

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年6月27日

【事業年度】 自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日

【会社名】 スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト
(Svenska Handelsbanken AB (publ))

【代表者の役職氏名】 トーマス・オーマン
(Thomas Åhman)
シニア・ヴァイス・プレジデント
(Senior Vice President)

マルクス・ラーソン
(Marcus Larsson)
デピュティ・ヘッド・オブ・トレジャリー
(Deputy Head of Treasury)

【本店の所在の場所】 スウェーデン王国 SE-106 70 ストックホルム クングストラッド
ゴードシュグータン 2
(Kungsträdgårdsgatan 2, SE-106 70 Stockholm, Sweden)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 多賀 大輔

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1029

【事務連絡者氏名】 弁護士 根本 伸毅
弁護士 小川 彩美
弁護士 渡邊 淳平

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1260
03-6775-1432
03-6775-1535

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

注記：

(注1) 本書において、別段の記載がある場合を除いて、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、	スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトをいう。
「当行グループ」とは、	スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト及びその連結子会社をいう。
「北欧諸国」又は「北欧」とは、	スウェーデン、デンマーク、フィンランド及びノルウェーをいう。
「スウェーデン」とは、	スウェーデン王国をいう。

(注2) 別段の記載がある場合を除き、「スウェーデン・クローネ」はスウェーデン・クローネを、「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを、「円」は日本円を、「英ポンド」は英貨ポンドを、「デンマーク・クローネ」はデンマーク・クローネを、「ノルウェー・クローネ」はノルウェー・クローネを、「ユーロ」は欧州連合の機能に関する条約(その後の改正を含む。)に基づき単一通貨を採用する又は採用した欧州連合の加盟国の通貨を指す。2019年6月3日現在(日本時間)、株式会社三菱UFJ銀行が提示した対顧客電信売買相場の仲値は、1スウェーデン・クローネ=11.42円であった。本書におけるスウェーデン・クローネから日本円への換算額は、読者の便宜のためにのみ記載するものであり、スウェーデン・クローネ額が上記レートで日本円に換算されることを示すものと解してはならない。

(注3) 本書中の表における数値が四捨五入されている場合、合計欄の数値は必ずしも関連する各数値の合計と一致しない。

(注4) 本書には、将来の事象、財務及び経営成績並びに将来の市場の状況についての経営陣の現在の予測を反映した、将来の見通しに関する記述が含まれている。「確信している」、「期待している」、「予想している」、「目指す」、「見積もっている」、「意図している」、「見通しである」、「目標としている」、「と思われる」、「可能性がある」、「想定する」、「場合がある」、「予定である」及び「はずである」等の語句又はその他の変化形若しくは類似の用語は、将来の見通しに関する記述であることを明確にすることを意図している。将来の見通しに関する記述は本書中、複数箇所に登場する(「第一部 - 第3 - 2 事業等のリスク」並びに「第一部 - 第3 - 3 - (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を含むが、これらに限られない。)

将来の見通しに関する記述は、将来起こることも起こらないこともある事象に関連し、またかかる状況に依拠するものであるため、本来的にリスク及び不確実性を伴う。当行グループ及び当行は誠実に、かつ合理的と信じる想定に基づいて、上述の将来の見通しに関する記述を記載したが、かかる将来の見通しに関する記述のいずれも、将来の実績を確約又は保証するものではない。当行グループ及び当行の実際の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー並びに当行グループ及び当行が事業を行っている市場の動向は、本書に含まれる将来の見通しに関する記述において明示又は示唆された内容とは大幅に異なる可能性がある。「第一部 - 第3 - 2 事業等のリスク」並びに「第一部 - 第3 - 3 - (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるすべての将来の見通しに関する記述は、本有価証券報告書提出日現在で見積もられたものである。

将来の見通しに関する記述に依拠する場合、読者は、前述の要素、その他の不確定要素及び事象、特に当行グループ及び当行が事業を行う環境における政治的、経済的、社会的及び法律的な要因について慎重に検討すべきである。かかる将来の見通しに関する記述は、それらの記述がなされた日現在における記述に過ぎない。したがって、当行グループ又は当行のいずれも、それらの記述について、新たな情報、将来の事象又はその他の要因にかかわらず、更新又は修正する義務を負わない。当行グループ及び当行は、かかる将来の見通しに関する記述により期待される結果が達成されると表明し、保証し又は予想するものではなく、また、将来の見通しに関する記述は、いずれの場合も、多くの想定されるシナリオのうちの一つを示しているに過ぎず、もっとも可能性の高いシナリオ又は標準的なシナリオと考えられるべきではない。

(注5) 当行は、いかなる場合においても、本書において税制上、法律上又は規制上の助言を行うものではない。

(注6) 当行グループ及び当行の事業年度は暦年である。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

日本において得られた判決の効力

外国の裁判所が民事及び商事事件について下した判決のスウェーデンにおける執行可能性は、当該判決の執行可能性がスウェーデンの法律に明示的に定められていること又は判決の相互承認及び執行を定める条約を条件とする。日本とスウェーデンは、民事及び商事事件の判決の相互承認及び執行を定める条約を締結していない。したがって、民事責任に基づいて日本の裁判所が下した判決は、スウェーデンにおいて直接執行できない。

有利な最終判決を得た者が管轄権のあるスウェーデンの裁判所に新規に提訴する場合、その者は日本の裁判所によるかかる最終判決をスウェーデンの裁判所に提出することができる。かかる最終判決は、スウェーデンの裁判所においては、かかる判決が関係する紛争の結果に関する証拠としてしか扱われず、スウェーデンの裁判所は、新規にかかる紛争について審理することができる。

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

(i)概要

関係法令及び自主規制

当行のようなスウェーデンで設立された公開有限責任会社である銀行(publikt bankaktiebolag)は、主として、すべての有限責任会社に適用されるスウェーデン会社法(aktiebolagslagen (2005:551))(以下「会社法」という。)、スウェーデンにおける銀行・金融業を規制するスウェーデン銀行・金融業法(lag (2004:297) om bank- och finanseringsrörelse)(以下「銀行法」という。)及び証券業を規制するスウェーデン証券市場法(lag (2007:528) om värdepappersmarknaden)(以下「証券市場法」という。)により規制される。有限責任会社である銀行の年次会計は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法(lag (1995:1559) om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag)により規制される。当行はナスダック スtockホルムに上場しているため、ナスダックの上場規則(発行会社のための規則集)及び自主規制の基礎であり、「遵守するか、そうでない場合は説明をする(comply or explain)」の原則に基づくスウェーデンコーポレート・ガバナンス・コード(以下「コーポレート・ガバナンス・コード」という。)も遵守しなければならない。

当行は、スウェーデン金融監督庁(Finansinspektionen)(以下「SFSA」という。)から、銀行法に基づく銀行業を営む免許及びとりわけ証券市場法に基づく証券業を営む免許を取得している。そのため、当行は、SFSAの規則及びSFSAが発表する一般指針の適用を受ける。さらに、当行の子会社の多くは金融機関及び保険会社を規制するスウェーデン及び外国の法律により規制されており、またSFSA又は他の法域における類似機関の監督に服している。当行は、当行が事業を営むすべての市場において、消費者保護をはじめとする広範な規制に服している。

銀行法の規定のうち特筆すべきは、当行の株式を取得しようとする株主の持分が一定の基準(当行の資本又は議決権の10、20、30若しくは50%又は結果的に当行が取得者の子会社となるような数)に達するか若しくはそれを超えることとなる場合、又は株主がその他の方法により当行の経営に重要な影響力を持つこととなる場合には、SFSAの事前の承認が必要であるとする規定をはじめとする、所有及び経営評価に関する規則である。さらに、当行の取締役会の構成員及びその代理並びに経営責任者及び経営責任者代理の任命については、経営評価に関するスウェーデンの規則に基づき、SFSAの承認を得なければならない。

設立

当行は、公開有限責任会社である銀行(publikt bankaktiebolag)である。

有限責任会社の設立には、発起人が特に会社の定款(bolagsordning)を含む設立証書(stiftelseurkund)を作成することを要する。定款は、とりわけ、会社の商号及び事業活動に関する情報を含むことを要する。

設立証書には、会社の株式を引き受ける発起人の名前及び各発起人の引受株式数が記載される。引受株式の支払いは、現金又は現物(apportegendom)によりなすことができる。会社は、会社登記番号を交付するスウェーデン会社登記所(Bolagsverket)(以下「SCRO」という。)に登録することにより設立される。登記の申請は、設立証書の作成後6ヶ月以内にSCROに対してなされなければならない。

非公開有限責任会社の資本金は50,000スウェーデン・クローネ以上、公開有限責任会社の資本金は500,000スウェーデン・クローネ以上であることを要する。一般に、銀行法に従い、銀行はその事業開始にあたり、SFSAからの免許取得時に5百万ユーロ以上の当初資本金を有していなければならない。

定款

定款は、すべての有限責任会社の基本的な統治書類である。定款には、とりわけ、会社の事業内容、資本金及び株主の株主総会出席権が記載される。定款は公的記録上に保存され、SCROにおいて入手可能である。

資本金及び株式

資本金

会社法に従い、公開有限責任会社の資本金は500,000スウェーデン・クローネ以上であることを要する。銀行法には、銀行の資本規模は銀行の事業の範囲及び性質に基づき決定されなければならない旨を定める追加の規定がある。有限責任会社の定款には、資本金の最低額及び最高額を定めなければならない。有限責任会社の現在の登録資本金は公的記録事項であり、SCROにおいて入手可能である。

議決権

有限責任会社の定款に別段の定めのない限り、1株は1議決権を有する。定款には、他の株式の10倍超の議決権を有する種類株式について定めることはできない。当行の定款の下では、A種株式及びB種株式の2種類の株式を発行することができ、A種株式には1株につき1議決権が、B種株式には1株につき10分の1の議決権が付される。

配当

スウェーデン法に基づき、配当は株主総会での承認を得なければならない。配当は、分配可能額の範囲内であることに加えて、事業の性質、範囲及びリスク並びに会社の財務体質、流動性及び財政状態を強化する必要性から課される株主資本の大きさに関する要請に照らして、妥当な範囲内である場合に限られる。さらに、株主は、一般のルールとして、取締役会で提案又は承認された額を上回る額の配当の決定をすることはできない。

スウェーデン法においては、当行の発行済株式総数の10分の1以上を保有する株主には、当行の利益から配当金の支払いを要求する権利がある。かかる要求がなされたら、年次株主総会では、()非制限準備金を超える繰越損失の超過額、()法律又は定款により、制限資本に繰入れなければならない額、及び()定款上、当行の株主資本の5%を超えて充当されるべきとされている額を控除の上、承認された貸借対照表に従い当期の残存利益の2分の1相当額の配当を決議する。さらに、株主総会では、分配可能額を上回る配当又は上述の妥当な範囲を超えた配当を行うことはできない。

株主総会は、有限責任会社における上位機関であり、株主への配当の分配を決定する権利を有する唯一の機関である。

配当は、通常、ユーロクリアを通じて1株毎に現金で支払われるが、現物により支払われることもある(現物配当)。株主総会において決定された基準日において、ユーロクリアが保管する株主名簿に株式所有者として登録されている者が、配当を受領する権利を有する。ユーロクリアを通じて株主と連絡を取ることができない場合も、当該株主は配当金額に係る当行への請求権を保持し、かかる権利は時効によってのみ制限される。請求権が時効になった場合、配当金額は当行が没収する。

当行株式の取引

当行の株式は、ナスダック スtockホルムでの取引が認められている。

ナスダック スtockホルム等の取引所における取引を認められた株式の譲渡は、ユーロクリアのシステムを通じて清算及び決済される。

ライツ・イシュー

既存株主は、スウェーデン法の主要規則として、株式、ワラント及び転換可能証券の新規発行の場合と同様に、その保有株式数に応じて新株式の優先的引受権を有する。但し、株主総会は株主の優先的引受権を制限する決議をすることができる。かかる決議は、投票総数及び総会出席者の保有株式数の各々3分の2以上を保有する株主の賛成がある場合にのみ有効である。さらに、発行される有価証券の対価が現金以外で払い込まれる場合、株主は優先的引受権を有しない。会社又はその子会社が保有する株式には、優先的引受権は付されない。

株主総会、取締役会及び経営責任者

株主及び株主総会

株主は、有限責任会社における最上位の意思決定機関である有限責任会社の株主総会(bolagsstämma)においてその権利を行使する。年次株主総会(årsstämma)に加えて、臨時株主総会(extra bolagsstämma)が招集される場合もある。株主総会は、特に、定款又は資本金の変更及び利益配分を決議し、取締役会の構成員を任命し、取締役会の構成員及び経営責任者の免責を決議し、取締役会の報酬を決議し、経営責任者及び上級経営陣の報酬原則を承認する。

株主総会出席権

当行のような会社の株主名簿はユーロクリアが保管しているが、株主総会の5営業日前の日において株主名簿に直接登録されており、かつ株主総会招集通知に記載の日において当行に出席の意思を通知した株主は、株主総会に出席する権利を有する。株主は、本人又は代理人により株主総会に出席することができる。株主は、2名以下の同伴者を同行させることができる。株主は通常、複数の異なる方法により株主総会のための登録をなすことができる。株主総会招集通知には、株主総会への出席権を得るために株主が登録を行い当行への通知をなすべき方法及びその期限が記載されている。

取締役会

銀行法及び会社法に基づき、取締役会は、当行のような会社の組織及び経営につき最終的な責任を負う。年次株主総会は、会長を含む取締役会の構成員を選任し、監査人の選任が予定された場合は、監査人を選任する。コーポレート・ガバナンス・コードに従い、会長を含む取締役会の構成員及び監査人の指名は、指名委員会が行うものとする。指名委員会の任命原則は、株主総会において決議される。

SCROが例外を認める場合を除き、スウェーデン法の下では、経営責任者及び半数以上の取締役が欧州経済領域に属する国の居住者であることを要する。有限責任会社の定款は、通常、株主総会で選任された取締役会の構成員の任期を次回の年次株主総会の時までとする旨定めている。株主により選任された取締役会の構成員は、株主総会により随時解任することが可能であり、取締役会の欠員は株主総会の決議によってのみ補充される。スウェーデン法の下では、公開有限責任会社の経営責任者は、取締役会会長を務めることができない。さらに、公開有限責任会社である銀行においては、取締役会のすべての構成員につきSFSAの承認を得なければならない。

経営責任者

公開有限責任会社である銀行においては、取締役会は経営責任者を任命しなければならない。会社法に従い、経営責任者は、取締役会が出した指針及び指図に従って会社の日常的な経営につき責任を負う。さらに、経営責任者は、法に従って会社の計算を管理し、健全な資金運営が行われるよう必要な措置を講じなければならない。経営責任者は、SCROに登録される。さらに、公開有限責任会社である銀行においては、経営責任者につきSFSAの承認を得なければならない。

損害賠償責任

会社法に従い、自らの職務の遂行にあたり故意又は過失により会社に損害を及ぼした発起人、取締役会の構成員又は経営責任者は、かかる損害を賠償しなければならない。会社法、適用ある年次報告関係法令又は会社の定款に違反した結果、株主又はその他の者に損害を及ぼした場合も同様である。さらに、有限責任会社である銀行については、銀行法、金融機関及び投資機関の特別監督に関する法律(lag (2014:968) om särskild tillsyn över kreditinstitut och värdepappersbolag)、資本バッファに関する法律(lag (2014:966) om kapitalbuffertar)並びにEUの所要自己資本規制(EU)575/2013に違反した場合も上記と同様である。

損害は、作為又は不作為の性質、損害の程度及び一般的な状況を考慮の上、合理的に調整されることがある(jämkas)。同一の損害につき複数の者が責任を負う場合、それらの者のいずれかの責任が上記に従い調整されない限り、かかる者は連帯して責任を負う。これらの者のいずれかが損害を賠償した場合、かかる者は他の当事者に対して状況に応じて合理的に求償権を行使することができる。

会社への損害に関する訴訟は、株主総会において、過半数又は会社の全株式の10分の1以上を保有する少数株主が、損害に関する訴訟の提起の決議に賛成した場合又は取締役会の構成員若しくは経営責任者の免責の決議に反対した場合にのみ提起することができる。

法定監査人

銀行法に従い、有限責任会社である銀行は、1名以上の監査人を置かなければならず、選任される監査人の1名以上は、認可公認会計士(auktoriserad revisor)であることを要する。

年次計算書類

スウェーデンの会計関連法令は、会計に関する強制法により構成され、そのうち最も重要なものが年次報告法(årsredovisningslagen)及び簿記法(bokföringslagen)である。年次報告法及び簿記法は、会計の一般的な枠組であり、いずれも「一般に公正妥当と認められた会計原則」を定めるものである。信用機関は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法の適用を受ける。

規制市場(ナスダック スtockホルム等)における取引を認められた株式の発行会社は、IFRSに従って連結年次計算書類を作成しなければならない。

年次株主総会においては、損益計算書及び貸借対照表の承認決議がなされ、グループ全体の財務書類を作成しなければならない親会社の年次株主総会においては、連結損益計算書及び連結貸借対照表の承認決議がなされる。前事業年度の年次報告書は、当該年次報告書に対応すべき年次株主総会よりも前に監査人に提出されなければならない。

会社は、すべての事業年度につきSCR0に年次報告書を提出しなければならない。その結果、年次報告書は一般に閲覧可能なものとなる。

()規制環境及び資本基盤

規制環境

スウェーデン金融監督庁

1世紀以上の間、スウェーデンにおける銀行業は政府の厳密な検査及び管理に服してきた。SFSAは、スウェーデンの金融機関の監督当局である。SFSAの監督責任は、銀行及びその他の金融機関から、保険会社、証券業者、ファンドの運用会社及びナスダック スtockホルムにまで及んでいる。かかる監督責任は、スウェーデンの銀行の国外支店にも及ぶ。SFSAの総合的な目的は、金融システムの安定化及び効率性に貢献するとともに消費者保護を促進することである。

SFSAの監督は、とりわけ、自己資本比率、大口エクスポージャー及び財務書類に関する報告書の分析、並びに各銀行の業務がスウェーデンの銀行法規を遵守することを確実にするための実地検査を通して行われる。

SFSAは法律により授けられた規制権限を有しており、これには、会計規制を発令し、銀行に対し月次財務書類及び様々なリスク報告書の提出を求め、各銀行の業務が銀行業務を規制する法律及び各銀行の定款を遵守することを確実にするための定期的な検査を実施する権限が含まれる。SFSAは、各銀行の年次株主総会において株主により選任される監査人とともに当該銀行の財務書類及び業務運営を調査する1名以上の監査人を任命する権限を有する。SFSAは、2008年度から2019年度の会計年度については当行の監査人を任命しなかった。

監督機能に加えて、SFSAは、スウェーデンの金融市場で事業を営む会社に対する義務的規制及び一般指針の両方を公表している。SFSAは、CRD (以下で定義する。)に基づく資本バッファを決定し、適用する主な責任を負い、マクロ・プルーデンス監督において中心的役割を果たす。

銀行法は、すべての銀行に対し、SFSAの与える免許に基づいて営業するよう求めている。かかる免許は無期限であるが、SFSAによる制限付取消権に服する。

当行の存続期間は無期限である。

リクスバンク

リクスバンクは、スウェーデンの中央銀行であり、スウェーデン議会(リクスダグ)の機関である。リクスバンクは、金融政策を決定し、スウェーデンの為替政策の実施に責任を負い、スウェーデンの通貨準備を管理し、一定の場合における銀行への最後の貸手として待機している。また、リクスバンクは、銀行間の決済手続を行う。

スウェーデン国債局

スウェーデン国債局(Riksgäldskontoret)(Swedish National Debt Office、以下「SND0」という。)は、銀行サービスを中央政府に対して提供し、借入を行い、中央政府の債務を管理し、政府保証及び貸付を提供する。当局はまた、預金保険制度及び投資家保護制度の責任を負い、スウェーデンの破綻処理機関でもある。

所要自己資本

2013年6月27日、バーゼル 合意に基づく、改定された欧州における自己資本比率及び流動性の枠組が正式に発表された。この新しい枠組は、2014年8月2日に2つの新たな法律(スウェーデンの資本バッファーに関する法律(2014:966)及びスウェーデンの金融機関及び投資機関の特別監督に関する法律(2014:968))を通じてスウェーデンにおいて国内法化された1つの指令2013/36/EU(以下「CRD」という。)、並びにすべてのEU加盟国で直接適用される1つの規制(EU)575/2013(以下「CRR」という。)を含んでいる。この自己資本比率の枠組に関する変更は、最高の質を有する自己資本(すなわち普通株式等Tier 1資本及びTier 1資本)の構成要素に対するより厳格な最低所要自己資本を含んでいる。この最低所要自己資本に加えて、新しいバッファー要件(()困難な時期に銀行が所要自己資本に違反しないように好業績の時期に設定される資本維持バッファー及び()過剰な与信額の増加を防ぐため景気のサイクルに応じて規模が変動するカウンターシクリカル・バッファー)が導入された。この枠組はまた、金融システム上重要な機関に対するバッファー要件及び金融システム上のリスクに対する追加的バッファー要件を国として課す可能性も含んでいる。結合バッファー要件に違反した場合、普通株式等Tier 1資本及びTier 1資本商品に係る配当及び利払い等の銀行からの一定の資本分配が規制されることとなる。

現行の自己資本比率の枠組に従って、当行グループは、信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクに関するリスク加重エクスポージャー金額合計の4.5%以上の普通株式等Tier 1資本、6%以上のTier 1資本及び8%以上の自己資本合計を保有しなければならない。2018年12月31日より、スウェーデンの住宅ローンは、CRRの第458条に基づき、第一の柱におけるリスク加重のフロアに服している。かかるフロアはリスク加重エクスポージャー金額に直接影響を与え、したがって当行グループの最低所要自己資本に反映されている。

当行グループは、最低所要自己資本を満たす資本を維持することに加え、スウェーデンにおいては2.5%の資本維持バッファー、2.5%までのカウンターシクリカル・バッファー及び3%のシステミック・リスク・バッファーの合計により構成される結合バッファー要件に従うための普通株式等Tier 1資本も維持しなければならない。

本有価証券報告書の日付現在、2.0%のカウンターシクリカル・バッファーがスウェーデンにおいて適用されている。SFSAは、カウンターシクリカル・バッファーを2.5%に引き上げることを発表しており、2019年9月19日付で効力が発生する予定である。スウェーデン国外のエクスポージャーに対するカウンターシクリカル・バッファー要件に関して、SFSAは、その他の国の所轄当局がその国のエクスポージャーに関して決定する2.5%までのバッファー水準を認めることとなる。ノルウェーにおいては、バッファーは現在2.0%である。かかるバッファーは、2019年12月31日から2.5%に引き上げられる予定である。デンマークにおいては、2019年6月に0.5%のバッファー水準が導入され、2019年9月に1%まで引き上げられる予定である。さらに英国においては、2018年11月28日から1.0%のバッファー要件が実施された。

上記の要件に加えて、当行グループは、規制の第二の柱に基づく要件のための資本を保有していなければならない。これらの要件は、各金融機関に特有のものであり、監督機関により決定される。集中リスク、年金リスク、その他の事業における金利リスク、追加的金融システム上のリスクの要請等の様々な要因が第二の柱において評価される。SFSAはまた、資本計画バッファーを保有する必要性を算定している。資本計画バッファーが資本維持バッファーより大きくなる限り、資本計画バッファーにより当行に対し所要自己資本がこれ以上発生することはない。

さらに、22%のリスク加重のフロアがノルウェーの住宅ローンに適用されており、15%のリスク加重のフロアがフィンランドの住宅ローンに適用されている。第二の柱においては2.0%の金融システム上のリスクに対するバッファー要件もある。2007年のバーゼル の導入以降、自己資本比率の内部評価の過程において、当行グループは、IRBアプローチを用いて第一の柱に基づき正式に求められているよりもかなり多くの住宅ローンのための資本を保有している。2018年8月22日、SFSAは、IRBアプローチによってカバーされるスウェーデンの住宅ローンのエクスポージャーに対して、25%の金融機関特有の第一の柱におけるリスク加重フロアを課すことを

決定した。これにより、当行グループは、第一の柱においてスウェーデンの住宅ローンのエクスポージャーに対して、25%の平均リスク加重フロアを適用しなければならない。

当行グループはまた、自己資本比率の内部評価を行わなければならない。2019年に採用された当行グループの最新の資本方針は、自己資本比率の内部評価に関するガイドラインを規定している。当行グループはまた、スウェーデンの金融コングロマリット(特別監督)法(2006:531)に基づき、金融コングロマリットレベルでの所要自己資本にも従わなければならない。

第二の柱の枠組におけるすべての追加は、包括的な資本評価、すなわち当行の所要自己資本へのSFSAの個別評価において行われる。この評価は第一の柱において設定された最低所要自己資本に加えたもので、通常、SFSAは第二の柱の要件を正式に決定しない。正式な決定ではないため、SFSAの包括的な資本評価は配当等に対する自動的な規制が効力を発生する水準には影響しない。

2016年3月1日、SFSAは、主にIRBアプローチを用いる銀行に適用される、企業へのエクスポージャーに対しての所要自己資本の増加の提案に関する2つの協議覚書を発表した。提案された改訂は、デフォルトの可能性を算定する新しい方法及び満期のフロアの導入を含んでいる。2016年5月24日、SFSAは内部モデルの監督及び当行の法人エクスポージャーに導入される満期のフロアのために使用する方法を正式に採用した。要約すると、これらの方法は、(1)デフォルトの可能性に対する当行の推定は、より高いデフォルト率とともに、より頻繁な景気低迷を予期したものでなければならず、(2)2.5年の満期のフロアは、第二の柱に基づき、デフォルトの可能性だけでなくすべてのリスク要素に関して当該銀行の内部リスク・モデルに基づく先進的なIRBアプローチを用いる権限を持つ銀行について実施されなければならない。一定の例外は認められている。SFSAによるこれらの方法の採用に従い、当行グループは、法人エクスポージャーにおけるデフォルトの可能性を見積もる新しい方法を適用する承認を求めた。かかる承認は2017年3月末に得られた。

普通株式等Tier 1比率に関して、当行は、通常の場合においてSFSAから当行に対して伝達された普通株式等Tier 1資本要件を1%から3%上回ることを目標にしている。2018年12月31日現在、普通株式等Tier 1比率は16.8%であった。2018年第4四半期末のSFSAの当行グループに対する普通株式等Tier 1資本要件は15.1%であった。したがって、当行の普通株式等Tier 1比率は目標範囲内であった。

2017年12月、バーゼル委員会は、所要自己資本規制への広範囲に及び変更に関する法案を発表した。2017年12月に提示したように、当行のバーゼル委員会の法案に対する包括的な評価は、2018年度末における当行の資本が、かかる法案が求めるであろう所要自己資本に合致するというものである。

さらに、SND01は2017年12月に、自己資本及び適格債務の最低基準(Minimum Requirement for own funds and Eligible Liabilities、以下、「MREL」という。)(下記「自己資本及び適格債務の最低基準(MREL)」を参照のこと。)を発表した。結合されたMRELの基準は、連結勘定の総負債及び自己資本合計(以下、「TLOF」という。)の6.2%に設定された。2018年度末、当行グループは、合計でTLOFの10.0%に相当するMREL適格負債を有していた。当行は2022年1月1日までに、一定のシニア債を、MREL適格の新たな形式の下位シニア債に借り換えることが見込まれている。

上記の要件に加えて、2016年11月23日、欧州委員会は、欧州連合の銀行改革の一環として、3%の拘束力のあるレバレッジ比率の要件についての法案を含むBRRD(以下で定義する。)に係る改正及びCRR/CRD IVに係る改正案を発表した。レバレッジ比率は、CRRに定義される自己資本比率であり、普通株式等Tier 1資本によって満たすことが必要となる。CRR/CRD IVに係る改正案は、市場リスク、カウンターパーティ・リスク及び中央清算機関のリスクの標準的アプローチに従いよりリスクに影響されやすい要件、並びに安定した調達、内部モデルの利用に係る改定された条件及び関連規制当局による金融機関特有の第二の柱において追加された資本の適用についての変更に関連する調和のとれた拘束力のある要件をさらに導入する。BRRDに係る改正及びCRR/CRD IVに係る改正案については欧州理事会、欧州議会及び欧州委員会の間で相当程度の交渉が行われた。2019年4月16日

及び2019年5月14日において、欧州議会及び欧州理事会はそれぞれBRRDに係る改正及びCRR/CRD IVに係る改正案を採用した。

CRR/CRD IVに係る改正案は、2019年6月7日に欧州連合官報において、()レバレッジ比率、安定調達比率(以下「NSFR」という。)、MREL、カウンターパーティの信用リスク、市場リスク、中央清算機関に対するエクスポージャー、集団投資事業に対するエクスポージャー、大口エクスポージャー並びに報告及び開示要件に係る規制(EU)575/2013を改正する2019年5月20日付欧州議会・欧州理事会規制(EU)2019/876、並びに()適用除外企業、金融持株会社、混合金融持株会社、報酬、監督上の措置及び権限並びに資本維持の方法に係る指令162/2013/36/EUを改正する2019年5月20日付欧州議会・欧州理事会指令(EU)2019/878として公表された。改正されたCRR/CRD IV指令は、2019年6月27日に効力を発生する。新たな各規則の適用日は、効力発生日及び効力発生後12ヶ月から4年の間と、それぞれ異なる。

BRRDに係る改正は、2019年6月7日に欧州連合官報において、金融機関及び投資機関の損失吸収及び能力び資本再構築能力に係る指令2014/59/EUを改正する2019年6月7日付欧州議会・欧州理事会指令(EU)2019/879として公表された。改正されたBRRDは、2019年6月27日に効力を発生する。新たな規則の適用日は、効力発生日から18ヶ月後(一定の例外あり。)である。BRRD及びCRD になされる改正は、EU加盟国の国内法によって実施されなければならない一方、CRRになされる変更はEU加盟国に直接適用される。

2018年12月31日現在の当行グループの自己資本についての詳細情報については、下記「第6-1-(1) 連結財務書類 - 注記G50」を参照のこと。

「ベイルイン」を含む金融機関及び投資会社の再生及び破綻処理

2014年5月6日、欧州理事会は、金融機関及び投資会社の再生及び破綻処理に関するEU全体にわたる枠組の設定を定める指令(Bank Recovery and Resolution Directive、以下「BRRD」という。)を採択した。BRRDは、金融の安定を守り、納税者の損失エクスポージャーを最小限に抑えるために、当局に対して金融危機に先制的に対応するための一連の手段及び権限を与えることを目的としている。スウェーデンにおいてBRRDを実施する国内法は、2016年2月1日に効力が発生した。

この指令に基づき当局に与えられた権限は、予防権限、早期介入権限及び破綻処理権限に分類される。SFSA及びSND0は、スウェーデンにおいてBRRDを実施する国内法に基づき権限が与えられる。破綻処理権限を行使する主な責任は、破綻処理機関であるSND0が負う。最終的に、当局は、例えば民間の買主又は民間部門の取り決めまでの間、公的管理事業体(いわゆる「ブリッジ金融機関」)に銀行を譲渡することができる。この指令は、また、損失を銀行の株主及び債権者に対し負担させることを確実にするために、株式資本の削減並びに未払債務(資本基盤に加算される債務及びその他の債務の両方を含む。)の削減及び/又は銀行の資本への転換を行う広範な権限を含んでいる。このメカニズムを、一般的に「ベイルイン」という。破綻している銀行のかかる債務のほとんどが、ベイルインの対象となる(付保預金及び担保付負債等の一定の例外を除く。)。BRRDの実施に伴い、欧州の銀行は、MRELを満たすため、ベイルインの実施が可能となるリソースを保有することが求められている。

ベイルイン・ツールは、破綻しているか又は破綻寸前である機関の資本再構築のために用いられ、当局が、破綻処理プロセスを通じて当該機関を再建し、その組織改編及び再編後の持続性を回復させることを可能にする。その結果、ベイルイン・ツールは、債務(日本で発行された未償還の社債を含む。)の保有者に損失を負担させるために利用することができる。これにより債務(日本で発行された未償還の社債を含む。)の保有者は、その投資額の一部又は全部を失う結果になる可能性がある。さらに、当局はベイルイン・ツールを用いて、とりわけ、債務証券にかかる債務者としての発行体を置換え又は代替し、債務証券の条件を変更(満期の変更及び/若しくは支払われるべき利息の金額の変更並びに/又は支払の一時停止の強制を含む。)する可能性があ

る。したがって、かかる権限の行使又は行使の提案若しくは予測は、発行済みの社債(日本で発行された未償還の社債を含む。)の価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

BRRDに基づき、スウェーデンの破綻処理法は、当局による将来的な破綻処理措置に資金を供給することを目的とした破綻処理基金の積立てに各機関が貢献するよう規定している。各機関の破綻処理基金への出資金は、破綻処理のための資金調達における事前積立てに関連する欧州委員会委任規則(EU)2015/63に規定された手法を用いて計算される。これは実際には、ある機関の出資金が、とりわけそのリスク・エクスポージャー、資金源の多様性、及び金融システム又は経済の安定性における当該機関の重要性を考慮した当該機関のリスク・プロファイルに基づいて決定されることを意味する。かかる委任規則は、出資金の計算方法を決定するが、その金額については定めていない。BRRDの最低要件に基づき、出資額は各EU加盟国により決定される。

スウェーデンの破綻処理基金への出資金は、2018年においては0.125%の年間手数料から成り、2019年1月1日付で0.09%に減額され、2020年1月1日付でさらに減額されて0.05%となる予定である。スウェーデンの破綻処理基金の準備金が、対象となるすべての預金(すなわち、スウェーデンの預金保護スキームの対象となる預金)に対し3%を超える場合、各機関は年間手数料という形での出資金は支払わない。

自己資本及び適格債務の最低基準(MREL)

2017年2月23日、SND0は、銀行及びいくつかのその他の金融機関のためのMRELの枠組を発表した。MRELの計算のためのモデルにより、各銀行が保有すべき自己資本及び適格債務の量、債務の割合、並びに基準を満たすために使用される債務の種類が決定される。MRELの基準を満たすため、SND0は、最低基準はBRRDに基づく一定の優先上位債務に劣後する資本及び債務によってのみ満たされることを決定した。最低基準は2018年1月1日から実施され、2018年12月に更新された。かかる最低基準は、銀行が2022年までに最低基準を満たすために必要となる劣後債務を徐々に増加させることを求めている。MRELの基準を満たす新たな債務格付の階層に関するスウェーデンの規則は2018年12月29日に効力が生じており、かかる日付以降に発行される債務証券にのみ適用される。

大口エクスポージャー

信用機関及び投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日付欧州議会・欧州理事会規制(EU)575/2013並びに修正規制(EU)648/2012に基づき、顧客又は関連するグループ顧客に対する金融機関のエクスポージャーが当該金融機関の適格資本の10%を超えると、かかるエクスポージャーは「大口」とみなされる。かかるエクスポージャーは、所轄官庁に報告されなければならない。金融機関はまた、自身の大口エクスポージャーが「適格資本の10%を超えるエクスポージャー」という定義による大口エクスポージャーには当てはまらない場合でも、大口エクスポージャーの上位20件を報告するよう求められる場合がある。金融機関はまた、他の金融機関に対する大口エクスポージャー上位10件及び規制を受けない金融会社に対する大口エクスポージャー上位10件を報告しなければならない。

これらの規制の下では、1人の顧客に対するエクスポージャーが金融機関の適格資本の25%を超えることは認められない。一定の場合には、これを下回る上限が適用される。金融機関が規則を遵守しない場合、所轄官庁は、当該金融機関に是正を命じることができる。かかる命令は、罰金を伴うことがある。

スウェーデン国内預金保証

EU指令を受け、スウェーデンは、預金保証法(lag (1995:1571) om insättningsgaranti)の可決により1996年に預金保護スキームを確立した。スキームの対象となる各金融機関は、かかるスキームに基づいて行われる可能性のある支払いの原資となる基金を維持するために、関連する保証機関(SND0)に年間手数料を支払わなければならない。その後、欧州及びスウェーデンのそれぞれのレベルにおいて預金保護スキームについて一定の改

正があり、スウェーデン国内預金保証に基づく保証の上限額は、現在、950,000スウェーデン・クローネである。しかしながら、保証の額は、預金保証法に記載のとおり、住宅用不動産の売却又はその他の「ライフ・イベント」に関連した預金については一時的に引き上げられ、5百万スウェーデン・クローネとなっている。かかる保証は、その他の銀行、証券会社、保険会社、年金ファンド及び公的機関を除くすべての分野の預金顧客に適用される。保証には一定の制限があり、保険契約、有価証券による貯蓄又は個人年金貯蓄制度等はその対象ではない。

スウェーデンの金融制度安定化計画

2008年、スウェーデンは、スウェーデンの金融制度の安定性を高め、世界金融危機がスウェーデン経済に及ぼす悪影響に対処するため、スウェーデン政府金融機関支援法(lag (2008:814) om statligt stöd till kreditinstitut)の可決により安定化基金を設立した。金融機関は、安定化基金に年間手数料を支払ってきた。BRRDのスウェーデンにおける施行に関連して、スウェーデン政府金融機関支援法は廃止され、スウェーデン破産処理法((lag (2015:1016) om resolution)(危機管理条項を含む。))及びスウェーデン予防的状態支援法(lag (2015:1017) om förebyggande statligt stöd till kreditinstitut)(安定した金融機関への支援に関する条項を含む。))に置き換えられた。この破産処理法に基づき、危機的状況にある銀行への対処の財源は、第一に、ペイルイン等を通じて株主及び債権者が負担する資本再構成のための損失及び費用によってまかなわれる。しかしながら、特別な状況下においては国家的な支援が認められる。破産処理準備金がこの目的のために設定され、2016年から安定化手数料は、破産処理準備金手数料に置き換えられた。したがって金融機関からの手数料は、今後、安定化基金の代わりに破産処理準備金に寄与することとなる。現行の安定化基金の一部は、破産処理準備金に移された。残りの安定化基金は、予防的状態支援法に基づく予防的状態への支援に使用されることとなる。

マネーロンダリング及びテロリズムへの資金供与

スウェーデンを本拠地とするすべての銀行及び金融市場機関は、マネーロンダリング及びテロリズムへの資金供与を防ぐことを目的としたスウェーデンの国内法に服している。新たなスウェーデン・マネーロンダリング及びテロリズムへの資金供与対策法(lag (2017:630) om åtgärder mot penningtvätt och finansiering av terrorism)は2017年8月2日に効力が発生し、同じ名称の旧法(lag (2009:62) om åtgärder mot penningtvätt och finansiering av terrorism)に取って代わった。旧法同様、当該法律は銀行及び金融機関がマネーロンダリング及びテロリズムへの資金供与に関与することを禁止し、当該法律に違反していると疑われる取引をスウェーデン国家警察局に通報することをこれらの機関に求めている。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、2015年3月25日の年次株主総会において採択された当行の定款の抜粋である。

資本金及び株式数

当行の資本金は、2,325,000,000スウェーデン・クローネ以上、9,300,000,000スウェーデン・クローネ以下とする。

株式数は、1,500,000,000株以上、6,000,000,000株以下とする。

A種株式及びB種株式の2種類の株式を発行することができる。A種株式の発行可能株式総数は6,000,000,000株であり、B種株式の発行可能株式総数は150,000,000株である。

A種株式は1株につき1議決権が付され、B種株式は1株につき10分の1の議決権が付される。

増資に際する株主の権利

当行が、現金による払込み又は債務の相殺により、新たにA種株式及びB種株式を発行することを決定した場合、A種株式及びB種株式の保有者は、従前の保有株式数の割合に応じて同種の新株を引き受ける優先権(第一優先権)を有する。第一優先権により引き受けられなかった株式は、すべての株主に対し引受けの募集が行われる(第二優先権)。かかる募集株式数が第二優先権による引受けに不足した場合、株式は引受人の保有株式数の割合に応じて分配されるか、また、これが不可能な場合は抽選により分配される。

当行が、現金による払込み又は債務の相殺により、A種株式又はB種株式のいずれか一方のみを発行することを決定した場合、すべての株主はその保有株式がA種株式であるかB種株式であるかにかかわらず、従前の保有株式数の割合に応じて新株を引き受ける優先権を有する。

当行が、現金による払込み又は債務の相殺により、ワラント又は転換可能証券を発行することを決定した場合、株主は、ワラントの行使によりその新たな引受けの対象となる株式にかかる発行が適用される場合と同様にワラントを引き受ける優先権を有し、又は転換可能証券の転換により発行される株式にかかる発行が適用される場合と同様に転換可能証券を引き受ける優先権を有する。

上記は、当行が株主の優先権を排除して現金による払込み又は債務の相殺による株式発行を決定する機会を制限することを示唆するものではない。

取締役

法律に基づき株主総会以外の者により任命される取締役に加え、取締役会は8名以上15名以下の取締役に構成されるものとする。

監査人

法律に基づき株主総会以外の者により任命される監査人に加え、当行は1名若しくは2名の監査人及びこれに応じた数の代理監査人、又は1社若しくは2社の登録監査法人を置くものとする。

株主の株主総会出席に関する権利

株主総会に参加を希望する株主は、総会の5日前の状況を示した株主名簿全体の写しに記載されていなくてはならず、また、総会の招集通知に指定された日にちまでに当行本店に通知を行わなくてはならない。日曜日、その他の祝日、土曜日、夏至祭前日、クリスマスイブ又は大晦日を当該日として設定してはならず、また、総会から5営業日より前に設定してはならない。

株主は最大2名のアドバイザーを帯同することができるが、前段落に記載の要領でアドバイザーの人数を通知していた場合に限る。

株主総会の議長、議決権

株主総会は、取締役会会長又は当該目的のために取締役会が任命した者により開会される。

株主総会の議長は出席株主により選任される。

当行の発行済株式に付帯する議決権総数の10%を超す議決権を有する者は、発言も議決権の行使も行ってはならない。

年次株主総会

以下の項目が、年次株主総会の議題となる。

1. 総会の議長の選任

2. 議決権行使者リストの作成及び承認
3. 議題の承認
4. 2名の議事録署名者の選任
5. 総会招集の適法性の判断
6. 年次計算書類及び監査報告書並びに連結年次計算書類及び連結計算書類に対する監査報告書の提示
7. 決議事項
 - a) 損益計算書及び貸借対照表並びに連結損益計算書及び連結貸借対照表の承認
 - b) 承認済み貸借対照表に基づく当行の利益又は損失の処分
 - c) 取締役及び最高経営責任者の責任免除
8. 取締役並びに、適用ある場合、監査人及び代理監査人の員数の決定
9. 取締役及び、適用ある場合、監査人の報酬の決定
10. 取締役並びに、適用ある場合、監査人及び代理監査人又は登録監査法人の選任

総会の管轄に服するその他の事項は、会社法又は定款に従うものとする。

2【外国為替管理制度】

1989年以降、スウェーデンにおいて有効な外国為替管理制度は存在しない。スウェーデン政府は、スウェーデン為替・クレジット規制法(lag (1992:1602) om valuta - och kreditreglering)により、スウェーデンが戦争中の場合又は戦争、戦争の脅威、深刻な事故若しくは特に大規模な短期資本移動による例外的な状況が存在する場合は、リクスバンクと協議の上で、外国為替管理を実施する権限を与えられている。また、スウェーデン政府は、外国為替管理が導入された場合、リクスバンクの要請により信用管理を実施する権限を与えられている。かかる管理の実施に関する一切の決議は、承認のために、決議から1ヶ月以内にスウェーデン議会に提出されなければならない。定められた期間内にかかる提出がなされない場合、当該決議はその効力を失う。

3【課税上の取扱い】

(1)スウェーデンにおける課税上の取扱い

スウェーデンの租税

以下の概要は、スウェーデンの税法上スウェーデンの居住者とはみなされない当行によって日本で発行された社債(以下「本社債」という。)の所持人に関する一定のスウェーデンの課税上の影響について要約したものである。当該概要は、本有価証券報告書の日付現在有効なスウェーデンの法律に基づいており、一般的な情報提供のみを目的としている。当該概要は、本社債が貯蓄投資勘定(investeringsparkonto)において保有される場合、本社債の削減若しくは転換の課税上の影響、かかる削減若しくは転換を行う関連規制当局の能力の存在、又は利息の支払人等の報告義務に関する規則についてはとりわけ対応していない。さらに、当該概要は、外国税の控除にも対応していない。投資家は、各々の個別の状況に応じて、スウェーデンの租税並びに本社債の取得、保有及び処分に係るその他の課税上の影響(二重課税回避のための租税条約の適用可否及び影響を含む。)について、専門の税務アドバイザーに相談すべきである。

スウェーデンの税法上居住者でない本社債の所持人

本社債の所持人に対する元本又はスウェーデンの税法上利息とみなされる金額の支払いについては、スウェーデンの所得税は課税されない。但し、かかる所持人が()スウェーデンの税法上居住者でなく、かつ、()本社債が有効に関連性を有する恒久的施設をスウェーデン国内に有しない場合に限る。

スウェーデンの税法上居住者でない本社債の所持人に対する元本又はスウェーデンの税法上利息とみなされる金額の支払いについては、スウェーデンの源泉徴収税又はスウェーデンの課税控除は適用されない。

スウェーデンの税法上居住者であった本社債の所持人

本社債が株式として課税される有価証券とみなされる場合、処分若しくは償還が行われた暦年中又は処分若しくは償還が行われた年に先立つ10暦年間のいずれかの時点においてスウェーデンにおける常用の住居又はスウェーデンにおける継続した滞在により、税法上スウェーデンの居住者であった個人については、当該本社債の処分又は償還に際し、スウェーデンのキャピタルゲイン税が課される。しかしながら多くの場合、当該規則の適用は、適用ある二重課税回避のための租税条約により制限されている。

(2)日本における課税上の取扱い

- ()日本の居住者が支払いを受ける本社債の利息は、日本の租税に関する現行法令(以下「日本の税法」という。)上20.315%(所得税、復興特別所得税及び地方税の合計)の源泉所得税を課される。さらに、日本の居住者は、申告不要制度又は申告分離課税を選択することができ、申告分離課税を選択した場合、20.315%(所得税、復興特別所得税及び地方税の合計)の税率が適用される。日本の内国法人が支払いを受ける本社債の利息は、日本の税法上15.315%(所得税及び復興特別所得税の合計)の源泉所得税を課される。当該利息は当該法人の課税所得に含まれ、日本の所得に関する租税の課税対象となる。但し、当該法人は当該源泉所得額を、一定の制限の下で、日本の所得に関する租税から控除することができる。
- ()本社債の譲渡又は償還による損益のうち、日本の居住者に帰属する譲渡益又は償還差益は、20.315%(所得税、復興特別所得税及び地方税の合計)の税率による申告分離課税の対象となる。但し、特定口座のうち当該口座内で生じる所得に対する源泉徴収を日本の居住者が選択したもの(源泉徴収選択口座)における本社債の譲渡又は償還による所得は、確定申告を不要とすることができ、その場合の源泉徴収税率は、申告分離課税における税率と同じである。日本の内国法人に帰属する譲渡損益又は償還差損益は当該法人のその事業年度の日本の租税の課税対象となる所得の金額を構成する。
- ()日本の居住者は、本社債の利息、譲渡損益及び償還差損益について、一定の条件で、他の債券や上場株式等の譲渡所得、利子所得及び配当所得と損益通算及び繰越控除を行うことができる。
- (iv)本社債に係る利息及び償還差益並びに本社債の譲渡により生ずる所得で、日本に恒久的施設を持たない日本の非居住者及び外国法人に帰属するものは、日本の所得に関する租税は課されない。

4【法律意見】

当行の法律顧問であるマルティン・ウェイストソン氏より、大要、以下の趣旨の法律意見書が出されている。

(イ)当行は、スウェーデン法に基づく公開有限責任会社である銀行として適法に設立され、かつ有効に存続しており、本書に記載された事業を営み、その財産を所有及び運用するすべての権限及び権能を与えられている。

(ロ)本書中のスウェーデンの法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結 - 当行グループの5年間の概要

連結損益計算書					
(単位：百万スウェーデン・クローネ)	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
純利息収益	31,286	29,766	27,943	27,740	27,244
純手数料及びコミッション収益	10,247	9,718	9,156	9,320	8,556
金融取引による純損益	908	1,271	3,066	2,608	1,777
保険リスク	106	142	142	157	165
その他配当金収益	218	591	228	281	251
関連会社の持分利益	0	14	25	17	18
その他収益	1,005	172	203	213	303
収益合計	43,770	41,674	40,763	40,336	38,314
人件費	-13,465	-12,472	-12,542	-12,581	-11,766
その他費用	-6,712	-5,889	-5,401	-5,203	-5,099
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却 費、償却費及び減損費用	-713	-619	-495	-487	-462
費用合計	-20,890	-18,980	-18,438	-18,271	-17,327
信用損失控除前利益	22,880	22,694	22,325	22,065	20,987
正味信用損失	-881	-1,683	-1,724	-1,597	-1,781
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	14	14	32	7	6
営業利益	22,013	21,025	20,633	20,475	19,212
法人税等	-4,656	-4,923	-4,401	-4,277	-4,069
継続事業からの当期利益	17,357	16,102	16,232	16,198	15,143
非継続事業に関連する当期利益、税引後	-	-	13	145	41
当期利益	17,357	16,102	16,245	16,343	15,184

帰属先：

当行の株主	17,354	16,099	16,244	16,342	15,183
非支配株主持分	3	3	1	1	1

継続事業から一株当たり利益

(単位：スウェーデン・クローネ)	8.93	8.28	8.42	8.49	7.94
- 希薄化後	8.84	8.20	8.30	8.32	7.82

非継続事業から一株当たり利益

(単位：スウェーデン・クローネ)	-	-	0.01	0.08	0.02
- 希薄化後	-	-	0.01	0.07	0.02

事業合計からの一株当たり利益

(単位：スウェーデン・クローネ)

- 希薄化後

8.93	8.28	8.43	8.57	7.96
8.84	8.20	8.31	8.39	7.84

連結包括利益計算書

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
当期利益	17,357	16,102	16,245	16,343	15,184
その他包括利益					
損益計算書に組み替えられない項目					
確定給付年金制度	-4,405	3,919	3,993	-3,152	-2,699
その他包括利益を通じて公正価値で測定される資 本性金融商品	-188				
損益計算書に組み替えられない項目に係る税金	978	-864	-876	688	592
うち、確定給付年金制度	977	-864	-876	688	592
うち、その他包括利益を通じて公正価値で測定 される資本性金融商品	1				
損益計算書に組み替えられない項目合計	-3,615	3,055	3,117	-2,464	-2,107
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目					
キャッシュフロー・ヘッジ	768	-2,350	-3,145	-501	8,772
その他包括利益を通じて公正価値で測定される負 債性金融商品	-12				
売却可能金融商品(IAS第39号)		-470	-1,160	682	295
当期為替換算差額	-188	-2,241	1,183	-1,713	5,924
うち、在外営業活動体における純投資のヘッジ	-850	-1,509	-142	-394	2,558
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある 項目に係る税金	38	844	833	215	-2,501
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	-159	517	692	110	-1,924
うち、その他包括利益を通じて公正価値で測定 される負債性金融商品	3				
うち、売却可能金融商品(IAS第39号)		-5	110	18	-14
うち、在外営業活動体における純投資のヘッジ	194	332	31	87	-563
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある 項目合計	606	-4,217	-2,289	-1,317	12,490
その他包括利益合計	-3,009	-1,162	828	-3,781	10,383
当期包括利益合計	14,348	14,940	17,073	12,562	25,567
帰属先：					
当行の株主	14,345	14,940	17,072	12,562	25,566

非支配株主持分 3 0 1 0 1

連結貸借対照表

(単位：百万スウェーデン・クローネ)	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
資産					
現金及び中央銀行 ¹	350,774	265,234	224,889	236,748	505,579
一般顧客への貸出金	2,189,092	2,065,761	1,963,622	1,866,467	1,807,836
その他金融機関への貸出金	22,137	20,250	31,347	49,656	70,339
利付証券	172,989	178,607	161,114	119,290	141,944
その他資産	243,182	237,125	246,608	249,972	290,978
資産合計	2,978,174	2,766,977	2,627,580	2,522,133	2,816,676
負債及び資本					
一般顧客からの預金及び借入金	1,008,487	941,967	829,336	753,855	1,022,267
金融機関からの預り金	194,082	174,820	178,781	163,770	200,074
発行済証券	1,394,647	1,276,595	1,261,765	1,245,367	1,212,613
劣後負債	51,085	32,896	33,400	34,216	30,289
その他負債	187,612	199,095	187,917	196,657	224,606
資本	142,261	141,604	136,381	128,268	126,827
負債及び資本合計	2,978,174	2,766,977	2,627,580	2,522,133	2,816,676

¹ この項目は、「現金及び中央銀行預け金」並びに「中央銀行へのその他の貸出金」の合計を示している。

当行グループの主要指標	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
継続事業からの信用損失控除前利益 (単位：百万スウェーデン・クローネ)	22,880	22,694	22,325	22,065	20,987
正味信用損失 (単位：百万スウェーデン・クローネ)	-881	-1,683	-1,724	-1,597	-1,781
継続事業からの営業利益 (単位：百万スウェーデン・クローネ)	22,013	21,025	20,633	20,475	19,212
継続事業からの当期利益 (単位：百万スウェーデン・クローネ)	17,357	16,102	16,232	16,198	15,143
非継続事業に関連する当期利益 (単位：百万スウェーデン・クローネ)	-	-	13	145	41
事業合計からの当期利益 (単位：百万スウェーデン・クローネ)	17,357	16,102	16,245	16,343	15,184
資産合計(単位：百万スウェーデン・クローネ)	2,978,174	2,766,977	2,627,580	2,522,133	2,816,676
資本(単位：百万スウェーデン・クローネ)	142,261	141,604	136,381	128,268	126,827
事業合計からの株主資本利益率(単位：%)	12.8	12.3	13.1	13.5	13.4
継続事業からの株主資本利益率(単位：%)	12.8	12.3	13.1	13.4	13.3

使用資本利益率(単位：%)	0.58	0.56	0.58	0.58	0.57
継続事業からの収益に対する費用の比率 (以下「C/I比率」という。)(単位：%)	47.7	45.5	45.2	45.3	45.2
信用損失を含む継続事業からのC/I比率 (単位：%)	49.7	49.6	49.5	49.3	49.9
信用損失実績率(単位：%)	0.04				
信用損失実績率(IAS第39号)(単位：%)		0.08	0.09	0.09	0.10
減損貸出金引当率(単位：%)		64.9	59.9	54.5	47.2
減損貸出金の割合(単位：%)		0.13	0.16	0.21	0.25
一株当たり利益 (単位：スウェーデン・クローネ)	8.93	8.28	8.43	8.57	7.96
- 希薄化後	8.84	8.20	8.31	8.39	7.84
一株当たり普通配当金 (単位：スウェーデン・クローネ)	5.50	5.50	5.00	4.50	4.17
一株当たり配当金合計 (単位：スウェーデン・クローネ)	5.50	7.50	5.00	6.00	5.83
一株当たり調整後資本 (単位：スウェーデン・クローネ)	72.90	72.90	69.28	65.14	64.13
12月31日現在の株式数(単位：百万株)	1,944.2	1,944.2	1,944.2	1,907.0	1,907.0
うち、発行済株式数	1,944.2	1,944.2	1,944.2	1,907.0	1,907.0
発行済株式の平均株式数(単位：百万株)	1,944.2	1,944.2	1,927.1	1,907.0	1,907.0
- 希薄化後	1,974.5	1,974.3	1,972.7	1,971.9	1,959.0
CRRによる普通株式等Tier 1比率(単位：%)	16.8	22.7	25.1	21.2	20.4
CRRによるTier 1比率(単位：%)	18.6	25.0	27.9	23.8	22.1
CRRによる総自己資本比率(単位：%)	21.0	28.3	31.4	27.2	25.6
平均従業員数	12,307	11,832	11,759	11,819	11,692
スウェーデン国内における支店数	390	420	435	474	478
英国国内における支店数	208	208	207	198	179
デンマーク国内における支店数	56	57	57	57	57
フィンランド国内における支店数	36	45	45	46	46
ノルウェー国内における支店数	49	49	50	50	51
オランダ国内における支店数	29	28	25	23	20
その他の国における支店数	11	12	13	13	17

非連結 - 当行の5年間の概要

非連結損益計算書

(単位：百万スウェーデン・クローネ)	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
純利息収益	17,234	16,326	15,011	15,250	16,082
受取配当金	11,023	13,705	17,045	11,978	9,664
純手数料及びコミッション収益	6,218	6,592	6,509	6,778	6,112
金融取引による純損益	1,020	1,339	3,076	2,349	1,117
その他営業収益	2,805	1,690	1,647	1,644	2,188
営業収益合計	38,300	39,652	43,288	37,999	35,163
一般管理費用					
人件費	-12,255	-10,938	-10,427	-10,904	-10,441
その他管理費用	-6,332	-5,702	-5,224	-5,040	-5,006
不動産及び器具備品、リース並びに無形資産の 減価償却費、償却費及び減損費用	-1,350	-1,094	-591	-507	-478
信用損失控除前費用合計	-19,937	-17,734	-16,242	-16,451	-15,925
信用損失控除前利益	18,363	21,918	27,046	21,548	19,238
正味信用損失	-835	-1,685	-1,730	-1,614	-1,825
金融固定資産の減損損失	-	-	-20	-15	-
営業利益	17,528	20,233	25,296	19,919	17,413
繰入	332	115	-193	100	111
税引前利益	17,860	20,348	25,103	20,019	17,524
法人税等	-4,005	-4,662	-4,503	-4,176	-3,823
当期利益	13,855	15,686	20,600	15,843	13,701
当期配当金	10,693	14,581	9,721	11,442	11,124

包括利益計算書

(単位：百万スウェーデン・クローネ)	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
当期利益	13,855	15,686	20,600	15,843	13,701

その他包括利益**損益計算書に組み替えられない項目**

その他包括利益を通じて公正価値で測定される資 本性金融商品	-188
損益計算書に組み替えられない項目に係る税金	1
うち、その他包括利益を通じて公正価値で測定 される資本性金融商品	1

損益計算書に組み替えられない項目合計	-187				
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目					
キャッシュフロー・ヘッジ	829	41	-1,882	195	3,249
その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	-12				
売却可能金融商品(IAS第39号)		-470	-1,152	694	295
当期為替換算差額	41	-2,261	387	-1,155	5,634
うち、在外営業活動体における純資産のヘッジ	-848	-1,476	-65	-444	2,675
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目に係る税金					
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	-178	-9	414	-43	-709
うち、その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	3				
うち、売却可能金融商品(IAS第39号)		-5	110	18	-14
うち、在外営業活動体における純資産のヘッジ	194	325	14	98	-588
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目合計					
	877	-2,379	-2,109	-193	7,867
その他包括利益合計	690	-2,379	-2,109	-193	7,867
当期包括利益合計	14,545	13,307	18,491	15,650	21,568

非連結貸借対照表

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
資産					
一般顧客への貸出金	611,699	795,691	763,567	733,988	737,483
金融機関への貸出金	841,085	664,018	593,125	596,441	568,589
利付証券	169,911	172,107	154,547	112,410	134,014
その他資産	431,004	381,060	383,465	397,219	695,709
資産合計	2,053,699	2,012,876	1,894,704	1,840,058	2,135,795
負債及び資本					
一般顧客からの預金及び借入金	839,835	941,401	827,753	755,066	1,020,962
金融機関からの預り金	261,735	193,822	189,176	173,533	210,099
発行済証券	716,531	654,637	648,977	676,950	633,128
劣後負債	51,085	32,896	33,400	34,216	30,289
その他負債	62,565	69,237	77,963	92,611	138,033
非課税剰余金	886	683	793	570	699
資本	121,062	120,200	116,642	107,112	102,585

負債及び資本合計	2,053,699	2,012,876	1,894,704	1,840,058	2,135,795
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

当行の主要指標	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度
減損貸出金引当率(単位：%)		65.7	60.1	54.3	46.6
減損貸出金の割合(単位：%)		0.18	0.23	0.30	0.36
CRRによる普通株式等Tier 1比率(単位：%)	16.6	21.4	23.4	19.9	18.5
CRRによるTier 1比率(単位：%)	18.6	23.9	26.3	22.6	20.2
CRRによる総自己資本比率(単位：%)	21.3	27.5	30.0	26.1	23.9
使用資本利益率(単位：%)	0.63	0.74	0.99	0.74	0.70

2【沿革】

当行は、ストックホルムズ・ハンデルズバンクとして、1871年にストックホルムにおいて当初設立された。ストックホルムズ・ハンデルズバンクは1873年に株式をストックホルム証券取引所に上場させ、1919年にスヴェンスカ・ハンデルスバンケンに名称を変更した。

当行は当初、地元のストックホルム市場に重点を置き、かかる市場において確固たる地位を築いた。20世紀の初めの10年間に於いて、当行は、最初にスウェーデンの北部、次いで南部における複数の地方銀行を買収することによって成長した。

第二次世界大戦後の期間において、当行は統合が進んだスウェーデンの銀行市場において拡大を続けた。1955年に当行は、モーゲージ会社であるSIGAB(後にハンデルスバンケン・フィポテックに名称を変更。)を買収した。1963年に当行は、スウェーデンの最初の金融会社であるスヴェンスカ・フィナンス(後のハンデルスバンケン・フィナンス)と合併した。1971年に当行は、一定のミューチュアル・ファンドを販売する総代理店を買収し、同社は当行のファンド管理会社であるハンデルスバンケン・フォンデルとなった。長期にわたった地方銀行の買収は、1990年のスカンスカ・バンケンの買収により完了した。モーゲージ会社であるスタッドフィポテックは、1997年に買収された。

当行の現在の組織構造は、1969年に当行が分権化した際に確立し、かかる組織構造において当行の支店は当行グループの地域銀行の傘下に再編成され、各地域銀行は高度な自治権を与えられ、営業を行っている。当行グループは、規模よりも利益率、またその他のスウェーデンの上場銀行の平均を上回る株主資本利益率を達成することに焦点を移した。かかる企業の構造及び戦略的目標は、今も継続している。この期間中、現在当行の主要株主の一つとなった従業員利益分配基金のオクトゴーン・ファウンデーションが設立された。

1990年代に当行は、小規模の買収及び内部成長の組合せを通じて、その他の北欧諸国における活動を増やし始めた。今日、当行は、北欧諸国、英国及び2013年1月1日以降はオランダを当行の本拠地市場であると考えている。英国については、とりわけ21世紀の最初の10年間に於ける成長を目標としていた。

1992年に当行は、生命保険相互会社であるRKA(後のハンデルスバンケン・リヴ)を買収することにより、保険業界に進出した。2001年に当行は、生命保険会社であるSPPを買収し、これにより当行はスウェーデンにおける生命保険会社最大手の1社となった。SPPは、2007年12月21日にストアブランド・エイ・エス・エイに売却された。

3【事業の内容】

当行グループは、総合的なサービスを提供するスウェーデンの主力銀行グループであり、国内外で、個人顧客及び法人顧客に対し、幅広い従来の銀行サービスに加え様々な投資サービス及びその他の金融サービスを提供している。かかるサービスには、預金の受入れ、貸出し、不動産担保、支払決済、投資銀行業務、ファクタリング、リース及び生命保険が含まれる。当行グループは、北欧諸国において相当なプレゼンスを有している。当行グループは、北欧諸国、英国及びオランダを本拠地市場であると考え、当該地域において行われる業

務は国内業務であると考えている。2018年12月31日現在、当行グループは、スウェーデンに390の支店及び会議施設、ノルウェーに49支店、フィンランドに36支店、デンマークに56支店、英国に208支店及びオランダに29支店を有していた。当行グループは、ヨーロッパのその他の地域、アジア及びアメリカ合衆国においても限定的な業務を行っている。2018年12月31日に終了した事業年度において、当行グループの世界における平均従業員数は、12,307名であった。

当行グループは本書提出日現在、以下の7つの主要な事業セグメントから成る。

・ハンデルスバンケン・スウェーデン

地域銀行5行及びそれらのスウェーデン国内における関連支店における支店業務に加え、スウェーデンにおけるスタッドフィポテック、エクスター及びハンデルスバンケン・フィナンスの業務により構成される。支店はすべての業務の基盤であり、すべての顧客に対して責任を負う。地域銀行は、それらの支店及び会議施設においてスウェーデン全体で幅広い銀行サービスを提供している。スタッドフィポテックは当行グループのモーゲージ会社であり、当行の支店業務に完全に統合されている。ハンデルスバンケン・フィナンスは、当行の支店を通じてアセット・ファイナンス及び業務を提供している。

・ハンデルスバンケン英国

地域銀行5行及び資産運用会社であるハートウッドから成るハンデルスバンケン・ピー・エル・シーにより構成される。支店はすべての業務の基盤であり、すべての顧客に対して責任を負う。地域銀行は、その支店において英国全体で銀行サービスを提供している。

・ハンデルスバンケン・デンマーク

地域銀行に加え、デンマークにおけるスタッドフィポテックの業務により構成されている。支店はすべての業務の基盤であり、すべての顧客に対して責任を負う。地域銀行は、その支店においてデンマーク全体で幅広い銀行サービスを提供している。

・ハンデルスバンケン・フィンランド

地域銀行に加え、フィンランドにおけるスタッドフィポテック及びハンデルスバンケン・フィナンスの業務により構成されている。支店はすべての業務の基盤であり、すべての顧客に対して責任を負う。地域銀行は、その支店においてフィンランド全体で幅広い銀行サービスを提供している。

・ハンデルスバンケン・ノルウェー

地域銀行に加え、ノルウェーにおけるスタッドフィポテックの業務により構成されている。支店はすべての業務の基盤であり、すべての顧客に対して責任を負う。地域銀行は、その支店においてノルウェー全体で幅広い銀行サービスを提供している。

・ハンデルスバンケン・ネザーランド

地域銀行に加え、オプティミクス・ベルモーゲンズベヒールにおける資産運用事業により構成されている。地域銀行は、その支店においてオランダ全体で幅広い銀行サービスを提供している。

・ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケッツ

市場部門、資産運用部門、年金及び生命保険部門並びにハンデルスバンケン・インターナショナルにより構成される。21ヶ国において従業員を有している。

上記の事業セグメントに加え、「その他の部門」には、IT部門、財務部門及びその他本店部門に加え、オクトゴネン利益分配基金への拠出引当金も含まれている。いずれのセグメントにも帰属しないキャピタルゲイン/ロス、配当金並びに収益及び費用もまた、ここに計上される。

2019年3月1日に、当行グループは再編成を行った。これにより、事業セグメントであるハンデルスバンケン・スウェーデン及びハンデルスバンケン・キャピタル・マーケッツの特定の業務が、ともに当行グループの本店部門における部であるグループIT部及び新設のグループ商品・サービス部に引き継がれた。グループIT部及びグループ商品・サービス部に関連する収益及び費用は、その他の部門において報告される。

当行グループの事業は分権的であり、各支店が個別に、世界各地で必要に応じ、地域及び中央組織の専門家の協力体制の下、顧客へのサービスを調整する責任を有している。このため、当行グループでは、中央の業務部門よりは支店が、各個別顧客向けに当行グループの商品及びサービスのマーケティングを行う責任を有している。但し、かかる分権体制は一元化されたリスク管理により支えられている。

当行は、スウェーデンの銀行法に基づき設立された公開有限責任会社であり、ストックホルム県において登記されている。当行の登録事務所の所在地は、スウェーデン王国 SE-106 70 スtockホルム クングストラッドゴードシュガータン2である。

4【関係会社の状況】

2018年12月31日現在、当行は、19の直接所有子会社及び連結会計において持分法に基づく7つの直接所有関連会社を有している。

当行グループの主要な子会社は、以下のとおりである。

ハンデルスバンケン・フォンドヴォラッグスフォルヴァルトニング・エイ・ビー及びその子会社(以下「ハンデルスバンケン・フォンデル」と総称する。)は、当行グループのミューチュアル・ファンドの運用及び管理並びに顧客のために資金の一任的な運用及び管理を行っている。ハンデルスバンケン・フォンデルは、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー及びルクセンブルグで活動しており、それらの国々において自社のミューチュアル・ファンドを販売している。

当行の完全所有子会社であるハンデルスバンケン・リヴ・フォルセクリングス・エイ・ビー及びその子会社(以下「ハンデルスバンケン・リヴ」と総称する。)は、定期生命保険、終身生命保険及び一定の貯蓄商品を含む、完全な一連の生命保険商品を提供している。ハンデルスバンケン・リヴは、スウェーデン、フィンランド及びノルウェーにおいて営業しており、その商品は、当行の支店網を通じてかかる国々で販売されている。同社は、スウェーデンの生命保険市場において、主要な参加者の1社である。

スタッドフィポテック・エイ・ビー(以下「スタッドフィポテック」という。)は、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク及びフィンランドにおける当行グループのモーゲージ貸付業務に責任を負う当行グループの主要な事業体である。スタッドフィポテックは、一世帯用住宅及び二世帯用住宅、セカンドハウス、持ち家アパート及び集合アパートにおける住宅持分、農業/林業用地、集合住宅、商業施設及びオフィスビルのための住宅ローンを提供している。スタッドフィポテックの活動は、スウェーデンに集中しているが、近年はノルウェー、デンマーク及びフィンランド各国において支店を設立している。北欧諸国におけるスタッドフィポテックの業務は、かかる国々における当行の支店業務に完全に統合されている。

ハンデルスバンケン・ピー・エル・シーは、英国における事業活動を担う当行の英国における完全所有子会社である。英国支店の事業活動は、2018年12月1日付でかかる子会社に移管された。ハンデルスバンケン・ピー・エル・シーは、英国全域に5つの地域銀行を編成する200超の支店のネットワークを有し、当行グループのその他の地域と同じ原則に従って、個人顧客及び法人顧客に対し幅広い銀行サービスを提供している。当行には、親会社はない。

以下の表は、当行の重要な子会社を示している。持分法適用関連会社についての特定の情報については、下記「第6-1-(2) 個別財務書類 - 注記P16」を参照のこと。

会社名	住所	株式資本 (単位：百万スウェーデン・クローネ)	保有比率
子会社			
ハンデルスバンケン・ピー・エル・シー	ロンドン	59	100%
スタッドフィポテック・エイ・ビー ^{1, 2}	ストックホルム	4,050	100%

ハンデルスバンケン・フォンドヴォラッグスフォル ヴァルトニング・エイ・ピー	ストックホルム	1	100%
ハンデルスバンケン・リヴ・フォルセクリングス・ エイ・ピー	ストックホルム	100	100%

¹ 金融機関

² 2018年12月31日現在の当行グループの連結財務書類に記載の収益合計に対するスタッドフィポテック・エイ・ピーの非連結基準の営業収益合計の割合は、10%を超過する。

2018年12月31日現在及び同日に終了した事業年度におけるスタッドフィポテック・エイ・ピーの非連結基準の損益等に係る主な情報は、以下のとおりである。

- () 営業収益合計： 13,650百万スウェーデン・クローネ
- () 当期利益： 9,672百万スウェーデン・クローネ
- () 資産合計： 1,330,820百万スウェーデン・クローネ
- () 資本合計： 57,870百万スウェーデン・クローネ

5【従業員の状況】

2018年12月31日に終了した事業年度において、当行グループは、20ヶ国超にわたり平均12,307名の従業員を有していた。

2018年12月31日に終了した事業年度における当行グループの各事業セグメント毎の従業員数は、以下のとおりである。

	平均従業員数
スウェーデンにおける支店業務	4,084
英国における支店業務	2,230
デンマークにおける支店業務	615
フィンランドにおける支店業務	518
ノルウェーにおける支店業務	697
オランダにおける支店業務	300
ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット	1,582
その他の部門	2,281
合計	12,307

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針及び対処すべき課題等

当行グループの目的は、大規模商業銀行グループとしての当行グループの現在の地位に基づいて、本拠地市場において収益性の高い総合サービス銀行事業を発展させることである。本拠地市場以外では、当行の事業は、主として、本拠地市場における当行グループの顧客の国際事業の支援に集中している。2018年12月31日現在、当行グループは、本拠地市場以外において合計11の支店(そのほとんどが欧州に所在する。)及び8つの駐在員事務所を有していた。

当行グループの全体的な戦略上の目的は、本拠地市場における同業銀行の平均を上回る水準の収益性を達成し、これによりこれらの銀行の平均を上回る配当の増加を株主にもたらすことである。かかる目的を実現するため、当行グループは、支店網を通じた顧客への高品質なサービスの提供、質の高い貸出金ポートフォリオの維持及びコスト効率の確保に力を注いでいる。当行グループは、かかる戦略の一環として、貸出金額の大きさよりも信用の質を重視している。

(2)経営環境

当行グループの資産及び顧客の多数は、北欧諸国及び英国に所在し又は関連する事業を有している。その結果、当行グループは、これらの国々のマクロ経済状況の影響を大きく受ける。

2年間のGDPの低成長又はマイナス成長後、2010年に当行グループのすべての本拠地市場において回復が始まった。スウェーデンにおいて、GDPは2013年及び2014年に徐々に成長し、2015年にはさらに上昇して4.5%となった。スウェーデン統計局 (Statistiska Centralbyrån)によると、2018年のGDP成長実績は、2016年に2.7%及び2017年に2.1%であったのに対して2.3%であった。直近に公表された当行における推定によると、全体のGDP成長は2019年に1.5%(暦調整後)となると見込まれている。

英国における2018年のGDP成長は、世界金融危機以来もっとも緩やかで、1.4%を記録した。デンマークのGDP成長もまた1.4%であったが、その成長はその他の国の市場より速いものであった。ノルウェーにおけるGDP成長は、2017年と比較して急速なものとなり、石油産業への投資の増加に伴い2.2%に達した。当行の直近に公表された推定によると、英国経済は2019年の1.2%のGDP成長からさらに減退すると予想されるが、その代わりデンマーク経済は1.8%の速いGDP成長により支えられると期待される。当行の現在の推定によると、ノルウェーのGDPは2019年においてさらに速く成長し、2.6%となることが予想される一方、フィンランド及びオランダの両国の成長は若干減速しそれぞれ1.5%になることが予想される。

リクスバンクは、2011年から数回、その主要政策金利及びレポレートを引き下げており、2015年からレポレートはマイナスとなって、本有価証券報告書の日付現在、リクスバンクの2018年12月の会議における25ベース・ポイントの引き上げ後、-0.25%となった。これにより、スウェーデンにおける預金の利鞘は縮小し、一定の場合においてマイナスとなっている。当行はスウェーデンにおける小売業者又は中小企業の預金口座に対して手数料を課していないが、かかる預金のほぼすべてはゼロ金利となっている。当行は、スウェーデンにおける貸出金の利鞘の段階的拡大によって預金の利鞘の縮小をある程度補うことができている。

近年、住宅不足及び低金利を含むいくつかの要因により、スウェーデンにおける特に個人へのモーゲージ貸付高が急激に増加した。その結果、スウェーデンの個人の負債の水準は記録的に高い水準となっている。したがって、個人は金利の上昇、収益の損失及び住宅価格の下落の影響をより受け易くなる。個人の負債の増加に関連するリスクを低減する手段として、2016年6月に住宅ローンに関連する償却要件が導入され、それ以降、さらなる償却要件が導入されている。

当行グループはスウェーデンにおいて市場リーダーであり、スウェーデンにおいて営業する4つの主要な銀行の1つであって、その他3つの銀行はノルディア・バンク・エイ・ビー・ピー・フィリアル・アイ・スヴェリエ

(Nordea Bank Abp filial i Sverige)、スカンジナビスカ・エンスキルダ・バンク・エイ・ビー (Skandinaviska Enskilda Banken AB)及びスウェーデンバンク・エイ・ビー (Swedbank AB)である。当行グループは、スウェーデン及び海外の両方において当行グループが事業展開する市場内で厳しい競争にさらされている。商業銀行に加えて、当行は金融会社及び住宅金融専門機関とも競合している。

銀行部門を含む社会のデジタル化の速度及び範囲は近年加速しており、その結果、顧客はますますデジタル・チャンネルを通じて銀行取引を行っている。当行は引き続き、当行のサービスをデジタル化し、顧客の希望やニーズに合わせているが、これらのデジタル・サービスは支店の現地拠点と連携している。

経営環境についての追加情報については、下記「第3 - 2 事業等のリスク - 世界金融市場の現状及び世界の経済状況に伴うリスク」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

本項に含まれる将来の見通しに関する記述は、本書の提出日現在の当行の意見、見通し、目標、期待及び見積りに基づくものである。

当行は、以下のリスク要因が当行の本社債に基づく債務を履行する能力に影響を及ぼす可能性があると考えている。これらの要因はすべて、発生するかどうか分からない偶発事象であり、当行はかかる偶発事象が発生する可能性の程度につき見解を表明する立場にない。

当行は、現在入手可能な情報に基づき当行が重要でないとするその他の理由又は現在予測不能なその他の理由によっても、利息、元本又はその他本社債に関する金額を支払うことができない可能性がある。本社債への投資を予定する投資家は、本書の他の部分に記載する詳細情報も精読し、投資の判断を行う前に投資家自身の見解を確定すべきである。

以下のリスクの記載順は、当該リスクの発生可能性又はその潜在的な影響の重大性を示すものではない。

本社債に基づく当行の債務の履行能力に影響を及ぼす要因

信用リスク

信用リスクとは、当行のカウンターパーティが契約上の債務を履行できないことにより生じる当行が経済的損失に直面するリスクである。当行は、貸付、保証の発行並びに外国為替市場及び証券市場におけるカウンターパーティとの取引を実行する結果、信用リスクにさらされる。信用エクスポージャーは、取締役会が定める与信方針に従って管理される。

当行の信用エクスポージャーにつき責任を負うのは、その支店である。与信決定の責任は、当該顧客との関係を管理する支店に存する。支店長及び大部分のアカウント・マネージャーについては、個別の決定上限額が定められており、これらの者は、かかる上限額の範囲においてのみ与信決定につき単独で責任を負う。かかる個別上限額により、特定の支店長又はアカウント・マネージャーが顧客に与えることのできる与信の総額が定められている。与信限度額を上回る決定については、地域及び中央での決定レベルがある。より上位のそれぞれの意思決定レベルにおいては、与信に関する専門的見解が加えられ、それぞれの意思決定レベルは、自らの意思決定レベルに関して、また、より上位のレベルで決定される与信に関しても、与信を拒否する権限を有している。最大与信限度額は、グループ与信部で審査され、取締役会で決定されるか、又は取締役会によって設立される与信委員会で決定される。但し、その与信の責任を負う支店長の推薦がなければ、当行において与信申請が処理されることはないが、自動モデリングを通してなされた与信決定はその例外である。当行は、この分権的な手法により与信が延長される時及び与信の期間中の両方において、それぞれの個人の顧客の信用リスクをより正確に評価できるようになると考えている。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不十分な若しくは誤った内部手続、人為的ミス、システムの誤り又は外的要因により生じる損失のリスクをいう。かかる定義には、法的リスクが含まれる。

オペレーショナル・リスクは、当行グループのあらゆる業務において生じる。したがって、オペレーショナル・リスクの特定、評価及び管理の責任は、事業のあらゆるレベルにおける経営上の責任の一部である。当行グループの業務の分権的な手法及びコスト意識は、オペレーショナル・リスクの良好な管理を推進し、日常的な業務及び事由における潜在的な損失のリスクに注意を払うことにつながる。業務上の誤謬及び欠陥は可能な限り削減されている。これは、予測できない重大な損失を引き起こし得る、些細だが頻繁に起こる事由及び重大な事由にも当てはまる。当行グループの良好な業務運営体制に重点的に集中することはまた、事業のあらゆる部分につき、そのリスクを当行グループのリスクに対する厳密な見解に沿うレベルに保つことに貢献している。このようにオペレーショナル・リスクの管理は事業活動において行われ、その管理は地域リスク・コントロール部及びグループ・リスク・コントロール部により確認されている。

取締役会は、当行グループのオペレーショナル・リスクの許容度を設定している。当行グループのオペレーショナル・リスクに対する許容度は低いものの、オペレーショナル・リスクはそれは当行のすべての業務において避けることのできない要素である。重大な業務上の損失を起こし得る重大なオペレーショナル・リスクは、リスクを軽減する手法を通じて、事故の結果及び/又は可能性が容認可能であり当行グループのオペレーショナル・リスクの許容度の範囲内に収まる程度の、より低いリスクレベルへ低減される。

特別に任命されたオペレーショナル・リスクの地域コーディネーターは、マネージャーがオペレーショナル・リスクを処理することを補助するため、地域銀行、主要な部門、子会社及び当行グループの本拠地市場外の部署に配置される。これらのコーディネーターは、オペレーショナル・リスクの既存の管理方法及び管理手続が事業活動において使用されることを確実にし、報告された事故のフォローアップを管理し、事業活動のサポートを行い、オペレーショナル・リスクに関し取り決められたあらゆる措置をフォローアップするように責任を負う。地域リスク・コントロール部は、各地域の事業内の部門がオペレーショナル・リスクの特定、評価、報告及び管理を実施することを確実にし、取り決められた措置が実施されることを確実にするためにフォローアップを行わなければならない。これは、オペレーショナル・リスクを抱える事業活動の定例の質の保証及び評価という手段により行われている。

グループ・リスク・コントロール部は、オペレーショナル・リスクの管理に用いられる方法及び手続について、並びにかかる方法及び手続並びに業務におけるそれらの運用に対する定期的な評価を行うことについて、包括的な責任を負う。また、グループ・リスク・コントロール部は、新規の若しくは重大な変更があった商品、サービス、市場、手続若しくはITシステムに関する決定が行われる前に、又はグループの事業若しくは組織構造に重要な変更がなされた場合に、リスクの評価が行われるようにする責任を負う。また、グループ・リスク・コントロール部は、当行グループのオペレーショナル・リスクの分析並びに経営陣及び取締役会に対する報告にも責任を負う。

持続的なオペレーショナル・リスクの特定、評価及び管理の助けとして、当行は事故の報告及び事例管理制度、オペレーショナル・リスクの自己評価のための手法及び習慣並びにリスク指標を有している。

流動性リスク

流動性リスクとは、許容できない費用又は損失なくして当行グループが期日の到来した支払債務を履行することができないリスクである。当行グループの流動性リスクに対する許容度は低く、当行グループは、全体的に及び各通貨毎にかかるリスクを最小限に抑えるために積極的に取り組んでいる。当行は、流動性への良好なアクセスが可能であり、収益の変動を低水準に抑え、顧客ニーズを満たすような資金調達能力の提供を目指している。これは、当行にとって重要な通貨のすべてにおいて、キャッシュ・フローの流入及び流出を適切にマッチングさせると共に良質な十分な流動性準備金を維持することによって達成される。

グループ財務部は、当行グループの流動性に一時的又は長期的に影響を与え得る金融市場の混乱の可能性に対してより良く備えるために、当行グループの流動性リスクの管理のための最新の緊急時対応計画を維持することに責任を負う。かかる計画の下では、当行グループの流動性について、ギャップ分析における変化並びに資金調達の変動性及び資金調達費用のベンチマークを含む定期的な分析を行っている。当行グループはまた、預金高の大幅な減少及び与信供与枠の利用の増加など特定の状態における流動性への影響を測るテストを実施している。グループ財務部は、当行グループの流動性及び資金調達に包括的な責任を負う。

日常的な流動性管理に加えて、当行グループは金融市場の混乱の可能性に備えるための戦略の一部として、緊急時対応準備金を維持している。限定的例外はあるものの、スウェーデン・クローネの流動性は各営業日末において均衡が取れた状態にしなければならないというのが当行グループの方針である。

2015年10月1日現在、欧州委員会委任規則(EU)2015/61には、流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という。)についての欧州の最低要件が含まれている。総計レベルで適用される最低要件は2017年においては80%であり、委任立法が完全に施行された2018年1月1日現在、100%である。かかる数値は、当行の流動性バッファと30日間の大きなストレス・シナリオにおける当行の正味キャッシュ・フローとの比率を示している。SFSIは、さらに第二の柱における監督審査および評価プロセスの枠組において、各通貨のLCRの監督を実施する意向がある旨を発表しているが、これは現在の欧州連合の最低要件が各通貨の量的要件にまで及んでいないためである。当年度末において、欧州委員会の定義に基づき計算した当行グループの総計のLCRは146%であった。このことは、当行グループが資金調達市場における短期の混乱に対して著しく耐性があることを示している。これはまた米ドル及びユーロにも当てはまる。

当行グループは、通貨、市場及び資金調達金融商品に関して、十分に多様な資金源を維持するよう努めている。当行グループは、海外及びスウェーデンの資本市場から即時に資金を調達できるよう、様々なプログラムを維持している。短期資金は、スウェーデン、アメリカ合衆国及び欧州における有効なコマーシャル・ペーパー・プログラムを通じて調達される。長期資金は、主にスウェーデン・クローネ建てのカバード・ボンドの発行及び当行グループのその他の資金調達プログラムの利用を通じて調達される。グループ財務部は、資産と負債の満期の適切な均衡を維持する責任を負う。

市場リスク

市場リスクとは、金融市場における価格の変化及び価格の変動性に関連する損失のリスクである。当行グループは、市場リスクを、金利リスク、為替リスク、株価リスク及びコモディティ価格リスクに分類している。市場リスクは、当行グループの顧客が当行に柔軟な資金調達のサービスを求める場合に発生する。当行グループはまた、既に貸付を行っている市場以外の市場で資金調達を行うことにより、資金調達源を多様化することができる。かかる資金調達は、資金調達の対象となる資産と固定金利の期間が異なるものでも良い。市場リスクはまた、当行が事業を行っている市場で混乱が起きた際にショート・ノティスで流動資産に転換できるグループ財務部の流動性ポートフォリオでも発生することがある。当該ポートフォリオにより、日次清算業務における当行グループの支払が確実になるとともに当行の流動性準備金の一部を形成している。市場リスクはまた、固定利付債券、外国為替、株式又はコモディティ市場に対するエクスポージャーを伴う金融商品の顧客需要を満たすために発生する。このため、当行は一定のポジションを保有しておかなければならない。例えば、当行が、金融商品の市場価格を形成するマーケット・メーカーとしての役割を果たす場合にこのような状況になる。当行の業務における市場リスクは、主にグループ財務部及びハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットにおいて生じており、それぞれ管理されているが、ハンデルスバンケン・リヴにも存在する。

金利リスク

金利リスクは、主として、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット、グループ財務部及び当行グループの貸出事業において発生する。貸出事業における金利リスクは、当該貸出の資金源に適用されるものと異なる金利、金額及び満期で顧客及び他行への貸出しを行うことにより発生する。当行グループは、金利スワップ契約の締結により、かかるリスクの相当な部分を排除しようとしている。一般に、金利リスクへのエクスポージャーは、流動性の高さを特徴とする市場において生じる。

当行は、一般的な金利リスク、特定の金利リスク及び非線形金利リスクを捉える方法により、金利リスクを測定及び制限している。

株価リスク

株価リスクとは、市場価格の変動による株式関連ポジションの市場価値の変化に起因する損失のリスク及び市場価格のボラティリティに起因する損失のリスクである。当行グループの株価リスクへのエクスポージャーは、主としてハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットでの顧客との取引及び当行の保有株式において生じる。当行グループは、株価リスクを測定し妥当な上限を設定するために、原株式価格及びボラティリティの大幅な変動を想定して事前に設定したストレス・シナリオを用いている。

為替リスク

当行グループは、スウェーデン以外を拠点とする市場を有しており、他の複数の国においても事業を行っている。したがって、当行グループの勘定がスウェーデン・クローネで表示されていることにより、構造上、為替エクスポージャーが間接的に生じる。かかる構造上のリスクは、自己資本比率又は資本のそれぞれに対する為替変動の影響を減少させた場合のトレード・オフを考慮することによって管理される。

当行の直接的な為替エクスポージャーは、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットにおいて行われる国際為替市場における顧客主導の日中取引の結果として生じる。顧客の支払フローの管理の一環としての通常の銀行業務及びグループ財務部の資金調達業務においても、ある程度のが為替エクスポージャーが生じる。当行の取締役会、最高経営責任者及び最高財務責任者は、これらのリスクに対して、ポジション限度額を設定している。

コモディティ価格リスク

コモディティ関連商品のエクスポージャーは、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットのみにおいて発生し、国際コモディティ市場における顧客主導の取引の結果、取締役会、最高経営責任者及び最高財務責任者が決定した限度によって制限されている。

当行は、コモディティ価格リスク及び非線形リスクの双方を効果的に捉える方法により、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットのコモディティ価格リスクを制限及び測定しており、またかかるリスクは、当行がさらされているあらゆるコモディティのリスクの絶対合計として測定される。

保険リスク

保険リスクとは、保険方針の結果に関連するリスクであり、主に生命保険リスク及び障害保険リスクによって構成される。ハンデルスバンケン・リヴにおける保険リスクは、以下の分野に関連している。

- ・死亡リスク - 死亡率の程度及び傾向の変動又はボラティリティの変動の結果による保険契約の価値についての損失又は悪影響のリスク。死亡率の増加は保険契約の価値の上昇につながる。
- ・余命リスク - 死亡率の程度及び傾向の変動又はボラティリティの変動の結果による保険契約の価値についての損失又は悪影響のリスク。死亡率の減少は保険契約の価値の上昇につながる。

- ・ 障害・疾病リスク - 病気及び回復の程度及び傾向の変動又はボラティリティの変動の結果による保険契約の価値についての損失又は悪影響のリスク。
- ・ 無効リスク - 無効、終了、更新及び解約の程度又はボラティリティの変動の結果による保険契約の価値についての損失又は悪影響のリスク。
- ・ 営業費用リスク - 保険契約への営業費用の程度及び傾向の変動又はボラティリティの変動の結果による保険契約の価値についての損失又は悪影響のリスク。
- ・ 改訂リスク - 規制要件、法的環境又は被保険者の健康状態の変化による定期的な支払いの改訂レートの水準及び傾向の変動の結果による保険契約の価値についての損失又は悪影響のリスク。
- ・ 大災害リスク - 極端又は特異な出来事に関連する価格決定及び想定 of 重大な不確定性の結果による保険契約の価値についての損失又は悪影響のリスク。

各保険契約は、これらのリスクの複数へのエクスポージャーを含む可能性がある。当行グループの保険会社であるハンデルスバンケン・リヴは、利益分配を行う保険会社であるため、これらのリスクをはらんでいる。したがって、保険の購入予定者に対しては、医学的リスクの評価が行われる。

報酬制度に関するリスク

報酬リスクとは、報酬制度の結果として生じる損失又はその他の損害のリスクである。報酬リスクに対する当行グループの許容性は低く、当行グループはかかるリスクを低い水準に維持するよう努めている。変動報酬は注意して適用され、当行のリスク・プロファイルへ重大な影響を与える職務活動を行っている従業員には提供されない。

当行グループにおいて、従業員が新たな役職に就く際及び現地の給与の見直しの際、報酬は個別に設定される。当行グループに対し拘束力のある労働協約又は対応する現地の標準化された契約若しくは合意を考慮に入れて、報酬は当行の給与の設定モデル及び給与の決定要素に基づいて決定される。給与の決定要素とはすなわち、業務内容及び難易度、能力及びスキル、業務実績及び成果、指導力、市場並びに当行の企業カルチャーの代表者であるかである。これらの原則は何年もの間、適用されている。これらは、あらゆる階層のマネージャーが定期的に給与の見直しに参加し、当行の給与方針の実行及び各自の部門の人件費に責任を持つことを意味している。

コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、当行グループが法令、規制及び内部規則、又は認められている事業慣行若しくは基準を遵守しないリスクをいい、これによりオペレーショナル・リスク、制裁若しくはその他の介入のリスク、財務損失又は当行グループの事業活動に対する信用損失が増加する可能性がある。コンプライアンス業務は、助言及び支援を通して当行のコンプライアンス・リスクを防ぎ、コンプライアンス・リスクを特定し、それらを緩和するための措置を推奨することを目的としている。

当行グループにおける統制機能(以下「グループ・コンプライアンス部」という。)は、監視及び統制の対象である機能及び分野から組織的に分離されており、かかる機能及び分野から独立して業務を行う。グループ・コンプライアンス部は共同の機能であり、それぞれ当行グループが現地拠点を有する場所に位置し、現地のコンプライアンス業務に対し責任を持ち、最高コンプライアンス責任者のオフィスに対して報告するいくつかの部門によって構成される。

最高コンプライアンス責任者は主要な又は重要なリスクがあると判断される重要な分野について少なくとも四半期毎に最高経営責任者に、半期毎に取締役会のリスク委員会に、1年毎に取締役会に報告する。かかる報告

は、特定されたリスクを管理するために行った措置及びコンプライアンス・リスクの継続的な管理のための報告に係る評価をも含む。

世界金融市場の現状及び世界の経済状況に伴うリスク

当行グループの各事業部門は、市況の影響を受け、これにより年間及び長期の業績が変動する可能性がある。かかる市況には、市場価格の不安定な動向を含む金融市場のサイクル及び銀行業界のサイクル等の経済サイクルが含まれる。当行グループの業績は、金利及び為替、金融方針及び財政政策、消費者支出及び事業支出、人口動態並びに競争上の要因及びその他の要因の変動によっても影響を受ける。

2007年8月から2010年にかけて経験した世界金融危機は前例のない信用及び流動性の状況を引き起こし、世界中の金融市場が深刻な混乱に陥った。世界金融危機により引き起こされた市場の混乱及びボラティリティの水準は緩和したが、このような悪化した市場状況が反復しないという保証、又は金融市場に同じような影響を及ぼす同様の事象が生じないという保証はない。世界金融危機が起こった場合、当行グループは、事業活動の縮小、資金調達費用の増大、流動性の低下、資産価値の下落、追加的な信用減損損失の発生並びに収益性及び収入の低下を被る可能性がある。前述のいずれの要因も、当行グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2016年6月23日、英国は、英国がEUを離脱するか又は加盟国として残留するかを決めるため国民投票を行い、過半数が離脱することに賛成票を投じた。2017年3月29日、英国は欧州連合基本条約第50条を根拠にEUに対しEU離脱の決定を正式に通知した。これにより、正式に2年(ただし、この後2回延長されている)にわたる離脱の条件並びに将来の英国、EU間の関係性の枠組み(以下「第50条離脱協定」という。)についての交渉手続が開始された。これら交渉の一環として、当事者間で移行期間について、2020年度末まで(場合によってはさらに長期)のEU法適用の延長及びEUの単一市場へのアクセスを認める原則が合意された。

かかる第50条離脱協定は英国又はEUにおいていまだ批准されていない。当事者らは、2019年10月31日より前のいずれかの時期に批准することを認める延長されたスケジュールに合意した。しかしながら、かかる期限より前に第50条離脱協定又はこれに代わる協定が決定され、英国及びEUによって批准されるかどうかは不確かなままである。2019年10月31日の期限が守られなかった場合、交渉期間がさらに延長されるか又は第50条に基づく通知が取り消されない限り、欧州連合基本条約及び欧州連合の機能に関する条約の英国に対する適用は中止され、英国はEUの単一市場にアクセスできなくなる。第50条離脱協定及び政治宣言についての議論を続ける一方で、英国政府は、企業やビジネスに係る移行期間がない状態での離脱によるリスクを最小限にするため、ハードなEU離脱(すなわち合意なきEU離脱)の準備を開始した。これらの事項を踏まえて、当行グループは、英国の支店体制を子会社の体制に転換した。しかしながら、英国の欧州連合からの離脱の条件及び時期がより明確になるまで、英国の欧州連合からの離脱が英国の経済、ヨーロッパの経済又は金融市場にどのような影響を及ぼすかを判断することはできない。

これらの事項の結果として当行グループが直面するリスク及び不確実性の正確な本質を予測することは不可能であり、これらのリスクの多くは、当行グループの統制が及ばないものである。しかしながら、市場の混乱及びボラティリティが当行グループの事業、経営成績及び財政状態並びに社債(本社債を含む。)に基づく当行の債務の履行能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

重大な悪影響を及ぼす規制上の進展により、当行グループは悪影響を受ける可能性がある。

当行グループの事業は、スウェーデン及び当行グループが事業を行うその他の国々の法律、規制、方針及び/又はそれらの各解釈の変化の影響を含む、現行の規制及び関連する規制上のリスクに服している。法律及び規制並びに法律及び規制の施行又は解釈の方法は、ともに予測不可能であり、当行グループの制御の及ぶも

のではなく、当行グループの事業、経営成績若しくは財政状態又は社債(本社債を含む。)に基づく当行の債務の履行能力に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行グループの業務の多くは、現地の監督当局による監督に服している。当行グループはまた、直接適用されるEU規則及び現地の法律を通して施行されるEU指令に服している。当行グループは、欧州連合、EU離脱後の英国又はSFSAによる規制上の取組みの結果として、将来どのような規制上の変更が課されるか予測することができない。

当行グループが効果的に規制上のリスクを管理できない場合、当行グループの事業、経営成績若しくは財政状態又は社債(本社債を含む。)に基づく当行の債務の履行能力に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

下記「(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)生産、受注及び販売の状況

該当事項なし。

(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本セクションに含まれる将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在の当行の意見、見通し、目標、期待及び見積りに基づいている。

2018年12月31日終了事業年度

業績報告

当行グループの営業利益は、5%増加して22,013百万スウェーデン・クローネ(前年度は21,025百万スウェーデン・クローネ)となった。非経常項目の調整後、営業利益は3%増加した。為替の影響により、営業利益に264百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。株主資本利益率は、12.8%(前年度は12.3%)に増加した。税引後当期利益は、8%増加して17,357百万スウェーデン・クローネ(前年度は16,102百万スウェーデン・クローネ)となり、一株当たり利益は8.93スウェーデン・クローネ(前年度は8.28スウェーデン・クローネ)に増加した。C/I比率は、47.7%(前年度は45.5%)に増加した。

普通株式等Tier 1比率は、16.8%(前年度は22.7%)であった。

営業利益のうち非経常項目及び特別項目

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2018年度(通年)	2017年度(通年)	変動
非経常項目			
ビザ・スウェーデン・エコノミック・アソシエーションからの配当	198	576	-66%
英国の業務における年金制度の変更	141	-	
ユー・シー・エイ・ビーの株式売却によるキャピタルゲイン	837	-	
ノルウェーの業務における確定拠出年金制度への移行	26	239	-89%
非経常項目合計	1,202	815	

特別項目

スタッドフィポテックにおけるベンチマーク効果	-20	-1	
オクトゴーネン利益分配制度への割当て	-859	-768	12%
変動報酬	-55	-73	-25%
特別項目合計	-934	-842	11%
合計	268	-27	

収益

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

当行グループ - 収益	2018年度(通年)	2017年度(通年)	変動
純利息収益	31,286	29,766	5%
うち、公的な手数料	-2,771	-2,024	37%
純手数料及びコミッション収益	10,247	9,718	5%
金融取引による純損益	908	1,271	-29%
その他の収益	1,329	919	45%
収益合計	43,770	41,674	5%

収益合計は、5%増加して43,770百万スウェーデン・クローネ(前年度は41,674百万スウェーデン・クローネ)となった。非経常項目の調整後、収益合計は4%増加した。

為替の影響により、収益合計に797百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。

純利息収益は、5%増加して31,286百万スウェーデン・クローネ(前年度は29,766百万スウェーデン・クローネ)となった。純利息収益における1,520百万スウェーデン・クローネの改善は、すべて取引額の増加によるものであり、当該増加は実質的にはより多額である1,616百万スウェーデン・クローネ寄与した。総体的には、支店業務において報告されたわずかに拡大した利鞘により、純利息収益は、153百万スウェーデン・クローネ増加する結果となった。為替の影響により、597百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。スタッドフィポテックにおけるベンチマーク効果は、-20百万スウェーデン・クローネ(前年度は-1百万スウェーデン・クローネ)であった。公的な手数料の増加により、純利息収益に-747百万スウェーデン・クローネの負荷が生じた。

破綻処理基金の手数は、-2,491百万スウェーデン・クローネ(前年度は-1,730百万スウェーデン・クローネ)であった。破綻処理費用は、2018年度における計算に基づいて0.125%であったが、2019年度は0.09%にまで戻るであろう。様々な預金保証に係る手数料を含む公的な手数料は、-2,771百万スウェーデン・クローネ(前年度は-2,024百万スウェーデン・クローネ)であった。

一般顧客への貸出金の平均額は、7%すなわち151十億スウェーデン・クローネ増加して2,174十億スウェーデン・クローネ(前年度は2,023十億スウェーデン・クローネ)となったが、そのうち37十億スウェーデン・クローネは為替の影響によるものであった。個人への貸出金は7%増加して1,139十億スウェーデン・クローネ(前年度は1,062十億スウェーデン・クローネ)となり、法人への貸出金は8%増加して1,035十億スウェーデン・クローネ(前年度は960十億スウェーデン・クローネ)となった。

預金及び借入金の平均額は、5%増加して1,083十億スウェーデン・クローネ(前年度は1,034十億スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響により、平均額に19十億スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。個人からの預金の平均額は10%増加して466十億スウェーデン・クローネ(前年度は423十億スウェーデン・

クローネ)となったと同時に、法人からの預金は1%増加して617十億スウェーデン・クローネ(前年度は611十億スウェーデン・クローネ)となった。

純手数料及びコミッション収益は、5%増加して10,247百万スウェーデン・クローネ(前年度は9,718百万スウェーデン・クローネ)となった。ファンド運用手数料、カストディ口座管理手数料及びその他資産管理手数料は454百万スウェーデン・クローネすなわち11%増加して4,735百万スウェーデン・クローネ(前年度は4,281百万スウェーデン・クローネ)となった一方、仲介収益は22%減少して690百万スウェーデン・クローネ(前年度は886百万スウェーデン・クローネ)となった。2018年1月1日におけるMiFID 2の導入に伴い、もはや仲介手数料が一任業務に関連して支払われることはなく、これにより仲介収益はマイナスの影響を受けた。その代わり、かかる収益は現在アドバイザー手数料の下で認識されている。貸出手数料及び預金手数料は、8%増加して1,340百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,238百万スウェーデン・クローネ)となり、純コミッションは、6%増加して1,975百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,868百万スウェーデン・クローネ)となった。クレジットカード事業からの純手数料及びコミッション収益は、5%増加して1,247百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,193百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響により、純手数料及びコミッション収益に152百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。

金融取引による純損益は、908百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,271百万スウェーデン・クローネ)に減少したが、主に2016年度末における収益が異常に高かったことによるものであり、これは2016年度末における市場の混乱に関連するものであった。

その他の収益は、1,329百万スウェーデン・クローネ(前年度は919百万スウェーデン・クローネ)に増加したが、これは一部ユー・シー・エイ・ビーの株式売却におけるキャピタルゲインによるものであった。

費用

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

当行グループ - 費用	2018年度(通年)	2017年度(通年)	変動
人件費	-13,465	-12,472	8%
うち、オクトゴーネン	-859	-768	12%
うち、ノルウェーの年金制度	26	239	-89%
うち、英国の年金制度	141	-	
その他費用	-6,712	-5,889	14%
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用	-713	-619	15%
費用合計	-20,890	-18,980	10%

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

当行グループ - 費用	2018年度(通年)	2017年度(通年)	変動
英国及びオランダ*	-3,945	-3,434	15%
英国における会社設立	-314	-104	202%
ノルウェー及び英国の年金制度の変更	167	239	-30%
開発費用	-2,016	-1,821	11%
為替の影響	-448		
その他経常費用	-14,334	-13,860	3%

費用合計	-20,890	-18,980	10%
------	---------	---------	-----

* 会社の設立、通貨及び年金制度の変更による調整後。

開発費用

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

当行グループ - 開発費用	2018年度(通年)	2017年度(通年)	変動
開発投資	-2,526	-2,315	9%
うち、人件費	-1,118	-970	15%
うち、その他費用	-1,408	-1,345	5%
資本化費用及び未払費用	786	694	13%
資本化費用後の開発のための投資	-1,740	-1,621	7%
有形資産の減価償却費及び無形資産の償却費	-276	-200	38%
開発費用	-2,016	-1,821	11%

費用合計は、10%増加して-20,890百万スウェーデン・クローネ(前年度は-18,980百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響により、費用合計は-448百万スウェーデン・クローネ増加した。費用合計の増加は、英国の子会社の設立作業に伴う、主に以前より報告してきた開発の拡大並びに英国及びオランダにおける成長への継続した投資によるものであった。

当行は、現在英国において行われている投資は、以前可能であった水準よりも高い水準の効率性を実現し、引き続き長期的に収益性の高い事業活動の開発の基礎となるであろうと考えている。さらに、当行は統制部門を強化し続けている。2018年度において、マネーロンダリングの防止に係る取組みによって生じた当行の費用は、348百万スウェーデン・クローネに増加した。

減価償却を含む開発費用は、-2,016百万スウェーデン・クローネ(前年度は-1,821百万スウェーデン・クローネ)であった。2019年度において、当行は、開発費用が約2.1から2.2十億スウェーデン・クローネに達するであろうと見積もっている。かかる見積りは、データ管理等に関連するテクノロジー開発の分野におけるいくつかの大きなプロジェクトにより、開発投資が2018年度の水準より高くなるであろうという前提に基づいている。

当行の開発への投資合計は、-2,526百万スウェーデン・クローネ(前年度は-2,315百万スウェーデン・クローネ)であった。資本化費用は786百万スウェーデン・クローネ(前年度は694百万スウェーデン・クローネ)に増加した。

開発への投資合計は、主に4つのカテゴリーに分類することができる。すなわち、法規制の順守、事業の展開、技術開発及び当行の成長市場における展開である。投資の内訳は、下記の表に表示されている。当年度中、英国及びオランダの外における、法規制の順守に関連する開発投資は、前年度と比較して11%減少した一方、その他の目的に係る開発投資は増加した。

人件費は、8%増加して-13,465百万スウェーデン・クローネ(前年度は-12,472百万スウェーデン・クローネ)となった。2018年第1四半期において、英国における年金制度が変更され、人件費が一時的に減少し141百万スウェーデン・クローネとなった。同様に、2017年第1四半期においてノルウェーにおける年金制度が変更され、一時的に239百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じ、続けて2018年第4四半期において、さらに26百万スウェーデン・クローネの一時的なプラスの影響が生じる結果となった。これらの影響の調整後、人件費は7%増加した。オクトゴネン利益分配基金への拠出引当金は、合計で-859百万スウェーデン・クローネ(前年度は-768百万スウェーデン・クローネ)となった。社会保障費用及びその他の給与に関する間接費を含む変動報酬は、-55百万スウェーデン・クローネ(前年度は-72百万スウェーデン・クローネ)に減少した。当行の開発

に係る人件費は、15%増加して-1,118百万スウェーデン・クローネ(前年度は-970百万スウェーデン・クローネ)となった。

平均従業員数は、前年度と比較して475名増加して12,307名(前年度は11,832名)となった。かかる増加は、統制部門の継続的な強化だけでなく、英国及びオランダにおける継続的な拡大並びに当行の開発に対する重点的な取り組みの増加によるものであった。

その他費用は、14%増加して-6,712百万スウェーデン・クローネ(前年度は-5,889百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは主に英国における子会社の設立に関連する費用及び当行の統制部門の継続的な強化に伴う開発の増加によるものであった。当行の開発に係るその他費用は、-1,408百万スウェーデン・クローネ(前年度は-1,345百万スウェーデン・クローネ)であった。

当行の英国における子会社の設立に係る費用は-314百万スウェーデン・クローネ(前年度は-104百万スウェーデン・クローネ)であった。加えて、当行は英国における開発のための投資及び継続的な成長を維持している。2019年度において、当行は英国における子会社の設立に関連する費用が2018年度に報告された費用をわずかに下回る水準になると予想している。

不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用は、15%増加して-713百万スウェーデン・クローネ(前年度は-619百万スウェーデン・クローネ)となり、そのうち-276百万スウェーデン・クローネ(前年度は-200百万スウェーデン・クローネ)は開発に係る減価償却に関連するものであった。

開発投資 カテゴリ別

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

当行グループ - 開発投資	2018年度(通年)	2017年度(通年)	変動
法規制の順守	-881	-985	-11%
技術開発	-846	-784	8%
事業の展開	-543	-424	28%
英国及びオランダ	-256	-119	115%
その他	-	-3	
開発投資合計	-2,526	-2,315	9%

貸倒損失

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

当行グループ - 信用損失	2018年度(通年)	2017年度(通年)	変動
正味信用損失	-881	-1,683	-802
貸出金に対する信用損失実績率の割合 (IFRS第9号) (単位：%)	0.04		
貸出金に対する貸倒実績率の割合 (IAS第39号) (単位：%)		0.08	

正味信用損失は、-881百万スウェーデン・クローネ(前年度は-1,683百万スウェーデン・クローネ)に減少した。信用損失実績率は、IFRS第9号に基づき0.04%(前年度の貸倒実績率はIAS第39号に基づき0.08%)であった。

ハンデルスバンケン・ピー・エル・シー

当行の英国における事業活動は、支店の事業活動が新たな子会社に移され、2018年12月1日から完全所有子会社であるハンデルスバンケン・ピー・エル・シーを通して実行されている。当行は、2018年11月上旬にハンデルスバンケン・ピー・エル・シーについて銀行業の免許を取得した。

ハンデルスバンケン・ピー・エル・シーは、当行グループのその他の地域と同じ原則に従って、当行の英国の顧客のための事業活動に従事する。

資金調達及び流動性

当年度中、国際資金調達市場は、徐々にさらなる不確実性の影響を受けるようになった。かかる変化を考慮し、当行は発行活動を高い水準で維持することを選択し、資金調達の満期をわずかに延長してきた。当年度中の社債の発行額は、247十億スウェーデン・クローネ(前年度は163十億スウェーデン・クローネ)に増加し、そのうち161十億スウェーデン・クローネ(前年度は138十億スウェーデン・クローネ)はカパード・ボンド、70十億スウェーデン・クローネ(前年度は22十億スウェーデン・クローネ)はシニア債及び16十億スウェーデン・クローネ(前年度は30十億スウェーデン・クローネ)は期限付劣後ローンであった。

当行には、多くの流動資金、住宅ローン及び担保に供されていないその他の資産があり、したがって当行のシニアレンダーが保護されることを示している。当年度末、すべての市場からの無担保資金調達額に対する担保に供されていない資産の割合は、216%(2017年度末は224%)であった。

当行の流動性は、高い水準にある。中央銀行に預け入れられた現金資金及び流動資産は351十億スウェーデン・クローネ(前年度は267十億スウェーデン・クローネ)であったと同時に、流動債券及びその他の流動資産の額は合計で176十億スウェーデン・クローネ(前年度は179十億スウェーデン・クローネ)となった。

当年度末、欧州委員会による委任立法に基づき計算された当行グループのLCRIは、146%(2017年度末は139%)であった。当年度末、NSFRは増加し、104%(2017年度末は102%)であった。

資本

2018年12月31日より、スウェーデンにおける住宅ローンのエクスポージャーに係る25%のリスク加重のフロアに対応する、第一の柱における所要自己資本が存在している。同等のリスク加重のフロアは、以前は第二の柱におけるバッファ要件であった。かかる変更の結果として、当行のリスク・エクスポージャー金額は163十億スウェーデン・クローネ増加して708十億スウェーデン・クローネとなったが、これは様々な自己資本比率が低下したことを意味する。SFSAが公表した資本要件は、パーセントで表すと、同程度低下した。SFSAの名目上の資本要件は、かかる変更の影響をわずかに受けただけであった。

当行の資本目標は、通常の下況において当行の普通株式等Tier 1比率が、SFSAから当行に対して伝達された普通株式等Tier 1資本要件を引き続き1から3パーセント・ポイント上回ることであり、前年と比較して前進している。目標とする比率範囲は、2018年度末におけるリスク・エクスポージャー金額に基づいて計算すると、2018年第3四半期と比較して、フロアが約1.6十億スウェーデン・クローネ引き上げられたことを示している。Tier 1比率及び総自己資本比率に関する目標にも変更はなく、SFSAにより規定された要件を1パーセント・ポイント上回るべきであるとしている。

当行の配当に関する政策は、資本目標及びかかる目標範囲の制限の低下に関連付けられる。

2018年第4四半期末における普通株式等Tier 1比率は、16.8%であった。当行の見積りでは、同日におけるSFSAの普通株式等Tier 1資本要件は15.1%であった。したがって、当行の資本は目標範囲内であった。

2017年12月31日と比較した2018年12月31日の資本状況

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

資本関連項目	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在	変動
--------	---------------	---------------	----

普通株式等Tier 1比率、CRR	16.8%	22.7%	-5.9
総自己資本比率、CRR	21.0%	28.3%	-7.3
リスク・エクスポージャー金額、CRR	707,579	509,032	39%
普通株式等Tier 1資本	118,810	115,753	3%
自己資本合計	148,659	144,115	3%
所要自己資本、パーゼ ル フロア		102,848	
自己資本合計、パーゼ ル フロア		146,472	

自己資本合計は149十億スウェーデン・クローネ(前年度は144十億スウェーデン・クローネ)であり、当行の総自己資本比率は21.0%(前年度は28.3%)であった。

普通株式等Tier 1資本は119十億スウェーデン・クローネ(前年度は116十億スウェーデン・クローネ)であった一方、普通株式等Tier 1比率は16.8%(前年度は22.7%)であった。

第一の柱へ移行後のスウェーデンにおける住宅ローンのリスク加重のフロアの影響は、-5.5パーセント・ポイントであり、これはリスク・エクスポージャー金額が708十億スウェーデン・クローネ(前年度は509十億スウェーデン・クローネ)に増加したことによるものであった。当年度における利益は、提案した配当金の控除後、普通株式等Tier 1比率を1.2パーセント・ポイント上昇させた。貸出高の増加により、普通株式等Tier 1比率は-0.3パーセント・ポイント下落した。貸出金ポートフォリオにおける顧客の変動は、-0.4パーセント・ポイントの影響を受けた。貸出金ポートフォリオにおける流入及び流出(貸出高の移転)の様々なリスクレベルの正味の影響により、普通株式等Tier 1比率は0.4パーセント・ポイント上昇した。

2018年第1四半期中、英国における特別不動産貸出のための第一の柱に基づく新たなリスク加重のフロアの実施により、普通株式等Tier 1比率は-0.4パーセント・ポイント下落した。

為替変動の影響により、普通株式等Tier 1比率は-0.1パーセント・ポイント下落した。資産価値が下落し、2.0%(前年度は2.2%)まで引き下げられたスウェーデンにおける年金債務に対する割引率の減少により、正味年金の変動に-0.8パーセント・ポイントのマイナスの影響が生じた。その他の要因の正味の影響もなかった。

経済資本及び利用可能な財源

当行の自己資本の必要性に関する内部評価は、当行の所要自己資本、ストレステスト及び当行の経済資本(EC)に係るモデルに基づいている。これは当行の利用可能な財源(AFR)に関連して測定される。取締役会は、当行グループのAFR/EC比率は120%を上回らなければならない旨を定めている。2018年第4四半期末、当行グループのECは合計で60.2十億スウェーデン・クローネとなったと同時に、AFRは163.1十億スウェーデン・クローネであった。したがって、AFR/EC比率は271%であった。連結では、ECは合計で31.4十億スウェーデン・クローネとなり、AFRは160.4十億スウェーデン・クローネであった。

事業セグメント*

* : 2019年3月1日に、当行グループは再編成を行った。これにより、事業セグメントであるハンデルスバンケン・スウェーデン及びハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットツの特定の業務が、ともに当行グループの本店部門における部であるグループIT部及び新設のグループ商品・サービス部に引き継がれた。グループIT部及びグループ商品・サービス部に関連する収益及び費用は、その他の部門において報告される。

このセクションにおける説明や数値は、上記の再編成を反映するために調整されていない。

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

2018年度 における 事業セグメント報告	本拠地市場						キャピタル・ マーケット	そ の 他	調整 及び 消去	合計
	スウェーデン	英国	デンマーク	フィンランド	ノルウェー	オランダ				
収益合計	21,664	6,476	2,304	1,878	4,340	858	5,346	904		43,770
費用合計	-8,154	-3,709	-1,368	-1,018	-1,551	-592	-3,424	-1,004	-70	-20,890
信用損失控除前利益	13,510	2,767	936	860	2,789	266	1,922	-100	-70	22,880
営業利益	13,313	2,641	946	688	2,380	280	1,932	-97	-70	22,013
利益配分後の営業利益	15,196	2,673	1,016	871	2,507	282	-365	-97	-70	22,013

セグメント報告並びにその他並びに調整及び消去の列の項目の記載に適用される原則は、下記「第6-1-(1) 連結財務書類 - 注記G44」で詳述される。

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

2017年度 における 事業セグメント報告	本拠地市場						キャピタル・ マーケット	そ の 他	調整 及び 消去	合計
	スウェーデン	英国	デンマーク	フィンランド	ノルウェー	オランダ				
収益合計	21,840	5,391	2,257	1,735	4,180	735	4,793	743		41,674
費用合計	-7,892	-3,035	-1,176	-898	-1,231	-485	-3,194	-820	-249	-18,980
信用損失控除前利益	13,948	2,356	1,081	837	2,949	250	1,599	-77	-249	22,694
営業利益	13,740	1,616	628	780	2,793	252	1,542	-77	-249	21,025
利益配分後の営業利益	14,997	1,651	722	930	2,883	255	-87	-77	-249	21,025

ハンデルスバンケン・スウェーデン

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2018年度合計	2017年度合計	変動 (単位：%)
純利息収益	16,988	16,694	2
純手数料及びコミッション収益	3,995	4,434	-10
金融取引による純損益	626	663	-6
その他の収益	55	49	12
収益合計	21,664	21,840	-1
人件費	-3,512	-3,465	1
その他費用	-1,104	-1,180	-6
内部購入及び売却されたサービス	-3,473	-3,168	10
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、 償却費及び減損損失	-65	-79	-18
費用合計	-8,154	-7,892	3
信用損失控除前利益	13,510	13,948	-3
正味信用損失	-202	-210	-4
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	5	2	150
営業利益	13,313	13,740	-3
利益配分	1,883	1,257	50
利益配分後の営業利益	15,196	14,997	1
内部収益	-631	601	-205
C/I比率(単位：%)	34.6	34.2	
信用損失実績率(単位：%)	0.02		
信用損失実績率(IAS第39号)(単位：%)		0.02	
資産	1,833,177	1,716,334	7
負債	1,751,892	1,636,370	7
割当済資本	81,285	79,964	2
割当済資本に係る利益率(単位：%)	15.1	15.3	
平均従業員数	4,084	4,078	0
支店数	390	420	-7

(単位：十億スウェーデン・クローネ)

取引額、スウェーデン国内の平均額	変動		
	2018年度	2017年度	(単位：%)
一般顧客への貸出金 ¹	1,339	1,270	5
個人	828	782	6
うち住宅ローン	780	732	7
法人	511	488	5
うち住宅ローン	301	283	6
一般顧客からの預金	592	550	8
うち個人	346	321	8
うち法人	246	229	7

¹ 国債局に対する貸出金を除く。

業績

営業利益は、3%減少して13,313百万スウェーデン・クローネ(前年度は13,740百万スウェーデン・クローネ)となり、割当済資本に係る利益率は15.1%(前年度は15.3%)であった。

純利息収益は、2%すなわち294百万スウェーデン・クローネ増加して16,988百万スウェーデン・クローネ(前年度は16,694百万スウェーデン・クローネ)となった。取引高の増加により純利息収益は907百万スウェーデン・クローネ増加した一方、貸出金の利鞘の縮小により純利息収益に-82百万スウェーデン・クローネのマイナスの影響が生じた。公的な手数料は、325百万スウェーデン・クローネ増加して-1,362百万スウェーデン・クローネ(前年度は-1,037百万スウェーデン・クローネ)となり、そのうちスウェーデンの破綻処理基金の手数料は、-1,147百万スウェーデン・クローネ(前年度は-812百万スウェーデン・クローネ)に増加した。

純手数料及びコミッション収益は、10%すなわち439百万スウェーデン・クローネ減少して3,995百万スウェーデン・クローネ(前年度は4,434百万スウェーデン・クローネ)となったと同時に、ミューチュアル・ファンド手数料は、376百万スウェーデン・クローネ減少して840百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,216百万スウェーデン・クローネ)となった。2018年度現在、コミッションは新しい金融市場規制であるMiFID 2に従って報告されている。このため、各支店が配当報酬としてファンド管理会社から受け取るミューチュアル・ファンド手数料は、前年度と比較して508百万スウェーデン・クローネ減少した。対応するそれぞれのコミッションは、キャピタル・マーケットのセグメント及びハンデルスバンケン・スウェーデンのセグメントの利益配分の項目において認識されている。モデル変更の調整後、ミューチュアル・ファンド手数料は11%増加した。保険手数料にもまた影響が生じ、新たなMiFID 2規制により212百万スウェーデン・クローネ減少した。MiFID 2の施行により、一任業務による仲介収益も減少し、現在はアドバイザー手数料として認識されている。

費用合計は、3%増加して-8,154百万スウェーデン・クローネ(前年度は-7,892百万スウェーデン・クローネ)となった。人件費は、1%増加して-3,512百万スウェーデン・クローネ(前年度は-3,465百万スウェーデン・クローネ)となった。平均従業員数は、基本的に変化はなく4,084名(前年度は4,078名)となった。

内部購入及び売却されたサービスは、10%増加して-3,473百万スウェーデン・クローネ(前年度は-3,168百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは主に効率化を促進し、管理業務及び定型的業務のデジタル化を図るための現在進行中の取組みに係る費用が増加したことによるものであった。かかる取組みの一例として、投資顧問業に係るデジタル・サポートの継続的な改善がある。

C/I比率は、34.6%(前年度は34.2%)であった。

正味信用損失は、-202百万スウェーデン・クローネ(前年度は-210百万スウェーデン・クローネ)であり、信用損失実績率はIFRS第9号に基づき0.02%(前年度はIAS第39号に基づき0.02%)であった。

事業の展開

当行グループは、スウェーデンにおいて(貯蓄及び貸付ともに)引き続き多くの新規取引を獲得している。スウェーデンにおける当行グループのミューチュアル・ファンドへの新規資金流入額は、スウェーデンにおけるミューチュアル・ファンド市場の当行グループのシェアである11.1%(前年度は11.0%)と比較して、市場シェアの24%(前年度は20%)に相当する合計で13.0十億スウェーデン・クローネ(前年度は22.0十億スウェーデン・クローネ)となった。当行の預金に係る市場シェアもまた増加した。当年度において、公式の統計によると、スウェーデンにおける個人からの預金に係る純増加分の19%は当行の口座に流入しており、個人からの預金に係る当行の市場シェアは18.1%であった。

個人への住宅ローンの平均額は、7%増加して780十億スウェーデン・クローネ(前年度は732十億スウェーデン・クローネ)となったと同時に、個人からの預金の平均額は、8%増加して346十億スウェーデン・クローネ(前年度は321十億スウェーデン・クローネ)となった。法人への貸出金の平均額は、5%増加して511十億スウェーデン・クローネ(前年度は488十億スウェーデン・クローネ)となったと同時に、法人からの預金は、7%増加して246十億スウェーデン・クローネ(前年度は229十億スウェーデン・クローネ)となった。

当年度において、新たに2つの支店が開設された一方、33の支店の事業活動は隣接するより大型の支店に統合された。当行は、スウェーデンにおいて合計で390の支店及び会議施設(前年度は420の支店)を有していた。

ハンデルスバンケン英国

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2018年度合計	2017年度合計	変動 (単位：%)
純利息収益	5,555	4,659	19
純手数料及びコミッション収益	704	602	17
金融取引による純損益	210	127	65
その他の収益	7	3	133
収益合計	6,476	5,391	20
人件費	-1,970	-1,828	8
その他費用	-881	-549	60
内部購入及び売却されたサービス	-786	-595	32
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、 償却費及び減損損失	-72	-63	14
費用合計	-3,709	-3,035	22
信用損失控除前利益	2,767	2,356	17
正味信用損失	-125	-739	-83
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	-1	-1	0
営業利益	2,641	1,616	63
利益配分	32	35	-9
利益配分後の営業利益	2,673	1,651	62
内部収益	-1,086	-935	-16
C/I比率(単位：%)	57.0	55.9	
信用損失実績率(単位：%)	0.06		
信用損失実績率(IAS第39号)(単位：%)		0.38	
資産	384,417	366,440	5
負債	370,369	353,334	5
割当済資本	14,048	13,106	7
割当済資本に係る利益率(単位：%)	15.5	10.2	
平均従業員数	2,230	2,045	9
支店数	208	208	0

(単位：百万英ポンド)

取引額、英国の平均額	変動		
	2018年度	2017年度	(単位：%)
一般顧客への貸出金	20,284	18,391	10
うち個人	6,544	6,127	7
うち法人	13,740	12,264	12
一般顧客からの預金	13,825	12,429	11
うち個人	4,612	3,775	22
うち法人	9,213	8,654	6

業績

営業利益は、63%すなわち1,025百万スウェーデン・クローネ増加して2,641百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,616百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは一部信用損失の水準が低下したことによるものであった。為替の影響により、営業利益は70百万スウェーデン・クローネ増加した。現地通貨では、信用損失控除前利益は11%増加した。割当済資本に係る利益率は、15.5%(前年度は10.2%)に増加した。

収益合計は、20%増加して6,476百万スウェーデン・クローネ(前年度は5,391百万スウェーデン・クローネ)となった。現地通貨では、収益合計は14%増加した。

純利息収益は、19%すなわち896百万スウェーデン・クローネ改善して5,555百万スウェーデン・クローネ(前年度は4,659百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響により、純利息収益は241百万スウェーデン・クローネ増加し、現地通貨では、純利息収益は13%増加した。

取引量の増加により、407百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。個人への貸出金の利鞘は128百万スウェーデン・クローネ縮小した一方で、法人への貸出金の利鞘は62百万スウェーデン・クローネ改善した。貸出金の利鞘は、327百万スウェーデン・クローネ改善した。公的な手数料は、59百万スウェーデン・クローネ増加して-232百万スウェーデン・クローネ(前年度は-173百万スウェーデン・クローネ)となった。

純手数料及びコミッション収益は、17%増加して704百万スウェーデン・クローネ(前年度は602百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは一部に関してはコミッション及び貸出手数料の増加によるものであったが、それだけでなく、ハートウッド・ウェルス・マネジメントにおける資産管理手数料及びアドバイザー手数料が16%増加して319百万スウェーデン・クローネ(前年度は276百万スウェーデン・クローネ)となったことによるものであった。

人件費は、8%すなわち142百万スウェーデン・クローネ増加した。2018年第1四半期において、英国の年金制度が変更され、141百万スウェーデン・クローネの一時的なプラスの影響が生じた。かかる影響を調整後、人件費は283百万スウェーデン・クローネすなわち15%増加した。この増加のうち、109百万スウェーデン・クローネはスウェーデン・クローネ安によるものであった。平均従業員数は、9%増加して2,230名(前年度は2,045名)となった。

その他費用は、532百万スウェーデン・クローネ増加して-1,739百万スウェーデン・クローネ(前年度は-1,207百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響によるその他費用への影響は、-62百万スウェーデン・クローネであった。当年度中、ハンデルスバンケン英国の利益に対して-295百万スウェーデン・クローネ(前年度は-86百万スウェーデン・クローネ)が、子会社の設立に関連する開発及びその他の準備作業に係る費用として計上された。残りの費用合計の増加は継続的な拡大によるものであった。

正味信用損失は、-125百万スウェーデン・クローネ(前年度は-739百万スウェーデン・クローネ)に減少し、(IAS第39号に基づく)前年度の0.38%と比較して、(IFRS第9号に基づく)信用損失実績率は0.06%であった。

ハンデルスバンケン・ピーエルシーの設立

ハンデルスバンケン英国の事業活動を、新たに設立された子会社であるハンデルスバンケン・ピー・エル・シーへ移管するプロセスは完了し、業務は2018年12月1日から完全所有子会社を通して実行されている。新しい子会社において、以前はスウェーデンの預金保証に含まれていた一般顧客からの預金は、現在英国の預金保証(FSCS)に含まれている。

子会社の設立に係る費用は、2018年度と比較して、2019年度の方がわずかに少くなると予想している。

事業の展開

取引額は引き続き増加した。個人からの預金の平均額は前年度と比較して22%増加したと同時に、個人への貸出金は7%増加した。全体として、貸出金の平均額は10%増加して20.3十億英ポンドとなったと同時に、預金合計は11%増加して13.8十億英ポンドとなった。

ハートウッド・ウェルス・マネジメントにおける運用資産額は、合計で3.5十億英ポンド(前年度は3.4十億英ポンド)となった。当年度の新規流入額は合計で229百万英ポンド(前年度は315百万英ポンド)となった。

当年度末において、当行の英国における支店数は208(前年度も208)となった。

ハンデルスバンケン・デンマーク

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2018年度合計	2017年度合計	変動 (単位：%)
純利息収益	1,713	1,714	0
純手数料及びコミッション収益	478	433	10
金融取引による純損益	103	95	8
その他の収益	10	15	-33
収益合計	2,304	2,257	2
人件費	-782	-669	17
その他費用	-214	-159	35
内部購入及び売却されたサービス	-364	-335	9
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、 償却費及び減損損失	-8	-13	-38
費用合計	-1,368	-1,176	16
信用損失控除前利益	936	1,081	-13
正味信用損失	5	-466	-101
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	5	13	-62
営業利益	946	628	51
利益配分	70	94	-26
利益配分後の営業利益	1,016	722	41
内部収益	-209	-237	12
C/I比率(単位：%)	57.6	50.0	
信用損失実績率(単位：%)	-0.01		
信用損失実績率(IAS第39号)(単位：%)		0.48	
資産	122,915	114,495	7
負債	116,748	108,784	7
割当済資本	6,168	5,711	8
割当済資本に係る利益率(単位：%)	13.3	9.7	
平均従業員数	615	608	1
支店数	56	57	-2

(単位：十億デンマーク・クローネ)

取引額、デンマークの平均額	変動		
	2018年度	2017年度	(単位：%)
一般顧客への貸出金	75.5	72.8	4
うち個人	46.4	44.1	5
うち法人	29.1	28.7	1
一般顧客からの預金	34.0	31.9	7
うち個人	13.9	12.8	9
うち法人	20.1	19.1	5

業績

営業利益は、51%増加して946百万スウェーデン・クローネ(前年度は628百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは信用損失の減少及び為替変動によるものであった。スウェーデン・クローネ安により、営業利益に32百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。

為替変動の調整後、信用損失控除前利益は19%減少した。割当済資本に係る利益率は、13.3%(前年度は9.7%)であった。

純利息収益は、1,713百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,714百万スウェーデン・クローネ)となり、大きな変動はなかったが、為替変動により100百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。現地通貨では、純利息収益は6%減少した。公的な手数料は35百万スウェーデン・クローネ増加し、純利息収益に-109百万スウェーデン・クローネ(前年度は-74百万スウェーデン・クローネ)の負荷が生じ、そのうちスウェーデンの破綻処理基金の手料は36百万スウェーデン・クローネ増加した。貸出高の増加により、純利息収益は36百万スウェーデン・クローネ改善した一方、貸出金の利鞘の縮小により、-97百万スウェーデン・クローネのマイナスの影響が生じた。純利息収益は、預金の利鞘(主に法人)により31百万スウェーデン・クローネ増加したと同時に、預金高の増加による影響は4百万スウェーデン・クローネであった。

純手数料及びコミッション収益は、10%すなわち45百万スウェーデン・クローネ増加して478百万スウェーデン・クローネ(前年度は433百万スウェーデン・クローネ)となり、そのうち28百万スウェーデン・クローネが為替変動によるものであった。現地通貨では、純手数料及びコミッション収益は4%改善したが、これは一部に関してはコミッションの増加によるものであった。

金融取引による純損益は、8%増加して103百万スウェーデン・クローネ(前年度は95百万スウェーデン・クローネ)となった。これは現地通貨では、3%の増加であった。

費用合計は、16%増加して-1,368百万スウェーデン・クローネ(前年度は-1,176百万スウェーデン・クローネ)となった。現地通貨では、費用合計は10%増加した。人件費は、17%増加して-782百万スウェーデン・クローネ(前年度は-669百万スウェーデン・クローネ)となったが、現地通貨では、増加は10%にとどまった。平均従業員数は、1%増加して615名(前年度は608名)となった。

正味信用損失は正味回収額で構成され、5百万スウェーデン・クローネ(前年度は-466百万スウェーデン・クローネ)であり、信用損失実績率は、IFRS第9号に基づき-0.01%(前年度はIAS第39号に基づき0.48%)であった。

事業の展開

当行には、引き続き新規資金及び新規顧客が安定的に流入した。個人への貸出金の平均額は5%増加したと同時に、個人からの預金は9%増加した。法人への貸出金の平均額は1%増加したと同時に、法人からの預金は5%増加した。全体では、貸出金の平均額は4%増加して75.5十億デンマーク・クローネ(前年度は72.8十億デンマーク・クローネ)となり、預金は7%増加して34.0十億デンマーク・クローネ(前年度は31.9十億デンマーク・クローネ)となった。

デンマークにおける当行のミューチュアル・ファンドへの新規資金流入額は、当年度において合計で1.4十億スウェーデン・クローネ(前年度は2.3十億スウェーデン・クローネ)となった。

当年度末において、当行はデンマークにおいて合計56の支店(前年度は57の支店)を有していた。

ハンデルスバンケン・フィンランド

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2018年度合計	2017年度合計	変動 (単位：%)
純利息収益	1,315	1,203	9
純手数料及びコミッション収益	502	462	9
金融取引による純損益	45	52	-13
その他の収益	16	18	-11
収益合計	1,878	1,735	8
人件費	-437	-396	10
その他費用	-195	-180	8
内部購入及び売却されたサービス	-365	-303	20
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、 償却費及び減損損失	-21	-19	11
費用合計	-1,018	-898	13
信用損失控除前利益	860	837	3
正味信用損失	-172	-57	202
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	0	0	
営業利益	688	780	-12
利益配分	183	150	22
利益配分後の営業利益	871	930	-6
内部収益	-157	-228	31
C/I比率(単位：%)	49.4	47.6	
信用損失実績率(単位：%)	0.14		
信用損失実績率(IAS第39号)(単位：%)		0.05	
資産	193,618	188,330	3
負債	187,243	182,684	2
割当済資本	6,376	5,646	13
割当済資本に係る利益率(単位：%)	10.9	12.8	
平均従業員数	518	506	2
支店数	36	45	-20

(単位：百万ユーロ)

取引額、フィンランドの平均額	2018年度	2017年度	変動 (単位：%)
一般顧客への貸出金	13,340	12,996	3
うち個人	4,195	4,061	3
うち法人	9,145	8,935	2
一般顧客からの預金	4,395	4,267	3
うち個人	1,579	1,596	-1
うち法人	2,816	2,671	5

業績

営業利益は、12%減少して688百万スウェーデン・クローネ(前年度は780百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは信用損失の増加によるものであった。信用損失控除前利益は、3%すなわち23百万スウェーデン・クローネ増加して860百万スウェーデン・クローネ(前年度は837百万スウェーデン・クローネ)となった。為替のプラスの影響は、この改善に48百万スウェーデン・クローネ寄与した。現地通貨では、信用損失控除前利益は3%減少した。割当済資本に係る利益率は、10.9%(前年度は12.8%)であった。

収益合計は、8%増加して1,878百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,735百万スウェーデン・クローネ)となり、為替変動により106百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。現地通貨では、収益合計の伸びは2%であった。

純利息収益は、9%すなわち112百万スウェーデン・クローネ増加して1,315百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,203百万スウェーデン・クローネ)となった。この増加のうち、71百万スウェーデン・クローネについては為替変動が寄与し、現地通貨では、純利息収益は3%増加した。スウェーデンの破綻処理基金の手数料は31百万スウェーデン・クローネ増加し、預金保証と合わせて、公的な手数料により、純利息収益に-132百万スウェーデン・クローネ(前年度は-101百万スウェーデン・クローネ)の負荷が生じた。取引額の増加により、30百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。個人への貸出金の利鞘の縮小は、法人への貸出金の利鞘の拡大によって完全に相殺することができた。預金の利鞘の改善により、純利息収益に6百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。

純手数料及びコミッション収益は、9%増加して502百万スウェーデン・クローネ(前年度は462百万スウェーデン・クローネ)となったが、為替変動の調整後、純手数料及びコミッション収益は2%改善した。ミューチュアル・ファンド手数料は、2018年現在MiFID 2指令に基づいてEUにおいて施行されている新しい金融市場規制によりマイナスの影響を受けた。このため、各支店が配当報酬としてファンド管理会社から受け取るミューチュアル・ファンド手数料は、前年度と比較して15百万スウェーデン・クローネ減少した。対応するそれぞれのコミッションは、キャピタル・マーケットのセグメント及びハンデルスバンケン・フィンランドのセグメントの利益配分の項目において認識されている。

金融取引による純損益は、合計で45百万スウェーデン・クローネ(前年度は52百万スウェーデン・クローネ)となった。

費用合計は、13%増加して-1,018百万スウェーデン・クローネ(前年度は-898百万スウェーデン・クローネ)となった。為替変動の調整後、費用合計は6%増加した。

人件費は、10%増加して-437百万スウェーデン・クローネ(前年度は-396百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは現地通貨では4%の増加であった。平均従業員数は、法人事業に一層の焦点を合わせたことだけでなく、より厳格なコンプライアンス要件により、2%増加して518名(前年度は506名)となった。

フィンランドにおいて、コア・バンキング・システムを更新するためのプロジェクトが始動した。新システムは、顧客向けの提供の幅及び効率性の双方において大幅な改善をもたらすことが期待されている。新システムの導入は、今後数年にかけて徐々に実施され、当該期間中はフィンランドにおける開発費用の増加を伴うことになる。

正味信用損失は、-172百万スウェーデン・クローネ(前年度は-57百万スウェーデン・クローネ)であり、信用損失実績率はIFRS第9号に基づき0.14%(前年度はIAS第39号に基づき0.05%)であった。

事業の展開

貸出金及び預金の平均額はともに、前年度と比較して3%増加した。個人への貸出金は3%増加した一方、個人からの預金は1%減少した。

法人からの預金の平均額は5%増加したと同時に、法人への貸出金は前年度と比較して2%増加した。

当行のミューチュアル・ファンドへの新規資金流入額は、5.4十億スウェーデン・クローネ(前年度は-0.2十億スウェーデン・クローネ)に増加した。

当年度下半期において、9つの支店の事業活動が隣接する大型の支店に統合された。したがって、当年度末において、当行は、フィンランドにおいて合計36の支店(前年度は45の支店)を有していた。

ハンデルスバンケン・ノルウェー

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2018年度合計	2017年度合計	変動 (単位：%)
純利息収益	3,832	3,666	5
純手数料及びコミッション収益	413	410	1
金融取引による純損益	88	90	-2
その他の収益	7	14	-50
収益合計	4,340	4,180	4
人件費	-824	-570	45
その他費用	-250	-223	12
内部購入及び売却されたサービス	-460	-424	8
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、 償却費及び減損損失	-17	-14	21
費用合計	-1,551	-1,231	26
信用損失控除前利益	2,789	2,949	-5
正味信用損失	-413	-157	163
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	4	1	
営業利益	2,380	2,793	-15
利益配分	127	90	41
利益配分後の営業利益	2,507	2,883	-13
内部収益	-2,572	-2,196	-17
C/I比率(単位：%)	34.7	28.8	
信用損失実績率(単位：%)	0.17		
信用損失実績率(IAS第39号)(単位：%)		0.06	
資産	262,164	247,576	6
負債	245,500	231,739	6
割当済資本	16,664	15,837	5
割当済資本に係る利益率(単位：%)	12.3	14.1	
平均従業員数	697	672	4
支店数	49	49	0

(単位：十億ノルウェー・クローネ)

取引額、ノルウェーの平均額	2018年度	2017年度	変動 (単位：%)
一般顧客への貸出金	249.7	237.8	5
うち個人	91.4	88.7	3
うち法人	158.3	149.1	6
一般顧客からの預金	64.0	69.3	-8
うち個人	20.6	19.9	4
うち法人	43.4	49.4	-12

業績

営業利益は、15%減少して2,380百万スウェーデン・クローネ(前年度は2,793百万スウェーデン・クローネ)となった。2018年第4四半期において、ノルウェーの業務における確定拠出年金制度への移行の結果、人件費は26百万スウェーデン・クローネ減少した。同様の理由により、前年同期は、人件費を206百万スウェーデン・クローネ減少させた非経常項目の影響を受けた。かかる項目の調整後、信用損失の増加により、営業利益は9%減少した。為替変動により、営業利益は79百万スウェーデン・クローネ増加したが、現地通貨では、営業利益は18%減少した。

割当済資本に係る利益率は12.3%(前年度は14.1%)であった。

収益合計は、4%増加して4,340百万スウェーデン・クローネ(前年度は4,180百万スウェーデン・クローネ)となったが、かかる増加は主にスウェーデン・クローネ安によるものであった。現地通貨では、収益合計の増加はわずかであった。

純利息収益は、166百万スウェーデン・クローネすなわち5%増加して3,832百万スウェーデン・クローネ(前年度は3,666百万スウェーデン・クローネ)となり、そのうち111百万スウェーデン・クローネは為替変動によるものであった。貸出高の増加により純利息収益は142百万スウェーデン・クローネ改善したと同時に、貸出金の利鞘の拡大は8百万スウェーデン・クローネ寄与した。預金の利鞘の正味金額は、30百万スウェーデン・クローネ寄与した。個人からの預金高の変動は5百万スウェーデン・クローネ寄与した一方、法人からの預金高における同様の変動により、純利息収益は22百万スウェーデン・クローネ減少した。スウェーデンの破綻処理基金の手数料は94百万スウェーデン・クローネ増加し、預金保証と合わせて、公的な手数料により純利息収益に合計で-283百万スウェーデン・クローネ(前年度は-192百万スウェーデン・クローネ)の負荷が生じた。

純手数料及びコミッション収益は、わずかに増加して413百万スウェーデン・クローネ(前年度は410百万スウェーデン・クローネ)となったが、現地通貨では、純手数料及びコミッション収益は3%減少した。純手数料及びコミッション収益は、ミューチュアル・ファンド手数料の減少並びに手数料及びコミッション費用の増加によりマイナスの影響を受けた。ミューチュアル・ファンド手数料は、2018年現在MiFID 2指令に基づいてEU及びノルウェーにおいて施行されている新しい金融市場規制によりマイナスの影響を受けた。このため、各支店が配当報酬としてファンド管理会社から受け取るミューチュアル・ファンド手数料は、前年度と比較して35百万スウェーデン・クローネ減少した。対応するそれぞれのコミッションは、キャピタル・マーケットのセグメント及びハンデルスバンケン・ノルウェーのセグメントの利益配分の項目において認識されている。

金融取引による純損益は、合計で88百万スウェーデン・クローネ(前年度は90百万スウェーデン・クローネ)となった。

人件費は、合計で-824百万スウェーデン・クローネ(前年度は-570百万スウェーデン・クローネ)となった。上述した確定拠出年金制度への移行による調整後、人件費は10%増加し、これは一部契約上の給与の増加によるものであった。平均従業員数は4%増加して697名(前年度は672名)となったが、一部は地域銀行がハンデル

スバンケン・キャピタル・マーケットの資産運用ユニットを引き継ぐこととなった組織変更によるものであった。

正味信用損失は、-413百万スウェーデン・クローネ(前年度は-157百万スウェーデン・クローネ)であり、信用損失実績率はIFRS第9号に基づき0.17%(前年度はIAS第39号に基づき0.06%)であった。

事業の展開

当行は、引き続き新規資金及び新規顧客が安定的に流入した。個人への貸出金の平均額は3%増加したと同時に、個人からの預金は4%増加した。法人への貸出金の平均額は6%増加した一方、法人からの預金は12%減少した。貸出金の平均額は合計で、5%増加して249.7十億ノルウェー・クローネ(前年度は237.8十億ノルウェー・クローネ)となった一方、預金合計は8%減少して64.0十億ノルウェー・クローネ(前年度は69.3十億ノルウェー・クローネ)となった。

ノルウェーにおける当行のミューチュアル・ファンドへの新規資金流入額は、当年度において合計で2.0十億スウェーデン・クローネ(前年度は4.3十億スウェーデン・クローネ)となった。

当年度末において、当行は、ノルウェーにおいて合計49の支店(前年度も49の支店)を有していた。

ハンデルスバンケン・ネザーランド

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2018年度合計	2017年度合計	変動 (単位：%)
純利息収益	675	557	21
純手数料及びコミッション収益	160	155	3
金融取引による純損益	21	20	5
関連会社の持分利益		2	-100
その他の収益	2	1	
収益合計	858	735	17
人件費	-355	-289	23
その他費用	-103	-85	21
内部購入及び売却されたサービス	-117	-98	19
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、 償却費及び減損損失	-17	-13	31
費用合計	-592	-485	22
信用損失控除前利益	266	250	6
正味信用損失	14	2	
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	-	-	
営業利益	280	252	11
利益配分	2	3	-33
利益配分後の営業利益	282	255	11
内部収益	-296	-227	-30
C/I比率(単位：%)	68.8	65.7	
信用損失実績率(単位：%)	-0.03		
信用損失実績率(IAS第39号) (単位：%)		-0.01	
資産	54,684	47,478	15
負債	52,941	46,013	15
割当済資本	1,743	1,465	19
割当済資本に係る利益率(単位：%)	13.5	14.3	
平均従業員数	300	273	10
支店数	29	28	4

(単位：百万ユーロ)

取引額、オランダの平均額	変動		
	2018年度	2017年度	(単位：%)
一般顧客への貸出金	4,419	3,687	20
うち個人	2,403	1,959	23
うち法人	2,016	1,728	17
一般顧客からの預金	1,140	830	37
うち個人	132	91	45
うち法人	1,008	739	36

業績

営業利益は、11%改善して280百万スウェーデン・クローネ(前年度は252百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは主に取引額が増加したことによるものであった。為替変動の影響により、営業利益は14百万スウェーデン・クローネ増加した。現地通貨では、営業利益は4%改善した。割当済資本に係る利益率は、13.5%(前年度は14.3%)であった。

純利息収益は、21%増加して675百万スウェーデン・クローネ(前年度は557百万スウェーデン・クローネ)となった。118百万スウェーデン・クローネの増加のうち、105百万スウェーデン・クローネは貸出高の増加によるものであった。スウェーデンの破綻処理基金の手数料は18百万スウェーデン・クローネ増加し、預金保証と合わせて、公的な手数料により純利息収益に-36百万スウェーデン・クローネ(前年度は-18百万スウェーデン・クローネ)の負荷が生じた。為替変動により、34百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。

純手数料及びコミッション収益は、3%増加して160百万スウェーデン・クローネ(前年度は155百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは主に仲介収益の増加並びにコストディ口座及びその他資産運用による収益の増加によるものであった。資産運用会社であるオプティミクス(Optimix)は、141百万スウェーデン・クローネ(前年度は136百万スウェーデン・クローネ)寄与した。

費用合計は、22%増加して-592百万スウェーデン・クローネ(前年度は-485百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは継続的な事業拡大によるものであった。平均従業員数は、事業拡大の結果として10%増加して300名(前年度は273名)となった。当行の過去2年間の活動には、オランダにおける4つの新たな支店の開設が含まれる。

正味信用損失は正味回収額で構成されており、合計で14百万スウェーデン・クローネ(前年度は2百万スウェーデン・クローネ)となった。信用損失実績率はIFRS第9号に基づき-0.03%(前年度はIAS第39号に基づき-0.01%)であった。

事業の展開

取引量は引き続き増加した。前年度と比較して、一般顧客への貸出金の平均額は20%増加したと同時に、預金は37%増加した。個人への貸出金の平均額は、23%増加して2,403百万ユーロ(前年度は1,959百万ユーロ)となったと同時に、個人からの預金は45%増加して132百万ユーロ(前年度は91百万ユーロ)となった。法人への貸出金は、17%増加して2,016百万ユーロ(前年度は1,728百万ユーロ)となった。法人からの預金の平均額は、36%増加して1,008百万ユーロ(前年度は739百万ユーロ)となった。

オプティミクスにおける運用資産は、当年度末において、同社自らのファンドを含めて合計で1.6十億ユーロ（前年度は1.7十億ユーロ）となった。

当年度において、当行は新たに1つの支店を開設し、これにより当年度末現在の当行のオランダにおける支店数の合計は29（前年度は28）となった。

ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット

資産管理手数料及び為替交換からの収益を含むハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットの商品からの収益の大部分は、顧客への責任を有する支店における支店業務に直接報告されており、したがって以下の損益計算書には含まれていない。

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2018年度合計	2017年度合計	変動 (単位：%)
純利息収益	440	472	-7
純手数料及びコミッション収益	3,971	3,174	25
金融取引による純損益	805	979	-18
保険リスク	106	142	-25
その他の収益	24	26	-8
収益合計	5,346	4,793	12
人件費	-2,278	-2,241	2
その他費用	-1,027	-922	11
内部購入及び売却されたサービス	8	52	-85
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、 償却費及び減損損失	-127	-83	53
費用合計	-3,424	-3,194	7
信用損失控除前利益	1,922	1,599	20
正味信用損失	10	-56	-118
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	0	-1	-100
営業利益	1,932	1,542	25
利益配分	-2,297	-1,629	41
利益配分後の営業利益	-365	-87	320
内部収益	-2,741	-2,735	0
C/I比率(単位：%)	112.3	100.9	
信用損失実績率(単位：%)	-0.02		
信用損失実績率(IAS第39号)(単位：%)		0.12	
資産	279,656	284,454	-2
負債	275,448	280,140	-2
割当済資本	4,208	4,314	-2
割当済資本に係る利益率(単位：%)	-6.6	-1.5	

平均従業員数	1,582	1,625	-3
--------	-------	-------	----

(単位：十億スウェーデン・クローネ)

運用資産	2018年度	2017年度
ミューチュアル・ファンド(プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント及びユニットリンク保険を除く。)	365	362
プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント	33	32
ユニットリンク保険	107	107
うち外部資金	-2	-3
ミューチュアル・ファンド合計	503	498
仕組商品	9	13
ポートフォリオ社債保険	25	24
うちハンデルスバンケンのミューチュアル・ファンド及び仕組商品内	-10	-10
従来型保険	8	8
うちハンデルスバンケンのミューチュアル・ファンド及び仕組商品内	-1	-1
裁量的及び制度的資産(保険を除く。) ¹	233	224
うちハンデルスバンケンのミューチュアル・ファンド及び仕組商品内	-148	-144
保管有価証券を除く運用資産合計	619	612
ミューチュアル・ファンドを除く保管有価証券	333	344
ミューチュアル・ファンド及びハンデルスバンケンに関連する基金を除く保管有価証券	47	53

¹ 当該額はハートウッドによって管理されている全額も含み、そのうち29十億スウェーデン・クローネはハートウッドのミューチュアル・ファンドに係るものである。

* 上記の表における「ハンデルスバンケン」は「当行グループ」を意味する。

業績

営業利益は、25%増加して1,932百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,542百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは純手数料及びコミッション収益の改善並びに信用損失の減少によるものであった。収益合計は12%増加して5,346百万スウェーデン・クローネ(前年度は4,793百万スウェーデン・クローネ)となったと同時に、費用合計は7%増加して-3,424百万スウェーデン・クローネ(前年度は-3,194百万スウェーデン・クローネ)となった。信用損失控除前利益は、20%増加して1,922百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,599百万スウェーデン・クローネ)となった。

純手数料及びコミッション収益は、25%増加して3,971百万スウェーデン・クローネ(前年度は3,174百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは投資信託の総額の増加及び2018年現在MiFID 2指令に基づいてEUにおいて施行されている新しい金融市場規制によるものであった。この結果ファンド管理会社は、以前直接、支店業務において報告された558百万スウェーデン・クローネの配当のための基金を保有している。保険手数料も同様にMiFID 2指令によりプラスの影響を受け、212百万スウェーデン・クローネ増加した。これは代わりに利益配分という手段で支店業務に支払われる予定である。

金融取引による純損益は、805百万スウェーデン・クローネ(前年度は979百万スウェーデン・クローネ)に減少した。利益の減少は、2016年度末の市場の混乱を原因とした前年度における収益が異常に高かったことによるものであった。

人件費は、2%増加して-2,278百万スウェーデン・クローネ(前年度は-2,241百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは主に確定拠出年金制度の移行に伴うノルウェーにおける人件費の減少という前年度の非経常項目が要因であった。平均従業員数は、3%減少して1,582名(前年度は1,625名)となった。

その他費用は、11%増加して-1,027百万スウェーデン・クローネ(前年度は-922百万スウェーデン・クローネ)となったが、以前は投資信託の投資者により支払われていたアナリストに係る費用が、2017年12月以降ファンド管理会社により支払われるようになったことが要因の一部であった。

正味信用損失は正味回収額で構成され、合計で10百万スウェーデン・クローネ(前年度は-56百万スウェーデン・クローネ)となり、信用損失実績率は、IFRS第9号に基づき-0.02%(前年度はIAS第39号に基づき0.12%)であった。

事業の展開

資産運用事業は引き続き堅調な業績であり、スウェーデンにおける当行のミューチュアル・ファンドへの純流入は当年度において合計で13.0十億スウェーデン・クローネ(前年度は22.0十億スウェーデン・クローネ)となり、これは市場シェアの24%に相当した。したがって当行グループは、2018年度において、スウェーデンのすべてのファンド市場プレーヤーの中で新規資金流入が最大であった。

その他の北欧地域における当行グループのミューチュアル・ファンドへの純流入も堅調に成長し、当年度において8.9十億スウェーデン・クローネであった。

当行グループのファンドへの純流入合計は、21.2十億スウェーデン・クローネ(前年度は28.2十億スウェーデン・クローネ)であった。サクト・カピタルフォルバルトニングは、引き続き北欧の上場投資信託に関し最大のプレーヤーであった。上場投資信託を含む投資信託の総額は、当年度中に1%増加して503十億スウェーデン・クローネ(前年度は498十億スウェーデン・クローネ)となった。当行グループにおける運用資産合計は、当年度中に1%増加して619十億スウェーデン・クローネ(前年度は612十億スウェーデン・クローネ)となった。

当行のすべてのグローバル・インデックス・ファンドは新しい、より持続可能な指数をたどっている。かかる指数の変動は、とりわけ、基準を満たさない多くの企業がファンドにとっての代替投資先としての選択肢から除外されていることを示している。

年金及び生命保険部門の事業分野は堅調であり、スウェーデンにおける職域年金の分野では、前年度と比較して保険料の支払が16%増加した。純流入合計もまた堅調であり、当年度中に38%増加して6.2十億スウェーデン・クローネ(前年度は4.5十億スウェーデン・クローネ)となった。

ハンデルスバンケン・リヴによる運用資産高は、当年度中に変動はなく139十億スウェーデン・クローネ(前年度も139十億スウェーデン・クローネ)であった。

当行の資本市場を通じた資金調達取引額は、グリーン・ボンド(当行は当年度中20の取引、合計20.0十億スウェーデン・クローネをアレンジした。)への継続的で大きな関心に伴い堅調であった。当年度中、当行は合計115の社債発行のアレンジを行い、その総額は12.6十億ユーロであった。

ハンデルスバンケン・インターナショナル(すなわち当行の本拠地市場外の事業)における預金の平均額は、2%減少して60.1十億スウェーデン・クローネ(前年度は61.5十億スウェーデン・クローネ)となった。当年度中における貸出金は、2%減少して31.7十億スウェーデン・クローネ(前年度は32.2十億スウェーデン・クローネ)となった。

市場部門は、リスク管理、有価証券、デリバティブ及びデット・キャピタル・マーケットに関連する幅広い商品及びサービスを提供している。資産運用部門は、資産運用に関連する幅広い商品及びサービスを提供して

おり、また貯蓄分野において当行グループが提供するサービスの調整を行っている。市場部門及び資産運用部門は、2019年3月1日に再編成が行われるまで、1つの事業分野として編成されていた。

年金及び生命保険部門は、子会社のハンデルスバンケン・リヴから構成されており、個人向け及び法人向けの年金ソリューション及びその他の保険ソリューションを提供している。

ハンデルスバンケン・インターナショナルは、当行の本拠地市場外の16ヶ国の当行の支店及び駐在員事務所並びに金融機関(国際銀行業務への協力)及び取引銀行(現金管理、トレード・ファイナンス及びエクスポート・ファイナンス)の部門を含んでいる。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項なし。

2【主要な設備の状況】

スウェーデン法の下で、銀行は一般に銀行の建物及び銀行の社員に居住設備を提供するためのもの以外の不動産を期間の制限なく所有することが認められていない。2018年12月31日現在、当行グループはスウェーデンに13の不動産を有していた。これらは、一部に支店業務も含まれていたものの、主として本店オフィス、情報テクノロジー及び記録保管の目的で使用されていた。当行グループはまた、2008年におけるローカルバンクの取得の一部として取得したデンマークの12の不動産も所有している。かかる不動産は、主として支店業務に使用されているが、オフィスの建物及び共同住宅も含まれている。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

A種株式

(2019年6月20日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
6,000,000,000	1,915,623,594	4,084,376,406

(注1) A種株式に転換可能な以下の2つのシリーズの転換可能社債が未償還である。

() 2008年春に発行された、2.3十億スウェーデン・クローネの転換可能劣後社債。

() 2014年春に発行された、3.2十億スウェーデン・クローネの転換可能劣後社債。

2019年6月20日現在、これらの転換可能社債の転換時に、最大31,086株のA種株式及び26,484,415株のA種株式が、それぞれ発行される可能性がある。

上記()の社債に関し、2011年6月1日以降、債権者は187.56スウェーデン・クローネの通常の転換価格で転換することができる。2013年5月21日より後は、通常の転換価格、又は当該日において適用される株価が転換価格を下回る場合、かかる株価に対応する調整を行った転換価格でA種株式に転換することができる。2015年5月19日を効力発生日とする株式分割後、転換価格は62.52スウェーデン・クローネに再計算された。転換価格は、2018年春の特別配当支払後、62.15スウェーデン・クローネにさらに再計算された。

上記()の社債に関し、債権者は2019年5月1日から2019年11月30日の間にA種株式に転換することができる。当初の通常転換価格は379.19スウェーデン・クローネであった。しかし、転換可能社債は完全に配当落ちから保護されており、すなわち通常の転換価格は、A種株式に対して支払われた配当に対応する割合に応じた金額により下方修正される。したがって、2015年春の配当支払後、転換価格は362.89スウェーデン・クローネに再計算された。2015年5月19日を効力発生日とする株式分割後、転換価格は120.96スウェーデン・クローネに再計算された。2016年春の配当支払後、転換価格はさらに114.40スウェーデン・クローネに、2017年春の配当支払後は109.92スウェーデン・クローネに、2018年春の配当支払後は102.19スウェーデン・クローネに、2019年春の配当支払後は97スウェーデン・クローネに再計算された。2019年6月1日より、通常の転換価格の最低価格及びA種株式の時価が転換時に使用されている。本

書提出日現在の転換価格は、95.49スウェーデン・クローネである。当行はまた、転換を要求することができ、社債は一定の場合において自動的に転換される可能性がある。

B種株式

(2019年6月20日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
150,000,000	35,251,329	114,748,671

【発行済株式】

(2019年6月20日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
無記名式 割当価額 ¹	A種株式	1,915,623,594	ナスダック ストックホルム	A種株式1株につき、1個の議決権が付与される。
無記名式 割当価額 ¹	B種株式	35,251,329	ナスダック ストックホルム	B種株式1株につき、10分の1個の議決権が付与される。
計	-	1,950,874,923	-	-

¹ 割当価額は、以下の算式に基づき計算される。

(株式資本残高 / 発行済株式数)

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

()A種株式

(2019年6月20日現在)

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	株式資本増減額(スウェーデン・クローネ)	株式資本残高(スウェーデン・クローネ)	摘要
2019年6月10日	994,419	1,915,623,594	1,541,349.45	2,969,216,570.70	転換権の行使
2019年5月24日	5,705,344	1,914,629,175	8,843,283.20	2,967,675,221.25	転換権の行使
2018年5月15日	1,609	1,908,923,831	2,493.95	2,958,831,938.05	転換権の行使
2017年3月13日	415	1,908,922,222	643.25	2,958,829,444.10	転換権の行使
2017年1月17日	21,736	1,908,921,807	33,690.80	2,958,828,800.85	転換権の行使

2016年12月7日	43,004	1,908,900,071	66,656.20	2,958,795,110.05	転換権の行使
2016年12月7日	3,998	1,908,857,067	6,196.90	2,958,728,453.85	転換権の行使
2016年11月15日	6,013	1,908,853,069	9,320.15	2,958,722,256.95	転換権の行使
2016年11月9日	1,014,332	1,908,847,056	1,572,214.60	2,958,712,936.80	転換権の行使
2016年10月28日	267,330	1,907,832,724	414,361.50	2,957,140,722.20	転換権の行使
2016年10月7日	1,960,052	1,907,565,394	3,038,080.60	2,956,726,360.70	転換権の行使
2016年9月7日	2,774,266	1,905,605,342	4,300,112.30	2,953,688,280.10	転換権の行使
2016年8月10日	1,367,177	1,902,831,076	2,119,124.35	2,949,388,167.80	転換権の行使
2016年7月8日	868,191	1,901,463,899	1,345,696.05	2,947,269,043.45	転換権の行使
2016年6月8日	1,599	1,900,595,708	2,478.45	2,945,923,347.40	転換権の行使
2016年6月8日	3,723,203	1,900,594,109	5,770,964.65	2,945,920,868.95	転換権の行使
2016年5月26日	3,175,750	1,896,870,906	4,922,412.50	2,940,149,904.30	転換権の行使
2016年5月17日	21,898,004	1,893,695,156	33,941,906.20	2,935,227,491.80	転換権の行使
2016年4月13日	2,399	1,871,797,152	3,718.45	2,901,285,585.60	転換権の行使
2015年11月13日	3,614	1,871,794,753	5,601.70	2,901,281,867.15	転換権の行使
2015年5月25日	3,614	1,871,791,139	5,601.70	2,901,276,265.45	転換権の行使
2015年5月19日	1,247,858,350	1,871,787,525	0	2,901,270,663.75	1株につき3株 の割合による 株式分割
2015年4月22日	287	623,929,175	1,334.55	2,901,270,663.75	転換権の行使
2015年3月16日	3,612	623,928,888	16,795.80	2,901,269,329.20	転換権の行使
2014年7月16日	8,043	623,925,276	37,399.95	2,901,252,533.40	転換権の行使
2014年6月13日	1,204	623,917,233	5,598.60	2,901,215,133.45	転換権の行使
2014年4月11日	1,736	623,916,029	8,072.40	2,901,209,534.85	転換権の行使
2014年3月13日	15,063	623,914,293	70,042.95	2,901,201,462.45	転換権の行使
2014年2月12日	2,408	623,899,230	11,197.20	2,901,131,419.50	転換権の行使

2014年1月14日	1,470	623,896,822	6,835.50	2,901,120,222.30	転換権の行使
------------	-------	-------------	----------	------------------	--------

()B種株式

(2019年6月20日現在)

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	株式資本増減額 (スウェーデン ・クローネ)	株式資本残高 (スウェーデン ・クローネ)	摘要
2015年5月19日	23,500,886	35,251,329	0	54,639,559.95	1株につき3株 の割合による 株式分割

(4)【所有者別状況】

近年、スウェーデン人ではない株主の割合は、2008年度末の30%から増加し、2018年度末現在で46%(前年度は49%)となった。当行は、120,000名超の株主を有している。株主の3分の2は、1,001株未満の所有者であった。株主の2%強が、それぞれ20,001株超の株式を所有しており、かかる株主は合計で株式資本の91%を所有していた。株式の10%超を所有する2名の株主は、オクトゴネン・ファウンデーション及びインドゥストリーヴァルデンである。

以下の表は、当行の株式の所有株式数別の内訳を示している。

(2018年12月31日現在)

株主毎の所有株式 株式数	株主数	所有株式			
		A種株式数	B種株式数	株式資本割合(%)	議決権割合(%)
1-500株	63,266	7,185,988	2,965,780	0.5	0.4
501-1,000株	17,827	10,685,501	2,993,007	0.7	0.6
1,001-5,000株	28,762	58,152,453	9,381,120	3.5	3.1
5,001-20,000株	8,816	73,688,363	8,283,199	4.2	3.9
20,001株以上	2,187	1,759,211,526	11,628,223	91.1	92.0
合計	120,858	1,908,923,831	35,251,329	100.0	100.0

(5)【大株主の状況】

以下の表において、保管銀行は通常は実際の株主ではなく、株主が複数の保管銀行を通じて所有している可能性がある。

(2018年12月31日現在)

名称	住所	A種株式数	資本合計に 対する割合 (%)	議決権合計に 対する割合 (%)
インドゥストリーヴァルデン・インベスト・ エイ・ビー	スウェーデン	202,900,000	10.4	10.6

オクトゴーネン、スティフテルセン	スウェーデン	201,072,046	10.3	10.5
ステート・ストリート・バンク・アンド・ トラスト・コー、W9*	米国	166,285,125	8.6	8.7
BNY メロン NA (旧メロン)、W9*	米国	164,123,377	8.4	8.6
JPMチェース・エヌ・エイ*	英国	74,823,063	3.8	3.9
アレクタ・ペンションフォルシェクリン、 オムセシディグト	スウェーデン	50,769,000	2.6	2.7
ランドバーグフォレターゲン・エイ・ビー、LE	スウェーデン	46,000,000	2.4	2.4
ディドナー&ジョージ・アクティエフォンド	スウェーデン	27,400,773	1.4	1.4
BNY メロン SA/NV (旧BNY)、W81MY*	ベルギー	25,636,750	1.3	1.3
ステート・ストリート・バンク&トラスト・ コム、ボストン*	米国	24,480,791	1.3	1.3
合計		1,908,923,831	98.2	99.8

名称	住所	B種株式数	資本合計に 対する割合 (%)	議決権合計に 対する割合 (%)
JPMチェース・エヌ・エイ*	英国	771,003	0.04	0.004
ユニオネン - スヴェンスカ	スウェーデン	630,000	0.03	0.003
アヴァンザ・ペンション保険会社	スウェーデン	601,613	0.03	0.003
エス・エイチ・ビー保険投資年金基金	スウェーデン	573,435	0.03	0.003
ステート・ストリート・バンク&トラスト・ コム、ボストン*	米国	371,669	0.02	0.002
シドホルマーナ・カピタルフォルバルトニング・ エイ・ビー	スウェーデン	319,260	0.02	0.002
エクハグスティフテルセン	スウェーデン	303,615	0.02	0.002
スティフト・エディット及びエリック・フェーン ストレームス	スウェーデン	265,020	0.01	0.001
ノルドネット・ペンションフォルシェクリン・ エイ・ビー	スウェーデン	251,141	0.01	0.001
ステート・ストリート・バンク・アンド・ トラスト・コー、W9*	米国	200,388	0.01	0.001
合計		35,251,329	1.8	0.2

*を付した主体は、一又は複数の株主が当該主体を通じて当行の株式を所有しているものと想定される主体である。

2【配当政策】

配当政策

配当に関して当行の方針は、資本比率がSFSAにより伝達された資本要件を1パーセント・ポイント上回る水準より低くなるような配当水準にしてはならない、というものである。スウェーデンにおける慣例として、当行は、年に1回株主に対して配当を支払う。一株当たりの配当額は、当行の取締役会により提案され、当行の年次株主総会で承認される。

配当

2018年3月21日開催の年次株主総会において、株主により一株当たり5.50スウェーデン・クローネの普通配当支払い及び2.00スウェーデン・クローネの特別配当支払いが決定された。

2019年3月27日開催の年次株主総会において、株主により一株当たり5.50スウェーデン・クローネの普通配当支払いが決定された。

3【株価の推移】

当行の株式は、ナスダック ストックホルムに上場されている。最近5年間及び当該事業年度中最近6月間の各月における当行のA種株式の価格の変動は、以下のとおりである。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：スウェーデン・クローネ)

回次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
決算月日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	372.8	142.0	134.7	136.3	118.65
最低	305.1	108.4	90.25	108.8	92.84

(注) 上記の表の2014年の数値は、2015年5月19日を効力発生日とする1株につき3株の割合による株式分割を反映するための再表示を行っていない。

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：スウェーデン・クローネ)

月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高	108.7	112.9	112.7	113.0	101.8	103.75
最低	97.32	107.4	105.55	98.92	94.58	95.74

4【役員状況】

当行の運営に関する全体的な責任は、取締役会に委任されている。銀行法により、銀行は3名以上の構成員から成る取締役会を設置しなければならない。当行の定款の規定に従い、株主は年次株主総会において8名以上15名以下の取締役会の構成員全員を選出することができる。一定の規模のスウェーデン企業に影響のある特別立法に基づき、当行の従業員は、2名の取締役会の構成員を追加で任命する権利を有するが、この権利が正式に行使されたことはない(規制要件による1998年の事例を除く。)。オクトゴーネン・ファウンデーションは、当行グループの従業員に対する利益分配制度を管理する基金であり、当行グループの従業員により管理される当行の大株主の一つであるが、伝統に従い、年次株主総会において取締役会に選出する2名の構成員を指名した。

取締役会は、現在11名の取締役で構成されている。取締役会は、通常暦年中に少なくとも9回会合し、その他必要がある場合、主要な政策及び展開、多額の貸付提案並びにその他の関連事業を検討するため会合する。

当行のグループ最高経営責任者としての頭取は、取締役会の政策実行、当行グループの事業の主導に責任を負う。

取締役会の構成員等は、以下のとおりである。

男性の数：6名、女性の数：5名(女性の比率45%)

氏名 (生年)	当行における 役職 (取締役会への 選出年)	地位及び主要な活動	2018年度の報酬 ¹
パール・ボーマン (1961年)	会長 (2006年)	スヴェンスカ・セルローサ・エイ・ビー-SCA及びエシティ・エイ・ビーの会長。エイ・ビー・インドゥストリーヴァルデンの副会長。スカンスカ・エイ・ビーの取締役。	4,617,500 スウェーデン ・クローネ
フレデリック・ランドバーク (1951年)	副会長 (2002年)	LEランドバークフォレターゲン・エイ・ビーの社長兼最高経営責任者。ホルメン・エイ・ビー、ホフレッドストーダン・エイ・ビー、エイ・ビー・インドゥストリーヴァルデンの会長。LEランドバークフォレターゲン・エイ・ビー、スカンスカ・エイ・ビーの取締役。	1,316,250 スウェーデン ・クローネ
ジョン・フレデリック ・バクサーズ (1954年)	取締役 (2003年)	テレフォクティーボラーゲLMエリクソン及びスタットネットSFの取締役。	1,883,750 スウェーデン ・クローネ
ハンス・ベオーク (1951年)	取締役 (2018年)	スカンスカ・エイ・ビー及びトレルボルグ・エイ・ビーの会長。	795,000 スウェーデン ・クローネ
カリナ・オーケストレーム (1962年)	取締役 (2019年)	頭取兼グループ最高経営責任者。メッスファスティゲッター・ストックホルム・エイ・ビー及びストックホルムスメッサン・エイ・ビーの取締役。	0 スウェーデン ・クローネ
シャスティン・ヘシウス (1958年)	取締役 (2016年)	第3スウェーデン国民年金基金の最高経営責任者。ヴァーサクローナン・エイ・ビー、ヘムソ・ファスティゲット・エイ・ビー、トレナム・エイ・ビー、スヴェンスカ-ダンスカ・プロフォビンデルセン SVEDAB エイ・ビー及びオーレスン橋公社の取締役。	955,000 スウェーデン ・クローネ
ジャン-エリック・ホッグ (1969年)	取締役 (2017年)	ハンデルスバンケン南東スウェーデンのプライベート・バンキングの部長及び事業支援部門の部長代理。オクトゴーネン・ファウンデーションの会長。	0 スウェーデン ・クローネ
オーレ・ヨハンソン (1951年)	取締役 (2012年)	コネクレーンズ・オーワイジエイApbの取締役。	1,955,000 スウェーデン ・クローネ

リーセ・コー (1969年)	取締役 (2015年)	ハートランド・エイ・エスの最高経営責任者。ノーマル・エイ・エス、ホワイトウェイ・エイ・エス及びハートランド・グループ内の様々な会社の取締役。	1,341,250 スウェーデン ・クローネ
ベンテ・ラッセ (1954年)	取締役 (2004年)	エコース・エイ・エス及びセニウム・エイ・エス(両社ともストロベリー・インベスト・エイ・エスの子会社である。)の会長。	2,033,750 スウェーデン ・クローネ
シャーロット・スコグ (1964年)	取締役 (2012年)	当行の銀行職員。スウェーデンの金融部門ユニオン、オクトゴネン・ファウンデーションの理事。	0 スウェーデン ・クローネ

¹ 報酬は年次株主総会で決定された。2018年の取締役への報酬の合計は、15,057,500スウェーデン・クローネであった。

氏名	経歴	2019年2月20日現在の 本人及びその近親者の 所有株式数
パール・ボーマン	2006-2015年：当行の頭取兼最高経営責任者。	125,077株、そのうち25,077株を間接所有 ¹ 。
フレデリック・ランドバーク	1981年-：LEランドバークフォレターゲン・エイ・ビーの最高経営責任者。1977年-：ランドバークズに在職。	61,775,000株
ジョン・フレデリック・バクサーズ	2008-2016年：GSM協会の取締役(2013-2016年は会長)。2002-2015年：テレノール・グループの頭取兼最高経営責任者。1989-2002年：テレノール・グループの財務部、ファイナンシャル・コントロール部及び一般管理部において様々な役職を歴任。1988-1989年：エイカー・エイ・エスの従業員。1985-1988年：ストルト・ニールセン・シーウェイ・エイ・エスに在職。1979-1985年：ノルウェー及び日本におけるデット・ノルスク・ヴェリタスに在職。	3,800株
ハンス・ベオーク	2001-2011年：スカンスカのヴァイス・プレジデント及び最高財務責任者。1998-2001年：オートリブの最高財務責任者。1997-1998年：自営業。1977-1997年：エセルテにおいて様々な役職を歴任。	5,000株
カリナ・オーケストレーム	2016年：当行グループのグループ最高経営責任者代理。2010年：地域銀行ストックホルム部長。2008年：当行グループのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント及び地域銀行東スウェーデン部長。1998年：当行のストックホルム、ビルエル・ヤールシュガータン支店の支店長。1988年：当行のソルナ支店の支店長代理。1986年-：当行の従業員。	28,820株、そのうち28,820株を間接所有 ¹ 。2014年の額面金額の転換株式：5,617,510スウェーデン・クローネ

シャスティン・ヘシウス	2001-2004年：ストックホルム証券取引所の最高経営責任者。1999-2000年：スウェーデン国立銀行の中央銀行総裁代理。1998年：ダンスク銀行のアセット・マネジメントの最高経営責任者。1990-1997年：エイ・ビー・エヌ・アムロ銀行、アルフレッド・ベルグに在職。1989-1990年：フィナンスティグニニヤンに在職。1986-1989年：スウェーデン国債局に在職。1985-1986年：スウェーデン国立銀行(スウェーデン中央銀行)に在職。1984-1985年：スウェーデン総務局に在職。	8,700株
ジャン-エリック・ホッグ	当行において様々な役職を歴任。1991年-：当行の従業員。	28,855株、そのうち28,855株を間接所有 ¹ 。2014年の額面金額の転換株式：1,188,742スウェーデン・クローネ
オーレ・ヨハンソン	1975-2011年：ヴァルチラ(メトラ)グループにおいて様々な役職を歴任(ヴァルメットに所属した1979-1981年の期間を除く。)。2000-2011年：最高経営責任者。	93,545株
リーセ・コー	1992-2008年：プライス・ウォーターハウス・パーソンズに在職。	2,560株
ベンテ・ラッセ	1999-2002年：ヤンシディア・ノールの最高経営責任者代理(生命保険会社の最高経営責任者、ミューチュアル・ファンド及び資産運用会社の会長)。1996-1999年：ヤンシディア・バンク・エイ・エスの最高経営責任者。1993-1996年：エルコン・フィナンサー・エイ・エスの最高経営責任者。1991-1993年：フォルネーデ・フォルシクリングの最高経営責任者代理。1989-1991年：フォルネーデ・フォルシクリングの最高財務責任者。1977-1989年：E.A.スミス・エイ・エスの与信部長及び最高財務責任者。	0株
シャーロット・スコグ	当行において様々な役職を歴任。1989年-：当行の従業員。	28,563株、そのうち27,847株を間接所有 ¹ 。2014年の額面金額の転換株式：251,744スウェーデン・クローネ

¹ オクトゴーネン利益分配基金を通じて当行の株式を間接所有。

当行グループの業務執行経営陣の構成員は、以下のとおりである。

業務執行経営陣

カリナ・オーケストレーム	頭取兼グループ最高経営責任者
パール・ベックマン	グループ与信部の最高与信責任者
マグヌス・エリクソン	グループ人事部の最高人事責任者代理
ダン・リンドウォール	ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットの最高経営責任者
ロルフ・マーコート	グループ財務部の最高財務責任者
ユハ・ランタマ	グループIT事業&開発部の部長代理
マルティン・ウェイストソン	グループ法務部の最高法務責任者

当行の業務執行経営陣により選任された構成員

カタリーナ・ユングヴィスト	事業開発部スウェーデンの部長
ミーケル・グリーン	ハンデルスバンケン・ストックホルムの部長

グループ全体の独立統制部門

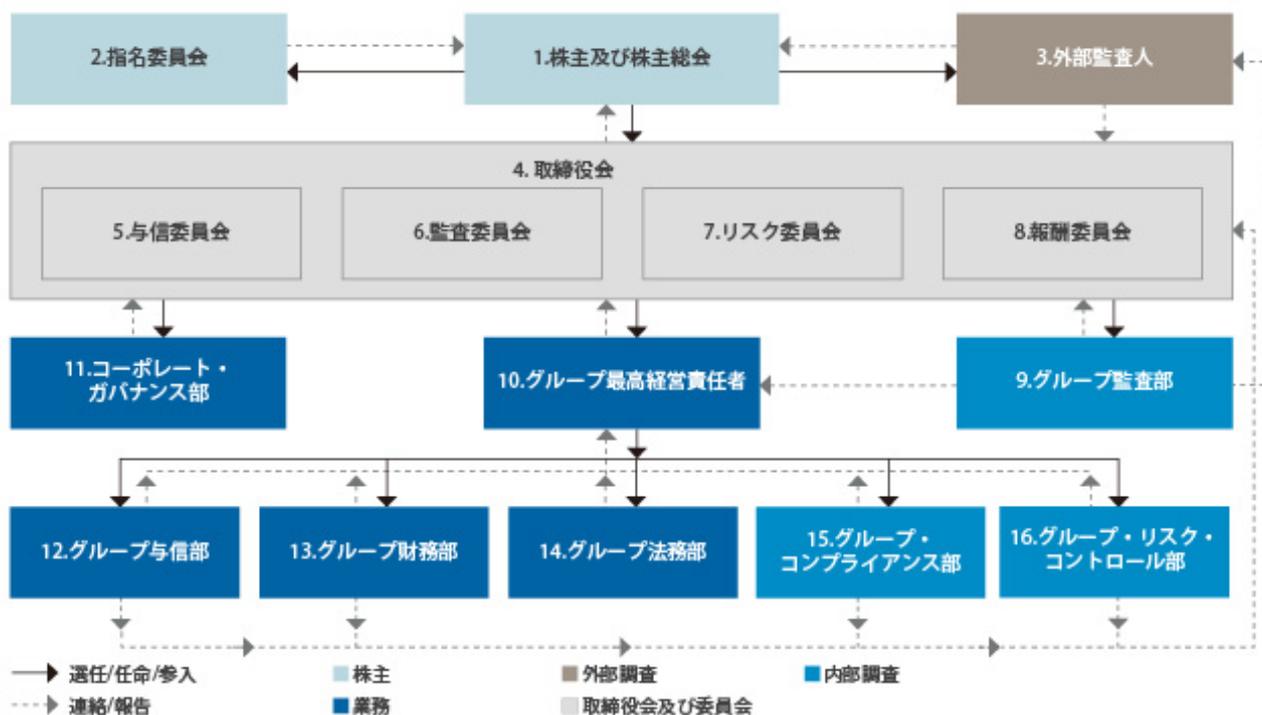
マリア・トルネル	グループ・コンプライアンス部の最高コンプライアンス責任者代理
マリア・ヘディン	グループ・リスク・コントロール部の最高リスク管理責任者
トルド・ヨネロット	グループ監査部の最高監査責任者

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

当行のコーポレート・ガバナンス—概要



上記の表は、当行のコーポレート・ガバナンスの概略を示している。株主は、年次株主総会において意思決定を行う。特定の議題については、株主の意思決定は、指名委員会により準備される。株主は、取締役会を任命し、次に取締役会は日常的な業務を運営するグループ最高経営責任者(以下「最高経営責任者」という。)を任命する。取締役会(当行において、中央委員会と呼ばれる。)は、様々な委員会で構成されており、自由に用いることができるコーポレート・ガバナンス部を有している。当行を統治する業務を支援するため、最高経営責任者は、グループ財務部、グループ与信部及びグループ法務部を有している。当行には、多くの統制部門もある。さらに、株主は年次株主総会で任命された監査人を通じて統制を行う。

1. 株主及び株主総会

株主は、当行の最高意思決定機関である株主総会において当行に関連する事項を決定する権限を行使する。年次株主総会は、毎年開催され、そこでは主に取締役会、取締役会会長及び監査人の任命が行われる。指名委員会がどのように任命されるかについての決定も行うことができる。年次株主総会において、当行の株主は、当行の統治に特に重要な事項についての様々な決定を行う。株主の決定には、以下の事項が含まれる。

- ・ 損益計算書及び貸借対照表の承認
- ・ 利益処分
- ・ 過去の事業年度に対する取締役会及び最高経営責任者の責任の免除
- ・ 当行の取締役の人数の決定、当行の取締役及び当行の監査人の任命
- ・ 取締役及び監査人への報酬額の決定
- ・ 執行役員への報酬についての指針

2. 指名委員会

指名委員会の役割は、取締役会会長及びその他の取締役会の構成員の指名、並びに取締役会会長及びその他の取締役会の構成員の報酬に関する提案を準備し、年次株主総会に提出することである。当委員会は監査人の指名及びその報酬についての提案も行う。年次株主総会は、指名委員会がどのように任命されるかについて決定する。

3．外部監査人

監査人は、年次株主総会から翌年次株主総会終了時までの任期で任命される。監査人は、株主に対して説明責任を有する。監査人は、監査を行い、コーポレート・ガバナンス・レポートを含む年次報告書並びに取締役会及び最高経営責任者の運営等の事項に関する監査報告書を提出する。さらに、監査人は、口頭及び書面において、取締役会の監査委員会に対し、その監査業務がいかに遂行されたかを報告し、当行の業務運営体制及び内部統制に関する評価を報告する。監査人はまた、取締役会全体に対し、その監査の概略報告書も提出する。ジェスパー・ニルソンは、2007年から公認会計士である。同氏は、当行及び当行グループにおいてアーンスト・アンド・ヤング・エビーの主任監査人であり、監査チームの委員長である。ヨハン・リップペは、1999年から公認会計士であり、当行及び当行グループにおいてプライスウォーターハウスクーパーズ・エー・ビー(以下「PwC」という。)の主任監査人である。

4．取締役会

取締役会は当行の組織に対して責任を有し、株主に代わって当行の業務処理を行う。取締役会は、継続的に当行の財政状態を査定し、会計記録、資金管理及び当行の財政状態のその他の側面が十分に統制されるように、当行が組織化されていることを確保する。取締役会は、これをどのように実施すべきかについての方針及び指針を設定し、取締役会のための業務手続を定め、また最高経営責任者のための指針も定める。

これらの中央方針策定文書には、取締役会全体及び委員会間並びに取締役会会長及び最高経営責任者間において、責任及び権限がどのように割り当てられているかについて記載している。取締役会は、最高経営責任者、最高経営責任者代理及びグループ監査部長を任命し、これらの者の雇用条件を定め、かつグループ・コンプライアンス部長及びグループ・リスク・コントロール部長の雇用条件を決定する。取締役会会長は取締役会の業務査定に責任を負い、査定結果を指名委員会に報告する。

5．与信委員会

取締役会は、中央委員会がその他の部門に委任した決定限度額を超える与信案件について決定を行う与信委員会を設立する。しかしながら、特別な重要案件並びに取締役及び経営陣の与信は取締役会全体によって決定が行われる。与信案件が適用される当行の部門の代表が与信委員会への提起を行う。

6．監査委員会

取締役会の監査委員会は、重要な会計問題及びその他財務報告の質的内容に影響する可能性のある要因を検討しながら当行の財務報告を監視する。当委員会はまた、当行及び当行グループの内部統制、内部監査及び財務報告に関するリスク管理の有効性を監視するとともに外部監査人の公平性及び独立性を監視する。当委員会は監査業務を査定し、指名委員会による監査人の指名を補佐する。当委員会はまた、当行の内部監査人及び外部監査人による報告書を受け取る。

7．リスク委員会

取締役会のリスク委員会は、当行グループにおけるリスク統制及びリスク管理を監視する。当委員会は、当行のリスク戦略及びリスク許容度等に関する決定を準備し、グループ・コンプライアンス部及びグループ・リスク・コントロール部からの報告書を審査する。

8．報酬委員会

取締役会の報酬委員会は、当行の執行役員の雇用条件を、現行の市場相場と照らして審査する。当委員会の役割には、執行役員の報酬に関するガイドラインについての年次株主総会への取締役会の提案を準備すること、これらのガイドラインの適用に関して監視及び評価を行うこと、並びに執行役員、グループ・コンプライアンス部長、グループ監査部長及びグループ・リスク・コントロール部長の報酬及びその他の雇用条件に対する取締役会の決定を準備することが含まれる。また当委員会は、当行の報酬方針及び報酬制度について、独立した評価を行っている。

9．グループ監査部

グループ監査部(内部監査部)は、当行グループの事業及び財務報告の独立した公平な監査を行う。グループ監査部の重要な業務はリスク管理、内部統制及びコーポレート・ガバナンスの手続を評価、検証することである。最高監査責任者は取締役会により任命され、定期的に監査委員会に対し、口頭及び書面で報告を行い、取締役会全体に対しても年次概略報告書を提出する。

10．頭取及びグループ最高経営責任者(最高経営責任者)

最高経営責任者は、当行グループの日常的な運営指揮をとるために取締役会により任命される。取締役会からの指示に加え、最高経営責任者は会社法及び当行の会計、資金管理及び運営管理に関するその他多数の法律の規定を遵守することが義務付けられている。

11．コーポレート・ガバナンス部

コーポレート・ガバナンス部は、株主総会における決定及び取締役会による決定、並びに法律、規則及びコーポレート・ガバナンス・コードにおける変更が、一般的な責任及び権限を定めることを目的する、取締役会からの方針文書により実行されることを確保する。これらは、主に最高経営責任者からのガイドライン及び指針を通じて組織内に伝達される。

12．グループ与信部

グループ与信部は、当行の与信手続の形成及び維持並びに取締役会の与信委員会又は取締役会全体が決定したあらゆる主要な与信案件の準備に責任を負う。当部の部長である当行グループの最高与信責任者は、最高経営責任者に報告を行い、また取締役会の与信委員会の構成員である。最高与信責任者は、取締役会に損失及び信用ポートフォリオに関するリスクについても報告する。

13．グループ財務部

グループ財務部は、統制システム、報告、簿記、会計及び税務に関して責任を負う。さらに、当行グループの流動性、資金調達及び資本、並びに財務リスク、流動性リスク及び保険リスクに関する当行グループ全体のリスク管理に責任を負う。リスク管理についての詳細な説明は、下記「第6 - 1 - (1) 連結財務書類 - 注記G2」を参照のこと。グループ財務部長である当行グループの最高財務責任者は、最高経営責任者に報告を行い、ま

た最高経営責任者に代わって、市場リスク、流動性、資金調達及び資本に関して、取締役会の監査委員会及びリスク委員会並びに取締役会全体に定期的に報告を行う。

14. グループ法務部

グループ法務部は、当行グループ内の法的事項に関して責任を負い、その他の部門に法的助言サービスを提供する。当部は、当行グループの本拠地市場における規制、法律、基準及びガイドラインについての出来事を監視する。グループ法務部は、運営上のガバナンスに関して責任を負い、当部は最高経営責任者による決定、並びに内部統治、リスク管理及び統制に関連する法律、公的機関の規則及びガイドラインにおける変更が、当行内の機関の責任及び権限を定めることを目的とする、内部ガイドライン及び指針により実行されることを確保するべく活動する。

15. グループ・コンプライアンス部

統制機能の主な責任は、当行グループ内における高い水準のコンプライアンスを保証し、かつ当行グループにおいて反コンプライアンスに関連するリスクの許容度を低く実現することを保証するために積極的に取り組むことである。コンプライアンス部はまた、監督案件に関連する公共機関との連絡も管理する。当部は、従業員、最高経営責任者及び当行グループの取締役会にコンプライアンスについて助言並びに支援を行い、不適切な準拠により事業を行う上で生じる可能性のあるリスクについて関連部署に頻繁に連絡することである。当部はまた、新しい又は変更された規制の影響を受ける従業員に伝達し、訓練を行う。コンプライアンス部はまた、当行グループが、免許下にある事業について規制、法律及びその他の規則に係る義務を果たせなくなるリスクを特定し、これらのリスクが関連部署において管理されているかを確認し、監視する。当部はまた、確立された手続に従って報告書を提出する。当行グループには、最高経営責任者に直接報告し、当行グループにおける統制機能を指揮するコンプライアンス管理者がおり、規制順守に関する報告について最終的な責任をもつ。コンプライアンス部は、監視及び統制される機能及び分野から独立し、組織的に分離されていなければならない。グループ・コンプライアンス部長は、定期的に最高経営責任者、リスク委員会及び取締役会に、コンプライアンスに関する事項について報告を行う。

16. グループ・リスク・コントロール部

グループ・リスク・コントロール部は、当行グループのすべての主要なリスクを集約して監視し報告を行う責任を負う。当該責任には、信用リスク及び市場リスク(金利リスク、為替リスク、株価リスク及びコモディティ価格リスク)、オペレーショナル・リスク、流動性リスク並びに保険リスク、並びに当行グループの報酬制度に関するリスクが含まれる。グループ・リスク・コントロール部は、最高経営責任者に対して継続的に報告を行い、リスク委員会、報酬委員会及び取締役会に対しては定期的に報告を行う。グループ・リスク・コントロール部長である当行グループの最高リスク管理責任者はまた、最高財務責任者に対して継続的に情報を提供する。グループ・リスク・コントロール部は、最高経営責任者に対して直接報告を行い、独立して活動し、審査対象業務から分離されている。グループ・リスク・コントロール部は、当行グループにおけるすべてのリスク統制に機能的な責任を負う。

当行のコーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスは、現行の法令に従い、当行の事業体間において権利及び義務がどのように割り当てられるかに関係している。コーポレート・ガバナンスはまた、意思決定体制及び株主が直接的又は間接的

に当行を統制する構造を包含している。当行の株主は、主として取締役会を選任することによりコーポレート・ガバナンスを働かせる。取締役会は最高経営責任者を任命し、指針を与える。

当行のコーポレート・ガバナンスにおいて基本となるのは、一方では定款並びに取締役会のための手続規則、最高経営責任者及び最高監査責任者のための指針並びに当行の業務に係る与信指針及び方針文書といった取締役会が採択する文書であり、また一方では、最高経営責任者が公表した指針及びガイドラインである。これらの文書は毎年及び必要と思われる場合に改訂される。

しかしながら、コーポレート・ガバナンスが機能するための基盤には、公式文書だけではなく、当行の企業文化、企業目標、運営方式及び報酬制度もある。

当行のガバナンスの主な部分は、事業を行う上で生じるリスクを管理することで構成されている。リスク管理の詳細については下記「第6-1-(1) 連結財務書類 - 注記G2」を参照のこと。

コーポレート・ガバナンス・コードの適用

当行はコーポレート・ガバナンス・コードに逸脱することなく準拠している。かかるコードは、スウェーデンのコーポレート・ガバナンス委員会のウェブサイトで公開されている。

銀行の規則及び監督に関する一般情報

スウェーデンの銀行業務は法律により規制されており、銀行業務はSFSAからの許認可がある場合にのみ実施することができる。

銀行業務の規制は極めて広範囲に及んでおり、本書においては詳細には記さない。主要な規制については、SFSAのウェブサイトで公開されている。当行グループの主な方針において、スウェーデン国外における業務は、受入国の規則がスウェーデン国内の規則よりも厳格であるか又はスウェーデンの規則からの逸脱が必要となる場合には、スウェーデン国内の規則と受入国の規則の両方に服する。

SFSAは、スウェーデン及び当行が支店を置く(言い換えれば、国外業務がスウェーデンの法人である当行の業務の一環として行われている)その他の国々における当行の業務を幅広く監督している。他の国々におけるSFSAに相当する規制当局は、支店の業務に対しては限定的な監督を行っているが、スウェーデン国外における当行の子会社に対しては網羅的な監督を行っている。規制当局の業務は、SFSAの主導により、当行の監督グループに組み込まれている。

法律及び命令に加えて、スウェーデンにおける監督もまた、SFSAによる規制及び一般的なガイドラインに基づいている。SFSAは、当行の組織、意思決定構造及び内部統制等の様々な事項に関する幅広い報告を要求する。

SFSAの業務には、当行の様々な部門を体系的に視察することも含まれる。この業務の目的は、与えられた許認可及びその他の細則の条件を当行が実際に遵守しているかを調査することである。

(2) 【監査報酬の内容等】

下記「第6-1-(1) 連結財務書類 - 注記G9」及び「第6-1-(2) 個別財務書類 - 注記P9」を参照のこと。

第6【経理の状況】

a. 本書記載の当行グループの邦文の連結財務書類及び当行グループの親会社の邦文の財務書類は、2018年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類を翻訳したものである。本書記載の原文の連結財務書類及び財務書類は、当行グループの監査済連結財務書類及び親会社の監査済個別財務書類で構成されている。当行グループの連結財務書類は、EUにより採択された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法(1995年、第1559号)に準拠して作成されている。親会社の個別財務書類は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して作成されている。また、当行グループ及び親会社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定が適用されている。

なお、IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法と日本の会計原則及び手続並びに表示方法の相違点については、下記「第6-4 IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法並びに日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」を参照のこと。

b. 当行グループと親会社の原文の連結財務書類及び財務書類は、スウェーデンにおける独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・エー・ビー(PricewaterhouseCoopers AB)及びアーンスト・アンド・ヤング・エービー(Ernst & Young AB)の監査を受けており、独立監査人の2019年2月15日付の監査報告書の原文及び日本語訳は本書に掲載されている。

なお、原文の財務書類は、上記のとおりプライスウォーターハウスクーパース・エー・ビー及びアーンスト・アンド・ヤング・エービーの監査を受けており、これによって「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定に基づく監査証明に相当する証明を受けたとみなされるため、金融商品取引法第193条の2第1項第1号の規定に基づく日本の公認会計士又は監査法人による監査は受けていない。

c. 日本円への換算及び下記「第6-2 主な資産・負債及び収支の内容」から「第6-4 IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法並びに日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

d. 邦文の財務書類では、主要な数値についてのみ日本円換算が行われている。日本円への換算には、2019年6月3日(日本時間)現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1スウェーデン・クローネ=11.42円のスウェーデン・クローネの対円為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総額と一致しない場合がある。また、本項において記載されているスウェーデン・クローネの日本円への換算額は読者の便宜のために表示されているものであり、スウェーデン・クローネの金額が上記のレートで日本円に換算されることを意味するものではない。

e. なお、財務書類中の括弧内の数値は比較数値を示している。

f. 本「第6 経理の状況」において、「親会社」はスウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトを意味する。

g. 本「第6 経理の状況」において、「クローネ」及び「スウェーデン・クローネ」はスウェーデン・クローネを意味する。

1 【財務書類】

(1) 連結財務書類

損益計算書(当行グループ)

		2018年		2017年	
		(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
利息収益	注記G3	49,171	561,533	42,092	480,691
うち、実効金利法による利息収益及びヘッジ目的デリバティブに係る利息		48,341	552,054	41,657	475,723
利息費用	注記G3	-17,885	-204,247	-12,326	-140,763
純利息収益		31,286	357,286	29,766	339,928
手数料及びコミッション収益	注記G4	12,183	139,130	11,539	131,775
手数料及びコミッション費用	注記G4	-1,936	-22,109	-1,821	-20,796
純手数料及びコミッション収益		10,247	117,021	9,718	110,980
金融取引による純損益	注記G5	908	10,369	1,271	14,515
保険リスク	注記G6	106	1,211	142	1,622
その他配当金収益		218	2,490	591	6,749
関連会社の持分利益	注記G18	0	0	14	160
その他収益	注記G7	1,005	11,477	172	1,964
収益合計		43,770	499,853	41,674	475,917
人件費	注記G8	-13,465	-153,770	-12,472	-142,430
その他費用	注記G9	-6,712	-76,651	-5,889	-67,252
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用	注記G24, G25	-713	-8,142	-619	-7,069
費用合計		-20,890	-238,564	-18,980	-216,752
信用損失控除前利益		22,880	261,290	22,694	259,165
正味信用損失	注記G10	-881	-10,061	-1,683	-19,220
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	注記G11	14	160	14	160
営業利益		22,013	251,388	21,025	240,106
法人税等	注記G34	-4,656	-53,172	-4,923	-56,221
当期利益		17,357	198,217	16,102	183,885
帰属先:					
スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーの株主		17,354	198,183	16,099	183,851
非支配株主持分		3	34	3	34
事業合計から一株当たり利益、スウェーデン・クローネ/円	注記G12	8.93	101.98	8.28	94.56

希薄化後	注記G12	8.84	100.95	8.20	93.64
------	-------	------	--------	------	-------

包括利益計算書(当行グループ)

	2018年		2017年	
	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
当期利益	17,357	198,217	16,102	183,885
その他包括利益				
損益計算書に組み替えられない項目				
確定給付年金制度	-4,405	-50,305	3,919	44,755
その他包括利益を通じて公正価値で測定される 資本性金融商品	-188	-2,147		
損益計算書に組み替えられない項目に係る税金	978	11,169	-864	-9,867
うち、確定給付年金制度	977	11,157	-864	-9,867
うち、その他包括利益を通じて公正価値で測定される 資本性金融商品	1	11		
損益計算書に組み替えられない項目合計	-3,615	-41,283	3,055	34,888
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目				
キャッシュフロー・ヘッジ	768	8,771	-2,350	-26,837
その他包括利益を通じて公正価値で測定される 負債性金融商品	-12	-137		
売却可能金融商品(IAS第39号)			-470	-5,367
当期為替換算差額	-188	-2,147	-2,241	-25,592
うち、在外営業活動体における純投資のヘッジ	-850	-9,707	-1,509	-17,233
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある 項目に係る税金	38	434	844	9,638
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	-159	-1,816	517	5,904
うち、その他包括利益を通じて公正価値で測定 される負債性金融商品	3	34		
うち、売却可能金融商品(IAS第39号)			-5	-57
うち、在外営業活動体における純投資のヘッジ	194	2,215	332	
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目合計	606	6,921	-4,217	-48,158
その他包括利益合計	-3,009	-34,363	-1,162	-13,270
当期包括利益合計	14,348	163,854	14,940	170,615
帰属先:				
スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーの株主	14,345	163,820	14,940	170,615
非支配株主持分	3	34	0	0

当期の損益計算書における組替修正は持分変動計算書に示されている。

2018年度に、その他包括利益合計は-3,009(-1,162)百万スウェーデン・クローネ(税引後)であった。各期において、その他包括利益のすべての項目は、割引率、為替レート及びインフレーションの変動による影響を受ける可能性がある。

2017年度年次決算時点では、制度資産が年金債務を上回り、差額が資産として計上されていた。2018年度末時点では、年金債務が制度資産を超過していた。その他包括利益は、確定年金制度に関連して、前年度は3,055百万スウェーデン・クローネ(税引後)のプラスの影響があった一方で、1月-12月期は-3,428百万スウェーデン・クローネ(税引後)のマイナスの影響を受けた。当期の変動の主な理由は、2017年12月末以降、制度資産の価値が減少し、スウェーデンの年金債務にかかる割引率が2.20%から2.00%に低下した結果、年金債務が増加したためである。

当行グループの長期資金調達の大部分は、満期までのすべてのキャッシュ・フローをマッチングするようなデリバティブを用いてヘッジされている。キャッシュフロー・ヘッジは貸出及び資金調達に係る変動金利及び通貨の変動に関するキャッシュ・フローの変動リスクを管理している。基礎となる資金調達及び資金調達による資産は、償却原価で評価され、これらの項目をヘッジするデリバティブは時価評価される。時価評価による損益への影響は、キャッシュフロー・ヘッジに計上される。時間の経過に伴い、これらの評価は、各ヘッジの満期時にゼロになるが、それまでの期間中のその他包括利益のボラティリティにつながっている。2018年度において、これらのキャッシュフロー・ヘッジにおける、ヘッジ手段のデリバティブの評価変動は、税引後で609(-1,833)百万スウェーデン・クローネであった。この価値変動の一部は為替変動から発生したが、それ以上に各通貨の割引率の変動による。当年度において、-39(-22)百万クローネが、非有効性により損益計算書に分類変更された。

当年度において、その他包括利益を通じて公正価値で測定する区分に分類される資本性金融商品と負債性金融商品の未実現の価値変動は、その他包括利益に-187(-488)百万スウェーデン・クローネおよび-9(12)百万スウェーデン・クローネ(いずれも税引後)の影響を与えた。

海外支店及び子会社の財務諸表を当行グループの表示通貨に換算する際に生じる未実現の為替変動による影響及び在外営業活動体の純投資ヘッジによる影響は、当年度において、その他包括利益に6(-1,909)百万スウェーデン・クローネ(税引後)の影響を及ぼした。

貸借対照表(当行グループ)

	2018年		2017年	
	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
資産				
現金及び中央銀行預け金	317,217	3,622,618	226,314	2,584,506
中央銀行へのその他の貸出金	注記G13 33,557	383,221	38,920	444,466
中央銀行への担保として適格な利付証券	注記G16 122,260	1,396,209	129,006	1,473,249
その他金融機関への貸出金	注記G14 22,137	252,805	20,250	231,255
一般顧客への貸出金	注記G15 2,189,092	24,999,431	2,065,761	23,590,991
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ対象の価値変動	33	377	36	411
社債及びその他の利付証券	注記G16 50,729	579,325	49,601	566,443
株式	注記G17 13,821	157,836	14,052	160,474
関連会社に対する投資	注記G18 259	2,958	297	3,392
顧客が価値変動リスクを負う資産	注記G19 136,346	1,557,071	135,617	1,548,746
デリバティブ商品	注記G21 58,041	662,828	56,070	640,319
再保険資産	12	137	14	160
無形資産	注記G24 10,455	119,396	9,861	112,613
不動産及び器具備品	注記G25 2,229	25,455	2,238	25,558
当期税金資産	617	7,046	242	2,764
繰延税金資産	注記G34 1,044	11,922	399	4,557
売却目的で保有する資産	19	217		
正味年金資産	注記G8 -	-	1,239	14,149
その他資産	注記G26 16,880	192,770	10,715	122,365
前払費用及び未収金	注記G27 3,426	39,125	6,345	72,460
資産合計	注記G39 2,978,174	34,010,747	2,766,977	31,598,877
負債及び資本				
金融機関からの預り金	注記G28 194,082	2,216,416	174,820	1,996,444
一般顧客からの預金及び借入金	注記G29 1,008,487	11,516,922	941,967	10,757,263
顧客が価値変動リスクを負う負債	注記G30 136,346	1,557,071	135,617	1,548,746
発行済証券	注記G31 1,394,647	15,926,869	1,276,595	14,578,715
デリバティブ商品	注記G21 17,360	198,251	24,876	284,084
ショートポジション	注記G32 6,163	70,381	2,072	23,662
保険負債	注記G33 542	6,190	549	6,270
当期税金負債	1,118	12,768	394	4,499
繰延税金負債	注記G34 5,786	66,076	6,853	78,261
引当金	注記G35 222	2,535	153	1,747
正味年金負債	注記G8 3,226	36,841	-	-
その他負債	注記G36 12,984	148,277	15,863	181,155
未払費用及び繰延収益	注記G37 3,865	44,138	12,718	145,240
劣後負債	注記G38 51,085	583,391	32,896	375,672
負債合計	注記G39 2,835,913	32,386,126	2,625,373	29,981,760
非支配株主持分	12	137	11	126
株式資本	3,013	34,408	3,013	34,408

スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券報告書

資本剰余金	5,629	64,283	5,629	64,283
準備金	5,098	58,219	8,106	92,571
利益剰余金	111,155	1,269,390	108,746	1,241,879
スウェンスカ・ハンデルスバンケン・ エイ・ビーの株主に帰属する当期利益	17,354	198,183	16,099	183,851
資本合計	142,261	1,624,621	141,604	1,617,118
負債及び資本合計	2,978,174	34,010,747	2,766,977	31,598,877

未収 / 未払利息の表示変更 (当行グループ)

	2018年12月31日現在の帳簿価額		未収 / 未払利息の表示変更額		表示変更前の未収 / 未払利息額	
	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
資産						
現金及び中央銀行預け金	317,217	3,622,618	102	1,165	317,115	3,621,453
中央銀行へのその他の貸出金	注記13 33,557	383,221	-6	-69	33,563	383,289
中央銀行への担保として適格な利付証券	注記16 122,260	1,396,209	322	3,677	121,938	1,392,532
その他金融機関への貸出金	注記14 22,137	252,805	63	719	22,074	252,085
一般顧客への貸出金	注記15 2,189,092	24,999,431	3,119	35,619	2,185,973	24,963,812
債券及びその他利付証券	注記16 50,729	579,325	216	2,467	50,513	576,858
前払費用及び未収金	注記27 3,426	39,125	-3,816	-43,579	7,242	82,704
合計	2,738,418	31,272,734	-	-	2,738,418	31,272,734
負債						
金融機関からの預り金	注記28 194,082	2,216,416	204	2,330	193,878	2,214,087
一般顧客からの預金及び借入金	注記29 1,008,487	11,516,922	780	8,908	1,007,707	11,508,014
発行済証券	注記31 1,394,647	15,926,869	7,070	80,739	1,387,577	15,846,129
ショートポジション	注記32 6,163	70,381	32	365	6,131	70,016
劣後負債	注記38 51,085	583,391	1,193	13,624	49,892	569,767
未払費用及び繰延収益	注記37 3,865	44,138	-9,279	-105,966	13,144	150,104
合計	2,658,329	30,358,117	-	-	2,658,329	30,358,117

2018年度末現在、ハンデルスバンケンは貸借対照表上の資産又は負債の帳簿価額の一部として、金融資産及び金融負債に係る契約上の未収 / 未払利息を計上している。これは、貸借対照表の合計額には影響を与えていない。過去の比較数値の表示は変更されていない。金融資産及び金融負債に係る過年度の契約上の利息は、引き続き「前払費用及び未収金」と「未払費用及び繰延収益」の項目に表示されている。

上記の表は、2018年12月31日現在、未収 / 未払利息の表示変更が行われなかった場合の貸借対照表の項目に与える影響を示したものである。

持分変動計算書(当行グループ)

2018年当行グループ (百万スウェーデン・クローネ)	株式資本	資本 剰余金	確定給付 年金制度	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	当期利益を	非支配 株主持分	合計
							含む 利益 剰余金		
2017年期末資本	3,013	5,629	4,711	654	499	2,242	124,845	11	141,604
IFRS第9号への移行による 影響					1		-640		-639
IFRS第9号への移行による 税効果					0		139		139
2018年期中首資本	3,013	5,629	4,711	654	500	2,242	124,344	11	141,104
当期利益							17,354	3	17,357
その他包括利益			-3,428	609	-196	6		0	-3,009
うち、資本の中での分類変更			1		-5	-1,388			-1,392
当期包括利益合計			-3,428	609	-196	6	17,354	3	14,348
利益剰余金への分類変更							1,392		1,392
配当金							-14,581		-14,581
転換可能劣後ローンの影響	0	0							0
非支配株主持分の変動								-2	-2
2018年期末資本	3,013	5,629	1,283	1,263	304	2,248	128,509	12	142,261

2017年当行グループ (百万スウェーデン・クローネ)	株式資本	資本 剰余金	確定給付 年金制度	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	当期利益を	非支配 株主 持分	合計
							含む 利益 剰余金		
2017年期中首資本	3,013	5,628	1,656	2,487	974	4,151	118,466	6	136,381
当期利益							16,099	3	16,102
その他包括利益			3,055	-1,833	-475	-1,909		0	-1,162
当期包括利益合計			3,055	-1,833	-475	-1,909	16,099	3	14,940
配当金							-9,721		-9,721
転換可能劣後ローンの影響	0	1							1
非支配株主持分の変動							1	2	3
2017年期末資本	3,013	5,629	4,711	654	499	2,242	124,845	11	141,604

為替換算調整準備金は、当行グループの海外支店の貸借対照表及び損益計算書に関連した換算による影響額を含んでいる。換算による影響の累計額は、海外支店が閉鎖又は売却される際に税務上計上される。換算の影響に係る税制は非常に複雑であり解釈に相違が生じる可能性がある。したがって、売却/閉鎖が起きる前に税務上換算による影響を計上する必要性は否定できない。

2018年1月から12月において、転換可能劣後社債に係る額面0(1)百万スウェーデン・クローネが1,609(22,151)株のクラスA株式に転換された。年度末において、トレーディング勘定で保有されていた自己株式は0(0)株であった。

資本変動の内訳

ヘッジ準備金の変動

(百万スウェーデン・クローネ)

	2018年	2017年
期首ヘッジ準備金	654	2,487
キャッシュフロー・ヘッジ		
公正価値変動の有効部分		
金利リスク	-536	
為替リスク	1,304	
未実現価値変動		-1,601
損益計算書への振替額 ¹	-	-232
法人税	-159	
期末ヘッジ準備金	1,263	654

公正価値評価差額準備金の変動

(百万スウェーデン・クローネ)

	2018年	2017年
2017年期末公正価値評価差額準備金	499	974
IFRS第9号への移行による影響	1	
期首公正価値評価差額準備金	500	
未実現価値変動 - 資本性金融商品	-187	
実現価値変動 - 資本性金融商品	5	
未実現価値変動 - 負債性金融商品	-10	
予想信用損失引当金の変動 - 負債性金融商品	1	
留保分及び新規分に関する当期の未実現価値変動 (IAS第39号)		-472
利益剰余金への振替額 - 資本性金融商品	-5	
損益計算書への振替額 - 負債性金融商品 ²	-	
損益計算書への振替額 - 資本性金融商品 (IAS第39号) ³		-3
期末公正価値評価差額準備金	304	499

為替換算調整準備金の変動

(百万スウェーデン・クローネ)

	2018年	2017年
期首為替換算調整準備金	2,242	4,151
支店における為替換算差額の変動	1,520	-1,902
子会社における為替換算差額の変動	-128	-13
損益計算書への振替額 ³	2	6
利益剰余金への振替額 ⁴	-1,388	
期末為替換算調整準備金	2,248	2,242

1) この項目に係る税金1,651百万スウェーデン・クローネは、損益計算書に振り替えられている。

2) この項目に係る税金 - 百万スウェーデン・クローネは、損益計算書に振り替えられている。

3) この項目に係る税金0(1)百万スウェーデン・クローネは、損益計算書に振り替えられている。

4) この項目に係る税金335百万スウェーデン・クローネは、利益剰余金に振り替えられている。

2018年当行グループ (百万円)	株式資本	資本 剰余金	確定給付 年金制度	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	当期利益を 含む利益 剰余金	非支配 株主 持分	合計
2017年期末資本	34,408	64,283	53,800	7,469	5,699	25,604	1,425,730	126	1,617,118
IFRS第9号への移行による影響					11		-7,309		-7,297
IFRS第9号への移行による税効果					0		1,587		1,587
2018年期首資本	34,408	64,283	53,800	7,469	5,710	25,604	1,420,008	126	1,611,408
当期利益							198,183	34	198,217
その他包括利益			-39,148	6,955	-2,238	69		0	-34,363
うち、資本の中で の分類変更			11		-57	-15,851			-15,897
当期包括利益合計			-39,148	6,955	-2,238	69	198,183	34	163,854
利益剰余金に分類変更							15,897		15,897
配当金							-166,515		-166,515
転換可能劣後ローンの 影響	0	0							0
非支配株主持分の変動								-23	-23
2018年期末資本	34,408	64,283	14,652	14,423	3,472	25,672	1,467,573	137	1,624,621
2017年当行グループ (百万円)	株式資本	資本 剰余金	確定給付 年金制度	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	当期利益を 含む利益 剰余金	非支配 株主 持分	合計
2017年期首資本	34,408	64,272	18,912	28,402	11,123	47,404	1,352,882	69	1,557,471
当期利益							183,851	34	183,885
その他包括利益			34,888	-20,933	-5,425	-21,801		0	-13,270
当期包括利益合計			34,888	-20,933	-5,425	-21,801	183,851	34	170,615
配当金							-111,014		-111,014
転換可能劣後ローンの 影響	0	11							11
非支配株主持分の変動							11	23	34
2017年期末資本	34,408	64,283	53,800	7,469	5,699	25,604	1,425,730	126	1,617,118

為替換算調整準備金は、当行グループの海外支店の貸借対照表及び損益計算書に関連した換算による影響額を含んでいる。換算による影響の累計額は、海外支店が閉鎖又は売却される際に税務上計上される。換算の影響に係る税制は非常に複雑であり解釈に相違が生じる可能性がある。したがって、売却/閉鎖が起きる前に税務上換算による影響を計上する必要性は否定できない。

2018年1月から12月において、転換可能劣後社債に係る額面 0(11)百万円が、1,609(22,151)株のクラスA株式に転換された。年度末において、トレーディング勘定で保有されていた自己株式は0(0)株であった。

資本変動の内訳

ヘッジ準備金の変動

(百万円)

	2018年	2017年
期首ヘッジ準備金	7,469	28,402
キャッシュフロー・ヘッジ		
価値変動の有効部分		
金利リスク	-6,121	
為替リスク	14,892	
未実現価値変動		-18,283
損益計算書への振替額 ¹	-	-2,649
法人税	-1,816	
期末ヘッジ準備金	14,423	7,469

公正価値評価差額準備金の変動

(百万円)

	2018年	2017年
2017年期末公正価値評価差額準備金	5,699	11,123
IFRS第9号への移行による影響	11	
期首公正価値評価差額準備金	5,710	
未実現価値変動 - 資本性金融商品	-2,136	
実現価値変動 - 資本性金融商品	57	
未実現価値変動 - 負債性金融商品	-114	
予想信用損失引当金の変動 - 負債性金融商品	11	
留保分及び新規分に関する当期の未実現価値変動 (IAS第39号)		-5,390
利益剰余金への振替額 - 資本性金融商品	-57	
損益計算書への振替額 - 負債性金融商品 ²	-	
損益計算書への振替額資本性金融商品 (IAS第39号) ³		-34
期末公正価値評価差額準備金	3,472	5,699

為替換算調整準備金の変動

(百万円)

	2018年	2017年
期首為替換算調整準備金	25,604	47,404
支店における為替換算差額の変動	17,358	-21,721
子会社における為替換算差額の変動	-1,462	-148
損益計算書への振替額 ³	23	69
利益剰余金への振替額 ⁴	-15,851	
期末為替換算調整準備金	25,672	25,604

- 1) この項目に係る税金18,854百万円は、損益計算書に振り替えられている。
- 2) この項目に係る税金 -百万円は、損益計算書に振り替えられている。
- 3) この項目に係る税金 0(11)百万円は、損益計算書に振り替えられている。
- 4) この項目に係る税金 -3,826百万円は、利益剰余金に振り替えられている。

キャッシュ・フロー計算書(当行グループ)

	2018年		2017年	
	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
営業活動				
営業利益、営業合計	22,013	251,388	21,025	240,106
うち、受取利息	50,266	574,038	42,045	480,154
うち、支払利息	-17,648	-201,540	-14,902	-170,181
うち、受取配当金	372	4,248	686	7,834
損益における非現金項目の調整				
信用損失	1,057	12,071	1,872	21,378
未実現評価差額	1,589	18,146	907	10,358
減価償却費、償却費及び減損	713	8,142	619	7,069
法人税の支払	-5,106	-58,311	-5,723	-65,357
営業活動による資産及び負債の変動				
中央銀行へのその他の貸出金	5,363	61,245	-13,393	-152,948
その他金融機関への貸出金	-1,887	-21,550	11,097	126,728
一般顧客への貸出金	-124,830	-1,425,559	-103,787	-1,185,248
利付証券及び株式	4,872	55,638	-12,883	-147,124
金融機関からの預り金	19,262	219,972	-3,960	-45,223
一般顧客からの預金及び借入金	66,520	759,658	112,631	1,286,246
発行済証券	118,051	1,348,142	14,831	169,370
デリバティブ商品の正味ポジション	-9,381	-107,131	20,080	229,314
ショートポジション	4,178	47,713	646	7,377
投資銀行業務の決済における債権及び債務	-7,311	-83,492	-393	-4,488
その他	-18,441	-210,596	-3,678	-42,003
営業活動からのキャッシュ・フロー	76,662	875,480	39,891	455,555
投資活動				
関連会社の取得及び関連会社への拠出	-219	-2,501	-76	-868
株式の売却	262	2,992	14	160
不動産及び器具備品の取得	-695	-7,937	-724	-8,268
不動産及び器具備品の処分	312	3,563	273	3,118
無形資産の取得	-786	-8,976	-701	-8,005
投資活動からのキャッシュ・フロー	-1,126	-12,859	-1,214	-13,864
財務活動				
劣後ローンの発行	15,449	176,428	-	-
配当金の支払	-14,581	-166,515	-9,721	-111,014
財務活動からのキャッシュ・フロー	868	9,913	-9,721	-111,014
うち、為替換算差額	4,132	47,187	-504	-5,756
当期キャッシュ・フロー	76,404	872,534	28,956	330,678
期首流動資金	226,314	2,584,506	199,362	2,276,714
営業活動からのキャッシュ・フロー	76,662	875,480	39,891	455,555
投資活動からのキャッシュ・フロー	-1,126	-12,859	-1,214	-13,864
財務活動からのキャッシュ・フロー	868	9,913	-9,721	-111,014

流動資金の為替換算差額	14,499	165,579	-2,004	-22,886
期末流動資金	317,217	3,622,618	226,314	2,584,506

キャッシュ・フロー計算書は間接法に従って作成されており、減価償却費や信用損失等、現金の受払いを伴わない取引について営業利益が調整されていることを意味している。

流動資金は、現金及び中央銀行預け金と定義されている。

[次へ](#)

注記G1 会計方針及びその他の財務諸表の作成基準

目次

1. 準拠表明
2. 会計方針の変更
3. 未適用のIFRSの変更
4. 連結の基礎及び表示
5. セグメント報告
6. 外貨建資産及び負債
7. 貸借対照表に計上される金融商品の認識及び認識中止
8. 金融商品
9. 金融資産及び金融負債の公正価値測定原則
10. 信用損失
11. ヘッジ会計
12. リース
13. 保険事業
14. 無形資産
15. 不動産及び器具備品
16. 引当金
17. 資本
18. 収益
19. 従業員給付
20. 税金
21. 見積り及び主な仮定

1. 準拠表明

会計の基礎

連結財務諸表は国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）及びEUにより採択された同基準の解釈に準拠して作成されている。さらに、会計方針は、信用機関及び証券会社に係る年次報告法（1995年第1559号）及びスウェーデン金融監督庁が制定した規定及び一般指針、FFFS 2008年第25号、信用機関及び証券会社における年次報告にも準拠している。企業グループの報告を規定するRFR第1号補足会計規則、並びにスウェーデン財務報告審議会による意見書も連結財務諸表に適用されている。

親会社の会計方針は注記P1に示されている。

年次報告書の発行及び採択

年次報告書及び連結財務諸表は2019年2月5日における取締役会により発行が承認された。また、2019年3月27日の年次株主総会（AGM）で採択のため提示される予定である。

2. 会計方針の変更

2018年1月1日から、IAS第39号に置き代わるIFRS第9号「金融商品」がEUで適用された。2018年1月1日以降、ハンデルスバンクでは分類及び測定と減損に関する新たな規則を適用している。また、ハンデルスバンクはIFRS第9号の移行規定に従い、IAS第39号に規定されているヘッジ会計規則を継続適用することを決定した。

分類及び測定に関する新たな規則には、金融資産及び金融負債の新たな分類規則と測定区分が含まれている。減損に関する新たな規則により、発生信用損失に基づくモデルが予想信用損失に基づくモデルに置き換えられることとなった。ハンデルスバンクはこの移行に関する過年度の比較数値を再計算していない。その代わりに2018年1月1日の移行日現在の金融資産及び金融負債の帳簿価額に対する調整額を、資本の部の利益剰余金に計上することを選択した。

当行グループの期首利益剰余金は、IFRS第9号への移行により640百万スウェーデン・クローネ（税引前）減少しており、うち24百万スウェーデン・クローネは分類及び測定に関する新たな規則によるものであり、616百万スウェーデン・クローネは減損に関する新たな規則によるものである。ハンデルスバンクはIFRS第9号への移行の影響を、当行グループについては163ページ、親会社については225ページ（訳注：いずれも原文のページ番号である。）の二つの表で示している。ハンデルスバンクは自己資本比率に関して設定された移行規則を適用していないが、代わりに自己資本比率全体にIFRS第9号を適用している。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」も2018年1月1日から適用された。IFRS第15号では、収益認識の方法と時期を認識するための新たなモデルを導入している。本基準は金融商品、保険契約及びリースには適用されない。本基準の適用に際して、ハンデルスバンクは、同基準の初度適用日に適用の影響を計上し比較期間の再計算は行わない、修正遡及アプローチの適用を選択した。IFRS第15号への移行によりハンデルスバンクの開示要件が拡充したが、財務報告、自己資本比率、大口エクスポージャーのいずれにも影響を及ぼすことはなかった。IFRS第15号への移行に関し、当行に適用開始の影響がなかった理由は、従前に適用された収益認識原則が、IFRS第15号で適用された要件と一致していたためである。また、当期に当行グループが適用した会計方針及び計算方法は、2017年度の年次報告書において適用した方針等と合致している。

3. 未適用のIFRSの変更

IFRS第16号「リース」

IFRS第16号「リース」はEUによって採択され、2019年度より適用される予定である。この新たな基準の主な変更点は、すべてのリース契約（短期の契約及び少額の契約を除く）は、借り手の貸借対照表に資産（使用権資産）及び負債として認識しなければならないということである。定額法によるオペレーティング・リース費用は、リース資産の減価償却費及びリース負債に起因する利息費用として損益計算書に計上される。同基準は新たな開示要件を伴うが、貸し手には大幅な変更はない。ハンデルスバンクは、この基準の早期適用は選択していない。当行グループの財務諸表に対する主な影響は、不動産の賃貸借契約の会計処理によるものであると予想される。ハンデルスバンクは同基準を適用する際、修正遡及アプローチを適用する予定である。したがって、比較数値は修正再表示されない。当行は2019年1月1日のIFRS第16号移行日現在の資産（使用権資産）を約40億スウェーデン・クローネ、及びリース負債を約40億スウェーデン・クローネと見積もっている。さらに当行は、適用開始日時点で全ての資産（使用権資産）を当該リース契約に関連する前払又は未収リース料で調整した後の、リース負債と同額で認識する、代替的な手法を適用する予定であることから、利益剰余金の期首残高が移行に伴う影響を受けることはないと評価している。IFRS第16号の適用は、当行グループの財務数値に重要な影響を与えることはないと考えられる。

IFRS第17号「保険契約」

IFRS第17号「保険契約」が国際会計基準審議会(以下、IASB)によって公表されている。IFRS第17号がEUによって採択され、IASBが提案した適用日に変更がなければ、IFRS第17号は2022年度より適用されることとなる。IFRS第17号には、保険契約の認識、表示及び測定方法の変更と同時に開示要件の拡充が含まれている。当行は現在、本基準の財務的な影響を分析中である。

IFRSにおけるその他の変更

その他の公表されている会計基準の変更を適用しても、ハンデルスバンケンの財務報告、自己資本比率、大口エクスポージャー又は規制が適用されるその他の状況に重要な影響はないと評価している。

4. 連結の基礎及び表示

子会社

ハンデルスバンケンに直接又は間接的に支配されている企業(子会社)はすべて連結されている。当行は、企業への投資から生じるリターンの変動性にさらされているか、又はそのリターンに対する権利を有しており、かつその企業に影響力を及ぼす手段を通じてそのリターンに影響を及ぼすことができる場合に、その企業を直接支配しているとみなされる。原則として、ハンデルスバンケンが株主総会又は同等の会議体において過半数の議決権を保有している場合に、支配が存在するとみなされる。

子会社は取得法に従って連結される。ここで子会社の取得とは、当行グループがその会社の識別可能な資産を取得し、その負債及び義務を引受ける取引を意味している。企業結合の場合、識別可能資産及び負債を取得日の公正価値で評価した取得貸借対照表が作成される。企業結合の対価は、子会社の純資産に対する支払として提供されたすべての資産、負債及び発行した資本性商品の公正価値で構成される。当該企業結合の対価が取得した貸借対照表上の識別可能純資産を超過する剰余部分は当行グループの貸借対照表にのれんとして認識される。取得関連費用は、発生時に認識される。子会社の財務報告は取得日から支配が中止される日まで連結財務諸表に含まれる。グループ内取引及び残高は当行グループの財務報告の作成時に消去される。

企業結合において、被取得事業は取得日から当行グループの財務諸表に認識される。取得日とは取得事業体に対する支配開始される日である。取得日は法的に取引が成立した日とは異なる場合がある。

子会社で個別に採用されている会計方針が当行グループで採用されている会計方針と一致していない場合、子会社の連結時に連結財務諸表を修正している。

組成された事業体

組成された事業体とは、支配の有無を決定する際に議決権が決定的な要因とならない、狭義かつ十分に明確化された目的の達成のために組成された事業体である。ハンデルスバンケンが保有する組成された事業体の保有は、ミューチュアル・ファンドの保有に限定されている。当行がアセット・マネージャーであるファンド及び当行が50%を超える持分を所有するファンドは、そのすべてが貸借対照表の「顧客が価格変動リスクを負う資産/負債」に計上されている。20%から50%までの所有権については、例えば、そのファンドが運営を指図する幅広い権限を持ち、かつ、そこから生じる変動リターンの割合が高い場合等、当行が支配持分を有していることを示唆する特定の状況において連結される。当行がユニットリンク保険契約を通じて所有しているファンドは、連結されない。非連結の組成された事業体の保有に関する追加情報については注記G20を参照のこと。

関連会社

ハンデルスバンケンが重要な影響力を有している会社は関連会社として報告される。重要な影響力とは、会社の財務方針や経営方針の決定に関与する力を持つが、これらを支配していないものである。原則として、重要な影響力は、その会社における議決権の割合が少なくとも20%、最大で50%である場合に存在する。関連会社は連結財務諸表において持分法に従って報告される。これは持分が当初は取得原価で報告されることを意味する。取得日後の帳簿価額は、関連会社損益の当行グループの持分を認識することで増加又は減少する。関連会社からの配当金は当該持分の帳簿価額から控除される。関連会社の持分利益は、当行グループの損益計算書の個別科目である「関連会社の持分利益」に計上される。

売却目的で保有する資産及び非継続事業の会計処理

固定資産又は資産グループ（処分グループ）は、帳簿価額が主に売却により回収され、その売却の可能性が高い場合に売却目的保有に分類される。資産が売却目的保有に分類された場合、特別な評価原則が適用される。それによると、主に売却目的で保有する資産及び処分グループは、金融資産及び負債項目を除き（後述の8.を参照のこと）、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方で測定される。したがって、売却目的で保有する有形固定資産又は無形固定資産は減価償却又は償却されない。減損損失及びその後の再評価は損益計算書に直接計上される。減損損失累計額を超過する利益は認識されない。売却目的で保有する資産及び負債は、売却されるまで当行グループの貸借対照表の個別科目で報告される。

当行グループの他の事業から明確に差別化される重要な独立事業で、上記の方針により売却目的保有に分類されている事業は、非継続事業として認識される。再売却目的のみで取得した子会社もまた、非継続事業に認識される。非継続事業として認識するにあたり、その事業からの収益は損益計算書において他の損益項目とは別の個別科目で計上される。非継続事業からの損益は、非継続事業からの損益（税引後）、非継続事業に含まれる売却目的で保有する資産 / 処分グループ資産の売却費用控除後の公正価値評価から生じる損益（税引後）、及び非継続事業の処分からの実現損益で構成されている。

5. セグメント報告

セグメント報告は収益 / 費用及び資産 / 負債を事業セグメントで分割したものとして表示されている。事業セグメントは当行グループの一部で外部又は内部収益及び費用をもたらす事業を運営するものである。これらの収益 / 費用はコーポレート・ガバナンスの一環として定期的に上級経営陣により評価及び管理される。セグメント報告の原則は注記G44で詳しく説明されている。

6. 外貨建資産及び負債

連結財務諸表は当行グループの表示通貨であるスウェーデン・クローネで表示されている。スウェーデン以外の当行グループ事業の機能通貨は、通常当行グループの表示通貨と異なっている。事業が主に運営されている経済環境で使用されている通貨が機能通貨とみなされる。

機能通貨以外の通貨建て取引の換算

機能通貨以外の通貨（外貨）建ての取引は、当初に取引日の実勢レートで機能通貨へ換算される。公正価値で測定される外貨建貨幣性項目及び外貨建非貨幣性項目は、貸借対照表日に当日の終値で換算される。公正価値で測定される貨幣性項目及び非貨幣性項目の為替換算損益は、金融取引に係る外貨換算影響額として損益計算書の「金融取引による純損益」に計上される。

2017年12月31日まで「売却可能金融資産」に分類され、2018年1月1日から「その他包括利益を通じて公正価値で評価するもの」として分類されている非貨幣性項目から生じる換算差額は、「その他包括利益」の構成要素として計上され、資本に累積される。在外営業活動体への純投資の一部を構成している貨幣性項目を換算する際の換算差額は同じ方法で認識される。

在外営業活動体の当行グループの表示通貨への換算

支店を含めて在外事業体の貸借対照表及び損益計算書を機能通貨から当行グループの表示通貨に換算する際には、期末日レート法が使用されている。これは、資産及び負債が終値で換算されることを意味している。資本は、投資時又は稼得時に適用されるレートで換算される。損益計算書は年間平均レートで換算される。換算差額はその他包括利益に計上され、資本の為替換算調整準備金に含まれる。

7. 貸借対照表に計上される金融商品の認識及び認識中止

資本性商品並びに短期金融市場商品及び資本市場商品のスポット市場での取得及び売却は、契約が締結された日である取引日に認識される。同様のことがデリバティブにも適用される。その他の金融資産及び金融負債は通常決済日に認識される。

金融資産は、その資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又はその資産に関するすべてのリスク及び経済的便益が他の当事者に移転した際に貸借対照表から認識中止される。金融負債は、義務が履行される、終了する、又は取消された際に貸借対照表から認識中止される。

金融商品を貸借対照表に認識する方針は、買戻取引、証券貸付及びリースの会計処理の場合は特に重要である（これらの論点については個別のセクションを参照のこと。）。

8. 金融商品

測定区分

IFRS第9号に基づき、すべての金融資産は以下のいずれかの測定区分に分類される。

1. 償却原価
2. その他包括利益を通じて公正価値で測定
3. 純損益を通じて公正価値で測定
 - a. 強制的
 - b. 公正価値オプション

金融資産を個々の測定区分に分類するにあたっては、金融商品の管理に関する企業の事業モデルの評価から始めると同時に、当該金融商品の契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであるかの判断が必要となる。

金融負債は以下の区分に分類される。

1. 償却原価
2. 純損益を通じて公正価値で測定

- a. 強制的
- b. 公正価値オプション

原則として、金融負債は償却原価で計上される。例外は、デリバティブなどの、純損益を通じて公正価値で測定することが求められている金融負債、及び当初認識時に公正価値で測定するものとして取消不能で特定されている負債（公正価値オプション）である。

貸借対照表の同一科目で認識される金融資産及び負債は、異なる測定区分に分類されることがある。これについては注記G39を参照のこと。

当初認識時には、すべての金融資産及び金融負債が公正価値で測定される。純損益を通じて公正価値で測定される資産及び負債の取引費用は、取得日に損益計算書に認識される。その他の金融商品については、取引費用は取得原価に含まれる。

事業モデルの評価

金融資産の管理に関する事業モデルは、測定区分の分類を定めている。事業の管理方法や当行の経営者に対する情報の報告方法、経営者による情報の評価方法が最も的確に反映されるため、事業モデルはポートフォリオ単位で決定される。ポートフォリオの事業モデルの加重評価を行う際の重要な情報には、確立した指針やポートフォリオの目的、それらの実務への適用方法、ポートフォリオのパフォーマンスに影響を及ぼすリスク、リスクの管理手法に加え、ポートフォリオの金融資産の売却に関する頻度、規模、理由及び時期などが含まれる。

契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであるかの評価

契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみから構成されるか否かの評価は、測定区分の分類にあたって重要である。この評価における「元本」とは、当初認識時の金融資産の公正価値であると定義される。「利息」とは貨幣の時間価値、信用リスク、その他の基本的な貸出リスク（流動性リスク等）、費用（管理費用等）、利益の対価であると定義される。

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであるかどうかを判定する際に、金融資産の契約条件が検討される。契約上のキャッシュ・フローの時期や金額の変更、貨幣の時間価値への対価の修正、レバレッジの発生、又は期限前償還及び期限延長の追加費用が発生し得る契約上の条件が存在する場合、当該キャッシュ・フローは元本及び利息の支払のみではないものとして評価される。

償却原価

以下の両方の条件を満たす場合、金融資産は償却原価で測定される。

- ・事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収することである
- ・契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみである

償却原価で測定する区分で認識される金融資産は、上記の条件を満たす貸出金及び利付証券から構成される。これらの資産は減損テストの対象となる。詳細についてはセクション10を参照のこと。償却原価で測定するカテゴリーで認識される金融負債は、主に金融機関からの預り金、一般顧客からの預金並びに借入金、及び発行証券などの負債などである。

償却原価は、その商品に関する将来のキャッシュ・フロー全額を取得時における実効金利で割引いた現在価値である。償却原価で測定される金融商品に関する金利及び信用減損は、損益計算書の「純利息収益」及び「信用損失」の項目にそれぞれ計上される。

期限前償還される貸出金の早期償還手数料及び当行が発行した証券の買戻しによって生じたキャピタルゲイン/ロス、損益計算書の「金融取引による純損益」に計上される。外貨換算影響額も「金融取引による純損益」に計上される。

その他包括利益を通じて公正価値で測定

次に示すいずれの条件も満たす場合、金融資産はその他包括利益を通じて公正価値で測定される。

- ・事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローの回収と資産の売却の両方である。
- ・契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみである。

上記の条件を満たす当行の流動性ポートフォリオにおける利付証券は、その他包括利益を通じて公正価値で測定する区分に認識される。これらの資産は減損テストの対象となる。詳細については、セクション10を参照のこと。利息収益は「純利息収益」に計上され、外貨換算影響額及び信用損失は「金融取引による純損益」に計上される。未実現価値変動はその他包括利益で認識され、売却に伴い損益計算書の「金融取引による純損益」の項目に振り替えられる。

トレーディング目的保有ではない資本性金融商品は、当初認識時にその他包括利益を通じて公正価値で測定されるものへ、取消不能の分類を行うことも可能である。当初認識時以降に発生する為替差損益等を含むの実現及び未実現価値変動は、その他包括利益に計上される。実現価値変動は損益計算書ではなく利益剰余金、すなわち資本内で振り替えられる。これらの保有から生じる配当収益のみが損益計算書に計上される。この評価原則は、当行に対する支援業務を行う企業の特定の株式保有に適用される。例えば、これらは清算機関に対す

る参加持分の場合もあれば、当行の国内市場におけるインフラ関連の協業に対する参加持分の場合もある。これらの株式保有は長期間にわたり、概ね毎年変化することがない。

純損益を通じて公正価値で測定（強制）、

金融資産が償却原価で測定する条件もその他包括利益を通じて公正価値で測定される条件も満たしていない場合、金融資産は純損益を通じて公正価値で測定されなければならない。

トレーディング目的保有の金融資産及び金融負債は、公正価値で管理され評価される金融資産と同様に、常に純損益を通じて公正価値で測定するものに区分される。

「純損益を通じて公正価値で測定（強制）」という測定区分は、主に上場株式、ミューチュアル・ファンドのユニット、利付証券及びデリバティブで構成される。これらの金融商品に係る利息、配当、外貨換算影響額、並びに実現及び未実現価値変動は、損益計算書の「金融取引による純損益」に計上される。ヘッジ会計を通じたデリバティブの認識については、セクション11を参照のこと。

純損益を通じて公正価値で測定、公正価値オプション

指定を行わない場合に資産の測定から生じる測定又は認識の不整合（以下、「会計上のミスマッチ」という。）を解消又は大幅に低減する場合には、当初認識時に、金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる。

同様に、以下のいずれかの条件を満たす場合に、当初認識時に、金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる。

- ・ 指定を行わない場合に負債の測定から生じる測定又は認識の不整合（会計上のミスマッチ）を除去又は大幅に低減する場合
- ・ 金融負債のグループ又は金融資産と金融負債のグループが、文書化されたリスク管理戦略又は投資戦略に従って、公正価値ベースで管理され業績評価されており、当該商品に関する情報が、当行経営者に対して社内的にそのベースで提供されている場合

この評価原則は、経済的ヘッジによりヘッジされるユニットリンク保険契約による負債や流動性ポートフォリオの一部持分等の、互いに反対ポジションとなりポートフォリオベースで管理される資産と負債を測定する際の不整合を回避するために適用されている。

公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の実現及び未実現価値変動は、「金融取引による純損益」に計上される。これらの商品に起因する利息は「純利息収益」に計上される。

金融商品の分類変更

原則として、金融資産が当初認識以降に分類変更されることはない。分類変更は、当行が金融資産のポートフォリオを管理するための事業モデルを変更する稀な場合に認められる。当初認識後の金融負債の分類変更は認められない。

金融保証及び貸出コミットメント

金融保証は、保証の保有者に生じた損失の払戻を保証の発行者に求める契約である。ここで保証の保有者に生じた損失とは、例えば、信用保証のように負債性金融商品（貸出金及び利付証券）の条件に従った所定の支払を債務者が行わなかったことにより生じるものである。保証の公正価値は、発行時に受領したプレミアムと同額である。当初認識時に、この保証に対して受領したプレミアムは貸借対照表の「未払費用及び繰延収益」の項目に負債として計上される。その後この保証は、償却後プレミアム又は予想損失引当金のいずれが高い方で測定される。発行された金融保証に関するプレミアムは保証の有効期間にわたり、「純手数料及びコミッション収益」の項目で償却される。さらに、発行した保証に関連する保証金額の合計は、偶発債務としてオフバランス処理される（詳細については注記G42を参照のこと）。

購入した金融保証のプレミアムは、保証される負債性金融商品の利息が純利息収益に認識されている場合は利息収益の減少として見越計上される。

貸出コミットメントはその貸出の実行までオフバランス項目として報告される（詳細については注記G42を参照のこと）。貸出コミットメントに対して受領した手数料は、そのコミットメントの期間にわたり純手数料及びコミッション収益として計上される。但し、そのコミットメントが実行される可能性が高い場合、受領した手数料はその貸出金の実効金利に含められる。金融保証及び取消不能の貸出コミットメントは減損テストの対象となる（詳細についてはセクション10を参照のこと）。

複合金融商品

複合（混合）金融商品は、組込デリバティブ及びデリバティブでない主契約から構成されている。複合商品のキャッシュ・フローの一部は、単独のデリバティブのキャッシュ・フローと同様に変動する。

複合金融商品の主契約が金融負債である場合、組込デリバティブは、以下に該当するときに、主契約から分離しデリバティブとして計上しなければならない。

- ・組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが、主契約の経済的特徴及びリスクに密接に関連していないこと
- ・組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならば、デリバティブの定義に該当すること
- ・複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されるものではないこと

そのため、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に組み込まれているデリバティブが個別に認識されない。

上述の組込デリバティブを主契約から分離した会計処理は、エクイティ・リンク債及びその他の仕組商品の発行の際等に適用される。

金融資産が主契約である複合金融商品には、組込デリバティブを主契約から分離する会計処理は行わない。契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払のみであるかどうかを判定する際には、組込デリバティブを含む金融資産全体としてみなされる。

発行済み転換可能負債性金融商品の転換オプション部分に固有の価値は、区分して資本に計上される。資本部分の価値は、転換商品全体の公正価値から負債部分の公正価値を差し引いたものとして発行時に決定される。資本部分の帳簿価額は、転換商品の満期までの間に修正されることはない。負債部分は発行時に貸借対照表上公正価値で認識され、当初認識後、当初の実効金利による償却原価で計上される。

買戻契約及び売戻契約

買戻契約又はレポ取引は、当事者が特定の証券を売却すること及びその証券を事前に決められた価格で買い戻すことを同時に合意する契約である。当行グループが契約期間中、当該証券の評価額の変動リスクにさらされていることから、買戻契約で売却された証券は、取引期間にわたり貸借対照表に計上される。また、売却された金融商品は、オフバランスシート項目の差し入れ担保資産として計上されている。受領した代金は、取引相手によって「金融機関からの預り金」又は「一般顧客からの預金及び借入金」として計上される。売戻契約で買入れた証券は、これと対称的な方法で会計処理される。すなわち、これらは当該取引の契約期間にわたり貸借対照表に計上されない。支払った代金は、取引相手によって「中央銀行へのその他の貸出金」、「その他の金融機関への貸出金」又は「一般顧客への貸出金」として計上される。買戻契約に基づき売却された受入担保は、オフバランスシート項目のコミットメントとして計上される。

有価証券借入及び貸付契約

当行グループが引き続き証券に対する評価額の変動リスクにさらされているため、貸付証券は引き続き貸借対照表に計上され、同時にオフバランスシート項目の担保資産として計上される。借入証券は、売却される場合（空売りという）を除き、貸借対照表に計上されない。売却された場合、売却された商品の公正価値に相当する価値が負債に計上される。第三者に貸与されている借入証券は、オフバランスシート項目のコミットメントとして計上されている。

デリバティブ商品

デリバティブは全て貸借対照表に公正価値で計上される。プラスの公正価値を有するデリバティブは、デリバティブ商品として資産計上される。マイナスの公正価値を有するデリバティブは、デリバティブ商品として負債計上される。デリバティブに係る実現及び未実現損益は、「金融取引による純損益」として損益計算書に計上される。ヘッジ会計によるデリバティブの認識についてはセクション11を参照のこと。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、当行が、営業活動や破産の状況下において、相殺できる契約上の権利を有しており、純額で決済を行うか、同時に資産を処分し負債を決済する意図がある場合に、貸借対照表上で相殺される。金融資産と金融負債の相殺に関する詳細については注記G23を参照のこと。

2017年12月31日まで適用されていた会計方針

測定区分

IAS第39号に準拠して、すべての金融資産は測定目的により以下の測定区分に分類されていた。

1. 貸出金及び債権
2. 満期保有目的資産
3. 純損益を通じて公正価値で評価される資産
 - ・トレーディング目的保有
 - ・当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものに指定された資産
4. 売却可能資産

金融負債は以下の区分に分類されていた。

1. 純損益を通じて公正価値で評価される負債
 - ・トレーディング目的保有負債
 - ・当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものに指定された負債
2. その他の金融負債

貸借対照表の分類は、測定区分とは切り離されていた。したがって、貸借対照表の同一科目の資産及び負債に異なる測定原則が適用される可能性があった。貸借対照表に認識された金融資産及び負債の測定区分への分類については注記G39に示されている。

当初認識時にすべての金融資産及び金融負債が公正価値で測定された。純損益を通じて公正価値で測定される資産及び負債の取引費用は、損益計算書の「金融取引による純損益」に計上された。その他の金融商品については、取引費用は取得原価に含まれていた。

貸出金及び債権

非上場の利付資産は、「貸出金及び債権」に分類されていた。貸出金及び債権は償却原価、すなわち、その商品に関連する将来キャッシュ・フローのすべてをその資産の取得時の実効金利で割引いた現在価値で計上された。貸出金及び債権は、減損の兆候が存在する際には減損テストの対象となった。詳細についてはセクション10を参照のこと。減損損失は損益計算書に計上された。したがって、貸出金及び債権は、その予想される信用損失及び実際の信用損失を控除後の純額で計上された。期限前に返済された貸出金及び債権の早期償還手数料は、直ちに損益計算書の「金融取引による純損益」に計上されていた。

満期保有目的資産

当行グループが満期まで保有する意思及び能力を有する上場利付資産は満期保有目的資産の区分で報告された。満期保有目的に分類された資産は、償却原価で計上された。満期保有目的資産は、減損の兆候がある場合には減損テストの対象となった。詳細については下記セクション10を参照のこと。

トレーディング目的で保有する資産及び負債

トレーディング目的で保有する資産及び負債は、上場金融商品及びデリバティブで構成されていた。トレーディング目的で保有される金融商品は、公正価値で貸借対照表に計上された。これらの商品に関連する利息、配当及びその他の価値変動は、損益計算書の「金融取引による純損益」に認識された。

当初認識時に損益計算書に公正価値で評価するものとして分類された金融資産及び負債

金融商品を損益計算書に公正価値で評価するものとして分類するオプションは、トレーディング目的以外で保有している金融資産及び負債のうち、内部管理及び評価が公正価値に基づいている金融資産及び負債に適用されていた。この評価原則は、互いに反対ポジションとなる資産及び負債をポートフォリオベースで管理し評価する際（例えば、ユニットリンク保険契約による資産及び負債）の不整合を回避するためにも適用された。

公正価値で測定される金融商品の公正価値の変動は、損益計算書の「金融取引による純損益」に計上された。当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定されるものに区分された貸出金及び利付証券に関連する利息は、「純利息収益」に計上された。

売却可能金融資産

活発な市場はあるがトレーディング目的で保有していない当行グループ保有の金融商品の大部分は、売却可能金融資産に分類された。

売却可能として分類された金融資産は、貸借対照表に公正価値で計上された。これらの資産の市場価値の変動は、「その他包括利益」に計上され、資本の公正価値評価差額準備金に含まれていた。公正価値の変動は、資産が処分されるか、又は減損損失が発生するまでは損益計算書に計上されない。この資産区分に関連する利息は損益計算書の「純利息収益」に直接計上された。売却可能貨幣性資産に関連する外貨換算影響額は「金融取引による純損益」に計上された。売却可能金融資産の減損テストは、減損の兆候がある場合に実施された。セクション10の金融資産に関する減損損失を参照のこと。売却可能として指定された株式に対する配当は、継続的に損益計算書の「その他配当収益」に計上された。

金融保証及び貸出コミットメント

金融保証は、保証の保有者に生じた損失の払戻を保証の発行者に求める契約である。ここで保証の保有者に生じた損失とは、例えば、信用保証のように負債商品（貸出金及び利付証券）の条件に従った所定の支払を債務者が行わなかったことにより生じるものである。保証の公正価値は、発行時に受領したプレミアムと同額である。当初認識時において、この保証に対して受領したプレミアムは貸借対照表の「未払費用及び繰延収益」の項目に負債として計上された。その後この保証は、償却後のプレミアム又は保証の義務が生じた際に債務を決済するための予想費用のいずれか高い方で測定された。発行された金融保証に関するプレミアムは保証の有効期間にわたり、「純手数料及びコミッション収益」の項目で償却された。さらに、発行した保証に関連する保証金額の合計は、偶発債務としてオフバランス処理された。履行された保証は、状況に応じて発生可能性の高い信用損失又は実際の信用損失として報告された。

購入した金融保証のプレミアムは、保証される負債性金融商品の利息が純利息収益に認識されている場合は利息収益の減少として見越計上された。貸出コミットメントはその貸出の決済日までオフバランス項目として報告された。貸出コミットメントに対して受領した手数料は、そのコミットメントの期間にわたり純手数料及びコミッション収益として計上された。但し、そのコミットメントが実行される可能性が高い場合、受領した手数料はその貸出金の実効金利に含まれていた。

複合金融商品

組込デリバティブは、非デリバティブの主契約を含む複合（混合）金融商品の構成要素である。これは、複合商品のキャッシュ・フローの一部が単体のデリバティブのキャッシュ・フローと同様に変動することを意味する。組込デリバティブと主契約の経済的な特徴の関連性が低い場合、組込デリバティブは主契約から分離され貸借対照表に「デリバティブ」として区別して計上された。

この例としては、デリバティブが主契約から区分されて純損益を通じて公正価値で計上されるエクイティ・リンク債及びその他の仕組商品の発行といったものがある。発行済み転換可能負債性金融商品の転換オプショ

ン部分に固有の価値は、区分して資本に計上された。資本部分の価値は、転換商品全体の公正価値から負債部分の公正価値を差し引いたものとして発行時に決定された。資本部分の帳簿価額は、転換商品の満期までの間に修正されることはなかった。負債部分は発行時に貸借対照表上公正価値で認識され、その後、当初の実効利による償却原価で計上された。

トレーディング目的で保有される複合金融商品、及びその金融商品に含まれる様々な構成要素のリスクと経済的な特徴が類似する複合金融商品(金利キャップの付された変動金利貸付といったもの)については区分した会計処理は行われなかった。

9. 金融資産及び金融負債の公正価値測定の原則

公正価値とは、独立の市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格又は負債を移転することで支払うであろう価格と定義される。

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、市場相場価格と同一である。活発な市場とは、相場価格を規制市場、決済機関、信頼性のある情報サービス又は同等のものから容易にかつ定期的に入手可能であり、受領した価格情報が継続的な取引の発生により検証可能な市場である。最新の市場価格は、買呼値と売呼値の範囲内で、その状況において公正価値を最もよく表す価格である。当行がその市場リスクを正味エクスポージャーに基づき管理している金融商品グループの最新の市場価格は、その正味エクスポージャーが処分される場合に受け取るであろう価格又は支払うであろう価格と同一であると仮定されている。

市場価格に関して信頼できる情報がない場合の金融商品の公正価値は、評価モデルを使用して算定されている。使用する評価モデルは、基本的に市場金利や株価等の市場において観察可能な変数を用いて検証可能なインプット・データを基礎としている。必要な場合には、市場関係者が価格設定の際に考慮に入れることが見込まれるその他の変数の調整も行われている。評価に使用される仮定は、内部で発生した実績に基づいており、継続的にリスク管理部門によって見直される。その結果は、仮定及び予測モデルの適用が必要かどうかを確認するために実際の結果と比較される。

利付証券

政府が発行する利付証券及びスウェーデンの抵当証券は最新の市場価格を使用して評価される。社債の評価には評価技法を使用し、同じ満期の市場利回りを信用リスク及び流動性リスクで調整したものに基づいて評価される。評価は最新の市場価格が反映されていることを確認するために定期的に検査される。検査は主に、複数の独立した価格提供機関から価格を入手し、同一又は類似商品における最近の取引との調整により実施される。

株式

活発な市場に上場している株式は市場価格で評価される。株式及びレベル3への参加持分を評価する際には、その個々の商品に適切とみなされるモデルを選択する。レベル3の株式保有は、主に当行への支援業務を行う企業の株式である。2018年1月1日以降、レベル3の株式はすべての重要な点からみて、その他包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして分類されているが、2017年12月31日までは売却可能区分に分類されていた。このようなポートフォリオは、一般的にその事業の純資産価値に対する当行の持分によって評価されている。契約により株式の売却価格が定められているレベル3の株式については、事前に決定された売却価格で評価される。プライベート・エクイティ・ファンドのレベル3の株式を評価する場合には、欧州ベンチャー・キャピタル・アンド・プライベート・エクイティ・アソシエーション (EVCA) で採用された評価原則が使用される。これらのモデルにおいては、同じセクターの比較可能な上場会社との比較評価から投資の市場価値を算出している。投資及び比較会社間の比較を妨げる損益項目については調整が行われ、投資の価値はP/E及びEV/EBITA等の収益率を基礎として算定される。保険事業における投資資産の一部を構成するプライベート・エクイティ・ファンドに対する持分の価値変動及びキャピタルゲインは、損益計算書に直接計上されず、保険事業における利回り分割の計算基礎に含められる。詳細についてはセクション13を参照のこと。

デリバティブ

活発な市場で取引されているデリバティブは、市場価格で評価される。当行グループの金利スワップや多くの種類の定型的な通貨デリバティブを含むデリバティブ契約の大部分は、市場金利及びその他の市場価格を基礎とする評価モデルを使用して評価される。活発に取引されていない非定型的なデリバティブ契約の評価もまた、ボラティリティ等の市場に基づくインプット・データに関する合理的な仮定を基礎としている。

デリバティブをモデルで評価する際には、場合によっては取引価格と当初認識時に評価モデルで測定した価値との間に差額が存在することもある。両者の差額は使用した評価モデルにおいて、デリバティブの価値に影響する要素のすべてが完全に織り込まれていない場合に発生する。取引価格と評価モデルによって測定された価値との正の差額 (取引日利益) から生じた未実現利益は、当初認識時には損益に認識されず、デリバティブの契約期間にわたって償却される。また、当行は、モデル評価を行っている未決済のデリバティブのすべての信用リスク要素 (自己の信用リスク (DVA) 及びカウンターパーティ・リスク (CVA)) を独自に評価している。信用リスクの変化による公正価値の変動は、その全体の影響額が未認識の取引日利益を上回る部分のみ、損益に認識されている。

顧客が価値変動リスクを負う資産及び負債

顧客が価値変動リスクを負う資産は、主にユニットリンク保険契約の持分である。これらの持分はファンドの最新の市場価値 (NAV) を使用して評価される。各資産は顧客が価値変動リスクを負う負債に対応している。これら負債の評価は資産の評価を反映している。保険契約者 / 持分保有者は資産に対する優先権を有しているため、その評価について信用リスク調整を行う必要はない。顧客が価値変動リスクを負う資産及び負債は基本的に、純損益を通じて公正価値で測定されるものに分類されている。

10. 信用損失

予想信用損失

IFRS第9号で規定される減損規則は、償却原価で測定される金融資産、その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、並びに金融保証及び取消不能の貸出コミットメントに適用され、予想信用損失 (ECL) の認識モデルに基づいている。このモデルは、引当金が、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮し、一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額を反映したものでなければならないと規定している。。この評価は、過去、現在及び将来の要因を考慮したものである。

減損テストが行われる資産は、信用の毀損程度によって3つのステージに区分される。

- ・ ステージ1には、信用リスクが当初認識以降著しく増大していない資産が含まれる。
- ・ ステージ2には、信用リスクが当初認識以降著しく増大している資産であるが、報告時点で当該債権が信用減損しているという客観的な証拠がない金融資産が含まれる。
- ・ ステージ3には、当該債権が信用減損していることを示す客観的な状況が識別された金融資産が含まれる。信用減損した資産の定義については、以下のデフォルト/信用減産資産の項目を参照のこと。

ステージ1では、デフォルトの結果12カ月以内に発生すると予想される損失に対応した引当金が認識される。ステージ2及び3では、デフォルトの結果、当該資産の残存期間全体のある時点で発生すると予想される損失に対応した引当金が認識される。

IFRS第9号の新たな減損規則では、予想信用損失の算定に用いられるプロセスと手法が変更された。同規則により、当行の与信プロセス、与信方針、業務執行における分権的な手法のいずれも変更されていない。ステージ1及びステージ2の債権には、モデルベースの算定法を用いた、当行グループ全体の集中管理型のプロセスが実施される。このプロセスでは、全ての債権について、当初認識 (契約開始日) 以降信用リスクが著しく増大したか否かの評価が最初に行われる。信用リスクの著しい増大の内容の詳細については注記G2の「信用リスク」のセクションを参照のこと。ステージ3の債権については、エキスパートベースの算定が行われる。リスク・プロファイルが類似したステージ3の同種の債権から成る小規模のポートフォリオに対しては、例外的にモデルベースの算定手法が用いられる。各報告日ごとに、モデルベースの算定対象になるか、又はエキスパートベースの算定対象になるかについて、債権ごとに評価が行われる。

集合的評価

集合的評価は、統計モデルの結果に基づく予想信用損失の評価として定義される。また、これは類似するエクスポージャーを持つグループの予想信用損失の過去の結果に基づいたものである。ポートフォリオの区分を用いて類似するエクスポージャーが識別される。ポートフォリオの区分の詳細な内容については注記G2の「信用リスク」の項目を参照のこと。一般的に、集合的評価はステージ1及びステージ2の契約、並びにステージ3の同種の債権から成る小規模のポートフォリオに対するモデルベースの算定に用いられる。

個別評価

個別評価は、予想信用損失が個々のカウンターパーティの特定の性質に基づく場合の評価である。原則として、個別評価はエキスパートベースの算定が行われるステージ3の債権に用いられる。

ステージ1及びステージ2の債権 (並びにステージ3の同種の債権から成る小規模のポートフォリオ) に対するモデルベースの算定

ステージ1及びステージ2の債権の予想信用損失を算定する際には、内部開発された統計モデルを用いた、グループ規模の集中管理型のプロセスが用いられる。

予想信用損失の算定は、主にリスク・パラメーターであるデフォルト確率（以下、「PD」という。）、デフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）及びデフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）の影響を受ける。予想信用損失は、債権の予想最終返済日までのPD、EAD及びLGDを算定することにより決定される。この3つのリスク・パラメーターは、残存確率又は信用エクスポージャーがデフォルトしていない、もしくは期限前返済されている確率を乗じて調整される。次に、予想信用損失推計額は、当初の実効金利を用いて報告日までの期間を割引され、合計して算定される。12カ月以内に発生が予想されるデフォルトにより生じた信用損失の合計額がステージ1（に分類される債権）の予想信用損失である。当該資産の残存期間内に発生が予想されるデフォルトにより生じた信用損失の合計額がステージ2（に分類される債権）の予想信用損失である。

予想信用損失の算定には、各国別の失業率、主要行又は中央銀行の金利、国内総生産（GDP）、インフレ率、不動産価格といった関連するマクロ経済上のリスク要因を勘案した3つのマクロ経済シナリオ（基本（中心）シナリオ、上方シナリオ、下方シナリオ）を用いている。さまざまなシナリオがリスク・パラメーターの調整に用いられる。すべてのマクロ経済シナリオに確率が当てはめられ、各シナリオの予想信用損失の確率加重平均として予想信用損失が算定される。

ステージ1、ステージ2（及びステージ3の同種の債権からなる小規模のポートフォリオ）債権の予想信用損失の算定に用いるモデルに関する追加情報のほか、PD、EAD、LGD、予想満期、信用リスクの著しい増大及びマクロ経済情報に関する概念の説明については「信用リスク」セクションのG2を参照のこと。予想信用損失の感応度分析については注記10を参照のこと。

ステージ3債権に対するエキスパートベースの算定

ステージ3の資産は個別にエキスパートベースの算定を用いた減損テストの対象となる（モデル算定による引当金を積んだ同種の債権からなるステージ3の小規模のポートフォリオを除く）。この減損テストは、業務責任を有する当行の支店（顧客及び与信に関する責任を有するユニット）により定期的及び各報告日ごとに実施され、各地域又は本部の与信部門により決定される。

減損テストはデフォルトの定義に従い、カウンターパーティが契約上の義務を履行できないことを示す客観的な状況が存在する際に実施される。このような客観的な状況の例としては、支払遅延若しくは不払、内部格付の変更、又は借り手の破産等が考え得る。

減損テストは将来キャッシュ・フロー及び担保価値（保証を含む）の推計を伴う。顧客の返済能力及び担保価値の双方に基づき、通常、最低でも二つの予想キャッシュ・フローの将来予測的なシナリオを考慮する。これらのシナリオの結果は確率加重平均され、当該債権の当初の実効金利で割り引かれる。個々のカウンターパーティの返済能力及び担保価値に影響を及ぼすとみられる内容により、用いられるシナリオはマクロ経済要因及び債権特有の要因を考慮に入れる可能性がある。減損テストは個々のカウンターパーティの特性を考慮に入れている。見積回収可能価額が帳簿価額を下回る場合に減損損失が認識される。

ステージ1及びステージ2債権に対するエキスパートベースの算定

モデルで考慮されていないとみられる要因の影響を見積るため、ステージ1及びステージ2債権に対する信用損失にもエキスパートベースの算定が行われる。モデルベースの算定は引当必要額全体に対する個別の要因の影響をできるだけ正確に見積もるという意向に基づくものである。しかし、個々の債権に係る全ての特性を一般的なモデルに織り込むことは極めて難しい。この理由から、ステージ1及びステージ2債権の全体の引当必要額への影響が大きい債権について、マニュアルによる分析が行われる。このマニュアルによる分析は、モデルベースの算定をエキスパートベースの算定に置き換える必要があるか評価する際に、個々の与信に関するエキ

スパートの知識を生かすことを意図している。エキスパートベースの算定により、引当必要額がモデルベースの算定を上回るか下回るかを判定する。

また、サブ・ポートフォリオ又は類似のポートフォリオに対するモデルベースの算定を調整するため、エキスパートベースの算定がより集約したレベルで実施される場合もある。これらの調整は関連債権に対し、按分して行われる。エキスパートベースの算定により、引当必要額がモデルベースの算定を上回るか下回るかを判定する。

信用損失の認識と表示

償却原価で測定される金融資産は、予想信用損失控除後の純額で貸借対照表に計上される。

オフバランスシート項目（金融保証及び取消不能の貸出コミットメント）は額面金額で認識される。これらの金融商品に対する予想信用損失引当金は貸借対照表上、引当金として計上される。

その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、貸借対照表上公正価値で計上される。これらの金融商品に対する予想信用損失引当金は資本の公正価値評価差額準備金で認識されるため、当該商品の帳簿価額は減額されない。

償却原価で測定される金融資産及びオフバランスシート項目に関する当期の信用損失（予想及び実績）は、損益計算書の「信用損失」の項目に計上される。「信用損失」の項目は前期の予想信用損失引当金戻入額控除後の当期の予想信用損失引当金繰入額、並びに当期の償却額及び回収額で構成されている。

その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関する当期の信用損失（予想及び実績）は、損益計算書の「金融取引による純損益」に計上される。

償却額は、実際の信用損失からステージ3（債権）に係る前期の予想信用損失引当金戻入額を控除したもので、金融資産全体又は一部にかかることがある。実質的に返済可能性がなくなった場合に償却が計上される。通常、償却後も借り手及び保証人に対する債権は存続し、その後は原則として強制執行の対象となる。破産管財人により破産に関連した資産整理に関する最終報告書が提出された場合、債務整理計画が承認された場合又は債権全体が放棄された場合などの特定の状況においては、強制執行は行われない。金融資産のリストラクチャリング（再編）に関してコンセッション（譲歩）が認められた債権は、常に実際の信用損失として計上される。償却された金融資産に関する当行への支払は、「（償却債権）取立益」として収益計上される。信用損失に関する詳細情報は注記G10に記載されている。

デフォルト又は信用減損した資産

当行のデフォルトの定義は、自己資本規制 (CRR) で用いられる定義と同一であり、カウンターパーティが90日間超支払を遅延している、又はカウンターパーティが契約上の支払義務を履行できないという評価を下された、のいずれかである。かかる評価は、借り手が返済を行えなくなる可能性のほうが高いとみなされていることを示している。この評価では、借り手の返済能力に関するすべての利用可能な情報を根拠としている。不十分な流動性、支払の遅延又は取消、不払の記録、又は返済能力の毀損に係る他の兆候などの支払不能の指標を考慮に入れている。他の前兆には、借り手の破産、又は借り手に対する当行の債権額の減少を伴う大幅なコンセッション (譲歩) が認められることなどが考え得る。

デフォルト確率は各報告日前に算定され、ステージ1及びステージ2の金融資産の予想信用損失の算定とともに、当初認識以降、信用リスクの著しい増大があったかどうかについての評価に組み込まれる。

信用減損した金融資産はステージ3のエクスポージャーであり、デフォルトしたエクスポージャーと定義されている。これは、会計上の評価が当行グループの信用リスク管理に用いられる評価と一致していることを意味している。

利息

ステージ1及びステージ2では、貸借対照表の項目に起因する利息収益の認識は総額ベースによる。これは、利息収益の全額が「純利息収益」として認識されることを意味する。

ステージ3では、利息収益は減損を考慮した純額で認識される。予想される支払までの期間が短くなることで割引効果が減少する金利効果により、過去に引き当てられた金額の戻入れが発生するが、このような金利効果は、実効金利法により利息収益に計上される。

債権の保全のために担保権が実行された不動産及び器具備品の評価

担保権が実行された不動産及び器具備品は当初認識時に公正価値で貸借対照表に計上される。担保権が実行された不動産及び器具備品のうち、近い将来に処分が予想されるもの (担保権が実行されたリース資産を含む) は、帳簿価額又は公正価値 (売却費用控除後) のいずれか低い方で評価される。近い将来に処分される見込みのないものについては、純損益を通じて公正価値で評価される投資不動産として計上される。債権の保全のために譲り受けた非上場株式は、通常純損益を通じて公正価値で計上される。

条件変更された金融資産

フォーベアランス (条件緩和) 又は商業上の再交渉の結果、キャッシュ・フローを決定する条件及び規定が当初の契約から変更されている場合、貸出が条件変更されたとみなされる。フォーベアランス (条件緩和) は、財政難にある債務者からの返済の全額保全又は貸出残高の返済を最大化する目的で実施されるリストラクチャリングや他の財務上の救済措置に伴う、貸出条件を変更することをいう。商業上の再交渉は、返済又は金利に関する市況の変化に伴う貸出のキャッシュ・フローの変更など、債務者の財政難とは関連のない貸出条件の変更をいう。

償却原価で測定するものに分類された金融資産によるキャッシュ・フローが条件変更されたものの、キャッシュ・フローが著しく変動していない場合、通常は、条件変更により当該金融資産が貸借対照表から認識中止されることはない。この場合、当該金融資産の変更後のキャッシュ・フローを基に帳簿価額総額が再計算され、調整額が損益計算書に計上される。

条件変更の実施にはさまざまな理由はあることから、条件変更と信用リスク評価との間に必ず関連性があるといったことはない。金融資産がフォーベアランス (条件緩和) 措置の対象となり、引き続き貸借対照表に計上される場合、コンセッション (譲歩) が認められた際の評価結果に基づき、当該金融資産はステージ2又はス

ステージ3に分類される。この評価には、信用損失に対して引当金を積む必要があるか、又は（債権が）ステージ3に分類されることとなるような他の状況があるかどうかの確認が含まれる。

キャッシュ・フローが著しく変化する方法で金融資産が条件変更される場合、条件変更された金融資産は貸借対照表から認識中止され、新たな債権に置き換えられる。このような場合、条件変更日は新債権の当初認識日となり、予想信用損失の計算及び当初認識以降信用リスクが著しく増大したかを評価する場合にはこの条件変更日が用いられる。

2017年12月31日まで適用されていた会計方針

償却原価で計上される貸出金及び債権

顧客と与信に関する責任を有するハンデルスバンケン・グループのすべてのユニットは、償却原価で計上された貸出金及び債権の減損損失の認識の必要性について定期的に個別評価を実施した。減損テストは債権の回収可能額が帳簿価額を下回ることが客観的に示されている場合に実施された。客観的な証拠とは、状況に応じて、支払遅延又は不払、破産、格付の変更、並びに担保の市場価格の下落などがある。

減損テストを実施した際の債権の回収可能価値は、その債権に関連する見積将来キャッシュ・フロー及び担保（保証を含む）を債権の実効金利で割り引くことで算定された。担保が上場資産の場合、担保の評価は相場価格に基づいていた。それ以外の場合、評価は収益価値又は見積もられた市場価値に基づいていた。不動産抵当形式の担保は担保権実行不動産と同じ方法で評価された。見積回収可能価値が帳簿価額を下回る場合には減損損失が認識されたが、これは「信用損失」として損益計算書に計上された。計上された信用損失は、貸借対照表の債権の帳簿価額から控除されたが、直接控除（実際の損失）又は信用損失引当金勘定（予想損失）のいずれかにより控除された。

債権の個別評価に加えて、個別貸出金にまだ配分できない減損損失を認識する必要性を特定するために、集合的評価が実施された。この分析は、個別評価された債権のリスク分布に基づいていた。減損損失はリスク区分と予想損失の変動を考慮して、これが妥当と判断された場合に認識された。債権グループに対して認識された減損損失は、個別レベルでの価値の減損に関する情報を入手後、直ちに個別債権の減損損失に振替えられた。グループでの減損テストは、類似するリスク・プロファイルの少額貸出金のグループに対しても実施された。

当期の信用損失は信用供与における実際の損失及び予想損失から、予想信用損失として過去に認識した減損損失の回収及び戻入を差し引いたもので構成された。実際の信用損失は債権全体又は一部にかかることがあり、実質的に回収可能性がなくなった場合に認識された。例えば、破産管財人により破産配当金が見積られた場合、債務整理計画が承認された場合又は他の方法でコンセッション（譲歩）が与えられた場合が該当した。債権又は債権グループのリストラクション（再編）に関連してコンセッション（譲歩）の対象となった金額は、常に実際の信用損失に区分された。実際の信用損失に区分した後も顧客が貸出金の返済計画に従っている場合、損失額は新たなテスト対象となった。回収は過去に実際の損失として計上された信用損失の戻入額で構成されていた。予想信用損失及び実際の信用損失に関する情報については注記G10に記載されている。

予想される支払までの期間が短くなることで割引効果が減少する金利効果により、実効金利法により利息収益に計上されていた、過去の引当額の戻入れが発生する。

減損貸出金に関する開示

減損貸出金は、予想信用損失引当金控除前の総額及び予想信用損失引当金控除後の純額の双方で開示されていた。契約上のキャッシュ・フローの全額が履行される可能性があまりないと考えられる場合、債権は減損していると定義された。当該債権の一部が担保でカバーされている場合でも当該債権の総額が減損貸出金として計上された。実際の信用損失により償却された債権は減損貸出金に含まれていなかった。

債権の保全のために担保権が実行された不動産及び器具備品の評価

担保権が実行された不動産及び器具備品は当初認識時に公正価値で貸借対照表に計上された。担保権が実行された不動産及び器具備品のうち、近い将来に処分が予想されるもの（担保権が実行されたリース資産を含む）は、帳簿価額と公正価値（売却費用控除後）のいずれか低い方で評価された。近い将来に処分される見込みのないものについては、純損益を通じて公正価値で評価される投資不動産として計上された。債権の保全のために譲り受けた非上場株式は売却可能金融資産として計上された。

売却可能金融資産の減損損失

売却可能金融資産の減損損失は、その資産の予想将来キャッシュ・フローに影響する、一つ以上の債務不履行事由が発生したという客観的な証拠がある場合に認識された。利付金融資産の場合、減損損失の兆候を示す証拠の例として、将来の倒産の可能性、発行体における重大な財政難、又は資産が取引されている市場における恒久的な価値の変動がある。資本性金融商品の場合、公正価値の恒久的又は重大な下落は、減損損失の認識が必要となる兆候の一つであった。減損損失が認識された場合、過去に資本の公正価値評価差額準備金に認識された累積損失部分は損益計算書に計上された。

売却可能金融資産に分類された利付証券について、減損損失の認識後に資産の公正価値が増加し、その増加が減損損失の認識後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合、以前に認識された減損損失は損益計算書を通して戻入れられた。売却可能金融商品に分類された資本性金融商品における過去の減損損失は戻入れられることはなかった。

11. ヘッジ会計

当行グループはヘッジ会計について、ヘッジ目的に応じた異なる方法を採用している。デリバティブ（主に金利スワップ及びクロスカレンシー金利スワップ）がヘッジ手段として用いられているが、さらに、在外営業活動体への純投資に関する為替リスクをヘッジする場合には、対象となる在外営業活動体の機能通貨による負債がヘッジ手段として用いられている。当行グループのヘッジ戦略の一つとして、ヘッジ手段の価値変動は、個別の構成要素に分割され複数のヘッジ関係に含まれることがある。したがって、単一、又は同じヘッジ手段が異なるリスクをヘッジすることができる。ヘッジ手段の分割は、ヘッジされるリスクを明確に特定することが可能なこと、その効果を信頼性をもって測定することが可能なこと、及びヘッジ手段の価値変動合計がいずれかのヘッジ関係に含まれている場合に限り行われる。

キャッシュフロー・ヘッジは変動金利による貸出金及び資金調達の金利変動によるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを管理するために採用される。このタイプの貸出金及び資金調達の予想満期は、非常に短期である金利調整期間よりも、通常は長期となる。キャッシュフロー・ヘッジは、貸出金及び資金調達の将来キャッシュ・フローにおける為替リスクのヘッジにも用いられる。グループ内の貨幣性項目から生じる為替リスクも、連結の際に全額相殺消去されない為替エクスポージャーをもたらす場合には、キャッシュフロー・ヘッジの対象となる。キャッシュフロー・ヘッジにおけるヘッジ手段であるデリバティブは公正価値で測定される。そのデリバティブの価値変動が効果的に、すなわちヘッジ対象の将来キャッシュ・フローと連動する場合、そのデリバティブの価値変動はその他包括利益の構成要素、及び資本のヘッジ準備金に計上される。そのデリバティブの価値変動のうち非有効部分は、「金融取引による純損益」として損益計算書に計上される。キャッシュフロー・ヘッジが満期前に終了する場合、過去にその他包括利益に認識されていたヘッジ手段に係る累積利益又は損失はヘッジされたキャッシュ・フローの発生が見込まれる期間にわたって「金融取引による純損益」で償却される。キャッシュフロー・ヘッジが満期前に終了し、ヘッジされたキャッシュ・フ

ローの発生が今後見込まれなくなった場合には、累積された価格変動はヘッジ準備金から「金融取引による純損益」へ振り替えられる。

公正価値ヘッジは、市場価格が変動することにより、損益に生ずる望ましくない影響から当行グループを保護するために使用される。公正価値ヘッジは個別資産及び負債並びに金融商品ポートフォリオで採用されている。公正価値ヘッジのヘッジ対象リスクは、固定金利による貸出金並びに借入にかかる金利及び為替リスク、また金利キャップが付された貸出金で構成されている。これらのヘッジ関係におけるヘッジ手段は、金利スワップ、クロスカレンシー金利スワップ及び金利オプションで構成される。公正価値ヘッジの場合、ヘッジ手段及びヘッジ対象リスクの両方が公正価値で認識され、価値の変動は損益計算書の「金融取引による純損益」に直接計上される。ポートフォリオ・ヘッジが適用される場合、ヘッジ対象項目の価値は、「一般顧客への貸出金」とは区別して貸借対照表に計上される。公正価値ヘッジが途中で中止された場合、ヘッジ対象に生じた価値変動計上額は満期までの期間にわたって「金融取引による純損益」で償却される。公正価値ヘッジが途中で中止され、ヘッジ対象が存在しなくなった場合、発生した価格変動は「金融取引による純損益」に直接戻し入れられる。途中で中止されたポートフォリオ・ヘッジに係る価値変動の累積額は、貸借対照表上「その他資産」に計上される。

海外ユニットにおける純投資ヘッジは、海外事業の為替レートの変動から当行グループを保護するために採用されている。クロスカレンシー金利スワップ及び外貨建借入金ヘッジ手段として用いられている。これらのヘッジにおけるヘッジ対象は直接投資の形式による純投資及び予見可能な将来に決済することが予定されていない海外事業に対する債権で構成されている。在外営業活動体における純投資をヘッジするために実施された外貨建借入金は、貸借対照表日の為替レートで当行グループ貸借対照表に計上される。このような借入金の為替差額の有効部分は「その他包括利益」の構成要素として計上され、かつ、資本の為替換算調整準備金に計上される。海外事業に対する債権の為替リスクをヘッジするクロスカレンシー金利スワップの価値変動の有効部分は同様の方法で計上される。在外営業活動体における純投資ヘッジの非有効部分は損益計算書の「金融取引による純損益」に計上される。

12. リース

当行グループのリースはファイナンス・リース、又はオペレーティング・リースのいずれかである。ファイナンス・リースは、リース資産の法的所有権に付随する実質的にすべてのリスク及び経済的価値を貸し手から借り手に移転するものである。その他のリースはオペレーティング・リースである。当行グループが貸し手であるすべてのリースはファイナンス・リースに分類されている。この種類のファイナンス・リース契約は、契約当初の純投資相当額で貸借対照表に貸出金として計上される。受取リース料は継続的に利息収益又は元本の返済として認識される。

2018年1月1日から、ファイナンス・リースは、償却原価で測定される他の金融資産と同様に減損テストの対象となる。2017年12月31日までの期間において、ファイナンス・リース契約の減損テストは償却原価で認識されるその他の貸付と同じ原則に従って実施された。

オペレーティング・リース契約は、貸借対照表に計上されていない。当行グループが借り手であるオペレーティング・リースに関連する費用は、定額法により「その他費用」として計上される。

13. 保険事業

当行グループの保険事業は、子会社のハンデルスバンケン・リヴ・プロダクツを通して運営されている。ハンデルスバンケン・リヴ・プロダクツの商品は、主に従来型生命保険の形式による法定生命保険、ユニットリンク保険並びに健康保険及び保険料払込免除特約の形式によるリスク保険で構成される。

保険契約の分類及びアンバンドリング

重要な保険リスクを含む契約は、連結財務諸表において保険契約として分類される。保険リスクとは、金融リスク以外で、契約の保有者から発行者に移転されるリスクをいう。重要な保険リスクを移転しない契約は、全体を投資契約に分類する。通常、払戻保証が付された保険契約が投資契約に分類され、それ以外の契約は保険契約に分類される。保険要素と貯蓄（金融要素）の両方で構成される保険契約は、以下に記述する原則に従ってアンバンドリングされ、個別に認識される。

保険契約における保険要素の会計処理

保険契約に関する保険料収入及び支払保険金は損益計算書の「保険リスク」の項目に純額で計上される。当行グループの保険負債における変動もまたこの項目に計上される。

収入としてまだ認識されていない受取保険料は、払込済保険料として貸借対照表の保険負債に計上される。貸借対照表の保険負債項目には、疾病年金、終身年金、及びその他の未払保険負債も含まれている。保険負債は保険契約に関する予想将来キャッシュ・フローを割り引くことで評価される。評価は金利、死亡率、疾病率及び将来の費用に関する仮定に基づく。死亡率に関する仮定は契約時期によって様々であり、また予想される将来の余命の延びを考慮している。手数料に関する仮定もまた契約時期による。基本的に、これは保険料に比例し、一部の手料は保険契約準備金に比例する。受益者の将来の健康状態に関して採用される仮定は内部で蓄積された経験に基づいており、商品に応じて様々である。金利の仮定は負債期間に応じた現行の市場金利に基づいている。将来の予想保険金をカバーする保険負債の報告値が十分であることを確認するため、当行グループは、少なくとも年次で保険負債の定期レビューを実施している。必要な場合には準備金が追加され、差額は損益計算書に計上される。

投資契約及び保険契約の金融要素の会計処理

投資契約における顧客の貯蓄元本及び保険契約の金融要素に関する払込及び払戻は、預り金及び引出金として貸借対照表に直接計上される。

保険契約から分離される従来型生命保険契約の金融要素は、貸借対照表に一般顧客からの借入金として認識される。これらの負債は保証額と保険契約の現在価値のいずれか高い方で評価される。保証額は保証金利による利息額だけ増加するが、これは保険契約の償却原価に相当する。保険契約の現在価値は保険契約者に代わって運用する資産価値と同一であり、その資産の総利回り（利回り分割分を控除する）に基づく利息を稼得する。利回り分割は、暦年中に総利回りが保証金利を超過する場合に、総利回りのうちの契約で定める部分が保険会社に配賦されることを意味する。この算定は年次で実施され、契約毎に累積する。これは、各年度の利回りが保証金利を下回る年度において条件付き配当が減少することを意味し、保証金利を上回る年度においては条件付き配当が増加することを意味する。利回り分割モデルにおいて当行グループの稼得点は「手数料及びコミッション収益」に計上される。利回りが契約上の保証金利を下回る場合は、差異部分を損益計算書の「金融取引による純損益」に計上する。

ユニットリンク保険契約の資産及び負債は、貸借対照表の「顧客が価値変動リスクを負う資産／負債」に公正価値でそれぞれ計上される。

投資契約及び保険契約の保険手数料及び資産関連手数料並びに管理費用は、「手数料及びコミッション収益」として損益計算書に計上される。取得費用は損益計算書に直接計上される。

再保険

当行グループの保険負債の再保険者負担部分は、貸借対照表の「再保険資産」として計上される。

14. 無形資産

貸借対照表における認識

無形資産は、物理的実体のない識別可能な非貨幣性資産である。無形資産はその資産に起因する経済的便益が当行グループに流入する可能性が高く、その取得原価を信頼性をもって測定できる場合に限り貸借対照表に計上される。これは、自己創設されたのれん、商標、顧客データベース及びこれに類似するものの価値は資産として貸借対照表に認識されないことを意味する。

自社で開発するソフトウェアへの投資のうち、既存の事業運営又はソフトウェアの維持費用の範囲とされるものについては発生基準で費用計上している。新規ソフトウェアの自社開発、又は新規事業のための既存ソフトウェアの開発の場合、信頼性をもって測定可能な費用の発生は、経済的便益の発生可能性が高くなった時点から資産計上する。借入費用は、無形資産の開発費用の資産計上を決定した日から資産計上される。

企業結合の会計処理に際し、取得価格は取得事業において取得した識別可能資産、負債、及び偶発債務の価値に配分される。これらの資産には、個別に取得した場合、又は自己創設された場合には貸借対照表に計上されない無形資産も含まれることがある。企業結合において識別可能資産及び負債に配分が出来ない取得価格はのれんとして認識される。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産

のれん及びその他の耐用年数を確定できない無形資産は、予想減損損失控除後の取得原価で計上される。これらの資産は年次報告書作成時に年次で、又は資産に減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストが実施される。減損テストは、その資産の回収可能価額（すなわち、使用価値と売却費用控除後の公正価値のいずれが高い方）を算定することにより実施される。回収可能価額が帳簿価額を超過する限り減損損失を認識する必要はない。減損損失は損益計算書に直接計上される。

のれんから発生するキャッシュ・フローと、その他の資産から発生するキャッシュ・フローを区別することが不可能なため、のれんの減損テストは資金生成単位レベルで行われる。資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位である。のれんについては、事業セグメント単位で把握されている。のれんの減損テストにおける主要な評価及び仮定は、注記G24に記載されている。過去に認識されたのれんの減損は戻入れない。

確定可能な耐用年数を有する無形資産

見積耐用年数の設定が可能な無形資産は償却され、その資産の耐用年数にわたって定額法で償却される。すなわち、現行では、顧客契約は20年間にわたって償却されており、内部開発ソフトウェアは通常5年間にわたって償却されている。特定のインフラ整備プロジェクトでは、その耐用年数は5年超と評価される。こうした種類の投資の償却期間は最長で15年である。償却の対象となる商標は、5年間にわたって償却されている。償却期間は新規取得時において個別に検証されるが、耐用年数が変化した可能性があることを示す兆候がある場合にも継続的に検証が行われる。確定可能な耐用年数を有する無形資産は、資産の減損が示唆される場合に減損について検証が行われる。減損テストは耐用年数を確定できない無形資産と同様の原則、すなわち資産の回収可能価額を算定することにより実施される。

15. 不動産及び器具備品

当行グループの有形固定資産は不動産及び器具備品で構成される。保険事業における投資資産に含まれる不動産及び債権の保全のために担保権が実行された資産を除き、これらの資産は減価償却累計額及び減損損失控除後の取得原価で計上される。

減価償却は通常、資産の見積耐用年数に基づく定額法が適用されている。見積耐用年数は年次でテストされる。見積耐用年数が異なる構成要素から成る有形資産は、償却方法の異なる区分に分割され、別個に償却される。そのような構成要素の償却は通常、不動産への適用に限定される。その資産の構成要素の取得原価が、不動産の取得原価合計に対して重要である場合に限り、分割して償却される。当該不動産の残余部分（建造物）はその全体を予想耐用年数で償却する。現行では、建造物の耐用年数は100年、排水設備は35年、屋根は30年、間口、暖房、換気及び配電設備は25年、エレベーターは20年、建物の恒久的設備、サービス施設は10年である。パーソナル・コンピューター及びその他のIT機器は通常3年間にわたり償却される。また、銀行の金庫室及び類似する建物附属設備への投資は10年間にわたり償却される。その他の機器は通常5年間で償却される。

不動産及び器具備品の減損テストは、資産価値の減少の兆候がある場合に実施される。減損損失は回収可能価額が帳簿価額を下回る場合に認識される。減損損失は損益計算書に直ちに計上される。減損費用は、減損損失がもはや存在せず、前提となる見積回収可能額の仮定に変化があったことが示される場合に戻入れられる。

16. 引当金

引当金は、当行グループから認識済みの資源が流出することが予想されるものの、その時期又は金額が不確実なもので構成されている。引当金は、過去の事象の結果として当行グループが法的又は推定的債務を有しており、その債務を決済するために資源の流出を要する可能性が高い場合に報告される。認識にあたり、その金額を信頼性をもって見積もることが可能でなければならない。引当金として認識された金額は、貸借対照表日においてその債務を決済するために必要な支出の最善の見積りに相当するものである。見積りにおいては予想される決済日も考慮されている。

リストラクチャリングについて引当金が計上される。リストラクチャリングとは、例えば従業員が早期退職に関する解雇給付を受ける場合や支店が閉鎖される場合等、主要な組織改革を示す。引当金を計上するには、企業が当該リストラクチャリングを実施するためにリストラクチャリング計画を設定し、影響を受ける人々が予測できるように伝達しておく必要がある。リストラクチャリング引当金に含まれるものは、リストラクチャリングから発生する直接費用で、将来の業務に関連しないものに限定される。

17. 資本

資本には、下記の構成要素が含まれている。

資本剰余金

資本剰余金は発行済み転換社債のオプション部分並びに株式発行及び転換負債証券の転換において調整額面金額を超過する金額が含まれている。

ヘッジ準備金

キャッシュフロー・ヘッジにおけるヘッジ手段で構成されるデリバティブ商品の未実現の価値変動はヘッジ準備金に含まれている。

公正価値評価差額準備金

その他包括利益を通じて公正価値で測定するものに分類された金融資産の未実現価値変動は、公正価値評価差額準備金に計上される。さらに、公正価値評価差額準備金は、その他包括利益を通じて公正価値で測定するものに分類された負債性金融商品の予想信用損失引当金を含む。これらの負債性金融商品の実現価値変動は、公正価値評価差額準備金から損益計算書に振り替えられる。その他包括利益を通じて公正価値で測定するものに分類された資本性金融商品の実現価値変動は、公正価値評価差額準備金から利益剰余金に振り替えられる。2017年12月31日まで、公正価値評価差額準備金は売却可能に分類された金融資産の未実現価値変動で構成されていた。

為替換算調整準備金

為替換算調整準備金は海外ユニットの業績を連結財務諸表の通貨に換算することによって生じた未実現の外貨換算による影響で構成される。さらに在外営業活動体への純投資に関するヘッジの有効部分は、為替換算調整準備金に計上される。

確定給付年金制度

確定給付年金制度の項目は、年金債務の数理計算上の差異に加え、割引率を適用して算定された収益を上回る又は下回る制度資産に係る運用収益より構成されている。

当期利益を含む利益剰余金

利益剰余金には当期及び過年度の利益が含まれている。配当及び自己株式の再取得は「利益剰余金」の控除として計上される。

その他包括利益を通じて公正価値で測定するものに分類された資本性金融商品に起因する実現損益は、公正価値評価差額準備金から利益剰余金に振り替えられる。

非支配株主持分

非支配株主持分は、当行グループの純資産のうち、親会社の普通株式保有者に直接又は間接的に所有されていない部分で構成される。非支配株主持分は、資本における個別の構成要素として計上される。

自己株式の会計処理

買戻した自己株式は資産として認識されず、資本の「利益剰余金」と相殺される。

18. 収益

純利息収益

利息収益及び利息費用は、実効金利法又は適切であると認められた場合は、実効金利法に基づく計算の合理的な見積りとなる方法を用いて計上される。実効金利は、金融商品の実効利率に不可欠な部分とみなされる手数料（一般的に、リスクの対価として受領する手数料）を含む。実効利率は、金融資産又は金融負債の帳簿価額の計算において将来の契約上のキャッシュ・フローを割り引く際に用いられる利率に相当する。

利息収益及び利息費用は、損益計算書の「純利息収益」に計上される。但し、純損益を通じて公正価値で測定することが強制される金融商品に係るもの（2018年1月1日から）、及びトレーディング目的で保有される金融商品に係るもの（2017年12月31日まで）については、トレーディング勘定の取引活動全般が認識される「金融取引による純損益」に認識される。

純利息収益にはまた、ヘッジ対象の金利が「純利息収益」に計上される、ヘッジ会計を通じて認識されるデリバティブ商品からの利息及び経済ヘッジのデリバティブからの利息も含まれる。

利息収益及び利息費用に加えて、純利息収益には預金保証及び安定手数料といった政府保証料が含まれる。

顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、主に損益計算書の「手数料及びコミッション収益」に計上される、異なる種類のサービスに適用される。IFRS第15号は「その他収益」の項目に含まれる特定のサービスにも適用される。しかし、「その他収益」はすべての重要な点からみて、顧客との契約から生じる収益を指すことはない。

収益は、サービスに対する支配が顧客に移転された時点となる、履行義務が充足される一時点で認識される。収益合計は各サービス間で配分され、収益内での認識はサービスが特定の時点で履行されたか、特定期間にわたって履行されたかで異なる。

収益認識のタイミングには以下の原則が用いられる。

- ・ 例えば資産運用における管理報酬など、サービスを履行する都度、段階的に稼得した収益は、これらのサービスが提供されるレートで、すなわち期間全体において定額法で損益計算書に計上される。これは、顧客がサービスを受けると同時に消費するという事実によるもので、当行がサービスを提供すると同時に当行のサービス履行義務も充足されていることを意味している。
- ・ 特定のサービス又は活動に起因する収益は、サービスが履行された際、すなわち、特定の時点で認識される。こうした収益の例としては仲介料及び支払コミッションがある。

認識される収益は予想される収益を反映したものでなければならない。収益が払戻、ボーナス又は業績連動型の要素などの可変的な還付を含む場合、収益は金額の払戻が発生する可能性がほとんどない場合に限り認識される。

支払はサービスが履行されるに伴い定期的に行われ、前払は最長12カ月後までの将来の支払をいう。履行されたものの、まだ支払われていないサービスに対しては、未収収益が計上される。まだ履行されていないサービスに対する支払に対しては繰延収益が認識される。顧客との契約から生じる収益は、「未収収益」及び「繰延収益」の項目のうちの、重要性がない部分である。顧客との契約を獲得する上で必要とされる追加費用は資産（前払費用）としては計上されず、当該費用が生じた会計期間の費用として計上される。

純手数料及びコミッション収益

様々な種類のサービスからの収益及び費用は、損益計算書の「手数料及びコミッション収益」並びに「手数料及びコミッション費用」にそれぞれ計上される。これは仲介収益及び様々な種類の管理手数料がコミッショ

ンとして認識されることを意味する。コミッションとして認識されるその他の形式の収益は、受取コミッション及びカード手数料、金融保証の発行で提示されるプレミアム、並びに保険事業からのコミッションである。保険事業における正の利回り分割分もまた、コミッションとして認識される。利息に相当する保証コミッション、及び複合金融商品の一部に対する手数料として実効金利の計算に含まれるものは、コミッションではなく「純利息収益」として認識される。「手数料及びコミッション費用」は取引ベースであり、収益が「手数料及びコミッション収益」として計上される取引に直接関連する。

その他収益

この項目は主に、賃料収入のほか、子会社及び関連会社に対する参加持分の処分により発生するキャピタルゲイン/ロスで構成される。したがって、「その他収益」の項目はすべての重要な点からみて、顧客との契約から生じる収益を指すことはない。

金融取引による純損益

金融取引による純損益には、金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する際や金融資産及び金融負債が処分又は決済された際（その他包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品を除く）に発生する、損益に影響するすべての項目が含まれる。

償却原価で計上される金融商品に係る損益は、期限前償還される貸出金の早期償還手数料や当行が発行した証券の買戻しによって生じたキャピタルゲイン/ロスなど、償却原価で測定されるものとして分類される金融資産及び負債に係る実現損益から構成される。

その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る損益は、その他包括利益を通じて公正価値で測定するものに分類された利付証券の実現損益から構成される。実現損益は、処分/売却に伴いその他包括利益から「金融取引による純損益」の項目に振り替えられる。この項目には、これらの資産に関する信用損失（予想損失及び実損失）も含まれる。

公正価値オプションの利用を選択した純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る損益は、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定されるものとして分類された金融資産及び負債の実現及び未実現価値変動から構成される。

純損益を通じて公正価値で測定されることが強制される金融商品に係る損益は、トレーディング目的保有、又は公正価値で管理・評価される金融資産及び金融負債に係る実現及び未実現価値変動、配当収益及び利息（ヘッジ対象の金利が「純利息収益」で計上されるデリバティブから生じた利息を除く）から構成される。

公正価値ヘッジは、ヘッジ手段及び、公正価値ヘッジのヘッジ対象となる金融資産・負債のヘッジ対象リスク要素の実現・未実現の価値変動から構成される。キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分は、ヘッジ対象に起因する将来キャッシュ・フローとは対応しないヘッジ手段の価値変動部分から成る。

保険契約の金融要素に係る損益は、リターンが保証金利を下回る場合に生じた損益から構成される。

受取配当金

2018年1月1日からその他包括利益を通じて公正価値で測定されるものに分類され、2017年12月31日まで売却可能に分類されていた株式の配当金は、「その他配当金収益」として損益計算書に計上される。2018年1月1日から純損益を通じて公正価値で測定されるものに分類され、2017年12月31日までトレーディング目的保有として分類されていた株式の配当金は、「金融取引による純損益」に計上される。関連会社株式の配当金は損益計算書の配当金項目に含まれない。関連会社の持分利益の認識についてはセクション4に記載されている。

2017年12月31日まで適用されていた会計方針

金融取引による純損益

金融取引による純損益には、金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する際やすべての金融資産及び金融負債が処分又は決済された際に発生する、損益に影響するすべての項目が含まれていた。特にここで計上される項目には以下のものがあった。

- ・ 金融資産及び金融負債の処分並びに決済によるキャピタルゲイン又はロス
- ・ 当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定される資産に分類された資産及び負債の未実現価値変動。但し、価値変動が利息として認識された構成要素を除く。
- ・ トレーディング目的保有に分類された金融資産及び金融負債の実現及び未実現価値変動
- ・ トレーディング目的保有の金融商品からの利息。但しヘッジ手段であるデリバティブからの利息であって純利息収入に報告されるものを除く。
- ・ トレーディング目的保有の金融資産における配当収益
- ・ 公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象リスクに係るヘッジ対象資産及び負債に関する公正価値の未実現変動、及び満期前に終了したヘッジの未実現価値変動の償却
- ・ 公正価値ヘッジのヘッジ手段となるデリバティブに関する未実現価値変動
- ・ キャッシュフロー・ヘッジのヘッジ手段及び在外営業活動体への純投資ヘッジのヘッジ手段の価値変動の非有効部分
- ・ 保険事業の利回りが負になること、すなわち、保険事業で保有される金融資産の利回りが（利回り保証された商品の）保証利回りを下回る場合に発生する損失

19. 従業員給付

人件費

人件費には給与、年金費用及び社会保障費、年金費用にかかる特別給与税を含むその他の形式の直接人件費、並びに給与関連のその他の形式の間接費が含まれている。解雇に関連する給付は、合意に達した時に負債として認識され、残存雇用期間にわたって償却される。

退職給付会計

退職後給付は、確定拠出制度(確定年金保険料)及び確定給付制度で構成されている。当行グループが別の事業体に固定額の拠出を支払うことで、その後当該事業体が従業員に対する義務を履行するための十分な資産を保有していなかった場合でも、当行グループが追加拠出の支払義務を法的及び推定的に負わない給付制度は確定拠出制度として会計処理される。確定拠出制度に支払われる保険料は、発生主義に基づき損益計算書の「人件費」に計上される。その他の退職後給付制度は、確定給付制度として会計処理される。確定給付制度の未払給付金は、給与及び雇用期間に基づいており、雇用主が年金債務の履行に係るすべての重要なリスクを負担することを意味する。確定給付制度の大部分について、当行グループは制度資産を個別の年金基金及び年金ファンドで保有している。確定給付制度について、年金債務から制度資産を控除した金額が貸借対照表における負債として純額で計上されている。年金債務に係る数理計算上の差異及び割引率に準じた制度資産の収益を上回る運用収益は、その他包括利益に計上されている。

確定給付制度について認識された年金費用は、以下の項目の純額であり、すべて「人件費」に含まれている。

- + 当年度に発生した年金の権利、すなわち、計算された年金額の最終合計のうちの当期部分。未払年金権利の計算は、見積最終給与に基づいており、年金数理計算上の仮定の対象となっている。
- + 支給までの期間が減少し、年金債務の現在価値が当期において増加したことにより発生した当期利息費用。当期の利息費用の計算に適用される金利は、年金債務の支払までの残存期間に相当する満期を有する社債の最新の金利（年度当初の金利）である。
- 制度資産の見積り回り（利息収益）。制度資産の利息収益は、当期の利息費用を算定する際に使用されたものと同じ金利を用いて損益に計上される。
- + 見積特別給与税は、該当する年金費用と同じ原則で未払い計上される。

当行グループの確定給付制度の費用及び債務の算定は、報告値に重要な影響を及ぼす可能性のあるいくつかの評価及び仮定に左右される。これらの仮定及び評価の詳細な記述はセクション21及び注記G8に示されている。

20. 税金

当期の税金費用は当期税金及び繰延税金で構成される。当期税金は当期又は過去の期間の課税所得に関する税金を示す。繰延税金は資産又は負債の帳簿価額とその税務上の価額との間の一時差異に関する税金である。繰延税金はその項目が実現する時に適用するとみなされる税率で評価される。将来減算一時差異及び繰越欠損金にかかる繰延税金資産は、これらが利用される可能性が高い場合に限り認識されるが、繰延税金負債は計算額で計上される。税金費用は関連する取引が報告される項目により損益計算書、その他包括利益又は資本に直接計上される。

21. 見積り及び主な仮定

一部のケースにおいては、報告値に重要な影響を及ぼす当行グループの会計方針の適用について評価を必要とされる。計上値はまた、多くのケースにおいて将来に関する見積り及び仮定の影響を受ける。このような仮定には、資産及び負債の帳簿価額が調整されるリスクが常に含まれている。適用される評価及び仮定は常に経営陣の最善及び最良の評価を反映し、継続的に検査及び検証の対象となる。財務諸表に重要な影響を及ぼした評価及び仮定については下記に記載されている。

以下の領域に関する見積り及び主要な仮定にかかる情報は、関連する注記にも記載されている。

- ・ 公正価値で測定される金融商品については注記G40「金融商品の公正価値測定」を参照のこと。
- ・ のれんの減損テストについては注記G24「無形資産」を参照のこと。
- ・ 民事訴訟については注記G35「引当金」を参照のこと。

確定給付制度の年金数理計算

当行グループの費用及び確定給付債務の計算は、認識額に重要な影響を及ぼすいくつかの数理的、統計的及び財務的な仮定に基づいている。注記G8には当期の債務の計算に使用された仮定のリストが含まれている。スウェーデン従業員の確定給付年金債務の計算は、市場で一般的に認められた死亡率の仮定であるDUS14に基づいている。DUS14はスウェーデン保険連盟により作成された統計に基づく仮定である。将来の昇給率及びインフレーションの仮定は長期予測トレンドに基づいている。

割引率は、優良社債に基づいているが、ここで住宅ローン担保付カバード・ボンドを社債とみなしている。年金債務の見積平均残存期間に相当する期間は、20年間とされた。この残存期間の住宅ローン担保付カバード・ボンドには流動性のある市場がなく、その代わりにイールド・カーブに基づいて割引率が設定されている。イールド・カーブは、スウェーデン・クローネのスワップ・カーブに対するスプレッドとして構築されて

いる。自社発行のものを除く住宅ローン担保付カバード・ボンドに基づいた当該スプレッドは、スワップ・カーブに反映される。このようにして、イールド・カーブはモデル化されており、20年の利回りは、このモデルから導き出すことができる。

注記G8では、当行グループの確定給付年金債務のすべての主要な数理計算上の仮定に対する感応度分析を提供している。この分析は、これらの仮定に合理的に実現可能な変化によって年金債務がどのような影響を受けるかを示している。

信用損失

予想信用損失の算定は、多くの仮定と評価を伴う。予想信用損失の評価には、本質的にある程度不確実性が伴っている。高度な仮定と評価を伴う領域は、以下の個々の項目で記述している。

マクロ経済シナリオにおける将来予測的な情報

当行は特に自国市場に重点を置いたマクロ経済上の動向を継続的にモニターしている。こうしたモニタリングにより、当行はモデルベースの予想信用損失の算定に用いる将来予測的な情報の基礎となる、マクロ経済シナリオを策定している。契約上の支払を履行する当行顧客の能力は、マクロ経済上の動向に合わせて変動する。それゆえ、将来のマクロ経済上の動向は、当行が予想信用損失をカバーする上で必要な引当金の見通しに影響を及ぼす。予想信用損失の引当必要額の算定は、当行のマクロ分析部門による基本（中心）シナリオに基づいている。損失は将来の経済動向の好転よりも悪化から受ける可能性がある影響のほうが大きい。このため、当行は少なくとも二つの代替的なシナリオを用いて、予想信用損失の非線形的な側面を考慮している。これらの代替的なシナリオは、一つは基本シナリオを大幅に下回るシナリオ、もう一つは大幅に上回るシナリオによる、二つの考え得る動向を表したものである。最も重要なマクロ経済上のリスク要因は、経験に基づく評価を加味した過去10年間にわたる当行の損失実績に基づいて選択されている。その後これらマクロ経済上のリスク要因が、遷移、デフォルト、損失率及びエクスポージャーを予測する当行の定量的な統計モデルのマクロ経済上のリスク要因として用いられる。マクロ経済上のリスク要因には、失業率、主要行又は中央銀行金利、国内総生産（GDP）、インフレ率及び不動産価格が含まれる。返済能力が高い顧客向けに信用供与するという当行の事業モデルは、マクロ経済上の動向と引当必要額との関連性が必ずしも特に強いわけではないことを意味している。マクロ経済情報の詳細な内容については注記G2の「信用リスク」のセクションを、感応度分析については注記G10を参照のこと。

信用リスクの著しい増大

当行は当初認識以降、信用リスクの著しい増大があったかどうかについて、各報告期間末に債権単位での評価を行っている。信用リスクの著しい増大に関する詳細については注記G2の「信用リスク」のセクションを参照のこと。

モデルベースの算定

ステージ1及びステージ2債権の予想信用損失の算定の基礎となる定量モデルは、いくつかの仮定と評価を用いている。過去データのマクロ経済上のリスク要因とリスク・パラメーターの間の計量可能な関係が、将来の事象を表していることが一つの重要な前提である。用いられる定量モデルは、約10年間の過去データに基づいているが、過去の結果の入手可能性に一貫性がないことにより、この過去データの内容も商品や地域によりさまざまである。観測値はリスク要因によって独立して条件付けられるという仮定を適用し、定量モデルは経済モデルを利用して構築されている。これは、歪曲されずにリスク・パラメーターの予測が可能であることを意味している。さらに、マクロ経済上のリスク要因は個々のリスク・パラメーターを実証し得るという根拠に基づいて、最も重要なマクロ経済上のリスク要因が選択されている。マクロ経済上のリスク要因の選択とモデルの仕様は、簡潔さ、実証能力及び安定性の間でバランスを取り決定される。

エキスパートベースの算定

原則として、ステージ3債権にはエキスパートベースの算定が用いられる。モデルで考慮されなかったと考えられる要因の影響を織り込むため、ステージ1及びステージ2債権に対するモデル評価結果にもエキスパートベースの算定が行われる。エキスパートベースの算定に関する詳細な説明は、10.の「ステージ3債権に対する

エキスパートベースの算定」及び「ステージ1及びステージ2債権に対するエキスパートベースの算定」を参照のこと。

2017年12月31日まで適用されていた会計方針

信用損失

当行グループの貸出債権の価値は、貸出金別に定期的及び個別に検証された。必要な場合には、貸出債権は回収可能評価額まで評価減された。この見積回収可能額はカウンターパーティの返済能力の評価及び担保の実現可能価値の仮定に基づいていた。最終的な結果は当初の信用損失引当金とは異なっていた可能性がある。使用された評価及び仮定は内部与信組織の定期検査の対象となっていた。内部リスク管理及び当行の信用リスク管理の詳細については注記G2も参照のこと。

[次へ](#)

注記G2 リスク及び資本管理

本注記の図表の番号はハンデルスバンケンが公表した「リスク及び資本管理 - 第三の柱に関する情報」の該当番号と一致している。

ハンデルスバンケンは、十分に検証された事業モデルに基づいて事業を行っており、当該モデルは約50年間変更されていない。当行は分散化された事業モデルを有しており、全国の支店ネットワークを通じて各地で存在感を発揮している。当行は顧客の利便性を高め、顧客と長期的な関係を築くことに大きな重点をおいており、特定の市場に当該事業モデルを適用することにより、リスク許容度を低く維持し、国際的な成長を遂げている。ハンデルスバンケンの事業モデルは支店の貸付業務から生じる信用リスクを引き受けることであり、その他のリスクを最小限に抑えるよう努めている。

過去数十年間にわたり、ハンデルスバンケンの信用損失実績率は、他の北欧銀行の平均よりも非常に低い水準にあった。当行は、損失に結び付く与信案件を無くすことを常に目標として定めている。支店の与信業務及び与信ポートフォリオの取扱いは、このアプローチに従って、すべて決定されている。

潤沢な流動性準備金を維持し、資金繰りを調整することによって、当行は長期にわたり流動性リスクを制限することに取り組んできた。流動性リスクを制限することはまた、当行のリスク許容度が低水準であることによる当然の結果でもある。

また、ハンデルスバンケンの市場リスクもきわめて低い。

リスク許容度

ハンデルスバンケンのリスク許容度は低い。貸付業務固有の性質により信用リスクが生じるが、当行は損失に結び付く与信案件を無くすことを常に目標として定めている。当行の与信業務及び与信ポートフォリオの取扱いは、このアプローチに従ってすべて決定されている。当行は、返済能力が高く財政状態が健全な顧客と長期的な関係を築くことに焦点を置いている。与信取引高の向上、料金の引上げ又は市場シェアの拡大を達成するために質的要件は必ず検討しなければならない。

市場リスク及び流動性リスクの許容度は低い。また市場リスクは当行の資金調達及び流動性管理に関連した顧客事業の一環として、及びマーケットメーカーとしての役割においてのみ生じる。市場リスクは年金制度においても発生する。

市場リスクに関する当行の許容度が低いことにより、当行の収益のうち、金融取引による純損益の占める割合は比較的低くなっている。資金調達及び流動性管理はすべてグループ・トレジャリーで集中管理されている。流動性リスクは、キャッシュ・フローのマッチング及び高品質な流動性準備金の十分な確保に関する要件によって抑えられている。

オペレーショナル・リスク及びコンプライアンス・リスクに対する許容度も低い。当行は、可能な限りこれらリスクの防止及びこの領域における損失削減に努める。損失は引き続き少額に抑える必要がある。

リスク戦略

ハンデルスバンケンは、広範囲にわたる様々な銀行業務及び保険商品を提供している。これらは、様々なリスクを伴うが、グループ全体で組織的にリスクの特定、測定、管理及び報告が行われている。ハンデルスバンケンのリスク制限アプローチによって、たとえ予想される取引時の経済価値が高額であったとしても、当行は高リスクの取引を慎重に回避することができる。

当行の低いリスク許容度は、厳格なリスク管理カルチャーを通じて維持されているが、それは、長期的に持続可能であり、かつ当行グループのすべての分野に適用されている。そのリスクカルチャーは、当行業務のあらゆる側面で不可欠な部分であり、当行の従業員に深く根付いているものである。当行は、事業活動において各部門がそれぞれの事業及びリスク管理の全責任を負うという明確な責任分担を特徴としている。結果として、高いリスク認識及び慎重な業務姿勢を促す強いインセンティブが働いている。但し、分散化された事業モデルは強力な中央管理と併用される。低いリスク許容度はまた、報酬の観点にも反映されている。報酬は基本的に固定とすることを原則としており、これはハンデルスバンケンの事業モデルの主な特徴である長期的な視点に貢献している。当行のリスク・プロファイルに重大な影響を及ぼす業務を担当する従業員は変動報酬を受け取ることを認められていない。また、これらの従業員は、オクトゴーネン年金基金を通じて当行の主要な株主になっている。このことは高いリスク認識及び長期的な視点にも貢献している。

貸付業務においては、緊密な顧客関係及び現地の知識を活用して信用リスクを低水準に抑えることができおり、現地で強い存在感を發揮している。さらに、当行グループは、金融市場において資金調達が不可能となるような財務上のストレス下における状況を含めた事業リスクに対して十分な資本を常に準備し、支払期限到来時の支払義務の履行がいつでも可能となるように流動資産を保有しておく必要がある。このように、ハンデルスバンケンは景気動向の影響を受けない事業モデルを目指している。

また、このリスク制限アプローチにより、当行は、景気動向及び市況にかかわらず、顧客にとって安定的かつ長期的なビジネス・パートナーになることができる。このアプローチによって、リスク管理が健全なものとなると同時に、事業及び当行が事業を行っている市場が逼迫した場合でも、高水準のサービスを維持することができる。当行のリスクに対するアプローチと同じ原則が、当行が事業を行っているすべての国に適用され、当行の継続的な国際事業の拡大における指針となっている。

図2 (第三の柱) 貸付における信用損失の割合 1998 - 2018年

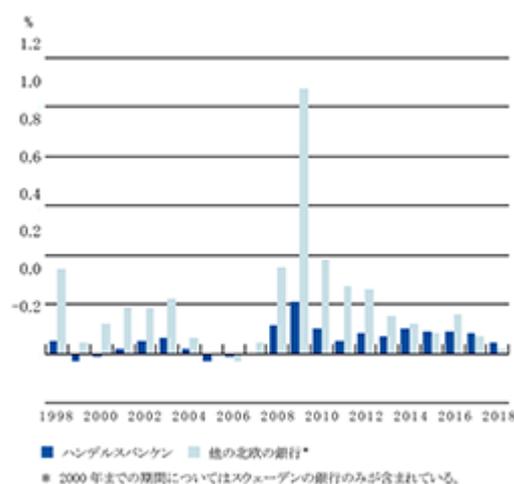
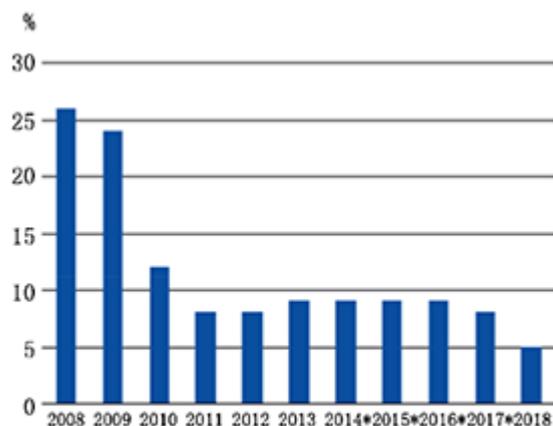


図3 (第三の柱) 金融取引による純損益の利益に対する割合 2008年 - 2018年



出典:年次報告書

* 非経常項目を除く

図AR:1 ハンデルスバンケンのリスク

説明

信用リスク	信用リスクとは、当行の取引相手が契約上の義務を履行することができないために当行が経済的損失に直面するリスクである。
市場リスク	市場リスクは、金融市場の価格及びボラティリティの変動によって生じる。市場リスクは、金利リスク、株価リスク、為替リスク及びコモディティ価格リスクに分類される。
流動性リスク	流動性リスクとは、支払期限が到来した際に、法外な費用又は損失を被らなければ、当行が支払い義務を履行することができないリスクである。
オペレーショナル・リスク	オペレーショナル・リスクとは、不適切な若しくは欠陥のある内部プロセス、人為的ミス、システムエラー、又は外部事象による損失リスクである。オペレーショナル・リスクの定義には、法務リスクも含まれている。
コンプライアンス・リスク	コンプライアンス・リスクとは、当行が法令、規制及び内部規則、又は認められている実務や基準を遵守しないリスクである。
報酬リスク	報酬リスクとは、報酬制度によって生じる損失又はその他の損害によるリスクである。
保険リスク	保険リスクとは、被保険者の余命又は健康状態によって変動する保険の結果のリスクである。

強固なリスク管理

ハンデルスバンケンの資本基盤及び流動性は良好である。当行は、短期及び長期の資金調達プログラムを通じて、引き続き金融市場へのアクセスを保持している。当行は高品質な流動性準備金を潤沢に有しており、金融市場の混乱の可能性に対して高いレベルの予防策が提供されている。当行の流動性準備金の一部であるグループ・トレジャリーの流動性ポートフォリオは低リスクであり、主として中央銀行預け金、国債及びカバード・ボンドより構成されている。さらに、スタッドフィポテックの発行済カバード・ボンドの未使用額が十分にある。流動性準備金は当行のすべての主要通貨について維持されている。流動性準備金の合計額は、当行が市場から新規に資金を調達することがまったくできないというストレス・シナリオにおいても3年超、当行の流動性要件をカバーできる水準である。また、外国為替市場がクローズするような極端な状況においても、かなりの期間にわたって業務が維持されることを示している。

当行の資本状況は引き続き堅固である。当年度の収益が安定し、信用損失が少ないことによるものである。。

ハンデルスバンケンの低いリスク許容度、健全な資本状況及び揺るぎない流動性状況によって、当行は、近年に経験したものよりもはるかに困難な市況下でも、事業を行う体制が十分に整っている。

図5 (第三の柱) ハンデルスバンケンのリスク管理とリスク・コントロール



事業活動

当行は、事業活動において各部門がそれぞれの事業及びリスク管理の全責任を負うという明確な責任分担を特徴としている。顧客及び市場の状況を最もよく知る人物がリスク評価者として適任であり、また、諸問題の発生時に早い段階で措置を講じることが可能である。発生した問題は各支店及び収益部門が対応する責任を負っている。これにより、高いリスク認識及び慎重な業務姿勢を促す強いインセンティブが働いている。

但し、このように分散化した組織が与信決定を行うには、共同与信プロセスを経る必要がある。共同与信プロセスについてはグループ与信部が責任を負っている。グループ与信部は、取締役会又は取締役会の与信委員会が行った与信限度額の決定を取りまとめている。グループ与信部はまた、当行グループ全体の与信評価が一貫していること、及び貸出金が取締役会の決定した与信方針に従って実行されていることを確認している。

当行の事業活動における金融リスクは主にグループ・トレジャリー、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット及びハンデルスバンケン・リヴにおいて生じており、それぞれ管理されている。ハンデルスバンケンは高度に分散化された事業モデルを有しているが、当行グループの資金調達及び流動性リスク管理業務はすべてグループ・トレジャリーに集約されている。債券、為替、株式又はコモディティ市場に対するエクスポージャーを伴う金融商品の顧客需要を満たすために発生する市場リスクは、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットで管理されている。オペレーショナル・リスクは、当行のすべての業務において発生する。そのため、オペレーショナル・リスクの管理に関する責任は、ハンデルスバンケンのすべての階層において必要とされる。市場リスクの管理及び当行のオペレーショナル・リスクの管理並びに資金調達及び流動性リスク管理はすべて、取締役会が策定した方針によって管理されている。

現地リスク・コントロール

現地リスク・コントロールは、当行が事業を行っている各国、子会社及び特定の主要ユニットに設置されている。現地リスク・コントロールは、業務におけるリスクの特定、測定、分析及び報告に取り組んでいる。また、現地リスク・コントロールは、市場リスク、流動性リスク、カウンターパーティ・リスク及びオペレーショナル・リスクに対する限度額を確認し、支店におけるこれらの限度額及び与信限度額を評価する。さらに、現地リスク・コントロールは、新商品のほか、重要な変更が行われた商品やサービス、市場、プロセス及びITシステムに対して、さらに事業や組織の重要な変更に関して、確実にリスク分析を行わなければならない。また、現地リスク・コントロールは、オペレーショナル・リスクを伴う事業活動の取組みを評価しなければならない。国レベルでは、現地リスク・コントロールは、信用リスク及び与信プロセスの監視を担っている。グループIT部門内の特別な現地リスク・コントロール部門は、IT及び情報セキュリティにおけるリスクを監視している。現地リスク・コントロールは、グループ・リスク・コントロール及び事業活動を担っている経営陣にも報告している。

グループ・リスク・コントロール

事業に関する意思決定が分散化されているため、リスク及び資本状況を中央で監視する必要性が高くなっている。したがって、グループ・リスク・コントロールが、おのずと当行のビジネス・モデルの必然的な構成要素となっている。

グループ・リスク・コントロールは、当行グループのすべての重要なリスクを識別、測定、分析及び報告する役割を担っている。グループ・リスク・コントロールは、リスク及びリスク管理が取締役会が設定したリスク許容度の範囲内にあり、経営陣が危機的状況におけるリスク管理の基礎として使用可能な信頼性の高い情報を有していることを監視している。グループ・リスク・コントロールはまた、現地リスク・コントロールが当行グループの目的に適合した方法、また当行グループにおける一貫した方法でリスクを測定しており、当行の経営陣及び取締役会にリスク管理の現状に関する定期報告及び分析が確実に提出されるよう機能面での責任を有している。

ストレステスト - 資本及び流動性計画

上述のこれら3つの要素の取組みにもかかわらず、ハンデルスバンケンが深刻な損失を被った場合、極端な事象の発生中及び発生後であっても、当行は確実に存続できるだけの資本及び流動性準備金を保有している。資本計画は、規制資本の要件に経済資本及びストレステストを合わせて資本の状況を評価したものである。流動性計画は、当行グループが、金融市場において資金調達が不可能となるような財務上のストレス状況下においても支払期限が到来した支払義務の履行が常に可能であることを確実にするものである。ストレステスト及びシナリオ分析は、常に十分な流動性及び資本を確保しておくために準備又は導入すべき対策、並びに深刻な危機後の回復状況において当行グループの資本及び流動性を回復するためにどのような対策が必要であるかを特定するためのものである。

コンプライアンス及び内部監査

上述の要素に加えて、業務はコンプライアンス部門及び内部監査人により調査される。

コンプライアンス部は、ハンデルスバンケングループが規制や法令のほか、許認可の対象となる業務に関する他の規則に基づく義務を果たさないリスクを識別し、これらのリスクが関連部署により管理されていることを監視する責任を負う。

信用リスク

信用リスクは、当行の取引相手が契約上の義務を履行することができないために当行が経済的損失に直面するリスクである。

信用リスク戦略

ハンデルスバンケンの与信プロセスは、現地における分散型の組織が高度な与信決定を確実に行うという理念に基づいている。当行は、支店が通常の顧客窓口となる形式の取引銀行であり、そうした顧客との取引を通じて、支店は各顧客に関する知識を深めるとともに、顧客の財政状態の実態を継続的に把握している。

ハンデルスバンケンは、マスマーケットを対象とした銀行ではなく、顧客の選別に注意を払っている。すなわち、当行は信用度の高い顧客を選別している。与信取引高の向上又は収益性の向上を達成するために、質的要件は必ず考慮しなければならない。当行はまた、理解が困難で複雑な顧客群又は複雑な取引がある場合には、融資に参画しない。

ハンデルスバンケンが特定顧客の信用リスクを評価する際は、借り手の返済能力から評価しなければならない。当行の与信方針によれば、返済能力の低さが良質な担保によって補われることはない。但し、借り手が返済義務を履行できない場合、当行の損失は担保によって大幅に削減される可能性がある。したがって、通常、与信は適切に担保されていないと見なされる。

また、現地の支店における顧客との緊密なコンタクトにより、支店は即座に問題を識別し、その問題に対する措置を講じることが可能になる。このことは、多くの場合、当行がより中央集約化された不良債権管理を行うよりも迅速な措置を講じることが可能であることを意味している。支店はまた、与信決定に関する財務上の全責任を負っているため返済困難に陥った顧客に発生する問題に対処し、貸倒損失は支店が負うことになる。現地の支店は、必要に応じて地域本部及び中央部門からの支援を受ける。当行の対処方法により、信用リスクに関連する取引を行うすべての従業員は、この種のリスクに対する堅実かつ系統立ったアプローチを有している。当該アプローチは、当行の企業カルチャーの重要な一部を形成している。ここで説明している対処方法及びアプローチは、当行の信用損失の計上額が長期にわたって非常に低いことを示す重要な根拠となっている。

与信組織

ハンデルスバンケンの分散型の組織においては、顧客を担当する現地の支店が、全面的な与信責任を負っている。顧客及び与信責任は、支店長又は支店長から任命された支店の従業員にある。

ハンデルスバンケンの分散化された組織においては、与信の最終決定が支店、地域レベル、取締役会の与信委員会、あるいは取締役会であっても、与信決定の根拠となる文書は与信を担当する支店が必ず作成する。与信決定の文書化には、借り手に関する一般情報及び財務情報、返済能力の評価、貸出金及び与信条件の評価並びに担保の評価が含まれる。

地域銀行の取締役会、当行取締役会の与信委員会及び当行の取締役会では、与信決定額とは無担保の与信の許容額を合わせた与信限度額の合計をいう。貸付総額が3百万スウェーデン・クローネを超える借り手については、与信限度額に照らして与信決定が行われる。個人への住宅用不動産担保付貸出金の場合、6百万スウェーデン・クローネを超える金額について限度額の要件が適用される。住宅用不動産の担保付きの住宅協同組合に対する貸出については、12百万スウェーデン・クローネを超える金額について限度額の要件が適用される。

承認された与信限度額は、通常は1年間にわたって有効である。与信の継続は、新規貸出と同じ要件で手続が行われる。

支店長及び支店のほとんどの行員には、担当顧客に対する与信決定のために個別に決定限度額が設定されている。

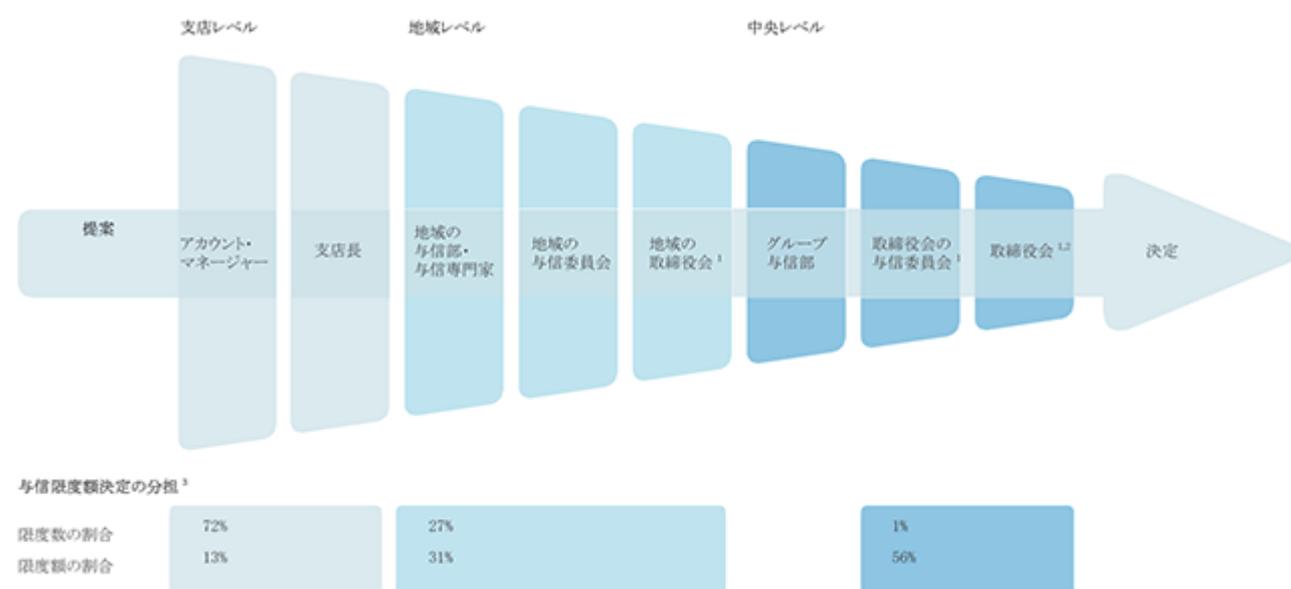
それらの与信限度額を上回る決定については、地域及び中央での決定に委ねられる。そうしたニーズに関する決定には、それぞれ与信に関する専門的知識が必要となる。それぞれの意思決定権者は、自らが意思決定権を有する水準に関して、また、自らに意思決定権がない場合にはより上位者の意思決定に委ねられる与信水準に関しても、与信限度額を拒否する権限を有している。意思決定プロセスに参加するすべての参加者は、意思決定権の水準にかかわらず、肯定的な与信限度額の決定を行うには意見を一致させなければならない。意思決定への参加者から僅かであっても疑念が提起された場合には、与信申請は却下される。大口与信案件はグループ与信部でレビューされ、取締役会又は取締役会の与信委員会で決定される。但し、自動与信モデルにより行われた与信決定を除き、当該与信に責任を負う支店長の推薦がなければ、当行において与信申請が処理されることはない。こうした決定に用いられる自動与信モデルには、当行グループの最高経営責任者の承認が必要となる。

与信及び与信限度額の決定手続は図AR:2「ハンデルスバンケンにおける信用プロセス及び決定水準」に示している。この図はまた、与信限度額の決定割合及び様々な決定階層における金額の割合を示している。

ハンデルスバンケンの分散化された組織においては、与信及び与信限度額の大部分の決定が個々の支店において行われているため、高度な与信決定を確実に行うための適切なレビュープロセスが重要となる。支店長は、行員が下した決定が適切であるか調査し、地域の与信部門は、支店長が下した決定の妥当性について調査する。

このような品質レビューの目的は、当行の与信方針及び内部インストラクションの遵守を確認すること、またこれにより信用の質が維持され、与信及び与信限度額の決定には正しい与信判断及び健全なビジネス・アプローチがあることを示すことにある。同様の品質レビューは、当行のより高いレベルで行われた与信限度額決定に対しても行われている。地域の与信委員会及び地域銀行の取締役会が付与した与信限度額については、グループ与信部によって調査が行われる。グループ与信部ではまた、当行の取締役会又は取締役会が設けた与信委員会が決定した与信限度額についても調査を行う。

図AR:2 ハンデルスバンケンの与信プロセス及び決定水準



1) 与信決定額は無担保の与信信用の許容額を合わせた与信限度額の合計をいう。
2) 特別利益目的案件又は一般利益目的案件として評価される場合のみ決定し、取締役及び一部の執行役員のと信を決定する。
3) 中央レベルで決定されたソブリン及び銀行の限度額を除く。

Ecster

当行子会社であるEcster ABIは、スウェーデン全土に拠点を置く特定ベンダーに支払ソリューションを提供している。こうした種類の貸付には、年間を通じて常に、迅速かつ正確な与信決定が行われることが必要であり、与信の決定の大半が自動与信モデルを通じて行われている。これらの自動与信モデルで対応できない与信決定は手作業で行われ、担当従業員は個別に決定される与信限度に従う。与信限度額の大きな案件はEcsterの与信委員会又は取締役会により決定される。顧客がハンデルスバンケンの既存顧客の場合、与信額の引き上げについての決定は、当該顧客の担当支店又は当行の関連部署により行われる。

信用ポートフォリオ

当行の信用ポートフォリオは、貸借対照表項目のカテゴリーに基づいて、本セクションに表示されている。信用リスクに係る所要自己資本のセクションでは、自己資本比率規制(CRR)に基づく信用ポートフォリオについて説明している。連結貸借対照表項目のカテゴリーに基づき、与信は一般顧客への貸出金、又は金融機関への貸出金に分類され、オフバランスシート項目は商品種類別に分類される。エクスポージャーは、オン・バランスシート及びオフバランスシート上の項目の合計を意味している。一般顧客への貸出金が太宗を占めている。表AR:3「信用リスクエクスポージャー、地域別内訳」を参照のこと。

ハンデルスバンケンは、長年他行と比べて低水準な貸倒損失を維持してきており、これが当行の収益目標の達成に貢献しており、健全な財政状態が保たれている。信用供与にあたり、当行は既定の件数や特定セクターでの市場シェアといった目標の達成に努めるのではなく、顧客を選択する際に優良な与信顧客を精選している。与信残高の増大を達成しようとするあまり品質に対する要求を蔑ろにしてはならない。これは取締役会で毎年承認される与信方針に明記されている。

減損要件を特定し制限するため、ハンデルスバンケンは定期的に信用ポートフォリオの質を評価している。2018年1月1日現在、ハンデルスバンケンは金融資産の減損にIFRS第9号を適用している。IFRS第9号に示されている減損要件は予想信用損失モデルに基づくもので、それまで有効であったIAS第39号の発生貸倒損失モデルに代わるものとなる。IFRS第9号の詳細な説明は、注記G1及びG2の「IFRS第9号に基づく予想信用損失の算定」の項目を参照のこと。

表AR:3 信用リスク・エクスポージャー、地域別内訳

信用リスク・エクスポージャー、
地域別内訳
2018年

(百万スウェーデン・クローネ)	スウェーデン	英国	ノルウェー	デンマーク	フィンランド	オランダ	米国	その他諸国	合計	
貸借対照表項目										
現金及び中央銀行預け金	55	73,393	3,549	505	129,633	3,096	105,730	1,256	317,217	
中央銀行へのその他貸出金	注記G14	10,129	846	-	22,582	-	-	-	33,557	
その他金融機関への貸出金	注記G15	12,830	453	394	41	154	4,025	4,196	22,137	
一般顧客への貸出金	注記G16	1,379,534	234,554	258,819	105,061	139,111	4,559	20,135	2,189,092	
中央銀行への担保として適格な利付証券	注記G17	96,863	-	-	11	-	24,567	819	122,260	
社債及びその他利付証券	注記G17	43,694	-	-	-	-	7,035	-	50,729	
デリバティブ商品	注記G22	57,552	0	-	35	-	398	30	58,041	
合計		1,600,657	309,246	262,762	128,235	268,814	146,314	26,436	2,793,033	
オフバランスシート項目										
偶発債務	注記 G42	303,254	55,534	64,748	30,485	40,107	7,233	27,780	22,570	551,711
うち、保証コミットメント		38,518	6,030	6,639	7,842	7,179	186	15,431	11,114	92,939
うち、債務		264,736	49,504	58,109	22,643	32,928	7,047	12,349	11,456	458,772
合計		303,254	55,534	64,748	30,485	40,107	7,233	27,780	22,570	551,711
貸借対照表項目及びオフバランスシート項目		1,903,911	364,780	327,510	158,720	308,921	174,094	49,006	3,344,744	

信用リスク・エクスポージャー、
地域別内訳
2017年

(百万スウェーデン・クローネ)	スウェーデン	英国	ノルウェー	デンマーク	フィンランド	オランダ	米国	その他諸国	合計
貸借対照表項目									
現金及び中央銀行預け金	82	84,766	3,918	2,150	84,925	397	48,025	2,051	226,314
中央銀行へのその他貸出金	注記G14	6,683	492	7,170	24,198	-	-	376	38,919
その他金融機関への貸出金	注記G15	15,007	472	124	27	37	2,499	2,010	20,251
一般顧客への貸出金	注記G16	1,315,476	213,847	245,189	98,470	126,741	4,528	21,158	2,065,761
中央銀行への担保として適格な利付証券	注記G17	107,493	-	-	11	-	20,741	761	129,006
社債及びその他利付証券	注記G17	41,824	-	-	-	0	7,777	-	49,601
デリバティブ商品	注記G22	55,579	41	-	22	-	379	15	56,069
合計		1,542,144	299,618	256,401	124,878	211,736	83,949	26,371	2,585,921
オフバランスシート項目									
偶発債務	注記K42	285,685	54,783	59,385	31,592	36,475	6,095	19,924	519,050
うち、保証コミットメント		25,435	6,200	6,466	7,633	5,135	126	10,276	75,667
うち、債務		260,250	48,583	52,919	23,959	31,340	5,969	9,648	443,383
合計		285,685	54,783	59,385	31,592	36,475	6,095	19,924	519,050
貸借対照表項目及びオフバランスシート項目合計		1,827,829	354,401	315,786	156,470	248,211	109,060	46,295	3,104,971

地理的分布はエクスポージャーが計上されている国を指す。

1) 正の市場価値合計を示している。法的に強制力のあるマスター・ネットリング契約が含まれる場合、エクスポージャー額は45,437(39,232)百万スウェーデン・クローネである。

表AR:4 IFRS第9号に従い減損テストの対象となる一般顧客への貸出金、地域別内訳

一般顧客への貸出金、地域別内訳	総額			引当金			純額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2018年 百万スウェーデン・クローネ							
スウェーデン	1,351,484	26,914	2,505	-124	-211	-1,034	1,379,534
英国	225,304	8,583	1,056	-48	-114	-227	234,554
ノルウェー	247,382	10,395	1,712	-48	-80	-542	258,819
デンマーク	100,473	4,033	1,025	-41	-54	-375	105,061
フィンランド	130,669	7,947	1,221	-42	-91	-593	139,111
オランダ	47,284	40	-	-5	0	-	47,319
米国	4,481	79	-	0	-1	-	4,559
その他諸国	19,906	188	212	-4	-1	-166	20,135
合計	2,126,983	58,179	7,731	-312	-552	-2,937	2,189,092

表AR:5 IFRS第9号に従い減損テストの対象となる一般顧客への貸出金、セクター及び業種別内訳

一般顧客への貸出金、セクター別	総額			引当金			純額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
2018年 百万スウェーデン・クローネ							
個人	1,075,441	21,118	2,326	-117	-110	-755	1,097,903
うち、住宅抵当ローン	881,551	14,777	588	-35	-33	-36	896,812
うち、その他の貸出金(不動産抵当付)	145,349	4,267	509	-12	-17	-119	149,977
うち、その他の貸出金(個人)	48,541	2,074	1,229	-70	-60	-600	51,114
住宅共同組合	226,387	2,989	72	-10	-12	-15	229,411
うち、住宅抵当ローン	191,140	1,358	26	-4	0	-10	192,510
不動産管理	579,606	17,689	1,365	-88	-203	-367	598,002
製造	23,508	3,548	445	-10	-66	-272	27,153
リテール	20,311	1,774	153	-12	-27	-110	22,089
ホテル及びレストラン	8,721	256	31	-6	-5	-22	8,975
海運	5,665	150	1,574	-1	-3	-405	6,980
その他運輸及び通信	12,744	1,684	107	-6	-10	-80	14,439
建設	20,264	1,036	171	-15	-38	-122	21,296
電気、ガス及び水道	19,400	1,109	53	-2	-9	-53	20,498
農業、狩猟及び林業	14,791	892	83	-7	-13	-40	15,706
その他サービス	22,800	884	353	-13	-23	-168	23,833
持株会社、投資会社、保険会社、 ミューチャルフンド等	72,371	3,083	283	-12	-20	-202	75,503
ソブリン及び地方自治体	10,598	277	-	-1	0	-	10,874
うち、スウェーデン国債局	120	-	-	-	-	-	120
その他の法人向け貸付	14,376	1,690	715	-12	-13	-326	16,430
合計	2,126,983	58,179	7,731	-312	-552	-2,937	2,189,092

一般顧客への貸出金、セクター及び取引相手別内訳

一般顧客への貸出金 セクター及び取引相手別内訳 (IAS第39号)	2017年		
	貸出金(引当金控除前)	潜在的な貸倒損失に 対する引当金	貸出金(引当金控除後)
百万スウェーデン・クローネ			
個人	1,040,638	-710	1,039,928
うち、住宅抵当ローン	850,962	-39	850,923
うち、その他の貸出金(不動産抵当付)	128,728	-133	128,595
うち、その他の貸出金(個人)	60,948	-538	60,410
住宅協同組合	205,984	-18	205,966
うち、住宅抵当ローン	172,264	-11	172,253
不動産管理	565,190	-523	564,667
製造	27,393	-471	26,922
リテール	21,282	-201	21,081
ホテル及びレストラン	8,369	-35	8,334
海運	8,499	-1,325	7,174
その他運輸及び通信	16,088	-25	16,063
建設	20,216	-697	19,519
電気、ガス及び水道	22,040	-128	21,912
農業、狩猟業及び林業	13,064	-46	13,018
その他サービス	22,208	-215	21,993
持株会社、投資会社、保険会社、ミューチュアルファン ド等	67,805	-249	67,556
ソブリン及び地方自治体	13,611	0	13,611
うち、スウェーデン国債局	1,831	-	1,831
その他の法人向け貸付	18,533	-53	18,480
一般顧客への貸出金合計(集会的引当金控除前)	2,070,920	-4,696	2,066,224
個別に評価された貸出金に対する集会的引当金			-463
一般顧客への貸出金合計			2,065,761

表AR:6 IFRS第9号に従い減損テストの対象となる一般顧客への貸出金の地域別、セクター別内訳

一般顧客への貸出金 (引当金控除後) 地域別、セクター別内訳、 2018年									
百万スウェーデン・ クローネ	スウェー デン	英国	ノルウェー	デン マーク	フィン ランド	オランダ	米国	その他 諸国	合計
個人	806,379	71,668	95,482	63,042	40,995	13,698	12	6,627	1,097,903
うち、住宅抵当ローン	766,746	-	63,683	46,316	20,067	-	-	-	896,812
うち、その他の貸出金 (不動産抵当付)	6,151	66,933	29,376	12,775	15,594	13,284	12	5,852	149,977
うち、その他の貸出金 (個人)	33,482	4,735	2,423	3,951	5,334	414	-	775	51,114
住宅協同組合	180,162	-	20,295	891	28,063	-	-	-	229,411
うち、住宅抵当ローン	161,651	-	19,161	-	11,698	-	-	-	192,510
不動産管理	251,580	136,950	111,646	20,731	41,188	31,449	611	3,847	598,002
製造	12,996	2,409	2,054	1,743	2,104	1	2,517	3,329	27,153
リテール	10,675	4,241	3,483	2,288	1,302	38	0	62	22,089
ホテル及びレストラン	2,159	3,918	514	2,305	77	2	-	0	8,975
海運	2,680	16	1,808	611	1,865	-	-	0	6,980
その他運輸及び通信	9,168	829	2,536	631	1,237	26	-	12	14,439
建設	8,864	3,068	8,021	372	944	2	-	25	21,296
電気、ガス及び水道	7,243	345	4,833	70	7,516	103	-	388	20,498
農業、狩猟業及び林業	13,449	1,533	316	239	135	34	-	-	15,706
その他サービス	12,179	4,883	3,677	866	1,658	553	-	17	23,833
持株会社、投資会社、保険会 社、ミューチュアルファン ド等	54,119	2,257	1,163	8,717	3,380	1,402	941	3,524	75,503
ソブリン及び地方自治体	2,488	-	270	2	8,114	-	-	-	10,874
うち、スウェーデン国債局	120	-	-	-	-	-	-	-	120
その他の法人向け貸付	5,393	2,437	2,721	2,553	533	11	478	2,304	16,430
一般顧客への貸出金合計 (集会的引当金控除前)	1,379,534	234,554	258,819	105,061	139,111	47,319	4,559	20,135	2,189,092
うち、予想信用損失 引当金合計 (ステージ1-3)	-1,369	-389	-670	-470	-726	-5	-1	-171	-3,801
一般顧客への貸出金合計	1,380,903	234,943	259,489	105,531	139,837	47,324	4,560	20,306	2,192,893

一般顧客への貸出金 (引当金控除後) 地域別、セクター別内訳、 2017年									
百万スウェーデン・ クローネ	スウェー デン	英国	ノルウェー	デン マーク	フィン ランド	オランダ	米国	その他 諸国	合計
個人	772,051	65,741	89,200	59,039	37,527	10,464	16	5,890	1,039,928
うち、住宅抵当ローン	729,891	-	59,430	41,686	19,916	-	-	-	850,923
うち、その他の貸出金 (不動産抵当付)	8,374	61,108	17,653	13,520	12,628	10,120	16	5,176	128,595
うち、その他の貸出金 (個人)	33,786	4,633	12,117	3,833	4,983	344	-	714	60,410
住宅協同組合	165,061	-	17,694	890	22,321	-	-	-	205,966
うち、住宅抵当ローン	146,091	-	16,907	-	9,254	-	-	-	172,252

不動産管理	244,295	125,504	104,219	20,297	37,298	27,628	559	4,867	564,667
製造	11,922	2,396	2,621	1,420	2,781	988	2,083	2,711	26,922
リテール	10,762	3,506	4,033	1,222	1,362	-	1	195	21,081
ホテル及びレストラン	2,282	3,436	505	2,012	94	-	-	5	8,334
海運	3,179	9	1,957	158	1,871	-	-	-	7,174
その他運輸及び通信	9,063	1,548	3,601	436	1,106	292	-	17	16,063
建設	8,336	2,730	7,315	339	758	-	-	41	19,519
電気、ガス及び水道	8,284	305	4,994	61	7,844	197	-	227	21,912
農業、狩猟業及び林業	11,458	822	70	66	52	-	-	550	13,018
その他サービス	11,467	4,389	3,757	837	1,531	-	-	12	21,993
持株会社、投資会社、保険会社、 社、ミューチュアルファン ド等	48,371	1,922	1,192	7,974	3,345	-	973	3,779	67,556
ソブリン及び地方自治体	4,612	-	247	153	8,599	-	-	-	13,611
うち、スウェーデン国債局	1,831								1,831
その他法人貸付	4,522	1,556	3,954	3,593	309	784	902	2,860	18,480
一般顧客への貸出金合計 (集合的引当金控除前)	1,315,665	213,864	245,359	98,497	26,798	40,353	4,534	21,154	2,066,224
個別評価貸出金に対する 集合的引当金	-189	-17	-170	-27	-57	-1	0	-2	-463
一般顧客への貸出金合計	1,315,476	213,847	245,189	98,470	126,741	40,352	4,534	21,154	2,065,761

担保

与信には通常、十分な担保を必要とすることが当行の与信方針に定められている。当行に良質な担保が差し入れられたことが理由で、返済能力の低さが受け入れられるわけではない。但し、借り手が返済義務を履行できない場合、当行の損失は担保によって大幅に削減される可能性がある。

信用リスクを限定するための当行の対策には、顧客からの差入担保が含まれる。当行における信用リスクを低減するための主な手段は、住宅用不動産や他の不動産などの資産、資産に係る浮動担保（フローティングチャージ）、保証（保証者によるコミットメントを含む）の受入れやネットィング契約の利用である（詳細は注記G2 カウンターパーティ・リスクを参照のこと）。

不動産ファイナンスに関しては、与信は不動産の形式で担保でカバーするという基本方針が適用されている。不動産を担保としたエクスポージャーについては、信用エクスポージャーを担保の市場価値で除すことにより借入金比率(LTV)が算定される。当行は不動産担保貸出の最大額に上限を設ける内部の進言及び外部規制に従っている。借入金比率(LTV)の詳細については、リスク及び資本管理（2018年の第三の柱）に関する報告書の、信用リスク - 不動産融資の借入金比率の項目を参照のこと。

担保価値は毎年見直され、見積られた市場価値に基づく。市場価値が低下した結果担保価値が減少したとみなされる場合には、より頻繁に見直しが行われる。IFRS第9号導入後も当行の担保に係る方針には変更が必要とされなかった。通常、借り手が深刻な返済困難に直面しない限り担保は利用されないため、担保価値の評価は、支払不能となったことによる、不利な状況での売却における予想担保価値に基づいて行われる。

企業に対する無担保の長期信用コミットメントにおいて、当行は、多くの場合、業績不振の際に当行が貸付の再交渉又は契約解除が可能となるような特別な与信条件で顧客と契約を締結する。

特別な状況において、当行は債権の信用リスクをヘッジするためクレジット・デリバティブ又は金融保証を購入する場合があるが、これは当行の通常の貸出プロセスの一部ではない。

金融機関に対する貸出の少数部分は、リバース・レポにより構成されている。リバース・レポは、当行がリバース・レポに基づいて利付証券又は株式を特別な契約(証券が特定の日に特定の価格で売り手に再売却される契約)で購入する買戻取引である。ハンデルスバンクは、リバース・レポを担保付貸出とみなしている。

信用リスクに対する所要自己資本の算定に用いられる担保のみが以下の表に記載されている。

表AR:7 信用リスク・エクスポージャー、担保別内訳

信用リスク・エクスポージャー 担保別 2018年		住宅用 不動産 ¹	その他の 不動産	ソブリン、 地方自治体 及び県域 自治体 ²	自己の債 務の担保 として差 し入れた 保証 ³	金融担保	資産担保	その他の		合計
								担保	無担保	
貸借対照表項目										
現金及び中央銀行預け金				317,217						317,217
中央銀行へのその他の貸出金	注記G13			33,557						33,557
その他金融機関への貸出金	注記G14	-	-	2,896	-	2,149	-	-	17,092	22,137
一般顧客への貸出金	注記G15	1,529,080	317,066	61,715	23,611	19,233	26,772	16,432	195,183	2,189,092
中央銀行への担保として適格な 利付証券	注記G16									122,260
社債及びその他利付証券	注記G16									50,729
デリバティブ商品	注記G21	101	65	2,372	68	43,709	-	-	11,726	58,041
合計		1,529,181	317,131	417,757	23,679	65,091	26,772	16,432	224,001	2,793,033
オフバランスシート項目										
偶発債務	注記G42	62,380	49,247	35,689	12,391	16,072	407	5,897	369,628	551,711
うち、保証コミットメント		2,876	2,280	2,038	6,172	863	-	602	78,108	92,939
うち、債務		59,504	46,967	33,651	6,219	15,209	407	5,295	291,520	458,772
合計		62,380	49,247	35,689	12,391	16,072	407	5,897	369,628	551,711
貸借対照表項目及びオフバランス シート項目合計		1,591,561	366,378	453,446	36,070	81,163	27,179	22,329	593,629	3,344,744
貸借対照表項目及びオフバランス シート項目合計										
1,591,561		366,378	453,446	36,070	81,163	27,179	22,329	593,629	3,344,744	
信用リスク・エクスポージャー 担保別 2017年										
		住宅用 不動産 ¹	その他の 不動産	ソブリン、 地方自治体 及び県域 自治体 ²	自己の債 務の担保 として差 し入れた 保証 ³	金融担保	資産担保	その他の 担保	無担保	合計
百万スウェーデン・クローネ										
貸借対照表項目										
現金及び中央銀行預け金				226,314						226,314
中央銀行へのその他の貸出金	注記G13			38,920						38,920
その他金融機関への貸出金	注記G14	-	-	2,835	-	1,403	-	-	16,012	20,250
一般顧客への貸出金	注記G15	1,411,424	301,060	66,306	22,783	15,162	24,896	17,703	206,427	2,065,761
中央銀行への担保として適格な 利付証券	注記G16									129,006
社債及びその他利付証券	注記G16									49,601
デリバティブ商品	注記G21	475	493	3,024	175	32,497	-	9	19,397	56,070
合計		1,411,899	301,553	337,399	22,958	49,062	24,896	17,712	241,836	2,585,922
オフバランスシート項目										
偶発債務	注記G42	49,394	47,296	39,144	14,530	14,848	397	5,849	347,591	519,049
うち、保証コミットメント		2,378	2,319	1,364	6,680	1,195	-	573	61,157	75,666
うち、債務		47,016	44,977	37,780	7,850	13,653	397	5,276	286,434	443,383

合計	49,394	47,296	39,144	14,530	14,848	397	5,849	347,591	519,049
貸借対照表項目及びオフバランスシート項目合計	1,461,293	348,849	376,543	37,488	63,910	25,293	23,561	589,427	3,104,971

1) 住宅協同組合アパートを含む。
2) 直接的なソブリン・エクスポージャー及び政府保証を表す。
3) 政府保証は含まない。

表AR:8 IFRS第9号に従い減損テストの対象となる貸借対照表項目及びオフバランスシート項目、担保別

IFRS第9号に従い減損テストの対象となる貸借対照表項目及びオフバランスシート項目、担保別 2018年 百万スウェーデン・クローネ	総額			引当金		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3
貸借対照表項目						
現金及び中央銀行預け金	317,217	-	-	0	-	-
ソブリン、地方自治体及び県域自治体	317,217	-	-	0	-	-
中央銀行へのその他の貸出金 <i>注記G14</i>	33,557	-	-	-	-	-
ソブリン、地方自治体及び県域自治体	33,557	-	-	-	-	-
その他金融機関への貸出金 <i>注記G15</i>	21,751	397	-	-3	-8	-
ソブリン、地方自治体及び県域自治体	2,804	94	-	-1	-1	-
金融担保	2,149	-	-	-	-	-
無担保	16,798	303	-	-2	-7	-
一般顧客への貸出金 <i>注記G16</i>	2,126,983	58,179	7,731	-312	-552	-2,937
住宅用不動産	1,498,838	29,235	1,555	-100	-150	-298
その他の不動産	305,121	11,309	1,221	-71	-146	-367
ソブリン、地方自治体及び県域自治体	59,606	2,103	21	-2	-13	-
自己の債務の担保として差し入れた保証	22,446	1,157	25	-5	-13	-
金融担保	18,659	557	20	-2	-1	-
資産担保	25,409	1,381	58	-20	-31	-25
その他担保	15,250	1,145	231	-8	-27	-159
無担保	181,654	11,292	4,600	-104	-171	-2,088
中央銀行への担保として適格な利付証券 <i>注記17</i>	1,236	-	-	0	-	-
社債及びその他利付証券 <i>注記17</i>	5,373	-	-	-1	-	-
合計	2,506,117	58,576	7,731	-316	-560	-2,937

オフバランスシート項目

	<i>注記</i>					
	<i>G35、G42</i>					
偶発債務	420,024	7,619	411	-78	-64	-
うち、保証コミットメント	89,801	2,755	383	-5	-9	-
住宅用不動産	2,768	94	15	-1	-1	-
その他の不動産	2,215	52	13	-	-	-
ソブリン、地方自治体及び県域自治体	1,868	167	4	-	-1	-
自己の債務の担保として差し入れた保証	6,039	128	5	-1	-1	-
金融担保	756	106	1	-	-	-
資産担保	-	-	-	-	-	-
その他担保	554	36	11	-	-	-
無担保	75,601	2,172	334	-3	-6	-
うち、債務	330,223	4,864	28	-73	-55	-
住宅用不動産	47,698	259	-	-4	-	-
その他の不動産	20,552	280	-	-2	-2	-

ソブリン、地方自治体及び県域自治体	21,941	194	-	-	-	-
自己の債務の担保として差し入れた保証	5,407	293	-	-1	-1	-
金融担保	13,506	36	-	-1	-	-
資産担保	406	-	-	-	-	-
その他担保	4,283	392	-	-2	-6	-
無担保	216,430	3,410	28	-63	-46	-
合計	420,024	7,619	411	-78	-64	-
貸借対照表項目及びオフバランスシート項目合計	2,926,141	66,195	8,142	-394	-624	-2,937

- 1) 住宅協同組合のアパートを含む。
- 2) 直接のソブリンエクスポージャー及び政府保証をいう。
- 3) 政府保証を含まない。

信用リスクの集中

ハンデルスバンケンの支店は、健全な信用力を有する優良顧客と長期的な関係を築くことに大きな重点を置いている。支店は優良顧客を見出した場合、その顧客が属するセクターに対する当行全体のエクスポージャーの大きさに拘わらず、この顧客と取引を行うことができる。その結果、当行の取引は相対的に特定のセクターに集中する傾向がある。しかしながら、当行は信用ポートフォリオのパフォーマンスと質を監視し、様々な事業セクターや地域に対する集中を算定している。当行はまた、主要な個々の取引相手に対するエクスポージャーを測定し監視している。当行はまた、信用リスク評価を補完するために、個々の取引相手に対する最大信用エクスポージャーを制限する特別な限度額も適用している。リスクの増加が想定される特定のセクターや取引相手に信用ポートフォリオが集中している場合には、この集中が監視される。リスクの集中は当行の信用リスクに対する経済資本の算定において、また、自己資本比率の内部評価において実施されるストレス・テストにおいて特定される。信用ポートフォリオにおけるリスクの集中に関する第二の柱に基づき、スウェーデン金融監督庁も別途、補完的自己資本を計算している。これにより、ハンデルスバンケンは、リスクの集中も考慮した十分な資本を有していることを確認している。リスクの集中が過剰であると判断される場合には、当行は様々なリスク軽減策を用いてリスクを軽減する機会及び能力がある。

住宅ローン及び住宅協同組合への貸付に加え、ハンデルスバンケンは不動産管理部門に関してかなりの貸付業務を行っており、その金額は598(565)十億スウェーデン・クローネである。ここでの不動産管理部門とは、リスク評価上「不動産会社」として分類されているすべての会社を指す。他の業界で事業を行っている企業グループの不動産管理子会社が、当該企業グループの事業不動産を管理することは一般的に行われているが、そうした不動産会社もここでは不動産管理部門に属しているとみなされる。但し、取引相手の返済能力は不動産管理以外の事業活動によって決定されるため、そうした場合に存在する信用リスクは、不動産関連のリスクのみではない。さらに、相当な不動産を保有している個人について、リスク評価では不動産会社として分類される。

不動産貸出の大半は、借入金比率(LTV)の低い不動産抵当貸付で構成されており、当行の信用損失リスクを軽減する。さらに、不動産貸出の大部分は、借り手のキャッシュ・フローが堅調であり、信用力が非常に高い、国有の不動産会社、地方自治体所有の住宅会社及びその他の住宅関連会社である。したがって、不動産部門への貸出の大部分は、返済困難に陥る確率が非常に低い会社に対する貸出である。当行の不動産セクターに対するエクスポージャーは、以下の表に明記されている。

当行においてリスク区分5(正常リスク)よりも低い格付の不動産関連の取引相手に対するエクスポージャーは非常に低いものになっている。スウェーデンにおける不動産貸出全体の99(99)%は、リスク・クラス5以上の水準となっている。不動産貸出に占めるリスク・クラス5以上のエクスポージャーは、英国98(98)%、デンマーク97(96)%、フィンランド98(98)%及びノルウェー97(96)%となっている。オランダに関する所要自己資本

は、主に所定のリスク加重を用いる標準的手法を用いて計算されているため、リスク区分には分類されていない。しかし実際には、リスク・クラス5以上のエクスポージャーが99%となっている。リスク区分が正常よりも低い水準にある取引相手のうち、大半がリスク区分6又は7に属しており、ごく一部がより高いリスク区分である8及び9に属している。ハンデルスバンケンのリスク区分に関する情報については、注記G2「信用リスクに関する資本要件の算定」セクションを参照のこと。

ここ数年でのハンデルスバンケンによる不動産会社に対する貸付は、支店網の拡充に伴い大幅に増加した当行の英国における潜在的な与信額によって増加した。この増加の大半は、不動産関連の与信業務によるものである。ハンデルスバンケンは、英国において返済能力、LTV及び担保の質に関する評価において、他の拠点市場と同様に厳密な要件を設けている。

表AR:9 IFRS第9号に従い減損テストの対象となる一般顧客への貸出金、 - 不動産管理

一般顧客への貸出金 - 不動産管理 2018年 百万スウェーデン・クローネ	総額			引当金			純額
	ステージ1	ステージ 2	ステージ 3	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
スウェーデンにおける貸出金							
国有不動産会社	5,066	-	-	0	-	-	5,066
地方自治体が所有する不動産会社	7,782	189	-	0	0	-	7,971
住宅用不動産会社	110,102	1,510	44	-6	-6	-24	111,620
うち、住宅抵当ローン	95,995	1,341	5	-4	-4	-	97,333
その他の不動産管理	124,384	2,485	193	-12	-13	-114	126,923
うち、住宅抵当ローン	55,132	1,182	2	-3	-5	0	56,308
合計	247,334	4,184	237	-18	-19	-138	251,580
スウェーデン国外における貸出金							
英国	130,699	5,773	728	-28	-91	-131	136,950
ノルウェー	106,962	4,625	175	-26	-38	-52	111,646
デンマーク	20,102	585	98	-7	-19	-28	20,731
フィンランド	38,630	2,507	102	-3	-36	-12	41,188
オランダ	31,440	13	-	-4	0	-	31,449
米国	611	-	-	0	-	-	611
その他諸国	3,828	2	25	-2	-	-6	3,847
合計	332,272	13,505	1,128	-70	-184	-229	346,422
一般顧客への貸出金に占める 不動産管理合計	579,606	17,689	1,365	-88	-203	-367	598,002

一般顧客への貸出金の内訳 - 不動産管理 2017年 (IAS第39号)

百万スウェーデン・クローネ	2017年		
	貸出金(引当金控除前)	潜在的な貸倒損失に 対する引当金	貸出金(引当金控除後)
スウェーデンにおける貸出金			
国有不動産会社	4,329	-	4,329
地方自治体が所有する不動産会社	8,874	-	8,874
住宅用不動産会社	106,014	-20	105,994
うち、住宅抵当ローン	92,260	0	92,260
その他の不動産管理	125,224	-126	125,098
うち、住宅抵当ローン	52,932	-2	52,930

スウェーデンにおける貸出合計	244,441	-146	244,295
スウェーデン国外における貸出金			
英国	125,701	-197	125,504
ノルウェー	104,319	-100	104,219
デンマーク	20,367	-70	20,297
フィンランド	37,302	-4	37,298
オランダ	27,628	-	27,628
米国	559	-	559
その他諸国	4,873	-6	4,867
スウェーデン国外における貸出合計	320,749	-377	320,372
貸出金合計 - 不動産管理	565,190	-523	564,667

表AR:10 一般顧客への貸出金の内訳 - 不動産管理、担保の種類及び国別

一般顧客への貸出金の内訳
- 不動産管理
担保の種類及び国別

百万スウェーデン・クローネ	2018年					2017年				
	合計	国及び地方自治体が所有する企業/国及び地方自治体によって保証されている不動産貸付	住宅用不動産	商業用不動産及びその他の担保	無担保	合計	国及び地方自治体が所有する企業/国及び地方自治体によって保証されている不動産貸付	住宅用不動産	商業用不動産及びその他の担保	無担保
スウェーデン	251,755	13,920	126,098	101,345	10,392	244,441	13,598	118,902	100,362	11,579
英国	137,200	-	68,071	66,431	2,698	125,701	-	61,015	61,388	3,298
ノルウェー	111,762	23	19,079	86,371	6,289	104,319	-	16,224	80,553	7,542
デンマーク	20,785	-	11,848	7,886	1,051	20,367	-	10,829	7,620	1,918
フィンランド	41,239	20,363	7,196	12,818	862	37,302	18,083	5,777	12,848	594
オランダ	31,453	-	19,706	11,066	681	27,628	-	13,992	13,192	444
米国	611	-	-	-	611	559	-	-	-	559
その他諸国	3,855	562	734	2,374	185	4,873	551	808	3,373	141
合計	598,660	34,868	252,732	288,291	22,769	565,190	32,232	227,547	279,336	26,075

表AR:11 一般顧客への貸出金の内訳 - 不動産管理、リスク区分及び国別

一般顧客への貸出金の内訳 - 不動産管理、リスク区分及び国別、2018年
百万スウェーデン・クローネ

リスク区分	スウェーデン	英国	ノルウェー	デンマーク	フィンランド	オランダ	米国	その他諸国	合計	%
1	21,939	619	835	84	11,667	-	611	-	35,755	5.97
2	68,885	22,985	19,509	1,635	9,233	-	-	-	122,247	20.42
3	101,813	71,396	55,068	11,517	10,762	-	-	-	250,556	41.85
4	37,871	34,680	25,758	5,052	7,121	103	-	-	110,585	18.47
5	18,110	4,651	7,239	1,859	1,454	-	-	-	33,313	5.56

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券報告書

6	1,880	1,407	2,197	194	124	-	-	-	5,802	0.97
7	702	234	834	241	194	-	-	-	2,205	0.37
8	176	63	42	90	539	-	-	-	910	0.15
9	141	362	104	8	42	-	-	-	657	0.11
デフォルト	238	727	175	98	102	-	-	-	1,340	0.22
標準的手法 ¹	0	76	1	7	1	31,350	-	3,855	35,290	5.89
合計	251,755	137,200	111,762	20,785	41,239	31,453	611	3,855	598,660	100

一般顧客への貸出金の内訳 - 不動産管理、リスク区分及び国別、2017年

百万スウェーデン・クローネ

リスク区分	スウェーデン	英国	ノルウェー	デンマーク	フィンランド	オランダ	米国	その他 諸国	合計	%
1	22,433	950	1,287	76	8,167	-	559	-	33,472	5.92
2	64,187	23,608	23,010	3,780	9,856	-	-	-	124,441	22.02
3	91,895	65,576	53,368	8,926	11,199	-	-	0	230,964	40.86
4	47,323	28,664	16,243	5,043	6,218	-	-	-	103,491	18.31
5	15,788	4,593	6,282	1,694	1,248	-	-	-	29,605	5.24
6	1,545	595	2,701	431	93	-	-	-	5,365	0.95
7	649	194	637	110	389	-	-	-	1,979	0.35
8	208	94	330	99	31	-	-	-	762	0.13
9	90	39	172	18	27	-	-	-	346	0.06
デフォルト	323	1,287	289	186	73	-	-	-	2,158	0.38
標準的手法 ¹	0	101	0	4	1	27,628	-	4,873	32,607	5.77
合計	244,441	125,701	104,319	20,367	37,302	27,628	559	4,873	565,190	100

1) 標準的手法は所定のリスク加重を用いているため、リスク区分には分類されていない。

表AR:12 一般顧客への貸出金の内訳 - 不動産管理、リスク区分、担保の種類及び無担保別

一般顧客への貸出金の内訳 - 不動産管理、リスク区分、担保の種類及び無担保別、2017年

百万スウェーデン・クローネ

リスク区分	貸出金		担保			
	住宅用不動産	商業用不動産	政府及び地方自治体からの保証	その他の担保	無担保	
1	35,755	13,633	3,638	14,624	2,134	1,726
2	122,247	58,385	45,856	10,134	1,027	6,845
3	250,556	98,862	138,273	3,931	2,457	7,033
4	110,585	46,933	53,798	4,454	1,882	3,518
5	33,313	11,683	17,445	816	988	2,381
6	5,802	1,621	3,787	18	268	108
7	2,205	583	1,286	3	275	58
8	910	320	221	321	30	18
9	657	81	450	5	102	19
デフォルト	1,340	188	841	-	90	221
標準的手法 ¹	35,290	20,443	13,327	562	116	842
合計	598,660	252,732	278,922	34,868	9,369	22,769

一般顧客への貸出金の内訳 - 不動産管理、リスク区分、担保別、2017年

百万スウェーデン・クローネ

リスク区分	貸出金	担保				
		住宅用不動産	商業用不動産	政府及び地方自治体からの保証	その他の担保	無担保
1	33,487	16,243	4,218	8,583	2,786	1,657
2	124,442	54,907	47,738	6,357	2,862	12,578
3	230,964	90,792	125,499	4,554	3,701	6,418
4	103,500	44,335	51,090	3,781	1,646	2,648
5	29,604	10,032	16,755	617	730	1,470
6	5,371	927	4,091	1	235	117
7	1,980	474	1,199	10	98	199
8	762	135	552	-	62	13
9	348	83	222	3	28	12
デフォルト	2,185	342	1,324	4	85	430
標準的手法 ¹	32,547	14,785	16,454	552	94	662
合計	565,190	233,055	269,142	24,462	12,327	26,204

1) 標準的手法は所定のリスク加重を用いているため、リスク区分には分類されていない。

信用リスクに関する所要自己資本の算定

リスク格付制度

信用リスクに対する所要自己資本は欧州委員会委任規則575/2013（自己資本比率規制、CRR）に従い、標準的手法及びIRB手法に基づいて算定される。標準的手法では所要自己資本の算定におけるリスク加重が予め定められているのに対し、IRB手法では金融機関が所要自己資本の算定に際してリスク加重の決定に用いるリスクパラメーターを見積もる。IRBには二つの異なる手法があり、一つは自行推計のLGD（デフォルト時損失率）やCCFを用いず、未使用の当座貸越契約枠やローン・コミットメント、保証、他のオフバランスシート・コミットメントのエクスポージャー額の計算にCCFを用いる手法（基礎的手法）であり、もう一つは自行推計のLGDやCCFによるIRB手法（先進的手法）である。

顧客の与信評価を行う際、顧客にはIRB手法で用いるリスク区分の分布に紐づけられた格付けが割り当てられる。

格付には、財務逼迫リスク（A）と、こうした逼迫に対する取引相手の経済的耐久力（B）という二つの側面があり、極めて低いリスクからきわめて高いリスクまでを5段階で評価している。

IRB手法の適用にあたって、この格付は各国政府、中央銀行、政府系機関及び地方自治体に対するエクスポージャー（ソブリン・エクスポージャー）同様、法人及び機関に対するエクスポージャーに関しても、内部リスク区分に変換されている（A+B-1）。

リテール・エクスポージャーの格付は、法人エクスポージャーのようにリスク区分に直接転換されるわけではなく、異なるエクスポージャーが特定の要因に基づいて、いくつかのより小規模なグループに分類される。こうした要因には、与信の種類、取引相手の返済履歴のほか、複数の借り手の有無などが含まれる。平均的なデフォルト確率は各小規模なグループについて算定され、これに基づき、グループ毎に10段階のリスク区分のいずれかに分類される。個人向けエクスポージャーと小規模企業向けエクスポージャーには異なるモデルが使用されている（どちらもリテール・エクスポージャーのカテゴリーに分類されている）が、原則は同じである。

IRB手法に用いられるリスク区分は、このように1から10までの段階に分類される。

当行のエクスポージャーの大半はリスク区分1-4に属し、これは、信用ポートフォリオの平均的なリスク水準が正常リスクとして評価されるレベルよりも著しく低いことを意味している。リスク区分5は正常リスクに相当し、リスク区分10は取引相手がデフォルト状態に陥っていることである。

ハンデルスバンケンの内部リスク格付制度（IRB手法）は、当行の信用リスクの分類及び定量化に対応するためのいくつかの異なるシステム、手法、プロセス及び手順より構成されている。

この内部格付制度は、すべての業務における信用リスクを信頼性及び一貫性をもって測定するために使用される。

エクスポージャー区分

エクスポージャー区分数は信用リスク算定に用いる手法により異なる。標準的手法で算定されるエクスポージャーは、17の異なるエクスポージャー区分に分類される。一方、IRB手法では7つのエクスポージャー区分が用いられる。

当行は信用リスクを算定する際、エクスポージャーの種類により異なる手法を用いる。IRB手法による全体のエクスポージャー区分は、ソブリンエクスポージャー、機関エクスポージャー、法人エクスポージャー、リテールエクスポージャー、株式エクスポージャー及び証券化ポジションのエクスポージャーからなる。さらに、非信用債務資産 - 有形固定資産などの取引相手による行為が一切必要とされない資産がある。

政府、中央銀行、政府系機関及び地方自治体に対するエクスポージャーはソブリンエクスポージャーに分類される。機関エクスポージャーは、銀行及びその他の金融機関並びに特定の投資会社に分類される取引相手に対するエクスポージャーをいう。

リテールエクスポージャーには、個人及び中小企業の両方に対するエクスポージャーが含まれ、この場合の当行グループのエクスポージャー合計は5百万スウェーデン・クローネを超えないものとする。リテールエクスポージャーは、不動産貸付エクスポージャーとその他のリテールエクスポージャーの二つの小区分に分類される。

法人エクスポージャーは、当行グループのエクスポージャー合計が5百万スウェーデン・クローネ超の法人、売上が50百万スウェーデン・クローネ超の企業、当行グループのエクスポージャー合計が5百万スウェーデン・クローネ超の中小企業などの金融機関以外に対するエクスポージャーをいう。一般的な金融機関以外の企業とは別に、このエクスポージャー区分には保険会社、住宅共同組合のエクスポージャー及び「スペシャライズド・レンディング」形式によるエクスポージャーが含まれる。

株式エクスポージャーは、トレーディング勘定には含まれない当行の株式保有をいう。

標準的手法を用いる場合には、当行の資産は、国際開発銀行エクスポージャー、国際機関エクスポージャー、機関エクスポージャー、リテールエクスポージャー、不動産担保付エクスポージャー、デフォルトエクスポージャー、延滞エクスポージャー、その他及び株式エクスポージャーのエクスポージャー区分に分類される。

表AR:13 リスク区分別信用リスクのエクスポージャー

リスク区分別信用エクスポージャー、
2018年

百万スウェーデン・クローナ	貸借対象項目					オフバランスシート項目				合計
	一般顧客への貸出金	その他金融機関への貸出金	現金及び中央銀行への預け金	中央銀行へのその他の貸出金	デリバティブ商品	利付証券	偶発債務	債務		
リスク区分										
1	418,828	8,074	316,545	33,557	20,756	168,373	7,541	55,098	1,028,772	
2	596,415	5,951	672	-	3,152	2,870	28,545	139,014	776,619	
3	621,175	4,058	-	-	18,034	1,731	30,830	143,146	818,974	
4	269,425	1,854	-	-	4,467	15	5,479	49,048	330,288	
5	81,394	12	-	-	290	-	12,859	28,800	123,355	
6	20,628	7	-	-	248	-	505	6,049	27,437	
7	26,888	28	-	-	33	-	340	5,360	32,649	
8	3,776	-	-	-	1	-	76	1,798	5,651	
9	11,311	-	-	-	1	-	288	3,682	15,282	
デフォルト	4,103	-	-	-	0	-	384	26	4,513	
標準的手法 ¹⁾	135,149	2,153	-	-	11,059	-	6,092	26,751	181,204	
合計	2,189,092	22,137	317,217	33,557	58,041	172,989	92,939	458,772	3,344,744	

1) 標準的手法は予め決められたリスク加重を用いていることからリスク区分には分類されていない。

リスク分類方法

当行は、信用リスクを定量化するために、デフォルト確率（以下、「PD」という。）、デフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）、デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）を算定している。デフォルト（債務不履行）は、取引相手が90日超支払いを行わない場合、あるいは契約上合意した条件による支払いができないと評価された場合であると定義される。PD値はパーセントで表され、例えば、PD値が0.5%である場合は、PD値が同一である200人のうちの1人の借り手が、1年以内にデフォルトに陥ると予想されることを意味する。

取引相手に対して用いられる事業評価テンプレートに基づき、法人エクスポージャーは4つの取引相手区分に、ソブリン・エクスポージャーは2つの取引相手区分に分類される。PDは、リスク区分及び取引相手の分類別にそれぞれ算定される。デフォルト時損失率（LGD）及び掛目（CCF）の自行推計値を用いないIRB手法に従って自己資本を算定する必要があるエクスポージャーについては、LGDに規定値を適用する。ここで使用される可能性のある規定値は、各エクスポージャーに対して差し入れられた担保によって決定されている。

リテールエクスポージャーにも同様に、リスク区分ごとに平均デフォルト率が算定されている。個人向けエクスポージャーと小規模企業向けエクスポージャーには異なるモデルが使用されている（どちらもリテール・エクスポージャーのカテゴリーに分類されている）が、原則は同じである。

リテール・エクスポージャー並びに中規模企業、不動産会社及び住宅協同組合に対するエクスポージャーについては、自行の損失実績を用いてLGDを算定する。LGD及びCCFの自行推計値を用いるIRB手法を使用して自己資本比率を算定する必要がある大企業に対するエクスポージャーについては、内部損失及び外部の観察可能な指標に基づいてLGDが算定される。スウェーデンの不動産担保が付されているリテール・エクスポージャー並びに中規模企業、不動産会社及び住宅協同組合に対する不動産エクスポージャーについては、当該担保価値に対する借入金比率に応じて、異なるLGD値が適用される。その他のエクスポージャーについては、LGD値は担保の有無、担保価値、商品の種類及び類似する要因に基づいて決定される。

エクスポージャーの各区分に関しては、債務不履行に陥っていない取引相手又は契約のリスク区分のそれぞれについてPDが算定されている。PDは、エクスポージャーの異なる種類別の過去のデフォルト確率に基づいて算定される。その後、平均デフォルト確率は、様々な保守的に加えるマージンを使用して調整される。

表AR:14 IFRS第9号に従い減損テストの対象となる貸借対照表項目、リスク区分別

IFRS第9号に従い減損テストの対象となる 貸借対照表項目、リスク区分別 百万スウェーデン・クローネ	総額			引当金		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3
リスク区分						
1	779,733	2,649	-	-4	-3	-
2	600,029	4,101	-	-20	-7	-
3	617,450	7,835	-	-38	-12	-
4	263,612	7,769	-	-84	-19	-
5	71,588	9,974	-	-100	-53	-
6	17,462	3,261	-	-38	-51	-
7	17,091	9,999	-	-9	-166	-
8	688	3,180	-	-1	-91	-
9	3,975	7,493	-	-11	-146	-
デフォルト	-	-	6,932	-	-	-2,829
標準的手法 ¹	134,318	2,315	799	-11	-12	-108
合計	2,505,946	58,576	7,731	-316	-560	-2,937

表AR:15 IFRS第9号に従い減損テストの対象となる一般顧客への貸出金、リスク区分別

IFRS第9号に従い減損テストの対象となる 一般顧客への貸出金、リスク区分別 百万スウェーデン・クローネ	総額			引当金		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3
リスク区分						
1	416,185	2,649	-	-3	-3	-
2	592,340	4,101	-	-19	-7	-
3	613,389	7,835	-	-37	-12	-
4	261,759	7,769	-	-84	-19	-
5	71,574	9,973	-	-100	-53	-
6	17,456	3,261	-	-38	-51	-
7	17,091	9,971	-	-9	-165	-
8	688	3,180	-	-1	-91	-
9	3,975	7,493	-	-11	-146	-
デフォルト	-	-	6,932	-	-	-2,829
標準的手法 ¹	132,526	1,947	799	-10	-5	-108
合計	2,126,983	58,179	7,731	-312	-552	-2,937

表AR:16 IFRS第9号に従い減損テストの対象となるオフバランスシート項目、リスク区分別

IFRS第9号に従い減損テストの対象となるオ フバランスシート項目、リスク区分別、 2018年 百万スウェーデン・クローネ	総額			引当金		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3
リスク区分						
1	42,299	140	-	-1	-3	-
2	140,985	463	-	-4	-1	-
3	127,567	781	-	-9	-1	-
4	37,469	1,353	-	-16	-3	-
5	31,470	1,959	-	-37	-14	-
6	5,458	600	-	-5	-7	-

7	4,247	1,011	-	-2	-15	-
8	1,447	393	-	0	-7	-
9	3,368	503	-	-1	-9	-
デフォルト	-	-	385	-	-	-
標準的手法 ¹	25,714	416	26	-3	-4	-
合計	420,024	7,619	411	-78	-64	-

1) 標準的手法は所定のリスク加重を用いているため、リスク区分には分類されていない。

LGDを算定する際のリスク尺度は、経済的に不利な状況における損失率（「景気後退期を勘案したLGD」として知られている）を反映しなければならない。不動産担保の場合、この景気後退期を勘案したLGDは1990年代初頭の不動産危機によって生じた損失に基づいて算定されている。リテール・エクスポージャーに関するその他の担保について、このLGDはPD及び商品の種類毎の要因に応じて景気後退につき調整される。自行推計のLGDとCCFを用いるIRB手法で算定する法人エクスポージャーに関しては、LGDは景気後退につき調整されるため、1991年から1996年にかけての景気後退期における当行の損失は、適切なマージンを加味したリスク手法を用いて説明することができる。不動産担保付きエクスポージャーのLGDは、多くの場合、当該不動産の借入金比率に基づき見積もられる。不動産価値及びその影響により借入金比率も通常景気循環とともに変動するため、自己資本比率もある程度の景気循環との相関関係を持つことになる。

デフォルト時エクスポージャー（EAD）が算定される場合、既存のエクスポージャーに対して一定の調整が行われる。例えば、顧客が将来において一定金額まで借入れを行うことを当行との間で合意しているローン・コミットメントやリボルビング・クレジット等である。このようなコミットメントは、十分な資本によってカバーされなければならない信用リスクに含まれる。一般的にこれは、付与された与信枠のうちの報告時点では未使用の部分が一定の掛目（CCF）を用いて調整されることを意味する。法人エクスポージャー及び機関エクスポージャーに関する特定の商品カテゴリーについて、掛目（CCF）は規制によって決定されるが、リテール・エクスポージャー並びに大企業、中規模企業、不動産会社及び住宅協同組合の特定の商品区分に関しては、当行は独自に算定した掛目（CCF）を用いている。ここで主に掛目（CCF）に主に影響するのは商品であるが、利用水準も関連する可能性がある。

リスク・パラメーター（PD、EAD、LGD）は、自己資本比率の計算だけでなく、個々の取引の資本コスト及び経済資本（以下、「EC」という。）の算定にも用いられる。

外部格付との比較

当行のリスク区分は外部信用格付機関が採用する格付とは直接比較することができない。外部格付機関の格付は、当行の格付モデルが実施しているような、取引相手先の債務不履行に陥る可能性を直接分類したものと一致していない。また、外部格付機関が債務不履行がもたらす損失の深刻さを織り込む程度はさまざまである。当行が信用度を評価する対象期間は、信用格付機関が用いる対象期間と同一であるとは限らない。当行のリスク区分は一貫したスケールによるわけではなく、特定のリスク区分は特定のデフォルト確率と常に一致している。また異なるPDのスケールが信用ポートフォリオの異なる部分に適用されるほか、PD値は経年変化する。

全般的に、内部リスク区分を明確かつ一貫性を持って外部格付に変換することは不可能である。しかし、格付機関Moody'sの外部格付区分のデフォルト確率と、ハンデルスバンケンのリスク区分における過去のデフォルト確率を比較分析することにより、明確な比較対照表を入手し得る。

信用リスクモデルの品質管理

当行は内部格付モデルを毎年詳細にレビューしている。このレビューでは、当行のリスク区分の根拠となる内部格付が、一貫して正確にかつ目的に適合した方法で用いられ（評価）、また使用されたモデルが満足の行く方法でリスクを測定している（検証）ことを確認する。より詳細な記述については、リスク及び資本管理（2018年度の第三の柱）に関する報告書、信用リスク - 格付システムの品質管理の項目を参照のこと。

IFRS第9号に基づく予想信用損失の算定

2018年1月1日からの新会計基準IFRS第9号の導入により、償却原価で計上される金融資産、その他包括利益を通じて公正価値で計上される負債性金融商品、並びに金融保証及び取消不能のローン・コミットメントに係る予想信用損失引当金の算定に新たな規則が課されている。本セクションでは、ハンデルスバンケンの予想信用損失（ECL）引当金に関するモデルベースの算定に用いるプロセスと手法を説明している。

予想信用損失の算定は債権レベルで行われ、債権とカウンターパーティの性質が引当必要額の分類と定量化に決定的な影響を与える。評価は集合的レベル、個別レベルのいずれかにより行われ、手法の選択は主に、債権が信用減損しているとみなされているか否かにより決定する。

予想信用損失の認識と測定に関する情報と定義については、注記G1及びセクション10「信用損失」を参照のこと。

ステージ1及びステージ2債権に対するモデルベースの算定

モデルベースの予想信用損失の算定におけるハンデルスバンケンのグループ規模の中央集権的なプロセスは、ステージ1及びステージ2債権の引当必要額の定量化に対応する、多くの異なるプロセスと手法を組み込んでいる。

このモデルベースの算定は、過去と現在に加え将来予測的なデータを織り込んでいる。過去データは用いられるモデル構築とパラメーター設定の基礎となり、現在データは報告日現在の公表済の残高データ（算定要件に含まれる通り）、将来予測的なデータは将来のリスク・パラメーター及びエクスポージャーの算定に用いられるマクロ経済シナリオである。

このモデルはIRBモデルと同じ過去のリスクデータを用いており、これは引当金の会計処理と自己資本比率の算定が同一の基礎的な損失実績に基づくことを示している。リスク格付制度が自己資本比率の算定に与える影響と同様に、（リスク格付が導出される）内部格付は予想信用損失算定モデルの重要な一部分である。予想信用損失の算定は、主にデフォルト確率（以下、「PD」という。）、デフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）及び、デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）というリスク・パラメーターの影響を受ける。将来の予想信用損失は、EADの現在価値にPD及びLGDを乗じて算定される。リスク・パラメーターであるPD、EAD、LGDを用いる自己資本比率規制における信用損失の算定とは異なり、IFRS第9号に基づく予想信用損失の推計は現在の将来予測的な評価に基づいている。規制の目的はそれぞれ異なるため、算定モデルもリスク・パラメーターの設定手法や構築手法の点で異なっている。IFRS第9号及びIRB手法の主な相違点については、表「IFRS第9号とIRB手法の相違点」を参照のこと。

マクロ経済関連情報

信用リスクの著しい増大と予想信用損失の集合的評価は、モデルに個々のリスク・パラメーター（PD、EAD及びLGD）を適用して算定される。この算定が非線型的な側面を考慮するよう確実にするため、モデルには3つの将来予測なマクロ経済シナリオ（ベース（基本）シナリオ、上方シナリオ、下方シナリオ）が用いられる。各シナリオには各国別の失業率、国内総生産（GDP）、不動産価格、主要行又は中央銀行の基準金利、インフレ率をはじめとする重要なマクロ経済上のリスク要因が含まれる。重要なマクロ経済上のリスク要因は当行の過去データを評価して特定され、リスク・パラメーターとの関連性は同じ過去データを用いて見積もられる。適用されるリスク・パラメーターの調整にはさまざまなシナリオが用いられる。それぞれのマクロ経済シナリオに

は当行が決定する（発生）確率が当てられている。これらの確率は現在、ベース（基本）シナリオが70%、上方シナリオと下方シナリオがそれぞれ15%となっている。予想信用損失は各シナリオの予想信用損失の確率加重平均として認識される。

マクロ経済シナリオは全て当行の経済調査部署により作成され、同部署が社内外の使用を問わず、ハンデルスバンケンが公表するすべての経済分析の責任を負う。これらのマクロ経済シナリオは、世界経済の予測に加え、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、デンマーク、英国、ユーロ圏諸国、米国の各地域固有の30年予測から構成される。マクロ経済シナリオの変更や用いられる確率加重の変更は、信用リスクの著しい増大の評価や予想信用損失の推計に大きな影響を与える。各シナリオは当行の経済調査部署により四半期ごとに更新され、ECL算定に用いる前に関連意思決定者に提出され承認を得る。

ポートフォリオの分類

集積的評価には統計モデルが用いられる。これらの統計モデルはポートフォリオの異なる分類のために開発されたもので、各分類は類似したリスクエクスポージャーから構成され、共通したリスク要因の組合せを基にリスク・パラメーターが見積もられる。リテール・エクスポージャーのポートフォリオは商品の種類に基づいて分類され、他のエクスポージャーはカウンターパーティの種類に基づいて分類される。この分類は統計分析と専門家による評価を基に行われている。リテール・エクスポージャーについては、ポートフォリオは以下の8つの区分、すなわち住宅不動産担保個人向けエクスポージャー、個人及び中小企業向けのクレジットカード・エクスポージャーを含むリボルビング・クレジット、個人及び中小企業向けのその他のエクスポージャー、個人及び中小企業向けのクレジットカード金融、個人及び中小企業向けの割賦販売金融に分類される。他のエクスポージャーは、不動産会社、住宅協同組合、他の大手非金融会社、他の非金融会社、金融会社・銀行及び政府の6つの区分に分類されている。個々のポートフォリオの区分内で、内部格付、返済履歴、国との関連、担保の種類、借入金比率などのリスク要因に基づき、債権は異なる状況に応じてさらに細分化される。これらの状況に関する重要なリスク要因の一つにカウンターパーティの内部格付がある。これは与信の決定時に与えられ、最低でも毎年、カウンターパーティの返済能力に変化の兆候がある場合はいつでも更新される。これらの状況には、「非デフォルト」エクスポージャー、「デフォルト」エクスポージャー、及び「早期償還」エクスポージャーがある。リテール・エクスポージャーは9つの異なる状況に、他のエクスポージャーは12の状況に分類される。

信用リスクの著しい増大

信用リスクの著しい増大は、デフォルトリスクを反映したもので、当初認識時以降の債権の信用リスクの相対的变化により測定される。信用リスクの著しい増大を算定するために、ハンデルスバンケンでは予想信用損失の算定に用いるのと同じ、過去、現在及び将来予測的な情報を考慮に入れた原モデルを用いている。信用リスクの変化は可能な限り、個々の債権レベルで測定される。この評価では担保は考慮されない。各報告日において、グループ規模の中央集権的なモデルベースのプロセスでは、全ての債権に対し、当初認識時（契約開始日）以降、信用リスクが著しく増大したか否かの評価が最初に行われる。この評価によって、予想信用損失を報告日以降12カ月の期間で認識するか（ステージ1）、当該債権の残存期間（にわたって認識する（ステージ2））かが決定される。したがって、どのような要因と閾値がステージ1からステージ2への移動のトリガーとして定められているかが信用損失引当金の規模に影響を与える重要なポイントになる。

ステージ2への移動を決定付ける信用リスクの著しい増大に関する当行の定義は、定性的及び定量的双方の要因に基づいて決められている。

主に信用リスクの変化を評価するために用いられる定量的指標は、当該商品の当初認識時と直近の報告日までの当該債権の残存期間におけるデフォルト確率（PD）の相対的変動である。金融商品の当初認識にあたりPD

を確定するために非合理的な費用又は労力が必要な場合、当初認識以降のカウンターパーティ又は債権の内部格付もしくはリスク格付の変化が、信用リスクの著しい変化を評価するために用いられる。2018年1月1日以降に当初認識された債権について、デフォルトリスクに関する予測は3つのシナリオに基づく。2018年1月1日より前に認識された債権については、同じ分類が適用されるが、当初認識時に公表された当行の最新の経済分析に基づいたシナリオが用いられる。

債権に信用リスクの著しい増大が生じたとみられた結果、ステージ2へと移動するかを評価する際の最も重要な基準は、ハンデルスバンケンの定義では、報告日現在の残存デフォルト確率(PD)の推計値が、当初認識時に算定したデフォルト確率を2.5倍上回るかどうかである。この2.5倍という閾値は当行の過去データの統計分析に基づくもので、カウンターパーティが債務不履行となる残存リスクの増大を、当該債権の当初認識時に見積もられたリスクと比較したものである。また、債権の返済が30日超延滞している、又はカウンターパーティの信用格付の悪化の結果、条件緩和措置が与えられているなど信用リスクの著しい増大を引き起こしていると当行が評価する他の定性的な要因がある。

当初認識時以降に信用リスクの著しい増大が生じた場合、残存期間全体の予想信用損失に相当する引当金が計上され、当該債権はステージ2に移動する。このモデルは対称的で、すなわち、当該金融商品の信用リスクが減少し、その結果当初認識以降信用リスクの著しい増大が認められられなくなった場合、当該金融資産はステージ1に戻されることを意味している。

リスク・パラメーターのモデルと予想期間

リスク・パラメーターであるPD、LGD及びEADは、統計モデルに基づき、債権ごとに将来のある時点で算定される。これらのモデルは、可能な限り、当行の損失実績データで識別可能な重要なリスク要因と関連リスクの結果との関係に基づいて策定されている。定量化されているリスク・パラメーターの大半は、約10年間にわたる内部データに基づいている。当行が、デフォルトがほとんど生じないことなどにより、十分な情報を入手できない場合には、このデータは外部情報で補完される。過去の結果は、商品の種類、内部格付、顧客との取引期間、担保の種類、借入金比率、失業率、GDP成長率などの債権特有、カウンターパーティ特有及び地域特有のリスク要因の共変動について分析が行われている。特定のリスク・パラメーターにとって重要であるとされるリスク要因は、モデルに含まれ、過去の相関関係が定量化されている。

デフォルト確率(PD)

デフォルト確率(PD)は資産の残存期間のある時点で、顧客又は債権が債務不履行に陥る確率をいう。12カ月PDは、今後12カ月の間に債務不履行が生じる確率であり、全期間PDは当該資産の残存期間(最長30年まで)における債務不履行の発生確率である。将来PDは将来予測的なマクロ経済シナリオ並びに現在の債権及び取引相手の情報を用いた、報告日における予測である。デフォルトリスクの予測は、シナリオの策定と時間の経過に伴う異なる状況間の遷移確率を考慮に入れている。このモデルは毎年の遷移及び債務不履行の確率を算定するもので、これにより遷移モデルでは、当該債権が債務不履行リスクにより、将来的に特定の状況に属する確率を表す。特定年度における債権の予想PDは、全ての考え得る状況とシナリオを包含した確率加重PDとして算定される。残存期間の予想PDは、毎年のデフォルト予想と当該債権が期限前返済が行われる確率に基づく。各シナリオのマクロ経済上のリスク要因予想に基づく景気予測の悪化、又はマイナスシナリオの実現可能性の増大により、PDは上昇する。

デフォルト時エクスポージャー(EAD)

EADはデフォルト時の予想信用エクスポージャーをいう。報告日において、将来のデフォルト時エクスポージャーは、現在の返済計画や期限前返済の可能性に加え、クレジット・ファシリティ、金融保証やローン・コ

ミットメントの引出可能性などに基づく予想である。EADは年次で予想され、将来のデフォルトに関連した損失額及び回収額から構成される。

表AR:17 IFRS第9号とIRB手法の相違点

リスク・パラメータ	IRB	IFRS第9号
デフォルト確率 (PD)	一つの景気循環における12カ月内の平均デフォルトリスク。統計上の安全余裕率と規制による下限を含む。 自己資本規制上のデフォルト(債務不履行)の定義が、リテール・エクスポージャーでは債権レベル、他のエクスポージャーではカウンターパーティ・レベルで用いられる。	景気循環(PIT)に左右される12カ月内のデフォルトリスク。 全期間PDは当該債権の予想残存期間におけるデフォルトリスクをいう。 自己資本規制上のデフォルト(債務不履行)の定義が、リテール・エクスポージャーでは債権レベル、他のエクスポージャーではカウンターパーティ・レベルで用いられる。
デフォルト時損失率 (LGD)	長期間及び景気後退期における、12カ月内のデフォルト時エクスポージャーに関する予想最大損失率。統計上の安全余裕率と規制による下限を含む。 法人エクスポージャーの損失の定量化は、12カ月内の回収額及び残存準備金(リテール・エクスポージャーについては24ヶ月)に基づいている。	景気循環に左右されるデフォルト時エクスポージャーの予想損失率。 LGDは将来予測的なマクロ経済シナリオを基に調整される。
デフォルト時エクスポージャー (EAD)	長期間及び景気後退期における、12カ月内のデフォルト時エクスポージャーの予想最大値。統計上の安全余裕率と規制による下限を含む。	景気循環に左右される12カ月内のデフォルト時予エクスポージャーの予想額。 EADは契約条件及び将来予測的なマクロ経済シナリオに基づいて調整される。
全期間	顧客による継続の選択肢を考慮に入れた、当該債権の契約上の満期。	予想される全期間。早期償還の可能性を考慮に入れた、当該債権の契約上の期限。
予想期間	12カ月	12カ月以内又は残存期間(ステージ1又はステージ2-3かによる)。
割引	予想損失額は報告日まで割り引かれない。回収率を算定する際、実際の回収額は平均資本コストを用いてデフォルト日まで割り引かれる。	予想損失額は、当該債権に係る当初報告日時点の実効金利を用いて割り引かれる。回収率を算定する際、実際の回収額は平均資本コストを用いてデフォルト日まで割り引かれる。
信用リスクの著しい増大	該当なし	報告日における債務不履行の現在残余リスクと当初報告日において算定された債務不履行の予想現在残余リスクの関係に基づく。
将来予測シナリオ	該当なし	将来予測的なリスク・パラメーター(PD、LGD、EAD)の算定は、地域的なベースシナリオ(基本マクロ経済シナリオ)及び代替的な二つの地域的なマクロ経済シナリオ(上方シナリオ及び下方シナリオ)を用いる。
当初報告(計上)日	該当なし	当該債権の当初報告(計上)日

予想期間

金融商品の予想期間は、予想残存期間に債務不履行に陥る可能性(PD)を考慮した信用リスクの著しい増大の評価と、当該資産の予想残存期間における予想信用損失の測定の評価に関連している。残存期間のPDを算定する際には、当該債権の契約期間における予想年間PD値を、当該債権がデフォルトに早期償還されない確率と比較検討することによって、予想期間が考慮される。

早期償還対象の当該債権の確率は、統計分析と過去約10年間にわたる当行の内部実績データに基づき、EADモデルの構成要素に含まれている。債権、カウンターパーティ及びマクロ経済上のリスク要因による潜在的なリスク要因は、統計分析で評価されている。重要と判断されるリスク要因は当該モデルに含まれている。いくつかのケースでは、カウンターパーティの種類と格付以外に、早期償還に関する重要なリスク要因は識別されて

いない。しかし、これらのリスク要因は将来予測的なマクロ経済シナリオによる影響を受ける。つまり、早期償還は間接的に将来予測的なマクロ経済シナリオに依拠することを意味している。

クレジットカードなどの満期のないリボルビング債権や固定金利期間が最長3カ月の住宅抵当ローンには、報告日から30年間の満期が用いられており、これは、予想期間が実際には行動ベースの統計モデルで定義されていることを意味している。

デフォルト時損失率 (LGD)

デフォルト時損失率 (LGD) は、デフォルトに際して当行が被ると予想される財務上の損失を表す。LGDを算出する際に最も重要なリスク要因は、担保価値とその種類及びカウンターパーティの性質である。将来予測的なマクロ経済上のリスク要因は、担保価値及び借入金比率に与える影響を通じてLGDの算出に反映される。損失を定量化する場合、カウンターパーティが当行に財務上の損失を一切与えず立ち直る確率と、カウンターパーティが立ち直らない場合の回収率の二つに分別される。借入金比率が高ければ回収率は低下するという意味で、回収率は借入金比率の影響を受けている。担保の市場価値はLGDモデルの大半に織り込まれている。不動産の担保価値、そして借入金比率及び回収率は不動産の価格動向の影響を受けるため、不動産価値の下落が見込まれる場合は借入金比率とデフォルト時損失率も高まる可能性がある。

IFRS第9号とIRB手法の相違点

ハンデルスバンケンのIFRS第9号のモデルは同行のIRBモデルに倣ったものである。規則の目的はそれぞれ異なっていることから、リスク・パラメータの設定方法や構築方法に関しては算定モデルによって異なる。このため場合によっては、IFRS第9号の要件を満たす新たなモデルが導入されている。IFRS第9号とIRB手法の主な相違点は上記の表に示されている。

IFRS第9号モデルとモデルベースの算定の検証

これらに用いられるモデルとリスク・パラメータは毎年検証され、モデルベースの算定が正確な予測を行っていること及び、予測と最新の結果の間の予想外の逸脱が特定されていることを確認している。検証はいくつかの集計レベルで行うほか、全ての重要なリスク・パラメータと同時に、個別及び集計レベルの加重予想信用損失を対象とする。この検証はチーフ・クレジット・オフィサー（最高与信責任者）、最高リスク責任者、最高財務責任者に報告される。

モデルの評価と検証に関する原則はグループ・リスク・コントロールが決定し、モデル開発プロセスとは関係ない立場の人物が検証の実施やレビューを行う。2018年の検証では適用手法に関して発見事項があったが、それにより、計上された引当金に対し、これまで検討しなかった重要な影響が生じるとは考えられていない。この件については、2019年の検討課題として対応が行われる予定である。

ステージ3債権に関するエキスパートベースの算定

ステージ3資産に対しては、個別にエキスパートベースの算定を用いた減損テストが行われる（ステージ3に分類され、モデル算定による引当金を積んだ同種の債権からなる少額のポートフォリオを除く）。この減損テストは、業務責任を有する当行の支店（顧客及び与信の所管部署）により定期的に実施されるほか、各報告日にも実施され、各地域又は本部の与信部門により判定される。

減損テストはデフォルトの定義に従い、カウンターパーティが契約上の義務を履行できなくなる可能性を示す客観的な状況が存在する際に実施される。このような客観的な状況には、支払遅延又は不払、内部格付の変更、もしくは借り手の破産の可能性等がある。

減損テストは将来キャッシュ・フロー及び担保価値（保証を含む）の見積りを伴う。カウンターパーティの返済能力と担保価値の双方に基づき、通常、二以上の予想キャッシュ・フローの将来予測的なシナリオを考慮する。これらのシナリオの結果は確率加重され、貸出の当初の実効金利で割り引かれる。個々のカウンターパーティの返済能力及び担保価値に影響を及ぼすとみられる内容により、用いられるシナリオではマクロ経済上の要因及び債権特有の要因を考慮する可能性がある。この評価では個々のカウンターパーティの特性を考慮に入れている。見積回収可能価額が帳簿価額を下回る場合に減損損失が認識される。

ガバナンスと内部統制

ステージ1及びステージ2債権の予想信用損失を算定する際に、ハンデルスバンケンでは内製した統計モデルを用いた、グループ規模の中央集権的なプロセスを用いる（モデルベースの算定）。ステージ3債権についてはエキスパートベースの算定が行われる。以下は主にモデル算定による予想信用損失の引当金について述べたものである。このプロセスは多くの内部統制がカバーしており、それについても後述されている。また、このプロセスの様々な段階では異なる承認や採択が行われ、ガバナンス体制を構築しており、これについても後述されている。

報告における入力データの検証

各報告日において、予想信用損失の算定根拠となる情報の正確性及び網羅性がチェックされている。これは、配信元から取り込まれたデータの自動照合により行われている。さらに、システム上の残高を従前の報告日現在の計上残高と比較することにより、妥当性評価が行われている。最終的に用いられる残高が、次に総勘定元帳に計上された金額と照合される。

モデル

新しい定量的モデルがモデルシステム全体に含められる前に、バリデーション（妥当性検証）を行い、チーフ・クレジット・オフィサーによる使用承認を得なければならない。報告日にはこのモデルシステムしか算定に用いることはできず、これはつまり、承認を受けたモデルのみが使用可能であることを意味している。

予想信用損失の算定根拠となる定量的モデルには複数の仮定と評価が関わっている。マクロ経済上のリスク要因と過去データのリスク・パラメータとの関係性を定量化した結果が将来の事象を表しているという仮定や、債権の予想残存期間は過去の行動関連データに基づき得るといった仮定などがその例である。さらに、マクロ経済上のリスク要因が個々のリスク・パラメータの根拠となるという前提に基づいて、最も重要なマクロ経済上のリスク要因が選択されている。マクロ経済上のリスク要因の選択とモデルの仕様は、簡潔さ、説明力、安定性の中でバランスを取るにより決定される。全ての仮定と裁量判断はチーフ・クレジット・オフィサーに報告され、承認を受ける。

モデルを用いたステージ1、ステージ2債権のエキスパート評価による算定には、モデル適用の前にチーフ・クレジット・オフィサーの承認が必要となる。

マクロ経済シナリオ

マクロ経済シナリオは、チーフ・クレジット・オフィサーの指示に基づき当行の経済調査部署により作成されている。この指示には、望ましいマクロ経済上のリスク要因、対象地域、シナリオ数とシナリオ別の確率加重値が含まれる。

各報告日の前に、最新のマクロ経済シナリオがチーフ・クレジット・オフィサー及び最高財務責任者に提出され、財務報告プロセスに用いるシナリオを承認する。承認されたマクロ経済シナリオは、財務報告のフローに自動的に読み込まれる。

引当金の規模

ステージ1及びステージ2債権の引当金見積額合計には、チーフ・クレジット・オフィサーの承認が必要とされる。ステージ3債権の引当金見積額は業務責任を有する当行支店（顧客と与信の所管部署）により提出され、引当金の規模により地域又は本部の部署による承認を受ける。地域レベルで承認されたステージ3債権に係る引当金は、本部の部署によるレビュー又は品質管理の対象となる。さらに、グループ・リスク・コントロール部は各報告日現在で、本部の承認を受けた信用引当金の一部について独立したレビューを提出している。

コントロール・ファンクションの役割

グループ・リスク・コントロール部は検証の原則を決定し、モデルが確実に検証されるようにしている。本部が承認したステージ3債権に対する引当金の一部について、報告日ごとに独立したレビューが実施される。グループ・リスク・コントロール部については52ページ（英文）に詳細が記載されている。グループ監査部は、内部のガバナンスと統制に関する独立した調査を行い、当行グループの財務報告の信頼性を評価するという業務の一環として、予想信用損失の推計の検証を行っている。グループ監査部については53ページ（英文）に詳細を示している。

カウンターパーティ・リスク

カウンターパーティ・リスクは、当行が取引相手との間でデリバティブ契約や有価証券の貸付契約を締結する場合に発生する。よってデリバティブに加え、自己資本比率規制は買戻取引及びエクイティ・ローンの双方をカウンターパーティ・リスクとして取り扱う。

自己資本比率及び経済資本（EC）の双方を算定するに当たり、自己資本比率規制に明記されているエクスポージャー金額に基づいて、カウンターパーティ・エクスポージャーが考慮される。ハンデルスバンケンは、自己資本の計算目的でデリバティブ契約に関するエクスポージャー金額を計算する際には時価会計を適用している。価値が正の値であるすべての契約の現在額は、当該契約の最新の市場価値を割り当てることで確定する。潜在的な将来の信用エクスポージャーを見積もるため、デリバティブの種類及びエクスポージャーの残存期間により異なる、規制で定められた率を契約の想定元本に乗じる。

カウンターパーティ・リスクは、その契約の市場価値によってエクスポージャーの規模が決まる場合には信用リスクとみなされる。その契約の価値が正の値である場合、取引相手のデフォルトは当行の潜在的損失を意味する。

カウンターパーティ・リスクの軽減

カウンターパーティ・リスクは、取引日から受渡しまでの間に発生し、取引相手はその義務を履行できない場合、当行は解約手数料を請求される可能性がある。このリスクはすべてのデリバティブ取引、及び当行が支払を確保していない有価証券取引に存在する。

カウンターパーティ・エクスポージャーの規模は、通常の与信プロセスにおいて与信限度額を設定することによって制限されている。当該エクスポージャーの規模は、原資産の価格変動により著しく変動する可能性がある。エクスポージャーの増加リスクに備えるため、与信限度額を設定する際に該当するエクスポージャーの価値に対して補完が行われる。これらのアドオンは、契約の種類及び満期までの期間に従った標準的な金額を用いて算定される。当該エクスポージャーは日次で計算され、フォローアップされている。

表50 (第三の柱)カウンターパーティ・リスクの内訳 - IRB手法によるエクスポージャー区分、エクスポージャー額及びリスク加重エクスポージャー額

デリバティブ、エクイティ・ローン及び証券金融取引別エクスポージャー額の内訳は以下のとおりである。

カウンターパーティ・リスクの内訳 - IRB手法によるエクスポージャー区分、エクスポージャー額及びリスク加重エクスポージャー額	2018年		2017年	
	エクスポージャー額	リスク加重エクスポージャー額	エクスポージャー額	リスク加重エクスポージャー額
百万スウェーデン・クローネ				
エクスポージャー区分、IRB手法				
機関エクスポージャー	68,864	9,218	55,891	8,697
法人エクスポージャー	19,013	2,986	17,180	3,400
ソブリン・エクスポージャー	8,228	96	8,223	183
IRB手法合計	96,105	12,300	81,294	12,280

表51 (第三の柱)カウンターパーティ・リスクの内訳 - 標準的手法によるエクスポージャー区分、エクスポージャー額及びリスク加重エクスポージャー額

デリバティブ、エクイティ・ローン及び証券金融取引別エクスポージャー額の内訳は以下のとおりである。

カウンターパーティ・リスクの内訳 - 標準的手法によるエクスポージャー区分、エクスポージャー額及びリスク加重エクスポージャー額	2018年		2017年	
	エクスポージャー額	リスク加重エクスポージャー額	エクスポージャー額	リスク加重エクスポージャー額
百万スウェーデン・クローネ				
エクスポージャー区分、標準的手法				
ソブリン及び中央銀行エクスポージャー	6,776	136	5,708	114
その他	6,776	136	5,708	114
うち、中央清算機関を通じて清算されるもの	378	162	426	238
標準的手法合計	7,154	298	6,134	352
IRB及び標準的手法合計	103,259	12,598	87,428	12,632

表52 (第三の柱)デリバティブ契約におけるカウンターパーティ・リスク(潜在的な将来エクスポージャーに関する標準的なアドオンを除く)

デリバティブ契約におけるカウンターパーティ・リスク
(潜在的な将来エクスポージャーに関する標準的なアドオンを除く)

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
デリバティブ契約に関する正の市場価値総額	79,091	76,892
ネットティングによる利益 ¹⁾	33,654	37,660
現在の相殺後のエクスポージャー	45,437	39,232
担保 ¹⁾	38,698	30,023
デリバティブに関する正味信用エクスポージャー	6,739	9,209

1) 貸借対照表において相殺される担保は、ネットティングによる利益として計上されている。

表53 (第三の柱)デリバティブ契約におけるカウンターパーティ・リスク(潜在的な将来エクスポージャーを含む)

デリバティブ契約におけるカウンターパーティ・リスク (潜在的な将来エクスポージャーを含む)、2018年 百万スウェーデン・クローネ	現在の相殺後の エクスポージャー	潜在的な 将来エクスポージャー	エクスポージャー額	リスク加重 エクスポージャー額	所要 自己資本
ソブリン・エクスポージャー	1,714	658	2,372	95	8
機関エクスポージャー	37,528	26,531	64,059	8,900	711
法人エクスポージャー	6,120	3,767	9,887	3,021	242
その他	75	45	120	88	7
合計	45,437	31,001	76,438	12,104	968
うち、トレーディング勘定における取引	10,665	11,993	22,658	4,185	335

デリバティブ契約におけるカウンターパーティ・リスク (潜在的な将来エクスポージャーを含む)、2017年 百万スウェーデン・クローネ	現在の相殺後の エクスポージャー	潜在的な 将来エクスポージャー	エクスポージャー額	リスク加重 エクスポージャー額	所要 自己資本
ソブリン・エクスポージャー	2,015	1,009	3,024	183	15
機関エクスポージャー	28,702	23,812	52,514	8,638	691
法人エクスポージャー	8,455	3,504	11,959	3,515	281
その他	60	54	114	84	7
合計	39,232	28,379	67,611	12,420	994
うち、トレーディング勘定における取引	13,479	12,628	26,107	5,203	416

デリバティブのカウンターパーティ・リスクは、クローズアウト・ネットティング契約を通じて軽減される。クローズアウト・ネットティング契約では、同一取引相手とのすべてのデリバティブ取引において、正の値と負の値が相殺される。ネットティング契約は、正味エクスポージャーに対して担保の取決めを設定するクレジット・サポート・アネックス契約(CSA)で補完されており、信用リスクはさらに軽減されている。これらの取引に対する担保は主に現金であるが、国債も使用される。現金の割合が大きいため、担保におけるリスクの集中は限定的である。

ハンデルスバンケンの契約の大部分には、クローズアウト・ネットティングが含まれ、大口エクスポージャーの契約にはCSAも含まれている。

中央清算機関を通じて清算されるデリバティブについても、所要自己要件が生じる。中央清算機関とは、種々の取引において買手と売手の双方の取引相手としての役割を果たし、双方の義務を履行する責任を負っている清算機関である。中央清算機関を利用するすべての当事者は、すべての取引に対して担保を差し入れなければならない。中央清算機関で清算されるデリバティブに対するリスク加重は、多くの場合他の種類のデリバティブよりも大幅に低い水準である。

市場リスク

市場リスクは、金融市場における価格及びボラティリティの変動によって生じる。市場リスクは、金利リスク、株価リスク、為替リスク及びコモディティ価格リスクに分類される。

ハンデルスバンケンでは、柔軟な資金調達が必要なサービスを当行の顧客が求める場合に市場リスクが発生する。当行はまた、既に貸付を行っている市場以外の市場で資金調達を行うことにより、資金調達源を多様化し、資金調達の対象となる資産と金利期間が異なる資金を調達することもできる。市場リスクは、当行が事業を行っている市場で混乱が起きた際にすぐに流動資産に転換できるグループ・トレジャリーの流動性ポートフォリオでも発生することある。当該ポートフォリオにより、日次清算業務における当行グループの支払が確実にになるとともに当行の流動性準備金の一部を形成している。

市場リスクはまた、債券、為替、株式又はコモディティ市場に対するエクスポージャーを伴う金融商品の顧客需要を満たすために発生する。このため、当行は一定のポジションを保有しておかななければならない。例えば、当行がマーケット・メーカーとしての役割を果たし金融商品の市場価格を形成する場合にこのような状況になる。

当行の業務における市場リスクは、主にグループ・トレジャリー及びハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットにおいて生じており、それぞれ管理されているが、ハンデルスバンケン・リヴにも存在する。ハンデルスバンケン・リヴにおける市場リスクは、別のセクションに記載されている。そのため、本セクションに記載されている市場リスクに関する情報は、ハンデルスバンケン・リヴを除くリスクについて言及している。

市場リスク戦略

ハンデルスバンケンは、市場リスクを厳しく制限している。基本的に、銀行業務における市場リスクは顧客の投資ニーズ及びリスク管理ニーズに限定している。市場リスクは、キャッシュ・フローと金利期間を一致させ、オープン・ポジションをヘッジし、リスクを制限するその他の措置を講じることにより制限する必要がある。

このように、ハンデルスバンケンの市場リスクはきわめて小さい。当行の市場リスクを大幅に低減するための取り組みは、金融危機の数年前に、かつ、規制により市場リスクに今日と同様の重要性が置かれるようになる前から始まっている。市場リスクの低下により、当行の利益のうち金融取引による純損益の占める割合が大幅に少なくなっている。

組織構造

当行の限度額制度により、市場リスクに対するエクスポージャーの規模を制限している。市場リスクの測定方法及び限度額は、取締役会が決定している。最高財務責任者の直属であるグループ・トレジャリー長は、金利リスク、為替リスク及び流動性リスクの管理の運用責任を担っている。金利リスク、為替リスク及び流動性リスクに対する限度額は、当行の最高経営責任者及び最高財務責任者からグループ・トレジャリー長に割り振られる。その後、グループ・トレジャリー長は、これらを各業務ユニットへ割り振る。限度額又は株価リスク及びコモディティ・リスクは、最高財務責任者によって直接キャピタル・マーケットのビジネス・サポート部長に割り当てられる。

当行の最高経営責任者及び最高財務責任者はまた、補完的リスク尺度、限度額及び詳細にわたるガイドラインの策定を行う。補完的リスク尺度の限度額は、主に金融市場におけるボラティリティの変動に対する当行の感応度を低減し、特定のポートフォリオに対するリスク及び通貨毎の流動性リスクの制限を目的としている。これらの尺度はまた、満期の観点から生じるリスクを制限している。当行の最高財務責任者、最高経営責任者及び取締役会は、継続的に市場リスク及び限度額の活用状況に関する報告書を受領している。

ハンデルスバンケンにおける市場リスク

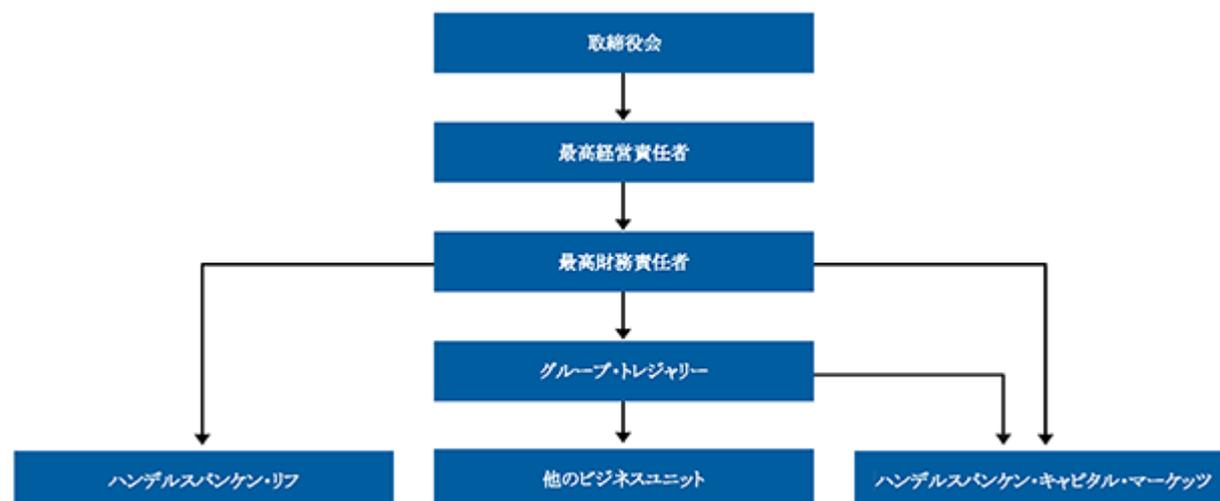
市場リスクは、複数の異なる手法を利用して測定されている。用いられている感応度の測定は、あらかじめ定義された価格及びボラティリティの変動によって、どのような価値の変動が起きるかを示している。ポジションに関連したリスク尺度及び確率に基づくバリュー・アット・リスク・モデル（以下、「VaR」という。）も用いられている。

VaR

ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット及びグループ・トレジャリーにおいてトレーディング勘定として分類されているポートフォリオについて、VaRが算定されている。VaRは確率に基づいた測定で、対象市場における一定の保有期間にわたる変動から一定の信頼度でリスク・ポジションに生じる可能性のある損失をスウェーデン・クローネ建てで示すものである。VaRは個別のリスク区分及びポートフォリオで保有期間を1日とした99%の信頼度にて算定される。この手法は、様々なリスク区分を1つの方法で取り扱うことができるため、それぞれを比較することが可能になると同時に、市場リスクの合計を算定することができる。トレーディング勘定として分類されているポートフォリオの全体的なリスクは、年度末現在において9(18)百万スウェーデン・クローネであった。VaRは、定期的に当行の最高財務責任者、最高経営責任者及び取締役会に報告される。

VaRモデルは、極端な市場変動に関連したリスクを特定するわけではない。したがって、このリスク計算はストレス・テストで補完され、テストは、ポートフォリオに対して1994年以降の金融市場において発生したすべての事象に基づくシナリオにより行われる。これらのストレス・テストの結果もまた、定期的に当行の最高経営責任者、最高財務責任者及び取締役会のリスク委員会に報告される。

図AR:18 市場リスク及び流動性リスクの決定水準



表AR:19 トレーディング勘定、ハンデルスバンク・キャピタル・マーケット及びグループ・トレジャリーの
VaR¹

トレーディング勘定、ハンデルスバンク・キャピタル・マーケット及びグループ・トレジャリーグループ・
トレジャリーのVaR¹

	合計		株式		債券		通貨		コモディティ	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
百万スウェーデン ・クローネ										
平均	11	13	0	1	11	14	2	3	1	1
最高	16	21	3	1	13	22	5	6	4	4
最低	8	8	0	0	8	9	1	1	0	0
当年度末	9	18	0	0	8	19	4	2	0	0

1) トレーディング勘定に分類されているポートフォリオは特別な指示及びガイドラインの対象となる。

表AR20 トレーディング勘定のストレス・テストにおける最悪の結果 - ハンデルスバンク・キャピタル・
マーケット及びグループ・トレジャリー

トレーディング勘定のストレス・テストにおける最悪の結果 - ハンデルスバンク・キャピタル・マーケッ
ツ及びグループ・トレジャリー

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
平均	76	103
最高	243	249
最低	35	39
当年度末	57	186

金利リスク

金利リスクは、主としてハンデルスバンク・キャピタル・マーケット、グループ・トレジャリー及び貸出業務において生じる。当行における金利リスクは、複数の方法で測定されている。一般的な金利リスクは日々測定され、すべての金利について、極めて瞬時の1パーセンテージ・ポイントの上昇又は下落という平行移動が生じた場合の通貨別の公正価値の有利な変動の最小値の合計として限度額が設定されている。年度末現在の当行の一般的な金利リスクの合計は、944(826)百万スウェーデン・クローネであった。契約上の満期のない預金の金利調整期間は内部手法を用いて設定される。こうした預金の基本的な前提は想定し得る最短の金利期間であり、過去の観察に基づいて安定的で金利変動に対する感応度が低いとみなされる部分に限定して調整が行われる。このリスク測定には、市場価値で測定される利付商品も市場価値で測定されない商品も含まれている。したがって、貸借対照表及び損益計算書に認識される金額に与える影響を評価する際にこのリスク測定を用いることは適切ではない。

特定の金利リスクは、クレジットスプレッド（すなわち、現在のポートフォリオの金利と満期が同一である国債の利回りとの差額）の変動に対する感応度を用いて測定され、限度額が設定されている。このリスクは主に、ハンデルスバンク・キャピタル・マーケット及びグループ・トレジャリーの流動性ポートフォリオにおいて生じる。このリスクは、異なる格付区分別に測定及び限度額が設定され、クレジットスプレッドが1ベース・ポイント上下に移動した場合における市場価値の有利な変動の最小値として計算される。この計算は取引相手別を実施され、その計算結果は絶対値の合計として集計される。当年度末における特定の金利リスク総額は、8(8)百万スウェーデン・クローネであった。

トレーディング勘定における金利リスク

ハンデルスバンクのトレーディング勘定は、トレーディング勘定に分類されているキャピタル・マーケット及びグループ・トレジャリーのポートフォリオから構成されている。トレーディング勘定の一般的な金利リスクは83(62)百万スウェーデン・クローネであり、特定の金利リスクは5(6)百万スウェーデン・クローネであった。イールド・カーブのツイストリスクは、定期的に測定及び見直しが行われており、様々なイールド・カーブにおける仮定が変更された場合のリスクの推移を示している。例えば、金利オプションのリスクの一部である非線形金利リスクは、マトリックスであらかじめ定義されたストレス・シナリオを用いて測定され、限度額が設定されている。すなわち、このリスクは、基礎となる市場金利及びボラティリティの変動として測定されている。トレーディング勘定には、様々なストレス・シナリオによって補完されているVaR及びその他のリスク指標も用いられている。

非トレーディング勘定における金利リスク

貸出業務における金利リスクは、資金調達期間と金利期間の一部が異なることにより生じる。金利リスクは、主に金利スワップ契約によって管理されている。一般に金利リスク・エクスポージャーは、流動性の高い市場に存在する。上記のように測定される非トレーディング勘定における一般的な金利リスクは941(855)百万スウェーデン・クローネであり、特定の金利リスクは2(2)百万スウェーデン・クローネであった。

金利の変動による損益計算書への影響を見積るために、純利息収益の影響も測定されている。金利が変動した場合の純利息収益の影響は、一般市場金利が1パーセンテージ・ポイント上昇した場合の12ヶ月間にわたる純利息収益の変動として測定されている。この影響は、貸借対照表の規模が一定であることを前提とした場合の金利固定期間の差異、並びにトレーディング勘定に含まれない資産、負債及びデリバティブの残高構成の差異を反映している。この計算においては、契約上の満期のない預金の金利調整期間は、内部手法を用いて設定される。同モデルは過去の観察に基づいており、安定的で金利変動に対する感応度が低い部分に限定して調整が行われる。年度末現在の純利息収益の影響は、337(463)百万スウェーデン・クローネであった。

表AR:21 非トレーディング勘定における一般的な金利リスク

非トレーディング勘定における一般的な金利リスク（イールドカーブが1パーセンテージ・ポイント平行移動した場合の最悪の結果としての公正価値の変動）

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
スウェーデン・クローネ	218	215
デンマーク・クローネ	297	257
ユーロ	84	102
ノルウェー・クローネ	142	94
米ドル	119	100
英ポンド	67	70
その他通貨	14	17
合計	941	855

表AR:22 資産及び負債に関する金利調整期間

この表は、2018年12月31日現在の金利関連資産及び負債の金利調整期間を示したものである。無利子資産及び負債は除かれている。

資産及び負債に関する金利調整期間、

2018年

百万スウェーデン・クローネ

資産

	3ヶ月以内	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1 - 5年	5年超	合計
貸出金	1,354,571	142,841	142,413	514,625	34,642	2,189,092
銀行及びその他の金融機関	362,307	5,054	2,058	3,492	0	372,911
債券等	73,147	1,121	1,793	78,379	14,149	168,589
資産合計	1,790,025	149,016	146,264	596,496	48,791	2,730,592

負債

預金	983,327	5,841	15,820	1,603	1,896	1,008,487
銀行及びその他の金融機関	185,334	3,029	976	2,382	2,361	194,082
発行済証券	291,071	168,226	208,324	693,818	84,293	1,445,732
その他負債	-	-	-	-	-	-
負債合計	1,459,732	177,096	225,120	697,803	88,550	2,648,301

オフバランスシート項目

-85,413 -66,497 23,063 126,152 23,624 20,929

資産と負債の差額

(オフバランスシート項目を含む)

244,880 -94,577 -55,793 24,845 -16,135 103,220

資産及び負債に関する金利調整期間、

2017年

百万スウェーデン・クローネ

資産

	3ヶ月以内	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1 - 5年	5年超	合計
貸出金	1,435,047	98,532	104,282	388,319	39,581	2,065,761
銀行及びその他の金融機関	284,029	1,288	35	107	25	285,484
債券等	96,454	4,469	10,122	55,937	11,625	178,607
資産合計	1,815,530	104,289	114,439	444,363	51,231	2,529,852

負債

預金	919,422	13,693	5,865	2,910	77	941,967
銀行及びその他の金融機関	164,173	3,288	2,046	2,425	2,888	174,820
発行済証券	483,463	99,089	110,484	559,735	56,719	1,309,490
その他負債	-	-	-	-	-	-
負債合計	1,567,058	116,070	118,395	565,070	59,684	2,426,277

オフバランスシート項目

-45,354 -107,034 -15,195 150,987 14,322 -2,274

資産と負債の差額

(オフバランスシート項目を含む)

203,118 -118,815 -19,151 30,280 5,869 101,301

株価リスク

当行の株価リスクは、主にハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットでの顧客との取引及び当行の株式ポートフォリオにおいて生じている。

株価リスクの表では、株価及びボラティリティが瞬時に+/-10%及び+/-25%変動した場合の当行の株式ポジション合計における市場価値の変動を示している。当年度末現在、このリスクについて当行における最悪のケースは174(93)百万スウェーデン・クローネであった。株式の最大エクスポージャーはスウェーデン市場にて発生している。

トレーディング勘定に内在する株価リスク

ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットの株価リスクは、顧客主導の株式関連取引において生じる。ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットは仕組商品のマーケット・メーカーであり、線形及び非線形の双方の株価リスクが発生する。非線形株価リスクは、仕組商品に含まれているオプションを通じて生じる。

当行は、マトリクスを用いてハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットの株価リスクを制限及び測定している。この手法の利点は、非線形リスクを含む株価リスクを効果的に特定することである。他のリスク測定手法及びストレス・シナリオとあわせて、VaRが株価リスク測定の補完として使用される。年度末現在、トレーディング勘定に内在する株価リスクに関する当行のVaRは、0(0)百万スウェーデン・クローネであった。

トレーディング勘定外の株価リスク

トレーディング勘定以外で当行グループが保有する株式は、主に当行の中核事業に関連する種々の共同所有事業で構成されているレベル3(非上場)株式である。これらの保有株式は、会計規則に従い、貸借対照表上「その他包括利益を通じて公正価値で測定するもの」(IAS第39号では売却可能区分)に分類され、公正価値で測定されている。このような保有株式は、一般的にその事業の純資産価値に対する当行の持分、又は代替的に最新の取引における決済価格によって評価されており、株価リスクは非常に小さい。

表AR:23 株価リスク

株価リスク 百万スウェーデン・クローネ	ボラティリティの変動					
	2018年			2017年		
	-25%	0%	25%	-25%	0%	25%
株価の変動						
10%	183	184	186	117	116	116
-10%	-174	-173	-172	-93	-92	-91

表AR:24 トレーディング勘定以外の株式エクスポージャー

IFRS第9号に基づくトレーディング勘定以外の株式エクスポージャー

百万スウェーデン・クローネ

2018年

その他包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして分類される株式持分	1,840
うち、レベル1及び2	783
うち、レベル3	1,057
その他包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして分類される株式持分	1,840
うち、事業関連	1,633
うち、その他の持分	207
期首現在における公正価値評価差額準備金	547
新規購入分と期末保有分に関して当年度中に生じた未実現の市場価値の変動	-181
当年度中の売却及び決済による実現額	-5
期末現在における公正価値評価差額準備金	361
Tier2資本に含まれるもの	0

IAS第39号に基づくトレーディング勘定以外の株式エクスポージャー

百万スウェーデン・クローネ

2017年

売却可能に分類されるもの	1,174
うち、上場	4
うち、非上場	1,170
売却可能に分類されるもの	1,174
うち、事業関連	1,152
うち、その他の持分	22
期首現在における公正価値評価差額準備金	1,035
新規購入分と期末保有分に関して当年度中に生じた未実現の市場価値の変動	-485
当年度中の売却及び決済による実現額	-3
期末現在における公正価値評価差額準備金	547
Tier2資本に含まれるもの	0

為替リスク

ハンデルスバンケンは、スウェーデン以外にも拠点市場を持ち、他の複数の国においても事業を行っている。したがって、当行グループの勘定がスウェーデン・クローネで表示されているため、構造上の為替エクスポージャーが生じる。この構造上のリスクは、自己資本比率と資本のどちらにおいて為替変動による影響を減らすか、トレードオフを考慮し管理されている。取締役会は、構造上の為替ポジションが自己資本比率のヘッジとなることが認められる、資本に与える最大影響額を設定している。当行の資本に影響を与える為替リスクの変動については、年次報告書の68ページ（訳注：原文のページ番号である）の持分変動計算書（当行グループ）に記載されている。

当行の直接的な為替エクスポージャーは、国際為替市場における顧客主導の日中取引の結果として生じる。この取引は、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットで行われる。当行の取締役会、最高経営責任者及び最高財務責任者は、この為替リスクに関してVaR限度額を設定している。

顧客の支払フローの一環として通常の銀行業務において、またグループ・トレジャリーの資金調達業務において、ある程度の為替エクスポージャーが生じている。当行の取締役会、最高経営責任者及び最高財務責任者は、これらのエクスポージャーに対して、ポジション限度額を割り当てている。当年度末現在、構造上の為替ポジションを含まない正味ポジション総額は、455(620)百万スウェーデン・クローネであった。この為替リスクは、個別通貨又は通貨グループの傾向に応じて変動するわけではない。これは、ポジションが非常に短期であり、顧客主導のフロー管理において生じているためである。トレーディング勘定及び非トレーディング勘定における為替リスク総額は、11(48)百万スウェーデン・クローネであるが、これはスウェーデン・クローネが瞬時に5%変動した場合に当行の損益に及ぼす影響として測定されたものである。

表AR:25 為替感応度

為替感応度（各通貨に対してスウェーデン・クローネが+/-5%変動した場合の最悪の結果）

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
ユーロ	13	21
ノルウェー・クローネ	8	11
デンマーク・クローネ	7	4
米ドル	9	6
英ポンド	2	3
その他通貨	5	6

コモディティ価格リスク

コモディティ取引は、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットのみで行われている。コモディティ関連商品のエクスポージャーは、国際コモディティ市場における顧客取引の結果からのみ発生する。線形及び非線形コモディティ価格リスクは双方とも、すべてのコモディティについて当行がさらされているリスク合計の絶対値として測定されている。当年度末現在、コモディティ価格リスクは、4(3)百万スウェーデン・クローネで、対象コモディティの価格変動の上限を20%及びボラティリティの上限を35%とした場合の価格変動に係る最大損失として測定されている。当年度末現在、当行のコモディティ価格リスクのVaRは、0(0)百万スウェーデン・クローネであった。

その他の市場リスク

市場リスクは当行の年金制度においても発生する（年金リスク）。このリスクは割引率の変動とともに、当行の年金債務に対応するための年金資産の価値が変動するリスクにより構成される。

公正価値測定

リスク・コントロール部門は、当行グループの金融商品が正確に評価されていることを確認している。この確認には、評価の基準となる市場データを確認する責任や、その確認がリスクを有する当事者からは独立して行われたものであることを確認する責任が含まれる。市場データの情報源は事業活動とは切り離されたものである。事業活動から取得した市場データの場合、データの合理性を評価するために外部の情報源に対する統制が行われ、その結果が文書化される。モデルに用いられる市場価格及び市場データは、少なくとも一カ月に一

度は検証が行われるものとされるが、基本的には日次で検証が行われる。評価モデルは、モデルの開発部門とは別のリスク管理部門において検証が行われる。評価委員会は、ハンデルスバンケン・グループの評価事項を取り纏めることを目的とし、各評価が正確であり、現行の市場慣行に準拠していることを確かめる重要な役割を果たしている。

公正価値で測定される金融商品の評価は、IFRS第13号に従って行われる。公正価値で測定される資産及び負債に関する詳細並びに当行の評価技法に関する情報については、注記G40を参照のこと。

慎重な評価

CRR第105条に従い、当行は規制上の自己資本の調整を目的として追加的な評価調整を算定する必要がある。同第34条では、適用範囲をこれまでのトレーディング勘定のポジションのみから、公正価値測定されるすべてのポジションへと拡大している。これらの追加的な評価調整の要件と手法は、欧州委員会委任規則2016/101の第105条(14)のテクニカル基準に明記されている。ハンデルスバンケンは公正価値で測定されるすべてのポジションについて追加的な評価調整を算定するため、テクニカル基準で定義されるコアアプローチを採用している。

資金調達及び流動性リスク

流動性リスクとは、支払期限が到来した際に、法外な費用又は損失を被らなければ、当行が支払義務を履行することができないリスクである。

資金調達戦略

ハンデルスバンケンの流動性リスクに対する許容度は低く、総計レベルでも個別通貨においても流動性リスクを最小限に抑えるために積極的に取り組んでいる。こうした活動により、ハンデルスバンケンには困難な状況においても、流動性への良好なアクセスが可能であり、業績の変動を低水準に抑え、顧客ニーズを満たすような資金調達能力の提供を目指している。これは、当行にとって重要な通貨のすべてにおいて、キャッシュ・フローの流入及び流出をうまくマッチングさせると共に質量において十分な流動性準備金を維持することによって達成される。したがって、当行は資金調達における経済的リスクを最小限に抑え、業務ユニットに対して安定した金利を長期間設定することができる。

また、当行は、資金調達プログラムとその利用に幅をもたせることを目指している。こうすることによって、当行は、金融市場における混乱が長引いたとしても、中核事業において、長期にわたる損失が生じないようにしている。

この作業は、安定資金を用いて調達された非流動資産により、十分に調和のとれた貸借対照表から始める。当該非流動資産は、個人及び法人に対する与信より構成され、これらの与信業務は当行の中核事業を構成している。これら資産に関する長期安定資金には、スタッドフィポテックで発行されたカバード・ボンド、ハンデルスバンケンで発行されたシニア債、個人からの預金、法人からの一定額の預金、劣後債及び株式より構成されている。中核業務の一部は、個人及び法人への短期貸付であるが、負債の部におけるこれら顧客からの預金の一部はより短期間なものとなっている。

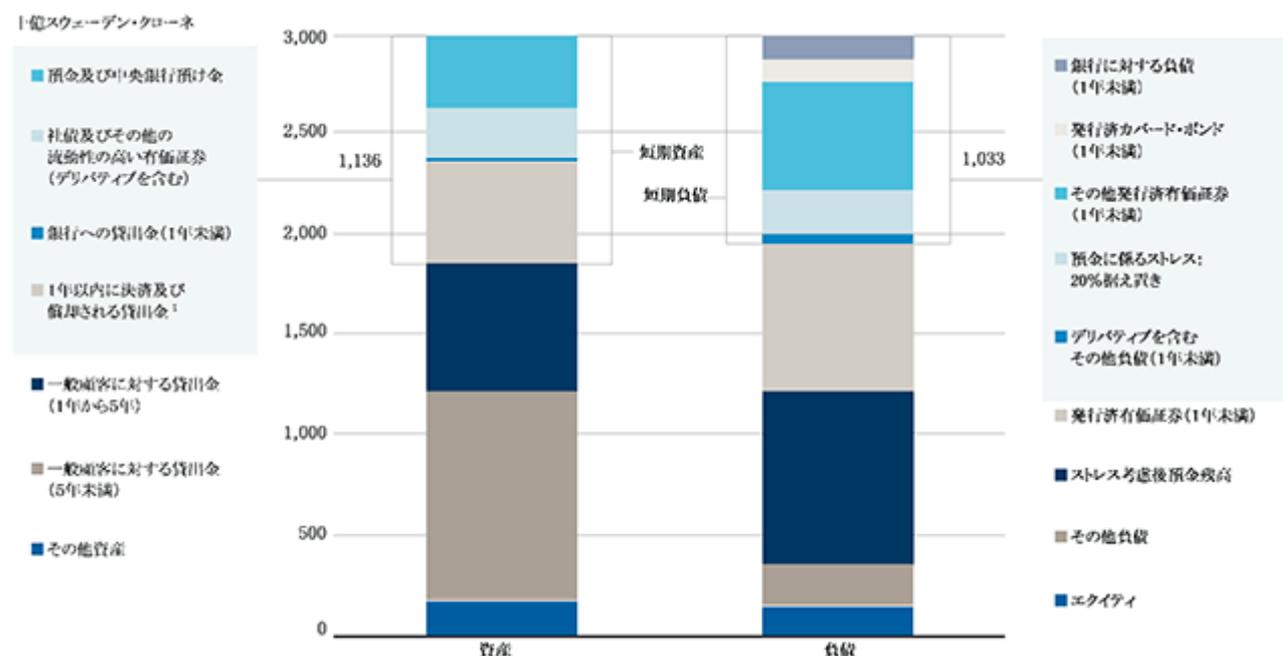
貸借対照表は、資産及び負債の一時点の記録である。当行が顧客及び投資家に対する債務を確実に履行するためには、資金調達及び流動性リスク管理に未来志向の視点を取り入れることが重要である。したがって、金融市場において長期的なストレスにさらされている状況にあっても、企業及び家計という形態の実体経済の参加者及び彼らの与信ニーズに対する支援が可能な方法で財務基盤が構築されている。短期資産は、十分なマージンで短期負債をカバーしている。図AR:26では、預金の20%が1年以内に消滅し、市場で新規の資金調達を行う手段が一切なくなるというストレス・シナリオにおける貸借対照表を掲載している。このようなストレス下

にもかかわらず、当年度末現在の短期資産は短期負債を大幅に上回ることが見込まれる。長期的な危機においては、中核事業は維持しつつも、財務基盤は縮小する可能性があり、短期資産残高は徐々に満期を迎える短期負債の償還に用いられる。長期的な危機の状況下においても、当行グループの事業活動をさらに支援するための流動性を高める手段が用意されている。

市場はハンデルスバンケンに多大な信頼を寄せており、ハンデルスバンケンの信用リスクは低いと評価されている。これを示すものの一つは、当行の信用リスクに対する保険コスト（CDSスプレッドとして知られる）が欧州銀行の中で絶対的に最も低い銀行の一つであり、ハンデルスバンケンには、同業他社に比べ資金調達コストが最も低い銀行である。ハンデルスバンケンには外部格付機関により高格付を付与されている。ハンデルスバンケンの総合的な長期格付はAAであり、これは、当行の格付が欧州内のすべての同業他社の中で最も高いことを意味している。

様々な市場、通貨及び資金調達対象となる商品の形態において、異なる資金調達源から多様な資金調達を行うことは、資金調達戦略における重要な構成要素である。これは、個別市場又は資金調達源からの重要な影響を軽減している。当行は近年、長期的かつ国際的な資金調達をかなり拡大しており、例えば、英国、米国、アジア、オーストラリア及び欧州市場において多くの債券を発行している。最も重要な資金調達源は、個人及び法人からの預金並びにカバード・ボンド及びシニア債である。短期的な資金調達は、主に、金融関連会社及び機関からの預り金並びに預金証書及び譲渡性預金の発行である。グループ・トレジャリーは、自らの裁量による市場からの資金調達に関して様々な資金調達プログラムを有している。債券及び預金証書は、これらのプログラムに基づき、当行、スタッドフィポテック及びハンデルスバンケン・ピーエルシーの名前で発行されている。当該資金調達プログラムにより、様々な通貨、投資家数及び地域分布といった面で十分に多様化された資金調達手段が確保されている。

図AR:26 満期分類別の貸借対照表の構成要素

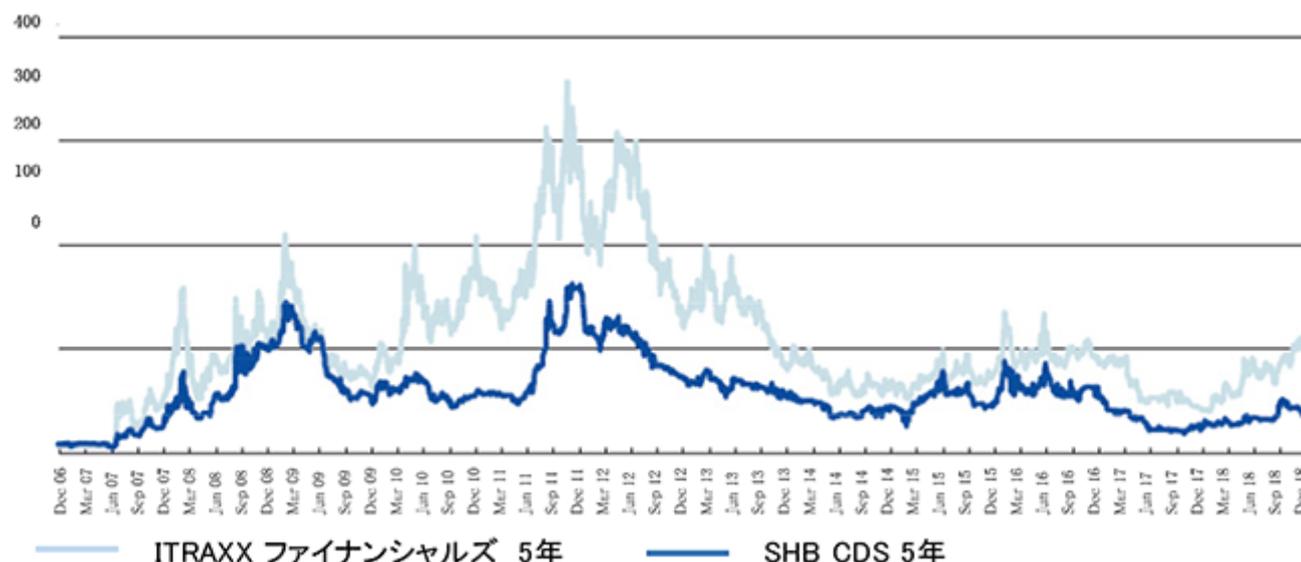


1) 予定分割償還、契約上の満期及び見積り追加返済額

図AR:27 ITRAXXファイナンシャルズと比較したハンデルスバンケンの5年物CDSのスプレッド

ITRAXXファイナンシャルズは、欧州の銀行・保険部門における25の大手債券発行体のCDSスプレッドの指標となっており、企業の信用リスクを受け入れるために投資家が必要とする平均プレミアムを示している。

ベース・ポイント



組織体制

ハンデルスバンケンは完全に分散化された事業モデルを有しているが、当行グループの資金調達及び流動性リスク管理業務はすべてグループ・トレジャリーに集約されている。資金調達及び流動性リスク管理業務は、取締役会が策定した方針によって管理されている。取締役会はまた、リスク限度額も決定している。この方針は、最高経営責任者によるガイドライン及び最高財務責任者による指示によって補完されている。このガイドラインは、リスク限度額等のパラメーター、資金調達構成及び資金調達市場の混乱時におけるベンチマークを規定している。さらにすべての流動性リスク限度額は、グループ・トレジャリーを通じて、各事業部へと伝達されている。

グループ・トレジャリーはまた、当行の清算業務に対する責任を持ち日中の流動性を監視し、当行が支払債務を履行するための十分な担保を支払システムに随時有していることを確認する。当行は、流動性の監視を取引に近い地域で行っており、当行グループ全体の担保及び流動性準備金を扱う中央管理によってその監視が補完されている。

決済システムにおける担保の規模は、通常の状況及び決済金額が拡大した状況において当行が債務履行に必要なと考える水準に基づいて決定される。決済金額が変化する場合には担保の規模及び流動性が調整され、危機の際には担保の再分配を行い、流動性準備金も活用する。当行は、予想される支払い及び決済の実行に備えて、積極的な流動性計画及びすべての通貨の監視を通じて当方勘定の流動性を確保している。

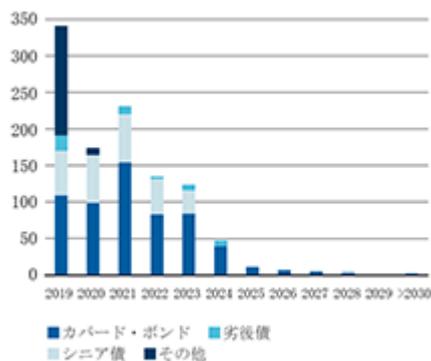
市場からの資金調達 - 構成

当年度において、ハンデルスバンケンには当行における重要な通貨のすべてにわたって、市場から合計389 (227)百万スウェーデン・クローネの長期資金を調達した。市場からの長期的な資金調達の重要な構成要素は、カバード・ボンドの発行である。通貨別のカバード・ボンド発行残高の内訳は図AR:29に示している。短期資金調達は、主に欧州及び米国において、様々な資金調達プログラムに基づいて、譲渡性預金証書の発行によって

行われている。これらの資金調達プログラムは、国際インターバンク市場における資金調達によって補完されている。そのため、当年度において、当行は引き続き以前と同様の投資家との面会、資金調達プログラムの更新、及び他の点においても世界中のすべての関連資金調達市場での資金調達条件を維持していた。これにより、過去数年存在していた状況よりはるかに困難な状況において資金調達業務を維持することができる。

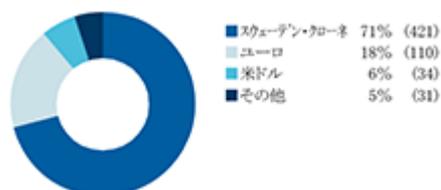
図AR:28 長期資金調達の満期プロファイル

2018年12月31日現在の残存満期が1年超の発行済証券
十億スウェーデン・クローネ



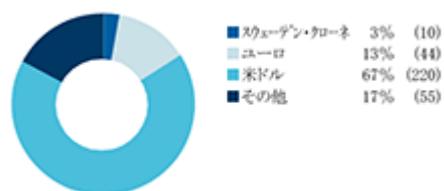
図AR:29 2018年の通貨別カバード・ボンドによる資金調達

2018年12月31日現在の通貨別発行済カバード・ボンドの内訳。
括弧内の金額の単位は十億スウェーデン・クローネ。



図AR:30 2018年の通貨別短期資金調達

2018年12月31日現在の当初満期が1年未満の発行済証券に関する通貨別の内訳。
 括弧内の金額の単位は十億スウェーデン・クローネ。



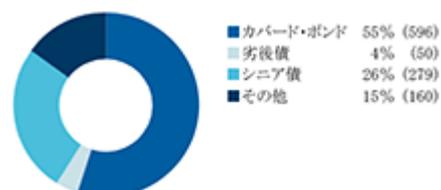
図AR:31 2018年の通貨別長期資金調達

2018年12月31日現在の当初満期が1年超の発行済証券に関する通貨別の内訳。
 括弧内の金額の単位は十億スウェーデン・クローネ。



図AR:32 2018年の商品別長期資金調達

2018年12月31日現在の当初満期が1年超の発行済証券に関する通貨別の内訳。
 括弧内の金額の単位は十億スウェーデン・クローネ。



担保資産及びカバー・プール

また、ハンデルスバンケンの流動性管理上、金融市場の混乱時において利用可能な担保を十分に確保することも重要である。追加担保の設定を可能にするために必要な条件の1つは、当行が当初から処分可能な担保を確保していることである。したがって、当行は、信用格付の非常に高いカバード・ボンド及び流動証券を発行する際に、担保として利用可能な抵当に入っていない十分な額の資産を確保している。

当行は、一定の条件により当行からカウンターパーティに対して担保提供が強制されるような契約、例えばCSA契約を金融機関以外の当事者と締結することを制限している。デリバティブ残高に関するCSA契約に基づき差し入れた現金担保は合計3,993(5,540)百万スウェーデン・クローネであった。当行の担保資産に関する詳細については、ハンデルスバンケンのファクトブックの担保資産の表を参照のこと。さらに、当行の流動性の確保に加え、このリスク制限アプローチにより当行のシニアレンダーがカバード・ボンドに投資している貸手よりも優先順位が低くなる（いわゆる、地位劣後の問題）範囲を制限することができる。

無担保資金調達への投資家と担保付資金調達への投資家との間の劣後関係を評価する上では、担保負担がない資産の量及び信用の質が関連する評価要素となる。ハンデルスバンケンのリスク負担に関する厳格なアプローチにより、担保負担のない資産は非常に優良なものとなっている。ハンデルスバンケンではカバード・ボンドとシニア債をバランスよく利用したいと考えているため、担保負担のない住宅抵当ローンがかなりの額で存在している。他の担保負担のない貸出も、例えば当行の内部格付では非常にリスクが低いと評価されている。

表AR:33は、ハンデルスバンケンの担保負担のない資産の金額が、無担保資金調達残高の216(224)%に相当することを示している。当年度において、当行は無担保資金調達を含む、市場からの資金調達を増やすことを決定した。このため、過年度に比べ、無担保資金調達残高に対する担保負担のない資産の比率が低下している。

スタッドフィポテックのカバー・プールで構成されている担保負担のある資産の大部分は、発行済カバード・ボンドの担保として供された住宅抵当ローンより構成されている。当行はまた、当該プールに8%の任意のOC(超過担保、すなわち発行済債券をカバーするために必要な担保に加えた追加資産、法定要件の2%に追加した部分)を加えている。この追加資産は、住宅抵当ローンの価値が追加資産を要する水準まで下落した場合に、発行済債券の金額と見合うようにするために存在する。

追加資産が必要となるリスクを評価する場合、基本的にカバー・プールにおける住宅抵当ローンの借入金比率（以下、「LTV」という。）がきわめて重要になる。不動産市場における価格が下落している場合、LTVが低ければ低いほど、当該プールにより多くの住宅抵当ローンが必要になるリスクは低減される。ハンデルスバンケンの出来高加重平均LTV（最大LTV）は、スウェーデンにおいて53.1(53.8)%であり、ノルウェーにおいて55.1(55.6)%であり、フィンランドのカバー・プールにおいて49.2(49.7)%であった。ムーディーズの予備格付でAaaを付与されているデンマークのカバー・プールも利用可能であるが、カバード・ボンドの発行には未だ使用されていない。デンマークにおける出来高加重平均LTVは63.1(63.9)%であった。これはすなわち、当行は、住宅抵当ローンを当該プールに追加するまでもなく、該当する不動産価格の大幅な下落に対応することができることを示している。

当行がプール外で保有することを選択した資産は表AR:33に示されており、当該資産は必要に応じてカバード・ボンドの発行に使用することができる。

表AR:33 担保負担がない資産 / 担保に供されていない資産

担保負担がない資産 / 担保に供されていない資産	2018年		2017年	
	(NEA) ¹	無担保資金 調達に対する 累積割合、% ²	(NEA) ¹	無担保資金 調達に対する 累積割合、% ²
十億スウェーデン・クローネ				
現金及び中央銀行預け金	351	36	267	32
流動性ポートフォリオにおける流動債券	176	55	177	53
個人向け貸出金(デリバティブを含む)	550		467	
うち、住宅抵当ローン	366	93	277	86
うち、不動産を担保とした貸出金	6	93	9	87
うち、その他個人向け貸付	178	112	181	109
法人向け貸出金(デリバティブを含む)	985		937	
うち、住宅抵当ローン	279	141	272	141
うち、住宅協同組合への貸出金 (住宅抵当ローンを除く)	62	147	54	148
うち、不動産会社への貸出金 (住宅ローンを含む / 除く)				
- リスク・クラス1~3	288	177	276	180
- リスク・クラス4~5	114	189	99	192
- うち、リスク・クラス5超	9	190	9	193
うち、その他の法人貸出				
- リスク・クラス1~3	151	205	141	210
- リスク・クラス4~5	69	212	69	218
- リスク・クラス5超	13	214	17	220
金融機関への貸出金(デリバティブを含む)	18		19	
- リスク・クラス1~3	16	215	19	223
- リスク・クラス3超	2	216	0	223
その他貸付	0	216	0	223
その他資産	0	216	9	224
合計	2,080	216	1,876	224

1) NEA : 担保負担のない資産

2) 無担保による発行済短期及び長期資金調達並びに金融機関に対する債務

表AR:34 カバー・プール・データ

カバー・プール・データ

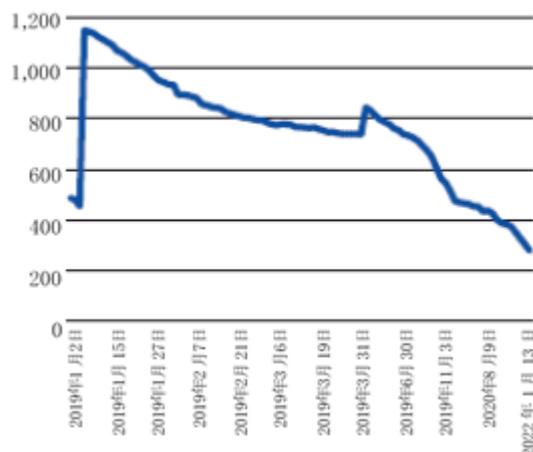
百万スウェーデン・クローネ

	スウェーデン		ノルウェー		フィンランド	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
スタッドフィボテック貸付総額 (一般顧客)	1,115,985	1,051,541	85,659	79,179	51,066	49,377
カバー・プールに関して利用可能な資産	1,015,275	967,320	82,527	75,247	48,176	46,503
カバー・プールで使用した資産	606,294	618,744	26,613	25,320	18,248	16,741
代替資産(制限勘定の現金)	5,000	5,000	-	-	-	-
最大LTV加重平均、ASCBの定義による ¹	53.14	53.81	55.09	55.55	49.2	49.68
LTVの内訳						
0-10%	24	22.9	21.9	21.7	27.9	27.6
10-20%	19.9	19.8	20.9	20	23.4	23.3
20-30%	16.7	17.1	16.6	17	19.8	19.5
30-40%	13.9	14.4	13.9	14.1	13.3	13.4
40-50%	11	11.4	11.5	11.7	8.3	8.6
50-60%	7.9	8	8.6	8.8	4.8	5.2
60-70%	5	5	5.3	5.3	2	2.1
70-75%	1.6	1.4	1.3	1.4	0.5	0.4
貸出金額、加重平均、スウェーデン・クローネ						
	651,800	634,500	3,839,623	3,538,328	1,032,477	871,894
貸出期間、加重平均、月数 ²						
	65	61	26	23	56	57
金利期間、内訳						
変動金利、%	48.2	54.9	99.2	97.9	99.8	99.9
固定金利、%	51.8	45.1	0.8	2.1	0.2	0.1

1) スウェーデン・カバード・ボンド発行者協会 (Association of Swedish Covered Bond issuers)。

2) 2016年第2四半期においては、特定条件の最新の改定日ではなく、貸出金の承認日から計算されている。

表AR:35 流動性創出策を含む流動性ストレス・テスト - 累積的流動性ポジション



流動性リスク

当行は、日次で大量のキャッシュ・フローの流入及び流出を取り扱っている。キャッシュ・フローの流入と流出の差額は、限度額を設定することによって制限されている。グループ・リスク・コントロールは、リスクの利用状況について、日次で最高財務責任者、週次で最高経営責任者、定期的に取り締役に報告している。

流動性計画は、個別の通貨に対するキャッシュ・フローの分析に基づいている。一般的に、流動性の高い通貨の方が、流動性の低い通貨よりもより大きなエクスポージャーが許容される。当該戦略は、当行からの予想キャッシュ・フローの流出が常に当行のキャッシュ・フローの流入と一致していなければならないというものである。キャッシュ・フローの流出と流入は、少なくとも同額である必要があり、ストレス状況下においても正のキャッシュ・フロー及び正のキャッシュ・ポジションが維持されなければならない。このようなギャップ分析は、シナリオ・テストによって補完されており、そこでは様々な仮定を用いて流動性にストレスをかけて分析している。

当行の流動性管理はこれらのストレス・テストに基づいており、ストレス・テストは全体レベルで実行され、当行にとって重要な通貨に対して個別にも行われる。そのため、より長期的な市場の混乱に対する予防策は、特定の仮定に基づくキャッシュ・フローのストレス・テストを通じて日次で測定される。例えば、金融市場での資金調達ができないと同時に個人及び法人の定期預金以外の預金の10%が1ヶ月以内に徐々に解約されるものの、当行はコア事業を継続し、すなわち、個人及び法人からの定期預金並びに個人及び法人への貸出金が満期時に継続され、コミットメント及び与信枠の一部が顧客によって使用されると仮定する。当行はまた、中央銀行及び銀行預け金が利用され、グループ・トレジャリーの有価証券が主に市場における担保として、また中央銀行における最後の手段として緊急の流動性供給を受けることが可能であることを考慮している。

流動性を創出するための活動もまた、当行へ安定した流動性を提供するために利用される。このような状況により、当行の流動性は3年を超えて高水準に保たれ、当行は資金調達市場の非常に深刻な長期の混乱に対しても十分に持ちこたえられることになる。

当行が上述の金融市場における混乱に十分に持ちこたえられる状況とは、適正な財務構成が維持されていることである。図AR:26 満期分類別の貸借対照表の構成要素は、預金の20%が1年以内に消滅すると仮定しているストレス・シナリオにおいて流動資産の残高が流動負債の残高を大幅に上回っていることを示している。また、未使用の担保の残高及び質は、危機の際に当行が必要とする流動性を確保できるものでなければならない。当行が将来に向けて継続的に正の正味キャッシュ・フロー（一時点における比率ではない）を確保することによってもまた、この流動性を長期にわたって確保することができる。

表AR:37 金融資産及び負債の満期分析」は、最長で約定期間内に支払うことになっているコミットメント(利息キャッシュ・フローを含む)に関するキャッシュ・フローを示している。この表は、債券及びその他の利付証券が担保として供される又は売却される場合に流動性が確保される期間別を示したものである。

また、資産・負債・利息のフローが約定満期日までの期間別に示されている。住宅抵当貸付の利息のフローは、当該貸付の資金調達元となっている負債の期間と一致している。金融保証、ローン・コミットメント及び未使用の当座借越契約はすべて最長30日の期間に含めて報告されている。これらの契約残高総額は、必ずしも将来における資金調達が必要なことを表しているわけではない。デリバティブ商品に関して、金利スワップのキャッシュ・フローは純額で計上され、為替スワップ等でキャッシュ・フロー総額が受け払いされる商品のキャッシュ・フローは総額で計上される。

欧州委員会が委任規則を導入後、EUの銀行には流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という。)という拘束力のある要件が設けられた。この尺度は、当行の流動性バッファと30日間の厳しいストレス下における正味キャッシュ・フローとの比率を示しており、この要件は総計レベルでLCRに適用され、比率は100%を超えなければならない。現在のEUの最低要件は通貨別の定量的要件までは対象としていないことから、スウェーデン金融監督庁はさらに、第二の柱における監督審査及び評価プロセスの枠組において、各通貨のLCRの監督を実施する意向を示している。

住宅抵当ローンのために当初長期で資金調達されたものが、当該住宅抵当ローンの満期が近づき新たな長期資金調達に置き換えられる場合や、短期資金調達における取引相手の区分構成が変動する場合などに、LCRは場合によっては変動を示すことがある。年度末現在、欧州委員会の委任規則に基づく当行グループの総計レベルのLCRは146(139)%であり、これは、当行が資金調達市場の短期的な混乱に十分に持ちこたえられることを示している。構造的流動性尺度である安定調達比率(NSFR)(利用可能な安定調達資金と安定調達需要の比率)は、2018年度末現在、104(102)%であった。

流動性リスクのプライシング

流動性リスク管理の重要部分は、発生可能性のある流動性リスクを考慮して、預金及び貸付が内部で価格設定されていることである。例えば、当行が長期の貸出を行う場合、追加的な長期資金調達が必要になる(短期の資金調達より調達コストがより高くなる)。これは、当行の長期債券を購入した投資家は通常、満期までの期間に対してより高額な対価を要求するためである。このことは、当行の内部価格の設定において考慮される。当行の内部ユニットは、グループ・トレジャリーの貸出金に対して、満期等の要素に応じて変動する支払いを行わなければならない。流動性リスクを現地で負担することはできない。内部の価格設定は、適切なインセンティブを創出し、不健全なリスク負担を回避するために重要である。当行は、長い間、満期に基づく内部の価格設定を行ってきた。契約によって生じた流動性リスクを考慮に入れて契約単位で価格設定するシステムが確立されている。。

表AR:36 流動性カバレッジ比率 (LCR) - 内訳

流動性カバレッジ比率 (LCR) - 内訳

百万スウェーデン・クローネ

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
高品質な流動資産	508,009	432,958
現金流出	404,045	353,756
一般顧客及び小企業からの預金	58,078	52,697
資本市場からの無担保資金調達	300,759	252,825
資本市場からの有担保資金調達	4,609	9,119
他の現金流出	40,599	39,115
現金流入	55,956	42,406
正常なエクスポージャーからの流入	25,418	28,292
他の現金流入	30,538	14,114
流動性カバレッジ比率 (LCR) %	146%	139%

内訳はEU委員会委任立法 (EU) 2015/61で定義されているものと同じである。

表AR:37 金融資産及び負債の満期分析

「満期の指定なし」の欄の預金は要求払預金を意味する。この表には利息キャッシュ・フローが含まれているため、この表の貸借対照表項目の金額は当行グループの貸借対照表上の金額と一致していない。利息を除く貸建てキャッシュ・フローを含めた満期表は、ファクト・ブック (handelsbanken.se/i reng) に記載されている。

金融資産及び負債の満期分析

2018年	30日以内	31日から 6ヶ月以内	6ヶ月から 12ヶ月	1年から 2年	2年から 5年	5年超	満期の指定 なし	合計
百万スウェーデン・クローネ								
現金及び中央銀行預け金	350,692	-	-	-	-	-	-	350,692
中央銀行への担保として適格な利付 証券 ¹	122,260	-	-	-	-	-	-	122,260
社債及びその他の利付証券 ²	50,728	-	-	-	-	-	-	50,728
金融機関への貸出金	14,067	3,103	1,102	624	2,767	2,852	-	24,515
うち、リバース・レボ	2,758	-	-	-	-	-	-	2,758
一般顧客への貸出金	51,079	260,480	182,526	234,189	441,981	1,099,482	-	2,269,737
うち、リバース・レボ	9,050	-	-	-	-	-	-	9,050
その他	24,320	-	-	-	-	-	222,533	246,853
うち、株式及び参加持分	13,821	-	-	-	-	-	-	13,821
うち、投資銀行の決済業務に係る 債権	10,499	-	-	-	-	-	-	10,499
資産合計	613,146	263,583	183,628	234,813	444,748	1,102,334	222,533	3,064,785
金融機関からの預り金	104,079	38,652	12,742	4,150	1,056	5,944	30,477	197,100
うち、レボ	-	-	-	-	-	-	-	0
うち、中央銀行からの預り金	42,398	24,092	17	-	-	-	2,316	68,823
一般顧客からの預金及び借入金	7,508	24,574	4,670	667	609	7,109	962,707	1,007,844
うち、レボ	-	-	-	-	-	-	-	0
発行済証券 ³	98,564	351,948	225,311	193,104	498,156	79,751	-	1,446,834
うち、カバード・ボンド	74	37,007	87,074	111,155	342,814	70,948	-	649,072
うち、当初満期が1年未満の証書 及びその他の証券	65,559	254,094	63,516	-	-	-	-	383,169
うち、当初満期が1年超のシニア 債及びその他の証券	32,931	60,847	74,721	81,949	155,342	8,803	-	414,593
劣後負債	15,655	6,495	27	824	22,839	7,748	-	53,588
その他	9,166	-	-	-	-	-	329,197	338,363
うち、ショートポジション	6,195	-	-	-	-	-	-	6,195
うち、投資銀行の決済業務に係る 債務	2,971	-	-	-	-	-	-	2,971
負債合計	234,972	421,669	242,750	198,745	522,660	100,552	1,322,381	3,043,729
オフバランスシート項目								
金融保証及び未使用のローン・ コミットメント	458,772							
デリバティブ、2018年								
百万スウェーデン・クローネ								
デリバティブに係る現金流入合計	262,475	411,486	102,761	123,746	257,026	68,164		1,225,658
デリバティブに係る現金流出合計	256,616	402,697	98,108	113,529	241,314	67,657		1,179,921

純額	5,859	8,789	4,653	10,217	15,712	507	45,737
----	-------	-------	-------	--------	--------	-----	--------

金融資産及び負債の満期分析、

2017年

百万スウェーデン・クローネ	30日以内	31日から 6ヶ月以内	6ヶ月から 12ヶ月	1年から 2年	2年から 5年	5年超	満期の指定 なし	合計
現金及び中央銀行預け金	265,238	-	-	-	-	-	-	265,238
中央銀行への担保として適格な利付証券 ¹	129,296	-	-	-	-	-	-	129,296
社債及びその他の利付証券 ²	49,906	-	-	-	-	-	-	49,906
金融機関への貸出金	13,665	1,445	918	601	2,049	2,884	101	21,663
うち、リバース・レボ	1,340	-	-	-	-	-	-	1,340
一般顧客への貸出金	56,263	249,434	183,229	192,418	409,251	1,048,010	-	2,138,605
うち、リバース・レボ	6,607	-	-	-	-	-	-	6,607
その他	20,858	-	-	-	-	-	216,267	237,125
うち、株式及び参加持分	14,052	-	-	-	-	-	-	14,052
うち、投資銀行の決済業務に係る 債権	6,806	-	-	-	-	-	-	6,806
資産合計	535,226	250,879	184,147	193,019	411,300	1,050,894	216,368	2,841,833

金融機関からの預り金	90,432	48,763	3,661	4,399	1,150	6,373	22,959	177,737
うち、レボ	126	-	-	-	-	-	-	126
うち、中央銀行からの預り金	34,335	26,309	553	-	-	-	1,496	62,693
一般顧客からの預金及び借入金	9,411	29,483	4,928	767	2,374	5,665	889,651	942,279
うち、レボ	0	-	-	-	-	-	-	0
発行済証券 ³	62,324	370,578	194,043	205,022	439,494	58,788	-	1,330,249
うち、カバード・ボンド	4,584	97,275	86,808	126,429	289,426	53,842	-	658,364
うち、当初満期が1年未満の証券 及びその他の証券	55,690	241,017	66,379	-	-	-	-	363,086
うち、当初満期が1年超のシニア 債及びその他の証券	2,050	32,286	40,856	78,593	150,068	4,946	-	308,799
劣後負債	392	781	25	21,316	13,984	-	-	36,498
その他	8,674	-	-	-	-	-	332,038	340,712
うち、ショートポジション	2,085	-	-	-	-	-	-	2,085
うち、投資銀行の決済業務に係る 債務	6,589	-	-	-	-	-	-	6,589
負債合計	171,233	449,605	202,657	231,504	457,002	70,826	1,244,648	2,827,475

オフバランスシート項目

金融保証及び未使用のローン・
コミットメント

443,383

デリバティブ、2017年

百万スウェーデン・クローネ	30日以内	31日から 6ヶ月以内	6ヶ月から 12ヶ月	1年から 2年	2年から 5年	5年超	合計
デリバティブに係る現金流入合計	271,825	391,212	65,514	123,510	254,782	57,424	1,164,267
デリバティブに係る現金流出合計	270,128	380,734	63,543	111,732	243,383	56,443	1,125,963
純額	1,697	10,478	1,971	11,778	11,399	981	38,304

1) この金額（利息を除く）のうち、72,611(89,070)百万スウェーデン・クローネは残存期間が1年未満である。

2) この金額（利息を除く）のうち、7,047(15,402)百万スウェーデン・クローネは残存期間が1年未満である。

3) この金額（利息を除く）のうち、653,553(606,772)百万スウェーデン・クローネは残存期間が1年未満である。

流動性準備金

ストレス状況下における中核事業を支援するための十分な流動性を確保するため、当行は大規模な流動性準備金を保有している。流動性準備金は、当行が取り扱っているすべての通貨で維持されており、グループ・トレジャリーが利用可能なものである。当該流動性準備金は、外国為替市場から独立した資金調達であり、随時、当行に対して流動性を提供するものである。このうち一部は、即時提供され、その他は一定期間にわたって徐々に提供される。

当該流動性準備金は、複数の異なる部分より構成されている。現金、預金残高及びその他の中央銀行への貸出は、当行に緊急の流動性を提供可能な部分である。当該準備金はまた、国債、カバード・ボンド及びその他の優良な有価証券より構成され、これらは流動性が高く、中央銀行への担保として適格なものである。これはまた、当行に緊急の流動性を提供可能なものである。流動性準備金の残りの部分は、カバード・ボンドに関する未発行額及びその他の流動性創出対策より構成される。

表AR:38 中央銀行及び銀行に対する残高、並びに流動性準備金における有価証券保有残高（市場価値）

中央銀行及び銀行に対する残高、並びに流動性準備金 における有価証券残高（市場価値）2018年 （百万スウェーデン・クローネ）	スウェーデン・				
	クローネ	ユーロ	米ドル	その他	合計
現金及び中央銀行預け金並びにその他の貸出金	10,191	133,073	105,666	101,749	350,679
その他の銀行及び国債局預け金、翌日物	123	13	200	151	487
国債	81,252	5,682	24,569	-	111,503
地方債及びその他公的機関発行債	3,538	-	2,871	5	6,414
カバード・ボンド	34,865	1,793	-	13,108	49,766
自己所有カバード・ボンド	7,870	69	-	-	7,939
金融機関以外の会社が発行した証券	50	78	-	-	128
金融機関が発行した証券（カバード・ボンドを除く）	21	12	-	141	174
その他の証券	-	-	-	-	-
合計	137,910	140,720	133,306	115,154	527,090

中央銀行及び銀行に対する残高、並びに流動性準備金 における有価証券残高（市場価値）2017年 （百万スウェーデン・クローネ）	スウェーデン・				
	クローネ	ユーロ	米ドル	その他	合計
現金及び中央銀行預け金並びにその他の貸出金	6,766	85,624	48,079	124,765	265,234
その他の銀行及び国債局預け金、翌日物	1,831	13	19	178	2,041
国債	92,916	6,916	22,173	-	122,005
地方債及びその他公的機関発行債	6,433	-	3,897	50	10,380
カバード・ボンド	31,911	1,973	-	6,625	40,509
自己所有カバード・ボンド	2,338	-	-	1,402	3,740
金融機関以外の会社が発行した証券	126	15	-	-	141
金融機関が発行した証券（カバード・ボンドを除く）	131	144	-	-	275
その他の証券	-	-	-	-	-
合計	142,452	94,685	74,168	133,020	444,325

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、不適切な若しくは欠陥のある内部プロセス、人為的ミス、誤ったシステム、又は外部事象による損失リスクである。オペレーショナル・リスクの定義には、法的リスクも含まれている。

取締役会は、オペレーショナル・リスクに対するハンデルスバンケン・グループのリスク許容度を決定した。オペレーショナル・リスクは当行のすべての業務において避けることのできない要素ではあるが、ハンデルスバンケンのオペレーショナル・リスクに対するリスク許容度は低い。オペレーションからの多大な損失を引き起こす可能性のある重大なオペレーショナル・リスクは、当行のリスク許容度にリスクが収まるよう、すなわち、インシデントの結果や発生可能性が許容可能なものとなるよう、リスク軽減策によってより低い水準へ軽減されなければならない。オペレーショナル・リスク事象からの損失は保険又は他の手段で対応され得る。

当行グループのオペレーションからの損失が小規模にとどまるように、オペレーショナル・リスクを管理する必要がある。最高経営責任者はオペレーショナル・リスクの限度額や下限を設定している。2018年、オペレーションによる潜在的及び実際の損失並びに復旧で構成されるハンデルスバンケンのオペレーションからの損失は合計60(49)百万スウェーデン・クローネであった。オペレーションからの損失の水準が、時間の経過とともに復旧する又はその他の受取補償金により調整される、あるいは過去に報告されたインシデントに関連した他の損失が加わることは珍しいことではない。これにより、過去に報告された損失の比較数値が影響を受ける可能性がある。

組織体制

オペレーショナル・リスクの特定、評価及び管理に関する責任は、ハンデルスバンケン・グループのすべての階層の管理者に課される責任に欠くことができないものである。当行の業務の分権的な手法とコスト意識によりオペレーショナル・リスクの良好な管理が推進され、日々の手続や事象における潜在的な損失のリスクに注意を払うことにつながっている。

図AR:39 ハンデルスバンケンのオペレーショナル・リスク管理及びコントロール



オペレーショナル・リスクの管理は業務活動において実施され、その取組みは現地及びグループ・リスク・コントロール部門によって確認される。特別に任命された現地のオペレーショナル・リスク・コーディネーター（以下、「現地オペリスク・コーディネーター」という。）は、オペレーショナル・リスクを管理する上で管理者を支援するために地域銀行、主要部門、子会社及び当行の拠点市場以外のユニットに設置されている。彼らの責任は、業務活動において既存のオペレーショナル・リスクの管理手法及び手続が使用されていることを確認し、報告されたインシデントの追跡管理を行い、業務活動を支援し、オペレーショナル・リスクに関して決定した活動をフォローアップを行うことである。

現地リスク・コントロール管轄部署は、各管轄部署においてオペレーショナル・リスクを特定、評価、報告及び管理し、決定された活動が確実に実施されていることを確認しなければならない。この確認は、定期的な内容確認及びオペレーショナル・リスクに関する業務評価によって行われる。

グループ・リスク・コントロールは、オペレーショナル・リスクの管理に適用する方法及び手続、定期的な評価方法及び手続、並びにその方法及び手続の業務への適用に対して全般的な責任を負っている。またグループ・リスク・コントロールは、新規又は大きく変更のある商品、サービス、市場、プロセス、ITシステムや、当行グループの業務又は組織体制の重要な変更に関する意思決定が行われる前にリスクが評価されていることを確かめる責任を負っている。さらにグループ・リスク・コントロールは、グループ・レベルですべての重要なオペレーショナル・リスク及びその状況を特定、評価、分析し、経営陣及び取締役会に報告する責任を負っている。経営陣及び取締役会に提出されるリスク報告には、重大なインシデント及びリスク軽減策に関する情報も含まれる。

オペレーショナル・リスクの特定、評価及び管理の方法

オペレーショナル・リスクの継続的な特定、評価及び管理に対応するため、当行はインシデントの報告及び案件管理システムのほか、オペレーショナル・リスクやリスク指標の自己評価方法や手続を整備している。

インシデントの報告

インシデントの報告によるリスクの事実は通常、最高経営責任者からのガイドライン及び補完的な指針に従い当行グループの支店や部署にて収集される。当行グループのすべての従業員は、所属するユニットに影響を及ぼし、25,000スウェーデン・クローネを超える損失につながるインシデントについての事実を収集しなければならない。さらに、一切損失が発生しないインシデント又は25,000スウェーデン・クローネよりも小さい損失が発生するインシデントで、かつユニットの利益に多大な悪影響を及ぼす可能性のある重大なオペレーショナル・リスクを示すインシデントについても事実を収集し報告しなければならない。ユニットにおけるリスクの未然防止策を一層促すために、すべての従業員は軽微な損失が発生するインシデントや一切損失が発生しないインシデントについても事実を収集することが推奨されている。

現地オペリスク・コーディネーターは、報告されたインシデントを定期的に見直し、分類している。当行は、オペレーショナル・リスクを、7種類の事象に従って、以下のとおり分類している。

- ・注文・受渡・プロセス管理
- ・事業活動の中断・システム障害
- ・顧客・商品及び取引慣行
- ・外部犯罪
- ・有形資産に対する損傷
- ・労務慣行・職場の安全
- ・内部不正

OPRAリスク分析自己評価手続

OPRAリスク分析とは、当行に影響を及ぼす可能性のあるオペレーショナル・リスクを文書化し評価するための自己評価手続である。これらはすべての部門において、少なくとも年に一度実施される。ユニットの各責任者は、この分析の実施に責任を負っている。現地オペリスク・コーディネーターは、計画及び実施に関する支援を行っている。自己評価の参加者は、ユニットの業務経験が豊富でなければならない。分析にあたり、特定されたすべての担当分野が参加者の知識を結集することにより網羅されていなければならない。目的は、事象の結果及び事象の発生可能性を評価することである。影響の評価には、財政上の損失及び風評リスクの双方が含まれる。OPRAリスク分析の基礎として重要な情報は過年度に報告されたインシデントの事実及び統計、監査報告書、コンプライアンス報告書、事業環境における周知の外部事象、他部署によるOPRAリスク分析や重要プロセスとの関連性が含まれる。自己評価手続は、リスク軽減について規定される行動計画に結びついており、行動計画には、その実行方法、責任者及び措置を講じる際の期限について記載されている。当該行動計画は作業工程文書であり、現地オペリスク・コーディネーターの支援する業務によって、当年度中に定期的にフォローアップされている。現地のリスク・コントロールは、完了したOPRAリスク分析(行動計画を含む)について報告を受け、その手続を評価している。グループ・リスク・コントロールは、計画、実施及びフォローアップを行う際に現地オペレーショナル・リスク・コーディネーターを定期的に支援し、すべての現地リスク・コントロールによる評価を年次で総括的に行っている。**リスク指標**

リスク指標はオペレーショナル・リスクの増加を特定し、警告するために採用されている。リスク指標の閾値を超えた場合、講じるべきリスク管理手法を評価する際の根拠として役立てるため、その影響評価及び発生確率の評価を実施し、文書化する必要がある。

ORX

当行はORX（オペレーショナル・リスクデータ・エクスチェンジ・アソシエーション）のメンバーである。ORXの主要目的は、オペレーションからの損失につながるインシデントに関する匿名データの交換に銀行を参加させることである。ORXはまた、オペレーショナル・リスクに関するデータの品質の標準化及び確保においても重要な機能を果たしている。オペレーショナル・リスクに関する手法については幅広い調査が行われており、ORXは重要な情報交換の場となっている。

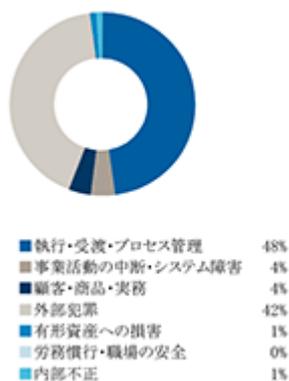
ハンデルスバンケン・グループにおけるIT業務

当行の業務は、ITサービスが利用可能であること、及びそのセキュリティが確保されていることを条件としている。テクノロジーの発展と銀行サービスのデジタル化は、この領域の重要性が高まりつつあることを示している。ハンデルスバンケン・グループにおけるIT業務の全体的な目標及び戦略に関するガイドラインが最高経営責任者によって策定される。この領域のオペレーショナル・リスクは、当行の他の手続きと同様のものに加えて、対象となる領域における特定の種類のリスクを管理するための特別な手続に従って管理されている。特別な手続には、例えば以下のものが含まれる。

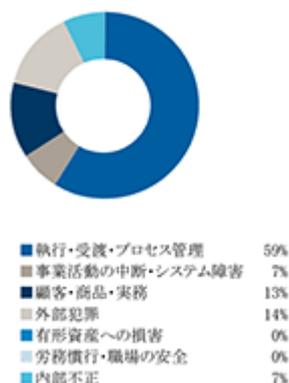
- ・ ITプロダクションの監視
- ・ ITインシデントの管理
- ・ 新規又は変更後のITシステムの管理
- ・ サイバー・リスクの管理
- ・ セキュリティ・テストの実施
- ・ ITシステムのリスク分析の実施
- ・ 情報及びITセキュリティに関する外部業者の評価
- ・ ITシステムの継続管理

グループIT部内の特別な現地リスク・コントロールは、IT及び情報セキュリティにおけるリスクを監視している。

図AR:40 25千スウェーデン・クローネを超える損失の内訳、2014年 - 2018年



図AR:41 25千スウェーデン・クローネを超える損失額の内訳、2014年 - 2018年



情報セキュリティ及びITセキュリティ

業務において、当行は顧客や顧客との関係に係る機密情報を継続的に処理している。ハンデルスバンケンの情報セキュリティ及びITセキュリティに関する業務は、可用性、正確性、機密性、追跡可能性に重点を置いている。情報システム及び業務システムは業務要件に応じて利用可能な状態でなければならない。また、すべての情報は信頼性が高く、正確で網羅的でなければならない。権限のない者への提供は認められておらず、担当業務で必要な範囲でのみ利用が許可されている。また、誰が情報を入力し変更したかや、いつ、どの情報が変更されたかについて事後追跡が可能でなければならない。情報セキュリティの脅威やリスクに関する従業員及び顧客の意識向上を図るため、当行においてプレゼンテーション、研修プログラムや情報イニシアティブなどを通じた組織的な取組みが行われている。

プライバシーと機密性 - 情報セキュリティ及びITセキュリティ

当行の情報セキュリティ及びITセキュリティに関する業務には、顧客情報及び顧客取引や当行のIT環境の保護が含まれる。情報セキュリティには規則や指針、技術的なセキュリティ・ソリューション等の管理システムも含まれる。

脅威となり得るものに対応するため、当行が積極的にITセキュリティの取組みを行い、セキュリティ侵害が起こらぬようIT環境の変化を管理する手続が存在することが重要である。情報の処理に誤りがあった場合や情報が誤って公表された場合、当行の信用低下や財務上の損失等、被害は深刻なものとなり得る。

ハンデルスバンケンの情報セキュリティに関するガイドラインは最高経営責任者によって策定されている。当行の全従業員が情報保護に関する規則の遵守義務を負っており、すべての責任者は各担当分野における規則の遵守義務を負っている。情報セキュリティに関する取組みは国際規格であるISO 27001に従って行われている。

る。このことは、いかなるリスクも定期的に特定され、情報が長期的に保護されるよう内部規則が策定されていることを意味している。

当行の情報セキュリティ及びITセキュリティに関する取組みや機密情報の管理もまた国内外の規制により管理されている。

当行の情報セキュリティ規定は、世界の大企業の大半が会員となっている組織である情報セキュリティ推進団体 (ISF) が策定したグッドプラクティス標準に基づいている。情報セキュリティ及びITセキュリティに関する取組みは組織的に行われており、当行ではリスク分析を主体とするプロセスが適用されている。IRAM手法 (ISFの情報リスク分析手法) を用いたリスク分析が行われている。

ITセキュリティをめぐる状況は常に変化している。ハンデルスバンケンはこの領域における新しい潜在的な脅威を継続的に評価し、この脅威に対する態度を明確にする必要がある。当行の業務内外で発生する事象を継続的に調査することにより、適時に適切な行動を取ることが容易となる。この目的から、当行は国際的なフォーラムに参加し、協働作業を行っている。長年ハンデルスバンケンはTrusted Introducer (欧州のITセキュリティ対策機関) に「登録済」のチームであり、Forum of Incident Response and Security Teams (FIRST) の正会員でもある。またハンデルスバンケンは、スウェーデンの政府、企業及びその他の関連機関が金融業界の情報セキュリティに関する情報を交換するフォーラムであるFIDI Finansに参加している。このフォーラムはスウェーデンの民間緊急事態管理庁(MSB)が主催している。

金融犯罪

当行は、当行のリスクや当行の商品及びサービスが金融犯罪に利用されるリスクを最小限に抑えるよう、効率的かつ目的に沿った手段での継続的な取組みを目指している。金融犯罪には、マネーロンダリング、テロリズムへの資金供与、脱税、贈収賄、不正及び国際的制裁に対する違反が含まれる。ハンデルスバンケンにはグループ規模で金融犯罪の防止の専任部門がある。同部門のトップは、当行の上級経営陣の一員である特命役員が務めている。当行のリスク許容度の低さに加え、マネーロンダリング及びテロリズムへの資金供与に関する外部規制機関が、当行の金融犯罪を防ぐ取組みの重要な第一歩となっている。

変更管理

変更管理は新規又は大幅に変更された商品、サービス、市場、プロセス、ITシステム、若しくは当行グループの業務又は組織体制の重要な変更が行われる際に用いられ、当行の変更管理に関するプロセス、ガイドライン及びインストラクションが定められている。

各事業分野、子会社及び地域銀行は、これらの本部のガイドラインとインストラクションに従って変更が管理されていることを確実にする責任を負う。

新商品及びサービスの導入方法を詳述した意思決定プロセスが確立している。リスク分析は常に新商品及びサービスの販売開始前に完了する必要がある。現地リスク・コントロールにより評価が行われる。当該分析は、オペレーショナル・リスクや風評リスクを含む、当行及び顧客に対するリスクを考慮している。さらに、この分析には金融犯罪、サステナビリティや情報セキュリティ、データの品質に関する領域も考慮している。複雑な案件、又は他の理由により適切な場合には、グループ・リスク・コントロールが関与する。

事業活動・組織改革に関するインストラクションには、主要な変更に関する意思決定手続を定める必要があること、又、そのプロセスに関わる各部署の責任を明記する必要があることが定められている。事業活動・組織改革に関する意思決定を行う前には、リスク分析を完了しなければならない。決定事項及び意思決定の裏付けとなる材料は文書化する必要がある。

ITシステムの変更はハンデルスバンケンのIT開発モデルに従って管理されている。ITシステムの重要な変更に関する意思決定の文書化では、変更に伴うリスク分析を実施する必要がある。現地リスク・コントロールは、全ての意思決定が行われる前にリスクが評価されていることを確認しなければならない。**重要プロセス**

当行は、当行の業務にきわめて重要なプロセスを特定し、文書化している。当行の重要プロセスの一覧は継続的に見直され、改定される。リスク分析は年次で実施され、また、重要プロセスに大幅な変更がある場合にも行われる。

危機管理及び事業継続計画

深刻な混乱状況への対応のため、当行グループのすべての部署に危機管理ハンドブック及び事業継続計画が設定されている。事業継続計画は組織単位、ITシステム、重要プロセスについて策定されている。事業継続計画は定期的にテストが行われる。緊急時対応計画は、危機的状況及びその影響に対して迅速かつ組織的な対応を開始するために、危機管理チームを支援するものである。当行グループ全体では中央危機管理チームが存在し、当行の拠点市場や子会社、当行の拠点市場以外の国際ユニット、複数の事業エリアには現地の危機管理チームが存在する。

グループ危機管理チームには常勤職員がおり、主要経営陣又は経営陣に近いメンバーで構成される。グループ危機管理チームの役割は、当行グループで重大な危機が発生した際に危機管理チーム間の連絡窓口となり、深刻な危機の際には現地の危機管理チームを支援するほか、中央部門の中心となる危機管理チームとして機能することである。事業継続計画は、事業部門の重大な混乱を最小限にとどめるために予防的措置を講じることに重点的に取り組んでいる。現地リスク・コントロールは、この手続を年次で評価している。その後、グループ・リスク・コントロールは、当行グループ全体レベルでの評価を実施している。

ハンデルスバンケンは2018年に、FSPOS(Finansiella Sektorns Privat-Offentliga Samverkan : スウェーデンの金融セクターの官民連携によるパートナーシップ組織)が企画する共同訓練に参加した。この目的は、金融セクターの混乱と停止に対する対応能力を強化することにあった。

業務委託契約

最高経営責任者は、業務上重要性の高い作業や機能を外部委託する際の条件及び要件を定めたガイドラインを公表した。本ガイドラインはハンデルスバンケン・グループ全体及び当行グループの子会社にも適用される。

風評リスク、コンダクトリスク及び研修

風評リスクとは当行の信頼低下によってもたらされる損失リスクを指す。風評リスクは倫理基準の欠陥、不適切な行動、情報の不足や新商品や改訂商品の設計ミス等が原因で発生する。ハンデルスバンケンは高い倫理基準で業務を遂行することにより、また自発的なビジネス・インテリジェンスに加え、必要に応じて関連する是正措置を実施することを通じ、業務の中で風評リスクを管理し、これを最小限に抑えている。2018年には当行グループの全従業員に対し、倫理基準、サステナビリティ、贈収賄防止、マネーロンダリングおよびテロリズムへの資金供与、データ保護規定をはじめとするいくつかの研修プログラムが義務付けられた。ハンデルスバンケンのリスク許容度の低さは報酬の面でも反映されている。当行では固定報酬が健全な業務に寄与していると考えており、それを基本原則としている。

サステナビリティ

サステナビリティ・リスクは、当行が貸手、資産運用者、サービス・プロバイダー、購入者、雇用者等、当行が担うさまざまな役割において起こり得る。サステナビリティ・リスクの範囲は人権、環境、気候、贈収賄やマネーロンダリングにも及ぶ。財務面や法的な面のみならず、当行の評判の面からもサステナビリティ・リスクを予測し管理することは重要である。

ハンデルスバンケンが行っているサステナビリティ・リスクの管理活動は、当行の分散化されたモデルに基づいているほか、当行の全般的なリスク許容度の低さに沿ったものとなっている。当行の事業活動には、サステナビリティ・リスクを識別し管理する役割が含まれる。この事業活動は、リスク管理に関して確立されたプロセスの枠組みで行われる。

国際的な作業部会である「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」は、気候変動に関する企業の取組みと管理に関する情報の不備を是正するための提言を策定した。金融セクターに主に関係する部分は、気候変動リスク関連資産のエクスポージャーの報告を拡充することである。2017年に、ハンデルスバンケンはTCFDの勧告を導入する取組みを開始し、2018年には初めて、ハンデルスバンケン・リブ及びハンデルスバンケン・アセット・マネジメントに関し、TCFDの提言に沿った気候変動に関する報告書を発行した。TCFDの提言に完全に準拠するために行うべき作業を識別するために、方針文書の改訂と当行のさまざまなリスク管理プロセスの見直しに関する取組みは昨年も継続して行われている。

コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、当行が法令、規制及び内部規則、又は認められている事業慣行若しくは基準を遵守しないリスクである。

ハンデルスバンケン・グループは、適切な管理体制、倫理基準並びに法規制への遵守に関して高い目標を掲げている。コンプライアンス方針において、ハンデルスバンケンの取締役会は「当行のコンプライアンス・リスクに対するリスク許容度は低く、当行は可能な限りそうしたリスクの防止に努める必要がある。」と定めている。この目的は、当行グループの業務において規制違反が発生しないようにするためにコンプライアンス・リスクを特定して管理することにある。

コンプライアンス・リスクが適切に管理されない場合、オペレーショナル・リスク、制裁や他の介入リスク、財務上の損失リスク、当行グループの事業活動に対する信頼の喪失リスクが増大する可能性がある。コン

プライアンス業務では助言と支援を通じて当行をコンプライアンス・リスクから守り、コンプライアンス・リスクを特定し、それらのリスクを軽減するために必要な措置を講じることを目指している。

金融機関のガバナンス、リスク管理及びコントロールに関するスウェーデン金融監督庁の規定及び一般指針(FFFS 2014年第1号)、内部ガバナンスに関する欧州銀行監督機構のガイドライン並びにMiFID(金融商品市場指令)のコンプライアンス機能要件の特定の側面に関する欧州証券市場監督局のガイドラインでは、規制当局がどのようにコンプライアンス機能を設定すべきと考えているか、及び金融機関がコンプライアンス問題への取組みをどのように実施すべきかについて主なポイントを定めている。バーゼル委員会の「コンプライアンス及び銀行のコンプライアンス機能」の枠組みもまた、銀行のコンプライアンス部門をどのように構築すべきかについてのガイドラインを定めている。ハンデルスバンケンは、その方針、指針及びインストラクションを通じてこの取組みを実施している。

組織体制

機能上、業務上、コンプライアンスは共通の機能であり、現地のコンプライアンス作業に明確なプレゼンスと責任を持つ、いくつかのユニットから構成される。組織上、これらのユニットは本部部門(グループ・コンプライアンス部)の直属となっているが、チーフ・コンプライアンス・オフィサーにより権限が委譲された場合、現地の事業部門トップの直属となっている。チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、現地の事業部門トップの直属となっている各ユニットに必要なリソースと能力があるか、監視対象業務に関してユニットによる作業が効果的に、独立して行われているかについて年次評価を行っている。

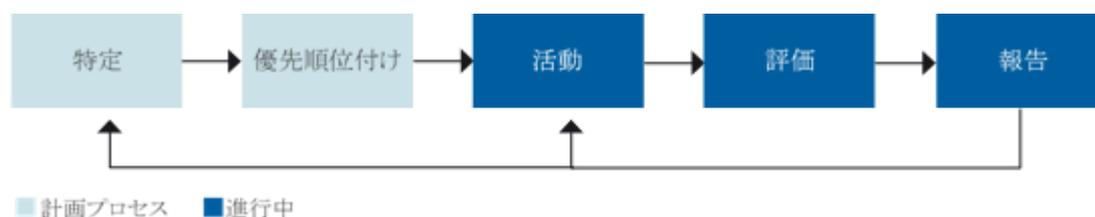
責任

コンプライアンスが内部統制活動に定着されるようにするための取組みと併せ、コンプライアンスの責任は当行グループのすべての管理者及び従業員にある。コンプライアンス部門の責任は、高水準のコンプライアンスを推進するための活動を進めるとともに、ハンデルスバンケンのコンプライアンス・リスクに対する低い許容度が遵守されるよう努めることにある。コンプライアンス部門の責任は、重要なコンプライアンス・リスク及び不備の特定及び評価、当行の認可事業に適用される法律、規制及びその他の規定に関する遵守義務の履行方法に関する定期的な管理及び評価の実施、コンプライアンス関連の問い合わせに対する当行ユニットへの改善提案、支援及び助言の提供、及びコンプライアンス、コンプライアンス・リスク並びに不備に関する経営陣及び取締役会への報告である。チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、コンプライアンス部門及び当行グループにおけるコンプライアンスの報告において最終的な責任を負う。

リスク・ベースのコンプライアンス業務

コンプライアンス業務の基礎は、当行グループの最重要リスク領域をリスク・ベースで優先順位付けすることである。支援や助言、研修や管理等あらゆるコンプライアンス業務は、これらのリスク領域から始まる。リスクや不備が特定された場合には、それらは「小」、「中」、「大」及び「重大」という4段階レベルの評価尺度を用いて評価され報告される。この評価は、規制の性質や不備の頻度、不備やその他の発見事項を是正するために業務の中で講じられている措置に基づいて行われる。最高コンプライアンス責任者は、リスクが「大」または「重大」と判断された重要なリスク領域について、少なくとも四半期毎に最高経営責任者に、6ヶ月毎に取締役会のリスク委員会に、1年毎に取締役会に報告する。また、この報告にはリスク及び特定された不備を管理するために業務が行われているか、ユニットへの改善提案が考慮されているか当の活動の評価が含まれている。

図AR:42 コンプライアンス・プロセス



コンプライアンス・リスク

2018年、いくつかのコンプライアンス・リスクがグループ・レベルで「大」又は「重大」を示しリスクが高いことが報告され、それらのリスクを許容可能な水準まで軽減するための措置が講じられた。2018年において、マネーロンダリング及びテロリズムへの資金供与対策の規則に係るコンプライアンス・リスクが依然として最も重大なものとして評価された。当年度中にこの領域では確実な進歩がみられ、既存のインフラには多くの改善が行われた。しかし、この領域におけるリスク及びコンプライアンスの適切な管理を確保するためには継続的な取組みが必要である。効果的で長期的な対策を確保する取組みの継続と同時に、必要に応じ、暫定的な対策も講じられた。

資産査定及び内部リスク格付の枠組みにおいて、スウェーデンの監督当局及び国際監督当局から問題が提起されたが、主にハンデルスバンケンの分散化されたエキスパートモデルにおいて実施されているリスク格付が外部の者により複製される可能性に関するものであった。そのため、この領域におけるコンプライアンス・リスクはより高いとみなされた。ただし、当年度中に講じられた措置により、コンプライアンス・リスクは低下傾向にあるとみられている。

報酬制度におけるリスク

報酬リスクは、報酬制度によって生じる損失又はその他の損害のリスクである。

報酬制度

ハンデルスバンケンでは、従業員が新たな職階に就いた際、報酬は個別に現地水準で設定される。ハンデルスバンケンに対する拘束力を持つ労働協約のほか、類似した現地の標準的な契約や協定を考慮に入れ、報酬は当行の給与決定モデル及び給与の決定要素に基づいて決定される。すなわち、給与の決定要素とは業務内容及び難易度、能力及びスキル、実績及び成果、指導力、市場の需給関係、並びに当行の企業カルチャーの代表者としての役割である。これらの原則は何年もの間、適用されている。ここでは、あらゆる階層のマネージャーが定期的に給与プロセスに参加し、当行の給与方針に対する責任を持ち、各自の部門のスタッフ費用の増加に責任を持つことを意味している。

ハンデルスバンケンが適切に設計された報酬制度を確立できるように、報酬制度のリスクは、他の種類のリスクと同様の責任分担によるリスク管理を行う、個別のリスク区分として管理されている。ハンデルスバンクンの報酬リスクについての許容度は低く、報酬リスクを低水準に抑えるために積極的に活動している。変動報酬は最新の注意を払った上で利用されており、当行のリスク・プロファイルに重大な影響を及ぼす業務を担当する従業員には利用されていない。

2018年において、変動報酬を稼得し得る187(202)名の従業員は、46(60)百万スウェーデン・クローネの変動報酬を受けた。

組織及び責任

当行の報酬制度の基本方針は、取締役会で決定される報酬方針において規定されている。より詳細にわたる指針及び導入指令は、最高経営責任者が決定している。当行グループのコンプライアンス部門はこの領域に適用される規則を確実に遵守するため、これらの方針文書をレビューしている。報酬リスクの特定及び管理責任は、その業務の責任者である各マネージャーにある。現地のリスク・コントロールは、意図されたとおりに報酬制度が適用されていることを定期的に監視している。グループ・リスク・コントロールはリスクの観点から、報酬制度及びその適用状況を毎年評価している。また、この評価は、当報酬制度が当行のリスク、資本及び流動性の状況に与える影響の分析も含まなければならないとしている。

報酬制度におけるリスク

ハンデルスバンケンの報酬方針及び報酬制度におけるリスクは低く、当行の低いリスク許容度に沿ったもので、当行の長期的な利益を支えるものとみなされている。当該報酬制度による、当行の金融リスク、資本及び流動性の状況への影響は少ない。ハンデルスバンケン・グループの従業員に対する変動報酬として引き当てられる合計額は、所与の年度の当行の普通株式等Teir1資本の0.4%を超えてはならない。変動報酬の計算データは、現在及び将来のリスク評価に基づいてリスク調整されたものである。変動報酬の支払延期や割り当てられた繰延変動報酬の全額又は一部の減額に関する規則が存在する。

当行の報酬制度に関する詳細情報及び統計に関しては、コーポレート・ガバナンス・レポート及び年次報告書の注記G8を参照のこと。

表AR:43 変動報酬

変動報酬	2018年	2017年
変動報酬稼得額 ¹ 、百万スウェーデン・クローネ	46	60
給与及び報酬、百万スウェーデン・クローネ	8,726	8,373
変動報酬を稼得し得る人数 ²	187	202
平均従業員数	12,307	11,832
給与及び報酬に占める変動報酬稼得額の割合、%	0.5	0.7
普通株式等Teir1資本に占める変動報酬引当金の割合	0.04	0.05
平均従業員数に占める変動報酬を稼得できる人数の割合、%	1.5	1.7

1) 変動報酬はすべて現金で支払われる。これらの金額は社会保障費を除いたものである。これらの金額は年次報告書の公表後に決定される。

2) 変動報酬を割り当てられる人数は年次報告書の公表後に決定される。2017年に変動報酬を稼得し得る202人のうち、133人が割当を受けた。

保険事業におけるリスク

保険事業におけるリスクは、主として、市場リスク及び保険リスクより構成されている。

事業活動及び保険事業におけるリスク

ハンデルスバンケン・リヴは、従来型保険契約、ユニットリンク保険契約、ポートフォリオ・ボンド保険契約及びリスク保険事業等の生命保険事業を行っている。従来型保険の新規販売は行っていない。リスク・プロファイルはソルベンシー2で規定されている標準フォーミュラを用いて測定される。リスク・プロファイルは、市場リスクと保険リスクの影響を大きく受ける。

市場リスク

市場リスクとは、金利や不動産価格、株価、為替の変動といった、金融市場のリスク要因の変動が企業の運用資産やコミットメントの価値の変動をもたらす複合的なリスクである。市場リスクは保証商品に関連した従来型保険契約において発生するほか、保険契約者自身がリスクを負っているものの、企業の利益が商品に含まれている運用資産に左右される、貯蓄型商品、ユニットリンク保険契約及びポートフォリオ・ボンド保険契約からも間接的に発生する。

技術的準備金はリスク・フリー金利を用いて割り引かれるため、保険リスクは保険負債からも発生する。

ソルベンシー2に規定されている標準フォーミュラを用いて算出される市場リスクに加えて、従来型ポートフォリオの市場リスク合計を算出するために、独自の計算モデルも用いられている。99.5%の信頼水準で、か

つ保有期間を3ヶ月としてVaRを算定する当モデルにより、市場リスクを保険契約の条件を満たすために必要な資本拠出の規模であると定めている。ハンデルスバンケン・リヴの従来型ポートフォリオにおける主なリスクは金利リスクである。年度末現在、VaRは637(736)百万スウェーデン・クローネであった。

ハンデルスバンケン・リヴのリスク許容度は低い。ハンデルスバンケン・リヴの投資ガイドライン及びリスク針を通して、ハンデルスバンケン・リヴの取締役会は、保険契約者からの引受及び法定要件、投資に関するガバナンスやコントロールの実施方法、会社の総資産と引受契約を合わせたリスク水準の管理方法を考慮して、全体的な資産運用方法について指示する。リスクの特定、分析及び報告が可能な資産及び商品に対してのみ、資産が慎重に投資される。

流動性リスク

流動性リスクとは、許容できない費用又は損失なくして企業が期日の到来した支払債務を履行できないリスクである。流動性リスクは将来の支払に関する日々の監視や、会社の運用資産の大部分を流動性の高い上場証券で運用することにより管理されている。

保険リスク

保険リスクは主に生命保険及び障害保険に関するリスクで構成されており、以下の区分に分類される。

リスク区分

死亡リスク

死亡リスクとは、死亡の水準や推移、ボラティリティの変動によって発生する損失リスクや保険契約債務の価値の不利な変動リスクである。死亡率が上昇することにより、保険契約債務が増加する。

長寿リスク

長寿リスクとは、死亡の水準や推移、ボラティリティの変動によって発生する損失リスクや保険契約の価値の低下リスクである。死亡率が低下することにより、保険契約債務が増加する。

障害リスク及び疾病リスク

障害リスク及び疾病リスクとは、罹患及び回復の水準や推移、ボラティリティの変動によって発生する損失リスクや保険契約債務の価値の不利な変動リスクである。

解約・失効リスク

解約・失効リスクとは、解約、終了、更新及び解約払戻の水準やボラティリティの変動によって発生する損失リスクや保険契約債務の価値の不利な変動リスクである。

営業費用リスク

営業費用リスクとは、保険契約の営業費用に関する水準や推移、ボラティリティの変動によって発生する損失リスクや保険契約債務の価値の不利な変動リスクである。

訂料リスク

訂料リスクとは、規制要件、法環境、被保険者の健康状態の変化による定期払込保険料の改定率の水準や推移の変化によって発生する、損失リスクや保険契約債務の価値の不利な変動リスクである。

大災害リスク

大災害リスクとは、重大な又は例外的な事象に関連した保険料設定の重大な不確実性及や仮定の引当金設定によって発生する、損失リスクや保険契約債務の価値の不利な変動リスクである。

また、ハンデルスバンケン・リヴ・グループは事故保険に関連したリスクにもさらされている。

一方で、上記のリスクは他のリスクよりは重要であるとみなされていない。ハンデルスバンケン・リヴの保険契約の大部分は、小規模企業及び個人顧客によって締結されている。ほとんどの契約がスウェーデンで締結されているという点を除いて、保険リスクに関しては、リスクの集中は発生していない。

保険事業では、保険市場及び保険リスク並びにオペレーショナル・リスクについて、保険会社の取締役会及び最高経営責任者、当行のグループ・リスク・コントロール、並びに当行の最高財務責任者及び最高経営責任者に対するアドバイザーとして活動する当行のリスク委員会に報告される。

ハンデルスバンケン・リヴのコーポレート・ガバナンス体制及びリスク管理に関する詳細な情報は、ハンデルスバンケン・リヴが公表する「Gemensam rapport om solvens och finansiell ställning」(スウェーデン語のみ)に記載されており、この文書はhandelsbanken.seにて入手可能である。

経済資本

ハンデルスバンケンの経済資本算定モデルは、当行グループ全体のリスクに対する1つの尺度を提供しているほか、当該モデルは、高い可能性で予想外の損失又は価値の下落をカバーできる資本を示している。

グループ・リスク・コントロールは、当行グループの様々なリスクについて総合的に監視する責任を有している。当行の経済資本(以下、「EC」という。)モデルは、当該監視における手段である。このモデルは、四半期ごとに取締役会に報告される当行の所要自己資本評価の一部でもある。この評価の目的は、当行グループが、当行グループのすべてのリスクに関連して、十分な資本を常に保有しておくことを確実にすることである。当行グループの見解では、経済資本は、保険事業におけるリスク及び当行の年金債務におけるリスクも含んでいる。

経済資本は、1年間の対象期間にわたって、容認可能なリスク水準及び望ましい格付を反映した信頼水準で計算される。取締役会は、経済資本の算定を当行にとって極端に不利な事象を取り込み、99.97%の信頼水準で行われなければならないと決定している。ECは平均的な年(収益があり当行の資産価値が増加する年)における結果と99.97%の信頼水準での結果との差額である。

異なるリスク区分間への分散効果は、ECを算定する際に考慮されている。リスクの一部が相互に独立しているため、リスク全体に対する所要自己資本は、個別リスクに対する経済資本の合計を下回る。

負の結果を吸収できるバッファを形成している資本及びその他の財源は、利用可能な財源(以下、「AFR」という。)と呼ばれる。AFRは、オン・バランスシート及びオフバランスシートのその他の財務的価値の他に、1年間の対象期間にわたって損失をカバーするために利用可能なハンデルスバンケンの資本である。

当行グループは、株主の観点からのリスク管理及び資本管理を採用している。経済資本モデルは当行グループの全体的な見解を示すものであり、これにより株主から見たリスク及び資本の状態を最適化することができる。計算結果は新規取引又は構造上の変更が検討される場合に重要な役割を果たしている。

信用リスクは、当行グループのすべての取引相手及びエクスポージャーに対する債務不履行のシミュレーション結果を用いて算定される。

市場リスクは、トレーディング勘定に分類されている資産のリスク、非トレーディング勘定における金利リスク、保険事業における市場リスク及び非トレーディング勘定の所有株式におけるリスクより構成されている。

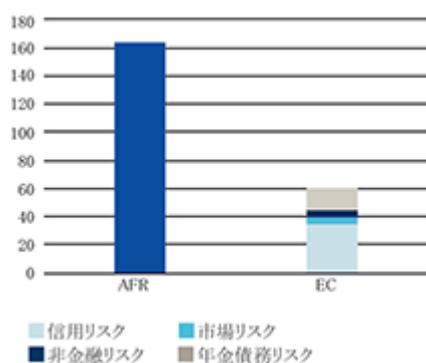
年金債務におけるリスクは、主として、当行の年金債務を引き受けるために存在する資産価値の減少リスクより構成されている。年金債務のほとんどはスウェーデンにおけるものであり、年金基金及び職業年金基金により保険がかけられている。

非金融リスクは、オペレーショナル・リスク、事業リスク、不動産リスク及び保険リスクである。事業リスクは、各事業分野における財務成績の予想外の変動に関連している。例えば、事業リスクは、需要又は競争環境が予想外に変化し、結果として取引高の低下及び利鞘の縮小につながってしまったために生じる可能性がある。不動産リスクは、当行が所有している不動産価値の下落のリスクである。

当年度末において、ECは60.2(60.0)十億スウェーデン・クローネであり、このうち信用リスクが全リスクの重要な部分を占めていた。取締役会は、AFR/EC比率は120%以上とすると規定している。当年度末における比率は、271(251)%であり、当行がリスク全般に関して十分な資本を準備していることを示している。スウェーデン金融監督庁は、当行の資本評価全般について、同じ結論に至っている。

報告されたリスク及び資本状態は、リスクの算定に景気変動に対する保守主義的な余裕率が含まれているとはいえ、あくまでも断片的なものである。当行グループの自己資本比率の最終評価を実施するに当たっては、当行の資本計画の一環として実行されたストレス及びシナリオ分析も考慮されなければならない。

図AR:44 (図83、第三の柱) 2018年における分散化を含むAFR及びEC合計



資本計画

ハンデルスバンケンの資本計画は、当行グループの適切な額の財源を常に利用可能な状態にするとともに資本構成を最適なものとするを目的としている。

所要自己資本は、当行グループのリスク、予想される進展、規制、目標比率、ハンデルスバンケンの経済資本（以下、「EC」という。）モデル及びストレス・テストの関数である。当行の所要自己資本は週次で最高財務責任者及び最高経営責任者に報告され、少なくとも四半期毎に取締役会に報告される。

当行には、積極的な資本計画の一環として、当行が資本状況を改善する必要がある場合に講じることができる具体的な対策を盛り込んだ危機管理計画及び行動計画がある。危機管理計画及び行動計画の目的は、早い段階で潜在的な脅威を特定し、当行グループが必要に応じて迅速に行動する準備をするための警告システムを確保することにある。

長期資本計画は、少なくとも毎年策定され、当行グループの現在の資本状況、予想される資本効率及び様々なシナリオにおける結果についての包括的な概要を提示することを目的に策定されている。これらのシナリオは、予想される事象とは大きく異なるように作成されているため、当行グループの厳格なリスク許容度と調和している。資本計画にはまた、規制上の見解及び株主の見解の双方を考慮し、極端に不利な事業環境において十分な資本水準を維持する方法についての提案も含まれている。

資本計画は、短期及び中長期的な予測に分けられている。資本計画の一部は最大2年後までの短期予測より構成されており、主に現状の業績と所要自己資本の分析に重点を置いている。当該予測は、自己資本の規模及び構成を継続的に調整可能にするために必要である。

資本計画は、取引高、リスク及び業績の変動についての継続的な分析を通じて、また所要自己資本及び資本金額に影響を及ぼす可能性のある事象を監視することによって実行される。短期予測の対象には、当行グループの自己資本を構成するすべてのサブ・コンポーネントが含まれており、また、資本要件には、規制上の最低資本要件及びバッファに加え、規制上の第二の柱及び自己資本・適格債務に関する最低要件（MREL）が含まれている。当該予測作業にはまた、短期的な視点から自己資本比率及び自己資本において予想される変動についての様々な感応度分析を行うことも含まれている。したがって、当行は、例えば市場操作を通じて、必要に応じて自己資本の規模及び構成を変更する準備を整えることができる。

短期分析の結果は、実施される資本運営の基礎を形成しており、週次で最高財務責任者及び最高経営責任者に報告され、必要に応じて取締役会に報告される。当該分析は、既存の収益能力が取引高の様々な変動にいかに対処できるか、及び資本運営から生じる可能性のある影響についての近い将来における判断のポイントを伴った慎重な基本シナリオに基づくものである。

中長期的な予測より構成される資本計画の部分では、法定自己資本比率要件に確実に準拠することを目的としており、当行グループの利用可能な財源（AFR）が、ECモデルに従って計算されたすべてのリスクに関する適切な余裕率を常にカバーすることを目的としている。

また、長期的な予測にはその期間にわたる当行の全体的な資本の推移、最低資本要件、連結資本バッファ要件、第二の柱の要件及びMRELの要件の評価が含まれる。その目的は業績を予測することであり、様々なシナリオにおける当行の耐性が十分な水準にあるか否か判断することである。計画期間は最低5年間で、当行グループの事業の業績傾向全般を考慮に入れている。

基本シナリオは、長期的な資本予測の基礎を形成している。当該シナリオは利益、取引高の増加、貸倒損失等財政上の仮定並びに株式市場、不動産市場及び債券市場に関する今後5年間の予想される業績より取得されている。基本シナリオは、その後、いくつかの景気循環及び危機シナリオにおける結果と比較される。ストレス・シナリオは、異なるマクロ経済変数が金融市場に与えた影響の関連性を過去に遡って分析することにより策定され、ハンデルスバンケンに最も不利な影響をもたらすと予想されるシナリオを用いて選定される。

2018年度末現在の普通株式等Tier1比率は16.8(22.7)%であった。普通株式等Tier1比率の低下は、当行の住宅抵当ローンに係る所要自己資本が2018年第4四半期に第一の柱から第二の柱に変更されたことを反映している。このため、リスクには変化はない。同日現在のAFR/EC比率は、271 (251)%であった。したがって、AFRは、内部所要自己資本 (EC) 評価額を上回る程の非常に十分な余裕をもって計上されている。

さらに、当行の強さは、ハンデルスバンケンの長期的な資本状況が財政上及び規制上の観点から非常に安定していることを示している、将来予測的な様々なストレス・シナリオの結果からも明らかである。

また資本計画では、規制動向の進展をモニタリングするとともに、新規要件による影響及び所要額を評価している。例えば、自己資本及び適格負債に関する最低要件 (MREL) による影響の評価が行われた。例えば、MRELや破綻処理規則に定められている負債比率原則の影響に関する評価が行われている。

規制資本に関する当行グループの目標

取締役会は、継続的に当行の資本構成に関する目標を設定している。規制資本の状況に関する所要自己資本評価の基礎は、当行の状況 (長期及び短期の両方を含む) に関するストレス及びシナリオ分析である。使用するシナリオは、主に当行の内部的なリスク許容度並びに規制及びその他の公的機関による規定に由来する直接的な要件に基づいている。所要自己資本に関する内部評価に加えて、スウェーデン金融監督庁は、銀行による内部の算定数値にかかわらず、スウェーデンの銀行の目標数値が当局の計算した所要自己資本合計を下回ってはならないことを通知した。当行は、規制資本に関する目標数値を設定する際には、このことを考慮している。

取締役会の決定では、現行の規制の枠組みに基づく当行のガバナンスに最も適した測定数値である普通株式等Tier 1比率は、通常の場合下では、スウェーデン金融監督庁が当行に通知した普通株式等Tier1比率よりも1パーセンテージ・ポイントから3パーセンテージ・ポイント上回っていなければならない。その他の自己資本の階層 (Tier 1自己資本比率及び総資本比率) は、それぞれの自己資本の階層について同監督庁が当行に通知した比率よりも少なくとも1パーセンテージ・ポイント上回っていなければならない。

当行の評価では、同監督庁の規定する2018年第4四半期末現在における普通株式等Tier1資本比率は15.1%であった。

[次へ](#)

注記G3 純利息収益

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
利息収益		
金融機関及び中央銀行への貸出金	3,160	2,140
一般顧客への貸出金	41,469	38,919
中央銀行への担保として適格な利付証券	387	188
社債及びその他の利付証券	811	676
デリバティブ商品	1,817	-949
その他利息収益	1,334	1,342
合計	48,978	42,316
金融取引による純損益として計上された利息収益	-193	224
利息収益合計	49,171	42,092
うち、実効金利法による利息収益及びヘッジ目的デリバティブに係る利息	48,341	41,657
利息費用		
金融機関及び中央銀行からの預り金	-1,362	-1,281
一般顧客からの預金及び借入金	-1,814	-1,545
発行済証券	-18,458	-15,732
デリバティブ商品	8,070	9,378
劣後負債	-1,543	-1,411
その他利息費用	-3,080	-2,130
合計	-18,187	-12,721
金融取引による純損益として計上された利息費用	-302	-395
利息費用合計	-17,885	-12,326
うち、実効金利法による利息費用及びヘッジ目的デリバティブに係る利息	-15,114	-10,302
純利息収益	31,286	29,766

デリバティブ商品の項目には、ヘッジ対象の資産及び負債に関連した純利息収益が含まれている。これは、利息収益及び利息費用にプラス及びマイナス双方の影響を及ぼす可能性がある。

注記G4 純手数料及びコミッション収益

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
仲介及びその他証券コミッション	690	886
ミューチュアル・ファンド	3,692	3,559
カスタディ及びその他資産管理手数料	1,043	722
アドバイザーサービス	214	234

保険	714	664
決済	3,605	3,359
貸出金及び預金	1,340	1,238
保証	390	381
その他	495	496
手数料及びコミッション収益合計	12,183	11,539
証券	-222	-264
決済	-1,630	-1,491
その他	-84	-66
手数料及びコミッション費用合計	-1,936	-1,821
純手数料及びコミッション収益	10,247	9,718

セグメント別手数料及びコミッション合計、2018年

百万スウェーデン・クローネ	拠点市場								調整及び消去	合計
	スウェーデン	英国	デンマーク	フィンランド	ノルウェー	オランダ	キャピタル・マーケット	その他		
仲介及びその他証券 コミッション	200	5	36	7	14	36	372	39	-19	690
ミューチャル・ファンド	840	-	25	36	65	61	2,783	0	-118	3,692
カストディ及びその他の 資産管理手数料	393	283	133	27	26	59	123	0	-1	1,043
アドバイザー サービス	0	36	11	0	-	-	167	-	0	214
保険	360	-	22	4	17	-	333	1	-23	714
決済	2,512	269	205	314	257	2	70	-12	-12	3,605
貸出金及び預金	696	150	51	265	96	19	59	5	-1	1,340
保証	102	24	56	26	58	2	122	-	0	390
その他	397	4	62	16	2	1	250	0	-237	495
手数料及びコミッション 収益合計	5,500	771	601	695	535	180	4,279	33	-411	12,183

手数料及びコミッション収益は顧客との契約から生じる収益である。仲介及びその他証券コミッション、アドバイザーサービス、支払、貸出金及び預金からの収益は通常、サービスの提供時となる特定の時点で認識される。決済にはクレジットカードの発行及び取得も含まれる。ミューチャル・ファンド、カストディ及びその他の資産管理手数料、保険並びに保証は通常、サービスの提供時となるサービス提供期間にわたり定額法で認識される。

注記G5 金融取引による純損益

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
償却原価で計上	180	156
うち、貸出金	357	372
うち、利付証券	0	
うち、発行済証券	-177	-216
その他包括利益を通じて公正価値で計上	0	
うち、予想信用損失	-1	
売却可能金融商品 (IAS第39号)		8
純損益を通じて公正価値で計上、公正価値オプション	-129	
うち、利付証券	-129	
純損益を通じて公正価値で計上されるその他の金融商品 (IAS第39号)		-553
うち、利付証券		-524
うち、貸出金		-29
為替換算の影響を含む、強制的に純損益を通じて公正価値で計上される金融商品	1,107	
トレーディング、デリバティブ、為替換算による影響等 (IAS第39号)		1,814
ヘッジ会計	-44	-29
うち、公正価値ヘッジに係る純損益	-4	-7
うち、キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分	-40	-22
保険契約の金融部分に係る損益	-206	-125
合計	908	1,271

2018年度に「純損益を通じて公正価値で測定、公正価値オプションとして指定されたもの」として計上された金融資産の、当初認識時からの信用リスクの変動による変動累計額は-47百万スウェーデン・クローネであった。2017年度の同様の変動累計額は33百万スウェーデン・クローネであった。

注記G6 保険リスク

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
保険料収入	459	470
支払保険金	-382	-378
未払保険金の変動	33	32
その他	-4	18
合計	106	142

注記G7 その他収益

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
賃料収入	38	39
その他営業収益 ¹	967	133
合計	1,005	172

1) ハンデルスバンク・エイ・ビーが2018年度中にUCエイ・ビーの持分を売却したことによりその他営業収益に837百万スウェーデン・クローネの影響が生じた。

注記G8 人件費

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
給与及び報酬	-8,726	-8,373
社会保障費	-2,069	-2,015
年金費用 ¹	-1,397	-1,302
利益分配財団に対する拠出	-859	-768
その他人件費	-414	-14
合計	-13,465	-12,472

1) 年金費用の構成要素は、年金費用の表において示されている。

給与及び報酬

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
執行役員 ²	-146	-141
その他	-8,580	8,232
合計	-8,726	-8,373

2) 親会社の業務執行取締役及び取締役並びに子会社の最高経営責任者、副最高経営責任者及び取締役（平均で58名）。

男女別分布

%	2018年		2017年	
	男性	女性	男性	女性
執行役員（取締役を除く）	62	38	61	39
うち親会社	62	38	64	36
うち子会社	62	38	59	41
取締役	64	36	63	37

うち親会社	64	36	55	45
うち子会社	65	35	64	36

平均従業員数	2018年	男性	女性	2017年	男性	女性
スウェーデン	7,262	3,483	3,779	7,010	3,359	3,651
英国	2,319	1,339	980	2,151	1,253	898
ノルウェー	771	411	360	750	405	345
デンマーク	659	329	330	653	335	318
フィンランド	635	273	362	623	261	362
オランダ	313	215	98	284	196	88
米国	66	44	22	67	45	22
中国	75	28	47	71	27	44
ルクセンブルグ	52	30	22	57	35	22
シンガポール	33	11	22	36	9	27
ドイツ	42	21	21	42	21	21
ポーランド	36	14	22	39	14	25
その他諸国	44	18	26	49	16	33
合計	12,307	6,216	6,091	11,832	5,976	5,856

百万ユーロを超える報酬³⁾

人数	2018年	2017年
1.0-1.5百万ユーロ	2	2
1.5-2.0百万ユーロ	0	0
2.0-2.5百万ユーロ	2	1
2.5百万ユーロ超	0	1
合計	4	4

3) 年金及びその他の給与手当を含む。

従業員給付

ハンデルスバンケン・グループのすべての従業員への報酬に関する方針についての詳細な情報は、コーポレート・ガバナンス・レポートの55ページから56ページ（訳注：ハンデルスバンケンの2018年の年次報告書原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。）に記載されている。

スウェーデン金融監督庁指令FFFS 2011年第1号並びに欧州委員会委任規則575/2013及び604/2014に従い、銀行は、そのリスク・プロファイルに大きな影響を与える専門的な職務を行う従業員を特定する必要がある。ハンデルスバンケンはこのような職務を行う従業員1,172 (1,259)名を特定し、「特定職員」に指定している。上述の規定の開示要件に準拠したハンデルスバンケン・グループのこれらの特定職員に対する報酬が、以下の表に記載されている。2018年に、ハンデルスバンケン・グループには変動報酬を受給した特定職員はいなかった。

2018年会計年度には、ハンデルスバンケン、オクトゴーネン利益分配制度に859百万スウェーデン・クローネを割り当てた。2017年度には768百万スウェーデン・クローネが割り当てられた。

執行役員に対する報酬

親会社の執行役員は、グループ最高経営責任者（CEO）、他の業務執行取締役、及び取締役であり、58ページから61ページ（訳注：ハンデルスバンケンの2018年の年次報告書原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。）に記載されている。親会社の執行役員に対する報酬は、2018年年次株主総会（AGM）で設定された報酬に関するガイドラインに従っている。55ページから56ページ（訳注：ハンデルスバンケンの2018年の年次報告書原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。）も参照のこと。

ハンデルスバンケンの執行役員に対する報酬、年金債務及び与信並びに預り金は、これらのページに記載されている。また、子会社の最高経営責任者、副最高経営責任者及び取締役もこれに含まれる。

ハンデルスバンケン・グループの執行役員に対する報酬は固定給及び年金給付の形式のみで支給されるが、社用車等の慣習的な給付もある。取締役会の特別決議により承認された場合は、当行は報酬の一部として住宅を提供することができる。変動報酬の支給は行われず、当行の従業員である執行役員は、ハンデルスバンケンのオクトゴーネン利益分配制度に加入しており、すべての従業員と同じ条件で給与を年金に転換する権利も有している。

当行の従業員でもなく当行の子会社の従業員でもない取締役は、年次株主総会の決議に従った報酬のみを受け取る。

当行又は当行の子会社の従業員である取締役は、雇用の事由により報酬及び年金給付を受け取る。取締役を務めることによって追加的に報酬又は年金給付が支給されることはない。親会社の取締役に対する報酬については、コーポレート・ガバナンス報告書の58ページから59ページ（訳注：ハンデルスバンケンの2018年の年次報告書原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。）に記載されている。

執行役員に関する以下の報酬情報において当行が記載した年金費用は、IAS第19号に準拠した確定給付年金に関する勤務費用、確定拠出年金に関して合意された拠出金、及び給与から控除される年金拠出金で構成される。

CEOの報酬及び年金の条件

2018年度に、CEOであるアンダース・ボヴウィン氏は、固定給13.2(12.0)百万スウェーデン・クローネを受領した。ボヴウィン氏のその他給付は、0.5(0.2)百万スウェーデン・クローネであり、年金費用は8.0(7.3)百万スウェーデン・クローネであり、給与の60.5(61.1)%相当であった。ボヴウィン氏は2018年に60歳となり、確定給付年金制度と確定拠出年金制度の両方の対象となっている。同氏の確定給付年金は、60歳に達した時点で全額が見越計上されており、固定給の65%相当となる。確定拠出年金は給与の2%であり、60歳になるまで積み立てられる。60歳を過ぎると、確定拠出年金は同氏の固定給の35%に等しくなる。確定給付年金は繰延べられて雇用終了後に支払われ、法定年金保険と調整される。ボヴウィン氏は2018年10月に、2019年8月31日に退任予定であることを発表した。

特定職員²に対する報酬¹、事業セグメント

	2018年		2017年	
	報酬	人数	報酬	人数
百万スウェーデン・クローネ				
スウェーデンにおける支店業務	509	456	588	540
英国における支店業務	455	296	410	291
デンマークにおける支店業務	109	72	117	82
フィンランドにおける支店業務	84	65	81	66

ノルウェーにおける支店業務	121	68	105	65
オランダにおける支店業務	67	48	62	50
キャピタル・マーケット	180	44	181	46
その他	296	123	290	119
合計	1,821	1,172	1,834	1,259

特定職員²に対する報酬¹

	2018年		2017年	
	上級 経営陣 ³	その他の 特定職員	上級 経営陣 ³	その他の 特定職員
固定報酬稼得額 (百万スウェーデン・クローネ)	111	1,710	121	1,713
変動報酬稼得額 (百万スウェーデン・クローネ)	-	-	-	-
合計	111	1,710	121	1,713
固定報酬のみ的人数	14	1,158	16	1,243
固定報酬及び変動報酬の双方の受給が可能な人数	0	0	0	0
合計人数	14	1,158	16	1,243

新規雇用に関連する費用として認識される変動報酬保証額
(百万スウェーデン・クローネ)

- - - -

新規雇用に関連する費用として認識される契約上の
変動報酬保証額 (百万スウェーデン・クローネ)

- - - -

- 1) 稼得された報酬は、年金及びその他給付を含め、全額費用として認識されている。2018年、2017年のいずれにも特定職員が稼得した変動報酬はなかった。稼得された変動報酬は、当行の変動報酬に関する方針に従って、稼得後の事業年度において個人レベルに支払われ、又は繰延べられる。2017年以前に稼得された特定職員に対する固定報酬5(2)百万スウェーデン・クローネが2018年に支払われた。繰延報酬の期末残高は8(13)百万スウェーデン・クローネであった。繰延報酬を処分する権利は、支払時に従業員に譲渡される。すべての変動報酬は、現金で支払われる。当該金額からは、社会保障費は除かれている。当年度中において、特定職員7(26)名に対する解雇給付16(50)百万スウェーデン・クローネが支払われた。当年度の契約における解雇給付の総額は、17(65)百万スウェーデン・クローネであり、個人に支払われた最高額は8(16.7)百万クローネであった。変動報酬保証額の支給はなかった。
- 2) 当行のリスク・プロファイルへ大きな影響を及ぼす職務を負っている従業員 (委員会委任規則(EU)604/2014)。報酬方針が他のEU規則又はスウェーデン金融監督庁が発表した他の規則の対象となる、変動報酬を受ける特定職員又は他の特別指定職員が子会社にいる可能性がある。
- 3) スウェーデン金融監督庁は、規則 (FFFS 2011年第1号) において、上級経営陣の概念を用いている。ハンデルスバンケンにおいて、上級経営陣とは、当行の業務執行取締役等に相当する。

親会社のその他の執行役員の報酬及び年金の条件

年金の条件

当行のその他の業務執行取締役である3(3)名は親会社に雇用され、退職時の給与の65%を上限とする確定給付年金を受領し、その給与の2%を上限とする確定拠出年金も受領している。当該役員の最低退職年齢は60歳^{*}であり、確定給付年金は雇用期間中継続的に稼得され、当該役員の退職年齢に達した時点で全額が見越し計上される。

9(9)名の業務執行取締役は、退職年齢である65歳で確定拠出年金を受領する。その確定拠出年金は個人契約によるものであり、給与の35%を上限としている。この確定拠出年金に加え、当該業務執行取締役のうち6(6)名は、団体契約である職域BTP及びBTPK年金にも加入している。

見越し計上された確定給付年金は権利確定され、当行の年金基金又は当行の年金ファンドにおいて確保される。退職年齢より前に退職する場合には、その役員は稼得された確定給付年金及び/又は確定拠出年金の受給権に関する払済保険契約を受け取る。

報酬

2018年に、副最高経営責任者であるカリナ・オーケストレーム氏は、固定給5.2(5.0)百万スウェーデン・クローネを受領した。その他給付は0.2(0.1)百万スウェーデン・クローネ、年金費用は3.2(3.1)百万スウェーデン・クローネであり、オーケストレーム氏の給与の62.7(62.4)%に相当した。

その他の業務執行取締役は、当年度において平均13(13)人であったが、年金転換後で、61.1(62.2)百万スウェーデン・クローネの固定給を受領した。その他給付は6.6(5.9)百万スウェーデン・クローネで、年金費用は23.0(24.8)百万スウェーデン・クローネであった。年金転換前の年金費用は23.0(24.8)百万スウェーデン・クローネであり、給与の37.6(40.0)%に相当した。

当行を代表して他の会社の取締役を務めたことによる外部報酬は、当行に支払われている。

子会社における執行役員に対する報酬

子会社の取締役のうち当行又は当行の子会社の従業員ではない者18(16)名に対する報酬は、4.2(4.1)百万スウェーデン・クローネであった。

2018年に、子会社の最高経営責任者及び副最高経営責任者である17(16)名は、年金転換後で47.6(44.1)百万スウェーデン・クローネの固定給を受領した。その他給付は2.2(2.1)百万スウェーデン・クローネで、当行の年金費用は9.8(11.1)百万スウェーデン・クローネであった。年金転換前の年金費用は9.5(10.8)百万スウェーデン・クローネであり、給与の19.8(24.4)%に相当した。

子会社の最高経営責任者及び副最高経営責任者のうち、主要業務がハンデルスバンケンにおける他の役割である者には、報酬は支給されていない。

執行役員に対する年金債務

2018年12月31日現在、最高経営責任者であるアンダース・ボウウィン氏に対する年金債務^{**}は242.1(220.4)百万スウェーデン・クローネであった。2018年12月31日現在、副最高経営責任者であるカリナ・オーケストレーム氏に対する年金債務は、92.7(83.1)百万スウェーデン・クローネであり、その他の親会社の業務執行取締役(2018年12月31日現在11(12)名)に対する年金債務は、260.4(233.7)百万スウェーデン・クローネであった。

2018年12月31日現在、ハンデルスバンケン・グループの現在及び過去の執行役員に対する年金債務合計は、3,022(2,897)百万スウェーデン・クローネであった。2018年12月31日現在、親会社の現在及び過去の執行役員に対する年金債務合計は、2,847(2,738)百万スウェーデン・クローネであった。当行グループのこれらの債務の対象となる人数は82(84)名であり、そのうち60(61)名は年金受給者である。親会社のこれに該当する人数は67(69)名であり、そのうち54(55)名は年金受給者である。

*) 2012年1月1日以降に締結された新しい年金契約の条件では、退職年齢は65歳である。

**) 年金債務とは、IAS第19号に従って、当行が将来の確定給付年金の支払いに備えて引き当てている負債である。その債務の規模は財務上及び人口統計上の仮定の変動に応じて毎年変わる可能性がある。

執行役員への与信及び執行役員からの預金

2018年12月31日現在、執行役員への与信額は、親会社で64.3(79.5)百万スウェーデン・クローネ、子会社で93.9(67.0)百万スウェーデン・クローネであった。親会社のこれらの人員からの預金額は、合計で458.0(527.0)百万スウェーデン・クローネであった。2018年のこれらの人員に対する与信に係る当行の利息収益は、親会社で合計0.2(0.4)百万スウェーデン・クローネ、子会社で合計1.2(0.8)百万スウェーデン・クローネであった。親会社のこれらの人員からの預金に係る利息費用は、1.5(1.6)百万スウェーデン・クローネであった。

2018年12月31日現在、ハンデルスバンケン・グループの子会社の執行役員に対する与信額は、123.5(107.9)百万スウェーデン・クローネであった。

執行役員への与信及び執行役員からの預金の契約条件は、ハンデルスバンケン・グループのその他の全従業員と同じ方針に従ったものである。すべての与信は、与信評価の対象となる。

年金**正味年金債務**

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
年金債務	31,969	30,455
制度資産の公正価値	28,743	31,694
正味年金	-3,226	1,239

上表の確定給付年金債務及び制度資産に加えて、1989年から2004年までの期間においては、スヴェンスカ・ハンデルスバンケンPensionsstiftelse(年金基金)の特例付加年金に対する引当金が計上された。この引当金には、市場価値が10,458(10,897)百万スウェーデン・クローネである制度資産が含まれている。この特例付加年金によって、当行はその制度資産と同額のコミットメントを負担することになっている。

このコミットメントのうち、7,919(8,265)百万スウェーデン・クローネは条件付債務である。

2017年4月1日現在、ノルウェーで稼得される全ての新たな年金には確定拠出年金制度が導入されている。ノルウェーの確定給付年金制度はこの日をもって廃止され、確定給付年金債務の大半がストアブランドに移行された。しかし、少数の従業員は完全に勤務可能な状態にないという理由から、確定給付年金制度から移行の対象外となった。2018年には、これらの従業員は確定拠出制度に移行したか、ストアブランドのリスク業務内で確定給付年金を継続したかのどちらかとなった。この変更に伴い、ノルウェーの年金債務は2018年12月31日現在、52百万スウェーデン・クローネ減少した。

2006年1月1日以前に雇用された英国の従業員には、2018年2月28日から確定給付年金制度の新たな給付の稼得が廃止された。代わりに、関連する従業員は2018年3月1日から確定拠出年金制度に加入した。2018年2月28日までに稼得された確定給付年金は引き続き当行の年金債務の一部となる。同年金制度の廃止の結果、英国における年金債務は2018年12月31日現在、144百万スウェーデン・クローネ減少した。

年金費用

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
勤務費用	-842	-809
過去勤務費用 ¹	166	235
年金債務に係る利息	-681	-704
制度資産に係る利息	703	650
清算及び縮小による利益及び損失	58	-64
社会保障負担額、確定給付年金制度	4	29
年金費用、確定給付年金制度	-592	-663
年金費用、確定拠出年金制度	-767	-629
社会保障費、確定拠出年金制度	-38	-10
年金費用合計	-1,397	-1,302

1) 2018年度にノルウェーの確定給付制度が終了したことにより、2018年12月31日現在、年金費用に対し26百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。

2018年度に英国が確定拠出制度に移行したことにより、2018年12月31日現在、年金費用に対し、144百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。

確定給付年金債務

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
期首残高	30,455	29,670
勤務費用	838	809
過去勤務費用	-196	-989
確定給付年金債務に係る利息	681	704
給付金支払額	-947	-853
清算及び縮小による利益及び損失	-58	17
数理計算上の利益(-)/損失(+)	1,107	1,174
外貨換算影響額	89	-77
期末残高	31,969	30,455

制度資産

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
期首残高	31,694	27,509
過去勤務費用	-30	-754
制度資産に係る利息	703	650
雇用主の拠出による積立金	542	178
雇用主に対する報酬	-480	-545
清算及び縮小による利益及び損失	-	-46
従業員に直接支払われる積立金	-420	-366
数理計算上の利益(+)/損失(-)	-3,309	5,096
外貨換算影響額	43	-28
期末残高	28,743	31,694

制度資産に係る収益

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
制度資産に係る利息	703	650
数理計算上の利益(+)/損失(-)	-3,309	5,096
実際の収益	-2,606	5,746

制度資産の配分

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
活発な市場に上場している株式	25,908	29,036
活発な市場に上場していない株式	348	717
活発な市場に上場している利付証券	2,185	1,493
活発な市場に上場していない利付証券	-	25
その他制度資産	302	423
合計	28,743	31,694

制度資産には、スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトの株式が含まれており、貸借対照表日である2018年12月31日現在の市場価値は115(130)百万スウェーデン・クローネである。スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトの発行した社債も含まれており、その市場価値は439(479)百万スウェーデン・クローネである。その他制度資産には、まだ支払われていない年金基金からの報酬債務が含まれている。

数理計算上の利益(-)/損失(+)、確定給付年金債務

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
人口統計上の仮定の変更	-41	-227
財務上の仮定の変更	843	1,066
実績に基づく調整	305	335
合計	1,107	1,174

将来キャッシュ・フロー

百万スウェーデン・クローネ	2018年実績	2019年予測
給付金支払額	-947	-841
雇用主の拠出による積立金	542	63

確定給付年金は、主としてスウェーデンの従業員に対して支払われる。正味年金債務の合計のうち、スウェーデンの制度は29,579(27,417)百万スウェーデン・クローネ、廃止された英国の制度は2,275 (2,866)百万スウェーデン・クローネである。また、ドイツにも小規模の確定給付年金制度があるが、規模の面から重要性はないとみなされるため詳細な開示は行っていない。

制度資産総額のうち、スウェーデンの制度資産は26,497(29,712)百万スウェーデン・クローネ、廃止された英国の制度は2,238(1,940)百万スウェーデン・クローネである。また、ドイツにも少額の年金資産があるが、規模の面から重要性はないとみなされるため詳細な開示は行っていない。

スウェーデンでは、スウェーデン銀行雇用主協会（以下、「BAO」という。）とスウェーデン金融セクター組合/スウェーデン専門職連盟との年金契約に従って、65歳から退職年金が支給される。年金額は、所得基準額7.5までは年収の10%としている。所得基準額の7.5から20の給与部分については、退職年金は65%で、所得基準額の20から30の給与部分については、退職年金は32.5%である。所得基準額30を上回る給与については、退職年金は支給されない。

英国では、確定給付年金制度は2018年2月28日に廃止され、2018年3月1日から確定拠出制度による新たな年金積立てが行われている。

年金制度は、外部で積立てが行われている。すなわち、制度資産は年金基金、信託会社又は類似の法人が保有している。信託会社（又は同等の機関）の活動は、当行グループと制度資産を運用している信託会社（又は同等の機関）との間の関係に適用される国内法及び実務慣行、並びに制度資産の投資方法に関する枠組みによって規制されている。スウェーデンでは年金債務法及び共済組合法が主に適用される。英国では標準的な英国年金及び課税に関する法令が適用される。

重要な仮定

	スウェーデン		英国	
	2018年	2017年	2018年	2017年
割引率、%	2.00	2.20	2.90	2.50
予想昇給率、%	3.5	3.5	N/A	4.7
年金指標、%	2.0	2.0	3.2	3.2
所得基準額、%	3.0	3.0	N/A	N/A
インフレ率、%	2.0	2.0	3.4	3.4
離職率、%	3.0	3.0	N/A	N/A
退職時の年齢を基準にした平均余命（年）	23.1	23.1	23.6	23.9
平均デュレーション（マコーリー）（年）	18.9	18.4	22.0	22.0

確定給付年金債務への影響

感応度分析	確定給付年金債務の増加		確定給付年金債務の減少	
	百万スウェーデン・クローネ		百万スウェーデン・クローネ	
	2018年	2017年	2018年	2017年
仮定の変化				

割引率、%	0.5	2,441	2,600	-2,811	-2,298
予想昇給率、%	1.0	1,350	1,521	-2,063	-1,780
年金指標、%	0.5	1,556	1,715	-1,425	-1,057
退職時の年齢を基準にした平均 余命(年)	1.0	965	999	-941	-757

上表の感応度分析は、1つの仮定が変化し、それ以外の仮定がすべて一定であることを前提としている。実務上このような場合が起こる可能性は低く、一部の仮定の変化には相関関係がある可能性がある。確定給付年金債務の重要な数理計算上の仮定に対する感応度を計算する際には、貸借対照表に認識される年金負債を計算する際と同様の手法を適用している。その手法は、会計方針（注記G1のセクション19を参照）に記載されている。2017年度の年次報告書と比較して、感応度分析を作成する際に用いた手法は変更されていない。

当行は、確定給付年金制度において、いくつかのリスクにさらされている。そのうち、最も重要なリスクは以下のとおりである。

資産のボラティリティ：制度負債は、社債利回りを参照して設定される割引率を用いて計算されている。制度資産の運用実績がこの利回りを下回る場合には、制度に赤字が生じることになる。年金制度の重要な部分を株式が占めており、これらは長期的には社債利回りを上回る程の実績が見込めるものの、短期においてはボラティリティ及びリスクをもたらしている。制度負債は長期的な性質を有していることから、当行は、ある程度継続的に株式投資を行うことが当行の長期にわたる年金制度の効率的運用のために戦略上適切であると考えている。

社債利回りの変動：社債利回りが減少すると、その減少の一部は年金制度で保有する社債の価値の増加によって相殺されるものの、制度負債が増加することになる。

インフレ・リスク：制度の給付債務はインフレ率と連動しており、インフレ率が上昇すると負債は増加することになる。制度資産はインフレ率によってそれほど重大な影響を受けない。すなわち、インフレ率が上昇すると、制度の赤字幅もおそらく拡大することになる。

平均余命：年金制度は、加入者の生涯にわたって給付を提供するためのものである。したがって、平均寿命が延びると、給付債務は増加することになる。

資産負債マッチング (ALM)：制度資産の構成は、年金債務の構成及び予想される推移と整合している。ALMの全般的な目標は、中長期にわたって、少なくとも年金債務の推移に対応できる程の運用収益を生み出すことである。制度資産の大部分は株式への投資であるが、固定利付商品や現金への投資も行われている。株式の割合を高くすることが、年金制度の効果的な運用のために適切であると考えている。

拠出額に関する取決め：最低拠出額に関する規定は制度によって異なるが、この規定が団体契約又は内部方針に基づく場合、現地の規定に従って測定される年金債務は原則として全額カバーされる。拠出額の水準は、定期的に監視されている。当行は、現行の拠出率は妥当であると考えている。

[次へ](#)

注記G9 その他費用

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
不動産及び建物設備	-1,310	-1,235
外部IT費用	-2,191	-1,935
通信費	-344	-309
旅費及びマーケティング費用	-305	-317
購入したサービス	-1,760	-1,406
備品費	-178	-178
その他管理費用	-624	-509
合計	-6,712	-5,889
うち、オペレーティング・リースに係る費用		
最低リース料	-752	-630
変動リース料	-80	-153
合計	-832	-783

オペレーティング・リースは主として、事務所及び事務所設備の賃借に関する標準的な契約によるものである。事務所賃借料には、通常、インフレ率と固定資産税に関連した変動リース料が含まれている。

解約不能オペレーティング・リース契約における将来リース料、支払期限別

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
1年未満	-788	-693
1年から5年	-2,250	-1,740
5年超	-1,411	-1,539
合計	-4,449	-3,972

監査人及び監査法人に対する報酬	アーンスト・アンド・ヤング・エイ・ビー		ブライスウォーターハウス クーパース・エイ・ビー		ケーピーエムジー
	2018年	2017年	2018年	2017年	2017年
百万スウェーデン・クローネ					
監査業務	-19	-15	-4	-5	-4
当該監査業務以外の監査上の業務	-3	-1	-	-	-1
税務アドバイス	-	-	-	-1	-
その他サービス	-	-	-	-	-

当年度の内部監査費用は、169(145)百万スウェーデン・クローネであった。

注記G10 信用損失

百万スウェーデン・クローネ	2018年
貸借対照表項目に係る予想信用損失	
ステージ3に分類された貸出金に対する当年度の引当金	-1,155

ステージ3貸出金に対する引当金の、ステージ1又は2に分類された貸出金に対する引当金への戻入	265
ステージ3に分類された貸出金に対する予想信用損失合計	-890
ステージ2に分類された貸出金に対する当年度の引当金純額	33
ステージ1に分類された貸出金に対する当年度の引当金純額	93
ステージ1及びステージ2に分類された貸出金に対する当年度の予想信用損失合計	126
貸借対照表項目に係る予想信用損失合計	-764
オフバランスシート項目に係る予想信用損失	
ステージ3に分類されたオフバランスシート項目に対する当年度の引当金純額	0
ステージ2に分類されたオフバランスシート項目に対する当年度の引当金純額	23
ステージ1に分類されたオフバランスシート項目に対する当年度の引当金純額	33
オフバランスシート項目に係る予想信用損失合計	56
償却	
当年度の実際の信用損失 ¹	-3,060
ステージ3に分類された貸出金に対する従前の引当金の取崩	2,711
償却合計	-349
回収	176
正味信用損失	-881
うち、一般顧客への貸出金	-929
1) 本年度の実際の信用損失のうち、413百万スウェーデン・クローネが強制執行の対象となる。	
(IAS第39号)	
百万スウェーデン・クローネ	2017年
個別に評価された貸出金に対する引当金	
当年度引当金繰入	-1,811
過年度の引当金の戻入	225
合計	-1,586
集会的引当金	
個別に評価された貸出金に対する当年度中の引当金繰入(純額)	-120
同種の貸出金に対する当年度中の引当金繰入(純額)	-10
合計	-130
オフバランスシート項目	
オフバランスシート項目に係る損失	-4

オフバランスシート項目に係る過年度の損失の戻入	10
オフバランスシート項目に対する集会的引当金の変動	-27
合計	-21

償却

当年度の実際の信用損失	-1,253
過年度引当金の取崩	1,102
回収	205
合計	54

正味信用損失	-1,683
---------------	---------------

減損テスト対象の貸借対照表項目及びオフバランスシート項目、2018年

百万スウェーデン・クローネ	総額			引当金		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3 ¹	ステージ1	ステージ2	ステージ3
貸借対照表項目						
現金及び中央銀行預け金	317,217	-	-	0	-	-
中央銀行へのその他貸出金	33,557	-	-	-	-	-
中央銀行への担保として 適格な利付証券	1,236	-	-	0	-	-
金融機関への貸出金	21,751	397	-	-3	-8	-
一般顧客への貸出金	2,126,983	58,179	7,731	-312	-552	-2,937
社債及びその他の利付証券	5,373	-	-	-1	-	-
合計	2,506,117	58,576	7,731	-316	-560	-2,937
オフバランスシート項目						
偶発債務	420,024	7,619	411	-78	-64	-
うち、偶発債務	89,801	2,755	383	-5	-9	-
うち、コミットメント	330,223	4,864	28	-73	-55	-
合計	420,024	7,619	411	-78	-64	-

1) 受け入れた担保により、引当金を計上しなかったステージ3貸出金の総額は1,335百万スウェーデン・クローネであった。

一般顧客への貸出金に対する信用損失の主要数値

	2018年
信用損失率、ACC、%	0.04
信用損失引当率合計、%	0.17
ステージ1に分類された貸出金に対する引当率、%	0.01
ステージ2に分類された貸出金に対する引当率、%	0.95
ステージ3に分類された貸出金に対する引当率、%	38.00
ステージ3に分類された貸出金の割合、%	0.22

減損貸出金等 (IAS第39号)

百万スウェーデン・クローネ

2017年

減損貸出金	7,944
個別に評価された貸出金に対する引当金	-4,578
集会的に評価された小口かつ同種の貸出金グループに対する引当金	-118
個別に評価された貸出金に対する集会的引当金	-463
減損貸出金純額	2,785
減損貸出金引当率、%	64.9
減損貸出金の割合、%	0.13
集会的引当金を除く減損貸出金引当率、%	59.1
60日超延滞しているが減損していない貸出金	968
当年度において正常債権として分類変更された減損貸出金	13

変動分析

減損テスト対象の貸借対照表項目に対する予想信用損失引当金の変動、2018年

百万スウェーデン・クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在引当金	-401	-576	-4,696	-5,673
認識中止した資産	51	109	145	305
償却	0	26	2,685	2,711
信用リスクの変動による再測定	-126	-619	-175	-920
推計手法の更新による変動	29	154	-	183
外貨換算影響額等	-7	-23	-40	-70
購入又は組成した資産	-59	-82	-16	-157
ステージ1への移動	-13	44	0	31
ステージ2への移動	94	-245	2	-149
ステージ3への移動	116	652	-842	-74
期末現在引当金	-316	-560	-2,937	-3,813

一般顧客への貸出金に対する予想信用損失引当金の変動、2018年

百万スウェーデン・クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在引当金	-400	-573	-4,696	-5,669
認識中止した資産	50	109	145	304
償却	0	26	2,685	2,711
信用リスクの変動による再測定	-118	-619	-175	-912
推計手法の更新による変動	28	153	-	181
外貨換算影響額等	-7	-23	-40	-70
購入又は組成した資産	-58	-81	-16	-155
ステージ1への移動	-13	44	0	31
ステージ2への移動	90	-240	2	-148
ステージ3への移動	116	652	-842	-74
期末現在引当金	-312	-552	-2,937	-3,801

減損テスト対象のオフバランスシート項目に対する予想信用損失引当金の変動、2018年

百万スウェーデン・クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在引当金	-110	-86	0	-196
認識中止した資産	16	13	0	29
償却	-	-	-	-
信用リスクの変動による再測定	9	-23	-	-14
推計手法の更新による変動	24	25	-	49
外貨換算影響額等	-1	-2	-	-3
購入又は組成した資産	-28	-4	-	-32
ステージ1への移動	-4	18	-	14
ステージ2への移動	11	-33	-	-22

ステージ3への移動 ¹	5	28	-	33
期末現在引当金	-78	-64	-	-142

1) 当年度の期首にステージ1又はステージ2として分類されたものの、期末に取崩された偶発債務及び債務は、報告日における貸借対照表上の資産として計上される。このような債権がステージ3に移動する際、貸借対照表の対応項目で引当金額が認識される。

この変動分析は、当該期間の各説明項目について、ステージ別の引当金に与える正味影響額を示したものである。認識中止及び償却の影響は期首残高で算定される。推計手法の変更及び外貨換算影響額等による再評価の影響は、ステージ間の移動前に純額ベースで算定される。購入又は生成された資産及びステージ間を移動した金額は、他の説明項目の影響考慮後に認識される。移動の各行は各ステージの引当金に与える影響を表す。

2018年度に（予想信用損失の）算定に関する文書が追加されたことが算定結果に影響を与えた。その影響は「推計手法の更新による変動」に計上されている。

当期間に推計手法の重要な更新は行われていない。2019年度に予定される推計手法の変更による影響予想額は、ステージ1及びステージ2債権に対する法人エクスポージャーの引当金にモデルベースで算定したマニュアル調整を加えることにより、当該期間の引当金に織り込まれている。このような変更が行われるまで、その影響額は他の調整同様、「信用リスクの変動による再測定」で計上される。説明項目は貸手及び国ごとに顧客レベルで表示されている。

潜在的な信用損失に対する引当金の変動（IAS第39号）、2017年

	個別に評価された貸出金に対する引当金	個別に評価された貸出金に対する集会的引当金	集的に評価された同種の貸出金に対する引当金	潜在的な信用損失に対する引当金合計
百万スウェーデン・クローネ				
期首現在引当金	-4,188	-348	-107	-4,643
当年度引当金繰入	-1,811	-120	-58	-1,989
過年度引当金の戻入	225	-	11	236
実際の信用損失に対する充当	1,102		37	1,139
外貨換算影響額等	94	5	-1	98
期末現在引当金	-4,578	-463	-118	-5,159

減損テスト対象の貸借対照表項目総額の変動、2018年

百万スウェーデン・クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在引当金	2,339,400	30,876	10,186	2,380,462
認識中止した資産	-186,770	-7,462	-827	-195,059
償却	-12	-38	-3,010	-3,060
信用リスクの変動による再測定	36,142	12,891	-1,116	47,917
推計手法の更新による変動	-	-	-	-
外貨換算影響額等	40,078	863	114	41,055
購入又は組成した資産	293,919	7,066	124	301,109
ステージ1への移動	34,136	-33,768	-368	-
ステージ2への移動	-49,980	50,447	-467	-
ステージ3への移動	-796	-2,299	3,095	-
期末現在引当金	2,506,117	58,576	7,731	2,572,424

一般顧客への貸出金総額の変動、18年

百万スウェーデン・クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
---------------	-------	-------	-------	----

期首現在引当金	2,030,102	30,749	10,045	2,070,896
認識中止した資産	-167,919	-7,418	-827	-176,164
償却	-12	-38	-3,010	-3,060
信用リスクの変動による再測定	-6,897	12,596	-971	4,728
推計手法の更新による変動	-	-	-	-
外貨換算影響額等	20,812	851	114	21,777
購入又は組成した資産	267,593	7,003	120	274,716
ステージ1への移動	33,822	-33,454	-368	-
ステージ2への移動	-49,722	50,189	-467	-
ステージ3への移動	-796	-2,299	3,095	-
期末現在引当金	2,126,983	58,179	7,731	2,192,893

減損テスト対象のオフバランスシート項目総額の変動、2018年

百万スウェーデン・クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在引当金	415,943	7,309	681	423,933
認識中止した資産	-40,196	-1,109	-21	-41,326
償却	-	0	0	0
信用リスクの変動による再測定	-17,348	5,015	-410	-12,743
推計手法の更新による変動	-	-	-	-
外貨換算影響額等	5,801	442	13	6,256
購入又は組成した資産	51,342	589	3	51,934
ステージ1への移動	14,780	-14,761	-19	-
ステージ2への移動	-10,222	10,246	-24	-
ステージ3への移動 ¹	-76	-112	188	-
期末現在引当金	420,024	7,619	411	428,054

引当金の分析同様、総額の変動分析は当該ステージの総額に対する各説明項目の影響を示している。ステージ間の移動及び「購入又は組成した資産」の項目は、期末現在における各ステージの金額を表しており、他の項目は期首時点で用いられる各ステージへの影響を表している。

感応度分析

感応度分析、マクロ経済シナリオ

IFRS第9号に基づく予想信用損失の算定には、マクロ経済シナリオによる将来予測的な情報を用いる。予想信用損失は3つのシナリオにおける見積り予想の確率加重平均値である。ベース（基本）シナリオの予想確率は70%としており、景気の上昇と下降を示す他の二つのシナリオの確率はそれぞれ15%としている。下表は、今後5年間の本国市場の中心的なリスク要因とシナリオ別に、年間予想の最大、最小及び平均値を表したものである。これらは、2018年12月31日現在のステージ1及びステージ2に分類される予想信用損失の算定根拠となっている。

マクロ経済上の要因	最小			平均			最大		
	下方 シナリオ	ベース シナリオ	上方 シナリオ	下方 シナリオ	ベース シナリオ	上方 シナリオ	下方 シナリオ	ベース シナリオ	上方 シナリオ
GDP成長率									
スウェーデン	-0.40	1.60	1.70	1.89	2.00	2.11	2.50	2.20	3.20
異国	0.10	1.30	1.20	1.53	1.62	1.71	1.90	1.77	2.70
ノルウェー	0.10	1.50	1.20	1.60	1.69	1.81	2.21	2.40	3.30
デンマーク	-0.90	0.70	1.10	1.39	1.48	1.59	1.81	1.81	2.50
フィンランド	-0.70	1.20	1.10	1.56	1.66	1.77	1.95	1.95	3.10
オランダ及び 他の欧州諸国	-0.40	1.30	1.00	1.20	1.32	1.42	1.70	1.63	2.80
米国	0.80	1.30	1.80	1.95	1.98	2.02	2.50	2.35	2.44
その他諸国	2.90	3.00	3.00	3.10	3.13	3.15	3.50	3.52	3.61
失業率									
スウェーデン	6.30	6.30	5.90	6.80	6.66	6.58	7.70	6.70	6.70
英国	4.19	4.19	3.70	5.18	5.05	4.94	6.10	5.20	5.20
ノルウェー	3.50	3.40	2.80	3.61	3.50	3.39	4.30	3.53	3.53
デンマーク	4.50	4.50	4.30	5.60	5.44	5.31	6.70	5.50	5.50
フィンランド	6.90	6.90	6.20	7.09	6.93	6.82	8.35	7.23	7.23
オランダ及び 他の欧州諸国	7.80	7.80	7.10	8.02	7.85	7.72	9.50	8.20	7.93
米国	3.70	3.70	3.70	4.65	4.61	4.57	5.60	5.30	5.00
その他諸国	5.59	5.59	5.59	6.01	5.99	5.97	6.35	6.10	6.00
政策金利									
スウェーデン	0.00	0.21	0.21	2.55	2.72	2.82	3.30	3.30	3.30
英国	0.25	0.75	0.75	2.53	2.68	2.80	3.30	3.30	3.30
ノルウェー	0.50	1.21	1.21	2.48	2.67	2.78	3.10	3.10	3.10
デンマーク	0.00	0.14	0.14	2.38	2.53	2.61	3.20	3.20	3.20
フィンランド	0.00	0.00	0.00	2.38	2.53	2.61	3.20	3.20	3.20
オランダ及び 他の欧州諸国	0.00	0.00	0.00	2.38	2.53	2.61	3.20	3.20	3.20
米国	2.08	2.38	2.58	2.89	2.92	2.94	3.10	3.10	3.10
その他諸国	3.00	3.09	3.09	3.74	3.75	3.76	4.10	4.10	4.10
オフィス不動産 価格の上昇率									
スウェーデン	-8.72	-6.13	-9.55	-1.47	-1.43	-1.33	7.71	9.52	12.34
英国	-7.09	-3.90	-2.33	0.10	0.11	0.17	8.02	4.46	1.71
ノルウェー	-9.49	-8.21	-9.28	-1.82	-1.70	-1.51	4.19	6.29	8.67
デンマーク	-9.21	-7.55	-6.79	-2.24	-2.05	-1.84	3.13	4.22	5.33
フィンランド	-7.89	-6.27	-5.73	-1.06	-0.98	-0.86	7.99	5.14	6.23
オランダ及び 他の欧州諸国	-5.95	-3.61	-6.51	0.64	0.48	0.49	2.73	4.07	5.85
米国	1.30	-3.98	1.30	1.98	0.60	1.98	2.35	2.00	2.35
その他諸国	-0.40	1.30	1.00	1.20	1.32	1.42	1.70	1.63	2.80

住宅価格の上昇率

スウェーデン	-2.63	-0.72	-0.14	2.00	2.10	2.18	4.64	2.99	3.55
英国	-1.13	1.90	1.63	2.36	2.66	2.88	5.31	3.76	6.75
ノルウェー	-1.70	1.00	1.73	2.60	2.68	2.76	3.80	3.00	3.00
デンマーク	-1.90	1.50	1.00	2.28	2.37	2.47	2.70	2.60	4.20
フィンランド	-1.50	0.75	0.80	2.10	2.18	2.25	2.70	2.50	2.80
オランダ及び 他の欧州諸国	0.20	1.50	1.60	2.28	2.37	2.45	2.50	3.10	4.00
米国	0.20	1.50	1.60	2.28	2.37	2.45	2.50	3.10	4.00
その他諸国	0.20	1.50	1.60	2.28	2.37	2.45	2.50	3.10	4.00

下表は、2018年12月31日現在のステージ1及びステージ2に分類されるエクスポージャーに対する予想信用損失引当金の増減をパーセンテージで示したもので、この増減は下方及び上方シナリオにそれぞれ100%の確率が適用される場合のものである。

%	下方シナリオにおける 引当金の増加、%表示	上方シナリオにおける 引当金の減少、%表示
スウェーデン	2.68	-2.24
英国	1.65	-1.54
ノルウェー	1.70	-1.85
デンマーク	1.25	-1.30
フィンランド	1.57	-1.45
オランダ	0.14	-0.13
北米	0.52	-0.51
その他諸国	1.45	-1.37

感応度分析、信用リスクの著しい増大

下表は、報告日と当初認識時に算定された残余信用リスクの比率に用いられる閾値が、2.5の閾値よりも0.5高く又は低く設定される場合、ステージ1及びステージ2の債権に対する引当金がどのような影響を受けるかを示したものである。閾値が0.5低下した場合にはステージ1からステージ2へ移動する貸出金の件数が増加し、予想信用損失引当金も増加する。閾値が0.5上昇した場合にはこれと反対の影響が生じる。当行は信用リスクの著しい増大を評価するために定量的・定性的双方の指標を用いている。詳細な情報は注記G2の「信用リスク」の項目を参照のこと。

閾値	ステージ1及び2に分類された 債権に対する引当金総額の変動、%
2	3.42
2.5	0.00
3	-2.09

PDの範囲別信用エクスポージャー

PDの範囲別貸借対照表項目、2018年

総額

百万スウェーデン・クローネ

PD値 ¹	ステージ1	ステージ2	ステージ3
0.00～0.15未満	2,115,004	11,404	-
0.15～0.25未満	255,600	6,220	-
0.25～0.50未満	65,057	4,406	-
0.50～0.75未満	23,657	1,296	-
0.75～2.50未満	34,971	11,145	-
2.50～10.00未満	11,057	19,958	-
10.00～100未満	771	4,147	-
100 (デフォルト)	-	-	7,731
合計	2,506,117	58,576	7,731

PDの範囲別一般顧客への貸出金、2018年

総額

百万スウェーデン・クローネ

PD値 ¹	ステージ1	ステージ2	ステージ3
0.00 超 0.15未満	1,795,038	11,328	-
0.15 超 0.25未満	216,932	6,178	-
0.25 超 0.50未満	55,215	4,376	-
0.50 超 0.75未満	20,078	1,287	-
0.75 超 2.50未満	29,681	11,069	-
2.50 超 10.00未満	9,384	19,822	-
10.00超 100未満	655	4,119	-
100 (デフォルト)	-	-	7,731
合計	2,126,983	58,179	7,731

PD値の範囲別オフバランスシート項目、2018年

総額

百万スウェーデン・クローネ

PD値 ¹	ステージ1	ステージ2	ステージ3
0.00～0.15未満	358,587	3,204	-
0.15～0.25未満	23,438	523	-
0.25～0.50未満	15,898	458	-

0.50～0.75未満	7,453	131	-
0.75～2.50未満	12,063	1,079	-
2.50～10.00未満	2,456	1,668	-
10.00～100未満	129	556	-
100 (デフォルト)	-	-	411
合計	420,024	7,619	411

1) 報告日現在の12カ月PD値を指す。

担保権が実行された資産

百万スウェーデン・クローネ

	2018年	2017年
不動産	73	104
動産	0	1
株式	0	4
帳簿価額	73	109

動産は主として担保権が実行されたリース資産より構成されている。債権保全を目的として担保権が実行された資産及び負債の評価原則については注記G1に記載されている。

注記G11 不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益

百万スウェーデン・クローネ

	2018年	2017年
器具備品	9	3
不動産	5	11
合計	14	14

注記G12 一株当たり利益

	2018年	2017年
当期利益、事業合計、百万スウェーデン・クローネ	17,357	16,102
うち、転換可能劣後ローンに係る利息費用、税引後	-104	-99
期中に転換された株式の平均株式数 (百万株)	0.0	0.0
トレーディング勘定における自己株式の平均保有数 (百万株)	-	-
発行済株式の平均株式数 (百万株)	1,944.2	1,944.2
希薄化効果のある株式の平均株式数 (百万株)	30.3	30.1
希薄化後発行済株式の平均株式数 (百万株)	1,974.5	1,974.3
事業合計から一株当たり利益、スウェーデン・クローネ	8.93	8.28
希薄化後	8.84	8.20

希薄化後一株当たり利益は、発行済転換株式の転換による影響を考慮に入れて測定される。これは、発行済株式の平均株式数に潜在的な転換株式数が加算され、当期利益が転換可能劣後ローン残高（税引後）に係る当期利息費用に関して調整されることを示唆している。

注記G13 中央銀行へのその他の貸出金

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
中央銀行へのその他貸出金（スウェーデン・クローネ建て）	10,128	6,683
中央銀行へのその他貸出金（外貨建て）	23,429	32,237
合計	33,557	38,920
予想信用損失引当金	-	-
中央銀行へのその他貸出金合計	33,557	38,920
うち、未収利息収益 ¹	-6	-
うちリバース・レボ	-	-

1) 2018年度から未収/未払利息の表示が変更されている。「未収/未払利息の表示変更（当行グループ）」を参照のこと。

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
中央銀行へのその他貸出金（スウェーデン・クローネ建て）	35,391	32,076
中央銀行へのその他貸出金（外貨建て）	25,125	35,768
合計	60,516	67,844
うちリバース・レボ	-	164

注記G14 その他金融機関への貸出金

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
貸出金（スウェーデン・クローネ建て）		
銀行	1,918	1,810
その他金融機関	161	3,664
合計	2,079	5,474
貸出金（外貨建て）		
銀行	12,956	12,833
その他金融機関	7,113	1,943
合計	20,069	14,776
予想信用損失引当金	-11	-
潜在的な信用損失に対する引当金（IAS第39号）	-	-

その他金融機関への貸出金合計	22,137	20,250
うち、未収利息収益 ¹	63	
うちリバース・レボ	2,756	1,338

1) 2018年度から未収/未払利息の表示が変更されている。「未収/未払利息の表示変更(当行グループ)」を参照のこと。

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
その他金融機関への貸出金(スウェーデン・クローネ建て)	3,419	3,997
その他金融機関への貸出金(外貨建て)	41,094	44,958
合計	44,513	48,955
うちリバース・レボ	7,356	9,726

注記G15 一般顧客への貸出金

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
貸出金(スウェーデン・クローネ建て)		
個人	845,880	806,455
法人	494,228	480,564
国債局	120	1,831
合計	1,340,228	1,288,850

貸出金(外貨建て)

個人	315,625	288,999
法人	537,040	493,071
国債局	-	-
合計	852,665	782,070

予想信用損失引当金	-3,801	
潜在的な信用損失に対する引当金(IAS第39号)		-5,159
一般顧客への貸出金合計	2,189,092	2,065,761

うち、未収利息収益 ¹	3,119	
うち、リバース・レボ	9,050	6,607
うち、劣後ローン	90	68

1) 2018年度から未収/未払利息の表示が変更されている。「未収/未払利息の表示変更(当行グループ)」を参照のこと。

平均取引高(国債局を除く)

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
---------------	-------	-------

一般顧客への貸出金 (スウェーデン・クローネ建て)	1,326,137	1,262,736
一般顧客への貸出金 (外貨建て)	848,198	759,366
合計	2,174,335	2,022,102
うち、リバース・レボ	13,648	12,295

注記G16 利付証券

	2018年			2017年		
	帳簿価額	公正価値	額面価額	帳簿価額	公正価値	額面価額
百万スウェーデン・クローネ						
中央銀行への担保として適格な利付証券	122,260	122,260	120,924	129,006	129,006	127,392
うち、未収利息収益 ¹	322					
社債及びその他の利付証券	50,729	50,729	44,279	49,601	49,601	47,094
うち、未収利息収益 ¹	216					
合計	172,989	172,989	165,203	178,607	178,607	174,486
うち、劣後証券	20	20		30	30	

1) 2018年度から未収 / 未払利息の表示が変更されている。「未収 / 未払利息の表示変更 (当行グループ) 」を参照のこと。

発行者別利付証券

	2018年			2017年		
	帳簿価額	公正価値	額面価額	帳簿価額	公正価値	額面価額
百万スウェーデン・クローネ						
政府	122,260	122,260	120,924	129,006	129,006	127,392
金融機関	14,872	14,872	14,139	19,779	19,779	19,016
住宅金融専門機関	30,787	30,787	26,032	27,927	27,927	26,166
その他	5,070	5,070	4,108	1,895	1,895	1,912
合計	172,989	172,989	165,203	178,607	178,607	174,486

IFRS第9号により減損テスト対象となっている利付証券

百万スウェーデン・クローネ	2018年
中央銀行への担保として適格な利付証券	
その他包括利益を通じて公正価値で測定	405
償却原価で測定	831
総額合計	1,236
償却原価で測定される金融商品の予想信用損失引当金	0
帳簿価額合計	1,236
資本の公正価値評価差額準備金で認識される予想信用損失引当金	0

社債及びその他利付証券

その他包括利益を通じて公正価値で測定	5,373
--------------------	-------

帳簿価額合計	5,373
---------------	--------------

資本の公正価値評価差額準備金で認識される予想信用損失引当金	-1
-------------------------------	----

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ

	2018年	2017年
利付証券	206,215	181,927
利付証券、保険事業	6,434	6,672
合計	212,649	188,599

注記G17 株式

百万スウェーデン・クローネ

	2018年	2017年
純損益を通じて公正価値で測定、強制	11,981	
トレーディング目的保有 (IAS第39号)		12,878
その他包括利益を通じて公正価値で測定	1,840	
売却可能 (IAS第39号)		1,174
株式合計	13,821	14,052

その他包括利益を通じて公正価値で測定 / 売却可能 (IAS第39号) 保有株式

百万スウェーデン・クローネ

	2018年	2017年
Asiakastieto, Group, Oy	545	-
BEC	432	393
Euroclear plc	381	349
Visa Inc	207	18
Visa Sweden Ekonomisk Förening	-	147
その他の保有	275	267
合計	1,840	1,174

ハンデルスバンケンは、上記の株式保有について、トレーディング目的保有ではないことによりその他包括利益を通じて公正価値で測定するものに分類している。2018年度に、ハンデルスバンケンは報告期間末現在保有する株式から配当のみを受け取っている。これらの配当は合計で218百万スウェーデン・クローネであり、その他の配当収益として損益計算書に計上されている。当年度中に当行は5百万スウェーデン・クローネに上るDLR Kredit、Swift、Chaps Clearing Company Ltd.の保有株式を処分した。この処分の主な理由は、参加持分に関する株式の調整と再配分であった。

その他包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に係る2018年度の実現及び未実現損益に関しては、当行グループの持分変動計算書を参照のこと。2018年1月1日より前は、これらの保有は売却可能金融資産として認識されていた。注記G1及びG39を参照のこと。

注記G18 関連会社に対する投資

ハンデルスバンクには、個別に重要となる関連会社投資はないが、決済サービス等の提供を通じ、当行グループの銀行業務にとって戦略的に重要と考えられるいくつかの企業がある。すべての投資は非上場である。

関連会社に対する投資

百万スウェーデン・クローネ

	2018年	2017年
期首現在帳簿価額	297	255
当年度持分利益	0	14
法人税	0	2
株主の拠出	-	76
配当金	-2	-48
取得	-	-
処分	-36	-3
減損	-	-
換算差額	0	1
期末現在帳簿価額	259	297

関連会社からの収益

百万スウェーデン・クローネ

	2018年	2017年
当年度利益	0	16
その他包括利益	0	-2
当年度包括利益合計	0	14

関連会社	企業識別番号	所在地	株式数	議決権 %	帳簿価額 百万スウェーデン・ クローネ	
					2018年	2017年
Bankomat AB	556817-9716	ストックホルム	150	20.00	76	74
BGC Holding AB	556607-0933	ストックホルム	25,382	25.38	153	151
Dyson Group plc	00163096	シェフィールド	74,333,672	24.01	0	0
Finansiell ID-teknik BID AB	556630-4928	ストックホルム	12,735	28.30	18	23
Getswish AB	556913-7382	ストックホルム	10,000	20.00	12	10
Upplysningscentralen UC AB ¹	556137-5113	ストックホルム				39
USE Intressenter AB	559161-9464	ストックホルム	2,448	24.48	0	
合計					259	297

1) 当行グループに関する情報である。

注記G19 顧客が価値変動リスクを負う資産

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
ユニットリンク及びポートフォリオ社債保険資産	132,077	131,484
その他ファンド資産	4,225	4,124
非保有連結ファンドの持分	44	9
合計	136,346	135,617

注記G20 非連結の組成された事業体における持分

百万スウェーデン・クローネ	保有ファンド	
	2018年	2017年
資産		
持分	585	730
顧客が価値変動リスクを負う資産	118,610	118,626
非連結の組成された事業体における持分合計	119,195	119,356

組成された事業体は、議決権又は同様の権利が、その事業体を支配している企業を判定する上で決め手となる要因ではないとされている事業体のことである。例えば、議決権が管理業務にしか関連しない場合や関連活動が契約上の取決めによって制限される場合などがある。非連結の組成された事業体におけるハンデルスバンケンの持分は限定されており、ファンド持分より構成されている。ファンドは、ハンデルスバンケン・リヴにおける主にユニットリンク契約、及び他社との類似の契約を通じて所有されている。ユニットリンク契約を通じたファンドへの投資が連結されることはないため、これらのファンドは非連結の組成された事業体となる（注記G1を参照のこと。）。ハンデルスバンケンはまだ、マーケット・メーカーとしての役割を果たしながら、複数のファンドの持分を所有している。こうした所有が連結されない場合は、非連結事業体に対する持分となる。非連結の組成された事業体におけるすべての持分の損失に対する最大エクスポージャーは、その持分の現在の帳簿価額である。これらの事業体の資産合計は、関連リスクを理解する上では重要とみなされないため、表示されていない。

注記G21 デリバティブ商品

	想定元本/満期			想定元本		正の市場価値		負の市場価値	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
百万スウェーデン・クローネ									
トレーディング目的で保有する デリバティブ									
金利関連契約									
オプション	8,927	24,110	2,805	35,842	48,420	148	360	211	413
FRA/先物	1,196,539	267,593	0	1,464,132	1,379,859	85	179	462	72
スワップ	448,445	1,171,994	350,565	1,971,004	1,928,663	18,937	22,843	19,945	23,646
通貨関連契約									
オプション	41,762	1,141	33	42,936	81,944	238	346	344	410
先物	100,393	6,651	1,662	108,706	97,014	1,188	1,087	792	1,004
スワップ	512,935	40,765	4,098	557,798	455,843	5,875	3,911	4,398	4,907
株式関連契約									
オプション	8,378	4,666	94	13,138	25,560	534	1,540	779	1,801
先物	1,217	0	0	1,217	1,141	5	1	0	5
スワップ	9,818	5,516	52	15,386	14,891	742	122	587	465
コモディティ関連契約									
オプション	1,637	701	39	2,377	386	178	8	324	201
先物	13,715	3,404	0	17,119	13,014	672	557	1,016	537
信用関連契約									
スワップ	485	4,258	1,355	6,098	8,183	252	288	246	115
合計	2,344,251	1,530,799	360,703	4,235,753	4,054,918	28,854	31,242	29,104	33,576
公正価値ヘッジのデリバティブ									
金利関連契約									
オプション	785	4,600	0	5,385	5,812	12	23	0	-
スワップ	15,141	56,946	2,323	74,410	73,506	25	42	241	125
合計	15,926	61,546	2,323	79,795	79,318	37	65	241	125
キャッシュフロー・ヘッジの デリバティブ									
金利関連契約									
スワップ	122,887	419,112	72,099	614,098	568,282	12,592	12,756	3,381	3,698
通貨関連契約									
スワップ	89,681	260,121	33,006	382,808	492,283	37,608	32,829	2,454	7,388
合計	212,568	679,233	105,105	996,906	1,060,565	50,200	45,585	5,835	11,086
デリバティブ商品合計	2,572,745	2,271,578	468,131	5,312,454	5,194,801	79,091	76,892	35,180	44,787
うち、取引所上場デリバティブ				1,060,603	1,069,100	745	492	1,127	1,075
うち、CCPで決済されるOTC デリバティブ				2,335,104	2,055,920	17,488	14,717	14,121	15,574
うち、CCPで決済されないOTC デリバティブ				1,916,747	2,069,781	60,858	61,683	19,932	28,138
相殺された金額				-2,241,073	-2,071,229	-21,050	-20,822	-17,820	-19,911
純額				3,071,381	3,123,572	58,041	56,070	17,360	24,876
市場価値の通貨別内訳									

スウェーデン・クローネ	-123,391	-129,791	147,160	127,172
米ドル	296,057	131,549	-83,058	-190,300
ユーロ	167,851	214,818	-20,447	30,137
その他	-261,426	-139,684	-8,475	77,778
合計	79,091	76,892	35,180	44,787

この注記では、デリバティブ契約は総額で表示されている。相殺額は、当行が契約上のキャッシュ・フローを純額で決済する法的権利及び意思を有している契約（清算された契約を含む）の市場価値及び関連する想定元本の相殺で構成されている。これらの契約は、貸借対照表において、取引相手及び通貨別に純額で表示されている。

当行は、当初認識時に評価モデルを用いて測定された価値と、取引価格との正の差額（取引日利益）をデリバティブの期間にわたり償却している。年度末において、これらの未認識の取引日利益は、602(638)百万スウェーデン・クローネであった。

注記G22 ヘッジ会計

当行グループのリスク管理及びヘッジ会計の一般的な目的は、金利及び為替レートの変動から乗じる貸出及び借入に帰属する将来キャッシュ・フロー及び公正価値の変動リスクから自らを守るためである。この目的を達成するために当行はデリバティブを使用している。当行グループのリスク管理戦略を財務報告に確実に反映するため、ヘッジ会計が用いられている。当行グループの市場リスク管理に関する情報は、注記G2を参照のこと。当行グループのヘッジ戦略及びリスク区別に用いられるヘッジ会計の異なる種類の詳細は、以下に述べられている。ヘッジ会計の会計方針の詳細については注記G1を参照のこと。

キャッシュフロー・ヘッジ

変動金利貸出・借入における金利リスク

このヘッジ戦略の目的は、変動金利の変動から生じる利息の受取・支払に係る不確実性を最小限にし、代わりにヘッジを締結した際に明らかになる固定金利による金額を受け取り、支払うことである。ヘッジ対象は、変動金利による一般顧客への貸出金及び発行済変動利付債券に関連する、将来流入及び流出する可能性の高い支払いから構成されている。ヘッジ対象のリスクは、各通貨の変動参照金利であり、金利の観察可能な要素である。このヘッジ手段は金利スワップである。ここでは固定金利を受け取り変動金利を支払うか固定金利を支払い変動金利を受け取る。

資金調達における為替リスク

このヘッジ戦略は、為替レートの変動から生じる将来の利払に関連する不確実性を最小限にし、代わりにヘッジを締結した際に明らかになる為替レートで機能通貨による利払を行うことを意図するものである。ヘッジ対象は機能通貨以外の通貨で発行された証券に起因する、可能性の高い将来の利払及び額面価額の返済である。ヘッジ対象リスクは資金調達通貨及び機能通貨間の為替レートの変動により発生するこれらの将来の支払いの変動リスクである。このヘッジ手段は通貨関連デリバティブである。

在外営業活動体への、又は在外営業活動体からの内部貸出における為替リスク

このヘッジ戦略の目的は、在外営業活動体への、又は在外営業活動体からの内部貸出における為替レートの変動に関連するボラティリティ・リスクを最小限にすることである。このヘッジ対象は当行グループのトレジャリー部門と在外営業活動体間で在外営業活動体の機能通貨で発行された内部貸出の額面価額から構成される。ヘッジ対象リスクは、内部貸出の通貨と親会社の機能通貨であるスウェーデン・クローネとの為替換算差異から生じる、在外営業活動体への、又は在外営業活動体からの内部貸出の価値変動リスクである。このヘッジ手段は通貨関連デリバティブである。

2018年12月31日現在の、キャッシュフロー・ヘッジにおける金利リスク及び為替リスクのヘッジ手段であるデリバティブ

ヘッジ会計のリスク区分と種類

百万スウェーデン・クローネ

キャッシュフロー・ヘッジ

金利リスク

金利スワップ (固定金利支払・変動金利受取)

	1年未満	1年以上5年以内	5年超
想定元本	22,474	68,483	14,910
平均固定金利%	0.56	0.88	1.02

金利スワップ (変動金利支払・固定金利受取)

想定元本	100,413	350,629	57,189
平均固定金利%	2.36	2.11	1.07

為替リスク

為替デリバティブ、ユーロ/スウェーデン・クローネ

想定元本	14,844	56,060	18,838
平均為替レート、ユーロ/スウェーデン・クローネ	0.1118	0.1079	0.0972

為替デリバティブ、ユーロ/ノルウェー・クローネ

想定元本	-	40,184	-
平均為替レート、ユーロ/ノルウェー・クローネ	-	0.1172	-

為替デリバティブ、英ポンド/スウェーデン・クローネ

想定元本	-	7,274	-
平均為替レート、英ポンド/スウェーデン・クローネ	-	0.0907	-

為替デリバティブ、米ドル/英ポンド

想定元本	6,012	29,252	879
平均為替レート、米ドル/英ポンド	1.6033	1.3913	1.3157

為替デリバティブ、米ドル/ノルウェー・クローネ

想定元本	16,220	43,356	368
平均為替レート、米ドル/ノルウェー・クローネ	0.1561	0.1289	0.1326

為替デリバティブ、米ドル/スウェーデン・クローネ

想定元本	32,527	35,891	-
平均為替レート、米ドル/スウェーデン・クローネ	0.1278	0.1169	-

為替デリバティブ、豪ドル/米ドル

想定元本	4,740	8,949	796
平均為替レート、豪ドル/米ドル	1.0819	1.3823	1.3928

為替デリバティブ、他の通貨ペア

想定元本	15,338	39,155	12,125
------	--------	--------	--------

合計	212,568	679,233	105,105
-----------	----------------	----------------	----------------

有効性の測定

ヘッジ関係の有効性は、ヘッジ関係の開始時及びその後四半期毎にテストされる。ヘッジの有効性は、漸進的及び遡及的な観点の双方からテストされる。ヘッジ対象リスク及びヘッジ手段の条件が十分に整合していない場合、回帰分析が行われる。この文脈で「十分に整合している」とは、キャッシュ・フロー及び割引となる要因が常に同一であることである。有効性が測定される際、ヘッジ対象リスクは完全に有効な仮想デリバティブ「(PEH)という。」により表される。仮想デリバティブ(PEH)の公正価値はヘッジ関係の開始時にはゼロである。有効性の測定には、仮想デリバティブ(PEH)の公正価値の変動を実際のデリバティブの公正価値変動と比較することにより行われる。

有効性の測定の適用基準

ヘッジ会計に適切となるためには、仮想デリバティブ(PEH)で表されるヘッジ対象のヘッジ対象リスクの公正価値変動と、実際のデリバティブの比率が80-125パーセントの範囲内でなければならない。これが回帰分析を通じて調査される場合、有効なヘッジ関係を確立するためには以下の基準を満たす必要がある。

- ・カーブの勾配が $0.8 < b < 1.25$
- ・R2が > 0.96 未満

非有効性

ヘッジの非有効性は、仮想デリバティブ(PEH)で表されるヘッジ対象のヘッジ対象リスクの公正価値変動を実際のデリバティブの公正価値変動と比較することで測定される。デリバティブの公正価値変動が仮想デリバティブ(PEH)の価値変動を絶対的に上回る場合、当該ヘッジは非有効と判定される。

これらのヘッジ関係の非有効性に関する主な論点は、ヘッジ関係の開始日とデリバティブの取引日間の市場金利と為替レートの差である。

2018年12月31日現在の、ヘッジ手段及びヘッジ会計の非有効性に起因する金額

ヘッジ会計のリスク区分及び種類

	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段が含まれる貸借対照表項目	2018年度の非有効性の算定に用いられた公正価値変動	その他包括利益で認識されたヘッジ手段の価値変動	損益計算書で認識された非有効性を含む損益計算書項目	ヘッジ準備金から損益計算書への振替
	ヘッジ手段の想定元本	資産					
金利リスク							
金利スワップ							
(固定金利支払・変動金利受取)	105,867	586	930	デリバティブ	125	123	2 金融取引による純損益
金利スワップ							
(変動金利支払・固定金利受取)	508,231	12,006	2,451	デリバティブ	-662	-659	-3 金融取引による純損益
為替リスク¹							
為替デリバティブ、ユーロ/スウェーデン・クローネ	89,742	7,742	48	デリバティブ	-74	-74	- 金融取引による純損益
為替デリバティブ、ユーロ/デンマーク・クローネ	3,796	4	12	デリバティブ	46	46	- 金融取引による純損益
為替デリバティブ、ユーロ/英ポンド	12,331	1,333	-	デリバティブ	75	75	- 金融取引による純損益
為替デリバティブ、ユーロ/ノルウェー・クローネ	40,184	4,625	-	デリバティブ	-53	-44	-9 金融取引による純損益

為替デリバティブ、英ポンド/ スウェーデン・クローネ	7,274	188	-	デリバティブ	-36	-36	-	金融取引による純損益	-
為替デリバティブ、米ドル/英ポンド	36,143	4,007	-	デリバティブ	240	246	-6	金融取引による純損益	-
為替デリバティブ、米ドル/ ノルウェー・クローネ	59,944	8,922	-	デリバティブ	320	320	-	金融取引による純損益	-
為替デリバティブ、米ドル/ スウェーデン・クローネ	68,418	6,296	14	デリバティブ	257	257	-	金融取引による純損益	-
為替デリバティブ、豪ドル/米ドル	14,485	-	1,549	デリバティブ	-22	-22	-	金融取引による純損益	-
為替デリバティブ、他の通貨ペア	50,491	4,491	831	デリバティブ	512	536	-24	金融取引による純損益	-
合計	996,906	50,200	5,835		728	768	-40		-

1) ヘッジ会計目的で分析を行う場合、親会社の機能通貨であるスウェーデン・クローネへの換算にあたって、ヘッジ関係におけるデリバティブのレグの想定金額のインピュテーション（補完）が考慮される。このデリバティブのレグのインピュテーション（補完）は上記に示す想定元本額には含まれていない。

2018年12月31日現在のヘッジ対象

ヘッジ会計のリスク区分及び種類	2018年度の非有効性の算定に用いられた公正価値変動	ヘッジ準備金	ヘッジ会計が適用されなくなったヘッジ関係からのヘッジ準備金残余額
百万スウェーデン・クローネ キャッシュフロー・ヘッジ			
金利リスク			
発行済変動金利有価証券	-123	-477	-
変動金利による一般顧客への貸出金	659	3,601	-
為替リスク			
ユーロ建て発行済証券及びデンマーク・クローネ、英ポンド、ノルウェー・クローネ建て内部貸出	-202	-1,080	-
米ドル建て発行済証券及び英ポンド、ノルウェー・クローネ建て内部貸出	-842	207	-
他通貨建て発行済証券及び内部貸出	-260	-645	-
合計	-768	1,606	-

在外営業活動体への純投資における為替リスクのヘッジ

このヘッジ戦略の目的は、在外営業活動体への純投資の為替エクスポージャーを減らすことである。このヘッジ対象は、在外営業活動体の機能通貨で発行された、当行グループのトレジャリー部門と在外営業活動体との間の長期の内部貸出の額面価額である。在外営業活動体への投資の一部としての適格要件は、内部貸出の返済が予見可能な将来に計画されておらず、その可能性も小さいことである。ヘッジ対象リスクは、在外営業活動体の機能通貨と親会社の機能通貨、すなわちスウェーデン・クローネとの間の為替レートの変動から生じる、在外営業活動体への純投資の価値変動リスクである。このヘッジ手段は通貨関連デリバティブである。このカテゴリーにあるすべてのヘッジ関係は、実際は古くからあり、当行はこのヘッジ戦略では新たなヘッジ関係を開始していない。

有効性の測定

在外営業活動体への純投資ヘッジの有効性を測定する際には、上記のキャッシュフロー・ヘッジのセクションで説明しているキャッシュフロー・ヘッジの有効性の測定と同じ手続きが適用される。

非有効性

上記のキャッシュフロー・ヘッジのセクションで説明しているキャッシュフロー・ヘッジと同じ方法で非有効性が算定される。これらのヘッジ関係の非有効性は主として、ヘッジ関係の開始日とデリバティブの取引日間の為替レートの差による。

公正価値ヘッジ

固定金利貸出・借入における為替リスク

このヘッジ戦略の目的は、金利の変動から生じる固定金利貸出金・借入金の価値変動リスクを最小限に抑えることである。ヘッジ対象リスクは、金利の観察可能な構成要素となる各通貨の参照金利である。ヘッジ対象は、固定金利による一般顧客への貸出金と発行済固定利付証券である。ヘッジ手段は、固定金利を支払い変動金利を受け取るか、固定金利を受け取り変動金利を支払う金利スワップである。

有効性の測定

ヘッジの有効性は、貸出金・借入金のヘッジ対象リスクの公正価値変動を、金利スワップの公正価値変動と比較することにより測定される。ヘッジの有効性は、漸進的及び遡及的双方の回帰分析を実施することにより測定される。ヘッジ関係の有効性テストは、ヘッジ関係の開始時とそれ以降の四半期毎に行われる。ヘッジ会計の適格性を満たす要件は、上記のキャッシュフロー・ヘッジのセクションで記載している要件と同じである。

非有効性

非有効性は、ヘッジ関係の開始日から報告期間末日までの期間の、金利スワップの公正価値変動を、貸出金・借入金のヘッジ対象リスクの公正価値変動と比較することにより測定される。これらのヘッジ関係の非有効性は主として金利スワップの変動金利の公正価値変動が貸出金・借入金のヘッジ対象リスクの価値変動と一致しないことによる。

金利キャップのある変動金利貸出金ポートフォリオの金利リスクに関する公正価値のポートフォリオ・ヘッジ

このヘッジ戦略の目的は、借り手に金利キャップがあり、金利固定期間が3ヶ月の貸出金ポートフォリオの公正価値変動リスクを最小限に抑えることである。ヘッジ対象リスクは合意された金利キャップの参照金利である。ヘッジ手段は金利オプション（キャップ）である。

一定期間ヘッジされる貸出金の額面総額は、四半期毎に決定される。有効性は、当該期間の金利キャップの公正価値変動を金利オプション（キャップ）の公正価値変動と比較することにより算定される。ヘッジ会計の適格性を満たすためには、この比率が80 - 125パーセントの範囲内であればならない。

これらのヘッジ関係の非有効性は、主に貸出金の金利キャップと金利オプション（キャップ）間の満期と金利の乖離による。というのも、各キャップに係る規模は個々の貸出金ではなく、金利キャップがついた貸出金のポートフォリオごとに決定されるためである。

ヘッジ準備金及び為替換算調整準備金の変動の詳細は、当行グループの持分変動計算書を参照のこと。

2018年12月31日現在の、公正価値ヘッジにおける金利リスクのヘッジ手段であるデリバティブ

ヘッジ会計のリスク区分及び種類

百万スウェーデン・クローネ

1年未満

1年以上5年以内

5年超

公正価値ヘッジ

金利リスク

金利スワップ (固定金利支払・変動金利受取)

想定元本	15,141	56,946	2,323
平均固定金利%	-0.22	0.12	0.62

2018年12月31日現在のヘッジ手段及びヘッジ会計の非有効性を構成するデリバティブ

ヘッジ会計のリスク区分及び種類

ヘッジ手段の 想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段が含まれる貸借対照 表項目	2018年度の非有 効性の算定に 用いられた 公正価値変動	損益計算書で 認識された 非有効性	非有効性を含む 損益計算書項目
	資産	負債				
百万スウェーデン・クローネ						
公正価値ヘッジ						

金利リスク

金利スワップ (固定金利支払・
変動金利受取)

74,410

25

241

デリバティブ

-131

-4

金融取引による
純損益公正価値のポートフォリオ・
ヘッジ

金利リスク

金利オプション (キャップ)

5,385

12

-

デリバティブ

2

-1

金融取引による
純損益

2018年12月31日現在のヘッジ対象

ヘッジ会計のリスク
区分及び種類

ヘッジ対象の帳簿価額	ヘッジ対象の帳簿価額に含 まれる公正価値調整累計額		ヘッジ対象が含まれる貸借対照 表項目	2018年度の 非有効性の算定 に用いられた 価値変動	公正価値変動が調整されなく なったヘッジ対象について貸 借対照表に残る公正価値ヘッ ジの調整累計額
	資産	負債			
百万スウェーデン・ クローネ					
公正価値ヘッジ					

金利リスク

固定金利による一般
顧客への貸出金

74,652

191

一般顧客への
貸出金

127

-

公正価値のポート
フォリオ・ヘッジ

金利リスク

変動金利貸出の金利
キャップ

33

-3

-

注記G23 金融商品の相殺

2018年 百万スウェーデン・クローネ	デリバティブ	買戻契約、 証券貸付	合計
相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似した契約の対象となる金融資産			
総額	79,091	20,041	99,132
相殺される金額	-21,050	-7,155	-28,205
貸借対照表計上額	58,041	12,886	70,927
貸借対照表上で相殺されない関連金額			
金融商品、ネットティング契約	-12,604	-	-12,604
担保として受領した金融資産	-38,698	-12,886	-51,584
貸借対照表上で相殺されない金額合計	-51,302	-12,886	-64,188
純額	6,739	-	6,739
相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似した契約の対象となる金融負債			
総額	35,180	7,155	42,335
相殺される金額	-17,820	-7,155	-24,975
貸借対照表計上額	17,360	-	17,360
貸借対照表上で相殺されない関連金額			
金融商品、ネットティング契約	-12,604	-	-12,604
担保として差し入れた金融資産	-1,766	-	-1,766
貸借対照表上で相殺されない金額合計	-14,370	-	-14,370
純額	2,990	-	2,990
2017年			
百万スウェーデン・クローネ	デリバティブ	買戻契約、 証券貸付	合計
相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似した契約の対象となる金融資産			
総額	76,892	18,605	95,497
相殺される金額	-20,822	-9,309	-30,131
貸借対照表計上額	56,070	9,296	65,366
貸借対照表上で相殺されない関連金額			
金融商品、ネットティング契約	-16,838	-	-16,838
担保として受領した金融資産	-30,023	-9,296	-39,319
貸借対照表上で相殺されない金額合計	-46,861	-9,296	-56,157
純額	9,209	-	9,209
相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似した契約の対象となる金融負債			
総額	44,787	9,435	54,222
相殺される金額	-19,911	-9,309	-29,220

貸借対照表計上額	24,876	126	25,002
貸借対照表上で相殺されない関連金額			
金融商品、ネットィング契約	-16,838	-	-16,838
担保として差し入れた金融資産	-2,974	-126	-3,100
貸借対照表上で相殺されない金額合計	-19,812	-126	-19,938
純額	5,064	-	5,064

デリバティブ商品は、2つ以上の契約が当行の予測キャッシュ・フローを反映している場合に、貸借対照表上で相殺される。中央清算機関との買戻契約及び売戻契約は、2つ以上の契約の決済が当行の予測キャッシュ・フローを反映している場合に、貸借対照表上で相殺される。この相殺は、当行が合意したキャッシュ・フローを純額で決済する契約上の権利及び意図の両方を有している場合に行われる。

デリバティブ資産について相殺された金額には、貸借対照表項目の一般顧客からの預金及び借入金による現金担保 5,106(3,342)百万スウェーデン・クローネの相殺が含まれている。デリバティブ負債について相殺された金額には、貸借対照表項目の一般顧客への貸出金による現金担保1,877(2,431)百万スウェーデン・クローネの相殺が含まれている。

デリバティブの残存カウンターパーティ・リスクは、ネットティング契約を通じて（すなわち、倒産時に同一の取引相手とのすべてのデリバティブ取引における正の価値と負の価値を相殺することによって）軽減されている。ハンデルスバンケンは、カウンターパーティとなるすべての銀行との間でネットティング契約を締結することを方針としている。ネットティング契約は、正味エクスポージャーに対する担保を設定することで補完されている。使用される担保は主に現金であるが、国債も使用される。買戻契約並びに有価証券借入及び貸付契約に関する担保には、通常、現金又は他の有価証券が利用される。

注記G24 無形資産

2018年 百万スウェーデン・クローネ	のれん	商標及び その他の権利	顧客契約	内部開発 ソフトウェア	合計 2018年
期首現在取得原価	6,798	185	790	3,040	10,813
無形資産取得原価追加	-	-	-	786	786
処分及び除却	-	-	-	-67	-67
外貨換算影響額	124	7	28	6	165
期末現在取得原価	6,922	192	818	3,765	11,697
期首現在償却及び減損累計額	-	-85	-155	-712	-952
処分及び除却	-	-	-	67	67
当年度の償却	-	-31	-41	-272	-344
当年度の減損	-	-	-	-4	-4
外貨換算影響額	-	-3	-5	-1	-9
期末現在償却及び減損累計額	-	-119	-201	-922	-1,242
帳簿価額	6,922	73	617	2,843	10,455

2018年度には、1,740 (1,621) 百万スウェーデン・クローネの開発費用が費用として計上された。

2017年 百万スウェーデン・クローネ	のれん	商標及び その他の権利	顧客契約	内部開発 ソフトウェア	合計 2017年
期首現在取得原価	6,761	182	777	2,403	10,123
無形資産取得原価追加	7	-	-	694	701
処分及び除却	-	-	-	-56	-56
外貨換算影響額	30	3	13	-1	45
期末現在取得原価	6,798	185	790	3,040	10,813
期首現在償却及び減損累計額	-	-48	-114	-568	-730
処分及び除却	-	-	-	56	56

当年度の償却	-	-36	-39	-191	-266
当年度の減損	-	-	-	-9	-9
外貨換算影響額	-	-1	-2	0	-3
期末現在償却及び減損累計額	-	-85	-155	-712	-952

帳簿価額	6,798	100	635	2,328	9,861
-------------	--------------	------------	------------	--------------	--------------

	のれん		耐用年数を確定できない無形資産	
	2018年	2017年	2018年	2017年
百万スウェーデン・クローネ				
ハンデルスバンク、スウェーデン	3,331	3,331	-	-
ハンデルスバンク、英国	162	159	-	-
ハンデルスバンク、フィンランド	18	17	-	-
ハンデルスバンク、デンマーク	2,558	2,463	-	-
ハンデルスバンク、ノルウェー	680	661	-	-
ハンデルスバンク、オランダ	163	157	-	-
ハンデルスバンク、キャピタル・マーケット	10	10	3	3
合計	6,922	6,798	3	3

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産に関する減損テスト

認識済みののれんは、主にハンデルスバンクの拠点市場における伝統的な銀行業務で取得されている。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産には、毎年、年次決算にあたり減損テストが実施される。減損テストを実施する際に、のれんが割り当てられている単位の使用価値は、見積将来キャッシュ・フロー及び最終価値を割り引くことによって算定されている。上表ののれんは、事業セグメント間で配分されている。内部で事業セグメント・レベルよりも小さな単位で把握されているのれんには、そのより小さな単位で減損テストが実施される。

最初の5年間の見積将来キャッシュ・フローは、リスク加重取引高、収益、費用及び信用損失についての予測に基づいている。この予測は主として、将来の収益及び費用の推移、経済情勢、予想される金利及び予想される将来の規制の影響についての内部評価に基づくものである。最初の5年間経過後、長期成長率の仮定に基づいて予測が行われる。見積キャッシュ・フローは、過去のGDP成長実績及びスウェーデン中央銀行の長期インフレ目標に基づいている。当年度の減損テストは、2(2)%の長期成長率の仮定に基づいている。合計予想キャッシュ・フロー期間は20年間である。使用される最終価値は、テスト対象単位の純資産価額の予測である。見積キャッシュ・フローは、リスク・フリー金利及び市場の平均収益要件を加味したリスク調整に基づく金利により割り引かれている。年次減損テストにおいては、税引後の割引率は、5.8(6.0)%であった。税引前の割引率は、8.4(9.1)%であった。

のれんの年次減損テストにおける回収可能額と帳簿価額との差額は、満足できるものとみなされている。算定されたのれんの使用価値は、予想キャッシュ・フロー及び割引率に対して重要ないくつかの異なる変数からの影響を受けやすい。計算において最も重要な変数は、金利、景気循環、将来マージン及び費用削減に関する仮定である。重要な仮定に合理的に起こり得る変化が生じて、のれんの報告額に影響はない。

注記G25 不動産及び器具備品

不動産及び器具備品

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
器具備品	823	791
不動産	1,353	1,342
担保権が実行された不動産	53	105
合計	2,229	2,238

債権の保全のために担保権が実行された不動産には、当行グループの債権の保全のために担保権が実行された資産に関する会計方針に従って定期的に公正価値で測定される不動産が含まれている。注記G1を参照のこと。定期的に公正価値で測定される不動産の公正価値は、53(105)百万スウェーデン・クローネである。これらの不動産の未実現価値の変動により、当期純利益に0(-1)百万スウェーデン・クローネの影響が及んだ。民間住宅の評価は、基本的に該当する地域における比較可能な不動産の購入取引に関する市場の観測値に基づいて行われている。商業用不動産の評価は、賃貸料、空室率、運営及び維持費、利回り要件及び金利計算等の仮定を用いた割引将来キャッシュ・フローに基づいて行われている。評価はまた、その不動産の状態、立地及び代替的な利用可能性に基づいて行われている。当行は原則として、商業用及び事務所用ビル並びに工業用不動産を評価する際には公認独立鑑定人を常に使用する。市場の観測値のみに基づく評価43(96)百万スウェーデン・クローネは、注記G1に記載されている評価ヒエラルキーのレベル2に区分されている。独自の仮定を重要といえる程度に使用している評価10(8)百万スウェーデン・クローネは、評価ヒエラルキーのレベル3に区分されている。定期的に公正価値で測定される不動産に関連するレベル3の未実現価値の変動によって、当年度利益に0(-1)百万スウェーデン・クローネの影響が及んだ。当年度に売却した定期的に公正価値で測定される不動産の金額は49(246)百万スウェーデン・クローネであり、このうち1(7)百万スウェーデン・クローネは、売却前はレベル3に区分されていた。当年度の新規不動産の増加額は2(2)百万スウェーデン・クローネであり、このうち0(0)百万スウェーデン・クローネはレベル3に区分された。

器具備品

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
期首現在取得原価	2,135	2,003
当年度の取得原価の増加	351	398
処分及び除却	-287	-244
外貨換算影響額	43	-22
期末現在取得原価	2,242	2,135
期首現在減価償却及び減損累計額	-1,344	-1,291
当年度の予定減価償却	-329	-308
処分及び除却	281	250
外貨換算影響額	-27	5
期末現在減価償却及び減損累計額	-1,419	-1,344
帳簿価額	823	791

不動産

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
期首現在取得原価	2,313	2,261
新規建設及び改築	63	76
処分及び除却	-25	-29
外貨換算影響額	9	5
期末現在取得原価	2,360	2,313
期首現在減価償却及び減損累計額	-971	-940
当年度の予定減価償却	-37	-35
処分及び除却	4	4
外貨換算影響額	-3	0
期末現在減価償却及び減損累計額	-1,007	-971
帳簿価額	1,353	1,342

注記G26 その他資産

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
投資銀行の決済業務に係る債権	10,500	6,806
その他	6,380	3,909
合計	16,880	10,715

注記G27 前払費用及び未収金

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
未収利息 ¹		3,735
その他未収収益	2,646	2,081
前払費用	780	529
合計	3,426	6,345

1) 2018年度から未収 / 未払利息の表示が変更されている。「未収 / 未払利息の表示変更 (当行グループ) 」を参照のこと。

注記G28 金融機関からの預り金

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
預り金 (スウェーデン・クローネ建て)		
銀行	43,174	56,332
その他金融機関	10,169	6,428
合計	53,343	62,760

預り金 (外貨建て)

銀行	140,680	111,965
----	---------	---------

その他金融機関	59	95
合計	140,739	112,060
金融機関からの預り金合計	194,082	174,820
うち、未払利息費用 ¹	204	
うち、レボ	-	126

1) 2018年度から未収/未払利息の表示が変更されている。「未収/未払利息の表示変更(当行グループ)」を参照のこと。

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
金融機関からの預り金(スウェーデン・クローネ建て)	69,225	64,606
金融機関からの預り金(外貨建て)	166,290	201,743
合計	235,515	266,349
うち、レボ	237	321

注記G29 一般顧客からの預金及び借入金

一般顧客からの預金

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
預金(スウェーデン・クローネ建て)		
個人	351,519	323,084
法人	221,077	215,870
国債局	-	-
合計	572,596	538,954

預金(外貨建て)

個人	120,959	106,844
法人	269,152	243,852
国債局	-	-
合計	390,111	350,696

一般顧客からの預金合計	962,707	889,650
--------------------	----------------	----------------

一般顧客からの借入金

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
借入金(スウェーデン・クローネ建て)	30,507	20,258
借入金(外貨建て)	15,273	32,059
一般顧客からの借入金合計	45,780	52,317

一般顧客からの預金及び借入金合計	1,008,487	941,967
うち、未払利息費用 ¹	780	
うち、レボ	-	-
うち、保険事業	7,501	7,922

1) 2018年度から未収/未払利息の表示が変更されている。「未収/未払利息の表示変更(当行グループ)」を参照のこと。

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
一般顧客からの預金		
一般顧客からの預金(スウェーデン・クローネ建て)	561,093	516,192
一般顧客からの預金(外貨建て)	398,432	354,483
合計	959,525	870,675

一般顧客からの借入金

借入金(スウェーデン・クローネ建て)	32,090	26,414
借入金(スウェーデン・クローネ建て)、保険事業	7,720	8,132
借入金(外貨建て)	83,396	128,846
合計	123,206	163,392

うち、レボ	12,239	7,889
-------	--------	-------

注記G30 顧客が価値変動リスクを負う負債

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
ユニットリンク及びポートフォリオ社債保険負債	132,077	131,484
その他のファンド負債	4,225	4,124
非保有連結ファンドの持分	44	9
合計	136,346	135,617

注記G31 発行済証券

百万スウェーデン・クローネ	2018年		2017年	
	帳簿価額	額面価格	帳簿価額	額面価格
コマーシャル・ペーパー				
コマーシャル・ペーパー (スウェーデン・クローネ建て)	11,049	11,556	2,369	2,147
うち、償却原価で計上	10,009	10,000	-	-
うち、純損益を通じて公正価値で計上	1,040	1,556		
うち、トレーディング目的(IAS第39号)			2,369	2,147
コマーシャル・ペーパー(外貨建て)	480,099	480,068	411,420	411,088
うち、償却原価で計上	478,889	478,871	409,164	409,158

うち、純損益を通じて公正価値で計上	1,210	1,197		
うち、トレーディング目的 (IAS第39号)			2,256	1,930
合計	491,148	491,624	413,789	413,235
社債				
社債 (スウェーデン・クローネ建て)	449,966	432,338	466,397	448,456
うち、償却原価で計上	449,966	432,338	466,397	448,456
社債 (外貨建て)	453,533	452,605	396,409	396,950
うち、償却原価で計上	453,533	452,605	396,409	396,950
合計	903,499	884,943	862,806	845,406
発行済証券合計	1,394,647	1,376,567	1,276,595	1,258,641
うち、未払利息費用 ¹	7,070			

1) 2018年度から未収 / 未払利息の表示が変更されている。「未収 / 未払利息の表示変更 (当行グループ)」を参照のこと。

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
期首現在発行済証券	1,276,595	1,261,765
発行済	1,116,122	1,207,398
買戻	-74,918	-55,656
満期が到来したもの	-967,815	-1,098,438
外貨換算影響額等	44,663	-38,474
期末現在発行済証券	1,394,647	1,276,595

平均残高

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
スウェーデン・クローネ	472,182	461,826
外貨	913,966	823,371
合計	1,386,148	1,285,197

注記G32 ショートポジション

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
公正価値で計上されるショートポジション		
株式	1,731	659
利付証券	4,432	1,413
合計	6,163	2,072

うち、未払利息費用¹

32

1) 2018年度から未収/未払利息の表示が変更されている。「未収/未払利息の表示変更(当行グループ)」を参照のこと。

平均残高

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
スウェーデン・クローネ	13,683	11,269
外貨	530	256
合計	14,213	11,525

注記G33 保険負債

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
疾病年金に係る負債	157	173
終身年金に係る負債	222	205
その他未払保険金に係る負債	128	143
前払保険料に係る負債	35	28
合計	542	549

注記G34 税金

繰延税金資産

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
ヘッジ手段	90	109
無形資産	3	5
不動産及び器具備品	13	9
年金	930	273
その他	8	3
合計	1,044	399

繰延税金負債

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
一般顧客への貸出金 ¹	4,793	5,372
ヘッジ手段	671	735
無形資産	166	244
不動産及び器具備品	112	109
年金	-	312
その他	44	81
合計	5,786	6,853

繰延税金負債純額	4,742	6,454
-----------------	--------------	--------------

繰延税金の変動、2018年

百万スウェーデン・クローネ	期首残高	損益計算書に計上	その他包括利益に計上	外貨換算影響額	期末残高
---------------	------	----------	------------	---------	------

一般顧客への貸出金 ¹	5,372	-717	-	137	4,655
ヘッジ手段	626	-12	-33	-	581
無形資産	239	-59	1	-17	301
不動産及び器具備品	100	5	-6	-	99
年金	39	17	-977	-9	-930
その他	78	-34	3	-11	36
合計	6,454	-800	-1,012	100	4,742

繰延税金の変動、2017年

百万スウェーデン・クローネ	期首残高	損益計算書に計上	その他包括利益に計上	外貨換算影響額	期末残高
一般顧客への貸出金 ¹	5,685	-313	-	-	5,372
ヘッジ手段	1,479	-4	-849	-	626
無形資産	254	-16	-	1	239
不動産及び器具備品	85	15	-	-	100
年金	-646	-179	864	-	39
その他	56	22	-	-	78
合計	6,913	-475	15	1	6,454

損益計算書に計上された税金費用

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
当期税金		
当期税金費用	-5,444	-5,253
過年度に関する税金の調整	-12	-145
繰延税金		
一時差異の変動	800	475
合計	-4,656	-4,923

税引前利益に対する税率、22%

差異	187	-297
-----------	------------	-------------

差異の詳細項目

損金不算入費用	-62	-41
劣後ローン利息に係る損金不算入額	-310	-283
保険事業に係る税率の相違	144	152
非課税のキャピタルゲイン及び受取配当	214	75
他国の税率との相違	-92	-41
税率変更による繰延税金の再測定	292	-
その他	1	-159
合計	187	-297

1) うち、リース資産4,655(5,372)百万スウェーデン・クローネ。

[次へ](#)

注記G35 引当金

	オフバランス シート項目に 係る引当金 ¹	その他 引当金 ²	合計 2018年	合計 2017年
百万スウェーデン・クローネ				
2017年度期末現在引当金	95	58	153	
IFRS第9号への移行による影響	101		101	
期首現在引当金	196	58	254	731
当期の引当金繰入		55	55	50
取崩		-27	-27	-610
戻入		-6	-6	-18
予想信用損失の変動(純額)	-54		-54	
期末現在引当金	142	80	222	153

1) オフバランスシート項目に係る引当金は予想信用損失に関するものである。注記G10及びG42を参照のこと。

2) 当行の債権の将来の決済のために必要になることが予想される金額は、その他引当金として表示されている。

注記G36 その他負債

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
投資銀行の決済業務に係る負債	2,971	6,589
その他	10,013	9,274
合計	12,984	15,863

注記G37 未払費用及び繰延収益

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
未払利息費用 ¹		8,960
その他未払費用	2,401	2,277
繰延収益	1,464	1,481
合計	3,865	12,718

1) 2018年度から未収/未払利息の表示が変更されている。「未収/未払利息の表示変更(当行グループ)」を参照のこと。

注記G38 劣後負債

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
劣後ローン(スウェーデン・クローネ建て)	8,691	8,350
劣後ローン(外貨建て)	42,394	24,546
合計	51,085	32,896

うち、未払利息費用¹ 1,193

1) 2018年度から未収/未払利息の表示が変更されている。「未収/未払利息の表示変更(当行グループ)」を参照のこと。

平均残高

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
劣後ローン(スウェーデン・クローネ建て)	8,758	8,177
劣後ローン(外貨建て)	35,428	24,637
合計	44,186	32,814

劣後ローン、内訳

発行/満期	通貨	各通貨別の 当初名目金額	金利、%	残高
スウェーデン・クローネ建て				
スウェーデン・クローネ建て劣後ローン ¹		10,825		8,691
合計				8,691

外貨建て

2014/期限付 ²	ユーロ	1,500	2.656	15,772
2015/永久 ³	米ドル	1,200	5.250	11,171
2018/期限付 ²	ユーロ	750	1.250	7,746
2018/期限付 ²	ユーロ	750	1.630	7,705
合計				42,394

劣後負債合計

51,085

- 1) スウェーデン・クローネ建て劣後ローンは、個別に見ると劣後負債合計額の10%未満となっている。合計には、変動金利の永久劣後ローン1件が含まれている。当該ローンは、額面金額にして3.2十億スウェーデン・クローネの劣後転換ローンで、市場条件に基づき、当行グループの従業員に対して発行された。当該ローンは、規制自己資本に含まれてはいないが、ハンデルスバンクの株式に転換可能である。当行は随時転換を要求できる権利を有し、当該ローンの保有者は2019年5月1日から11月30日までの期間に転換を要求できる権利を有している。調整後転換価格は102.19スウェーデン・クローネである。当初の転換価格は、ローン期間中の配当金及び株式分割に対して調整されている。当行の、又は連結ベースで計算された普通株式等Tier 1比率が7%を下回った場合、自動的に転換される。その他のスウェーデン・クローネ建て劣後ローンについては、注記G50を参照のこと。
- 2) ユーロ建て劣後ローンの詳細情報については、注記G50を参照のこと。
- 3) 米ドル建て劣後ローンの詳細情報については、注記G50を参照のこと。

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
期首現在劣後ローン	32,896	33,400

発行済	15,498	2,994
買戻	0	-1
満期が到来したもの	-	-2,989
外貨換算影響額等	2,691	-508
期末現在劣後ローン	51,085	32,896

注記G39 金融資産及び負債の分類

2018年	純損益を通じて公正価値で 計上されるもの			ヘッジ手段 として特定 されたデリ バティブ	その他包括 利益を通じ て公正価値 で測定	償却原価	帳簿価額 合計	公正価値
	強制	公正価値オ プション						
百万スウェーデン・クローネ								
資産								
現金及び中央銀行預け金						317,217	317,217	317,217
中央銀行へのその他の貸出金						33,557	33,557	33,557
中央銀行への担保として適格な利付証券	2,567	118,457			405	831	122,260	122,260
その他金融機関への貸出金						22,137	22,137	22,072
一般顧客への貸出金						2,189,092	2,189,092	2,199,205
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ 対象の価値変動						33	33	
社債及びその他の利付証券	8,748	36,608				5,373	50,729	50,729
株式	11,981					1,840	13,821	13,821
顧客が価値変動リスクを負う資産	136,287					59	136,346	136,346
デリバティブ商品	12,547		45,494				58,041	58,041
その他資産	19					16,861	16,880	16,880
合計	172,149	155,065	45,494		7,618	2,579,787	2,960,113	2,970,128
関連会社に対する投資							259	
その他非金融資産							17,802	
資産合計							2,978,174	
負債								
金融機関からの預り金						194,082	194,082	196,447
一般顧客からの預金及び借入金						1,008,487	1,008,487	1,008,562
顧客が価値変動リスクを負う負債		136,287				59	136,346	136,346
発行済証券	2,250					1,392,397	1,394,647	1,403,560
デリバティブ商品	13,155		4,205				17,360	17,360
ショートポジション	6,163						6,163	6,163
その他負債	20					12,964	12,984	12,984
劣後負債						51,085	51,085	51,081
合計	21,588	136,287	4,205			2,659,074	2,821,154	2,832,503
非金融負債							14,759	
負債合計							2,835,913	

2017年 (IAS第39号)	純損益を通じて公正価値で 計上されるもの		ヘッジ手段 として特定 されたデリ バティブ	貸出金 及び債権	売却可能 金融資産	その他 金融負債	帳簿価額 合計	公正価値
	トレーディ ング目的	その他 ¹						
百万スウェーデン・クローネ								
資産								
現金及び中央銀行預け金				226,314			226,314	226,314
中央銀行へのその他の貸出金				38,920			38,920	38,920
中央銀行への担保として 適格な利付証券	7,349	120,683			974		129,006	129,006
その他金融機関への貸出金				20,250			20,250	20,081
一般顧客への貸出金		377		2,065,384			2,065,761	2,073,536

ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ対象の価値変動			36			36	
社債及びその他の利付証券	13,261	30,948		5,392		49,601	49,601
株式	11,914	964		1,174		14,052	14,052
顧客が価値変動リスクを負う資産		135,563		54		135,617	135,617
デリバティブ商品	12,572		43,498			56,070	56,070
その他資産	16			10,699		10,715	10,715
前払費用及び未収金	102	490		5,749	4	6,345	6,345
合計	45,214	289,025	43,498	2,367,406	7,544	2,752,687	2,760,257
関連会社に対する投資						297	
非金融資産						13,993	
資産合計						2,766,977	
負債							
金融機関からの預り金						174,820	174,820
一般顧客からの預金及び借入金						941,967	941,967
顧客が価値変動リスクを負う負債		135,556				61	135,617
発行済証券	4,625					1,271,970	1,276,595
デリバティブ商品	15,204		9,672			24,876	24,876
ショートポジション	2,072					2,072	2,072
その他負債	12					15,851	15,863
未払費用及び繰延収益	13					12,705	12,718
劣後負債						32,896	32,896
合計	21,926	135,556	9,672			2,450,270	2,617,424
非金融負債						7,949	
負債合計						2,625,373	

1) 公正価値で測定されるものとして分類されているもの。

注記G40 金融商品の公正価値測定

公正価値で計上される金融商品、2018年

百万スウェーデン・クローネ

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
中央銀行への担保として適格な利付証券				
純損益を通じて公正価値で測定、強制	2,507	60	-	2,567
純損益を通じて公正価値で測定、公正価値オプション	116,426	2,031	-	118,457
その他包括利益を通じて公正価値で測定	405	-	-	405
社債及びその他の利付証券				
純損益を通じて公正価値で測定、強制	8,154	594	-	8,748
純損益を通じて公正価値で測定、公正価値オプション	35,275	1,333	-	36,608
その他包括利益を通じて公正価値で測定	5,373	-	-	5,373
株式				
純損益を通じて公正価値で測定、強制	10,117	1,786	78	11,981

その他包括利益を通じて公正価値で測定	545	238	1,057	1,840
顧客が価値変動リスクを負う資産	134,715	1,088	484	136,287
デリバティブ商品	421	57,796	-176	58,041
合計	313,938	64,926	1,443	380,307

負債

顧客が価値変動リスクを負う負債	134,715	1,088	484	136,287
発行済証券	-	2,250	-	2,250
デリバティブ商品	501	17,035	-176	17,360
ショートポジション	6,060	103	-	6,163
合計	141,276	20,476	308	162,060

公正価値で計上される金融商品、

2017年 (IAS第39号)

百万スウェーデン・クローネ

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
中央銀行への担保として適格な利付証券				
トレーディング目的保有	7,212	137	-	7,349
公正価値で計上されるもの	118,810	1,873	-	120,683
売却可能	974	-	-	974
一般顧客への貸出金		364	13	377
社債及びその他の利付証券				
トレーディング目的保有	12,360	901	-	13,261
公正価値で計上されるもの	29,762	1,186	-	30,948
売却可能	4,989	403	-	5,392
株式				
トレーディング目的保有	7,955	3,959	-	11,914
公正価値で計上されるもの	839	-	125	964
売却可能	4	49	1,121	1,174
顧客が価値変動リスクを負う資産	135,099	-	464	135,563
デリバティブ商品	364	55,793	-87	56,070
合計	318,368	64,665	1,636	384,669
負債				
顧客が価値変動リスクを負う負債	135,092	-	464	135,556
発行済証券	-	4,625	-	4,625
デリバティブ商品	377	24,587	-88	24,876
ショートポジション	2,013	59	-	2,072
合計	137,482	29,271	376	167,129

評価ヒエラルキー

上表の公正価値で計上される金融商品は、適用された評価方法及び評価時に使用した市場データの透明性の程度に応じて区分されている。その区分は、上表においてレベル1から3で示されている。直接的かつ流動性が高い市場価格で評価される金融商品は、レベル1に区分されている。これらの金融商品は、主に活発に取引されている国債及びその他の利付証券、上場株式及び資産に対応する短期ポジションで構成されている。レベル1にはまた、ミューチュアル・ファンドにおける大部分の株式、ユニットリンク保険契約及び類似契約に関連するその他の資産並びにその資産に対応する負債が含まれている。実質的に市場データを基礎とする評価モデルを使用して評価される金融商品は、レベル2に区分されている。レベル2には、主に利付証券、金利及び通貨関連デリバティブが含まれている。外部の市場情報を用いて検証することのできないインプット・データが、その価値に重要な影響を及ぼす金融商品は、レベル3に区分される。レベル3には、非上場の株式、プライベート・エクイティ・ファンドに対する特定の保有及び特定のデリバティブが含まれる。

その区分は、貸借対照表日現在で適用された評価方法に基づいて行われている。特定の金融商品の区分が過年度の貸借対照表日(2017年12月31日)から変更された場合には、その金融商品は上表のレベル間で振り替えられている。当年度において、市場活動を新たに評価した結果、一部の金融商品がレベル1とレベル2の間で振り替えられている。資産サイドでは、1,088百万スウェーデン・クローネ相当の顧客が価値変動リスクを負う資産及び1百万スウェーデン・クローネ相当のデリバティブがレベル1からレベル2に振り替えられた。778百万スウェーデン・クローネ相当の利付証券、68百万スウェーデン・クローネ相当の株式及び1百万スウェーデン・クローネ相当のデリバティブがレベル2からレベル1に振り替えられた。負債サイドでは、1,088百万スウェーデン・クローネ相当の顧客が価格変動リスクを負う負債及び8百万スウェーデン・クローネ相当のデリバティブがレベル1からレベル2に振り替えられた。12百万スウェーデン・クローネ相当のデリバティブがレベル2からレベル1に振り替えられている。当年度のレベル3の保有商品の変動は別個に下表で示している。

レベル3の保有商品は、主に非上場の株式で構成されている。当行グループが保有している非上場株式は、主に当行に対して業務支援を行っている会社に対する当行の参加持分で構成されている。例えば、これらは清算機関に対する参加持分の場合もあれば、ハンデルスバンケンの拠点市場におけるインフラ関連の協業に対する参加持分の場合もある。それらの持分は、一般に当該会社における純資産価値に占める当行の持分、あるいは当該会社に関する最終取引価格で評価される。非上場株式の重要な部分はすべて、2017年12月31日までは売却可能区分に分類されており、それ以降はその他包括利益を通じて公正価値で測定されるものに分類されている。したがって、これらのポートフォリオの価値変動は、その他包括利益に計上されている。

プライベート・エクイティ・ファンドに対する特定の保有はレベル3に分類されている。これらは主に、同一業種の比較可能な上場企業の相対的評価を基礎とする評価モデルを使用して評価されている。比較に使用される業績の測定は、当該投資との比較のために利用される会社との比較を歪める要因について調整された後、収益乗数(例:株価収益率)に基づいて評価される。これらのポートフォリオの大部分は、当行グループの保険事業における投資資産に関するものである。投資資産の価値変動は、保険事業における利回り分割の計算基礎に含められているため、損益計算書に直接計上されない。

当行が発行した特定の仕組債券におけるデリバティブ部分及び関連するヘッジ目的デリバティブは、レベル3に分類された。これらのデリバティブでは、社内の見積りが公正価値の算定に大きな影響を与える。レベル3のヘッジ目的デリバティブは、当行の取引相手との間で市場価値が日次で検証され確認されるクレジット・サポート・アネックス契約(CSA)に基づいて取引される。

当年度のレベル3における金融商品の実現価値の変動額は、27 (61)百万スウェーデン・クローネである。このうち全額が保険事業における利回り分割の計算に含められている。

取引価格と評価モデルを用いて算出された価値との差額

注記G1の会計方針に記載されているとおり、デリバティブに評価モデルを適用する場合、当初認識時の評価と取引価格との間の重要な正の差額（いわゆる取引日利益）がデリバティブの契約期間にわたって償却されている。この原則を適用した結果、当年度において158 (144)百万スウェーデン・クローネが金融取引による純損益に認識された。当年度末現在の未認識の取引日利益は、602 (638)百万スウェーデン・クローネであった。

レベル3の保有金融商品の変動、 2018年 百万スウェーデン・クローネ	株式	デリバティブ 資産 ¹	デリバティブ 負債 ¹	一般顧客 への貸出金	顧客が価値変 動リスクを 負う資産	顧客が価値変 動リスクを 負う負債
前期末現在帳簿価額	1,246	-87	88	13	464	-464
IFRS第9号への移行による影響	-	-	-	-13	-	-
期首現在帳簿価額	1,246	-87	88	-	464	-464
取得	24	-20	14	-	-	-
買戻 / 売却	-33	10	4	-	-	-
満期を迎えたもの	-	-	-	-	-	-
未実現価値変動（損益計算書に計上）	6	-107	100	-	20	-20
未実現価値変動 （その他包括利益に計上）	-108	-	-	-	-	-
レベル1又は2からの振替	-	-3	3	-	-	-
レベル1又は2への振替	-	31	-33	-	-	-
期末現在帳簿価額	1,135	-176	176	-	484	-484
レベル3の保有金融商品の変動、 2017年 百万スウェーデン・クローネ	株式	デリバティブ 資産 ¹	デリバティブ 負債 ¹	一般顧客 への貸出金	顧客が価値変 動リスクを 負う資産	顧客が価値変 動リスクを 負う負債
期首現在帳簿価額	1,837	-	-	17	762	-762
取得	25	-	-	-	-	-
買戻 / 売却	-62	-	-	-	-318	318
満期を迎えたもの	-	-	-	-5	-	-
未実現価値変動（損益計算書に計上）	-77	-	-	-	20	-20
未実現価値変動 （その他包括利益に計上）	-477	-	-	-	-	-
レベル1又は2からの振替	-	-87	88	1	-	-
レベル1又は2への振替	-	-	-	-	-	-
期末現在帳簿価額	1,246	-87	88	13	464	-464

1) レベル3に認識されるデリバティブは、原資産の構成要素の一部である。構成要素が資産又は負債のどちらに分類されるかは、原資産の区分によって決定する。負の公正価値を有する構成要素は、原資産の公正価値が全体として正になる場合は資産に分類される。正の公正価値を有する構成要素は、原資産の公正価値が全体として負になる場合は負債に分類される。

償却原価で計上される金融商品の公正価値に関する情報についての原則

償却原価で計上される金融商品の公正価値に関する情報は、注記G39及び以下の表に記載されている。これらの金融商品は、基本的に貸出金、預金及び借入金で構成されている。決済手段及び短期の債権債務の帳簿価額は、これらの項目の公正価値の妥当な推定値とみなされている。満期日又は次回の金利更改日が30日以内に到来する債権債務は、短期項目と定義されている。

固定金利の貸出金の評価は、市場で想定される信用リスク及び流動性リスクに関するプレミアムを調整した最新の市場金利を基礎としている。このプレミアムは、測定時における新規貸出の平均マージンに等しいと仮定されている。利付証券は、入手可能な最新の市場価格で評価されている。市場価格に関する情報が入手不能な資金調達及び利付証券は、類似金融商品の価格又は金利等の市場データを基礎とする評価モデルを使用して評価されている。

以下の表における償却原価で計上される金融商品の公正価値情報で使用された評価は、上述の評価ヒエラルキーで区分されている。決済手段及び預金は、現金同等物とみなされており、レベル1に区分されている。レベル1には、最新の市場価格がある利付証券（資産及び負債）も含まれている。信用及び流動性プレミアムに関する仮定が公正価値情報に重大な影響を及ぼす貸出金は、レベル3に区分されている。その他の金融商品は、レベル2に区分されている。

償却原価で計上される金融商品の

公正価値、2018年

百万スウェーデン・クローネ

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金及び中央銀行預け金	317,217	-	-	317,217
中央銀行へのその他の貸出金	23,422	10,135	-	33,557
中央銀行への担保として適格な利付証券	557	274	-	831
その他金融機関への貸出金	6,939	11,108	4,025	22,072
一般顧客への貸出金	300	16,159	2,182,746	2,199,205
顧客が価値変動リスクを負う資産	-	59	-	59
合計	348,435	37,735	2,186,771	2,572,941

負債

金融機関からの預り金	67,750	128,697	-	196,447
一般顧客からの預金及び借入金	985,441	23,121	-	1,008,562
顧客が価値変動リスクを負う負債	-	59	-	59
発行済証券	903,353	497,957	-	1,401,310
劣後負債	-	51,081	-	51,081
合計	1,956,544	700,915	-	2,657,459

取得原価又は償却原価で計上される金融商品の

公正価値、2017年

百万スウェーデン・クローネ

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金及び中央銀行預け金	226,314	-	-	226,314

中央銀行へのその他の貸出金	31,368	7,552	-	38,920
中央銀行への担保として適格な利付証券	-	-	-	-
その他金融機関への貸出金	9,004	10,616	461	20,081
一般顧客への貸出金	606	16,729	2,055,824	2,073,159
社債及びその他の利付証券	-	-	-	-
顧客が価値変動リスクを負う資産	-	54	-	54
合計	267,292	34,951	2,056,285	2,358,528

負債

金融機関からの預り金	52,105	124,506	-	176,611
一般顧客からの預金及び借入金	894,402	47,573	-	941,975
顧客が価値変動リスクを負う負債	-	61	-	61
発行済証券	774,071	511,229	-	1,285,300
劣後負債	-	33,889	-	33,889
合計	1,720,578	717,258	-	2,437,836

注記G41 担保として差し入れた資産、受け入れた担保及び譲渡された金融資産**自己の債務の担保として差し入れた資産**

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
現金	14,807	16,360
国債及び社債	41,829	36,458
一般顧客への貸出金	651,155	660,805
株式	947	1,495
顧客が価値変動リスクを負う資産	132,203	131,788
その他	9,427	9,866
合計	850,368	856,772

うち、当行の裁量で取り下げ可能な担保資産 27,056 23,465

その他担保資産

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
現金	1,326	183
国債及び社債	40,632	26,618
一般顧客への貸出金	-	2,244
株式	6,664	5,114
その他	0	6
合計	48,622	34,165

うち、当行の裁量で取り下げ可能な担保資産 38,919 26,083

その他の担保資産は、貸借対照表に報告されていない債務に対して差し入れた担保のことである。

担保資産

担保資産は貸借対照表上、資産として計上される。担保として差し入れた利付証券は、主に支払制度、トレーディング及び決済のための担保として中央銀行及びその他金融機関へ差し入れられた有価証券、並びに拘束力のある買戻契約（レポ）に基づいて売却された有価証券で構成されている。担保として差し入れた株式は、主に貸付有価証券及び保険事業における株式より構成される。

担保として差し入れた一般顧客への貸出金は、主にスタッドフィポテックが発行したカバード・ボンド保有者のために登記された担保より構成されている。当該担保は、主に一世帯向け住宅、セカンド・ハウス、多世帯住居又は住宅共同組合アパートメントの住宅ローンで融資された貸出金より構成されており、不動産価値に対する融資比率は、市場価値の75%以内となっている。会社が破綻した際には、カバード・ボンド法及び優先権法に従ってカバード・ボンドの所有者が担保資産の優先権をもつ。破産決定時に担保として差し入れたすべての資産が当該優先権法の条件を満たす場合、これらは、破産財団のその他資産及び負債とは別個に保持される。その後、当該ボンドの保有者は、引き続きボンドの契約条件に基づいた支払を満期まで受け取ることになる。

顧客が価値変動リスクを負う資産は、主にハンデルスバンケン・リヴの保険契約者が優先権を有するユニットリンク保険契約のユニットより構成される。

受け入れた担保

受け入れた担保は貸借対照表に計上されない。売戻契約及びエクイティ・ローンについて、担保は、第三者に売却又は再担保として差し入れ可能な有価証券の形態で受領している。売戻契約及びエクイティ・ローン契約に基づいて受け入れた担保の公正価値は、事業年度末現在において、28,592 (25,659)百万スウェーデン・クローネで、第三者に売却又は再担保として差し入れられた担保の価値は、8,034(10,766)百万スウェーデン・クローネであった。貸出金に関して受け入れた担保及びその他の受け入れた担保に関する情報については、注記G2に示されている。

貸借対照表上に計上されている譲渡金融資産

譲渡金融資産は貸借対照表上資産として認識されているものの、将来キャッシュ・フローに関する権利が直接又は間接的に外部のカウンターパーティに譲渡されている。貸借対照表上に計上されている譲渡金融資産の大部分は、利付証券より構成されており、拘束力のある買戻契約に基づいて売却したもの又は貸付有価証券である。通常、拘束力のある買戻契約又はエクイティ・ローンの条件は、当行と各カウンターパーティとの間の基本契約において規定されている。

拘束力のある買戻契約は、将来の予め設定した時期に固定価格で有価証券を買い戻すことを前提として有価証券を売却することを意味している。したがって、有価証券の売り手は、契約期間中、価値変動のリスクにさらされることとなる。買戻契約に基づいて売却された有価証券は、契約期間を通じて、貸借対照表上に市場価格で計上される。受領した代価は、カウンターパーティに対する負債として計上される。買戻契約の標準的な条件に従って、売却された有価証券の所有権はすべて売り手から買い手に譲渡される。これは、買い手が購入した有価証券の売却、再担保又は処分の権利を有していることを意味している。

エクイティ・ローンの標準的な契約に従って、貸付有価証券の価値変動に対するエクスポージャーは、貸手にある。したがって、貸付有価証券は、貸付期間を通じて貸借対照表に計上される。貸付有価証券の担保は、通常、現金又はその他の有価証券の形態をとっている。受け入れた現金担保は、貸借対照表上に負債として計上される。買戻契約と同様に、エクイティ・ローンで用いられる標準契約により、借り手は貸付期間中に借り入れた有価証券を売却、再担保又は処分する権利を有することになる。

有価証券トレーディング、決済等の目的で担保として差し入れた国債、社債及び株式は、当該債券の権利がカウンターパーティに譲渡される場合、その他の譲渡金融資産として計上されている。譲渡金融資産にはまた、顧客が価値変動リスクを負う特定の資産も含まれている。この項目には、当行が正式な所有権を有しているものの、資産に関連するリスクも将来キャッシュ・フローに関する権利も第三者に譲渡された金融商品ポートフォリオも含まれている。これらの資産の評価は、対応する負債項目の評価を反映している。

	2018年		2017年	
	帳簿価額	関連する負債の帳簿価額	帳簿価額	関連する負債の帳簿価額
貸借対照表上に計上されている譲渡金融資産 百万スウェーデン・クローネ				
株式、証券貸付	7,115	486 ¹	6,054	1,086 ¹
株式、その他	-	-	-	-
国債及び社債、買戻契約	7,141	-	5,172	126
国債及び社債、その他	262	-	263	-
顧客が価値変動リスクを負う資産	547	547	522	522
合計	15,065	1,033	12,011	1,734

1) 現金で受領した担保

注記G42 偶発債務

	2018年	2017年
百万スウェーデン・クローネ		
偶発債務		
保証、貸出金	10,319	10,177
保証、その他	75,290	57,878
信用状	4,680	6,057
その他	2,650	1,554
合計	92,939	75,666
うち、IFRS第9号に従い減損テストの対象となるもの	92,939	

コミットメント

ローン・コミットメント	314,437	290,643
当座貸越枠の未使用部分	123,744	131,121
その他	20,591	21,619
合計	458,772	443,383
うち、IFRS第9号に従い減損テストの対象となるもの	335,115	

偶発債務合計	551,711	519,049
引当金として計上される予想信用損失引当金（注記G35参照）	142	
IAS第39号に基づき引当金として計上される潜在的な信用損失に対する引当金（注記G35参照）		95

偶発債務

偶発債務は、主に様々な種類の保証で構成されている。信用保証は、他の信用機関及び年金機関による出資を保証するために顧客に提供される。その他の保証は主として、入札保証金、前払金に関する保証、保証期間中の保証、輸出関連の保証等の商業保証である。偶発債務には、未使用の取消不能輸入信用状及び確認輸出信用状も含まれる。これらの取引は当行のサービスに含まれるもので、当行の顧客を支援するために提供されている。この表には保証額が示されている。

請求

当グループ内の会社は、多くの民事裁判において一般法による請求を受けている。これらの裁判は、基本的に当方に有利に解決されると見込まれている。係争金額は当グループの財政状態にも損益にも大きな影響を及ぼさないと評価されている。

注記G43 リース

投資総額及び投資純額に関する開示

百万スウェーデン・クローネ

	2018年	2017年
投資総額	32,486	34,165
前受金融収益	-384	-403
投資純額	32,102	33,762

満期別の配分

百万スウェーデン・クローネ

	1年以内	1年から5年	5年超	合計
2018年				
投資総額の配分	5,052	15,847	11,588	32,486
投資純額の配分	5,026	15,616	11,460	32,102
2017年				
投資総額の配分	4,462	16,356	13,347	34,165
投資純額の配分	4,443	16,128	13,191	33,762

当行グループが貸手であるすべてのリースは、ファイナンス・リースとして定義されている。この種類のリース契約は貸借対照表において、当初は投資純額に相当する額が貸出金として計上される。

リース資産は主に車両及び機械から構成される。すべてのリースは残存価値が保証されている。最低リース料に関する減損貸出金引当金の帳簿価額は、13.2(0)百万スウェーデン・クローネである。当年度の利益に含まれているリース料の変動部分は、109(88)百万スウェーデン・クローネである。

当年度末において、当行グループには、5つのリース・エクスポージャーがあり、個別の帳簿価額はそれぞれ10億スウェーデン・クローネを超えていた。

注記G44 セグメント報告

セグメント報告

拠点市場

2018年

百万スウェーデン・クローネ

	スウェーデン	英国	デンマーク	フィンランド	ノルウェー	オランダ	キャピタル・マーケット	その他	調整及び消去	合計
純利息収益	16,988	5,555	1,713	1,315	3,832	675	440	768		31,286
純手数料及びコミッション収益	3,995	704	478	502	413	160	3,971	24		10,247
金融取引による純損益	626	210	103	45	88	21	805	-990		908
保険リスク							106			106
関連会社の持分利益								0		0
その他の収益	55	7	10	16	7	2	24	1,102		1,223
収益合計	21,664	6,476	2,304	1,878	4,340	858	5,346	904		43,770
人件費	-3,512	-1,970	-782	-437	-824	-355	-2,278	-3,237	-70	-13,465
その他費用	-1,104	-881	-214	-195	-250	-103	-1,027	-2,938		-6,712
内部購入及び売却されたサービス	-3,473	-786	-364	-365	-460	-117	8	5,557		
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損損失	-65	-72	-8	-21	-17	-17	-127	-386		-713
費用合計	-8,154	-3,709	-1,368	-1,018	-1,551	-592	-3,424	-1,004	-70	-20,890

信用損失控除前利益	13,510	2,767	936	860	2,789	266	1,922	-100	-70	22,880
正味信用損失	-202	-125	5	-172	-413	14	10	2		-881
不動産及び器具備品並びに 無形資産の処分損益	5	-1	5	0	4	-	0	1		14
営業利益	13,313	2,641	946	688	2,380	280	1,932	-97	-70	22,013
利益配分	1,883	32	70	183	127	2	-2,297			
利益配分後の営業利益	15,196	2,673	1,016	871	2,507	282	-365	-97	-70	22,013
内部収益 ¹	-631	-1,086	-209	-157	-2,572	-296	-2,741	7,692		
C/I比率、%	34.6	57.0	57.6	49.4	34.7	68.8	112.3			47.7
信用損失実績率、%	0.02	0.06	-0.01	0.14	0.17	-0.03	-0.02	-0.23		0.04
資産	1,833,177	384,417	122,915	193,618	262,164	54,684	279,656	2,157,293	-2,309,750	2,978,174
負債	1,751,892	370,369	116,748	187,243	245,500	52,941	275,448	2,157,293	-2,321,522	2,835,912
割当済資本	81,285	14,048	6,168	6,376	16,664	1,743	4,208		11,769	142,261
割当済資本に係る 利益率、%	15.1	15.5	13.3	10.9	12.3	13.5	-6.6			12.8
当年度の非金融固定資産 への投資	106	145	4	1	12	42	417	473		1,200
当年度の関連会社への投資								-		-
平均従業員数	4,084	2,230	615	518	697	300	1,582	2,281		12,307

1) 収益総額に含まれている内部収益は、他の事業セグメントとの取引によって生じた収益より構成されている。利息収益及び利息費用は、収益として純額で計上される。これは、内部収益には、セグメント間の内部資金調達費用が純額で含まれることを意味する。

セグメント報告

拠点市場

2017年	拠点市場						キャピタル・マーケット	その他	調整及び 消去	合計
百万スウェーデン・ クローネ	スウェー デン	英国	デン マーク	フィン ランド	ノルウェー	オランダ				
純利息収益	16,694	4,659	1,714	1,203	3,666	557	472	801		29,766
純手数料及びコミッション 収益	4,434	602	433	462	410	155	3,174	48		9,718
金融取引による純損益	663	127	95	52	90	20	979	-755		1,271
保険リスク							142			142
関連会社の持分利益						2		12		14
その他の収益	49	3	15	18	14	1	26	637		763
収益合計	21,840	5,391	2,257	1,735	4,180	735	4,793	743		41,674
人件費	-3,465	-1,828	-669	-396	-570	-289	-2,241	-2,818	-196	-12,472
その他費用	-1,180	-549	-159	-180	-223	-85	-922	-2,591		-5,889
内部購入及び売却された サービス	-3,168	-595	-335	-303	-424	-98	52	4,871		
不動産及び器具備品並びに 無形資産の減価償却費、 償却費及び減損損失	-79	-63	-13	-19	-14	-13	-83	-282	-53	-619
費用合計	-7,892	-3,035	-1,176	-898	-1,231	-485	-3,194	-820	-249	-18,980
信用損失控除前利益	13,948	2,356	1,081	837	2,949	250	1,599	-77	-249	22,694
正味信用損失	-210	-739	-466	-57	-157	2	-56			-1,683
不動産及び器具備品並びに 無形資産の処分損益	2	-1	13	0	1	-	-1	0		14
営業利益	13,740	1,616	628	780	2,793	252	1,542	-77	-249	21,025
利益配分	1,257	35	94	150	90	3	-1,629	-		

利益配分後の営業利益	14,997	1,651	722	930	2,883	255	-87	-77	-249	21,025
内部収益 ¹	601	-935	-237	-228	-2,196	-227	-2,735	5,957		
C/I比率、%	34.2	55.9	50.0	47.6	28.8	65.7	100.9			45.5
信用損失実績率、 % (IAS第39号)	0.02	0.38	0.48	0.05	0.06	-0.01	0.12			0.08
資産	1,716,334	366,440	114,495	188,330	247,576	47,478	284,454	1,943,297	-2,141,427	2,766,977
負債	1,636,370	353,334	108,784	182,684	231,739	46,013	280,140	1,943,297	-2,156,988	2,625,373
割当済資本	79,964	13,106	5,711	5,646	15,837	1,465	4,314		15,561	141,604
割当済資本に係る 利益率、%	15.3	10.2	9.7	12.8	14.1	14.3	-1.5			12.3
当年度の非金融固定資産 への投資	54	112	1	45	22	28	463	431		1,156
当年度の関連会社への投資								76		76
平均従業員数	4,078	2,045	608	506	672	273	1,625	2,025		11,832

1) 収益総額に含まれている内部収益は、他の事業セグメントとの取引によって生じた収益より構成されている。利息収益及び利息費用は、収益として純額で計上される。これは、内部収益には、セグメント間の内部資金調達費用が純額で含まれることを意味する。

事業セグメントは、IFRS第8号「事業セグメント」に準拠して認識されている。これは、セグメント情報がコーポレート・ガバナンスの一環として内部的に採用される方法と類似した方法で表示されていることを意味する。ハンデルスバンケンの事業は、以下のセグメントに区分して表示されており、これらは、スウェーデン、英国、デンマーク、フィンランド、ノルウェー及びオランダ、並びにキャピタル・マーケットである。ユニバーサル・バンキング業務を提供しているハンデルスバンケンの支店業務は、2018年に14の地域銀行に分割された。これらのうち5行はスウェーデンにあり、9行はスウェーデン国外にある。各地域銀行は、地域銀行の支店長のもとで業務を行い、独立した収益部門として監視されている。キャピタル・マーケット・セグメントは、有価証券売買及び投資アドバイザーサービスを含む、ハンデルスバンケンの投資銀行である。その事業にはまた、資産運用、保険事業及び拠点市場以外の当行の国際事業も含まれる。

セグメントに関する利益/損失は、内部利益の配分前と配分後の両方について報告されている。内部利益の配分において、当行と顧客との取引によって生じた利益は、取引の実施セグメントにかかわらず、すべてその顧客を担当するユニットに配分される。ただし、内部サービスに関する収益及び費用は、別個の項目である「内部購入及び売却されたサービス」に純額で報告される。セグメント間取引は、主として原価基準で報告される。その他並びに調整及び消去の欄は、特定のセグメントに属さない項目又は当行グループ・レベルで消去されている項目を示している。その他には、トレジャリー及び中央部門が含まれ、オクトゴネン利益分配制度への引当費用827(768)百万スウェーデン・クローネも含まれている。調整及び消去の欄には、人件費に対する調整が含まれている。人件費に対する調整は、IAS第19号「従業員給付」に従って計算される当行グループの年金費用と現地で算定された年金費用を含んでいる。

内部収益は、主に内部利息及びコミッションより構成されている。セグメントの損益計算書には、内部サービスの提供に対する支払といった内部項目も含まれている。内部付替えは、主に原価法に従っている。支店業務においては、資産は主に一般顧客への貸出金より構成され、負債は一般顧客からの預金並びに内部借入より構成されている。キャピタル・マーケット・セグメントにおいては、資産は主に資産運用及び保険事業において管理されている有価証券より構成される。「その他」の欄に含まれている資産は、主に様々なセグメントへの内部貸付であるが、「その他」の欄に含まれている負債は、主に外部借入である。各セグメントに関する割当済資本は、内部の財務管理モデルによる資本割当と同様のものである。

商品分野別の収益

百万スウェーデン・クローネ

	2018年	2017年
個人からの預金及び個人への貸出金	15,448	15,206
法人からの預金及び法人への貸出金	16,711	15,278
決済事業	1,975	1,868
資産運用	4,735	4,281
年金及び保険	631	702
投資銀行	1,818	2,169
その他の事業	2,468	2,170
合計	43,786	41,674

注記G45 地域別情報

地域別情報、2018年

百万スウェーデン・クローネ

	収益	営業利益	法人税等	資産
スウェーデン	27,004	16,196	-3,558	2,569,641
英国	6,346	1,730	-537	331,946
ノルウェー	4,260	2,244	-577	288,393
デンマーク	2,259	700	-175	136,549
フィンランド	2,079	768	-162	277,642
オランダ	889	235	-46	51,820
米国	359	101	-41	473,406
ルクセンブルク	208	70	-18	35,796
中国	109	-11	-41	7,989
ドイツ	81	-20	-2	18,126
フランス	60	18	0	3,987
シンガポール	53	4	-3	5,963
ポーランド	42	-6	-	1,128
エストニア	13	0	-	1,069
ラトビア	5	-7	-	447
リトアニア	3	-9	-	206
内部消去	-	-	504	-1,225,934
グループ	43,770	22,013	-4,656	2,978,174

地域別情報に表示されている収益、費用及び資産は、各国における内部・外部収益、費用及び資産より構成されている。地域別収益及び費用配分は取引実施国に基づいているため、セグメント報告と比較することはできない。法人税等には当期税金及び繰延税金が含まれる。子会社及び関連会社の本拠地については注記P16に、平均従業員数については注記G8に、追加の地域別情報が記載されている。

地域別情報、2017年

百万スウェーデン・クローネ

	収益	営業利益	法人税等	資産
スウェーデン	26,156	15,405	-3,889	2,318,256
英国	5,331	1,325	-395	336,772
ノルウェー	4,024	2,471	-586	264,918
デンマーク	2,230	403	-91	134,060
フィンランド	1,994	906	-191	221,016
オランダ	740	216	-53	48,373
米国	461	207	4	310,693
中国	223	112	-13	8,789
ルクセンブルク	195	51	-18	33,125
シンガポール	111	-17	-2	10,112
ドイツ	87	-11	-28	10,569

フランス	55	3	-1	3,704
ポーランド	44	-23	-2	2,338
エストニア	14	-5	-	1,444
ラトビア	4	-9	-	466
オーストリア	3	0	-	-
リトアニア	2	-9	-	128
ブラジル	-	-	-	-
内部消去	-	-	342	-937,786
グループ	41,674	21,025	-4,923	2,766,977

注記G46 外貨建資産及び負債

2018年 百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン・クローネ	ユーロ	ノルウェー・クローネ	デンマーク・クローネ	英ポンド	米ドル	その他の通貨	合計
資産								
現金及び中央銀行預け金	56	133,057	3,548	505	73,394	105,765	892	317,217
中央銀行へのその他の貸出金	10,128	-	-	22,583	846	-	-	33,557
その他金融機関への貸出金	2,071	7,090	820	151	543	10,188	1,274	22,137
一般顧客への貸出金	1,338,696	225,596	255,700	99,330	238,624	24,637	6,509	2,189,092
うち、法人	493,278	147,086	160,461	34,663	163,535	24,514	5,090	1,028,627
うち、個人	845,418	78,511	95,239	64,667	75,089	123	1,419	1,160,466
中央銀行への担保として適格な 利付証券	89,716	7,139	5	14	-	24,567	819	122,260
社債及びその他の利付証券	39,784	2,122	1,217	-	558	7,048	-	50,729
その他項目(通貨別内訳なし)	243,182							243,182
資産合計	1,723,633	375,004	261,290	122,583	313,965	172,205	9,494	2,978,174
負債								
金融機関からの預り金	53,343	104,355	6,416	5,432	839	13,714	9,983	194,082
一般顧客からの預金及び借入金	603,103	108,519	64,004	43,719	161,974	23,835	3,333	1,008,487
うち、法人	238,197	86,964	42,505	23,915	106,423	21,444	2,830	522,278
うち、個人	364,906	21,555	21,499	19,803	55,551	2,390	504	486,208
発行済証券	461,015	297,125	25,165	86	85,509	494,203	31,544	1,394,647
劣後負債	8,691	31,222	-	-	-	11,172	-	51,085
その他項目 (通貨別内訳なし、資本含む)	329,873							329,873
負債及び資本合計	1,456,025	541,221	95,585	49,237	248,322	542,924	44,860	2,978,174
通貨別その他資産及び負債、正味		166,291	-165,567	-73,215	-65,607	370,651	35,422	
正味外貨ポジション		74	138	131	36	-68	56	367

注記G2に為替リスクに関する当行の見解が示されている。

2017年 百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン・クローネ	ユーロ	ノルウェー・クローネ	デンマーク・クローネ	英ポンド	米ドル	その他の通貨	合計
資産								
現金及び中央銀行預け金	83	85,625	3,916	2,139	84,768	48,079	1,704	226,314
中央銀行へのその他の貸出金	6,683	-	7,170	24,198	492	-	377	38,920
その他金融機関への貸出金	2,059	5,700	566	45	811	9,711	1,358	20,250
一般顧客への貸出金	1,287,467	200,448	235,215	94,108	213,208	28,186	7,129	2,065,761
うち、法人	481,250	133,080	145,245	33,661	143,347	27,955	6,324	970,862
うち、個人	806,217	67,368	89,970	60,447	69,861	231	805	1,094,899
中央銀行への担保として 適格な利付証券	100,576	6,853	-	12	-	20,804	761	129,006
社債及びその他の利付証券	36,964	2,383	1,090	-	1,378	7,786	-	49,601
その他項目(通貨別内訳なし)	237,125							237,125
資産合計	1,670,957	301,009	247,957	120,502	300,657	114,566	11,329	2,766,977
負債								
金融機関からの預り金	62,784	61,572	13,866	7,860	3,373	18,915	6,450	174,820
一般顧客からの預金及び借入金	559,212	104,453	57,429	39,416	146,293	29,973	5,191	941,967
うち、法人	221,345	86,046	36,994	22,164	98,176	27,633	4,666	497,024

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券報告書

うち、個人	337,867	18,407	20,435	17,252	48,117	2,340	525	444,943
発行済証券	468,766	282,725	24,175	556	93,884	376,959	29,530	1,276,595
劣後負債	8,349	14,751	-	-	-	9,796	-	32,896
その他項目 (通貨別内訳なし、資本含む)	340,699							340,699
負債及び資本合計	1,439,810	463,501	95,470	47,832	243,550	435,643	41,171	2,766,977
通貨別その他資産及び負債、正味		162,627	-152,299	-72,590	-56,970	321,072	29,891	
正味外貨ポジション		135	188	80	137	-5	49	584

[次へ](#)

注記G47 関連当事者に関する開示

関連当事者に対する債権及び債務	関連会社		その他関連当事者	
	2018年	2017年	2018年	2017年
百万スウェーデン・クローネ				
一般顧客への貸出金	774	875	-	-
その他資産	43	51	4	7
合計	817	926	4	7
一般顧客からの預金及び借入金	104	298	252	406
劣後負債	-	-	654	668
その他負債	-	-	66	56
合計	104	298	972	1,130
関連当事者 - 収益及び費用				
百万スウェーデン・クローネ				
利息収益	8	9	0	0
利息費用	0	0	-72	-72
手数料及びコミッション収益	0	3	-	-
手数料及びコミッション費用	-257	-266	-33	-21
公正価値で評価される金融項目からの純損益	0	0	-	-
その他収益	0	2	19	14
その他費用	-53	-58	-51	-58
合計	-302	-310	-137	-137

関連会社リスト及び関連会社に対する資本拠出に関する情報は、注記G18に表示されている。関連会社の事業は、金融市場関連の様々なサービスより構成される。スウェンスカ・ハンデルスバンケンPensionsstiftelse（年金基金）、スウェンスカ・ハンデルスバンケンPersonalstiftelse（従業員基金）及びPensionskassan SHB Försäkringsförening（年金ファンド）の各社は、関連当事者グループを構成している。これらの会社は通常の銀行業務及び会計業務に関して、スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーを利用している。

親会社のスウェーデン子会社は、年金ファンドに確定給付年金の年金保険料50(57)百万スウェーデン・クローネを支払った。この年金ファンドの子会社従業員に対するコミットメントは親会社によって保証されているため、年金ファンドがコミットメントを履行できない場合には、親会社がそのコミットメントを引き受けて支払義務を負う。この年金ファンドの債務は、6,904(6,145)百万スウェーデン・クローネである。スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーは、スウェンスカ・ハンデルスバンケンPensionsstiftelseに対し、年金費用の480(545)百万スウェーデン・クローネ及び特別補足年金455(450)百万スウェーデン・クローネを請求、スウェンスカ・ハンデルスバンケンPersonalstiftelseに対し、従業員給付のための費用を25(24)百万スウェーデン・クローネを請求した。

執行役員への貸出金、並びに条件及び執行役員に対するその他の報酬に関する情報については、注記G8に記載されている。

注記G48 重要な後発事象

貸借対照表日以降、重大な後発事象はなかった。

注記G49 IFRS第9号への移行

以下の表は、IFRS第9号への移行による資産及び負債の分類変更、並びに2018年1月1日現在の資本に与える当初の影響を示している。

項目	2017年12月31日現在の IAS第39号に基づく分類	2018年1月1日現在の IFRS第9号に基づく分類	IAS第39号に 基づく2017年 12月31日 現在の 帳簿価額	IFRS第9号に 基づく2018年 1月1日現在の 帳簿価額	2018年1月1 日現在 資本に与え る影響	うち、分類及び 測定に関する 新規則による 再測定	うち、減損に関 する新規則によ る再測定
金融資産							
現金及び中央銀行預け金	貸出金及び債権	償却原価	226,314	226,314			
中央銀行へのその他貸出金	貸出金及び債権	償却原価	38,920	38,920			
中央銀行への担保として適格な利付証券	損益計算書における公正価値、トレーディング目的	FVPL、強制	7,349	7,349			
中央銀行への担保として適格な利付証券	損益計算書における公正価値、その他	FVPL、公正価値オプション	120,683	120,683			
中央銀行への担保として適格な利付証券	売却可能金融資産	FVOCI	201	201			
中央銀行への担保として適格な利付証券	1) 売却可能金融資産	償却原価	773	773			
その他金融機関への貸出金	2) 貸出金及び債権	償却原価	20,250	20,245	-5		-5
一般顧客への貸出金	3) 損益計算書における公正価値、その他	償却原価	377	353	-24	-24	
一般顧客への貸出金	2) 貸出金及び債権	償却原価	2,065,384	2,064,875	-509		-509
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ対象の価値変動	貸出金及び債権	償却原価	36	36			
社債及びその他の利付証券	損益計算書における公正価値、トレーディング目的	FVPL、強制	13,261	13,261			
社債及びその他の利付証券	損益計算書における公正価値、その他	FVPL、公正価値オプション	30,948	30,948			
社債及びその他の利付証券	売却可能金融資産	FVOCI	5,392	5,392			
株式	損益計算書における公正価値、トレーディング目的	FVPL、強制	11,914	11,914			
株式	4) 損益計算書における公正価値、その他	FVPL、強制	964	964			
株式	5) 売却可能金融資産	FVOCI	1,174	1,174			
顧客が価値変動リスクを負う資産	4) 損益計算書における公正価値、その他	FVPL、強制	135,563	135,563			
顧客が価値変動リスクを負う資産	貸出金及び債権	償却原価	54	54			
デリバティブ商品	損益計算書における公正価値、トレーディング目的	FVPL、強制	12,572	12,572			
デリバティブ商品	ヘッジ手段として特定されたデリバティブ	ヘッジ手段として特定されたデリバティブ	43,498	43,498			
その他資産	損益計算書における公正価値、トレーディング目的	FVPL、強制	16	16			
その他資産	貸出金及び債権	償却原価	10,699	10,699			
前払費用及び未収金	損益計算書における公正価値、トレーディング目的	FVPL、強制	102	102			
前払費用及び未収金	損益計算書における公正価値、その他	FVPL、公正価値オプション	490	490			
前払費用及び未収金	貸出金及び債権	償却原価	5,749	5,749			
前払費用及び未収金	売却可能金融資産	FVOCI	4	4			
金融資産合計			2,752,687	2,752,149	-538	-24	-514
非金融資産	6)		14,290	14,429	139	4	135
資産合計			2,766,977	2,766,578	-399	-20	-379

項目	2017年12月31日現在の IAS第39号に基づく分類	2018年1月1日現在の IFRS第9号に基づく分類	IAS第39号に	IFRS第9号に	2018年1月1 日現在 資本に与え る影響	うち、分類及び 測定に関する 新規則による 再測定	うち、減損に関 する新規則によ る再測定
			基づく2017年 12月31日 現在の 帳簿価額	基づく2018年 1月1日 現在の 帳簿価額			
金融負債							
金融機関からの預り金	その他金融負債	償却原価	174,820	174,820			
一般顧客からの預金及び借入金	その他金融負債	償却原価	941,967	941,967			
顧客が価値変動リスクを負う負債	損益計算書に公正価値で 計上、その他	FVPL、公正価値オプション	135,556	135,556			
顧客が価値変動リスクを負う負債	その他金融負債	償却原価	61	61			
発行済証券	損益計算書に公正価値で 計上、トレーディング目的	FVPL、強制	4,625	4,625			
発行済証券	その他金融負債	償却原価	1,271,970	1,271,970			
デリバティブ商品	損益計算書に公正価値で 計上、トレーディング目的	FVPL、強制	15,204	15,204			
デリバティブ商品	ヘッジ手段として特定された デリバティブ	ヘッジ手段として特定された デリバティブ	9,672	9,672			
ショートポジション	損益計算書に公正価値で 計上、トレーディング目的	FVPL、強制	2,072	2,072			
その他負債	損益計算書に公正価値で 計上、トレーディング目的	FVPL、強制	12	12			
その他負債	その他金融負債	償却原価	15,851	15,851			
未払費用及び繰延収益	損益計算書に公正価値で 計上、トレーディング目的	FVPL、強制	13	13			
未払費用及び繰延収益	その他金融負債	償却原価	12,705	12,705			
劣後負債	その他金融負債	償却原価	32,896	32,896			
金融負債合計	7)		2,617,424	2,617,424			
引当金	8)		153	254	101		101
その他非金融負債			7,796	7,796			
負債合計			2,625,373	2,625,474	101		101
非支配株主持分			11	11			
株式資本			3,013	3,013			
資本剰余金			5,629	5,629			
準備金	9)		8,106	8,107	1		1
利益剰余金	10)		108,746	108,245	-501	-20	-481
スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エ イ・ビーの株主に帰属する当期利益			16,099	16,099			
資本合計			141,604	141,104	-500	-20	-480
負債及び資本合計			2,766,977	2,766,578	-399	-20	-379

以下の表は、2018年1月1日のIFRS第9号への移行における、IAS第39号の発生信用損失モデルから、IFRS第9号の予想信用損失モデルへの移行内容を示している。

IFRS第9号の「減損」に関する新規則への移行の詳細

	IAS第39号に基づく、 2017年12月31日 現在の 発生信用損失	IFRS第9号に基づく、 2018年1月1日現在の 予想信用損失	減損に関する 新規則が利益剰余金に 与える影響
百万スウェーデン・クローネ			
IAS第39号			
2017年12月31日現在の発生信用損失			
個別に評価された貸出金に対する集会的引当金	-463		463
オフバランスシート項目に対する集会的引当金	-95		95
個別に評価された貸出金に対する個別引当金	-4,578		4,578
集会的に評価された小口かつ同種の貸出金グループに対する引当金	-118		118
IFRS第9号			
2018年1月1日現在の予想信用損失			
ステージ1に分類された償却原価で測定される資産に係る予想信用損失		-401	-401
ステージ2に分類された償却原価で測定される資産に係る予想信用損失		-576	-576
ステージ3に分類された償却原価で測定される資産に係る予想信用損失		-4,696	-4,696
ステージ1に分類されたオフバランスシート項目に係る予想信用損失		-110	-110
ステージ2に分類されたオフバランスシート項目に係る予想信用損失		-86	-86
ステージ3に分類されたオフバランスシート項目に係る予想信用損失		0	0
ステージ1に分類されたFVOCI負債性金融商品に係る予想信用損失		-1	-1
IFRS第9号への移行措置に係る税効果		135	135
合計	-5,254	-5,735	-481

- 1) IAS第39号では、流動性目的で保有する特定の債券は売却可能金融資産に指定されていた。IFRS第9号では、これらの債券保有の事業モデルが当該債券の契約上のキャッシュ・フローの回収であり、キャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみで構成されていることから、これらの債券は償却原価で測定するものに指定されている。
- 2) IFRS第9号の減損に関する規定に準拠した結果、償却原価で測定される資産の信用損失引当金は増加した。
- 3) IAS第39号では、特定のローンは公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されていた。IFRS第9号では、これらの債券保有の事業モデルが当該債券の契約上のキャッシュ・フローの回収であり、キャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみで構成されていることから、これらの債券は償却原価で測定するものに指定されている。
- 4) IAS第39号では、保険事業で保有している株式及び顧客が価値変動リスクを負う資産は公正価値に基づいて管理されその結果が測定されるため、公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されていた。IFRS第9号では、これらの資産は純損益を通じて公正価値による測定が強制される。
- 5) ハンデルスバンケンは、トレーディング目的保有でない特定の保有株式を、その他包括利益を通じて公正価値 (FVOCI) で測定するものとして分類することを選択した。これらの株式保有は長期間にわたるもので、当グループの銀行業務にとって戦略的に重要なものである。これらの株式は、従前は売却可能金融資産として分類されていた。
- 6) IFRS第9号への移行による税効果。
- 7) IFRS第9号による分類変更の結果、再評価の対象となる金融負債はなかった。
- 8) IFRS第9号の減損に関する規定を適用した結果、オフバランスシート項目に対する信用損失引当金は増加した。

9) IFRS第9号の減損に関する規定を適用した結果、その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に対する信用損失引当金が認識された。

10) IFRS第9号への移行による利益剰余金への影響合計額は税引前で-640百万スウェーデン・クローネであり、そのうち-24百万スウェーデン・クローネが分類及び測定の新規則によるものであり、-616百万スウェーデン・クローネが減損に関する新規則によるものであった。

注記G50 自己資本比率

本注記の中の一部の表及び数値の目次番号は、ハンデルスバンケンが公表した「リスク及び資本 - 第三の柱に関する情報」の該当番号と一致している。

資本方針

当行は、当行グループの業務に伴うリスクに対応し、法律で定められた最低要件を上回る堅実な資本水準を維持することを目的としている。健全な資本水準は、金融逼迫状態並びに買収及び取引高の大幅な増加等その他の事象に対処するために必要となる。

自己資本規制

自己資本比率規制である2014年1月1日にEUで施行された規制(EU)575/2013(以下、「CRR」という。)及び2014年8月2日にスウェーデンで施行された指令2013/36/EU(以下、「CRD」という。)に従って、当行は、少なくとも信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクに関するリスク・エクスポージャー合計金額の個別要件に対応した普通株式等Tier 1資本、Tier 1資本及び自己資本合計を保有しなければならない。当行は、最低要件に従って資本を保有することに加え、スウェーデンにおいて、資本維持バッファー、カウンターシクリカル・バッファー及びシステミック・リスク・バッファーの合計より構成される結合バッファー要件に準拠する普通株式等Tier 1資本も保有しなければならない。当行はまた、自己資本比率の内部評価を行わなければならない。ハンデルスバンケンの資本方針では、自己資本比率の内部評価に関するガイドラインを規定している。当行はまた、金融コングロマリット(特別監督)法(2006年:第531号)に従って、金融コングロマリットレベルでの所要自己資本にも準拠しなければならない。以下の金融コングロマリットに関する自己資本比率を参照のこと。2016年2月1日以降、当行の自己資本及び適格負債の最低基準(MREL)の設定が、破綻整理機構(スウェーデンでは、国債局)に義務付けられている。後述の自己資本及び適格負債の最低基準を参照のこと。2018年において当行は、当行の規制上の最低水準及びバッファー水準のすべてを十分な余裕をもって満たしていた。当行の自己資本及び所要自己資本に関するより詳細な情報については、注記G2「リスク及び資本管理」並びに当行の「リスク及び資本 - 第三の柱に関する情報」から入手可能である(handelsbanken.se/i/engを参照のこと)。

連結ベースの情報

規制上の連結(以下、「連結ベース」という。)は、親会社並びに当該連結財務諸表の表TB40「連結ベースに含まれる会社」に示されている子会社及び関連会社より構成されている。連結財務諸表に含まれているものの連結ベースから除外されている会社についても、表TB40「連結ベースに含まれる会社」に示されている。連結財務諸表と同様、連結ベースにおいて関連会社は持分法を用いて連結されている。子会社もまた、取得法に従って連結されている。規制対象のすべての子会社は連結ベースに含まれている。ハンデルスバンケンにおいて、実際の自己資本が所定の自己資本を満たしていない子会社は存在しない。

連結ベースの自己資本に関する情報

自己資本は、Tier 1資本及びTier 2資本により構成される。Tier 1資本は、普通株式等Tier 1資本及びその他Tier 1資本で構成されている。普通株式等Tier 1資本は、主に、連結に含まれる企業の株式資本、利益剰余金及びその他準備金により構成されている。残りのTier 1資本はその他Tier 1項目により構成されている。Tier 2資本は、主に劣後ローンにより構成されている。その後、自己資本からの一定の控除が行われる。当該控除は、普通株式等Tier 1資本から行われる。当行のリスク管理においては、リスクの観点から当行グループ及び規制上の連結の双方が一つの単位とみなされることが重要である。当行グループにおいて効果的なリスク管理を行うために、当行グループの様々な会社間で資本の再配分が必要になる可能性がある。通常、ハンデルスバンケンは、法律で許容されている範囲（例えば、自己資本比率規制及び会社法における制限等）で当行グループ会社間において資本の再配分を行うことができる。当行は、自己資本からの資金の迅速な振替又は親会社と子会社の間での債務の返済に関して、その他の重要な障害又は法的な障害はないとみている。

Tier 1資本

Tier 1資本は、主に普通株式等Tier 1資本及びその他Tier 1資本で構成されている。

普通株式等Tier 1資本

普通株式等Tier 1資本は、主に、規制上の連結に含まれる企業の株式資本、利益剰余金及びその他準備金で構成されている。当行グループの保険会社は連結されないため（167ページの表を参照（訳注：原文のページ番号である。））、保険会社の利益剰余金は普通株式等Tier 1資本に含まれていない。普通株式等Tier 1資本から除外される項目は、主として、のれん及びその他無形資産、並びに普通株式等Tier 1資本の10%を超える当行グループの保険会社への資本拠出又は繰延税金資産である。資本拠出及び繰延税金資産の合計額は普通株式等Tier 1資本の15%を超えてはならない。当行グループの保険会社への資本拠出及び繰延税金資産は閾値を超えていないため、これらの資本拠出及び繰延税金資産は、普通株式等Tier 1資本から減額されない。キャッシュフロー・ヘッジの資本への影響に関しては、中立的調整が行われる。評価調整に関して追加で計算が義務付けられるが、公正価値で計上される金融商品についても必要に応じて慎重に評価される。内部格付に基づくモデルの使用を許可されている金融機関は、IRB手法に基づく予想貸倒損失が、計上された貸倒引当金を超えた場合、その差額を控除しなければならない。また、年金資産について純額で認識した剰余価値についても控除しなければならない。但し、当該控除は、ハンデルスバンケンの年金基金から年金費用を補填する当行の権利に相当する金額を減額することができる。最後に、マーケットメーカーとして許可された自社株の保有についても、控除しなければならない。当該控除は許可される範囲で最も高い市場価格に相当するものでなければならない。

その他Tier 1資本

その他Tier 1資本は、その他Tier 1資本に関する要件を満たす金融商品で構成されている。この資本は永久債であり、最低でも5年後に、監督当局の許可を得た場合のみ償還可能なものに限られる。また、普通株式等Tier 1資本が所定の水準に達した場合に、普通株式等Tier 1資本を創出するために額面価値を減額するか、株式に転換すること、また無条件に利払いを停止することが可能でなければならない。

当行のその他Tier 1資本合計は、13.1十億スウェーデン・クローネである。このうち、10.7十億スウェーデン・クローネのその他Tier 1資本は2015年に発行されたものでCRR要件を満たしている。しかし、当行の他の発行済みその他Tier 1資本は、従前の規制による許可を得て発行されたものであるため、CRRの移行規定に含まれている。この金額は2.4十億スウェーデン・クローネであり、2019年1月1日以降は自己資本に算入できない補完的な資本拠出を含む。補完的な資本拠出については、当行が規制違反しないように早い段階で当該商品を資本に転換する権利を得ている。清算の場合、これらの商品は負債(過去に資本に転換された部分を含む)として分類され、その後、当行の資産に対して同額の残余分の請求権が発生することとなる。当該請求は、その他すべての債権者の請求に劣後し、株主のみが当行の資産に対してより劣後した請求権を有する。補完的な資本拠出に関しては、当行はクーポン支払を無条件に一時停止する権利を有している。すなわち、利息の支払を随時、停止することができる。分配可能な資金がない場合、いずれの種類の商品もクーポンの支払が一時停止されることになる。

Tier 2資本

Tier 2資本は、償還期限まで最低5年超の期間を有する劣後ローンにより構成されている。当行グループの保険会社に対する劣後ローンの拠出に関して、控除が行われている。

所要自己資本

信用リスク

信用リスクに関する所要自己資本は、標準的手法及びCRRに従ったIRB手法に基づいて計算される。IRB手法では、自行推計によるLGD及び掛目(以下、「CCF」という。)を用いないIRB手法(基礎的手法)と、自行推計のLGD及びCCFを用いるIRB手法(先進的手法)の二つの異なる手法が用いられる。

自行推計のLGD及びCCFを用いないIRB手法では、当行は1年以内に顧客が債務不履行に陥る可能性を判断するために当行独自の手法を用いるが、その他のパラメーターはCRR規則によって指定される。債務不履行時の損失(以下、「LGD」という。)及びCCFを独自に推計するIRB手法において、当行は債務不履行時の損失(LGD)及びエクスポージャー金額の算定に当行独自の手法を用いる。CCFの定義については、ハンデルスバンケンのファクトブックを参照のこと。

ハンデルスバンケンは、金融機関に対するエクスポージャーと、地域銀行業務全体及び以下の子会社に関する法人エクスポージャーのうち、特定の商品及び担保の種類に対して、自行推計のLGDとCCFを用いないIRB手法を使用している。子会社は、スタッフィポテックAB、Handelsbanken Finans AB、Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co. Ltd.、Ecster AB及びRahoitus Oyの各社である。

自行推計のLGD及びCCFを用いるIRB手法は、地域銀行業務（オランダを除く）、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット、スタッフィポテックAB及びHandelsbanken Finans ABにおける大企業、中規模企業、住宅共同組合に対する大部分のエクスポージャーに加え、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、及びデンマークにおけるリテール・エクスポージャー並びにスタッフィポテックAB、Handelsbanken Finans AB、Ecster AB、及びRahoitus Oyといった子会社におけるリテール・エクスポージャーに対して適用されている。

英国の事業は、これまで支店が運営していたが、2018年12月1日から、本事業は子会社のHandelsbanken plcにより運営されている。当行グループ・レベルでの連結ベースにおいて、英国の法人エクスポージャーに関する自己資本比率はIRB手法により算定されているが、現地の所要自己資本は標準的手法により算定されている。当事業年度末現在、IRB手法は信用リスク・エクスポージャー金額合計の86(81)%に適用された。残りの信用リスク・エクスポージャーに関して、所要自己資本は標準的手法を用いて算定された。このセクションで報告されている数値は、バーゼル自己資本比率規制の第一の柱、CRR及びCRD に基づく最低所要自己資本を参照している。表における「CRR」とは、移行規定の適用終了後の最低所要自己資本に基づく数値であることを意味している。移行規定の適用は2017年12月31日に終了した。

レボ及び有価証券貸付は、所要自己資本が非常に低いものの、取引高が常に大きく変動することから、IRB手法で容認される信用リスク・エクスポージャーの表において別個に報告されている。所要自己資本が低いのは、エクスポージャーが総額で報告され、当該エクスポージャーに担保が付されているためである。

当年度において、IRB手法が認められたエクスポージャーに関する平均リスク加重合計は減少して13.8(13.9)%となった。この減少は僅かであり、ソブリン・エクスポージャーなどリスク加重が低いエクスポージャーの割合が、リスク加重が高いエクスポージャーの割合よりも若干大きくなっているというポートフォリオの内訳に起因している。スウェーデンの住宅ローンに係るリスク加重フロアを第二の柱から第一の柱へ移動し、調整を行った結果、平均リスク加重合計が19.8%となっている。

信用の質は良好である。ハンデルスバンケンの法人エクスポージャーのうち、98(97)%は返済能力が正常又は正常より良い（すなわち、当行の10段階のリスク格付けで1から5の間の格付け）と査定された顧客向けである。

2017年にハンデルスバンケンは、IRB手法の対象となる企業に対し、新たなPDモデルを用いることを認められた。当モデルは、リスク区分とポートフォリオ別に見た過去のデフォルト頻度に基づくものである。各ポートフォリオの推計PDは、当行の内部データ及び外部信用格付機関などの他の情報源からのデータに加え、5年間のうち1年間の景気後退期を含む景気循環の周期に基づき、スウェーデン金融監督庁が定めるとおり、1990年台のスウェーデンの銀行危機を織り込んだものである。これらの推計には保守的に大幅なマージンが加えられ、これらのポートフォリオのPDは、年ごとに変動しないことが見込まれている。リスク区分別の推計は、当行の内部貸倒データ、及び異なるリスク区分間のデフォルト確率（PD）の関係性を決定するモデルに基づいている。その後、各ポートフォリオのPD合計値がポートフォリオPDの推計と対応するようにマージンが加算される。これは、ポートフォリオのPDは変動しない場合でも、カウンターパーティが時間の経過に伴いリスク区分間を移動する可能性があることから、リスク区分毎のPDは時間の経過とともに変動する可能性があることを意味している。IRB手法における資本エクスポージャーに関する所要自己資本は、簡便リスク加重法に従い計算されている。

当年度における変動に関する詳細については、2018年の当行の中間報告書及び「リスク及び資本 - 第三の柱に関する情報」を参照のこと。

市場リスク

市場リスクに関する所要自己資本は、連結ベースで計算される。但し、金利リスク及び株価リスクに関する所要自己資本は、トレーディング勘定ポジションについてのみ計算されている。市場リスクに関する所要自己資本の計算では、標準的手法が用いられる。

オペレーショナル・リスクに係る所要自己資本

ハンデルスバンクは、オペレーショナル・リスクにおける所要自己資本の計算に標準的手法を使用している。所要自己資本は、標準的手法に従って、規則で定められた係数を直近3事業年度の平均営業収益に乗じて計算される。異なる事業セグメントにおいては、異なる係数が適用される。

連結ベースのオペレーショナル・リスクに係る所要自己資本合計は、2018年度末現在、5,115 (4,929) 百万スウェーデン・クローネであった。

金融コングロマリットに関する自己資本比率

規則(EU)342/2014に基づき、国内の金融監督当局に対する金融コングロマリットの報告には、最低所要自己資本、結合資本バッファ要件及びCRRの第458条又は第459条に準拠して採用された施策を含めなければならない。この報告には、金融監督当局による銀行グループの監督・評価プロセスの枠組みに定められている所要自己資本も含める必要がある。したがって、当行は連結ベース（金融コングロマリットにおける銀行業務）の所要自己資本の算定に当施策を使用している。当行の連結ベースの所要自己資本は、移行規制に準拠した保険グループのソルベンシー要件により補完されている。この所要自己資本は、金融コングロマリットの所要自己資本に相当する。この金融コングロマリットの自己資本合計は、金融コングロマリットの所要自己資本を上回っている。

自己資本及び適格負債の最低基準 (MREL)

銀行再建・破綻処理指令 (BRRD) (2014/59/EU) が、破綻処理法 (2015:1016) としてスウェーデンで国内法制化された。これらの規制には銀行危機への対応措置が定められており、当局は、既定の枠組み内に基づき銀行の全体又は一部を、清算又は破綻させずに再編・売却することが可能となる。この対応措置に加え、本規制では危機に直面した銀行の資本再構築を図るために、一部の負債性金融商品の評価減を認めている。

本規制により、評価減が可能な負債に関する最低要件 (MREL) が2018年1月1日から導入された。この最低要件は、スウェーデン国家債務局及びスウェーデン金融監督庁により策定された当行の破綻処理計画に定められている。当行の2019年度のMRELは、連結ベースの負債及び自己資本合計の6.2 (6.6) %を占める。本要件には、損失吸収額及び資本再構築額から構成される。

スウェーデン国家債務局はまた、負債比率の原則を適用しており、これによりMRELの一部は（自己資本ではなく）適格負債のみで満たされなければならない。本要件に対応する形で、2018年12月に新しいクラスの負債性金融商品がスウェーデンの法律に追加された。新たなクラスは、既存のシニア負債性金融商品に劣後するが、破綻処理プロセスの一部として自己資本調達手段に優先する。一方で、将来的な変更の可能性も視野に、当行は今後の規制動向を注視している。

表TB40 (第三の柱) 連結ベースに含まれる会社

連結ベースに含まれる会社	所有持分 (%)	企業識別番号	所在地
スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ピー・プブリクト ¹		502007-7862	ストックホルム
子会社			
Handelsbanken Finans AB ¹	100	556053-0841	ストックホルム
Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co., Ltd	100	310101717882194	上海
スタッドフィボテック・エイ・ピー ¹	100	556459-6715	ストックホルム
Svenska Intecknings Garanti AB Sigab (休眠会社)	100	556432-7285	ストックホルム
Handelsbanken Fondbolagsförvaltning AB	100	556070-0683	ストックホルム
Handelsbanken Fonder AB	100	556418-8851	ストックホルム
Handelsinvest Investeringsforvaltning A/S	100	12930879	コペンハーゲン
Xact Kapitalförvaltning AB	100	556997-8140	ストックホルム
AB Handel och Industri	100	556013-5336	ストックホルム
Ecster AB	100	556993-2311	ストックホルム
Handelsbanken plc ¹³	100	11305395	ストックホルム
Heartwood Wealth Management Limited	100	4132340	ロンドン
Heartwood Nominees Limited (休眠会社)	100	2299877	ロンドン
Heartwood Second Nominees Limited (休眠会社)	100	3193458	ロンドン
Private Office limited (休眠会社)	100	4332528	ロンドン
SIL (Nominees) Limited (休眠会社)	100	1932320	ロンドン
Svenska Property Nominees Limited (休眠会社)	100	2308524	ロンドン
Optimix Vermogensbeheer N.V.	100	33194359	アムステルダム
Add Value Fund Management B.V.	80	19196768	アムステルダム
Optimix Beheer en Belegging B.V. (休眠会社)	100	33186584	アムステルダム
その他			
Ejendomsselskabet af 1. maj 2009 A/S ¹	100	59173812	ヒレレズ
Forva AS	100	945812141	オスロ
Handelsbanken Markets Securities, Inc ¹	100	11-3257438	ニューヨーク
Handelsbanken Rahoitus Oy	100	0112308-8	ヘルシンキ
Lokalbolig A/S	60	78488018	ヒレレズ

Rådstuplass 4 AS	100	910508423	ベルゲン
Lila stugan i Stockholm AB (休眠会社)	100	556993-9084	ストックホルム
Blå stugan i Stockholm (休眠会社)	100	556993-9357	ストックホルム

ハンデルスバンケン・リヴ・フォルセクリングス・エイ・ピーの子会社

Handelsbanken Fastigheter AB	100	556873-0021	ストックホルム
------------------------------	-----	-------------	---------

関連会社

Bankomat AB	20	556817-9716	ストックホルム
Bankomatcentralen AB	100	556197-2265	ストックホルム
BGC Holding AB	25.38	556607-0933	ストックホルム
Bankgirocentralen BGC AB ²	100	556047-3521	ストックホルム
Torig AB	100	556564-5404	ストックホルム
Finansiell ID-teknik BID AB	28.3	556630-4928	ストックホルム
USE Intressenter AB	24.48	559161-9464	ストックホルム
Getswish AB	20	556913-7382	ストックホルム

¹金融機関²子会社及び関連会社株式の所有持分³2018年12月1日現在、ハンデルスバンケンの英国事業は子会社の形態で運営されている。
Handelsbanken plcは単体レベルで別の連結ベースを有しており、そこには子会社であるHeartwoodが含まれる。

連結ベースに含まれていない会社	所有持分 (%)	企業識別番号	所在地
ハンデルスバンケン・リヴ・フォルセクリングス・エイ・ピー (Handelsbanken Fastigheter ABを除く当行グループ)	100	516401-8284	ストックホルム
Svenska Re S.A.	100	RCS Lux B-32053	ルクセンブルグ
Handelsbanken Skadeförsäkrings AB	100	516401-6767	ストックホルム
Dyson Group plc	27	163096	シェフィールド
EFN Ekonomikanalen AB	100	556930-1608	ストックホルム
SHB Liv Försäkringsaktiebolag	100	2478149-7	ヘルシンキ
Svenska RKA International Insurance Services AB (休眠会社)	100	556324-2964	ストックホルム

表84 (第三の柱) 貸借対照表

貸借対照表	2018年		2017年	
	連結ベース	銀行グループ	連結ベース	銀行グループ
百万スウェーデン・クローネ				
資産				
現金及び中央銀行預け金	317,217	317,217	226,314	226,314
中央銀行へのその他貸出金	33,557	33,557	38,920	38,920
中央銀行への担保として利用可能な有利子証券	118,929	122,260	125,898	129,006
その他金融機関への貸出金	22,133	22,137	20,250	20,250
一般顧客への貸出金	2,190,223	2,189,092	2,066,890	2,065,761
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ対象の 価値変動	33	33	36	36
社債及びその他の利付証券	47,850	50,729	46,220	49,601
うち、売却可能区分に分類される利付商品 (帳簿価額)	5,373	5,373	5,393	5,393
うち、売却可能区分に分類される利付商品、変動累計額	-79	-79	-67	-67
株式及び参加持分	13,168	13,821	13,088	14,052
うち、売却可能区分に分類される株式 (帳簿価額)	1,841	1,841	1,174	1,174
うち、売却可能区分に分類される株式、変動累計額	367	367	554	554
関連会社に対する投資	6,534	259	6,574	297
顧客が価値変動リスクを負う資産	5,345	136,346	5,023	135,617
デリバティブ商品	58,041	58,041	56,070	56,070
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	1,263	1,263	654	654
再保険資産	-	12	-	14
無形資産	10,322	10,455	9,720	9,861
不動産及び器具備品	2,229	2,229	2,238	2,238
当期税金資産	615	617	238	242
繰延税金資産	1,044	1,044	399	399
うち、キャッシュフロー・ヘッジに関連するもの	-	-	-	-
うち、売却可能区分に分類される利付商品に関連するもの	21	21	19	19
年金資産	-	-	1,283	1,239
売却目的で保有する資産	19	19	-	-
その他資産	16,652	16,880	10,351	10,715
前払費用及び未収金	3,406	3,426	6,288	6,345
資産合計	2,847,317	2,978,174	2,635,800	2,766,977
負債及び資本				
金融機関に対する負債	194,033	194,082	174,795	174,820
一般顧客からの預金及び借入金	1,007,837	1,008,487	939,792	941,967
顧客が価値変動リスクを負う負債	5,345	136,346	5,023	135,617
発行済証券等	1,394,647	1,394,647	1,276,595	1,276,595
デリバティブ商品	17,361	17,360	24,877	24,876

うち、キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	-	-
ショートポジション	6,163	6,163	2,072	2,072
保険負債	-	542	-	549
当期税金負債	1,105	1,118	368	394
繰延税金負債	5,746	5,786	6,813	6,853
うち、キャッシュフロー・ヘッジに関連するもの	344	344	184	184
うち、売却可能区分に分類される利付商品に関連するもの	6	6	7	7
引当金	213	222	143	153
年金債務	3,171	3,226	-	-
売却目的で保有する資産にかかる負債	-	-	-	-
その他負債	12,694	12,984	15,580	15,863
未払費用及び繰延収益	3,784	3,865	12,589	12,718
劣後負債	51,085	51,085	32,896	32,896
うち、Tier1資本貸出金	13,053	13,053	12,146	12,146
うち、満期までの残存期間が5年未満の貸出金	18,325	18,325	17,745	17,745
うち、満期までの残存期間が5年超の貸出金	-	-	-	-
うち、その他貸付	18,514	18,514	3,004	3,004
負債合計	2,703,184	2,835,913	2,491,543	2,625,373
非支配株主持分	12	12	11	11
株式資本	3,013	3,013	3,013	3,013
自己株式の保有	0	0	-	-
資本剰余金	5,629	5,629	5,629	5,629
うち、複合金融商品による資本	466	466	466	466
その他準備金	5,105	5,098	8,116	8,106
利益剰余金	113,799	111,155	112,210	108,746
当期利益（スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーの株主に帰属）	16,575	17,354	15,278	16,099
資本合計	144,133	142,261	144,257	141,604
負債及び資本合計	2,847,317	2,978,174	2,635,800	2,766,977

表85 (第三の柱) 自己資本

この表示は、欧州委員会実施規則(EU)1423/2013の要件に準拠している。現在、ハンデルスバンクに関連していないと考えられる列は削除されている。

自己資本	2018年		2017年	
	開示日現在の金額	規制(EU)575/2013の取扱い前の対象となる金額、又は規制(EU)575/2013の所定の残存額	開示日現在の金額	規制(EU)575/2013の取扱い前の対象となる金額、又は規制(EU)575/2013の所定の残存額
百万スウェーデン・クローネ				
普通株式等Tier 1 資本：資本調達手段及び準備金				
1	資本調達手段及び関連する資本剰余金勘定	8,177	26 (1), 27, 28, 29, EBA list 26 (3)	8,177
	うち、株式資本	8,177	EBA list 26 (3)	8,177
	うち、転換証券		EBA list 26 (3)	-
2	利益剰余金	113,799	26 (1) (c)	112,210
3	その他包括利益累計額（及び関連する会計基準に従って未実現損益を計上するためのその他準備金）	5,536	26 (1)	8,445
5a	独立してレビューされる中間利益（予測可能な費用又は配当金控除後）	5,881	26(2)	697
6	規制上の調整前の普通株式等Tier 1 (CET1) 資本	133,393		129,529
普通株式等Tier 1 (CET1) 資本：規制上の調整				
7	追加的な価値調整（負の金額）	-375	34,105	-409
8	無形資産（関連する税金負債控除後）（負の金額）	-10,390	36 (1) (b), 37	-9,787
11	キャッシュフロー・ヘッジに係る損益に関する公正価値評価差額準備金	-1,263	33 (1) (a)	-654
12	予想損失額の算定から生じた負の金額	-2,047	36 (1) (d), 40, 159	-2,357
14	自己の信用力の变化に起因する公正価値で計上する負債に係る損益	-	33 (1) (b)	-
15	確定給付年金基金資産（負の金額）	-	36 (1) (e), 41	-
16	金融機関による自己のCET1資本調達手段の直接及び間接保有（負の金額）	-508	36 (1) (f), 42	-569
19	金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するCET1資本調達手段の直接、間接及び合成的な手法による保有（基準値の10%を上回る金額、適格ショートポジション控除後）（負の金額）	-	36 (1) (i), 43, 45, 47, 48 (1) (b), 49 (1) to (3), 79	-
21	一時差異によって生じた繰延税金資産（基準値の10%を上回る金額、第38(3)条の条件を満たしている関連税金負債控除後）（負の金額）	-	36 (1) (c), 38, 48 (1) (a)	-
22	基準値の15%を超過した金額（負の金額）	-	48(1)	-
23	うち、金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するCET1資本調達手段の直接及び間接保有	-	36 (1) (i), 48 (1) (b)	-
25	うち、一時差異によって生じた繰延税金資産	-	36 (1) (c), 38, 48 (1) (a)	-
25a	当年度の損失（負の金額）	-	36 (1) (a)	-
25b	CET1項目に関連して予測される税金費用（負の金額）	-	36 (1) (l)	-
27	金融機関のAT1資本を超過する適格AT1控除（負の金額）	-	36 (1) (j)	-
28	普通株式等Tier 1 (CET1) 資本の規制上の調整合計	-14,583		-13,776
29	普通株式等Tier 1 (CET1) 資本	118,810		115,753

その他Tier 1 (AT1) 資本：資本調達手段

30	資本資本調達手段及び関連する資本剰余金勘定	10,701		51,52	9,794	
32	うち、適用される会計基準に基づき負債に分類されるもの	10,701			9,794	
33	第484(4)条で示されている適格項目の金額及び関連するAT1の段階的廃止の対象となる資本剰余金勘定	2,352	2,352	486(3)	2,352	2,352
36	規制上の調整前その他Tier 1 (AT1) 資本	13,053			12,146	
その他Tier 1 (AT1) 資本：規制上の調整						
37	金融機関による自己のAT1資本調達手段の直接及び間接保有（負の金額）	-400	-400	52 (1) (b), 56 (a), 57	-400	-400
40	金融部門企業への重要な投資を保有している金融機関による金融部門企業のAT1資本調達手段の直接及び間接保有（基準値の10%を上回る金額、適格ショートポジション控除後）（負の金額）	-		56 (d), 59, 79	-	
42	金融機関のTier 2 (T2) 資本を超過する適格T2控除（負の金額）	-		56(e)	-	
43	その他Tier 1 (AT1) 資本の規制上の調整合計	-400			-400	
44	その他Tier 1 (AT1) 資本	12,653			11,746	
45	Tier 1資本 (T1=CET1+AT1)	131,463			127,499	
Tier 2 (T2) 資本：資本調達手段及び引当金						
46	資本調達手段及び関連する資本剰余金勘定	33,704		62,63	17,745	
50	信用リスク調整	0				
51	規制上の調整前のTier 2 (T2) 資本	33,704			17,745	
Tier 2 (T2) 資本：規制上の調整						
52	金融機関による自己のT2資本調達手段及び劣後ローンの直接及び間接保有（負の金額）	-15,379		63 (b) (i), 66 (a), 67 66 (d), 69, 79	-	
55	金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するT2資本調達手段及び劣後ローンの直接及び間接保有（適格ショートポジション控除後）（負の金額）	-1,129		66 (d), 69, 79, 477 (4)	-1,129	
57	Tier 2 (T2) 資本の規制上の調整合計	-16,508			-1,129	
58	Tier 2 (T2) 資本	17,196			16,616	
59	資本合計 (TC=T1+T2)	148,659			144,115	
60	リスク加重資産合計	707,579			509,032	
自己資本比率及びバッファ						
61	普通株式等Tier 1比率（リスク・エクスポージャー合計額に対する割合）	16.8		92 (2) (a)	22.7	
62	Tier 1資本（リスク・エクスポージャー合計額に対する割合）	18.6		92 (2) (b)	25.0	
63	資本合計（リスク・エクスポージャー合計額に対する割合）	21.0		92(2)(c)	28.3	
64	金融機関特有のバッファ要件（リスク・エクスポージャー合計額の割合として表される第92(1)(a)条によるCET1要件、資本保全及びカウンターシクリカル・バッファ要件、及びシステミック・リスク・バッファ、及び金融システム上重要な金融機関バッファ）	7.0		CRD 128,129,130	6.7	
65	うち、資本保全バッファ要件	2.5			2.5	
66	うち、カウンターシクリカル・バッファ要件	1.5			1.2	
67	うち、システミック・リスク・バッファ要件	3.0			3.0	

67a	うち、世界的に金融システム上重要な金融機関 (G-SII) 又はその他の金融システム上重要な金融機関 (O-SII) パッファー	0.0	CRD 131	0.0
68	パッファー要件を満たすために利用可能な普通株式等Tier 1資本 (リスク・エクスポージャー金額に対する割合)	12.3	CRD 128	18.2

自己資本比率及びパッファー

72	金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行する資本の直接及び間接保有 (基準値の10%を下回る金額、適格ショートポジション控除後)	0	36 (1) (h), 45, 46, 56 (c), 59, 60, 66 (c), 69, 70	2
73	金融機関の重要な投資ではない金融機関等が発行するCET1資本調達手段の直接及び間接保有 (基準値の10%を下回る金額、適格ショートポジション控除後)	-	36 (1) (i), 45, 48	-
75	一時差異によって生じた繰延税金資産 (基準値の10%を下回る金額、第38(3)条の条件を満たしている関連税金負債控除後)	-960	36 (1) (c), 38, 48	-315

Tier 2資本における引当金の算入に適用される上限額

76	標準的手法の対象となるエクスポージャーに関してT2に含まれている信用リスク調整 (上限額適用前)	-	62	-
77	標準的手法に基づきT2に信用リスク調整を算入する際の上限額	1,093	62	1,048
78	内部格付手法の対象となるエクスポージャーに関してT2に含まれる信用リスク調整 (上限額適用前)	-	62	-
79	内部格付手法に基づきT2に信用リスク調整を算入する際の上限額	3,247	62	2,090

段階的廃止の対象となる資本調達手段 (2013年1月1日から2022年1月1日までの期間のみに適用)

80	段階的廃止の対象となるCET1資本調達手段に係る現在の上限額	58	484 (3), 486 (2)及び(5)	116
81	上限によりCET1から除外された金額 (償還及び満期後に上限を超える金額)	-	484 (3), 486 (2)及び(5)	-
82	段階的廃止の対象となるAT1資本調達手段に係る現在の上限額	2,445	484 (4), 486 (3)及び(5)	4,890
83	上限によりAT1から除外された金額 (償還及び満期後に上限を超える金額)	-	484 (4), 486 (3)及び(5)	-
84	段階的廃止の対象となるT2資本調達手段に係る現在の上限額	1,481	484 (5), 486 (4)及び(5)	2,963
85	上限によりT2から除外された金額 (償還及び満期後に上限を超える金額)	-	484 (5), 486 (4)及び(5)	-

表AR : 45 金融コングロマリットの自己資本比率

以下の表は金融コングロマリットの自己資本と所要自己資本との関係を示したものである。各項目の数値は昨年とほぼ同じ水準となっている。

金融コングロマリットの自己資本比率

百万スウェーデン・クローネ

	2018年	2017年
控除及び調整後の自己資本	152,229	147,387
所要自己資本	139,687	135,655
剰余金	12,542	11,732

スウェーデンの住宅ローンに係るリスク加重フロア25%の算定方法がスウェーデン金融監督庁により変更された。これは、以前は第二の柱の要件であったが、2018年12月31日現在はCRR第458条に基づき、第一の柱の要件となっている。

表90 (第三の柱) EU 0V1 - リスクアセットの概要

以下の表は、2018年度末及び2017年度末における信用リスク、カウンターパーティ・リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクのリスク加重エクスポージャー額 (REA) を表したものである。信用リスクは、標準的手法、基礎的IRB手法、先進的IRB手法の対象となるエクスポージャーに対して計算される。市場リスク及びオペレーショナル・リスクは標準的手法の対象となるエクスポージャーに対して計算される。信用リスクのエクスポージャー額は前年度よりも増加した。スウェーデンにおけるリスク加重フロア25%の算定方法がスウェーデン金融監督庁により変更された。これにより、以前は第二の柱の要件であったが、2018年12月31日現在はCRR第458条に基づき、第一の柱の要件となっている。

EU 0V1 - リスク加重エクスポージャー額の概要		リスクアセット		最低所要自己資本	
		2018年	2017年	2018年	
百万スウェーデン・クローネ					
	1	信用リスク (カウンターパーティ・リスク : CCRを除く)	616,009	419,557	49,281
第438条(c)(d)	2	うち、標準的手法	87,147	83,473	6,972
第438条(c)(d)	3	うち、基礎的IRB手法 (FIRB手法)	53,978	48,496	4,318
第438条(c)(d)	4	うち、先進的IRB手法 (AIRB手法)	467,474	282,520	37,398
第438条(d)	5	うち、簡便なリスク加重手法又は内部モデル方式 (IMA) に基づく株式の内部格付	7,410	5,068	593
第107条	6	カウンターパーティ・リスク			
第438条(c)(d)			12,603	12,640	1,008
第438条(c)(d)	7	うち、時価	12,598	12,632	1,008
第438条(c)(d)	8	うち、当初のエクスポージャー			
	9	うち、標準的手法			
	10	うち、内部モデル方式 (IMM)			
第438条(c)(d)	11	うち、中央清算機関 (CCP) のデフォルトした ファンドへの拠出額に関するリスク・エク スポージャー額	5	8	0
第438条(c)(d)	12	信用評価調整 (CVA)	5,219	4,890	417
第438条e	13	決済リスク	0	0	0
第449条(o)(i)	14	非トレーディング勘定の証券化エクスポ ージャー (上限適用後)	51	22	4
	15	うち、内部格付手法 (IRB手法)	51	22	4
	16	うち、IRB指定関数方式 (SFA)			
	17	うち、内部評価手法 (IAA)			
	18	うち、標準的手法			
第438条e	19	市場リスク	9,765	10,310	781
	20	うち、標準的手法	9,765	10,310	781
	21	うち、内部モデル方式 (IMA)			
第438条e	22	大口エクスポージャー			
第438条(f)	23	オペレーショナル・リスク	63,932	61,613	5,115
	24	うち、基礎的指標手法			
	25	うち、標準的手法	63,932	61,613	5,115
	26	うち、先進的計測手法			

第437条(2)、 第48条及び第60条 第500条	27 控除の基準値未満の額(リスクウェイトは 250%) 28 フロアの調整 29 合計	<hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black;"/> 707,579	<hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black;"/> 509,032	<hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black;"/> 56,606
----------------------------------	--	---	---	--

表62 (第三の柱) EU MR1 - 標準的手法に基づく市場リスク

以下の表は、2018年度末時点における、標準的手法(CRR)に基づいた市場リスクに係る所要自己資本及びリスク・エクスポージャー額を示したものである。

EU MR1 - 標準的手法に基づく市場リスク	2018年		2017年	
	a	b	a	b
百万スウェーデン・クローネ	リスク・エクスポージャー金額 合計	所要自己資本	リスク・エクスポージャー金額 合計	所要自己資本
アウトライイト商品				
金利リスク	9,552	764	10,089	808
うち、一般的なリスク	7,888	631	7,145	572
うち、特定のリスク	1,664	133	2,944	236
株価リスク	84	7	113	9
うち、一般的なリスク	27	2	34	3
うち、特定のリスク	54	5	74	6
うち、集団的投資スキーム (CIU)	3	0	5	0
為替リスク	-	-	-	-
コモディティ・リスク	85	7	60	5
オプション				
シナリオ・アプローチ	43	3	48	3
うち、金利リスク	4	0	5	0
うち、株価リスク	39	3	43	3
うち、為替リスク	-	-	-	-
うち、コモディティ・リスク	0	0	0	0
証券化 (特定のリスク)	-	-	-	-
決済リスク	1	0	0	0
合計	9,765	781	10,310	825

表AR : 47 自己資本比率分析

次の表は自己資本を示したものである。エクスポージャー合計額は前年度から増加している。

自己資本比率分析

%	2018年	2017年
普通株式等Tier 1比率、CRR	16.8	22.7
Tier 1資本比率、CRR	18.6	25.0
総自己資本比率、CRR	21.0	28.3
リスク・エクスポージャー金額合計、CRR (百万スウェーデン・クローネ)	707,579	509,032
パーゼル フロアに基づく所要自己資本に関する自己資本		142.0
金融機関特有のバッファー要件	7.0	6.7
うち、資本保全バッファー要件	2.5	2.5
うち、カウンターシクリカル・バッファー要件	1.5	1.2
うち、システミック・リスク・バッファー要件	3.0	3.0
バッファーとして利用可能な普通株式等Tier 1資本	12.3	18.2

スウェーデンの抵当証券に係るリスク加重フロアの要件が、第二の柱から第一の柱へ変更されたことにより、自己資本比率及びリスク・エクスポージャー金額が年度で変動している。

表AR : 48 適格負債の最低要件 (MREL)

次の表は負債及び自己資本の合計額のMREL (SFS 2015:1016) を示したものである。適格負債及び自己資本の最低要件は、破綻整理機構 (国債局) に従い、スウェーデン金融監督庁との協議のもと、当行の破綻処理計画に定められている。2018年度の負債及び自己資本の合計額は、第3四半期の数値に基づいている。

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
MREL	159,211	162,062
適格負債及び自己資本	289,591	255,604
負債及び自己資本合計	2,900,642	2,582,586
%	2018年	2017年
負債及び自己資本合計額におけるMRELの割合	6.2	6.6
負債及び自己資本合計額における適格負債及び自己資本の割合	10.0	9.9

表40 (第三の柱) IRB手法で容認された信用リスク・エクスポージャー

IRB手法で容認された信用リスク・エクスポージャー	エクスポージャー金額		うち、 オフバランスシート		リスク加重したエクスポージャー金額		所要自己資本		平均リスク加重、%		
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	
百万スウェーデン・クローネ											
ソブリン・エクスポージャー	440,789	357,719	19,114	18,456	7,694	7,474	616	598	1.7	2.1	
法人エクスポージャー	908,004	852,845	133,978	121,454	250,750	237,107	20,060	18,969	27.6	27.8	
法人貸付	888,991	835,665	133,763	121,384	247,764	233,707	19,821	18,697	27.9	28.0	
うち、その他貸付(自行推計のLGD及びCCFを使用しないIRB手法)	125,126	109,608	72,146	62,936	37,526	32,467	3,002	2,598	30.0	29.6	
うち、その他貸付(自行推計のLGD及びCCFを使用するIRB手法)	763,865	726,057	61,617	58,448	210,238	201,240	16,819	16,099	27.5	27.7	
うち、大企業	154,297	152,189	36,485	32,991	57,241	58,176	4,579	4,654	37.1	38.2	
うち、中企業	85,130	80,590	8,961	9,914	37,275	37,839	2,982	3,027	43.8	47.0	
うち、不動産会社	524,438	493,278	16,171	15,543	115,722	105,225	9,258	8,418	22.1	21.3	
カウンターパーティ・リスク	19,013	17,180	215	70	2,986	3,400	239	272	15.7	19.8	
住宅協同組合	216,026	195,265	3,812	4,680	9,902	9,974	791	798	4.6	5.1	
リテール・エクスポージャー	1,079,337	1,026,668	55,531	51,744	85,185	72,574	6,815	5,806	7.9	7.1	
個人	1,054,730	1,001,733	49,507	45,593	77,746	65,742	6,220	5,259	7.4	6.6	
うち、不動産貸付	991,558	925,491	29,601	21,280	62,459	51,092	4,997	4,087	6.3	5.5	
うち、その他	63,172	76,242	19,906	24,313	15,287	14,650	1,223	1,172	24.2	19.2	
小規模企業	24,607	24,935	6,024	6,151	7,438	6,832	595	547	30.2	27.4	
うち、不動産貸付	7,280	6,929	63	7	1,409	1,707	113	137	19.4	24.6	
うち、その他	17,327	18,006	5,961	6,144	6,029	5,125	482	410	34.8	28.5	
金融機関エクスポージャー	86,423	72,223	13,295	12,426	14,858	13,929	1,189	1,114	17.2	19.3	
金融機関への貸付	17,559	16,332	6,014	6,195	5,640	5,232	452	418	32.1	32.0	
カウンターパーティ・リスク	68,864	55,891	7,281	6,231	9,218	8,697	737	696	13.4	15.6	
うち、レボ及び有価証券貸付	10,379	7,667	7,281	6,231	455	173	36	14	4.4	2.3	
うち、デリバティブ	58,485	48,224	-	-	8,763	8,524	701	682	15.0	17.7	
株式エクスポージャー	2,121	1,512	-	-	7,410	5,068	593	405	349.4	335.1	
うち、上場株式	545	661	-	-	1,581	1,916	126	153	290.0	290.0	

うち、その他株 式	1,576	851	-	-	5,829	3,152	467	252	370.0	370.0
与信債権資産以外 のエクスポ ージャー	2,239	2,238	-	-	2,239	2,238	179	179	100.0	100.0
証券化ポジション	22	20	-	-	51	22	4	2	229.2	106.0
うち、伝統的証 券化	22	20	-	-	51	22	4	2	229.2	106.0
うち、合成的証 券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IRB手法合計	2,734,961	2,508,490	225,730	208,760	378,089	348,386	30,247	27,871	13.8	13.9
スウェーデンにお ける住宅ロー ンのリスク加重 フロア**					163,123		13,050			
IRB手法合計及び スウェーデンに おける住宅ロー ンのリスク加重 フロアの影響	2,734,961	2,508,490	225,730	208,760	541,212	348,386	43,297	27,871	19.8	13.9

表41 (第三の柱) 標準的手法¹に準拠した信用リスク・エクスポージャー¹

IRB手法で容認された信用リスク・エクスポージャー ¹	エクスポージャー金額		うち、オフバランスシート		リスク加重したエクスポージャー金額		所要自己資本		平均リスク加重、%	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
百万スウェーデン・クローネ										
ソブリン及び										
中央銀行	403	236	21	21	-	-	-	-	0.0	0.0
地方自治体	25	-	-	-	5	-	-	-	20.0	0.0
国際開発銀行	183	568	-	1	-	-	-	-	0.0	0.0
国際機関	-	35	-	-	-	-	-	-	-	0.0
金融機関	9,570	7,290	490	498	897	506	72	40	9.4	6.9
法人	10,282	9,407	2,360	2,205	10,191	9,312	815	745	99.1	99.0
リテール	9,198	16,824	2,306	3,186	6,867	12,580	549	1,006	74.7	74.8
不動産抵当貸付	125,107	106,316	7,126	6,426	46,682	38,158	3,735	3,053	37.3	35.9
延滞項目	705	654	13	7	878	748	70	60	124.6	114.4
ファンド	-	86	-	-	-	86	-	7	-	100.0
株式	6,254	6,813	-	-	15,636	16,143	1,251	1,291	250.0	236.9
うち、上場株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、その他株式	6,254	6,813	-	-	15,636	16,143	1,251	1,291	250.0	236.9
その他項目	6,604	6,780	26	-	6,295	6,300	504	505	95.3	92.9
標準的手法合計	168,331	155,009	12,342	12,344	87,451	83,833	6,996	6,707	52.0	54.1

1) 存在するエクスポージャーを区分毎に集約し、所要自己資本の詳細を示したものの。

表93 (第三の柱) LRCom: レバレッジ比率共通ディスクロージャー

以下の表は、期末及び前年度のレバレッジ比率を示したものである。オンバランスシート、デリバティブ、証券金融取引、及びオフバランスの分類ごとにエクスポージャーが記載されている。レバレッジ比率はTier 1資本をエクスポージャー総額で除したものである。レバレッジ比率は前年度比で低下しているが、これは、当行のTier 1資本が概ね一定している一方で、バランスシートが増加している事実によるものである。

LRCom: レバレッジ比率共通ディスクロージャー

百万スウェーデン・クローネ

	2018年	2017年
オンバランスシート・エクスポージャー (デリバティブ及び証券金融取引を除く)		
1	2,777,127	2,571,653
2	-14,583	-13,775
3	2,762,544	2,557,878
デリバティブ・エクスポージャー		
4	8,183	10,962
5	31,001	28,379
EU-5a	-	-
6	-	-
7	-5,418	-7,785
8	-	-
9	5,774	7,766
10	-	-366
11	39,540	38,955
証券金融取引エクスポージャー		
12	12,149	8,077
13	-	-
14	3,850	2,176
EU-14a	-	-
15	-	-
EU-15a	-	-
16	15,999	10,253
その他のオフバランスシート・エクスポージャー		
17	535,815	501,292
18	-343,827	-320,747
19	191,988	180,545
規則(EU)575/2013の第429(7)条及び(14)条 (オンバランス及びオフバランス・シート) に準拠して対象外となったエクスポージャー		
EU-19a	-	-
EU-19b	-	-
資本及びエクスポージャー合計		
20	131,463	127,499
21	3,010,071	2,787,631

レバレッジ比率

22	レバレッジ比率	4.37%	4.6%
----	---------	-------	------

移行規定の選択及び認識しない信託項目の金額

EU-23	資本測定の定義に関する移行規定の選択	移行時調整	移行時調整
EU-24	規則(EU)575/2013の第429(13)条に準拠した認識しない信託項目の金額	0	0

表94 (第三の柱) LRSum : 会計上の資産及びレバレッジ比率エクスポージャーの調整の要約

以下の表は期末及び前年度の会計上の資産及びレバレッジ比率エクスポージャーの調整の要約を示したものである。レバレッジ比率エクスポージャー測定の内訳額は前年度から増加している。

LRSum : 会計上の資産及びレバレッジ比率エクスポージャーの調整の要約

百万スウェーデン・クロネ		2018年	2017年
1	公表された財務諸表の資産合計	2,978,174	2,766,977
2	会計上連結されているが資本規制では連結対象外の事業体に関する調整	-130,857	-131,176
3	(適用される会計フレームワークに従い貸借対照表に認識されているが、規則(EU)575/2013の第429(13)条に準拠してレバレッジ比率エクスポージャーの測定額から除外された信託資産に関する調整)	-	0
4	デリバティブ金融商品に関する調整	-18,501	-17,115
5	証券金融取引に関する調整	3,850	2,176
6	オフバランスシート項目に関する調整(すなわち、オフバランスシート・エクスポージャーの与信相当金額への換算)	191,988	180,545
EU-6a	(規則(EU)575/2013の第429(7)条に従いレバレッジ比率エクスポージャーの測定額から除外されたグループ内エクスポージャーに関する調整)	-	-
EU-6b	(規則(EU)575/2013の第429(14)条に従いレバレッジ比率エクスポージャーの測定額合計から除外されたエクスポージャーに関する調整)	-	-
7	その他の調整	-14,583	-13,775
8	レバレッジ比率エクスポージャー合計	3,010,071	2,787,631

表95 (第三の柱) LRSpl : オンバランスシート・エクスポージャーの内訳(デリバティブ、証券金融取引、対象外のエクスポージャーを除く)

以下の表は、2018年度末及び前年度末の、デリバティブ、SFT及びレバレッジ比率計算の対象外となるエクスポージャーを除く、オンバランスシート・エクスポージャーを表示したものである。エクスポージャー合計額は前年度から増加している。

LRSpl : オンバランスシート・エクスポージャーの内訳**(デリバティブ、証券金融取引、対象外のエクスポージャーを除く)**

百万スウェーデン・クロネ		2018年	2017年
EU-1	オンバランスシート・エクスポージャー合計(デリバティブ、証券金融取引、対象外のエクスポージャーを除く)	2,757,336	2,550,077
EU-2	トレーディング勘定エクスポージャー	180,589	227,178
EU-3	非トレーディング勘定エクスポージャー、うち、	2,576,747	2,322,899
EU-4	カバード・ボンド	5,372	4,953
EU-5	ソブリンとして取り扱われるエクスポージャー	419,788	291,874
EU-6	地方政府、国際開発金融機関、国際機関及びソブリンとして取り扱われない公共機関に対するエクスポージャー	25	0
EU-7	金融機関	8,476	6,269
EU-8	不動産モーゲージによる担保	1,843,389	1,703,244
EU-9	リテール・エクスポージャー	64,218	80,834
EU-10	法人	211,962	212,566
EU-11	債務不履行のエクスポージャー	4,797	4,607

EU-12	他のエクスポージャー（株式、証券化、他の非信用債務資産）	18,720	18,553
-------	------------------------------	--------	--------

[次へ](#)

(2) 個別財務書類

損益計算書(親会社)

		2018年		2017年	
		(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
利息収益	注記P3	30,745	351,108	24,228	276,684
リース収益	注記P3	724	8,268	538	6,144
利息費用	注記P3	-14,235	-162,564	-8,440	-96,385
受取配当金	注記P4	11,023	125,883	13,705	156,511
手数料及びコミッション収益	注記P5	8,206	93,713	8,595	98,155
手数料及びコミッション費用	注記P5	-1,988	-22,703	-2,003	-22,874
金融取引による純損益	注記P6	1,020	11,648	1,339	15,291
その他営業収益	注記P7	2,805	32,033	1,690	19,300
営業収益合計		38,300	437,386	39,652	452,826
一般管理費用					
人件費	注記P8	-12,255	-139,952	-10,938	-124,912
その他管理費用	注記P9	-6,332	-72,311	-5,702	-65,117
不動産及び器具備品、リース並びに無形資産 の減価償却費、償却費及び減損費用	注記P P20, P21	-1,350	-15,417	-1,094	-12,493
信用損失控除前費用合計		-19,937	-227,681	-17,734	-202,522
信用損失控除前利益		18,363	209,705	21,918	250,304
正味信用損失	注記P10	-835	-9,536	-1,685	-19,243
非流動金融資産の減損損失		-	-	-	-
営業利益		17,528	200,170	20,233	231,061
繰入	注記P11	332	3,791	115	1,313
税引前利益		17,860	203,961	20,348	232,374
法人税等	注記P27	-4,005	-45,737	-4,662	-53,240
当期利益		13,855	158,224	15,686	179,134

包括利益計算書（親会社）

	2018年		2017年	
	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
当期利益	13,855	158,224	15,686	
その他包括利益				
損益計算書に組み替えられない項目				
その他包括利益を通じて公正価値で測定される 資本性金融商品	-188	-2,147		
損益計算書に組み替えられない項目に係る税金	1	11		
うち、その他包括利益を通じて公正価値で測定される 資本性金融商品	1	11		
損益計算書に組み替えられない項目合計	-187	-2,136		
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目				
キャッシュフロー・ヘッジ	829	9,467	41	468
その他包括利益を通じて公正価値で測定される 負債性金融商品	-12	-137		
売却可能金融商品 (IAS第39号)			-470	-5,367
当期為替換算差額	41	468	-2,261	-25,821
うち、在外営業活動体における純資産のヘッジ	-848	-9,684	-1,476	-16,856
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目 に係る税金	19	217	311	3,552
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	-178	-2,033	-9	-103
うち、その他包括利益を通じて公正価値で測定される 負債性金融商品				
うち、売却可能金融商品 (IAS第39号)	3	34	-5	-57
うち、在外営業活動体における純資産のヘッジ	194	2,215	325	3,712
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目 合計	877	10,015	-2,379	-27,168
その他包括利益合計	690	7,880	-2,379	-27,168
当期包括利益合計	14,545	166,104	13,307	151,966

当期の損益計算書における分類変更は株主持分変動計算書に示されている。

貸借対照表(親会社)

	2018年		2017年	
	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
資産				
現金及び中央銀行預け金	243,824	2,784,470	226,314	2,584,506
中央銀行への担保として適格な利付証券	注記P14 118,918	1,358,044	125,887	1,437,630
金融機関への貸出金	注記P12 841,085	9,605,191	664,018	7,583,086
一般顧客への貸出金	注記P13 611,699	6,985,603	795,691	9,086,791
社債及びその他の利付証券	注記P14 50,993	582,340	46,220	527,832
株式	注記P15 13,156	150,242	13,073	149,294
子会社株式及び関連会社に対する投資	注記P16 72,267	825,289	47,302	540,189
顧客が価値変動リスクを負う資産	5,240	59,841	5,005	57,157
デリバティブ商品	注記P17 59,109	675,025	59,767	682,539
無形資産	注記P20 2,772	31,656	2,610	29,806
不動産、器具備品及びリース資産	注記P21 5,434	62,056	2,822	32,227
当期税金資産	531	6,064	191	2,181
繰延税金資産	注記P28 285	3,255	283	3,232
その他資産	注記P22 25,910	295,892	18,807	214,776
前払費用及び未収金	注記P23 2,476	28,276	4,886	55,798
資産合計	注記P34 2,053,699	23,453,243	2,012,876	22,987,044
負債及び資本				
金融機関からの預り金	注記P24 261,735	2,989,014	193,822	2,213,447
一般顧客からの預金及び借入金	注記P25 839,835	9,590,916	941,401	10,750,799
顧客が価値変動リスクを負う負債	5,240	59,841	5,005	57,157
発行済証券等	注記P26 716,531	8,182,784	654,637	7,475,955
デリバティブ商品	注記P17 36,226	413,701	41,771	477,025
ショートポジション	注記P27 6,163	70,381	2,072	23,662
当期税金負債	-	-	-	-
繰延税金負債	注記P28 528	6,030	582	6,646
引当金	注記P29 109	1,245	146	1,667
その他負債	注記P30 12,044	137,542	12,746	145,559
未払費用及び繰延収益	注記P31 2,255	25,752	6,915	78,969
劣後負債	注記P32 51,085	583,391	32,896	375,672
負債合計	注記P34 1,931,751	22,060,596	1,891,993	21,606,560
非課税剰余金	注記P33 886	10,118	683	7,800
株式資本	3,013	34,408	3,013	34,408

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (S v e n s k a H a n d e l s b a n k e n A B (p u b l)) (E27561)
有価証券報告書

資本剰余金	5,629	64,283	5,629	64,283
その他積立金	8,285	94,615	7,320	83,594
利益剰余金	90,280	1,030,998	88,552	1,011,264
当期利益	13,855	158,224	15,686	179,134
資本合計	121,062	1,382,528	120,200	1,372,684
負債及び資本合計	2,053,699	23,453,243	2,012,876	22,987,044

貸借対照表(親会社) (続き)

未収 / 未払利息の 表示変更 (親会社)	2018年12月31日現在の 帳簿価額		未収 / 未払利息の 表示変更額		表示変更前の未収 / 未払利息額	
	(百万スウェー デン・クロー ネ)	(百万円)	(百万ス ウェーデ ン・クロー ネ)	(百万円)	(百万スウェー デン・クロー ネ)	(百万円)
資産						
現金及び中央銀行預け金	243,824	2,784,470	84	959	243,740	2,783,511
中央銀行への担保として 適格な利付証券 注記 P14	118,918	1,358,044	314	3,586	118,604	1,354,458
金融機関への貸出金 注記 P12	841,085	9,605,191	1,072	12,242	840,013	9,592,948
一般顧客への貸出金 注記 P13	611,699	6,985,603	1,038	11,854	610,661	6,973,749
債券及びその他利付証券 注記 P14	50,993	582,340	203	2,318	50,790	580,022
前払費用及び未収金 注記 P23	2,476	28,276	-2,711	-30,960	5,187	59,236
合計	1,868,995	21,343,923	-	-	1,868,995	21,343,923
負債						
金融機関からの預り金 注記 P24	261,735	2,989,014	212	2,421	261,523	2,986,593
一般顧客からの預金及び 借入金 注記 P25	839,835	9,590,916	767	8,759	839,068	9,582,157
発行済証券 注記 P26	716,531	8,182,784	2,250	25,695	714,281	8,157,089
ショートポジション 注記 P27	6,163	70,381	32	365	6,131	70,016
劣後負債 注記 P32	51,085	583,391	1,193	13,624	49,892	569,767
未払費用及び繰延収益 注記 P31	2,255	25,752	-4,454	-50,865	6,709	76,617
合計	1,877,604	21,442,238	-	-	1,877,604	21,442,238

2018年度末現在、ハンデルスバンケンは貸借対照表上の資産又は負債の帳簿価額の一部として、金融資産及び金融負債に係る契約上の未収利息を計上している。これは、貸借対照表の合計額には影響を与えていない。過去の比較数値の表示は変更されていない。金融資産及び金融負債に係る過年度の契約上の利息は、引き続き「前払費用及び未収金」と「未払費用及び繰延収益」の項目に表示されている。

上記の表は、2018年12月31日現在、未収 / 未払利息の表示変更が行われなかった場合の貸借対照表の項目に与える影響を示したものである。

持分変動計算書(親会社)

(百万スウェーデン・ クローネ)	制限資本			非制限資本					合計
	株式資本	法定 準備金	内部開発 ソフトウェア 積立金	資本 剰余金	ヘッジ 準備金 ¹⁾	公正価値 評価差額 準備金 ¹⁾	為替換算 調整準備金 ¹⁾	利益剰余金 (当期利益を 含む)	
2017年期末資本	3,013	2,682	2,223	5,629	-87	499	2,003	104,238	120,200
IFRS第9号への移行に よる影響						1		-366	-365
IFRS第9号への移行に よる税効果						0		81	81
2018年期中首資本	3,013	2,682	2,223	5,629	-87	500	2,003	103,953	119,916
当期利益								13,855	13,855
その他包括利益					651	-196	235		690
うち、資本の中での 分類変更						-5	-1,191		-1,196
当期包括利益合計					651	-196	235	13,855	14,545
利益剰余金への振替								1,196	1,196
配当金								-14,581	-14,581
当行グループからの拠出								-11	-11
当行グループからの拠出 に関する税効果								-3	-3
転換劣後ローンの影響	0			0					0
内部開発ソフトウェア 積立金			274					-274	
2018年期末資本	3,013	2,682	2,497	5,629	564	304	2,238	104,135	121,062

(百万スウェーデン・ クローネ)	制限資本			非制限資本					合計
	株式資本	法定 準備金	内部開発 ソフトウェア 積立金	資本 剰余金	ヘッジ 準備金 ¹⁾	公正価値 評価差額 準備金 ¹⁾	為替換算 調整準備金 ¹⁾	利益剰余金 (当期利益を 含む)	
2017年期中首資本	3,013	2,682	1,766	5,628	-119	974	3,939	98,759	116,642
当期利益								15,686	15,686
その他包括利益					32	-475	-1,936		-2,379
当期包括利益合計					32	-475	-1,936	15,686	13,307
配当金								-9,721	-9,721
当行グループからの 拠出								-37	-37
当行グループからの 拠出に関する税効果								8	8
転換劣後ローンの影響	0			1					1
内部開発ソフトウェア積 立金			457					-457	
2017年期末資本	3,013	2,682	2,223	5,629	-87	499	2,003	104,238	120,200

1) 公正価値ファンドに含まれている。

為替換算調整準備金は、当行グループの海外支店の貸借対照表及び損益計算書に関連した換算による影響額を含んでいる。換算による影響の累計額は、海外支店が閉鎖又は売却される際に税務上計上される。換算の影響に係る税制は非常に複雑であり解釈に相違が生じる可能性がある。したがって、売却/閉鎖が起きる前に税務上換算による影響を計上する必要性は否定できない。

2018年1月から12月において、転換可能劣後社債に係る額面0(1)百万スウェーデン・クローネが1,609(22,151)株のクラスA株式に転換された。年度末において、トレーディング勘定で保有されていた自己株式は0(0)株であった。

持分変動計算書(親会社)(続き)

資本変動の内訳

ヘッジ準備金の変動

(百万スウェーデン・クローネ)

	2018年	2017年
期首ヘッジ準備金	-87	-119

キャッシュフロー・ヘッジ

公正価値変動の有効部分

金利リスク	-442	
為替リスク	1,271	
未実現価値変動		32
損益計算書への振替額 ¹	-	-
法人税	-178	
期末ヘッジ準備金	564	-87

公正価値評価差額準備金の変動

(百万スウェーデン・クローネ)

	2018年	2017年
2017年期末公正価値評価差額準備金	499	974
IFRS第9号への移行による影響	1	
期首公正価値評価差額準備金	500	
未実現価値変動 - 資本性金融商品	-187	
実現価値変動 - 資本性金融商品	5	
未実現価値変動 - 負債性金融商品	-10	
予想信用損失引当金の変動 - 負債性金融商品	1	
留保分及び新規分に関する当期の未実現市場価値の変動(IAS第39号)		-472
利益剰余金への振替額 - 資本性金融商品	-5	
損益計算書への振替額 - 負債性金融商品 ²	-	
損益計算書への振替額(IAS第39号)		-3
期末公正価値評価差額準備金	304	499

為替換算調整準備金の変動

(百万スウェーデン・クローネ)

	2018年	2017年
--	-------	-------

期首為替換算調整準備金	2,003	3,939
支店における為替換算差額の変動	1,424	-1,937
損益計算書への振替額 ³	2	1
利益剰余金への振替額 ⁴	-1,191	
期末為替換算調整準備金	2,238	2,003

1) この項目に係る税金(-)百万スウェーデン・クローネは、損益計算書に振り替えられている。

2) この項目に係る税金(-)百万スウェーデン・クローネは、損益計算書に振り替えられている。

3) この項目に係る税金0(1)百万スウェーデン・クローネは、損益計算書に振り替えられている。

4) この項目に係る税金-335百万スウェーデン・クローネは、利益剰余金に振り替えられている。

(百万円)	制限資本			非制限資本					合計
	株式資本	法定準備金	内部開発ソフトウェア積立金	資本剰余金	ヘッジ準備金 ¹	公正価値評価差額準備金 ¹	為替換算調整準備金 ¹	利益剰余金(当期利益を含む)	
2017年期末資本	34,408	30,628	25,387	64,283	-994	5,699	22,874	1,190,398	1,372,684
IFRS第9号への移行による影響						11		-4,180	-4,168
IFRS第9号への移行による税効果						0		925	925
2018年期首資本	34,408	30,628	25,387	64,283	-994	5,710	22,874	1,187,143	1,369,441
当期利益								158,224	158,224
その他包括利益					7,434	-2,238	2,684		7,880
うち、資本の中での分類変更						-57	-13,601		-13,658
当期包括利益合計					7,434	-2,238	2,684	158,224	166,104
利益剰余金への振替								13,658	13,658
配当金								-166,515	-166,515
当行グループからの拠出								-126	-126
当行グループからの拠出に関する税効果								-34	-34
転換劣後ローンの影響	0			0					0
内部開発ソフトウェア積立金			3,129					-3,129	
2018年期末資本	34,408	30,628	28,516	64,283	6,441	3,472	25,558	1,189,222	1,382,528

(百万円)	制限資本			非制限資本					合計
	株式資本	法定準備金	内部開発ソフトウェア積立金	資本剰余金	ヘッジ準備金 ¹	公正価値評価差額準備金 ¹	為替換算調整準備金 ¹	利益剰余金(当期利益を含む)	
2017年期首資本	34,408	30,628	20,168	64,272	-1,359	11,123	44,983	1,127,828	1,332,052
当期利益								179,134	179,134
その他包括利益					365	-5,425	-22,109		-27,168
当期包括利益合計					365	-5,425	-22,109	179,134	151,966
配当金								-111,014	-111,014
当行グループからの拠出								-423	-423
当行グループからの拠出に関する税効果								91	91
転換劣後ローンの影響	0			11					11
内部開発ソフトウェア積立金			5,219					-5,219	
2017年期末資本	34,408	30,628	25,387	64,283	-994	5,699	22,874	1,190,398	1,372,684

1) 公正価値ファンドに含まれている。

為替換算調整準備金は、当行グループの海外支店の貸借対照表及び損益計算書に関連した換算による影響額を含んでいる。換算による影響の累計額は、海外支店が閉鎖又は売却される際に税務上計上される。換算の影響に係る税制は非常に複雑であり解釈に相違が生じる可能性がある。したがって、売却/閉鎖が起きる前に税務上換算による影響を計上する必要性は否定できない。

2018年1月から12月において、転換可能劣後社債に係る額面0(11)百万円が1,609(22,151)株のクラスA株式に転換された。年度末において、トレーディング勘定で保有されていた自己株式は0(0)株であった。

資本変動の内訳

ヘッジ準備金の変動

(百万円)

	2018年	2017年
期首ヘッジ準備金	-994	-1,359

キャッシュフロー・ヘッジ

公正価値変動の有効部分

金利リスク	-5,048	
為替リスク	14,515	
未実現価値変動		365
損益計算書への振替額 ¹	-	-
法人税	-2,033	
期末ヘッジ準備金	6,441	-994

公正価値評価差額準備金の変動

(百万円)

	2018年	2017年
2017年期末公正価値評価差額準備金	5,699	11,123
IFRS第9号への移行による影響	11	
期首公正価値評価差額準備金	5,710	
未実現価値変動 - 資本性金融商品	-2,136	
実現価値変動 - 資本性金融商品	57	
未実現価値変動 - 負債性金融商品	-114	
予想信用損失引当金の変動 - 負債性金融商品	11	
留保分及び新規分に関する当期の未実現市場価値の変動 (IAS第39号)		-5,390
利益剰余金への振替額 - 資本性金融商品	-57	
損益計算書への振替額 - 負債性金融商品 ²	-	
損益計算書への振替額 (IAS第39号)		-34
期末公正価値評価差額準備金	3,472	5,699

為替換算調整準備金の変動

(百万円)

	2018年	2017年
期首為替換算調整準備金	22,874	44,983

支店における為替換算差額の変動	16,262	-22,121
損益計算書への振替額 ³	23	11
利益剰余金への振替額 ⁴	-13,601	
期末為替換算調整準備金	25,558	22,874

- 1) この項目に係る税金-百万円は、損益計算書に振り替えられている。
- 2) この項目に係る税金-百万円は、損益計算書に振り替えられている。
- 3) この項目に係る税金0(11)百万円は、損益計算書に振り替えられている。
- 4) この項目に係る税金-3,826百万円は、利益剰余金に振り替えられている。

キャッシュ・フロー計算書(親会社)

	2018年		2017年	
	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
営業活動				
営業利益	17,528	200,170	20,233	231,061
うち、受取利息	28,226	322,341	24,130	275,565
うち、支払利息	-9,853	-112,521	-9,344	-106,708
うち、受取配当金	11,023	125,883	13,705	156,511
損益における非現金項目の調整				
信用損失	937	10,701	1,827	20,864
未実現評価差額	1,385	15,817	861	9,833
減価償却費、償却費及び減損	1,350	15,417	1,094	12,493
グループ利益分配	-10,104	-115,388	-11,814	-134,916
法人税の支払	-4,386	-50,088	-5,064	-57,831
営業活動による資産及び負債の変動				
金融機関への貸出金	-177,047	-2,021,877	-70,893	-809,598
一般顧客への貸出金	182,800	2,087,576	-33,734	-385,242
利付証券及び株式	1,138	12,996	-13,113	-149,750
金融機関からの預り金	69,415	792,719	5,228	59,704
一般顧客からの預金及び借入金	-103,068	-1,177,037	113,066	1,291,214
発行済証券	61,893	706,818	5,660	64,637
デリバティブの正味ポジション	-4,781	-54,599	14,954	170,775
ショートポジション	4,178	47,713	646	7,377
投資銀行業務の決済における債権及び債務	-7,684	-87,751	-33	-377
その他	-13,409	-153,131	-43	-491
営業活動からのキャッシュ・フロー	20,145	230,056	28,875	329,753
投資活動				
関連会社の取得及び関連会社への拠出	-25,432	-290,433	-926	-10,575
株式の売却	542	6,190	2	23
不動産及び器具備品の取得	-5,484	-62,627	-1,749	-19,974
不動産及び器具備品の処分	1,926	21,995	863	9,855
無形資産の取得	-658	-7,514	-645	-7,366
無形資産の処分	137	1,565	-	-
投資活動からのキャッシュ・フロー	-28,969	-330,826	-2,455	-28,036
財務活動				
劣後ローンの発行	15,449	176,428	-	-
配当金の支払	-14,581	-	-9,721	-
当行グループ会社からの受取配当金	11,814	134,916	12,257	139,975
財務活動からのキャッシュ・フロー	12,682	144,828	2,536	28,961
うち、為替換算差額	3,936	44,949	-504	-5,756
当期キャッシュ・フロー	3,858	44,058	28,956	330,678

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (S v e n s k a H a n d e l s b a n k e n A B (p u b l)) (E27561)
有価証券報告書

期首流動資金	226,314	2,584,506	199,362	2,276,714
営業活動からのキャッシュ・フロー	20,145	230,056	28,875	329,753
投資活動からのキャッシュ・フロー	-28,969	-330,826	-2,455	-28,036
財務活動からのキャッシュ・フロー	12,682	144,828	2,536	28,961
流動資金の為替換算差額	13,652	155,906	-2,004	-22,886
期末流動資金	243,824	2,784,470	226,314	2,584,506

5年間の概要(親会社)

損益計算書

(百万スウェーデン・クローネ)

	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
純利息収益	17,234	16,326	15,011	15,250	16,082
受取配当金	11,023	13,705	17,045	11,978	9,664
純手数料及びコミッション収益	6,218	6,592	6,509	6,778	6,112
金融取引による純損益	1,020	1,339	3,076	2,349	1,117
その他営業収益	2,805	1,690	1,647	1,644	2,188
営業収益合計	38,300	39,652	43,288	37,999	35,163
一般管理費用					
人件費	-12,255	-10,938	-10,427	-10,904	-10,441
その他管理費用	-6,332	-5,702	-5,224	-5,040	-5,006
不動産及び器具備品、リース並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用	-1,350	-1,094	-591	-507	-478
信用損失控除前費用合計	-19,937	-17,734	-16,242	-16,451	-15,925
信用損失控除前利益	18,363	21,918	27,046	21,548	19,238
正味信用損失	-835	-1,685	-1,730	-1,614	-1,825
金融固定資産の減損損失	-	-	-20	-15	-
営業利益	17,528	20,233	25,296	19,919	17,413
繰入	332	115	-193	100	111
税引前利益	17,860	20,348	25,103	20,019	17,524
法人税等	-4,005	-4,662	-4,503	-4,176	-3,823
当期利益	13,855	15,686	20,600	15,843	13,701
当期配当金	10,693 ¹⁾	14,581	9,721	11,442	11,124

1) 取締役会の処分案によるものである。

包括利益計算書

(百万スウェーデン・クローネ)

	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
当期利益	13,855	15,686	20,600	15,843	13,701

その他包括利益

損益計算書に組み替えられない項目

その他包括利益を通じて公正価値で測定される

資本性金融商品 -188

損益計算書に組み替えられない項目に係る税金 1

うち、その他包括利益を通じて公正価値で

測定される資本性金融商品 1

損益計算書に組み替えられない項目合計

-187

その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目

キャッシュフロー・ヘッジ	829	41	-1,882	195	3,249
その他包括利益を通じて公正価値で測定される 負債性金融商品	-12				
売却可能金融商品 (IAS第39号)		-470	-1,152	694	295
当期為替換算差額	41	-2,261	387	-1,155	5,634
うち、在外営業活動体における純資産のヘッジ	-848	-1,476	-65	-444	2,675
その後に損益計算書に組み替えられる可能性 のある項目に係る税金	19	311	538	73	-1,311
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	-178	-9	414	-43	-709
うち、その他包括利益を通じて公正価値で 測定される負債性金融商品	3				
うち、売却可能金融商品 (IAS第39号)		-5	110	18	-14
うち、在外営業活動体における純資産のヘッジ	194	325	14	98	-588
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある 項目合計	877	-2,379	-2,109	-193	7,867
その他包括利益合計	690	-2,379	-2,109	-193	7,867
当期包括利益合計	14,545	13,307	18,491	15,650	21,568

貸借対照表

(百万スウェーデン・クローネ)

	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
資産					
一般顧客への貸出金	611,699	795,691	763,567	733,988	737,483
金融機関への貸出金	841,085	664,018	593,125	596,441	568,589
利付証券	169,911	172,107	154,547	112,410	134,014
その他資産	431,004	381,060	383,465	397,219	695,709
資産合計	2,053,699	2,012,876	1,894,704	1,840,058	2,135,795
負債及び資本					
一般顧客からの預金及び借入金	839,835	941,401	827,753	755,066	1,020,962
金融機関からの預り金	261,735	193,822	189,176	173,533	210,099
発行済証券	716,531	654,637	648,977	676,950	633,128
劣後負債	51,085	32,896	33,400	34,216	30,289
その他負債	62,565	69,237	77,963	92,611	138,033
非課税剰余金	886	683	793	570	699
資本	121,062	120,200	116,642	107,112	102,585
負債及び資本合計	2,053,699	2,012,876	1,894,704	1,840,058	2,135,795

重要な数値

	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
減損貸出金引当率 (%)		65.7	60.1	54.3	46.6
減損貸出金の割合 (%)		0.18	0.23	0.30	0.36
CRRによる普通株式等Tier1比率 (%)	16.6	21.4	23.4	19.9	18.5
CRRによるTier1比率 (%)	18.6	23.9	26.3	22.6	20.2
CRRによる自己資本比率合計 (%)	21.3	27.5	30.0	26.1	23.9
使用資本利益率 (%)	0.63	0.74	0.99	0.74	0.70

代替的な数値の定義については250ページ（訳注：原文のページ番号である。）を参照のこと。また、これらの重要な数値の計算については、handelsbanken.se/irengから入手可能な「ファクト・ブック」を参照のこと。

[次へ](#)

注記P1 会計方針

準拠表明

親会社の年次報告書はスウェーデンの信用機関及び証券会社に係る年次報告法（1995年第1559号）、スウェーデン金融監督庁が制定した規定及び一般指針（FFFS 2008年第25号）、信用機関及び証券会社における年次報告に準拠して作成されている。親会社はまたスウェーデンの財務報告審議会によるRFR第2号「事業体に関する会計処理」の勧告と意見書を適用している。金融監督庁の一般的な指針に準拠して、親会社は法定IFRSを採用している。これはEUが採用する国際財務報告基準及びこれら基準の解釈が、国内法及び指令並びに会計と税との間の関連性の枠組みの範囲内で可能な限り適用されていることを意味する。

親会社及び当行グループの会計方針における関連性

親会社の会計方針は、概ね当行グループの会計方針と一致している。以下は当行グループの会計方針と異なっている親会社の会計方針に限定して報告するものである。その他については注記G1の会計方針を参照のこと。

会計方針の変更

当行グループで適用した変更を除き、親会社の会計方針は、すべての重要な点において2017年度に採用されていた会計方針と同様である。

未適用のIFRSの変更

IFRS第16号「リース」

IFRS第16号「リース」はEUによって採択され、2019年度より適用される予定である。この新たな基準の主な変更点は、すべてのリース契約（短期の契約及び少額の契約を除く）は、借り手の貸借対照表に資産（使用権資産）及び負債として認識しなければならないということである。定額法によるオペレーティング・リース費用は、リース資産の減価償却費及びリース負債に起因する利息費用として損益計算書に計上される。IFRS第16号が事業体には強制的に適用されないという、RFR第2号「事業体に関する会計処理」における例外規定に従い、当行は親会社にはIFRS第16号を適用しない予定である。

表示

親会社は損益計算書及び貸借対照表について信用機関及び証券会社に係る年次報告法並びにスウェーデン金融監督庁の規定に準拠した表示モデルを採用している。これは当行グループの表示モデルと比較して主に以下の相違があることを意味する。

- ・ 連結財務諸表において中央銀行へのその他の貸出金として報告されている、要求払い可能な中央銀行に対する債権は、親会社の貸借対照表において金融機関への貸出金として報告されている。
- ・ 仲介及び株式取引費用は親会社においてコミッション費用として報告されている。
- ・ 受取配当金は親会社の損益計算書において個別の科目で報告されている。
- ・ 親会社における不動産、器具備品及び無形固定資産を処分する際の損益は、その他収益／費用に報告されている。
- ・ 当行グループの報告において持分資本と税金負債に分割されている非課税剰余金は、親会社において個別の貸借対照表項目として報告されている。

外貨建て資産及び負債

親会社の借入金で在外営業活動体における純投資をヘッジするものは、当初の換算レートで測定される。

売却目的保有資産及び非継続事業

非継続事業からの税引後純利益は親会社の損益計算書において個別に認識されない。また売却目的保有資産は貸借対照表において個別に表示されない。

子会社及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式は取得原価で測定される。各貸借対照表日に、すべての保有について減損のテストが実施される。価値が下落している場合、連結された価値まで調整する様に減損が認識される。減損費用は、損益計算書上の金融資産の減損損失として分類される。子会社及び関連会社株式に対する配当金は収益として損益計算書の受取配当金に計上される。

金融保証

保証コミットメントの形式による子会社及び関連会社のための金融保証は、親会社に履行義務が存在し、当該履行義務を清算するための支払いが求められる可能性が高い場合、親会社の貸借対照表に引当金として計上される。

無形資産

親会社において、資産及び耐用年数を確定出来ないその他の無形資産の取得は、前述の年次報告法の規定に準拠して償却される。経験上、買収により取得した顧客関係は非常に長期にわたるため、その結果、買収におけるのれんの耐用年数も長期となる。償却期間は20年と定められている。

リース資産

親会社は、ファイナンスリースをオペレーティングリースとして認識している。したがって、当該資産は、リース資産として報告され、減価償却費は損益計算書上の「不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用」に報告される。賃料収入は、損益計算書上の純利息収益にリース料として認識される。

リース資産は、主に車両及び機械で構成されている。リース資産は、年金法に従ってリース契約期間にわたり減価償却される。

配当金

受取配当金項目は、子会社及び関連会社からの配当金並びにグループ利益分配の受領を含む、親会社が受領したすべての配当金で構成されている。

配当予想は、親会社に配当金額を決定する権利があり、財務報告の公表前に決定されている場合に限り認識される。

退職給付会計

親会社は確定給付制度の会計に関するIAS第19号の規定を適用していない。その代わりに、親会社の年金費用は、年金債務保護法の規定及びスウェーデン金融監督庁の規定に準拠した年金数理計算を基に計算される。これは主に割引率の設定方法及び将来債務の計算に将来の昇給が考慮されていないことに関して差異があることを意味する。認識された正味年金費用は、年金基金からの拠出を控除後の支払年金、年金保険料及び年金基金への分配額として算定される。当期の正味年金費用は、親会社の損益計算書において人件費として報告される。

制度資産の価値が見積り年金債務を超過したことによる超過額は親会社の貸借対照表において資産として認識されない。不足額は負債として認識される。

法人税等

親会社において、非課税剰余金は貸借対照表において個別項目として認識される。非課税剰余金の一部は、繰延税金負債に計上され、残りは資本に計上されている。

注記P2 リスク及び資本管理

ハンデルスバンケン・グループのリスク管理は、注記G2に記載されている。親会社のリスクに関する具体的な情報については以下に示されている。その他の定義については、250及び252ページ（訳注：ハンデルスバンケンの2018年のアニュアルレポート原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。）を参照のこと。

信用リスク・エクスポート、地域別、2018年

百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン	英国	ノルウェー	デンマーク	フィンランド	オランダ	米国	その他諸国	合計
貸借対照表項目									
現金及び中央銀行預け金	55	-	3,549	505	129,633	3,096	105,730	1,256	243,824
金融機関への貸出金	注記P12 763,204	-	5,312	28,145	36,123	10	3,951	4,340	841,085
一般顧客への貸出金	注記P13 230,846	-	173,161	58,010	77,760	47,319	4,559	20,044	611,699
中央銀行への担保として適格な利付証券	注記P14 93,532	-	-	-	-	-	24,567	819	118,918
社債及びその他の利付証券	注記P14 43,959	-	-	-	-	-	7,034	-	50,993
デリバティブ商品 ¹	注記P17 58,820	-	-	10	-	-	254	25	59,109
合計	1,190,416	-	182,022	86,670	243,516	50,425	146,095	26,484	1,925,628
オフバランスシート項目									
偶発債務	注記P37 396,292	-	65,239	32,105	43,508	7,233	27,780	22,357	594,514
うち保証コミットメント	64,437	-	7,131	9,462	15,432	186	15,431	10,901	122,980
うち債務	331,855	-	58,108	22,643	28,076	7,047	12,349	11,456	471,534
合計	396,292	-	65,239	32,105	43,508	7,233	27,780	22,357	594,514
貸借対照表項目及びオフバランスシート項目合計	1,586,708	-	247,261	118,775	287,024	57,658	173,875	48,841	2,520,142

信用リスク・エクスポート、地域別、2017年

百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン	英国	ノルウェー	デンマーク	フィンランド	オランダ	米国	その他諸国	合計
貸借対照表項目									
現金及び中央銀行預け金	82	84,766	3,918	2,150	84,925	397	48,025	2,051	226,314
金融機関への貸出金	注記P12 579,960	961	11,797	29,644	36,786	9	2,439	2,422	664,018
一般顧客への貸出金	注記P13 226,256	213,847	166,011	56,131	67,515	40,352	4,528	21,051	795,691

中央銀行への担保として適格な利付証券	注記P14	104,385	-	-	-	-	-	20,741	761	125,887
社債及びその他の利付証券	注記P14	38,443	-	-	-	-	-	7,777	-	46,220
デリバティブ商品 ¹	注記P17	59,474	26	0	9	13	-	235	10	59,767
合計		1,008,600	299,600	181,726	87,934	189,239	40,758	83,745	26,295	1,917,897
オフバランスシート項目										
偶発債務	注記P37	362,850	54,783	59,766	32,519	40,200	6,095	25,110	19,928	601,251
うち保証コミットメント		61,062	6,200	6,847	8,560	13,183	126	14,395	10,280	120,653
うち債務		301,788	48,583	52,919	23,959	27,017	5,969	10,715	9,648	480,598
合計		362,850	54,783	59,766	32,519	40,200	6,095	25,110	19,928	601,251
貸借対照表項目及びオフバランスシート項目合計										
		1,371,450	354,383	241,492	120,453	229,439	46,853	108,855	46,223	2,519,148

地域別内訳はエクスポージャーが計上されている国の内訳をいう。

1) 正の市場価値合計を示している。法的な強制力のあるマスター・ネットリング契約が含まれる場合、エクスポージャー額は46,505(42,929)百万スウェーデン・クローネとなる。

一般顧客への貸出金、セクター別内訳、2018年	総額			引当金			純額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
百万スウェーデン・クローネ							
個人	111,695	3,963	1,043	-22	-30	-516	116,133
住宅協同組合	35,248	1,630	46	-6	-11	-5	36,902
不動産管理	272,357	9,042	620	-51	-101	-236	281,631
製造	20,510	3,403	440	-8	-63	-272	24,010
リテール	14,968	1,569	133	-9	-24	-106	16,531
ホテル及びレストラン	4,096	135	30	-2	-2	-22	4,235
海運	4,900	145	1,574	-1	-3	-405	6,210
その他運輸及び通信	6,262	1,629	105	-5	-10	-80	7,901
建設	15,828	771	151	-11	-33	-110	16,596
電気、ガス及び水道	11,359	957	51	-1	-9	-50	12,307
農業、狩猟業及び林業	3,975	248	77	-2	-8	-36	4,254
その他サービス	15,325	459	277	-8	-16	-137	15,900
持株会社、投資会社、保険会社、ミューチュアル・ファンド等	57,795	2,662	283	-10	-18	-201	60,511
ソブリン及び地方自治体	807	7	-	0	0	-	814
その他法人貸付	6,138	1,335	613	-18	-8	-296	7,764
合計	581,263	27,955	5,443	-154	-336	-2,472	611,699

2017年

一般顧客への貸出金、
セクター及び契約相手別内訳、2017年 (IAS第39号)

百万スウェーデン・クローネ

	貸出金 (引当金控除前)	潜在的な貸倒損失に対 する引当金	貸出金 (引当金控除後)
個人	177,318	-531	176,787
住宅協同組合	33,720	-7	33,713
不動産管理	395,204	-521	394,683
製造			
リテール	19,671	-201	19,470
ホテル及びレストラン	7,530	-35	7,495
海運	7,709	-1,325	6,384
その他運輸及び通信	8,449	-25	8,424
建設	17,077	-693	16,384
電気、ガス及び水道	13,162	-128	13,034
農業、狩猟業及び林業	4,289	-46	4,243
その他サービス	18,972	-215	18,757
持株会社、投資会社、保険会社、 ミューチュアル・ファンド等	54,002	-248	53,754
ソブリン及び地方自治体	2,343	0	2,343
その他法人貸付	15,952	-53	15,899
一般顧客への貸出金合計 (集会的引当金控除前)	800,632	-4,499	796,133
個別に評価された貸出金に対する集会的引当金			-442
一般顧客への貸出金合計			795,691

信用リスク・エク

スポンジャー、
担保別内訳、
2018年

百万スウェーデン・クローネ	住宅用 不動産 ¹	その他の 不動産	ソブリン、 地方自治体 及び県域自 治体 ²	自己の債 務の担保 として差 し入れた 保証 ³	金融担保	資産担保	その他の 担保	無担保 ⁴	合計
貸借対照表項目									
現金及び中央 銀行預け金			243,824						243,824
金融機関への 貸出金 ⁵ 注記 P12	-	-	38,495	-	46,101	-	-	756,489	841,085
一般顧客への 貸出金 注記 P13	167,065	192,243	20,138	23,026	18,794	8,932	15,240	166,261	611,699
中央銀行への担保 として適格な利 付証券 注記 P14									118,918
社債及びその他の 利付証券 注記 P14									50,993
デリバティブ 商品 注記 P17	101	65	2,372	68	43,709	-	-	12,794	59,109
合計	167,166	192,308	304,829	23,094	108,604	8,932	15,240	935,544	1,925,628
オフバランスシ ート項目									
偶発債務 注記P37	53,804	40,382	52,956	12,163	16,019	4,027	5,095	410,068	594,514

うち保証 コミット メント	6,229	2,333	16,861	6,277	874	1,876	639	87,891	122,980
うち債務	47,575	38,049	36,095	5,886	15,145	2,151	4,456	322,177	471,534
合計	53,804	40,382	52,956	12,163	16,019	4,027	5,095	410,068	594,514
貸借対照表項目及 びオフバランス シート項目合計	220,970	232,690	357,785	35,257	124,623	12,959	20,335	1,345,612	2,520,142

- 1) 住宅協同組合のアパートを含む。
- 2) 直接のソブリン・エクスポージャー及び政府保証をいう。
- 3) 政府保証は含まない。
- 4) この列は親会社によるグループ子会社への内部貸出及びコミットメントを含む。貸借対照表項目では、内部貸出は789,082百万クローネ、オフバランスシート項目は95,825百万クローネであった。
- 5) 英国の新子会社Handelsbanken plc. に対する信用リスク・エクスポージャーは105,995百万スウェーデン・クローネであり、そのうち43,953百万スウェーデン・クローネに金融担保により保証されている。

信用リスク・エ

クスポー
ジャー、担保
別内訳、2017
年

百万スウェー デン・クローネ	住宅用 不動産 ¹	その他の 不動産	ソブリ ン、地方 自治体及 び県域自 治体 ²	自己の債 務の担保 として差 し入れた 保証 ³	金融担保	資産担保	その他の 担保	無担保 ⁴	合計
貸借対照表項目									
現金及び中央 銀行預け金			226,314						226,314
金融機関への 貸出金 注記 P12	-	-	36,945	-	1,403	-	-	625,670	664,018
一般顧客への 貸出金 注記 P13	262,116	257,388	19,592	22,463	15,152	2,953	17,297	198,730	795,691
中央銀行への担 保として適格 注記 な利付証券 P14									125,887
社債及びその他 注記 の利付証券 P14									46,220
デリバティブ 注記 商品 P17	475	493	3,024	175	32,497	-	9	23,094	59,767
合計	262,591	257,881	285,875	22,638	49,052	2,953	17,306	847,494	1,917,897
オフバランス シート項目									
偶発債務 注記 P37	52,700	47,334	58,965	14,811	14,948	5,436	5,858	401,199	601,251
うち保証 コミット メント	5,710	2,360	21,446	6,998	1,206	5,419	582	76,932	120,653
うち債務	46,990	44,974	37,519	7,813	13,742	17	5,276	324,267	480,598
合計	52,700	47,334	58,965	14,811	14,948	5,436	5,858	401,199	601,251
貸借対照表項目 及びオフバラ ンスシート項 目合計	315,291	305,215	344,840	37,449	64,000	8,389	23,164	1,248,693	2,519,148

- 1) 住宅協同組合のアパートを含む。
- 2) 直接のソブリン・エクスポージャー及び政府保証をいう。

3) 政府保証は含まない。

4) この列は親会社によるグループ子会社への内部貸出及びコミットメントを含む。貸借対照表項目では、内部貸出は609,826百万クロネ、オフバランスシート項目は80,445百万クロネであった。

市場リスク

市場リスク

百万スウェーデン・クロネ

	2018年	2017年
金利リスク	831	433
為替リスク ¹	11	48
株価リスク	174	93
コモディティ・リスク	4	3

1) スウェーデン・クロネが+/-5%変動した場合の最悪の結果

流動性リスク

金融資産及び負債の満期

分析、2018年

百万スウェーデン・クロネ	1ヶ月以内	1ヶ月から6ヶ月	6ヶ月から12ヶ月	1年から2年	2年から5年	5年超	満期の指定なし	合計
現金及び中央銀行預け金	277,322	-	-	-	-	-	-	277,322
中央銀行への担保として 適格な利付証券 ¹	118,918	-	-	-	-	-	-	118,918
社債及びその他の利付証券 ²	50,993	-	-	-	-	-	-	50,993
金融機関への貸出金	102,361	149,638	80,275	205,131	257,626	31,841	-	826,872
うち、リバース・レボ	3,288	-	-	-	-	-	-	3,288
一般顧客への貸出金	39,083	130,252	89,676	95,255	157,575	146,231	-	658,072
うち、リバース・レボ	9,050	-	-	-	-	-	-	9,050
その他	23,607	-	-	-	-	-	165,262	188,869
うち、株式及び参加持分	13,156	-	-	-	-	-	-	13,156
うち、投資銀行業務の 決済に係る債権	10,451	-	-	-	-	-	-	10,451
合計	612,284	279,890	169,951	300,386	415,201	178,072	165,262	2,121,046
金融機関からの預り金	146,767	41,623	12,408	354	1,505	5,994	56,189	264,840
うち、レボ	-	-	-	-	-	-	-	0
うち、中央銀行	42,352	24,075	13	-	-	-	2,316	68,756
一般顧客からの預金及び 借入金	7,435	7,731	3,731	3,645	589	66	815,993	839,190
うち、レボ	-	-	-	-	-	-	-	0
発行済証券 ³	92,228	260,213	138,236	81,949	155,342	8,803	-	736,771
うち、カバード・ボンド	-	-	-	-	-	-	-	0
うち、当初満期が1年未満 の証書及びその他の証 券	59,297	199,372	63,516	-	-	-	-	322,185
うち、当初満期が1年超の シニア債及びその他の 証券	32,931	60,841	74,720	81,949	155,342	8,803	-	414,586
劣後負債	15,655	6,495	27	824	22,839	7,748	-	53,588
その他	9,108	-	-	-	-	-	179,167	188,275

うち、ショートポジション	6,195	-	-	-	-	-	-	6,195
うち、投資銀行業務の 決済債務	2,913	-	-	-	-	-	-	2,913
合計	271,193	316,062	154,402	86,772	180,275	22,611	1,051,349	2,082,664

オフバランスシート項目

金融保証及び未使用の コミットメント	471,534
-----------------------	---------

デリバティブ、2018年

百万スウェーデン・クローネ	1ヶ月以内	1ヶ月から 6ヶ月	6ヶ月から 12ヶ月	1年から 2年	2年から 5年	5年超	合計
デリバティブに係る現金流入 入合計	262,718	425,667	113,562	142,710	323,843	89,287	1,357,787
デリバティブに係る現金流出 出合計	256,863	420,409	114,013	136,070	314,483	88,361	1,330,199
純額	5,855	5,258	-451	6,640	9,360	926	27,588

**金融資産及び負債の満期
分析、2017年**

百万スウェーデン・クローネ	1ヶ月以内	1ヶ月から 6ヶ月	6ヶ月から 12ヶ月	1年から 2年	2年から 5年	5年超	満期の 指定なし	合計
現金及び中央銀行預け金	265,238	-	-	-	-	-	-	265,238
中央銀行への担保として 適格な利付証券 ¹	126,165	-	-	-	-	-	-	126,165
社債及びその他の利付証券 ²	46,498	-	-	-	-	-	-	46,498
金融機関への貸出金	57,035	125,527	104,468	152,011	170,106	25,932	95	635,174
うち、リバース・レボ	1,340	-	-	-	-	-	-	1,340
一般顧客への貸出金	45,370	135,574	102,436	111,263	228,701	198,565	-	821,909
うち、リバース・レボ	6,607	-	-	-	-	-	-	6,607
その他	17,080	-	-	-	-	-	137,666	154,746
うち、株式及び参加持分	13,073	-	-	-	-	-	-	13,073
うち、投資銀行業務の 決済に係る債権	4,007	-	-	-	-	-	-	4,007
合計	557,386	261,101	206,904	263,274	398,807	224,497	137,761	2,049,730
金融機関からの預り金	90,935	50,371	3,545	358	1,651	6,475	43,884	197,219
うち、レボ	126	-	-	-	-	-	-	126
うち、中央銀行	34,337	26,311	555	-	-	-	1,496	62,699
一般顧客からの預金及び 借入金	14,358	29,246	4,678	3,173	521	106	889,632	941,714
うち、レボ	0	-	-	-	-	-	-	0
発行済証券 ³	57,740	273,303	107,235	78,593	150,068	4,946	-	671,885
うち、カバード・ボンド	-	-	-	-	-	-	-	0
うち、当初満期が1年未満 の証書及びその他の証 券	55,690	241,017	66,379	-	-	-	-	363,086
うち、当初満期が1年超の シニア債及びその他の 証券	2,050	32,286	40,856	78,593	150,068	4,946	-	308,799

劣後負債	392	781	25	21,316	13,984	-	-	36,498
その他	6,238	-	-	-	-	-	183,895	190,133
うち、ショート ポジション	2,085	-	-	-	-	-	-	2,085
うち、投資銀行業務の 決済債務	4,153	-	-	-	-	-	-	4,153
合計	169,663	353,701	115,483	103,440	166,224	11,527	1,117,411	2,037,449

オフバランスシート項目

金融保証及び未使用の

コミットメント 480,598

デリバティブ、2017年

百万スウェーデン・クローネ	1ヶ月以内	1ヶ月から 6ヶ月	6ヶ月から 12ヶ月	1年から 2年	2年から 5年	5年超	合計
デリバティブに係る現金流入 合計	271,992	408,083	70,685	148,840	320,954	78,313	1,298,867
デリバティブに係る現金流出 合計	270,267	402,839	69,877	142,727	311,855	77,088	1,274,653
純額	1,725	5,244	808	6,113	9,099	1,225	24,214

1) この金額（利息を除く）のうち、72,611(88,522)百万スウェーデン・クローネは、残存満期が1年未満である。

2) この金額（利息を除く）のうち、7,047(15,402)百万スウェーデン・クローネは、残存満期が1年未満である。

3) この金額（利息を除く）のうち、480,492(431,409)百万スウェーデン・クローネは、残存満期が1年未満である。

「満期の指定なし」の欄の預金は、要求払預金を意味する。この表には利息キャッシュ・フローが含まれているため、この表の貸借対照表項目の金額は親会社の貸借対照表上の金額と一致していない。

注記P3 純利息収益

百万スウェーデン・クローネ

利息収益

	2018年	2017年
金融機関及び中央銀行への貸出金	6,478	5,181
一般顧客への貸出金	19,897	18,144
中央銀行への担保として適格な利付証券	386	188
社債及びその他の利付証券	810	676
デリバティブ商品	1,816	-949
その他利息収益	1,165	1,212
合計	30,552	24,452

金融取引による純損益に計上された利息収益

利息収益合計

うち、実効金利法による利息及びヘッジ目的デリバティブに係る利息収益

リース収益

利息費用

金融機関及び中央銀行からの預り金 -1,428 -1,332

一般顧客からの預金及び借入金	-1,775	-1,554
発行済証券	-12,827	-9,124
デリバティブ商品	5,250	6,307
劣後負債	-1,542	-1,411
その他利息費用	-2,214	-1,721
合計	-14,536	-8,835
金融取引による純損益に計上された利息費用	-301	-395
利息費用合計	-14,235	-8,440
うち、実効金利法による利息及びヘッジ目的デリバティブに係る利息費用	-12,528	-7,086
純利息収益	17,234	16,326
ファイナンス・リースの予定減価償却費 ¹	-651	-480
純利息収益（ファイナンス・リースの減価償却費控除後）	16,583	15,846

1) 不動産及び器具備品、リース並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用を計上。

デリバティブ商品の行はヘッジ対象資産及び負債に関連する純利息収益を含んでおり、これらは利息収益及び費用に正及び負の影響を与えた可能性がある。

注記P4 受取配当金

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
配当金	372	686
関連会社からの配当金	2	5
グループ会社からの配当金	545	1,200
グループ利益分配受領額	10,104	11,814
合計	11,023	13,705

注記P5 純手数料及びコミッション収益

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
仲介及びその他証券コミッション	657	861
ミューチュアル・ファンド	1,227	1,955
カストディ及びその他資産管理手数料	709	437
アドバイザリーサービス	170	186
決済	3,526	3,314
貸出金及び預金	1,007	957
保証	387	381
その他	523	504
手数料及びコミッション収益合計	8,206	8,595

証券	-303	-462
決済	-1,626	-1,489
その他	-59	-52
手数料及びコミッション費用合計	-1,988	-2,003
純手数料及びコミッション収益	6,218	6,592

手数料及びコミッション収益は、顧客との契約により生じる収益をいう。仲介及びその他の証券コミッション、アドバイザーサービス、決済、貸出金及び預金は通常、サービスの提供に伴い、すなわち特定時に認識される。決済にはクレジットカードの発行及び取得も含まれる。ミューチュアル・ファンド、カストディ及びその他の資産管理手数料、保険及び保証から生じる収益は通常、サービスの提供時、すなわち時間の経過とともに定額法で計上される。

注記P6 金融取引による純損益

	2018年	2017年
百万スウェーデン・クローネ		
償却原価で計上される金融商品	200	163
うち、貸出金	200	163
うち、利付証券	0	
うち、発行済証券	0	0
その他包括利益を通じて公正価値で計上	0	
うち、予想信用損失	-1	
売却可能金融商品 (IAS第39号)		8
純損益を通じて公正価値で計上、公正価値オプション	-129	
うち、利付証券	-129	
純損益を通じて公正価値で計上されるその他の金融商品 (IAS第39号)		-554
うち、利付証券		-524
うち、貸出金		-30
純損益を通じて公正価値で計上 (強制)、外貨換算影響額を含む	991	
トレーディング、デリバティブ、為替による影響 (IAS第39号)		1,757
ヘッジ会計	-42	-35
うち、公正価値ヘッジ	-3	-8
うち、キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分	-39	-27
合計	1,020	1,339

注記P7 その他営業収益

	2018年	2017年
百万スウェーデン・クローネ		
賃料収入	24	22
その他営業収益	2,781	1,668
合計	2,805	1,690

注記P8 人件費

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
給与及び報酬	-7,968	-7,734
社会保障費	-1,900	-1,861
年金費用 ¹	-1,236	-369
利益分配財団に対する拠出	-794	-727
その他人件費	-357	-247
合計	-12,255	-10,938

1) 年金費用に関する情報については、注記P38に示されている。

給与及び報酬

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
幹部の役職にある役員 ² 、23(23)名	-95	-93
その他	-7,873	-7,641
合計	-7,968	-7,734

2) 業務執行取締役及び取締役

男女別分布、%

	2018年		2017年	
	男性	女性	男性	女性
取締役	64	36	55	45
業務執行取締役	62	38	64	36

平均従業員数

	2018年	男性		女性	2017年	男性		女性
スウェーデン	6,803	3,258	3,545	6,519	3,132	3,387		
英国	1,998	1,160	838	2,021	1,184	837		
ノルウェー	762	407	355	738	398	340		
デンマーク	654	325	329	644	327	317		
フィンランド	576	248	328	573	239	334		
オランダ	271	178	93	248	165	83		
米国	59	39	20	59	39	20		
中国	75	28	47	71	27	44		
ルクセンブルグ	52	30	22	49	30	19		
シンガポール	33	11	22	36	9	27		
ドイツ	42	21	21	42	21	21		
ポーランド	36	14	22	38	13	25		
その他諸国	44	18	26	49	16	33		
合計	11,405	5,737	5,668	11,087	5,600	5,487		

親会社の執行役員に対する報酬の原則に関する情報については、注記G8に示されている。

注記P9 その他管理費用

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
不動産及び設備	-1,425	-1,379
外部IT費用	-2,121	-1,874
通信費	-311	-285
旅費及びマーケティング費用	-259	-271
購入したサービス	-1,536	-1,258
備品費	-163	-163
その他管理費用	-517	-472
合計	-6,332	-5,702
うち、オペレーティング・リースに係る費用		
最低リース料	-995	-638
変動リース料	-80	-408
合計	-1,075	-1,046

オペレーティング・リースは主に事務所及び事務所設備の賃借に関する標準的な契約によるものである。事務所賃借料には、通常、インフレ率と固定資産税に関連した変動リース料が含まれている。

解約不能オペレーティング・リース契約における将来リース料、支払期限別

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
1年未満	-898	-941
1年から5年	-2,872	-2,900
5年超	-3,587	-4,800
合計	-7,357	-8,641

監査人及び監査法人に対する報酬

百万スウェーデン・クローネ	アーンスト・アンド・ヤング・エイ・ビー		プライスウォーターハウスクーパース・エイビー		ケーピーエムジー
	2018年	2017年	2018年	2017年	2017年
監査業務	-13	-11	-4	-5	-2
当該監査業務以外の監査上の業務	-2	0	-	-	0
税務アドバイス	-	-	-	-1	-
その他サービス	-	-	-	-	-

注記P10 信用損失

百万スウェーデン・クローネ	2018年
貸借対照表項目に係る予想信用損失	
ステージ3に分類された貸出金に対する当年度の引当金	-1,058

ステージ3に分類された貸出金に対する引当金の、ステージ1又は2に分類された貸出金に対する引当金の戻入	246
ステージ3に分類された貸出金に対する予想信用損失合計	-812
ステージ2に分類された貸出金に対する当年度の引当金純額	85
ステージ1に分類された貸出金に対する当年度の引当金純額	58
ステージ1及び2に分類された貸出金に対する予想信用損失合計	143
貸借対照表項目に係る予想信用損失合計	-669
オフバランスシート項目に係る予想信用損失	
ステージ3に分類されたオフバランスシート項目に対する当年度の引当金純額	0
ステージ2に分類されたオフバランスシート項目に対する当年度の引当金純額	26
ステージ1に分類されたオフバランスシート項目に対する当年度の引当金純額	25
オフバランスシート項目に係る予想信用損失合計	51
償却	
当年度の実際の信用損失 ¹⁾	-2,985
ステージ3に分類された貸出金に対する従前の引当金の取崩	2,667
償却合計	-318
回収	101
信用損失（純額）	-835
うち、一般顧客への貸出金	-833
1) 当年度の実際の信用損失のうち、376百万スウェーデン・クローネが強制執行の対象となる。	
(IAS第39号)	
百万スウェーデン・クローネ	2017年
個別に評価された貸出金に対する引当金	
当年度引当金繰入	-1,788
過年度の引当金の戻入	209
合計	-1,579
集合的引当金	
個別に評価された貸出金に対する当年度中の引当金繰入（純額）	-119
同種の貸出金に対する当年度中の引当金繰入（純額）	-
合計	-119
オフバランスシート項目	
オフバランスシート項目に係る損失	-12
オフバランスシート項目に係る過年度の損失の戻入	14

オフバランスシート項目に係る集会的引当金の変動	-27
合計	-25
償却	
当年度の実際の信用損失	-1,185
過年度引当金の取崩	1,091
回収	132
合計	38
正味信用損失	-1,685

減損テスト対象の貸借対照表項目及びオフバランスシート項目、2018年

百万スウェーデン・クローネ	総額			引当金		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3 ¹	ステージ1	ステージ2	ステージ3
貸借対照表項目						
現金及び中央銀行預け金	243,824	-	-	0	-	-
中央銀行への担保として適格な 利付証券	1,225	-	-	0	-	-
金融機関への貸出金	840,668	397	-	-3	-8	-
一般顧客への貸出金	581,252	27,956	5,443	-149	-331	-2,472
社債及びその他の利付証券	5,373	-	-	-1	-	-
合計	1,672,342	28,353	5,443	-153	-339	-2,472
オフバランスシート項目						
偶発債務	463,128	7,304	425	-36	-43	-
うち、偶発債務	119,488	3,069	423	-8	-12	-
うち、コミットメント	343,640	4,235	2	-28	-31	-
合計	463,128	7,304	425	-36	-43	-

1) 受け入れた担保により、引当金を計上しなかったステージ3貸出金の総額は738百万スウェーデン・クローネであった。

一般顧客への貸出金に対する信用損失の主要数値

	2018年
信用損失率、ACC、%	0.10
信用損失引当率合計、%	0.48
ステージ1に分類された貸出金に対する引当率、%	0.03
ステージ2に分類された貸出金に対する引当率、%	1.20
ステージ3に分類された貸出金に対する引当率、%	45.42
ステージ3に分類された貸出金の割合、%	0.48

減損貸出金等 (IAS第39号)

百万スウェーデン・クローネ	2017年
減損貸出金	7,526
個別に評価された貸出金に対する引当金	-4,499
集会的に評価された小口かつ同種の貸出金グループに対する引当金	-
個別に評価された貸出金に対する集会的引当金	-442
減損貸出金純額	2,585
減損貸出金引当率、%	65.7
減損貸出金の割合、%	0.18
集会的引当金を除く減損貸出金引当率、%	59.8
60日超延滞しているが減損していない貸出金	728
当年度において正常債権として分類変更された減損貸出金	13

変動分析

減損テスト対象の貸借対照表項目に対する予想信用損失引当金の変動、2018年

百万スウェーデン・クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在引当金	-258	-519	-4,499	-5,276
認識中止した資産	74	136	264	474
償却	0	25	2,642	2,667
信用リスクの変動による再測定	-62	-579	-29	-670
推計手法の更新による変動	29	156	0	185
外貨換算影響額等	-4	-20	-35	-59
購入又は組成した資産	-31	-30	-11	-72
ステージ1への移動	-8	21	0	13
ステージ2への移動	51	-126	1	-74
ステージ3への移動	56	597	-805	-152
期末現在引当金	-153	-339	-2,472	-2,964

一般顧客への貸出金に対する予想信用損失引当金の変動、2018年

百万スウェーデン・クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在引当金	-254	-516	-4,499	-5,269
認識中止した資産	73	135	264	472
償却	0	25	2,642	2,667
信用リスクの変動による再測定	-59	-577	-29	-665
推計手法の更新による変動	28	155	0	183
外貨換算影響額等	-3	-20	-35	-58
購入又は組成した資産	-29	-29	-11	-69
ステージ1への移動	-8	20	0	12
ステージ2への移動	47	-121	1	-73

ステージ3への移動	56	597	-805	-152
期末現在引当金	-149	-331	-2,472	-2,952

減損テスト対象のオフバランスシート項目に対する予想信用損失引当金の変動、2018年

百万スウェーデン・クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在引当金	-67	-71	0	-138
認識中止した資産	9	13	0	22
償却	-	-	-	-
信用リスクの変動による再測定	6	-20	-	-14
推計手法の更新による変動	18	23	-	41
外貨換算影響額等	-1	-1	-	-2
購入又は組成した資産	-9	-1	-	-10
ステージ1への移動	-3	7	-	4
ステージ2への移動	7	-20	-	-13
ステージ3への移動 ¹	4	27	-	31
期末現在引当金	-36	-43	-	-79

1) 期首にステージ1又はステージ2として分類されたものの、期末に取り崩された偶発債務及び債務は、報告日現在の貸借対照表上資産として計上される。このような債権がステージ3に移動する際、貸借対照表の対応項目で引当金額が認識される。

この変動分析は、当該期間の各説明項目について、ステージ別の引当金に与える正味影響額を示したものである。認識中止及び償却の影響は期首残高で算定される。推計手法の変更及び外貨換算影響額等による再評価の影響は、ステージ間の移動前に純額ベースで算定される。購入又は生成された資産及びステージ間を移動した金額は、他の説明項目の影響考慮後に認識される。移動の各行は各ステージの引当金に与える影響を表す。

2018年度に（予想信用損失の）算定に関する文書が追加されたことが算定結果に影響を与えた。その影響は「推計手法の更新による変動」に計上されている。

当期間に推計手法の重要な更新は行われていない。2019年度に予定される推計手法の変更による影響予想額は、ステージ1及びステージ2債権に対する法人エクスポージャーの引当金にモデルベースで算定したマニュアル調整を加えることにより、当該期間の引当金に織り込まれている。このような変更が行われるまで、その影響額は他の調整同様、「信用リスクの変動による再測定」で計上される。説明項目は貸手及び国ごとに顧客単位で表示されている。

潜在的な信用損失に対する引当金の変動（IAS第39号）、2017年

百万スウェーデン・クローネ	個別に 評価された 貸出金に対する 引当金	個別に 評価された 貸出金に対する 集会的引当金	集会的に 評価された 同種の貸出金に 対する引当金	潜在的な貸倒 損失に対する 引当金合計
期首現在引当金	-4,107	-328	-	-4,435
当年度引当金繰入	-1,788	-119	-	-1,907
過年度の引当金の戻入	209	-	-	209
実際の信用損失に対する充当	1,091	-	-	1,091
外貨換算影響額等	96	5	-	101

期末現在引当金	-4,499	-442	-	-4,941
---------	--------	------	---	--------

減損テスト対象の貸借対照表項目総額の変動、2018年

百万スウェーデン・クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在の総額	1,667,693	23,611	8,627	1,699,931
認識中止した資産	-380,230	-10,617	-1,304	-392,151
償却	-11	-37	-2,892	-2,940
信用リスクの変化による再測定	246,418	6,354	-897	251,875
推計手法の更新による変動	-	-	-	-
外貨換算影響額等	27,867	670	89	28,626
購入又は組成した資産	116,989	3,750	58	120,797
ステージ1への移動	14,704	-14,517	-187	-
ステージ2への移動	-20,719	21,056	-337	-
ステージ3への移動	-369	-1,917	2,286	-
期末現在の総額	1,672,342	28,353	5,443	1,706,138

一般顧客への貸出金総額の変動、2018年

百万スウェーデン・クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在総額	768,640	23,483	8,486	800,609
認識中止した資産	-281,423	-10,567	-1,304	-293,294
償却	-11	-37	-2,892	-2,940
信用リスクの変動による再測定	-833	6,085	-753	4,499
推計手法の更新による変動	-	-	-	-
外貨換算影響額等	10,604	658	89	11,351
購入又は組成した資産	90,684	3,688	54	94,426
ステージ1への移動	14,424	-14,238	-186	-
ステージ2への移動	-20,464	20,801	-337	-
ステージ3への移動	-369	-1,917	2,286	-
期末現在の総額	581,252	27,956	5,443	614,651

減損テスト対象のオフバランスシート項目総額の変動、2018年

百万スウェーデン・クローネ	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首現在の総額	468,905	7,752	936	477,593
認識中止した資産	-78,738	-3,167	-19	-81,924
償却	0	0	-45	-45
信用リスクの変動による再測定	24,220	5,558	-571	29,207
推計手法の更新による変動	-	-	-	-
外貨換算影響額等	4,783	396	12	5,191
購入又は組成した資産	40,319	515	1	40,835

ステージ1への移動	13,312	-13,294	-18	-
ステージ2への移動	-9,631	9,651	-20	-
ステージ3への移動	-42	-107	149	-
期末現在の総額	463,128	7,304	425	470,857

引当金の分析同様、総額の変動分析は当該ステージの総額に対する各説明項目の影響を示している。ステージ間の移動及び「購入又は組成した資産」の項目は、期末現在の各ステージの金額を表しており、他の項目は期首時点で用いられる各ステージへの影響を表している。

感応度分析、マクロ経済シナリオ

IFRS第9号に基づく予想信用損失の算定には、マクロ経済シナリオによる将来予測的な情報を用いる。予想信用損失は3つのシナリオにおける見積り予想の確率加重平均値である。ベース（基本）シナリオの予想確率は70%としており、景気の上昇と下降を示す他の二つのシナリオの確率はそれぞれ15%としている。下表は、今後5年間の本国市場の中心的なリスク要因とシナリオ別に、年間予想の最大、最小及び平均値を表したものである。これらは、2018年12月31日現在のステージ1及びステージ2に分類されるエクスポージャーに対する予想信用損失の算定根拠となっている。

マクロ経済上の 要因	最小			平均			最大		
	下方 シナリオ	ベース シナリオ	上方 シナリオ	下方 シナリオ	ベース シナリオ	上方 シナリオ	下方 シナリオ	ベース シナリオ	上方 シナリオ
GDP成長率									
スウェーデン	-0.40	1.60	1.70	1.89	2.00	2.11	2.50	2.20	3.20
ノルウェー	0.10	1.50	1.20	1.60	1.69	1.81	2.21	2.40	3.30
デンマーク	-0.90	0.70	1.10	1.39	1.48	1.59	1.81	1.81	2.50
フィンランド	-0.70	1.20	1.10	1.56	1.66	1.77	1.95	1.95	3.10
オランダ及び 他の欧州諸国	-0.40	1.30	1.00	1.20	1.32	1.42	1.70	1.63	2.80
米国	0.80	1.30	1.80	1.95	1.98	2.02	2.50	2.35	2.44
その他諸国	2.90	3.00	3.00	3.10	3.13	3.15	3.50	3.52	3.61
失業率									
スウェーデン	6.30	6.30	5.90	6.80	6.66	6.58	7.70	6.70	6.70
ノルウェー	3.50	3.40	2.80	3.61	3.50	3.39	4.30	3.53	3.53
デンマーク	4.50	4.50	4.30	5.60	5.44	5.31	6.70	5.50	5.50
フィンランド	6.90	6.90	6.20	7.09	6.93	6.82	8.35	7.23	7.23
オランダ及び 他の欧州諸国	7.80	7.80	7.10	8.02	7.85	7.72	9.50	8.20	7.93
米国	3.70	3.70	3.70	4.65	4.61	4.57	5.60	5.30	5.00
その他諸国	5.59	5.59	5.59	6.01	5.99	5.97	6.35	6.10	6.00
政策金利									
スウェーデン	0.00	0.21	0.21	2.55	2.72	2.82	3.30	3.30	3.30
ノルウェー	0.50	1.21	1.21	2.48	2.67	2.78	3.10	3.10	3.10
デンマーク	0.00	0.14	0.14	2.38	2.53	2.61	3.20	3.20	3.20
フィンランド	0.00	0.00	0.00	2.38	2.53	2.61	3.20	3.20	3.20

オランダ及び 他の欧州諸国	0.00	0.00	0.00	2.38	2.53	2.61	3.20	3.20	3.20
米国	2.08	2.38	2.58	2.89	2.92	2.94	3.10	3.10	3.10
その他諸国	3.00	3.09	3.09	3.74	3.75	3.76	4.10	4.10	4.10
オフィス不動産 価格の上昇率									
スウェーデン	-8.72	-6.13	-9.55	-1.47	-1.43	-1.33	7.71	9.52	12.34
ノルウェー	-9.49	-8.21	-9.28	-1.82	-1.70	-1.51	4.19	6.29	8.67
デンマーク	-9.21	-7.55	-6.79	-2.24	-2.05	-1.84	3.13	4.22	5.33
フィンランド	-7.89	-6.27	-5.73	-1.06	-0.98	-0.86	7.99	5.14	6.23
オランダ及び 他の欧州諸国	-5.95	-3.61	-6.51	0.64	0.48	0.49	2.73	4.07	5.85
米国	1.30	-3.98	1.30	1.98	0.60	1.98	2.35	2.00	2.35
その他諸国	-0.40	1.30	1.00	1.20	1.32	1.42	1.70	1.63	2.80
住宅価格の上昇率									
スウェーデン	-2.63	-0.72	-0.14	2.00	2.10	2.18	4.64	2.99	3.55
ノルウェー	-1.70	1.00	1.73	2.60	2.68	2.76	3.80	3.00	3.00
デンマーク	-1.90	1.50	1.00	2.28	2.37	2.47	2.70	2.60	4.20
フィンランド	-1.50	0.75	0.80	2.10	2.18	2.25	2.70	2.50	2.80
オランダ及び 他の欧州諸国	0.20	1.50	1.60	2.28	2.37	2.45	2.50	3.10	4.00
米国	0.20	1.50	1.60	2.28	2.37	2.45	2.50	3.10	4.00
その他諸国	0.20	1.50	1.60	2.28	2.37	2.45	2.50	3.10	4.00

下表は、2018年12月31日現在のステージ1及びステージ2に分類されるエクスポージャーに対する予想信用損失引当金の増減をパーセンテージで示したもので、この増減は下方及び上方シナリオにそれぞれ100%の確率が適用される場合のものである。

%	下方シナリオにおける 引当金の増加、%表示	上方シナリオにおける 引当金の減少、%表示
スウェーデン	3.55	-3.05
ノルウェー	1.78	-1.97
デンマーク	1.40	-1.45
フィンランド	2.72	-2.54
オランダ	0.14	-0.13
米国	0.52	-0.51
その他諸国	1.45	-1.37

感応度分析、信用リスクの著しい増大

下表は、報告日と当初認識時に算定された残余信用リスクの比率に用いられる閾値が、2.5の閾値よりも0.5高く又は低く設定される場合、ステージ1及びステージ2の債権に対する引当金がどのような影響を受けるかを示したものである。閾値が0.5低下した場合にはステージ1からステージ2へ移動する貸出金の件数が増加し、予想信用損失引当金も増加する。閾値が0.5上昇した場合にはこれと反対の影響が生じる。当行は信用リスクの著

しい増大を評価するために定量的・定性的双方の指標を用いている。詳細な情報は注記G2の「信用リスク」の項目を参照のこと。

閾値	ステージ1及び2に分類された 債権に対する引当金総額の変動、%
2	3.53
2.5	0.00
3	-3.31

PDの範囲別信用エクスポージャー

PDの範囲別貸借対照表項目、2018年

PD値 ¹	総額 百万スウェーデン・クローネ		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3
0.00～0.15未満	1,431,555	5,612	-
0.15～0.25未満	99,433	2,032	-
0.25～0.50未満	65,134	2,129	-
0.50～0.75未満	25,118	968	-
0.75～2.50未満	42,614	6,580	-
2.50～10.00未満	7,795	8,419	-
10.00～100未満	693	2,613	-
100 (デフォルト)	-	-	5,443
合計	1,672,342	28,353	5,443

PDの範囲別一般顧客への貸出金、2018年

PD値 ¹	総額 百万スウェーデン・クローネ		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3
0.00 超 0.15未満	497,561	5,534	-
0.15 超 0.25未満	34,560	2,004	-
0.25 超 0.50未満	22,639	2,099	-
0.50 超 0.75未満	8,730	954	-
0.75 超 2.50未満	14,812	6,488	-
2.50 超 10.00未満	2,709	8,301	-
10.00超 100未満	241	2,576	-
100 (デフォルト)	-	-	5,443
合計	581,252	27,956	5,443

PD値の範囲別オフバランスシート項目、2018年

PD値 ¹	総額 百万スウェーデン・クローネ		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3

0.00～0.15未満	400,362	3,209	-
0.15～0.25未満	24,240	430	-
0.25～0.50未満	16,858	458	-
0.50～0.75未満	7,667	143	-
0.75～2.50未満	12,477	1,088	-
2.50～10.00未満	1,476	1,432	-
10.00～100未満	48	544	-
100 (デフォルト)	-	-	425
合計	463,128	7,304	425

1) 報告日現在の12カ月PD値を指す。

担保権が実行された資産

百万スウェーデン・クローネ

	2018年	2017年
不動産	46	96
動産	0	-
株式	0	-
帳簿価額	46	96

注記P11 繰入

百万スウェーデン・クローネ

機械装置、器具備品及びリース資産の減価償却における予定償却の
変更による超過

純資産の取得に係るのれんの償却における予定償却の変更による超過

	2018年	2017年
	210	-
	122	115
合計	332	115

注記P12 金融機関への貸出金

百万スウェーデン・クローネ

貸出金 (スウェーデン・クローネ建て)

	2018年	2017年
銀行	12,047	8,493
その他金融機関	528,146	468,582
合計	540,193	477,075

貸出金 (外貨建て)

銀行	34,861	44,940
その他金融機関	266,042	142,003
合計	300,903	186,943

予想信用損失引当金

-11

潜在的な信用損失に対する引当金 (IAS第39号)

-

金融機関への貸出金合計	841,085	664,018
うち、未収利息収益 ¹⁾	1,072	
うち、リバース・レポ	3,286	4,911
うち、劣後分	21,719	21,718

1) 2018年度から未収/未払利息の表示が変更されている。「未収/未払利息の表示変更(親会社)」を参照のこと。

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
金融機関への貸出金(スウェーデン・クローネ建て)	531,180	508,434
金融機関への貸出金(外貨建て)	223,313	176,595
合計	754,493	685,029
うち、リバース・レポ	7,497	9,890

注記P13 一般顧客への貸出金

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
貸出金(スウェーデン・クローネ建て)		
個人	34,943	38,354
法人	165,370	161,268
国債局	120	1,831
合計	200,433	201,453

貸出金(外貨建て)

個人	105,324	163,361
法人	308,894	435,818
国債局	-	-
合計	414,218	599,179

予想信用損失引当金	-2,952	
潜在的な信用損失損失に対する引当金(IAS第39号)		-4,941
一般顧客への貸出金合計	611,699	795,691

うち、未収利息収益 ¹⁾	1,038	
うち、リバース・レポ	9,050	6,607
うち、劣後分	1,221	1,197

1) 2018年度から未収/未払利息の表示が変更されている。「未収/未払利息の表示変更(親会社)」を参照のこと。

平均取引高(国債局を除く)

百万スウェーデン・クローネ

一般顧客への貸出金(スウェーデン・クローネ建て)

一般顧客への貸出金(外貨建て)

合計

2018年

2017年

208,299

209,972

633,910

579,857

842,209

789,829

うち、リバース・レボ

13,648

12,295

注記P14 利付証券

	2018年			2017年		
	帳簿価額	公正価値	額面価格	帳簿価額	公正価値	額面価格
百万スウェーデン・クローネ						
中央銀行への担保として適格な国債	118,918	118,918	117,680	125,887	125,887	124,379
うち、未収利息収益 ¹	314					
社債及びその他の利付証券	50,993	50,993	45,324	46,220	46,220	43,857
うち、未収利息収益 ¹	203					
合計	169,911	169,911	163,004	172,107	172,107	168,236
うち、劣後証券	20	20		30	30	

1) 2018年度から未収/未払利息の表示が変更されている。「未収/未払利息の表示変更(親会社)」を参照のこと。

利付証券、発行者別内訳

	2018年			2017年		
	帳簿価額	公正価値	額面価格	帳簿価額	公正価値	額面価格
百万スウェーデン・クローネ						
政府	118,918	118,918	117,680	125,887	125,887	124,379
金融機関	12,972	12,972	12,265	18,533	18,533	17,811
住宅金融専門機関	32,981	32,981	28,979	26,460	26,460	24,799
その他	5,040	5,040	4,080	1,227	1,227	1,247
合計	169,911	169,911	163,004	172,107	172,107	168,236

IFRS第9号により減損テスト対象となっている利付証券

百万スウェーデン・クローネ

中央銀行への担保として適格な利付証券

その他包括利益を通じて公正価値で測定

償却原価で測定

総額合計

2018年

405

819

1,224

償却原価で測定される金融商品の予想信用損失引当金

0

帳簿価額合計

1,224

資本の公正価値評価差額準備金で認識される予想信用損失引当金

0

社債及びその他利付証券

その他包括利益を通じて公正価値で測定		5,373
帳簿価額合計		5,373

資本の公正価値評価差額準備金で認識される予想信用損失引当金 -1

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
利付証券	206,191	181,917

注記P15 株式

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
純損益を通じて公正価値で測定、強制	11,316	
トレーディング目的保有 (IAS第39号)		11,903
その他包括利益を通じて公正価値で測定	1,840	
売却可能 (IAS第39号)		1,170
株式合計	13,156	13,073

その他包括利益を通じて公正価値で測定 / 売却可能 (IAS第39号)

保有株式

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
Asiakastieto Group Oy	545	-
BEC	432	393
Euroclear plc	381	349
Visa Inc	207	18
Visa Sweden Ekonomisk Förening	-	147
Other holdings	275	263
Total	1,840	1,170

ハンデルスバンケンは、上記の株式保有について、トレーディング目的保有ではないことによりその他包括利益を通じて公正価値で測定するものに分類している。2018年度に、ハンデルスバンケンは報告期間末現在保有する株式から配当のみを受け取っている。これらの配当は合計で218百万スウェーデン・クローネであり、その他の配当収益として損益計算書に計上されている。当年度中に当行は5百万スウェーデン・クローネに上るDLR Kredit、Swift、Chaps Clearing Company Ltd.の保有株式を処分した。この処分の主な理由は、参加持分に関する株式の調整と再配分であった。

その他包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に係る2018年度の実現及び未実現損益に関しては、当行グループの持分変動計算書を参照のこと。2018年1月1日より前は、これらの保有は売却可能金融資産として認識されていた。注記G1及びP34を参照のこと。

注記P16 子会社株式及び関連会社に対する投資

子会社株式及び関連会社に対する投資

百万スウェーデン・クローネ

	2018年	2017年
関連会社（非上場）	213	193
子会社（非上場）	72,054	47,109
合計	72,267	47,302

関連会社	企業識別番号	所在地	株式数	所有持分%	帳簿価額 百万スウェーデン・クローネ	
					2018年	2017年
Bankomat AB	556817-9716	ストックホルム	150	20.00	67	67
BGC Holding AB	556607-0933	ストックホルム	25,382	25.38	80	80
Dyson Group plc	00163096	シェフィールド	74,333,672	27.00	21	
Finansiell ID-teknik BID AB	556630-4928	ストックホルム	12,735	28.30	24	24
Getswish AB	556913-7382	ストックホルム	10,000	20.00	21	21
Upplysningscentralen UC AB	556137-5113	ストックホルム				1
USE Intressenter AB	559161-9464	ストックホルム	2,448	24.48	0	
合計					213	193

子会社	企業識別番号	所在地	株式数	所有持分%	帳簿価額 百万スウェーデン・クローネ	
					2018年	2017年
Handelsbanken Finans AB ¹	556053-0841	ストックホルム	1,550,000	100	11,672	11,672
Kredit-Inkasso AB ²	556069-3185	ストックホルム				
Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co., Ltd	310101717882194	上海		100		
Stadshypotek AB ¹	556459-6715	ストックホルム	162,000	100	26,870	26,870
Handelsbanken						
Fondbolagsförvaltning AB	556070-0683	ストックホルム	10,000	100	1	1
Handelsbanken Fonder AB	556418-8851	ストックホルム		100		
Handelsinvest Investeringsforvaltning A/S	12930879	コペンハーゲン		100		
Xact Kapitalförvaltning AB	556997-8140	ストックホルム		100		
Handelsbanken Liv Försäkrings AB						
SHB Liv Försäkringsaktiebolag	2478149-7	ヘルシンキ		100		
Handelsbanken Fastigheter AB	556873-0021	ストックホルム		100		
Ecster AB						
Ecster AB	556993-2311	ストックホルム	50,000	100	850	850
Handelsbanken plc¹						
Handelsbanken plc ¹	11305395	ロンドン	5,050,401	100	24,087	
Heartwood Wealth Management Limited ³	04132340	ロンドン	1,319,206	100		489

Optimix Vermogensbeheer N.V.	33194359	アムステルダム	10,209	100	655	629
Add Value Fund Management BV	19196768	アムステルダム		80		
その他の子会社						
EFN Ekonomikanalen AB	556930-1608	ストックホルム	100	100	0	0
Ejendomselskabet af 1. maj 2009 A/S	59173812	ヒレズ	2,700,000	100	200	200
Forva AS	945812141	オスロ	4,000,000	100	1	1
AB Handel och Industri	556013-5336	ストックホルム	100,000	100	104	104
Handelsbanken Markets Securities, Inc. ¹	11-3257438	ニューヨーク	1,000	100	82	37
Handelsbanken Rahoitus Oy ⁴	0112308-8	ヘルシンキ	37,026,571	100	1,276	
Handelsbanken Skadeförsäkrings AB	516401-6767	ストックホルム	1,500	100	31	31
Lokalbolig A/S	78488018	ヒレズ	540,000	57.45	1	1
Rådstuplass 4 AS	910508423	ベルゲン	40,000	100	0	0
Svenska Re S.A.	RCS Lux B-32053	ルクセンブルグ	20,000	100	35	35
Lila stugan i Stockholm AB	556993-9084	ストックホルム	50	100	0	0
Blå stugan i Stockholm AB	556993-9357	ストックホルム	50	100	0	0
合計					72,054	47,109

グループ会社のリストには、直接所有子会社及びこれらの会社の大規模な子会社が含まれている。

- 1) 金融機関
- 2) 2018年度に売却された会社。
- 3) 2018年12月までハンデルスバンケン・エイビーの直接子会社。
- 4) 2018年5月までハンデルスバンケン・ファイナンス・エイビーの子会社。

注記P17 デリバティブ商品

百万スウェーデン・ クローネ	想定元本/満期			想定元本		正の市場価値		負の市場価値	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
トレーディング目的で 保有するデリバティブ									
金利関連契約									
オプション	10,507	33,376	2,805	46,688	60,159	160	382	225	436
FRA/先物	1,196,540	267,593	0	1,464,133	1,426,258	85	179	462	72
スワップ	549,218	1,483,603	438,610	2,471,431	2,452,914	26,689	30,782	27,700	31,584
通貨関連契約									
オプション	41,762	1,141	33	42,936	81,944	238	346	344	410
先物	100,400	6,651	1,662	108,713	97,015	1,188	1,087	792	1,004
スワップ	566,010	207,310	41,774	815,094	715,214	18,046	16,541	16,565	17,539
株式関連契約									
オプション	8,379	4,666	94	13,139	25,560	534	1,541	779	1,800
先物	1,217	0	0	1,217	1,141	5	1	0	5
スワップ	9,817	5,516	52	15,385	14,891	742	122	587	465
コモディティ関連契約									
オプション	1,637	701	39	2,377	386	178	8	324	201
先物	13,715	3,404	0	17,119	13,014	671	557	1,016	537
信用関連契約									
スワップ	485	4,258	1,355	6,098	8,183	252	288	246	115
合計	2,499,687	2,018,219	486,424	5,004,330	4,896,679	48,788	51,834	49,040	54,168
公正価値ヘッジのデリバティブ									
金利関連契約									
スワップ	15,141	56,946	2,323	74,410	73,506	25	43	241	125
合計	15,141	56,946	2,323	74,410	73,506	25	43	241	125
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ									
金利関連契約									
スワップ	72,501	263,307	28,076	363,884	306,156	5,861	6,323	2,360	2,193
通貨関連契約									
スワップ	63,178	176,848	14,168	254,194	362,660	25,485	22,389	2,405	5,196
合計	135,679	440,155	42,244	618,078	668,816	31,346	28,712	4,765	7,389
デリバティブ商品合計									
商品合計	2,650,507	2,473,515	530,991	5,696,818	5,639,001	80,159	80,589	54,046	61,682
うち、取引所上場デリバティブ									
				1,060,603	1,069,100	745	492	1,127	1,075
うち、CCPで決済されるOTCデリバティブ									
				2,335,104	2,055,920	17,488	14,717	14,121	15,574

うち、CCPで決済され ないOTCデリバティ ブ	2,301,111	2,513,981	61,926	65,380	38,798	45,033
相殺された金額	-2,241,073	-2,071,229	-21,050	-20,822	-17,820	-19,911
純額	3,455,745	3,567,772	59,109	59,767	36,226	41,771
市場価値の 通貨別内訳						
スウェーデン・クロー ネ			-111,747	-97,301	40,309	37,883
米ドル			296,695	113,350	-48,975	-167,553
ユーロ			156,637	208,058	63,778	113,574
その他			-261,426	-143,518	-1,066	77,778
合計			80,159	80,589	54,046	61,682

この注記では、デリバティブ契約は総額で表示されている。相殺額は、当行が契約上のキャッシュ・フローを純額で決済する法的権利及び意思を有している契約（清算された契約を含む）の市場価値及び関連する想定元本の相殺で構成されている。これらの契約は、貸借対照表において、取引相手及び通貨別に純額で表示されている。

当行は、当初認識時に評価モデルを用いて測定された価値と、取引価格との正の差額（取引日利益）をデリバティブの期間にわたり償却している。年度末において、これらの未認識の取引日利益は、602(638)百万スウェーデン・クローネであった。

注記P18 ヘッジ会計

2018年12月31日現在のキャッシュフロー・ヘッジにおける金利リスク及び為替リスクのヘッジ手段であるデリバティブ

ヘッジ会計のリスク区分と種類 百万スウェーデン・クローネ	1年未満	1年以上5年以内	5年超
キャッシュフロー・ヘッジ			
金利リスク			
金利スワップ (固定金利支払・変動金利受取)			
想定元本	9,829	67,520	14,160
平均固定金利%	1.22	0.85	0.99
金利スワップ (変動金利支払・固定金利受取)			
想定元本	62,672	195,787	13,916
平均固定金利%	2.73	2.50	1.98
為替リスク			
為替デリバティブ、ユーロ/ノルウェー・クローネ			
想定元本	-	40,184	-
平均為替レート、ユーロ/ノルウェー・クローネ	-	0.1172	-
為替デリバティブ、米ドル/英ポンド			
想定元本	6,012	29,252	879
平均為替レート、米ドル/英ポンド	1.6033	1.3913	1.3157
為替デリバティブ、米ドル/ノルウェー・クローネ			
想定元本	16,220	43,356	368
平均為替レート、米ドル/ノルウェー・クローネ	0.1561	0.1289	0.1326
為替デリバティブ、米ドル/スウェーデン・クローネ			
想定元本	20,868	15,952	-
平均為替レート、米ドル/スウェーデン・クローネ	0.1135	0.1201	-
為替デリバティブ、豪ドル/米ドル			
想定元本	4,740	8,949	796
平均為替レート、豪ドル/米ドル	1.0819	1.3823	1.3928
為替デリバティブ、他の通貨ペア			
想定元本	15,338	39,155	12,125
合計	135,679	440,155	42,244

2018年12月31日現在のヘッジ手段及びヘッジ会計の非有効性に起因する金額

ヘッジ会計のリスク区分及び種類 百万スウェーデン・クローネ	ヘッジ手段の 想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段が 含まれる貸借 対照表項目	2018年度の非有	その他包括利益で 認識されたヘッジ 手段の価値変動
		資産	負債		効性の算定に 用いられた 公正価値変動	
キャッシュフロー・ヘッジ						

金利リスク

金利スワップ(固定金利支払・変動金利受取)	91,509	579	792	デリバティブ	-21	-21
金利スワップ(変動金利支払・固定金利受取)	272,375	5,282	1,568	デリバティブ	-421	-421

為替リスク¹

為替デリバティブ、ユーロ/デンマーク・クローネ	3,797	4	12	デリバティブ	45	45
為替デリバティブ、ユーロ/英ポンド	12,331	1,333	-	デリバティブ	75	75
為替デリバティブ、ユーロ/ノルウェー・クローネ	40,184	4,625	-	デリバティブ	-53	-44
為替デリバティブ、米ドル/英ポンド	36,143	4,007	-	デリバティブ	240	246
為替デリバティブ、米ドル/ノルウェー・クローネ	59,944	8,922	-	デリバティブ	320	320
為替デリバティブ、米ドル/スウェーデン・クローネ	36,820	2,104	14	デリバティブ	115	115
為替デリバティブ、豪ドル/米ドル	14,485	-	1,548	デリバティブ	-22	-22
為替デリバティブ、他の通貨ペア	50,490	4,490	831	デリバティブ	512	536
合計	618,078	31,346	4,765		790	829

ヘッジ会計のリスク区分及び種類

	損益計算書で認識された 非有効性	非有効性を含む損益計算書項目	ヘッジ準備金から 損益計算書への分類変更
百万スウェーデン・クローネ			
キャッシュフロー・ヘッジ			

金利リスク

金利スワップ(固定金利支払・変動金利受取)	-	金融取引による純損益	-
金利スワップ(変動金利支払・固定金利受取)	-	金融取引による純損益	-

為替リスク¹

為替デリバティブ、ユーロ/デンマーク・クローネ	-	金融取引による純損益	-
為替デリバティブ、ユーロ/英ポンド	-	金融取引による純損益	-
為替デリバティブ、ユーロ/ノルウェー・クローネ	-9	金融取引による純損益	-
為替デリバティブ、米ドル/英ポンド	-6	金融取引による純損益	-
為替デリバティブ、米ドル/ノルウェー・クローネ	-	金融取引による純損益	-
為替デリバティブ、米ドル/スウェーデン・クローネ	-	金融取引による純損益	-
為替デリバティブ、豪ドル/米ドル	-	金融取引による純損益	-
為替デリバティブ、他の通貨ペア	-24	金融取引による純損益	-
合計	-39		-

1) ヘッジ会計目的で分析を行う場合、親会社の機能通貨であるスウェーデン・クローネへの換算にあたって、ヘッジ関係におけるデリバティブのレグの想定金額のインビュテーション(補完)が考慮される。このデリバティブのレグのインビュテーション(補完)は上記に示す想定元本額には含まれていない。

2018年12月31日現在のヘッジ対象

ヘッジ会計のリスク区分及び種類	2018年度の 非有効性の算定に 用いられた 公正価値変動		ヘッジ準備金	ヘッジ会計が適用されな かったヘッジ関係からの ヘッジ準備金残余額
百万スウェーデン・クローネ				
キャッシュフロー・ヘッジ				
金利リスク				
発行済変動金利有価証券	21		-377	-
変動金利による一般顧客への貸出金	421		2,171	-
為替リスク				
ユーロ建て発行済証券及びデンマーク・クロー ネ、英ポンド、ノルウェー・クローネ建て内 部貸出	-276		-644	-
米ドル建て発行済証券及び英ポンド、ノル ウェー・クローネ建て内部貸出	-700		181	-
豪ドル建て発行済証券	-5		-9	-
他通貨建て発行済証券及び内部貸出	-290		-605	-
合計	-829		717	-

2018年12月31日現在の公正価値ヘッジにおける金利リスクのヘッジ手段であるデリバティブ

ヘッジ会計のリスク区分及び種類	ヘッジ手段		
	1年未満	1年以上5年以内	5年超
百万スウェーデン・クローネ			
公正価値ヘッジ			
金利リスク			
金利スワップ (固定金利支払・変動金利受取)			
想定元本	15,141	56,946	2,323
平均固定金利%	-0.22	0.12	0.62

2018年12月31日現在のヘッジ手段及びヘッジ会計の非有効性を構成するデリバティブ

ヘッジ会計のリスク区分 及び種類	ヘッジ 手段の 想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段が含 まれる貸借対照 表項目	2018年度の非有 効性の算定に 用いられた 公正価値変動	損益計算書で 認識された 非有効性	非有効性を含む 損益計算書項目
		資産	負債				
百万スウェーデン・クローネ							
公正価値ヘッジ							
金利リスク							
金利スワップ (固定金利支払・ 変動金利受取)	74,410	25	241	デリバティブ	-131	-4	金融取引による 純損益

2018年12月31日現在のヘッジ対象

ヘッジ会計のリスク

区分及び種類	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象の帳簿価額に含まれる公正価値調整累計額		ヘッジ対象が含まれる貸借対照表項目	2018年度の非有効性の算定に用いられた価値変動	公正価値変動が調整されなくなったヘッジ対象について貸借対照表に残る公正価値ヘッジの調整累計額
	資産	負債	資産	負債			
百万スウェーデン・クローネ							
公正価値ヘッジ							

金利リスク

固定金利による一般顧客への貸出金	74,652		191		一般顧客への貸出金	127	-
------------------	--------	--	-----	--	-----------	-----	---

注記P19 金融商品の相殺

2018年

百万スウェーデン・クローネ

相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似した契約の対象となる金融資産

	デリバティブ	買戻契約、証券貸付	合計
総額	80,159	20,571	100,730
相殺される金額	-21,050	-7,155	-28,205
貸借対照表計上額	59,109	13,416	72,525

貸借対照表上で相殺されない関連金額

金融商品、ネットティング契約	-12,604	-	-12,604
担保として受領した金融資産	-38,698	-13,416	-52,114
貸借対照表上で相殺されない金額合計	-51,302	-13,416	-64,718

純額	7,807	-	7,807
----	-------	---	-------

相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似した契約の対象となる金融負債

総額	54,046	7,155	61,201
相殺される金額	-17,820	-7,155	-24,975
貸借対照表計上額	36,226	-	36,226

貸借対照表上で相殺されない関連金額

金融商品、ネットティング契約	-12,604	-	-12,604
担保として差し入れた金融資産	-1,766	-	-1,766
貸借対照表上で相殺されない金額合計	-14,370	-	-14,370

純額	21,856	-	21,856
----	--------	---	--------

2017年

百万スウェーデン・クローネ

	デリバティブ	買戻契約、証券貸付	合計
--	--------	-----------	----

**相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び
類似した契約の対象となる金融資産**

総額	80,589	22,178	102,767
相殺される金額	-20,822	-9,309	-30,131
貸借対照表計上額	59,767	12,869	72,636

貸借対照表上で相殺されない関連金額

金融商品、ネットティング契約	-16,838	-	-16,838
担保として受領した金融資産	-30,023	-12,869	-42,892
貸借対照表上で相殺されない金額合計	-46,861	-12,869	-59,730

純額 12,906 - 12,906

**相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び
類似した契約の対象となる金融負債**

総額	61,682	9,435	71,117
相殺される金額	-19,911	-9,309	-29,220
貸借対照表計上額	41,771	126	41,897

貸借対照表上で相殺されない関連金額

金融商品、ネットティング契約	-16,838	-	-16,838
担保として差し入れた金融資産	-2,974	-126	-3,100
貸借対照表上で相殺されない金額合計	-19,812	-126	-19,938

純額 21,959 - 21,959

注記P20 無形資産

2018年	取得資産	内部開発 ソフトウェア	合計 2018年
百万スウェーデン・クローネ			
期首現在取得原価	2,298	2,819	5,117
無形資産取得原価追加分	-	658	658
処分及び除却	-	-241	-241
外貨換算影響額	85	3	88
期末現在取得原価	2,383	3,239	5,622
期首現在償却及び減損累計額	-1,912	-595	-2,507
処分及び除却	-	104	104
当年度の予定償却	-128	-245	-373
当年度の減損	-	-4	-4
外貨換算影響額	-68	-2	-70
期末現在償却及び減損累計額	-2,108	-742	-2,850
帳簿価額	275	2,497	2,772

2018年度には、1,609 (1,503) 百万スウェーデン・クローネの開発費用が費用として認識された。

2017年	取得資産	内部開発 ソフトウェア	合計 2018年
百万スウェーデン・クローネ			
期首現在取得原価	2,281	2,231	4,512
無形資産取得原価追加分	-	645	645
処分及び除却	-	-56	-56
外貨換算影響額	17	-1	16
期末現在取得原価	2,298	2,819	5,117
期首現在償却及び減損累計額	-1,779	-465	-2,244
処分及び除却	-	56	56
当年度の予定償却	-121	-177	-298
当年度の減損	-	-9	-9
外貨換算影響額	-12	0	-12
期末現在償却及び減損累計額	-1,912	-595	-2,507
帳簿価額	386	2,224	2,610

注記P21 不動産、器具備品及びリース資産

不動産、器具備品及びリース資産

百万スウェーデン・クローネ

	2018年	2017年
器具備品	545	765
不動産	140	130
リース資産	4,704	1,831
担保権が実行された資産	45	96
合計	5,434	2,822

債権の保全のために担保権が実行された不動産には、当行グループの債権の保全のために担保権が実行された資産に関する会計方針に従って定期的に公正価値で測定される不動産が含まれている。注記G1を参照のこと。定期的に公正価値で測定される不動産の公正価値は、45(96)百万スウェーデン・クローネである。これらの不動産の未実現価値の変動により、当期利益に0(-1)百万スウェーデン・クローネの影響が及んだ。民間住宅の評価は、基本的に該当する地域における比較可能な不動産の購入取引に関する市場の観測値に基づいて行われている。商業用不動産の評価は、賃貸料、空室率、運営及び維持費、利回り要件及び金利計算等の仮定を用いた割引将来キャッシュ・フローに基づいて行われている。評価はまた、その不動産の状態、立地及び代替的な利用可能性に基づいて行われている。当行は原則として、商業用不動産及び事務所用ビル並びに工業用不動産を評価する際には、独立公認鑑定人を常に使用している。市場の観測値のみに基づく評価43(96)百万スウェーデン・クローネは、注記G1に記載されている評価ヒエラルキーのレベル2に分類されている。独自の仮定を重要といえる程度に使用している評価2(1)百万スウェーデン・クローネは、評価ヒエラルキーのレベル3に分類されている。定期的に公正価値で測定される不動産に関連するレベル3の未実現価値の変動によって、当期利益に0(-1)百万スウェーデン・クローネの影響が及んだ。当年度に売却した定期的に公正価値で測定される不動産の金額は49(246)百万スウェーデン・クローネであり、このうち1(7)百万スウェーデン・クローネは、売却前はレベル3に分類されていた。当年度の新規不動産の増加額は2(2)百万スウェーデン・クローネであり、このうち0(0)百万スウェーデン・クローネはレベル3に分類された。

器具備品

百万スウェーデン・クローネ

	2018年	2017年
期首現在取得原価	2,032	1,896
当年度の取得原価の増加	342	388
当年度の企業結合による増減額	-531	0
処分及び除却	-275	-238
外貨換算影響額	49	-14
期末現在取得価額	1,617	2,032
期首現在減価償却及び減損累計額	-1,267	-1,215
当年度の企業結合による減価償却累計額	270	0
当年度の予定減価償却	-316	-301
処分及び除却	272	230
外貨換算影響額	-31	19
期末現在減価償却及び減損累計額	-1,072	-1,267

帳簿価額 545 765

不動産

百万スウェーデン・クローネ

	2018年	2017年
期首現在取得原価	221	210
新規建設及び改築	17	11
期末現在取得価額	238	221
期首現在減価償却及び減損累計額	-91	-85
当年度の予定減価償却	-7	-6
期末現在減価償却及び減損累計額	-98	-91

帳簿価額 140 130

リース資産

百万スウェーデン・クローネ

	2018年	2017年
期首現在取得原価	3,276	3,289
当年度の事業譲渡による変動額	-64	-
当年度の企業結合による取得額	4,628	104
当年度の取得原価の増加	1,283	648
処分及び除却	-841	-625
外貨換算影響額	101	-140
期末現在取得価額	8,383	3,276
期首現在減価償却及び減損償却累計額	-1,445	-1,468
当年度の事業譲渡による減価償却累計額	44	-
当年度の企業結合による減価償却累計額	-1,735	-58
当年度の予定減価償却	-1,166	-464
当年度中の減損	-10	0
処分及び除却	677	504
外貨換算影響額	-44	41
期末現在減価償却及び減損累計額	-3,679	-1,445

帳簿価額 4,704 1,831

期日別の将来最低リース料の配分

百万スウェーデン・クローネ

	1年以内	1年から5年	5年超	合計
2018年				
将来の最低リース支払額の配分	1,236	3,109	595	4,940

2017年

将来の最低リース支払額の配分	209	1,424	574	2,207
----------------	-----	-------	-----	-------

リース資産は主に車両及び機械から構成される。リース資産はリース契約期間中にわたり年金法に従い減価償却される。当年度の利益に含まれるリース料の変動部分は44(44)百万スウェーデン・クローネである。

注記P22 その他資産

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
投資銀行業務の決済業務に係る債権	10,451	4,007
その他	15,459	14,800
合計	25,910	18,807

注記P23 前払費用及び未収金

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
未収利息 ¹		2,867
その他未収金	1,811	1,452
前払費用	665	566
合計	2,476	4,885

1) 2018年度から未収/未払利息の表示が変更されている。「未収/未払利息の表示変更(親会社)」を参照のこと。

注記P24 金融機関からの預り金

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
預り金(スウェーデン・クローネ建て)		
銀行	43,174	56,321
その他金融機関	30,409	19,256
合計	73,583	75,577

預り金(外貨建て)

銀行	140,403	111,944
その他金融機関	47,749	6,301
合計	188,152	118,245

金融機関からの預り金合計	261,735	193,822
---------------------	----------------	----------------

うち、未払利息費用 ¹	212	
------------------------	-----	--

うち、レボ	-	-
-------	---	---

1) 2018年度から未収/未払利息の表示が変更されている。「未収/未払利息の表示変更(親会社)」を参照のこと。

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ

金融機関からの預り金（スウェーデン・クローネ建て）

金融機関からの預り金（外貨建て）

合計**2018年****2017年**

78,728

138,874

176,224

119,924

254,952**258,798**

うち、レボ

237

321

[次へ](#)

注記P25 一般顧客からの預金及び借入金

一般顧客からの預金

百万スウェーデン・クローネ

預金 (スウェーデン・クローネ建て)

	2018年	2017年
個人	351,450	323,066
法人	229,046	222,451
国債局	-	-
合計	580,496	545,517

預金 (外貨建て)

個人	64,995	106,844
法人	163,678	244,645
国債局	-	-
合計	228,673	351,489

一般顧客からの預金合計

809,169	897,006
---------	---------

一般顧客からの借入金

百万スウェーデン・クローネ

借入金 (スウェーデン・クローネ建て)

借入金 (外貨建て)

一般顧客からの借入金合計

	2018年	2017年
借入金 (スウェーデン・クローネ建て)	21,306	12,336
借入金 (外貨建て)	9,360	32,059
一般顧客からの借入金合計	30,666	44,395

一般顧客からの預金及び借入金合計

839,835	941,401
---------	---------

うち、未払利息費用¹

767

うち、レボ

-

-

1) 2018年度から未収 / 未払利息の表示が変更されている。「未収 / 未払利息の表示変更 (親会社)」を参照のこと。

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ

一般顧客からの預金

一般顧客からの預金 (スウェーデン・クローネ建て)

一般顧客からの預金 (外貨建て)

合計

	2018年	2017年
一般顧客からの預金 (スウェーデン・クローネ建て)	568,313	522,219
一般顧客からの預金 (外貨建て)	385,349	355,294
合計	953,662	877,513

一般顧客からの借入金

一般顧客からの借入金 (スウェーデン・クローネ建て)

一般顧客からの借入金 (外貨建て)

合計

一般顧客からの借入金 (スウェーデン・クローネ建て)	31,863	26,414
一般顧客からの借入金 (外貨建て)	82,674	128,846
合計	114,537	155,260

うち、レボ

12,239

7,889

注記P26 発行済証券

	2018年		2017年	
	帳簿価額	額面金額	帳簿価額	額面金額
百万スウェーデン・クローネ				
コマーシャル・ペーパー				
コマーシャル・ペーパー (スウェーデン・クローネ建て)	1,040	1,556	2,369	2,147
うち、償却原価で計上	-	-	-	-
うち、純損益を通じて公正価値で計上	1,040	1,556		
うち、トレーディング目的 (IAS第39号)			2,369	2,147
コマーシャル・ペーパー (外貨建て)	426,314	426,284	411,420	411,088
うち、償却原価で計上	425,104	425,087	409,164	409,158
うち、純損益を通じて公正価値で計上	1,210	1,197		
うち、トレーディング目的 (IAS第39号)			2,256	1,930
合計	427,354	427,840	413,789	413,235
社債				
社債 (スウェーデン・クローネ建て)	11,107	10,688	15,752	15,791
うち、償却原価で計上	11,107	10,688	15,752	15,791
社債 (外貨建て)	278,070	276,714	225,096	225,259
うち、償却原価で計上	278,070	276,714	225,096	225,259
合計	289,177	287,402	240,848	241,050
発行済証券合計	716,531	715,242	654,637	654,285

うち、未払利息費用¹⁾ 2,250

1) 2018年度から未収/未払利息の表示が変更されている。「未収/未払利息の表示変更(親会社)」を参照のこと。

	2018年	2017年
百万スウェーデン・クローネ		
期首現在発行済証券	654,637	648,977
発行済	938,857	1,061,752
買戻	-2,954	-4,356
満期が到来したもの	-855,460	-1,022,230
譲渡	-54,838	
外貨換算影響額等	36,289	-29,506
期末現在発行済証券	716,531	654,637

平均残高

	2018年	2017年
百万スウェーデン・クローネ		
スウェーデン・クローネ	15,296	19,996
外貨	728,635	657,830

合計

743,931

677,826

注記P27 ショートポジション

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
公正価値で計上されるショートポジション		
株式	1,731	659
利付証券	4,432	1,413
合計	6,163	2,072

うち、未払利息費用¹ 32

1) 2018年度から未収/未払利息の表示が変更されている。「未収/未払利息の表示変更(親会社)」を参照のこと。

平均残高

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
スウェーデン・クローネ	13,683	11,269
外貨	530	256
合計	14,213	11,525

注記P28 税金

繰延税金資産

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
不動産及び器具備品	2	5
ヘッジ手段	84	84
その他	199	194
合計	285	283

繰延税金負債

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
不動産及び器具備品	19	18
ヘッジ手段	500	525
その他	9	39
合計	528	582

繰延税金負債純額 243 299

繰延税金の変動、2018年

百万スウェーデン・クローネ	期首残高	損益計算書に計上	その他包括利益に計上	期末残高
不動産及び器具備品	13	4	-	17
ヘッジ手段	441	-10	-16	415
その他	-155	-34	-	-189
合計	299	-40	-16	243

繰延税金の変動、2017年

百万スウェーデン・クローネ	期首残高	損益計算書に 計上	その他包括 利益に計上	期末残高
不動産及び器具備品	5	8	-	13
ヘッジ手段	762	-5	-316	441
その他	-126	-29	-	-155
合計	641	-26	-316	299

損益計算書に計上された税金費用

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
当期税金		
当期税金費用	-4,029	-4,550
過年度に関する税金の調整	-16	-138
繰延税金		
一時差異の変動	40	26
合計	-4,005	-4,662

税引前利益に対する税率、22%

差異	-76	-185
-----------	------------	-------------

差異の詳細項目

損金不算入費用	-59	-37
劣後ローン利息の損金不算入額	-310	-283
非課税のキャピタルゲイン及び受取配当	346	340
他国の税率との相違	-93	-28
その他	40	-177
合計	-76	-185

注記P29 引当金

百万スウェーデン・クローネ	オフバランス シート項目に 対する引当金 ¹	その他 引当金 ²	合計 2018年	合計 2017年
2017年度末現在引当金	95	51	146	
IFRS第9号への移行による影響	43		43	
期首現在引当金	138	51	189	429
当期の引当金繰入		10	10	298
取崩		-22	-22	-567
戻入		-9	-9	-14
予想信用損失の変動、純額	-59		-59	
期末現在引当金	79	30	109	146

1) オフバランスシート項目に対する引当金は予想信用損失に関するものである。注記P10及びP37を参照のこと。

2) 当行に対する賠償請求の解決のために将来必要になることが予想される金額はその他引当金として表示されている。

注記P30 その他負債

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
投資銀行業務の決済業務に係る負債	2,913	4,153
その他	9,131	8,593
合計	12,044	12,746

注記P31 未払費用及び繰延収益

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
未払利息費用 ¹		3,902
その他未払費用	1,670	1,903
繰延収益	585	1,110
合計	2,255	6,915

1) 2018年度から未収/未払利息の表示が変更されている。「未収/未払利息の表示変更(親会社)」を参照のこと。

注記P32 劣後負債

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
劣後ローン(スウェーデン・クローネ建て)	8,691	8,350
劣後ローン(外貨建て)	42,394	24,546
合計	51,085	32,896

うち、未払利息費用¹ 1,193

1) 2018年度から未収/未払利息の表示が変更されている。「未収/未払利息の表示変更(親会社)」を参照のこと。

平均残高

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
劣後ローン(スウェーデン・クローネ建て)	8,758	8,177
劣後ローン(外貨建て)	35,428	24,637
合計	44,186	32,814

劣後ローン、内訳

発行/満期	各通貨別の			残高
	通貨	当初名目金額	金利、%	
スウェーデン・クローネ建て				
スウェーデン・クローネ建て劣後ローン ¹		10,825		8,691
合計				8,691

外貨建て

2014/期限付 ²	ユーロ	1,500	2.656	15,772
2015/永久 ³	米ドル	1,200	5.250	11,171
2018/期限付 ²	ユーロ	750	1.250	7,746
2018/期限付 ²	ユーロ	750	1.630	7,705
合計				42,394

劣後負債合計

51,085

- 1) スウェーデン・クローネ建て劣後ローンは、個別に見ると劣後負債合計額の10%未満となっている。合計には、変動金利の永久劣後ローン1件が含まれている。当該ローンは、額面金額にして3.2十億スウェーデン・クローネの劣後転換ローンで、市場条件に基づき、当行グループの従業員に対して発行された。当該ローンは、規制自己資本に含まれてはいないが、ハンデルスバンクの株式に転換可能である。当行は随時転換を要求できる権利を有し、当該ローンの保有者は2019年5月1日から11月30日までの期間に転換を要求できる権利を有している。調整後転換価格は102.19スウェーデン・クローネである。当初の転換価格は、ローン期間中の配当金及び株式分割に対して調整されている。当行の、又は連結ベースで計算された普通株式等Tier 1比率が7%を下回った場合、自動的に転換される。その他のスウェーデン・クローネ建て劣後ローンについては、注記G50を参照のこと。
- 2) ユーロ建て劣後ローンの詳細情報については、注記G50を参照のこと。
- 3) 米ドル建て劣後ローンの詳細情報については、注記G50を参照のこと。

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
期首現在劣後ローン	32,896	33,400

発行済	15,498	2,994
買戻	0	-1
満期が到来したもの	-	-2,989
外貨換算影響額等	2,691	-508
期末現在劣後ローン	51,085	32,896

注記P33 非課税剰余金

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
器具備品及びリース資産の加速減価償却累計額	627	318
純資産の取得に係るのれんの加速償却累計額	259	365
合計	886	683

注記P34 金融資産及び負債の分類

2018年	純損益を通じて公正価値で計上されるもの						
	強制	公正価値オプション	ヘッジ手段として特定されたデリバティブ	その他包括利益を通じて公正価値で測定	償却原価	帳簿価額合計	公正価値
百万スウェーデン・クローネ							
資産							
現金及び中央銀行預け金					243,824	243,824	243,824
中央銀行への担保として適格な利付証券	2,567	115,127		405	819	118,918	118,918
金融機関への貸出金	21,731				819,354	841,085	850,090
一般顧客への貸出金					611,699	611,699	613,327
社債及びその他の利付証券	11,892	33,728		5,373		50,993	50,993
株式	11,316			1,840		13,156	13,156
顧客が価値変動リスクを負う資産	5,181				59	5,240	5,240
デリバティブ商品	32,481		26,628			59,109	59,109
その他資産	19				25,891	25,910	25,910
合計	85,187	148,855	26,628	7,618	1,701,646	1,969,934	1,980,567
子会社株式及び関連会社に対する投資						72,267	
非金融資産						11,498	
資産合計						2,053,699	
負債							
金融機関からの預り金					261,735	261,735	264,096
一般顧客からの預金及び借入金					839,835	839,835	839,918
顧客が価値変動リスクを負う負債		5,181			59	5,240	5,240
発行済証券	2,250				714,281	716,531	720,568

デリバティブ商品	33,091		3,135		36,226	36,226
ショートポジション	6,163				6,163	6,163
その他負債	20			12,024	12,044	12,044
劣後負債				51,085	51,085	51,081
合計	41,524	5,181	3,135		1,879,019	1,928,859
非金融負債						2,892
負債合計						1,931,751

2017年 (IAS第39号) 損益計算書を通じて公正
価値で計上されるもの

百万スウェーデン・ クローネ	トレー ディング 目的	その他 ¹	ヘッジ手 段として 特定され たデリバ ティブ	貸出金及び 債権	売却可能 金融資産	その他金融 負債	帳簿価額 合計	公正価値
資産								
現金及び中央銀行預け 金				226,314			226,314	226,314
中央銀行への担保とし て適格な利付証券	7,349	117,575			963		125,887	125,887
金融機関への貸出金				664,018			664,018	672,737
一般顧客への貸出金		377		795,314			795,691	796,728
社債及び その他の利付証券	13,261	27,566			5,393		46,220	46,220
株式	11,903				1,170		13,073	13,073
顧客が価値変動リスク を負う資産		4,951		54			5,005	5,005
デリバティブ商品	33,163		26,604				59,767	59,767
その他資産	16			18,791			18,807	18,809
前払費用及び未収金	102	450		4,330	4		4,886	4,886
金融資産合計	65,794	150,919	26,604	1,708,821	7,530		1,959,668	1,969,426
子会社株式及び関連会 社に対する投資							47,302	
非金融資産							5,906	
資産合計							2,012,876	
負債								
金融機関からの預り金						193,822	193,822	195,613
一般顧客からの預金及 び借入金						941,401	941,401	939,956
顧客が価値変動リスク を負う負債		4,951				54	5,005	5,005
発行済証券	4,625					650,012	654,637	660,468
デリバティブ商品	35,796		5,975				41,771	41,771
ショートポジション	2,072						2,072	2,072
その他負債	12					12,734	12,746	12,747
未払費用及び繰延収益	13					6,902	6,915	6,915

劣後負債					32,896	32,896	33,887
合計	42,518	4,951	5,975		1,837,821	1,891,265	1,898,434
非金融負債						728	
負債合計						1,891,993	

1) 公正価値で測定されるものに分類されている。

注記P35 金融商品の公正価値測定

公正価値で計上される金融商品、2018年

百万スウェーデン・クローネ

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
中央銀行への担保として適格な利付証券				
強制的に純損益を通じて公正価値で測定	2,507	60	-	2,567
公正価値オプションにより、純損益を通じて公正価値で測定	115,127	-	-	115,127
その他包括利益を通じて公正価値で測定	405	-	-	405
金融機関への貸出金	-	21,731	-	21,731
及びその他の利付証券				
強制的に純損益を通じて公正価値で測定	11,298	594	-	11,892
公正価値オプションにより、純損益を通じて公正価値で測定	33,728	-	-	33,728
その他包括利益を通じて公正価値で測定	5,373	-	-	5,373
株式				
強制的に純損益を通じて公正価値で測定	9,530	1,786	-	11,316
その他包括利益を通じて公正価値で測定	545	238	1,057	1,840
顧客が価値変動リスクを負う資産	4,697	-	484	5,181
デリバティブ商品	421	58,864	-176	59,109
合計	183,631	83,273	1,365	268,269
負債				
顧客が価値変動リスクを負う負債	4,697	-	484	5,181
発行済証券	-	2,250	-	2,250
デリバティブ商品	501	35,901	-176	36,226
ショートポジション	6,060	103	-	6,163
合計	11,258	38,254	308	49,820

適用されている原則は、注記G40に記載されている。

公正価値で計上される金融商品、2017年 (IAS第39号)

百万スウェーデン・クローネ

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				

中央銀行への担保として適格な利付証券

トレーディング目的保有	7,212	137	-	7,349
公正価値で計上されるもの	117,575	-	-	117,575
売却可能	963	-	-	963
一般顧客への貸出金	-	364	13	377

社債及びその他の利付証券

トレーディング目的保有	12,360	901	-	13,261
公正価値で計上されるもの	27,566	-	-	27,566
売却可能	4,990	403	-	5,393

株式

トレーディング目的保有	7,944	3,959	-	11,903
公正価値で計上されるもの	-	-	-	-
売却可能	-	49	1,121	1,170

顧客が価値変動リスクを負う資産

デリバティブ商品	364	59,490	-87	59,767
----------	-----	--------	-----	--------

合計	183,461	65,303	1,511	250,275
-----------	----------------	---------------	--------------	----------------

負債

顧客が価値変動リスクを負う負債	4,487	-	464	4,951
-----------------	-------	---	-----	-------

発行済証券	-	4,625	-	4,625
-------	---	-------	---	-------

デリバティブ商品	377	41,482	-88	41,771
----------	-----	--------	-----	--------

ショートポジション	2,013	59	-	2,072
-----------	-------	----	---	-------

合計	6,877	46,166	376	53,419
-----------	--------------	---------------	------------	---------------

適用されている原則は、注記G40に記載されている。

レベル3の保有金融商品の変動、

2018年	株式	デリバティブ 資産 ¹	デリバティブ 負債 ¹	一般顧客への 貸出金	顧客が価値 変動リスク を負う資産	顧客が価値 変動リスク を負う負債
百万スウェーデン・クローネ						
2017年12月31日現在の帳簿価額	1,121	-87	88	13	464	-464
IFRS第9号への移行による影響	-	-	-	-13	-	-
期首現在帳簿価額	1,121	-87	88	-	464	-464
取得	24	-20	14	-	-	-
買戻/売却	-	-	4	-	-	-
満期が到来したもの	-5	10	-	-	-	-
未実現価値変動(損益計算書に 計上)	25	-107	100	-	-	-
未実現価値変動(その他包括利 益に計上)	-108	-	-	-	20	-20
レベル1又は2からの振替	-	-3	3	-	-	-
レベル1又は2への振替	-	31	-33	-	-	-

期末現在帳簿価額	1,057	-176	176	-	484	-484
レベル3の保有金融商品の変動、 2017年		デリバティ ブ資産 ¹	デリバティ ブ負債 ¹	一般顧客へ の貸出金	顧客が価値 変動リスク を負う資産	顧客が価値 変動リスク を負う負債
百万スウェーデン・クローネ	株式					
期首現在帳簿価額	1,575	-	-	17	762	-762
取得	24	-	-	-	-	-
買戻/売却	-1	-	-	-	-318	318
満期が到来したもの	-	-	-	-5	-	-
未実現価値変動(損益計算書に 計上)	-	-	-	-	20	-20
未実現価値変動(その他包括利 益に計上)	-477	-	-	-	-	-
レベル1又は2からの振替	-	-87	88	1	-	-
レベル1又は2への振替	-	-	-	-	-	-
期末現在帳簿価額	1,121	-87	88	13	464	-464

1) レベル3に分類されるデリバティブは、主商品の構成要素の一部である。構成要素が資産又は負債のどちらに分類されるかは、主商品の区分によって決定する。負の公正価値を有する構成要素は、主商品の公正価値が全体として正になる場合は資産に分類される。正の公正価値を有する構成要素は、主商品の公正価値が全体として負になる場合は負債に分類される。

償却原価で計上される金融商品の公正価値、

2018年

百万スウェーデン・クローネ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金及び中央銀行預け金	243,824	-	-	243,824
中央銀行への担保として適格な利付証券	557	262	-	819
金融機関への貸出金	33,684	790,724	3,951	828,359
一般顧客への貸出金	301	15,642	597,384	613,327
顧客が価値変動リスクを負う資産	-	59	-	59
合計	278,366	806,687	601,335	1,686,388
負債				
金融機関からの預り金	73,878	190,218	-	264,096
一般顧客からの預金及び借入金	824,794	15,124	-	839,918
顧客が価値変動リスクを負う負債	-	59	-	59
発行済証券	296,005	422,313	-	718,318
劣後負債	-	51,081	-	51,081
合計	1,194,677	678,795	-	1,873,472

取得原価又は償却原価で計上される金融商品の

公正価値、2017年

百万スウェーデン・クローネ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
---------------	------	------	------	----

資産

現金及び中央銀行預け金	226,314	-	-	226,314
中央銀行への担保として適格な利付証券	-	-	-	-
金融機関への貸出金	40,347	630,272	2,118	672,737
一般顧客への貸出金	606	18,211	777,534	796,351
社債及びその他の利付証券	-	-	-	-
顧客が価値変動リスクを負う資産	-	54	-	54
合計	267,267	648,537	779,652	1,695,456

負債

金融機関からの預り金	54,753	140,860	-	195,613
一般顧客からの預金及び借入金	895,153	44,803	-	939,956
顧客が価値変動リスクを負う負債	-	54	-	54
発行済証券	205,060	450,783	-	655,843
劣後負債	-	33,887	-	33,887
合計	1,154,966	670,387	-	1,825,353

注記P36 担保として差し入れた資産、受け入れた担保及び譲渡された金融資産**自己の負債の担保として差し入れた資産**

百万スウェーデン・クローネ

	2018年	2017年
現金	5,797	7,845
国債及び社債	35,641	29,968
一般顧客への貸出金	-	-
株式	451	940
その他	509	473
合計	42,398	39,226

うち、当行の裁量で取り下げ可能な担保資産

27,056

23,465

その他担保として差し入れた資産

百万スウェーデン・クローネ

	2018年	2017年
現金	480	183
国債及び社債	40,632	26,618
一般顧客への貸出金	-	2,244
株式	6,664	5,114
その他	241	248
合計	48,017	34,407

うち、当行の裁量で取り下げ可能な担保資産

38,919

26,083

その他の担保資産は、貸借対照表に報告されていない債務に対して差し入れた担保のことである。

受取った資産

売戻契約及び証券貸付の構成要素として、当行グループは、第三者に売却又は再担保として差し入れ可能な資産を受領している。この種の受取った資産の公正価値は、当年度末現在において、29,122(29,232)百万スウェーデン・クローネで、第三者に売却又は再担保として差し入れられた資産の価値は、8,034(13,716)百万スウェーデン・クローネであった。

貸借対照表に計上されている譲渡金融資産	2018年		2017年	
	帳簿価額	関連する負債の帳簿価額	帳簿価額	関連する負債の帳簿価額
百万スウェーデン・クローネ				
株式、証券貸付	7,115	4,861	6,054	1,0861
株式、その他	-	-	-	-
国債及び社債、買戻契約	7,141	-	5,172	126
国債及び社債、その他	262	-	263	-
顧客が価値変動リスクを負う資産	547	547	522	522
合計	15,065	1,033	12,011	1,734

1) 現金で受領した担保

注記P37 偶発債務

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
偶発債務		
保証、貸出金	37,860	50,552
保証、その他	80,454	64,023
取消不能な信用状	4,645	6,057
その他	21	21
合計	122,980	120,653
うち、IFRS第9号に従い減損テストの対象となるもの	122,980	

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
コミットメント		
ローン・コミットメント	271,214	287,706
当座貸越枠の未使用分	116,947	131,159
その他 ¹	83,373	61,733
合計	471,534	480,598
うち、IFRS第9号に従い減損テストの対象となるもの	347,877	

偶発債務合計	594,514	601,251
---------------	----------------	----------------

引当金として計上される予想信用損失引当金（注記P29参照）

79

引当金として計上される予想信用損失引当金 (IAS第39号) (注記P29参照)

95

1) 「その他」には、子会社に対する流動性の内部保証63,594(39,649)百万スウェーデン・クローネが含まれている。

偶発債務

偶発債務は、主に様々な種類の保証より構成されている。信用保証は、信用機関及び年金機関の債務を保証するために顧客に提供される。その他の保証は、主に入札保証金、前払金に関する保証、保証期間中の保証及び輸出関連の保証等の商業保証である。偶発債務には、未使用の取消不能輸入信用状及び確認輸出信用状も含まれる。これらの取引は当行のサービスに含まれるもので、当行の顧客を支援するために提供されている。この表には保証額が示されている。

請求

当行グループ内の会社は、多くの民事裁判において一般法による請求を受けている。これらの裁判は、基本的に当行に有利に解決されると見込まれている。係争金額は当行グループの財政状態にも損益にも大きな影響を及ぼさないと評価されている。

注記P38 年金債務

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
制度資産の公正価値	26,868	28,838
年金債務	31,712	30,978
正味年金¹	-4,844	-2,140

年金債務は、スウェーデン金融監督庁の規定に従って算定されている。スウェーデンにおける年金債務は年金債務保護法に従って算定され、国外における年金債務は現地の規則に従って算定される。制度資産は、スウェーデン・ハンデルスバンケンPensionsstiftelse、Pensionskassan SHB及びFörsäkringsföreningが保有しており、英国及びドイツにおける支店の年金契約に関する制度資産は類似する法人が保有している。Pensionskassanの資産も保険数理上の準備金もPensionskassanとの保険契約を有する会社に割り当てることはできないため、これらの資産及び準備金は上表にも含まれていない。当行の年金基金（Pensionskassan SHB、Försäkringsförening）における年金債務は、6,904(6,145)百万スウェーデン・クローネであり、年金資産の市場価値は、12,132(13,000)百万スウェーデン・クローネである。したがって、Pensionskassan SHB、Försäkringsföreningにおける余剰金は、5,228(6,855)百万スウェーデン・クローネである。

スウェーデン・ハンデルスバンケン Pensionsstiftelseの制度資産の公正価値の10,458(10,897)百万スウェーデン・クローネは、1989年から2004年にかけて特例付加年金（以下、「SKP」という。）に対して計上された引当金である。当該債務には、制度資産の公正価値と同額のSKPに関するコミットメントが含まれている。

このコミットメントのうち、7,919(8,265)百万スウェーデン・クローネは条件付債務である。

1) Pensionskassan SHB、Försäkringsföreningにおける余剰金は親会社の年金債務を補うために使用可能であり、コミットメントの一部は条件付債務であるため、親会社の不足分は2018年の貸借対照表上に負債として計上されていない。

年金費用

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
年金支払額	-522	-483
年金保険料 ²	-663	-382
社会保障費	-38	7
当行の年金信託からの報酬	480	545
当行の年金信託への支払額	-492	-56
年金費用合計	-1,235	-369

確定給付年金制度の翌年度の支払予定額は、687百万スウェーデン・クローネである。年金保険料費用には、BTPK制度（確定拠出年金制度）への保険料89(85)百万スウェーデン・クローネが含まれている。

制度資産

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
期首残高	28,838	27,051
運用収益	-1,982	2,276
年金基金への拠出	492	56
年金基金からの補償	-480	-545

期末残高	26,868	28,838
制度資産の収益率	-7%	8%
年金債務		
百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
期首残高	30,978	30,689
管理手数料	1,199	962
利息	203	333
指数化	444	119
早期退職	48	165
年金支払額	-595	-661
仮定の変更 ²	603	341
条件付債務の価値変動 ²	-346	-387
制度変更による影響	-30	-801
ポートフォリオの変動	-571	-
元本価値のその他の変動	-222	218
期末残高	31,712	30,978
制度資産の配分		
百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
株式	25,180	28,066
利付証券	1,801	1,070
その他制度資産 ²	-112	-298
合計	26,868	28,838

スウェーデンでは、スウェーデン銀行雇用主協会（以下、「BAO」という。）とスウェーデン金融セクター組合 / スウェーデン専門職連盟との年金契約に従って、65歳から退職年金が支給される。年金額は、所得基準額7.5までは年収の10%としている。所得基準額の7.5から20の給与部分については、退職年金は65%で、所得基準額の20から30の給与部分については、退職年金は32.5%である。所得基準額30を上回る給与については、退職年金は支給されない。当該年金債務の価値は、年金数理上の仮定に基づいて、毎年、貸借対照表日に計算される。

英国では、確定給付年金制度が2018年2月28日が廃止され、これ以降新たに稼得された年金は全て確定拠出年金制度へ移行した。

スウェーデンにおいて最も重要な算定上の仮定は死亡率及び割引率である。死亡率及び割引率の仮定は、年金債務保護法の仮定に従っている。割引率は、税金及び一般管理費用に関する仮定考慮後で0.4(0.4)%である。在外支店における年金債務は現地の会計処理上の規定に従って算定されている。

2) その他制度資産には、未払報酬に関する負債が含まれている。

注記P39 外貨建資産及び負債

2018年 百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン・ クローネ	ユーロ	ノル ウェー・ クローネ	デンマー ク・ クローネ	英ポンド	米ドル	その他の 通貨	合計
資産								
現金及び中央銀行預け金	56	133,057	3,548	505	1	105,765	892	243,824
金融機関への貸出金	540,185	48,861	62,920	72,072	105,699	10,120	1,228	841,085
一般顧客への貸出金	199,328	154,864	168,628	51,867	6,967	23,716	6,329	611,699
うち、法人	164,605	99,729	138,018	34,245	6,890	23,608	4,930	472,025
うち、個人	34,723	55,135	30,610	17,622	77	108	1,399	139,674
中央銀行への担保として適格な利 付証券	86,386	7,139	5	2	-	24,567	819	118,918
社債及びその他の利付証券	40,048	2,122	1,217	-	558	7,048	-	50,993
その他項目（通貨別内訳なし）	187,180							187,180
資産合計	1,053,183	346,043	236,318	124,446	113,225	171,216	9,268	2,053,699
負債								
金融機関からの預り金	73,583	108,705	8,135	8,763	35,745	16,790	10,014	261,735
一般顧客からの預金及び借入金	601,802	103,464	64,082	43,708	3,527	20,142	3,110	839,835
うち、法人	239,733	82,795	42,588	23,990	2,220	18,457	2,644	412,427
うち、個人	362,069	20,669	21,494	19,717	1,308	1,684	466	427,407
発行済証券	12,147	187,023	913	86	24,649	460,169	31,544	716,531
劣後負債	8,691	31,223	-	-	-	11,171	-	51,085
その他項目（通貨別内訳なし、資 本含む）	184,513							184,513
負債及び資本合計	880,736	430,415	73,130	52,557	63,921	508,272	44,668	2,053,699
通貨別その他資産及び負債、純額		84,447	-163,041	-71,758	-49,268	336,988	35,456	
正味外貨ポジション		75	147	131	36	-68	56	377

注記G2は、為替リスクに関する当行の見解を示している。

2017年 百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン・ クローネ	ユーロ	ノル ウェー・ クローネ	デンマー ク・ クローネ	英ポンド	米ドル	その他の 通貨	合計
資産								
現金及び中央銀行預け金	83	85,625	3,916	2,139	84,768	48,079	1,704	226,314
金融機関への貸出金	473,660	49,356	60,787	67,386	1,299	9,671	1,859	664,018
一般顧客への貸出金	200,197	141,086	154,696	51,324	213,212	28,183	6,993	795,691
うち、法人	162,059	96,721	125,022	33,201	143,351	27,952	6,188	594,494
うち、個人	38,138	44,365	29,674	18,123	69,861	231	805	201,197
中央銀行への担保として適格な利 付証券	97,468	6,853	-	1	-	20,804	761	125,887
社債及びその他の利付証券	33,582	2,383	1,090	-	1,378	7,787	-	46,220
その他項目（通貨別内訳なし）	154,746							154,746
資産合計	959,736	285,303	220,489	120,850	300,657	114,524	11,317	2,012,876
負債								

スウェーデン・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券報告書

金融機関からの預り金	75,576	64,785	14,435	10,299	3,401	18,899	6,427	193,822
一般顧客からの預金及び借入金	557,852	104,787	57,635	39,561	146,397	29,977	5,192	941,401
うち、法人	222,992	86,380	37,200	22,309	98,280	27,637	4,667	499,465
うち、個人	334,860	18,407	20,435	17,252	48,117	2,340	525	441,936
発行済証券	18,121	179,340	1,132	556	90,063	335,895	29,530	654,637
劣後負債	8,350	14,751	-	-	-	9,795	-	32,896
その他項目（通貨別内訳なし、資本含む）	190,120							190,120
負債及び資本合計	850,019	363,663	73,202	50,416	239,861	394,566	41,149	2,012,876
通貨別その他資産及び負債、純額		78,497	-147,090	-70,354	-60,659	280,037	29,880	
正味外貨ポジション		137	197	80	137	-5	48	594

注記P40 関連当事者に関する開示

関連当事者に対する債権及び債務	子会社		関連会社		その他関連当事者	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
百万スウェーデン・クローネ						
金融機関への貸出金	786,883	604,978	-	-	-	-
一般顧客への貸出金	1,131	1,151	774	875	-	-
デリバティブ	1,068	3,697	-	-	-	-
その他資産	10,263	12,591	43	51	4	7
合計	799,345	622,417	817	926	4	7
金融機関からの預り金	72,068	23,694	-	-	-	-
一般顧客からの預金及び借入金	9,159	7,457	98	298	252	406
デリバティブ	18,867	16,895	-	-	-	-
劣後負債	0	0	-	-	654	668
その他負債	126	90	-	-	66	56
合計	100,220	48,136	98	298	972	1,130
偶発債務	28,578	43,433	-	-	6,904	6,145
デリバティブ、想定元本	372,757	433,986	-	-	-	-

関連当事者 - 収益及び費用	子会社		関連会社		その他関連当事者	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
百万スウェーデン・クローネ						
利息収益	3,472	3,052	8	9	0	0
利息費用	-268	-207	0	0	-72	-72
手数料及びコミッション収益	0	12	0	3	-	-
手数料及びコミッション費用	0	-	-248	-258	-	-
公正価値で評価される金融項目からの純損益	0	-	0	0	-	-
その他収益	1,805	1,568	1	1	19	14
その他費用	-308	-303	-54	-57	-	-

合計	4,701	4,122	-293	-302	-53	-58
----	-------	-------	------	------	-----	-----

注記P16には、子会社及び関連会社の詳細が記載されている。関連会社の事業は、金融市場関連の様々なサービスより構成される。スウェンスカ・ハンデルスバンケンPensionsstiftelse（年金基金）、スウェンスカ・ハンデルスバンケンPersonalstiftelse（従業員基金）、Pensionskassan SHB及びFörsäkringsförening（年金ファンド）の各社は、その他の関連当事者グループを構成している。これらの会社は通常の銀行業務及び会計業務に関して、スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーを利用している。当行グループ及び関連会社に対する株主の拠出に関する情報は、注記P16に開示されている。

この年金ファンドの子会社従業員に対するコミットメントは親会社によって保証されているため、年金ファンドがコミットメントを履行できない場合には、親会社がそのコミットメントを引き受けて支払義務を負う。この年金ファンドの債務は6,904(6,145)百万スウェーデン・クローネである。スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーは、スウェンスカ・ハンデルスバンケンPensionsstiftelseから年金費用に関する補償480(545)百万スウェーデン・クローネ、特別補足年金に関する補償455(450)百万スウェーデン・クローネを請求された。また、スウェンスカ・ハンデルスバンケンPersonalstiftelseからは従業員給付のための測定費用25(24)百万スウェーデン・クローネを請求された。

執行役員への貸出金、並びに条件及び執行役員に対するその他の報酬に関する情報については、注記G8に記載されている。

注記P41 利益処分案

取締役会は、一株当たり5.50スウェーデン・クローネ(2017年度は7.50スウェーデン・クローネであり、このうち普通配当は5.50スウェーデン・クローネ)の配当金を提案している。

取締役会の利益処分案は、177ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

注記P42 株式情報

2018年12月31日		資本の割合	議決権の割合		1株当たりの
株式のクラス	株式数	%	%	株式資本	価値
クラスA	1,908,923,831	98.19	99.82	2,958,831,938	1.55
クラスB	35,251,329	1.81	0.18	54,639,560	1.55
	1,944,175,160	100.00	100.00	3,013,471,498	

注記P43 重要な後発事象

貸借対照表日以降、重要な後発事象はなかった。

注記P44 英国子会社の設立

2018年12月1日より前は、英国における当行の事業は海外支店という形で行われていた。EU離脱に関する国民投票を受けて、当行は英国に完全子会社となるハンデルスバンケンplc.を設立することを決定した。2018年10月1日、英国支店の事業の大部分がハンデルスバンケンplc.へ譲渡された。下表の「試算」の列は、完全子会社が2017年度末以前に英国支店の資産を取得し、負債を引き受けていたと仮定した場合の12月31日現在の比較数値を示している。試算数値には、英国支店の項目は含まれておらず、親会社が英国子会社の株式を保有すると考えられている。さらに、グループ間の項目はすべてグループ外の項目へ変更されている。譲渡により大幅に変動した貸借対照表項目は、試算とともに注記に明記されている。(以下参照のこと。)

貸借対照表(親会社) 百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年 試算	2017年 公表
資産			
現金及び中央銀行預け金	243,824	141,547	226,314
中央銀行への担保として適格な利付証券	118,918	125,887	125,887
金融機関への貸出金	841,085	755,268	664,018
一般顧客への貸出金	611,699	581,863	795,691
社債及びその他の利付証券	50,993	46,220	46,220
株式	13,156	13,073	13,073
子会社株式及び関連会社に対する投資	72,267	69,077	47,302
顧客が価値変動リスクを負う資産	5,240	5,005	5,005
デリバティブ商品	59,109	59,780	59,767
無形資産	2,772	2,452	2,610
不動産及び器具備品	5,434	2,554	2,822
当期税金資産	531	258	191
繰延税金資産	285	283	283
その他資産	25,910	17,991	18,807
前払費用及び未収金	2,476	4,397	4,886
資産合計	2,053,699	1,825,655	2,012,876
負債及び資本			
金融機関からの預り金	261,735	233,239	193,822
一般顧客からの預金及び借入金	839,835	780,733	941,401
顧客が価値変動リスクを負う負債	5,240	5,005	5,005
発行済証券等	716,531	590,528	654,637
デリバティブ商品	36,226	41,775	41,771
ショートポジション	6,163	2,072	2,072
当期税金負債	-	-	-
繰延税金負債	528	582	582
引当金	109	118	146
その他負債	12,044	11,803	12,746
未払費用及び繰延収益	2,255	6,021	6,915
劣後負債	51,085	32,896	32,896
負債合計	1,931,751	1,704,772	1,891,993

非課税剰余金	886	683	683
株式資本	3,013	3,013	3,013
資本剰余金	5,629	5,629	5,629
その他積立金	8,272	7,725	7,320
利益剰余金	90,293	88,147	88,552
当期利益	13,855	15,686	15,686
資本合計	121,062	120,200	120,200
負債及び資本合計	2,053,699	1,825,655	2,012,876

一般顧客への貸出金

百万スウェーデン・クローネ

	2018年	2017年 試算	2017年 公表
貸出金（スウェーデン・クローネ建て）			
個人	34,943	37,920	38,354
法人	165,370	161,261	161,268
国債局	120	1,831	1,831
合計	200,433	201,012	201,453
貸出金（外貨建て）			
個人	105,324	93,349	163,361
法人	308,894	291,575	435,818
国債局	-	-	-
合計	414,218	384,924	599,179
予想信用損失引当金	-2,952		
予想信用損失引当金（IAS第39号）		-4,073	-4,941
一般顧客への貸出金合計	611,699	581,863	795,691

うち、未収利息¹⁾

うち、リバース・レボ

うち、劣後ローン

1,038

9,050

1,221

37,920

6,607

1,197

38,354

6,607

1,197

1)2018年度から未収/未払利息の表示が変更されている。「未収/未払利息の表示変更（親会社）」を参照のこと。

平均取引高（国債局を除く）

百万スウェーデン・クローネ

	2018年	2017年 試算	2017年 公表
一般顧客への貸出金（スウェーデン・クローネ建て）	208,299	209,564	209,972
一般顧客への貸出金（外貨建て）	633,910	378,195	579,857
合計	842,209	587,759	789,829
うち、リバース・レボ	13,648	12,295	12,295

一般顧客からの預金及び借入金

一般顧客からの預金 百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年 試算	2017年 公表
預金（スウェーデン・クローネ建て）			
個人	351,450	323,042	323,066
法人	229,046	222,379	222,451
国債局	-	-	-
合計	580,496	545,421	545,517
預金（外貨建て）			
個人	64,995	58,547	106,844
法人	163,678	146,620	244,645
国債局	-	-	-
合計	228,673	205,167	351,489
一般顧客からの預金合計	809,169	750,588	897,006
一般顧客からの借入金 百万スウェーデン・クローネ			
借入金（スウェーデン・クローネ建て）	21,306	12,336	12,336
借入金（外貨建て）	9,360	17,809	32,059
一般顧客からの借入金合計	30,666	30,145	44,395
一般顧客からの預金及び借入金合計	839,835	780,733	941,401
うち、未払利息費用 ¹	767		
うち、レボ	-	-	-

1) 2018年度から未収/未払利息の表示が変更されている。「未収/未払利息の表示変更（親会社）」を参照のこと。

平均取引高 百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年 試算	2017年 公表
一般顧客からの預金			
一般顧客からの預金（スウェーデン・クローネ建て）	568,313	522,137	522,219
一般顧客からの預金（外貨建て）	385,349	218,755	355,294
合計	953,662	740,892	877,513
一般顧客からの借入金			
一般顧客からの借入金（スウェーデン・クローネ建て）	31,863	26,414	26,414
一般顧客からの借入金（外貨建て）	82,674	112,300	128,846
合計	114,537	138,714	155,260
うち、レボ	12,239	7,889	7,889

注記P45 IFRS第9号への移行

以下の表は、IFRS第9号への移行による資産及び負債の分類変更、並びに2018年1月1日現在資本に与える当初の影響を示している。

項目	2017年12月31日現在の IAS第39号に基づく分類	2018年1月1日現在の IFRS第9号に基づく分類	IFRS第9号に		2018年 1月1日現在 資本に与え る影響	うち、分類及び 測定に関する 新規定による 再測定		うち、減損に関 する新規定によ る再測定
			IAS第39号に 基づく2017年 12月31日現在 の帳簿価額	基づく2018年 1月1日 現在の 帳簿価額		測定に関する 新規定による 再測定	うち、減損に関 する新規定によ る再測定	
金融資産								
現金及び中央銀行預け金	貸出金及び債権	償却原価	226,314	226,314				
中央銀行への担保として適格な利付証券	損益計算書における公正価値、トレーディング目的	FVPL、強制	7,349	7,349				
中央銀行への担保として適格な利付証券	損益計算書における公正価値、その他	FVPL、公正価値オプション	117,575	117,575				
中央銀行への担保として適格な利付証券	売却可能金融資産	FVOCI	201	201				
中央銀行への担保として適格な利付証券	1) 売却可能金融資産	償却原価	762	762				
金融機関への貸出金	2) 貸出金及び債権	償却原価	642,300	642,295	-5			-5
金融機関への貸出金	3) 貸出金及び債権	FVPL、強制	21,718	21,755	37		37	
一般顧客への貸出金	4) 損益計算書における公正価値、その他	償却原価	377	353	-24		-24	
一般顧客への貸出金	2) 貸出金及び債権	償却原価	795,314	794,986	-328			-328
社債及びその他の利付証券	損益計算書における公正価値、トレーディング目的	FVPL、強制	13,261	13,261				
社債及びその他の利付証券	損益計算書における公正価値、その他	FVPL、公正価値オプション	27,566	27,566				
社債及びその他の利付証券	売却可能金融資産	FVOCI	5,393	5,393				
株式	損益計算書における公正価値、トレーディング目的	FVPL、強制	11,903	11,903				
株式	6) 売却可能金融資産	FVOCI	1,170	1,170				
顧客が価値変動リスクを負う資産	5) 損益計算書における公正価値、その他	FVPL、強制	4,951	4,951				
顧客が価値変動リスクを負う資産	貸出金及び債権	償却原価	54	54				
デリバティブ商品	損益計算書における公正価値、トレーディング目的	FVPL、強制	33,163	33,163				
デリバティブ商品	ヘッジ手段として特定されたデリバティブ	ヘッジ手段として特定されたデリバティブ	26,604	26,604				
その他資産	損益計算書における公正価値、トレーディング目的	FVPL、強制	16	16				
その他資産	貸出金及び債権	償却原価	18,791	18,791				
前払費用及び未収金	損益計算書における公正価値、トレーディング目的	FVPL、強制	102	102				
前払費用及び未収金	損益計算書における公正価値、その他	FVPL、公正価値オプション	450	450				
前払費用及び未収金	貸出金及び債権	償却原価	4,330	4,330				
前払費用及び未収金	売却可能金融資産	FVOCI	4	4				
金融資産合計			1,959,668	1,959,348	-320	13	-333	
不動産及び器具備品並びにリース資産	2)		2,822	2,819	-3			-3
その他非金融資産	7)		50,386	50,467	81	-3		84
資産合計			2,012,876	2,012,634	-242	10	-252	

項目	2017年12月31日現在の IAS第39号に基づく分類	2018年1月1日現在の IFRS第9号に基づく分類	IFRS第9号に		2018年 1月1日現在 資本に与え る影響	うち、分類及び 測定に関する 新規定による 再測定	うち、減損に関 する新規定によ る再測定
			IAS第39号に 基づく2017年 12月31日現在 の帳簿価額	基づく2018年 1月1日 現在の 帳簿価額			
金融負債							
金融機関からの預り金	その他金融負債	償却原価	193,822	193,822			
一般顧客からの預金及び借入金	その他金融負債	償却原価	941,401	941,401			
顧客が価値変動リスクを負う負債	損益計算書に公正価値で 計上、その他	FVPL、公正価値オプション	4,951	4,951			
顧客が価値変動リスクを負う負債	その他金融負債	償却原価	54	54			
発行済証券	損益計算書に公正価値で 計上、トレーディング目的	FVPL、強制	4,625	4,625			
発行済証券	その他金融負債	償却原価	650,012	650,012			
デリバティブ商品	損益計算書に公正価値で 計上、トレーディング目的	FVPL、強制	35,796	35,796			
デリバティブ商品	ヘッジ手段として特定された デリバティブ	ヘッジ手段として特定された デリバティブ	5,975	5,975			
ショートポジション	損益計算書に公正価値で 計上、トレーディング目的	FVPL、強制	2,072	2,072			
その他負債	損益計算書に公正価値で 計上、トレーディング目的	FVPL、強制	12	12			
その他負債	その他金融負債	償却原価	12,734	12,734			
未払費用及び繰延収益	損益計算書に公正価値で 計上、トレーディング目的	FVPL、強制	13	13			
未払費用及び繰延収益	その他金融負債	償却原価	6,902	6,902			
劣後負債	その他金融負債	償却原価	32,896	32,896			
金融負債合計	8)		1,891,265	1,891,265			
引当金	9)		146	188	42		42
その他非金融負債			582	582			
負債合計			1,891,993	1,892,035	42		42
非課税剰余金							
株式資本			3,013	3,013			
資本剰余金			5,629	5,629			
その他積立金	10)		7,320	7,321	1		1
利益剰余金	11)		88,552	88,267	-285	10	-295
当期利益			15,686	15,686			
資本合計			120,200	119,916	-284	10	-294
負債及び資本合計			2,012,876	2,012,634	-242	10	-252

以下の表は、2018年1月1日のIFRS第9号への移行における、IAS第39号の発生貸倒損失モデルから、IFRS第9号の予想貸倒損失モデルへの移行内容を示したものである。

IFRS第9号の「減損」に関する新規則への移行の詳細

	IAS第39号に基づく、 2017年12月31日現在の 発生貸倒損失	IFRS第9号に基づく、 2018年1月1日現在の 予想貸倒損失	減損に関する 新規則が利益剰余金に 与える影響
百万スウェーデン・クローネ			
IAS第39号			
2017年12月31日現在の発生貸倒損失			
個別に評価された貸出金に対する集会的引当金	-442		442
オフバランスシート項目に対する集会的引当金	-95		95
個別に評価された貸出金に対する個別引当金	-4,499		4,499
IFRS第9号			
2018年1月1日現在の予想貸倒損失			
ステージ1に分類された償却原価で測定される資産に係る予想貸倒損失		-258	-258
ステージ2に分類された償却原価で測定される資産に係る予想貸倒損失		-519	-519
ステージ3に分類された償却原価で測定される資産に係る予想貸倒損失		-4,499	-4,499
ステージ1に分類されたオフバランスシート項目に係る予想貸倒損失		-67	-67
ステージ2に分類されたオフバランスシート項目に係る予想貸倒損失		-71	-71
ステージ3に分類されたオフバランスシート項目に係る予想貸倒損失		0	0
ステージ1に分類されたFVOCI負債性金融商品に係る予想貸倒損失		-1	-1
IFRS第9号への移行措置に係る税効果		84	84
合計	-5,036	-5,331	-295

- 1) IAS第39号では、流動性目的で保有する特定の債券は売却可能金融資産に指定されていた。IFRS第9号では、これらの債券保有の事業モデルが当該債券の契約上のキャッシュ・フローの回収であり、キャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみで構成されていることから、これらの債券は償却原価で測定するものに指定されている。
- 2) IFRS第9号の減損に関する規定に準拠した結果、償却原価で測定される資産の信用損失引当金は増加した。
- 3) IAS第39号では、特定の劣後ローンは償却原価で指定されていた。IFRS第9号では、これらの劣後ローンの保有に関するビジネスモデルが当該ローンの契約上のキャッシュ・フローの回収ではなく、当該キャッシュ・フローは元本及び利息の支払のみではないことから、純損益を通じて公正価値による測定が強制的に指定される。
- 4) IAS第39号では、特定のローンは公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されていた。IFRS第9号では、これらのローンの保有の事業モデルが契約上のキャッシュ・フローの回収であり、キャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみで構成されていることから、これらのローンは償却原価で測定するものに指定されている。
- 5) IAS第39号では、顧客が価値変動リスクを負う資産は公正価値に基づいて管理されその結果が測定されるため、公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定するものに分類されていた。IFRS第9号では、これらの資産は純損益を通じて公正価値による測定が強制される。
- 6) ハンデルスバンクは、トレーディング目的保有でない特定の株式保有を、その他包括利益を通じて公正価値 (FVOCI) で測定するものとして分類することを選択した。これらの株式保有は長期間にわたるもので、当グ

ループの銀行業務にとって戦略的に重要なものである。これらの株式は、従前は売却可能金融資産として分類されていた。

7) IFRS第9号への移行による税効果。

8) IFRS第9号による分類変更の結果、再評価の対象となる金融負債はなかった。

9) IFRS第9号の減損に関する規定を適用した結果、オフバランスシート項目に係る信用損失引当金は増加した。

10) IFRS第9号の減損に関する規定を適用した結果、その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に対する信用損失引当金が認識された。

11) IFRS第9号への移行による利益剰余金への影響合計額は税引前で-366百万スウェーデン・クローネであり、そのうち13百万スウェーデン・クローネが分類及び測定の新規則によるものであり、-379百万スウェーデン・クローネが減損に関する新規則によるものであった。

注記P46 自己資本比率

ハンデルスバンクグループの自己資本比率は注記G50に記載されている。親会社の自己資本比率に関する詳細な情報は以下に表示されている。定義については、250ページ（訳注：原文のページ数である。）を参照のこと。

この表示は、欧州委員会実施規則(EU)1423/2013の要件に準拠している。現在、ハンデルスバンクに関連していないと考えられる列は削除されている。

	2018年		2017年		
	開示日 現在の 金額	規則(EU)575/2013 の取扱い前の対象 となる金額、又は 規則(EU)575/2013 の所定の残存額	規則(EU)575/2013 の参考条項	開示日 現在の 金額	規則(EU)575/2013 の取扱い前の対象 となる金額、又は 規則(EU)575/2013 の所定の残存額
移行自己資本 百万スウェーデン・クローネ					
普通株式等Tier 1 資本：資本調達手段及び準備金					
1 資本調達手段及び関連する資本剰余金勘定	8,177		26(1),27,28,29, EBA list 26(3)	8,177	
うち、株式資本	8,177		EBA list 26(3)	8,177	
うち、転換証券			EBA list 26(3)		
2 利益剰余金	95,457		26(1)(c)	93,456	
3 その他包括利益累計額（及び関連する会計基準に従って未実現損益を計上するためのその他準備金）	3,539		26(1)	2,745	
5a 独立してレビューされる中間利益（予測可能な費用又は配当金控除後）	3,161		26(2)	1,104	
6 規制上の調整前の普通株式等Tier 1 (CET1) 資本	110,334			105,482	
普通株式等Tier 1 (CET1) 資本：規制上の調整					
7 追加的な価値調整（負の金額）	-193		34,105	-150	
8 無形資産（関連する税金負債控除後）（負の金額）	-2,514		36(1)(b),37	-2,245	
11 キャッシュフロー・ヘッジに係る損益に関する公正価値評価差額準備金	-564		33(1)(a)	87	
12 予想損失額の算定から生じた負の金額	-3,068		36(1)(d),40,159	-1,823	
14 自己の信用力の変化に起因する公正価値で計上する負債に係る損益	-		33(1)(b)	-	
15 確定給付年金基金資産（負の金額）	-		36(1)(e),41	-	
16 金融機関による自己のCET1資本調達手段の直接及び間接保有（負の金額）	-508		36(1)(f),42	-569	
19 金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するCET1資本調達手段の直接、間接及び合成的な手法による保有（基準値の10%を上回る金額、適格ショートポジション控除後）（負の金額）	-		36(1)(i),43,45,47, 48(1)(b),49(1)-(3), 79	-	
21 一時差異によって生じた繰延税金資産（基準値の10%を上回る金額、第38(3)条の条件を満たしている関連税金負債控除後）（負の金額）	-		36(1)(c),38,48(1)(a)	-	
22 基準値の15%を超過した金額（負の金額）	-		48(1)	-	
23 うち、金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するCET1資本調達手段の直接及び間接保有	-		36(1)(i),48(1)(b)	-	
25 うち、一時差異によって生じた繰延税金資産	-		36(1)(c),38,48(1)(a)	-	
25a 当年度の損失（負の金額）	-		36(1)(a)	-	
25b CET1項目に関連して予測される税金費用（負の金額）	-		36(1)(1)	-	

27	金融機関のAT1資本を超過する適格AT1控除（負の金額）	-		36(1)(j)	-	
28	普通株式等Tier 1 (CET1) の規制上の調整合計	-6,847			-4,700	
29	普通株式等Tier 1 (CET1) 資本	103,487			100,782	
その他Tier 1 (AT1) 資本：資本調達手段						
30	資本調達手段及び関連する資本剰余金勘定	10,701		51,52	9,794	
32	うち、適用される会計基準に基づき負債に分類されるもの	10,701			9,794	
33	第484(4)条に示されている適格項目の金額及び関連するAT1の段階的廃止の対象となる資本剰余金勘定	2,352	2,352	486(3)	2,352	2,352
36	規制上の調整前その他Tier 1 (AT1) 資本	13,053			12,146	
その他Tier 1 (AT1) 資本：規制上の調整						
37	金融機関による自己のAT1資本調達手段の直接及び間接保有（負の金額）	-400	-400	52(1)(b),56(a),57	-400	-400
40	金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するAT1資本調達手段の直接及び間接保有（基準値の10%を上回る金額、適格ショートポジション控除後）（負の金額）			56(d),59,79	-	
42	金融機関のTier 2 (T2) 資本を超過する適格T2控除（負の金額）			56(e)	-	
43	その他Tier 1 (AT1) 資本の規制上の調整合計	-400			-400	
44	その他Tier 1 (AT1) 資本	12,653			11,746	
45	Tier 1資本 (T1=CET1+AT1)	116,140			112,528	
Tier 2 (T2) 資本：資本調達手段及び引当金						
46	資本調達手段及び関連する資本剰余金勘定	33,704		62,63	17,745	
50	信用リスク調整	0				
51	規制上の調整前Tier 2 (T2) 資本	33,704			17,745	
Tier 2 (T2) 資本：規制上の調整						
52	金融機関による自己のT2資本調達手段及び劣後ローンの直接及び間接保有（負の金額）	-15,379		63(b)(i),66(a),67	-	
55	金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するT2資本調達手段及び劣後ローンの直接及び間接保有（適格ショートポジション控除後）（負の金額）	-1,129		66(d),69,79	-1,129	
57	Tier 2 (T2) 資本の規制上の調整合計	-16,508			-1,129	
58	Tier 2 (T2) 資本	17,196			16,616	
59	資本合計 (TC=T1+T2)	133,336			129,144	
60	リスク加重資産合計	624,981			470,353	
自己資本比率及びバッファ						
61	普通株式等Tier 1比率（リスク・エクスポージャー合計額に対する割合）	16.6		92(2)(a)	21.4	
62	Tier 1（リスク・エクスポージャー合計額に対する割合）	18.6		92(2)(b)	23.9	
63	資本合計（リスク・エクスポージャー合計額に対する割合）	21.3		92(2)(c)	27.5	

64	金融機関特有のバッファ要件（リスク・エクスポージャー合計額の割合として表される第92(1)(a)条によるCET1要件、資本保全及びカウンターシクリカル・バッファ要件、及びシステミック・リスク・バッファ、及び金融システム上重要な金融機関バッファ（G-SII又は0-SIIバッファ））	4.0	CRD 128,129,130	3.7
65	うち、資本保全バッファ要件	2.5		2.5
66	うち、カウンターシクリカル・バッファ要件	1.5		1.2
67	うち、システミック・リスク・バッファ要件	0.0		0.0
67a	うち、世界的に金融システム上重要な金融機関（G-SII）又はその他の金融システム上重要な金融機関（0-SII）バッファ	0.0	CRD 131	0.0
68	バッファ要件を満たすために利用可能な普通株式等Tier 1資本（リスク・エクスポージャー金額に対する割合）	12.1	CRD 128	16.9

自己資本比率及びバッファ

72	金融機関の重要な投資先ではない金融機関等が発行する資本の直接及び間接保有（基準値の10%を下回る金額、適格ショートポジション控除後）	0	36(1)(h),45,46,56 (c),59,60,66 (c),69,70	2
73	金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するCET1資本調達手段の直接及び間接保有（基準値の10%を下回る金額、適格ショートポジション控除後）	-	36(1)(i),45,48	-
75	一時差異によって生じた繰延税金資産（基準値の10%を下回る金額、第38(3)条の条件を満たしている関連税金負債控除後）	-202	36(1)(c),38,48	-200

Tier 2における引当金の算入に適用される上限額

76	標準的手法の対象となるエクスポージャーに関してT2に含まれている信用リスク調整（上限額適用前）	-	62	-
77	標準的手法に基づきT2に信用リスク調整を算入する際の上限額	1,085	62	1,796
78	内部格付手法の対象となるエクスポージャーに関してT2に含まれる信用リスク調整（上限額適用前）	-	62	-
79	内部格付手法に基づきT2に信用リスク調整を算入する際の上限額	2,885	62	1,614

段階的廃止の対象となる資本調達手段（2013年1月1日から2022年1月1日までの期間のみに適用）

80	段階的廃止の対象となるCET1資本調達手段に係る現在の上限額	58	484(3),486(2)及び(5)	116
81	上限によりCET1から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-	484(3),486(2)及び(5)	-
82	段階的廃止の対象となるAT1資本調達手段に係る現在の上限額	2,445	484(4),486(3)及び(5)	4,890
83	上限によりAT1から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-	484(4),486(3)及び(5)	-
84	段階的廃止の対象となるT2資本調達手段に係る現在の上限額	1,481	484(5),486(4)及び(5)	2,963
85	上限によりT2から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-	484(5),486(4)及び(5)	-

EU 0V1 - RWA(リスクアセット)の概要		リスクアセット		最低所要	
		2018年	2017年	自己資本	
百万スウェーデン・クローネ				T	
	1	信用リスク(カウンターパーティ・リスク:CCRを除く)	554,678	400,077	44,374
第438条(c)(d)	2	うち、標準的手法	86,460	143,334	6,917
第438条(c)(d)	3	うち、基礎的IRB手法(FIRB)	46,138	44,818	3,690
第438条(c)(d)	4	うち、先進的IRB手法(AIRB)	171,461	200,793	13,717
第438(d)	5	うち、簡便なリスク加重手法又は内部モデル方式(IMA)に基づく株式の内部格付	250,619	11,132	20,050
第107条 第438条(c)(d)	6	カウンターパーティ・リスク	12,603	12,640	1,008
第438条(c)(d)	7	うち、時価	12,598	12,632	1,008
第438条(c)(d)	8	うち、当初のエクスポージャー			
	9	うち、標準的手法			
	10	うち、内部モデル方式(IMM)			
第438条(c)(d)	11	うち、中央清算機関(CCP)のデフォルトしたファンドへの拠出額に関するリスク・エクスポージャー額	5	8	0
第438条(c)(d)	12	信用評価調整(CVA)	5,218	4,891	418
第438条 e	13	決済リスク	0	0	0
第449条(o)(i)	14	非トレーディング勘定の証券化エクスポージャー(上限適用後)	51	22	4
	15	うち、内部格付手法(IRB手法)	51	22	4
	16	うち、IRB指定関数方式(SFA)			
	17	うち、内部評価手法(IAA)			
	18	うち、標準的手法			
第438条 e	19	市場リスク	9,765	10,310	781
	20	うち、標準的手法	9,765	10,310	781
	21	うち、内部モデル方式(IMA)			
第438条 e	22	大口エクスポージャー			
第438条(f)	23	オペレーショナル・リスク	42,666	42,413	3,413
	24	うち、基礎的指標手法			
	25	うち、標準的手法	42,666	42,413	3,413
	26	うち、先進的計測手法			
第437条(2)、第48 条及び第60条	27	控除の基準値未満の額(リスクウェイトは250%)			
第500条	28	フロアによる調整			
	29	合計	624,981	470,353	49,998

標準的手法に基づく市場リスク

2018年

2017年

	a		b	
	リスク・エクスポージャー金額	所要自己資本	リスク・エクスポージャー金額	所要自己資本
百万スウェーデン・クローネ				
アウトライト商品				
金利リスク	9,552	764	10,089	808
うち、一般的なリスク	7,888	631	7,145	572
うち、特定のリスク	1,664	133	2,944	236
株価リスク	84	7	113	9
うち、一般的なリスク	27	2	34	3
うち、特定のリスク	54	5	74	6
うち、集团的投資スキーム(CIU)	3	0	5	0
為替リスク	-	-	-	-
コモディティ・リスク	85	7	60	5
オプション				
シナリオ・アプローチ	43	3	48	3
うち、金利リスク	4	0	5	0
うち、株価リスク	39	3	43	3
うち、為替リスク	-	-	-	-
うち、コモディティ・リスク	0	0	0	0
証券化(特定のリスク)	-	-	-	-
決済リスク	1	0	0	0
合計	9,765	781	10,310	825

自己資本比率分析

%	2018年	2017年
普通株式等Tier 1比率、CRR	16.6	21.4
Tier 1資本比率、CRR	18.6	23.9
総自己資本比率、CRR	21.3	27.5
リスク・エクスポージャー金額合計、CRR(百万スウェーデン・クローネ)	624,981	470,353
バーゼル1フロアに基づく所要自己資本に関する自己資本		249
金融機関特有のバッファー要件	4.0	3.7
うち、資本保全バッファー要件	2.5	2.5
うち、カウンターシクリカル・バッファー要件	1.5	1.2
うち、システミック・リスク・バッファー要件		
バッファーとして利用可能な普通株式等Tier 1資本	12.1	16.9

IRB手法で容認された

信用リスク・エクスポージャー	リスク加重した エクスポージャー金額		所要自己資本		平均リスク加重、%	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
百万スウェーデン・クローネ						
ソブリン・エクスポージャー	342,337	330,648	5,288	5,355	423	428
					1.5	1.6

法人エクスポージャー	552,532	686,291	171,687	208,680	13,735	16,694	31.1	30.4
法人貸付	533,519	669,111	168,701	205,280	13,496	16,422	31.6	30.7
うち、その他貸付（自行推計のLGD及びCCFを使用しないIRB手法）	116,583	108,923	33,721	32,154	2,698	2,572	28.9	29.5
うち、その他貸付（自行推計のLGD及びCCFを使用するIRB手法）	416,936	560,188	134,980	173,126	10,798	13,850	32.4	30.9
うち、大企業	142,949	152,484	52,874	58,121	4,230	4,650	37.0	38.1
うち、中規模企業	51,024	67,891	27,091	34,780	2,167	2,782	53.1	51.2
うち、不動産会社	222,963	339,813	55,015	80,225	4,401	6,418	24.7	23.6
カウンターパーティ・リスク	19,013	17,180	2,986	3,400	239	272	15.7	19.8
住宅協同組合	24,861	24,422	3,873	4,580	310	366	15.6	18.8
リテール・エクスポージャー	159,262	152,864	28,252	24,357	2,260	1,949	17.7	15.9
個人	141,311	134,301	21,795	18,663	1,744	1,493	15.4	13.9
うち、不動産貸付	96,137	76,003	13,353	9,942	1,068	795	13.9	13.1
うち、その他	45,174	58,298	8,442	8,720	676	698	18.7	15.0
小規模企業	17,951	18,563	6,457	5,694	516	456	36.0	30.7
機関エクスポージャー	85,987	72,223	14,726	13,929	1,178	1,114	17.1	19.3
金融機関への貸付	17,123	16,332	5,508	5,232	441	419	32.2	32.0
カウンターパーティ・リスク	68,864	55,891	9,218	8,697	737	696	13.4	15.6
うち、レボ及び有価証券貸付	10,379	7,667	455	173	36	14	4.4	2.3
うち、デリバティブ	58,485	48,224	8,763	8,524	701	682	15.0	17.7
株式エクスポージャー	67,853	3,010	250,619	11,132	20,050	891	369.4	369.9
うち、上場株式	545	4	1,581	13	126	1	290.0	290.0
うち、その他株式	67,308	3,006	249,038	11,119	19,924	890	370.0	370.0
与信債権資産以外のエクスポージャー	741	990	741	990	59	79	100.0	100.0
証券化ポジション	22	20	51	22	4	2	229.2	106.0
うち、伝統的証券化	22	20	51	22	4	2	229.2	106.0
うち、合成的証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
IRB手法合計	1,233,595	1,270,468	475,237	269,045	38,019	21,524	38.5	21.2

スウェーデンにおける住宅ローンのリスク加重フロア**

IRB手法合計及びスウェーデンにおける住宅ローンのリスク加重フロアの影響

標準的手法¹による

信用リスク・エクスポージャー

	エクスポージャー金額		リスク加重したエクスポージャー金額		所要自己資本		平均リスク加重、%	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
百万スウェーデン・クローネ								
ソブリン及び中央銀行	353	196	0	-	0	-	0.0	0.0
地方自治体	25	-	5	-	0	-	20.0	0.0
国際開発銀行	183	568	0	-	0	-	0.0	0.0
国際機関	-	35	-	-	-	-	-	0.0
金融機関	749,317	611,949	13,811	938	1,105	75	1.8	0.2

法人	8,919	9,348	8,828	9,252	706	740	99.0	99.0
リテール	4,100	16,675	3,044	12,469	244	997	74.2	74.8
不動産抵当貸付	51,383	106,316	18,459	38,158	1,477	3,053	35.9	35.9
延滞項目	268	350	279	420	22	34	103.8	119.8
株式	27,973	67,185	37,354	76,515	2,988	6,121	133.5	113.9
うち、上場株式	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、その他株式	27,973	67,185	37,354	76,515	2,988	6,121	133.5	113.9
その他項目	5,300	6,411	4,984	5,942	399	476	94.0	92.7
標準的手法合計	847,821	819,033	86,764	143,694	6,941	11,496	10.2	17.5

1) 存在するエクスポージャーを区分毎に集約し、所要自己資本の詳細を示したものの。

適格負債の最低要件 (MREL)

負債及び自己資本合計に関するMREL (SFS 2015:1016)。適格負債及び自己資本の最低要件は、破綻整理機構 (国家債務局) に従い、スウェーデン金融監督庁との協議のもと、当行の破綻処理計画に定められている。

2018年度の負債及び自己資本合計は、第3四半期の数値に基づいている。

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
MREL	95,601	101,636
適格負債及び自己資本	274,268	240,633
負債及び自己資本合計	2,268,389	1,971,672

%	2018年	2017年
負債及び自己資本合計におけるMRELの割合	4.8	5.5
負債及び自己資本合計における適格負債及び自己資本の割合	12.1	12.2

LRCOM: レバレッジ比率共通ディスクロージャー

百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
オンバランスシート・エクスポージャー (デリバティブ及び証券金融取引を除く)		
オンバランスシート項目 (デリバティブ、証券金融取引及び信託資産を除く)	1,981,911	1,941,459
Tier1資本の算定において控除された資産額	-6,847	-4,699
オンバランスシート・エクスポージャー合計 (デリバティブ、証券金融取引及び信託資産を除く)	1,975,064	1,936,759

デリバティブ・エクスポージャー

すべてのデリバティブ取引に関する再調達原価 (すなわち、適格な変動証拠金控除後)	8,183	10,963
すべてのデリバティブ取引に関する潜在的な将来のエクスポージャーに係るアドオン額 (時価法)	33,835	31,302
当初の手法で算定されたエクスポージャー	-	-
適用された会計フレームワークにより貸借対照表資産から控除されたデリバティブ担保の加算	-	-
デリバティブ取引により現金で受領した変動証拠金の額	-5,418	-7,785
顧客決済取引エクスポージャーの中央清算機関レグの控除	-	-
売建信用デリバティブの想定元本の調整による影響	5,774	7,766

売建信用デリバティブの想定元本の相殺及び加算額の控除の調整	-	-366
デリバティブ・エクスポージャー合計	42,374	41,879
証券金融取引エクスポージャー		
証券金融取引資産総額（相殺の認識なし）、売却取引控除後	12,679	11,650
証券金融取引資産総額の債権債務（現金）の相殺額	-	-
証券金融取引資産に関するカウンターパーティの信用リスク・エクスポージャー	3,850	2,199
証券金融取引の特例：規則(EU)575/2013の第429b(4)条及び第222条による カウンターパーティの信用リスク・エクスポージャー	-	-
代理人取引エクスポージャー	-	-
顧客決済証券金融取引エクスポージャーの中央清算機関レグの控除	-	-
証券金融取引エクスポージャー合計	16,529	13,849
その他のオフバランスシート・エクスポージャー		
オフバランスシート・エクスポージャーの想定元本総額	517,183	542,726
与信相当額への転換に対する調整	-335,815	-351,822
その他のオフバランスシート・エクスポージャー	181,368	190,904
適用除外のエクスポージャー		
規則(EU)575/2013の第429(7)条（オンバランス及びオフバランス・シート）に準拠し て対象外となったグループ内エクスポージャー（単独ベース）	-699,237	-626,486
規則(EU)575/2013の第429(14)条（オンバランス及びオフバランス・シート）に準拠 して対象外となったエクスポージャー	-	-
資本及びエクスポージャー合計		
Tier1資本	116,140	112,528
レバレッジ比率エクスポージャー合計	1,516,097	1,556,905
レバレッジ比率		
レバレッジ比率	7.66%	7.20%
移行規定の選択及び認識しない信託項目の金額		
資本測定の定義に対する移行規定の選択	移行時調整	移行時調整
規則(EU)575/2013の第429(13)条に準拠した認識しない信託項目の金額	-	0
LRSum：会計上の資産及びレバレッジ比率エクスポージャーの調整の要約		
百万スウェーデン・クローネ	2018年	2017年
公表された財務諸表の資産合計	2,053,699	2,012,876
会計上連結されているが、資本規制では連結対象外の事業体に関する調整	-	0
適用される会計フレームワークに従い貸借対照表に認識されているが、規則(EU) 575/2013の第429(13)条に準拠してレバレッジ比率エクスポージャーの測定額から 除外された信託資産に関する調整	-	0
デリバティブ金融商品に対する調整	-16,735	-17,888
証券金融取引に関する調整（SFTs）	3,850	2,199
オフバランスシート項目に関する調整（すなわち、オフバランスシート・エクスポ ージャーの与信相当額への換算）	181,368	190,904
規則(EU)575/2013の第429(7)条に従いレバレッジ比率エクスポージャーの測定額から 除外されたグループ内エクスポージャーに関する調整	-699,237	-626,486

規則(EU)575/2013の第429(14)条に従いレバレッジ比率エクスポージャーの測定額から除外されたエクスポージャーに関する調整	-	-
その他の調整	-6,847	-4,699
レバレッジ比率エクスポージャー合計	1,516,098	1,556,905

取締役会及び最高経営責任者の署名

我々は、当該連結財務諸表が、国際会計基準の適用に関する欧州議会及び理事会規則(EC)第1606/2002号(2002年7月19日)に示されている国際財務報告基準に従って作成されていること、当行の年次財務諸表が株式会社の健全な会計慣行に従って作成されていること、年次財務諸表及び連結財務諸表が当行グループ及び当行の財政状態及び業績の公正な表示をしていること、法定管理報告書が当行及び当行グループの事業、財政状態及び業績の公正な見解を示しており、当行及び他の会社がさらされている重要なリスク及び不確実性について記載していることをここに宣言する。

ストックホルム、2019年2月5日

パール・ボーマン
取締役会長フレデリック・ランドバーク
副会長ジョン・フレデリック・バクサーズ
取締役ハンス・ベオーク
取締役シャスティン・ヘシウス
取締役ジャン-エリック・ホッグ
取締役オーレ・ヨハンソン
取締役リーセ・コー
取締役ベンテ・ラッセ
取締役シャーロット・スコグ
取締役アンダース・ポウヴィン
頭取兼グループ最高経営責任者[次へ](#)

RESULTATRÄKNING | KONCERNEN

Resultaträkning Koncernen

Koncernen mkr		2018	2017
Räntaintäkter			
varav räntaintäkter enligt effektivräntemetoden samt räntor på derivat för säkring	Not K3	49 171	42 092
		48 347	47 657
Räntekostnader	Not K3	-17 885	-12 326
Räntonetto		31 286	29 766
Provisionaintäkter	Not K4	12 183	11 539
Provisionkostnader	Not K4	-1 936	-1 621
Provisionnetto		10 247	9 718
Nettorisultat av finansiella transaktioner	Not K5	908	1 271
Risikosultat försäkring	Not K6	106	142
Övriga utdelningsintäkter		218	591
Andelar i intresseföretags resultat	Not K7.8	0	14
Övriga intäkter	Not K7	1 005	172
Summa intäkter		43 770	41 674
Personalkostnader	Not K8	-13 465	-12 472
Övriga kostnader	Not K9	-6 712	-5 889
Av- och nedskrivningar av materiella och immateriella tillgångar	Not K24, K25	-713	-619
Summa kostnader		-20 890	-18 980
Resultat före kreditförluster		22 880	22 694
Kreditförluster netto	Not K10	-881	-1 683
Vinstier förluster vid avyttring av materiella och immateriella tillgångar	Not K11	14	14
Förebeslut		22 013	21 025
Skatter	Not K34	-4 656	-4 923
Årets resultat		17 357	16 102
varav tillhör			
Aktieägare i Svenska Handelsbanken AB		17 354	16 099
Minoritet		3	3
Resultat per aktie, total verksamhet, kr	Not K12	8,93	8,28
efter utspädning	Not K12	8,84	8,20

TOTALRESULTAT | KONCERNEN

Totalresultat Koncernen

Koncernen mkr	2018	2017
Årets resultat	17 357	16 102
Övrigt totalresultat		
Poster som inte kommer att omklassificeras till resultaträkningen		
Förmånsbestämda pensionsplaner	-4 405	3 919
Eget kapitalinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat	-188	
Skatt på poster som inte kommer att omklassificeras till resultaträkningen	978	-854
varav förmånsbestämda pensioner	977	-854
varav eget kapitalinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat	1	
Summa poster som inte kommer att omklassificeras till resultaträkningen	-3 610	3 065
Poster som kan komma att omklassificeras till resultaträkningen		
Kassaflödesåskringningar	768	-2 350
Skuldinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat	-12	
Instrument tillgängliga för försäkring (IAS 39)		-470
Årets omräkningsdifferens	-188	-2 241
varav säkring av nettoinvestering i utländsk verksamhet	-850	-1 500
Skatt på poster som kan komma att omklassificeras till resultaträkningen	38	844
varav kassaflödesåskringningar	-159	517
varav skuldinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat	3	
varav instrument tillgängliga för försäkring (IAS 39)		-5
varav säkring av nettoinvestering i utländsk verksamhet	194	332
Summa poster som kan komma att omklassificeras till resultaträkningen	806	-4 217
Summa övrigt totalresultat	-3 009	-1 182
Årets totalresultat	14 348	14 940
varav tillhör		
Aktieägare i Svenska Handelsbanken AB	14 345	14 940
Minoritet	3	0

Årets omklassificeringar till resultaträkningen framgår av Förändring i eget kapital.

Under 2018 uppgjck övrigt totalresultat till -3 009 mkr (-1 182) efter skatt. Resultaten av samtliga poster inom övrigt totalresultat kan för enskilda perioder vara volatila till följd av förändringar i diskonteringsränta, valutakurser och inflation.

I årsboksutgåva 2017 var pensionsnettot, nettot av pensionsförpliktelserna och förvaltningsutgångarna, en tillgång. Vid utgången av 2018 var pensionsnettot en skuld. Övrigt totalresultat har påverkats negativt under perioden januari till december med -3 428 mkr efter skatt avseende förmånsbestämda pensionsplaner, medan jämförelseperioden hade en positiv effekt med 3 055 mkr efter skatt. De huvudsakliga orsakerna till periodens förändring är att förvaltningsutgångarna har minskat kraftigt sedan årsskiftet 2017 samt att pensionsförpliktelserna har ökat till följd av att diskonteringsräntan avseende det svenska pensionsbetalandet minskat till 2,00% jämfört med 2,20% sedan årsskiftet 2017.

Merparten av koncernens långfristiga upplåning är säkrad med derivat där samtliga kassaflöden är matchade fram till förtärl. I kassaflödesåskringningen hanteras risken för variationer i kassaflöden härifrån till förändringar i rörlig ränta och valuta på ut- och upplåning. Underliggande upplåning och den tillgång som finansieras värderas till upplupet anskaffningsvärde, medan derivaten som säkrar dessa poster marknadsvärderas. Resultateffekten av marknadsvärderingen redovisas under posten Kassaflödesåskringningar. Över tid går dessa värden till noll vid förtärl för varje enskild säkring men innebär volatilitet i övrigt totalresultat under löptiden. Sådana värdeförändringar på säkringsderivat i kassaflödesåskringningar uppgjck under året till 609 mkr (-1 833) efter skatt. Värdeförändringarna härrör i viss mån från valutakursförändringar men framförallt från förändringar i respektive valutas diskonteringsräntor. Under året har -39 mkr (-22) omklassificerats till resultat till följd av inrensning.

Orealiserade värdeförändringar på eget kapitalinstrument respektive skuldinstrument som klassificerats som verkligt värde via övrigt totalresultat har påverkats med -187 mkr (-488) respektive -9 mkr (12) efter skatt.

Orealiserade valutakursaffekter för omräkning av utländska filialer och dotterbolag till koncernens rapporteringsvaluta samt effekten av säkring av nettoinvestering i utländsk verksamhet har påverkat övrigt totalresultat under året med 6 mkr (-1 909) efter skatt.

BALANSRÄKNING | KONCERNEN

Balansräkning Koncernen

Koncernen mkr		2018	2017
TILLGÅNGAR			
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker		317 217	226 314
Övrig utlåning till centralbanker	Nat K13	33 557	38 920
Belåningsbara statskuldförbindelser m m	Nat K16	122 260	129 006
Utlåning till övriga kreditinstitut	Nat K14	22 137	20 250
Utlåning till allmänheten	Nat K15	2 189 092	2 065 761
Värdepappersförändring på räntesäkrat post i portföljsäkring		33	36
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Nat K16	50 729	49 601
Aktier och andelar	Nat K17	13 821	14 052
Andelar i intresseföretag	Nat K18	259	297
Tillgångar där kunden står värdepappersrisken	Nat K19	136 346	135 617
Derivatinstrument	Nat K21	58 041	56 070
Årsvärderingsstillgångar		12	14
Immateriella tillgångar	Nat K24	10 455	9 861
Fastigheter och inventarer	Nat K25	2 229	2 238
Aktuella skattefordringar		617	242
Uppskjutna skattefordringar	Nat K34	1 044	399
Tillgångar som innehas för försäkring		19	
Pensionsstillgångar	Nat K8	-	1 239
Övriga tillgångar	Nat K26	16 880	10 715
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	Nat K27	3 426	6 345
Summa tillgångar	Nat K39	2 978 174	2 768 977
SKULDER OCH EGET KAPITAL			
Skulder till kreditinstitut	Nat K28	194 082	174 820
In- och upplåning från allmänheten	Nat K29	1 008 487	941 967
Skulder där kunden står värdepappersrisken	Nat K30	136 346	135 617
Emitterade värdepapper	Nat K31	1 394 647	1 276 595
Derivatinstrument	Nat K21	17 360	24 876
Korta positioner	Nat K32	6 163	2 072
Försäringsskulder	Nat K33	542	549
Aktuella skatteskulder		1 118	394
Uppskjutna skatteskulder	Nat K34	5 786	6 853
Avsättningar	Nat K35	222	153
Pensionskulder, netto	Nat K8	3 226	-
Övriga skulder	Nat K36	12 984	15 863
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	Nat K37	3 865	12 718
Efterställda skulder	Nat K38	51 085	32 896
Summa skulder	Nat K39	2 836 613	2 626 373
Minoritetsintresse		12	11
Aktiekapital		3 013	3 013
Överkursfond		5 629	5 629
Reserver		5 098	8 106
Balanserad vinst		111 155	108 746
Årets resultat, tillhörande aktieägare i Svenska Handelsbanken AB		17 354	16 099
Summa eget kapital		142 261	141 604
Summa skulder och eget kapital		2 978 174	2 768 977

BALANSRÄKNING | KONCERNEN

Ändrad presentation upplupna räntor Koncernen				
mkr		Redovisat värde 31 dec 2018	Ändrad presentation av upplupna räntor	Värde utan ändrad presentation av upplupna räntor
Tillgångar				
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker		317 217	102	317 115
Övrig utlåning till centralbanker	Not K73	33 557	-6	33 553
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m	Not K76	122 260	322	121 938
Utlåning till övriga kreditinstitut	Not K74	22 137	63	22 074
Utlåning till allmänheten	Not K75	2 189 092	3 119	2 195 973
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Not K76	50 729	216	50 513
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	Not K27	3 426	-3 816	7 242
Summa		2 738 418	-	2 738 418
Skulder				
Skulder till kreditinstitut	Not K28	194 082	204	193 878
In- och upplåning från allmänheten	Not K29	1 008 487	760	1 007 707
Emitterade värdepapper	Not K31	1 394 647	7 070	1 387 577
Korta positioner	Not K32	6 163	32	6 131
Efterställda skulder	Not K38	51 085	1 193	49 892
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	Not K37	3 965	-9 279	13 144
Summa		2 698 329	-	2 698 329

Från och med 2018 presenterar Handelsbanken avtalsenliga upplupna räntor för finansiella tillgångar och finansiella skulder som en del av det redovisade värdet för tillgången eller skulden i balansräkningen. Storleken på den totala balansräkningen har inte påverkats. Presentationen av historiska jämförelsetal har inte ändrats; tidigare års avtalsenliga upplupna räntor för finansiella tillgångar och finansiella skulder presenteras fortsatt under posterna Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter respektive Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter i balansräkningen.

I tabellen ovan visas effekten på påverkade balansräddar per 31 december 2018 om den ändrade presentationen av upplupna räntor inte hade genomförts.

FÖRÄNDRING I EGET KAPITAL | KONCERNEN

Förändring i eget kapital Koncernen

Koncernen 2018									
mkr	Aktiekapital	Överkursfond	Förälsbestämde pensionsplaner	Särlingsreserv	Verkligt värde-reserv	Omräkningsreserv	Balanserade vinstermedel inkl årsresultat	Minoritet	Totalt
Utgående eget kapital 2017	3 013	5 620	4 711	854	400	2 242	124 845	11	141 804
Effekt av övergång till IFRS 9					1		-540		-539
Skatteeffekt vid övergång till IFRS 9					0		130		130
Ingående eget kapital 2018	3 013	5 620	4 711	854	800	2 242	124 344	11	141 104
Årets resultat							17 354	3	17 357
Övrigt totalresultat			-3 428	600	-195	6		0	-3 009
varav omklassificering inom eget kapital			7		-5	-1 388			-1 392
Årets totalresultat			-3 428	600	-195	6	17 354	3	14 348
Omklassificerat till balanserat resultat							1 392		1 392
Utdelning							-14 581		-14 581
Effekt av konvertibla företagslån	0	0							0
Förändring av minoritetsintressen								-2	-2
Utgående eget kapital 2018	3 013	5 620	1 283	1 283	304	2 248	128 609	12	142 281
Koncernen 2017									
mkr	Aktiekapital	Överkursfond	Förälsbestämde pensionsplaner	Särlingsreserv	Verkligt värde-reserv	Omräkningsreserv	Balanserade vinstermedel inkl årsresultat	Minoritet	Totalt
Ingående eget kapital 2017	3 013	5 628	1 606	2 487	674	4 151	118 486	8	136 381
Årets resultat							15 030	3	15 102
Övrigt totalresultat			3 055	-1 833	-475	-1 900		0	-1 162
Årets totalresultat			3 055	-1 833	-475	-1 900	15 030	3	14 940
Utdelning							-9 721		-9 721
Effekt av konvertibla företagslån	0	1							1
Förändring av minoritetsintressen								1	3
Utgående eget kapital 2017	3 013	5 620	4 711	854	400	2 242	124 845	11	141 804

I omräkningsreserven ingår omräknings effekter avseende koncernens utländska filialers balans- och resultaträkningar. Ackumulerade omräknings effekter tas upp till beskattning vid nedläggning eller avyttring av sådan filial. Skatteeffekterna avseende beskattning av omräknings effekter är mycket komplexa och därför församt för olika tekniker. Det kan därför inte utslutas att omräknings effekter kan komma att behöva tas upp till beskattning vid en tidigare tidpunkt än en avyttring/nedläggning.

Under perioden januari-december 2018 hade konvertibla till ett nominellt värde av 0 mkr (1) avseende konvertibla företagslån konverterats till 1 609 A-aktier (22 151). Vid räkenskapsårets slut uppgick antalet egna aktier i handelslaget till 0 aktier (0).

FÖRÄNDRING I EGET KAPITAL | KONCERNEN

Specifikation av förändringar i eget kapital

Förändring av säkerhetsreserv mkr	2018	2017
Säkerhetsreserv vid årets ingång	654	2 487
Kassaförändring		
Effektiv del av förändringen i verkligt värde		
Ränterisk	-536	
Valutakursrisk	1 304	
Realiserade värdeförändringar		-1 601
Omklassificerat till resultaträkningen ¹	-	-232
Skatt	-150	
Säkerhetsreserv vid årets utgång	1 283	684
Förändring av verkligt värdesreserv mkr	2018	2017
Verkligt värdesreserv vid utgången av 2017	499	974
Effekt av övergång till IFRS 9	1	
Verkligt värdesreserv vid årets ingång	500	
Realiserade värdeförändringar – egetkapitalinstrument	-187	
Realiserade värdeförändringar – egetkapitalinstrument	5	
Realiserade värdeförändringar – skuldinstrument	-10	
Förändring av reserv för förväntade kreditförluster – skuldinstrument	1	
Realiserad värdeförändring för kvarvarande samt nya innehav (IAS 39)		-472
Omklassificerat till balanserade värdepapper – egetkapitalinstrument	-5	
Omklassificerat till resultaträkningen – skuldinstrument ²	-	
Omklassificerat till resultaträkningen – egetkapitalinstrument (IAS 39)		-3
Verkligt värdesreserv vid årets utgång	304	499
Förändring av omräkningsreserv mkr	2018	2017
Omräkningsreserv vid årets ingång	2 242	4 151
Förändring av omräkningsdifferens hänförlig till filialer	1 520	-1 902
Förändring av omräkningsdifferens hänförlig till dotterbolag	-128	-13
Omklassificerat till resultaträkningen ³	2	6
Omklassificerat till balanserade värdepapper ⁴	-1 388	
Omräkningsreserv vid årets utgång	2 248	2 242

¹ Skatt som omklassificerats till resultaträkningen hänförlig till denna post 1 651 mkr.

² Skatt som omklassificerats till resultaträkningen hänförlig till denna post - mkr.

³ Skatt som omklassificerats till resultaträkningen hänförlig till denna post 0 mkr [1].

⁴ Skatt som omklassificerats till balanserade värdepapper hänförlig till denna post 335 mkr.

KASSAFLÖDEANALYS | KONCERNEN

Kassaflödesanalys Koncernen

Koncernen mkr	2018	2017
LÖPANDE VERKSAMHET		
Rörelseresultat, total verksamhet	22 013	21 025
varav inbetalda räntor	50 266	42 045
varav utbetalda räntor	-17 648	-14 902
varav inbetalda utbetalningar	372	686
Justerling för ej kassaflödespåverkande poster i rörelseresultatet		
Kreditförluster	1 057	1 872
Orealiserade värdeförändringar	1 589	907
Av- och nedskrivningar	713	619
Betalda inkomstskatter	-5 106	-5 723
Förändring i den löpande verksamhetens tillgångar och skulder		
Övrig utlåning till centralbanker	5 363	-13 393
Utlåning till övriga kreditinstitut	-1 887	11 097
Utlåning till allmänheten	-124 890	-103 787
Räntebärande värdepapper och aktier	4 672	-12 883
Skulder till kreditinstitut	19 262	-3 960
In- och upplåning från allmänheten	66 520	112 631
Emitterade värdepapper	118 051	14 831
Derivatinstrument, nettopositioner	-9 381	20 080
Korta positioner	4 178	646
Fondlikvidförändringar och fondlikvidskulder	-7 311	-393
Övrigt	-18 441	-3 678
Kassaflöde från löpande verksamhet	78 662	39 801
INVESTERINGSVERKSAMHET		
Förvärv av och tillskott till intresseförslag	-219	-76
Förstämning av aktier och andelar	262	14
Förvärv av materiella anläggningstillgångar	-605	-724
Avyttring av materiella anläggningstillgångar	312	273
Förvärv av immateriella anläggningstillgångar	-786	-701
Kassaflöde från investeringsverksamhet	-1 126	-1 214
FINANSIERINGSVERKSAMHET		
Emission efterställda skulder	15 449	-
Utbaldad utdelning	-14 581	-9 721
Kassaflöde från finansieringsverksamhet	868	-9 721
varav valutakursförändringar	4 132	-504
Årets kassaflöde	78 404	28 906
Likvida medel vid årets början	226 314	199 362
Kassaflöde från löpande verksamhet	76 662	39 801
Kassaflöde från investeringsverksamhet	-1 126	-1 214
Kassaflöde från finansieringsverksamhet	868	-9 721
Kursdifferens i likvida medel	14 499	-2 034
Likvida medel vid årets slut	317 217	226 314

Kassaflödesanalysen har upprättats i enlighet med den indirekta metoden, vilket innebär att rörelseresultatet har justerats för transaktioner som inte medfört in- eller utbetalningar, till exempel avskrivningar och kreditförluster.

Likvida medel definieras som kassa och tillgodohavanden hos centralbanker.

Noter Koncernen

K1 Redovisningsprinciper och andra utgångspunkter vid upprättande av de finansiella rapporterna

INNEHÅLL

1. Lag- och föreskriftsenlighet
2. Förändrade redovisningsprinciper
3. Förändringar i IFRS som ännu inte tillämpats
4. Koncernredovisning och presentation
5. Segmentrapportering
6. Tillgångar och skulder i utländsk valuta
7. Redovisning och bokföring av finansiella instrument i balansräkningen
8. Finansiella instrument
9. Principer för värdering av finansiella tillgångar och skulder till verkligt värde
10. Kreditförluster
11. Säkringsredovisning
12. Leasing
13. Försäkringsverksamhet
14. Immateriella tillgångar
15. Fastigheter och inventarier
16. Avsättningar
17. Eget kapital
18. Intäkter
19. Ersättningar till anställda
20. Skatter
21. Uppskattningar och väsentliga bedömningar

1. LAG- OCH FÖRESKRIFTSENLIGHET Grunder för redovisningen

Koncernredovisningen är upprättad i enlighet med de internationella redovisningsstandarder (IFRS) och tolkningar av dessa standarder som antagits av EU. Därutöver tillämpas de tillägg som följer av lagen 1995:1559 om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag (ÅPKL) och av Finansinspektionens föreskrifter och allmänna råd FFFS 2008:25 om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag. I koncernredovisningen tillämpas även RFR 1 Kompletterande redovisningsregler för koncerner samt uttalanden från Rådet för finansiell rapportering.

Moderbolagets redovisningsprinciper framgår av not M1.

Avgivande och fastställelse av årsredovisningen

Års- och koncernredovisningen godkändes för utgående av styrelsen den 5 februari 2019 och blir föremål för fastställelse på årsstämman den 27 mars 2019.

2. FÖRÄNDRADE REDOVISNINGSPRINCIPER

Den 1 januari 2018 trädde IFRS 9 Finansiella instrument, som ersatte IAS 39, ikraft för tillämpning inom EU. Handelsbanken tillämpar sedan den 1 januari 2018 de nya reglerna för klassificering och värdering samt nedskrivning. Handelsbanken har valt att fortsätta tillämpa

säkringsredovisningsreglerna i IAS 39, i enlighet med övergångsbestämmelserna i IFRS 9.

De nya reglerna för klassificering och värdering har medfört ändrade klassificeringsregler och nya värderingskategorier för finansiella tillgångar och skulder. De nya reglerna för nedskrivning har medfört att modellen baserad på inträffade kreditförluster ersatts med en modell baserad på förväntade kreditförluster. Handelsbanken har inte räknat om jämförelsetalen för tidigare perioder vid övergångstillfället, utan justeringar av redovisade värden på finansiella tillgångar och skulder vid övergångstillfället den 1 januari 2018 har redovisats över balanserade vinstmedel i eget kapital.

Koncernens ingående balanserade vinstmedel minskade med 640 miljoner kronor före skatt i och med övergången till IFRS 9, varav 24 miljoner kronor är hänförliga till de nya reglerna för klassificering och värdering och 616 miljoner kronor till de nya reglerna för nedskrivning. Handelsbanken visar övergången till IFRS 9 i tabell, vilken framgår på sidan 163 för koncernen och på sidan 225 för moderbolaget. Handelsbanken tillämpar inte de beslutade övergångsreglerna avseende kapitaltäckningen, utan IFRS 9 påverkar kapitaltäckningen i sin helhet.

Även IFRS 15 Intäkter från avtal med kunder trädde ikraft den 1 januari 2018. IFRS 15 introducerar en ny modell för att fastställa hur och när redovisning av intäkter ska ske. Standarden gäller inte för finansiella instrument, försäkringsavtal och leasingavtal. Vid implementeringen av standarden valde Handelsbanken att tillämpa den modifierade retrospektiva metoden, med effekten av den första tillämpningen på dagen för införandet av standarden och ingen omräkning av jämförande perioder. Övergången till IFRS 15 har medfört utökade upplysningskrav, men har i övrigt inte haft någon inverkan på Handelsbankens finansiella rapporter, kapitaltäckning eller stora exponeringar. Att banken inte påverkas av någon initial effekt vid övergången till IFRS 15 beror på att sedan tidigare tillämpade principer för intäktsredovisning är i överensstämmelse med kraven i IFRS 15.

De redovisningsprinciper och beräkningsmetoder som tillämpats av koncernen under räkenskapsåret överensstämmer i övrigt med de principer som tillämpades i årsredovisningen 2017.

3. FÖRÄNDRINGAR I IFRS SOM ÄNNU INTE TILLÄMPATS

IFRS 16 Leasingavtal

IFRS 16 Leasingavtal har antagits av EU och ska tillämpas från och med räkenskapsåret 2019. Den största förändringen som den nya standarden medför är att alla leasingkontrakt (med undantag för kortfristiga leasingkontrakt

och leasingkontrakt av mindre värde) ska redovisas som en tillgång (nyttjanderätt) och som en skuld i leasetagarens balansräkning. I resultaträkningen ersätts den linjära operationella leasingkostnaden med en kostnad för avskrivning av den leasade tillgången och en räntekostnad hänförlig till leasingkulden. Standarden medför nya upplysningskrav men för leasegivare är dessa i stort sett oförändrade. Handelsbanken har valt att inte tillämpa standarden i förkl. Den huvudsakliga påverkan på koncernens redovisning härrör från redovisningen av hyreskontrakt avseende lokaler. Handelsbanken har för avsikt att tillämpa den modifierade retrospektiva metoden vid implementeringen av standarden. Jämförelseiffrorna kommer således ej att räknas om. Banken bedömer att tillgången (nyttjanderätterna) vid övergången till IFRS 16 per den 1 januari 2019 uppgår till cirka 4 miljarder kronor och leasingkulden till cirka 4 miljarder kronor. Vidare är bankens bedömning att ingående balanserade vinstmedel ej påverkas av någon initial effekt vid övergången, eftersom banken har för avsikt att tillämpa alternativet att på den första tillämpningsdagen redovisa samtliga nyttjanderätter till ett belopp som motsvarar leasingkulden, justerat för eventuella förutbetalda eller upplupna leasingavgifter relaterade till leasingavtalet. IFRS 16 bedöms inte ha en väsentlig påverkan på koncernens resultat.

IFRS 17 Försäkringsavtal

IFRS 17 Försäkringsavtal har publicerats av IASB. Under förutsättning att IFRS 17 antas av EU, och den tidpunkt för ikraftträdande som IASB föreslagit inte ändras, kommer standarden att tillämpas från och med räkenskapsåret 2022. IFRS 17 medför en förändring av hur försäkringsavtal ska redovisas, presenteras och värderas samt medför utökade upplysningar. Banken analyserar för närvarande de finansiella effekterna av den nya standarden.

Övriga förändringar i IFRS

Ingen av de övriga förändringarna i redovisningsregelverken som är utärdade för tillämpning bedöms få någon väsentlig inverkan på Handelsbankens finansiella rapporter, kapitaltäckning, stora exponeringar eller andra förhållanden enligt tillämpliga rörelseregler.

4. KONCERNREDOVISNING OCH PRESENTATION

Dotterföretag

I koncernredovisningen har samtliga företag där Handelsbanken direkt eller indirekt har ett bestämmande inflytande (dotterföretag) konsoliderats fullständigt. Banken anses ha ett bestämmande inflytande över ett företag när

NOTER | KONCERNEN

K1 Forts

den exponeras för eller har rätt till rörlig avkastning från sitt innehav i företaget och har möjlighet att påverka avkastningen genom sitt inflytande i företaget. Bestämmandeinflytande uppnås i regel om Handelsbanken har mer än 50 procent av rösterna på årsstämma eller motsvarande.

Dotterföretag konsolideras med tillämpning av förvärvsmetoden. Det innebär att förvärv av ett dotterföretag betraktas som en transaktion där koncernen förvärvat företags identifierbara tillgångar och tar över dess skulder och förpliktelser. Vid rörelseförvärv upprättas en förvärvsbalans där identifierbara tillgångar och skulder värderas till verkligt värde vid förvärvstidpunkten. Anskaffningsvärdet utgörs av det verkliga värdet på samtliga tillgångar, skulder och emitterade egetkapitalinstrument som lämnats som vederlag för nettotillgångarna i dotterföretaget. Eventuella överskott till följd av att anskaffningsvärdet överstiger förvärvsbalansens identifierbara nettotillgångar redovisas som goodwill i koncernens balansräkning. Förvärvsrelaterade utgifter kostnadsförs när de uppstår. Dotterföretagets finansiella rapporter tas in i koncernredovisningen från och med förvärvstidpunkten till det datum bestämmandeinflytande upphör. Koncerninterna transaktioner och mellanhanden elimineras vid upprättandet av koncernens finansiella rapporter.

Vid rörelseförvärv redovisas den förvärvade rörelsen i koncernens räkenskaper från förvärvstidpunkten. Förvärvstidpunkten är den tidpunkt då bestämmandeinflytande över den förvärvade enheten inträder. Förvärvstidpunkten kan skilja sig från den tidpunkt då transaktionen är lagligt fastställd.

I den mån de redovisningsprinciper som tillämpas i ett enskilt dotterföretag inte överensstämmer med de principer som tillämpas av koncernen, görs en justering av koncernräkenskaperna vid konsolidering av dotterföretaget.

Strukturerade företag

Ett strukturerat företag är ett företag som bildats för att uppnå ett begränsat och väldefinierat syfte, där rösträtten inte är den avgörande faktorn för att avgöra om bestämmandeinflytande föreligger. Handelsbankens innehav i strukturerade företag är begränsade till innehav i fonder. Fonder för vilka banken är kapitalförvaltare samt i vilka banken äger mer än 50 procent av andelarna, konsolideras helt i balansräkningen på raderna Tillgångar respektive Skulder där kunden står värdeförändringsrisken. Ågande mellan 20 och 50 procent konsolideras i vissa fall om omständigheterna gör gällande att banken har ett bestämmandeinflytande, exempelvis genom att fonden har ett brett förvaltningsmandat och genererar en hög andel variabel avkastning. Fonder som banken äger genom fondförsäkringsavtal konsolideras ej. Ytterligare information om innehav i icke konsoliderade strukturerade företag framgår av not K20.

Intresseföretag

Som Intresseföretag redovisas företag där Handelsbanken har ett betydande inflytande. Betydande inflytande är rätten att delta i beslut som rör företagets finansiella och operativa strategier, men ger inte ett bestämmandeinflytande över dessa. Betydande inflytande uppnås i regel när röstandelen i företaget uppgår till lägst 20 procent och högst 50 procent. Intresseföretag redovisas i koncernredovisningen enligt kapitalandelsmetoden. Det innebär att innehavet inledningsvis tas upp till anskaffningsvärde. Det redovisade värdet ökas eller minskas därefter för att beakta koncernens andel av Intresseföretagets resultat efter förvärvstidpunkten. Eventuella utdelningar från Intresseföretag minskar det redovisade värdet på innehavet. Resultatandelar i Intresseföretag redovisas som Andelar i Intresseföretags resultat på egen rad i koncernens resultaträkning.

Tillgångar som innehas för försäljning och redovisning av avvecklad verksamhet
Anläggningstillgångar eller en grupp av tillgångar (avyttringsgrupp) klassificeras som att de innehas för försäljning när det redovisade värdet i huvudsak kommer att återvinnas genom försäljning och när försäljning är mycket sannolik. Om klassificeringen sker som tillgång som innehas för försäljning tillämpas särskilda värderingsprinciper. Dessa innebär i huvudsak att, med undantag för bland annat finansiella tillgångar och skulder (se punkt 8), tillgångar som innehas för försäljning och avyttringsgrupper värderas till det lägsta av det redovisade värdet och verkligt värde med avdrag för försäljningskostnader. Därmed görs inte några avskrivningar på materiella eller immateriella tillgångar som innehas för försäljning. Eventuella nedskrivningar och efterföljande omvärderingar redovisas direkt i resultaträkningen. Vinst redovisas inte om den överstiger ackumulerad nedskrivning. Tillgångar och skulder som innehas för försäljning särredovisas i koncernens balansräkning fram till försäljningstidpunkten.

Som avvecklad verksamhet redovisas självständig verksamhet av väsentlig karaktär som är klart avskiljbar från koncernens övriga verksamhet och som klassificerats som att den innehas för försäljning med tillämpning av de principer som beskrivits ovan. Som avvecklad verksamhet redovisas även dotterföretag som förvärvats uteslutande i syfte att vidareförsäljas. Redovisning som avvecklad verksamhet innebär att verksamhetens resultat särredovisas på egen rad i resultaträkningen skilt från övriga resultatposter. Resultatet från avvecklad verksamhet består av resultatet efter skatt av avvecklade verksamheter, det resultat efter skatt som uppstår vid värdering till verkligt värde med avdrag för försäljningskostnader av de tillgångar som innehas för försäljning/avyttringsgrupper som ingår i avvecklade verksamheter, samt realiserat resultat från avyttring av avvecklade verksamheter.

5. SEGMENTRAPPORTERING

I segmentrapporteringen presenteras intäkter och kostnader respektive tillgångar och skulder uppdelade på rörelsesegment. Ett rörelsesegment är en sådan del av koncernen som bedriver verksamhet som genererar externa eller interna intäkter och kostnader och vars resultat i styrningsstyfs regelbundet granskas och följs upp av koncernledningen. Principer för segmentrapportering beskrivs vidare i not K44.

6. TILLGÅNGAR OCH SKULDER I UTLÄNDSK VALUTA

Koncernredovisningen presenteras i svenska kronor, koncernens rapporteringsvaluta. Den funktionella valutan för koncernens verksamheter utomlands avviker som regel från koncernens rapporteringsvaluta. Som funktionell valuta betraktas den valuta som används i den ekonomiska miljö där verksamheten primärt bedrivs.

Omräkning av transaktioner i annan valuta än den funktionella valutan

Transaktioner i annan valuta än den funktionella valutan, utländsk valuta, omräknas inlätt till den funktionella valutan till transaktionsdagens kurs. Monetära poster i utländsk valuta samt icke-monetära poster i utländsk valuta som värderas till verkligt värde omvärderas per balansdagen till då gällande stängningskurs. Vinst och förluster till följd av valutaomräkning av monetära poster och icke-monetära poster som värderas till verkligt värde redovisas i resultaträkningen som valutakurseffekter i Nettoresultat av finansiella transaktioner. Omräkningsdifferenser hänförliga till icke-monetära poster som klassificeras till verkligt värde via övrigt totalresultat från och med den 1 januari 2018, och som klassificerades som finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning fram till och med den 31 december 2017, redovisas som en komponent i övrigt totalresultat och ackumuleras i eget kapital. Så redovisas även valutakursdifferenser som uppstår vid omräkning av monetära poster som utgör en del av en nettolivestering i en utlandsverksamhet.

Omräkning av utländska verksamheter till koncernens rapporteringsvaluta

Vid omräkning av utländska etableringars (där bland filialers) balans- och resultaträkningar från funktionell valuta till koncernens rapporteringsvaluta, tillämpas dagskursmetoden. Det innebär att tillgångar och skulder omräknas till balansdagens kurs. Eget kapital omräknas till kursen vid investerings- respektive intjänandetidpunkten. Resultaträkningen räknas om efter genomsnittskursen under året. Omräkningsdifferenser redovisas som en komponent i övrigt totalresultat och ingår i omräkningsreserven i eget kapital.

KI Forts

7. REDOVISNING OCH BORTBOKNING AV FINANSIELLA INSTRUMENT I BALANSRÄKNINGEN

Köp och försäljning av aktier samt penning- och kapitalmarknadsinstrument på avistamarknaden redovisas på affärsdagen vilket är den dag då avtal ingåtts. Motsvarande gäller för derivat. Övriga finansiella tillgångar och skulder redovisas normalt på likviddagen.

Finansiella tillgångar tas bort från balansräkningen när de avtalsenliga rättigheterna till de kassaflöden som härrör från tillgången upphör eller när samtliga risker och fördelar förknippade med tillgången överförs till någon annan. En finansiell skuld tas bort från balansräkningen när förpliktelsen fullgjorts, upphör eller annulleras.

Principerna för redovisning av finansiella instrument i balansräkningen har bland annat särskild betydelse för redovisning av återköps-transaktioner, värdepapperslån och leasing (se respektive separat avsnitt).

8. FINANSIELLA INSTRUMENT

Värderingskategorier

Alla finansiella tillgångar delas, i enlighet med bestämmelserna i IFRS 9, in i någon av följande värderingskategorier:

1. upplupet anskaffningsvärde
2. verkligt värde via övrigt totalresultat
3. verkligt värde via resultaträkningen
 - a. obligatoriskt
 - b. verkligt värdeoptionen.

Utgångspunkten för att klassificera finansiella tillgångar i respektive värderingskategori är företagets affärsmodell för förvaltning av de finansiella instrumenten samt huruvida instrumentens avtalsenliga kassaflöden enbart innehåller betalningar av kapitalbelopp och ränta.

Finansiella skulder delas in i följande värderingskategorier:

1. upplupet anskaffningsvärde
2. verkligt värde via resultaträkningen
 - a. obligatoriskt
 - b. verkligt värdeoptionen.

Finansiella skulder ska som huvudregel redovisas till upplupet anskaffningsvärde. Undantaget är finansiella skulder som obligatoriskt ska värderas till verkligt värde via resultaträkningen, exempelvis derivat, samt skulder som vid första redovisningstillfället oåterkalleligen identifierats att värderas till verkligt värde (verkligt värdeoptionen).

Finansiella tillgångar respektive skulder som redovisas på samma rad i balansräkningen kan klassificeras i olika värderingskategorier, se not K39.

Vid första redovisningstillfället redovisas alla finansiella tillgångar och skulder till verkligt värde. För tillgångar och skulder som värderas till verkligt värde via resultaträkningen förs transaktionskostnader direkt till resultaträkningen vid anskaffningstillfället. För övriga finansiella

instrument räknas transaktionskostnader in i anskaffningsvärdet.

Bedömning av affärsmodell

Affärsmodellen för förvaltningen av finansiella tillgångar är avgörande för uppdelningen i värderingskategorier. Affärsmodellen fastställs på portföljnivå, då detta bäst avspeglar hur verksamheten styrs och hur information rapporteras till och utvärderas av bankens ledning. Information av betydelse för att göra en sammanvägd bedömning av affärsmodellen för en portfölj inkluderar anslutna riktlinjer och mål med en portfölj och hur dessa genomförs i verksamheten, de risker som påverkar portföljens resultat och hur dessa risker hanteras samt frekvens, volym, orsak och tidpunkt för försäljningar.

Bedömning av huruvida avtalsenliga kassaflöden enbart är betalningar av kapitalbelopp och ränta

Bedömningen av huruvida avtalsenliga kassaflöden enbart är betalningar av kapitalbelopp och ränta har betydelse för uppdelningen i värderingskategorier. Vid denna bedömning definieras kapitalbeloppet som den finansiella tillgångens verkliga värde vid första redovisningstillfället. Ränta definieras som ersättning för pengars tidsvärde, kreditrisk, andra grundläggande utlåningsrisker (till exempel likviditetsrisk) och kostnader (till exempel administrativa kostnader) samt vinstmarginal.

För att bedöma om den finansiella tillgångens avtalsenliga kassaflöden enbart innehåller betalningar av kapitalbelopp och ränta görs en bedömning av den finansiella tillgångens avtalsvillkor. Om det finns avtalsvillkor som kan ändra tidpunkten eller beloppet i de avtalsenliga kassaflödena, modifierar ersättningen för pengars tidsvärde eller medför hävstångseffekt eller extra kostnader vid förskotts betalning och förlängning, så bedöms kassaflödena inte enbart bestå av kapitalbelopp och ränta.

Upplupet anskaffningsvärde

En finansiell tillgång ska värderas till upplupet anskaffningsvärde om båda följande villkor är uppfyllda:

- Syftet med affärsmodellen är att erhålla avtalsenliga kassaflöden.
- De avtalsenliga kassaflödena är enbart betalningar av kapitalbelopp och ränta.

Finansiella tillgångar som redovisas i värderingskategorin upplupet anskaffningsvärde består av utlåning samt innehav i räntebärande värdepapper som uppfyller ovanstående villkor. Dessa tillgångar är föremål för nedskrivningsprövning, se punkt 10. Finansiella skulder som redovisas i värderingskategorin upplupet anskaffningsvärde består i huvudsak av skulder till kreditinstitut, in- och upplåning från allmänheten samt emitterade värdepapper.

Upplupet anskaffningsvärde utgörs av det

diskonterade nuvärdet av alla framtida betalningar hänförliga till instrumentet, där diskonteringsräntan utgörs av instrumentets effektivränta vid anskaffningstillfället.

Räntor och kreditförluster avseende finansiella instrument redovisade till upplupet anskaffningsvärde redovisas i resultaträkningen i posten Räntanettot respektive Kreditförluster. Ränteskilnadsersättning för förtidslånet utlåning, samt realisationsresultat som genereras vid återköp av egna emitterade värdepapper, redovisas i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner. Även valutakurseffekter redovisas i nettoresultat av finansiella transaktioner.

Verkligt värde via övrigt totalresultat

En finansiell tillgång ska värderas till verkligt värde via övrigt totalresultat om båda följande villkor är uppfyllda:

- Syftet med affärsmodellen är både att erhålla avtalsenliga kassaflöden och att sälja tillgången.
- De avtalsenliga kassaflödena är enbart betalningar av kapitalbelopp och ränta.

I värderingskategorin verkligt värde via övrigt totalresultat redovisas räntebärande värdepapper i bankens likviditetsportfölj som uppfyller ovanstående villkor. Dessa tillgångar är föremål för nedskrivningsprövning, se punkt 10. Räntetäckta redovisas i räntanettot, och valutakurseffekter och kreditförluster redovisas i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner. Orealliserade värdeförändringar redovisas i övrigt totalresultat och omklassificeras till resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner vid försäljning.

Vid första redovisningstillfället är det tillåtet att oåterkalleligen klassificera eget kapitalinstrument som inte innehåller handelsärendet till verkligt värde via övrigt totalresultat. Efterföljande värdeförändringar, såväl orealliserade som realiserade inklusive valutakursresultat, redovisas då i övrigt totalresultat. Realiserade värdeförändringar omklassificeras till balanserade vinstmedel, det vill säga omklassificering inom eget kapital, och inte till resultaträkningen. Endast utdelningsintäkter från dessa innehav redovisas i resultaträkningen. Denna värderingsprincip tillämpas för vissa aktieinnehav i företag som utför stödjande verksamhet för banken. Det kan exempelvis röra sig om andelar i clearingorganisationer och infrastruktursamarbeten på bankens hemmamarknader. Aktieinnehaven är långsiktiga och inga större förändringar i innehaven sker från år till år.

Verkligt värde via resultaträkningen,

obligatoriskt

Om en finansiell tillgång inte uppfyller villkoren för värdering till upplupet anskaffningsvärde eller till verkligt värde via övrigt totalresultat, ska den värderas till verkligt värde via resultaträkningen.

NOTER | KONCERNEN

KI Forts

Finansiella tillgångar och skulder som innehåller handel klassificeras alltid till verkligt värde via resultaträkningen, liksom finansiella tillgångar som förvaltas och utvärderas baserat på verkliga värden.

Värderingskategorin verkligt värde via resultaträkningen, obligatoriskt, består i huvudsak av noterade aktier, fondandelar, räntebärande värdepapper samt derivat. Räntor, utdelningar, valutakurseffekter samt realiserade och realiserade värdeförändringar hänförliga till dessa instrument redovisas i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner. För redovisning av derivat i säkringsredovisning, se punkt 11.

Verkligt värde via resultaträkningen, verkligt värdeoptionen

Vid första redovisningstillfället finns en möjlighet att återkalleligt identifiera en finansiell tillgång såsom värderad till verkligt värde via resultaträkningen, om detta eliminerar eller i betydande utsträckning minskar inkonsekvenser i värdering eller redovisning som annars skulle uppkomma vid värdering av tillgången.

Motsvarande möjlighet finns att vid första redovisningstillfället återkalleligt identifiera en finansiell skuld såsom värderad till verkligt värde via resultaträkningen, om något av följande villkor är uppfyllda:

- Det eliminerar eller i betydande utsträckning minskar inkonsekvenser i värdering eller redovisning som annars skulle uppkomma vid värdering av skulden.
- En grupp av finansiella skulder eller en grupp av både finansiella tillgångar och finansiella skulder förvaltas och utvärderas baserat på verkligt värde, i enlighet med en dokumenterad riskhanterings- eller investeringsstrategi, och intern information om dessa instrument tillhandahålls till bankens ledning baserat på verkliga värden.

Denna värderingsprincip tillämpas för att undvika inkonsekvenser vid värderingen av tillgångar och skulder som utgör motpositioner till varandra och förvaltas på portföljbasis, till exempel skulder till följd av fondförsäkringsavtal samt vissa innehav i likviditetsportföljen som säkras med ekonomiska säkringar.

Realiserade och realiserade värdeförändringar på finansiella instrument som värderas till verkligt värde via resultaträkningen via verkligt värdeoptionen redovisas i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner. Ränta på dessa instrument redovisas i räntenettet.

Omklassificering av finansiella instrument
Finansiella tillgångar omklassificeras i regel inte efter det första redovisningstillfället. Omklassificering är tillåten om banken i sällsynta fall skulle byta affärsmodell för förvaltningen av en portfölj av finansiella tillgångar. Omklassificering av finansiella skulder är inte tillåtet efter det första redovisningstillfället.

Finansiella garantier och lånelöften

Finansiella garantier är sådana förbindelser som kräver att utställaren gör angivna betalningar för att ersätta innehavaren för en förlust denna ådrar sig på grund av att en angiven gäldenär inte fullgör betalning vid förfall enligt villkoren i ett skuldinstrument (lån och räntebärande värdepapper), exempelvis en kreditgaranti. Det verkliga värdet på en utställd garanti motsvaras vid utfärdandet av den mottagna premien. Vid första redovisningstillfället redovisas den mottagna premien för garantin som en skuld på raden Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter i balansräkningen. Därefter värderas garantin till det högre av den periodiserade premien och reserven för den förväntade förlusten. Premier avseende utställda finansiella garantier periodiseras i provisionsnettot över garantins löptid. Därutöver redovisas det totala garanterade beloppet hänförligt till utställda garantier som en ansvarsförbindelse utanför balansräkningen, se not K42.

Premier för köpta finansiella garantier periodiseras och redovisas som minskad ränta intäkt i räntenettet i den mån räntan på det instrumentgaranti avser redovisas där.

Lånelöften redovisas som ett åtagande utanför balansräkningen fram till lånets löpddag, se not K42. Mottagna avgifter för lånelöften periodiseras i provisionsnettot över åtagandets löptid, såvida det inte är mycket sannolikt att löftet kommer att infrias, då mottagen avgift räknas in i lånets effektivränta.

Finansiella garantier och återkalleliga lånelöften är föremål för nedskrivningsprövning, se punkt 10.

Sammansatta finansiella instrument

Ett sammansatt finansiellt instrument består av ett inbäddat derivat och ett värdekontrakt som inte är ett derivat. Vissa av det sammansatta instrumentets kassaflöden varierar på ett sätt som liknar kassaflödena för ett fristående derivat.

Om värdekontraktet i ett sammansatt finansiellt instrument är en finansiell skuld ska ett inbäddat derivat skiljas från värdekontraktet och redovisas som ett derivat om:

- det inbäddade derivatets ekonomiska egenskaper och risker inte är nära förknippade med värdekontraktets ekonomiska egenskaper och risker,
- ett separat instrument med samma villkor som det inbäddade derivatet skulle uppfylla definitionen på ett derivat, och
- det sammansatta finansiella instrumentet inte värderas till verkligt värde via resultaträkningen. Följaktligen avskiljs inte derivat inbäddade i finansiella skulder värderade till verkligt värde via resultaträkningen.

Säredovisning sker exempelvis av emitterade aktieindexobligationer och andra strukturerade produkter.

Säredovisning sker inte om värdekontraktet

I det sammansatta finansiella instrumentet är en finansiell tillgång. Finansiella tillgångar med inbäddade derivat beaktas i sin helhet vid bedömning av huruvida avtalsenliga kassaflöden endast är betalningar av kapitalbelopp och ränta.

Värdet av konverteringsrätten i emitterade konvertibla skuldebrev särredovisas som eget kapital. Värdet av konverteringsrätten fastställs vid emissionsstillfället som skillnaden mellan det verkliga värdet på det konvertibla skuldebrevet som helhet minskat med det verkliga värdet på skuldkomponenten. Konverteringsrättens redovisade värde justeras inte under skuldebrevets löptid. Skuldkomponenten värderas och redovisas till verkligt värde i balansräkningen vid emissionsstillfället. Under löptiden redovisas skuldkomponenten till upplupet anskaffningsvärde baserat på ursprunglig effektivränta.

Återköpsavtal och omvända återköpsavtal

Med återköpsavtal, eller repotransaktioner, avses avtal där parterna samtidigt har kommit överens om försäljning och återköp av ett visst värdepapper till ett i förväg bestämt pris. Värdepapper som säljs i en repotransaktion (återköpsavtal) kvarstår i balansräkningen under transaktionens löptid då koncernen under transaktionens löptid är exponerad emot värdepapprets värdeförändringsrisk. Det sålda värdepappret redovisas därutöver utanför balansräkningen som ställd säkerhet. Erhållen likvid redovisas beroende på motpart som Skuld till kreditinstitut eller in- och upplåning från allmänheten. Värdepapper som köps i en repotransaktion (omvända återköpsavtal) redovisas på motsvarande sätt, det vill säga värdepappret tas inte upp i balansräkningen under transaktionens löptid. Den erlagda likviden redovisas beroende på motpart som Övrig utlåning till centralbanker, Utlåning till övriga kreditinstitut eller Utlåning till allmänheten. Mottagna pantar som sälts vidare under återköpsavtal redovisas som åtagande utanför balansräkningen.

Avtal om inlåning och utlåning av värdepapper

Värdepapper som lånats ut kvarstår i balansräkningen då koncernen fortsatt är exponerad mot värdepapprets värdeförändringsrisk och redovisas därutöver utanför balansräkningen som Ställd säkerhet. Inlånade värdepapper tas inte upp i balansräkningen, såvida de inte säljs (så kallad blankning), då ett värde motsvarande det avyttrade värdepapprets verkliga värde tas upp som skuld. Inlånade värdepapper som vidareutlånas redovisas som åtagande utanför balansräkningen.

Derivatinstrument

Samtliga derivat redovisas i balansräkningen och värderas till verkligt värde. Derivat med positiva verkliga värden redovisas på tillgångssidan under posten Derivatinstrument. Derivat med

KI Forts

negativa verkliga värden redovisas på skuldsidan under posten Derivatinstrument. Realiserade och orealiserade vinster och förluster på derivat redovisas i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner. För redovisning av derivat i säkringsredovisning, se punkt 11.

Kvittning av finansiella tillgångar och skulder
Finansiella tillgångar och skulder kvittas i balansräkningen om banken har avtalsmässigt rätt till kvittning, i den löpande verksamheten och i händelse av konkurs, och om avsikten är att reglera posterna med ett nettobelopp eller att samtidigt realisera tillgången och reglera skulden. Ytterligare upplysningar om kvittning av finansiella tillgångar och skulder lämnas i not K23.

Redovisningsprinciper som tillämpades fram till och med den 31 december 2017**Värderingskategorier**

I värderingssyfte delades alla finansiella tillgångar i enlighet med bestämmelserna i IAS 39 in i följande värderingskategorier:

1. lån och andra fordringar
2. tillgångar som innehålls till förfall
3. tillgångar som värderas till verkligt värde via resultaträkningen
 - innehav för handel
 - tillgångar som vid första redovisningstillfället kategoriserats till verkligt värde via resultaträkningen
4. tillgångar som är tillgängliga för försäljning.

Finansiella skulder delades in i följande värderingskategorier:

1. skulder som värderas till verkligt värde via resultaträkningen
 - skulder som innehålls för handel
 - skulder som vid första redovisningstillfället kategoriserats till verkligt värde via resultaträkningen
2. övriga finansiella skulder.

Klassificeringen i balansräkningen var oberoende av värderingskategori. Olika värderingsprinciper kunde således tillämpas för tillgångar och skulder som redovisades på samma rad i balansräkningen. En uppdelning av de klasser av finansiella tillgångar och skulder som redovisades i balansräkningen med avseende på värderingskategori görs i not K39.

Vid första redovisningstillfället redovisades alla finansiella tillgångar och skulder till verkligt värde. För tillgångar och skulder som värderades till verkligt värde via resultaträkningen fördes transaktionskostnader direkt till resultaträkningen vid anskaffningstillfället. För övriga finansiella instrument räknades transaktionskostnader in i anskaffningsvärdet.

Lån och andra fordringar

I kategorin lån och andra fordringar redovisades noterade räntebärande tillgångar. Lån och

fordringar värderades till upplupet anskaffningsvärde, det vill säga det diskonterade nuvärdet av alla framtida betalningar hänförliga till instrumentet där diskonteringsräntan utgörs av tillgångens effektivränta vid anskaffningstillfället. Lån och fordringar prövades för nedskrivning när det fanns en indikation på nedskrivningsbehov, se vidare punkt 10. Nedskrivningar redovisades över resultaträkningen. Lån och fordringar redovisades därmed till sitt nettobelopp, efter avdrag för sannolika och konstaterade kreditförluster. Räntesklinadsärsättning avseende lån och andra fordringar som återbetalas i förtid redovisades omedelbart i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner.

Tillgångar som innehålls till förfall

I kategorin tillgångar som innehålls till förfall redovisades noterade räntebärande tillgångar som koncernen hade för avsikt och förmåga att hålla till förfall. Tillgångar som kategoriserades som tillgångar innehåvda till förfall värderades till upplupet anskaffningsvärde. Tillgångar som innehålls till förfall prövades för nedskrivning när det fanns en indikation på nedskrivningsbehov, se vidare under punkt 10.

Tillgångar och skulder som innehålls för handel

Tillgångar och skulder som innehålls för handel består av noterade finansiella instrument och derivat. Finansiella instrument som innehålls för handel redovisades till verkligt värde i balansräkningen. Räntor, utdelningar och andra värdeförändringar hänförliga till dessa instrument redovisades i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner.

Finansiella tillgångar och skulder som vid första redovisningstillfället kategoriserats som värderade till verkligt värde via resultaträkningen

Valmöjligheten att kategorisera finansiella instrument som värderade till verkligt värde via resultaträkningen tillämpades för finansiella tillgångar och skulder som inte innehålls för handel men för vilka den interna förvaltningen och utvärderingen baserades på verkliga värden. Denna värderingsprincip tillämpades även för att undvika inkonsekvens vid värderingen av tillgångar och skulder som utgjorde motpositioner till varandra och förvaltades på portföljbasis (till exempel tillgångar och skulder till följd av fondförsäkringsavtal).

Förändringar i verkligt värde på finansiella instrument som värderades till verkligt värde redovisades i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner. Ränta hänförlig till lån och räntebärande värdepapper som vid första redovisningstillfället kategoriserades som värderade till verkligt värde över resultaträkningen redovisades i räntenettet.

Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning

Som finansiella tillgångar som är tillgängliga för försäljning redovisades större delen av koncernens innehav i sådana finansiella instrument för vilka det fanns en aktiv marknad, men som inte innehålls för handel.

Finansiella tillgångar som kategoriserades som tillgängliga för försäljning värderades till verkligt värde i balansräkningen. Marknadsvärdesförändringar på tillgängliga redovisades som en komponent i övrigt totalresultat och ingår i verkligt värdeservarven i eget kapital. Förändringar i verkligt värde redovisades i resultaträkningen först när tillgången realiserades eller när nedskrivning skedde. Räntor hänförliga till denna kategori tillgångar redovisades direkt i räntenettet i resultaträkningen. Valutakurseffekter hänförliga till monetära tillgångar som är tillgängliga för försäljning redovisades i Nettoresultat av finansiella transaktioner.

Nedskrivningsprövning av finansiella tillgångar som är tillgängliga för försäljning skedde när det fanns en indikation på nedskrivningsbehov – se vidare om nedskrivningar av finansiella tillgångar under punkt 10. Utdelningar på aktier som kategoriserades som tillgängliga för försäljning redovisades löpande i resultaträkningen som Övriga utdelningsintäkter.

Finansiella garantier och lånelöften

Finansiella garantier är sådana förbindelser som kräver att utställaren gör angivna betalningar för att ersätta innehavaren för en förlust denne ådrar sig på grund av att en angiven gäldenär inte fullgör betalning vid förfall enligt villkoren i ett skuldinstrument (lån och räntebärande värdepapper), exempelvis en kreditgaranti. Det verkliga värdet på en utställd garanti motsvaras vid utfärdandet av den mottagna premien. Vid första redovisningstillfället redovisades den mottagna premien för garantin som en skuld på raden Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter i balansräkningen. Därefter värderades garantin till det högre av den periodiserade premien och det belopp som representerar den förväntade kostnaden för att reglera den förpliktelse som garantin ger upphov till. Premier avseende utställda finansiella garantier periodiserades i provisionsnettot över garantins löptid. Därutöver redovisades det totala garanterade beloppet hänförligt till utställda garantier som en ansvarsförbindelse utanför balansräkningen. En infriad garanti redovisades, beroende på omständigheterna, som sannolik eller konstaterad kreditförlust.

Premier för köpta finansiella garantier periodiserades och redovisades som minskad räntaintäkt i räntenettet i den mån räntan på det instrumentet som garanterades redovisades där.

Lånelöften redovisades som ett åtagande utanför balansräkningen fram till lånets löpdatum. Mottagna avgifter för lånelöften periodiserades i provisionsnettot över åtagandets löptid.

NOTER | KONCERNEN

KI Forts

såvida det inte var mycket sannolikt att löftet skulle komma att infrias, då mottagen avgift räknades in i lånets effektivränta.

Sammansatta finansiella instrument

Ett inbäddat derivat är en del av ett sammansatt finansiellt instrument som också omfattar ett värdepapperskontrakt som inte är ett derivat, vilket innebär att vissa av det sammansatta instrumentets kassaflöden varierar på ett sätt som liknar kassaflödena för ett fristående derivat. Ett inbäddat derivat skiljs från värdepapperskontraktet och redovisades separat som Derivat i balansräkningen då dessa ekonomiska egenskaper inte är nära förknippade med värdepapperskontraktets. Så skedde exempelvis i fråga om emitterade aktieindexobligationer och andra strukturerade produkter där derivatet redovisades separat från värdepapperskontraktet till verkligt värde över resultaträkningen.

Värdet av konverteringsrätten i emitterade konvertibla skuldebrev såredovisades som eget kapital. Värdet av konverteringsrätten fastställdes vid emissionsstillfället som skillnaden mellan det verkliga värdet på det konvertibla skuldebrevet som helhet minskat med det verkliga värdet på skuldkomponenten. Konverteringsrättens redovisade värde justerades inte under skuldebrevets löptid. Skuldkomponenten värderades och redovisades till verkligt värde i balansräkningen vid emissionsstillfället. Under löptiden redovisades skuldkomponenten till upplupet anskaffningsvärde till ursprunglig effektivränta.

Såredovisning skedde inte i fråga om sammansatta finansiella instrument som innehåller handel eller sammansatta finansiella instrument där de ekonomiska egenskaperna och riskerna i instrumentets olika komponenter var besläktade, exempelvis rörlig utlåning med räntetakt.

9. PRINCIPER FÖR VÄRDERING AV FINANSIELLA TILGÅNGAR OCH SKULDER TILL VERKLIGT VÄRDE

Verkligt värde definieras som priset till vilken en tillgång skulle kunna säljas eller en skuld överföras i en normal transaktion mellan oberoende marknadsaktörer.

För finansiella instrument som handlas på en aktiv marknad likställs verkligt värde med det aktuella marknadspriset. Som aktiv betraktas en sådan marknad där noterade priser med lätthet och regelbundenhet finns tillgängliga på en reglerad marknad, handelsplats, tillförlitlig nyhetstjänst eller motsvarande, och där erhållna prisuppgifter lätt kan verifieras genom regelbundet förekommande transaktioner. Det aktuella marknadspriset motsvaras av den kurs mellan köp- och säljkursen som under omständigheterna ger mest korrekt bild av det verkliga värdet. För grupper av finansiella instrument som förvaltas på basis av bankens nettoexponering för marknadsrisk likställs det aktuella marknadspriset med det pris som skulle erhållas eller betalas vid en avyttring av nettopositionen.

För finansiella instrument för vilka tillförlitliga uppgifter om marknadspris saknas, bestäms verkligt värde med hjälp av värderingsmodeller. De värderingsmodeller som används bygger på indata som i allt väsentligt kan verifieras med marknadsobservationer, exempelvis marknadsräntor och aktiekurser. Vid behov görs en justering för andra variabler som en marknadsaktör förväntas ta beaktande vid prissättningen. De antaganden som används vid värdering baseras på internt genererad erfarenhet och kontrolleras löpande av riskkontrollfunktionen. Uppföljning görs mot verkliga utfall för att därigenom identifiera eventuella behov av anpassningar av antaganden och prognosverktyg.

Räntebärande värdepapper

Räntebärande värdepapper utgivna av stater samt svenska bostadsobligationer värderas med hjälp av aktuella marknadspriser. Företagsobligationer värderas med värderingstekniker som baseras på marknadsräntor för motsvarande löptid med justering för kredit- och likviditetsrisk. Värderingen genomgår regelbundet kontroller för att säkerställa att värderingen avspeglar gällande marknadspris. Kontrollerna utförs främst genom inhämtning av prisnoteringar från fler oberoende priställare samt genom avstämning mot nyligen genomförda transaktioner i samma eller likvärdiga instrument.

Aktier och andelar

Aktier noterade på en aktiv marknad värderas till marknadspris. Vid värdering av aktier och andelar i nivå 3 styrs valet av värderingsmodell av vad som bedöms lämpligt för det enskilda instrumentet. Innehav av aktier i nivå 3 består i huvudsak av aktier i företag som utför stödjande verksamhet åt banken. Aktier i nivå 3 är i allt väsentligt klassificerade till verkligt värde via övrigt totalresultat från och med den 1 januari 2018 och som tillgängliga för försäljning fram till och med den 31 december 2017. Sådana innehav värderas i regel till bankens andel av substansvärdet i bolaget. För aktier i nivå 3 för vilka bolagsavtalet reglerar det pris till vilket aktierna kan avyttras, värderas innehaven till det i förväg bestämda avyttringspriset.

Vid värdering av andelar i nivå 3 i riskkapitalfonder används på marknaden vedertagna värderingsmodeller som godkänts av European Venture Capital & Private Equity Association. Dessa modeller innebär att investeringsmarknadsvärde härleds genom relativ värdering av jämförbara noterade företag i samma bransch. Resultatposter som stör jämförelser mellan investeringen och jämförelsebolaget justeras, och därefter beräknas värdet av investeringen på basis av vinstmultiplar som exempelvis P/E och EV/EBITA. Värdet förändringar samt realiserat resultat på innehav i riskkapitalfonder som utgör en del av placeringsstillgångarna i försäkringsrörelsen redovisas inte direkt

i resultaträkningen utan ingår i underlaget för beräkning av avkastningsdelning i försäkringsrörelsen, se punkt 13.

Derivat

Derivat som handlas på en aktiv marknad värderas till marknadspris. Merparten av koncernens derivatkontrakt, däribland ränteswappar och olika typer av linjära valutaderivat, värderas med värderingsmodeller som bygger på marknadsräntor och andra marknadspriser. Värderingen av icke-linjära derivatkontrakt som inte handlas aktivt bygger även på en rimlig skattning av marknadsbaserade indata, exempelvis volatilitet.

Vid modellvärdering av derivat förekommer i vissa fall differenser mellan transaktionspriset och det värde som räknats fram med hjälp av en värderingsmodell vid det första redovisningstillfället. Sådana skillnader orsakas av att den tillämpade värderingsmodellen inte fullt ut fångar upp alla komponenter som påverkar derivatets värde. Realiserade resultat på grund av positiva skillnader mellan transaktionspris och det värde som räknas fram med hjälp av en värderingsmodell (så kallade dag 1-resultat) förs inte till resultatet vid det första redovisningstillfället, utan periodiseras över derivatets löptid. Banken gör därutöver löpande en fristående värdering av den sammanlagda kreditriskkomponenten (såväl egen kreditrisk (DVA) som motparters risk (CVA)) i utestående modellvärderade derivat. Förändringar i verkligt värde till följd av förändrad kreditrisk tas till resultatet i den utsträckning den sammanlagda effekten överstiger ännu ej resultatförda dag 1-resultat.

Tillgångar och skulder där kunden står värdeförändringsrisken

Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken består i huvudsak av fondandelar i fondförsäkringsavtal. Sådana fondandelar värderas till fondens aktuella marknadsvärde (NAV). Tillgångarna motsvaras av skulder för vilka kunden står värdeförändringsrisken. Värderingen av dessa skulder speglar värderingen av tillgångarna. Med hänsyn till att försäkringsstagarna och fondandelsägarna har förmånsrätt i tillgångsmassan, saknas skäl för att justera värderingen för kreditrisk. Tillgångar och skulder där kunden står värdeförändringsrisken har i allt väsentligt kategoriserats som värderade till verkligt värde via resultaträkningen.

10. KREDITFÖRLUSTER**Förväntade kreditförluster**

Reglerna om nedskrivning i IFRS 9 omfattar finansiella tillgångar värderade till upplupet anskaffningsvärde, finansiella tillgångar värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat samt finansiella garantier och öterkallade lånelöften, och baseras på en modell för redovisning av förväntade kreditförluster (Expected Credit Losses, ECL). Enligt denna ska reserven spegla ett

K1 Forts

sannolikhetsvägt belopp som bestäms genom att utvärdera en rad sannolika utfall med hänsyn tagen till all rimlig och verifierbar information som är tillgänglig på rapporteringsdagen utan orimlig kostnad eller ansträngning. I bedömningen beaktas historiska, nuvarande och framtidsblickande faktorer. De tillgångar vars nedskrivningsbehov ska prövas delas in i följande tre steg, beroende på graden av kreditförsämring:

- Steg 1 omfattar finansiella tillgångar utan betydande ökning av kreditrisk sedan första redovisningstillfället.
- Steg 2 omfattar finansiella tillgångar med betydande ökning av kreditrisk sedan första redovisningstillfället men där det vid rapporteringstillfället saknas objektiva belegg för att fordran är kreditförsämrad.
- Steg 3 omfattar finansiella tillgångar för vilka objektiva omständigheter har identifierats för att fordran är kreditförsämrad. För definition av kreditförsämrad tillgång se rubrik Fallissemang/Kreditförsämrad tillgång nedan.

För Steg 1 ska reserveringar som motsvarar förväntade förluster orsakade av fallissemang som förväntas inträffa inom tolv månader redovisas. I Steg 2 och Steg 3 ska reserveringar som motsvarar den förväntade förlust som förväntas inträffa vid fallissemang någon gång under tillgångens hela återstående löptid redovisas.

De nya reglerna för nedskrivning IFRS 9 har medfört förändrad process och metod för beräkning av förväntade kreditförluster. Reglerna har inte förändrat kreditprocessen, kreditpolicyn eller bankens decentraliserade arbetssätt. För avtal i Steg 1 och Steg 2 finns en koncerngemensam central process med modellbaserade beräkningar. Processen inleds med att det för samtliga avtal bedöms huruvida det skett en betydande ökning av kreditrisken sedan första redovisningstillfället (avtalets ingående). För utförligare beskrivning av betydande ökning av kreditrisk, se not K2 avsnitt Kreditrisker. För avtal i Steg 3 sker expertbaserad beräkning. Undantag görs för en mindre portfölj av homogena fordringar i Steg 3 med likartad riskprofil som även den har en modellbaserad beräkning. Vid varje rapporteringstillfälle avgörs på avtalsnivå huruvida ett avtal ska bli föremål för en modellbaserad beräkning eller en expertbaserad beräkning.

Kollektiv bedömning

Kollektiv bedömning definieras som en bedömning av den förväntade kreditförlusten baserad på utfall från statistiska modeller, vilka utgår från historiska utfall av kreditförluster för grupper med likartade exponeringar. För att identifiera likartade exponeringar utförs portföljsegmentering. För utförligare beskrivning av portföljsegmentering, se not K2 avsnitt Kreditrisk. Kollektiv bedömning används regelmässigt för de modellbaserade beräkningarna för avtal i Steg 1 och Steg 2 samt för en mindre portfölj av homogena fordringar i Steg 3.

Individuell bedömning

Individuell bedömning definieras som en bedömning där den förväntade kreditförlusten baseras på den enskilda motpartens specifika egenskaper. Individuell bedömning används regelmässigt för avtal i Steg 3 för vilka expertbaserade beräkningar utförs.

Modellbaserade beräkningar för avtal i Steg 1 och Steg 2 (samt för en mindre portfölj av homogena fordringar i Steg 3)

För att beräkna förväntade kreditförluster för avtal i Steg 1 och Steg 2 används en koncerngemensam central process med internt utvecklade statistiska modeller.

Beräkningarna av förväntade kreditförluster påverkas i första hand av riskparametrarna sannolikhet för fallissemang (PD), exponering vid fallissemang (EAD) och förlustandel vid fallissemang (LGD). Förväntade kreditförluster bestäms genom att beräkna PD, EAD och LGD fram till avtalets förväntade slutförfallodag. Dessa tre riskparametrar multipliceras och justeras med överlevnads sannolikheten alternativt sannolikheten för att kreditexponeringen inte har fallerat eller blivit återbetald i förtid. De beräknade förväntade kreditförlusterna diskonteras sedan tillbaka till rapporteringsdagen med den ursprungliga effektivräntan och summeras. Summan av de kreditförluster som orsakas av fallissemang som förväntas inträffa inom 12 månader ger de förväntade kreditförlusterna i Steg 1. Summan av de kreditförluster som orsakas av fallissemang som förväntas inträffa under tillgångens återstående löptid ger de förväntade kreditförlusterna i Steg 2.

Beräkningen av de förväntade kreditförlusterna tar hänsyn till tre makroekonomiska scenarier (ett neutralt, ett positivt och ett negativt scenario) med relevanta makroekonomiska riskfaktorer såsom arbetslöshet, styr-/centralbanksräntor, BNP, inflation och fastighetspriser, uppdelade per land. De olika scenarierna används för att justera riskparametrarna. Varje makroekonomiskt scenario tilldelas en sannolikhet, och de förväntade kreditförlusterna erhålls som ett sannolikhetsvägt genomsnitt av de förväntade kreditförlusterna för varje scenario.

För utförligare information om modellerna för att beräkna förväntade kreditförluster för avtal i Steg 1 och Steg 2 (samt för en mindre portfölj av homogena fordringar i Steg 3) och för förklaring av begrepp såsom PD, EAD och LGD, förväntad löptid, betydande ökning av kreditrisk och makroekonomisk information, se not K2 avsnitt Kreditrisk. För känslighetsanalys för förväntade kreditförluster, se not K10.

Expertbaserad beräkning för avtal i Steg 3

Tillgångar i Steg 3 prövas för nedskrivning på individuell nivå, och beräkningen är expertbaserad (med undantag för en mindre portfölj av homogena fordringar som har modellberäknad reservering i Steg 3). Denna prövning

genomförs löpande och vid varje rapporteringstillfälle av affärsansvarigt bankkontor (kund- och kreditansvarig enhet) och beslutas av regional eller central kreditavdelning.

Nedskrivningsprövning utförs då det finns objektiva omständigheter som tyder på att motparten inte kommer att kunna fullfölja sina kontraktssenliga åtaganden i enlighet med definitionen på fallissemang. Sådana objektiva omständigheter kan exempelvis vara försenad eller utebliven betalning, ändrad intern rating eller om kredittagaren försätts i konkurs.

I nedskrivningsprövningen uppskattas de framtida kassaflödena och säkerhetens värde (inklusive garantier). Hänsyn tas normalt till minst två möjliga framtidsblickande scenarier för förväntade kassaflöden baserade på både motpartens återbetalningsförmåga och säkerhetens värde. Utfallet av dessa scenarier sannolikhetsviktas och diskonteras med fordrans ursprungliga effektivränta. De scenarier som används kan innehålla såväl makroekonomiska som avtalspecifika faktorer, utifrån vad som bedöms ha påverkan på den individuella motpartens återbetalningsförmåga och säkerhetens värdeutveckling. Vid bedömningen tas hänsyn till den enskilda motpartens specifika egenskaper. Nedskrivning görs om det beräknade återvinningsvärdet understiger bokfört värde.

Expertbaserad beräkning för avtal i Steg 1 och Steg 2

Expertbaserad beräkning görs även för kreditförluster på avtal i Steg 1 och Steg 2 för att införliva uppekattad effekt från faktorer som inte bedömts ha fängats av modellen. De modellbaserade beräkningarna är konstruerade med ambitionen att göra en så precis skattning som möjligt av de enskilda bidragen till reserveringsbehovet. Det är dock mycket svårt att med generella modeller fånga alla de särdrag som karakteriserar ett enskilt avtal. Därför görs en manuell analys av de avtal som ger de största bidragen till reserveringsbehovet i Steg 1 och Steg 2. Den manuella analysen syftar till att, baserat på expertkunskap om de enskilda krediterna, bedöma om den modellbaserade beräkningen ska ersättas med en expertbedömd beräkning. En expertbedömd beräkning kan medföra både högre och lägre reserveringsbehov än den modellbaserade beräkningen.

Expertbaserad beräkning kan även utföras på en mer aggregerad nivå för att justera de modellbaserade beräkningarna för en delportfölj eller motsvarande. Dessa justeringar fördelas proportionellt över de ingående avtalen. En expertbedömd beräkning kan medföra både högre och lägre reserveringsbehov än den modellbaserade beräkningen.

NOTER | KONCERNEN

K1 Forts

Redovisning och presentation av kreditförluster

Finansiella tillgångar värderade till upplupet anskaffningsvärde redovisas i balansräkningen till sitt nettobelopp, efter avdrag för förväntade kreditförluster.

Poster utanför balansräkningen (finansiella garantier och återkalleliga lånelöften) redovisas till sitt nominella belopp. Reserveringar för förväntade kreditförluster på dessa instrument redovisas som en avsättning i balansräkningen.

Finansiella tillgångar värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat är redovisade till verkligt värde i balansräkningen. Reserveringar för förväntade kreditförluster på dessa instrument redovisas i verkligt värdereserven i eget kapital och minskar således inte redovisat värde på instrumentet.

För finansiella tillgångar värderade till upplupet anskaffningsvärde samt för poster utanför balansräkningen redovisas periodens kreditförluster (förväntade och konstaterade) i resultaträkningen på raden Kreditförluster. Raden Kreditförluster utgörs av periodens reserveringar för förväntade kreditförluster med avdrag för återföringar av tidigare utförda reserveringar, periodens bortskrivningar samt periodens återvinningar.

För finansiella tillgångar värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat redovisas periodens kreditförluster (förväntade och konstaterade) i resultaträkningen på raden Nettoresultat av finansiella transaktioner.

Bortskrivningar utgörs av konstaterade kreditförluster med avdrag för återföringar av tidigare gjorda reserveringar för förväntade kreditförluster i Steg 3 och kan avse hela eller delar av en finansiell tillgång. Bortskrivning sker när det inte bedöms finnas någon realistisk möjlighet till återbetalning. Efter bortskrivningen kvarstår normalt kraven mot låntagare och eventuella borgensmän, vilka som regel drivs vidare genom efterbevakning. Efterbevakning vidtas inte i vissa situationer, exempelvis i de fall konkursförvaltare lämnat slutlig redovisning av utdelning i konkurs, när ett ackordsförslag antagits eller när en fordran eftergivits i sin helhet. Fordringar som efterges i samband med omstrukturering av finansiella tillgångar redovisas alltid som konstaterade kreditförluster. Betalningar som tillkommer banken avseende bortskrivna finansiella tillgångar intäcks redovisas som återvinningar. Ytterligare information om kreditförluster lämnas i not K10.

Fallssemang/Kreditförsämrad tillgång

Bankens definition av fallssemang överensstämmer med kapitaltäckningsförordningen (CRR), vilket innebär att motparten antingen är mer än 90 dagar sen med en betalning eller att det gjorts en bedömning att motparten inte kommer att kunna betala kontraktseft. En sådan bedömning innebär att det ses som mer sannolikt att kredittagaren inte kommer att

kunna betala än det motsatta. Bedömningen av detta görs utifrån all tillgänglig information om kredittagarens betalningsförmåga. Hänsyn tas till obeståndssignaler som bristande likviditet, försenade/inställda betalningar, betalningsmärkningar eller andra tecken på bristande betalningsförmåga. Andra signaler kan vara att kredittagaren försätts i konkurs eller att beslut tas om en betydande eftergift som innebär att värdet på bankens fordran mot kredittagaren minskar.

Sannolikheten för fallssemang beräknas inför varje rapporteringstillfälle och ingår vid bedömningen av huruvida det skett en betydande ökning av kreditrisken sedan första redovisningstillfället samt vid beräkningen av förväntad kreditförlust för finansiella tillgångar i Steg 1 och Steg 2.

Kreditförsämrad finansiell tillgång, vilket är exponering i Steg 3, definieras som exponering i fallssemang. Det medför att bedömningen för redovisningsnyttan är i linje med den som används i koncernens kreditriskhantering.

Ränta

Redovisning av räntetäckter hänförliga till poster i balansräkningen som ingår i Steg 1 och Steg 2 bygger på bruttoredovisning, vilket innebär att räntetäckter redovisas till sitt fulla belopp i räntenettet.

Räntetäckter avseende motsvarande poster i Steg 3 redovisas netto, det vill säga efter beaktande av nedskrivningen. Ränteeffekter som uppstår till följd av diskonterings effekter då perioden fram till förväntad inbetalning minskar, resulterar i en upplösning av tidigare reserverade belopp och redovisas som räntetäckt i enlighet med effektivräntemetoden.

Värdering av egendom som övertagits för skyddande av fordran

Vid första redovisningstillfället redovisas övertagen egendom till verkligt värde i balansräkningen. Övertagen egendom (inklusive övertagna leasingobjekt) som förväntas avyttras inom en snar framtid, tas vid efterföljande värdering upp till det lägsta av redovisat värde och verkligt värde med avdrag för kostnader för försäljning. Övertagna fastigheter som inte förväntas avyttras inom en snar framtid redovisas som förvaltningsfastigheter till verkligt värde över resultaträkningen. Onoterade aktieinnehav som övertas för skyddande av fordran redovisas normalt till verkligt värde via resultaträkningen.

Modifierade finansiella tillgångar

Ett lån anses vara modifierat när de villkor och bestämmelser som styr kassaföden ändras jämfört med det ursprungliga avtalet till följd av åtgärder i form av eftergifter eller affärsmässiga omförhandlingar. Eftergifter omfattar villkorsändringar i samband med omstruktureringar eller andra finansiella låntadsåtgärder som utförs i syfte att säkerställa full återbetalning,

alternativt maximera återbetalningen av det utestående lånebeloppet för låntagare som har, eller står inför, finansiella svårigheter. Affärsmässiga omförhandlingar är villkorsändringar som inte är relaterade till en låntagares finansiella svårigheter, till exempel ändringar i kassaföden för ett lån på grund av förändringar i marknadsförhållanden gällande amortering eller ränta.

Om kassaföden från en finansiell tillgång klassificerad till upplupet anskaffningsvärde har modifierats, men tillgångens kassaföden inte blir väsentligt annorlunda, resulterar normalt inte modifieringen i att den finansiella tillgången tas bort från balansräkningen. I det fallet omräknas redovisat bruttovärde utifrån den finansiella tillgångens förändrade kassaföden, och justeringsbeloppet redovisas i resultaträkningen.

Eftersom modifieringar utförs av olika anledningar finns inget ovlkorligt samband mellan modifieringar och bedömd kreditrisk. När en finansiell tillgång beviljats eftergift och kvarstår i balansräkningen klassificeras den till Steg 2 eller Steg 3, baserat på utfallet av den bedömning som utförs i samband med eftergifter. Bedömningen omfattar kontroll av om det finns behov av reservering för kreditförlust eller annan omständighet som innebär klassificering till Steg 3.

Om en finansiell tillgång modifieras på ett sätt som medför väsentligt förändrade kassaföden tas den modifierade finansiella tillgången bort från balansräkningen och ersätts med ett nytt avtal. I dessa fall utgör datumet för modifieringen första redovisningstillfället för det nya avtalet och används vidare vid beräkning av förväntade kreditförluster samt vid bedömning av huruvida det föreligger en betydande ökning av kreditrisk sedan första redovisningstillfället.

Redovisningsprinciper som tillämpades fram till och med den 31 december 2017

Lån och fordringar som redovisas till upplupet anskaffningsvärde
Individuell bedömning av nedskrivningsbehov avseende lån och andra fordringar som redovisades till upplupet anskaffningsvärde genomfördes löpande av samtliga kund- och kreditansvariga enheter i koncernen. Nedskrivningsprövning gjordes i den mån det fanns objektiva omständigheter som tydde på att en fordrans återvinningsvärde understeg dess bokförda värde. Sådana objektiva belägg kunde exempelvis, beroende på omständigheterna, vara försenad eller utebliven betalning, konkurs, ändrad kreditrating eller nedgång i säkerheternas marknadsvärde.

Vid nedskrivningsprövning beräknades fordrans återvinningsvärde genom en diskontering av estimerade framtida kassaföden hänförliga till fordran och eventuella säkerheter (inklusive garantier) med fordrans effektivränta. Var säkerheten en marknadsnoterad tillgång, gjordes värderingen av säkerheten med utgångspunkt i det noterade värdet. I annat fall gjordes värderingen med utgångspunkt i avkastningsvärdet eller på

K1 Forts

annat sätt uppskattat marknadsvärde. Säkerheter i form av fastighetsintekningar värderades på samma sätt som övertagna fastigheter. Nedskrivning gjordes om det beräknade återvinningsvärdet understeg bokfört värde, och redovisades som kreditförlust i resultaträkningen. Redovisad kreditförlust reducerade fordrans bokförda värde i balansräkningen, antingen direkt (konstaterad förlust) eller genom ett avsättningskonto för kreditförluster (sannolik förlust).

Utöver denna individuella bedömning av fordringar gjordes en gruppvis bedömning i syfte att identifiera nedskrivningsbehov som ännu inte kunde fördelas på enskilda krediter. Analysen baserades på en fördelning av individuellt värderade fordringar med avseende på riskklass. Nedskrivning gjordes om det var befogat med hänsyn till förändringar i riskklassificering och förväntad förlust. Nedskrivningar som redovisades för en grupp fordringar fördes över till nedskrivningar avseende enskilda fordringar så snart det fanns tillgänglig information om värderingsnivå på individuell nivå. En gruppvis nedskrivningsprövning gjordes även för homogena grupper av mindre fordringar med likartad riskprofil.

Periodens kreditförluster utgjordes av konstaterade och sannolika förluster för beviljade krediter med av drag för återvinningar samt återförda tidigare gjorda nedskrivningar för sannolika kreditförluster. Konstaterade kreditförluster kunde avse hela eller delar av fordringar och redovisades då det inte fanns någon realistisk möjlighet till återvinning. Så var exempelvis fallet när konkursförvaltare lämnat uppskattning av utdelning i konkurs, när ett ackordförslag antagits eller när en fordran eftergivits på annat sätt. Belopp som eftergavs i samband med en omstrukturering av en fordran eller grupp av fordringar klassificerades alltid som konstaterad kreditförlust. I de fall kunden följde betalplanen för en kredit som sedan tidigare hade klassificerats som konstaterad kreditförlust, skedde en omprövning av förlustens storlek. Återvinningar bestod av återförda belopp på kreditförluster som tidigare redovisades som konstaterade. Information om sannolika och konstaterade kreditförluster lämnas i not K10.

Ränteeffekter som uppstod till följd av diskonterings effekter då perioden fram till förväntad inbetalning minskade resulterade i en upplösning av tidigare reserverade belopp som redovisades som räntelänt i enlighet med effektivräntemetoden.

Upplysningar om osäkra fordringar

Upplysningar om osäkra fordringar lämnades brutto innan reservering för sannolika kreditförluster, och netto efter reservering för sannolika kreditförluster. Fordringar definierades som osäkra om det inte var sannolikt att samtliga kontrakterade kassaflöden kunde fullgöras. Varje fordran som klassificerades som osäker ingick

i det redovisade värdet på osäkra fordringar med sitt fulla belopp, även om delar av fordran täcktes av säkerheter. Fordringar som skrivits ned som konstaterade kreditförluster ingick inte i osäkra fordringar.

Värdering av egendom som övertagits

för skyddande av fordran

Vid första redovisningstillfället redovisades övertagen egendom till verkligt värde i balansräkningen. Övertagen egendom (inklusive övertagna leasingobjekt) som förväntades avyttras inom en snar framtid, togs vid efterföljande värdering upp till det lägsta av det redovisade värdet och verkligt värde med avdrag för kostnader för försäljning. Övertagna fastigheter som inte förväntades avyttras inom en snar framtid redovisades som förväntningsfastigheter till verkligt värde över resultaträkningen. Onoterade aktieinnehav som övertogs för skyddande av fordran redovisades som finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning.

Nedskrivning av finansiella tillgångar som

är tillgängliga för försäljning

Nedskrivning av finansiella tillgångar som är tillgängliga för försäljning gjordes när det fanns objektiva belegg för att en eller flera förlusthändelser inträffat som hade en inverkan på de förväntade framtida kassaflödena för tillgången. Vad avser räntebärande finansiella tillgångar utgör följande händelser exempel på förlusthändelser som kunde indikera ett nedskrivningsbehov: en sannolik framtida konkurs, bevis för betydande finansiella svårigheter hos emittenten eller bevis för bestående förändringar i marknaden för tillgången. För eget kapitalinstrument utgjorde en bestående eller betydande nedgång i dess verkliga värde en indikation på nedskrivningsbehov. Vid nedskrivning fördes en andel av den ackumulerade förlust som tidigare hade redovisats i verkligt värdesreserven i eget kapital till resultaträkningen.

Tidigare gjorda nedskrivningar på räntebärande värdepapper, som kategoriserades som finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning, återfördes via resultaträkningen om tillgångens verkliga värde ökat efter nedskrivning och ökningen objektivt kunde hänföras till en händelse som inträffat efter nedskrivningstillfället. Tidigare nedskrivningar på eget kapitalinstrument som kategoriserades som finansiella instrument tillgängliga för försäljning återfördes inte.

11. SÄKRINGSREDOVISNING

Koncernen tillämpar olika metoder för säkringsredovisning beroende på syftet med säkringen. Som säkringsinstrument användes derivat, i huvudsak ränta- och valutaränteswapper. Vid säkringar av valutarisker kopplade till nettoinvesteringar i utländska enheter används även skulder i respektive utländska enhets funktionella valuta som säkringsinstrument. Som en del av koncernens säkringsstrategier delas värdet på

säkringsinstrument i vissa fall upp och ingår i fler än en säkringsrelation. Ett och samma säkringsinstrument kan därmed säkra olika risker. Sådan uppdelning görs endast om de säkrade riskerna tydligt kan identifieras, om effektiviteten kan mätas tillförlitligt och om den totala värdeförändringen på instrumentet ingår i någon säkringsrelation.

Kassaflödesäkring används för att hantera exponeringar för variationer i kassaflöden hänförliga till förändringar i rörlig ränta på ut- och upplåning. Den förväntade löptiden för sådan ut- och upplåning är i regel betydligt längre än räntebindningstiden som är kort. Kassaflödesäkring används även för att säkra valutarisken i framtida kassaflöden hänförliga till ut- och upplåning. Även valutarisker hänförliga till koncerninterna monetära poster kan omfattas av denna typ av säkring. I den mån de ger upphov till valutaexponeringar som inte elimineras vid upprättande av koncernredovisningen. Derivat som är säkringsinstrument i kassaflödesäkringar värderas till verkligt värde. I den mån derivatets värdeförändring är effektiv, det vill säga motsvaras av framtida kassaflöden hänförliga till den säkrade posten, redovisas den som en komponent i övrigt totalresultat och i säkringsreserven i eget kapital. Ineffektiva delar av derivatets värdeförändring redovisas i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner. Då kassaflödesäkringar avslutas i förtid periodiseras den ackumulerade värdeförändringen, som tidigare redovisats i övrigt totalresultat, i Nettoresultat av finansiella transaktioner under den period de säkrade kassaflödena förväntas inträffa. Avslutas kassaflödesäkringar i förtid, och de säkrade kassaflödena inte längre förväntas inträffa, omklassificeras den ackumulerade värdeförändringen i säkringsreserven till Nettoresultat av finansiella transaktioner.

Säkringar av verkligt värde tillämpas i syfte att skydda koncernen mot icke önskvärda resultat-effekter på grund av exponeringar för förändringar i marknadspriser. Säkringar av verkligt värde tillämpas för enskilda tillgångar och skulder samt för portföljer av finansiella instrument. Säkrade risker i säkringspaket till verkligt värde består av ränta- och valutarisk i ut- och upplåning till fast ränta samt i utlåning med räntetak. Säkringsinstrumenten i dessa säkringsrelationer består av ränta- och valutaränteswapper samt ränteoptioner. Vid säkring av verkligt värde värderas även säkringsinstrumentet som den säkrade risken till verkligt värde. Värdeförändringarna redovisas direkt i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner. När portföljsäkring tillämpas redovisas värdet på den säkrade posten på en enskild rad i balansräkningen i anslutning till Utlåning till allmänheten. Då säkringar av verkligt värde avslutas i förtid periodiseras den upparbetade värdeförändringen på den säkrade posten i Nettoresultat av finansiella transaktioner under återstående löptid. Avslutas säkringar av verkligt värde i förtid,

NOTER | KONCERNEN

KI Forts

och den säkrade posten inte längre kvarstår, återförs den upparbetade värdeförändringen direkt i Nettoresultat av finansiella transaktioner. Ackumulerade värdeförändringar på portföljsäkringar som avslutats i förtid redovisas i balansräkningen under posten Övriga tillgångar.

Säkringar av nettoinvesteringar i utlandsverksamheter tillämpas för att skydda koncernen mot valutakursdifferenser till följd av verksamhet i utlandet. Som säkringsinstrument används valutaränteespar samt lån i utländsk valuta. Den säkrade posten i dessa säkringar utgörs av nettoinvesteringar i form av direkta investeringar samt fordringar på utlandsverksamhet som inte förväntas regleras inom en överskådlig framtid. Lån i utländsk valuta som säkrar nettoinvesteringar i utlandsverksamhet redovisas i koncernen till kursen på balansdagen. Den effektiva delen av valutakursdifferenser på sådana lån redovisas som en komponent i övrigt totalresultat och i omräkningsreserven i eget kapital. Så redovisas även den effektiva delen av värdeförändringar på valutaränteespar som säkrar valutakursrisk i fordringar på utlandsverksamhet. Ineffektiva delar av säkringar av nettoinvesteringar i utlandsverksamhet redovisas i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner.

12. LEASING

Koncernens leasingavtal är antingen finansiella eller operationella. Finansiella leasingavtal är sådana avtal där de ekonomiska risker och fördelar som förknippas med ägandet av den leasade tillgången i allt väsentligt överförs från leasegivaren till leasetagaren. Övriga leasingavtal betraktas som operationella leasingavtal. Samtliga avtal där koncernen är leasegivare har definierats som finansiella leasingavtal. Sådana leasingavtal redovisas som utlåning i balansräkningen, initialt till ett belopp som motsvarar nettoinvesteringen. Erhållna leasingavgifter redovisas löpande som ränteläntäcker respektive amorteringar.

Från och med den 1 januari 2018 omfattas finansiella leasingavtal av nedskrivningsprövning på samma sätt som andra finansiella tillgångar värderade till upplupet anskaffningsvärde. Fram till och med den 31 december 2017 gjordes nedskrivningsprövning av finansiella leasingavtal enligt samma principer som för övrig utlåning som redovisas till upplupet anskaffningsvärde.

Operationella leasingavtal redovisas inte i balansräkningen. Kostnader hänförliga till operationella leasingavtal där koncernen är leasetagare kostnadsförs linjärt över tiden som Övriga kostnader.

13. FÖRSÄKRINGSVERKSAMHET

Koncernens försäkringsverksamhet bedrivs i dotterbolaget Handelsbanken Liv. Verksamhetens produkter består främst av legala livförsäkringar i form av traditionell livförsäkring och fondförsäkring samt riskförsäkringar i form av sjukförsäkring och premiebefrielse.

Klassificering och uppdelning av försäkringskontrakt

I koncernredovisningen klassas sådana avtal som innehåller betydande försäkringsrisk som försäkringskontrakt. Med försäkringsrisk avses risk, annan än finansiell risk, som överförs från avtalets ägare till utfärdaren. Avtal som inte överför betydande försäkringsrisk klassificeras i sin helhet som investeringsavtal. I regel innebär detta att försäkringar med återbetalningskydd klassas som investeringsavtal, och övriga avtal klassas som försäkringskontrakt. Försäkringskontrakt som består av både försäkringskomponenter och sparande (finansiella komponenter) delas upp och särredovisas i enlighet med de principer som beskrivs i det följande.

Redovisning av försäkringskomponenter i försäkringskontrakt

Premieintäkter och utbetalda försäkringsersättningar avseende försäkringsavtal redovisas i resultaträkningen i nettoposten Riskresultat försäkring. Under denna post redovisas även årets förändring av koncernens försäkringsskulder.

Mottagna premier som ännu ej intäktsförts redovisas som skuld för inbetalda premier under posten Försäkringsskulder i balansräkningen. I balansposten Försäkringsskulder ingår även skulder för sjukräntor, livräntor samt andra oreglerade skador. Försäkringsskulden värderas genom diskontering av uppskattade framtida kassaflöden hänförliga till ingångna försäkringsavtal. Värderingen bygger på antaganden om ränta, livslängd, hälsa och framtida avgifter. Livslängdsantaganden varierar med hänsyn till när försäkringen tecknats och beaktar den förväntade framtida ökningen av livslängden. Även avgiftsantaganden beror på när försäkringen tecknats. Det innebär i huvudsak en avgift som är proportionell mot premien och en avgift som är proportionell mot livförsäkringsavsättningen. Tillämpade antaganden om de försäkrades framtida hälsa är baserade på internt genererad erfarenhet och varierar beroende på produkt. Räntesantaganden är baserade på aktuella marknadsräntor och beror på skuldens löptid. Koncernens försäkringsskulder prövas regelbundet och minst årligen i syfte att säkerställa att den redovisade försäkringsskulden är tillräcklig för att täcka förväntade framtida anspråk. Vid behov görs en ytterligare avsättning. Mellanskillnaden redovisas i resultaträkningen.

Redovisning av investeringsavtal samt finansiella komponenter i försäkringskontrakt

Inbetalningar och utbetalningar avseende kunders sparkapital som härrör från investeringsavtal samt finansiella komponenter i försäkringskontrakt redovisas som insättningar respektive uttag direkt i balansräkningen.

Den från försäkringskontraktet separerade finansiella komponenten i traditionella legala

livförsäkringar redovisas i balansräkningen som upplåning från almänheten. Dessa skuldvärderas till det högsta av garanterat belopp och försäkringens aktuella värde. Det garanterade beloppet förväntas med garanterad ränta och motsvarar försäkringens upplupna anskaffningsvärde. Försäkringens aktuella värde är lika med värdet av de tillgångar som förvaltas för försäkringstagarnas räkning, och förväntas med en avkastning som bestäms från totalavkastningen för tillgångarna med avdrag för eventuell avkastningsdelning. Avkastningsdelningen innebär att försäkringsgivaren tilldelas en avtalad del av totalavkastningen om denna avkastning under kalenderåret överstiger den garanterade räntan. Beräkningen görs årligen och ackumulerat för varje enskilt försäkringskontrakt. Det innebär att den villkorade återbärningen minskar i de fall avkastningen ett enskilt år understiger garantiräntan och vice versa. Den del av avkastningen som enligt modellen för avkastningsdelning tillfaller koncernen redovisas som provisionsintäkt. I det fall avkastningen understiger den per kontrakt garanterade räntan redovisas mellanskillnaden i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner.

Tillgångar och skulder som härrör från fondförsäkringsavtal redovisas till verkligt värde i balansräkningen i posterna Tillgångar respektive Skulder där kunden står värdeförändringsrisken.

Premieavgifter, kapitalavgifter samt övriga administrativa avgifter avseende försäkringskontrakt och investeringsavtal redovisas i resultaträkningen i posten Provisionsintäkt. Anskaffningskostnader redovisas direkt i resultaträkningen.

Återförsäkring

Återförsäkrades andel av koncernens försäkringsskulder redovisas i posten Återförsäkrings-tillgångar i balansräkningen.

14. IMMATERIELLA TILLGÅNGAR

Redovisning i balansräkningen

En immateriell tillgång är en identifierbar, icke-monetär tillgång utan fysisk form. Immateriella tillgångar tas endast upp i balansräkningen om det är troligt att de framtida ekonomiska fördelar som härrör från tillgången kommer att tillfalla koncernen och om det går att beräkna anskaffningsvärdet på ett tillförlitligt sätt. Det innebär att internt upparbetade värden i form av goodwill, varumärken, kundregister och liknande inte redovisas som tillgångar i balansräkningen.

Investeringar i egenutvecklad programvara tas till resultatet löpande i den mån utgifterna avser underhåll av befintlig affärsverksamhet eller befintlig programvara. Vid egen utveckling av ny programvara, eller vid utveckling av befintlig programvara för ny affärsverksamhet, aktiveras nedlagda utgifter, som kan beräknas på ett tillförlitligt sätt, från den tidpunkt det är sannolikt att ekonomiska fördelar kommer att uppstå.

KI Forts

Utgifter som härrör från länekostnader aktiveras från den tidpunkt beslut har fattats om aktivering av utgifter för utveckling av immateriell tillgång.

Vid ett rörelseförvärv hänförs förvävspriset till värdet av förvärvade identifierbara tillgångar, skulder och eventualförpliktelser i den förvärvade rörelsen. Bland dessa tillgångar kan även ingå sådana immateriella tillgångar som inte skulle ha tagits upp i balansräkningen om de förvärvats separat eller upparbetats internt. Den del av förvävspriset som vid ett rörelseförvärv inte kan hänföras till identifierbara tillgångar och skulder redovisas som goodwill.

Goodwill och immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod
Goodwill och andra immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod redovisas till anskaffningsvärde med avdrag för eventuella nedskrivningar. Nedskrivningsprövning sker årligen i samband med bokslutet eller när det finns en indikation på att tillgången kan ha minskat i värde. Nedskrivningsprövning görs genom en beräkning av tillgångens återvinningsvärde, det vill säga det högsta av nyttjandevärdet och det verkliga värdet med avdrag för försäljningskostnader. Så länge återvinningsvärdet överstiger redovisat värde är nedskrivning ej befogad. Nedskrivningar redovisas direkt i resultaträkningen.

Med hänsyn till att det inte är möjligt att särskilja de kassaflöden som härrör från goodwill från kassaflöden som härrör från andra tillgångar, sker nedskrivningsprövningen på nivån kassagenererande enhet. En kassagenererande enhet är den minsta grupp tillgångar som ger upphov till inbetalningar som är oberoende av inbetalningar från andra tillgångar eller tillgångsgrupper. Goodwill följs upp på rörelsesegmentnivå. Väsentliga bedömningar och antaganden vid nedskrivningsprövning av goodwill framgår av not K24. Tidigare gjorda nedskrivningar av goodwill återförs inte.

Immateriella tillgångar med bestämbar nyttjandeperiod

Immateriella tillgångar för vilka det går att fastställa en bedömd nyttjandeperiod är föremål för avskrivning. Avskrivningen sker linjärt över nyttjandeperioden. För närvarande innebär det att kundkontrakt skrivs av på 20 år och att internt utvecklad programvaran vanligen skrivs av på fem år. I vissa infrastrukturprojekt bedöms nyttjandeperioden vara längre än fem år. För sådana investeringar är avskrivningstiden upp till 15 år. Varumärken som är föremål för avskrivning skrivs av på fem år. Avskrivningstiden prövas individuellt, dels vid nyanskaffning, dels fort löpande vid indikation på att nyttjandeperioden kan ha ändrats. Immateriella tillgångar med bestämbar nyttjandeperiod prövas för nedskrivning när det finns indikation på att tillgången kan ha minskat i värde. Nedskrivningsprövning görs enligt samma principer som för immateriella till-

gångar med obestämbar nyttjandeperiod, det vill säga genom en beräkning av tillgångens återvinningsvärde.

15. FASTIGHETER OCH INVENTARIER

Koncernens materiella anläggningstillgångar består av fastigheter och inventarier. Med undantag av sådana fastigheter som utgör placeringstillgångar i försäkringsrörelsen samt fastigheter som övertagits för skydd av fordran, värderas dessa tillgångar till anskaffningsvärde med avdrag för ackumulerade av- och nedskrivningar.

Avskrivningarna sker utifrån tillgångarnas bedömda nyttjandeperioder. Normalt tillämpas en linjär avskrivningsplan. De bedömda nyttjandeperioderna prövas årligen. De materiella tillgångar som består av delkomponenter med olika bedömda nyttjandeperioder, indelas i olika kategorier med separata avskrivningsplaner. Sådan så kallad komponentavskrivning är normalt endast aktuell avseende fastigheter. Som delkomponenter betraktas då de delar av fastigheten som har ett anskaffningsvärde som är betydande i förhållande till det sammanlagda anskaffningsvärdet. Reesterande delar av fastigheten (stomme) skrivs av som helhet över den förväntade nyttjandeperioden. För närvarande är den bedömda nyttjandeperioden för stomme 100 år, för vatten och avlopp 35 år, för tak 30 år, för fasad, värme, ventilation och el 25 år, för hissar 20 år och för byggnadsinventarier 10 år. Persondatorer och övrig IT-utrustning skrivs i regel av på tre år och investeringar i bankvalv och liknande lokalinvesteringar på 10 år. Övriga inventarier skrivs normalt av på fem år.

Nedskrivningsprövning av materiella anläggningstillgångar sker när det finns indikation på att tillgången kan ha minskat i värde. Nedskrivning görs i det fall återvinningsvärdet understiger det redovisade värdet. Eventuell nedskrivning redovisas omedelbart i resultaträkningen. En nedskrivning reverseras om det finns indikation på att nedskrivningsbehovet inte längre föreligger och det har skett en förändring i de antaganden som låg till grund för beräkningen av återvinningsvärdet.

16. AVSÄTTNINGAR

Posten Avsättningar består av resultatförda förväntade negativa utföden av resurser från koncernen som är ovissa vad gäller förfalltidpunkt eller belopp. Avsättningar redovisas när koncernen till följd av en inträffad händelse har en legal eller informell förpliktelse som det är sannolikt att det kommer att krävas ett utföde av resurser för att reglera. För att redovisning ska kunna ske måste det vara möjligt att göra en tillförlitlig uppskattning av beloppet. Avsättningen värderas till det belopp som motsvarar den bästa uppskattningen av vad som krävs för att reglera förpliktelsen på balansdagen. Vid värderingen tas hänsyn till den förväntade framtida tidpunkten för reglering.

Avsättningar redovisas för omstruktureringar.

Med omstrukturering avses genomgripande organisationsförändring, till exempel genom att anställda får avgångsvederlag för förtida uppsägning, eller nedläggningar av kontor. För att en avsättning ska redovisas krävs att en omstruktureringssplan har fastställts och tillkännagivits så att det har skapats en välgrundad förväntan hos dem som berörs av att företaget kommer att genomföra omstruktureringen. En avsättning för omstrukturering omfattar enbart de direkta utgifter som uppstår vid omstruktureringen och som inte hör samman med den framtida verksamheten.

17. EGET KAPITAL

Eget kapital består av de komponenter som beskrivs i det följande.

Överkursfond

Överkursfonden består av optionskomponenten av emitterade konvertibla skuldebrev och det belopp som vid emission av aktier samt vid konvertering av konvertibla skuldebrev överstiger de emitterade aktiernas kvotvärde.

Säkringsreserv

I säkringsreserven redovisas realiserade värdeförändringar på derivatinstrument som utgör säkringsinstrument i kassaflödesräkningar.

Verkligt värdereserv

Realiserade värdeförändringar på finansiella tillgångar klassificerade till verkligt värde via övrigt totalresultat redovisas i verkligt värdereserven. Vidare består verkligt värdereserven av reserveringar för förväntade kreditförluster på skuldinstrument klassificerade till verkligt värde via övrigt totalresultat. Realiserade värdeförändringar på dessa skuldinstrument omklassificeras från verkligt värdereserven till resultaträkningen. Realiserade värdeförändringar på eget kapitalinstrument klassificerade till verkligt värde via övrigt totalresultat omklassificeras från verkligt värdereserven till balanserade vinstermedel. Fram till och med den 31 december 2017 bestod verkligt värdereserven av realiserade värdeförändringar på finansiella tillgångar som klassificerades som tillgängliga för försäljning.

Omräkningsreserv

Omräkningsreserven består av realiserade valutakurseffekter som uppstår till följd av omräkning av utländska enheter till koncernens rapporteringsvaluta. Därutöver redovisas effektiva delar avseende säkringar av nettoinvesteringar i utlandsverksamhet i omräkningsreserven.

Förmånsbestämda pensionsplaner

I posten Förmånsbestämda pensionsplaner redovisas aktuariella vinster och förluster på pensionsförpliktelser samt avkastning på förväntade tillgångarna som överstiger eller understiger diskonteringsräntan.

NOTER | KONCERNEN

KI Forts

Balanserade vinstmedel inklusive årets resultat

Balanserade vinstmedel består av intjänat resultat från innevarande och tidigare räkenskapsår. Utdelning samt återköp av egna aktier redovisas som avdrag från balanserade vinstmedel.

Realiserade resultat hänförliga till eget kapital-instrument klassificerade till verkligt värde via övrigt totalresultat omklassificeras från verkligt värdereserven till balanserade vinstmedel.

Minoritetsintresse

Minoritetsintresse utgörs av den andel av koncernens nettotillgångar som inte direkt eller indirekt ägs av moderföretagets stamaktägare. Minoritetsintresse redovisas som en separat andel av eget kapital.

Redovisning av egna aktier

Återköpta egna aktier redovisas inte som tillgång utan kvittas mot posten Balanserade vinstmedel i eget kapital.

18. INTÄKTER**Räntenetto**

Räntelntätkter och räntekostnader beräknas och redovisas med tillämpning av effektivräntemetoden eller, om så anses lämpligt, med tillämpning av en metod som resulterar i ett belopp som utgör en rimlig uppskattning av vad en beräkning grundad på effektivräntemetoden skulle ge. Effektivräntan innefattar avgifter som anses vara en integrerad del av effektivräntan för ett finansiellt instrument (vanligen avgifter erhållna som kompensation för risk). Effektivräntan motsvarar den ränta som används för att diskontera avtalsenliga framtida kassaflöden till redovisat värde på den finansiella tillgången eller skulden.

Räntelntätkter och räntekostnader redovisas i räntenettet i resultaträkningen, med undantag för räntor hänförliga till finansiella instrument som obligatoriskt värderas till verkligt värde via resultaträkningen (från och med den 1 januari 2018) och räntor hänförliga till instrument som innehas för handel (fram till och med den 31 december 2017) vilka redovisas i Nettoresultat av finansiella transaktioner där den samlade aktiviteten i handelslagret redovisas.

I räntenettet redovisas även räntor från derivat som ingår i säkringsredovisning och räntor från derivat i ekonomiska säkringar, eftersom dessa säkringsposter vars ränteflöden redovisas i räntenettet.

Utöver räntelntätkter och räntekostnader ingår i räntenettet avgifter för statliga garantier, exempelvis insättningsgaranti och resolutionsavgiften.

Intäkter från avtal med kunder

Standarden för intäkter från avtal med kunder, IFRS 15, tillämpas för olika typer av tjänster som i resultaträkningen huvudsakligen redovisas som Provisionsintäkter. IFRS 15 är även tillämplig på vissa tjänster som återfinns i posten

Övriga intäkter. Övriga intäkter avser dock i allt väsentligt inte intäkter från avtal med kunder.

Intäkterna redovisas vid den tidpunkt när prestationsåtagandet är uppfyllt, vilket är när kontrollen av tjänsten är överförd till kunden. Den totala intäkten fördelas för varje tjänst, och intäktsfördelningen beror på om tjänsterna är uppfyllda vid en viss specifik tidpunkt eller över tid.

Följande gäller i fråga om tidpunkt för redovisning av intäkter:

- Intäkter som tjänas in successivt genom att tjänster utförs, exempelvis förvaltningsavgifter inom kapitalförvaltningen, redovisas i takt med att dessa tjänster levereras, det vill säga linjärt över tid. Detta eftersom kunden samtidigt erhåller och förbrukar tjänsten och bankens åtagande då uppfylls under den tid tjänsten utförs.
- Intäkter hänförliga till en specifik tjänst eller handling redovisas när tjänsten utförs, det vill säga vid en viss specifik tidpunkt. Exempel på sådana intäkter är courtage och betalningsprovisioner.

Den intäkt som redovisas ska spegla den förväntade intäkten. När intäkten inkluderar en rörlig ersättning, till exempel rabatt, återbäring eller prestationsbaserade delar, redovisas intäkten först när det är högst troligt att ingen återbetalning av beloppet kommer att ske.

Betalningar sker löpande i takt med att tjänsterna utförs, och forskottsbetalning avser max 12 månader framåt. Upplupna intäkter redovisas för tjänster som har tillhandahållits men ännu inte har betalats. Förutbetalda intäkter redovisas för tjänster som har betalats men ännu inte har tillhandahållits. Intäkter från avtal med kunder utgör en obetydlig andel av posterna Upplupna intäkter och Förutbetalda intäkter. Tillkommande utgifter för att erhålla ett avtal med en kund redovisas inte som en tillgång (förutbetalad kostnad), utan utgifter redovisas som kostnad under den redovisningsperiod de inträffar.

Provisionsnetto

Intäkter och kostnader för olika typer av tjänster redovisas i resultaträkningen i posterna Provisionsintäkter respektive Provisionskostnader. Det innebär bland annat att courtage och olika former av förvaltningsavgifter redovisas som provisioner. Andra typer av intäkter som redovisas som provisioner är betalningsprovisioner och kortavgifter, premier avseende utställda finansiella garantier liksom provisioner i försäkringsverksamheten. Räntelånande garantiprovisioner samt avgifter som utgör integrerade delar av finansiella instrument och därför räknas in i effektivräntan, redovisas inte som provisioner utan ingår i räntenettet. Provisionskostnader är transaktionsberoende och är direkt relaterade till transaktioner vars intäkter redovisats som Provisionsintäkter.

Övriga intäkter

Posten består främst av hyresintäkter samt realisationsresultat vid avyttring av ägarandelar i dotterföretag och Intresseföretag. Posten Övriga intäkter avser därmed i allt väsentligt inte intäkter från avtal med kunder.

Nettoresultat av finansiella transaktioner

I posten Nettoresultat av finansiella transaktioner redovisas den resultatpåverkan som uppstår vid värdering av finansiella tillgångar och skulder till verkligt värde via resultaträkningen och vid realisation av finansiella tillgångar och skulder (med undantag för eget kapital-instrument klassificerade till verkligt värde via övrigt totalresultat).

Resultat från finansiella instrument till upplupet anskaffningsvärde består av realiserade vinster och förluster på finansiella tillgångar och skulder klassificerade till upplupet anskaffningsvärde, såsom till exempel ränteskilnadsersättning för förtidslöst utlåning och realisationsresultat som genereras vid återköp av egna emitterade värdepapper.

Resultat från finansiella instrument till verkligt värde via övrigt totalresultat består av realiserade vinster och förluster på räntebärande värdepapper klassificerade till verkligt värde via övrigt totalresultat. Realiserade vinster och förluster omklassificeras från övrigt totalresultat till Nettoresultat av finansiella transaktioner i samband med avyttring/försäljning. Vidare består posten av kreditförluster (förväntade och konstaterade) på dessa tillgångar.

Resultat från finansiella instrument till verkligt värde via resultaträkningen, verkligt värdeoptionen, består av realiserade och realiserade värdeförändringar på finansiella tillgångar och skulder som vid första redovisningstillfället identifierats som värderade till verkligt värde via resultaträkningen.

Resultat från finansiella instrument till verkligt värde via resultaträkningen, obligatoriskt, består av realiserade och realiserade värdeförändringar samt utdelningsintäkter och räntor (med undantag för räntor som härrör från derivat som säkrar poster vars ränteflöden redovisas i räntenettet) på finansiella tillgångar och skulder som innehas för handel eller som förvaltas och utvärderas på basis av verkliga värden.

Säkkring av verkligt värde består av realiserade och realiserade värdeförändringar på säkringsinstrument respektive säkrad riskkomponent i finansiella tillgångar och skulder som är säkrade poster i säkringar till verkligt värde. Ineffektivitet i kassaflödessäkringar består av de värdeförändringar på säkringsinstrumentet som inte motsvaras av framtida kassaflöden hänförliga till den säkrade posten.

Resultat från den finansiella komponenten i försäkringskontrakt består av det resultat som uppstår om avkastningen understiger den garanterade räntan.

KI Forts

Utdelning

Utdelningar på aktier som klassificerats till verkligt värde via övrigt totalresultat från och med den 1 januari 2018 och som klassificerades som tillgängliga för försäljning fram till och med den 31 december 2017 redovisas i resultaträkningen i posten Övriga utdelningsintäkter. Utdelningar på aktier som klassificerats till verkligt värde via resultaträkningen från och med den 1 januari 2018 och som klassificerades till Innehav för handel fram till och med den 31 december 2017 redovisas i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner. Utdelningar på aktier i intresseföretag ingår inte i posten Utdelningar i resultaträkningen. Redovisning av andelar i intresseföretags resultat beskrivs i punkt 4.

Redovisningsprinciper som tillämpades fram till och med den 31 december 2017**Nettoresultat av finansiella transaktioner**

Posten Nettoresultat av finansiella transaktioner samlade upp all den resultatpåverkan som uppstod vid värdering av finansiella tillgångar och skulder till verkligt värde via resultaträkningen och vid realisation av alla finansiella tillgångar och skulder. Mer specifikt redovisades här:

- realisationsresultat från avyttring och reglering av finansiella tillgångar och skulder
- realiserade värdeförändringar på de tillgångar och skulder som vid första redovisningstillfället kategoriserades som tillgångar som värderas till verkligt värde via resultaträkningen, exklusive den del av värdeförändringen som redovisades som ränta
- realiserade och realiserade värdeförändringar på finansiella tillgångar och skulder som kategoriserades som innehav för handel
- räntor hänförliga till finansiella instrument som innehåses för handel, med undantag för sådana räntor som hämtar från derivat som säkrar poster vars ränteflöde redovisades i räntenetto
- utdelningsintäkter på de finansiella tillgångar som kategoriserades som innehav för handel
- realiserade förändringar i verkligt värde avseende den säkrade risken i tillgångar och skulder som är säkrade poster i säkringar till verkligt värde, samt periodisering av sådana realiserade värdeförändringar för säkringar som avbrutits i förtid
- realiserade värdeförändringar på derivat som utgör säkringsinstrument i säkringar till verkligt värde
- ineffektiv del av värdeförändringar på säkringsinstrument som utgör säkringsinstrument i kassaflödesräkningar och säkringar av nettolvästeringar i utländska verksamheter
- negativt avkastningsdelning i försäkringsrörelsen, det vill säga de förluster som uppstår när avkastningen på finansiella tillgångar i försäkringsrörelsen understiger den garanterade skulduppräknings.

19. ERSÄTTNINGAR TILL ANSTÄLLDA**Personalkostnader**

Som personalkostnader redovisas löner, pensionskostnader och andra former av direkta personalkostnader inklusive sociala avgifter, särskild löneskatt på pensionskostnader och andra former av lönebalkkostnader. Eventuella ersättningar i samband med avslutad anställning skuldförs vid avtalets ingång och periodiseras över återstående tjänstgöringstid.

Redovisning av pensioner

Ersättningar till anställda efter anställningens upphörande utgörs av dels avgiftsbestämda planer (premiebestämda), dels förmånsbestämda planer. Som avgiftsbestämda planer redovisas sådana planer för ersättningar enligt vilka koncernen betalar fastställda avgifter till en utomstående juridisk enhet och därefter saknar rätt till eller informell förpliktelse att betala ytterligare avgifter om den juridiska enheten saknar tillgångar för att fullgöra ett åtagande gentemot den anställda. Betalda premier för avgiftsbestämda planer redovisas löpande i resultaträkningen som personalkostnad. Övriga planer för ersättning efter avslutad anställning redovisas som förmånsbestämda planer. Vid förmånsbaserad pensionslösening utgår en pension baserad på lön och anställningstid, vilket innebär att arbetsgivaren bär alla väsentliga risker för fullgörandet av pensionsutfästelsen. För majoriteten av de förmånsbaserade pensionsplanerna har koncernen avskilt förvaltningstillgångar i pensionsstiftelser och pensionskassa. Som nettoskuld i balansräkningen avseende de förmånsbaserade pensionsplanerna redovisas pensionsförpliktelserna minskade med förvaltningstillgångarna. Aktuella vinster och förluster på pensionsförpliktelser, samt avkastning som överstiger avkastning enligt diskonteringsränta på förvaltningstillgångarna, redovisas i övrigt totalresultat.

Den redovisade pensionskostnaden avseende förmånsbestämda planer utgörs av nettot av följande poster, som samtliga ingår i personalkostnader:

- + Intjänad pensionsrätt under året, det vill säga årets andel av den beräknade slutliga totala pensionsutbetalningen. Beräkningen av intjänad pensionsrätt utgår från en beräknad slutlön och är föremål för aktuella antaganden.
- + Årets räntekostnad på grund av att nuvärdet av pensionskulden har ökat under året då tiden till utbetalning minskat. För beräkning av årets räntekostnad används aktuell företagsobligationsränta (räntan vid årets början) för en löptid motsvarande återstående tid till utbetalning av pensionskulden.
- Beräknad avkastning (ränta) på förvaltningstillgångarna. Räntan på förvaltningstillgångar redovisas i resultatet med tillämpning av samma ränta som vid fastställande av årets räntekostnad.

- + Beräknade kostnader för särskild löneskatt periodiseras enligt samma principer som tillämpas för den underliggande pensionskostnaden.

Beräkningen av kostnader och åtaganden med anledning av koncernens förmånsbestämda planer är förenad med ett flertal bedömningar och antaganden som kan ha en betydande inverkan på redovisade belopp. En utförligare beskrivning av dessa antaganden och bedömningar lämnas i punkt 21 samt i not K8.

20. SKATTER

Periodens skatteskuld utgörs av aktuell skatt samt uppskjuten skatt. Som aktuell skatt redovisas skatter som hänförs till periodens eller tidigare perioders skattepliktiga resultat. Uppskjuten skatt är skatt som hänförs till temporära skillnader mellan en tillgångs eller skulds redovisade värde och dess skattepliktiga värde. Uppskjutna skatter värderas till den skattesats som bedöms vara tillämplig då posten realiserar. Uppskjutna skattefordringar avseende avdragsbara temporära skillnader och underskottsavdrag redovisas endast i den mån det är sannolikt att dessa kommer att utnyttjas. Uppskjutna skatteskulder värderas till nominellt värde. Skatt redovisas i resultaträkningen, antingen i övrigt totalresultat eller direkt i eget kapital beroende på var den underliggande transaktionen redovisas.

21. UPPSKATTNINGAR OCH VÄSENTLIGA BEDÖMNINGAR

Tillämpningen av koncernens redovisningsprinciper innebär i vissa fall att bedömningar måste göras som får en väsentlig inverkan på redovisade belopp. Redovisade belopp påverkas dessutom i ett antal fall av uppskattningar och antaganden om framtiden. Sådana antaganden innebär alltid en risk för en justering av det redovisade värdet för tillgångar och skulder. De bedömningar och antaganden som görs speglar alltid företagsledningens bästa och mest rimliga uppfattning och är kontinuerligt föremål för granskning och validering. Nedan följer de bedömningar och antaganden som har haft en väsentlig påverkan på de finansiella rapporterna.

Uppskattningar och väsentliga bedömningar som berör följande områden lämnas i not:

- finansiella instrument värderade till verkligt värde, se not K40 Värdering av finansiella instrument till verkligt värde
- nedskrivningsprövning av goodwill, se not K24 Immateriella tillgångar
- krav i omlöptliga processer, se not K35 Avsättningar.

NOTER | KONCERNEN

K1 Forts

Aktuariell beräkning av förmånsbestämda pensionsplaner

Beräkningen av koncernens kostnader och förpliktelser för förmånsbestämda pensioner bygger på ett flertal aktuella, demografiska och finansiella antaganden som har betydande inverkan på redovisade belopp. En förteckning över de antaganden som är väntade vid beräkningen av årets avsättning finns i not K8. Beräkningen av pensionsförpliktelserna avseende anställda i Sverige bygger på DUS14 som är på marknaden vedertagna antaganden om livslängd baserade på statistik framtagen av Svensk Försäkring. Antagandena om framtida lönesökningar och inflation bygger på den förväntade långsiktiga utvecklingen.

Diskonteringsräntan baseras på förstklassiga företagsobligationer. Säkerställda bostadsobligationer anses i detta sammanhang vara företagsobligationer. Löptiden överensstämmer med den uppskattade genomsnittliga löptiden för pensionsförpliktelserna, vilken uppgår till 20 år. Då det saknas en likvid marknad för säkerställda bostadsobligationer med denna löptid, fastställs istället diskonteringsräntan med utgångspunkt från en räntekurva. Räntekurvan är byggd som en spread över den svenska swapkurvan. Spreaden, som baseras på säkerställda bostadsobligationer exkluderat egna emissioner, appliceras på swapkurvan. På detta sätt modelleras en räntekurva fram utifrån vilken en 20-årig ränta kan härledas.

En känslighetsanalys av koncernens pensionsförpliktelse för varje betydande aktuariellt antagande, som visar hur förpliktelserna skulle ha påverkats av rimligt möjliga förändringar i dessa antaganden, framgår av not K8.

Kreditförluster

Vid beräkning av förväntade kreditförluster används i ett antal fall antaganden och bedömningar. Värderingen av förväntade kreditförluster är till sin natur behäftad med viss osäkerhet. Områden med hög grad av antaganden och bedömningar beskrivs nedan under respektive rubrik.

Framtidsblickande information i makroekonomiska scenarier

Handelsbanken övervakar löpande den makroekonomiska utvecklingen med särskilt fokus på hemmamarknaderna. Denna bevakning sker bland annat för att ta fram de makroekonomiska scenarier som ligger till grund för den framtidsblickande information som används i den modellbaserade beräkningen av förväntade kreditförluster. Förmågan hos bankens kunder att uppfylla sina kontraktensliga betalningar varierar med den makroekonomiska utvecklingen. Det innebär att den framtida makroekonomiska utvecklingen har en påverkan på bankens syn på reserveringsbehov för förväntade förluster. Beräkningen av reserveringsbehovet

för förväntade kreditförluster utgår från det neutrala scenariot enligt bankens enhet för makroanalys. Eftersom förlusterna kan påverkas mer av en framtida försämring av den ekonomiska utvecklingen än av en motsvarande förbättring, använder banken minst två alternativa scenarier för att fånga icke-linjära aspekter på de förväntade kreditförlusterna. Dessa alternativa scenarier motsvarar tänkbara, men väsentligt sämre respektive bättre, utvecklingar än det neutrala scenariot. Baserat på bankens förlusthistorik under det senaste decenniet kompletterat med erfarenhetsbedömningar har de mest väsentliga makroekonomiska riskfaktorerna valts ut. Dessa makroekonomiska riskfaktorer ingår sedan som makroekonomiska riskfaktorer i bankens kvantitativa statistiska modeller för prognoser av migrationer, fallissemang, förlustandelar och exponering. Makroekonomiska riskfaktorer inkluderar arbetslöshet, styr-/centralbanksräntor, BNP, inflation och fastighetspriser. Bankens affärsmodell, att ge krediter till kunder med stark återbetalningsförmåga, gör att sambanden mellan den makroekonomiska utvecklingen och reserveringsbehovet inte alltid är framträdande. För utförligare beskrivning av makroekonomisk information, se not K2 avseende Kreditrisk, och för känslighetsanalys, se not K10.

Betydande ökning av kreditrisk

Banken gör en bedömning på avtalsnivå vid varje rapportperiods slut av huruvida en betydande ökning av kreditrisken har skett sedan första redovisningstillfället. För utförligare beskrivning av betydande ökning av kreditrisk, se not K2 avseende Kreditrisk.

Modellbaserad beräkning

De kvantitativa modeller som ligger till grund för beräkningen av förväntade kreditförluster för avtal i Steg 1 och Steg 2 utgår från flera antaganden och bedömningar. Ett viktigt antagande är att de relationer som kan mätas mellan makroekonomiska riskfaktorer och riskparametrar på historiska data är representativa för framtida händelser. De kvantitativa modeller som tillämpas baseras på cirka 10 års historik, men historiken varierar med produkt och region beroende på tillgång av historiska utfall. De kvantitativa modellerna är konstruerade med hjälp av ekonometriska modeller under antagande att observationerna är oberoende betingat av de valda riskfaktorerna. Det innebär att riskparametrarna kan predikteras utan snedvridande effekter. Vidare görs ett urval av de mest väsentliga makroekonomiska riskfaktorerna baserat på de enskilda makroekonomiska riskfaktorernas förklaringsförmåga på de enskilda riskparametrarna. När makroekonomiska riskfaktorer väljs ut och modellen specificeras görs en avvägning mellan enkelhet, förklaringsförmåga och stabilitet.

Expertbaserad beräkning

Expertbaserad beräkning används regelmässigt för avtal i Steg 3. Expertbaserad beräkning görs även på modellutfall för avtal i Steg 1 och Steg 2, för att införliva uppskattad effekt från faktorer som inte bedömts ha fångats av modellen. För utförligare beskrivning av Expertbaserad beräkning, se punkt 10 rubrik Expertbaserad beräkning för avtal i Steg 3 och expertbaserad beräkning för avtal i Steg 1 och Steg 2.

Redovisningsprinciper som tillämpades fram till och med den 31 december 2017
Kreditförluster

Värdet på koncernens fordringar prövades löpande och individuellt för varje fordran. Vid behov skrevs fordran ned till bedömt återvinningsvärde. Det uppskattade återvinningsvärdet byggde på en bedömning av motpartens finansiella återbetalningsförmåga och antaganden om realisationsvärdet på eventuella säkerheter. Det slutliga utfallet kunde komma att avvika från ursprungliga reserveringar för kreditförluster. De bedömningar och antaganden som användes var föremål för regelbunden kontroll inom ramen för den interna kreditorganisationen. Se vidare not K2 för en mer utförlig beskrivning av intern riskkontroll och bankens hantering av kreditrisk.

K2 Risk och kapitalhantering

Numreringen av vissa tabeller och figurer i denna not följer den numrering som återfinns i Handelsbankens publikation Risk and Capital – Information according to Pillar 3.

Handelsbankens arbetar utifrån en väl beprövad affärsmodell som varit oförändrad i närmare 50 år. Banken har ett decentraliserat arbetssätt och en stark lokal förankring genom landsomfattande kontorsnät. Banken lägger stor vikt vid tillgänglighet och långsiktiga kundrelationer, har låg risktolerans samt växer internationellt genom att etablera affärsmodellen på utvalda marknader. Handelsbankens affärsmodell fokuserar på att ta kreditrisker som uppstår som en del i kreditgivningen i kontorsrörelsen och strävar efter att minimera övriga risker.

Handelsbankens kreditförlustnivå har under de senaste decennierna varit väsentligt lägre än genomsnittet hos övriga nordiska banker. Bankens mål är alltid att ingen kredit ska medföra en förlust. Detta förhållningssätt är helt styrande för kontorens kreditgivning och arbete med sina kreditportföljer.

Genom stora likviditetsreserver och matchning av kassaflöden har banken sedan lång tid arbetat med att upprätthålla låga likviditetsrisker. Även detta är ett naturligt resultat av bankens låga risktolerans.

Även marknadsriskerna i Handelsbanken är mycket låga.

RISKTOLERANS

Handelsbanken har låg risktolerans. Kreditrisker uppstår som en del i kreditgivningen. Bankens mål är alltid att ingen kredit ska medföra förlust. Detta förhållningssätt är helt styrande för bankens kreditgivning och arbetet med kreditportföljerna. Banken fokuserar på långsiktiga relationer med kunder med god återbetalningsförmåga och stark finansiell ställning. Kvalitetskravet får aldrig åsidosättas till förmån för högre kreditvolymer, högre pris eller marknadsandelar.

Toleransen för marknadsrisker och likviditetsrisker är låg. Marknadsrisker förekommer endast som ett led i kundaffärer, i samband med bankens finansiering och likviditetshandling samt i dess roll som marknadsgarant. Därutöver uppstår marknadsrisk i pensionsystemet.

En konsekvens av bankens låga tolerans för marknadsrisk är att en jämförelsevis låg andel av bankens resultat kommer från nettoresultat av finansiella transaktioner. All finansiering och likviditetshandling är centraliserad till den centrala enheten Group Treasury. Likviditetsriskerna begränsas genom krav på matchande kassaflöden och betydande likviditetsreserver av hög kvalitet.

Även för operativa risker och compliance-risker är toleransen låg. Banken strävar efter att så långt som möjligt förebygga dessa risker och reducera förlusterna på området. Förlusterna ska förbli låga.

RISKSTRATEGI

Handelsbanken har ett brett utbud av olika bank- och försäkringsprodukter. Därigenom

uppkommer olika risker som identifieras, mäts, hanteras och rapporteras på ett systematiskt sätt inom koncernens alla delar. Handelsbankens restriktiva förhållningssätt till risk innebär att banken medvetet undviker att delta i affärer med hög risk även om den förväntade ersättningen för ögonblicket kan vara hög.

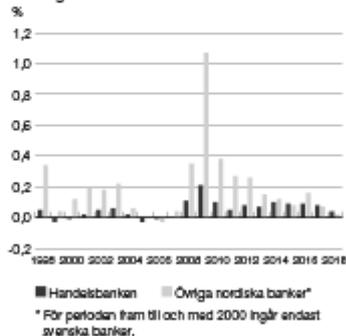
Den låga risktoleransen upprätthålls genom en stark riskkultur som är uthållig över tid och som gäller på alla områden i koncernen. Riskkulturen genomsyrar hela bankens arbete och är väl förankrad hos bankens medarbetare. Banken präglas av en tydlig ansvarsfördelning där varje del av affärsverksamheten bär det fulla ansvaret för sina affärer och för att riskerna hanteras. En följd av detta är att det finns starka incitament till hög riskmedvetenhet och till försiktighet i affärsverksamheten. Den decentraliserade affärsmodellen är dock kombinerad med starka centraliserade kontroller. Den låga risktoleransen avspeglas också i synen på ersättning. Huvudprincipen är fast ersättning eftersom detta bidrar till den långsiktighet som är en central del av Handelsbankens affärsmodell. Medarbetare som i sin yrkesutövning har en väsentlig

inverkan på bankens riskprofil erbjuds inte rörlig ersättning. De anställda är också genom Stiftelsen Öktogonen en av bankens största ägare, vilket ytterligare bidrar till hög riskmedvetenhet och långsiktighet.

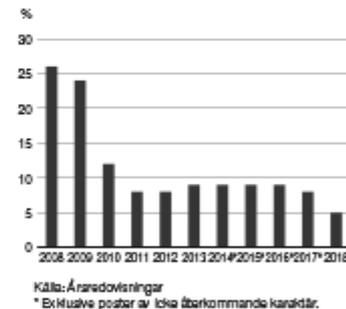
Kreditgivningen har stark lokal förankring, där den nära kundrelationen och lokala kännedomen verkar för låga kreditrisker. Därutöver ska koncernen vid var tid vara välkapitaliserad i förhållande till verksamhetens risker och hålla likvida tillgångar för att alltid klara sina betalningsförpliktelser när dessa förfaller, även i en situation av finansiell stress där upplåning på de finansiella marknaderna inte är möjlig. Handelsbanken eftersträvar på så sätt en affärsmodell som är oberoende av förändringar i konjunkturen.

Det restriktiva förhållningssättet till risk innebär att banken är en stabil och uthållig affärspartner till kunderna oavsett konjunktur eller marknadsituation. Det bidrar till både god riskhantering och att en hög servicenivå kan upprätthållas även när verksamheten och de marknader som banken verkar på utsätts för påfrestringar. Samma principer för bankens inställning till risk gäller i alla länder där banken

Figur 2 (Pelare 3) Kreditförluster i procent av utlåning 1998-2018



Figur 3 (Pelare 3) Nettoresultat av finansiella transaktioner som andel av vinsten 2008-2018



Källa: Årsredovisningar

* Exklusive poster av icke återkommande karaktär.

Figur AR:1 Risker i Handelsbanken

	Beskrivning
Kreditrisk	Kreditrisk definieras som risken att banken drabbas av ekonomisk förlust som följd av att bankens motparter inte kan fullgöra sina kontraktssliga förpliktelser.
Marknadsrisk	Marknadsriskerna härrör från pris- och volatilitetsförändringar på de finansiella marknaderna. Marknadsriskerna delas in i ränterisker, aktiekursrisker, valutakursrisker och råvaruprisrisker.
Likviditetsrisk	Likviditetsrisk är risken för att banken inte kan fullgöra sina betalningsförpliktelser när dessa förfaller, utan att drabbas av oacceptabla kostnader eller förluster.
Operativ risk	Operativ risk är risken för förluster till följd av icke ändamålsenliga eller misslyckade interna processer, mänskliga fel, tekniska system eller externa händelser. Definitionen inkluderar legal risk.
Compliancerisk	Compliancerisk är risken för att banken inte lever upp till lagar, förfordningar och interna regler eller god sed och standard.
Ersättningsrisk	Ersättningsrisk utgörs av risken för förlust eller annan skada som uppkommer till följd av ersättningsystemet.
Försäkringsrisk	Försäkringsrisk är risken i en försäkrings utfall, som beror på den försäkrades livslängd eller hälsa.

NOTER | KONCERNEN

är verksam och är vägledande i den fortsatta utlandsexpansionen.

MOTSTÅNDSKRAFTIG RISKHANTERING

Handelsbanken har en stark kapital- och likviditetssituation. Banken har kontinuerlig tillgång till de finansiella marknaderna via sina kort- och långfristiga finansieringsprogram. Banken har en stor likviditetsreserv av hög kvalitet, vilket ger en hög motståndskraft mot eventuella störningar på de finansiella marknaderna. Group

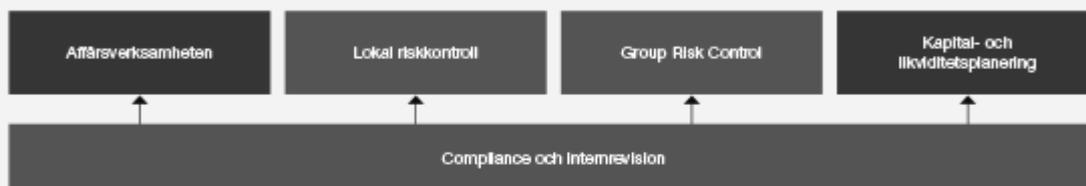
Treasurys likviditetsportfölj, som är en del av bankens likviditetsreserv, har en låg riskprofil och består främst av tillgodohavanden i centralbanker, statsobligationer och säkerställda obligationer. Därutöver finns ett mycket omfattande outnyttjat emissionsutrymme av säkerställda obligationer i Stadshypotek. Likviditetsreserver hålls i alla för banken väsentliga valutor. Den totala likviditetsreserven täcker bankens likviditetsbehov i ett stressat scenario i mer än tre år helt utan tillgång till ny marknadsfinansiering.

En bibehållen verksamhet kan upprätthållas under en betydande tid även i en extrem situation med stängda marknader för valutaväxling.

Bankens kapitalstatus är fortsatt stark. Till detta har en god intjäning och låga kreditförluster under året bidragit.

Handelsbankens låga risktolerans, goda kapitalisering och starka likviditetssituation gör banken väl rustad att verka även under betydligt svårare marknadsförutsättningar än de som varit under de senaste åren.

Figur 5 (På sida 3) Handelsbankens riskhantering och riskkontroll

**Affärsverksamheten**

Banken präglas av en tydlig ansvarsfördelning där varje del av affärsverksamheten bär det fulla ansvaret för sina affärer och för att samtliga risker hanteras. Den som bäst känner kunden och marknadsförutsättningarna har bäst möjlighet att bedöma risken och kan också på ett tidligt stadium agera om problem uppkommer. Varje kontor och varje resultatansvarig enhet bär ansvaret för att hantera uppkomna problem. Detta skapar incitament till hög riskmedvetenhet och till försiktighet i affärsverksamheten.

Decentraliserade kreditbeslut förutsätter dock en gemensam kreditprocess som Group Credits ansvarar för. Group Credits bereder de kreditlimit som styrelsen eller den Kreditkommitté som styrelsen inrättat fattar beslut om. Group Credits säkerställer också att kreditbedömningarna i hela koncernen sker på ett enhetligt sätt och att kreditgivning utförs i enlighet med den kreditpolicy styrelsen har beslutat.

Affärsverksamhetens finansiella risker uppstår och hanteras huvudsakligen i Group Treasury, i Handelsbanken Capital Markets och i Handelsbanken Liv. Handelsbanken har en helt decentraliserad affärsmodell, men all finansiering och likviditetshandling i koncernen är centraliserad till Group Treasury. De marknadsrisker som uppstår för att möta kundens efterfrågan på finansiella instrument med exponering mot ränte-, valuta-, aktie- eller råvarumarknaderna hanteras i Handelsbanken Capital Markets. Operativa risker förekommer i all verksamhet inom banken, och ansvaret för att hantera operativa risker är en integrerad del av chefsansvaret på alla nivåer i verksamheten. Hantering av marknadsrisker, hantering av bankens operativa risker samt finansierings- och likviditetshandling styrs av policyer fastställda av styrelsen.

Lokal riskkontroll

Det finns lokala riskkontroller för alla länder där banken bedriver verksamhet och för dotterbolag samt för vissa centrala enheter. Den lokala riskkontrollen arbetar med att identifiera, mäta, analysera och rapportera risker i verksamheten. Lokal riskkontroll kontrollerar också limiten för marknads-, likviditets- och motpartsrisker samt operativa risker och utvärderar överträdelse av dessa limiten samt kreditlimiten. Lokal riskkontroll ska även säkerställa att riskanalys görs av nya och väsentligt förändrade produkter och tjänster, marknader, processer och IT-system samt vid verksamhets- eller organisationsförändringar av väsentlig karaktär. Lokal riskkontroll ska också utvärdera verksamhetens arbete med operativa risker. Den lokala riskkontrollen på landnivå har ett uppdrag att kontrollera kreditrisker och kreditprocessen. För kontroll av risker inom IT och informationssäkerhet finns en särskild lokal riskkontroll inom Group IT. Lokal riskkontroll rapporterar till Group Risk Control och till verksamhetens ledning.

Group Risk Control

Behovet av central uppföljning av risk- och kapitalstatusen ökar med graden av decentraliserade affärsbeslut. Group Risk Control är således en naturlig och viktig del av bankens affärsmodell.

Group Risk Control har till uppgift att identifiera, mäta, analysera och rapportera koncernens alla väsentliga risker. Den övervakar också att riskerna och riskhanteringen är inom den av styrelsen fastlagda risktoleransen och att ledningen har tillförlitliga underlag för hur risker ska hanteras vid kritiska situationer. Vidare har Group Risk Control ett funktionellt ansvar för att lokal riskkontroll mäter risker på ett ändamålsenligt och enhetligt sätt i koncernen och att ban-

kens ledning och styrelse löpande får rapporter och analyser om den aktuella risksituationen.

Stresstester – kapital- och likviditetsplanering

Om Handelsbanken, trots arbetet i de tre tidigare beskrivna delarna, skulle råka ut för allvarliga förluster, håller banken ett kapital och en likviditetsreserv som säkerställer bankens fortlevnad såväl under som efter extrema händelser. Det är kapitalstatusen bedömd enligt det legala kapitalkravet som, tillsammans med beräkningen av ekonomiskt kapital och stresstester, utgör grunderna i kapitalplaneringen. Likviditetsplaneringen säkerställer att koncernen alltid klarar sina betalningsförpliktelser när dessa förfaller, även i en situation av finansiell stress där upplåning på de finansiella marknaderna inte är möjlig. Genom stresstester och scenarionalyser identifieras vilka åtgärder som behöver förberedas eller genomföras för att kapitaliseringen och likviditetssituationen vid varje tidpunkt ska vara tillfredsställande samt vilka åtgärder som krävs för att återställa koncernens kapital och likviditet i en återhämtnings-situation efter en allvarlig kris.

Compliance och internrevision

Utöver de tidigare beskrivna delarna granskar såväl compliance som interna revisorer verksamheten. Compliancefunktionens ansvarsområde är att identifiera vilka risker som finns för att Handelsbankenkoncernen inte fullgör sina förpliktelser enligt förordningar, lagar och andra regler som gäller för den tillståndspliktiga verksamheten, samt att kontrollera och följa upp att dessa risker hanteras av berörda enheter.

KREDITRISK

Kreditrisk definieras som risken att banken drabbas av ekonomisk förlust som följd av att bankens motparter inte kan fullfölja sina kontraktsenliga förpliktelser.

KREDITRISKSTRATEGI

Kreditprocessen i Handelsbanken utgår från övertygelsen att en decentraliserad organisation med lokal närvaro ger hög kvalitet i kreditbesluten. Banken är en relationsbank där kontoren håller löpande kontakt med kunden, vilket ger en djup kunskap om varje enskild kund och en kontinuerligt uppdaterad bild av kundens ekonomiska situation.

Handelsbanken är inte en massmarknadsbank utan är selektiv i kundurvalet, vilket innebär att kunderna ska ha en hög kreditkvalitet. Kvalitetskravet åsätts aldrig till förmån för högre kreditvolymer eller för att erhålla högre avkastning. Banken undviker även att delta i finansiering där det förekommer komplicerade kundkonstellationer eller komplexa och svårförståeliga affärsupplägg.

När banken bedömer kreditrisken hos en viss kund bedöms i första hand kredittagarens återbetalningsförmåga. Enligt bankens kreditpolicy kan en svag återbetalningsförmåga aldrig kompenseras med att banken erbjuder goda säkerheter. Säkerheter kan dock reducera bankens förlust väsentligt om kredittagaren inte kan

fullfölja sina förpliktelser. Krediter ska därför normalt vara betryggande säkerställda.

Det lokala kontorets nära kontakt med kunden innebär också att kontoret snabbt kan identifiera och agera vid eventuella problem. Detta medför att banken i många fall kan agera snabbare än vad som hade varit möjligt vid en mer centraliserad hantering av problemkrediter. Kontoret har också det fulla ekonomiska ansvaret för kreditgivningen. Kontoret hanterar således de problem som uppstår när en kund brister i betalningsförmåga och kontoret bär eventuella kreditförluster. Vid behov får det lokala kontoret stöd från det regionala huvudkontoret och från centrala avdelningar. Bankens arbetsätt leder till att alla som gör affärer förknippade med kreditrisk tillägnar sig ett väl etablerat synsätt för denna typ av risk. Detta synsätt utgör en viktig del av bankens kultur. De beskrivna arbets- och synsätten är viktiga anledningar till att banken över en lång tid redovisat mycket låga kreditförluster.

KREDITORGANISATIONEN

I Handelsbankens decentraliserade organisation bär varje kundansvarigt kontor det fulla kreditansvaret. Kund- och kreditansvar ligger på kontorschefen eller de medarbetare på det lokala kontoret som kontorschefen utser.

I Handelsbankens decentraliserade organisation ingår också att underlaget för kreditbeslut alltid utarbetas av det kreditansvariga kontoret oavsett om det slutgiltiga beslutet fattas på kontoret, på regional nivå, i styrelsens kreditkommitté eller av styrelsen. Underlaget för kreditbeslut innehåller bland annat allmän och ekonomisk information om kredittagaren, en bedömning av dennes återbetalningsförmåga, krediter och kreditvillkor samt värdering av säkerheter.

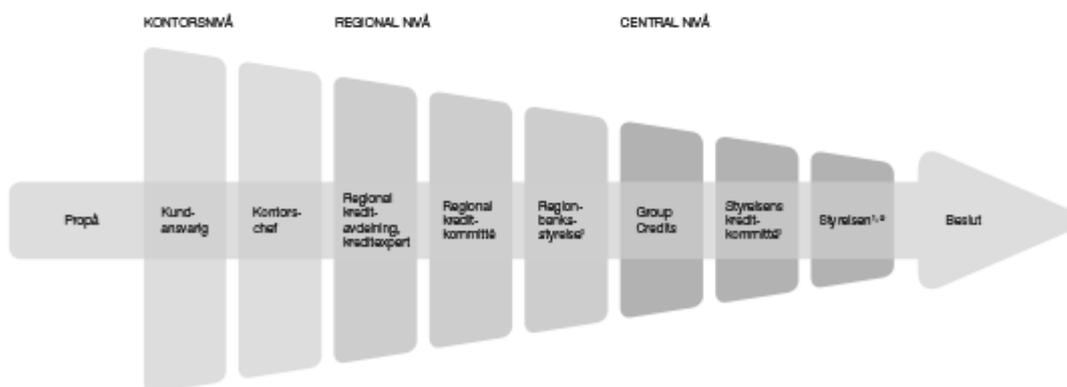
För regionbanksstyrelse, styrelsens kreditkommitté och styrelsen avser beslutet kreditlimitens totalbelopp och eventuellt utrymme för blankokrediter. För kredittagare vars sammanlagda krediter överstiger 3 miljoner kronor fattas kreditbeslutet i form av kreditlimit. Vid krediter till privatpersoner mot säkerhet i bostad inträder limitplikten för belopp över 6 miljoner kronor. Krediter till bostadsrättsföreningar mot säkerhet i bostadsfastighet blir limitpliktiga för belopp över 12 miljoner kronor.

Beviljade kreditlimit gäller i normalfallet ett år. Vid förlängning av kreditlimit är kravet på beslutsordning detsamma som för en ny kreditlimit.

Kontorschefer och de flesta medarbetare på kontor har personliga beslutandelimit som gör det möjligt för dem att besluta om krediter till de kunder som de ansvarar för.

Vid beslut om större kreditlimit finns även beslutansinstans på regional och central nivå. Varje högre beslutandenivå tillför ytterligare kreditkompetens. På varje beslutandenivå finns rätt att avstyra kreditlimit inom såväl den egna beslutandenivån som kreditlimit som annars skulle beslutas på högre beslutandenivåer. Samtliga delegater i hela beslutsprocessen, oavsett nivå, måste vara eniga för att ett positivt kreditlimitbeslut ska komma till stånd. Finns minsta tvksamhet hos någon delegat avslås kreditansökan. De största krediterna har beretts av Group Credits och beslutas av styrelsen eller den Kreditkommitté som styrelsen inrättat. Utan tillstyrkan av kreditansvarig kontorschef kan dock ingen kreditansökan processas vidare i banken, förutom de kreditbeslut som fattas genom maskinella modeller. Sådana maskinella modeller ska godkännas av verkställande direktören.

Figur ÅR:2 Kreditprocessen och beslutandenivåer i Handelsbanken

Fördelning av fattade kreditlimitbeslut¹

	Kontornivå	Regional nivå	Central nivå
Andel av antal limit	72%	27%	1%
Andel av limitbelopp	13%	31%	56%

¹ Beslutet avser kreditlimitens totalbelopp och eventuellt utrymme för blankokrediter.

² Beslutet endast om ändrad bedömning av särskilt eller allmänt intresse samt krediter till styrelseledamöter och vissa ledande befattningshavare.

³ Exklusive stat- och banklimit som beslutas på central nivå.

NOTER | KONCERNEN

Beslutsgången när det gäller krediter och kreditlimit illustreras av figur ÅR:2 Kreditprocessen och beslutandenivåer i Handelsbanken. I figuren visas även procentuell andel av antal kreditlimitbeslut och beslutade belopp fördelade på olika beslutandenivåer.

I Handelsbankens decentraliserade organisation, där en stor andel av antalet kredit- och kreditlimitbeslut fattas på de enskilda kontoren, är det viktigt att det finns en väl fungerande eftergranskingsprocess som säkerställer att besluten håller en hög kvalitet. Kontorschefen kvalitetsgranskar medarbetarnas beslut och regionala kreditavdelningen kvalitetsgranskar beslut fattade av kontorschefer.

Syftet med kvalitetsgranskningen är att säkerställa att bankens kreditpolicy och interna instruktioner efterlevs, att kreditkvaliteten upprätthålls och att kredit- och kreditlimitbeslut vittnar om gott kreditomdöme och sund affärsmässighet. En motsvarande granskning av kvaliteten utförs även av kreditlimitbeslut som fattas av högre beslutandenivåer i banken. Kreditlimit som beviljas av regionala kreditkommittéer och regionbanksstyrelser granskas av Group Credits, som även bereder och granskar kreditlimit som beslutas av styrelsen eller den Kreditkommitté som styrelsen inrättat.

Ecster

Dotterbolaget Ecster AB arbetar med att erbjuda betalöningar till utvalda sälj företag över hela Sverige. Finansieringstypens karaktär kräver att snabba och korrekta kreditbesked kan levereras årets alla dagar, dygnet runt, vilket innebär att merparten av besluten fattas av maskinella modeller. För de beslut som inte kan hanteras genom de maskinella modellerna görs manuella beslut där medarbetarna har personliga beslutsförmågor. Vid beslut om större kreditlimit fattas besluten i Ecsters kreditkommitté eller i styrelsen. Vid propäer om större engagemang och kunden är en befintlig Handelsbankenkund fattas beslut på det ansvariga kontoret eller i berörd instans som gäller i banken.

KREDITPORTFÖLJEN

Bankens kreditportfölj presenteras i detta avsnitt med utgångspunkt från sammanställda balansräkningsposter. I avsnittet Kapitalkrav för kreditrisker presenteras kreditportföljen med utgångspunkt från CAP.

Med utgångspunkt från koncernbalansräkningen kategoriseras krediter i utlåning till allmänhet respektive utlåning till kreditinstitut samt poster utanför balansräkningen fördelade på produkttyp. När begreppet exponering används avses summan av poster i och utanför balanse-

räkningen. Utlåning till allmänheten är den dominerande posten. Se tabell ÅR:3 Kreditrisk-exponeringar Geografisk fördelning.

Handelsbanken eftersträvar att dess historiskt låga kreditförlustnivå i förhållande till andra banker ska bestå och därmed bidra till Handelsbankens lönsamhetsmål samt till att bibehålla en god finansiell ställning. Banken strävar vid kreditgivningen aldrig efter att uppnå bestämda volymer eller marknadsandelar inom olika branscher eller dylikt, utan banken ska vara selektiv i kundurvalet och kreditkunderna ska vara av hög kvalitet. Kvalitetskravet får aldrig åsidosättas för att nå hög kreditvolym. Det här framgår av bankens kreditpolicy som årligen fastställs av styrelsen.

Handelsbanken granskar kontinuerligt kreditportföljens kvalitet i syfte att identifiera och begränsa nedskrivningsbehov. Från och med den 1 januari 2018 tillämpar Handelsbanken IFRS 9 i fråga om nedskrivning av finansiella tillgångar. Nedskrivningskraven i IFRS 9 baseras på en modell för förväntade kreditförluster och ersätter modellen för inträffade kreditförluster i IAS 39 som gällde fram till och med den 31 december 2017. För en mer utförlig beskrivning av IFRS 9 se vidare not K1 samt not K2 avsnitt Beräkning av förväntade kreditförluster enligt IFRS 9.

Tabell ÅR:3 Kreditriskexponeringar Geografisk fördelning

Kreditriskexponeringar Geografisk fördelning 2018 mkr	Sverige	Storbritannien	Norge	Danmark	Finland	Nederländerna	USA	Övriga länder	Summa
Poster i balansräkningen									
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	55	73 393	3 549	505	129 633	3 056	105 730	1 256	317 217
Övrig utlåning till centralbanker	Nor K13	10 129	846	-	22 582	-	-	-	33 557
Utlåning till övriga kreditinstitut	Nor K14	12 830	453	394	41	44	4 025	4 196	22 137
Utlåning till allmänheten	Nor K15	1 379 534	234 554	258 819	105 061	139 111	47 319	4 559	2 189 092
Balansräkningsbara statskuldförbindelser mm	Nor K16	95 863	-	-	11	-	-	24 567	122 260
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Nor K16	43 694	-	-	-	-	-	7 035	50 729
Derivatinstrument	Nor K21	57 552	0	-	35	26	-	398	58 041
Summa	1 600 657	309 246	262 782	128 236	268 814	50 069	146 314	26 436	2 793 033
Poster utanför balansräkningen									
Eventuallånpåkrävar	Nor K42	303 254	55 534	64 748	30 485	40 107	7 233	27 780	551 711
varav ansvarsförbindelser		38 578	6 030	6 639	7 842	7 179	186	15 431	92 299
varav åtaganden		264 736	49 504	58 109	22 643	32 928	7 047	12 349	459 712
Summa	303 254	65 534	64 748	30 485	40 107	7 233	27 780	22 670	661 711
Summa poster i och utanför balansräkningen	1 903 911	364 780	327 530	158 720	308 921	57 302	174 094	49 106	3 444 744

Kreditriskexponeringar Geografisk fördelning 2017 mkr	Sverige	Storbritannien	Norge	Danmark	Finland	Nederländerna	USA	Övriga länder	Summa
Poster i balansräkningen									
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	82	84 766	3 918	2 150	84 925	307	48 025	2 051	226 314
Övrig utlåning till centralbanker	Nor K13	6 683	492	7 170	24 198	-	-	376	38 919
Utlåning till övriga kreditinstitut	Nor K14	15 007	472	124	27	37	2 499	2 010	20 251
Utlåning till allmänheten	Nor K15	1 315 476	213 847	245 189	96 470	126 741	40 352	21 158	2 065 761
Balansräkningsbara statskuldförbindelser mm	Nor K16	107 493	-	-	11	-	-	20 741	129 005
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Nor K16	41 824	-	-	-	0	-	7 777	49 601
Derivatinstrument	Nor K21	55 579	41	-	22	33	-	379	56 069
Summa	1 542 144	299 618	286 401	124 878	211 736	40 824	83 949	26 371	2 586 921
Poster utanför balansräkningen									
Eventuallånpåkrävar	Nor K42	285 685	54 783	59 385	31 592	36 475	6 095	25 111	519 050
varav ansvarsförbindelser		25 435	6 200	6 466	7 633	5 135	126	14 396	75 667
varav åtaganden		260 250	48 583	52 919	23 959	31 340	5 969	10 715	443 383
Summa	285 685	64 783	69 385	31 592	36 475	6 095	25 111	19 924	619 050
Summa poster i och utanför balansräkningen	1 827 829	364 401	315 786	156 470	248 211	46 919	109 060	46 295	3 104 971

Med geografisk fördelning avses det land där exponeringarna är redovisade.

¹ Avser summa positiva marknadsvärden. Om rättsligt hållbara nattningsavtal beaktas uppgår exponeringen till 45 437 mkr (39 232).

NOTER | KONCERNEN

Tabell ÅR:4 Utlåning till allmänheten som är föremål för nedskrivningsprövning enligt IFRS 9, Geografisk fördelning

Utlåning till allmänheten Geografisk fördelning 2018 mkr	Brutto			Reserver			Netto
	Stag 1	Stag 2	Stag 3	Stag 1	Stag 2	Stag 3	
Sverige	1 351 484	26 014	2 505	-124	-211	-1 034	1 370 534
Storbritannien	225 304	8 583	1 056	-48	-114	-227	234 554
Norge	247 382	10 395	1 712	-48	-80	-542	258 819
Danmark	100 473	4 053	1 025	-41	-54	-375	105 061
Finland	130 669	7 947	1 221	-42	-91	-593	130 111
Nederländerna	47 284	40	-	-5	0	-	47 319
USA	4 481	79	-	0	-1	-	4 559
Övriga länder	19 906	188	212	-4	-1	-166	20 135
Summa	2 126 083	88 179	7 731	-312	-662	-2 087	2 180 062

Tabell ÅR:5 Utlåning till allmänheten som är föremål för nedskrivningsprövning enligt IFRS 9, fördelad per sektor och bransch

Utlåning till allmänheten Fördelad per sektor och bransch mkr	Brutto			Reserver			Netto
	Stag 1	Stag 2	Stag 3	Stag 1	Stag 2	Stag 3	
Privatpersoner	1 075 441	21 118	2 326	-117	-110	-755	1 097 908
varav hypotekslån	881 551	14 777	588	-35	-33	-36	896 812
varav borgenlån säkerställda i bostad	145 349	4 267	509	-12	-17	-119	149 977
varav borgenlån till privatpersoner	48 541	2 074	1 229	-70	-60	-600	51 114
Bostadsrättsföreningar	226 387	2 989	72	-10	-12	-15	230 411
varav hypotekslån	191 140	1 368	26	-4	0	-10	192 510
Fastighetsförvaltning	579 605	17 689	1 365	-88	-203	-367	598 002
Tillverkningsindustri	23 508	3 548	445	-10	-66	-272	27 153
Handel	20 311	1 774	153	-12	-27	-110	22 089
Hotell- och restaurangverksamhet	8 721	256	31	-6	-5	-22	8 975
Person- och godstransport till sjöss	5 665	150	1 574	-1	-3	-405	6 980
Övrig transport och kommunikation	12 744	1 684	107	-6	-10	-80	14 439
Byggnadsverksamhet	20 264	1 036	171	-15	-38	-122	21 296
Elektricitet, gas och vatten	19 400	1 109	53	-2	-9	-53	20 498
Jordbruk, jakt och skogsbruk	14 791	392	83	-7	-13	-40	15 706
Övrig serviceverksamhet	22 800	884	353	-13	-23	-168	23 893
Holding-, investemang- och försäkringsbolag, fonder m.m.	72 371	3 083	283	-12	-20	-202	75 508
Stat och kommun	10 598	277	-	-1	0	-	10 874
Vin- och fiskerisektorn	120	-	-	-	-	-	120
Övrig företagsutlåning	14 376	1 650	715	-12	-13	-326	16 430
Summa	2 126 083	88 179	7 731	-312	-662	-2 087	2 180 062

Utlåning till allmänheten Fördelad per sektor och bransch (IAS 39) mkr	2017		
	Utlåning före bortskrivning av reserveringar	Reserveringar för sannolika kreditförluster	Utlåning efter bortskrivning av reserveringar
Privatpersoner	1 040 638	-710	1 030 928
varav hypotekslån	850 052	-39	850 023
varav borgenlån säkerställda i bostad	128 728	-139	128 595
varav borgenlån till privatpersoner	60 948	-538	60 410
Bostadsrättsföreningar	205 984	-18	205 966
varav hypotekslån	172 264	-11	172 253
Fastighetsförvaltning	565 190	-523	564 667
Tillverkningsindustri	27 393	-471	26 922
Handel	21 282	-201	21 081
Hotell- och restaurangverksamhet	8 369	-35	8 334
Person- och godstransport till sjöss	8 499	-1 325	7 174
Övrig transport och kommunikation	16 088	-25	16 063
Byggnadsverksamhet	20 216	-697	19 519
Elektricitet, gas och vatten	22 040	-128	21 912
Jordbruk, jakt och skogsbruk	13 064	-46	13 018
Övrig serviceverksamhet	22 208	-215	21 993
Holding-, investemang-, försäkringsbolag, fonder m.m.	67 805	-240	67 565
Stat och kommun	13 611	0	13 611
Vin- och fiskerisektorn	1 831	-	1 831
Övrig företagsutlåning	18 533	-53	18 480
Summa utlåning till allmänheten, före bortskrivning av grupperade reserveringar	2 070 920	-4 606	2 066 314
Grupperade reserveringar för individuellt värderade fordringar			-463
Summa utlåning till allmänheten			2 065 851

NOTER | KONCERNEN

Tabell ÅRS Utlåning till allmänheten som är föremål för nedskrivningsprövning enligt IFRS 9, geografisk fördelning per sektor och bransch

Utlåning till allmänheten Geografisk fördelning per sektor och bransch 2018 mkr	Stor-		Norge	Danmark	Finland	Neder- länderna	USA	Övriga länder	Summa
	Sverige	britannien							
Privatpersoner	806 379	71 668	95 482	63 042	40 095	13 698	12	6 627	1 007 903
varav hypotekslån	766 746	-	63 683	46 316	20 067	-	-	-	896 812
varav övriga lån säkerställda i bostad	6 151	66 933	29 376	12 775	15 594	13 284	12	5 852	140 977
varav övriga lån privatpersoner	33 482	4 735	2 423	3 951	5 334	414	-	775	51 114
Bostadsrättsföreningar	180 162	-	20 295	891	28 063	-	-	-	229 411
varav hypotekslån	167 667	-	19 161	-	11 698	-	-	-	198 510
Fastighetsutlåning	251 580	136 950	111 646	20 731	41 188	31 440	611	3 847	598 002
Tillverkningsindustri	12 996	2 409	2 054	1 743	2 104	1	2 517	3 329	27 153
Handel	10 675	4 241	3 483	2 288	1 302	38	0	62	22 089
Hotell- och restaurangverksamhet	2 159	3 918	514	2 305	77	2	-	0	8 975
Person- och godstransport till sjöss	2 680	16	1 808	611	1 865	-	-	0	6 980
Övrig transport och kommunikation	9 168	829	2 536	631	1 237	26	-	12	14 439
Byggnadsverksamhet	8 864	3 068	8 021	372	944	2	-	25	21 296
Bakföretag, gas och vatten	7 243	345	4 833	70	7 516	103	-	388	20 498
Jordbruk, jakt och skogsbruk	13 449	1 533	316	239	135	34	-	-	15 705
Övrig serviceverksamhet	12 179	4 883	3 677	866	1 658	553	-	17	23 833
Holding-, investment-, försäkringsbolag, fonder m m	54 119	2 257	1 163	8 717	3 380	1 402	941	3 524	75 503
Stat och kommun	2 488	-	270	2	8 114	-	-	-	10 874
Varav Årsgälden	120	-	-	-	-	-	-	-	120
Övrig företagsutlåning	5 393	2 437	2 721	2 553	533	11	478	2 304	16 430
Netto utlåning till allmänheten	1 370 834	234 054	288 919	106 061	130 111	47 319	4 050	20 135	2 180 062
varav total reservering för förväntade kreditförluster (Slag 1-3)	-1 369	-380	-670	-470	-726	-5	-1	-171	-3 801
Brutto utlåning till allmänheten	1 380 003	234 043	289 489	106 531	130 837	47 324	4 050	20 308	2 182 863

Utlåning till allmänheten Geografisk fördelning per sektor och bransch 2017 (ÅRS 30) mkr	Stor-		Norge	Danmark	Finland	Neder- länderna	USA	Övriga länder	Summa
	Sverige	britannien							
Privatpersoner	772 051	65 741	89 200	59 039	37 527	10 464	16	5 890	1 039 928
varav hypotekslån	729 891	-	59 430	41 686	19 916	-	-	-	850 323
varav övriga lån säkerställda i bostad	8 374	61 108	17 653	13 520	12 628	10 120	16	5 176	128 595
varav övriga lån privatpersoner	33 786	4 633	12 117	3 833	4 983	344	-	714	60 470
Bostadsrättsföreningar	165 061	-	17 694	890	22 321	-	-	-	205 966
varav hypotekslån	146 091	-	16 907	-	9 254	-	-	-	172 252
Fastighetsutlåning	244 295	125 504	104 219	20 297	37 298	27 628	559	4 867	564 687
Tillverkningsindustri	11 922	2 396	2 621	1 420	2 781	988	2 083	2 711	26 922
Handel	10 762	3 506	4 033	1 222	1 362	-	1	195	21 081
Hotell- och restaurangverksamhet	2 282	3 436	505	2 012	94	-	-	5	8 334
Person- och godstransport till sjöss	3 179	9	1 957	158	1 871	-	-	-	7 174
Övrig transport och kommunikation	9 063	1 548	3 601	436	1 106	292	-	17	16 063
Byggnadsverksamhet	8 336	2 730	7 315	339	758	-	-	41	19 519
Bakföretag, gas och vatten	8 284	305	4 994	61	7 844	197	-	227	21 912
Jordbruk, jakt och skogsbruk	11 458	822	70	66	52	-	-	550	13 018
Övrig serviceverksamhet	11 467	4 389	3 757	837	1 531	-	-	12	21 993
Holding-, investment-, försäkringsbolag, fonder m m	48 371	1 922	1 192	7 974	3 345	-	973	3 779	67 556
Stat och kommun	4 612	-	247	153	8 599	-	-	-	13 611
Varav Årsgälden	1 831	-	-	-	-	-	-	-	1 831
Övrig företagsutlåning	4 522	1 556	3 954	3 593	309	784	932	2 860	18 480
Summa utlåning till allmänheten, före beaktande av gruppsvis reservering	1 316 685	213 864	248 369	98 407	126 708	40 393	4 634	21 164	2 068 224
Gruppsvis reserveringar för individuellt värderade fordringar	-189	-17	-170	-27	-57	-1	0	-2	-463
Summa utlåning till allmänheten	1 316 496	213 847	248 199	98 470	126 741	40 392	4 634	21 162	2 068 761

Säkerheter

I bankens kreditpolicy framgår att krediter normalt ska vara betryggande säkerställda. En svag återbetalningsförmåga kan aldrig kompenseras med att banken erbjuder goda säkerheter. Säkerheter kan dock reducera bankens förlust väsentligt om kredittagaren inte kan fullfölja sina förpliktelser.

Banken begränsar kreditrisken genom att bland annat ta in säkerheter från kunderna. De främsta sätten att reducera kreditrisk i banken är pantsättning av fast egendom såsom bostadsfastigheter och övriga fastigheter, företagshypotek, garantier (inklusive borgen) och användning av nettningssavtal (se vidare not K2 Motpartsrisker).

Grundprincipen vid fastighetsfinansiering är att krediter ska vara säkerställda med pant i fastigheter. För exponeringar med fastigheter som säkerhet beräknas en belåningsgrad, Loan To Value (LTV), genom att dividera kreditexponeringen med säkerhetens marknadsvärde.

Banken följer interna rekommendationer och externa regelverk som bland annat begränsar hur mycket som är möjligt att låna med fastighet som säkerhet. För mer information gällande belåningsgrad, se rapporten Risk and Capital (Information according to Pillar 3), avsnittet Credit risk – Loan-to-value ratio for property lending.

Säkerheternas värde kontrolleras årligen och baseras på ett uppskattat marknadsvärde. Om marknadsvärdet bedöms ha sjunkit och värdet på panten har försämrats sker kontroll oftare. Bankens policy för säkerheter har inte förändrats efter införandet av IFRS 9. Då det som regel blir aktuellt att ta säkerheter i anspråk först sedan kredittagaren drabbats av allvariga betalningssvårigheter inriktas värderingen av säkerheter på det värde säkerheterna förväntas ha vid en försäljning under ogynnsamma omständigheter i samband med en obeståndssituation.

Vid långfristiga kreditåtaganden utan säkerhet till företag avtalar banken ofta med kunden om särskilda kreditvillkor som ger rätt till omförhandling eller uppsägning vid ogynnsam utveckling.

Under speciella omständigheter kan banken köpa kreditderivat eller finansiella garantier som kreditriskskydd för fordringar. Detta förekommer dock inte inom bankens ordinarie kreditgivning.

En mindre del av utlåningen till kreditinstitut är omvända repor. En omvänd repa är en återköpsransaktion som innebär att banken repa in (köper) räntebärande värdepapper eller aktier med särskild överenskommelse att värdepappret ska säljas tillbaka till ett visst pris vid en viss tidpunkt. Omvända repor betraktas av banken som säkerställd utlåning.

Säkerheterna specificerade i tabellerna nedan är endast sådana som används i kapitalkravsberäkningen för kreditrisker.

Tabell ÅR:7 Kreditriskexponeringar fördelad per säkerhet

Kreditriskexponeringar Fördelad per säkerhet 2018 mkr	Bostads- fastigheter ¹	Övriga fastigheter	Stat, kommun och landning ²	Borgen ³	Finansiella säkerheter	Objekt säkerheter	Övriga säkerheter	Blanko	Summa
Poster i balansräkningen									
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker			317 217						317 217
Övrig utlåning till centralbanker	Not K13		33 557						33 557
Utlåning till övriga kreditinstitut	Not K14	-	2 895	-	2 149	-	-	17 092	22 137
Utlåning till allmänheten	Not K15	1 529 080	317 056	61 715	23 611	19 233	26 772	16 432	2 189 002
Belåningsbara statsskuldförbindelser mm	Not K16								122 260
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Not K16								50 729
Derivatinstrument	Not K21	101	65	2 372	68	43 709	-	-	58 041
Summa		1 629 181	317 131	417 767	23 679	65 091	26 772	16 432	2 293 083
Poster utanför balansräkningen									
Eventuallöppliktaler	Not K42	62 380	49 247	35 689	12 391	16 072	407	5 897	369 628
varav ansvarsförbindelser		2 875	2 280	2 038	6 172	863	-	602	78 108
varav åtaganden		59 504	46 967	33 651	6 219	15 209	407	5 295	291 520
Summa		62 380	49 247	35 689	12 391	16 072	407	5 897	369 628
Summa poster i och utanför balansräkningen		1 691 561	366 378	453 456	36 070	81 163	27 179	22 329	3 344 744

Kreditriskexponeringar Fördelad per säkerhet 2017 mkr	Bostads- fastigheter ¹	Övriga fastigheter	Stat, kommun och landning ²	Borgen ³	Finansiella säkerheter	Objekt säkerheter	Övriga säkerheter	Blanko	Summa
Poster i balansräkningen									
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker			226 314						226 314
Övrig utlåning till centralbanker	Not K13		38 920						38 920
Utlåning till övriga kreditinstitut	Not K14	-	2 835	-	1 408	-	-	16 012	20 250
Utlåning till allmänheten	Not K15	1 411 424	301 050	66 306	22 783	15 162	24 896	17 703	2 065 761
Belåningsbara statsskuldförbindelser mm	Not K16								129 006
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Not K16								49 601
Derivatinstrument	Not K21	475	493	3 024	175	32 497	-	9	56 070
Summa		1 411 899	301 553	337 309	22 958	49 662	24 896	17 712	2 088 022
Poster utanför balansräkningen									
Eventuallöppliktaler	Not K42	49 394	47 296	39 144	14 530	14 848	397	5 849	519 049
varav ansvarsförbindelser		2 378	2 319	1 364	6 680	1 195	-	573	67 157
varav åtaganden		47 016	44 977	37 780	7 850	13 653	397	5 276	286 434
Summa		49 394	47 296	39 144	14 530	14 848	397	5 849	519 049
Summa poster i och utanför balansräkningen		1 461 293	348 849	376 453	37 488	63 910	25 293	23 561	3 104 971

¹ Inklusive bostadsrätter.² Avser direkta stats- och kommunexponeringar samt statsgarantier.³ Inkluderar ej statsgarantier.

NOTER | KONCERNEN

Tabell ÅR8 Poster i och utanför balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning enligt IFRS 9, fördelad per säkerhet

Poster i och utanför balansräkningen som är föremål för nedskrivning enligt IFRS 9 fördelad per säkerhet 2018 mkr	Brutto			Reservar		
	Stag 1	Stag 2	Stag 3	Stag 1	Stag 2	Stag 3
Poster i balansräkningen						
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	317 217	-	-	0	-	-
Stat, kommun och landsting ¹	317 217	-	-	0	-	-
Övrig utlåning till centralbanker	33 557	-	-	-	-	-
Stat, kommun och landsting ¹	33 557	-	-	-	-	-
Utlåning till övriga kreditinstitut	21 761	307	-	-3	-8	-
Stat, kommun och landsting ¹	2 804	94	-	-1	-1	-
Finansiella säkerheter	2 149	-	-	-	-	-
Blanko	16 798	303	-	-2	-7	-
Utlåning till allmänheten	2 128 983	88 179	7 731	-312	-652	-2 037
Bostadsfastigheter ²	1 498 838	29 235	1 555	-100	-150	-298
Övriga fastigheter	305 121	11 309	1 221	-71	-146	-367
Stat, kommun och landsting ¹	59 605	2 103	21	-2	-13	-
Borgen ³	22 446	1 157	25	-5	-13	-
Finansiella säkerheter	18 659	557	20	-2	-1	-
Objekt	25 409	1 381	58	-20	-31	-25
Övriga säkerheter	15 250	1 145	231	-8	-27	-159
Blanko	181 654	11 292	4 600	-104	-171	-2 088
Bekräftade statskuldförbindelser mm	1 236	-	-	0	-	-
Skuldförbindelser och andra räntebärande värdepapper	1 236	-	-	0	-	-
Summa	2 506 117	88 078	7 731	-316	-680	-2 037
Poster utanför balansräkningen						
Eventuella förpliktelser	420 024	7 619	411	-78	-64	-
varav ansvarsförbindelser	89 807	2 755	388	-5	-9	-
Bostadsfastigheter ²	2 768	94	15	-1	-1	-
Övriga fastigheter	2 215	52	13	-	-	-
Stat, kommun och landsting ¹	1 868	167	4	-	-1	-
Borgen ³	6 039	128	5	-1	-1	-
Finansiella säkerheter	756	106	1	-	-	-
Objekt	-	-	-	-	-	-
Övriga säkerheter	554	36	11	-	-	-
Blanko	75 601	2 172	334	-3	-6	-
varav <i>Ålaganden</i>	330 223	4 864	28	-73	-55	-
Bostadsfastigheter ²	47 698	259	-	-4	-	-
Övriga fastigheter	20 552	280	-	-2	-2	-
Stat, kommun och landsting ¹	21 941	194	-	-	-	-
Borgen ³	5 407	293	-	-1	-1	-
Finansiella säkerheter	13 505	36	-	-1	-	-
Objekt	406	-	-	-	-	-
Övriga säkerheter	4 283	392	-	-2	-6	-
Blanko	216 430	3 410	28	-63	-46	-
Summa	420 024	7 619	411	-78	-64	-
Summa poster i och utanför balansräkningen	2 926 141	95 697	8 142	-394	-744	-2 037

¹ Inklusive bostadsrätter.² Avser direkta stats- och kommunexponeringar samt statsgarantier.³ Inkluderar ej statsgarantier.

Kreditriskkoncentrationer

Handelsbankens kontor är starkt fokuserade på att etablera långsiktiga relationer med kunder som har hög kreditvärdighet. Om ett kontor identifierar en bra kund ska kontoret kunna göra affärer med kunden oavsett om banken som helhet har en stor exponering mot den bransch som kunden representerar. Som en konsekvens av det har banken relativt stora koncentrationer i enskilda sektorer. Banken följer dock kreditportföljens utveckling och kvalitet och beräknar koncentrationer mot olika typer av branscher och geografiska områden. Banken mäter och följer också exponeringar mot större enskilda motparter. Särskilda limiter tillämpas för att begränsa den maximala kreditexponeringen mot enskilda motparter som ett komplement till kreditriskbedömningen. Om en koncentration i kreditportföljen avseende sektor eller motpart

kan antas utgöra en förhöjd risk, följs denna koncentration upp. Koncentrationsrisker fångas upp i bankens beräkning av ekonomiskt kapital för kreditrisker och i de stresstester som görs i den interna kapitalutvärderingen. Finansinspektionen beräknar också ett särskilt kapitalkrav påslag i Pelare 2 för koncentrationer i kreditportföljen. Därigenom säkerställs att banken är väl kapitaliserad med hänsyn också till koncentrationer. Om koncentrationer skulle bedömas vara för stora har banken både möjlighet och förmåga att reducera riskerna genom olika riskreducerande åtgärder.

Handelsbanken har, utöver bolån och utlåning till bostadsrättsföreningar, en betydande utlåning till fastighetsförvaltning om 598 miljarder kronor (565). Med fastighetsförvaltning avses här alla företag som riskklassificeras som fastighetsbolag. Det är vanligt förekommande

att koncerner verksamma i andra branscher har dotterbolag som förvaltar de fastigheter som koncernen bedriver verksamhet i, och även sådana fastighetsbolag anses här tillhöra fastighetsförvaltning. Den underliggande kreditrisken i sådana fall är dock inte enbart fastighetsrelaterad eftersom motpartens återbetalningsförmåga bestäms av annan verksamhet än fastighetsförvaltningen. Därutöver riskklassificeras privatpersoner med större fastighetsinnehav som fastighetsbolag.

En mycket stor del av fastighetsutlåningen är säkerställd i fastigheter med låg belåningsgrad vilket minskar bankens risk för kreditförluster. En stor del av fastighetsutlåningen sker dessutom till statliga fastighetsbolag, kommunala bostadsbolag och annan bostadsrelaterad verksamhet där låntagarna genomgående har starka och stabila kassaföden och därigenom

Tabell ÅR9 Utlåning till allmänheten som är föremål för nedskrivningsprövning enligt IFRS 9, Fastighetsförvaltning

Utlåning till allmänheten Fastighetsförvaltning 2018 mkr	Brutto			Reserver			Netto
	Stag 1	Stag 2	Stag 3	Stag 1	Stag 2	Stag 3	
Utlåning i Sverige							
Statligt ägda fastighetsbolag	5 066	-	-	0	-	-	5 066
Kommunalt ägda fastighetsbolag	7 782	189	-	0	0	-	7 971
Bostadsfastighetsbolag	110 102	1 510	44	-6	-6	-24	111 620
varav hypotekslån	95 995	1 341	5	-4	-4	-	97 333
Övrig fastighetsförvaltning	124 384	2 485	199	-12	-13	-114	126 923
varav hypotekslån	55 132	1 182	2	-3	-5	0	56 308
Summa	247 334	4 184	237	-18	-19	-138	251 580
Utlåning utanför Sverige							
Storbritannien	130 699	5 773	728	-28	-91	-131	136 950
Norge	106 962	4 625	175	-26	-38	-52	111 646
Danmark	20 102	585	98	-7	-19	-28	20 731
Finland	38 630	2 507	102	-3	-36	-12	41 188
Nederländerna	31 440	13	-	-4	0	-	31 440
USA	611	-	-	0	-	-	611
Övriga länder	3 828	2	25	-2	-	-6	3 847
Summa	332 272	13 005	1 128	-70	-184	-230	346 422
Summa fastighetsförvaltning inom utlåning till allmänheten	679 606	17 889	1 365	-88	-203	-367	698 002

Utlåning till allmänheten
Fastighetsförvaltning 2017 (IAS 39)

mkr	2017		
	Utlåning till bestående av reserveringar	Reserveringar för sannolika kreditförluster	Utlåning efter bestående av reserveringar
Utlåning i Sverige			
Statligt ägda fastighetsbolag	4 329	-	4 329
Kommunalt ägda fastighetsbolag	8 874	-	8 874
Bostadsfastighetsbolag	106 014	-20	105 994
varav hypotekslån	92 260	0	92 260
Övrig fastighetsförvaltning	125 224	-126	125 098
varav hypotekslån	52 932	-2	52 930
Summa	244 441	-146	244 295
Utlåning utanför Sverige			
Storbritannien	125 701	-197	125 504
Norge	104 319	-100	104 219
Danmark	20 367	-70	20 297
Finland	37 302	-4	37 298
Nederländerna	27 628	-	27 628
USA	559	-	559
Övriga länder	4 873	-6	4 867
Summa	320 740	-377	320 372
Summa fastighetsförvaltning inom utlåning till allmänheten	565 181	-523	564 657

NOTER | KONCERNEN

mycket hög kreditvärdighet. En stor del av utlåningen till fastighetssektorn är således till bolag med mycket låg sannolikhet för finansiella svårigheter. Bankens exponering mot fastighetssektorn finns specificerad i tabeller nedan.

Andelen exponeringar hänförliga till fastighetsmotparter som har en sämre rating än bankens riskklass 5 (normal risk) är mycket låg. 99 procent (99) av total fastighetsutlåning i Sverige återfinns i riskklass 5 eller bättre. Motsvarande uppgift avseende fastighetsutlåningen i Storbritannien uppgår till 98 procent (98), Danmark 97 procent

(96), Finland 98 procent (98), Norge 97 procent (96). Nederländernas kapitalkrav beräknas till största del med schablonmetoden som har försäkrade riskvikter, vilket innebär att riskklasserna inte är relevanta. Dock är andel av exponeringar som i realiteten återfinns i riskklass fem eller bättre 99 procent. Av de motparter som återfinns i sämre riskklasser än normalt återfinns huvuddelen i riskklasserna 6-7 och endast små volymer i de högre riskklasserna 8-9. För information om Handelsbankens riskklassificering, se not K2 avsnitt Beräkning av kapitalkrav för kreditrisk.

Handelsbankens utlåning till fastighetsbolag har under de senaste åren vuxit delvis som en följd av att banken haft en betydande kredittillväxt i Storbritannien genom en expansion av kortorsnätet. En stor del av tillväxten har varit i fastighetsrelaterade krediter. Handelsbanken har i Storbritannien samma strikta krav på återbetalningsförmåga, belåningsgrader och säkerheternas kvalitet som på övriga hemmamarknader.

Tabell ÅR:10 Utlåning till allmänheten, Fastighetsförvaltning, typ av säkerhet och land

Utlåning till allmänheten Fastighetsförvaltning, typ av säkerhet och land	2018					2017				
	Utlåning	Stat och kommun ¹	Bostadsfastigheter	Kommersiella fastigheter och övriga säkerheter	Blanko	Utlåning	Bolag ägda av stat och kommun/ fastighetsutlåning garanterad av stat och kommun	Bostadsfastigheter	Kommersiella fastigheter och övriga säkerheter	Blanko
Sverige	251 755	13 920	125 028	101 345	10 392	244 441	13 598	118 902	100 382	11 579
Storbritannien	137 200	-	68 071	66 431	2 698	125 701	-	61 015	61 388	3 298
Norge	111 782	23	19 079	86 371	6 289	104 319	-	16 224	80 553	7 542
Danmark	20 785	-	11 848	7 886	1 051	20 367	-	10 829	7 620	1 918
Finland	41 239	20 363	7 196	12 818	862	37 302	18 083	5 777	12 848	504
Nederländerna	31 453	-	19 706	11 056	681	27 628	-	13 922	13 192	444
USA	611	-	-	-	611	559	-	-	-	559
Övriga länder	3 855	562	734	2 374	185	4873	551	808	3373	141
Summa	668 680	34 868	262 732	288 291	22 769	665 190	32 232	227 647	279 336	26 076

¹ Bolag ägda av stat och kommun/ fastighetsutlåning garanterad av stat och kommun

Tabell ÅR:11 Utlåning till allmänheten, Fastighetsförvaltning, riskklass och land

Utlåning till allmänheten, Fastighetsförvaltning, riskklass och land 2018
mkr

Riskklass	Sverige	Storbritannien	Norge	Danmark	Finland	Nederländerna	USA	Övriga länder	Summa	%
1	21 939	619	835	84	11 667	-	611	-	35 755	5,97
2	68 885	22 985	19 509	1 635	9 233	-	-	-	122 247	20,42
3	101 813	71 396	55 068	11 517	10 762	-	-	-	250 556	41,85
4	37 871	34 680	25 758	5 052	7 121	103	-	-	110 585	18,47
5	18 110	4 651	7 239	1 859	1 454	-	-	-	33 313	5,56
6	1 880	1 407	2 197	194	124	-	-	-	5 802	0,97
7	702	234	834	241	194	-	-	-	2 205	0,37
8	176	63	42	90	539	-	-	-	910	0,15
9	141	362	104	8	42	-	-	-	657	0,11
Fallssemang	238	727	175	98	102	-	-	-	1 340	0,22
Schablonmetoden ¹	0	76	1	7	1	31 350	-	3 855	35 290	5,89
Summa	251 755	137 200	111 782	20 785	41 239	31 453	611	3 855	668 680	100

Utlåning till allmänheten, Fastighetsförvaltning, riskklass och land 2017
mkr

Riskklass	Sverige	Storbritannien	Norge	Danmark	Finland	Nederländerna	USA	Övriga länder	Summa	%
1	22 433	950	1 287	76	8 167	-	559	-	33 472	5,92
2	64 187	23 608	23 010	3 780	9 856	-	-	-	124 441	22,02
3	91 895	65 576	53 368	8 926	11 199	-	-	0	230 964	40,86
4	47 323	28 664	16 243	5 043	6 218	-	-	-	103 491	18,31
5	15 788	4 593	6 282	1 694	1 248	-	-	-	29 605	5,24
6	1 545	595	2 701	431	93	-	-	-	5 365	0,95
7	649	194	637	110	389	-	-	-	1 979	0,35
8	208	94	330	99	51	-	-	-	762	0,13
9	90	39	172	18	27	-	-	-	346	0,05
Fallssemang	323	1 287	289	186	73	-	-	-	2 158	0,38
Schablonmetoden ¹	0	101	0	4	1	27 628	-	4 873	32 607	5,77
Summa	244 441	125 701	104 319	20 367	37 302	27 628	660	4 873	665 190	100

¹ Schablonmetoden har försäkrade riskvikter riskklasserna är därför ej relevanta.

Tabell ÅR:12 Utlåning till allmänheten, Fastighetsförvaltning, riskklass och säkerhet

Utlåning till allmänheten, Fastighetsförvaltning, riskklass och säkerhet 2018
mkr

Riskklass	Utlåning		Säkerhet			
		Boetads-fästigheter	Kommersiella fästigheter	Stat och kommun ¹	Övriga säkerheter	Blanko
1	35 755	13 633	3 638	14 624	2 134	1 726
2	122 247	58 385	45 856	10 134	1 027	6 845
3	250 556	98 862	138 273	3 931	2 457	7 033
4	110 585	46 933	53 798	4 454	1 882	3 518
5	33 313	11 683	17 445	816	988	2 381
6	5 802	1 621	3 787	18	268	108
7	2 205	583	1 286	3	275	58
8	910	320	221	321	30	18
9	657	81	450	5	102	19
Fällisemang	1 340	188	841	-	90	221
Schablonmetoden ¹	35 290	20 443	13 327	562	116	842
Summa	698 680	262 732	278 922	34 888	9 389	22 769

Utlåning till allmänheten, Fastighetsförvaltning, riskklass och säkerhet 2017
mkr

Riskklass	Utlåning		Säkerhet			Blanko
		Boetads-fästigheter	Kommersiella fästigheter	Garantier från stat och kommun	Övriga säkerheter	
1	33 487	16 243	4 218	8 583	2 786	1 657
2	124 442	54 907	47 738	6 357	2 862	12 578
3	230 964	90 792	125 499	4 554	3 701	6 418
4	108 500	44 335	51 050	3 781	1 646	2 648
5	29 604	10 032	16 755	617	730	1 470
6	5 371	927	4 091	1	235	117
7	1 980	474	1 199	10	98	199
8	762	135	552	-	62	13
9	348	83	222	3	28	12
Fällisemang	2 185	342	1 324	4	85	430
Schablonmetoden ¹	32 547	14 785	16 454	552	94	652
Summa	686 190	233 065	289 142	24 482	12 327	26 204

¹ Schablonmetoden har föreskrivna riskklasser riskklasserna är därför ej relevanta.

NOTER | KONCERNEN

BERÄKNING AV KAPITALKRAV FÖR KREDITRISKER**Risiklassificeringssystemet**

Kapitalkravet för kreditrisk beräknas enligt schablonmetoden och Internmetoden i enlighet med tillämpningsföreskriften (EU) No 575/2013. Schablonmetoden innebär att riskvikterna i beräkningen av kapitalkrav är föreskrivna medan Internmetoden innebär att Institut skattar riskparametrar som i sin tur används för beräkning av riskvikter för kapitalkravsberäkning. För Internmetoden återfinns två olika metoder: Internmetoden utan egna skattningar av förlustandel vid fallissemang (LGD) och konverteringsfaktor (KF) används vid beräkning av exponeringsbelopp för outnyttjade checkkrediter, kreditlöften, garantier och andra åtaganden utanför balansberäkningen) den så kallade grundläggande Internmetoden och Internmetoden med egna skattningar av LGD och KF (avancerade Internmetoden).

Vid kreditbedömningen av kunder åsätts kunderna en rating, som sin tur har koppling till Internmetodens indelning i riskklasser.

Ratingens två dimensioner är risken för finansiella påfrestningar (A) och motpartens finansiella motståndskraft vid sådana påfrestningar (B) i en femgradig skala från mycket låg risk till mycket hög risk.

Ratingen omvandlas till en Intern riskklass för tillämpning av Internmetoden (A+B-1) för företags- och Institutsexponeringar samt för exponeringar mot stater, centralbanker, statliga myndigheter och kommuner (statsexponeringar).

Ratingen för hushållsexponeringar översätts inte direkt till en riskklass som för företagsexponeringar, utan de olika exponeringarna sorteras i ett antal mindre grupper, beroende på vissa faktorer. Exempel på sådana faktorer är vilken typ av kredit det gäller, motpartens betalningskänslighet och om det finns en eller flera låntagare. För var och en av de mindre grupperna beräknas en genomsnittlig fallissemangsandel, och baserat på denna sorteras grupperna in i någon av de tio riskklasserna. Olika modeller används för expo-

neringar mot privatpersoner respektive mot småföretag (som också räknas till kategorin hushållsexponeringar), men principen är densamma.

Internmetodens riskklasser är således en skala mellan 1 och 10.

En klar majoritet av bankens exponeringar ligger i riskklass 1-4, vilket betyder att den genomsnittliga risknivån i kreditportföljen är väsentligt lägre än den nivå som bedöms vara normal risk. Riskklass 5 motsvarar normal risk och riskklass 10 avser fallerade motparter.

Handelsbankens Intern riskklassificeringssystem (IRK), det vill säga Internmetoden, består av ett antal olika system, metoder, processer och rutiner som stöder Handelsbankens klassificering och kvantifiering av kreditrisk.

Genom IRK mäts kreditrisken i all verksamhet på ett tillförlitligt och konsekvent sätt.

Exponeringsklasser

Antalet exponeringsklasser är avhängigt vilken metod som används vid beräkning av kreditrisk. Exponeringar som ska beräknas enligt schablonmetoden kan hänföras till 17 olika exponeringsklasser medan det för Internmetoden finns sju exponeringsklasser.

Banken använder olika modeller för beräkningen av kreditrisk beroende på typen av exponering. Den övergripande indelningen i exponeringsklasser enligt Internmetoden är stats-, Instituts-, företags-, hushålls- och aktieexponeringar samt positioner i värdepappersförföring. Här till kommer så kallade motpartslösa exponeringar, det vill säga tillgångar där det inte krävs någon prestation från motparten, exempelvis materiella anläggningstillgångar.

Till statsexponeringar hänförs exponeringar mot stater, centralbanker, statliga myndigheter och kommuner. Till Institutsexponeringar hänförs exponeringar mot motparter som är definierade såsom banker och övriga kreditinstitut samt vissa värdepappersbolag.

Hushållsexponeringar innefattar dels exponeringar mot privatpersoner, dels exponeringar mot enskilda näringsidkare där den totala

exponeringen inom koncernen uppgår till högst 5 miljoner kronor. Därutöver ingår företag som är juridiska personer där den totala exponeringen inom koncernen uppgår till högst 5 miljoner kronor (exklusive bostadskrediter). Hushållsexponeringar delas upp i två undergrupper: fastighetskrediter och övriga hushållsexponeringar.

Till företagsexponeringar hänförs exponeringar mot icke-finansiella företag bestående av juridiska personer som har en total exponering inom koncernen som överstiger 5 miljoner kronor eller där företagets omsättning överstiger 50 miljoner kronor samt enskilda näringsidkare med en total exponering inom koncernen som överstiger 5 miljoner kronor. Förutom vanliga icke-finansiella företag ingår i exponeringsklassen även försäkringsbolag, bostadsrättsföreningar samt exponering i form av så kallad specialfinansiering.

Till aktieexponeringar hänförs bankens innehav i aktier som inte utgör en del av handelslagret.

Vid indelningen i exponeringsklasser enligt schablonmetoden hänförs bankens volymer till någon av exponeringsklasserna multilaterala utvecklingsbanker, internationella organisationer, Institut, företag, hushåll, exponering med säkerheter i fastigheter, fallerande exponeringar, oregerade poster, övriga poster samt aktier.

Metoder för riskklassificeringen

För att kvantifiera bankens kreditrisk beräknas sannolikhet för fallissemang (PD), exponering vid fallissemang (EAD) och förlustandel vid fallissemang (LGD). Fallissemang definieras som att motparten antingen är mer än 90 dagar sen med en betalning eller att det gjorts en bedömning att motparten inte kommer att kunna betala kontraktens enligt. PD-värdet uttrycks som ett procenttal, där exempelvis ett PD-värde på 0,5 procent innebär att en kredittagare av 200 med samma PD-värde väntas falla inom ett år.

Företagsexponeringarna delas in i fyra motpartstyper och statsexponeringar i två motpartstyper baserat på den affärsbedömningsmall

Tabell ÅR13 Kreditriskexponeringar per riskklass

Kreditriskexponeringar per riskklass 2018	Poster i balansberäkningen								Poster utanför balansberäkningen	
	Utlåning till allmänheten	Kassa och tillgodo-			Övrig utlåning till centralbanker	Derivat instrument	Räntebärande värdepapper	Ansvarsförbindelser	Åtaganden	Summa
		Utlåning till kreditinstitut	havanden hos centralbanker							
Risiklass										
1	418 828	8 074	316 545	33 557	20 756	168 373	7 541	55 098	1 028 772	
2	526 415	5 951	672	-	3 152	2 870	28 545	139 014	776 619	
3	621 175	4 058	-	-	18 034	1 731	30 830	143 146	818 974	
4	269 425	1 854	-	-	4 467	15	5 479	49 048	330 288	
5	81 394	12	-	-	290	-	12 859	28 930	123 355	
6	20 628	7	-	-	248	-	505	6 049	27 437	
7	26 888	28	-	-	33	-	340	5 360	32 649	
8	3 776	-	-	-	1	-	76	1 798	5 651	
9	11 311	-	-	-	1	-	288	3 682	15 282	
Fallissemang	4 103	-	-	-	0	-	384	26	4 513	
Schablonmetoden ¹	135 149	2 153	-	-	11 059	-	6 092	26 751	181 204	
Summa	2 189 092	22 137	317 217	33 557	88 041	172 989	92 939	488 772	3 344 744	

¹ Schablonmetoden har föreskrivna riskvikter riskklasserna är därför ej relevanta.

NOTER | KONCERNEN

som används för motparten. PD beräknas individuellt för varje riskklass och motpartstyp. För exponeringar som kapitalläckas enligt Internmetoden utan egna skattningar av LGD och KF tillämpas föreskrivnavärden för LGD. Vilket föreskrivet värde som får användas styrs av vilken säkerhet som finns för respektive exponering.

Även för hushållsexponeringar beräknas en genomsnittlig fallissemangsandel för var och en av riskklasserna. Olika modeller används för exponeringar mot privatpersoner respektive mot småföretag (som också räknas till kategorin hushållsexponeringar), men principen är densamma.

För hushållsexponeringar och för exponeringar mot medelstora företag, fastighetsbolag och bostadsrättsföreningar fastställs LGD från bankens egen förlusthistorik. För exponeringar mot stora företag som kapitalläckas med Internmetoden med egna skattningar av LGD och KF fastställs LGD baserat på interna förluster och externa observationer. För hushållsexponeringar med fastighetssäkerhet i Sverige och för fastighetsexponeringar mot medelstora företag, fastighetsbolag och bostadsrättsföreningar tillämpas olika LGD-värden beroende på säkerhetens belåningsgrad. För övriga exponeringar

styrs LGD-värdet av faktorer som kan bero på förekomst av och värde på säkerhet, produkttyp eller liknande.

För varje exponeringsklass beräknas PD för var och en av de riskklasser som avser icke-fallerade motparter eller avtal. PD grundar sig på beräkningar av hur stor andelen fallissemang varit historiskt för olika typer av exponeringar. Den genomsnittliga fallissemangsandelen justeras därefter med olika marginaler, till exempel av försiktighetskäl.

Tabell ÅR:14 Poster i balansenräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning enligt IFRS 9, fördelat per riskklass

Poster i balansenräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning enligt IFRS 9 Fördelat per riskklass 2018 mkr	Brutto			Reserver		
	Stag 1	Stag 2	Stag 3	Stag 1	Stag 2	Stag 3
Riskklass						
1	779 733	2 649	-	-4	-3	-
2	600 029	4 101	-	-20	-7	-
3	617 460	7 835	-	-38	-12	-
4	263 612	7 769	-	-84	-19	-
5	71 588	9 974	-	-100	-53	-
6	17 462	3 261	-	-38	-51	-
7	17 091	9 999	-	-9	-165	-
8	688	3 180	-	-1	-91	-
9	3 975	7 493	-	-11	-146	-
Fallissemang	-	-	6 932	-	-	-2 829
Schablonmetoden ¹	134 318	2 315	799	-11	-12	-108
Summa	2 005 048	88 676	7 731	-316	-560	-2 037

Tabell ÅR:15 Utlåning till allmänheten som är föremål för nedskrivningsprövning enligt IFRS 9, fördelat per riskklass

Utlåning till allmänheten som är föremål för nedskrivningsprövning enligt IFRS 9 Fördelat per riskklass 2018 mkr	Brutto			Reserver		
	Stag 1	Stag 2	Stag 3	Stag 1	Stag 2	Stag 3
Riskklass						
1	416 185	2 649	-	-3	-3	-
2	592 340	4 101	-	-19	-7	-
3	613 369	7 835	-	-37	-12	-
4	261 759	7 769	-	-84	-19	-
5	71 574	9 973	-	-100	-53	-
6	17 456	3 261	-	-38	-51	-
7	17 091	9 971	-	-9	-165	-
8	688	3 180	-	-1	-91	-
9	3 975	7 493	-	-11	-146	-
Fallissemang	-	-	6 932	-	-	-2 829
Schablonmetoden ¹	132 526	1 947	799	-10	-5	-108
Summa	2 128 083	88 179	7 731	-312	-562	-2 037

Tabell ÅR:16 Poster utanför balansenräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning enligt IFRS 9, fördelat per riskklass

Poster utanför balansenräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning enligt IFRS 9 Fördelat per riskklass 2018 mkr	Brutto			Reserver		
	Stag 1	Stag 2	Stag 3	Stag 1	Stag 2	Stag 3
Riskklass						
1	42 299	140	-	-1	-3	-
2	140 985	463	-	-4	-1	-
3	127 567	781	-	-9	-1	-
4	37 469	1 953	-	-16	-3	-
5	31 470	1 959	-	-37	-14	-
6	5 458	600	-	-5	-7	-
7	4 247	1 011	-	-2	-15	-
8	1 447	393	-	0	-7	-
9	3 368	503	-	-1	-9	-
Fallissemang	-	-	385	-	-	-
Schablonmetoden ¹	25 714	416	26	-3	-4	-
Summa	420 024	7 619	411	-78	-64	-

¹ Schablonmetoden har föreskrivna riktlinjer riskklasserna är därför ej relevanta.

NOTER | KONCERNEN

Vid fastställande av LGD beaktas att riskmåttet ska återspegla förlustandelen under ekonomiskt ogynnsamma förhållanden, vilket benämns Nedgångs-LGD. För fastighets säkerheter baseras Nedgångs-LGD på observerade förlustandelen från fastighetskrisen under början av 1990-talet. För övriga säkerheter avseende hushållsexponeringar nedgångsjusteras observerat LGD med en faktor som beror på PD och produkttyp. För företags exponeringar inom intermetoden med egna skattningar av LGD och KF nedgångsjusteras LGD så att bankens observerade förluster under krisen 1991–1996 kan förklaras av riskmåttet med god marginal. För exponeringar med fastighets säkerheter skattas LGD i många fall baserat på fastighetens belåningsgrad. Eftersom fastigheternas värde och därmed även belåningsgraden vanligtvis varierar med konjunkturen innebär detta att även kapitalkravet kommer att uppvisa ett visst konjunkturberoende.

När exponeringsbeloppet ska beräknas sker vissa justeringar av den bokförda exponeringen. Exempel på detta är kreditlöften eller revolverande krediter, där banken avtalar med kunden om att denne får låna upp till ett visst belopp i framtiden. Denna typ av åtaganden utgör en kreditrisk som också ska kapitaltäckas. Normalt betyder det att den beviljade krediten justeras med en viss KF för den del av krediten som inte är utnyttjad vid rapporteringstillfället. När det gäller vissa produktklasser för företags exponeringar och för institutsexponeringar är konverteringsfaktorerna bestämda av regelverket, men för hushållsexponeringar och vissa produktklasser för stora företag, medelstora företag, fastighetsbolag och bostadsrättsföreningar använder banken egenberäknade konverteringsfaktorer. Här styrs konverteringsfaktorn framförallt av vilken produkt som avses, men även utnyttjandegrad kan spela in.

Riskparametrarna (PD, EAD, LGD) används förutom vid kapitaltäckningsberäkningen även för beräkning av kostnaden för kapital i varje enskild affär och vid beräkning av ekonomiskt kapital (Economic Capital, EC).

Jämförelse med extern rating

Bankens riskklasser är inte direkt jämförbara med den rating som de externa kreditvärderingsföretagen tillämpar. Kreditvärderingsföretagens rating svarar inte mot en direkt klassificering av motpartens sannolikhet för fallissemang på samma sätt som bankens riskklassificering gör. Kreditvärderingsföretagen beaktar i varierande grad också hur allvarliga förluster ett fallissemang kan leda till. Den tids horisont för vilken kreditvärdigheten bedöms är inte alltid densamma för banken som för kreditvärderingsföretagen. Bankens riskklasser anger inte en enhetlig skala där en viss riskklass alltid motsvarar en viss fallissemangssannolikhet. Dessutom tillämpas olika PD-skalar för olika delar av kreditportföljen och PD-värdet förändras över tiden.

Sammantaget är det inte möjligt att entydigt

och konsekvent översätta de interna riskklasserna till en extern rating. Genom att analysera den historiska fallissemangsandelen i Handelsbankens riskklasser i förhållande till fallissemangsandelen i de externa ratingklasserna enligt det externa ratinginstitutet Moody's, kan dock en rimlig jämförelsetabell erhållas.

Kvalitetssäkring av kreditriskmodellen

Banken utför årligen en grundläggande översyn av riskklassificeringssystemet. Översynen tar sikte dels på att den interna ratingen som ligger till grund för bankens riskklassificering tillämpas på ett konsistent, korrekt och ändamålsenligt sätt (utvärdering), dels på att de modeller som används kvantifierar risk på ett tillfredsställande sätt (validering). För en mer detaljerad beskrivning hänvisas till rapporten Risk and Capital (Information according to Pillar 3), avsnittet Credit risk – quality assurance of the rating system.

BERÄKNING AV FÖRVÄNTADE KREDITFÖRLUSTER ENLIGT IFRS 9

Införandet av den nya redovisningsstandarden IFRS 9 per den 1 januari 2018 innebär nya regler för beräkningar av reserver för förväntade kreditförluster för finansiella tillgångar värderade till upplupet anskaffningsvärde och skuldinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat, samt för finansiella garantier och öåterkallliga lånelöften. I detta avsnitt redogörs huvudsakligen för de processer och metoder som tillämpas i Handelsbankens modellbaserade beräkningar av reserver för förväntade kreditförluster (Expected Credit Losses, ECL).

Beräkningar av förväntade kreditförluster utförs på avtalsnivå där avtalets och motpartens egenskaper styr klassificering och kvantifiering av reserveringsbehovet. Bedömningen kan ske antingen på kollektiv eller individuell nivå, val av metod beror främst på om avtalet anses vara kreditförsämrat.

För redovisning och värdering av förväntade kreditförluster samt definitioner, se not K1 avsnitt 10 Kreditförluster.

Modellbaserade beräkningar för avtal i Steg 1 och Steg 2

Handelsbankens koncerngemensamma centrala process för modellbaserade beräkningar av förväntade kreditförluster består av ett antal olika processer och metoder som stödjer kvantifiering av reserveringsbehovet i Steg 1 och Steg 2.

I de modellbaserade beräkningarna tas hänsyn till historisk, aktuell och framtidsblickande data. Historisk data ligger till grund för modell- och parameterkonstruktion, aktuell data är rapporteringstillfällens aktuella balanser (som omfattas av beräkningskraven) och framtidsblickande data är de makroekonomiska scenarier som tillämpas för att beräkna framtida riskparametrar och exponeringar.

Modellerna baseras på samma historiska riskdata som i IRK-modellerna och således utgår redovisningen och kapitalkravsberäkningarna från samma grundläggande förlusthistorik.

Illikhet med hur riskklassificeringssystemet påverkar kapitaltäckningsberäkningarna så utgör den interna ratingen (från vilken riskklassificeringen härleds) en väsentlig del i modellerna för beräkning av förväntade kreditförluster. Beräkningarna påverkas i första hand av riskparametrarna sannolikhet för fallissemang (PD), exponering vid fallissemang (EAD) och förlustandel vid fallissemang (LGD). Den förväntade kreditförlusten i en framtida period erhålls genom att multiplicera nuvärdet av exponeringen vid fallissemang (EAD) med sannolikheten för fallissemang (PD) och med förlustandel vid fallissemang (LGD). Till skillnad från kapitaltäckningsregelverkets kreditförlustberäkning, som även den använder riskparametrarna PD, EAD och LGD, utgår kreditförlustskattningen i IFRS 9 från framtidsblickande aktuella bedömningar. Då regelverken har olika syften skiljer sig beräkningsmodellerna åt både vad gäller riskparametersättning och konstruktion. För presentation av huvudsakliga skillnader mellan IFRS 9 och IRK, se tabell Skillnader mellan IFRS 9 och IRK.

Makroekonomisk information

Beräkningarna avseende kollektiv bedömning av betydande ökning av kreditrisk och förväntade kreditförluster utförs med modeller för de respektive riskparametrarna (PD, EAD och LGD). För att säkerställa att beräkningarna tar hänsyn till icke-linjära aspekter används tre framtidsblickande makroekonomiska scenarier (ett neutralt, ett negativt och ett positivt) i modellerna. Respektive scenario inkluderar väsentliga makroekonomiska riskfaktorer som arbetslöshet, BNP, fastighetspriser, styr-/centralbanksräntor och inflation, uppdelade per land. De väsentliga makroekonomiska riskfaktorerna har identifierats från bankens historik och relationen till riskparametrarna är skattade på samma historiska material. De olika scenarierna används för att justera de aktuella riskparametrarna. Varje makroekonomiskt scenario representerar en av banken beslutad sannolikhet. Dessa sannolikhetsfördelningar är i nuläget 70 procent för det neutrala scenariet och 15 procent för det positiva respektive negativa scenariet. Som förväntade kreditförluster redovisas ett sannolikhetsvägt genomsnitt av de förväntade kreditförlusterna för respektive scenario.

Alla makroscenarier tas fram av bankens enhet för ekonomisk analys som ansvarar för all ekonomisk analys som levereras av Handelsbanken, både för internt och externt bruk. Dessa makroekonomiska scenarier avser regionspecifika 30-åriga prognoser för Sverige, Norge, Finland, Danmark, England, Euro-området, USA och världen. En förändring i de makroekonomiska scenarierna, eller i de vikter som tillämpas, påverkar både bedömningen av betydande ökning av kreditrisk och uppskattningen av den förväntade kreditförlusten. Scenarierna uppdateras kvartalsvis av bankens enhet för ekonomisk analys och presenteras för beslutsfattarna innan de tillämpas i ECL-beräkningarna.

Portföljsegmentering

I den kollektiva bedömningen används statistiska modeller. Dessa är framtagna för olika segment i portföljen där respektive segment avser riskmässigt likartade exponeringar och riskparametrarna kan skattas baserat på en gemensam uppsättning riskfaktorer. För hushållsexponeringar är portföljsegmenteringen baserad på produkttyp och för övriga exponeringar är den baserad på motpartstyp. Segmenten har identifierats genom statistisk analys och expertbedömningar. För hushållsexponeringar finns följande åtta portföljsegment; exponeringar med säkerhet i bostadsfastighet för privatpersoner, revolverande krediter inklusive kreditkortsexponeringar för privatpersoner respektive små företag, övriga exponeringar för privatpersoner respektive små företag, kortkrediter avseende säljfinansiering för privatpersoner respektive små företag, samt avbetalningslån avseende säljfinansiering för privatpersoner respektive små företag. För övriga exponeringar finns följande sex segment; fastighetsbolag, boetadsrättsföreningar, övriga stora icke-finansiella företag, övriga icke-finansiella företag, stater, finansiella företag och banker.

Inom respektive portföljsegment klassificeras avtalen ytterligare till så kallade tillståndsklasser baserat på riskfaktorer som Intern rating, betalningshistorik, landtillhörighet, säkerhetstyp och belåningsgrad. Tillståndsklasserna är framtagna baserat på statistisk analys av historiska utfall. För varje tillståndsklass används statistiska modeller för migration mellan tillstånden för att beräkna framåtblickande sannolikheter för riskparametrarna PD, LGD och EAD. En viktig riskfaktor för tillståndsklasserna är motpartens Intern rating som sätts vid kreditbeslutstillfället och uppdateras minst årligen eller om det finns tecken på att motpartens återbetalningsförmåga har ändrats. Det finns tillståndsklasser för icke-fallerade, fallerade och förtidslösta exponeringar. Exponeringar mot hushåll klassas i nio tillståndsklasser och övriga exponeringar i 12 tillståndsklasser.

Betydande ökning av kreditrisk

Betydande ökning av kreditrisk avspeglar risken för fallissemang och är ett mått som mäter avtalets relativa förändring av kreditrisk sedan första redovisningstillfället. För beräkning av betydande ökning av kreditrisk används inom Handelsbanken samma underliggande modeller som vid beräkning av förväntade kreditförluster och hänsyn tas till historik, nuvarande och framåtblickande information. Förändringen av kreditrisk mäts på individuell avtalsnivå så långt det är möjligt. I bedömningen beaktas inte säkerheter. Vid varje rapporteringstillfälle inleds den koncerngemensamma centrala modellbaserade processen med att samtliga avtal bedöms med avseende på om det skett en betydande ökning av kreditrisken sedan första redovisningstillfället (avtalets ingående). Denna bedömning avgör sedan hurvida avtalet får en förväntad kreditförlust beräknad på 12 månaders horisont (Steg 1) eller för avtalets hela åter-

stående löptid (Steg 2). En viktig del som påverkar kreditförlustreservens storlek är således vilka faktorer och trösklar som definieras som utlösande för överföring av tillgångar från Steg 1 till Steg 2. Bankens definition av betydande ökning av kreditrisk som är avgörande för att förflytta avtalen till Steg 2 grundar sig på såväl kvalitativa som kvantitativa faktorer.

Den kvantitativa indikator som i första hand används för att bedöma förändring i kreditrisken är den relativa förändringen mellan instrumentets första redovisningstillfälle och aktuell rapporteringstidpunkt i sannolikheten för fallissemang (PD) under avtalets återstående löptid. I de fall det har krävts ormlig kostnad och ansträngning för att kunna fastslå PD vid ett instruments första redovisningstillfälle, har förändringar i motpartens eller avtalets Intern rating eller riskklassificering sedan första redovisningstillfället använts för att bedöma betydande ökning av kreditrisken. För avtal som redovisas för första gången den 1 januari 2018 eller senare baseras prognoserna av fallissemangrisken på tre scenarier. För avtal som redovisats före den 1 januari 2018 tillämpas samma kriterier men baseras på ett scenario som utgår från bankens senast publicerade ekonomiska analys vid tidpunkten för det första redovisningstillfället.

Det huvudsakliga kriteriet för att ett avtal bedöms ha fått en betydande ökning av kreditrisk och förflyttas till Steg 2 enligt Handelsbankens definition är att den beräknade återstående fallissemangrisken (PD) vid rapporteringstillfället är större än 2,5 gånger motsvarande fallissemangrisk vid första redovisningstillfället. Gränsvärdet om 2,5 är baserat på statistisk analys av bankens historiska data och jämför ökningen i den återstående risken att motparten fallerar relativt motsvarande förväntade risk vid avtalets första redovisningstillfälle. Därutöver finns det andra kvalitativa faktorer som banken bedömt medför en betydande ökning av kreditrisk, till exempel att motparten har betalningar som är mer än 30 dagar försenade eller att motparten har erhållit eftergifter till följd av försämrade kreditvärdighet.

Om det föreligger en betydande ökning av kreditrisken sedan första redovisningstillfället redovisas en reserv motsvarande förväntade kreditförluster för hela den återstående löptiden och det finansiella instrumentet flyttas till Steg 2. Modellen är symmetrisk, vilket innebär att om det finansiella instrumentets kreditrisk minskar och det därmed inte längre föreligger en betydande försämring i kreditrisk sedan första redovisningstillfället flyttas den finansiella tillgången tillbaka till Steg 1.

Modeller för riskparametrar och förväntad löptid

Riskparametrarna PD, LGD och EAD beräknas för varje avtal och framtida tidpunkt, baserat på statistiska modeller. Dessa modeller bygger så långt som möjligt på de relationer mellan de väsentliga riskfaktorer och relevanta riskutfall som kan identifieras i bankens egen förlusthistorik. De

flesta riskparametrar som kvantifieras baseras på cirka tio års Intern data. I de fall banken saknar tillräckligt med information, till exempel på grund av få fallissemang, sker komplettering med hjälp av extern information. De historiska utfallen analyseras med avseende på samvariation med avtals-, motparts- och regionspecifika riskfaktorer, som till exempel produkttyp, Intern rating, ålder som kund, säkerhetstyp, belåningsgrad, arbetslöshet och BNP-tillväxt. De riskfaktorer som identifieras som väsentliga för en viss riskparameter inkluderas i modellen och det historiska sambandet kvantifieras.

Sannolikhet för fallissemang (PD)

PD motsvarar sannolikheten för att en kund eller ett avtal kommer att hamna i fallissemang vid en given tidpunkt under den tillgångens återstående löptid. PD för 12 månader motsvarar sannolikheten för fallissemang under de kommande 12 månaderna. PD för återstående löptid motsvarar sannolikheten för fallissemang under tillgångens återstående löptid (maximalt 30 år). Vid rapporteringstillfället prognostiseras framtida PD baserat på framåtblickande makrosce- narier och aktuell avtals- och motpartsinformation. Den prognostiserade fallissemangrisken tar hänsyn till utvecklingen av scenarier och sannolikheten för migration mellan olika tillståndsklasser över tid. Modellerna beräknar årliga migrations- och fallissemangssannolikheter där migrationsmodellen ger sannolikheten att avtalet befinner sig i en given tillståndsklass med en given fallissemangsrisk framåt i tiden. Avtalets förväntade PD för ett givet år beräknas av sannolikhetsvägda PD över alla tänkbara tillståndsklasser och scenarier. Förväntad PD för återstående löptid baseras på de årliga förväntade fallissemangsprognoserna och sannolikheten för att avtalet förtidslöses. En försämring av en ekonomisk framtidsutsikt baserad på prognostiserade makroekonomiska riskfaktorer för varje scenario, eller en ökning i att sannolikheten för att det negativa scenariot ska inträffa, resulterar i ett högre PD.

Exponering vid fallissemang (EAD)

EAD avser förväntad kreditexponering vid fallissemangstidpunkten. Vid rapporteringstillfället prognostiseras framtida exponeringar vid fallissemang baserat på nuvarande amorteringsplaner, sannolikhet för förtidslösen och förväntat utrytjande av exempelvis kreditutrymmen, finansiella garantier och lånelöften. EAD prognostiseras på årsbasis och utgör det belopp på vilket förluster och återvinningar sker vid framtida fallissemang.

Förväntad löptid

Ett instruments förväntade löptid är relevant för både bedömningen av betydande ökning av kreditrisk, vilken tar hänsyn till förändringar i PD under förväntad återstående löptid, såväl som förvärdningen av förväntade kreditförluster för tillgångens förväntade återstående löptid. Den förväntade löptiden beaktas i beräkningen av återstående PD genom att väga de prognost-

NOTER | KONCERNEN

Tabell ÅR:17 Skillnader mellan IFRS 9 och IRK

Risikparameter	IRK	IFRS 9
PD, Sannolikhet för fallissemang	Gänomsnittlig risk för fallissemang inom 12 månader över en konjunkturykta, inklusive statistiska säkerhetsmarginaler och regelverksgolv. Fallissemangskoefficienten enligt Kapitaltäckningsfördningen tillämpas på avtalsnivå för hushållsexponeringar och på motpartnivå för övriga exponeringar.	Konjunkturbaserad (fortsiktig, "point in time") risk för fallissemang inom 12 månader. "Ltvärd-PD" avser risken för fallissemang under avtalets förväntade återstående löptid. Fallissemangskoefficienten enligt Kapitaltäckningsfördningen tillämpas på avtalsnivå för hushållsexponeringar och på motpartnivå för övriga exponeringar.
LGD, Förlustandel vid fallissemang	Måsvärdet av förväntad förlustandel på exponering vid fallissemang inom 12 månader på lång sikt och vid en konjunktumedgång, inklusive statistiska säkerhetsmarginaler och regelverksgolv. Kvantifiering av förlust för företagsexponeringar baseras på återvinningar inom 12 månader samt kvarstående reserver (24 månader för hushållsexponeringar).	Konjunkturbaserad förväntad förlustandel på exponering vid fallissemang. LGD justeras baserat på framåtblickande makroekonomiska scenarier.
EAD, Exponering vid fallissemang	Måsvärdet av förväntad exponering vid fallissemang inom 12 månader på lång sikt och vid en konjunktumedgång, inklusive statistiska säkerhetsmarginaler och regelverksgolv.	Konjunkturbaserad förväntad exponering vid fallissemang inom 12 månader. EAD justeras efter avtalvillkor och framåtblickande makroekonomiska scenarier.
Löptid	Avtalets kontraktuala löptid med beaktande av kundens option på förlängning.	Den förväntade löptiden. Avtalets kontraktuala löptid med beaktande av sannolikhet för förlängning.
Prognoshorizont	12 månader	Upp till 12 månader respektive återstående löptid (beroende på Steg 1 eller Steg 2-3).
Diskontering	Prognostiserade förluster diskonteras inte till rapporteringstidpunkten. Vid kvantifiering av återvinningsgrad diskonteras observerade återvinningar till fallissemangstidpunkten med den genomsnittliga kostnaden för eget kapital.	Prognostiserade förluster diskonteras till rapporteringstidpunkt med avtalets effektvärde vid första rapporteringstillfället. Vid kvantifiering av återvinningsgrad diskonteras observerade återvinningar till fallissemangstidpunkten med den genomsnittliga kostnaden för eget kapital.
Betydande ökning av kreditrisk	Ej tillämpligt	Baseras på förhållandet mellan aktuell återstående fallissemangrisk vid aktuell rapporteringstillfälle samt förväntad aktuell återstående fallissemangrisk beräknad vid första rapporteringstillfället.
Framåtblickande scenarier	Ej tillämpligt	Beräkningar av framåtblickande riskparametrar (PD, LGD, EAD) baseras på ett regionalt basscenari, ett så kallat neutralt scenario och två alternativa regionala makroekonomiska scenarier (ett positivt och ett negativt).
Första rapporteringstillfälle	Ej tillämpligt	Första rapporteringstillfälle för avtalsidentifikationen.

cerade årliga PD-värdena under avtalets kontraktuala löptid med sannolikheten att avtalet inte förtidlöses innan fallissemang inträffar.

Sannolikheten för förtidlösen av avtalet baseras på en statistisk analys och på bankens interna historik cirka tio år bakåt och ingår som en komponent i modellen för EAD. I analysen har potentiella riskfaktorer i form av avtals-, motparts- och makroekonomiska riskfaktorer analyserats. De riskfaktorer som identifieras som väsentliga inkluderas i modellen. I flera fall kan inga väsentliga riskfaktorer för förtidlösen identifieras utöver motpartstyp och rating. Dessa riskfaktorer påverkas dock av framåtblickande makroekonomiska scenarier, vilket indirekt medför att förtidlösen är beroende av framåtblickande makroekonomiska scenarier.

För revolverande krediter utan förfallodag, till exempel kreditkort, och bolån med räntesättningsperiod på högst tre månader tillämpas en 30-årig löptid från rapporteringstillfället, vilket innebär att den förväntade löptiden i praktiken definieras av den beteendebaserade statistiska modellen.

Förlustandel vid fallissemang (LGD)

LGD speglar den ekonomiska förlustandel som banken förväntar sig vid ett fallissemang. Viktigste riskfaktorerna vid beräkning av LGD är säkerhetsvärdet, säkerhetstypen och motpartens egenskaper. Framåtblickande makroekonomiska

risikfaktorer återspeglas i LGD-beräkningarna genom dess inverkan på säkerhetsvärdet och belåningsgraden. Kvantifieringen av förlusten delas in i en sannolikhet för att motparten tillfrisknar utan att orsaka banken några ekonomiska förluster, och en återvinningsgrad då motparten inte tillfrisknar. Återvinningsgraden påverkas av belåningsgraden på så sätt att högre belåningsgrader är associerade med lägre återvinningsgrader. Säkerhetens marknadsvärdering ingår i de flesta LGD-modeller. Säkerhetsvärdet för fastigheter, och därmed belåningsgraden och återvinningsgraden, påverkas av prisutvecklingen på fastigheten så att ett förväntat framtida prisfall på fastigheter driver upp belåningsgraden och den förväntade förlustandelen vid fallissemang.

Skillnader mellan IFRS 9 och IRK

Handelsbankens IFRS 9-modeller tar avstamp i bankens IRK-modeller. Då regelverken har olika syften skiljer sig beräkningsmodellerna åt både vad gäller riskparamettersättning och konstruktion och i vissa fall används nya modeller för att uppfylla kraven enligt IFRS 9. De huvudsakliga skillnaderna mellan IFRS 9 och IRK presenteras i tabellen ovan.

Validering av IFRS 9 modeller och modellbaserade beräkningar

Validering av modellerna och av dess ingående riskparametrar utförs årligen och säkerställer att

de modellbaserade beräkningarna uppvisar god prognosförmåga och identifierar oväntade avvikelser mellan prognoser och senast tillgängliga utfall. Valideringen sker på flera aggregeringsnivåer och omfattar alla väsentliga riskparametrar samt den sammanvägda beräknade förväntade kreditförlusten på individuell och aggregerad nivå. Valideringen rapporteras till chefen för Group Credits, CRO och CFO.

Principerna för utvärdering och validering av modellerna är fastställda av Group Risk Control och valideringen utförs eller granskas av oberoende part från modellutvecklingen. De iakttagelser som framkom i valideringen 2018 var av metodmässig karaktär, och bedöms inte medföra några väsentliga effekter på de beräknade reserverna som inte redan har beaktats. Iakttagelserna kommer att hanteras i vidareutvecklingen under 2019.

EXPERTBASERAD BERÄKNING FÖR AVTAL I STEG 3

Tillgångar i Steg 3 prövas för nedskrivning på individuell nivå och beräkningen är expertbaserad (med undantag för mindre portfölj av homogena fordringar som har modellberäknad reservering i Steg 3). Denna prövning genomförs löpande och vid varje rapporteringstillfälle av affärsansvarigt bankkontor (kund- och kreditansvarig enhet) och beslutas av regional- eller central kreditavdelning.

Nedskrivningsprövning utförs när det finns objektiva omständigheter som tyder på att motparten inte kommer att kunna fullfölja sina kontraktserliga åtaganden i enlighet med definitionen på fallissemang. Sådana objektiva omständigheter kan exempelvis vara försenad eller utebliven betalning, ändrad intern rating eller om kredittagaren försätts i konkurs.

I nedskrivningsprövningen uppskattas de framtida kassaflödena och säkerhetens värde (inklusive garantier). Hänsyn tas till normalt minst två möjliga framtidsbaserade scenarier med förväntade kassaflöden baserade både motpartens återbetalningsförmåga och säkerhetens värde. Utfallet av dessa scenarier sannolikhetsviktas och diskonteras med fordrans ursprungliga effektivränta. De scenarier som används kan innehålla såväl makroekonomiska som avtals-specifika faktorer, utifrån vad som bedöms ha påverkan på den individuella motpartens återbetalningsförmåga och säkerhetens värdeutveckling. Vid bedömningen tas hänsyn till den enskilda motpartens specifika egenskaper. Nedskrivning görs om det beräknade återvinningsvärdet understiger bokfört värde.

GOVERNANCE OCH INTERN KONTROLL

För att beräkna ECL för avtal i Steg 1 och Steg 2 använder sig Handelsbanken av en koncern-gemensam central process med internt utvecklade statistiska modeller (modellbaserad beräkning). För avtal i Steg 3 sker expertbaserad beräkning. Beskrivningen nedan avser i huvudsak de modellberäknade reserverna för förväntade kreditförluster. Denna process omgärdas av en samling interna kontroller, vilka beskrivs nedan. I processens steg sker också olika godkännanden/fastställanden, vilket skapar en struktur för governance, och även den beskrivs nedan.

Kontroll av indata vid rapportering

Vid varje rapporteringstillfälle kontrolleras att den information som utgör grunden för beräkningarna av förväntade kreditförluster är korrekt och komplett. Detta sker genom maskinella avstämmningar av inläst data från levererande källor. Vidare görs en rimlighetsbedömning där systembalanser jämförs med föregående rapporteringstillfällens balanser. De balanser som används stäms slutligen av mot huvudboksvolymer.

Modeller

Innan en ny kvantitativ modell tas in i det övergripande modellsystemet genomgår den validering och godkänns för användning av chefen för Group Credits. Vid rapporteringstillfället kan endast detta modellsystem anropas i samband med beräkning, vilket gör att bara godkända modeller kan användas.

I de kvantitativa modeller som ligger till grund för beräkningen av förväntade kreditförluster ingår flera antaganden och bedömningar. Exempel på antaganden är att de relationer som kan mätas mellan makroekonomiska riskfaktorer och riskparametrar på historiska data är

representativa för framtida händelser, samt att avtals förväntade löptid kan baseras på historiskt data om beteenden. Vidare görs ett urval av de mest väsentliga makroekonomiska riskfaktorerna baserat på de enskilda makroekonomiska riskfaktorernas förklaringsförmåga på de enskilda riskparametrarna. När makroekonomiska riskfaktorerna väljs ut och modellen specificeras görs en avvägning mellan enkelhet, förklaringsförmåga och stabilitet. Samtliga antaganden och avvägningar är presenterade för och beslutade av chefen för Group Credits.

Eventuella expertbedömda beräkningar på modellberäknade avtal i Steg 1 och Steg 2 tillstyrks av chefen för Group Credits innan de tillämpas.

Makroekonomiska scenarier

De makroekonomiska scenarierna tas fram av bankens enhet för ekonomisk analys baserat på en instruktion från chefen för Group Credits. I denna instruktion framgår önskade makroekonomiska riskfaktorer, geografiska områden som ska ingå samt antal scenarier och sannolikhetsfördelningen mellan dessa.

Inför varje rapportering presenteras aktuella makroekonomiska scenarier för chefen för Group Credits och CFO, vilka godkänner scenarierna för användning i rapporteringsprocessen. Det godkända makroscenarierna läses sedan in automatiskt i rapporteringsfödet.

Reserveringsbeloppens storlek

De totala beräknade reserverna i Steg 1 och Steg 2 tillstyrks av chefen för Group Credits. Beräknade reserver i Steg 3 föreslås av affärsansvarigt bankkontor (kund- och kreditansvarig enhet) och beslutas av regional eller central enhet beroende på reservens storlek. Kreditreserver i Steg 3 som beslutas regionalt eftergranskas/kvalitetsgranskas av central enhet. Därutöver utför Group Risk Control vid varje rapporteringstillfälle en oberoende granskning av ett urval av de kreditreserver i Steg 3 som beslutas centralt.

Kontrollfunktionernas roll

Group Risk Control fastställer principer för validering och säkerställer att validering av modeller utförs. Vid varje rapporteringstillfälle genomförs en oberoende granskning av ett urval av de kreditreserver i Steg 3 som beslutas centralt. Group Risk Control beskrivs närmare på sidan 52. Group Audit granskar beräkningen av förväntade kreditförluster som ett led i deras uppdrag att självständigt och oberoende granska den interna styrningen och kontrollen samt utvärdera tillförlitligheten i koncernens finansiella rapportering. Group Audit beskrivs närmare på sidan 53.

MOTPARTSRISIKER

Motpartsrisiker uppkommer när banken har ingått derivatkontrakt eller kontrakt för lån av värdepapper med en motpart. Kapitaltäckningsreglerna behandlar således förutom derivat också repor och aktielån som motpartsrisiker.

Vid beräkningen av såväl kapitalkrav som ekonomiskt kapital (Economic Capital, EC) beaktas motpartsexponeringarna utifrån de exponeringsbelopp som kapitaltäckningsreglerna ställer upp. Handelsbanken tillämpar marknadsvärderingsmetoden vid beräkning av exponeringsbelopp på derivatkontrakt för kapitaltäckningsändamål. För att fastställa den aktuella ersättningskostnaden för alla kontrakt med positivt värde åsätts kontraktets aktuella marknadsvärdena. För att uppskatta den möjliga framtida kreditexponeringen multipliceras kontraktens nominella belopp med i regelverket fastställda procentsatser som beror på typ av derivat och löptiden på exponeringen.

Motpartsrisiken är att betrakta som en kreditrisk, där exponeringens storlek styrs av marknadsvärdet på kontraktet. I det fall det finns ett positivt värde på kontraktet betyder ett fallissemang hos motparten en potentiell förlust för banken.

Reducering av motpartsrisik

Motpartsrisik förekommer från affärsdag fram till leverans och innebär att banken kan drabbas av en avvecklingskostnad om motparten inte kan fullfölja sitt åtagande. Denna risk finns i alla derivattransaktioner och i värdepappersaffärer där banken på förhand inte har säkrat betalning.

Storleken på motpartsexponeringarna begränsas genom kreditlimitering i den ordinarie kreditprocessen. Exponeringarnas storlek kan variera kraftigt med anledning av prisförändringar på den underliggande tillgången. För att beakta risken att exponeringen kan öka, görs vid kreditlimiteringen tillägg till värdet på den aktuella exponeringen. Tilläggen beräknas med schabloner som beror på typen av kontrakt och kontraktets löptid. Exponeringarna beräknas och följs upp dagligen.

Motpartsrisiken i derivat reduceras genom avtal om så kallad close-out netting, det vill säga kvittning av positiva och negativa värden i alla derivattransaktioner med en och samma motpart. Nettningsavtalen kompletteras med avtal om ställande av säkerheter för nettoexponeringen (Credit Support Annex, CSA), vilket ytterligare reducerar kreditrisken. I huvudsak används kontanter som säkerhet för dessa transaktioner, men även statspapper förekommer. Till följd av den höga andelen kontanter är koncentrationsriskerna i säkerhetsmassan begränsade.

Majoriteten av Handelsbankens avtal innehåller close-out netting och avtalen med de största exponeringarna innehåller även CSA.

Även derivat som clearas via så kallade centrala motparter ger upphov till kapitalkrav. Centrala motparter är clearinghus som går in som motpart till både köpare och säljare i olika transaktioner och som därmed övertar ansvaret för att fullfölja parternas förpliktelser. Alla som använder en central motpart måste lämna säkerheter för alla transaktioner. I de flesta fall är riskvikten för centralt clearade derivat betydligt lägre än för andra typer av derivat.

NOTER | KONCERNEN

Tabell 50 (Polare 3) Motparters risk uppdelat på exponeringsklasser, exponeringsbelopp och riskvägda exponeringsbelopp, internmetoden

Exponeringsbeloppet består av derivat, repor och aktiefin.

Motparters risk uppdelat på exponeringsklasser, exponeringsbelopp och riskvägda exponeringsbelopp, internmetoden	2018		2017	
	Exponeringsbelopp	Risikvägt exponeringsbelopp	Exponeringsbelopp	Risikvägt exponeringsbelopp
<i>mikr</i>				
Exponeringsklasser internmetoden				
Instituts exponeringar	68 864	9 218	55 891	8 607
Företags exponeringar	19 013	2 986	17 180	3 400
Stats exponeringar	8 228	95	8 223	183
Summa internmetoden	96 105	12 300	81 294	12 290

Tabell 51 (Polare 3) Motparters risk uppdelat på exponeringsklasser, exponeringsvärdet och riskvägda exponeringsbelopp, schablonmetoden

Exponeringsvärdet består av derivat, repor och aktiefin.

Motparters risk uppdelat på exponeringsklasser, exponeringsvärdet och riskvägda exponeringsbelopp, schablonmetoden	2018		2017	
	Exponeringsvärde	Risikvägt exponeringsbelopp	Exponeringsvärde	Risikvägt exponeringsbelopp
<i>mikr</i>				
Exponeringsklasser schablonmetoden				
Instituts exponeringar	6 776	136	5 708	114
Varav Centrale motpart (CCP)	6 776	136	5 708	114
Övriga exponeringar	378	762	426	238
Summa schablonmetoden	7 154	208	6 134	362
Summa intern- och schablonmetoden	103 259	12 508	87 428	12 652

Tabell 52 (Polare 3) Motparters risk i derivatkontrakt exklusive schablon tillägg för potentiell framtida exponering

Motparters risk i derivatkontrakt exklusive schablon tillägg för potentiell framtida exponering	2018	2017
<i>mikr</i>		
Positiv bruttomarknadsvärde för derivatkontrakt	79 091	76 892
Nettningssvinst ¹	33 654	37 660
Aktuell kvittad exponering	45 437	39 232
Säkerheter ²	38 698	30 023
Nettokreditexponering för derivat	6 739	9 209

¹ Säkerheter som kvittas med derivatsskulder i balansräkningen redovisas under nettningssvinst.

Tabell 53 (Polare 3) Motparters risk i derivatkontrakt inklusive potentiell framtida exponering

Motparters risk i derivatkontrakt inklusive potentiell framtida exponering 2018	Aktuell kvittad exponering	Potentiell framtida exponering	Exponeringsbelopp	Risikvägt exponeringsbelopp	Kapitalkrav
<i>mikr</i>					
Stats exponeringar	1 714	658	2 372	95	8
Instituts exponeringar	37 528	26 531	64 059	8 900	711
Företags exponeringar	6 120	3 767	9 887	3 021	242
Övriga	75	45	120	88	7
Summa	45 437	31 001	76 438	12 104	988
varav varaktighet / handelslagrat	10 665	11 593	22 658	4 185	335

Motparters risk i derivatkontrakt inklusive potentiell framtida exponering 2017	Aktuell kvittad exponering	Potentiell framtida exponering	Exponeringsbelopp	Risikvägt exponeringsbelopp	Kapitalkrav
<i>mikr</i>					
Stats exponeringar	2 015	1 009	3 024	183	15
Instituts exponeringar	28 702	23 812	52 514	8 638	691
Företags exponeringar	8 455	3 504	11 959	3 515	281
Övriga	60	54	114	84	7
Summa	39 232	28 379	67 611	12 420	994
varav varaktighet / handelslagrat	13 479	12 628	26 107	5 203	416

MARKNADSRISK

Marknadsriskerna härrör från pris- och volatilitetsförändringar på de finansiella marknaderna. Marknadsriskerna delas in i ränterisker, aktiekursrisker, valutakursrisker och råvaruprisrisker.

I Handelsbanken uppstår marknadsrisker till följd av att bankens kunder efterfrågar tjänster som kräver att banken har en flexibel finansiering. Vidare kan banken finansiera sig på andra marknader än där den har sin utlåning i syfte att diversifiera finansieringskällorna. Finansieringen kan också ha en annan räntebindningstid än de tillgångar som ska finansieras. Marknadsrisker kan även ha sitt ursprung i Group Treasurys likviditetsportfölj som med kort varsel kan omsätts till likviditet i samband med eventuella störningar på de marknader där banken bedriver sin verksamhet. Portföljen säkerställer koncernens betalningar i den dagliga clearingverksamheten och är en del av bankens likviditetsreserv.

Marknadsrisker uppstår också för att möta kundens efterfrågan på finansiella instrument med exponering mot ränte-, valuta-, aktie- eller råvarumarknaderna. För att möta denna efterfrågan kan det krävas att banken håller ett visst lager. Denna situation uppstår exempelvis när banken har åtagit sig att ställa priser, så kallad market maker-funktion.

Affärsverksamhetens marknadsrisker uppstår och hanteras således huvudsakligen i Group Treasury och i Handelsbanken Capital Markets, men uppstår även i Handelsbanken Liv. Marknadsriskerna i Handelsbanken Liv

behandlas i ett särskilt avsnitt. De upplysningar som lämnas i detta avsnitt avser således riskerna exklusive Handelsbanken Liv.

MARKNADSRISKSTRATEGI

Handelsbanken har en restriktiv syn på marknadsrisker. Marknadsrisker i bankens affärsverksamhet tas i allväsentligt endast som ett led i att lösa kundens placerings- och riskhanteringsbehov. Marknadsrisker ska begränsas genom att matcha kassaflöden och räntebindningstider, säkra öppna positioner och vidta andra riskbegränsande åtgärder.

Marknadsriskerna i Handelsbanken är mot denna bakgrund mycket låga. Arbetet med att kraftigt reducera bankens marknadsrisker påbörjades innan finanskrisen utbröt och innan regelverket började tillmäta marknadsrisker samma grad av betydelse som i dag. En konsekvens av de låga marknadsriskerna är att en betydligt mindre andel av bankens resultat kommer från nettoresultat av finansiella transaktioner.

ORGANISATION

Bankens limitssystem begränsar hur stor exponeringen mot marknadsrisker får vara. Mätmetoder och limiter fastställs av styrelsen. Head of Group Treasury som rapporterar till CFO har det operativa ansvaret för hanteringen av ränte-, valuta- och likviditetsrisker. Limiterna för ränte-, valuta- och likviditetsrisk fördelas av CEO och CFO till Head of Group Treasury, som i sin tur fördelar dessa på de affärsdrivande enheterna. Limiter för aktiekursrisk och råvaruprisrisk fördelas av CFO till Head of Business Support Capital Markets.

CEO och CFO beslutar även om kompletterande riskmått, limiter och närmare riktlinjer. De kompletterande limitmåten syftar till att minska bankens känslighet för volatilitetsförändringar på de finansiella marknaderna samt begränsa

riskerna i specifika innehav och likviditetsrisken per valuta. Vidare begränsar de kompletterande limitmåten riskerna ur ett löptidsperspektiv. Marknadsriskerna och uttryttjande av limiter rapporteras löpande till CFO, CEO och styrelsen.

MARKNADSRISKER I HANDELSBANKEN

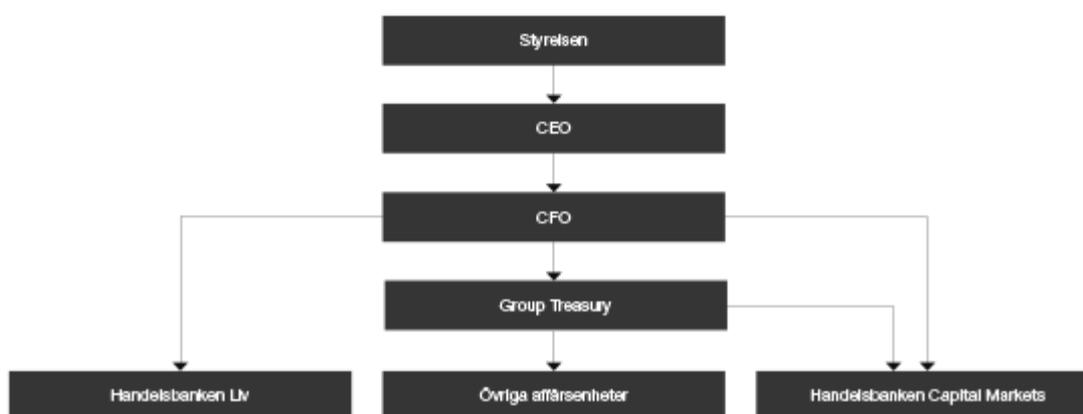
Marknadsriskerna mäts med flera olika metoder. De känslighetsmått som används visar vilka värdeförändringar som uppstår av fördefinierade förändringar i priser och volatiliteter. Vidare används även positionsrelaterade riskmått och sannolikhetsbaserade Value at Risk-modeller (VaR).

VaR

För de handelslagerklassificerade portföljerna i Handelsbanken Capital Markets och Group Treasury beräknas VaR. VaR är ett sannolikhetsbaserat mått och uttrycker i kronor de förluster som kan uppstå i riskpositioner på grund av rörelser i underliggande marknader över en specificerad innehavsperiod och en given konfidensnivå. VaR mäts för enskilda riskslag och på portföljnivå med 99 procents konfidensnivå och en innehavsperiod på en dag. Metoden medför att olika riskslag kan behandlas på ett enhetligt sätt, vilket möjliggör en jämförelse mellan riskslag och att dessa kan aggregeras till en total marknadsrisk. Den samlade risken i handelslagerklassificerade portföljer var vid årsskiftet 9 miljoner kronor (18). VaR redovisas löpande till CFO, CEO och styrelsen.

VaR-modeller fångar inte alltid in risker vid extrema marknadsrörelser. Beräkningarna kompletteras därför med stresstester där portföljerna testas mot scenarier som grundar sig på alla händelser på de finansiella marknaderna sedan 1994. Även resultaten av dessa stresstester redovisas löpande till CFO, CEO och styrelsens riskutskott.

Figur ÅR-18 Beslutanderivier för marknads- och likviditetsrisker



NOTER | KONCERNEN

Tabell ÅR:19 VaR för handelslagret – Handelsbanken Capital Markets och Group Treasury¹VaR för handelslagret – Handelsbanken Capital Markets och Group Treasury¹

mkr	Totalt		Aktier		Räntor		Valuta		Räbvaror	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
Genomsnitt	11	13	0	1	11	14	2	3	1	1
Maximum	16	21	3	1	13	22	5	6	4	4
Minimum	8	8	0	0	8	9	1	1	0	0
Årsskifte	9	18	0	0	8	19	4	2	0	0

¹ Handelslagerklassificerade portföljer omgärdas av särskilda instruktioner och riktlinjer.

Tabell ÅR:20 Värdet utfall i stresset av handelslagret – Handelsbanken Capital Markets och Group Treasury

Värdet utfall i stresset av handelslagret – Handelsbanken Capital Markets och Group Treasury

mkr	2018	2017
Genomsnitt	76	103
Maximum	243	249
Minimum	35	39
Årsskifte	57	186

Ränterisk

Ränterisken uppstår främst inom Handelsbanken Capital Markets, Group Treasury och i utlåningsverksamheten. Ränterisken mäts på flera sätt inom banken. Generell ränterisk mäts dagligen och limiteras som absolutsumman av de minst gynnsamma förändringarna i verkligt värde per valuta vid kraftiga momentana parallellskift uppåt eller nedåt på en procentenhet för samtliga räntor. Vid årsskiftet uppgick bankens totala generella ränterisk till 944 miljoner kronor (826). Räntebindningstid för inlåning som saknar kontraktuell löptid fastställs med Internmetod. Utgångspunkten för sådan inlåning är kortast möjliga räntebindningstid, och justering görs endast för den del som på underlag av observationer kan anses vara såväl stabil som icke-räntekänslig. Riskmåttet omfattar såväl marknadsvärderade som icke-marknadsvärderade räntebärande poster och är därför inte lämpligt för att bedöma resultat effekter på balans- och resultaträkningen.

Specifik ränterisk mäts och limiteras med känsligheten för förändringar i kreditspreadar, det vill säga skillnaden mellan det aktuella innehavets ränta och räntan på en statsobligation med motsvarande löptid. Denna risk uppkommer främst inom Handelsbanken Capital Markets och i Group Treasury's likviditetsportfölj. Risken mäts och limiteras utifrån olika rating-

kategorier och beräknas som den minst gynnsamma marknadsvärdet förändringen vid en baspunkts förändring uppåt eller nedåt av samtliga kreditspreadar. Detta görs för varje enskild motpart och utfallen absolutsummeras. Total specifik ränterisk uppgick vid årsskiftet till 8 miljoner kronor (8).

Ränterisk i handelslagret

Handelslagret i Handelsbanken utgörs av Capital Markets och Group Treasury's handelslagerklassade portföljer. Den generella ränterisken i handelslagret uppgick till 83 miljoner kronor (62) och den specifika ränterisken uppgick till 5 miljoner kronor (6). Hur riskerna utvecklas vid hypotetiska förändringar av olika avkastningskurvor, så kallade kurvvidningsrisker, mäts och följs upp löpande. Den icke-linjära ränterisken, exempelvis en del av risken i ränteoptioner, mäts och limiteras med fördefinierade stressscenarier som uttrycks i matriser. Det innebär att risken mäts som förändringar i underliggande marknadsräntor och volatiliteter. För handelslagret mäts risken även med VaR och andra riskmått som kompletteras med olika stressscenarier.

Ränterisk i övrig verksamhet

I utlåningsverksamheten uppstår ränterisken som ett resultat av att utlåningen delvis löper

med annan räntebindningstid än finansieringen. Ränterisk hanteras till stor del genom ränteswappar. Generellt gäller att ränterisken i allt väsentligt tas i marknader som kännetecknas av god likviditet. Den generella ränterisken i övrig verksamhet mäts enligt ovan uppgick till 941 miljoner kronor (855) och den specifika ränterisken uppgick till 2 miljoner kronor (2).

För att uppskatta effekten av ränteförändringar på resultaträkningen mäts även räntenettoeffekten. Räntenettoeffekten vid ränteförändringar mäts som förändringen av räntenettet över en tolv månadersperiod vid en generell ökning av marknadsräntorna med en procentenhet. Denna effekt speglar de skillnader som finns i räntebindningstider och volymsammansättning mellan tillgångar, skulder och derivat utanför handelslagret med antagandet att balansräkningens storlek är konstant. I beräkningen fastställs räntebindningstid för inlåning som saknar kontraktuell löptid med Internmetod. Detta görs på basis av observationer och endast den del som är såväl stabil som inte räntekänslig justeras. Räntenettoeffekten uppgick vid årsskiftet till 337 miljoner kronor (463).

Tabell ÅR:21 Generell ränterisk i övrig verksamhet

Generell ränterisk i övrig verksamhet (förändring i verkligt värde vid elmöta utfallet av parallellskift av samtliga räntor med en procentenhet) mkr	2018	2017
SEK	218	215
DKK	297	257
EUR	84	102
NOK	142	94
USD	119	100
GBP	67	70
Övriga valutor	14	17
Summa	941	865

NOTER | KONCERNEN

Tabell ÅR:22 Räntebindningstider för tillgångar och skulder

Tabellen visar räntebindningstiden för räntestaterade tillgångar och skulder per 2018-12-31. Icke-räntestaterade tillgångar och skulder har exkluderats.

Räntebindningstider för tillgångar och skulder 2018 mkr	Upp till					
	3 månader	3-6 mån	6-12 mån	1-5 år	Över 5 år	Summa
Tillgångar						
Utlåning	1 354 571	142 841	142 413	514 625	34 642	2 189 092
Banker och andra finansinstitut	362 307	5 054	2 058	3 492	0	372 911
Obligationer m.m.	73 147	1 121	1 793	78 379	14 149	168 589
Summa tillgångar	1 790 025	149 016	146 264	606 496	48 791	2 730 602
Skulder						
Inlåning	983 327	5 841	15 820	1 603	1 896	1 008 487
Banker och andra finansinstitut	185 334	3 029	976	2 382	2 361	194 082
Emitterade värdepapper	291 071	168 226	208 324	693 818	84 259	1 445 732
Övriga skulder	-	-	-	-	-	-
Summa skulder	1 460 732	177 096	225 120	607 803	88 656	2 448 301
Poster utanför balansräkningen	-85 413	-66 497	23 063	126 152	23 624	20 929
Skillnad mellan tillgångar och skulder inklusive poster utanför balansräkningen	244 890	-94 577	-55 793	24 845	-16 135	103 230
Räntebindningstider för tillgångar och skulder 2017						
Räntebindningstider för tillgångar och skulder 2017 mkr	Upp till					
	3 månader	3-6 mån	6-12 mån	1-5 år	Över 5 år	Summa
Tillgångar						
Utlåning	1 435 047	98 532	104 282	388 319	30 581	2 056 761
Banker och andra finansinstitut	284 029	1 288	95	107	25	285 484
Obligationer m.m.	96 454	4 469	10 122	55 937	11 625	178 607
Summa tillgångar	1 815 530	104 289	114 439	444 363	52 231	2 629 892
Skulder						
Inlåning	919 422	13 698	5 865	2 910	77	941 967
Banker och andra finansinstitut	164 173	3 288	2 046	2 425	2 888	174 820
Emitterade värdepapper	483 463	99 089	110 484	559 735	56 719	1 309 490
Övriga skulder	-	-	-	-	-	-
Summa skulder	1 567 088	116 070	118 395	565 070	59 684	2 426 277
Poster utanför balansräkningen	-45 354	-107 034	-15 195	150 987	14 322	-2 274
Skillnad mellan tillgångar och skulder inklusive poster utanför balansräkningen	203 118	-118 815	-19 151	30 280	5 869	101 301

Aktiekursrisk

Bankens aktiekursrisk uppstår främst i Handelsbanken Capital Markets genom kundhandel och i bankens egna aktieinnehav.

Risken mäts som marknadsvärdeförändringen i bankens totala aktiepositioner vid momentan förändring i aktiepriser och volatiliteter med +/-10 respektive +/-25 procent. Vid årsskiftet uppgick det värsta utfallet av denna risk till 174 miljoner kronor (93). Den största exponeringen i aktier kommer från den svenska marknaden.

Aktiekursrisk i handelslagret

Aktiekursrisken i Handelsbanken Capital Markets uppkommer vid kundgenererade aktierelaterade

affärer. Vidare är Handelsbanken Capital Markets market maker för strukturerade produkter, vilket ger upphov till aktiekursrisk, såväl linjär som icke-linjär. Den icke-linjära aktiekursrisken uppkommer via inslag av optioner som finns främst i de strukturerade produkterna.

Banken limiterar och mäter aktiekursrisken i Handelsbanken Capital Markets med metriser. Fördelen med metoden är att den fångar upp aktiekursrisken inklusive den icke-linjära risken på ett ändamålsenligt sätt. Såväl VaR som andra riskmått och stressscenarier används som komplement i mätningen av aktiekursrisken. Vid årsskiftet uppgick VaR för aktiekursrisk i handelslagret till 0 miljoner kronor (0).

Aktiekursrisk utanför handelslagret

Koncernens aktieinnehav utanför handelslagret utgörs i all väsentlighet av Nivå 3-aktier (onoterade) som i huvudsak består av olika typer av gemensamägderskap med anknytning till bankens affär. Innehaven är klassificerade som verkligt värde via övrigt totalresultat (tillgängliga för försäljning enligt IAS 39) och värderas till verkligt värde i balansräkningen enligt redovisningsregelverket. Värdering sker som regel till bankens andel av substansvärdet i bolaget, alternativt till det pris den senaste transaktionen genomfördes. Aktiekursrisken är mycket liten.

Tabell ÅR:23 Aktiekursrisk

Aktiekursrisk mkr	Förändring i volatilitet					
	2018			2017		
	-25%	0%	25%	-25%	0%	25%
Förändring i aktiepris						
10%	183	184	186	117	116	116
-10%	-174	-173	-172	-93	-92	-91

NOTER | KONCERNEN

Tabell ÅR:24 Aktieexponeringar utanför handelslagret

Aktieexponeringar utanför handelslagret 2018 enligt IFRS 9 mkr	2018
Innehav klassificerade som verkligt värde via övrigt totalresultat	1 840
varav Nivå 1 och 2	783
varav Nivå 3	1 057
Innehav klassificerade som verkligt värde via övrigt totalresultat	1 840
varav näringsbetsgrade	1 633
varav övrigt innehav	207
Verdighetsändring vid årets ingång	547
Orealiserad marknadsvärdeförändring under året för kvarvarande samt nya innehav	-181
Realiserat till följd av försäljningar och avvecklingar under perioden	-5
Verdighetsändring vid årets utgång	361
Inbegripet i supplementärt kapital	0

Aktieexponeringar utanför handelslagret 2017 enligt IAS 39 mkr	2017
Innehav klassificerade som tillgängliga för försäljning	1 174
varav noterade	4
varav icke-noterade	1 170
Innehav klassificerade som tillgängliga för försäljning	1 174
varav näringsbetsgrade	1 152
varav övrigt innehav	22
Verdighetsändring vid årets ingång	1 035
Orealiserad marknadsvärdeförändring under året för kvarvarande samt nya innehav	-485
Realiserat till följd av försäljningar och avvecklingar under perioden	-3
Verdighetsändring vid årets utgång	547
Inbegripet i supplementärt kapital	0

Valutakursrisk

Banken har hemmamarknader utanför Sverige och dessutom verksamhet i ett antal andra länder. Därigenom uppkommer en valuta exponering av strukturell natur då koncernens räkenskaper är uttryckta i svenska kronor. Denna strukturella risk hanteras genom en avvägning mellan att antingen reducera valutakursförändringars påverkan på kapitalrelationerna eller eget kapital. Styrelsen har fastställt den maximala påverkan på eget kapital som den strukturella valutapositionen får ge upphov till i säkringen av kapitalrelationerna. De valutakursförändringar som påverkar bankens egna kapital framgår av tabellen på sidan 68 i årsredovisningen. Förändringar i eget kapital, Koncernen.

Bankens direkta valutakurs exponering uppstår till följd av kunddriven intradagshandel på de internationella valutamarknaderna. Handeln bedrivs inom Handelsbanken Capital Markets.

För denna valutakursrisk har styrelsen, CEO och CFO fastställt VaR-limter.

En viss valuta exponering uppstår även i den vanliga bankverksamheten som ett led i hantering av kundflöden och inom finansieringsverksamheten i Group Treasury. För dessa risker har styrelsen, CEO och CFO fastställt positions-limter. Vid årsskiftet uppgick den aggregerade nettopositionen till 455 miljoner kronor (620), exklusive den strukturella valutapositionen. Denna valutakursrisk är inte beroende av trendutvecklingen av en enskild valuta eller grupp av valutor, då positionerna är mycket korta och uppkommer i hanteringen av kunddrivna flöden. Den samlade valutakursrisken i handelslagret och övrig verksamhet var 11 miljoner kronor (48), mätt som en påverkan på banken vid en momentan förändring av den svenska kronan med 5 procent.

Tabell ÅR:25 Valutakänslighet

Valutakänslighet (värde utifrån 4-5% förändring av SEK mot respektive valuta) mkr	2018	2017
EUR	13	21
NOK	8	11
DKK	7	4
USD	9	6
GBP	2	3
Övriga valutor	5	6

Råvaruprisrisk

Handeln med råvaror bedrivs uteslutande inom Handelsbanken Capital Markets. Exponering i råvarurelaterade instrument uppkommer endast till följd av kunddriven handel på de internationella råvarumarknaderna. Råvaruprisrisk, såväl linjär som icke-linjär, mäts som absolutsumman av risken för alla råvaror där banken har exponering. Råvaruprisrisken var vid årsskiftet 4 miljoner kronor (3), mätt som den maximala förlusten vid prisförändringar upp till 20 procent i underliggande råvaror och volatilitetsförändringar upp till 35 procent. Vid årsskiftet uppgick VaR för råvaruprisrisk till 0 miljoner kronor (0).

Övriga marknadsrisk

Marknadsrisk uppkommer även inom bankens pensionsystem (pensionsrisk). Risken består av risken för värdeförändringar på pensionstillgångarna som tryggar bankens pensionsåtaganden, samt av förändringar i diskonteringsräntor.

Värdering till verkligt värde

Risikontrollfunktionen kontrollerar att koncernens finansiella instrument värderas korrekt. Detta inbegriper ansvaret för att kontrollera de marknadsdata värderingen grundar sig på och att denna kontroll sker oberoende av risktagarna. Källor för marknadsdata är oberoende från affärsverksamheten. I de fall där marknadsdata erhållits från affärsverksamheten sker dokumenterade kontroller av rimlighet och mot externa källor. Verifiering av marknadspriser och marknadsdata till modeller ska ske åtminstone varje månad men sker i all väsentlighet även dagligen. Värderingsmodeller valideras av risikontrollfunktionen som är oberoende av den som utvecklat modellen. Värderingskommittén, vars syfte är att samordna värderingsfrågor i Handelsbankenkoncernen, fyller en viktig funktion för att säkerställa, och verka för, att värderingen är korrekt och följer gällande marknadspraktik.

Värderingen av finansiella instrument som värderas till verkligt värde sker enligt IFRS 13. Se not K40 för närmare information om de tillgångar och skulder som värderas till verkligt värde samt för ytterligare information om bankens värderingsprocess.

Försiktig värdering

I enlighet med artikel 105 i CRR ska banken beräkna ytterligare värdejusteringar för syftet laget för justeringar av kapitalbasen. Artikel 34 utvidgar omfånget från att endast inbegripa handelslagret till att omfatta samtliga positioner som redovisas till verkligt värde. Kraven och metoden för dessa ytterligare värdejusteringar har därefter förtydligats i Europeiska kommissionens delegerade förordning (EU) 2016/101 avseende den tekniska standarden i enlighet med artikel 105 (14). Handelsbanken använder sig av den huvudmetod som definieras i den tekniska standarden för att beräkna ytterligare värdejusteringar för samtliga positioner som redovisas till verkligt värde.

FINANSIERING OCH LIKVIDITETSRIK

Likviditetsrisk är risken för att banken inte kan fullgöra sina betalningsförpliktelser när dessa förfaller, utan att drabbas av oacceptabla kostnader eller förluster.

FINANSIERINGSSTRATEGI

Handelsbanken har låg tolerans för likviditetsrisker och arbetar aktivt för att minimera dem både totalt sett och i alla valutor var för sig. Ambitionen är att ha god tillgång till likviditet, låg resultatvariation och stor kapacitet att även i svåra tider kunna tillgodose kundernas finansieringsbehov. Det sker genom att upprätthålla god matchning av ingående och utgående kassaflöden över tid i alla för banken väsentliga valutor och genom att upprätthålla stora likviditetsreserver av god kvalitet. Banken minimerar på det sättet de ekonomiska riskerna i upplåningen och kan därmed bestämma stabila och långsiktiga interntjänster till de affärsdrivande enheterna.

Vidare eftersträvas en bredd i finansieringsprogrammen och deras användning. Därigenom säkerställs att banken kan bedriva sin kärnverksamhet intakt under en lång period även om de finansiella marknaderna skulle ha omfattande störningar.

Utgångspunkten i detta arbete är en väl matchad balansräkning där likvida tillgångar finansieras med stabil finansiering. De likvida tillgångarna utgörs av krediter till hushåll och

företag. Dessa krediter utgör bankens kärnverksamhet. Den långsiktiga stabila finansieringen av dessa tillgångar utgörs av säkerställda obligationer emitterade av Stadshypotek, seniora obligationer emitterade av Handelsbanken, inlåning från hushåll och viss inlåning från företag, efterställda skulder och eget kapital. En del av kärnverksamheten utgörs av utlåning till hushåll och företag på kortare löptider, och på skuldelden är en del av inlåningen för dessa kunder av mer kortfristig natur.

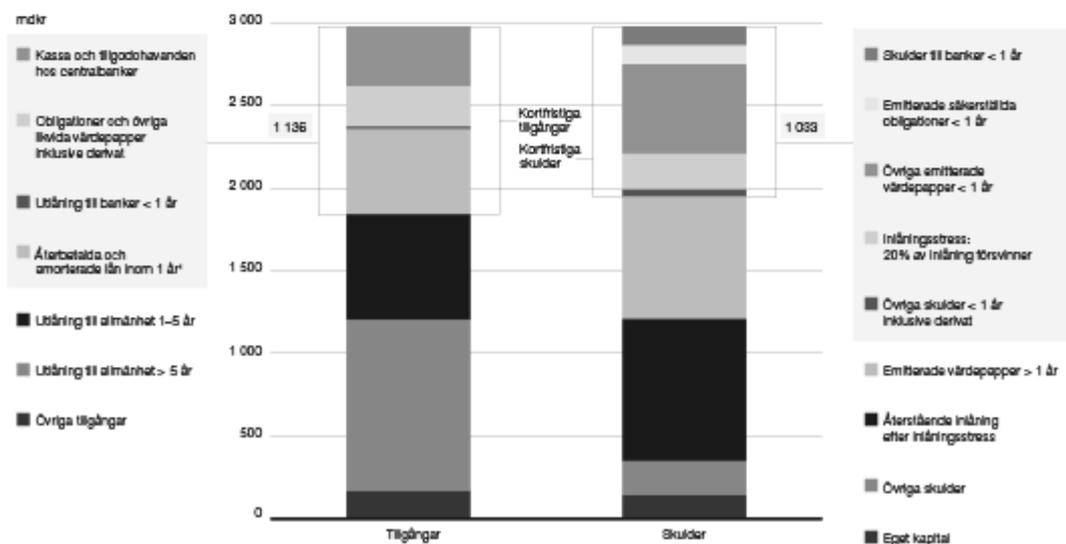
En balansräkning är en ögonblicksbild av tillgångar och skulder. För att säkerställa bankens åtaganden gentemot kunder och investerare är det viktigt med ett framtblickande perspektiv i finansierings- och likviditetsriskhanteringen. Balansräkningen är därför strukturerad så att den reala ekonomins aktörer i form av företag och hushåll och deras behov av krediter kan understödjas även under en långvarig stress på de finansiella marknaderna. De kortfristiga skulderna täcks med god marginal av de kortfristiga tillgångarna. I figur ÅR:26 beskrivs balansräkningen i ett stressat scenario där 20 procent av inlåningen antas försvinna inom ett år och all tillgång till ny marknadsfinansiering försvinner. Trots stressen beräknas korta tillgångar vid årets slut väsentligt överstiga korta skulder. Effekten av en långvarig kris skulle bli en krympt balansräkning med bibehållen kärnverksamhet där volymen korta tillgångar successivt används för att återbetala förfallande korta skulder. Skulle en kris bli än mer långvarig finns det likviditetskapande åtgärder förberedda för att stödja verksamheten ytterligare.

Handelsbankens förtroende på marknaden är högt och marknaden bedömer att Handelsbankens kreditrisk är låg. Detta illustreras bland annat av att kostnaden för att försäkra en kredit-

risk på banken, den så kallade CDS-spreaden, är en av de absolut lägsta bland europeiska banker, och Handelsbanken har lägst finansieringskostnad bland jämförbara konkurrenter. Handelsbanken har en hög rating hos de externa ratinginstituten. Handelsbankens sammanslagna långsiktiga rating uppgår till AA och banken har därmed högst rating i Europa av samtliga jämförbara banker.

Ett viktigt inslag i finansieringsstrategin är att ha en god spridning mellan olika typer av finansieringskällor i olika marknader, valutor och typer av upplåningsinstrument. På så vis reduceras betydelsen av enskilda marknader eller finansieringskällor. Banken har en geografiskt väl diversifierad långfristig utlandsfinansiering och har emitterat betydande volymer av obligationer i bland annat Storbritannien, USA, Asien och Australien samt på euromarknaden. De viktigaste finansieringskällorna är inlåning från hushåll och företag samt säkerställda och seniora obligationer. Den korta finansieringen utgörs primärt av inlåning från finansiella företag och institutioner samt emissioner av certifikat och inlåningsbevis (CD). Group Treasury förfogar över ett antal olika finansieringsprogram för marknadsfinansiering. Under dessa program emitteras obligationer och certifikat såväl i bankens namn som för Stadshypotek och Handelsbanken plc. Finansieringsprogrammen säkerställer en väl diversifierad tillgång till finansiering med avseende på olika valutor, antal investerare och geografisk spridning.

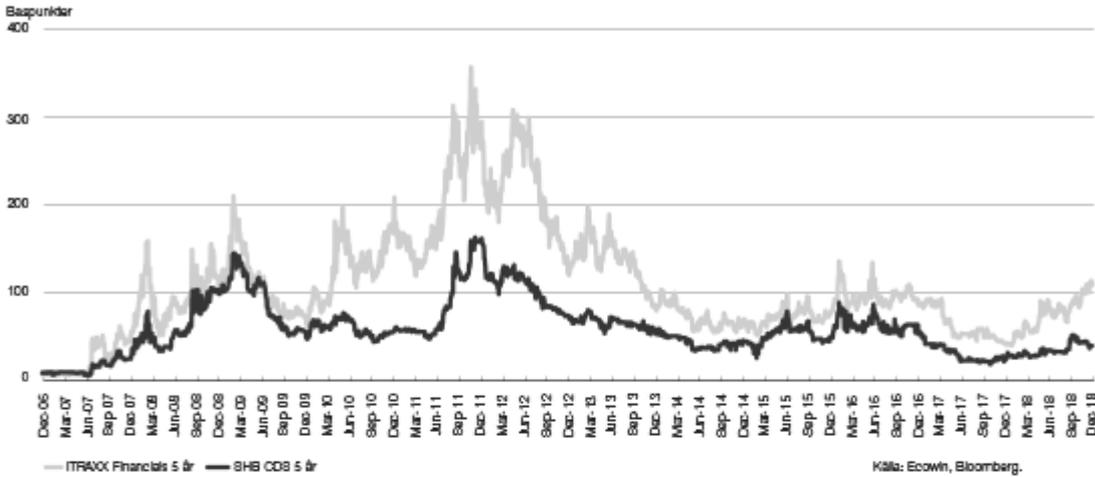
Figur ÅR:26 Balansräkningens sammansättning ur ett löptidsperspektiv



* Enligt amorteringsplaner, kontraktuella förtill och ytterligare återbetalningar av lån enligt prognos.

NOTER | KONCERNEN

Figur ÅR:27 Handelsbankens 5-åriga CDS-spread jämfört med ITRAXX Financials
ITRAXX Financials är ett index över CDS-spreadarna för de 25 största obligatörsinstituten inom bank- och försäkringssektorn i Europa och beskriver den genomsnittliga prämien som investerare kräver för att acceptera kreditrisk på bolagen.



Källa: Ecowin, Bloomberg.

ORGANISATION

Handelsbanken har en helt decentraliserad affärsmodell, men all finansiering och likviditetsriskhantering i koncernen är centraliserad till Group Treasury. Finansierings- och likviditetsriskhanteringen styrs av policyer fastställda av styrelsen som också beslutar om limiten. Dessa policyer konkretiseras i riktlinjer av CEO och instruktioner från CFO. Riktlinjerna fastställer bland annat limiten, finansieringens sammansättning och riktvärden i samband med störningar på finansieringsmarknaderna. Vidare kanaliseras alla likviditetslimiten ut i verksamheten via Group Treasury.

Group Treasury ansvarar också för bankens clearingverksamhet och övervakar likviditetsflödena under dagen för att säkerställa att banken vid varje tid har tillräckligt med säkerheter i betalningssystemen för att fullfölja bankens betalningsförpliktelser. Bankens likviditetsövervakning sker lokalt nära affärerna och kompletteras med en central hantering av panter och likviditetsreserven för hela gruppen.

Storleken på panter i clearingssystemen sätts utifrån den omfattning som banken bedömer behövs för bankens åtagande både vid normala förhållanden och vid större flöden. Vid förändringar av flödet justeras storleken av panter och likviditet, och vid krisituationer kan också pan-

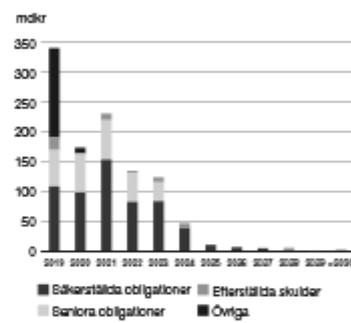
ter omfördelas och likviditetsreserven aktiveras. Banken säkerställer likviditeten på bankens nostrokonton för förväntade betalnings- och avvecklingsåtaganden genom aktiv likviditetsplanering och övervakning i samtliga valutor.

MARKNADSFINANSIERING – SAMMANSÄTTNING

Handelsbanken har under året emitterat totalt 389 miljarder kronor (227) i långfristig marknadsfinansiering fördelat över alla för banken viktiga valutor. En viktig komponent i den långfristiga marknadsfinansieringen är säkerställda obligationer. Valutfördelning över den utestående stocken visas nedan i Figur ÅR:29. Kortfristig upplåning sker företrädesvis genom emissioner av bankcertifikat under de olika låneprogrammen, främst i Europa och USA. Dessa låneprogram kompletteras av upplåning på den Internationella Interbankmarknaden. Därigenom har banken under året fortsatt att möta investerare i samma omfattning som tidigare, uppdaterat upplåningsprogram och även i övrigt bibehållit förutsättningarna för en obligationsupplåning på relevanta upplåningsmarknader världen över. Detta möjliggör en bibehållen finansieringsverksamhet under betydligt svårare omständigheter än de som varit de senaste åren.

Figur ÅR:28 Långfristig marknadsfinansiering – förfallostruktur

Avser emitterade värdepapper per 2018-12-31 med en ursprunglig löptid överstigande ett år.



Figur ÅR:29 Marknadsfinansiering säkerställda obligationer per valuta 2018

Avser fördelningen av valutor 2018-12-31 för emitterade säkerställda obligationer. Belopp i miljarder kronor inom parentes.



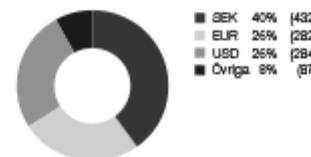
Figur ÅR:30 Kortfristig marknadsfinansiering per valuta 2018

Avser fördelningen av valutor 2018-12-31 för emitterade värdepapper med en ursprunglig löptid under ett år. Belopp i miljarder kronor inom parentes.



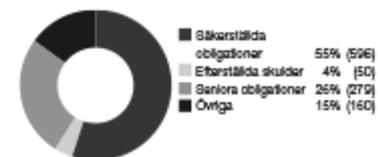
Figur ÅR:31 Långfristig marknadsfinansiering per valuta 2018

Avser fördelningen av valutor 2018-12-31 för emitterade värdepapper med ursprunglig löptid över ett år. Belopp i miljarder kronor inom parentes.



Figur ÅR:32 Långfristig marknadsfinansiering per instrument 2018

Avser fördelning per instrument 2018-12-31 för emitterade värdepapper med ursprunglig löptid över ett år. Belopp i miljarder kronor inom parentes.



PANTSATTA TILLGÅNGAR OCH SÄKERHETSPOOLER

Ytterligare ett viktigt led i Handelsbankens likviditetshantering är att hålla betydande volymer av utnyttjade säkerheter som kan användas vid störningar på finansmarknaderna. En förutsättning för att kunna ställa mer säkerheter är att banken förfogar över säkerheter i utgångsläget. Banken upprätthåller därför betydande volymer av icke-pantsatta tillgångar som skulle kunna användas som säkerhet vid emission av säkerställda obligationer och likvida värdepapper med mycket hög kreditvärdighet.

Banken är restriktiv med att ingå avtal med andra än kreditinstitut, till exempel CSA-avtal, som stipulerar att banken under vissa kriterier kan tvingas att ställa säkerheter till en motpart. Ställda kontantsäkerheter enligt CSA-avtal för utestående derivat uppgick till 3 993 miljoner kronor (5 540). För mer information om bankens intecknade tillgångar, se Handelsbankens Faktabok, tabell Ställda säkerheter. Utöver att säkerställa bankens likviditet bidrar det restriktiva arbetssättet till att begränsa i vilken utsträckning bankens seniora långivare blir efterställda de långivare som investerar i säkerställda obligationer, så kallad subordination.

För att bedöma graden av subordination mellan investerare av icke-säkerställd finansiering och säkerställd finansiering är det volymen och

kreditkvaliteten på de icke-pantsatta tillgångarna som är relevant. Handelsbankens restriktiva syn på risktagande gör att de icke-pantsatta tillgångarna har en hög kvalitet. Eftersom Handelsbanken vill ha en balanserad användning av säkerställda och seniora obligationer finns en betydande volym hypotekslån som inte är pantsatta. Övriga icke-pantsatta lån har också en låg risk mått till exempel i termer av bankens interna rating.

Tabell ÅR:33 visar att volymen icke-pantsatta tillgångar för Handelsbanken utgör 216 procent (224) av den utestående volymen icke-säkerställd upplåning. Banken valde under året att öka emissionserna av marknadsfinansiering, bland annat icke-säkerställd upplåning. Detta förklarar nedgången i kvoten icke-pantsatta tillgångar i förhållande till den utestående volymen icke-säkerställd upplåning jämfört med tidigare år.

Den helt dominerande delen av de pantsatta tillgångarna utgörs av Stadshypoteks cover pooler, vilka består av hypotekslån som ställs som säkerhet för utestående säkerställda obligationer. Dessutom har banken ett frivilligt så kallat OC (over-collateralisation), det vill säga extra tillgångar utöver de som behövs för att täcka de emitterade obligationerna och utöver de 2 procent som lagstiftningen kräver, på 8 procent som ingår i poolen. Dessa extra till-

gångar finns i poolen i händelse av att värdet på hypotekslånen skulle sjunka till en sådan nivå att ytterligare tillgångar behövs för att matcha volymerna utestående obligationer.

Vid en bedömning av risken för att ytterligare tillgångar blir nödvändiga att skjuta till, är belåningsgraden på hypotekslånen i tillgångspoolen central. Ju lägre belåningsgrad, desto mindre risk för att ytterligare hypotekslån krävs i poolen vid prisfall på fastighetsmarknaden. Handelsbankens genomsnittliga volymviktade belåningsgrad, LTV-max, uppgick i den svenska poolen till 53,1 procent (53,8), i den norska poolen till 55,1 procent (55,8) och i den finska poolen till 49,2 procent (49,7). Det finns även förutsättningar för en dansk pool, som har äsatts en preliminär rating av Moody's om Aaa, men detta tillgångslager har ännu inte använts för emissioner. Det danska tillgångslagrets genomsnittliga volymviktade belåningsgrad uppgick till 63,1 procent (63,9). Detta visar att banken klarar betydande prisfall på underliggande fastighetstillgångar innan ytterligare hypotekslån måste tillföras poolerna.

De tillgångar som banken valt att hålla utanför cover poolerna återfinns i tabell ÅR:33 och kan användas för emissioner av säkerställda obligationer om så skulle vara nödvändigt.

Tabell ÅR:33 Tillgångar som ej är intecknade/pantsatta

Tillgångar som ej är intecknade/pantsatta	2018		2017	
	IFT (NEA) ¹	upplåning, % ²	IFT (NEA) ¹	upplåning, % ²
mdr				
Kontanter samt behållning hos centralbanken	361	36	287	32
Likvida obligationer i likviditetsportföljen	176	55	177	53
Utlåning till hushåll inklusive derivat	560	487	487	
varav hypotekslån	365	93	277	86
varav utlåning med säkerhet i fastighet	5	93	9	87
varav bostadsutlåning	178	112	181	100
Utlåning till företag inklusive derivat	985	937	937	
varav hypotekslån	279	141	272	141
varav utlåning till bostadsrättsföreningar och hypotekslån	52	147	54	148
varav utlåning till fastighetsbolag och hypotekslån				
- riskklass 1-3	288	177	275	180
- riskklass 4-5	114	189	99	182
- varav riskklass > 5	9	190	9	193
varav övrig företagsutlåning				
- riskklass 1-3	151	205	141	210
- riskklass 4-5	59	212	59	218
- riskklass > 5	19	214	17	220
Utlåning till kreditinstitut inklusive derivat	18	19	19	
- riskklass 1-3	15	215	19	223
- riskklass > 3	2	216	0	223
Övrig utlåning	0	216	0	228
Övriga tillgångar	0	216	0	224
Summa	2 080	216	1 876	224

¹ IFT: Icke-intecknade/pantsatta tillgångar. NEA: Non encumbered assets.

² Emittentens kort och lång icke-säkerställd upplåning samt skulder till kreditinstitut.

NOTER | KONCERNEN

Tabell ÅR:34 Cover pool-data

Cover pool-data	Sverige		Norge		Finland	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017
mikr						
Stadshypotek summa utlåning, allmänheten	1 115 985	1 051 541	85 650	70 179	51 066	40 377
Tillgängliga tillgångar för cover pool	1 015 275	967 320	82 527	75 247	48 176	46 503
lansspridda tillgångar i cover pool	606 294	618 744	26 613	25 320	18 248	16 741
Fyllnads säkerheter, spärrel konto	5 000	5 000	-	-	-	-
Max-belåningsgrad %, vägt genomsnitt enligt ABC:s definition ¹	53,14	53,81	55,00	55,55	49,2	49,68
Belåningsgrad, fördelning						
0-10%	24	22,9	21,9	21,7	27,9	27,6
10-20%	19,9	19,8	20,9	20	23,4	23,3
20-30%	16,7	17,1	16,6	17	19,8	19,5
30-40%	13,9	14,4	13,9	14,1	13,3	13,4
40-50%	11	11,4	11,5	11,7	8,3	8,6
50-60%	7,9	8	8,6	8,8	4,8	5,2
60-70%	5	5	5,3	5,3	2	2,1
70-75%	1,6	1,4	1,3	1,4	0,5	0,4
Lånestorlek, vägt genomsnitt, kronor	651 800	634 500	3 839 628	3 538 328	1 082 477	871 894
Lånestvårlängd, vägt genomsnitt, antal månader ²	65	61	26	23	56	57
Räntebindningstider, fördelning						
Rörlig ränta, %	48,2	54,9	90,2	97,9	99,8	99,9
Bunden ränta, %	51,8	45,1	0,8	2,1	0,2	0,1

¹ Association of Swedish Covered Bond Issuers.² Beräknat från lånets beviljanddatum.

LIKVIDITETSRIK

Banken hanterar en stor mängd in- och utgående kassaflöden varje dag. Gapet mellan in- och utgående kassaflöden begränsas med limiter. Group Risk Control rapporterar riskutnyttjandet dagligen till CFO, veckovis till CEO och löpande till styrelsen.

Likviditetsplaneringen bygger på en analys av kassaflöden för respektive valuta. Generellt gäller att exponeringen tillåts vara större i valutor med hög likviditet än i valutor där likviditeten är låg. Strategin är att förväntade kassaflöden ut ur banken alltid ska matchas med minst lika stora kassaflöden in i banken och att ett positivt kassaflöde och en positiv kassaposition ska upprätthållas även under stressade förhållanden. En sådan gapanalys kompletteras också med scenarioräster där effekten på likviditeten stressas och analyseras under olika antaganden.

Styrningen av bankens likviditetssituation baseras på dessa stresstester vilka utförs såväl på aggregerad nivå som enskilt på de för banken väsentliga valutorna. Motståndskraften för mer långvariga störningar på marknaden mäts därmed dagligen genom att kassaflöden stressas under vissa antaganden. Till exempel antas att banken inte kan finansiera sig alla på de finansiella marknaderna samtidigt som 10 procent av den icke-tidsbundna inlåningen från hushåll och företag försvinner successivt under den första månaden. Vidare antas att banken fortsätter att bedriva sin kärnverksamhet, det vill säga att den tidsbundna in- och utlåningen till hushåll och företag förlängs vid förfall och att utställda löften och kreditfaciliteter delvis utnyttjas av kunderna. Samtidigt beaktas att tillgodohavanden i centralbanker och banker tas i anspråk och att Group Treasury's värdepapper

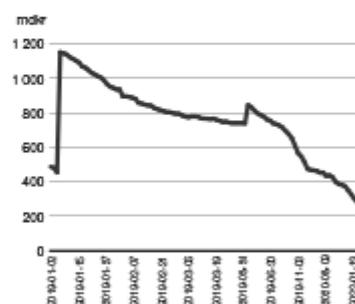
omedelbart kan ge likviditet genom belåning i första hand via marknaden och som sista utväg i centralbanker.

Därutöver används likviditetsskapande åtgärder för att successivt ge likviditet till banken. Under dessa förutsättningar är banken likvid i mer än tre år. Banken har således en stor motståndskraft även mot allvarliga och långvariga störningar på finansieringsmarknaderna.

En förutsättning för att banken ska kunna upprätthålla en stor motståndskraft mot störningar på de finansiella marknaderna är att balansräkningen är väl balanserad. Figur ÅR:26 Balansräkningens sammansättning ur ett löptidsperspektiv visar att volymen kortfristiga tillgångar väsentligen överstiger volymen kortfristiga skulder i ett stressat scenario där 20 procent av inlåningen antas försvinna inom ett år. Vidare krävs att volym och kvalitet på outnyttjade säkerheter är sådana att de vid en kris-situation kan ge banken den likviditet som är nödvändig. Att konsekvent styra banken efter framåtblickande positiva nettokassaflöden, och inte ögonblicksbaserade kvotmått, säkerställer vidare detta över tid.

I tabell ÅR:37 Förfalloanalys för finansiella tillgångar och skulder redovisas kassaflöden för de kontrakterade betalningsåtaganden inklusive ränteflöden som ska erläggas senast inom de angivna tidsintervallen. I tabellen redovisas innehav i obligationer och andra räntebärande värdepapper i det tidsintervall i vilket de kan omsättas till likviditet vid en eventuell belåning eller försäljning. Vidare redovisas tillgångar, skulder och ränteflöden som förfaller i de tidsintervall som motsvarar kontraktensliga förfalldatum. Ränteflöden för utlåning i hypotekverksamheten matchas tidsmässigt med de skulder som

Figur ÅR:36 Stressat av likviditeten inklusive likviditetsskapande åtgärder - ackumulerad likviditetsposition



finansierat utlåningen. Finansiella garantier, lånelöften och outnyttjade räkningskrediter redovisas i sin helhet i tidsintervall upp till 30 dagar. Totalt utestående belopp för dessa åtaganden representerar inte nödvändigtvis framtida finansieringsbehov. För derivatinstrument redovisas kassaflöden netto för ränteswappar och brutto för instrument för vilka bruttokassaflöden erläggs respektive erhålls, som exempelvis valutaswappar.

Likviditetstäckningskvoten LCR (Liquidity Coverage Ratio) är genom Europeiska kommissionens delegerade akt ett bindande krav för banker inom EU. Måttet uttrycker kvoten mellan bankens likviditetsbuffert och nettokassaflöden i ett mycket stressat scenario under en 30-dagarsperiod. Kravet gäller på aggregerad nivå och kvoten ska uppgå till minst 100 procent. Finansinspektionen har aviserat att de dessutom avser utöva tillsyn av LCR i enskilda valutor inom ramen för översyn och utvärde-

ringsprocessen i Pelare 2 då EU:s minimikrav för närvarande inte omfattar ett kvantitativt krav i enskilda valutor.

LCR kan uppväsa en viss volatilitet över tiden, till exempel när finansiering som ursprungligen är långfristig och som finansierar hypoteksutlåning närmar sig förfall och ska ersättas av ny långfristig finansiering, eller när sammansättningen av motpartsgrupper i den kortfristiga upplåningen varierar. Vid årsskiftet uppgick koncernens aggregerade LCR enligt Europeiska kommissionens delegerade akt till 146 procent (139), vilket visar att banken har stor motståndskraft mot kortfristiga störningar på finansieringsmarknaden. Det strukturella likviditetsmålet net stable funding ratio (NSFR), relationen mellan tillgänglig stabil finansiering och behovet av stabil finansiering, uppgick vid utgången av 2018 till 104 procent (102) på koncernnivå.

PRISSÄTTNING AV LIKVIDITETSRIK

En viktig del av likviditetsriskhanteringen är att inlåning och utlåning internt prissätts med hänsyn till de likviditetsrisker de ger upphov till. När banken exempelvis ger ett lån med lång löptid så skapar det ett behov av att skaffa ytterligare långfristig finansiering, vilket är dyrare än mer kortfristig finansiering. Det beror på att investeraren som köper bankens långfristiga obligationer normalt kräver en högre kompensation för löptiden. Detta beaktas i bankens interna prissättning, vilket sker genom att det pris som interna enheter i banken får betala för de lån de tar från Group Treasury bland annat beror på löptiden. Inga likviditetsrisker får tas lokalt. Den interna prissättningen är viktig för att skapa rätt incitament och undvika att ett osunt risktagande uppstår. Bankens har under lång tid arbetat med löptidsbaserade interna priser som säkerställer att priserna på kontraktsnivå tar höjd för den likviditetsrisk avtalet gett upphov till.

Tabell ÅR:36 Liquidity coverage ratio (LCR) – delkomponenter

Liquidity coverage ratio (LCR) – delkomponenter mkr	31 Dec 2018	31 Dec 2017
Högkvalitativa likviditetsförläningar	808 000	432 008
Kassaflöden	404 045	383 786
Inlåning från allmänheten och småföretag	58 078	52 697
Osäkrad kapitalmarknadsfinansiering	300 750	252 825
Säkrad kapitalmarknadsfinansiering	4 600	9 119
Övriga kassaflöden	40 590	30 115
Kassaflöden	806 063	424 066
Inflöden från fullt presterande exponeringar	25 418	28 292
Övriga kassaflöden	30 538	14 114
Liquidity coverage ratio (LCR), %	148%	136%

Delkomponenterna definieras i enlighet med Kommissionens delegerade förordning (EU) 2015/61

NOTER | KONCERNEN

Tabell ÅR37 Förtäloanalys för finansiella tillgångar och skulder

För inlämningsväxlar avser kolumn "Ospecifierad löptid" inlåning som är betalbar på anfordran. Tabellen innehåller ränteföden vilket innebär att balansraderna inte är avstämningsbara mot koncernens balansräkning. Löptidstabeller utan ränteföden inklusive löptidstabeller i valuta återfinns i Faktabok på handelsbanken.se/it

Förtäloanalys för finansiella tillgångar och skulder 2018 mkr	Upp till 30 dagar	31 dagar- 6 månader	6-12 månader	1-2 år	2-5 år	Över 5 år	Ospecifierad löptid	Summa
Kassa och tillgodohavanden i centralbanker	350 692	-	-	-	-	-	-	350 692
Befäringbara statskuldförbindelser ¹	122 260	-	-	-	-	-	-	122 260
Obligationer och andra räntebärande värdepapper ²	50 728	-	-	-	-	-	-	50 728
Utlåning till kreditinstitut	14 067	3 103	1 102	624	2 767	2 852	-	24 515
varav omvända repor	2 758	-	-	-	-	-	-	2 758
Utlåning till allmänheten	51 079	260 480	182 526	234 189	441 981	1 099 482	-	2 269 737
varav omvända repor	9 050	-	-	-	-	-	-	9 050
Övrigt	24 320	-	-	-	-	-	222 539	246 853
varav aktier och andelar	7 3 821	-	-	-	-	-	-	13 821
varav fordringar på fondskulder	7 0 499	-	-	-	-	-	-	10 499
Summa tillgångar	613 148	263 683	183 628	234 813	444 748	1 102 334	222 833	3 084 785
Skulder till kreditinstitut	104 079	38 652	12 742	4 150	1 056	5 944	30 477	197 100
varav repor	-	-	-	-	-	-	-	0
varav inlåning från centralbanker	42 308	24 092	17	-	-	-	2 37 6	68 823
In- och upplåning från allmänheten	7 508	24 574	4 670	667	609	7 109	962 707	1 007 844
varav repor	-	-	-	-	-	-	-	0
Emitterade värdepapper ³	98 564	351 948	225 311	193 104	498 156	79 751	-	1 446 834
varav säkerställda obligationer	74	37 007	87 074	111 155	342 814	70 948	-	649 072
varav certifikat och andra värdepapper med ursprunglig löptid undergående en år	65 559	254 094	63 516	-	-	-	-	383 169
varav avlösta obligationer och andra värdepapper med ursprunglig löptid övergående en år	32 991	60 847	74 721	81 949	155 342	8 809	-	414 598
Efterställda skulder	15 655	6 495	27	824	22 839	7 748	-	53 588
Övrigt	9 166	-	-	-	-	-	329 197	338 363
varav korta positioner	6 195	-	-	-	-	-	-	6 195
varav fondskuldsulder	2 971	-	-	-	-	-	-	2 971
Summa skulder	234 972	421 669	242 760	198 746	622 660	100 662	1 322 381	3 043 729
Postrar utanför balansräkningen								
Finansiella garantier och ej utnyttjade lånelöften	458 772							

Derivat 2018 mkr	Upp till 30 dagar	31 dagar- 6 månader	6-12 månader	1-2 år	2-5 år	Över 5 år	Summa
Summa derivat inflöde	262 475	411 496	102 761	123 746	257 026	68 164	1 225 658
Summa derivat utflöde	256 616	402 697	98 108	113 529	241 314	67 657	1 179 921
Netto	5 859	8 799	4 653	10 217	15 712	607	46 737

Förtäloanalys för finansiella tillgångar och skulder 2017 mkr	Upp till 30 dagar	31 dagar- 6 månader	6-12 månader	1-2 år	2-5 år	Över 5 år	Ospecifierad löptid	Summa
Kassa och tillgodohavanden i centralbanker	265 238	-	-	-	-	-	-	265 238
Befäringbara statskuldförbindelser ¹	129 296	-	-	-	-	-	-	129 296
Obligationer och andra räntebärande värdepapper ²	49 906	-	-	-	-	-	-	49 906
Utlåning till kreditinstitut	13 665	1 445	918	601	2 049	2 884	101	21 663
varav omvända repor	7 340	-	-	-	-	-	-	7 340
Utlåning till allmänheten	56 263	249 434	183 229	192 418	409 251	1 048 010	-	2 138 605
varav omvända repor	6 607	-	-	-	-	-	-	6 607
Övrigt	20 858	-	-	-	-	-	216 267	237 125
varav aktier och andelar	14 052	-	-	-	-	-	-	14 052
varav fordringar på fondskulder	6 806	-	-	-	-	-	-	6 806
Summa tillgångar	835 226	289 879	184 147	193 019	411 300	1 050 894	218 368	2 841 833
Skulder till kreditinstitut	90 432	48 763	3 661	4 399	1 150	6 373	22 959	177 737
varav repor	1 26	-	-	-	-	-	-	1 26
varav inlåning från centralbanker	34 335	26 309	553	-	-	-	7 496	62 693
In- och upplåning från allmänheten	9 411	29 483	4 928	767	2 374	5 665	889 651	942 279
varav repor	0	-	-	-	-	-	-	0
Emitterade värdepapper ³	62 324	370 578	194 043	205 022	439 404	58 788	-	1 330 249
varav säkerställda obligationer	4 584	97 275	86 808	1 25 429	289 426	53 842	-	658 364
varav certifikat och andra värdepapper med ursprunglig löptid undergående en år	55 690	241 077	66 379	-	-	-	-	363 086
varav avlösta obligationer och andra värdepapper med ursprunglig löptid övergående en år	2 050	32 286	4 0856	78 593	150 068	4 946	-	308 799
Efterställda skulder	392	781	25	21 316	13 984	-	-	36 498
Övrigt	8 674	-	-	-	-	-	332 038	340 712
varav korta positioner	2 085	-	-	-	-	-	-	2 085
varav fondskuldsulder	6 589	-	-	-	-	-	-	6 589
Summa skulder	171 233	449 606	202 667	231 604	487 002	70 826	1 244 648	2 827 476
Postrar utanför balansräkningen								
Finansiella garantier och ej utnyttjade lånelöften	443 383							

Derivat 2017 mkr	Upp till 30 dagar	31 dagar- 6 månader	6-12 månader	1-2 år	2-5 år	Över 5 år	Summa
Summa derivat inflöde	271 825	391 212	65 514	123 510	254 782	57 424	1 164 267
Summa derivat utflöde	270 128	389 734	63 543	111 732	243 383	56 443	1 125 963
Netto	1 697	10 478	1 971	11 778	11 399	681	38 304

¹ Av beloppet (exklusive räntor) har 72 611 mkr (89 070) en återstående löptid som understiger ett år.

² Av beloppet (exklusive räntor) har 7 047 mkr (15 402) en återstående löptid som understiger ett år.

³ Av beloppet (exklusive räntor) har 653 553 mkr (606 772) en återstående löptid som understiger ett år.

LIKVIDITETSRESERVEN

För att säkerställa att banken har tillräckligt med likviditet för att stödja kärverksamheten under stressade finansiella förhållanden håller banken betydande likviditetsreserver. Likviditetsreserver hålls i alla för banken relevanta valutor och är tillgängliga för Group Treasury. Likviditetsreserven är oberoende av finansierings- och valuta-

värdingsmarknaderna och kan vid var tid ge likviditet till banken, vissa delar omedelbart och andra delar successivt under en tidsperiod.

Likviditetsreserven består av flera olika delar. Kassa, tillgodohavanden och övrig utlåning till centralbanker är delar som omedelbart kan ge likviditet till banken. Vidare består reserven av statsobligationer, säkerställda obligationer och

övriga värdepapper av god kreditkvalitet som är likvida och belåningsbara i centralbanker. Även dessa kan ge banken likviditet omedelbart.

Resterande del av likviditetsreserven består av outnyttjat emissionsutrymme av säkerställda obligationer och övriga likviditetskapande åtgärder.

Tabell ÅR:28 Tillgodohavanden i centralbanker och banker samt värdepappersinnehav i likviditetsreserven, marknadsvärde

Tillgodohavanden i centralbanker och banker samt värdepappersinnehav i likviditetsreserven, marknadsvärde 2018 mkr	SEK	EUR	USD	Övrigt	Summa
Kassa samt tillgodohavanden hos och övrig utlåning till centralbank	10 191	133 073	105 666	101 749	350 679
Tillgodohavanden hos andra banker och Riksgälden, ovanligt	123	13	200	151	487
Värdepapper emitterade av stater	81 252	5 682	24 569	-	111 503
Värdepapper emitterade av kommuner och övriga offentliga enheter	3 538	-	2 871	5	6 414
Säkerställda obligationer	34 865	1 793	-	13 108	49 766
Egna säkerställda obligationer	7 870	69	-	-	7 939
Värdepapper emitterade av icke-finansiella företag	50	78	-	-	128
Värdepapper emitterade av finansiella företag (exkl säkerställda obligationer)	21	12	-	141	174
Övriga värdepapper	-	-	-	-	-
Summa	137 910	140 720	133 306	116 164	527 000

Tillgodohavanden i centralbanker och banker samt värdepappersinnehav i likviditetsreserven, marknadsvärde 2017

Tillgodohavanden i centralbanker och banker samt värdepappersinnehav i likviditetsreserven, marknadsvärde 2017 mkr	SEK	EUR	USD	Övrigt	Summa
Kassa samt tillgodohavanden hos och övrig utlåning till centralbank	6 766	85 624	48 079	124 765	265 234
Tillgodohavanden hos andra banker och Riksgälden, ovanligt	1 831	13	19	178	2 041
Värdepapper emitterade av stater	92 916	6 916	22 173	-	122 005
Värdepapper emitterade av kommuner och övriga offentliga enheter	6 433	-	3 897	50	10 380
Säkerställda obligationer	31 911	1 973	-	6 625	40 509
Egna säkerställda obligationer	2 338	-	-	1 402	3 740
Värdepapper emitterade av icke-finansiella företag	126	15	-	-	141
Värdepapper emitterade av finansiella företag (exkl säkerställda obligationer)	131	144	-	-	275
Övriga värdepapper	-	-	-	-	-
Summa	142 462	94 685	74 188	133 020	444 325

OPERATIV RISK

Operativ risk är risken för förluster till följd av icke ändamålsenliga eller misslyckade interna processer, mänskliga fel, felaktiga system eller externa händelser. Definitionen inkluderar legal risk.

Styrelsen har fastställt Handelsbankkoncernens risktolerans för operativa risker. Handelsbanken har låg tolerans för operativa risker.

samtidigt som operativ risk oundvikligen förekommer i all verksamhet inom banken. Väsentliga operativa risker som skulle kunna orsaka stora operativa förluster, måste genom riskbegränsande åtgärder reduceras till en lägre risknivå så att riskerna ligger inom bankens risktolerans, det vill säga så att konsekvens av och/eller sannolikhet för en incident blir acceptabel. Förluster till följd av en operativ riskhändelse kan täckas av försäkringar eller andra lösningar.

Operativa risker ska hanteras så att koncernens operativa förluster förblir små. CEO har fastställt limiter och gränsvärden för operativa risker. Handelsbankens operativa förluster, som omfattar förväntade och erkända operativa förluster samt eventuella återvinningar, uppgick under 2018 till 60 miljoner kronor (49). Det är

inte ovanligt att beloppet avseende operativ förlust justeras över tiden till följd av återvinningar eller andra erhållna kompensationer, eller att ytterligare förluster tillkommer som hänförs till en tidigare rapporterad incident. Detta kan påverka jämförelsetalen för tidigare rapporterade förluster.

ORGANISATION

Ansvar för att identifiera, bedöma och hantera operativa risker är en integrerad del i chefsansvaret på alla nivåer i Handelsbankkoncernen. Bankens decentraliserade arbetsätt och kostnadsmedvetenhet främjar en god hantering av operativa risker, vilket leder till en vaksamhet mot potentiella förlustrisker i dagliga rutiner och händelser.

Figur ÅR:39 Hantering och kontroll av operativ risk i Handelsbanken



NOTER | KONCERNEN

Operativa risker hanteras i affärsverksamheten, och hanteringen kontrolleras av lokal riskkontroll och Group Risk Control. Till chefernas hjälp med hanteringen av operativa risker finns på regionbanker, huvudavdelningar, dotterbolag och enheter utanför bankens hemmamarknader särskilt utsedda lokala koordinatörer (lokala OpRisk-koordinatörer) för operativ risk. Deras ansvar är att säkerställa att befintliga metoder och rutiner för hantering av operativa risker används i affärsverksamheten, att hantera uppföljning av rapporterade incidenter och att stödja affärsverksamheten och följa upp beslutade åtgärder beträffande operativa risker.

Lokal riskkontroll ska säkerställa att enheterna inom den egna verksamheten identifierar, bedömer, rapporterar och hanterar operativa risker samt följa upp att beslutade åtgärder genomförs. Detta görs genom regelbunden kvalitetsstyrning och utvärdering av verksamhetens arbete med operativa risker.

Group Risk Control har det övergripande ansvaret för de metoder och rutiner som används för att hantera operativa risker, samt för att regelbundet utvärdera metoder och rutiner samt verksamhetens tillämpning av dessa. Group Risk Control ansvarar också för att tillse att risker utvärderas innan beslut fattas om nya eller väsentligt förändrade produkter, tjänster, marknader, processer och IT-system samt vid större förändringar i koncernens verksamhet och organisation. Group Risk Control ansvarar vidare för att på koncernnivå identifiera, mäta, analysera och rapportera alla väsentliga operativa risker och deras utveckling till ledning och styrelse. Riskrapporteringen till ledning och styrelse innehåller även information om väsentliga incidenter och riskbegränsande åtgärder.

METODER FÖR ATT IDENTIFIERA, BEDÖMA OCH HANTERA OPERATIVA RISKER

Som ett stöd för löpande identifiering, bedömning och hantering av operativa risker har banken ett rapporterings- och ärendehanteringssystem för incidenter, en metod och rutin för självutvärdering av operativa risker samt riskindikatorer.

Incidentrapportering

Den löpande insamlingen av riskfakta i form av incidentrapportering sker hos kontor och avdelningar i hela koncernen i enlighet med CEO:s riktlinjer samt kompletterande instruktioner. Alla medarbetare i koncernen ska samla fakta om incidenter med förlust överstigande 25 000 kronor som deras enhet drabbas av. Därtill ska riskfakta samlas in och rapporteras om incidenter utan förluster eller med förluster som understiger 25 000 kronor, men som visar på väsentliga operativa risker som skulle kunna leda till väsentlig negativ påverkan på en enhets resultat. För att ytterligare främja enhetens förebyggande riskarbete uppmanas alla medarbetare att även samla fakta om incidenter som ger upphov till mindre förluster eller ingen skada alls. Rapporterade incidenter granskas och kategoriseras löpande av lokal OpRisk-koordinator.

Banken kategoriserar operativ risk efter sju händelsetyper:

- brister i handläggning och processer
- avbrott/störning i verksamhet/system
- kunder, produkter och affärspraxis
- extern brottslighet
- skada på materiella tillgångar
- anställningsförhållanden och arbetsmiljö
- Interns bedrägerier

Självutvärderingsrutin OPRA Riskanalys

OPRA Riskanalys är en självutvärderingsrutin för att dokumentera och bedöma operativa risker som kan få konsekvenser för banken. Den utförs minst en gång om året på alla enheter.

Ansvaret för utförandet ligger hos respektive chef. Lokal OpRisk-koordinator ger stöd vid planering och genomförande. Deltagare ska vara personer med bred erfarenhet från enhetens verksamhet. Den samlade kompetensen ska täcka alla identifierade ansvarsområden för analysen. Syftet är att bedöma konsekvens av och sannolikhet för en händelse. Konsekvensbedömningen omfattar både ekonomisk förlust och anseenderisk. Viktig information som underlag för OPRA Riskanalys är bland annat fakta och statistik från tidigare rapporterade incidenter, revisionsrapporter, compliance-rapporter, externa publika händelser i omvärlden samt OPRA Riskanalys från andra enheter och väsentliga processer som är relevanta. Självutvärderingen utmynnar i en åtgärdsplan som angivna risker ska reduceras, hur detta ska ske, vem som är ansvarig samt tideramar för åtgärderna. Åtgärdsplanen är ett arbetsunderlag som följs upp regelbundet under året av affärsverksamheten med stöd av lokal OpRisk-koordinator. Lokal riskkontroll tar del av utförd OPRA Riskanalys inklusive åtgärdsplan och utvärderar rutinen. Group Risk Control ger löpande stöd till lokal OpRisk-koordinator vid planering, genomförande och uppföljning samt gör en årlig aggregerad bedömning av utvärderingarna från alla lokala riskkontroller.

Riskindikatorer

Riskindikatorer tillämpas för att identifiera och förvarna om ökad operativ risk. Om ett gränsvärde för en riskindikator överskrids ska en konsekvens- och sannolikhetsbedömning

genomföras som underlag för bedömning av eventuella riskhanterande åtgärder.

ORX

Banken är medlem i föreningen ORX (Operational Riskdata eXchange Association). ORX:s främsta syfte är att deltagande banker utbyter anonymiserade data om incidenter som innebär operativa förluster. ORX har också en viktig funktion att standardisera och kvalitetssäkra data om operativa risker. Det sker betydande forskningsarbete om metoder inom området operativ risk, och ORX utgör ett viktigt forum för erfarenhetsutbyte.

IT-VERKSAMHET I

HANDELSBANKEN-KONCERNEN

Tillgänglighet och säkerhet i bankens IT-tjänster är en förutsättning för bankens verksamhet.

Den tekniska utvecklingen och digitaliseringen av banktjänster innebär att området ökar i betydelse. CEO fastställer riktlinjer avseende övergripande mål och strategi för IT-verksamhet i Handelsbankenkoncernen. Operativa risker inom detta område hanteras enligt samma rutiner som i övriga delar av banken, med tillägg av särskilda rutiner för att hantera specifika typer av risker inom området, till exempel

- övervakning av IT-produktion
- hantering av IT-incidenter
- hantering av nya eller förändrade IT-system
- hantering av cyberrisker
- genomförande av säkerhetstester
- genomförande av riskanalyser av IT-system
- granskning av externa leverantörer med avseende på informations- och IT-säkerhet
- kontinuitetshandling av IT-system.

För kontroll av risker inom IT och informations-säkerhet finns en särskild lokal riskkontroll inom Group IT.

INFORMATION- OCH IT-SÄKERHET

Känslig information om kunder och kundrelationer hanteras löpande i en banks verksamhet. Handelsbankens arbete med informations- och IT-säkerhet fokuserar på tillgänglighet, riktighet, sekretess och spårbarhet. Information och affärssystem ska finnas tillgängliga utifrån verksamhetens affärskrav. Samtidigt ska all information vara tillförlig, korrekt och fullständig. Den

Figur ÅR:40 Fördelning av antal förluster över 25 tkr, 2014-2018



■ Bristar i handläggning och processer	48%
■ Avbrott/störning i verksamhet/system	4%
■ Kunder, produkter och affärspraxis	4%
■ Extern brottslighet	42%
■ Skada på materiella tillgångar	1%
■ Anställningsförhållanden och arbetsmiljö	0%
■ Interns bedrägerier	1%

Figur ÅR:41 Fördelning av förlustbelopp över 25 tkr, 2014-2018



■ Bristar i handläggning och processer	59%
■ Avbrott/störning i verksamhet/system	7%
■ Kunder, produkter och affärspraxis	13%
■ Extern brottslighet	14%
■ Skada på materiella tillgångar	0%
■ Anställningsförhållanden och arbetsmiljö	0%
■ Interns bedrägerier	7%

får inte spridas till obehöriga och får enbart användas i den utsträckning som arbetsuppgiften kräver. Det ska också vara möjligt att i efterhand kunna se vem som tagit del av eller förändrat information, både gällande tidpunkt och vad som har förändrats. I banken pågår ett strukturerat arbete med att öka medvetenheten hos medarbetare och kunder om hot och risker inom informationssäkerhet, till exempel genom utbildningar och informationsinsatser.

INTEGRITET OCH SEKRETESS

– INFORMATIONSS- OCH IT-SÄKERHET

Arbetet med bankens informations- och IT-säkerhet innebär att skydda kundens uppgifter och transaktioner samt bankens IT-miljö. Informationssäkerhet omfattar såväl administrativa lösningar som regler och instruktioner samt tekniska säkerhetslösningar.

Det är viktigt att banken har ett aktivt IT-säkerhetsarbete som svarar upp mot eventuella hot, och att det finns rutiner för att hantera förändringar i IT-miljön så att inga brister uppstår. Om det skulle uppstå brister i hanteringen eller att information felaktigt skulle spridas, kan det leda till allvarliga konsekvenser, som försämrat förtroende för banken eller ekonomiska förluster.

CEO fastställer riktlinjer för informationssäkerhet i Handelsbanken. Samtliga medarbetare i banken har ansvar att följa regler för skydd av information, och varje chef ansvarar för att reglerna efterlevs inom sitt ansvarsområde. Arbetet med informationssäkerhet bedrivs i enlighet med den internationella standarden ISO 27001. Det innebär bland annat att eventuella risker identifieras löpande och att interna regler tas fram så att informationen skyddas över tid.

Bankens arbete med informations- och IT-säkerhet, samt hantering av känslig information, styrs också av internationell och nationell lagstiftning.

Bankens regelverk för informationssäkerhet bygger på Standard of Good Practices utarbetat av Information Security Forum (ISF), som är en organisation där flera av världens största företag ingår som medlemmar. Arbetet med informations- och IT-säkerhet bedrivs systematiskt och vi arbetar med en process där riskanalysen har en central roll. Riskanalyserna genomförs enligt metodiken IRAM (ISF:s Information Risk Analysis Methodology).

Förutsättningarna inom IT-säkerhet förändras hela tiden. I Handelsbanken behöver vi därför kontinuerligt utvärdera och ta ställning till nya eventuella hot inom området. En kontinuerlig uppföljning av händelser som inträffar både inom och utom verksamheten ökar möjligheterna att vidta rätt åtgärd vid rätt tidpunkt. Det sker bland annat genom att banken deltar och samarbetar i internationella forum. Handelsbanken är sedan flera år ackrediterad medlem av Trusted Introducer (europeiskt nätverk för IT-säkerhet) och FIRST (Forum of Incident Response and Security Teams). Handelsbanken deltar även i FIDI-finans som är ett forum där information delas mellan stat, näringsliv och andra relevanta organisatio-

ner för informationssäkerhetsaspekter inom finanssektorn. Forumet leds av Myndigheten för samhällsskydd och beredskap (MSB).

FINANSIELL BROTTSLIGHET

Bankens målsättning är att kontinuerligt arbeta för att på ett effektivt och ändamålsenligt sätt minimera risken för att banken, eller bankens produkter eller tjänster, utnyttjas som ett led i finansiell brottslighet. Finansiell brottslighet innefattar penningtvätt, finansiering av terrorism, skattebrott, korruption, bedrägerier och brott mot internationella sanktioner. Handelsbanken har en koncerngemensam avdelning som arbetar med att motverka finansiell brottslighet. Avdelningen leds av bankens särskilt utsedda befätringshavare som är medlem i bankens Senior Management. Viktiga utgångspunkter för bankens arbete mot finansiell brottslighet är bland annat bankens låga risktolerans samt de externa regelverken gällande penningtvätt och finansiering av terrorism.

FÖRÄNDRINGSHANTERING

Hantering av förändringar innefattar nya eller väsentligt förändrade produkter, tjänster, marknader, processer och IT-system samt större förändringar i koncernens verksamhet och organisation och beskrivs i bankens processer, riktlinjer och instruktioner för förändringshantering.

Varje affärsområde, dotterbolag och regionbank ansvarar för att förändringar hanteras i enlighet med dessa centrala riktlinjer och instruktioner.

Det finns en etablerad beslutsordning för hur nya produkter och tjänster får införas. Innan lansering ska alltid en riskanalys göras och den ska utvärderas av lokal riskkontroll. I analysen ska riskerna, inklusive operativa risker och anseenderisker, för banken och för kunden beaktas. Dessutom ska analysen beakta områden som finansiell brottslighet, hållbarhet, informationssäkerhet och datakvalitet. Group Risk Control involveras i komplicerade fall eller när det är motiverat av andra skäl.

I instruktionerna för verksamhets- och/eller organisationsförändringar fastställs att det ska finnas en beslutsordning för beslut om större förändringar, och de olika funktionernas ansvar i processen ska tydligt framgå. Innan beslut om en verksamhets- och/eller organisationsförändring ska en riskanalys göras. Såväl beslutet som beslutsunderlaget ska dokumenteras.

Förändringar i IT-system ska hanteras i enlighet med Handelsbankens IT-utvecklingsmodell. I beslutsunderlaget för väsentlig förändring av IT-system finns krav på att analys av risker förknippade med förändringen genomförs. Den lokala riskkontrollen ska säkerställa att risker utvärderas innan beslut fattas.

VÄSENTLIGA PROCESSER

Banken har identifierat och dokumenterat de processer som är väsentliga för bankens verksamhet. Bankens förteckning av väsentliga processer ses över och revideras löpande. Riskanalyser utförs årligen och vid en väsentlig förändring av en väsentlig process.

KRIS- OCH KONTINUITETSHANTERING

För att hantera allvarliga störningar finns kris-handböcker och kontinuitetsplaner på plats i alla delar av koncernen. Kontinuitetsplaner görs på organisatoriska enheter, IT-system och väsentliga processer. Test av kontinuitetsplaner genomförs regelbundet. Krishantering hjälper krisstaben att snabbt, organiserat och systematiskt starta sitt arbete med att ta sig an en kris-situation och dess effekter. Det finns en central krisstab på koncernnivå och lokala krisstaber på hemmamarknaderna, dotterbolag, utländska enheter utanför bankens hemmamarknader samt inom flera verksamhetsområden.

Centrala krisstaben är en permanent stab sammansatt av nyckelpersoner i eller nära bankledningen. Centrala krisstabens uppgift är att fungera som sammanhållande krisstab vid större kriser i koncernen, stödja den eller de lokala krisstaber som arbetar med en akut kris och fungera som krisstab för centrala huvudavdelningar. Kontinuitetsplanering syftar till att vidta förberedande åtgärder för attindra följdverkningar av en allvarlig störning i affärsverksamheten. Lokal riskkontroll gör en årlig utvärdering av rutinen. Group Risk Control gör därefter en aggregerad utvärdering på koncernnivå.

Handelsbanken deltog i FSPOS:s (Finansiell Sektor Privat Offentlig Samverkan) samverkansövning 2018 som har ett övergripande mål att stärka sektorernas förmåga att hantera störningar och avbrott i det finansiella sektorn.

UPPDRAGSAVTAL

CEO har utfärdat riktlinjer som anger förutsättningar och krav för utläggande av arbete och funktioner som är av väsentlig betydelse för verksamheten. Riktlinjerna gäller i hela Handelsbankenkoncernen och omfattar även dotterbolagen i koncernen.

ANSEENDERISK, UPPFÖRANDERISK OCH UTBILDNING

Anseenderisk är risken för förluster till följd av att förtroendet för banken skadas. Detta kan ske exempelvis på grund av bristande etik, olämpligt agerande, bristfällig information eller ogenomtänkt utveckling av nya eller ändrade produkter. Handelsbanken hanterar och minimerar anseenderisken i sin verksamhet genom att bedriva verksamheten enligt hög etisk standard och genom aktiv omvärldsbvakning med därtill vid behov relevanta åtgärder. Under 2018 har ett antal utbildningar varit obligatoriska för samtliga medarbetare i koncernen; etik, hållbarhet och anti-korruption, penningtvätt och finansiering av terrorism samt om Data skydds-förordningen. Handelsbankens låga risktolerans avspeglas även i synen på ersättning. Banken anser att fast ersättning bidrar till en sund verksamhet och fast ersättning tillämpas därför som huvudregel.

HÅLLBARHET

Hållbarhetsrisker kan uppstå i och med bankens olika roller – som långlivare, kapitalförvaltare, tjänsteleverantör, inköpare eller arbetsgivare.

NOTER | KONCERNEN

Hållbarhetsriskerna spänner över områden som mänskliga rättigheter, miljö, klimat, korruption och penningtvätt. Att förutse och hantera hållbarhetsrisker är viktigt ur ekonomiskt och legat perspektiv, men även för bankens anseende.

Handelsbankens arbete med att hantera hållbarhetsrisker följer bankens decentraliserade modell och ligger i linje med bankens generellt låga toleransnivå när det gäller risk. Bankens affärsverksamhet bär ansvaret för att identifiera hållbarhetsrisker och att hantera dessa. Detta görs inom ramen för etablerade riskhanteringsprocesser.

Den Internationella arbetsgruppen Task Force on Climate-Related Financial Disclosure (TCFD) har tagit fram rekommendationer i syfte att åtgärda bristen på information kring företags arbete och hantering av klimatförändringen. En central del som omfattar finanssektorn är utökad rapportering om exponering mot tillgångar kopplade till klimatrelaterade risker. Handelsbanken påbörjade redan 2017 ett arbete med att implementera TCFD:s rekommendationer och har 2018, för första gången, publicerat klimatrapporter i enlighet med TCFD:s rekommendationer för Handelsbanken Liv samt Handelsbanken Asset Management. Under året har arbetet med att omarbete styrdokument samt genomgång av bankens olika processer för riskhantering för att identifiera återstående arbete för att fullt ut införa med TCFD:s rekommendationer också fortsatt.

COMPLIANCERISK

Compliancerisk är risken för att banken inte lever upp till lagar, förordningar och interna regler eller god sed och standard.

Handelsbankenkoncernen har höga ambitioner avseende ordning och reda, etik samt efterlevnad av lagar och regler. Handelsbankens styrelse har fastställt i Policy för compliance att "Handelsbanken har låg tolerans för compliancerisker och ska så långt som möjligt förebygga dessa".

Bristande hantering av compliancerisker kan leda till ökade operativa risker, risker för sanktioner och andra ingripanden, ekonomiska förluster eller minskat förtroende för koncernens

verksamhet. Compliancearbetet syftar till att skydda banken mot compliancerisker genom råd och stöd, att identifiera compliancerisker och att rekommendera åtgärder för att hantera dessa.

I Finansinspektionens föreskrifter och allmänna råd om styrning, riskhantering och kontroll i kreditinstitut (FFFS 2014:1), Europeiska bankmyndighetens riktlinjer för intern styrning samt Europeiska värdepappers- och marknadsmyndighetens riktlinjer om vissa aspekter av kraven för funktionen för regel efterlevnad enligt MIFID, anges huvuddragen för hur tillsynsmyndigheterna anser att funktionen för regel efterlevnad ska vara uppbyggd och hur ett kreditinstitut bör arbeta med regel efterlevnadsfrågor. I Baselkommitténs ramverk för regel efterlevnad, Compliance and the compliance function in banks, anges även riktlinjer för hur compliancefunktionen inom en bank bör utformas. Handelsbanken har genom policy, riktlinjer och instruktioner implementerat detta arbetssätt.

ORGANISATION

Compliancefunktionen är funktionellt och operativt en gemensam funktion med enheter med tydlig lokal förankring och ansvar för lokalt arbete. Enheterna kan vara organisatoriskt underställda den centrala complianceavdelningen (Group Compliance) eller, efter delegering från chefen för Group Compliance, underställda lokal verksamhetschef. Chief Compliance Officer utvärderar årligen att enheter som är underställda lokal verksamhetschef har erforderliga resurser och kompetens samt att arbetet vid enheten bedrivs effektivt och oberoende av den verksamhet som kontrolleras.

ANSVAR

Regel efterlevnad är ett ansvar för samtliga chefer och medarbetare i koncernen och åtgärder för att trygga regel efterlevnaden är en del av den interna kontrollen. Compliancefunktionen ansvarar för att aktivt verka för god regel efterlevnad och att Handelsbankens låga tolerans för compliancerisker uppfylls. Compliancefunktionen har till uppgift att identifiera och bedöma väsentliga compliancerisker och brister, genomföra regelbundna kontroller och bedömningar av huruvida banken fullgör sina förpliktelser enligt lagar, förordningar och andra regler som gäller för den tillståndspliktiga verksamheten, lämna rekommendationer, ge råd och stöd till bankens

enheter i frågor om regel efterlevnad och rapportera till ledning och styrelse om regel efterlevnad och compliancerisker och brister. Chief Compliance Officer har ansvaret för compliancefunktionen i koncernen och för rapportering om regel efterlevnad.

RISKBASERAT COMPLIANCEARBETE

Grunden för compliancearbetet är en riskbaserad prioritering av koncernens mest väsentliga riskområden. Dessa riskområden är utgångspunkten för complianceaktiviteter i form av råd och stöd, utbildning och kontroller. Om risker eller brister identifieras värderas dessa och rapporteras enligt en fyrgradig bedömningskala "låg", "medelhög", "hög" samt "kritisk". Bedömningarna sker utifrån regelverkets art, frekvensen av eventuella brister samt verksamhetens arbete med att åtgärda brister och andra läktagelser. Signifikanta riskområden som bedöms ha en "hög" eller "kritisk" risk rapporteras minst kvartalsvis av Chief Compliance Officer till CEO, halvårsvis till styrelsens riskutskott och årligt till styrelsen. Rapporteringen innehåller även en bedömning av de åtgärder som verksamheten vidtagit för att hantera identifierade risker och brister och rekommendationer till berörda enheter.

COMPLIANCERISKER

Under 2018 har ett fåtal compliancerisker rapporterats som signifikanta på koncernnivå, det vill säga höga eller kritiska risker, och de är föremål för åtgärder för att reduceras till en acceptabel nivå. Under 2018 var de mest signifikanta complianceriskerna fortsatt kopplade till regelverket som rör åtgärder mot penningtvätt och finansiering av terrorism. Under året har det noterats positiv utveckling inom området och ett antal förbättringar har skett av befintlig infrastruktur. Fortsatt arbete krävs dock för att säkerställa god hantering av riskerna och regel efterlevnad inom detta område. Vid behov har interimslösningar införts för att säkerställa regel efterlevnad samtidigt som arbete pågår för en långsiktig effektiv lösning.

Inom ramen för den så kallade översynen av tillgångars kvalitet (Asset Quality Review) och den interna riskklassificeringen har svenska och utländska tillsynsmyndigheter lyft frågor främst kring möjligheten för en utomstående part att kunna reproducera den riskklassificering som görs inom ramen för Handelsbankens decentraliserade expertmodell. Till följd av detta har compliancerisken bedömts som förhöjd även på detta område. Risken bedöms dock ha en nedåtgående trend med anledning av de åtgärder som vidtagits under året.

Figur ÅR:42 Compliance arbetsprocess



RISK I ERSÄTTNINGSSYSTEMET

Ersättningsrisk utgörs av risken för förlust eller annan skada som uppkommer till följd av ersättningssystemet.

ERSÄTTNINGSSYSTEMET

Ersättningar i Handelsbanken fastställs individuellt för varje medarbetare vid tillträde i ny befattning och i lokala lönesamtal. Ersättningen ska, med beaktande av för Handelsbanken bindande kollektiva avtal eller motsvarande lokala standardiserade avtal eller överenskommelser, baseras på bankens modell för lönesättning och de där angivna lönegrundande faktorerna: arbetsart och svårighetsgrad, kompetens, prestationsförmåga och uppnådda arbetsresultat, ledarskap, marknaden samt uppgiften som bärare av bankens kultur. Denna ordning har tillämpats under många år och innebär att chefer på alla nivåer regelbundet deltar i löneprocesser och tar ansvar för bankens lönepolitik och den egna enhetens personalkostnadsutveckling.

För att säkerställa att Handelsbanken har ett väl utformat ersättningssystem hanteras risker i ersättningssystemet som ett separat riskslag för vilket hanteringen följer samma ansvarsfördelning som för andra typer av risker. Handelsbanken har låg tolerans för ersättningsrisker och eftersträvar aktivt att hålla dessa risker på en låg nivå. Rörlig ersättning tillämpas med stor försiktighet och erbjuds inte till medarbetare som i sin yrkesutövning har en väsentlig inverkan på bankens riskprofil.

Under 2018 har 197 anställda (202), som haft möjlighet till rörlig ersättning, tilldelats 46 miljoner kronor (60) i rörlig ersättning.

ORGANISATION OCH ANSVAR

Principerna för bankens ersättningssystem fastställs i ersättningspolicy som beslutas av styrelsen. Mer detaljerade riktlinjer och tillämpningsföreskrifter beslutas av CEO. Group Compliance granskar att dessa styrdokument överensstämmer med regelverk på området. Ansvar för att identifiera och hantera ersätt-

ningsrisker vilar på varje ansvarig chef i verksamheten. Lokal riskkontroll följer löpande upp att ersättningssystemet tillämpas på avsett sätt. Group Risk Control tillser att ersättningssystemet och dess tillämpning årligen utvärderas ur ett riskperspektiv. Utvärderingen ska också innehålla en analys av ersättningssystemets påverkan på bankens risk-, kapital- och likviditetssituation.

RISKER I ERSÄTTNINGSSYSTEMET

Bedömningen är att Handelsbankens ersättningspolicy och ersättningssystem genererar låga risker, harmoniserar med bankens låga risktolerans samt stöder bankens långsiktiga intressen. Ersättningssystemets påverkan på bankens finansiella risk-, kapital- och likviditetssituation är låg. Totalt avsatt belopp för rörlig ersättning under ett år till anställda i Handelsbankenkoncernen får inte överstiga 0,4 procent av Handelsbankenkoncernens kärnprimärkapital. Underlaget för beräkning av rörlig ersättning riskjusteras utifrån bedömning av nuvarande och framtida risker. Det finns regler för uppskjutande av utbetalning av rörlig ersättning och för att helt eller delvis nedsätta tilldelad uppskjuten rörlig ersättning.

För mer detaljerad information och statistik om bankens ersättningssystem, se bolagsstyrningsrapport och not K8 i årsredovisningen.

RISK I FÖRSÄKRINGSRÖRELSEN

Risken i försäkringsrörelsen består främst av marknadsrisker och försäkringsrisker.

VERKSAMHETEN OCH RISKER I FÖRSÄKRINGSRÖRELSEN

Handelsbanken Liv bedriver livförsäkringsverksamhet med traditionell förvaltning, fondförsäkring och depåförsäkring samt riskförsäkringsverksamhet. Traditionellt förvaltningsåtaganden är stängda för nyteckning. Riskprofilen mäts med den i Solvens 2 föreskrivna standardformeln. Riskprofilen domineras av marknadsrisker och försäkringsrisker.

MARKNADSRISK

Marknadsrisk avser den samlade risken att förändringar i riskfaktorer inom finansiella marknader, till exempel förändringar i räntor, fastighetspriser, aktiepriser och valutakurser, resulterar i värdeförändringar på bolagets placeringstillgångar och/eller dess åtaganden. Marknadsrisken uppstår i den traditionella förvaltningen avseende garantiprodukterna samt indirekt från sparprodukter, fond- och depåförsäkringar, där försäkringstagarna själva står för risken men där bolagets intjänning beror på det förvaltningskapitalet i produkterna.

Ränterisk finns även i försäkringskulderna genom att de försäkringstekniska avsättningarna diskonteras med en riskfri räntesats.

Utöver den marknadsrisk som beräknas genom standardformeln enligt Solvens 2 använder bolaget en egen modell för att beräkna den totala marknadsrisken i de traditionellt förvaltningsåtagandena. Modellen, som beräknar VaR på 99,5 procents konfidensnivå och ett kvartals innehavsperiod, anger marknadsrisken som storleken på det kapitaltillskott som krävs för att uppfylla villkoren i försäkringsavtalet. Den huvudsakliga risken för Handelsbanken Livs traditionellt förvaltningsåtaganden är ränterisk. Vid årsskiftet uppgick VaR till 637 miljoner kronor (736).

Handelsbanken Liv har låg risktolerans. Handelsbanken Livs styrelse ger genom bolagets placeringsskiktlinjer och riskpolicy övergripande anvisningar om hur tillgångarna ska förvaltas givet åtagandena till försäkringstagarna och lagstadgade krav, hur styrning och kontroll av placeringarna ska ske samt hur den totala risknivån i bolagets samlade tillgångar och åtaganden ska hanteras. Tillgångar ska endast investeras på ett aktsamt sätt i tillgångar och instrument vars risker kan identifieras, mätas, analyseras och rapporteras.

LIKVIDITETSRISK

Likviditetsrisk är risken för att ett bolag inte kan fullgöra sina betalningsförpliktelser när dessa förfaller, utan att drabbas av oacceptabla kostnader eller förluster. Likviditetsrisker hanteras genom en daglig uppföljning av kommande utbetalningar och genom att en betydande del av bolags placeringstillgångar placeras i marknadsnoterade värdepapper med mycket god likviditet.

FÖRSÄKRINGSRISK

Försäkringsriskerna består främst av liv- och sjukförsäkringsrisker och kan delas in i nedanstående kategorier.

Riskkategori

Dödsfallsrisk

Risken för förlust eller negativ förändring av försäkringsåtagandena till följd av ändrade nivåer och trender eller ändrad volatilitet i fråga om dödlighet. Ökad dödlighet leder till att värdet av försäkringsåtagandena ökar.

Tabell AR43 Rörlig ersättning

Rörlig ersättning	2018	2017
Avättning rörliga ersättningar ¹ , mkr	46	60
Löner och avoden, mkr	8 726	8 373
Antal personer som har möjlighet att tjäna in rörlig ersättning ²	197	202
Medelantal anställda	12 307	11 832
Avättning rörlig ersättning som andel av totala löner och avoden, %	0,5	0,7
Avättning rörlig ersättning som andel av kärnprimärkapitalet, %	0,04	0,05
Antal personer som har möjlighet att tjäna in rörlig ersättning som andel av medelantal anställda, %	1,5	1,7

¹ All rörlig ersättning utgår kontant. Beloppen redovisas exklusive socialavgifter. Beloppen fastställs efter publicering av årsredovisningen.

² Antal personer som tilldelas rörlig ersättning fastställs efter publicering av årsredovisningen. Av de 202 personer som hade möjlighet att tjäna in rörlig ersättning 2017, fick 153 personer tilldelning.

NOTER | KONCERNEN

Livsfallrisk

Risken för förlust eller negativ förändring av försäkringsåtagandena till följd av ändrade nivåer och trender eller ändrad volatilitet i fråga om dödlighet. Minskad dödlighet leder till att värdet av försäkringsåtagandena ökar.

Invaliditets- och sjuklighetsrisk

Risken för förlust eller negativ förändring av försäkringsåtagandena till följd av ändrade nivåer och trender eller ändrad volatilitet för insjuknande och tillfrisknande.

Annullationsrisk

Risken för förlust eller negativ förändring av försäkringsåtagandena till följd av ändrade nivåer eller ändrad volatilitet i fråga om uppehåll, upphörande, förnyelse och återköp.

Driftkostnadsrisk

Risken för förlust eller negativ förändring av försäkringsåtagandena till följd av ändrade nivåer och trender eller ändrad volatilitet för driftkostnaderna för försäkringsavtal.

Omprövningsrisk

Risken för förlust eller negativ förändring av försäkringsåtagandena till följd av ändrade nivåer och trender för omprövningar av periodiska utbetalningar på grund av ändrade författningar, ändrade rättsliga förhållanden eller ändrad hälsostatus hos de försäkrade.

Katastrofrisik

Risken för förlust eller negativ förändring av värdet av försäkringsåtagandena till följd av väsentlig osäkerhet i prissättnings- och avrätningsåtagandena i fråga om extrema eller onormala händelser.

Handelsbanken Liv-gruppen är även exponerad för risker kopplade till olycksfallsförsäkring. Dessa bedöms dock inte vara materiella jämfört med övriga risker. En större del av Handelsbanken Livs försäkringar är tecknade av mindre företag och privatpersoner. Någon riskkoncentration finns inte, utöver att flertalet försäkringar är tecknade i Sverige.

Försäkringsrörelsen rapporterar sina marknads- och försäkringsrisker samt operativa risker till försäkringsbolagets styrelse och CEO, bankens Group Risk Control samt till bankens riskkommitté som är rådgivande till bankens CEO och CFO.

För mer information om Handelsbanken Livs företagsstyrningssystem och riskhantering hänvisas till Handelsbanken Livs publikation Gemensam rapport om solvens och finansiell ställning som finns tillgänglig på handelsbanken.se.

EKONOMISKT KAPITAL

Handelsbankens modell för beräkning av ekonomiskt kapital fångar i ett mått koncernens samlade risker och anger det kapital som med en mycket hög sannolikhet ska täcka oväntade förluster eller värdeminskningar.

Group Risk Control har ansvaret för att bedriva en heltäckande bevakning av koncernens olika risker. Ett instrument i den bevakningen är bankens modell för ekonomiskt kapital (Economic Capital, EC). EC-modellen utgör även del i bankens bedömning av internt kapitalbehov som rapporteras kvartalsvis till styrelsen. Denna bedömning syftar till att säkerställa att koncernen vid varje tidpunkt har tillräckligt med kapital i förhållande till koncernens samtliga risker. Koncernperspektivet innebär att det ekonomiska kapitalet även innefattar risker i försäkringsrörelsen och risker i bankens pensionsåtaganden.

Beräkningen av EC görs med ett års tidshorisont och en konfidenznivå som speglar en acceptabel risknivå och önskad rating. Styrelsen har beslutat att beräkningen av ekonomiskt kapital ska göras på 99,97 procents konfidenznivå, vilket fångar en för banken extremt oymnlig händelse. EC utgör skillnaden mellan utfallet under ett genomsnittligt år – med positivt resultat och god värdeutveckling av bankens tillgångar – och utfallet vid 99,97 procents konfidenznivå.

I sammanräkningen av EC beaktas diversifieringseffekter mellan de olika riskslagen. Kapitalbehovet för samtliga risker är således lägre än summan av det ekonomiska kapitalet för varje individuell risk för sig, eftersom riskarna delvis är oberoende av varandra.

Det kapital och de andra finansiella resurser som utgör en buffert som kan absorbera negativa utfall benämns tillgängliga finansiella resurser (Available Financial Resources, AFR). AFR är Handelsbankens eget kapital med tillägg av andra finansiella värden i och utanför balansräkningen som är tillgängliga för att täcka förluster med ett års tidshorisont.

Koncernen arbetar med ett aktieägarperspektiv på risk- och kapital situationen. Genom modellen för ekonomiskt kapital erhålls en samlad bild av koncernen som ger förutsättningar för att optimera risk- och kapital situationen utifrån aktieägarens perspektiv. Utfallet från beräkningarna spelar en viktig roll i den interna styrningen av banken och när nya affärer eller strukturändringar övervägs.

Kreditrisken är beräknad med hjälp av en simulering av utfall avseende fallsemang för koncernens samtliga motparter och exponeringar.

Marknadsriskerna består av risken i handelslagerklassificerade tillgångar, ränterisk i övrig verksamhet, marknadsrisker i försäkringsrörelsen och av risken i aktieinnehav i övrig verksamhet.

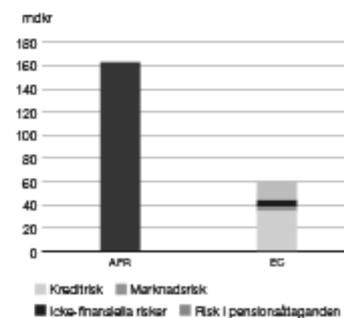
Risken i pensionsåtagandena består i huvudsak av risken för att de värden som finns inom ramen för tryggandet av bankens pensionsåtaganden ska minska. Huvuddelen av pensionsåtagandena finns i Sverige och tryggas där i en pensionsåtagelse och i en tjänstepensionskassa.

De icke-finansiella riskerna består av operativ risk, affärsrisk, fastighetsrisk och försäkringsrisk. Affärsrisken är relaterad till oväntade resultatförändringar inom respektive affärsområde. Dessa kan exempelvis uppstå på grund av att efterfrågan eller konkurrensen förändras på ett oväntat sätt, med minskade volymer och pressade marginaler som följd. Fastighetsrisken fångar risken att de fastigheter som banken äger faller i värde.

EC uppgick vid årsskiftet till 60,2 miljarder kronor (60,0), där kreditriskerna står för huvuddelen av den totala risken. Den av styrelsen fastställda målsättningen är att kvoten mellan AFR och EC ska överstiga 120 procent. Kvoten var vid årsskiftet 271 procent (251), vilket visar att banken är väl kapitaliserad i förhållande till sina totala risker. Finansinspektionen har inom ramen för sin samlade kapitalbedömning av banken kommit till samma slutsats.

Den redovisade risk- och kapital situationen är en ögonblicksbild, även om det i riskberäkningarna ingår förklarighetsmarginaler för variationer i konjunkturen. För en slutlig bedömning av koncernens kapitalbehov måste också hänsyn tas till den stress- och scenarioranalys som genomförs inom ramen för bankens kapitalplanering.

Figur ÅR:44 (Figur 83, Pelare 3) Sammanställning av AFR och EC inklusive diversifiering 2018



KAPITALPLANERING

Handelsbankens kapitalplanering syftar till att säkerställa att koncernen vid varje tidpunkt har rätt mängd tillgängliga finansiella resurser och att kapitalet har en optimal sammansättning.

Kapitalbehovet är en funktion av koncernens risker, förväntade utveckling, regelverk och måttal. Handelsbankens modell för ekonomiskt kapital (Economic Capital, EC) samt stresstester. Bankens kapitalbehov rapporteras veckovis till CFO och CEO och minst kvartalsvis till styrelsen.

Som en del av den proaktiva kapitalplaneringen finns en beredskaps- och handlingsplan med konkreta åtgärder som kan vidtas om banken behöver förbättra sin kapitalposition. Syftet med beredskaps- och handlingsplaneringen är att säkerställa att det finns ett varningsystem som upptäcker potentiella hot i ett tidigt skede och att koncernen är förberedd att skynsamt kunna genomföra åtgärder, om så måste ske.

Minst årligen upprättas en långsiktig kapitalplan som syftar till att ge en övergripande bild av koncernens nuvarande kapital situation, en prognos över den förväntade kapitalutvecklingen och utfallet i olika scenarier. Dessa scenarier är utformade så att de väsentligt avviker från den förväntade utvecklingen och harmoniserar således med koncernens låga risktolerans. Kapitalplanen innehåller också förslag på hur kapital situationen ska kunna behållas på en tillfredsställande nivå i ett starkt negativt omvärldsscenario, utifrån både ett reglerings- och ett aktieägarperspektiv.

Kapitalplaneringen är uppdelad i ett kort-siktigt och ett medellångt till långsiktigt prognosarbete. Den del av kapitalplaneringen som utgörs av kortskaliga prognoser på upp till två år är främst inriktad på att bedöma rådande resultatutveckling och utveckling av kapitalkravet. Prognosarbetet är nödvändigt för att löpande kunna anpassa kapitalbasens storlek och sammansättning.

Kapitalplanering görs genom en löpande analys av volym-, risk- och resultatutveckling samt genom bevakning av händelser som kan påverka kapitalbehov och kapitalmängd. Det kortskaliga prognosarbetet omfattar alla delkomponenter som utgör koncernens kapitalbas, och kapitalbehovet inkluderar, förutom regleringsmässiga minimikrav och buffertar, även kapitalkravet enligt regelverkets Pelare 2 samt minimikravet på nedskrivningsbara skulder (MREL). I detta arbete ingår också att i ett kortskaligt perspektiv utföra olika känslighetsanalyser av den förväntade utvecklingen av kapitalkravet och kapitalbasen för att vid behov

vara beredd att påverka kapitalbasens storlek och sammansättning genom till exempel marknadsoperationer.

Resultatet av den kortskaliga analysen utgör grunden för de eventuella kapitaloperationer som genomförs, och resultatet rapporteras veckovis till CFO och CEO och vid behov till styrelsen. Analysen utgår från ett försiktigt grundscenari med beslutspunkter i närlid om hur den befintliga intjäningsförmågan klarar av att bära olika volymförändringar, och vilka effekter som uppkommer av potentiella kapitaloperationer.

Den del av kapitalplaneringen som utgörs av medellånga till långsiktiga prognoser syftar till att säkerställa dels att de lagstadgade kapitalkraven uppfylls, dels att koncernens tillgängliga finansiella resurser (Available Financial Resources, AFR) vid varje tidpunkt med marginal täcker alla risker beräknade enligt modellen för EC.

Även den långsiktiga prognosen innehåller en bedömning av utvecklingen av bankens samlade kapitalbehov över perioden: minimikraven, de kombinerade buffertkraven, Pelare 2-kravet samt MREL-kravet. Syftet är att prognostisera den förväntade utvecklingen och bedöma hurvida bankens motståndskraft är tillfredsställande i olika scenarier. Planeringsperioden är minst fem år och beaktar utvecklingen i hela koncernen.

Basen för den långsiktiga kapitalprognosen är ett grundscenario som ges av den förväntade utvecklingen under de kommande fem åren beträffande resultat, volymtillväxt, finansiella antaganden, som exempelvis kreditförluster, samt utveckling på aktie-, fastighets- och räntemarknaden. Grundscenariot ställs sedan mot utfallen i ett antal konjunktur- och kris scenarier. Stresscenarierna har fastställts efter analys av de historiska sambanden mellan olika makroekonomiska variablers påverkan på de finansiella marknaderna och har valts utifrån de scenarier som kan förväntas påverka Handelsbanken mest negativt.

Kämprämärkapitalrelationen uppgick vid utgången av 2018 till 16,8 procent (22,7). Den lägre kämprämärkapitalrelationen återspeglar det faktum att bankens kapitalkrav för bolån har flyttats från Pelare 2 till Pelare 1 under det fjärde kvartalet 2018. Riskerna har således inte förändrats. Kvoten mellan AFR och EC uppgick till 271 procent (251) vid samma tidpunkt. Således överstiger AFR det bedömda interna kapitalbehovet (EC) med mycket god marginal.

Bankens starka position framhävs ytterligare av resultatet av de olika framåtblickande stresscenarier som utförs, vilket visar på att Handelsbankens långsiktiga kapitalsering är mycket stabil ur ett ekonomiskt och legat perspektiv.

Kapitalplaneringen följer även den regleringsmässiga utvecklingen och bedömer effekten och behoven till följd av nya tillkommande krav, exempelvis en uppekätning av behovet utifrån MREL och skuldandelsprincipen inom resolutionsregelverket.

KONCERNENS MÅLTAL FÖR REGLERINGSMÄSSIGT KAPITAL

Målen för bankens kapitalsering fastställs löpande av styrelsen. En hörnsten i den interna kapitalbedömningen av den regleringsmässiga kapital situationen är stress- och scenarioranalyser av bankens situation både i det långa och i det korta perspektivet. De scenarier som används grundas i första hand på bankens interna risktolerans samt på krav som kommer direkt av regelverket eller andra myndighetskrav. Utöver den interna bedömningen av kapitalbehovet har Finansinspektionen kommunicerat att svenska bankers måttal, oaktat bankernas interna beräkningar, inte får understiga det av Finansinspektionen framräknade samlade kämprämärkapitalbehovet. Banken har beaktat detta vid fastställandet av måtalen för den regleringsmässiga kapitalseringen.

Styrelsen har beslutat att kämprämärkapitalrelationen, som är det mest relevanta måttet för styrningen av banken enligt nuvarande regler, under normala förhållanden ska uppgå till mellan 1 och 3 procentenheter över det av Finansinspektionen kommunicerade samlade kämprämärkapitalbehovet. Övriga kapitaldelar (primärkapitalrelation och total kapitalrelation) ska minst uppgå till 1 procentenhet högre värde än det samlade kapitalbehovet som Finansinspektionen har kommunicerat för dessa delar.

Banken bedömer att Finansinspektionens kämprämärkapitalkrav vid utgången av det fjärde kvartalet uppgick till 15,1 procent.

NOTER | KONCERNEN

K3 Räntenetto

mk	2018	2017
Räntetäckning		
Utlåning till kreditinstitut och centralbanker	3 160	2 140
Utlåning till allmänheten	41 469	38 919
Belåningsbara statskuldförbindelser m m	387	188
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	811	676
Derivatinstrument	1 817	-549
Övriga räntetäckning	1 334	1 342
Summa	48 978	42 316
Räntetäckning redovisade i nettoresultat av finansiella transaktioner	-193	224
Summa räntetäckning	49 171	42 002
varav räntetäckning enligt effektivräntemetoden samt räntor på derivat för säkring	48 347	41 657
Räntekostnader		
Skulder till kreditinstitut och centralbanker	-1 362	-1 281
In- och upplåning från allmänheten	-1 814	-1 545
Emitterade värdepapper	-18 458	-15 732
Derivatinstrument	8 070	9 378
Efterskilda skulder	-1 543	-1 411
Övriga räntekostnader	-3 080	-2 130
Summa	-18 187	-12 721
Räntekostnader redovisade i nettoresultat av finansiella transaktioner	-302	-395
Summa räntekostnader	-17 885	-12 326
varav räntekostnader enligt effektivräntemetoden samt räntor på derivat för säkring	-15 714	-10 302
Räntenetto	31 286	29 786

På raderna Derivatinstrument ingår räntenetto som är hänförligt till tillgångar och skulder som säkras. Dessa kan ha både positiv och negativ inverkan på räntetäckning och räntekostnader.

K4 Provisionsnetto

mk	2018	2017
Provisionsintäkter		
Courtago och övriga värdepappersprovisioner	690	886
Fonder	3 692	3 559
Depå och övrig kapitalförvaltning	1 043	722
Rådgivning	214	234
Försäkringar	714	664
Belåningar	3 605	3 359
Ut- och inlåning	1 340	1 238
Garantier	390	381
Övrigt	495	496
Summa provisionsintäkter	12 183	11 639
Provisionskostnader		
Värdepapper	-222	-254
Belåningar	-1 630	-1 491
Övrigt	-84	-66
Summa provisionskostnader	-1 936	-1 821
Provisionsnetto	10 247	9 818

Provisionsintäkter per segment 2018

mk	Hemmarknader							Capital Markets	Övrigt	Justeringar och eliminerings	Totalt
	Sverige	Storbritannien	Danmark	Finland	Norge	Nederländerna					
Courtago och övriga värdepappersprovisioner	200	5	36	7	14	36	372	39	-19	690	
Fonder	840	-	25	36	65	61	2 783	0	-118	3 692	
Depå och övrig kapitalförvaltning	369	283	133	27	26	59	123	0	-1	1 043	
Rådgivning	0	36	11	0	-	-	167	-	0	214	
Försäkringar	360	-	22	4	17	-	333	1	-23	714	
Belåningar	2 512	269	205	314	257	2	70	-12	-12	3 605	
Ut- och inlåning	696	150	51	265	96	19	59	5	-1	1 340	
Garantier	102	24	56	26	58	2	122	-	0	390	
Övrigt	397	4	62	16	2	1	250	0	-237	495	
Summa provisionsintäkter	6 900	771	601	606	636	180	4 279	38	-411	12 183	

Provisionsintäkter avser intäkter från avtal med kunder. Intäkter från Courtago och övriga värdepappersprovisioner, Rådgivning, Belåningar samt Ut- och inlåning redovisas huvudsakligen när tjänsterna utförs, det vill säga vid en viss tidpunkt. I Belåningar ingår kortlångtids- och kontinuerliga. Intäkter från Fonder, Depå och övrig kapitalförvaltning, Försäkringar och Garantier redovisas huvudsakligen i takt med att dessa tjänster utförs, det vill säga löpande.

K5 Nettoresultat av finansiella transaktioner

mk	2018	2017
Upplyst anskaffningsvärde	180	156
varav lån	357	372
varav räntebärande värdepapper	0	
varav emitterade värdepapper	-177	-216
Värktigt värde via övrigt totalresultat	0	
varav förväntade kreditförluster	-1	
Finansiella instrument tillgängliga för försäljning (IAS 39)		8
Värktigt värde via resultaträkningen, värktigt värdeoptionen	-129	
varav räntebärande värdepapper	-129	
Övriga finansiella instrument till värktigt värde över resultaträkningen (IAS 39)		-553
varav räntebärande värdepapper		-524
varav lån		-29
Värktigt värde via resultaträkningen, obligatorisk inköpskursåtgärder	1 107	
Handel, derivat, valutakursåtgärder m.m. (IAS 39)		1 814
Säkringarredovisning	-44	-29
varav nettoresultat säkringar av värktigt värde	-4	-7
varav ineffektivitet i kassaflödessäkringar	-40	-22
Resultat från den finansiella komponenten i försäkringskontrakt	-206	-125
Summa	908	1 271

Den ackumulerade värdeförändring som beror på förändring av kreditrisk från det första redovisningslöpet för finansiella tillgångar som klassificerats till värktigt värde över resultaträkningen, värktigt värdeoptionen, uppgår 2018 till -47 mkr. För 2017 uppgick motsvarande värdeförändring till 53 mkr.

K6 Riskresultat försäkring

mk	2018	2017
Premieinkomst	459	470
Utbetalda försäkringsersättningar	-382	-378
Förändring avsättningar oraglerade skador	33	32
Övrigt	-4	18
Summa	106	142

K7 Övriga intäkter

mk	2018	2017
Hyrinntäkter	38	39
Andra rörelseintäkter ¹	967	133
Summa	1 005	172

¹ Svenska Handelsbanken AB sålde sina aktier i UC AB under 2018 vilket påverkar andra rörelseintäkter med 837 mkr.

NOTER | KONCERNEN

K8 Personalkostnader

mkr	2018	2017
Löner och arvoden	-8 726	-8 373
Socialavgifter	-2 069	-2 015
Pensionskostnader ¹	-1 397	-1 302
Avsättning till resultatändelsystem	-959	-768
Andra personalkostnader	-414	-14
Summa	-13 486	-12 472

¹ Komponenterna i redovisade pensionskostnader framgår av tabellen Pensionskostnader.

Löner och arvoden mkr	2018	2017
Ledande befattningshavare ²	-146	-141
Övriga	-8 580	-8 232
Summa	-8 726	-8 373

² Executive Directors och styrelse i moderbolaget samt vd:ar, vice vd:ar och styrelser i dotterbolag (i genomsnitt 58 personer).

Könet fördelning %	2018		2017	
	Män	Kvinnor	Män	Kvinnor
Ledande befattningshavare exklusive styrelser varav i moderbolaget	62	38	61	39
varav i dotterbolag	62	38	59	41
Styrelser varav i moderbolaget	64	36	63	37
varav i dotterbolag	64	36	55	45
varav i dotterbolag	65	35	64	36

Medelantal anställda	2018	Män	Kvinnor	2017	Män	Kvinnor
Sverige	7 262	3 483	3 779	7 010	3 359	3 651
Storbritannien	2 319	1 339	980	2 151	1 253	898
Norge	771	411	360	750	405	345
Danmark	659	329	330	653	335	318
Finland	635	273	362	623	261	362
Nederländerna	313	215	98	284	196	88
USA	66	44	22	67	45	22
Kina	75	28	47	71	27	44
Luxemburg	52	30	22	57	35	22
Singapore	33	11	22	36	9	27
Tyskland	42	21	21	42	21	21
Polen	36	14	22	39	14	25
Övriga länder	44	18	26	40	16	24
Summa	12 907	6 216	6 691	11 832	5 976	5 856

Ersättningar ² över en miljon EUR Antal personer	2018		2017	
	Män	Kvinnor	Män	Kvinnor
Lönesteg 1,0-1,5 m euro			2	2
Lönesteg 1,5-2,0 m euro			0	0
Lönesteg 2,0-2,5 m euro			2	1
Lönesteg över 2,5 m euro			0	1
Summa			4	4

² Inklusive intjänad pension och andra lönetörmåner.

ERSÄTTNINGAR TILL ANSTÄLLDA

Information om ersättningsprinciper till samtliga anställda i Handelsbankkoncernen beskrivs närmare i bolagsstyrningsrapporten på sidorna 55-56.

Enligt Finansinspektionens föreskrift FFFS 2011:1 och enligt kommissionens delegerade förordning (EU) 575/2013 samt (EU) 604/2014 ska banker identifiera anställda vars arbetsuppgifter har en väsentlig inverkan på bankens riskprofil. Handelsbanken har identifierat 1 172 (1 259) medarbetare med sådana arbetsuppgifter och benämner dem risktagare. I tabellerna nedan redogörs för Handelsbankkoncernens ersättningar till dessa risktagare enligt upplysningskrav i ovan nämnda regelverk. Under 2018 har Handelsbankkoncernen inga risktagare som har tjänat in rörlig ersättning.

Handelsbanken har för räkenskapsår 2018 gjort en avsättning till resultatändelsystemet Oktogonen om 859 miljoner kronor. För 2017 gjordes en avsättning om 768 miljoner kronor.

ERSÄTTNINGAR TILL LEDANDE BEFATTNINGSHAVARE

Ledande befattningshavare i moderbolaget utgörs av den verkställande direktören, övriga Executive Directors och styrelseledamöter, vilka presenteras på sidorna 58-61. Ersättningar till ledande befattningshavare i moderbolaget följer av årsstämman 2018 fastställda ersättningsriktlinjer, se även sidorna 55-56.

Upplysningar om ersättningar, pensionsförpliktelser samt om krediter till och inlåning från

ledande befattningshavare i Handelsbanken lämnas på dessa sidor. Det gäller även för dotterbolagens verkställande direktörer, vice verkställande direktörer och styrelseledamöter.

Ersättning till ledande befattningshavare i Handelsbankkoncernen utgår endast i form av fast lön och avsättning till pension samt sedvanliga förmåner som till exempel tjänstebil. Som en del av ersättningen kan banken även tillhandahålla en tjänstebostad efter särskilt styrelsebeslut. Rörlig ersättning förekommer inte. Ledande befattningshavare som är anställd i banken omfattas av Handelsbankens resultatändelsystem Oktogonen och har rätt att väkta lön till pension på samma villkor som gäller för alla medarbetare.

Styrelseledamöter som inte är anställda i banken eller i bankens dotterbolag har endast erhållit arvode enligt årsstämans beslut.

Styrelseledamöter som är anställda i banken eller bankens dotterbolag erhåller ersättning och pensionsförmåner med anledning av sin anställning. Inga ytterligare ersättningar eller pensionsförmåner utgår på grund av styrelseuppdraget. Information om arvode till styrelseledamöter i moderbolaget finns på sidorna 58-59 i bolagsstyrningsrapporten.

Den pensionskostnad som banken anger i nedanstående ersättningsupplysningar för ledande befattningshavare utgörs av service cost enligt IAS19 avseende förmånsbestämda pensioner, avtalad premie för premiebestämda pensioner och eventuell pensionspremie som växlats från lön.

Verkställande direktörens ersättningar och pensionsvillkor

Verkställande direktören, Anders Bouwfn har under året erhållit fast lön om 13,2 miljoner kronor (12,0). Övriga löneförmåner utgör 0,5 miljoner kronor (0,2) och pensionskostnaden uppgick till 8,0 miljoner kronor (7,3) vilket motsvarar 60,5 procent (61,1) av lönen. Den verkställande direktören fyllde 60 år under 2018 och han omfattas av förmånsbestämd samt premiebestämd pension. Den förmånsbestämda pensionen är fullt intjänad vid 60 år och uppgår till 65 procent av den fasta lönen. Den premiebestämda pensionen har uppgått till 2 procent av lönen fram till 60 år. Efter 60 års ålder uppgår premien till 35 procent av den fasta lönen. Den förmånsbestämda pensionen skjuts upp för att utbetalas efter att anställningen avslutats och samordnas med lagstadgad försäkring. Den verkställande direktören har under oktober 2018 meddelat att han kommer att gå i pension den 31 augusti 2019.

Ersättningar och pensionsvillkor till övriga ledande befattningshavare i moderbolaget

Av bankens övriga Executive Directors, anställda i moderbolaget, erhåller 3 personer (3) förmånsbestämd ålderspension med som mest 65 procent av lönen vid pensioneringstillfället samt en pensionspremie uppgående till som mest 2 procent av lönen. Pensionsåldern är som lägst 60 år² och den förmånsbestämda ålderspensionen intjänas successivt under

KB Forts

Ersättningar ¹ till risktagare ² , segment	2018		2017	
	Ersättning	Antal personer	Ersättning	Antal personer
Handelsbanken Sverige	500	456	588	540
Handelsbanken Etorbriamien	455	296	410	291
Handelsbanken Danmark	100	72	117	82
Handelsbanken Finland	84	65	81	66
Handelsbanken Norge	121	68	105	65
Handelsbanken Nederländerna	67	48	62	50
Handelsbanken Capital Markets	180	44	181	46
Övrigt	296	123	290	119
Summa	1 821	1 172	1 834	1 250

Ersättningar ¹ till risktagare ²	2018		2017	
	Verkställande ledning ³	Övriga risktagare	Verkställande ledning ³	Övriga risktagare
Intjänade fasta ersättningar, mkr	111	1 710	121	1 713
Intjänade rörliga ersättningar, mkr	-	-	-	-
Summa	111	1 710	121	1 713
Antal personer som enbart fått fast ersättning	14	1 158	16	1 243
Antal personer som har möjlighet att få både fast och rörlig ersättning	0	0	0	0
Summa antal personer	14	1 158	16	1 243
Garanterade kostnadsfria rörliga ersättningar i samband med nyanställning, mkr	-	-	-	-
Utfästa garanterade rörliga ersättningar i samband med nyanställning, mkr	-	-	-	-

¹ Intjänade ersättningar inklusive pension och andra löneförmåner har kostnadsförts i sin helhet. Under 2018 och 2017 har inga risktagare tjänat in rörlig ersättning. Rörliga ersättningar fördelas på individuell nivå under räkenskapsåret efter intjänningen och betalas ut eller skjuts upp i enlighet med bankens policy för rörliga ersättningar. Under 2018 har uppskjutna rörliga ersättningar till risktagare intjänade före 2017 betalats ut med 5 mkr (2). Utgående uppskjutna ersättningar uppgår till 8 mkr (13). Förtoganderätten över uppskjutna ersättningar övergår till den anställda vid utbetalningstillfället. All rörlig ersättning betalas ut kontant. Beloppen redovisas exklusive socialavgifter. Under året har avgångsvederlag till 7 (26) risktagare betalats ut med 16 mkr (50). Totalt utfästa avgångsvederlag under året uppgår till 17 mkr (55) varav det enskilt högsta uppgår till 8 mkr (16,7). Garanterad rörlig ersättning förekommer inte.

² Anställda vars arbetsuppgifter i tjänsten väsentligt kan påverka bankens riskprofil enligt EU-kommissionens delegerade förordning (EU) 604/2014. Risktagare eller annan särskilt reglerad personal med rörlig ersättning kan finnas i dotterbolag vars ersättningspolicy följer av annan EU-förordning eller annan av Finansinspektionen publicerad föreskrift.

³ Finansinspektionen använder begreppet verkställande ledning i sina föreskrifter FFFS 2011:1. I Handelsbanken motsvaras detta av bankens Executive Directors.

anställningstiden och är för dessa personer fullt intjänad vid uppnådd pensionsålder.

Premiebestämd pension med 65 års pensionsålder erhålls av 9 Executive Directors (9). Premien är individuell och uppgår som högst till 35 procent av lönen. 6 av dessa personer (6) har i tillägg till premien kollektivavtalad pension enligt BTP och BTPK.

Intjänad förmånsbestämd pension är oantastbar och tryggas i bankens pensionsstiftelse eller försäkras i bankens pensionskassa. Vid avgång ur tjänsten före pensionsålder erhålls fribrev på intjänad förmåns- och/eller premiebestämd pension.

Ersättningar

Vice verkställande direktör Carina Åkerström har under året erhållit fast lön om 5,2 miljoner kronor (5,0). Övriga löneförmåner utgör 0,2 miljoner kronor (0,1) och pensionskostnaden uppgick till 3,2 miljoner kronor (3,1), vilket motsvarar 62,7 procent (62,4) av lönen.

Övriga Executive Directors, i genomsnitt 13 personer (13) under året, har erhållit fasta löner efter växling till pension om 61,1 miljoner kronor (62,2). Övriga löneförmåner utgör 6,6 miljoner kronor (5,9) och pensionskostnaden uppgick till

23,0 miljoner kronor (24,8). Före växling till pension uppgick pensionskostnaden till 23,0 miljoner kronor (24,8) vilket motsvarar 37,6 procent (40,0) av lönen.

Arvodet från externa styrelseuppdrag för bankens räkning har levererats in till banken.

Ersättningar till ledande befattningshavare i dotterbolag

Arvode till styrelseledamöter i dotterbolag, 18 personer (16), vilka inte är anställda i banken eller dess dotterbolag uppgår till 4,2 miljoner kronor (4,1).

Verkställande direktörer och vice verkställande direktörer i dotterbolag, 17 personer (16), har år 2018 erhållit fasta löner efter växling till pension om 47,6 miljoner kronor (44,1). Övriga löneförmåner utgör 2,2 miljoner kronor (2,1) och pensionskostnaden uppgick till 9,8 miljoner kronor (11,1). Före växling till pension uppgick pensionskostnaden till 9,5 miljoner kronor (10,8), vilket motsvarar 19,8 procent (24,4) av lönen.

Ersättning utges inte till verkställande direktörer och vice verkställande direktörer i dotterbolag vilka har en annan huvudsaklig arbetsuppgift i Handelsbanken.

PENSIONS-FÖRPLIKTELSE TILL LEDANDE BEFATTNINGSHAVARE

Pensionsförpliktelsen** för verkställande direktören, Anders Bouvin, uppgick till 242,1 miljoner kronor (220,4) per den 31 december 2018. Pensionsförpliktelsen för vice verkställande direktören Carina Åkerström uppgick till 92,7 miljoner kronor (83,1) per den 31 december 2018 och för övriga Executive Directors i moderbolaget, 11 personer (12) till 260,4 miljoner kronor (233,7).

Pensionsförpliktelserna i Handelsbanken-koncernen för samtliga nuvarande och tidigare ledande befattningshavare uppgick till 3 022 miljoner kronor (2 897) per den 31 december 2018. Pensionsförpliktelserna för samtliga nuvarande och tidigare ledande befattningshavare i moderbolaget uppgick till 2 847 miljoner kronor (2 738) per den 31 december 2018. Antal personer som omfattas av dessa

* I nya pensionsavtal som ingåtts efter den 1 januari 2012 tillämpas 65 år som pensionsålder.

** Pensionsförpliktelser avser belopp som banken enligt IAS 19 reserverar för utbetalning av framtida förmånsbestämda pensioner. Storlek på belopp beror på framtida och demografiska antaganden vilka kan ändras mellan åren.

NOTER | KONCERNEN

K8 Forts

förpliktelser är i koncernen 82 (84), varav 60 är pensionärer (51). Motsvarande antal för moderbolaget är 67 (69), varav 54 är pensionärer (55).

KREDITER TILL OCH INLÄNING FRÅN LEDANDE BEFATTNINGSHAVARE

Krediter till ledande befattningshavare i moderbolaget uppgick per den 31 december 2018 i moderbolaget till 64,3 miljoner kronor (79,5) och i dotterbolagen till 93,9 miljoner kronor (67,0). Inlåning till moderbolaget från dessa personer

uppgick till 458,0 miljoner kronor (527,0). Bankens ränteintäkter från dessa personer för krediter i moderbolaget uppgick för 2018 till 0,2 miljoner kronor (0,4) och i dotterbolagen till 1,2 miljoner kronor (0,8). Erlagd ränta till dessa personer för inlåning i moderbolaget uppgick till 1,5 miljoner kronor (1,6).

Krediter till ledande befattningshavare i dotterbolagen uppgick per den 31 december 2018 i Handelsbankenkoncernen till 123,5 miljoner kronor (107,9).

Villkor för krediter och inlåning för ledande befattningshavare som är anställda i Handelsbankenkoncernen är i enlighet med samma principer som för alla andra medarbetare i koncernen. Alla krediter beviljas efter kreditprövning.

PENSIONER

Pensionsförpliktelser, netto mkr	2018	2017
Pensionsförpliktelser	31 969	30 455
Förvaltningsutgångarnas verkliga värde	28 743	31 694
Pensionsnetto	-3 226	1 239

Utöver pensionsförpliktelserna och förvaltningsutgångarna i tabellen ovan finns inom Svenska Handelsbankens Pensionsförsäkringsavdelning som gjorts under åren 1982-2004 till en särskild kompletterande pension (SKP), i den ingår förvaltningsutgångar vars marknadsvärde uppgår till 10 458 mkr (10 697). SKP:n medför en utlösbare för banken uppgående till samma belopp som förvaltningsutgångarna.

En del av denna utlösbare, 7 919 mkr (8 265), är villkorad.

Från och med den 1 april 2017 sker till nyinjätning av pension i Norge i en avviksbestämd plan. I samband med detta stängdes den förmånsbestämda pensionsplanen i Norge, och merparten av den förmånsbestämda pensionsförpliktsen överlades av Storbritannien. Ett fåtal individer kvarstod i den förmånsbestämda planen på grund av att de ej var fullt arbetsföra. Under 2018 har dessa individer överfört ansvaret till den avviksbestämda planen eller till Storbritanniens försäkringsbolag, inom vilken fortsatt inlåning sker av förmånsbestämd pension. Detta medför att pensionsförpliktsen i Norge har minskat med 52 mkr per den 31 december 2018.

Från och med den 1 mars 2018 sker till nyinjätning av pension i Storbritannien i en avviksbestämd plan. Fram till och med den 28 februari 2018 hade de som anställdes innan den 1 januari 2006 förmånsbestämd pension. Inlånad förmånsbestämd pension lades i tillägg per den 28 februari 2018 och ingår fortsatt i bankens pensionsförpliktsen. Övergången från förmånsbestämd plan till nyinjätning i avviksbestämd plan medför att pensionsförpliktsen i Storbritannien har minskat med 144 mkr per den 31 december 2018.

Pensionskostnader mkr	2018	2017
Pensioner inlämnade under året	-842	-809
Pensioner inlämnade under tidigare år	166	235
Ränta på pensionsförpliktsen	-681	-704
Ränta på förvaltningsutgångar	703	650
Vinstar och förluster från regleringar och reduceringar	58	-64
Socialavgifter, förmånsbaserade planer	4	29
Pensionskostnader, förmånsbaserade planer	-692	-868
Pensionskostnader, avviksbestämda planer	-767	-629
Socialavgifter, avviksbestämda planer	-38	-10
Summa pensionskostnader	-1 307	-1 302

¹ Stängning av den norska förmånsbestämda pensionsplanen under 2018 ger en positiv effekt på pensionskostnaden med 26 mkr per den 31 december 2018.

Övergången till avviksbestämd plan i Storbritannien under 2018 ger en positiv effekt på pensionskostnaden med 144 mkr per den 31 december 2018.

Pensionsförpliktelser mkr	2018	2017
Ingående balans	30 455	29 670
Pensioner inlämnade under året	838	809
Pensioner inlämnade under tidigare år	-196	-989
Ränta på pensionsförpliktsen	681	704
Betalda förmåner	-947	-853
Vinstar och förluster från regleringar och reduceringar	-58	17
Aktuariella vinster (-)/förluster (+)	1 107	1 174
Valutaeffekt	89	-77
Utgående balans	31 969	30 455

Förvaltningsutgångar mkr	2018	2017
Ingående balans	31 694	27 509
Pensioner inlämnade under tidigare år	-30	-754
Ränta på förvaltningsutgångar	703	650
Tillskjutna medel från arbetsgivaren	542	178
Ersättning till arbetsgivaren	-480	-545
Vinstar och förluster från regleringar och reduceringar	-	-46
Utbetalda medel direkt till anställd	-420	-366
Aktuariella vinster (-)/förluster (+)	-3 309	5 006
Valutaeffekt	43	-28
Utgående balans	28 743	31 694

Avkastning på förvaltningsutgångar mkr	2018	2017
Ränta på förvaltningsutgångar	703	650
Aktuariella vinster (-)/förluster (+)	-3 309	5 006
Verklig avkastning	-2 606	5 746

Fördelning av förvaltningsutgångar mkr	2018	2017
Noterade aktier och andelar	25 008	29 036
Iska-noterade aktier och andelar	348	717
Noterade räntebärande värdepapper	2 185	1 493
Iska-noterade räntebärande värdepapper	-	25
Övriga förvaltningsutgångar	302	423
Summa	28 743	31 694

I förvaltningsutgångarna ingår aktier i Svenska Handelsbanken AB (publ) med ett marknadsvärde om 115 mkr (130) på balansdagen den 31 december 2018. Obligationer utgivna av Svenska Handelsbanken AB (publ) ingår med ett marknadsvärde om 439 mkr (479). I övriga förvaltningsutgångar ingår en skuld avseende ännu ej utbetalad gottgjörsla.

NOTER | KONCERNEN

KB Forts

Aktuariella vinster (-)/förluster (+), pensionsförpliktelser mkr	2018	2017
Ändringar i demografiska antaganden	-41	-227
Ändringar i finansiella antaganden	843	1 066
Erfarenhetsbaserade justeringar	305	335
Summa	1 107	1 174

Framtida kassaflöden mkr	Utfall 2018	Prognos 2019
Betalda förmåner	-947	-841
Tillskjutna medel från arbetsgivaren	542	63

Förmånsbestämd pension inrättas huvudsakligen av anställda i Sverige. Av den totala pensionsförpliktelsern avser 29 579 mkr (27 417) den svenska planen och 2 275 mkr (2 866) den stängda planen i Storbritannien. Därutöver finns en förmånsbestämd plan i Tyskland av mindre omfattning, som med hänsyn till sin storlek inte anses väsentlig och därför inte redogörs för närmare.

Av de totala förvaltningsutgångarna avser 26 497 mkr (29 712) den svenska planen och 2 238 mkr (1 940) den stängda planen i Storbritannien. Därutöver finns förvaltningsutgångar i Tyskland av mindre omfattning, som med hänsyn till sin storlek inte anses väsentliga och därför inte redogörs för närmare.

I Sverige utgår ålderspension från och med 65 års ålder enligt pensionsavtal mellan BAÖ och Finlandsförbundet/BAÖO-förbunden med 10% av årslönen, upp till 7,5 inkomstbasbelopp. På löne-dal i inkomstbasbeloppintervall 7,5-20 utgår ålderspension med 65% och i inkomstbasbeloppintervall 20-30 med 32,5% av årslönen. På löne-dal överstigande 30 inkomstbasbelopp utgår ingen ålderspension.

I Storbritannien stängdes den förmånsbestämda pensionsplanen den 28 februari 2018 och all nyinföring av pension sker från och med den 1 mars 2018 i en avgiftsbestämd plan.

Pensionsplanerna är exkluderade, där förvaltningsutgångarna innehas av pensionskassor, stiftelser eller liknande juridiska personer. Dessa verksamheter regleras av nationella bestämmelser och praxis, vilka även reglerar förhållandet mellan koncernen och förvaltaren (eller motvaranden) av förvaltningsutgångar, samt sätter rammar för hur förvaltningsutgångar får placeras. I Sverige är det närmast tryggandelagen och lagen om understödsförmåner som är tillämplig. I Storbritannien tillämpas UK pensions and tax law.

Väsentliga antaganden	Sverige		Storbritannien	
	2018	2017	2018	2017
Diskonteringsränta, %	2,00	2,30	2,90	2,50
Förväntad lönaökning, %	3,5	3,5	N/A	4,7
Pensionsuppträning, %	2,0	2,0	3,2	3,2
Inkomstbasbelopp, %	3,0	3,0	N/A	N/A
Inflation, %	2,0	2,0	3,4	3,4
Personalomsättning, %	3,0	3,0	N/A	N/A
Förväntad återstående livslängd vid pension, år	23,1	23,1	23,6	23,9
Genomsnittlig duration (Macaulay), år	18,9	18,4	20,0	22,0

Känslighetsanalys	Påverkan på pensionsförpliktelser				
	Ändring i antagande	Ökad pensionsförpliktelse, mkr		Minskad pensionsförpliktelse, mkr	
		2018	2017	2018	2017
Diskonteringsränta, %	0,5	2 441	2 600	-2 811	-2 298
Förväntad lönaökning, %	1,0	1 350	1 521	-2 063	-1 780
Pensionsuppträning, %	0,5	1 556	1 715	-1 425	-1 057
Förväntad återstående livslängd vid pension, år	1,0	965	990	-941	-757

Känslighetsanalysen ovan baseras på att ett antagande förändras och övriga antaganden är konstanta. I praktiken är det osannolikt att detta inträffar, och förändringar i vissa antaganden kan vara korrelerade. Vid beräkningen av känsligheten i pensionsförpliktelserna för förändringar i väsentliga antaganden, har samma metod använts för att beräkna pensionsförpliktelserna som den som använts för den redovisade pensionsförpliktelserna. Metoden beskivs närmare i bankens redovisningsprinciper (se not K1, avsnitt 19). Jämfört med årsredovisningen 2017 har det inte skett några förändringar i de metoder som använts vid upprättandet av känslighetsanalysen.

Genom sina förmånsbestämda pensionsplaner är banken exponerad för ett antal risker. De viktigaste riskerna beskrivs nedan:

Tillgångsriktighet: Pensionsförpliktelserna beräknas med hjälp av en diskonteringsränta som baseras på företagsobligationer. Om förvaltningsutgångar genererar sämre avkastning än diskonteringsräntan, kommer det att skapa ett underskott. I förvaltningsutgångarna ingår en betydande andel aktier, vilket förväntas ge högre avkastning än företagsobligationer på lång sikt, samtidigt som det ger högre volatilitet och risk på kort sikt. Med anledning av pensionsförpliktelsernas långsiktiga karaktär anser banken att en fortsatt hög andel aktier är lämplig för att hantera planerna effektivt.

Förändringar i obligationsräntan: Om företagsobligationsräntorna sjunker så kommer pensionsförpliktelserna att öka. Detta kommer dock delvis att kompenseras genom att värdet av de obligations som ingår i förvaltningsutgångarna kommer att öka.

Inflationerisik: Pensionsförpliktelserna är kopplade till inflationen. Högre inflation kommer att leda till att pensionsförpliktelserna ökar. Värdet av förvaltningsutgångarna påverkas inte direkt av inflationen i någon väsentlig utsträckning. Om inflationen ökar så kommer det sannolikt att leda till ett ökat underskott i pensionsplanerna.

Förväntad livslängd: Bytet med pensionsplanerna är att generera en pension som sträcker sig över den anställdas livstid. Detta innebär att om den förväntade livslängden ökar så kommer pensionsförpliktelserna att öka.

Matchning av tillgångar och skulden: Placering av tillgångar utgår från utfästelsernas sammansättning och förväntade utveckling. Den övergripande målsättningen är att placeringstillgångarnas avkastning på medellång och lång sikt minst ska motsvara pensionsförpliktelsernas utveckling. Den största andelen av tillgångarna har investerats i aktier, men investeringar har även gjorts i räntebärande instrument och likvida medel. En hög andel aktier anses lämplig för att hantera planerna effektivt.

Fondering: Lägsta fonderingskrav skiljer sig åt mellan planer, men där sådana krav är baserade på kollektivavtal eller inrättad fastställt policy så är fonderingskravet normalt att pensionsförpliktelserna värderas till lokala krav ska täckas fullt ut. Fonderingen i en övervakad löpande. Bankens anses att den nuvarande avgiftnivån är lämplig.

NOTER | KONCERNEN

K9 Övriga kostnader

mkr	2018	2017
Fastigheter och lokaler	-1 310	-1 235
Externa databaskostnader	-2 191	-1 935
Kommunikation	-344	-309
Resor och marknadsföring	-305	-317
Köpta tjänster	-1 760	-1 405
Materialanskaffning	-178	-178
Andra omkostnader	-524	-509
Summa	-6 712	-6 869
Varav kostnader avseende operationell leasing		
Minimiesseavgift	-752	-630
Variabel avgift	-80	-153
Summa	-832	-783

Operationell leasing är främst hänförlig till för verksamheten normala avtal avseende kontorslokaler och kontorsutrustning. Hyreskostnader avseende lokaler har normalt en variabel avgift knuten till inflation och fastighetskostnad.

Avtalade, ej uppdelbara, framtida operationella leasingavgifter fördelade på förfallotidpunkter

mkr	2018	2017
Inom 1 år	-788	-693
Mellan 1 och 5 år	-2 250	-1 740
Senare än 5 år	-1 411	-1 539
Summa	-4 449	-3 972

Enställning till revisorer och revisionsbolag

mkr	Ernst & Young AB		PricewaterhouseCoopers AB		KPMG
	2018	2017	2018	2017	2017
Revisionsuppdraget	-19	-15	-4	-5	-4
Revisionsverksamhet utöver revisionsuppdraget	-3	-1	-	-	-1
Skatteredovisning	-	-	-	-1	-
Övriga tjänster	-	-	-	-	-

Kostnader för interrevision har under året uppgått till 169 mkr (145).

K10 Kreditförluster

mkr	2018
Förväntade kreditförluster på poster i balansräkningen	
Årets reservering Stag 3	-1 155
Stag 3 reservering som åtarförs till Stag 1 eller Stag 2	265
Summa förväntade kreditförluster i Stag 3	-890
Årets nettoreservering Stag 2	33
Årets nettoreservering Stag 1	93
Summa förväntade kreditförluster i Stag 1 och Stag 2	126
Summa förväntade kreditförluster på poster i balansräkningen	-764
Förväntade kreditförluster på poster utanför balansräkningen	
Årets nettoreservering Stag 3	0
Årets nettoreservering Stag 2	23
Årets nettoreservering Stag 1	33
Summa förväntade kreditförluster på poster utanför balansräkningen	56
Bortskrivningar	
Årets konstaterade kreditförluster ¹	-3 060
Utbytad andel av tidigare reserverat i Stag 3	2 711
Summa bortskrivningar	-349
Återvinningar	176
Kreditförluster, netto	-891
varav utövning till stämningen	-929

¹ Av årets konstaterade kreditförluster omfattas 413 mkr av efterbevakning.

NOTER | KONCERNEN

KIO Forts

(IAS 39)	
mkr	2017
Specifik reservering för individuellt värderade fordringar	
Årets reservering	-1 811
Återfört från tidigare gjorda reserveringar	225
Summa	-1 586
Gruppvis reservering	
Årets nettoreservering för individuellt värderade fordringar	-120
Årets nettoreservering för homogena fordringar	-10
Summa	-130
Poster utanför balansräkningen	
Förutskatt på poster utanför balansräkningen	-4
Återföring av förluster på poster utanför balansräkningen	10
Förändring i kollektiv avsättning för poster utanför balansräkningen	-27
Summa	-21
Bortskrivningar	
Årets konstaterade kreditförluster	-1 253
Utryckt andel av tidigare reserveringar	1 102
Återvinningar	205
Summa	54
Kreditförluster, netto	-1 688

Poster i och utanför balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning 2018

mkr	Brutto			Reservar		
	Steg 1	Steg 2	Steg 3 ¹	Steg 1	Steg 2	Steg 3
Poster i balansräkningen						
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	317 217	-	-	0	-	-
Övrig utlåning till centralbanker	33 557	-	-	-	-	-
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m	1 295	-	-	0	-	-
Utlåning till övriga kreditinstitut	21 751	307	-	-3	-8	-
Utlåning till allmänheten	2 126 983	58 179	7 731	-312	-552	-2 937
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	5 373	-	-	-1	-	-
Summa	2 506 117	58 576	7 731	-316	-560	-2 937
Poster utanför balansräkningen						
Eventualförpliktelser	420 024	7 619	411	-78	-64	-
varav ansvarsförbindelser	80 801	2 755	383	-5	-9	-
varav åtaganden	330 223	4 864	28	-73	-55	-
Summa	420 024	7 619	411	-78	-64	-

¹ Bruttovolym i Steg 3 där ingen reservering gjorts på grund av säkerheter uppgår till 1 335 mkr.

Nyckeltal kreditförluster	
Utlåning till allmänheten	2018
Kreditförlustrisvärd, %	0,04
Total reserveringsgrad, %	0,17
Reserveringsgrad Steg 1, %	0,01
Reserveringsgrad Steg 2, %	0,95
Reserveringsgrad Steg 3, %	38,00
Andel utlåning i Steg 3, %	0,22

NOTER | KONCERNEN

KIO Forts

Osäkra fordringar m m (IAS 39)	
mkr	2017
Osäkra fordringar	7 944
Specifika reserveringar för individuellt värderade fordringar	-4 578
Reserveringar för gruppvis värderade homogena grupper av fordringar med begränsat värde	-118
Gruppvisa reserveringar för individuellt värderade fordringar	-463
Osäkra fordringar, netto	2 786
Total reserveringsgrad för osäkra fordringar, %	64,9
Andel osäkra fordringar, %	0,19
Reserveringsgrad för gruppvisa reserveringar, %	59,1
Fordringar förfallna sedan mer än 60 dagar, som inte är osäkra	968
Osäkra fordringar som under året omklassificerats till normalån	19

FÖRÄNDRINGSANALYSER

Förändring av reserv för förväntade kreditförluster, poster i balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning 2018

mkr	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Summa
Reserv vid årets ingång	-401	-576	-4 696	-5 673
Bortbokningar	51	109	145	305
Bortskrivningar	0	26	2 685	2 711
Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk	-126	-619	-175	-920
Förändringar i modellriskparametrar	29	154	-	183
Valutaeffekt m m	-7	-23	-40	-70
Nyutgivna eller förvärvade tillgångar	-59	-82	-16	-157
Förflyttning till Steg 1	-13	44	0	31
Förflyttning till Steg 2	94	-245	2	-149
Förflyttning till Steg 3	116	652	-842	-74
Reserv vid årets utgång	-318	-680	-2 637	-3 635

Förändring av reserv för förväntade kreditförluster, utövning till allmänheten 2018

mkr	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Summa
Reserv vid årets ingång	-400	-573	-4 696	-5 669
Bortbokningar	50	109	145	304
Bortskrivningar	0	26	2 685	2 711
Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk	-118	-619	-175	-912
Förändringar i modellriskparametrar	28	153	-	181
Valutaeffekt m m	-7	-23	-40	-70
Nyutgivna eller förvärvade tillgångar	-58	-81	-16	-155
Förflyttning till Steg 1	-13	44	0	31
Förflyttning till Steg 2	90	-240	2	-148
Förflyttning till Steg 3	116	652	-842	-74
Reserv vid årets utgång	-312	-662	-2 637	-3 611

Förändring av reserv för förväntade kreditförluster, poster utanför balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning 2018

mkr	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Summa
Reserv vid årets ingång	-110	-86	0	-196
Bortbokningar	16	13	0	29
Bortskrivningar	-	-	-	-
Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk	9	-23	-	-14
Förändringar i modellriskparametrar	24	25	-	49
Valutaeffekt m m	-1	-2	-	-3
Nyutgivna eller förvärvade tillgångar	-28	-4	-	-32
Förflyttning till Steg 1	-4	18	-	14
Förflyttning till Steg 2	11	-33	-	-22
Förflyttning till Steg 3 ¹	5	28	-	33
Reserv vid årets utgång	-78	-84	-	-162

¹ Ansvärsförbindelser och åtaganden som vid årets ingång var klassificerade i Steg 1 eller Steg 2 men som vid periodens utgång är utrymljade, ingår vid rapporteringsstilleståndet som en tillgång i balansräkningen. Vid förflyttning av sådana avtal till Steg 3 redovisas reserverna belopp i motsvarande tabell för poster i balansräkningen.

Förändringsanalysen visar nettoeffekten på reserven i angivet steg per förklaringspost under perioden. Effekten av bortbokningar och bortskrivningar beräknas på ingående balans. Effekten av omvärdering till följd av förändringar i modellriskparametrar samt valutaeffekt m m beräknas innan eventuell förflyttning av nettobeloppet mellan steg. Nyutgivna eller förvärvade tillgångar och förflyttade belopp mellan stegen redovisas efter att effekten av övriga förklaringsposter beaktats. Förflyttningssraderna anger effekten på reserven i angivet steg.

Under 2018 har beräkningsunderlaget kompletterats vilket påverkat de beräknade resultaten och effekten redovisas på raden "Förändring i modellriskparametrar".

Under året har inga väsentliga modellförändringar införts. Förväntad effekt av planerade modellförändringar 2019 har beaktats i reserven under perioden med en modellbaserad manuell justering av reserven för företags exponeringar i Steg 1 och Steg 2. Effekten redovisas fram till den implementeras på raden "Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk" tillsammans med övriga justeringar. Förklaringsposterna identifieras på kundnivå per kreditgivare och land.

NOTER | KONCERNEN

KIO Forts

Förändring av reserv för sannolika kreditförluster 2017 (IAS 39)				
mkr	Reserv för individuellt värderade fordringar	Gruppvis reserv individuellt värderade fordringar	Reserv gruppvis värderade homogena fordringar	Summa reserv för sannolika kreditförluster
Reserv vid årets ingång	-4 188	-348	-107	-4 643
Årets reservering	-1 811	-120	-58	-1 989
Åsatt från tidigare reserveringar	225	-	11	236
Utrytt för konstaterade förluster	1 102	-	37	1 139
Vakansätkad m m	94	5	-1	98
Reserv vid årets utgång	-4 678	-483	-118	-5 100

Förändring av bruttovolymer, poster i balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning 2018

mkr	Stag 1	Stag 2	Stag 3	Summa
Volym vid årets ingång	2 399 400	30 876	10 186	2 380 462
Bortbokningar	-186 770	-7 462	-827	-195 059
Bortskrivningar	-12	-38	-3 010	-3 060
Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk	36 142	12 891	-1 116	47 917
Förändringar i modal/riskparametrar	-	-	-	-
Vakansätkad m m	40 078	863	114	41 055
Nyutgivna eller förvärvade tillgångar	293 919	7 066	124	301 109
Förflyttning till Stag 1	34 136	-33 768	-368	-
Förflyttning till Stag 2	-49 980	50 447	-467	-
Förflyttning till Stag 3	-796	-2 290	3 095	-
Volym vid årets utgång	2 508 117	68 676	7 731	2 672 424

Förändring av bruttovolymer, utlåning till allmänheten 2018

mkr	Stag 1	Stag 2	Stag 3	Summa
Volym vid årets ingång	2 030 102	30 749	10 045	2 070 896
Bortbokningar	-167 919	-7 418	-827	-176 164
Bortskrivningar	-12	-38	-3 010	-3 060
Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk	-6 897	12 596	-971	4 728
Förändringar i modal/riskparametrar	-	-	-	-
Vakansätkad m m	20 812	851	114	21 777
Nyutgivna eller förvärvade tillgångar	267 593	7 033	120	274 746
Förflyttning till Stag 1	33 822	-33 454	-368	-
Förflyttning till Stag 2	-49 722	50 189	-467	-
Förflyttning till Stag 3	-796	-2 290	3 095	-
Volym vid årets utgång	2 128 983	68 170	7 731	2 192 884

Förändring av bruttovolymer, poster utanför balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning 2018

mkr	Stag 1	Stag 2	Stag 3	Summa
Volym vid årets ingång	415 943	7 309	681	423 933
Bortbokningar	-40 196	-1 109	-21	-41 326
Bortskrivningar	-	0	0	0
Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk	-17 348	5 015	-410	-12 743
Förändringar i modal/riskparametrar	-	-	-	-
Vakansätkad m m	5 801	442	13	6 256
Nyutgivna eller förvärvade tillgångar	51 342	589	3	51 934
Förflyttning till Stag 1	14 780	-14 761	-19	-
Förflyttning till Stag 2	-10 222	10 246	-24	-
Förflyttning till Stag 3	-76	-1 12	188	-
Volym vid årets utgång	420 024	7 619	411	428 054

Förändringsanalysen avseende bruttovolymer visar, i likhet med analysen av reserv, effekten av valda förklaringsposter på volymerna i angivet stag. Posterna för förflyttning mellan stegen och "Nyutgivna eller förvärvade tillgångar" anger beloppen i angivet stag vid periodens utgång. Övriga poster anger effekten i det stag som var gällande vid periodens ingång.

NOTER | KONCERNEN

KIO Forts

KÄNSLIGHETSANALYSER

Känslighetsanalys makroszenarier

Beräkningen av förväntade kreditförluster enligt IFRS 9 tillämpar framtidsblickande information i form av makroszenarier. Den förväntade kreditförlusten är ett sannolikhetsvägt genomsnitt av de beräknade prognoserna över tre scenarier. Prognosen i det neutrala scenariet vägs med 70 %, medan de två alternativa scenarierna vägs med en upp- och nedgång i ekonomi med 15 % vardera. I tabellen nedan presenteras de högsta, lägsta och genomsnittliga årsvisa prognoserna för några av de centrala makroekonomiska riskfaktorerna per hammamarknad och scenario för de kommande fem åren. Dessa har lagat till grund för beräkningar av förväntade kreditförluster i Stag 1 och Stag 2 per den 31 december 2018.

Makroekonomiska riskfaktorer	Lägsta			Genomsnittliga			Högsta		
	Negativt	Neutralt	Positivt	Negativt	Neutralt	Positivt	Negativt	Neutralt	Positivt
BNP-tillväxt									
Sverige	-0,40	1,60	1,70	1,89	2,00	2,11	2,50	2,20	3,20
Storbritannien	0,10	1,30	1,20	1,53	1,62	1,71	1,90	1,77	2,70
Norge	0,10	1,50	1,20	1,60	1,69	1,81	2,21	2,40	3,30
Danmark	-0,90	0,70	1,10	1,39	1,48	1,59	1,81	1,81	2,50
Finland	-0,70	1,20	1,10	1,56	1,66	1,77	1,95	1,95	3,10
Nederländerna och övriga Europa	-0,40	1,30	1,00	1,20	1,32	1,42	1,70	1,68	2,80
USA	0,80	1,30	1,80	1,95	1,98	2,02	2,50	2,35	2,44
Övriga länder	2,90	3,00	3,00	3,10	3,13	3,15	3,50	3,52	3,61
Arbetslöshetsindex									
Sverige	6,30	6,30	5,90	6,80	6,66	6,58	7,70	6,70	6,70
Storbritannien	4,19	4,19	3,70	5,18	5,05	4,94	6,10	5,20	5,20
Norge	3,50	3,40	2,80	3,61	3,50	3,39	4,30	3,58	3,53
Danmark	4,50	4,50	4,30	5,60	5,44	5,31	6,70	5,50	5,50
Finland	6,90	6,90	6,20	7,09	6,93	6,82	8,35	7,23	7,23
Nederländerna och övriga Europa	7,80	7,80	7,10	8,02	7,85	7,72	9,50	8,20	7,93
USA	3,70	3,70	3,70	4,65	4,61	4,57	5,60	5,30	5,00
Övriga länder	5,59	5,59	5,59	6,01	5,99	5,97	6,35	6,10	6,00
Styrmäntan									
Sverige	0,00	0,21	0,21	2,55	2,72	2,82	3,30	3,30	3,30
Storbritannien	0,25	0,75	0,75	2,53	2,68	2,80	3,30	3,30	3,30
Norge	0,50	1,21	1,21	2,48	2,67	2,78	3,10	3,10	3,10
Danmark	0,00	0,14	0,14	2,38	2,53	2,61	3,20	3,20	3,20
Finland	0,00	0,00	0,00	2,38	2,53	2,61	3,20	3,20	3,20
Nederländerna och övriga Europa	0,00	0,00	0,00	2,38	2,53	2,61	3,20	3,20	3,20
USA	2,08	2,38	2,58	2,89	2,92	2,94	3,10	3,10	3,10
Övriga länder	3,00	3,09	3,09	3,74	3,75	3,76	4,10	4,10	4,10
Fästighetsprisindex, kommersiella fastigheter									
Sverige	-8,72	-6,13	-9,55	-1,47	-1,43	-1,33	7,71	9,52	12,34
Storbritannien	-7,09	-3,90	-2,33	0,10	0,11	0,17	8,02	4,46	1,71
Norge	-9,49	-8,21	-9,28	-1,82	-1,70	-1,51	4,19	6,29	8,67
Danmark	-9,21	-7,55	-6,79	-2,24	-2,05	-1,84	3,13	4,22	5,33
Finland	-7,89	-6,27	-5,73	-1,05	-0,98	-0,86	7,99	5,14	6,23
Nederländerna och övriga Europa	-5,95	-3,61	-6,51	0,64	0,48	0,49	2,73	4,07	5,85
USA	1,30	-3,98	1,30	1,98	0,60	1,98	2,35	2,00	2,35
Övriga länder	-0,40	1,30	1,00	1,20	1,32	1,42	1,70	1,68	2,80
Fästighetsprisindex, bostadsfastigheter									
Sverige	-2,63	-0,72	-0,14	2,00	2,10	2,18	4,64	2,99	3,55
Storbritannien	-1,13	1,90	1,63	2,36	2,66	2,88	5,31	3,76	6,75
Norge	-1,70	1,00	1,73	2,60	2,68	2,76	3,80	3,00	3,00
Danmark	-1,90	1,50	1,00	2,28	2,37	2,47	2,70	2,60	4,20
Finland	-1,50	0,75	0,80	2,10	2,18	2,25	2,70	2,50	2,80
Nederländerna och övriga Europa	0,20	1,50	1,60	2,28	2,37	2,45	2,50	3,10	4,00
USA	0,20	1,50	1,60	2,28	2,37	2,45	2,50	3,10	4,00
Övriga länder	0,20	1,50	1,60	2,28	2,37	2,45	2,50	3,10	4,00

Tabellen nedan visar procentuell ökning respektive minskning av reserven för förväntade kreditförluster i Stag 1 och Stag 2 per den 31 december om det negativa respektive positiva scenariet tilldelats sannolikheter om 100%.

%	Procentuell ökning av reserv vid negativt scenario	Procentuell minskning av reserv vid positivt scenario
Sverige	2,68	-2,24
Storbritannien	1,65	-1,54
Norge	1,70	-1,85
Danmark	1,25	-1,30
Finland	1,57	-1,45
Nederländerna	0,14	-0,13
USA	0,52	-0,51
Övriga länder	1,45	-1,37

NOTER | KONCERNEN

KIO Forts

Känslighetsanalys betydande ökning av kreditrisk

Tabellen nedan visar hur reserven för förväntade kreditförluster i Stag 1 och Stag 2 per den 31 december 2018 påverkas om det gränsvärde som tillämpas för kvoten mellan återstående kreditrisk beräknat vid rapportering och första nedvärningsstadiet var satt till 0,5 enheter lägre respektive högre än det tillämpade gränsvärdet 2,5. En minskning av gränsvärdet med 0,5 enheter skulle öka antalet lån som överförs från Stag 1 till Stag 2 och också öka reserven för förväntade kreditförluster. En ökning av gränsvärdet med 0,5 enheter skulle ha motsatt effekt. Banken använder både kvantitativa och kvalitativa indikatorer för att bedöma betydande ökning av kreditrisk. För utförligare information, se not K2 avsnitt Kreditrisk.

Gränsvärde	Förändring av den totala reserven för Stag 1 och Stag 2, %
2	3,42
2,5	0,00
3	-2,00

KREDITEXPONERING PER PD-INTERVALL

Poster i balansräkningen fördelat på pd-intervaller 2018

pd-värde ¹	Bruttovolym, mkr		
	Stag 1	Stag 2	Stag 3
0,00 till <0,15	2 115 004	11 404	-
0,15 till <0,25	255 600	6 220	-
0,25 till <0,50	65 057	4 406	-
0,50 till <0,75	23 657	1 296	-
0,75 till <2,50	34 971	11 145	-
2,50 till <10,00	11 057	19 958	-
10,00 till <100	771	4 147	-
100 (tillsammans)	-	-	7 731
Summa	2 508 117	68 676	7 731

Utövning till allmänheten fördelat på pd-intervaller 2018

pd-värde ¹	Bruttovolym, mkr		
	Stag 1	Stag 2	Stag 3
0,00 till <0,15	1 795 038	11 328	-
0,15 till <0,25	216 932	6 178	-
0,25 till <0,50	55 215	4 376	-
0,50 till <0,75	20 078	1 287	-
0,75 till <2,50	29 681	11 060	-
2,50 till <10,00	9 384	19 822	-
10,00 till <100	655	4 110	-
100 (tillsammans)	-	-	7 731
Summa	2 128 983	68 170	7 731

Poster utanför balansräkningen fördelat på pd-intervaller 2018

pd-värde ¹	Bruttovolym, mkr		
	Stag 1	Stag 2	Stag 3
0,00 till <0,15	358 587	3 204	-
0,15 till <0,25	23 438	523	-
0,25 till <0,50	15 898	458	-
0,50 till <0,75	7 453	131	-
0,75 till <2,50	12 063	1 079	-
2,50 till <10,00	2 456	1 668	-
10,00 till <100	129	556	-
100 (tillsammans)	-	-	411
Summa	420 034	7 610	411

¹ Avser 12-månaders pd-värde vid rapporteringsstadiet.

Tillgångar övertagna för skyddande av fordran

mkr	2018	2017
Fastigheter	73	104
Lös egendom	0	1
Aktier och andelar	0	4
Redovisat värde	73	109

Lös egendom består i all väsentligt av återtagna leasingobjekt. Värdingsprinciper för tillgångar och skulder som övertagits för skyddande av fordran beskrivs i not K1.

NOTER | KONCERNEN

K11 Vinster/förluster vid avyttring av materiella och immateriella tillgångar

mikr	2018	2017
Inventarier	9	3
Fastigheter	5	11
Summa	14	14

K12 Resultat per aktie

	2018	2017
Årets resultat från total verksamhet, mikr	17 357	16 102
varav räntekostnad på konvertibla skuldebrev efter skatt	- 104	- 99
Genomsnittligt antal under året konverterade aktier, miljoner	0,0	0,0
Genomsnittligt innehav av egna aktier i handelslagar, miljoner	-	-
Genomsnittligt antal utestående aktier, miljoner	1 044,2	1 044,2
Genomsnittlig utspädningsfakti antal aktier, miljoner	30,3	30,1
Genomsnittligt antal utestående aktier efter utspädning, miljoner	1 074,5	1 074,3
Resultat per aktie, total verksamhet, kr	8,93	8,28
efter utspädning	8,84	8,20

Resultat per aktie efter utspädning beräknas genom att ta hänsyn till effekterna av en konvertering av utestående konvertibla skuldebrev. Det innebär att genomsnittligt antal aktier justeras med potentiella stamaktier och att årets resultat justeras med årets räntekostnad på utestående konvertibla skuldebrev efter skatt.

K13 Övrig utlåning till centralbanker

mikr	2018	2017
Övrig utlåning till centralbanker i svenska kronor	10 128	6 683
Övrig utlåning till centralbanker i utländsk valuta	23 429	32 237
Summa	33 557	38 920
Reservering för förväntade kreditförluster	-	-
Summa övrig utlåning till centralbanker	33 557	38 920
varav upplupna ränteräkningar*	-5	-
varav omvänta repor	-	-

* Från och med 2018 är presentationen av upplupna räntor förändrad, se "Ändrad presentation upplupna räntor Koncernen".

Medelvolymer mikr	2018	2017
Övrig utlåning till centralbanker i svenska kronor	35 391	32 076
Övrig utlåning till centralbanker i utländsk valuta	25 125	35 768
Summa	60 516	67 844
varav omvänta repor	-	164

NOTER | KONCERNEN

K14 Utlåning till övriga kreditinstitut

mkr	2018	2017
Utlåning i svenska kronor		
Banker	1 918	1 810
Övriga kreditinstitut	161	3 664
Summa	2 079	5 474
Utlåning i utländsk valuta		
Banker	12 956	12 833
Övriga kreditinstitut	7 113	1 943
Summa	20 069	14 776
Reservering för förväntade kreditförluster	-11	-
Reservering för sannolika kreditförluster (IAS 39)	-	-
Summa utlåning till övriga kreditinstitut	22 137	20 280
varav upplupna räntekostnader ¹	63	-
varav omvärde repor	2 756	1 338

¹ Från och med 2018 är presentationen av upplupna räntor förändrad, se "Ändrad presentation upplupna räntor Koncernen".

Medelolymer	2018	2017
Utlåning till övriga kreditinstitut i svenska kronor	3 419	3 997
Utlåning till övriga kreditinstitut i utländsk valuta	41 094	44 958
Summa	44 513	48 955
varav omvärde repor	7 356	3 726

K15 Utlåning till allmänheten

mkr	2018	2017
Utlåning i svenska kronor		
Hushåll	845 880	806 455
Företag	404 228	480 564
Fiksgälden	120	1 831
Summa	1 340 228	1 288 850
Utlåning i utländsk valuta		
Hushåll	315 625	288 909
Företag	537 040	493 071
Fiksgälden	-	-
Summa	852 665	782 070
Reservering för förväntade kreditförluster	-3 801	-
Reservering för sannolika kreditförluster (IAS 39)	-	-5 159
Summa utlåning till allmänheten	2 189 092	2 068 781
varav upplupna räntekostnader ¹	3 119	-
varav omvärde repor	9 050	6 607
varav efterställda	90	68

¹ Från och med 2018 är presentationen av upplupna räntor förändrad, se "Ändrad presentation upplupna räntor Koncernen".

Medelolymer, exkl Fiksgälden	2018	2017
Utlåning till allmänheten i svenska kronor	1 326 137	1 262 736
Utlåning till allmänheten i utländsk valuta	848 198	759 366
Summa	2 174 335	2 022 102
varav omvärde repor	13 648	12 295

NOTER | KONCERNEN

K16 Räntebärande värdepapper

mkr	2018			2017		
	Redovisat värde	Verkligt värde	Nominellt värde	Redovisat värde	Verkligt värde	Nominellt värde
Belåningsbara statskuldförbindelser m m	122 260	122 260	120 924	129 006	129 006	127 392
varav upplupna räntelåntjänster ¹	322					
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	50 729	50 729	44 279	49 601	49 601	47 094
varav upplupna räntelåntjänster ¹	216					
Summa	172 989	172 989	165 203	178 607	178 607	174 486
varav efterställda	20	20		30	30	

¹ Från och med 2018 är presentationen av upplupna räntor förändrad, se "Ändrad presentation upplupna räntor Koncernen".

mkr	2018			2017		
	Redovisat värde	Verkligt värde	Nominellt värde	Redovisat värde	Verkligt värde	Nominellt värde
Stat	122 260	122 260	120 924	129 006	129 006	127 392
Kreditinstitut	14 872	14 872	14 139	19 779	19 779	19 016
Bostadsinstitut	30 787	30 787	26 032	27 927	27 927	26 166
Övrigt	5 070	5 070	4 108	1 895	1 895	1 912
Summa	172 989	172 989	165 203	178 607	178 607	174 486

Räntebärande värdepapper som är föremål för nedskrivning/prövning enligt IFRS 9

mkr	2018
Belåningsbara statskuldförbindelser m m	
Verkligt värde via övrigt totalresultat	405
Upplupet anskaffningsvärde	831
Summa bruttovolymer	1 236
Reservering för förväntade kreditförluster av säsida instrument värderade till upplupet anskaffningsvärde	0
Summa redovisat värde	1 236
Reservering för förväntade kreditförluster redovisad i verkligt värdereserven i eget kapital	0
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	
Verkligt värde via övrigt totalresultat	5 373
Summa redovisat värde	5 373
Reservering för förväntade kreditförluster redovisad i verkligt värdereserven i eget kapital	-1

Medelvolymer

mkr	2018	2017
Räntebärande värdepapper	206 215	181 927
Räntebärande värdepapper, försäkringsrörelsen	6 434	6 672
Summa	212 649	188 599

K17 Aktier och andelar

mkr	2018	2017
Verkligt värde via resultaträkningen, obligatoriskt innehav för handel (IAS 39)	11 981	12 878
Verkligt värde via övrigt totalresultat	1 840	
Tillgängliga för försäljning (IAS 39)		1 174
Summa aktier och andelar	13 821	14 052

Innehav klassificerade till verkligt värde via övrigt totalresultat/Tillgängliga för försäljning (IAS 39)

mkr	2018	2017
Astakasteleto Group Oy	545	-
BEC	432	393
Euroclear plc	381	349
Visa Inc	207	18
Visa Sweden Ekonomisk Förening	-	147
Övriga innehav	275	267
Summa	1 840	1 174

Handelsbanken klassificerar ovanstående aktieinnehav till verkligt värde via övrigt totalresultat då dessa inte innehåller handelsavtal. Under året erhöll Handelsbanken endast utdelningar för aktier som fortfarande ägs vid rapporteringsperiodens slut. Utdelningarna uppgår till 218 mkr och redovisas i resultaträkningen som övriga utdelningsintäkter. Under året har Banken avyttrat innehav i DLR Kredit, Swift och Chaps Clearing Company Ltd om totalt 5 mkr. Skälet till avyttringarna var i huvudsak omallokeringar samt att aktierna justerats i förhållande till andelarna.

För information om realiserat och realiserat resultat under 2018 för eget kapitalinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat, se Förändring av eget kapital Koncernen. Fram till och med den 31 december 2017 redovisades dessa innehav som finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning, se not K1 och K30.

K18 Andelar i intresseföretag

Handelsbanken har inga enskilda väsentliga innehav i intresseföretag. Det finns vissa företag som anses strategiska för bankverksamheten i koncernen då de utför stödjande verksamheter, såsom exempelvis betalningstjänster. Samtliga innehav är orelaterade.

Andelar i intresseföretag	2018	2017
mkr		
Redovisat värde vid årets början	297	255
Andel av årets resultat	0	14
Skatt	0	2
Aktsägarkost	-	76
Utsättning	-2	-48
Förväv	-	-
Avyttringar	-36	-3
Nackskrivning	-	-
Omräkningsskillnader	0	1
Redovisat värde vid årets slut	299	297

Resultat från intresseföretag	2018	2017
mkr		
Årets resultat	0	16
Övrigt totalresultat	0	-2
Årets totalresultat	0	14

Intresseföretag	Organisationsnummer	Säte	Antal aktier	Röstandel, %	Redovisat värde, mkr	
					2018	2017
Bankomat AB	556817-9716	Stockholm	150	20,00	76	74
BGC Holding AB	556607-0993	Stockholm	25 982	25,98	153	151
Dyson Group plc	00163096	Sheffield	74 333 672	24,01	0	0
Finansiel ID-teknik BID AB	556890-4928	Stockholm	12 735	28,30	18	23
Getwish AB	556913-7382	Stockholm	10 000	20,00	12	10
Upplysningscentralen UC AB ¹	556137-5113	Stockholm				39
USE Intressenter AB	559161-9464	Stockholm	2 448	24,48	0	
Summa					299	297

¹ Avser uppgifter för koncernen.

K19 Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken

mkr	2018	2017
Fond- och depåförädlingsföretag	132 077	131 484
Övriga fondtillgångar	4 225	4 124
Ej ägd andel av konsoliderade fonder	44	9
Summa	136 346	135 617

K20 Innehav i icke-konsoliderade strukturerade företag

mkr	Innehav i fonder	
	2018	2017
Tillgångar		
Aktier och andelar	585	730
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	118 610	118 626
Summa innehav i strukturerade företag som inte konsolideras	119 195	119 356

Ett strukturerat företag är ett företag som har utformats så att röster eller liknande rättigheter inte är den dominerande faktorn vid avgörandet av vem som har det bestämmande inflyandet i företaget, exempelvis när rösträtten andast av ser administrativa uppgifter och relevanta aktiviteter regleras genom avtal. Handelsbankens innehav i icke-konsoliderade strukturerade företag är begränsade och utgörs av fondandelar. Fondandelar ägs främst genom fondförädlingsavtal hos Handelsbanken Liv samt liknande avtal i andra länder. Fondandelar som ägs genom fondförädlingsavtal utgör inte grund för konsolidering, se vidare not K1, och utgör därmed icke-konsoliderade strukturerade företag. Handelsbanken äger vidare fondandelar i egenskap av markat maker. I den mån dessa innehav inte konsolideras utgör de andelar i icke-konsoliderade strukturerade företag. Den maximala exponeringen för förlust för alla innehav i icke-konsoliderade strukturerade företag är det redovisade värdet på innehaven. De totala tillgångarna för dessa företag anses inte som meningfull information för att förstå de relaterade riskerna och därför har de inte presenterats.

NOTER | KONCERNEN

K21 Derivatinstrument

mkr	Nominellt belopp/Köptid			Nominellt belopp		Positiva marknadsvärden		Negativa marknadsvärden	
	upp till 1 år	mer än 1 år upp till 5 år	mer än 5 år	2018	2017	2018	2017	2018	2017
Derivat för handel									
Räntebaserade kontrakt									
Optioner	8 927	24 110	2 805	35 842	48 420	148	360	211	413
FRÅ/terminaler	1 196 539	267 593	0	1 464 132	1 379 859	85	179	462	72
Bwappar	448 445	1 171 994	350 555	1 971 004	1 928 663	18 937	22 843	19 945	23 646
Valutabaserade kontrakt									
Optioner	41 762	1 141	33	42 936	81 944	238	346	344	410
Terminaler	100 393	6 651	1 662	108 706	97 014	1 188	1 087	792	1 004
Bwappar	512 935	40 765	4 098	557 798	455 843	5 875	3 911	4 398	4 907
Aktiebaserade kontrakt									
Optioner	8 378	4 666	94	13 138	25 560	534	1 540	779	1 801
Terminaler	1 217	0	0	1 217	1 141	5	1	0	5
Bwappar	9 818	5 516	52	15 386	14 891	742	122	587	465
Rävarubaserade kontrakt									
Optioner	1 637	701	39	2 377	386	178	8	324	201
Terminaler	13 715	3 404	0	17 119	13 014	672	557	1 016	537
Kreditbaserade kontrakt									
Bwappar	485	4 258	1 355	6 098	8 183	252	288	246	115
Summa	2 344 251	1 830 799	380 708	4 236 783	4 054 918	28 954	31 242	29 104	33 576
Derivat för marknadsvärdesåtkringar									
Räntebaserade kontrakt									
Optioner	785	4 600	0	5 385	5 812	12	23	0	-
Bwappar	15 141	56 946	2 323	74 410	73 506	25	42	241	125
Summa	15 926	61 546	2 323	79 795	79 318	37	66	241	126
Derivat för kassaflödesåtkringar									
Räntebaserade kontrakt									
Bwappar	122 887	419 112	72 099	614 098	568 282	12 592	12 756	3 381	3 698
Valutabaserade kontrakt									
Bwappar	89 681	260 121	33 006	382 808	492 283	37 608	32 829	2 454	7 388
Summa	212 568	679 233	105 105	996 906	1 060 565	50 200	45 585	5 835	11 086
Summa derivatinstrument	2 572 745	2 271 578	488 131	5 312 484	5 104 801	79 091	78 892	35 180	44 787
Varav börshandlade derivat									
				1 060 609	1 069 100	745	492	1 127	1 075
Varav OTC-derivat clearade via CCP									
				2 335 104	2 055 920	17 488	14 717	14 121	15 574
Varav OTC-derivat ej clearade via CCP									
				1 916 747	2 069 781	60 858	61 683	19 932	28 138
Kvittade belopp									
				-2 241 073	-2 071 229	-21 050	-20 822	-17 820	-19 911
Nettobelopp				3 071 381	3 123 672	58 041	58 070	17 360	24 876
Valutafördelning av marknadsvärden									
BEK						-123 391	-129 791	147 160	127 172
USD						296 057	131 549	-83 058	-190 300
EUR						167 851	214 818	-20 447	30 137
Övriga						-261 426	-139 684	-8 475	77 778
Summa						79 091	78 892	35 180	44 787

I noten presenteras derivatkontrakt brutto. Kvittade belopp består av det kvittade marknadsvärdet och tillhörande nominella belopp på kontrakt för vilka det finns en legal rätt och avsikt att reglera avtalade kassaflöden netto (jämför bland clearade kontrakt). Dessa kontrakt nettoredovisas i balansräkningen per motpart och valuta.

Positiva skillnader mellan det värde som räknats fram med en värderingsmodell vid det första redovisningsögonblicket och transaktionspriset (dag 1-resultat) periodiseras över derivatets löptid. Vid änssett uppgick sådana ännu ej resultatfördela dag 1-resultat till 602 mkr (638).

K22 Säkringsredovisning

Koncernens övergripande mål för riskhantering och säkringsredovisning är att säkra risken för variationer i framtida kassaflöden respektive verkliga värden hänförliga till ut- och upplåning med avseende på förändringar i räntor och valutakurser. För att uppnå detta använder koncernen derivat. Säkringsredovisning tillämpas för att koncernens riskhanteringsstrategi ska avspeglas i de finansiella rapporterna. För information om koncernens hantering av marknadsriskar, se not K2. Nedan beskrivs koncernens säkringsstrategier samt de olika typer av säkringsredovisning som tillämpas uppdelat per riskkategori. För en beskrivning av redovisningsprinciperna för säkringsredovisning, se not K1.

KASSAFLÖDESSÄKRING

Ränterisk i ut- och upplåning till rörlig ränta
Syftet med denna säkringsstrategi är att minska osäkerheten i framtida in- och utbetalningar av räntor till följd av förändringar i rörliga räntor, och istället erhålla respektive betala en fast ränta som är känd vid ingången av säkringen. Den säkrade posten utgörs av mycket sannolika

framtida in- och utbetalningar avseende ränterörlig utlåning till allmänheten respektive emitterade värdepapper med rörlig ränta. Den säkrade risken definieras som en rörlig referensränta i respektive valuta, vilken utgör en observerbar komponent i räntan. Säkringsinstrumenten utgörs av ränteswappar, i vilka fast ränta erhålls och rörlig ränta betalas respektive fast ränta betalas och rörlig ränta erhålls.

Valutakursrisk i upplåning

Säkringsstrategin syftar till att minska osäkerheten i framtida räntebetalningar till följd av förändringar i valutakurser och istället betala en ränta i den funktionella valutan, som är känd vid tidpunkten för ingången av säkringen. Den säkrade posten utgörs av mycket sannolika framtida räntebetalningar och återbetalningar av nominella belopp hänförliga till emitterade värdepapper i en annan valuta än den funktionella valutan. Den säkrade risken utgörs av risken för förändringar i dessa framtida betalningar till följd av förändringar i valutakurser mellan upplåningsvalutan och den funktionella valutan.

Säkringsinstrumenten utgörs av valutarelaterade derivat.

Valutakursrisk i internlån till eller från utlandsverksamhet

Intentionen med denna säkringsstrategi är att minska risken för volatilitet hänförlig till valutakursrörelser avseende ett internlån, till eller från en utlandsverksamhet. Den säkrade posten utgörs av det nominella beloppet avseende ett internlån mellan koncernens finansavdelning och en utländsk verksamhet, utgivet i den funktionella valutan för den utländska verksamheten. Den säkrade risken utgörs av värdeförändringsrisken avseende ett internlån, till eller från en utlandsverksamhet, till följd av skillnader i valutakurser mellan internlånets valuta och moderbolagets funktionella valuta, svenska kronor. Säkringsinstrumenten utgörs av valutarelaterade derivat.

Effektivitetsmätning

Effektiviteten testas vid ingången av säkringsrelationen samt löpande kvartalsvis. Säkringarnas

Derivat som utgör säkringsinstrument avseende ränta- och valutakursrisk i kassaflödessäkring per 31 december 2018

Riskkategori och typ av säkringsredovisning mkr	Upp till 1 år	1-5 år	Över 5 år
Kassaflödessäkring			
Ränterisk			
Ränteswappar betalar fast ränta och erhåller rörlig ränta			
Nominellt belopp	22 474	68 483	14 910
Genomsnittlig fast ränta %	0,56	0,88	1,02
Ränteswappar betalar rörlig ränta och erhåller fast ränta			
Nominellt belopp	100 413	350 629	57 189
Genomsnittlig fast ränta %	2,36	2,11	1,07
Valutakursrisk			
Valutarelaterade derivat EUR/SEK			
Nominellt belopp	14 844	56 060	18 838
Genomsnittlig valutakurs EUR/SEK	0,1118	0,1079	0,0972
Valutarelaterade derivat EUR/NOK			
Nominellt belopp	-	40 184	-
Genomsnittlig valutakurs EUR/NOK	-	0,1172	-
Valutarelaterade derivat GBP/SEK			
Nominellt belopp	-	7 274	-
Genomsnittlig valutakurs GBP/SEK	-	0,0907	-
Valutarelaterade derivat USD/GBP			
Nominellt belopp	6 012	29 252	879
Genomsnittlig valutakurs USD/GBP	1,6033	1,3913	1,3157
Valutarelaterade derivat USD/NOK			
Nominellt belopp	16 220	43 356	968
Genomsnittlig valutakurs USD/NOK	0,1561	0,1289	0,1326
Valutarelaterade derivat USD/SEK			
Nominellt belopp	32 527	35 891	-
Genomsnittlig valutakurs USD/SEK	0,1278	0,1169	-
Valutarelaterade derivat AUD/USD			
Nominellt belopp	4 740	8 949	756
Genomsnittlig valutakurs AUD/USD	1,0819	1,3823	1,3928
Valutarelaterade derivat övriga valutor			
Nominellt belopp	15 338	39 155	12 125
Summa	212 668	679 233	106 106

NOTER | KONCERNEN

K22 Forts

effektivitet testas såväl prospektivt som retrospektivt. I de fall vilkoren avseende den säkrade risken och säkringsinstrumentet inte överensstämmer fullständigt tillämpas regressionsanalys. Med fullständigt menas att kassaföden och diskontoreringsfaktorer i var tid är identiska. Vid mätning av effektivitet representeras den säkrade risken av ett så kallat hypotetiskt derivat, vilket ska vara ett perfekt effektivt säkringsinstrument (PEH). Det verkliga värdet avseende det hypotetiska derivatet (PEH) är nol vid ingången av säkringsrelationen. Vid effektivitetsmätning jämförs förändringen i verkligt värde avseende det hypotetiska derivatet (PEH) med derivatets förändring i verkligt värde.

Kriterier vid effektivitetsmätning

För att kvalificera för säkringsredovisning ska kvoten mellan förändringen i verkligt värde avseende den säkrade risken i den säkrade posten, vilken representeras av det hypotetiska derivatet (PEH), och derivatet vara inom intervallet 80–125 procent. I de fall detta kontrolleras genom regressionsanalys ska följande kriterier vara uppfyllda för att bestämma ett effektivt säkringsförhållande:

- Linjens lutning ska vara inom intervallet $0,8 < b < 1,25$ och
- R2 ska vara $> 0,96$.

Ineffektivitet

Ineffektiviteten beräknas genom att jämföra förändringen i verkligt värde avseende den säkrade risken i den säkrade posten, vilken representeras av det hypotetiska derivatet (PEH), med derivatets förändring i verkligt värde. Ineffektivitet föreligger om derivatets förändring i verkligt värde överstiger värdet förändringen för det hypotetiska derivatet (PEH) i absoluta belopp.

De huvudsakliga förklaringarna till ineffektivitet i dessa säkringsrelationer är skillnader i marknadsräntor och valutakurser mellan tidpunkten för ingången av säkringsrelationen och affärsdagspunkten för derivatet.

Belopp hänförliga till säkringsinstrumenten samt ineffektiviteten i säkringsredovisningen per 31 december 2018

Riskkategori och typ av säkringsredovisning	Redovisat värde säkringsinstrument			Förändring i verkligt värde som avvikelse för ett år	Värdet förändring avseende säkringsinstrumentet som redovisas i övrigt totalresultat	Ineffektivitet som redovisas i resultat	Portföljresultat som inkluderar ineffektivitet	Omklassificerat till säkringsreserven till resultat	
	Nominalt belopp säkringsinstrument	Tillgångar	Skulder						
Kassafördosättning									
Ränterisk									
Räntewappor betalar fast ränta och erhåller rörlig ränta	105 867	586	990	Derivatsnumeralet	125	123	2	Nettorisultat av finansiella transaktioner	-
Räntewappor betalar rörlig ränta och erhåller fast ränta	508 231	12 006	2 451	Derivatsnumeralet	-652	-659	-3	Nettorisultat av finansiella transaktioner	-
Valutarisk ¹									
Valutarelaterade derivat EUR/SEK	80 742	7 742	48	Derivatsnumeralet	-74	-74	-	Nettorisultat av finansiella transaktioner	-
Valutarelaterade derivat EUR/DKK	3 796	4	12	Derivatsnumeralet	46	46	-	Nettorisultat av finansiella transaktioner	-
Valutarelaterade derivat EUR/GBP	12 331	1 333	-	Derivatsnumeralet	75	75	-	Nettorisultat av finansiella transaktioner	-
Valutarelaterade derivat EUR/NOK	40 184	4 625	-	Derivatsnumeralet	-53	-44	-9	Nettorisultat av finansiella transaktioner	-
Valutarelaterade derivat GBP/SEK	7 274	188	-	Derivatsnumeralet	-36	-36	-	Nettorisultat av finansiella transaktioner	-
Valutarelaterade derivat USD/GBP	36 143	4 007	-	Derivatsnumeralet	240	246	-6	Nettorisultat av finansiella transaktioner	-
Valutarelaterade derivat USD/NOK	59 944	8 922	-	Derivatsnumeralet	320	320	-	Nettorisultat av finansiella transaktioner	-
Valutarelaterade derivat USD/SEK	68 418	6 296	14	Derivatsnumeralet	257	257	-	Nettorisultat av finansiella transaktioner	-
Valutarelaterade derivat AUD/USD	14 485	-	1 549	Derivatsnumeralet	-22	-22	-	Nettorisultat av finansiella transaktioner	-
Valutarelaterade derivat övriga valutor	50 491	4 491	831	Derivatsnumeralet	512	536	-24	Nettorisultat av finansiella transaktioner	-
Summa	998 008	80 200	8 885		728	788	-40		-

¹ Vid analys utifrån ett säkringsredovisningssyfte beaktas omvandlingen till moderbolagets funktionella valuta, svenska kronor, genom att nominella derivatbelopp imputeras i säkringsrelationerna. De imputerade derivatbeloppen är inte inkluderade i de nominella volymerna i tabellen ovan.

K22 Forts
Säkrade poster per 31 december 2018

Risikokategori och typ av säkeringsredovisning	Förändring i värde som använts för att beräkna Ineffektivitet för 2018	Säkringsreserv	Belopp som kvarstår i säkringsreserven från säkringsförhållanden där säkringsredovisning inte längre tillämpas
mic			
Kassaflödessäkring			
Ränterisk			
Emitterade värdepapper till rörlig ränta	-123	-477	-
Utlåning till allmänheten till rörlig ränta	669	3 601	-
Valutakursrisk			
Emitterade värdepapper EUR samt Internån DKK, GBP och NOK	-202	-1 080	-
Emitterade värdepapper USD samt Internån GBP och NOK	-842	207	-
Emitterade värdepapper samt Internån övriga valutor	-260	-645	-
Summa	-788	1 606	-

SÄKRING AV VALUTAKURSRISK I NETTO-INVESTERING I UTLANDSVERKSAMHET

Syftet med säkringsstrategin är att reducera valutakurs exponeringen avseende en nettoinvestering i en utlandsverksamhet. Den säkrade posten utgörs av det nominella beloppet avseende Intern långfristigt utlåning mellan koncernens finansavdelning och en utlandsverksamhet utgiven i den funktionella valutan för den utländska verksamheten. För att utgöra en del av en nettoinvestering i en utlandsverksamhet krävs att en återbetalning av den Intern utlåningen varken är planerad eller trolig under en överskådlig framtid. Den säkrade risken utgörs av värdeförändringsrisken avseende en nettoinvestering i en utlandsverksamhet, till följd av förändringar i valutakursen mellan den utländska verksamhetens funktionella valuta och moderbolagets funktionella valuta, svenska kronor. Säkringsinstrumenten utgörs av valutarelaterade derivat. Det föreligger endast äldre säkringsrelationer, och banken ingår inga nya säkringsrelationer i denna säkringsstrategi.

Effektivitetsmätning

Vid effektivitetsmätning avseende säkring av en nettoinvestering i en utlandsverksamhet tillämpas motsvarande rutiner som vid effektivitetsmätning för kassaflödessäkringar, vilka beskrivs ovan i avsnittet om kassaflödessäkringar.

Ineffektivitet

Ineffektiviteten beräknas på motsvarande sätt som för kassaflödessäkringar, vilket beskrivs ovan i avsnittet om kassaflödessäkringar.

Den huvudsakliga förklaringen till ineffektivitet i dessa säkringsrelationer är skillnader i valutakurser mellan tidpunkten för Ingången av säkringsrelationen och affärstidpunkten för derivatet.

SÄKRING AV VERKLIGT VÄRDE

Ränterisk i ut- och upplåning till fast ränta. Syftet med denna säkringsstrategi är att minska risken för förändringar i verkligt värde avseende ut- och upplåning till fast ränta, till följd av förändringar i räntor. Den säkrade risken definieras som referensräntan i respektive valuta, vilken utgör en observerbar komponent i räntan. De säkrade posterna utgörs av utlåning till allmänheten till fast ränta och emitterade värdepapper till fast ränta. Säkringsinstrumenten utgörs av ränteswappar, i vilka fast ränta betalas och rörlig ränta erhålls respektive ränteswappar i vilka fast ränta erhålls och rörlig ränta betalas.

Effektivitetsmätning

Säkringsarnas effektivitet mäts genom att jämföra förändringen i verkligt värde avseende den säkrade risken i ut- och upplåning med ränteswapparnas värdeförändring. Effektivitetsmätningen utförs, såväl prospektivt som retrospektivt, genom regressionsanalys. Effektiviteten testas vid Ingången av säkringsrelationen samt löpande kvartalsvis. De kriterier som ska vara uppfyllda för att kvalificera för säkringsredovisning är desamma som beskrivs ovan i avsnittet om kassaflödessäkringar.

Ineffektivitet

Ineffektivitet beräknas genom att jämföra förändringen i verkligt värde för ränteswappen med verkligt värde för den säkrade risken i ut- respektive upplåning från Ingången av säkringen till periodens utgång.

Den huvudsakliga förklaringen till ineffektivitet i dessa säkringsrelationer är förändringar i verkligt värde med avseende på den rörliga räntan i ränteswappen, vilken ej motsvaras av en värdeförändring avseende den säkrade risken i ut- eller upplåningen.

PORTFÖLJSÄKRING AV VERKLIGT VÄRDE MED AVSEENDE PÅ RÄNTERISK I EN UTLÅNINGSPORTFÖLJ TILL RÖRLIG RÄNTA MED RÄNTETAK

Syftet med denna säkringsstrategi är att minska risken för förändringar i verkligt värde avseende utlåningsportföljer med tre månaders räntebindning, där låntagaren har ett räntetak. Den säkrade risken definieras som referensräntan i det avtalade räntetaket. Säkringsinstrumenten utgörs av ränteoptioner (cappar).

Den nominella utlåningsvolymen som säkras för en viss period fastställs kvartalsvis. Vid beräkning av effektivitet jämförs förändringen i verkligt värde under perioden avseende räntetaket med ränteoptionernas (capparnas) förändring i verkligt värde. Kvoten skavarna inom intervallet 80–125 procent för att säkringen ska kvalificera för säkringsredovisning.

De huvudsakliga förklaringarna till ineffektivitet i dessa säkringsrelationer är avvikelser i löptid och ränta mellan räntetaket i utlåning och cappar, eftersom volymen för respektive cap fastställs för en portfölj av utlåning med räntetaket och inte för respektive lån.

För en specifikation av förändringen av säkringsreserven respektive omräkningsreserven, se Förändring i eget kapital Koncernen.

NOTER | KONCERNEN

K22 Forts

Derivat som utgör säkringsinstrument avseende ränterisk i säkring av verkligt värde per 31 december 2018

Risikategori och typ av säkringsredovisning mkr	Upp till 1 år	1-5 år	Över 5 år
Säkring av verkligt värde			
Ränterisk			
Ränteswappar betalar fast ränta och erhåller rörlig ränta			
Nominellt belopp	15 141	56 046	2 323
Gemsnittlig fast ränta %	-0,22	0,12	0,62

Derivat som utgör säkringsinstrumenten samt ineffektiviteten i säkringsredovisningen per 31 december 2018

Risikategori och typ av säkringsredovisning mkr	Nominellt belopp säkrings- instrument	Redovisat värde säkringsinstrument		Balanspost i vilken säkringsinstru- ment ingår	Förändring i verkligt värde som avlämnas för att beräkna ineffektivitet för 2018	Ineffektivitet som redovisas i resultat- räkningen	Post i resultat- räkningen som inkluderar ineffektivitet
		Tillgångar	Skulder				
Säkring av verkligt värde							
Ränterisk							
Ränteswappar betalar fast ränta och erhåller rörlig ränta	74 410	25	241	Derivatinstrument	-131	-4	Nettoreultat finansiella transaktioner
Portföljsäkring av verkligt värde							
Ränterisk							
Räntecoptioner (kappor)	5 385	12	-	Derivatinstrument	2	-1	Nettoreultat finansiella transaktioner

Säkrade poster per 31 december 2018

Risikategori och typ av säkringsredovisning mkr	Redovisat värde säkrad post		Ackumulerad justering till verkligt värde som ingår i det redovisade värdet för den säkrade posten		Balanspost i vilken den säkrade posten ingår	Förändring i värde som avlämnas för att beräkna ineffek- tivitet för 2018	Upplyst belopp för justeringar av säkring av verkligt värde som kvarstår i balansräkningen för säkrade poster som inte längre justeras för förändringar i verkligt värde
	Tillgångar	Skulder	Tillgångar	Skulder			
Säkring av verkligt värde							
Ränterisk							
Utlåning till allmänheten till fast ränta	74 652		191		Utlåning till allmänheten	127	-
Portföljsäkring av verkligt värde							
Ränterisk							
Räntelåst i utlåning till rörlig ränta	33					-3	-

K23 Kvittning av finansiella instrument

2018		Återköpsavtal samt utlåning av värdepapper	
mkr	Derivat		Totalt
Finansiella tillgångar som är föremål för kvittning, nettningsavtal eller liknande avtal			
Bruttobelopp	79 091	20 041	99 132
Kvittade belopp	-21 050	-7 155	-28 205
Redovisat värde i balansräkningen	58 041	12 886	70 927
Relaterade belopp som inte kvittas i balansräkningen			
Finansiella instrument, nettningsavtal	-12 604	-	-12 604
Mottagna finansiella säkerheter	-38 628	-12 886	-51 514
Summa av belopp som inte har kvittats i balansräkningen	-51 302	-12 886	-64 188
Nettobelopp	6 739	-	6 739
Finansiella skulder som är föremål för kvittning, nettningsavtal eller liknande avtal			
Bruttobelopp	35 180	7 155	42 335
Kvittade belopp	-17 820	-7 155	-24 975
Redovisat värde i balansräkningen	17 360	-	17 360
Relaterade belopp som inte kvittas i balansräkningen			
Finansiella instrument, nettningsavtal	-12 604	-	-12 604
Ställda finansiella säkerheter	-1 766	-	-1 766
Summa av belopp som inte har kvittats i balansräkningen	-14 370	-	-14 370
Nettobelopp	2 990	-	2 990
2017			
mkr	Derivat	Återköpsavtal samt utlåning av värdepapper	Totalt
Finansiella tillgångar som är föremål för kvittning, nettningsavtal eller liknande avtal			
Bruttobelopp	75 822	18 605	94 427
Kvittade belopp	-20 822	-9 309	-30 131
Redovisat värde i balansräkningen	55 000	9 296	64 296
Relaterade belopp som inte kvittas i balansräkningen			
Finansiella instrument, nettningsavtal	-16 838	-	-16 838
Mottagna finansiella säkerheter	-30 023	-9 296	-39 319
Summa av belopp som inte har kvittats i balansräkningen	-46 861	-9 296	-56 157
Nettobelopp	8 209	-	8 209
Finansiella skulder som är föremål för kvittning, nettningsavtal eller liknande avtal			
Bruttobelopp	44 787	9 435	54 222
Kvittade belopp	-19 911	-9 309	-29 220
Redovisat värde i balansräkningen	24 876	126	25 002
Relaterade belopp som inte kvittas i balansräkningen			
Finansiella instrument, nettningsavtal	-16 838	-	-16 838
Ställda finansiella säkerheter	-2 974	-126	-3 100
Summa av belopp som inte har kvittats i balansräkningen	-19 812	-126	-20 038
Nettobelopp	5 064	-	5 064

Derivatinstrument kvittas i balansräkningen när det återspeglar bankens förväntade kassaflöden vid regleringen av två eller flera avtal. Återköpsavtal och omvända återköpsavtal mot centrala clearingmotparter kvittas i balansräkningen när det återspeglar bankens förväntade kassaflöden vid regleringen av två eller flera avtal. Det inträffar när banken har både en avtalsmässig rätt och avsikt att reglera avtalade kassaflöden netto. I det kvittade beloppet för derivattillgångar ingår kvittade kontantsäker-

heter om 5 106 miljoner kronor (3 342) vilka härrör från balansräkningsposten In- och upplåning från allmänheten. I det kvittade beloppet för derivatsskulder ingår kvittade kontantsäkerheter om 1 877 miljoner kronor (2 431) vilka härrör från balansräkningsposten Utlåning till allmänheten.

Den kvarvarande motparterisken i derivat reduceras genom avtal om nettning vid betalningsinställelse, det vill säga nettning av positiva och negativa värden i alla derivattransaktioner

med en och samma motpart i en konkurs-situation. Banken har som policy att teckna nettningsavtal med alla bankmotparter. Nettningsavtalen kompletteras med avtal om ställande av säkerheter för nettoexponeringen. I huvudsak används kontanter som säkerhet, men även statspapper förekommer. Säkerheter för återköpsavtal samt In- och utlåning av värdepapper utgår i regel i form av kontanter eller andra värdepapper.

NOTER | KONCERNEN

K24 Immateriella tillgångar

2018 mkr	Goodwill	Varumärken och andra rättigheter	Kund- kontrakt	Internt utvecklad programvara	Totalt 2018
Anskaffningsvärde vid ingången av året	6 798	185	790	3 040	10 813
Anskaffningsvärde på tillkommande immateriella tillgångar	-	-	-	786	786
Avyttringar och utgångar	-	-	-	-67	-67
Valutaeffekt	124	7	28	6	165
Anskaffningsvärde vid utgången av året	6 922	192	818	3 786	11 607
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-	-85	-155	-712	-952
Avyttringar och utgångar	-	-	-	67	67
Årets avskrivningar	-	-31	-41	-272	-344
Årets nedskrivningar	-	-	-	-4	-4
Valutaeffekt	-	-3	-5	-1	-9
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-	-119	-201	-922	-1 242
Redovisat värde	6 922	73	617	2 864	10 485

Under 2018 har utvecklingskostnader uppgående till 1 740 mkr (1 621) kostnadsförts.

2017 mkr	Goodwill	Varumärken och andra rättigheter	Kund- kontrakt	Internt utvecklad programvara	Totalt 2017
Anskaffningsvärde vid ingången av året	6 761	182	777	2 403	10 123
Anskaffningsvärde på tillkommande immateriella tillgångar	7	-	-	694	701
Avyttringar och utgångar	-	-	-	-56	-56
Valutaeffekt	30	3	13	-1	45
Anskaffningsvärde vid utgången av året	6 798	185	790	3 040	10 813
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-	-48	-114	-568	-730
Avyttringar och utgångar	-	-	-	56	56
Årets avskrivningar	-	-36	-39	-191	-266
Årets nedskrivningar	-	-	-	-9	-9
Valutaeffekt	-	-1	-2	0	-3
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-	-85	-155	-712	-952
Redovisat värde	6 798	100	636	2 328	9 861

mkr	Goodwill		Immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod	
	2018	2017	2018	2017
Handelsbanken Sverige	3 331	3 331	-	-
Handelsbanken Storbritannien	162	159	-	-
Handelsbanken Finland	18	17	-	-
Handelsbanken Danmark	2 558	2 463	-	-
Handelsbanken Norge	680	661	-	-
Handelsbanken Nederländerna	163	157	-	-
Handelsbanken Capital Markets	10	10	3	3
Summa	6 922	6 798	3	3

Nedskrivningsprövning av goodwill och immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod

Redovisad koncerngoodwill hänför till övervägande del från traditionell bankverksamhet på Handelsbankens hemmamarknader. Goodwill och immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod prövas för nedskrivning årligen i samband med årsbokslutet. Vid nedskrivningsprövningen beräknas nyttjandevärdet för de enheter till vilka goodwill fördelats ut genom diskontering av estimerade framtida kassaflöden samt slutvärde. I tabellen har goodwill fördelats ut på rörelsesegment. Goodwill som följs upp internt på en lägre nivå än rörelsesegment prövas på den lägre nivån.

Estimerade framtida kassaflöden bygger de första fem åren på prognoser för riskvägda

volym, intäkter, kostnader samt kreditförluster. Prognoserna baseras främst på en intern bedömning av den framtida intäkt- och kostnadsutvecklingen, konjunkturläge, förväntad ränteutveckling samt förväntade effekter av kommande regelverk. Efter den första femårsperioden görs en prognos baserad på ett antagande om långsiktig tillväxttakt. Antagandet om kassaflödestillväxt baseras på historisk real BNP-utveckling samt Riksbankens långsiktiga inflationsmål. Årets nedskrivningsprövning bygger på ett antagande om en långsiktig tillväxttakt på 2 procent (2). Den totala prognosperioden är 20 år. Som slutvärde används det prognostiserade substansvärdet för den prövade enheten. Estimerade kassaflöden har diskonterats med en ränta som baseras på riskfri ränta samt riskjustering motsvarande marknadens

genomsnittliga avkastningskrav. Diskonteringsräntan uppgick vid årets nedskrivningsprövning till 5,8 procent (6,0) efter skatt. Motsvarande ränta före skatt uppgick till 8,4 procent (9,1).

Vid årets nedskrivningsprövning bedömdes skillnaden mellan återvinningsvärde och bokfört värde på goodwill vara betryggande. Det beräknade nyttjandevärdet på goodwill är känsligt för ett antal olika variabler som har betydelse för förväntade kassaflöden samt diskonteringsräntan. De variabler som har störst betydelse för beräkningen är antaganden om ränte- och konjunkturutveckling, framtida marginaler och kostnadseffektivitet. Ingen rimlig möjlig förändring av viktiga antaganden skulle påverka det redovisade värdet på goodwill.

K25 Fastigheter och inventarier

Fastigheter och inventarier mkr	2018	2017
Inventarier	823	791
Fastigheter	1 353	1 342
Egendom övertagen för skyddande av fordran	53	105
Summa	2 229	2 238

I posten Egendom övertagen för skyddande av fordran ingår fastigheter som återkommande värderas till verkligt värde i enlighet med koncernens redovisningsprinciper för tillgångar som övertagits för skydd av fordran, se not K1. Det verkliga värdet på fastigheter som återkommande värderas till verkligt värde uppgår till 53 mkr (105). Realiserade värdeförändringar på dessa fastigheter har påverkat årets resultat med 0 mkr (-1). Värdering av privatbostäder bygger i alltför väsentligt på marknadsobservationer av jämförbara fastighetsköp på den aktuella orten. Värdering av kommersiella fastigheter bygger på diskontering av framtida kassaflöden och baseras på antaganden om bland annat hyresnivå, vakansgrad, drift- och underhållskostnader, orenteringskrav och kalkylränta. I värderingen tas även hänsyn till fastighetens skick, läge samt alternativanvändning. Banken har som princip att alltid ervärda en oberoende, godkänd värderingsman vid värdering av affärs- och kontorfastigheter samt industrifastigheter. Värdering som enbart bygger på marknadsobservationer 43 mkr (26) klassificeras som nivå 2 i den värderingshierarki som beskrivs i not K1. Värdering som har ett väsentligt inslag av egna antaganden 10 mkr (5) klassificeras som nivå 3 i värderingshierarkin. Realiserade värdeförändringar i nivå 3 avseende fastigheter som återkommande värderas till verkligt värde har påverkat årets resultat med 0 mkr (-1). Årets försäljning av fastigheter som återkommande värderas till verkligt värde uppgår till 40 mkr (246), varav 1 mkr (7) var klassade som nivå 3 innan försäljningen. Nya fastigheter har tillkommit under året med 2 mkr (2), varav 0 mkr (0) klassats som nivå 3.

Inventarier mkr	2018	2017
Anskaffningsvärde vid ingången av året	2 135	2 003
Anskaffningsvärde på tillkommande under året	351	308
Avyttringar och utrangeringar	-287	-244
Valutaeffekt	43	-22
Anskaffningsvärde vid utgången av året	2 242	2 135
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-1 344	-1 291
Årets avskrivningar enligt plan	-329	-308
Avyttringar och utrangeringar	281	250
Valutaeffekt	-27	5
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-1 419	-1 344
Redovisat värde	823	791

Fastigheter mkr	2018	2017
Anskaffningsvärde vid ingången av året	2 313	2 251
Ny- och ombyggnation	63	76
Avyttringar och utrangeringar	-25	-29
Valutaeffekt	9	5
Anskaffningsvärde vid utgången av året	2 360	2 313
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-971	-940
Årets avskrivningar enligt plan	-37	-35
Avyttringar och utrangeringar	4	4
Valutaeffekt	-3	0
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-1 007	-971
Redovisat värde	1 353	1 342

NOTER | KONCERNEN

K26 Övriga tillgångar

mkz	2018	2017
Fordringsfordringar	10 500	6 806
Övrigt	6 380	3 909
Summa	16 880	10 715

K27 Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter

mkz	2018	2017
Upplupna ränteläcker ¹		3 735
Övriga upplupna intäkter	2 646	2 081
Förutbetalda kostnader	780	529
Summa	3 426	6 345

¹ Från och med 2018 är presentationen av upplupna räntor förändrad, se "Ändrad presentation upplupna räntor Koncernen".

K28 Skulder till kreditinstitut

mkz	2018	2017
Skulder i svenska kronor		
Banker	43 174	56 332
Övriga kreditinstitut	10 169	6 428
Summa	53 343	62 760
Skulder i utländsk valuta		
Banker	140 690	111 965
Övriga kreditinstitut	59	95
Summa	140 739	112 060
Summa skulder till kreditinstitut	194 082	174 820
varav upplupna räntekostnader ¹	204	
varav repor	-	1 26

¹ Från och med 2018 är presentationen av upplupna räntor förändrad, se "Ändrad presentation upplupna räntor Koncernen".

Medelvolymer	2018	2017
mkz		
Skulder till kreditinstitut i svenska kronor	69 225	64 606
Skulder till kreditinstitut i utländsk valuta	166 290	201 743
Summa	235 515	266 349
varav repor	237	321

NOTER | KONCERNEN

K29 In- och upplåning från allmänheten

Inlåning från allmänheten mkr	2018	2017
Inlåning i svenska kronor		
Hushåll	351 519	323 084
Företag	221 077	215 870
Riksgälden	-	-
Summa	572 596	538 954
Inlåning i utländsk valuta		
Hushåll	120 959	106 844
Företag	269 152	243 852
Riksgälden	-	-
Summa	390 111	350 696
Summa inlåning från allmänheten	962 707	889 650
Upplåning från allmänheten mkr	2018	2017
Upplåning i svenska kronor	30 507	20 258
Upplåning i utländsk valuta	15 273	32 059
Summa upplåning från allmänheten	45 780	52 317
Summa in- och upplåning från allmänheten	1 008 487	941 967
varav upplupna räntekostnader ¹	780	-
varav repar	-	-
varav inom försäkringsrörelsen	7 501	7 922

¹ Från och med 2018 är presentationen av upplupna räntor förändrad, se "Ändrad presentation upplupna räntor Koncernen".

Medskuldymer mkr	2018	2017
Inlåning från allmänheten		
Inlåning från allmänheten i svenska kronor	561 093	516 192
Inlåning från allmänheten i utländsk valuta	398 432	354 483
Summa	959 525	870 675
Upplåning från allmänheten		
Upplåning i svenska kronor	32 090	26 414
Upplåning i svenska kronor, försäkringsrörelsen	7 720	8 132
Upplåning i utländsk valuta	83 396	128 846
Summa	123 206	163 392
varav repar	12 239	7 889

K30 Skulder där kunden står värdeförändringsrisken

mkr	2018	2017
Fond- och depåförsäkringskulder	132 077	131 484
Övriga fondskulder	4 225	4 124
Ej tillg. andel av konsoliderade fonder	44	0
Summa	136 346	135 617

NOTER | KONCERNEN

K31 Emitterade värdepapper

mkr	2018		2017	
	Redovisat värde	Nominellt belopp	Redovisat värde	Nominellt belopp
Certifikat				
Certifikat i svenska kronor	11 049	11 556	2 369	2 147
varav upplupet anskaffningsvärde	10 009	10 000	-	-
varav verkligt värde obligatoriskt	1 040	1 556		
varav för handel (IAS 39)			2 369	2 147
Certifikat i utländsk valuta	480 059	480 068	411 420	411 088
varav upplupet anskaffningsvärde	478 889	478 871	409 164	409 158
varav verkligt värde obligatoriskt	1 210	1 197		
varav för handel (IAS 39)			2 256	1 930
Summa	491 148	491 624	413 789	413 235
Obligationsslån				
Obligationsslån i svenska kronor	449 966	432 338	466 397	448 456
varav upplupet anskaffningsvärde	449 966	432 338	466 397	448 456
Obligationsslån i utländsk valuta	453 533	452 605	396 409	396 950
varav upplupet anskaffningsvärde	453 533	452 605	396 409	396 950
Summa	903 499	884 943	862 806	845 406
Summa emitterade värdepapper	1 394 647	1 376 567	1 276 595	1 258 641
varav upplupna räntekostnader ¹	7 070			

¹ Från och med 2018 är presentationen av upplupna räntor förändrad, se "Ändrad presentation upplupna räntor Koncernen".

mkr	2018	2017
Emitterade värdepapper vid årets ingång	1 276 595	1 261 765
Emitterade	1 116 122	1 207 398
Återköpta	-74 918	-55 656
Förtälna	-967 815	-1 008 438
Valutaeffekter m.m.	44 663	-38 474
Emitterade värdepapper vid årets utgång	1 394 647	1 278 695

Medelvolym	2018	2017
mkr		
Svenska kronor	472 182	461 826
Utländsk valuta	913 966	823 371
Summa	1 386 148	1 285 197

K32 Korta positioner

mkr	2018	2017	Medelvolymer	2018	2017
Korta positioner värderade till verkligt värde			mkr		
Aktier	1 731	659	Svenska kronor	13 683	11 269
Förhållande värdepapper	4 432	1 413	Utländsk valuta	530	256
Summa	6 163	2 072	Summa	14 213	11 525
varav upplupna räntekostnader ¹	32				

¹ Från och med 2018 är presentationen av upplupna räntor förändrad, se "Ändrad presentation upplupna räntor Koncernen".

K33 Försäkringsskulder

mkr	2018	2017
Skuld för sjukräntor	157	173
Skuld för livsfal	222	205
Skuld för andra oreglerade skador	128	143
Skuld för förbetalda premier	95	28
Summa	542	549

NOTER | KONCERNEN

K34 Skatter

Uppskjutna skattefordringar mkr	2018	2017
Säkringsinstrument	90	109
Immateriella tillgångar	3	5
Fastigheter och inventarier	13	9
Pensioner	930	273
Övrigt	8	3
Summa	1 044	399

Uppskjutna skattekulder mkr	2018	2017
Utläning till allmänheten ¹	4 793	5 372
Säkringsinstrument	671	735
Immateriella tillgångar	166	244
Fastigheter och inventarier	112	109
Pensioner	-	312
Övrigt	44	81
Summa	5 786	6 853

Netto uppskjutna skattekulder 4 742 6 404

Förändring av uppskjutna skatter 2018 mkr	Ingående balans	Redovisat över resultaträkningen	Redovisat i övrigt totalsresultat	Valutaeffekt	Utgående balans
Utläning till allmänheten ¹	5 372	-717	-	137	4 655
Säkringsinstrument	626	-12	-33	-	581
Immateriella tillgångar	239	-59	1	-17	301
Fastigheter och inventarier	100	5	-6	-	99
Pensioner	39	17	-977	-9	-930
Övrigt	78	-34	3	-11	36
Summa	6 404	-800	-1 012	100	4 742

Förändring av uppskjutna skatter 2017 mkr	Ingående balans	Redovisat över resultaträkningen	Redovisat i övrigt totalsresultat	Valutaeffekt	Utgående balans
Utläning till allmänheten ¹	5 685	-313	-	-	5 372
Säkringsinstrument	1 479	-4	-849	-	626
Immateriella tillgångar	254	-16	-	1	239
Fastigheter och inventarier	85	15	-	-	100
Pensioner	-646	-179	864	-	39
Övrigt	56	22	-	-	78
Summa	6 913	-475	15	1	6 404

Redovisade skattekostnader i resultaträkningen mkr	2018	2017
Aktuell skatt		
Årets skattekostnad	-5 444	-5 253
Justering av skatt hänförlig till tidigare år	-12	-145
Uppskjuten skatt		
Förändringar i temporära skillnader	800	475
Summa	-4 656	-4 923

Skatt beräknat som 22% på årets resultat före skatt -4 843 -4 626
Skillnad 187 -297

Skillnaden förklaras av skatteeffekt avseende följande poster		
Diverse ej avdragsbara kostnader	-62	-41
Ej avdragsbar ränta på efterställda skulder	-310	-283
Annan skattesats i försäkringsföräls	144	152
Ej skattepliktiga realvinster och utdelningar	214	75
Annan skattesats i utlandet	-92	-41
Omvärdering uppskjutna skatter pga ändrad skattesats	292	-
Övrigt	1	-159
Summa	187	-297

¹ Varav leasing 4 655 mkr (5 372).

NOTER | KONCERNEN

K35 Avsättningar

mk	Avsättning för poster utanför balansräkningen ¹	Övriga avsättningar ²	Summa 2018	Summa 2017
Avsättningar vid 2017 års utgång	95	58	153	
Effekt av övergång till IFRS 9	101		101	
Avsättningar vid årets ingång	198	68	264	731
Avsatt under året		55	55	50
lanspråksgat		-27	-27	-610
Återfört		-6	-6	-18
Nettoförändring av förväntade kreditförluster	-54		-54	
Avsättningar vid årets utgång	142	80	222	183

¹ Avsättning för poster utanför balansräkningen avser reserv för förväntade kreditförluster, se not K10 och K42.

² Under Övriga avsättningar redovisas de belopp som avsatts för reglering av de anspråk som riktats mot banken.

K36 Övriga skulder

mk	2018	2017
Fondskulder	2 971	6 589
Övrigt	10 013	9 274
Summa	12 984	15 863

K37 Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter

mk	2018	2017
Upplupna räntekostnader ¹		8 960
Övriga upplupna kostnader	2 401	2 277
Förutbetalda intäkter	1 464	1 481
Summa	3 865	12 718

¹ Från och med 2018 är presentationen av upplupna räntor förändrad, se "Ändrad presentation upplupna räntor Koncernen".

NOTER | KONCERNEN

K38 Efterställda skulder

mkz	2018	2017
Förtagslån i svenska kronor	8 691	8 350
Förtagslån i utländsk valuta	42 394	24 546
Summa	51 085	32 896

varav upplupna räntekostnader¹

1 193

¹ Från och med 2018 är presentationen av upplupna räntor förändrad, se "Ändrad presentation upplupna räntor Koncernen".

Medelvolymer	2018	2017
mkz		
Förtagslån i svenska kronor	8 758	8 177
Förtagslån i utländsk valuta	35 428	24 637
Summa	44 186	32 814

Specifikation, förtagslån	Ursprungligt nominellt belopp av respektive valuta			Räntesats, %	Utsettående belopp
	Valuta				
Emissionsår/förställd					
I svenska kronor					
Svenska förtagslån ¹		10 825			8 691
Summa					8 691
I utländsk valuta					
2014/tdsbunden ²	EUR	1 500	2,656		15 772
2015/evigt ²	USD	1 200	5,250		11 171
2018/tdsbunden ²	EUR	750	1,250		7 746
2018/tdsbunden ²	EUR	750	1,630		7 705
Summa					42 394
Summa efterställda skulder					51 085

¹ Svenska förtagslån understödd av ett och ett för sig 10% av de totala efterställda skulderna. I summan ingår ett evigt förtagslån till rörlig ränta, vilket är ett konvertibelt förtagslån på nominellt 3,2 mdkr riktat till koncernens anställda på marknadsmässiga villkor. Lånet har ingen status som regleringsmässigt kapital men kan omvandlas till Handelsbankensdelar. Banken har rätt att begära konvertering när som helst och innehavaren har rätt att begära konvertering mellan den 1 maj och den 30 november 2019 till den justerade konverteringskursen 102,19 kr. Den initiala konverteringskursen har justerats för utdelningar och aktiesplit under löptiden. Om köptillräkkelssituationen för banken eller beräknad enligt den konsoliderade situationen faller under 7% sker automatisk konvertering. För upplyningar avseende övriga svenska förtagslån, se not K50.

² För ytterligare upplyningar om förtagslån i EUR, se not K50.³ För ytterligare upplyningar om förtagslån i USD, se not K50.

mkz	2018	2017
Förtagslån vid årets ingång	32 896	33 400
Emitterade	15 498	2 994
Återköpta	0	-1
Förtäta	-	-2 989
Valutasätker m m	2 691	-508
Förtagslån vid årets utgång	51 085	32 896

NOTER | KONCERNEN

K39 Klasificering av finansiella tillgångar och skulder

mkr	Verkligt värde via resultaträkningen				Verkligt värde via övrigt totalresultat	Upplyst anskaffningsvärde	Summa redovisat värde	Verkligt värde
	Obligatoriskt	Verkligt värdeoptionen	Derivat identifierat som säkringsinstrument					
Tillgångar								
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker					317 217	317 217	317 217	317 217
Övrig utlåning till centralbanker					33 557	33 557	33 557	33 557
Betalningsbara statsobligationsförbindelser m m	2 567	118 457		405	831	122 260	122 260	122 260
Utlåning till övriga kreditinstitut					22 137	22 137	22 137	22 072
Utlåning till allmänheten					2 189 092	2 189 092	2 189 092	2 199 205
Värdoförändring på räntesäkrad post i portföljsäkring					33	33		
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	8 748	36 608		5 373		50 729	50 729	50 729
Aktier och andelar	11 981			1 840		13 821	13 821	13 821
Tillgångar där kunden står värdoförändringsrisiken	136 287				59	136 346	136 346	136 346
Derivatinstrument	12 547		45 494			58 041	58 041	58 041
Övriga tillgångar	19				16 861	16 880	16 880	16 880
Summa	172 140	155 065	45 494	7 618	2 679 787	2 980 113	2 970 128	
Andelar i intresseföretag						259	259	
Icke finansiella tillgångar						17 802	17 802	
Summa tillgångar						2 078 174		
Skulder								
Skulder till kreditinstitut					194 082	194 082	194 082	196 447
In- och upplåning från allmänheten					1 008 487	1 008 487	1 008 487	1 008 562
Skulder där kunden står värdoförändringsrisiken		136 287			59	136 346	136 346	136 346
Emitterade värdepapper	2 250				1 992 397	1 994 647	1 408 560	1 408 560
Derivatinstrument	13 155		4 205			17 360	17 360	17 360
Korta positioner	6 163					6 163	6 163	6 163
Övriga skulder	20				12 964	12 984	12 984	12 984
Efterställda skulder					51 085	51 085	51 081	51 081
Summa	21 688	136 287	4 205		2 859 074	2 821 164	2 832 508	
Icke finansiella skulder						14 759	14 759	
Summa skulder						2 835 913		

NOTER | KONCERNEN

2017 (IAS 39)	Värderat till verkligt värde I RR uppdelat på		Derivat identifierat som säkringstransaktioner	Lån och andra fordringar	Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning	Övriga finansiella skulder	Summa redovisat värde	Verkligt värde
	Innehav för handel	Övrigt ¹						
Tillgångar								
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker				226 314			226 314	226 314
Övrig utlåning till centralbanker				38 920			38 920	38 920
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m	7 349	120 583			974		129 006	129 006
Utlåning till övriga kreditinstitut				20 250			20 250	20 081
Utlåning till allmänheten		377		2 065 384			2 065 761	2 073 536
Värdeförändring på räntesäkrad post i portföljsäkling				36			36	
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	13 261	30 948			5 302		49 511	49 601
Aktier och andelar	11 914	964			1 174		14 052	14 052
Tillgångar där kunden står värdeförändringssken		135 563		54			135 617	135 617
Derivatinstrument	12 572		43 408				56 070	56 070
Övriga tillgångar	16			10 699			10 715	10 715
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	102	490		5 749	4		6 345	6 345
Summa	45 214	289 026	43 408	2 367 406	7 544		2 762 687	2 760 257
Andelar i intressaförslag							297	
Icke finansiella tillgångar							13 993	
Summa tillgångar							2 768 677	
Skulder								
Skulder till kreditinstitut						174 820	174 820	176 611
In- och upplåning från allmänheten						941 957	941 957	941 975
Skulder där kunden står värdeförändringssken		135 556				61	135 617	135 617
Emitterade värdepapper	4 625					1 271 970	1 276 595	1 289 925
Derivatinstrument	15 204		9 672				24 876	24 876
Korta positioner	2 072						2 072	2 072
Övriga skulder	12					15 851	15 863	15 863
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	13					12 705	12 718	12 718
Efterbetalda skulder						32 896	32 896	33 889
Summa	21 026	135 556	9 672			2 460 270	2 617 434	2 633 646
Icke finansiella skulder							7 949	
Summa skulder							2 625 373	

¹ Klassificerats att värderas till verkligt värde.

NOTER | KONCERNEN

K40 Värdering av finansiella instrument till verkligt värde

Finansiella instrument värderade till verkligt värde 2018				
mär	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Belåningsbara statskuldförbindelser m m				
Verkligt värde via resultatbörningen, obligatoriskt	2 507	60	-	2 567
Verkligt värde via resultatbörningen, verkligt värdeoptionen	116 426	2 031	-	118 457
Verkligt värde via övrigt totalsresultat	405	-	-	405
Obligationer och andra räntebärande värdepapper				
Verkligt värde via resultatbörningen, obligatoriskt	8 154	594	-	8 748
Verkligt värde via resultatbörningen, verkligt värdeoptionen	35 275	1 353	-	36 608
Verkligt värde via övrigt totalsresultat	5 373	-	-	5 373
Aktier och andelar				
Verkligt värde via resultatbörningen, obligatoriskt	10 117	1 786	78	11 981
Verkligt värde via övrigt totalsresultat	545	238	1 057	1 840
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken				
Derivatinstrument	134 715	1 088	484	136 287
Summa	421	57 796	-176	58 041
Summa	313 038	64 928	1 443	380 307
Skulder				
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken				
Emitterade värdepapper	134 715	1 088	484	136 287
Derivatinstrument	-	2 250	-	2 250
Korta positioner	501	17 035	-176	17 350
Summa	6 060	103	-	6 163
Summa	141 278	20 478	308	162 060

Finansiella instrument värderade till verkligt värde 2017 (IAS 39)				
mär	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Belåningsbara statskuldförbindelser m m				
Innehav för handel	7 212	137	-	7 349
Klassificerade att värderas till verkligt värde	118 810	1 873	-	120 683
Tillgängliga för försäljning	974	-	-	974
Utlåning till allmänheten				
		364	13	377
Obligationer och andra räntebärande värdepapper				
Innehav för handel	12 360	901	-	13 261
Klassificerade att värderas till verkligt värde	29 762	1 186	-	30 948
Tillgängliga för försäljning	4 989	403	-	5 392
Aktier och andelar				
Innehav för handel	7 955	3 959	-	11 914
Klassificerade att värderas till verkligt värde	839	-	125	964
Tillgängliga för försäljning	4	49	1 121	1 174
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken				
Derivatinstrument	135 099	-	464	135 563
Summa	364	55 793	-87	56 070
Summa	318 368	64 685	1 636	384 689
Skulder				
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken				
Emitterade värdepapper	135 092	-	464	135 556
Derivatinstrument	-	4 625	-	4 625
Korta positioner	377	24 587	-88	24 876
Summa	2 013	59	-	2 072
Summa	137 482	29 271	376	167 129

K40 Forts

Värderingshierarkin

Finansiella instrument värderade till verkligt värde har i tabellerna kategoriserats med avseende på hur de värderats och graden av transparens kring marknadsdata som använts vid värderingen. Kategoriseringen framgår som nivå 1-3 i tabellerna. Finansiella instrument som värderas till ett direkt och likvikt marknadspris kategoriseras som nivå 1. Dessa finansiella instrument består främst av statspapper och andra räntebärande värdepapper som handlas aktivt, noterade aktier samt korta positioner i motsvarande tillgångar. I nivå 1 ingår även merparten av de fondandelar och andra tillgångar som är kopplade till fondförsäkringskontrakt och liknande avtal samt motsvarande skulder. Finansiella instrument som värderas med värderingsmodeller som i allt väsentligt bygger på marknadsdata kategoriseras som nivå 2. I nivå 2 ingår främst räntebärande värdepapper samt ränte- och valutarelaterade derivat. Finansiella instrument vars värdering i väsentlig utsträckning påverkas av indata som inte går att verifiera med externa marknadsuppgifter kategoriseras som nivå 3. I nivå 3 ingår onoterade aktier, vissa innehav i riskkapitalfonder samt vissa derivat.

Som grund för indelningen ligger den värderingsmetod som använts på balansdagen. Om kategorin för ett specifikt instrument har förändrats i jämförelse med föregående balansdag (2017-12-31) har instrumentet flyttats mellan

nivåerna i tabellen. Under räkenskapsåret har vissa volymer flyttats mellan nivå 1 och nivå 2 till följd av en ny bedömning av marknadsaktiviteten. På tillgångssidan har tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken till ett värde av 1 088 miljoner kronor och derivat till ett värde av 1 miljon kronor flyttats från nivå 1 till nivå 2. Räntebärande värdepapper till ett värde av 778 miljoner kronor, aktier till ett värde av 68 miljoner kronor och derivat till ett värde av 1 miljon kronor har flyttats från nivå 2 till nivå 1. På skuldsidan har skulder där kunden står värdeförändringsrisken till ett värde av 1 088 miljoner kronor och derivat till ett värde av 8 miljoner kronor flyttats från nivå 1 till nivå 2. Derivat till ett värde av 12 miljoner kronor har flyttats från nivå 2 till nivå 1. Årets förändringar av innehav i nivå 3 redovisas i en separat tabell, se nedan.

Innehav i nivå 3 består främst av onoterade aktier. Koncernens innehav av onoterade aktier består till övervägande del av andelar i företag som utför stödjande verksamhet för banken. Det kan exempelvis röra sig om andelar i clearingorganisationer och infrastruktursamarbeten på Handelsbankens hemmamarknader. Sådana innehav värderas i regel till bankens andel av substansvärdet i bolaget, alternativt till det pris till vilket den senaste transaktionen genomfördes. Onoterade aktier är i allt väsentligt klassificerade till verkligt värde via övrigt totalresultat och var klassificerade som tillgängliga för försäl-

ning fram till och med den 31 december 2017. Värdeförändringar på dessa innehav redovisas därmed i övrigt totalresultat.

Vissa innehav i riskkapitalfonder kategoriseras som nivå 3. De värderas med värderingsmodeller som huvudsakligen bygger på relativvärdering av jämförbara noterade företag i samma bransch. Det resultatmätt som jämförelsen bygger på justeras för faktorer som stör jämförelsen mellan investeringen och jämförelsebolaget. Därefter beräknas värdet på basis av vinstmultiplar, exempelvis P/E-tal. Merparten av dessa innehav utgör placeringsstillgångar i koncernens försäkringsrörelse. Värdeförändringar på placeringsstillgångarna ingår i underlaget för beräkning av avkastningsdelning i försäkringsrörelsen och redovisas därmed inte direkt i resultaträkningen.

Vidare kategoriseras derivatkomponenten i vissa av bankens emitterade strukturerade obligationer och dess tillhörande säkrande derivat i nivå 3. För dessa derivat har interna antaganden väsentligt påverkat för beräkningen av det verkliga värdet. Säkrande derivat i nivå 3 är handlade under CSA-avtal, där marknadsvärdena stäms av och säkerställs på daglig basis med bankens motparter.

Årets realiserade värdeförändringar på finansiella instrument i nivå 3 uppgår till 27 miljoner kronor (61). Hela beloppet ingår i underlaget för beräkning av avkastningsdelning i försäkringsrörelsen.

Förändring av innehav i finansiella instrument i nivå 3 2018

mkr	Aktier och andelar	Derivat-tillgångar ¹	Derivat-skulder ¹	Uttåning till allmänheten	Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	Skulder där kunden står värdeförändringsrisken
Redovisat värde per 2017-12-31	1 246	-87	88	13	464	-464
Effekt av övergång till IFRS 9	-	-	-	-13	-	-
Redovisat värde vid årets ingång	1 246	-87	88	-	464	-464
Nyanskaffningar	24	-20	14	-	-	-
Återköp/avyttrat	-33	10	4	-	-	-
Förtalat	-	-	-	-	-	-
Realiserad värdeförändring i resultaträkningen	6	-107	100	-	20	-20
Realiserad värdeförändring i övrigt totalresultat	-108	-	-	-	-	-
Förflyttning från nivå 1 eller 2	-	-3	3	-	-	-
Förflyttning till nivå 1 eller 2	-	31	-33	-	-	-
Redovisat värde vid årets utgång	1 135	-178	178	-	484	-484

Förändring av innehav i finansiella instrument i nivå 3 2017

mkr	Aktier och andelar	Derivat-tillgångar ¹	Derivat-skulder ¹	Uttåning till allmänheten	Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	Skulder där kunden står värdeförändringsrisken
Redovisat värde vid årets ingång	1 837	-	-	17	762	-762
Nyanskaffningar	25	-	-	-	-	-
Återköp/avyttrat	-62	-	-	-	-318	318
Förtalat	-	-	-	-5	-	-
Realiserad värdeförändring i resultaträkningen	-77	-	-	-	20	-20
Realiserad värdeförändring i övrigt totalresultat	-477	-	-	-	-	-
Förflyttning från nivå 1 eller 2	-	-87	88	1	-	-
Förflyttning till nivå 1 eller 2	-	-	-	-	-	-
Redovisat värde vid årets utgång	1 246	-87	88	13	464	-464

¹ Derivat som rapporteras i nivå 3 utgörs av en delkomponent i ett huvudinstrument. Klassificeringen av huvudinstrumentet styr, om delkomponenten klassificeras som tillgång eller skuld. Delkomponent med negativt verkligt värde klassificeras som tillgång om det verkliga värdet för huvudinstrumentet i sin helhet är positivt. Delkomponent med positivt verkligt värde klassificeras som skuld om det verkliga värdet för huvudinstrumentet i sin helhet är negativt.

NOTER | KONCERNEN

K40 Forts

Skillnader mellan transaktionspris och det värde som räknas fram med hjälp av en värderingsmodell

Som framgår av redovisningsprinciperna i not K1 periodiseras väsentliga positiva skillnader mellan det värde som räknats fram vid det första redovisningstillfället och transaktionspriset (så kallat dag 1-resultat) vid modellvärdering av derivat. Principen innebär att en periodiserings-effekt om 158 miljoner kronor (144) redovisats i nettoresultat av finansiella transaktioner under året. Vid utgången av året uppgick sammanlagda ännu ej resultatförda dag 1-resultat till 602 miljoner kronor (838).

Principer för upplysningar om verkligt värde på finansiella instrument som redovisas till upplupet anskaffningsvärde
Upplysningar om verkligt värde på finansiella

Instrument som redovisas till upplupet anskaffningsvärde lämnas i not K39 och i tabellen nedan. Dessa instrument består i allt väsentligt av utlåning samt in- och upplåning. För betalningsmedel samt kortfristiga fordringar och skulder har det redovisade värdet bedömts vara en godtagbar estimering av det verkliga värdet. Fordringar och skulder med förfallodag alternativt tidpunkt för nästkommande ränteomsättning som infaller inom 90 dagar, har definierats som kortfristiga.

Värderingen av utlåning till fast ränta baseras på aktuell marknadsränta med justering för antagande om marknadsmässig kredit- och likviditetsriskpremie. Premien har antagits vara lika med genomsnittlig marginal för ny utlåning vid mättdpunkten. Räntebärande värdepapper har värderats till aktuellt marknadspris i den mån ett sådant funnits tillgängligt. Upplåning samt

räntebärande värdepapper för vilka marknadsprisinformation inte funnits har värderats med en värderingsmodell som bygger på marknadsdata i form av priser eller räntor för liknande instrument.

I tabellen har den värdering som ligger till grund för uppgifterna om verkligt värde på finansiella instrument som redovisas till upplupet anskaffningsvärde kategoriserats i den värderingshierarki som beskrivits ovan. Betalningsmedel samt inlåning har istället med kontanter och kategoriserats som nivå 1. I nivå 1 redovisas även räntebärande värdepapper (tillgångar och skulder) för vilka det finns ett aktuellt marknadspris. Utlåning för vilken antagandet om kredit- och likviditetspremie väsentligt påverkat upplysningen om verkligt värde har kategoriserats som nivå 3. Övriga instrument är kategoriserade som nivå 2.

Verkligt värde på finansiella instrument redovisade till upplupet anskaffningsvärde 2018

mkr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Kassa och likgodshavanden hos centralbanker	317 217	-	-	317 217
Övrig utlåning till centralbanker	23 422	10 135	-	33 557
Betalningsbara statskuldförbindelser m m	557	274	-	831
Utlåning till övriga kreditinstitut	6 939	11 108	4 025	22 072
Utlåning till allmänheten	300	16 159	2 182 746	2 199 205
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	-	59	-	59
Summa	348 435	37 735	2 186 771	2 572 941
Skulder				
Skulder till kreditinstitut	67 750	128 697	-	196 447
In- och upplåning från allmänheten	985 441	23 121	-	1 008 562
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	-	59	-	59
Emitterade värdepapper	903 353	497 957	-	1 401 310
Efterställda skulder	-	51 081	-	51 081
Summa	1 956 544	700 915	-	2 657 459

Verkligt värde på finansiella instrument redovisade till anskaffningsvärde eller upplupet anskaffningsvärde 2017

mkr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Kassa och likgodshavanden hos centralbanker	226 314	-	-	226 314
Övrig utlåning till centralbanker	31 368	7 552	-	38 920
Betalningsbara statskuldförbindelser m m	-	-	-	-
Utlåning till övriga kreditinstitut	9 034	10 616	461	20 081
Utlåning till allmänheten	606	16 729	2 055 824	2 073 159
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	-	-	-	-
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	-	54	-	54
Summa	267 292	34 951	2 056 285	2 358 528
Skulder				
Skulder till kreditinstitut	52 105	124 506	-	176 611
In- och upplåning från allmänheten	894 402	47 573	-	941 975
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	-	61	-	61
Emitterade värdepapper	774 071	511 229	-	1 285 300
Efterställda skulder	-	33 889	-	33 889
Summa	1 720 578	717 258	-	2 437 836

K41 Ställda och mottagna säkerheter samt överförda finansiella tillgångar

För egna skulder ställda säkerheter mkr	2018	2017
Kontanter	14 807	16 360
Statspapper och obligationer	41 829	36 458
Utlåning till allmänheten	651 155	660 905
Aktier	947	1 495
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	152 203	131 788
Övrigt	9 427	9 956
Summa	860 368	866 772
varav: pantar som fört kan återkallas av banken	27 056	23 465

Övriga ställda säkerheter mkr	2018	2017
Kontanter	1 326	183
Statspapper och obligationer	40 632	26 618
Utlåning till allmänheten	-	2 344
Aktier	6 664	5 114
Övrigt	0	6
Summa	48 622	34 165
varav: pantar som fört kan återkallas av banken	38 919	26 083

Med Övriga ställda säkerheter avses säkerheter som ställts för förpliktelser som ej redovisas i balansräkningen.

Ställda säkerheter

Ställda säkerheter är redovisade som tillgångar i balansräkningen. Ställda säkerheter i form av räntebärande värdepapper består i huvudsak av värdepapper som ställs som säkerhet i centralbanker och andra kreditinstitut, för betalningssystem, värdepappershandel och clearing samt värdepapper som sålts under bindande återköpsavtal (repo). Ställda säkerheter i form av aktier består av utlånade aktier och aktier i försäkringsrörelsen.

Utlåning till allmänheten som ställs som säkerhet utgörs till största delen av den registrerade säkerhetsmassan till förmån för innehavare av säkerställda obligationer emitterade av Stadshypotek. Säkerhetsmassan består av hypotekslån som lämnats mot pant i huvudsakligen småhus, fritidshus, flerbostadshus och bostadsrätter med belåningsgrad inom 75 procent av marknadsvärdet. I händelse av bolagets obestånd har innehavarna av de säkerställda obligationerna förmånerätt enligt lagen om säkerställda obligationer och förmånerättslagen i de pantförskrivna tillgångarna. Om tillgångarna i säkerhetsmassan vid tiden för ett konkursbeslut uppfyller de villkor som uppställts i lagen, ska de hållas åtskilda från konkursboets övriga tillgångar och skulder. Innehavarna av obligationerna erhåller då fortsatt kontraktsenliga betalningar enligt obligationsvillkoren fram till förfall.

Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken består i huvudsak av fondandelar under fondförsäkringsavtal i Handelsbanken Liv i vilka försäkringstagarna har förmånerätt.

Mottagna säkerheter

Mottagna säkerheter redovisas inte i balansräkningen. Vid omvända återköpsavtal och aktielån mottas värdepapper som kan säljas eller pantsättas vidare till tredje part. Det verkliga värdet av mottagna värdepapper under omvända återköpsavtal och avtal om aktielån uppgick till 28 582 miljoner kronor (25 659) vid räkenskapsårets slut, varav säkerheter till ett värde av 8 034 miljoner kronor (10 766) sålts eller pantsatts vidare. Information om mottagna pantar för utlåning och andra mottagna säkerheter framgår av not K2.

Överförda finansiella tillgångar redovisade i balansräkningen

Överförda finansiella tillgångar är redovisade som tillgångar i balansräkningen, men för dessa har rätten till framtida kassaflöden direkt eller indirekt överfört till en extern motpart. Merparten av de överförda finansiella tillgångar som redovisas i balansräkningen består av räntebärande värdepapper som sålts under bindande återköpsavtal samt utlånade aktier. I normalfallet regleras villkoren för bindande återköp och aktielån i ramavtal som ingåtts mellan banken och respektive motpart.

Bindande återköpsavtal innebär försäljning av ett värdepapper med förbindelse om återköp till ett fastställt pris vid en förutbestämd framtida tidpunkt. Säljaren av värdepappret är därmed fortsatt exponerad för risken för värdeförändringar under avtalets löptid. Sålda värdepapper under återköpsavtal kvarstår till marknadsvärde

i balansräkningen under avtalets löptid. Mottagen köpeskillning redovisas som skuld till motparten. Enligt standardvillkoren i återköpsavtal övergår äganderätten till det sålda värdepappret helt från säljare till köpare, vilket innebär att köparen har rätt att vidareförfoga, återpanta eller på annat sätt förfoga över de köpta värdepappren.

Enligt standardavtalen för aktielån kvarstår exponeringen för värdeförändring i den utlånade aktien hos långivaren. Utlånade aktier kvarstår därmed i balansräkningen under lånets löptid. Säkerheter för utlånade aktier utgår i regel i form av kontanter eller andra värdepapper. Mottagen kontantsäkerhet redovisas som skuld i balansräkningen. På samma sätt som för återköpsavtal innebär det standardavtal som används för aktielån att långivaren under lånets löptid har rätt att vidareförfoga, återpanta eller på annat sätt förfoga över de lånade aktierna.

Som övriga överförda finansiella tillgångar redovisas statspapper, obligationer och aktier som ställts som säkerhet för värdepappershandel, clearing med mera och där förfoganderätten över värdepappret övergått till mottagaren. Som överförda finansiella tillgångar redovisas även vissa tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken. Posten består av portföljer av finansiella instrument till vilka banken har formell äganderätt, men där de risker som är förknippade med tillgångarna liksom rätten till framtida kassaflöden överförs till en tredje part. Värderingen av dessa tillgångar speglar värderingen av den motsvarande skuldposten.

NOTER | KONCERNEN

K41 Forts

Överförda finansiella tillgångar redovisade i balansräkningen	2018		2017	
	Redovisat värde	Redovisat värde motsvarande skuld	Redovisat värde	Redovisat värde motsvarande skuld
<i>mikr</i>				
Aktier värdepappersutlåning	7 115	486 ¹	6 054	1 086 ¹
Aktier övrigt	-	-	-	-
Statspapper och obligationer, repor	7 141	-	5 172	125
Statspapper och obligationer, övrigt	262	-	263	-
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	547	547	522	522
Summa	15 065	1 033	12 011	1 734

¹ Mottagen kontantsäkerhet.

K42 Eventualförpliktelser

<i>mikr</i>	2018	2017
Anevarsförbindelser		
Garantiförbindelser, krediter	10 319	10 177
Garantiförbindelser, övriga	75 290	57 878
Obligatoriska rembursar	4 580	6 057
Övrigt	2 650	1 554
Summa	92 839	75 666
varav föremål för nedskrivningsprövning enligt IFRS 9	92 839	
Åtaganden		
Kreditörförskott	314 437	290 643
Outnyttjad del av beviljade rättningskrediter	123 744	131 121
Övrigt	20 591	21 619
Summa	458 772	443 383
varav föremål för nedskrivningsprövning enligt IFRS 9	365 115	
Summa eventualförpliktelser	551 711	519 049
Reservering för förväntade kreditförluster redovisad som avsättning, se not K35	142	
Reservering för sannolika kreditförluster redovisad som avsättning (IAB 39), se not K35		95

Anevarsförbindelser

Anevarsförbindelserna består i huvudsak av olika typer av garantiförbindelser. Kreditgarantier ges till kunder för att garantera åtaganden i andra kredit- och pensionsstift. Övriga garantier utgörs främst av kommersiella garantier såsom anbudsgarantier, garantier avseende försäkringsbetalningar, garantier under ansvartiden och exportrelaterade garantier. Anevarsförbindelser omfattar också outnyttjade obligatoriska importrembursar och beviljade exportrembursar. Dessa transaktioner ingår i bankens tjänster och är till stöd för bankens kunder. I tabellen anges garantiernas nominella belopp.

Tvister

Behag inom koncernen är föremål för krav i ett antal tvistemål som drivs i allmän domstol. Bedömningen är att tvistemålen i all väsentligt kommer att uttala till vår fördel. Tvistebeloppen bedöms inte kunna få en väsentlig inverkan på koncernens ställning eller resultat.

K43 Leasing

Uppgift om bruttoinvestering och nettoinvestering mkr	2018	2017
Bruttoinvestering	32 486	34 165
Ej inbetalade finansiella intäkter	-384	-403
Nettoinvestering	32 102	33 762

Fördelning på förfallodpunkter mkr	Inom 1 år	Mellan 1 och 5 år	Senare än 5 år	Summa
2018				
Fördelning av bruttoinvestering	5 052	15 847	11 588	32 486
Fördelning av nettoinvestering	5 026	15 616	11 460	32 102
2017				
Fördelning av bruttoinvestering	4 462	16 356	13 347	34 165
Fördelning av nettoinvestering	4 443	15 128	13 191	33 762

Samtliga avtal där koncernen är leasegivare har definerats som finansiella leasingavtal. Sådana leasingavtal redovisas som utlåning i balansräkningen, initialt till ett belopp som motsvarar nettoinvesteringen.

Leasingobjekten består huvudsakligen av fordon och maskiner. Samtliga leasingavtal har garanterade restvärden. Bokförd reserv för osäkra fordringar avseende minsta leaseavgifter uppgår till 13,2 mkr (0). Den variabla delen av leaseintäkterna som ingår i årets resultat uppgår till 109 mkr (88).

Vid utgången av året fanns i koncernen fem leasingengagemang som vart och ett enskilt hade ett redovisat värde överstigande 1 mkr.

NOTER | KONCERNEN

K44 Segmentinformation

Segmentinformation 2018	Hemmarknader								Justeringar och eliminerings	Totalt
	Sverige	Storbritannien	Danmark	Finland	Norge	Nederländerna	Capital Markets	Övrigt		
Netto	16 988	5 555	1 713	1 315	3 832	675	440	768		31 286
Provisionnetto	3 995	704	478	502	413	160	3 971	24		10 247
Nettoreultat av finansiella transaktioner	626	210	103	45	88	21	805	-920		908
Risikoreultat försäkring							106			106
Andelar i intresseföretags resultat								0		0
Övriga intäkter	55	7	10	16	7	2	24	1 102		1 223
Summa intäkter	21 684	6 476	2 304	1 878	4 340	808	5 346	904		43 770
Personalkostnader	-3 512	-1 970	-782	-437	-824	-355	-2 278	-3 237	-70	-13 465
Övriga kostnader	-1 104	-881	-214	-195	-250	-103	-1 027	-2 938		-6 712
Internt köpta och sålda tjänster	-3 473	-786	-364	-365	-460	-117	8	5 557		
Av- och nedskrivningar av materiella och immateriella tillgångar	-65	-72	-8	-21	-17	-17	-127	-386		-713
Summa kostnader	-8 154	-3 709	-1 388	-1 018	-1 661	-502	-3 424	-1 004	-70	-20 860
Resultat före kreditförluster	13 510	2 767	936	860	2 780	286	1 922	-100	-70	22 880
Kreditförluster netto	-202	-125	5	-172	-413	14	10	2		-881
Vinstförluster vid avyttring av materiella och immateriella tillgångar	5	-1	5	0	4	-	0	1		14
Rörelseresultat	13 313	2 641	946	688	2 380	280	1 932	-97	-70	22 013
Resultatutdelning	1 883	32	70	183	127	2	-2 297			
Rörelseresultat efter resultatutdelning	16 196	2 673	1 016	871	2 507	282	-365	-97	-70	22 013
Interna intäkter ¹	-631	-1 086	-209	-157	-2 572	-296	-2 741	7 692		
KPI-tal, %	34,6	57,0	57,6	49,4	34,7	68,8	112,3			47,7
Kreditförlustnivå, %	0,02	0,06	-0,01	0,14	0,17	-0,03	-0,02	-0,23		0,04
Tillgångar	1 833 177	384 417	122 915	193 518	262 164	54 684	279 656	2 157 298	-2 309 750	2 978 174
Skulder	1 751 892	370 369	116 748	187 243	245 500	52 941	275 448	2 157 298	-2 321 522	2 835 912
Alokerat kapital	81 285	14 048	6 168	6 376	16 664	1 743	4 208		11 769	142 261
Räntabilitet på alokerat kapital, %	15,1	15,5	13,3	10,9	12,3	13,5	-6,6			12,8
Årets investeringar i icke-finansiella anläggningstillgångar	106	145	4	1	12	42	417	473		1 200
Årets investeringar i intresseföretag										-
Medelantal anställda	4 084	2 230	615	518	697	300	1 582	2 281		12 307

¹ Interna intäkter som ingår i Summa intäkter består av intäkter från transaktioner med andra rörelsesegment. Eftersom räntaintäkter och räntekostnader redovisas netto som en intäkt innebär det att interna intäkter bland annat innehåller nettot av intern finansieringskostnad mellan segmenten.

Rörelsesegmenten redovisas i enlighet med IFRS 8 Rörelsesegment, vilket innebär att segmentinformationen presenteras på motsvarande sätt som tillämpas internt i styrningssyfte. Handelsbankens verksamhet presenteras uppdelat på segmenten Sverige, Storbritannien, Danmark, Finland, Norge och Nederländerna samt Capital Markets. Kontorsrörelsen i Handelsbanken, vars verksamhet består av att tillhandahålla ett fullsortiment av banktjänster, var under 2018 uppdelad i fjorton regionbanker, varav fem svenska och nio belägna utanför Sverige. Varje regionbank styrs av en regionbankschef och följs upp som en fristående resultatenheter. Segmentet Capital Markets är bankens investmentbank, vilket bland annat

inbegriper värdepappershandel och investeringsrådgivning. I verksamheten ingår även kapitalförvaltning, försäkringsverksamhet samt bankens internationella verksamhet utanför hemmamarknaderna.

Segmentens resultat visas före och efter intern resultatutdelning. Den interna resultatutdelningen innebär att kundansvarig enhet tilldelas allt resultat som härrör från dess kundens transaktioner med banken, oavsett inom vilket segment transaktionen är genomförd. Dessutom redovisas intäkter och kostnader för internt utförda tjänster netto på raden internt köpta och sålda tjänster. Transaktioner mellan segmenten redovisas huvudsakligen enligt självkostnadsprincipen. I kolumnerna Övrigt samt Justeringar

och eliminerings visas poster som inte hör till något specifikt segment eller elimineras på koncernnivå. I kolumnen Övrigt ingår finansförvaltning och centrala stabsavdelningar samt kostnaden för avsättningen till vinstandelsstiftelsen Oktogonen som uppgår till 827 miljoner kronor (768). I kolumnen Justeringar och eliminerings redovisas bland annat justeringar för personalkostnader. I justeringar för personalkostnader ingår skillnaden mellan koncernens pensjonskostnader beräknade enligt IAS 19 Ersättningar till anställda och lokalt beräknade pensjonskostnader.

Interna intäkter består främst av interna räntor och provisioner. I segmentens resultaträkningar ingår dessutom interna poster i form

NOTER | KONCERNEN

Segmentinformation 2017	Hemmemärknader								Justeringar och elimineringar	Totalt
	Sverige	Storbritannien	Danmark	Finland	Norge	Nederländerna	Capital Markets	Övrigt		
miK										
Ränt netto	16 604	4 659	1 714	1 203	3 666	557	472	801		29 766
Provisionsnetto	4 434	602	433	462	410	155	3 174	48		9 718
Nettorisult av finansiella transaktioner	663	127	95	52	90	20	979	-755		1 271
Risikosult försäkring							142			142
Andelar i intressaföretags resultat						2		12		14
Övriga intäkter	49	3	15	18	14	1	26	637		763
Summa intäkter	21 840	6 391	2 267	1 735	4 180	736	4 793	743		41 674
Personalkostnader	-3 465	-1 828	-669	-396	-570	-289	-2 241	-2 618	-196	-12 472
Övriga kostnader	-1 180	-549	-159	-180	-223	-85	-922	-2 591		-5 889
Internt köpta och sålda tjänster	-3 168	-595	-335	-303	-424	-98	52	4 871		
Av- och nedskrivningar av materiella och immateriella tillgångar	-79	-63	-13	-19	-14	-13	-83	-282	-53	-619
Summa kostnader	-7 892	-3 036	-1 178	-898	-1 231	-486	-3 194	-820	-249	-18 060
Resultat före kreditförluster	13 948	2 356	1 081	837	2 049	250	1 599	-77	-249	22 604
Kreditförluster, netto	-210	-739	-466	-57	-157	2	-56			-1 683
Vinstförändring vid avyttring av materiella och immateriella tillgångar	2	-1	13	0	1	-	-1	0		14
Röreliseresultat	13 740	1 616	628	780	2 703	252	1 542	-77	-249	21 026
Resultatutdelning	1 257	35	94	150	90	3	-1 629	-		
Röreliseresultat efter resultatutdelning	14 997	1 651	722	930	2 893	255	-87	-77	-249	21 026
Interna intäkter ¹	601	-935	-237	-228	-2 196	-227	-2 735	5 957		
KI-tal, %	34,2	55,9	50,0	47,6	28,8	65,7	100,9			45,5
Kreditförhållande (AB 39), %	0,02	0,38	0,48	0,05	0,06	-0,01	0,12			0,06
Tillgångar	1 716 334	366 440	1 14 495	188 330	247 576	47 478	284 454	1 943 297	-2 141 427	2 766 977
Skulder	1 636 370	353 334	108 784	182 694	231 739	46 013	280 140	1 943 297	-2 156 988	2 625 373
Allokerat kapital	79 964	13 106	5 711	5 646	15 837	1 465	4 314		15 561	141 604
Räntabilitet på allokerat kapital, %	15,3	10,2	9,7	12,8	14,1	14,3	-1,5			12,3
Årets investeringar i icke-finansiella anläggningstillgångar	54	112	1	45	22	28	463	451		1 156
Årets investeringar i intressaföretag								76		76
Medelantal anställda	4 078	2 045	608	506	672	273	1 625	2 025		11 832

¹ Interna intäkter som ingår i Summa intäkter består av intäkter från transaktioner med andra rörelsesegment. Eftersom räntaintäkter och räntekostnader redovisas netto som en intäkt innebär det att interna intäkter bland annat innehåller nettot av intern finansieringskostnad mellan segmenten.

av ersättningar för interna tjänster. Interndebltering sker huvudsakligen enligt självkostnadsprincipen. I kontorsrörelsen består tillgångarna till största delen av utlåning till allmänheten och skulderna av inlåning från allmänheten samt intern upplåning. I segmentet Capital Markets består tillgångarna främst av värdepapper som förvaltas inom ramen för kapitalförvaltning och försäkringsverksamheten. Tillgångarna i kolumnen Övrigt består till övervägande del av internutlåning till de olika segmenten, medan skulderna framförallt består av extern upplåning. Det allokerade kapitalet för segmenten överensstämmer med kapitalfördelningen enligt den interna styrmodellen.

Intäkter per produktområde	2018	2017
miK		
In- och utlåning privat	15 448	15 206
In- och utlåning företag	16 711	15 278
Betalningar netto	1 975	1 868
Kapitalförvaltning fonder	4 735	4 281
Pension och Försäkring	631	702
Investmentbankstjänster	1 818	2 169
Övrigt	2 468	2 170
Summa	43 786	41 674

NOTER | KONCERNEN

K45 Geografisk information

Geografisk information 2018 mkr	Intäkter	Rörelseresultat	Skatt	Tillgångar
Sverige	27 004	16 196	-3 558	2 569 641
Storbritannien	6 346	1 730	-537	331 946
Norge	4 260	2 244	-577	289 393
Danmark	2 259	700	-175	136 549
Finland	2 079	768	-162	277 642
Nederländerna	889	235	-46	51 820
USA	359	101	-41	473 405
Luxemburg	208	70	-18	35 796
Kina	109	-11	-41	7 989
Tyskland	81	-20	-2	18 126
Frankrike	60	18	0	3 987
Singapore	53	4	-3	5 963
Polen	42	-6	-	1 128
Estland	13	0	-	1 069
Lettland	5	-7	-	447
Litauen	3	-9	-	205
Elimineringar	-	-	504	-1 225 934
Koncernen	43 770	22 013	-4 666	2 978 174

Intäkter, kostnader och tillgångar som presenteras i den geografiska informationen består av de interna och externa intäkterna, kostnaderna och tillgångarna i respektive land. Den geografiska fördelningen av intäkter och kostnader är baserad på det land där affären är genomförd och är inte jämförbar med redovisningen av segmentinformation. Med skatt avses aktuell och uppskjuten skatt. Ytterligare geografisk information lämnas i not M16 avseende koncernföretag och deras sista samt i not K9 avseende medeltal antal anställda per land.

Geografisk information 2017 mkr	Intäkter	Rörelseresultat	Skatt	Tillgångar
Sverige	26 156	15 405	-3 889	2 318 256
Storbritannien	5 931	1 325	-395	336 772
Norge	4 024	2 471	-586	264 918
Danmark	2 230	409	-91	134 060
Finland	1 994	906	-191	221 016
Nederländerna	740	216	-53	48 373
USA	461	207	4	310 693
Kina	223	112	-13	8 789
Luxemburg	195	51	-18	33 125
Singapore	111	-17	-2	10 112
Tyskland	87	-11	-28	10 569
Frankrike	55	3	-1	3 704
Polen	44	-23	-2	2 338
Estland	14	-5	-	1 444
Lettland	4	-9	-	466
Österrike	3	0	-	-
Litauen	2	-9	-	128
Brasilien	-	-	-	-
Elimineringar	-	-	342	-937 786
Koncernen	41 674	21 026	-4 923	2 786 977

NOTER | KONCERNEN

K46 Tillgångar och skulder i valuta

2018 mkr	SEK	EUR	NOK	DKK	GBP	USD	Övriga valutor	Totalt
Tillgångar								
Kassa och tillgodohavande hos centralbanker	56	133 057	3 548	505	73 304	105 765	892	317 217
Övrig utlåning till centralbanker	10 128	-	-	22 583	846	-	-	33 557
Utlåning till övriga kreditinstitut	2 071	7 090	820	151	543	10 188	1 274	22 137
Utlåning till allmänheten	1 338 696	225 596	255 700	99 350	238 624	24 637	6 509	2 189 092
varav företag	493 278	147 086	160 461	34 653	163 535	24 574	5 000	1 028 627
varav hushåll	845 418	78 511	95 239	64 697	75 089	1 233	1 479	1 160 466
Bekräftade statsskuldförbindelser m m	89 716	7 139	5	14	-	24 567	819	122 260
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	39 784	2 122	1 217	-	558	7 048	-	50 729
Övriga ej valutafördelade poster	243 182	-	-	-	-	-	-	243 182
Summa tillgångar	1 738 633	376 004	281 290	122 083	313 065	172 205	9 404	2 078 174
Skulder								
Skulder till kreditinstitut	53 343	104 355	6 416	5 432	839	13 714	9 983	194 082
In- och upplåning från allmänheten	603 103	108 519	64 004	43 719	161 974	23 835	3 333	1 008 487
varav företag	238 197	86 964	42 505	23 915	1 06 423	21 444	2 830	522 278
varav hushåll	364 906	21 555	21 499	19 808	55 551	2 390	504	486 208
Emitterade värdepapper	461 015	297 125	25 165	86	85 509	404 203	31 544	1 394 647
Efterställda skulder	8 691	31 222	-	-	-	11 172	-	51 085
Övriga ej valutafördelade poster, inkl eget kapital	329 873	-	-	-	-	-	-	329 873
Summa skulder och eget kapital	1 486 026	541 221	95 586	49 237	248 322	542 024	44 860	2 078 174
Valutafördelade övriga tillgångar och skulder (netto)		166 291	-165 567	-73 215	-65 607	370 651	35 422	
Nettoposition i valuta		74	138	131	36	-68	56	367

Bankens syn på valutarskillagande framgår av not K2.

2017 mkr	SEK	EUR	NOK	DKK	GBP	USD	Övriga valutor	Totalt
Tillgångar								
Kassa och tillgodohavande hos centralbanker	83	85 625	3 916	2 139	84 768	48 079	1 704	226 314
Övrig utlåning till centralbanker	6 683	-	7 170	24 198	492	-	377	38 920
Utlåning till övriga kreditinstitut	2 059	5 700	566	45	811	9 711	1 358	20 250
Utlåning till allmänheten	1 287 467	200 448	235 215	94 108	213 208	28 186	7 129	2 065 761
varav företag	481 250	133 080	145 245	33 651	143 347	27 055	6 324	970 862
varav hushåll	806 217	67 368	89 970	60 447	69 861	231	805	1 094 899
Bekräftade statsskuldförbindelser m m	100 576	6 853	-	12	-	20 804	761	129 006
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	36 964	2 383	1 090	-	1 378	7 786	-	49 601
Övriga ej valutafördelade poster	237 125	-	-	-	-	-	-	237 125
Summa tillgångar	1 670 957	301 009	247 957	120 802	300 857	114 686	11 329	2 786 977
Skulder								
Skulder till kreditinstitut	62 784	61 572	13 866	7 860	3 373	18 915	6 450	174 820
In- och upplåning från allmänheten	559 212	104 453	57 429	39 416	146 238	29 973	5 191	941 957
varav företag	221 345	86 046	36 094	22 164	98 176	27 633	4 686	497 024
varav hushåll	337 867	18 407	20 435	17 252	48 117	2 340	525	444 943
Emitterade värdepapper	468 766	282 725	24 175	556	93 884	376 959	29 530	1 276 595
Efterställda skulder	8 349	14 751	-	-	-	9 796	-	32 896
Övriga ej valutafördelade poster, inkl eget kapital	340 699	-	-	-	-	-	-	340 699
Summa skulder och eget kapital	1 430 810	463 501	95 470	47 832	243 850	436 643	41 171	2 786 977
Valutafördelade övriga tillgångar och skulder (netto)		162 627	-152 209	-72 590	-56 970	321 072	29 891	
Nettoposition i valuta		135	188	80	137	-5	49	584

NOTER | KONCERNEN

K47 Upplysningar om närstående

Fordringar på och skulder till närstående	Intressföretag		Övriga närstående	
	2018	2017	2018	2017
<i>mkr</i>				
Utlåning till allmänheten	774	875	-	-
Övriga tillgångar	43	51	4	7
Summa	817	926	4	7
In- och upplåning från allmänheten	104	298	252	406
Efterställda skulder	-	-	654	668
Övriga skulder	-	-	66	56
Summa	104	298	972	1 130

Närstående - intäkter och kostnader	Intressföretag		Övriga närstående	
	2018	2017	2018	2017
<i>mkr</i>				
Räntaintäkter	8	9	0	0
Räntekostnader	0	0	-72	-72
Provisionsintäkter	0	3	-	-
Provisionskostnader	-257	-266	-33	-21
Nettoreultat av finansiella poster värderade till verkligt värde	0	0	-	-
Övriga intäkter	0	2	19	14
Övriga kostnader	-53	-58	-51	-58
Summa	-302	-310	-137	-137

Specifikation över intressföretagen samt information om aktieägarutskott till intressföretag finns i not K18. Intressföretagens verksamhet består i att utföra olika typer av tjänster som har anknytning till bankens verksamhet. I gruppen Övriga närstående ingår följande företag: Svenska Handelsbankens Pensionsstiftelse, Svenska Handelsbankens Personaltjänst och Pensionskassan SHB, Försäkringsförening (pensionskassan). Företagen anlitar Svenska Handelsbanken AB för sedvanliga bank- och redovisningstjänster.

Moderbolagets svenska dotterbolag har betalat pensionspremier avseende löfmansbestämda pensioner till pensionskassan uppgående till 50 mkr (57). Pensionskassans utfästelser till anställda i dotterbolag garanteras av moderbolaget, del vill säga om pensionskassan inte skulle kunna betala sina åtaganden så är moderbolaget skyldigt att ta över och betala åtagandet. Pensionskassans förpliktelse uppgår till 6 904 mkr (6 145). Svenska Handelsbanken AB har begärt ersättning av Svenska Handelsbankens Pensionsstiftelse uppgående till 480 mkr (545) avseende pensionskostnader och 455 mkr (450) avseende särskild kompletterande pension samt av Svenska Handelsbankens Personaltjänst uppgående till 25 mkr (24) för personalfrämjande åtgärder.

Information om krediter till ledande befattningshavare samt om ledande befattningshavares villkor och ersättningar i övrigt framgår av not K8.

K48 Händelser efter balansdagen

Inga väsentliga händelser har inträffat efter balansdagen.

K49 Övergång till IFRS 9

I tabellen nedan visas omklassificering av tillgångar och skulder vid övergången till IFRS 9 samt den initiala effekten på eget kapital den 1 januari 2018.

mkr	IAS 39 Klassificering 31 dec 2017	IFRS 9 Klassificering 1 jan 2018	IAS 39	IFRS 9	Effekt på eget kapital 1 jan 2018	omvä- rding med nya regler för klassificering och värdering	omvä- rding med nya regler för redovisning
			Redovisat värde 31 dec 2017	Redovisat värde 1 jan 2018			
Finansiella tillgångar							
Kassa och tillgängligheten hos centralbanker	Lån och andra fordringar	Uppköpt anskaffningsvärde	226 314	226 314			
Övrig utlåning till centralbanker	Lån och andra fordringar	Uppköpt anskaffningsvärde	58 920	58 920			
Bekräftade statiska bidförbindelser m m	Värdet till verkligt värde IFR, handel	Verkligt värde via FR, obligatoriskt	7 349	7 349			
Bekräftade statiska bidförbindelser m m	Värdet till verkligt värde IFR, övrigt	Verkligt värde via FR, verkligt värdeoptimen	120 683	120 683			
Bekräftade statiska bidförbindelser m m	Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning	Verkligt värde via övrigt fötelsresultat	201	201			
Bekräftade statiska bidförbindelser m m	1) Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning	Uppköpt anskaffningsvärde	773	773			
Utlåning till övriga kreditinstitut	2) Lån och andra fordringar	Uppköpt anskaffningsvärde	20 250	20 245	-5		-5
Utlåning till allmänheten	3) Värdet till verkligt värde IFR, övrigt	Uppköpt anskaffningsvärde	377	353	-24		-24
Utlåning till allmänheten	2) Lån och andra fordringar	Uppköpt anskaffningsvärde	2 065 384	2 064 875	-509		-509
Värdet förändring på ränteförklarad post i portföljförklaring	Lån och andra fordringar	Uppköpt anskaffningsvärde	36	36			
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Värdet till verkligt värde IFR, handel	Verkligt värde via FR, obligatoriskt	13 261	13 261			
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Värdet till verkligt värde IFR, övrigt	Verkligt värde via FR, verkligt värdeoptimen	50 948	50 948			
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning	Verkligt värde via övrigt fötelsresultat	5 392	5 392			
Aktier och andelar	Värdet till verkligt värde IFR, handel	Verkligt värde via FR, obligatoriskt	11 914	11 914			
Aktier och andelar	4) Värdet till verkligt värde IFR, övrigt	Verkligt värde via FR, obligatoriskt	954	954			
Aktier och andelar	5) Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning	Verkligt värde via övrigt fötelsresultat	1 174	1 174			
Tillgångar till kundens alla värdepappersinnehav	4) Värdet till verkligt värde IFR, övrigt	Verkligt värde via FR, obligatoriskt	135 563	135 563			
Tillgångar till kundens alla värdepappersinnehav	Lån och andra fordringar	Uppköpt anskaffningsvärde	54	54			
Derivatinstrument	Värdet till verkligt värde IFR, handel	Verkligt värde via FR, obligatoriskt	12 572	12 572			
Derivatinstrument	Derivat identifierat som säkringsinstrument	Derivat identifierat som säkringsinstrument	43 498	43 498			
Övriga tillgångar	Värdet till verkligt värde IFR, handel	Verkligt värde via FR, obligatoriskt	16	16			
Övriga tillgångar	Lån och andra fordringar	Uppköpt anskaffningsvärde	10 699	10 699			
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	Värdet till verkligt värde IFR, handel	Verkligt värde via FR, obligatoriskt	102	102			
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	Värdet till verkligt värde IFR, övrigt	Verkligt värde via FR, verkligt värdeoptimen	490	490			
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	Lån och andra fordringar	Uppköpt anskaffningsvärde	5 740	5 740			
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning	Verkligt värde via övrigt fötelsresultat	4	4			
Samtliga finansiella tillgångar			2 752 687	2 752 149	-538	-24	-514
Övriga finansiella tillgångar	6)		14 290	14 429	139	4	135
Samtliga tillgångar			2 766 977	2 766 578	-399	-20	-379
Finansiella skulder							
Skulder till kreditinstitut	Övriga finansiella skulder	Uppköpt anskaffningsvärde	174 820	174 820			
In- och upplåning från allmänheten	Övriga finansiella skulder	Uppköpt anskaffningsvärde	941 967	941 967			
Skulder till kundens alla värdepappersinnehav	Värdet till verkligt värde IFR, övrigt	Verkligt värde via FR, verkligt värdeoptimen	135 556	135 556			
Skulder till kundens alla värdepappersinnehav	Övriga finansiella skulder	Uppköpt anskaffningsvärde	61	61			
Emittandevärdepapper	Värdet till verkligt värde IFR, handel	Verkligt värde via FR, obligatoriskt	4 625	4 625			
Emittandevärdepapper	Övriga finansiella skulder	Uppköpt anskaffningsvärde	1 271 970	1 271 970			
Derivatinstrument	Värdet till verkligt värde IFR, handel	Verkligt värde via FR, obligatoriskt	15 204	15 204			
Derivatinstrument	Derivat identifierat som säkringsinstrument	Derivat identifierat som säkringsinstrument	9 672	9 672			
Korta positioner	Värdet till verkligt värde IFR, handel	Verkligt värde via FR, obligatoriskt	2 072	2 072			
Övriga skulder	Värdet till verkligt värde IFR, handel	Verkligt värde via FR, obligatoriskt	12	12			
Övriga skulder	Övriga finansiella skulder	Uppköpt anskaffningsvärde	15 851	15 851			
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	Värdet till verkligt värde IFR, handel	Verkligt värde via FR, obligatoriskt	13	13			
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	Övriga finansiella skulder	Uppköpt anskaffningsvärde	12 705	12 705			
Örtillåta skulder	Övriga finansiella skulder	Uppköpt anskaffningsvärde	32 896	32 896			
Samtliga finansiella skulder	7)		2 617 424	2 617 424			
Avskrivningar	8)		153	254	101		101
Övriga övriga finansiella skulder			7 796	7 796			
Samtliga skulder			2 625 373	2 625 474	101		101
Mjörbetränsen			11	11			
Aktiekapital			3 013	3 013			
Överkursfond			5 629	5 629			
Reserver	9)		8 106	8 107	1		1
Solmansärvinst	10)		108 746	108 245	-501		-481
Andra resultat, tillhörande aktieägare i Svenska Handelsbanken AB			16 099	16 099			
Samtliga eget kapital			141 604	141 104	-500	-20	-480
Samtliga skulder och eget kapital			2 766 977	2 766 578	-399	-20	-379

NOTER | KONCERNEN

K49 Forts

I tabellen nedan visas övergången från modellen för inträffade kreditförluster i IAS 39 till förväntade kreditförluster i IFRS 9 vid övergången till IFRS 9 den 1 januari 2018.

Specifikation av övergång till IFRS 9, nya regler för nedskrivning	IAS 39 Inträffade kreditförluster 31 dec 2017	IFRS 9 Förväntade kreditförluster 1 jan 2018	Överlöp på balansräk vid övergång till nya regler för nedskrivning
IAS 39			
Inträffade kreditförluster 31 dec 2017			
Gruppvisa reserveringar för individuellt värderade fordringar	-463		463
Gruppvisa reserveringar för poster utanför balansräkningen	-96		96
Specifika reserveringar för individuellt värderade fordringar	-4 578		4 578
Reserveringar för gruppvis värderade homogena grupper av fordringar med begränsat värde	-118		118
IFRS 9			
Förväntade kreditförluster 1 jan 2018			
Förväntade kreditförluster Stag 1, tillgångar till upplupet anskaffningsvärde		-401	-401
Förväntade kreditförluster Stag 2, tillgångar till upplupet anskaffningsvärde		-576	-576
Förväntade kreditförluster Stag 3, tillgångar till upplupet anskaffningsvärde		-4 696	-4 696
Förväntade kreditförluster för poster utanför balansräkningen Stag 1		-110	-110
Förväntade kreditförluster för poster utanför balansräkningen Stag 2		-86	-86
Förväntade kreditförluster för poster utanför balansräkningen Stag 3		0	0
Förväntade kreditförluster för skuldinstrument till verkligt värde via övrigt resultat Stag 1		-1	-1
Skatteeffekt vid övergång till IFRS 9		135	135
Summa	-5 254	-5 786	-481

¹ Enligt IAS 39 redovisades vissa obligationer som innehåller livvidtetsändamål som tillgångar tillgängliga för försäljning. Enligt IFRS 9 redovisas dessa till upplupet anskaffningsvärde eftersom affärsmodellen för dessa innehav är att erhålla avtalsenliga kassaflöden och kassaflödena endast utgör betalningar av kapitalbelopp och ränta.

² IFRS 9:s regelverk för nedskrivning har medfört en högre kreditförlustreserv för tillgångar värderade till upplupet anskaffningsvärde.

³ Enligt IAS 39 redovisades vissa lån till verkligt värde via resultaträkningen genom verkligt värdeoptionen. Enligt IFRS 9 redovisas dessa till upplupet anskaffningsvärde eftersom affärsmodellen för dessa innehav är att erhålla avtalsenliga kassaflöden och kassaflödena endast utgör betalningar av kapitalbelopp och ränta.

⁴ Enligt IAS 39 klassificerades aktier och andelar inom försäkringsverksamheten samt tillgångar där kunden står värdeförändringarsken till verkligt värde via resultaträkningen genom verkligt värde optionen, då dessa förvalldes och resultat utvärderades utifrån verkliga värden. Enligt IFRS 9 ska dessa tillgångar obligatoriskt redovisas till verkligt värde via resultaträkningen.

⁵ Handelsbanken har valt att kategorisera vissa aktieinnehav som inte innehåller handelsytta till verkligt värde via övrigt totalresultat. Dessa aktieinnehav är långsiktiga och av strategisk vikt för bankverksamheten i koncernen. Innehaven var tidigare klassificerade som finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning.

⁶ Skatteeffekt vid övergången till IFRS 9.

⁷ Inga finansiella skulder har omvärderats på grund av ändrad klassificering till IFRS 9.

⁸ IFRS 9:s regelverk för nedskrivning har medfört en högre kreditförlustreserv för poster utanför balansräkningen.

⁹ IFRS 9:s regelverk för nedskrivning har medfört en reservering för kreditförluster för skuldinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat.

¹⁰ Totalt effekter på balansräkningen vid övergången till IFRS 9 uppgår till -640 mkr före skatt, varav -24 mkr är hänförlig till de nya reglerna för klassificering och värdering och -616 mkr till de nya reglerna för nedskrivning.

K50 Kapitaltäckning

Numreringen av vissa tabeller och figurer i denna not följer den numrering som återfinns i Handelsbankens publikation Risk and Capital – Information according to Pillar 3.

KAPITALPOLICY

Banken har som mål att upprätthålla en betryggande kapitalnivå som svarar mot de risker som koncernens verksamhet innebär och som överstiger de minimikrav som lagen föreskriver. En god kapitalnivå behövs för att kunna hantera situationer med finansiell påfrestning, men även andra händelser såsom förvärv och kraftigt volymtillväxt.

KAPITALKRAVSREGLER

Enligt kapitaltäckningsreglerna, förordning nr 575/2013 EU (CRR) som trädde ikraft inom EU den 1 januari 2014 och direktiv 2013/36/EU (CRD IV) som genomfördes i Sverige den 2 augusti 2014, ska banken ha kärnprimärkapital, primärkapital och en total kapitalbas som minst motsvarar de enskilda kraven i förhållande till det totala riskvägda exponeringsbeloppet för kreditrisker, marknadsrisker och operativa risker. Utöver att hålla kapital enligt minimikravet ska banken hålla kärnprimärkapital för att uppfylla det kombinerade buffertkravet som i Sverige utgörs av summan av en kapitalkonserveringsbuffert, en cyklickalltetsbuffert samt en systemriskbuffert. Banken ska dessutom göra en intern kapitalutvärdering. Handelsbankens kapitalpolicy anger riktlinjerna för den interna kapitalutvärderingen. Banken omfattas även av ett kapitalkrav på nivå finansiellt konglomerat enligt lagen (2006:531) om särskild tillsyn över finansiella konglomerat, se vidare Kapitaltäckning för det finansiella konglomeratet nedan. Sedan 1 februari 2016 gäller även att resolutionsmyndigheten, som i Sverige är Riksgäldskontoret, ska fastställa ett minimikrav på nedskrivningsbara skulder (MREL) för banken, se nedan Minimikravet för nedskrivningsbara skulder. Banken har under 2018, med god marginal, uppfyllt samtliga av de lagstadgade minimi- och buffertnivåerna. Detaljerad information om bankens kapitalbas och kapitalkrav finns i not K2, Risk- och kapitalhantering, samt i Handelsbankens publikation Risk and Capital – Information according to Pillar 3, se handelsbanken.se/it.

BESKRIVNING AV KONSOLIDERAD SITUATION

Den regleringsmässiga konsolideringen (konsoliderad situation) består av moderbolaget samt dotter- och intresseföretag som också ingår i koncernens redovisning, se tabell TB40 Företag som ingår i konsoliderad situation. De bolag som ingår i koncernredovisningen men som inte ingår i den konsoliderade situationen framgår också av tabell TB40 Företag som ingår i konsoliderad situation. Precis som i koncernredovisningen konsolideras intresseföretag enligt kapitalandelsmetoden i den regleringsmässigt konsoliderade situationen. Vidare konsolideras dotterbolag enligt förvärvsmetoden. Samtliga dotterbolag som omfattas av regelverket ingår

i konsoliderad situation. Handelsbanken har inga dotterbolag där den faktiska kapitalbasen underskrider föreskrivna kapitalbas.

BESKRIVNING AV KAPITALBASEN FÖR KONSOLIDERAD SITUATION

Kapitalbasen består av primärt respektive supplementärt kapital. Det primära kapitalet delas in i kärnprimärkapital samt övrigt primärkapital. Kärnprimärkapitalet utgörs i huvudsak av aktiekapital, upparbetade vinstmedel samt övriga reserver i de bolag som ingår i konsolideringen. Övrigt primärkapital utgörs av utgivna primärkapitaltillskott. Det supplementära kapitalet består huvudsakligen av förlagslån. Från kapitalbasen görs därefter vissa avdrag. Avdragen görs huvudsakligen från kärnprimärkapitalet. För bankens riskhantering är det viktigt att såväl koncernen som den regleringsmässiga konsolideringen riskmässigt kan ses som en enhet. För att risker ska kunna hanteras effektivt i koncernen kan kapital behöva omfördelas mellan de olika företagen i koncernen. Banken har generellt sett möjlighet att omfördela kapital mellan koncernens bolag, inom ramen för de begränsningar som följer av lagstiftning, till exempel kapitaltäckningskrav och bolagsrättsliga begränsningar. Banken ser i övrigt inga materiella eller rättsliga hinder för en snabb överföring av medel ur kapitalbasen eller återbetalning av skulder mellan moderbolaget och dess dotterföretag.

Primärkapital

Primärkapitalet utgörs av kärnprimärkapital respektive övrigt primärkapital.

Kärnprimärkapital

Kärnprimärkapitalet utgörs till största delen av aktiekapital, upparbetade vinstmedel samt övriga reserver i de bolag som ingår i den regleringsmässiga konsolideringen. I och med att koncernens försäkringsbolag inte ingår i konsolideringen, se tabell på sidan 167, ingår inte upparbetade vinstmedel i dessa bolag i kärnprimärkapitalet. De poster som ska exkluderas från kärnprimärkapitalet är främst goodwill och andra immateriella tillgångar samt kapitaltillskott till försäkringsbolag i koncernen eller vissa uppskjutna skattefordringar som överstiger 10 procent av kärnprimärkapitalet. Summan av kapitaltillskott och uppskjutna skattefordringar får heller inte överstiga 15 procent av kärnprimärkapitalet. Eftersom varken kapitaltillskotten till försäkringsbolagen i koncernen eller de uppskjutna skattefordringarna överstiger tröskelvärdet, belastar dessa inte kärnprimärkapitalet. Neutralitetsjustering görs för påverkan som kassaflödessäkringar har haft på eget kapital. Dessutom ska en prisjustering beräknas och vid behov görs för försiktigt värdering av instrument som värderas till verkligt värde. Institut som har

tilstånd att använda interna riskklassificeringsmodeller ska göra ett avdrag för skillnaden mellan förväntad kreditförlust enligt Intermetoden och gjorda reserveringar för sannolika kreditförlustar i det fall de förväntade kreditförlusterna överstiger gjorda reserveringar. Avdrag ska även göras för nettovärdet av redovisade övervärden i pensionsstillgångar. Avdraget får emellertid minska med ett belopp som motsvarar bankens rätt till ersättning för pensionskostnader från Handelsbankens Pensionsstiftelse. Slutligen ska även avdrag göras för tillstånd att innehålla egna aktier i egenskap av marknadsarrangör. Avdraget ska motsvara det högsta marknadsvärde tillståndet omfattar.

Övrigt primärkapital

Övrigt primärkapital utgörs av instrument som uppfyller kraven för primärkapitaltillskott. Bland annat ska tillskotten ha evig löptid och kunna fördelnas tidigast efter fem år och först efter att tillstånd uttjädnats av tillsynsmyndigheten. Det nominella värdet ska kunna skrivas ned eller konverteras till aktier för att skapa kärnprimärkapital vid en förutbestämd nivå på kärnprimärkapitalet, och räntebetalingarna ska ovillkorligen kunna ställas in.

Bankens samtliga primärkapitaltillskott uppgår till 13,1 miljarder kronor. Av dessa emitterades under 2015 primärkapitaltillskott om 10,7 miljarder kronor som uppfyller kraven enligt CRR. Bankens övriga utestående primärkapitaltillskott är emellertid emitterade efter tillstånd enligt tidigare regelverk och inkluderas därmed i enlighet med övergångsregler i CRR. Dessa uppgår till 2,4 miljarder kronor och utgörs av så kallade enhanced primärkapitaltillskott, som inte får räknas med i kapitalbasen från och med 1 januari 2019. För enhanced primärkapitaltillskott gäller att banken har rätt att omvandla instrumenten till eget kapital redan tidigare för att undvika att bryta mot regleringsmässiga krav. I händelse av likvidation skuldförs instrumenten, även till den del som sedan tidigare omvandlats till eget kapital, och har då lika rätt till utskiftning av bolagets medel. Denna rätt är efterställd alla andra fordringshavare och endast aktieägarna har en sämre rätt till utskiftning. För enhanced primärkapitaltillskott har banken en ovillkorlig rätt att ställa in kupongbetalningar, det vill säga ränteutbetalning kan ställas in när som helst. I det fall utdelningsbara medel saknas måste kupongutbetalningar ställas in för båda typer av tillskott.

Supplementärkapital

Det supplementära kapitalet utgörs av förlagslån med en löptid om minst fem år. Avdrag görs för förlagslånetillskott till försäkringsbolagen inom koncernen.

NOTER | KONCERNEN

KBO Forts

KAPITALKRAV**Kreditrisk**

Kapitalkravet för kreditrisk beräknas enligt schablonmetoden och Internmetoden enligt CRR. För Internmetoden återfinns två olika metoder: Internmetoden utan egna skattningar av LGD och KF (grundläggande Internmetoden) och Internmetoden med egna skattningar av LGD och KF (avancerade Internmetoden).

I Internmetoden utan egna skattningar av LGD och KF beräknar banken med en egen metod sannolikheten för att kunden ska falla inom ett år (PD), medan övriga parametrar är givna i regelverket CRR. I Internmetoden med egna skattningar av LGD och KF använder banken egna metoder för att beräkna förlustandel (LGD) och exponeringsbeloppet. För definition av konverteringsfaktor (KF) hänvisas till Handelsbankens Faktabok.

Handelsbanken tillämpar Internmetoden utan egna skattningar av LGD och KF för exponeringar mot Institut, samt för vissa produkt- och säkerhetstyper avseende företagsexponeringar för hela regionbanksrörelsen samt i dotterbolagen Stadshypotek AB, Handelsbanken Finans AB, Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co., Ltd, Ecster AB och Raholus Oy.

Internmetoden med egna skattningar av LGD och KF tillämpas för merparten av exponeringarna mot stora företag, medelstora företag, fastighetsbolag och bostadsrättsföreningar i regionbanksrörelsen (exklusive Nederländerna), Handelsbanken Capital Markets, Stadshypotek AB och Handelsbanken Finans AB, samt för hushållsexponeringar i Sverige, Norge, Finland och Danmark samt i dotterbolagen Stadshypotek AB, Handelsbanken Finans AB, Ecster AB och Raholus Oy.

Från den 1 december 2018 bedrivs Handelsbankens verksamhet i Storbritannien i dotterbolaget Handelsbanken plc. Innan detta datum bedrevs verksamheten som en filial. I konsoliderad situation på gruppnivå kapitaltäckta företagsexponeringar i Storbritannien med Internmetoden, medan det lokala kapitalkravet beräknas enligt schablonmetoden.

Internmetoden omfattade vid årsskiftet 86 procent (81) av det totala riskvägda exponeringsbeloppet för kreditrisk. För resterande kreditriskexponeringar beräknas kapitalkravet enligt schablonmetoden. Sifferuppgifter som redovisas i detta avsnitt avser minimikapitalkraven enligt Pelare 1 i kapitaltäckningsreglerna CRR och CRD IV. När det i tabellerna står CRR är utgångspunkten hur minimikapitalkraven ser ut efter det att övergångsreglerna upphört att gälla. Övergångsreglerna upphörde att gälla per den 31 december 2017.

I tabellen Kreditriskexponeringar godkända för Internmetoden sämredovisas repor och värdepapperslån eftersom dessa ger upphov till mycket låga kapitalkrav samtidigt som volymerna varierar betydligt över tiden. Det låga kapitalkravet beror på att exponeringen presenteras brutto och att exponeringen är säkerställd.

Den totala genomsnittliga riskvikten för exponeringar godkända för Internmetoden minskade under året och uppgick till 13,8 procent (13,9). Minskningen är marginell och beror främst på portföljförändring där exponeringsklasser med något lägre riskvikter, främst statsexponeringar, proportionellt sett ökat något mer än de med högre riskvikter. Justerat för att riskviktgolvet för svenska bolån flyttat från Pelare 2 till Pelare 1 så blir den totala genomsnittliga riskvikten 19,8 procent.

Kreditkvaliteten är god. Av Handelsbankens företagsexponeringar var 98 procent (97) kunder med en bedömd återbetalningsförmåga som var normal, eller bättre än normal, det vill säga hade en riskklassificering mellan 1 och 5 i bankens tiogradiga skala för riskklassificering.

2017 blev Handelsbanken godkänd för att använda nya PD-modeller för företag i Internmetoden. Dessa modeller utgår från den historiska fallissemangsfrekvensen, både per riskklass och per portfölj. Skattningarna per portfölj är baserade dels på bankens interna data, dels på data från andra källor, såsom till exempel externa kreditvärderingsinstitut, och ska gälla över en tänkt konjunkturskiften där ett av fem år är ett nedgångsår och där den svenska bankrisken på 1990-talet beaktas, enligt krav från Finansinspektionen. Till skattningarna adderas väsentliga förlitlighetsmarginaler, och dessa portfölj-PD väntas i normalfall inte variera mellan åren. Skattningarna per riskklass baseras på bankens interna fallissemangsdata och en modell som fastställer relationen i fallissemangsrisk mellan olika riskklasser. Marginaler adderas sedan så att varje portföljs aggregerade PD sammanfaller med skattningen av portfölj-PD. Detta innebär att PD per riskklass kan komma att variera över tid trots att portfölj-PD inte gör det, då fördelningen av motparter över riskklasserna varierar över tid.

Kapitalkravet för aktieexponeringar i Internmetoden beräknas enligt förenklad riskviktsmetod.

För närmare information om förändringar under året hänvisas till bankens delårsrapporter under 2018 samt till bankens publikation Risk and Capital – Information according to Pillar 3.

Marknadsrisk

Kapitalkravet för marknadsrisk beräknas för bankens konsoliderade situation. Kapitalkravet för ränterisker och aktiekursrisker beräknas dock endast för positioner i handelslagret. Vid beräkning av kapitalkravet för marknadsrisker tillämpas schablonmetoden.

Kapitalkrav för operativa risk

Handelsbanken använder schablonmetoden för att beräkna kapitalkravet för operativa risk. Kapitalkravet enligt schablonmetoden beräknas genom att en i regelverket bestämd faktor multipliceras med den genomsnittliga rörelseintäkter under de tre senaste verksamhetsåren. Olika faktorer tillämpas för olika affärssegment.

Det totala kapitalkravet för operativa risk för konsoliderad situation uppgick vid utgången av 2018 till 5 115 miljoner kronor (4 929).

KAPITALTÄCKNING FÖR DET FINANSIELLA KONGLOMERATET

Enligt förordning (EU) nr 342/2014 ska finansiella konglomerat i sin rapportering till nationell tillsynsmyndighet (FI) inkludera minimikapitalkraven, de kombinerade buffertkraven, eventuella åtgärder som antagits i enlighet med artiklarna 458 och 459 i EU:s tillsynsförordning. Finansiella konglomerat ska också inkludera det kapitalbaskrav som kommunaliserats av FI inom ramen för FI:s översyns- och utvärderingsprocess avseende bankgruppen. Således beräknar Handelsbanken kapitalkravet för konsoliderad situation (bankverksamheten i det finansiella konglomeratet) på detta sätt. Kapitalkravet för Handelsbankens konsoliderade situation har adderats med solvenskraven enligt övergångsreglerna för försäkringsgruppen. Detta motsvarar det finansiella konglomeratets kapitalkrav. Det finansiella konglomeratets sammanlagda kapitalbas överstiger det finansiella konglomeratets kapitalkrav.

MINIMIKRAVET PÅ NEDSKRIVNINGSBARA SKULDER (MREL)

Resolutionsdirektivet 2014/59/EU (or BRRD) infördes i Sverige genom Resolutionslagen (2015:1016). Regelverket innehåller sätt att hantera banker i kris och möjliggör för myndigheter att, inom dessa ramar, ta kontroll över, omstrukturera och sälja av hela eller delar av en bank. Detta utan att likvidera eller försätta banken i konkurs. Som tillägg till ovan åtgärder i kris, innebär regelverket en möjlighet att skriva ned vissa skuldinstrument för att återkapitalisera en krisutsatt bank.

Som en del av detta regelverk infördes ett minimikrav på nedskrivningsbara skulder (MREL) från och med den 1 januari 2018. Kravet beslutas i bankens resolutionsplan som upprättas av Riksgälden i samarbete med Finansinspektionen. För 2018, uppgår Handelsbankens MREL krav till 6,2 procent (6,6) av totala skulder och kapitalbas på konsoliderad nivå. Kravet består av ett förlustabsorberingsbelopp och ett återkapitaliseringsbelopp.

Riksgälden tillämpar även skuldandeleprincipen, som innebär att MREL kravet delvis måste uppfyllas av endast medräkningsbara, kvalificerade skulder (och inte kapitalbas). För att fylla behovet har en ny typ av skuldinstrument införts i svensk lagstiftning från december 2018. Dessa kommer att efterställas nuvarande seniora skuldinstrument, men rankas högre än kapitalbasinstrument vid ett resolutionsförfarande. Förändringar är dock att förvänta framgent och banken övervakar utvecklingen av kommande regelverk.

NOTER | KONCERNEN

KBO Forts

Tabell TB40 (Polare 3) Företag som ingår i konsoliderad situation

Företag som ingår i konsoliderad situation	Ägarandel, %	Organisationsnummer	Säte
Handelsbanken AB (publ)¹		502007-7862	Stockholm
KONCERNFÖRETAG			
Handelsbanken Finans AB²	100	556053-0841	Stockholm
Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co., Ltd	100	310101717882194	Shanghai
Stadshypotek AB¹	100	556459-6715	Stockholm
Svenska Infocentrings Garanti AB Sigsb (inaktiv)	100	556433-7285	Stockholm
Handelsbanken Fondbolagsförvaltning AB	100	556070-0683	Stockholm
Handelsbanken Fonder AB	100	556418-8851	Stockholm
Handelsinvest Investeringsförvaltning A/B	100	12930879	Köpenhamn
Xact Kapitalförvaltning AB	100	556097-8140	Stockholm
AB Handel och Industri	100	556013-5336	Stockholm
EcoStar AB	100	556093-2311	Stockholm
Handelsbanken plc³	100	11905395	London
Heartwood Wealth Management Limited	100	4132340	London
Heartwood Nominees Limited (inaktiv)	100	2290677	London
Heartwood Second Nominees Limited (inaktiv)	100	3193458	London
Private Office Limited (inaktiv)	100	4332528	London
SIL (Nominees) Limited (inaktiv)	100	1932320	London
Svenska Property Nominees Limited (inaktiv)	100	2308524	London
Optimix Vermogensbeheer N.V.	100	33194359	Amsterdam
Add Value Fund Management B.V.	80	19196768	Amsterdam
Optimix Beheer en Belegging B.V. (inaktiv)	100	33186584	Amsterdam
Övriga dotterbolag			
Ejendomsselskabet af 1. maj 2009 A/S ⁴	100	59173812	Hillared
Fonva AB	100	946812141	Celo
Handelsbanken Markets Securities, Inc ⁵	100	11-3257438	New York
Handelsbanken Raholus Oy	100	0112308-8	Helsingfors
Lokalbolig A/B	60	78488018	Hillared
Rådstupass 4 AB	100	910508423	Bergen
Lila stugan i Stockholm AB (inaktiv)	100	556093-9084	Stockholm
Blå stugan i Stockholm (inaktiv)	100	556093-9057	Stockholm
Dotterbolag till Handelsbanken Liv Försäkrings AB			
Handelsbanken Fastigheter AB	100	556873-0021	Stockholm
INTRESSEFÖRETAG			
Bankomat AB	20	556817-0716	Stockholm
Bankomatcentralen AB	100	556197-2265	Stockholm
BGC Holding AB	25,38	556607-0933	Stockholm
Bankgrocencentralen BGC AB ⁶	100	556047-3521	Stockholm
Torrig AB	100	556564-5404	Stockholm
Finansiell ID-teknik BID AB	28,3	556630-4028	Stockholm
USE Intressenter AB	24,48	550161-9464	Stockholm
Getwish AB	20	556913-7382	Stockholm

¹ Kreditinstitut.² Avser ägande i dotterbolag samt intressebolag.³ Från den 1 december 2018 bedrivs Handelsbankens verksamhet i Storbritannien i dotterbolaget Handelsbanken plc.

Handelsbanken plc innehar på saken på en egen konsoliderad situation där dotterbolaget Heartwood ingår.

Företag som inte ingår i konsoliderad situation	Ägarandel, %	Organisationsnummer	Säte
Handelsbanken Liv Försäkring AB (koncernen äcker Handelsbanken Fastigheter AB)	100	516401-8284	Stockholm
Svenska Re S.A.	100	RCS Lux B-32053	Luxemburg
Handelsbanken Skadeförsäkrings AB	100	516401-6767	Stockholm
Dyson Group plc	27	163096	Sheffield
EFN Ekonomikanalen AB	100	556930-1608	Stockholm
SHB Liv Försäkringsaktieföretag	100	2478140-7	Helsingfors
Svenska FKA International Insurance Services AB (inaktiv)	100	556324-2964	Stockholm

NOTER | KONCERNEN

KBO Forts

Tabell 84 (Polare 3) Balansräkning

Balansräkning	2018		2017	
	Konsoliderad situation	Koncern	Konsoliderad situation	Koncern
micr				
TILLGÅNGAR				
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	317 217	317 217	226 314	226 314
Övrig utlåning till centralbanker	33 557	33 557	38 920	38 920
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m	118 929	122 260	125 898	129 006
Utlåning till övriga kreditinstitut	22 133	22 137	20 250	20 250
Utlåning till allmänheten	2 190 223	2 189 092	2 066 890	2 065 761
Värdeförändring på räntesäkrad post i portföljsäkling	33	33	36	36
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	47 850	50 729	46 220	40 601
varav räntebärande instrument klassificerade som tillgängliga för försäljning (redovisat värde)	5 373	5 373	5 393	5 393
varav räntebärande instrument klassificerade som tillgängliga för försäljning, ackumulerad värdeförändring	-79	-79	-67	-67
Aktier och andelar	13 168	13 821	13 088	14 062
varav aktier klassificerade som tillgängliga för försäljning (redovisat värde)	1 841	1 841	1 174	1 174
varav aktier klassificerade som tillgängliga för försäljning, ackumulerad värdeförändring	367	367	554	554
Andelar i intresseföretag	6 534	259	6 574	237
Tillgångar där kunden står för värdeförändringsrisken	5 345	136 346	5 023	135 617
Derivatinstrument	58 041	58 041	56 070	56 070
varav kassaflöressäkringar	1 263	1 263	654	654
Åtarräntesättningsstillgångar	-	12	-	14
Immateriella tillgångar	10 322	10 455	9 720	9 861
Fastigheter och inventarer	2 229	2 229	2 238	2 238
Aktuella skuldbelåningar	615	617	238	242
Uppskjutna skuldbelåningar	1 044	1 044	399	399
varav ränteförädlade till kassaflöressäkringar	-	-	-	-
varav ränteförädlade till räntebärande instrument klassificerade som tillgängliga för försäljning	21	21	19	19
Pensionsstillgångar	-	-	1283	1299
Tillgångar som innehåller försäkring	19	19	-	-
Övriga tillgångar	16 652	16 880	10 351	10 715
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	3 406	3 426	6 288	6 345
Summa tillgångar	2 847 317	2 978 174	2 636 800	2 766 977
SKULDER OCH EGET KAPITAL				
Skulder till kreditinstitut	194 033	194 082	174 795	174 820
In- och upplåning från allmänheten	1 007 837	1 008 487	939 792	941 967
Skulder där kunden står för värdeförändringsrisken	5 345	136 346	5 023	135 617
Emitterade värdepapper	1 394 647	1 394 647	1 276 595	1 276 595
Derivatinstrument	17 361	17 360	24 877	24 876
varav kassaflöressäkringar	-	-	-	-
Korta positioner	6 163	6 163	2 072	2 072
Försäkringskulder	-	542	-	549
Aktuella skuldbelåningar	1 105	1 118	368	394
Uppskjutna skuldbelåningar	5 746	5 786	6 813	6 853
varav ränteförädlade till kassaflöressäkringar	344	344	184	184
varav ränteförädlade till aktier klassificerade som tillgängliga för försäljning	6	6	7	7
Avsättningskulder	213	222	143	153
Pensionskulder	3 171	3 226	-	-
Skulder hänförliga till tillgångar som innehåller försäkring	-	-	-	-
Övriga skulder	12 694	12 984	15 580	15 863
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	3 784	3 865	12 589	12 718
Efterställda skulder	51 085	51 085	32 896	32 896
varav primärkapitallån	13 053	13 053	12 146	12 146
varav lån med återstående löptid > 5 år	18 325	18 325	17 745	17 745
varav lån med återstående löptid < 5 år	-	-	-	-
varav övriga lån	18 514	18 514	3 004	3 004
Summa skulder	2 703 184	2 836 913	2 491 543	2 626 378
Minoritetsintressen	12	12	11	11
Aktiekapital	3 013	3 013	3 013	3 013
innehav egna aktier	0	0	-	-
Överkursfond	5 629	5 629	5 629	5 629
varav eget kapital från sammansatta finansiella instrument	466	466	466	466
Andra reserver	5 105	5 098	8 116	8 105
Balanserad vinst	113 799	111 155	112 210	108 746
Årets resultat, tillhörande aktieägare i Svenska Handelsbanken AB	16 575	17 354	15 278	16 099
Summa eget kapital	144 133	142 261	144 257	141 604
Summa skulder och eget kapital	2 847 317	2 978 174	2 636 800	2 766 977

NOTER | KONCERNEN

KB0 Forts

Tabell 85 (Pårens 3) Kapitalbas under övergångsperioden

Uppställning i enlighet med kravet i Genomförandeförordningen (EU) nr 1429/2013. Exkluderade rader bedöms ej relevanta för Handelsbanken vid tidpunkt för publicering.

Kapitalbas under övergångsperioden	2018		2017		
	Belopp på upplysningsdagen	Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordning (EU) nr 575/2013 eller förskrivet närvarande enligt förordning (EU) nr 575/2013	Förordning (EU) nr 575/2013 artikelinverkan	Belopp på upplysningsdagen	Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordningen (EU) nr 575/2013 eller förskrivet närvarande enligt förordningen (EU) nr 575/2013
1 Kärnprimärkapital: Instrument och reserver					
Kapitalinstrument och tillhörande överkursfonder	8 177		26.1, 27, 28, 29, EBA-förteckningen 25.3	8 177	
Varav: aktiekapital	8 177		EBA-förteckningen 25.3	8 177	
Varav: konvertiblar	-		EBA-förteckningen 25.3	-	
2 Ej utdelade vinstmedel	113 799		26.1 c	112 210	
3 Ackumulerat annat totalresultat (och andra reserver, för att inkludera realiserade vinster och förluster enligt tillämpliga redovisningsstandarder)	5 536		26.1	8 445	
5a Delårsresultat netto efter avdrag för förutsäbara kostnader och utdelningar som har verifierats av personer som har en oberoende ställning	5 881		26.2	697	
6 Kärnprimärkapital före lagstiftningsjusteringar	133 363			129 629	
Kärnprimärkapital: lagstiftningsjusteringar					
7 Yttareligare värdejusteringar (negativt belopp)	-375		34, 105	-409	
8 Immateriella tillgångar (netto efter minskning för tillhörande skattekulder) (negativt belopp)	-10 390		36.1 b, 37	-9 787	
11 Reserver i verkligt värde relaterade till vinster eller förluster på kassaflödesräkningar	-1 263		33.1 a	-654	
12 Negativa belopp till följd av beräkningen av förväntade förlustbelopp	-2 047		36.1 d, 40, 159	-2 357	
14 Vinster eller förluster på skulder som värderas till verkligt värde och som beror på ändringar av institutets egen kreditstatus	-		33.1 b	-	
15 Förmånsbestämda pensionsplaner (negativt belopp)	-		36.1 e, 41	-	
16 Ett institut direkta och indirekta innehav av egna kärnprimärkapitalinstrument (negativt belopp)	-508		36.1 f, 42	-569	
19 Institutets direkta, indirekta och synrettsliga innehav av kärnprimärkapitalinstrument i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet har en väsentlig investering (belopp över tröskelvärdet på 10%, netto efter godtagbara korta positioner) (negativt belopp)	-		36.1 l, 43, 45, 47, 48.1 b, 49.1-49.3, 79	-	
21 Uppskjutna skattefordringar som uppstår till följd av temporära skillnader (belopp över tröskelvärdet på 10%, netto efter minskning av tillhörande skattekuld när villkoren i artikel 38.5 är uppfyllda) (negativt belopp)	-		36.1 c, 38, 48.1 a	-	
22 Belopp som överskrider tröskelvärdet på 15% (negativt belopp)	-		48.1	-	
23 Varav: institutets direkta och indirekta innehav av kärnprimärkapitalinstrument i enheter i den finansiella sektorn när institutet har en väsentlig investering i de enheterna	-		36.1 l, 48.1 b	-	
25 Varav: uppskjutna skattefordringar som uppstår till följd av temporära skillnader	-		36.1 c, 38, 48.1 a	-	
25a Förluster för innavrande näringskapital (negativt belopp)	-		36.1 a	-	
25b Förutsäbara skatter som är relaterade till kärnprimärkapitalposter (negativt belopp)	-		36.1 i	-	
27 Avdrag från kvalificerade primärkapitalföretag som överstiger institutets primärkapitalföretag (negativt belopp)	-		36.1 j	-	
28 Sammanlagda lagstiftningsjusteringar av kärnprimärkapital	-14 583			-13 776	
29 Kärnprimärkapital	118 810			115 763	
Primärkapitalföretag: Instrument					
30 Kapitalinstrument och tillhörande överkursfonder	10 701		51, 52	9 794	
32 Varav: klassificerade som skulder enligt tillämpliga redovisningsstandarder	10 701			9 794	
33 Belopp för kvalificerade poster som avses i artikel 49.4 och tillhörande överkursfonder som omfattas av utfasning från primärkapitalföretag	2 352	2 352	49.3	2 352	2 352
36 Primärkapitalföretag före lagstiftningsjusteringar	13 053			12 148	

NOTER | KONCERNEN

K50 Forts

Kapitalbas under övergångsperioden		2018		2017	
		Belopp på upplysningsdagen	Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordning (EU) nr 678/2013 eller förskrivet restvärde enligt förordning (EU) nr 678/2013	Förordning (EU) nr 678/2013 artikelhänvisning	Belopp på upplysningsdagen
mikr					
	Primärkapitaltillskott: lagstiftningsjusteringar				
37	Ett instituts direkta och indirekta innehav av egna primärkapitaltillskottsinstrument (negativt belopp)	-400	-400	52.1 b, 56 a, 57	-400
40	Institutets direkta och indirekta innehav av primärkapitaltillskottsinstrument i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet har en väsentlig investering (belopp över bröskvärdet på 10%, netto efter godtagbara korta positioner) (negativt belopp)	-	-	56 d, 59, 79	-
42	Avdrag från kvalificerade supplementärkapital som överstiger institutets supplementärkapital (negativt belopp)	-	-	56 e	-
43	Summa lagstiftningsjusteringar av primärkapitaltillskott	-400	-		-400
44	Primärkapitaltillskott	12 883			11 748
45	Primärkapital (primärkapital - kärnprimärkapital + primärkapitaltillskott)	131 463			127 400
	Supplementärkapital: instrument och avdrättningar				
46	Kapitalinstrument och tillhörande överkursfonder	33 704		62, 63	17 745
50	Kreditriskjusteringar	0		62 c och d	
61	Supplementärkapital före lagstiftningsjusteringar	33 704			17 745
	Supplementärkapital: lagstiftningsjusteringar				
52	Ett instituts direkta och indirekta innehav av egna supplementärkapitalinstrument och återställda lån (negativt belopp)	-15 379		63 b i, 66 a, 67	-
55	Institutets direkta och indirekta innehav av supplementärkapitalinstrument och återställda lån i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet har en väsentlig investering (netto efter godtagbara korta positioner) (negativt belopp)	-1 129		66 d, 69, 79	-1 129
67	Summa lagstiftningsjusteringar av supplementärkapital	-16 508			-1 129
68	Supplementärkapital	17 196			16 616
69	Totalt kapital (totalt kapital = primärkapital + supplementärkapital)	148 859			144 116
80	Summa riskvägda tillgångar	707 679			609 082
	Kapitalrelationer och buffertar				
61	Kärnprimärkapital (som procentandel av det riskvägda exponeringsbeloppet)	16,8		92.2 a	22,7
62	Primärkapital (som procentandel av det riskvägda exponeringsbeloppet)	18,6		92.2 b	25,0
63	Summa kapital (som procentandel av det riskvägda exponeringsbeloppet)	21,0		92.2 c	28,3
64	Institutspecifika buffertkrav (krav på kärnprimärkapital i enlighet med artikel 92.1 a plus krav på kapitalkonserveringsbuffert och kontracyklisk kapitalbuffert, plus systemriskbuffert, plus buffert för systemviktiga institut (buffert för globala systemviktiga institut eller andra systemviktiga institut) uttryckt som en procentandel av det riskvägda exponeringsbeloppet)	7,0		Kapitalkravdirektivet 128, 129, 130	6,7
65	Varav: krav på kapitalkonserveringsbuffert	2,5			2,5
66	Varav: krav på kontracyklisk kapitalbuffert	1,5			1,2
67	Varav: krav på systemriskbuffert	3,0			3,0
67a	Varav: buffert för globalt systemviktiga institut eller för annat systemviktiga institut	0,0		Kapitalkravdirektivet 131	0,0
68	Kärnprimärkapital tillgängligt att användas som buffert (som procentandel av det riskvägda exponeringsbeloppet)	12,3		Kapitalkravdirektivet 128	18,2

NOTER | KONCERNEN

KBO Forts

Kapitalbas under övergångsperioden		2018		2017
		Belopp på upplysningsdagen	Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordning (EU) nr 575/2013 eller förskrivet närstrände enligt förordning (EU) nr 575/2013	Förordning (EU) nr 575/2013 artikelinverkan
mkr				
Kapitalrelationer och buffertar				
72	Direkta och indirekta innehav av kapital i enheter i den finansiella sektorn i vilka Institutet inte har någon väsentlig investering (belopp under tröskelvärdet på 10%, netto efter godtagbara korta positioner)	0	36.1 h, 45, 46, 56 c, 59, 60, 66 c, 69, 70	2
73	Institutets direkta och indirekta innehav av kärnprimärkapitalinstrument i enheter i den finansiella sektorn i vilka Institutet har en väsentlig investering (belopp under tröskelvärdet på 10%, netto efter godtagbara korta positioner)	-	36.1 i, 45, 48	-
75	Uppskjutna skattefordringar som uppstår till följd av temporära skillnader (belopp under tröskelvärdet på 10%, netto efter minskning av tillhörande skatteskuld när vilken i artikel 38.3 är upplyst)	-960	36.1 c, 38, 48	-315
Tak som ska tillämpas på inkludering av avräntningar i supplementärkapitalet				
76	Kreditriskjusteringar som inkluderas i supplementärkapitalet med avseende på exponeringar som omfattas av schablonmetoden (före tillämpningen av taket)	-	62	-
77	Tak för inkludering av kreditriskjusteringar i supplementärkapitalet enligt schablonmetoden	1 093	62	1 048
78	Kreditriskjusteringar som inkluderas i supplementärkapitalet med avseende på exponeringar som omfattas av intermetoden (före tillämpningen av taket)	-	62	-
79	Tak för inkludering av kreditriskjusteringar i supplementärkapitalet enligt intermetoden	3 247	62	2 090
Kapitalinstrument som omfattas av utfästningsarrangemang (för endast tillämpas mellan den 1 januari 2019 och den 1 januari 2022)				
80	Nuvarande tak för kärnprimärkapitalinstrument som omfattas av utfästningsarrangemang	58	484.3, 486.2 och 486.5	116
81	Belopp som utesluts från kärnprimärkapital på grund av tak (överskjutande belopp över taket efter inlösen och förfallodagar)	-	484.3, 486.2 och 486.5	-
82	Nuvarande tak för primärkapitaltillskottsinstrument som omfattas av utfästningsarrangemang	2 445	484.4, 486.3 och 486.5	4 890
83	Belopp som utesluts från primärkapitaltillskott på grund av tak (överskjutande belopp över taket efter inlösen och förfallodagar)	-	484.4, 486.3 och 486.5	-
84	Nuvarande tak för supplementärkapitalinstrument som omfattas av utfästningsarrangemang	1 481	484.5, 486.4 och 486.5	2 963
85	Belopp som utesluts från supplementärkapital på grund av tak (överskjutande belopp över taket efter inlösen och förfallodagar)	-	484.5, 486.4 och 486.5	-

Tabell A8-46 Kapitaltäckning finansiella konglomeratet

Tabellen visar relation mellan kapital och kapitalkrav för det finansiella konglomeratet. Nivåerna är i nivå jämfört med föregående år.

Kapitaltäckning finansiella konglomeratet		
mkr	2018	2017
Kapitalbas efter avdrag och justeringar	152 229	147 387
Kapitalkrav ¹	139 687	135 655
Överskott	12 542	11 732

¹ Finansinspektionen har ändrat metod för det svenska riskvärdet på 25% som tidigare låg som ett pelare 2 krav men som från den 31 december 2018 numera ligger som ett pelare 1 krav i linje med artikel 45B CRR.

NOTER | KONCERNEN

KBO Forts

Tabell 90 (Pelare 3) EU OV1 – Översikt av riskvägda exponeringsbelopp

Tabellen visar riskvägda exponeringsbelopp (REA) för kreditrisk, motpartsrisk, marknadsrisk och operativ risk per utgången av 2018 och föregående år. Beloppen för kreditrisk är beräknade för exponeringar som behandlas enligt schablonmetoden, den grundläggande inlämnetoden och den avancerade inlämnetoden. Beloppen för marknadsrisk och operativ risk är beräknade för exponeringar som behandlas enligt schablonmetoden. REA för kreditrisk har ökat jämfört med föregående år. Finansinspektionen har ändrat metod för dat svenska riskvägning på 25% som tidigare låg som ett pelare 2 krav men som från den 31 december 2018 numera ligger som ett pelare 1 krav i enlighet med artikel 458 CRR.

EU OV1 – Översikt av riskvägda exponeringsbelopp		Riskvägda exponeringsbelopp		Minimikapitalkrav
mkr		2018	2017	2018
	1 Kreditrisk (exklusive motparts-kreditrisk)	616 009	419 557	49 281
Artikel 438 c och d	2 Varav schablonmetoden	87 147	83 473	6 972
Artikel 438 c och d	3 Varav den grundläggande inlämnetoden	53 978	48 496	4 318
Artikel 438 c och d	4 Varav den avancerade inlämnetoden	467 474	282 520	37 398
Artikel 438 d	5 Varav den kapitalbaserade inlämnetoden inom ramen för den enkla riskvägda metoden eller den inlämnetoden	7 410	5 068	593
Artikel 107	6 Motparts-kreditrisk	12 603	12 640	1 008
Artikel 438 c och d	7 Varav marknadsvärdering	12 598	12 632	1 008
Artikel 438 c och d	8 Varav ursprunglig exponering			
	9 Varav schablonmetoden			
	10 Varav metoden med inlämnetoden			
Artikel 438 c och d	11 Varav riskexponeringsbelopp för bidrag till en central motparts obeståndsfond	5	8	0
Artikel 438 c och d	12 Kreditvärdighetsjustering	5 219	4 800	417
Artikel 438 e	13 Avvecklingsrisk	0	0	0
Artikel 449 c §	14 Värdepappersföringsexponeringar utanför handelslagret (från taget)	51	22	4
	15 Varav inlämnetoden	51	22	4
	16 Varav den inlämnetoden formalbaserade metoden			
	17 Varav inlämnetoden			
	18 Varav schablonmetoden			
Artikel 438 e	19 Marknadsrisk	9 765	10 310	781
	20 Varav schablonmetoden	9 765	10 310	781
	21 Varav den inlämnetoden			
Artikel 438 e	22 Stora exponeringar			
Artikel 438 f	23 Operativ risk	63 932	61 613	5 115
	24 Varav basmetoden			
	25 Varav schablonmetoden	63 932	61 613	5 115
	26 Varav inlämnetoden			
Artikel 437.2, artikel 48 och artikel 60	27 Belopp under tillskarna för avdrag (förväntat för riskökning på 250 procent)			
Artikel 500	28 Justering av minimigränsen			
	29 Summa	707 679	600 032	66 808

Tabell 62 (Pelare 3) EU MR1 – Marknadsrisk som behandlas enligt schablonmetoden

Tabellen visar kapitalkrav och riskexponeringsbelopp för marknadsriskar enligt schablonmetoden (CRR) per utgången av 2018.

mkr	2018		2017	
	a	b	a	b
	Riskexponeringsbelopp	Kapitalkrav	Riskexponeringsbelopp	Kapitalkrav
Direkta produkter				
Ränterisk	9 552	764	10 080	808
varav generell risk	7 888	631	7 145	572
varav specifik risk	1 664	133	2 944	236
Aktiekursrisk	84	7	113	9
varav generell risk	27	2	34	3
varav specifik risk	54	5	74	6
varav fondar	3	0	5	0
Valutarisk	-	-	-	-
Rävarisk	85	7	60	5
Optionar				
Scenario metod	48	3	48	3
varav ränterisk	4	0	5	0
varav aktiekursrisk	39	3	43	3
varav valutarisk	-	-	-	-
varav rävarisk	0	0	0	0
Värdepappersföring (specifik risk)	-	-	-	-
Avvecklingsrisk	1	0	0	0
Summa	9 765	781	10 310	826

NOTER | KONCERNEN

KBO Forts

Tabell 91 (Polare 3) Kapitaltäckningsanalys

Tabellen visar kapitalrelationer. Totalt riskvägt exponeringsbelopp har ökat jämfört med föregående år.

Kapitaltäckningsanalys	2018	2017
%		
Kärlprimärkapitalrelation, CRR	16,8	22,7
Primärkapitalrelation, CRR	18,6	25,0
Total kapitalrelation, CRR	21,0	28,3
Totalt riskvägt exponeringsbelopp, CRR, mkr	707 579	509 032
Kapitalbas i förhållande till kapitalkrav enligt Basel I-gov		142
Institutspecifika buffertkrav	7,0	6,7
varav krav på kapitalkonserveringsbuffert	2,5	2,5
varav krav på koncyklisk buffert	1,5	1,2
varav krav på systemisk buffert	3,0	3,0
Kärlprimärkapital tillgängligt att användas som buffert	12,3	18,2

Förändringen i riskvägt exponeringsbelopp och kapitaltäckningsrelationer beror på att det svenska bolånsgolv har flyttat från Polare 2 till Polare 1.

Tabell 40 Minimerkrav på nedskrivningsbara skulder (MREL)

MREL krav uttryckt som andel av totala skulder och kapitalbas (SFS 2015:1016). Minimerkravet på nedskrivningsbara skulder och kapitalbas bestäms i bankens resolutionsplan av resolutionsmyndigheten RSK, i samarbete med R. För 2018 är Totala skulder och kapitalbas baserat på siffror från det tredje kvartalet.

mkr	2018	2017
MREL krav	150 211	162 062
Nedskrivningsbara skulder och kapitalbas	289 591	255 604
Totala skulder och kapitalbas	2 900 642	2 582 586
%		
MREL krav som procent av totala skulder och kapitalbas	6,2	6,6
Nedskrivningsbara skulder och kapitalbas som procent av totala skulder och kapitalbas	10,0	9,9

Tabell 40 (Polare 3) Kreditriskexponeringar godkända för internmetoden

Kreditriskexponeringar godkända för internmetoden	Exponeringsbelopp		Varav utanför balansenförändringen		Riskvägt exponeringsbelopp		Kapitalkrav		Genomsnittlig riskvikt i %	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
mkr										
Statsexponeringar	440 789	387 719	10 114	18 468	7 804	7 474	818	598	1,7	2,1
Företagsexponeringar	908 004	862 845	133 678	121 464	290 790	237 107	20 080	18 969	27,8	27,8
Förstagsexponering	888 921	835 665	133 763	121 384	247 764	233 707	19 821	18 697	27,9	28,0
varav övrig utlåning, internmetod utan egna skattningar av LGD och KF	125 126	109 608	72 146	62 936	37 526	32 467	3 002	2 598	39,0	29,6
varav övrig utlåning, internmetod med egna skattningar av LGD och KF	763 865	726 057	61 617	58 448	210 268	201 240	16 819	16 099	27,5	27,7
varav stora företag	154 297	152 189	36 485	32 991	57 241	58 176	4 579	4 654	37,1	38,2
varav medelstora företag	85 130	80 590	8 961	9 914	37 275	37 839	2 982	3 027	43,8	47,0
varav fastighetsföretag	524 438	493 278	16 171	15 543	115 722	105 225	9 258	8 418	22,1	21,3
Motpartsrisk	19 013	17 180	215	70	2 986	3 400	239	272	15,7	19,8
Boeadriftsföreningar	218 028	195 285	3 812	4 680	9 902	9 974	791	798	4,8	5,1
Hushållsexponeringar	1 070 337	1 028 688	55 031	51 744	85 186	72 674	8 815	8 806	7,9	7,1
Privatpersoner	1 054 730	1 001 733	49 507	45 593	77 746	65 742	6 220	5 259	7,4	6,6
varav fastighetskrediter	991 558	925 491	29 601	21 280	62 459	51 092	4 997	4 087	6,3	5,5
varav bostads	63 172	76 242	19 906	24 313	15 267	14 650	1 223	1 172	24,2	19,2
Små företag	24 607	24 935	6 024	6 151	7 438	6 892	595	547	30,2	27,4
varav fastighetskrediter	7 280	6 929	63	7	1 409	1 707	113	137	19,4	24,6
varav övriga	17 327	18 006	5 961	6 144	6 029	5 125	482	410	34,8	28,5
Institutsexponeringar	86 423	72 223	13 205	12 428	14 898	13 929	1 189	1 114	17,2	19,3
Institutsutlåning	17 559	16 332	6 014	6 195	5 640	5 232	452	418	32,1	32,0
Motpartsrisk	68 864	55 891	7 281	6 233	9 218	8 697	737	696	13,4	15,6
varav repo och värdepapperslån	10 379	7 667	7 281	6 237	455	173	36	14	4,4	2,3
varav derivat	58 485	48 224	-	-	8 763	8 524	701	682	15,0	17,7
Aktieexponeringar	2 121	1 812	-	-	7 410	5 088	593	405	340,4	338,1
varav börsnoterade aktier	545	661	-	-	1 581	1 016	126	153	299,0	290,0
varav bostadsaktier	1 576	851	-	-	5 829	3 152	467	252	379,0	379,0
Motpartsloka exponeringar	2 230	2 238	-	-	2 230	2 238	179	179	100,0	100,0
Positioner i värdepappersföring	22	20	-	-	51	22	4	2	229,2	108,0
varav traditionell värdepappersföring	22	20	-	-	51	22	4	2	229,2	108,0
varav syntetisk värdepappersföring	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Summa internmetoden	2 734 961	2 508 400	226 730	208 760	378 089	348 386	30 247	27 871	13,8	13,9
Risikovärdet Svenska bolån**					163 123		13 060			
Totalt internmetoden med effekt av risikovärdet Svenska bolån	2 734 961	2 508 400	226 730	208 760	541 212	348 386	43 297	27 871	19,8	13,9

NOTER | KONCERNEN

KBO Forts

Tabell 41 (Polare 3) Kreditrisikexponeringar enligt schablonmetoden¹

Kreditrisikexponeringar enligt schablonmetoden ²	Exponeringsvärde		Varav utanför balansräkningen		Risikvärt exponeringsbelopp		Kapitalkrav		Genomsnittlig risikostid i %	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
<i>micr</i>										
Stater och centralbanker	403	236	21	21	-	-	-	-	0,0	0,0
Kommuner	25	-	-	-	5	-	-	-	20,0	0,0
Multilaterala utvecklingsbanker	183	568	-	1	-	-	-	-	0,0	0,0
Internationella organisationer	-	35	-	-	-	-	-	-	-	0,0
Institut	9 570	7 290	490	498	897	506	72	40	9,4	6,9
Företag	10 282	9 407	2 360	2 205	10 191	9 312	815	745	99,1	99,0
Hushåll	9 198	16 824	2 305	3 186	6 867	12 580	549	1 006	74,7	74,8
Säkerheter i fastigheter	125 107	106 916	7 128	6 426	46 682	38 158	3 735	3 053	37,3	35,9
Fallerade exponeringar	705	654	13	7	878	748	70	60	124,6	114,4
Fonder	-	86	-	-	-	86	-	7	-	100,0
Aktier	6 254	6 813	-	-	15 636	16 143	1 251	1 291	250,0	236,9
varav börsnoterade aktier	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
varav övriga aktier	6 254	6 813	-	-	15 636	16 143	1 251	1 291	250,0	236,9
Övriga poster	6 604	6 780	26	-	6 295	6 300	504	505	95,3	92,9
Summa schablonmetoden	168 331	165 009	12 942	12 344	87 481	83 833	6 998	6 707	82,0	84,1

¹ Uppgifter om kapitalkrav för exponeringsklasser där det förekommer exponeringar.

Tabell 93 (Polare 3) LRCOm: Bruttosoliditetsgrad – gemensam upplysning

Tabellen visar bruttosoliditetsgrad per utgången av 2018 och föregående år. Exponeringarna är specifierade för kategorierna balansräkning, derivat, värdepappersfinansiering och exponeringar utanför balansräkning. Bruttosoliditetsgraden beräknas som primärkapital dividerat med sammanlagda exponeringar. Bruttosoliditetsgraden har minskat jämfört med föregående år. Minskningen är hänförlig till att bankens primärkapital har varit i stort sett oförändrat medan balansräkningen ökat.

LRCOm: Bruttosoliditetsgrad – gemensam upplysning		2018	2017
<i>micr</i>			
1	Exponeringar i balansräkningen (med undantag för derivat och transaktioner för värdepappersfinansiering)		
2	Poster i balansräkningen (med undantag för derivat, transaktioner för värdepappersfinansiering och förvaltningsföretag, men inklusive säkerhet)	2 777 127	2 571 653
3	(Tilläggsbelopp som dragits av för att fastställa kärnprimärkapital)	-14 583	-13 775
4	Sammanlagda exponeringar i balansräkningen (med undantag för derivat, transaktioner för värdepappersfinansiering och förvaltningsföretag) (summa av raderna 1 och 2)	2 762 544	2 557 878
5	Derivatexponeringar		
6	Återanskaffningskostnad förbunden med samtliga derivattransaktioner (dvs netto av medräkningsbar konstantvariationsmarginal)	8 183	10 562
7	Tilläggsbelopp för potentiell framtida exponering förbunden med samtliga derivattransaktioner (marknadsvärdering)	31 001	28 379
8	EU-5a Exponering fastställt enligt ursprunglig åtagandemetod	-	-
9	Gross-up för derivatsäkerhet vid avdrag från tillgångar i balansräkningen i enlighet med den tillämpliga redovisningsramen	-	-
10	(Fördrag för fördringar på konstantvariationsmarginal i derivattransaktioner)	-5 418	-7 785
11	(Undantagen central motpartdel i handelsexponeringar som är clearade med denna motpart)	-	-
12	Justerat effektivt teoretiskt belopp för skriftliga kreditderivat	5 774	7 786
13	(Justerat effektivt teoretiskt kompensations och tilläggsdrag för skriftliga kreditderivat)	-	-366
14	Sammanlagda derivatexponeringar (summa av rad 4 till 13)	30 540	38 965
15	Exponeringar i transaktioner för värdepappersfinansiering		
16	Bruttotillgångar i transaktioner för värdepappersfinansiering (utan godkännande av netto) efter justering för försäljningstransaktioner	12 140	8 077
17	(Nettade belopp för kontantfördringar i bruttotillgångar i transaktioner för värdepappersfinansiering)	-	-
18	Motpartens kreditrisikexponering mot tillgångar i transaktioner för värdepappersfinansiering	3 850	2 176
19	EU-14a Undantag för transaktioner för värdepappersfinansiering: Motpartens kreditrisikexponering i enlighet med artikel 429b 4 och artikel 222 i förordning (EU) nr 575/2013	-	-
20	Exponeringar mot förmedlade transaktioner	-	-
21	EU-15a (Undantagen central motpartdel av exponeringar mot transaktioner för värdepappersfinansiering som är clearade med motparten)	-	-
22	Sammanlagda exponeringar i transaktioner för värdepappersfinansiering (summa av raderna 12 till 18)	16 990	10 253
23	Andra poster utanför balansräkningen		
24	Poster utanför balansräkningen i teoretiska bruttobelopp	535 815	501 292
25	(Justeringar för konservering till kreditvärdigheter)	-343 827	-320 747
26	Övriga exponeringar utanför balansräkningen (summa av rad 17 till 18)	191 988	180 545
27	Undantagna exponeringar i enlighet med artikel 429.7 och 429.14 (j och utanför balansräkningen)		
28	EU-19a (Undantag för exponeringar inom gruppen (individuellt nivå) i enlighet med artikel 429.7 i förordning (EU) nr 575/2013 (j och utanför balansräkningen))	-	-
29	EU-19b (Undantagna exponeringar i enlighet med artikel 429.14 i förordning (EU) nr 575/2013 (j och utanför balansräkningen))	-	-
30	Kapital- och sammanlagda exponeringar		
31	Primärkapital	131 463	127 499
32	Sammanlagda exponeringar i bruttosoliditetsgrad (summan av raderna 3, 11, 16, 19, EU-19a och EU-19b)	3 010 071	2 787 631
33	Bruttosoliditetsgrad		
34	Bruttosoliditetsgrad	4,37%	4,6%
35	Val av övergångsarrangemang och belopp för förvaltningsposter som har tagits bort från balansräkningen		
36	EU-23 Val av övergångsarrangemang för definitionen av kapitalmätet	Transitional	Transitional
37	EU-24 Belopp för förvaltningsposter som har tagits bort från balansräkningen i enlighet med artikel 429.13 i förordning (EU) nr 575/2013	0	0

NOTER | KONCERNEN

KBO Forts

Tabell 94 (Pelare 3) LRSum: Sammanfattande avstämning av redovisningstillgångar och exponeringar i bruttosoliditetsgrad
 Tabellen specificerar redovisningstillgångar och exponeringar i bruttosoliditetsgrad per utgången av 2018 och föregående år.
 Totalt exponeringsmätt för bruttosoliditetsgrad har ökat jämfört med föregående år.

LRSum: Sammanfattande avstämning av redovisningstillgångar och exponeringar i bruttosoliditetsgrad mkr	2018	2017
1 Sammanlagda tillgångar enligt offentliga finansiella rapporter	2 978 174	2 766 977
2 Justering för enheter som har konsoliderats för redovisningsändamål men som inte omfattas av konsolidering under tilläyn	-130 857	-131 176
3 [Justering för förvalningstillgångar som redovisas i balansräkningen i enlighet med den tillämpliga redovisningsramen, men som är undantagna från exponeringsmätet för bruttosoliditetsgrad i enlighet med artikel 429.13 i förordning (EU) nr 575/2013]	-	0
4 Justeringar för finansiella derivatinstrument	-18 501	-17 115
5 Justeringar för transaktioner för värdepappersfinansiering	3 850	2 176
6 Justering för poster utanför balansräkningen [dvs konvertering till kreditkvaliteter för exponeringar utanför balansräkningen]	191 988	180 545
EU-6a [Justering för exponeringar inom gruppen som inte omfattas av exponeringsmätet för bruttosoliditetsgrad i enlighet med artikel 429.7 i förordning (EU) nr 575/2013]	-	-
EU-6b [Justering för exponeringar inom gruppen som inte omfattas av exponeringsmätet för bruttosoliditetsgrad i enlighet med artikel 429.14 i förordning (EU) nr 575/2013]	-	-
7 Andra justeringar	-14 583	-13 775
8 Summa exponeringsmätt för bruttosoliditetsgrad	3 010 071	2 787 631

Tabell 95 (Pelare 3) LRSp1: Uppdelning av exponeringar i balansräkningen (med undantag för derivat, transaktioner för värdepappersfinansiering och undantagna exponeringar)

Tabellen specificerar redovisningstillgångar i balansräkningen med undantag för derivat, transaktioner för värdepappersfinansiering och exponeringar undantagna vid beräkning av bruttosoliditetsgraden per utgången av 2018 och föregående år. Totala exponeringar har ökat jämfört med föregående år.

LRSp1: Uppdelning av exponeringar i balansräkningen (med undantag för derivat, transaktioner för värdepappersfinansiering och undantagna exponeringar) mkr	2018	2017
EU-1 Sammanlagda exponeringar i balansräkningen (med undantag för derivat, transaktioner för värdepappersfinansiering och undantagna exponeringar) varav:	2 757 336	2 550 077
EU-2 Exponeringar i handelslagret	180 589	227 178
EU-3 Exponeringar utanför handelslagret, varav:	2 576 747	2 322 899
EU-4 Säkerställda obligationer	5 372	4 953
EU-5 Exponeringar som hanteras som exponeringar mot nationella regeringar	419 788	291 874
EU-6 Exponeringar mot delstatliga självstyrelseorgan, multilaterala utvecklingsbanker, internationella organisationer och offentliga organ som inte behandlas som exponeringar mot nationella regeringar	25	0
EU-7 Institut	8 476	6 269
EU-8 Säkrade genom pantbrett i fastigheter	1 843 389	1 703 244
EU-9 Hushållsexponeringar	64 218	80 834
EU-10 Förtägl	211 962	212 566
EU-11 Fallande exponeringar	4 797	4 607
EU-12 Övriga exponeringar [t.ex aktier, värdepappersföretag och övriga motpartlösa tillgångar]	18 720	18 553

RESULTATRÄKNING | MODERBOLAGET

Resultaträkning Moderbolaget

mkz		2018	2017
Ränteintäkter	Nat M3	30 745	24 228
Leasingintäkter	Nat M3	724	538
Räntekostnader	Nat M3	-14 235	-8 440
Ehållna utdelningar	Nat M4	11 023	13 705
Provisionsintäkter	Nat M5	8 206	8 595
Provisionskostnader	Nat M5	-1 988	-2 003
Nettoreultat av finansiella transaktioner	Nat M6	1 020	1 339
Övriga rörelseintäkter	Nat M7	2 805	1 650
Summa rörelseintäkter		38 300	30 682
Allmänna administrationskostnader			
Personalkostnader	Nat M8	-12 255	-10 938
Övriga administrationskostnader	Nat M9	-6 332	-5 702
Av- och nedskrivningar av materiella och immateriella anläggningstillgångar	Nat M20, M21	-1 350	-1 094
Summa kostnader före kreditförluster		-19 937	-17 734
Resultat före kreditförluster		18 363	21 948
Kreditförluster, netto	Nat M10	-835	-1 685
Nedskrivning av finansiella anläggningstillgångar		-	-
Rörelseresultat		17 528	20 263
Bokslutsadjusterationer	Nat M11	332	115
Resultat före skatter		17 860	20 348
Skatter	Nat M28	-4 005	-4 662
Årets resultat		13 855	15 686

TOTALRESULTAT | MODERBOLAGET

Totalresultat Moderbolaget

mk	2018	2017
Årets resultat	13 855	15 686
Övrigt totalresultat		
Poster som inte kommer att omklassificeras till resultaträkningen		
Eget kapitalinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat	-168	
Skatt på poster som inte kommer att omklassificeras till resultaträkningen	1	
varav eget kapitalinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat	1	
Summa poster som inte kommer att omklassificeras till resultaträkningen	-167	
Poster som kan komma att omklassificeras till resultaträkningen		
Kassafördessäkningar	829	41
Skuldinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat	-12	
Instrument tillgängliga för försäljning (IAS 39)		-470
Årets omräkningsdifferens	41	-2 261
varav säkring av nettotillgångar i utlandsverksamhet	-548	-1 476
Skatt på poster som kan komma att omklassificeras till resultaträkningen	19	311
varav kassafördessäkningar	-178	-9
varav skuldinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat		
varav instrument tillgängliga för försäljning (IAS 39)	3	-5
varav säkring av nettotillgångar i utlandsverksamhet	194	325
Summa poster som kan komma att omklassificeras till resultaträkningen	877	-2 379
Summa övrigt totalresultat	800	-2 379
Årets totalresultat	14 655	13 307

Årets omklassificeringar till resultaträkningen framgår av Förändring i eget kapital.

BALANSRÄKNING | MODERBOLAGET

Balansräkning Moderbolaget

mkd		2018	2017
TILLGÅNGAR			
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker		243 824	226 314
Belåningsbara statskuldförbindelser m m	Not M14	118 918	125 887
Utlåning till kreditinstitut	Not M12	841 085	664 018
Utlåning till allmänheten	Not M13	611 600	795 691
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Not M14	50 993	46 220
Aktier i koncern- och intressföretag	Not M15	13 156	13 073
Tillgångar där kunden står värdepappersförändringsrätt	Not M16	72 267	47 302
Tillgångar där kunden står värdepappersförändringsrätt		5 240	5 005
Derivatinstrument	Not M17	59 109	59 767
Immateriella tillgångar	Not M20	2 772	2 610
Fastigheter, inventarier och leasingobjekt	Not M21	5 434	2 822
Aktuella skattefordringar		531	191
Uppskjutna skattefordringar	Not M28	285	283
Övriga tillgångar	Not M22	25 910	18 807
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	Not M23	2 476	4 886
Summa tillgångar	Not M34	2 053 600	2 012 876
SKULDER OCH EGET KAPITAL			
Skulder till kreditinstitut	Not M24	261 735	199 822
In- och upplåning från allmänheten	Not M25	839 835	941 401
Skulder där kunden står värdepappersförändringsrätt		5 240	5 005
Emitterade värdepapper m m	Not M26	716 531	654 637
Derivatinstrument	Not M17	36 226	41 771
Korta positioner	Not M27	6 163	2 072
Aktuella skatteskulder		-	-
Uppskjutna skatteskulder	Not M28	528	582
Avsättningar	Not M29	109	146
Övriga skulder	Not M30	12 044	12 746
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	Not M31	2 255	6 915
Efterställda skulder	Not M32	51 085	32 896
Summa skulder	Not M34	1 981 781	1 891 993
Obeskattade reserver	Not M33	888	883
Aktiekapital		3 013	3 013
Övarkursfond		5 629	5 629
Andra fonder		8 285	7 320
Balanserad vinst		90 280	88 552
Årets resultat		13 855	15 686
Summa eget kapital		121 082	120 200
Summa skulder och eget kapital		2 053 600	2 012 876

BALANSRÄKNING | MODERBOLAGET

Balansräkning Moderbolaget, forts

Ändrad presentation upplupna räntor Moderbolaget		Redovisat värde 31 dec 2018	Ändrad presentation av upplupna räntor	Värde utan ändrad presentation av upplupna räntor
mikr				
Tillgångar				
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker		243 824	84	243 740
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m	Not M14	118 018	314	118 604
Utlåning till kreditinstitut	Not M12	841 085	1 072	840 013
Utlåning till allmänheten	Not M13	611 609	1 038	610 661
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Not M14	50 993	203	50 790
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	Not M23	2 476	-2 711	5 187
Summa		1 888 905	-	1 888 905
Skulder				
Skulder till kreditinstitut	Not M24	261 735	212	261 523
In- och upplåning från allmänheten	Not M25	839 835	767	839 068
Emitterade värdepapper	Not M26	716 531	2 250	714 281
Korta positioner	Not M27	6 163	32	6 131
Efterställda skulder	Not M32	51 085	1 193	49 892
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	Not M31	2 255	-4 454	6 709
Summa		1 877 604	-	1 877 604

Från och med 2018 presenterar Handelsbanken avtalsenliga upplupna räntor för finansiella tillgångar och finansiella skulder som en del av det redovisade värdet för tillgången eller skulden i balansräkningen. Storleken på den totala balansräkningen har inte påverkats. Presentationen av historiska jämförelselat har inte ändrats. Tidigare års avtalsenliga upplupna räntor för finansiella tillgångar och finansiella skulder presenteras fortsatt under posterna Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter respektive Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter i balansräkningen.

I tabellen ovan visas effekten på påverkade balansradar per 31 december 2018 om den ändrade presentationen av upplupna räntor inte hade genomförts.

Förändring i eget kapital Moderbolaget

mkr	Bundet eget kapital			Fritt eget kapital				Balanserade vinnetmedel inkl årets resultat	Totalt
	Aktiekapital	Reservfond	Fond för intamt utvecklad programvara	Överkursfond	Säkringsreserv ¹	Verkligt värde-reserv ¹	Omräkningsreserv ¹		
Utgående eget kapital 2017	3 013	2 682	2 223	5 620	-87	400	2 003	104 238	120 200
Effekt av övergång till IFRS 9						1		-366	-365
Skatteeffekt vid övergång till IFRS 9						0		81	81
Ingående eget kapital 2018	3 013	2 682	2 223	5 620	-87	500	2 003	108 963	119 916
Årets resultat								13 855	13 855
Övrigt totalresultat					651	-196	235		690
varav omklassificering inom eget kapital						-5	-1 191		-1 196
Årets totalresultat					681	-196	235	13 855	14 645
Omklassificerat till balanserat resultat								1 196	1 196
Utdelning								-14 581	-14 581
Lämnade koncernbidrag								-11	-11
Skatteeffekt på koncernbidrag								-3	-3
Effekter av konvertibla företagslån	0			0					0
Fond för intamt utvecklad programvara			274					-274	
Utgående eget kapital 2018	3 013	2 682	2 497	5 620	684	304	2 238	104 136	121 062

mkr	Bundet eget kapital			Fritt eget kapital				Balanserade vinnetmedel inkl årets resultat	Totalt
	Aktiekapital	Reservfond	Fond för intamt utvecklad programvara	Överkursfond	Säkringsreserv ¹	Verkligt värde-reserv ¹	Omräkningsreserv ¹		
Ingående eget kapital 2017	3 013	2 682	1 766	5 620	-119	974	3 939	98 759	116 642
Årets resultat								15 686	15 686
Övrigt totalresultat					32	-475	-1 936		-2 379
Årets totalresultat					32	-475	-1 936	16 686	13 307
Utdelning								-9 721	-9 721
Lämnade koncernbidrag								-37	-37
Skatteeffekt på koncernbidrag								8	8
Effekter av konvertibla företagslån	0			1					1
Fond för intamt utvecklad programvara			457					-457	
Utgående eget kapital 2017	3 013	2 682	2 223	5 620	-87	400	2 003	104 238	120 200

¹ Ingår i fond för verkligt värde.

I omräkningsreserven ingår omräknings effekter avseende koncernens utländska filialers balans- och resultaträkningar. Ackumulerade omräknings effekter tas upp till beskattning vid nedläggning eller avyttring av sådan filial. Skattereglerna avseende beskattning av omräknings effekter är mycket komplicerade och därför föremål för olika tolkningar. Det kan därför inte uteslutas att omräknings effekter kan komma att behövas tas upp till beskattning vid en tidigare tidpunkt än en avyttring/nedläggning.

Under perioden januari-december 2018 hade konvertibla till ett nominellt värde av 0 mkr (1) avseende konvertibla företagslån konverterats till 1 609 A-aktier (22 151). Vid räkenskapsårets slut uppgick antalet egna aktier i handelslagret till 0 aktier [0].

FÖRÄNDRING I EGET KAPITAL | MODERBOLAGET

Förändring i eget kapital Moderbolaget, forts

Specifikation av förändringar i eget kapital

Förändring av säkeringsreserv mkr	2018	2017
Säkeringsreserv vid årets ingång	-87	-119
Kassaflödesåskring		
Effektiv del av förändringen i verkligt värde		
Ränterisk	-442	
Valutarisk	1 271	
Orealiserade värdeförändringar		32
Omklassificerat till resultaträkningen ¹	-	-
Skatt	-178	
Säkeringsreserv vid årets utgång	584	-87
Förändring av verkligt värdesreserv mkr	2018	2017
Verkligt värdesreserv vid utgången av 2017	400	674
Effekt av övergång till IFRS 9	1	
Verkligt värdesreserv vid årets ingång	500	
Orealiserade värdeförändringar – egetkapitalinstrument	-187	
Realiserade värdeförändringar – egetkapitalinstrument	5	
Orealiserade värdeförändringar – skuldinstrument	-10	
Förändring av reserv för förväntade kreditförluster – skuldinstrument	1	
Orealiserad marknadsvärdeförändring för kvarvarande samt nya innehav (IAS 39)		-472
Omklassificerat till balanserade vinstmedel – egetkapitalinstrument	-5	
Omklassificerat till resultaträkningen – skuldinstrument ²	-	
Omklassificerat till resultaträkningen – egetkapitalinstrument (IAS 39)		-3
Verkligt värdesreserv vid årets utgång	304	400
Förändring av omräkningsreserv mkr	2018	2017
Omräkningsreserv vid årets ingång	2 003	3 539
Förändring av omräkningsdifferens	1 424	-1 537
Omklassificerat till resultaträkningen ³	2	1
Omklassificerat till balanserade vinstmedel ⁴	-1 191	
Omräkningsreserv vid årets utgång	2 238	2 003

¹ Skatt som omklassificerats till resultaträkningen hänförlig till denna post - mkr.² Skatt som omklassificerats till resultaträkningen hänförlig till denna post - mkr.³ Skatt som omklassificerats till resultaträkningen hänförlig till denna post 0 mkr (!).⁴ Skatt som omklassificerats till balanserade vinstmedel hänförlig till denna post -335 mkr.

KASSAFLÖDESANALYS | MODERBOLAGET

Kassaflödesanalys Moderbolaget

mk	2018	2017
LÖPANDE VERKSAMHET		
Rörelseresultat	17 528	20 238
varav inbetalda räntor	28 226	24 130
varav utbetalda räntor	-9 853	-9 344
varav inbetalda utdelningar	11 023	13 705
Justering för ej kassaflödespåverkande poster i rörelseresultatet		
Kreditförluster	937	1 827
Orealiserade värdeförändringar	1 385	861
Av- och nedskrivningar	1 350	1 094
Koncernbidrag att erhålla	-10 104	-11 814
Betalda inkomstskatter	-4 386	-5 064
Förändring i den löpande verksamhetens tillgångar och skulder		
Utlåning till kreditinstitut	-177 047	-70 893
Utlåning till allmänheten	182 800	-33 734
Räntebärande värdepapper och aktier	1 138	-13 113
Skulder till kreditinstitut	69 415	5 228
In- och upplåning från allmänheten	-103 068	113 066
Emitterade värdepapper	61 893	5 660
Derivatinstrument, nettopositioner	-4 781	14 954
Korta positioner	4 178	646
Fondlikvidförändringar och fondlikvidskulder	-7 684	-33
Övrigt	-13 409	-43
Kassaflöde från löpande verksamhet	20 145	28 875
INVESTERINGSVERKSAMHET		
Förväv av och tillskott till intresseföretag	-25 432	-926
Förväring av aktier och andelar	542	2
Förväv av materiella anläggningstillgångar	-5 484	-1 740
Avyttring av materiella anläggningstillgångar	1 926	863
Förväv av immateriella anläggningstillgångar	-658	-645
Avyttring av immateriella anläggningstillgångar	137	-
Kassaflöde från investeringsverksamhet	-28 069	-2 486
FINANSIERINGSVERKSAMHET		
Emission efterställda skulder	15 449	-
Utbetalad utlåning	-14 581	-9 721
Utdelningar från koncernföretag	11 814	12 257
Kassaflöde från finansieringsverksamhet	12 682	2 536
varav valutakursförändringar	3 936	-504
Årets kassaflöde	3 858	28 066
Likvida medel vid årets början	226 314	199 362
Kassaflöde från löpande verksamhet	20 145	28 875
Kassaflöde från investeringsverksamhet	-28 069	-2 455
Kassaflöde från finansieringsverksamhet	12 682	2 536
Kursdifferens i likvida medel	13 652	-2 004
Likvida medel vid årets slut	243 824	226 314

5-ÅRSÖVERSIKT | MODERBOLAGET

5-årsöversikt Moderbolaget

Resultaträkning mkr	2018	2017	2016	2015	2014
Ränteanotto	17 234	16 326	15 011	15 250	16 082
Erhållna utbetalningar	11 023	13 705	17 045	11 978	9 664
Provisionsanotto	6 218	6 592	6 509	6 778	6 112
Nettoreultat av finansiella transaktioner	1 020	1 339	3 076	2 349	1 117
Övriga rörelseintäkter	2 805	1 600	1 647	1 644	2 188
Summa rörelseintäkter	38 900	39 682	43 288	37 900	36 183
Allmänna administrationskostnader					
Personalkostnader	-12 255	-10 938	-10 427	-10 904	-10 441
Övriga administrationskostnader	-6 332	-5 702	-5 224	-5 040	-5 005
Av- och nedskrivningar av materiella och immateriella anläggningstillgångar	-1 350	-1 094	-591	-507	-478
Summa kostnader före kreditförluster	-19 937	-17 734	-16 242	-16 461	-16 925
Resultat före kreditförluster	18 963	21 948	27 046	21 548	19 258
Kreditförluster netto	-835	-1 685	-1 730	-1 614	-1 825
Nedskrivning av finansiella anläggningstillgångar	-	-	-20	-15	-
Förebeslut	17 628	20 233	25 296	19 919	17 413
Bokslutsdispositioner	332	115	-199	100	111
Resultat före skatt	17 860	20 348	25 108	20 019	17 524
Skatter	-4 005	-4 662	-4 508	-4 176	-3 823
Årets resultat	13 855	15 686	20 600	15 843	13 701
Utbetalning för äret	10 693 ¹	14 581	9 721	11 442	11 124

¹Enligt styrelsens förslag.

Totalresultat mkr	2018	2017	2016	2015	2014
Årets resultat	13 855	15 686	20 600	15 843	13 701
Övrigt totalresultat					
Poster som inte kommer att omklassificeras till resultaträkningen					
Egokapitalinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat	-188				
Skatt på poster som inte kommer att omklassificeras till resultaträkningen	1				
varav egokapitalinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat	1				
Summa poster som inte kommer att omklassificeras till resultaträkningen	-187				
Poster som kan komma att omklassificeras till resultaträkningen					
Kassaflödesåterföringar	829	41	-1 882	195	3 249
Skuldinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat	-12				
Instrument tillgängliga för försäljning (IAS 39)		-470	-1 152	694	295
Årets omräkningsdifferens	41	-2 261	387	-1 155	5 634
varav skrivning av nettotillgångar i utlandsverksamhet	-848	-1 476	-65	-444	2 675
Skatt på poster som kan komma att omklassificeras till resultaträkningen	19	311	538	73	-1 311
varav kassaflödesåterföringar	-178	-9	414	-43	-709
varav skuldinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat	3				
varav instrument tillgängliga för försäljning (IAS 39)		-5	110	18	-14
varav skrivning av nettotillgångar i utlandsverksamhet	194	325	14	98	-588
Summa poster som kan komma att omklassificeras till resultaträkningen	877	-2 379	-2 109	-103	7 867
Summa övrigt totalresultat	690	-2 379	-2 109	-103	7 867
Årets totalresultat	14 545	13 307	18 491	15 690	21 568

5-ÅRSÖVERSIKT | MODERBOLAGET

Balansräkning mkr	2018	2017	2016	2015	2014
Tillgångar					
Utlåning till allmänheten	611 699	795 691	763 567	733 988	737 483
Utlåning till kreditinstitut	841 085	664 018	593 125	596 441	568 589
Räntebärande värdepapper	169 911	172 107	154 547	112 410	134 014
Övriga tillgångar	431 004	381 060	383 465	397 219	625 709
Summa tillgångar	2 053 699	2 012 876	1 894 704	1 840 058	2 135 796
Skulder och eget kapital					
In- och upplåning från allmänheten	839 835	941 401	827 753	755 066	1 020 962
Skulder till kreditinstitut	261 735	193 822	189 176	173 533	210 099
Emitterade värdepapper	716 531	654 637	648 977	676 950	633 128
Efterställda skulder	51 085	32 896	33 400	34 216	30 289
Övriga skulder	62 565	69 237	77 963	92 611	138 033
Obeskattade reserver	895	683	793	570	699
Eget kapital	121 062	120 200	116 642	107 112	102 585
Summa skulder och eget kapital	2 053 699	2 012 876	1 894 704	1 840 058	2 135 796
Nyckeltal	2018	2017	2016	2015	2014
Risavseringsgrad för osäkra fordringar, %		65,7	60,1	54,3	46,6
Andel osäkra fordringar, %		0,18	0,23	0,30	0,36
Kärnprimärkapitalrelation, % enligt CRR	16,6	21,4	23,4	19,9	18,5
Primärkapitalrelation, % enligt CRR	18,6	23,9	26,3	22,6	20,2
Total kapitalrelation, % enligt CRR	21,3	27,5	30,0	26,1	23,9
Räntabilitet på totalt kapital, %	0,63	0,74	0,99	0,74	0,70

För definitioner av alternativa nyckeltal hänvisas till sidan 250, och för beräkning av dessa nyckeltal hänvisas till Faktaboken som finns tillgänglig på handelsbanken.se/fo

NOTER | MODERBOLAGET

Noter Moderbolaget

M1 Redovisningsprinciper

Lag- och föreskriftsenlighet

Moderbolagets årsredovisning är upprättad i enlighet med lagen 1995:1559 om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag (ÅRKL) och Finansinspektionens föreskrifter och allmänna råd FFFS 2008:25 om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag. Moderbolaget tillämpar också RFR 2 Redovisning för juridiska personer samt uttalanden från Rådet för teknisk rapportering. I enlighet med Finansinspektionens allmänna råd tillämpar moderbolaget så kallad lagbegränsad IFRS. Det innebär att de internationella redovisningsstandarder och tolkningar av dessa standarder som har antagits av EU har tillämpats i den utsträckning som det är möjligt inom ramen för nationella lagar och föreskrifter samt sambandet mellan redovisning och beskattning.

Sambandet mellan moderbolagets och koncernens redovisningsprinciper
Moderbolagets redovisningsprinciper överensstämmer i stora delar med koncernens. I det följande redogörs endast för de områden där moderbolagets principer skiljer sig från koncernens. I allt övrigt hänvisas till redovisningsprinciperna för koncernen i not K1.

Förändrade redovisningsprinciper

Utöver de förändringar som föreligger i koncernen överensstämmer moderbolagets redovisningsprinciper i allt väsentligt med de som tillämpades för räkenskapsåret 2017.

Förändringar i IFRS som ännu inte tillämpats

IFRS 16 Leasingavtal

IFRS 16 Leasingavtal har antagits av EU och ska tillämpas från och med räkenskapsåret 2019. Den största förändringen som den nya standarden medför är att alla leasingkontrakt (med undantag för kortfristiga leasingkontrakt och leasingkontrakt av mindre värde) ska redovisas som en tillgång (nyttjanderätt) och som en skuld i leasetagarens balansräkning. I resultaträkningen ersätts den linjära operationella leasingkostnaden med en kostnad för avskrivning av den leasade tillgången och en räntekostnad hänförlig till leasingkulden. I enlighet med undantaget i RFR 2 Redovisning för juridiska personer, som innebär att IFRS 16 inte behöver tillämpas i juridisk person, kommer banken inte att tillämpa IFRS 16 i moderbolaget.

Presentation

Moderbolaget tillämpar de uppställningsformer för resultat- och balansräkning som följer av ÅRKL och Finansinspektionens föreskrifter. Det innebär främst följande skillnader i förhållande till den uppställning som tillämpas av koncernen:

- Fordringar på centralbanker som är direkt disponibla på anmodan, som i koncernens balansräkning redovisas i posten Övrig utlåning till centralbanker, redovisas i moderbolagets balansräkning som utlåning till kreditinstitut.
- Broker- och börskostnader redovisas i moderbolaget som Provisionskostnader.
- Erhållna utdelningar redovisas på särskild rad i moderbolagets resultaträkning.
- Resultat vid avyttring av materiella och immateriella anläggningstillgångar redovisas i moderbolaget som övrig Intäkt/kostnad.
- Obeskattade reserver, som i koncernen delas upp i egen kapitalandel respektive skatteskuld, redovisas i moderbolaget i en egen balanspost.

Tillgångar och skulder i utländsk valuta
Lån i moderbolaget som säkrar nettoinvesteringar i utlandsverksamhet värderas till historisk anskaffningskurs.

Tillgångar som innehåller försäljning och avvecklad verksamhet

Någon särredovisning av nettoresultat efter skatt från avvecklad verksamhet sker inte i moderbolagets resultaträkning. I balansräkningen görs inte heller någon särskild uppdelning av tillgångar som innehåller försäljning.

Aktier och andelar i dotter- och intresseföretag

Aktier och andelar i dotterföretag och intresseföretag värderas till anskaffningsvärde. Varje balansdag prövas alla innehav med avseende på indikatorer om nedskrivningsbehov. I de fall värdet har minskat sker nedskrivning till koncernmässigt värde. Eventuella nedskrivningskostnader klassificeras i resultaträkningen som Nedskrivning av finansiella tillgångar. Utdelningar på aktier i dotter- och intresseföretag redovisas som Intäkt i resultaträkningen i posten Erhållna utdelningar.

Finansiella garantier

Finansiella garantier i form av borgensförbindelser till förmån för dotter- och intresseföretag redovisas i moderbolaget som en avsättning i balansräkningen. I den utsträckning moderbolaget har ett befintligt åtagande och betalning sannolikt erfordras för att reglera åtagandet.

Immateriella tillgångar

I moderbolaget görs avskrivningar på Inkrämsgoodwill och andra immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod i enlighet med bestämmelserna i ÅRKL. De kundrelationer som förvärvat gott upphov till, och därmed nyttjandeperioden för Inkrämsgoodwill, är erfarenhetsmässigt mycket långa. Avskrivningstiden är satt till 20 år.

Leasingobjekt

Moderbolaget redovisar finansiella leasingavtal som operationella leasingavtal. Det innebär att tillgångarna redovisas som leasingobjekt med avskrivningar inom Av- och nedskrivningar av materiella och immateriella anläggningstillgångar i resultaträkningen. Hyresintäkter redovisas som leasingintäkter inom Räntenettot i resultaträkningen.

Leasingobjekten består huvudsakligen av fordon och maskiner. Leasingobjekten skrivs av under leasingavtalets köptid enligt annuitetsmetoden.

Utdelningar

I posten Erhållna utdelningar redovisas alla erhållna utdelningar i moderbolaget, inklusive utdelningar från dotterföretag och intresseföretag, samt erhållna koncernbidrag. Anteciperad utdelning redovisas endast om moderbolaget har beslutanderätt avseende utdelningens storlek och beslutet har fattats innan publiceringen av de finansiella rapporterna.

Redovisning av pensioner

Moderbolaget tillämpar inte bestämmelserna i IAS 19 om redovisning av förmånsbestämda planer. Istället sker beräkning av kalkymässigt pensjonskostnad i moderbolaget enligt Tryggandelagens bestämmelser och Finansinspektionens föreskrifter. Det innebär framförallt skillnader i fråga om hur diskonteringsräntan fastställs och att beräkningen av framtida förpliktelse inte tar hänsyn till antaganden om framtida lönsökningar. Redovisad nettokostnad för pensioner beräknas som utbetalda pensioner, pensionspremier samt avsättning till pensionsstiftelse, med avräkning för eventuell gottgörelse från pensionsstiftelse. Årets nettokostnad för pensioner redovisas som Personalkostnad i moderbolagets resultaträkning.

Överskjutande belopp till följd av att förvaltningsstillgångarnas värde överstiger beräknade pensionsförpliktelser redovisas inte som en tillgång i moderbolagets balansräkning. Underskott redovisas som en skuld.

Skatter

I moderbolaget redovisas obeskattade reserver som en egen post i balansräkningen. Obeskattade reserver består av en komponent som utgör uppskjuten skatteskuld och en komponent som utgör eget kapital.

M2 Risk och kapitalhantering

Handelsbankkoncernens riskhantering beskrivs i not K2. Specifika uppgifter om moderbolagets risker presenteras nedan. För definitioner se sidorna 250-252.

Kreditriskexponeringar Geografisk fördelning 2018 mkr	Summa								
	Sverige	Stor- britannien	Norge	Danmark	Finland	Nederlän- derna	USA	Övriga länder	Summa
Poster i balansräkningen									
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	55	-	3 540	505	129 633	3 096	105 730	1 256	243 824
Utlåning till kreditinstitut	Nor M1 2 763 204	-	5 312	28 145	36 123	10	3 951	4 340	841 085
Utlåning till allmänheten	Nor M1 3 230 846	-	173 161	58 010	77 760	47 319	4 559	20 044	611 690
Belåningsbara statsskuldförbindelser m.m.	Nor M1 4 93 532	-	-	-	-	-	24 567	819	118 918
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Nor M1 4 43 959	-	-	-	-	-	7 034	-	50 993
Derivatinstrument ¹	Nor M1 7 58 820	-	-	10	-	-	254	25	59 109
Summa	1 190 416	-	182 022	88 670	243 516	80 425	146 006	26 484	1 625 628
Poster utanför balansräkningen									
Eventuallöpliktalsor	Nor M3 7 396 292	-	65 239	32 105	43 508	7 233	27 780	22 357	594 514
varav ansvarsförbindelser	64 437	-	7 131	9 462	15 432	186	15 431	10 901	122 980
varav åtaganden	331 855	-	58 108	22 643	28 076	7 047	12 349	11 456	471 534
Summa	396 292	-	65 239	32 105	43 508	7 233	27 780	22 357	594 514
Summa poster i och utanför balansräkningen	1 586 708	-	247 261	118 775	287 024	87 658	173 876	48 841	2 220 142

Kreditriskexponeringar Geografisk fördelning 2017 mkr	Summa								
	Sverige	Stor- britannien	Norge	Danmark	Finland	Nederlän- derna	USA	Övriga länder	Summa
Poster i balansräkningen									
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	82	84 766	3 918	2 150	84 925	397	48 025	2 051	226 314
Utlåning till kreditinstitut	Nor M1 2 579 960	961	11 797	29 644	36 786	9	2 439	2 422	664 018
Utlåning till allmänheten	Nor M1 3 226 256	213 847	166 011	56 131	67 515	40 352	4 528	21 051	795 691
Belåningsbara statsskuldförbindelser m.m.	Nor M1 4 104 385	-	-	-	-	-	20 741	751	125 887
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Nor M1 4 38 443	-	-	-	-	-	7 777	-	46 220
Derivatinstrument	Nor M1 7 59 474	26	0	9	13	-	235	10	59 767
Summa	1 008 600	209 600	181 726	87 934	189 239	40 788	83 746	26 296	1 617 897
Poster utanför balansräkningen									
Eventuallöpliktalsor	Nor M3 7 362 850	54 783	59 766	32 519	40 200	6 095	25 110	19 928	601 251
varav ansvarsförbindelser	61 062	6 200	6 847	8 550	13 183	126	14 395	10 280	120 653
varav åtaganden	301 788	48 583	52 919	23 969	27 017	5 969	10 715	9 648	480 598
Summa	362 850	54 783	59 766	32 519	40 200	6 095	25 110	19 928	601 251
Summa poster i och utanför balansräkningen	1 371 450	264 383	241 492	120 453	229 439	46 883	108 856	46 223	2 219 148

Vid geografisk fördelning avses det land där exponeringarna är redovisade.

¹ Avser summa positiva marknadsvärden. Om rättsliga hållbara nettingavtal beaktas uppgår exponeringen till 46 505 mkr (42 929).

Utlåning till allmänheten Fördelat per sektor och bransch 2018 mkr	Brutto			Reservar			Netto
	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Steg 1	Steg 2	Steg 3	
	Privatpersoner	111 695	3 963	1 043	-22	-30	
Boatärförbund	35 248	1 630	46	-6	-11	-5	36 902
Fastighetsförvaltning	272 357	9 042	620	-51	-101	-236	281 631
Tillverkningsindustri	20 510	3 403	440	-8	-63	-272	24 010
Handel	14 968	1 569	133	-9	-24	-106	16 531
Hotell- och restaurangverksamhet	4 096	135	30	-2	-2	-22	4 235
Person- och godstransport till sjöss	4 900	145	1 574	-1	-3	-405	6 210
Övrig transport och kommunikation	6 262	1 629	105	-5	-10	-80	7 901
Byggnadsverksamhet	15 828	771	151	-11	-33	-110	16 596
Elektricitet, gas och vatten	11 359	957	51	-1	-9	-50	12 307
Jordbruk, jakt och skogsbruk	3 975	248	77	-2	-8	-36	4 254
Övrig serviceverksamhet	15 325	459	277	-8	-16	-137	15 900
Holding-, investmant- och försäkringsbolag, fonder m.m.	57 795	2 662	283	-10	-18	-201	60 511
Stat och kommun	807	7	-	0	0	-	814
Övrig företagsutlåning	6 138	1 335	613	-18	-8	-296	7 764
Summa	881 283	27 905	6 443	-154	-336	-2 472	811 600

NOTER | MODERBOLAGET

M2 Forts

Utlåning till allmänheten, Fördelat per sektor och bransch 2017 (M:3 30)

mkr	2017		
	Utlåning före beaktande av reserveringar	Reserveringar för särskilda kreditförluster	Utlåning efter beaktande av reserveringar
Privatpersoner	177 818	-531	176 787
Bostadsrättsföreningar	33 720	-7	33 713
Fastighetsförvaltning	395 204	-521	394 683
Tillverkningsindustri			
Handel	19 671	-201	19 470
Hotell- och restaurangverksamhet	7 530	-35	7 495
Person- och godstransport till sjöss	7 709	-1 325	6 384
Övrig transport och kommunikation	8 449	-25	8 424
Byggnadsverksamhet	17 077	-693	16 384
Elektricitet, gas och vatten	13 162	-128	13 034
Jordbruk, jakt och skogsbruk	4 289	-46	4 243
Övrig serviceverksamhet	18 972	-215	18 757
Holding-, investiment-, försäkringsbolag, fonder m m	54 002	-248	53 754
Stat och kommun	2 343	0	2 343
Övrig företagsutlåning	15 952	-53	15 899
Summa utlåning till allmänheten före beaktande av gruppvisa reserveringar	800 632	-4 400	796 133
Gruppvisa reserveringar för individuellt värderade fordringar			-442
Summa utlåning till allmänheten			796 691

Kreditrisikexponeringar, fördelat per säkerhet 2018	Bostadsfastigheter ¹	Övriga fastigheter	Stat, kommun och landsting ²	Borgen ³	Finansiella säkerheter	Objekt	Övriga säkerheter	Blanko ⁴	Summa
Postrar i balansräkningen									
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker			243 824						243 824
Utlåning till kreditinstitut ⁵	Nr M12	-	-	38 405	46 101	-	-	756 489	841 085
Utlåning till allmänheten	Nr M13	167 065	192 243	20 138	23 025	18 794	8 932	15 240	611 699
Balansräkbara statskultförbindelser mm	Nr M14								118 918
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Nr M14								50 993
Derivatinstrument	Nr M17	101	65	2 372	68	43 709	-	-	50 109
Summa		167 166	192 308	304 820	23 004	108 604	8 932	15 240	695 644
Postrar utanför balansräkningen									
Eventualförpliktelser	Nr M37	53 804	40 382	52 956	12 163	16 019	4 027	5 095	410 668
varav ansvarsförbindelser		6 229	2 339	15 861	6 277	874	1 876	639	87 891
varav åtaganden		47 575	38 043	36 095	5 886	15 145	2 151	4 456	322 777
Summa		53 804	40 382	62 966	12 163	16 019	4 027	5 095	410 668
Summa postrar i och utanför balansräkningen		220 970	232 690	367 786	35 267	124 623	12 959	20 335	1 106 312

¹ Inklusiva bostadsrätter.² Avser direkta stats- och kommunexponeringar samt statsgarantier.³ Inkluderar ej statsgarantier.⁴ I denna kolumn ingår moderbolagets interna utlåning och åtaganden till koncernens dotterbolag. För postrar i balansräkningen uppgår den interna utlåning till 789 082 mkr och för postrar utanför balansräkningen uppgår den till 56 825 mkr.⁵ Kreditrisikexponeringen till det nya dotterbolaget i UK, Handelsbanken plc, uppgår till 105 095 mkr varav 43 953 mkr är säkerställda med finansiella säkerheter.

Kreditrisikexponeringar, fördelat per säkerhet 2017	Bostadsfastigheter ¹	Övriga fastigheter	Stat, kommun och landsting ²	Borgen ³	Finansiella säkerheter	Objekt	Övriga säkerheter	Blanko ⁴	Summa
Postrar i balansräkningen									
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker			226 314						226 314
Utlåning till kreditinstitut ⁵	Nr M12	-	-	36 945	1 403	-	-	625 670	664 018
Utlåning till allmänheten	Nr M13	262 116	257 388	19 592	22 463	15 152	2 953	17 297	795 691
Balansräkbara statskultförbindelser mm	Nr M14								125 887
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Nr M14								46 220
Derivatinstrument	Nr M17	475	493	3 024	175	32 497	-	9	50 767
Summa		262 591	257 881	285 876	22 638	40 062	2 983	17 306	847 404
Postrar utanför balansräkningen									
Eventualförpliktelser	Nr M37	52 700	47 334	58 965	14 811	14 948	5 436	5 858	401 199
varav ansvarsförbindelser		5 710	2 360	21 446	6 598	1 206	5 419	582	76 932
varav åtaganden		46 990	44 974	37 519	7 813	13 742	17	5 276	324 267
Summa		52 700	47 334	68 985	14 811	14 948	5 436	5 858	401 199
Summa postrar i och utanför balansräkningen		315 291	305 215	344 840	37 449	64 000	8 380	23 164	1 248 603

¹ Inklusiva bostadsrätter.² Avser direkta stats- och kommunexponeringar samt statsgarantier.³ Inkluderar ej statsgarantier.⁴ I denna kolumn ingår moderbolagets interna utlåning och åtaganden till koncernens dotterbolag. För postrar i balansräkningen uppgår den interna utlåning till 609 826 mkr och för postrar utanför balansräkningen uppgår den till 80 445 mkr.

Marknadsrisk

Marknaderisk	2018	2017
Ränterisk	831	433
Valutarisk ⁶	11	48
Aktierisk	174	93
Rävarprisrisk	4	3

⁶ Värsta utfall av +/-5% förändring av SEK.

NOTER | MODERBOLAGET

M2 Forts

Likviditetsrisk

Förfalloanalys för finansiella tillgångar och skulder 2018 mkr	Upp till 30 dagar	31 dagar- 6 månader	6-12 månader	1-2 år	2-5 år	Över 5 år	Operational löptid	Summa
Kassa och tillgodohavanden i centralbanker	277 322	-	-	-	-	-	-	277 322
Belåningsbara statsskuldförbindelser ¹	118 918	-	-	-	-	-	-	118 918
Obligationer och andra räntebärande värdepapper ²	50 993	-	-	-	-	-	-	50 993
Utlåning till kreditinstitut	102 361	140 638	80 275	205 131	257 626	31 841	-	826 872
varav omvändrapor	3 288	-	-	-	-	-	-	3 288
Utlåning till allmänheten	39 083	130 252	89 676	95 255	157 575	146 231	-	658 072
varav omvändrapor	0 050	-	-	-	-	-	-	0 050
Övrigt	23 607	-	-	-	-	-	165 262	188 869
varav aktier och andelar	13 156	-	-	-	-	-	-	13 156
varav fordringar på fondskulder	10 451	-	-	-	-	-	-	10 451
Summa tillgångar	612 284	270 800	169 951	300 386	415 201	178 072	165 262	2 121 046
Skulder till kreditinstitut	146 767	41 623	12 408	354	1 505	5 994	56 189	264 840
varav rapor	-	-	-	-	-	-	-	0
varav inlåning från centralbanker	42 352	24 075	13	-	-	-	2 316	68 756
In- och upplåning från allmänheten	7 435	7 731	3 731	3 645	589	66	815 993	830 190
varav rapor	-	-	-	-	-	-	-	0
Emitterade värdepapper ³	92 228	250 213	138 236	81 949	155 342	8 803	-	736 771
varav aktierstillfärdiga obligationer	-	-	-	-	-	-	-	0
varav certifikat och andra värdepapper med ursprunglig löptid underliggande ett år	59 227	199 372	63 516	-	-	-	-	322 115
varav senare obligationer och andra värdepapper med ursprunglig löptid överstigande ett år	32 997	60 841	74 720	81 949	155 342	8 803	-	414 586
Efterställda skulder	15 655	6 495	27	824	22 639	7 748	-	53 588
Övrigt	9 108	-	-	-	-	-	179 167	188 275
varav korta positioner	6 195	-	-	-	-	-	-	6 195
varav fondskuldsulder	2 913	-	-	-	-	-	-	2 913
Summa skulder	271 198	916 062	184 402	88 772	190 275	22 811	1 081 340	2 082 684
Poster utanför balansräkningen								
Finansiella garantier och ej utnyttjade lånelöften	471 534	-	-	-	-	-	-	471 534
Darav 2018	Upp till 30 dagar	31 dagar- 6 månader	6-12 månader	1-2 år	2-5 år	Över 5 år		Summa
Summa darav införde	262 718	425 667	113 562	142 710	323 843	89 287	-	1 357 787
Summa darav utförde	256 963	420 400	114 013	136 070	314 483	88 961	-	1 330 190
Netto	5 886	5 288	-451	6 640	9 360	926		27 888
Förfalloanalys för finansiella tillgångar och skulder 2017	Upp till 30 dagar	31 dagar- 6 månader	6-12 månader	1-2 år	2-5 år	Över 5 år	Operational löptid	Summa
Kassa och tillgodohavanden i centralbanker	265 238	-	-	-	-	-	-	265 238
Belåningsbara statsskuldförbindelser ¹	126 165	-	-	-	-	-	-	126 165
Obligationer och andra räntebärande värdepapper ²	46 498	-	-	-	-	-	-	46 498
Utlåning till kreditinstitut	57 035	125 527	104 468	152 011	170 105	25 932	95	635 174
varav omvändrapor	7 340	-	-	-	-	-	-	7 340
Utlåning till allmänheten	45 370	135 574	102 436	111 263	228 701	198 565	-	821 909
varav omvändrapor	6 607	-	-	-	-	-	-	6 607
Övrigt	17 080	-	-	-	-	-	137 666	154 746
varav aktier och andelar	13 073	-	-	-	-	-	-	13 073
varav fordringar på fondskulder	4 007	-	-	-	-	-	-	4 007
Summa tillgångar	657 386	281 101	206 904	283 274	398 807	224 497	137 781	2 049 730
Skulder till kreditinstitut	90 395	50 371	3 545	358	1 651	6 475	43 884	197 219
varav rapor	126	-	-	-	-	-	-	126
varav inlåning från centralbanker	34 337	26 371	555	-	-	-	7 496	62 639
In- och upplåning från allmänheten	14 958	29 246	4 678	3 173	521	106	899 632	941 714
varav rapor	0	-	-	-	-	-	-	0
Emitterade värdepapper ³	57 740	273 303	107 235	78 593	150 068	4 046	-	671 885
varav aktierstillfärdiga obligationer	-	-	-	-	-	-	-	0
varav certifikat och andra värdepapper med ursprunglig löptid underliggande ett år	55 690	241 017	66 370	-	-	-	-	383 086
varav senare obligationer och andra värdepapper med ursprunglig löptid överstigande ett år	2 050	32 286	40 865	78 593	150 068	4 046	-	308 799
Efterställda skulder	392	781	25	21 316	13 984	-	-	36 498
Övrigt	6 238	-	-	-	-	-	183 895	190 133
varav korta positioner	2 085	-	-	-	-	-	-	2 085
varav fondskuldsulder	4 153	-	-	-	-	-	-	4 153
Summa skulder	160 683	303 701	116 483	103 440	186 234	11 627	1 117 411	2 037 440
Poster utanför balansräkningen								
Finansiella garantier och ej utnyttjade lånelöften	480 598	-	-	-	-	-	-	480 598
Darav 2017	Upp till 30 dagar	31 dagar- 6 månader	6-12 månader	1-2 år	2-5 år	Över 5 år		Summa
Summa darav införde	271 992	408 063	70 685	148 840	320 954	78 313	-	1 298 867
Summa darav utförde	270 267	402 839	69 877	142 727	311 855	77 088	-	1 274 653
Netto	1 726	5 244	808	6 113	9 099	1 225		24 214

¹ Av beloppet (exklusive räntor) har 72 611 mkr [88 522] en återstående löptid som understiger ett år.

² Av beloppet (exklusive räntor) har 7 047 mkr [15 402] en återstående löptid som understiger ett år.

³ Av beloppet (exklusive räntor) har 480 492 mkr [481 409] en återstående löptid som understiger ett år.

För inlåning avlymmer avser kolumn "Operational löptid" inlåning som är belåbar på anfordran. Tabellen innehåller räntefoten vilket innebär att balansraderna inte är avstämmningsbara mot moderbolagets balansräkning.

NOTER | MODERBOLAGET

M3 Räntenetto

mk	2018	2017
Räntetäckter		
Utlåning till kreditinstitut och centralbanker	6 478	5 181
Utlåning till allmänheten	19 897	18 144
Befäringbara statskuldförbindelser m m	395	188
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	810	676
Derivatinstrument	1 815	-949
Övriga räntetäckter	1 165	1 212
Summa	30 862	24 462
Räntetäckter redovisade i nettoresultat av finansiella transaktioner	-193	224
Summa räntetäckter	30 748	24 228
varav räntetäckter enligt effektivräntemetoden samt räntor på derivat för säkring	29 915	23 792
Leasingintäkter	734	638
Räntekostnader		
Skulder till kreditinstitut och centralbanker	-1 428	-1 332
In- och upplåning från allmänheten	-1 775	-1 554
Emitterade värdepapper	-12 827	-9 124
Derivatinstrument	5 250	6 307
Efterställda skulder	-1 542	-1 411
Övriga räntekostnader	-2 214	-1 721
Summa	-14 836	-8 835
Räntekostnader redovisade i nettoresultat av finansiella transaktioner	-301	-305
Summa räntekostnader	-14 295	-8 440
varav räntekostnader enligt effektivräntemetoden samt räntor på derivat för säkring	-12 528	-7 085
Räntenetto	17 284	16 328
Avskrivningar enligt plan för finansiella leasingavtal ¹	-651	-480
Samtat räntenetto inklusive avskrivningar enligt plan för finansiella leasingavtal	16 583	15 848

¹ Redovisas i posten Av- och nedskrivningar av materiella och immateriella anläggningstillgångar.

På raderna Derivatinstrument ingår räntenetto som är härtörigt till tillgångar och skulder som säkras. Dessa kan ha både positiv och negativ inverkan på räntetäckter och räntekostnader.

M4 Erhållna utdelningar

mk	2018	2017
Utdelningar på aktier och andelar	372	686
Utdelningar från intressaförslag	2	5
Utdelningar från koncernförslag	545	1 200
Erhållna koncernbidrag	10 104	11 814
Summa	11 023	13 705

M5 Provisionsnetto

mkr	2018	2017
Courtago och övriga värdepappersprovisioner	657	861
Fonder	1 227	1 955
Depå och övrig kapitalförvaltning	709	437
Rådgivning	170	186
Betalningar	3 526	3 314
Ut- och inlåning	1 007	957
Garantier	387	381
Övrigt	523	504
Summa provisionsintäkter	8 206	8 606
Värdepapper	-303	-462
Betalningar	-1 626	-1 489
Övrigt	-59	-52
Summa provisionskostnader	-1 988	-2 003
Provisionsnetto	6 218	6 602

Provisionsintäkter avser intäkter från avtal med kunder. Intäkter från Courtago och övriga värdepappersprovisioner, Rådgivning, Betalningar samt Ut- och inlåning redovisas huvudsakligen när tjänsterna utförs, det vill säga vid en viss tidpunkt. I Betalningar ingår kortutgivning och kortintäsa. Intäkter från Fonder, Depå och övrig kapitalförvaltning, Försäkringar och Garantier redovisas huvudsakligen i takt med att dessa tjänster utförs, det vill säga injämt över tid.

M6 Nettoresultat av finansiella transaktioner

mkr	2018	2017
Upplupet anskaffningsvärde	200	163
varav/lån	200	163
varav räntebärande värdepapper	0	
varav amorterade värdepapper	0	0
Värkligt värde via övrigt totalresultat	0	
varav förväntade kreditförluster	-7	
Finansiella instrument tillgängliga för försäljning (IAS 39)		8
Värkligt värde via resultaträkningen, värkligt värdeoptioner	-129	
varav räntebärande värdepapper	-129	
Övriga finansiella instrument till värkligt värde över resultaträkningen (IAS 39)		-554
varav räntebärande värdepapper		-524
varav/lån		-30
Värkligt värde via resultaträkningen, obligatoriskt inriktade valutakursaffekter	991	
Handel, derivat, valutakursaffekt m.m (IAS 39)		1 757
Säkringarredovisning	-42	-35
varav nettoresultat säkringar av värkligt värde	-3	-8
varav inoffektivitet i kassaflödessäkringar	-39	-27
Summa	1 020	1 339

M7 Övriga rörelseintäkter

mkr	2018	2017
Hyrinntäkter	24	22
Andra rörelseintäkter	2 781	1 658
Summa	2 805	1 680

NOTER | MODERBOLAGET

M8 Personalkostnader

mk	2018	2017
Löner och avreden	-7 968	-7 734
Socialavgifter	-1 900	-1 861
Pensionskostnader ¹	-1 236	-369
Avsättning till vinstandelsystem	-794	-727
Andra personalkostnader	-357	-247
Summa	-12 255	-10 938

¹ Uppgift om pensionskostnaderna visas i not M3B.

Löner och avreden mk	2018	2017
Ledande befattningshavare ² , 23 personer (23)	-95	-98
Övriga	-7 873	-7 641
Summa	-7 968	-7 734

² Executive Directors och styrelsen.

Könsfördelning %	2018		2017	
	Män	Kvinnor	Män	Kvinnor
Styrelse	64	36	55	45
Executive Directors	62	38	64	36

Medelantal anställda	2018	Män	Kvinnor	2017	Män	Kvinnor
Sverige	6 803	3 258	3 545	6 519	3 132	3 387
Storbritannien	1 998	1 160	838	2 021	1 184	837
Norge	762	407	355	738	398	340
Danmark	654	325	329	644	327	317
Finland	576	248	328	573	299	334
Nederländerna	271	178	93	248	165	83
USA	59	39	20	59	39	20
Kina	75	28	47	71	27	44
Luxemburg	52	30	22	49	30	19
Singapore	33	11	22	36	9	27
Tyskland	42	21	21	42	21	21
Polen	36	14	22	38	13	25
Övriga länder	44	18	26	49	16	33
Summa	11 405	5 737	5 668	11 087	5 600	5 487

Information om principer avseende ersättningar till ledande befattningshavare i moderbolaget finns i not KB.

M9 Övriga administrationskostnader

mk	2018	2017
Fastigheter och lokaler	-1 425	-1 379
Externa datakostnader	-2 121	-1 874
Kommunikation	-311	-285
Resor och marknadsföring	-259	-271
Köpta tjänster	-1 536	-1 258
Materialanskaffning	-163	-163
Andra omkostnader	-517	-472
Summa	-6 332	-5 702
varav kostnader avseende operationell leasing		
Minimisleasingavgift	-995	-538
Variabel avgift	-80	-408
Summa	-1 075	-1 046

Operationell leasing är främst hämtförlig till för verksamheten normala avtal avseende kontorslokaler och kontorsutrustning. Hyreskostnader avseende lokaler har normalt en variabel avgift knuten till inflation och fastighetsskatt.

Arvtalets, ej uppdelbara, framtida operationella leasingavgifter fördelade på förtärlidpunkter	2018	2017
mk		
Inom 1 år	-898	-941
Mellan 1 och 5 år	-2 872	-2 900
Senare än 5 år	-3 587	-4 800
Summa	-7 357	-8 641

Enskättning till revisorer och revisionsbolag	Ernst & Young AB		PricewaterhouseCoopers AB		KPMG
	2018	2017	2018	2017	2017
mk					
Revisionsuppdraget	-13	-11	-4	-5	-2
Revisionsvarksamhet utöver revisionsuppdraget	-2	0	-	-	0
Skattberedgning	-	-	-	-1	-
Övriga tjänster	-	-	-	-	-

M10 Kreditförluster

mk	2018
Förväntade kreditförluster på poster i balansräkningen	
Årets reservering Slag 3	-1 058
Slag 3 reservering som återförs till Slag 1 eller Slag 2	246
Summa förväntade kreditförluster i Slag 3	-812
Årets nettoreservering Slag 2	85
Årets nettoreservering Slag 1	58
Summa förväntade kreditförluster i Slag 1 och Slag 2	143
Summa förväntade kreditförluster på poster i balansräkningen	-669
Förväntade kreditförluster på poster utanför balansräkningen	
Årets nettoreservering Slag 3	0
Årets nettoreservering Slag 2	26
Årets nettoreservering Slag 1	25
Summa förväntade kreditförluster på poster utanför balansräkningen	51
Bortskrivningar	
Årets konstaterade kreditförluster ¹	-2 985
Utrytt andel av tidigare reserverat i Slag 3	2 667
Summa bortskrivningar	-318
Åsavinningar	101
Kreditförluster, netto	-886
varav utlösnig till allmänheten	-893

¹ Av årets konstaterade kreditförluster omfattas 376 mk av efterbevakning.

NOTER | MODERBOLAGET

MIO Forts

(IAS 39)		2017
mikr		
Specifik reservering för individuellt värderade fordringar		
Årets reservering		-1 788
Återträtt från tidigare gjorda reserveringar		209
Summa		-1 579
Gruppsvis reservering		
Årets nettoreservering för individuellt värderade fordringar		-119
Årets nettoreservering för homogena fordringar		-
Summa		-119
Poster utanför balansräkningen		
Förluster på poster utanför balansräkningen		-12
Återträtt av förluster på poster utanför balansräkningen		14
Förändring i kollektiv avsättning för poster utanför balansräkningen		-27
Summa		-25
Bortskrivningar		
Årets konstaterade kreditförluster		-1 185
Utnyttjad andel av tidigare reserveringar		1 091
Återvinningar		132
Summa		38
Kreditförluster, netto		-1 686

Poster i och utanför balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning 2018

mikr	Brutto			Reserver		
	Steg 1	Steg 2	Steg 3 ¹	Steg 1	Steg 2	Steg 3
Poster i balansräkningen						
Kassa och tillgodehavanden hos centralbanker	243 824	-	-	0	-	-
Balansräkbara statsskuldförbindelser m m	1 225	-	-	0	-	-
Utlåning till kreditinstitut	840 668	397	-	-3	-8	-
Utlåning till allmänheten	581 252	27 956	5 443	-149	-331	-2 472
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	5 373	-	-	-1	-	-
Summa	1 672 342	28 353	5 443	-153	-339	-2 472
Poster utanför balansräkningen						
Eventuallförluster	463 128	7 304	425	-36	-43	-
varav ansvarsförbindelser	1 19 488	3 089	423	-8	-12	-
varav åtaganden	343 640	4 215	2	-28	-31	-
Summa	463 128	7 304	425	-36	-43	-

¹ Bruttovolym i Steg 3 där ingen reservering gjorts på grund av säkerheter uppgår till 738 mikr.

Nyckeltal kreditförluster		2018
Utlåning till allmänheten		
Kreditförlustnivå ack, %		0,10
Total reserveringsgrad, %		0,48
Reserveringsgrad Steg 1, %		0,03
Reserveringsgrad Steg 2, %		1,20
Reserveringsgrad Steg 3, %		45,42
Andel utlåning i Steg 3, %		0,48

NOTER | MODERBOLAGET

MIO Forts

Ostärka fordringar m m (IAS 39)	
mikr	2017
Ostärka fordringar	7 526
Specifika reserveringar för individuell värderade fordringar	-4 409
Reserveringar för gruppvis värderade homogena grupper av fordringar med begränsat värde	-
Gruppvisa reserveringar för individuell värderade fordringar	-442
Ostärka fordringar, netto	2 685
Total reserveringsgrad för ostärka fordringar, %	65,7
Andel ostärka fordringar, %	0,18
Reserveringsgrad exkl gruppvisa reserveringar, %	59,8
Forordningar förtälna sedan mer än 60 dagar, som inte är ostärka	728
Ostärka fordringar som under året omklassificerats till normalån	13

FÖRÄNDRINGSANALYSER

Förändring av reserv för förväntade kreditförluster, poster i balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning 2018

mikr	Stag 1	Stag 2	Stag 3	Summa
Reserv vid årets ingång	-258	-519	-4 409	-5 276
Bortbokningar	74	136	264	474
Bortskrivningar	0	25	2 642	2 667
Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk	-62	-579	-29	-670
Förändringar i modell/riskparametrar	29	156	0	185
Valutaeffekt m m	-4	-20	-35	-59
Nyutgivna eller förvärvade tillgångar	-31	-30	-11	-72
Förflyttning till Stag 1	-8	21	0	13
Förflyttning till Stag 2	51	-126	1	-74
Förflyttning till Stag 3	56	597	-805	-152
Reserv vid årets utgång	-183	-339	-2 472	-2 994

Förändring av reserv för förväntade kreditförluster, utlåning till allmänheten 2018

mikr	Stag 1	Stag 2	Stag 3	Summa
Reserv vid årets ingång	-254	-516	-4 409	-5 269
Bortbokningar	73	135	264	472
Bortskrivningar	0	25	2 642	2 667
Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk	-59	-577	-29	-665
Förändringar i modell/riskparametrar	28	155	0	183
Valutaeffekt m m	-3	-20	-35	-58
Nyutgivna eller förvärvade tillgångar	-29	-29	-11	-69
Förflyttning till Stag 1	-8	20	0	12
Förflyttning till Stag 2	47	-121	1	-73
Förflyttning till Stag 3	56	597	-805	-152
Reserv vid årets utgång	-149	-331	-2 472	-2 952

Förändring av reserv för förväntade kreditförluster, poster utanför balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning 2018

mikr	Stag 1	Stag 2	Stag 3	Summa
Reserv vid årets ingång	-67	-71	0	-138
Bortbokningar	9	13	0	22
Bortskrivningar	-	-	-	-
Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk	6	-20	-	-14
Förändringar i modell/riskparametrar	18	23	-	41
Valutaeffekt m m	-1	-1	-	-2
Nyutgivna eller förvärvade tillgångar	-9	-1	-	-10
Förflyttning till Stag 1	-3	7	-	4
Förflyttning till Stag 2	7	-20	-	-13
Förflyttning till Stag 3 ¹	4	27	-	31
Reserv vid årets utgång	-38	-43	-	-79

¹ Ansvarsförbindelser och åtaganden som vid årets ingång var klassificerade i Stag 1 eller Stag 2 men som vid periodens utgång är utnyttjade, ingår vid rapporteringsstilleståndet som en tillgång i balansräkningen. Vid förflyttning av sådana avtal till Stag 3 redovisas reserverat belopp i motsvarande tabell för poster i balansräkningen.

Förändringsanalysen visar nettoeffekten på reserven i angivet stag per förklaringspost under perioden. Effekten av bortbokningar och bortskrivningar beräknas på ingående balans. Effekten av omvärdering till följd av förändringar i modell/riskparametrar samt valutaeffekt m m beräknas innan eventuell förflyttning av nettobeloppet mellan stag. Nyutgivna eller förvärvade tillgångar och förflyttade belopp mellan stagen redovisas efter att effekten av övriga förklaringsposter beaktats. Förflyttningsraderna anger effekten på reserven i angivet stag.

Under 2018 har beräkningsunderlaget kompletterats vilket påverkat de beräknade resultaten, och effekten redovisas på raden "Förändring i modell/riskparametrar".

Under året har inga väsentliga modellförändringar införts. Förväntad effekt av planerade modellförändringar 2019 har beaktats i reserven under perioden med en modellbaserad manuell justering av reserven för företags exponering i Stag 1 och Stag 2. Effekten redovisas tills den implementeras på raden "Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk", tillsammans med övriga justeringar. Förklaringsposterna identifieras på kundnivå per kreditgivare och land.

NOTER | MODERBOLAGET

MIO Forts

Förändring av reserv för sannolika kreditförluster 2017 (IAS 39)				
mikr	Reserv för individuellt värderade fordringar	Gruppvis reserv individuellt värderade fordringar	Reserv gruppvis värderade homogena fordringar	Summa reserv för sannolika kreditförluster
Reserv vid årets ingång	-4 107	-328	-	-4 435
Årets reservering	-1 788	-119	-	-1 907
Åtarcort från tidigare reserveringar	209	-	-	209
Utryckt för konstaterade förluster	1 091	-	-	1 091
Valutaeffekt m m	96	5	-	101
Reserv vid årets utgång	-4 400	-442	-	-4 941

Förändring av bruttovolymer, poster i balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning 2018

mikr	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Summa
Volymer vid årets ingång	1 667 693	23 611	8 627	1 699 931
Bortbokningar	-380 230	-10 617	-1 304	-392 151
Bortskrivningar	-11	-37	-2 692	-2 940
Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk	246 418	6 354	-897	251 875
Förändringar i modalitetsparametrar	-	-	-	-
Valutaeffekt m m	27 867	670	89	28 626
Nyutgivna eller förvärvade tillgångar	116 989	3 750	58	120 797
Förflyttning till Steg 1	14 704	-14 517	-187	-
Förflyttning till Steg 2	-20 719	21 056	-337	-
Förflyttning till Steg 3	-369	-1 917	2 286	-
Volymer vid årets utgång	1 672 342	28 383	6 443	1 708 138

Förändring av bruttovolymer, utlåning till allmänheten 2018

mikr	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Summa
Volymer vid årets ingång	768 640	23 483	8 486	800 609
Bortbokningar	-281 423	-10 567	-1 304	-293 294
Bortskrivningar	-11	-37	-2 692	-2 940
Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk	-833	6 085	-753	4 499
Förändringar i modalitetsparametrar	-	-	-	-
Valutaeffekt m m	10 604	658	89	11 351
Nyutgivna eller förvärvade tillgångar	90 684	3 688	54	94 426
Förflyttning till Steg 1	14 424	-14 238	-186	-
Förflyttning till Steg 2	-20 464	20 801	-337	-
Förflyttning till Steg 3	-369	-1 917	2 286	-
Volymer vid årets utgång	681 262	27 068	6 443	614 681

Förändring av bruttovolymer, poster utanför balansräkningen som är föremål för nedskrivningsprövning 2018

mikr	Steg 1	Steg 2	Steg 3	Summa
Volymer vid årets ingång	468 905	7 752	936	477 593
Bortbokningar	-78 738	-3 167	-19	-81 924
Bortskrivningar	0	0	-45	-45
Omvärdering till följd av förändring i kreditrisk	24 220	5 558	-571	29 207
Förändringar i modalitetsparametrar	-	-	-	-
Valutaeffekt m m	4 783	396	12	5 191
Nyutgivna eller förvärvade tillgångar	40 319	515	1	40 835
Förflyttning till Steg 1	13 312	-13 294	-18	-
Förflyttning till Steg 2	-9 631	9 651	-20	-
Förflyttning till Steg 3	-42	-107	149	-
Volymer vid årets utgång	463 128	7 304	426	470 667

Förändringsanalysen avseende bruttovolymer visar, i likhet med analysen av reserv, effekten av valda förklaringsposter på volymerna i angivet steg. Posterna för förflyttning mellan stegen och "Nyutgivna eller förvärvade tillgångar" anger beloppen i angivet steg vid periodens utgång. Övriga poster anger effekten i det steg som var gällande vid periodens ingång.

NOTER | MODERBOLAGET

MIO Forts
KÄNSLIGHETSANALYSER
Känslighetsanalys makroszenarier

Beräkningen av förväntade kreditförluster enligt IFRS 9 tillämpar framåtblickande information i form av makroszenarier. Den förväntade kreditförlusten är ett sannolikhetsvägt genomsnitt av de beräknade prognoserna över tre scenarier. Prognosen i det neutrala scenariet vägs med 70 %, medan de två alternativa scenarierna vägs med en upp- och nedgång i ekonomin med 15 % vardera. I tabellen nedan presenteras de högsta, lägsta och genomsnittliga årliga prognoserna för några av de centrala makroekonomiska riskfaktorerna per hamnmarknad och scenario för de kommande fem åren. Dessa har legal till grund för beräkningar av förväntade kreditförluster i Steg 1 och Steg 2 per den 31 december 2018.

Makroekonomiska riskfaktorer	Lägsta			Genomsnittliga			Högsta		
	Negativt	Neutralt	Positivt	Negativt	Neutralt	Positivt	Negativt	Neutralt	Positivt
BNP-tillväxt									
Sverige	-0,40	1,60	1,70	1,89	2,00	2,11	2,50	2,20	3,20
Norge	0,10	1,50	1,20	1,60	1,69	1,81	2,21	2,40	3,30
Danmark	-0,90	0,70	1,10	1,39	1,48	1,59	1,81	1,81	2,50
Finland	-0,70	1,20	1,10	1,56	1,66	1,77	1,95	1,95	3,10
Nederländerna och övriga Europa	-0,40	1,30	1,00	1,20	1,32	1,42	1,70	1,63	2,80
USA	0,80	1,30	1,80	1,95	1,98	2,02	2,50	2,35	2,44
Övriga länder	2,20	3,00	3,00	3,10	3,13	3,15	3,50	3,52	3,61
Arbetslöshetsindex									
Sverige	6,30	6,30	5,90	6,60	6,66	6,58	7,70	6,70	6,70
Norge	3,50	3,40	2,80	3,61	3,50	3,39	4,30	3,53	3,53
Danmark	4,50	4,50	4,30	5,60	5,44	5,31	6,70	5,50	5,50
Finland	6,90	6,90	6,20	7,09	6,93	6,82	8,35	7,23	7,23
Nederländerna och övriga Europa	7,80	7,80	7,10	8,02	7,85	7,72	9,50	8,20	7,93
USA	3,70	3,70	3,70	4,65	4,61	4,57	5,60	5,30	5,00
Övriga länder	5,50	5,50	5,50	6,01	5,99	5,97	6,35	6,10	6,00
Stymlösheten									
Sverige	0,00	0,21	0,21	2,55	2,72	2,82	3,30	3,30	3,30
Norge	0,50	1,21	1,21	2,48	2,67	2,78	3,10	3,10	3,10
Danmark	0,00	0,14	0,14	2,38	2,53	2,61	3,20	3,20	3,20
Finland	0,00	0,00	0,00	2,38	2,53	2,61	3,20	3,20	3,20
Nederländerna och övriga Europa	0,00	0,00	0,00	2,38	2,53	2,61	3,20	3,20	3,20
USA	2,08	2,38	2,58	2,89	2,92	2,94	3,10	3,10	3,10
Övriga länder	3,00	3,09	3,09	3,74	3,75	3,75	4,10	4,10	4,10
Fastighetsprisindex, kommersiella fastigheter									
Sverige	-8,72	-6,13	-9,55	-1,47	-1,43	-1,33	7,71	9,52	12,34
Norge	-9,49	-8,21	-9,28	-1,82	-1,70	-1,51	4,19	6,29	8,67
Danmark	-9,21	-7,55	-6,79	-2,24	-2,05	-1,84	3,13	4,22	5,33
Finland	-7,89	-6,27	-5,73	-1,06	-0,98	-0,86	7,99	5,14	6,23
Nederländerna och övriga Europa	-5,95	-3,61	-6,51	0,64	0,48	0,49	2,73	4,07	5,85
USA	1,30	-3,98	1,30	1,98	0,60	1,98	2,35	2,00	2,35
Övriga länder	-0,40	1,30	1,00	1,20	1,32	1,42	1,70	1,63	2,80
Fastighetsprisindex, bostadsfastigheter									
Sverige	-2,63	-0,72	-0,14	2,00	2,10	2,18	4,64	2,99	3,55
Norge	-1,70	1,00	1,73	2,60	2,68	2,76	3,80	3,00	3,00
Danmark	-1,90	1,50	1,00	2,28	2,37	2,47	2,70	2,60	4,20
Finland	-1,50	0,75	0,80	2,10	2,18	2,25	2,70	2,50	2,80
Nederländerna och övriga Europa	0,20	1,50	1,60	2,28	2,37	2,45	2,50	3,10	4,00
USA	0,20	1,50	1,60	2,28	2,37	2,45	2,50	3,10	4,00
Övriga länder	0,20	1,50	1,60	2,28	2,37	2,45	2,50	3,10	4,00

Tabellen nedan visar procentuell ökning respektive minskning av reserven för förväntade kreditförluster i Steg 1 och Steg 2 per den 31 december, om det negativa respektive positiva scenariet tilläts sannolikheter om 100%.

%	Procentuell ökning av reserv vid negativt scenario	Procentuell minskning av reserv vid positivt scenario
Sverige	3,55	-3,05
Norge	1,78	-1,97
Danmark	1,40	-1,45
Finland	2,72	-2,54
Nederländerna	0,14	-0,13
USA	0,52	-0,51
Övriga länder	1,45	-1,37

NOTER | MODERBOLAGET

M10 Forts

Känslighetsanalys betydande ökning av kreditrisk

Tabellen nedan visar hur reserven för förväntade kreditförluster i Steg 1 och Steg 2 per den 31 december 2018 påverkas om det gränsvärde som tillämpas för kvoten mellan återstående kreditrisk beräknat vid rapportering och första redovisningsstadiet var satt till 0,5 enheter lägre respektive högre än det tillämpade gränsvärdet 2,5. En minskning av gränsvärdet med 0,5 enheter skulle öka antalet lån som överförs från Steg 1 till Steg 2 och också öka reserven för förväntade kreditförluster. En ökning av gränsvärdet med 0,5 enheter skulle ha motsatt effekt. Banken använder både kvantitativa och kvalitativa indikatorer för att bedöma betydande ökning av kreditrisk. För utförligare information, se not K2 ovan om Kreditrisk.

Gränsvärde	Förändring av den totala reserven för Steg 1 och Steg 2, %
2	3,53
2,5	0,00
3	-3,31

KREDITEXPONERING PER PD-INTERVALL

Poster i balansenräkningen fördelat på pd-intervaller 2018

pd-värde ¹	Bruttovolym, mkr		
	Steg 1	Steg 2	Steg 3
0,00 till <0,15	1 431 555	5 612	-
0,15 till <0,25	99 433	2 032	-
0,25 till <0,50	65 134	2 129	-
0,50 till <0,75	25 118	968	-
0,75 till <2,50	42 614	6 580	-
2,50 till <10,00	7 705	8 419	-
10,00 till <100	609	2 613	-
100 (tillsammans)	-	-	5 443
Summa	1 672 942	28 363	6 443

Utlåning till allmänheten fördelat på pd-intervaller 2018

pd-värde ¹	Bruttovolym, mkr		
	Steg 1	Steg 2	Steg 3
0,00 till <0,15	497 561	5 534	-
0,15 till <0,25	34 560	2 004	-
0,25 till <0,50	22 639	2 099	-
0,50 till <0,75	8 730	954	-
0,75 till <2,50	14 812	6 488	-
2,50 till <10,00	2 709	8 301	-
10,00 till <100	241	2 576	-
100 (tillsammans)	-	-	5 443
Summa	681 252	27 966	6 443

Poster utanför balansenräkningen fördelat på pd-intervaller 2018

pd-värde ¹	Bruttovolym, mkr		
	Steg 1	Steg 2	Steg 3
0,00 till <0,15	400 362	3 209	-
0,15 till <0,25	24 240	430	-
0,25 till <0,50	16 858	458	-
0,50 till <0,75	7 667	143	-
0,75 till <2,50	12 477	1 088	-
2,50 till <10,00	1 476	1 432	-
10,00 till <100	48	544	-
100 (tillsammans)	-	-	425
Summa	463 128	7 304	425

¹ Avser 12-månaders pd-värde vid rapporteringsstadiet.

Tillgångar övertagna för skyddande av fordran

mkr	2018	2017
Fastigheter	46	96
Lös egendom	0	-
Aktier och andelar	0	-
Redovisat värde	46	96

NOTER | MODERBOLAGET

M11 Bokslutsdispositioner

mkr	2018	2017
Förändring av överavskrivning inventarier och leasingobjekt	210	-
Förändring av överavskrivning inreklamgoodwill	122	115
Summa	332	115

M12 Utlåning till kreditinstitut

mkr	2018	2017
Utlåning i svenska kronor		
Banker	12 047	8 493
Övriga kreditinstitut	528 146	468 582
Summa	540 193	477 075
Utlåning i utländsk valuta		
Banker	34 861	44 940
Övriga kreditinstitut	256 042	142 003
Summa	300 903	186 943
Reservering för förväntade kreditförluster	-11	-
Reservering för sannolika kreditförluster (IAS 39)	-	-
Summa utlåning till kreditinstitut	841 085	664 018
varav upplupna räntekostnader ¹	1 072	-
varav omvärdsrapor	3 285	4 911
varav efterställda	21 719	21 718

¹ Från och med 2018 är presentationen av upplupna räntor förändrad, se "Ändrad presentation upplupna räntor Moderbolaget".

Modesvolymar mkr	2018	2017
Utlåning till kreditinstitut i svenska kronor	531 180	508 434
Utlåning till kreditinstitut i utländsk valuta	223 313	176 595
Summa	754 493	685 029
varav omvärdsrapor	7 437	9 890

M13 Utlåning till allmänheten

mkr	2018	2017
Utlåning i svenska kronor		
Hushåll	34 943	38 354
Företag	165 370	161 268
Fiksgälden	120	1 831
Summa	200 433	201 453
Utlåning i utländsk valuta		
Hushåll	105 324	163 361
Företag	308 804	435 818
Fiksgälden	-	-
Summa	414 218	599 179
Reservering för förväntade kreditförluster	-2 952	-
Reservering för sannolika kreditförluster (IAS 39)	-	-4 941
Summa utlåning till allmänheten	611 699	795 691
varav upplupna räntekostnader ¹	1 038	-
varav omvärdsrapor	9 050	6 607
varav efterställda	1 221	1 197

¹ Från och med 2018 är presentationen av upplupna räntor förändrad, se "Ändrad presentation upplupna räntor Moderbolaget".

Modesvolymar, exkl Fiksgälden mkr	2018	2017
Utlåning till allmänheten i svenska kronor	208 299	209 972
Utlåning till allmänheten i utländsk valuta	633 910	579 857
Summa	842 209	789 829
varav omvärdsrapor	13 648	12 295

HANDELSBANKEN | ÅRSREDOVISNING 2018 201

NOTER | MODERBOLAGET

M14 Räntebärande värdepapper

mkr	2018			2017		
	Redovisat värde	Verkligt värde	Nominellt värde	Redovisat värde	Verkligt värde	Nominellt värde
Belåningsbara statskuldförbindelser m m	118 918	118 918	117 680	125 887	125 887	124 379
varav upplupna räntantäktar*	374					
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	50 993	50 993	45 324	46 220	46 220	43 857
varav upplupna räntantäktar*	203					
Summa	169 911	169 911	163 004	172 107	172 107	168 236
varav efterstådda	20	20		30	30	

* Från och med 2018 är presentationen av upplupna räntor förändrad, se "Ändrad presentation upplupna räntor Moderbolaget".

mkr	2018			2017		
	Redovisat värde	Verkligt värde	Nominellt värde	Redovisat värde	Verkligt värde	Nominellt värde
Stat	118 918	118 918	117 680	125 887	125 887	124 379
Kreditinstitut	12 972	12 972	12 265	18 533	18 533	17 811
Bostadsinstitut	32 981	32 981	28 979	26 460	26 460	24 799
Övrigt	5 040	5 040	4 080	1 227	1 227	1 247
Summa	169 911	169 911	163 004	172 107	172 107	168 236

Räntebärande värdepapper som är föremål för nedskrivning/prövning enligt IFRS 9

mkr	2018
Belåningsbara statskuldförbindelser m m	
Verkligt värde via övrigt totalresultat	405
Upplupet anskaffningsvärde	819
Summa bruttovolymer	1 224
Reservering för förväntade kreditförluster av säsande instrument värderade till upplupet anskaffningsvärde	0
Summa redovisat värde	1 224
Reservering för förväntade kreditförluster redovisad i verkligt värdesreserven i eget kapital	0
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	
Verkligt värde via övrigt totalresultat	5 373
Summa redovisat värde	5 373
Reservering för förväntade kreditförluster redovisad i verkligt värdesreserven i eget kapital	-1

Medelvolymer

mkr	2018	2017
Räntebärande värdepapper	206 191	181 917

M15 Aktier och andelar

mkr	2018	2017
Verkligt värde via resultaträkningen, obligatorisk innehav för handel (IAS 39)	11 316	11 903
Verkligt värde via övrigt totalresultat	1 840	
Tillgängliga för försäljning (IAS 39)		1 170
Summa aktier och andelar	13 156	13 073

Innehav klassificerade till verkligt värde via övrigt totalresultat/Tillgängliga för försäljning (IAS 39)

mkr	2018	2017
Astkasiteko Group Oy	545	-
BEC	432	393
Euroclear plc	381	349
Visa Inc	207	18
Visa Sweden Ekonomisk Förening	-	147
Övriga innehav	275	263
Summa	1 840	1 170

Handelsbanken klassificerar ovanstående aktieinnehav till verkligt värde via övrigt totalresultat då dessa inte innehåller handelsytta. Under året erhöll Handelsbanken endast utdelningar för aktier som fortfarande ägs vid rapporteringsperiodens slut. Utdelningarna uppgår till 218 mkr och redovisas i resultaträkningen som övriga utdelningsintäkter. Under året har Banken avyttrat innehav i DLR Kredit, Swift och Chapa Clearing Company Ltd om totalt 5 mkr. Skälet till avyttringarna var i huvudsak omlokeringar samt att aktierna justerats i förhållande till andelarna.

För information om omvärld och realiserat resultat under 2018 för eget kapitalinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat, se Förändring av eget kapital Moderbolaget. Fram till och med den 31 december 2017 redovisades dessa innehav som finansiska tillgångar tillgängliga för försäljning, se not K1 och M34.

M16 Aktier och andelar i koncern- och intresseföretag

Aktier och andelar i koncern- och intresseföretag mkr	2018	2017
Intresseföretag, icke-noterade	213	193
Koncernföretag, icke-noterade	72 054	47 109
Summa	72 267	47 302

Intresseföretag	Organisationsnummer	Säte	Antal aktier	Ägarandel, %	Redovisat värde, mkr	
					2018	2017
Bankomat AB	556817-9716	Stockholm	150	20,00	67	67
BGC Holding AB	556607-0933	Stockholm	25 382	25,38	80	80
Dyson Group plc	00163006	Shelfield	74 333 672	27,00	21	
Finansiell ID-teknik BID AB	556630-4928	Stockholm	12 735	28,30	24	24
Getwish AB	556913-7382	Stockholm	10 000	20,00	21	21
Upplysningscentralen UC AB	556137-5113	Stockholm				1
USE Intressentar AB	559161-9464	Stockholm	2 448	24,48	0	
Summa					213	193

Koncernföretag	Organisationsnummer	Säte	Antal aktier	Ägarandel, %	Redovisat värde, mkr	
					2018	2017
Handelsbanken Finens AB ¹	556053-0841	Stockholm	1 550 000	100	11 672	11 672
Kredit-Inkasso AB ²	556059-3185	Stockholm				
Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co., Ltd	310101717882194	Shanghai		100		
Stadshypotek AB ¹	556459-6715	Stockholm	162 000	100	26 870	26 870
Handelsbanken Fondbolagsförvaltning AB	556070-0688	Stockholm	10 000	100	1	1
Handelsbanken Fonder AB	556418-8851			100		
Handelsväst Investeringsförvaltning A/S	12930879	Köpenhamn		100		
Xact Kapitalförvaltning AB	556997-8140	Stockholm		100		
Handelsbanken Liv Försäkrings AB	516401-8284	Stockholm	100 000	100	6 189	6 189
SHE Liv Försäkringsaktiebolag	2478149-7	Helsingfors		100		
Handelsbanken Fastigheter AB	556873-0021	Stockholm		100		
Eceter AB	556993-2311	Stockholm	50 000	100	850	850
Handelsbanken plc ³	11305395	London	5 050 401	100	24 087	
Hearwood Wealth Management Limited ⁴	04132340	London	1 319 206	100		489
Optimix Vermogensbeheer N.V.	33194359	Amsterdam	10 209	100	655	629
Add Value Fund Management BV	19196768	Amsterdam		80		
Övriga dotterbolag						
EFN Ekonomikanalen AB	556930-1608	Stockholm	100	100	0	0
Ejendomsaktiekabel af 1. maj 2009 A/S	59173812	Hillared	2 700 000	100	200	200
Forva AS	945812141	Oslo	4 000 000	100	1	1
AB Handel och Industri	556013-5336	Stockholm	100 000	100	104	104
Handelsbanken Markets Securities, Inc. ³	11-3257438	New York	1 000	100	82	37
Handelsbanken Raholus Oy ⁴	0112308-8	Helsingfors	37 026 571	100	1 276	
Handelsbanken Skadeförsäkrings AB	516401-6767	Stockholm	1 500	100	31	31
Lokalbolig A/S	78488018	Hillared	540 000	57,45	1	1
Rådstuplass 4 AS	910508423	Bergen	40 000	100	0	0
Svenska Re S.A.	RCS Lux B-32053	Luxemburg	20 000	100	35	35
Lila stugan i Stockholm AB	556993-9384	Stockholm	50	100	0	0
Blå stugan i Stockholm AB	556993-9357	Stockholm	50	100	0	0
Summa					72 054	47 109

Förteckningen över koncernföretag omfattar direktägda dotterbolag samt större dotterbolag till dessa.

¹ Kreditinstitut.

² Under 2018 har bolaget sålts.

³ Fram till december 2018 var detta bolag dotterbolag direkt till Handelsbanken AB.

⁴ Fram till maj 2018 var detta bolag dotterbolag till Handelsbanken Finans AB.

NOTER | MODERBOLAGET

M17 Derivatinstrument

mkr	Nominellt belopp/Köptid			Nominellt belopp		Positiva marknadsvärden		Negativa marknadsvärden	
	upp till 1 år	mer än 1 år upp till 5 år	mer än 5 år	2018	2017	2018	2017	2018	2017
Derivat för handel									
Ränterelaterade kontrakt									
Optioner	10 507	33 376	2 805	46 688	60 159	160	382	225	436
FRÅ/raminar	1 196 540	267 593	0	1 464 133	1 426 258	85	179	462	72
Bwappar	549 218	1 483 603	438 610	2 471 431	2 452 914	26 689	30 782	27 700	31 584
Valutarelaterade kontrakt									
Optioner	41 762	1 141	33	42 936	81 944	238	346	344	410
Terminar	100 400	6 651	1 662	108 713	97 015	1 188	1 087	792	1 004
Bwappar	566 010	207 310	41 774	815 094	715 214	18 046	16 541	16 565	17 539
Aktierelaterade kontrakt									
Optioner	8 379	4 666	94	13 139	25 560	534	1 541	779	1 800
Terminar	1 217	0	0	1 217	1 141	5	1	0	5
Bwappar	9 817	5 516	52	15 385	14 891	742	122	587	465
Påvarurelaterade kontrakt									
Optioner	1 637	701	39	2 377	386	178	8	324	201
Terminar	13 715	3 404	0	17 119	13 014	671	557	1 016	537
Kreditrelaterade kontrakt									
Bwappar	485	4 258	1 355	6 098	8 183	252	288	246	115
Summa	2 400 887	2 018 219	488 424	6 004 330	4 806 679	48 788	51 834	49 040	54 188
Derivat för marknadsvärdesåtkringar									
Ränterelaterade kontrakt									
Bwappar	15 141	56 946	2 323	74 410	73 506	25	43	241	125
Summa	15 141	56 946	2 323	74 410	73 506	25	43	241	125
Derivat för kassaflödesåtkringar									
Ränterelaterade kontrakt									
Bwappar	72 501	263 307	28 076	363 884	306 156	5 861	6 323	2 360	2 193
Valutarelaterade kontrakt									
Bwappar	63 178	176 848	14 168	254 194	362 660	25 485	22 389	2 405	5 196
Summa	135 679	440 155	42 244	618 078	668 816	31 346	28 712	4 765	7 389
Summa derivatinstrument	2 600 507	2 473 515	530 668	6 608 818	5 639 001	80 159	80 589	54 046	61 682
varav börshandlade derivat									
				1 060 608	1 069 100	745	432	1 127	1 075
varav OTC-derivat clearade via CCP									
				2 335 104	2 055 920	17 488	14 717	14 121	15 574
varav OTC-derivat ej clearade via CCP									
				2 301 111	2 513 081	61 226	65 380	38 798	45 039
Kvittade belopp									
				-2 241 073	-2 071 229	-21 050	-20 822	-17 820	-19 911
Nettobelopp									
				3 406 745	3 567 772	59 109	59 767	36 226	41 771
Valuta fördelning av marknadsvärden									
SEK						-111 747	-97 301	40 309	37 883
USD						296 695	113 360	-48 975	-167 553
EUR						156 637	208 058	63 778	113 574
Övriga						-261 426	-143 518	-1 066	77 778
Summa						80 159	80 589	54 046	61 682

I noten presenteras derivatkontrakt brutto. Kvittade belopp består av det kvittade marknadsvärdet och tillhörande nominella belopp på kontrakt för vilka det finns en legal rätt och avsikt att reglera avtalade kassaflöden netto (stärkt bland clearade kontrakt). Dessa kontrakt nettoredo visas i balansräkningen per motpart och valuta.

Positiva skillnader mellan det värde som räknats fram med en värderingsmodell vid det första redovisningsögonblicket och transaktionspriset (dag 1-resultat) periodiseras över derivatets köptid. Vid årsstämman uppteck sådana ännu ej resultatförda dag 1-resultat till 602 mkr (638).

M18 Säkringsredovisning

Derivat som utgör säkringsinstrument avseende ränta- och valutakurserisk i kassaflödesräkning per 31 december 2018

Risikategori och typ av säkringsredovisning mkr	Upp till 1 år	1-5 år	Över 5 år
Kassaflödesräkning			
Ränterisk			
Ränteswappar betalar fast ränta och erhåller rörlig ränta			
Nominellt belopp	9 829	67 520	14 160
Genomsnittlig fast ränta %	1,22	0,85	0,59
Ränteswappar betalar rörlig ränta och erhåller fast ränta			
Nominellt belopp	62 672	195 787	13 916
Genomsnittlig fast ränta %	2,73	2,50	1,98
Valutarisk			
Valutaränteriska derivat EUR/NOK			
Nominellt belopp	-	40 184	-
Genomsnittlig valutakurs EUR/NOK	-	0,1172	-
Valutaränteriska derivat USD/GBP			
Nominellt belopp	6 012	29 252	879
Genomsnittlig valutakurs USD/GBP	1,6033	1,3913	1,3157
Valutaränteriska derivat USD/NOK			
Nominellt belopp	16 220	43 356	368
Genomsnittlig valutakurs USD/NOK	0,1561	0,1289	0,1326
Valutaränteriska derivat USD/SEK			
Nominellt belopp	20 868	15 952	-
Genomsnittlig valutakurs USD/SEK	0,1135	0,1201	-
Valutaränteriska derivat AUD/USD			
Nominellt belopp	4 740	8 949	756
Genomsnittlig valutakurs AUD/USD	1,0819	1,3823	1,3928
Valutaränteriska derivat övriga valutor			
Nominellt belopp	15 338	39 155	12 125
Summa	135 679	440 186	42 244

Belopp hänförliga till säkringsinstrumenten samt ineffektiviteten i säkringsredovisningen per 31 december 2018

Risikategori och typ av säkringsredovisning mkr	Redovisat värde säkringsinstrument			Balanspost i vilken säkrings- instrument ingår	Påminn- ring överligt värde som avviks för att beräkna ineffektivitet år 2018	Värdeföränd- ring avseende säkrings- instrument som redovisas i övrigt totalresultat	Ineffektivitet som redovisas i resultat- räkningen	Omklassifi- cerat från säkrings- reserven till resultat- räkningen
	Nominellt belopp säkrings- instrument	Tillgångar	Skulder					
Kassaflödesräkning								
Ränterisk								
Ränteswappar betalar fast ränta och erhåller rörlig ränta	91 509	579	792	Derivatsrummet	-21	-21	-	Nettoreultat av finansiella transaktioner
Ränteswappar betalar rörlig ränta och erhåller fast ränta	272 375	5 282	1 568	Derivatsrummet	-421	-421	-	Nettoreultat av finansiella transaktioner
Valutarisk¹								
Valutaränteriska derivat EUR/DKK	3 797	4	12	Derivatsrummet	45	45	-	Nettoreultat av finansiella transaktioner
Valutaränteriska derivat EUR/GBP	12 331	1 333	-	Derivatsrummet	75	75	-	Nettoreultat av finansiella transaktioner
Valutaränteriska derivat EUR/NOK	40 184	4 625	-	Derivatsrummet	-53	-44	-9	Nettoreultat av finansiella transaktioner
Valutaränteriska derivat USD/GBP	36 143	4 007	-	Derivatsrummet	240	246	-6	Nettoreultat av finansiella transaktioner
Valutaränteriska derivat USD/NOK	59 944	8 922	-	Derivatsrummet	320	320	-	Nettoreultat av finansiella transaktioner
Valutaränteriska derivat USD/SEK	36 820	2 104	14	Derivatsrummet	115	115	-	Nettoreultat av finansiella transaktioner
Valutaränteriska derivat AUD/USD	14 485	-	1 548	Derivatsrummet	-22	-22	-	Nettoreultat av finansiella transaktioner
Valutaränteriska derivat övriga valutor	50 490	4 490	831	Derivatsrummet	512	536	-24	Nettoreultat av finansiella transaktioner
Summa	618 078	31 348	4 765		790	829	-39	

¹ Vid analys utifrån att säkringsredovisningssyfte beaktas omvandlingen till moderbolagets funktionella valuta, svenska kronor, genom att nominella derivatbalans imputeras i säkringsrelationerna. De imputerade derivatbalansen är inte inkluderade i de nominella volymerna i tabellen ovan.

NOTER | MODERBOLAGET

M18 Forts

Säkrade poster per 31 december 2018

Riskkategori och typ av säkerhetsredovisning mkr	Förändring i värde som använts för att beräkna ineffektivitet för 2018	Säkringsreserv	Belopp som kvarstår i säkringsreserven från säkringsförhållanden där säkerhetsredovisning inte längre tillämpas
Kassaföresäkring			
Ränterisk			
Emitterade värdepapper till rörlig ränta	21	-377	-
Utlåning till allmänheten till rörlig ränta	421	2 171	-
Valutakursrisk			
Emitterade värdepapper EUR samt internlån DKK, GBP och NOK	-276	-644	-
Emitterade värdepapper USD samt internlån GBP och NOK	-700	181	-
Emitterade värdepapper AUD	-5	-9	-
Emitterade värdepapper och internlån övriga valutor	-290	-605	-
Summa	-829	717	-

Derivat som utgör säkringsinstrument avseende ränterisk i säkring av verkligt värde per 31 december 2018

Riskkategori och typ av säkerhetsredovisning mkr	Upp till 1 år	1-5 år	Över 5 år
Säkring av verkligt värde			
Ränterisk			
Ränteswappar betalar fast ränta och erhåller rörlig ränta			
Nominellt belopp	15 141	56 946	2 328
Genomsnittlig fast ränta %	-0,22	0,12	0,62

Derivat som utgör säkringsinstrumenten samt ineffektiviteten i säkerhetsredovisningen per 31 december 2018

Riskkategori och typ av säkerhetsredovisning mkr	Redovisat värde säkringsinstrument		Balanspost i vilken säkrings- instrument ingår	Förändring i verkligt värde som använts för att beräkna ineffektivitet för 2018	Ineffektivitet som redovisas i resultaträkningen	Post i resultaträkningen som inkluderar ineffektivitet
	Nominellt belopp säkrings- instrument	Tillgångar Skulder				
Säkring av verkligt värde						
Ränterisk						
Ränteswappar betalar fast ränta och erhåller rörlig ränta	74 410	25 241	Derivatinstrument	-131	-4	Nettoreultat finansiella transaktioner

Säkrade poster per 31 december 2018.

Riskkategori och typ av säkerhetsredovisning mkr	Redovisat värde säkrad post		Ackumulerad justering till verkligt värde som ingår i det redovisade värdet för den säkrade posten		Balanspost i vilken den säkrade posten ingår	Förändring i värde som använts för att beräkna ineffek- tivitet för 2018	Upplyst belopp för justering av säkring av verkligt värde som kvarstår i balansräkningen för säkrade poster som inte längre justeras för föränd- ringar i verkligt värde
	Tillgångar	Skulder	Tillgångar	Skulder			
Säkring av verkligt värde							
Ränterisk							
Utlåning till allmänheten till fast ränta	74 652		191		Utlåning till allmänheten	127	-

M19 Kvitning av finansiella instrument

2018 mkr	Dortet	Återköpsavtal samt ut- Mning av värdepapper	Totalt
Finansiella anläggningstillgångar som är föremål för kvittning, nettningsavtal eller liknande avtal			
Bruttobelopp	80 150	20 571	100 730
Kvittade belopp	-21 050	-7 155	-28 205
Redovisat värde i balansräkningen	59 100	13 416	72 626
Relaterade belopp som inte kvittas i balansräkningen			
Finansiella instrument, nettningsavtal	-12 604	-	-12 604
Mottagna finansiella säkerheter	-38 698	-13 416	-52 114
Summa av belopp som inte har kvittats i balansräkningen	-51 302	-13 416	-64 718
Nettobelopp	7 807	-	7 807
Finansiella skulder som är föremål för kvittning, nettningsavtal eller liknande avtal			
Bruttobelopp	54 046	7 155	61 201
Kvittade belopp	-17 820	-7 155	-24 975
Redovisat värde i balansräkningen	36 226	-	36 226
Relaterade belopp som inte kvittas i balansräkningen			
Finansiella instrument, nettningsavtal	-12 604	-	-12 604
Ställda finansiella säkerheter	-1 766	-	-1 766
Summa av belopp som inte har kvittats i balansräkningen	-14 370	-	-14 370
Nettobelopp	21 856	-	21 856
<hr/>			
2017 mkr	Dortet	Återköpsavtal samt ut- Mning av värdepapper	Totalt
Finansiella tillgångar som är föremål för kvittning, nettningsavtal eller liknande avtal			
Bruttobelopp	80 589	22 178	102 767
Kvittade belopp	-20 822	-9 309	-30 131
Redovisat värde i balansräkningen	59 767	12 869	72 636
Relaterade belopp som inte kvittas i balansräkningen			
Finansiella instrument, nettningsavtal	-16 838	-	-16 838
Mottagna finansiella säkerheter	-30 023	-12 869	-42 892
Summa av belopp som inte har kvittats i balansräkningen	-46 861	-12 869	-59 730
Nettobelopp	12 906	-	12 906
Finansiella skulder som är föremål för kvittning, nettningsavtal eller liknande avtal			
Bruttobelopp	61 682	9 435	71 117
Kvittade belopp	-19 911	-9 309	-29 220
Redovisat värde i balansräkningen	41 771	126	41 897
Relaterade belopp som inte kvittas i balansräkningen			
Finansiella instrument, nettningsavtal	-16 838	-	-16 838
Ställda finansiella säkerheter	-2 974	-126	-3 100
Summa av belopp som inte har kvittats i balansräkningen	-19 812	-126	-19 938
Nettobelopp	21 959	-	21 959

NOTER | MODERBOLAGET

M20 Immateriella tillgångar

2018 mkr	Inkräms- goodwill	Intämt utvecklad programvara	Totalt 2018
Anskaffningsvärde vid ingången av året	2 258	2 819	5 117
Anskaffningsvärde på tillkommande immateriella tillgångar	-	658	658
Avyttringar och utgångar	-	-241	-241
Valutaeffekt	85	3	88
Anskaffningsvärde vid utgången av året	2 283	3 239	5 622
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-1 912	-595	-2 507
Avyttringar och utgångar	-	104	104
Årets avskrivningar enligt plan	-128	-245	-373
Årets nedskrivningar	-	-4	-4
Valutaeffekt	-68	-2	-70
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-2 108	-742	-2 850
Redovisat värde	275	2 497	2 772

Under 2018 har utvecklingskostnader uppgående till 1 600 mkr (1 505) kostnadsförts.

2017 mkr	Inkräms- goodwill	Intämt utvecklad programvara	Totalt 2017
Anskaffningsvärde vid ingången av året	2 281	2 231	4 512
Anskaffningsvärde på tillkommande immateriella tillgångar	-	645	645
Avyttringar och utgångar	-	-56	-56
Valutaeffekt	17	-1	16
Anskaffningsvärde vid utgången av året	2 298	2 819	5 117
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-1 779	-465	-2 244
Avyttringar och utgångar	-	56	56
Årets avskrivningar enligt plan	-121	-177	-298
Årets nedskrivningar	-	-9	-9
Valutaeffekt	-12	0	-12
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-1 912	-595	-2 507
Redovisat värde	386	2 224	2 610

M21 Fastigheter, inventarier och leasingobjekt

Fastigheter, inventarier och leasingobjekt mkr	2018	2017
Inventarier	545	765
Fastigheter	140	130
Leasingobjekt	4 704	1 631
Egendom övertagen för skyddande av fordran	45	96
Summa	6 434	2 622

I posten Egendom övertagen för skyddande av fordran ingår fastigheter som återkommande värderas till verkligt värde i enlighet med koncernens redovisningsprinciper för tillgångar som övertagits för skydd av fordran, se not K1. Det verkliga värdet på fastigheter som återkommande värderas till verkligt värde uppgår till 45 mkr (96). Omräknade värdeförändringar på dessa fastigheter har påverkat årets resultat med 0 mkr (-1). Värdering av privatbostäder bygger i all väsentlighet på marknadsobservationer av jämförbara fastighetsköp på den aktuella orten. Värdering av kommersiella fastigheter bygger på diskontering av framtida kassaflöden och baseras på antaganden om bland annat hyresnivå, vakansgrad, drift- och underhållskostnader, direktavkastningskrav och kalkyl-sänka. I värderingen tas även hänsyn till fastighetens skick, ålder och allmänvarvärldning. Banken har som princip att alltid använda en oberoende godkänd värderingsman vid värdering av affärs- och kontorfastigheter samt industrifastigheter. Värdering som enbart bygger på marknadsobservationer 43 mkr (96) klassificeras som nivå 2 i den värderingshierarki som beskrivs i not K1. Värdering som har ett väsentligt inslag av egna antaganden 2 mkr (1) klassificeras som nivå 3 i värderingshierarkin. Omräknade värdeförändringar i nivå 3 avseende fastigheter som återkommande värderas till verkligt värde har påverkat årets resultat med 0 mkr (-1). Årets försäljning av fastigheter som återkommande värderas till verkligt värde uppgår till 49 mkr (246), varav 1 mkr (7) var klassade som nivå 3 innan försäljningen. Nya fastigheter har tillkommit under året med 2 mkr (2), varav 0 mkr (0) klassats som nivå 3.

Inventarier mkr	2018	2017
Anskaffningsvärde vid ingången av året	2 032	1 895
Anskaffningsvärde på tillkommande under året	342	388
Förändring genom rörelsevärdering under året	-531	0
Avyttringar och utgångar	-275	-238
Valutaeffekt	49	-14
Anskaffningsvärde vid utgången av året	1 617	2 032
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-1 267	-1 215
Ackumulerade avskrivningar genom rörelsevärdering under året	270	0
Årets avskrivningar enligt plan	-316	-301
Avyttringar och utgångar	272	230
Valutaeffekt	-31	19
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-1 072	-1 287
Redovisat värde	545	765

NOTER | MODERBOLAGET

M21 Forts

Färdigheter		2018	2017		
mkr					
Anskaffningsvärde vid ingången av året		221	210		
Ny- och ombyggnation		17	11		
Anskaffningsvärde vid utgången av året		238	221		
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året		-91	-85		
Årets avskrivningar enligt plan		-7	-6		
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året		-98	-91		
Redovisat värde		140	130		
Leasingobjekt					
mkr		2018	2017		
Anskaffningsvärde vid ingången av året		3 276	3 289		
Förändring genom rörelseavvikelser under året		-64	-		
Anskaffat genom rörelseförvärv under året		4 628	104		
Anskaffningsvärde på tillkommande under året		1 283	648		
Avyttringar och utrangeringar		-841	-625		
Valutaeffekt		101	-140		
Anskaffningsvärde vid utgången av året		8 383	3 276		
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året		-1 445	-1 458		
Ackumulerade avskrivningar genom rörelseavvikelser under året		44	-		
Ackumulerade avskrivningar genom rörelseförvärv under året		-1 735	-58		
Årets avskrivningar enligt plan		-1 168	-454		
Årets nedskrivningar		-10	0		
Avyttringar och utrangeringar		677	504		
Valutaeffekt		-44	41		
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året		-3 670	-1 445		
Redovisat värde		4 704	1 831		
Fördelning av framtida minimileasingavgifter på förfallotidpunkter		Inom 1 år	Mellan 1 och 5 år	Senare än 5 år	Summa
mkr					
2018					
Fördelning av framtida minimileasingavgifter		1 236	3 109	595	4 940
2017					
Fördelning av framtida minimileasingavgifter		209	1 424	574	2 207

Leasingobjekten består huvudsakligen av fordon och maskiner. Leasingobjekten skrivs av under leasingavtalets löptid enligt annuitetsmetoden. Den variabla delen av leasingintäkter som ingår i årets resultat uppgår till 44 mkr (44).

M22 Övriga tillgångar

		2018	2017
mkr			
Fondinvesteringar		10 451	4 007
Övrigt		15 459	14 800
Summa		25 910	18 807

M23 Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter

		2018	2017
mkr			
Upplupna ränteläskostnader ¹			2 857
Övriga upplupna intäkter		1 811	1 452
Förutbetalda kostnader		665	556
Summa		2 476	4 865

¹ Från och med 2018 är presentationen av upplupna räntor förändrad, se "Ändrad presentation upplupna räntor Moderbolaget".

NOTER | MODERBOLAGET

M24 Skulder till kreditinstitut

mk	2018	2017
Skulder i svenska kronor		
Banker	43 174	56 321
Övriga kreditinstitut	30 409	19 256
Summa	73 583	75 577
Skulder i utländsk valuta		
Banker	140 403	111 944
Övriga kreditinstitut	47 749	6 301
Summa	188 152	118 245
Summa skulder till kreditinstitut	261 736	193 822
varav upplupna räntekostnader ¹	212	-
varav repor	-	-

¹ Från och med 2018 är presentationen av upplupna räntor förändrad, se "Ändrad presentation upplupna räntor Moderbolaget".

Medelvolymer	2018	2017
mk		
Skulder till kreditinstitut i svenska kronor	78 728	138 874
Skulder till kreditinstitut i utländsk valuta	176 224	119 924
Summa	254 952	258 798
varav repor	237	321

M25 In- och upplåning från allmänheten

Inlåning från allmänheten	2018	2017
mk		
Inlåning i svenska kronor		
Hushåll	351 450	323 066
Företag	229 046	222 451
Riksgälden	-	-
Summa	580 496	545 517
Inlåning i utländsk valuta		
Hushåll	64 995	106 844
Företag	163 678	244 645
Riksgälden	-	-
Summa	228 673	351 489
Summa inlåning från allmänheten	809 169	897 006
Upplåning från allmänheten		
mk		
Upplåning i svenska kronor	21 306	12 336
Upplåning i utländsk valuta	9 360	32 059
Summa upplåning från allmänheten	30 666	44 395
Summa in- och upplåning från allmänheten	839 835	941 401
varav upplupna räntekostnader ¹	767	-
varav repor	-	-

¹ Från och med 2018 är presentationen av upplupna räntor förändrad, se "Ändrad presentation upplupna räntor Moderbolaget".

NOTER | MODERBOLAGET

M26 Forts

	2018	2017
Modervolymer		
mikr		
Inlåning från allmänheten		
Inlåning från allmänheten i svenska kronor	568 313	522 219
Inlåning från allmänheten i utländsk valuta	385 340	355 294
Summa	953 652	877 513
Upplåning från allmänheten		
Upplåning från allmänheten i svenska kronor	31 853	26 414
Upplåning från allmänheten i utländsk valuta	82 674	128 846
Summa	114 527	155 260
varav repor	12 289	7 880

M26 Emitterade värdepapper

mikr	2018		2017	
	Redovisat värde	Nominellt belopp	Redovisat värde	Nominellt belopp
Certifikat				
Certifikat i svenska kronor	1 040	1 556	2 369	2 147
varav upplupna ¹ anskaffningsvärde	-	-	-	-
varav väntligt värde obligatoriskt	1 040	1 556		
varav för handels (AS 39)			2 369	2 147
Certifikat i utländsk valuta	426 914	426 284	411 420	411 088
varav upplupna ¹ anskaffningsvärde	425 104	425 087	409 164	409 158
varav väntligt värde obligatoriskt	1 210	1 197		
varav för handels (AS 39)			2 256	1 930
Summa	427 954	427 840	413 789	413 236
Obligationsskuld				
Obligationsskuld i svenska kronor	11 107	10 688	15 752	15 791
varav upplupna ¹ anskaffningsvärde	11 107	10 688	15 752	15 791
Obligationsskuld i utländsk valuta	278 070	276 714	225 096	225 259
varav upplupna ¹ anskaffningsvärde	278 070	276 714	225 096	225 259
Summa	289 177	287 402	240 848	241 050
Summa emitterade värdepapper	716 931	715 242	654 637	654 286
varav upplupna räntekostnader ¹	2 250			

¹ Från och med 2018 är presentationen av upplupna räntor förändrad, se "Ändrad presentation upplupna räntor Moderbolaget".

	2018	2017
Emitterade värdepapper vid årets ingång	654 637	648 977
Emitterade	938 857	1 061 752
Återköpta	-2 954	-4 356
Förtäta	-855 460	-1 022 230
Övertäta	-54 838	
Valutaaffärer m m	36 289	-20 506
Emitterade värdepapper vid årets utgång	716 931	654 637
Modervolymer		
mikr		
Svenska kronor	15 296	19 996
Utländsk valuta	728 635	657 830
Summa	743 931	677 826

NOTER | MODERBOLAGET

M27 Korta positioner

mik	2018	2017
Korta positioner värderade till verkligt värde		
Aktier	1 731	659
Räntebärande värdepapper	4 432	1 413
Summa	6 163	2 072
varav upplupna räntekostnader ¹	32	

¹ Från och med 2018 är presentationen av upplupna räntor förändrad, se "Ändrad presentation upplupna räntor Moderbolaget".

Medelvolymer	2018	2017
mik		
Svenska kronor	13 683	11 269
Utländsk valuta	530	256
Summa	14 213	11 525

M28 Skatter

Uppskjutna skattefordringar	2018	2017
mik		
Fastigheter och inventarier	2	5
Säkeringsinstrument	84	84
Övrigt	192	194
Summa	286	288

Uppskjutna skattekulder	2018	2017
mik		
Fastigheter och inventarier	19	18
Säkeringsinstrument	500	525
Övrigt	9	39
Summa	528	582
Netto uppskjutna skattekulder	243	299

Förändring av uppskjutna skatter 2018	Ingående balans	Redovisat över resultaträkningen	Redovisat i övrigt totalresultat	Utgående balans
mik				
Fastigheter och inventarier	13	4	-	17
Säkeringsinstrument	441	-10	-16	415
Övrigt	-155	-34	-	-189
Summa	299	-40	-16	243

Förändring av uppskjutna skatter 2017	Ingående balans	Redovisat över resultaträkningen	Redovisat i övrigt totalresultat	Utgående balans
mik				
Fastigheter och inventarier	5	8	-	13
Säkeringsinstrument	762	-5	-316	441
Övrigt	-126	-29	-	-155
Summa	641	-28	-316	299

NOTER | MODERBOLAGET

M28 Forts

Redovisade skattekostnader i resultaträkningen		
mkr	2018	2017
Aktuell skatt		
Årets skattekostnad	-4 029	-4 550
Justiering av skatt hänförlig till tidigare år	-16	-138
Uppskjuten skatt		
Förändringar i temporära skilnader	40	26
Summa	-4 005	-4 682
Skatt beräknat som 22% på årets resultat före skatt	-3 929	-4 477
Skilnad	-78	-185
Skilnaden förklaras av skatteeffekt avseende följande poster		
Diverse ej avdragsgilla kostnader	-59	-37
Ej avdragsgill ränta på efterställda skulder	-310	-283
Ej skattpåklagda räntor och utdelningar	346	340
Annan skattbesatt i utlandet	-23	-28
Övrigt	40	-177
Summa	-78	-185

M29 Avsättningar

mkr	Avsättning för poster utanför balansräkningen ¹	Övriga avsättningar ²	Summa 2018	Summa 2017
Avsättningar vid 2017 års utgång	95	51	146	
Effekt av övergång till IFRS 9	43		43	
Avsättningar vid årets ingång	138	61	199	429
Avsatt under året		10	10	298
Anspråktaget		-22	-22	-567
Återfört		-9	-9	-14
Nettoförändring av förväntade kreditförluster	-59		-59	
Avsättningar vid årets utgång	79	30	109	148

¹ Avsättning för poster utanför balansräkningen avser reasav för förväntade kreditförluster, se not M10 och M37.

² Under Övriga avsättningar redovisas de belopp som avsatts för reglering av de anspråk som rikats mot banken.

M30 Övriga skulder

mkr	2018	2017
Fondlikvidskulder	2 913	4 153
Övrigt	9 131	8 593
Summa	12 044	12 746

M31 Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter

mkr	2018	2017
Upplupna räntekostnader ¹		3 902
Övriga upplupna kostnader	1 670	1 903
Förutbetalda intäkter	585	1 110
Summa	2 255	6 915

¹ Från och med 2018 är presentationen av upplupna räntor förändrad, se "Ändrad presentation upplupna räntor Moderbolaget".

NOTER | MODERBOLAGET

M32 Efterställda skulder

mkr	2018	2017
Förlagslån i svenska kronor	8 601	8 350
Förlagslån i utländsk valuta	42 304	24 546
Summa	51 086	32 896
varav upplupna räntekostnader ¹	1 120	

¹ Från och med 2018 är presentationen av upplupna räntor förändrad, se "Ändrad presentation upplupna räntor Moderbolaget".

Medelvolym	2018	2017
mkr		
Förlagslån i svenska kronor	8 758	8 177
Förlagslån i utländsk valuta	35 428	24 637
Summa	44 186	32 814

Specifikation, förlagslån	Valuta	Ursprungligt nominellt belopp av respektive valuta	Räntesats, %	Utestående belopp
Emissioner/förfall				
I svenska kronor				
Svenska förlagslån ¹		10 825		8 691
Summa				8 691
I utländsk valuta				
2014 ¹ /idsbunden ²	EUR	1 500	2,656	15 772
2015 ¹ /avg ³	USD	1 200	5,250	11 171
2018 ¹ /idsbunden ²	EUR	750	1,250	7 746
2018 ¹ /idsbunden ²	EUR	750	1,630	7 705
Summa				42 304
Summa efterställda skulder				51 086

¹ Svenska förlagslån understiger varit och att för sig 10% av de totala efterställda skulderna. I summan ingår ett evigt förlagslån till rörlig ränta, vilket är ett konvertibelt förlagslån på nominellt 3,2 mkr riksat till koncernens anställda på marknadsnärliga villkor. Lånet har ingen status som regeringsnärligt kapital men kan omvandlas till Handelsbankensaktier. Banken har rätt att begära konvertering när som helst, och innehavaren har rätt att begära konvertering mellan den 1 maj och den 30 november 2019 till den justerade konverteringskursen 102,19 kr. Den initiala konverteringskursen har justerats för utdelningar och aktiekapital under löptiden. Om kärnprimärkapitalratiosen för banken eller banknad enligt den konsoliderade situationen faller under 7% sker automatisk konvertering. För upplysningar avseende övriga svenska förlagslån, se not K50.

² För ytterligare upplysning om förlagslån i EUR, se not K50.

³ För ytterligare upplysning om förlagslån i USD, se not K50.

mkr	2018	2017
Förlagslån vid årets ingång	32 896	33 400
Emitterade	15 408	2 004
Återköpta	0	-1
Förtälna	-	-2 989
Valutaeffekter m m	2 601	-508
Förlagslån vid årets utgång	51 086	32 896

M33 Obeskattade reserver

mkr	2018	2017
Ackumulerade övaravskrivningar inventarer och leasingobjekt	627	318
Ackumulerade övaravskrivningar inretningsgoodwill	259	365
Summa	886	683

NOTER | MODERBOLAGET

M34 Klassificering av finansiella tillgångar och skulder

2018		Viktigt värde via balansräkningen					Summa redovisat värde	Viktigt värde	
mikr	Obligatoriskt	Viktigt värdeopdonen	Derivat identifierat som säkringsinstrument	Viktigt värde via övrigt totalresultat	Upplupna anskaffningsvärde				
Tillgångar									
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker					243 824	243 824	243 824		
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m	2 567	115 127		405	819	118 918	118 918		
Utlåning till kreditinstitut	21 731				819 354	841 085	850 000		
Utlåning till allmänheten					611 699	611 699	613 327		
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	11 892	33 728		5 373		50 993	50 993		
Aktier och andelar	11 316			1 840		13 156	13 156		
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	5 181				59	5 240	5 240		
Derivatinstrument	32 481		26 628			59 109	59 109		
Övriga tillgångar	19				25 891	25 910	25 910		
Summa	88 187	148 855	26 628	7 618	1 701 648	1 989 934	1 989 667		
Aktier och andelar i koncern- och intressföretag						72 267			
Icke finansiella tillgångar						11 438			
Summa tillgångar						2 083 609			
Skulder									
Skulder till kreditinstitut					261 735	261 735	264 096		
In- och upplåning från allmänheten					839 835	839 835	839 918		
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken		5 181			59	5 240	5 240		
Emitterade värdepapper	2 250				714 281	716 531	720 568		
Derivatinstrument	33 091		3 135			36 226	36 226		
Korta positioner	6 163					6 163	6 163		
Övriga skulder	20				12 024	12 044	12 044		
Enerställda skulder					51 085	51 085	51 081		
Summa	41 824	6 181	3 135		1 879 019	1 968 869	1 935 336		
Icke finansiella skulder						2 892			
Summa skulder						1 971 761			
2017 (IAS 39)		Varderas till viktigt värde i RR uppdelat på		Derivat identifierat som säkringsinstrument	Lån och andra fordringar	Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning	Övriga finansiella skulder	Summa redovisat värde	Viktigt värde
mikr	Innehav för handel	Övrigt ¹							
Tillgångar									
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker					226 314			226 314	226 314
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m	7 349	117 575				963		125 887	125 887
Utlåning till kreditinstitut					664 018			664 018	672 737
Utlåning till allmänheten		377			795 314			795 691	796 728
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	13 261	27 566				5 393		46 220	46 220
Aktier och andelar	11 903					1 170		13 073	13 073
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken		4 951			54			5 005	5 005
Derivatinstrument	33 163		26 604					59 767	59 767
Övriga tillgångar	16				18 791			18 807	18 809
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	102	450			4 330	4		4 886	4 886
Summa	66 794	169 019	28 604		1 708 821	7 630		1 969 688	1 989 428
Aktier och andelar i koncern- och intressföretag								47 302	
Icke finansiella tillgångar								5 905	
Summa tillgångar								2 012 876	
Skulder									
Skulder till kreditinstitut							193 822	193 822	195 613
In- och upplåning från allmänheten							941 401	941 401	939 956
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken		4 951					54	5 005	5 005
Emitterade värdepapper	4 625						650 012	654 637	660 468
Derivatinstrument	35 796		5 075					41 771	41 771
Korta positioner	2 072							2 072	2 072
Övriga skulder	12						12 734	12 746	12 747
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	13						6 902	6 915	6 915
Enerställda skulder							32 896	32 896	33 887
Summa	42 618	4 951	6 075				1 837 821	1 891 265	1 898 434
Icke finansiella skulder								728	
Summa skulder								1 891 993	

¹ Klassificeras att värderas till viktigt värde.

NOTER | MODERBOLAGET

M35 Värdering av finansiella instrument till verkligt värde

Finansiella instrument värderade till verkligt värde 2018 mkr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Belåningsbara statskuldförbindelser m m				
Verkligt värde via resultatbörningen, obligatoriskt	2 507	60	-	2 567
Verkligt värde via resultatbörningen, verkligt värdeoptionen	115 127	-	-	115 127
Verkligt värde via övrigt totalresultat	405	-	-	405
Utlåning till kreditinstitut	-	21 731	-	21 731
Obligationer och andra räntebärande värdepapper				
Verkligt värde via resultatbörningen, obligatoriskt	11 298	594	-	11 892
Verkligt värde via resultatbörningen, verkligt värdeoptionen	33 728	-	-	33 728
Verkligt värde via övrigt totalresultat	5 373	-	-	5 373
Aktier och andelar				
Verkligt värde via resultatbörningen, obligatoriskt	9 530	1 786	-	11 316
Verkligt värde via övrigt totalresultat	545	238	1 057	1 840
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	4 697	-	484	5 181
Derivatinstrument	421	58 864	-176	59 109
Summa	183 631	83 273	1 386	268 290
Skulder				
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	4 697	-	484	5 181
Emitterade värdepapper	-	2 250	-	2 250
Derivatinstrument	501	35 901	-176	36 226
Korta positioner	6 060	109	-	6 169
Summa	11 258	38 254	308	49 820

Redogörelse för tillämpade principer återfinns i not K40.

Finansiella instrument värderade till verkligt värde 2017 (IAS 39) mkr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Belåningsbara statskuldförbindelser m m				
Innehav för handel	7 212	137	-	7 349
Klassificerade att värderas till verkligt värde	117 575	-	-	117 575
Tillgängliga för försäljning	963	-	-	963
Utlåning till allmänheten	-	364	13	377
Obligationer och andra räntebärande värdepapper				
Innehav för handel	12 360	901	-	13 261
Klassificerade att värderas till verkligt värde	27 586	-	-	27 586
Tillgängliga för försäljning	4 990	409	-	5 399
Aktier och andelar				
Innehav för handel	7 944	3 959	-	11 903
Klassificerade att värderas till verkligt värde	-	-	-	-
Tillgängliga för försäljning	-	49	1 121	1 170
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	4 487	-	464	4 951
Derivatinstrument	364	59 490	-87	59 767
Summa	183 461	65 308	1 611	250 380
Skulder				
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	4 487	-	464	4 951
Emitterade värdepapper	-	4 625	-	4 625
Derivatinstrument	377	41 482	-88	41 771
Korta positioner	2 013	59	-	2 072
Summa	6 877	46 166	376	53 419

Redogörelse för tillämpade principer återfinns i not K40.

NOTER | MODERBOLAGET

M36 Forts

Förändring av innehav i finansiella instrument i nivå 3 2018

mikr	Aktier och andelar	Derivat- tillgångar ¹	Derivat- skulder ¹	Utlåning till allmänheten	Tillgångar där kunden står värde- förändringsrisken	Skulder där kunden står värde- förändringsrisken
Redovisat värde per 2017-12-31	1 121	-87	88	13	464	-464
Effekt av övergång till IFRS 9	-	-	-	-13	-	-
Redovisat värde vid årets ingång	1 121	-87	88	-	464	-464
Nyanskaffningar	24	-20	14	-	-	-
Årsavskrivningar	-	-	4	-	-	-
Förskjut	-5	10	-	-	-	-
Orealiserad värdeförändring i resultaträkningen	25	-107	100	-	-	-
Orealiserad värdeförändring i övrigt totalresultat	-108	-	-	-	20	-20
Förflyttning från nivå 1 eller 2	-	-3	3	-	-	-
Förflyttning till nivå 1 eller 2	-	31	-33	-	-	-
Redovisat värde vid årets utgång	1 067	-178	178	-	484	-484

Förändring av innehav i finansiella instrument i nivå 3 2017

mikr	Aktier och andelar	Derivat- tillgångar ¹	Derivat- skulder ¹	Utlåning till allmänheten	Tillgångar där kunden står värde- förändringsrisken	Skulder där kunden står värde- förändringsrisken
Redovisat värde vid årets ingång	1 576	-	-	17	762	-762
Nyanskaffningar	24	-	-	-	-	-
Årsavskrivningar	-1	-	-	-	-318	318
Förskjut	-	-	-	-5	-	-
Orealiserad värdeförändring i resultaträkningen	-	-	-	-	20	-20
Orealiserad värdeförändring i övrigt totalresultat	-477	-	-	-	-	-
Förflyttning från nivå 1 eller 2	-	-87	88	1	-	-
Förflyttning till nivå 1 eller 2	-	-	-	-	-	-
Redovisat värde vid årets utgång	1 121	-87	88	13	464	-464

¹ Derivat som rapporteras i nivå 3 utgörs av en delkomponent i ett huvudinstrument. Klassificeringen av huvudinstrumentet styr om delkomponenten klassificeras som tillgång eller skuld. Delkomponent med negativt verkligt värde klassificeras som tillgång om det verkliga värdet för huvudinstrumentet i sin helhet är positivt. Delkomponent med positivt verkligt värde klassificeras som skuld om det verkliga värdet för huvudinstrumentet i sin helhet är negativt.

Verdigt värde på finansiella instrument redovisade till upplupet anskaffningsvärde 2018

mikr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	243 824	-	-	243 824
Belåningsbara statskuldförbindelser m m	557	262	-	819
Utlåning till kreditinstitut	33 684	790 724	3 951	828 359
Utlåning till allmänheten	301	15 642	597 384	613 327
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	-	59	-	59
Summa	278 366	806 687	601 335	1 686 388
Skulder				
Skulder till kreditinstitut	73 878	190 218	-	264 096
In- och upplåning från allmänheten	824 794	15 124	-	839 918
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	-	59	-	59
Emitterade värdepapper	296 005	422 313	-	718 318
Ehållna skulder	-	51 081	-	51 081
Summa	1 104 677	678 795	-	1 673 472

Verdigt värde på finansiella instrument redovisade till upplupet anskaffningsvärde eller upplupet anskaffningsvärde 2017

mikr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	226 314	-	-	226 314
Belåningsbara statskuldförbindelser m m	-	-	-	-
Utlåning till kreditinstitut	40 347	630 272	2 118	672 737
Utlåning till allmänheten	606	18 211	777 534	796 351
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	-	-	-	-
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	-	54	-	54
Summa	267 267	648 537	779 652	1 695 456
Skulder				
Skulder till kreditinstitut	54 753	140 860	-	195 613
In- och upplåning från allmänheten	695 153	44 803	-	939 956
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	-	54	-	54
Emitterade värdepapper	205 060	450 783	-	655 843
Ehållna skulder	-	33 887	-	33 887
Summa	1 104 966	670 387	-	1 625 383

NOTER | MODERBOLAGET

M36 Ställda och mottagna säkerheter samt överförda finansiella tillgångar

För egna skulder ställda säkerheter		
mkr	2018	2017
Kontanter	5 797	7 845
Statspapper och obligationer	35 641	29 968
Utlåning till allmänheten	-	-
Aktier	451	940
Övrigt	509	473
Summa	42 308	39 226
varav pantar som förtjänat å enklisas av banken	27 056	23 465

Övriga ställda säkerheter		
mkr	2018	2017
Kontanter	480	183
Statspapper och obligationer	40 632	26 618
Utlåning till allmänheten	-	2 244
Aktier	6 664	5 114
Övrigt	241	248
Summa	48 017	34 407
varav pantar som förtjänat å enklisas av banken	38 219	26 083

Med Övriga ställda säkerheter avses säkerheter som ställts för förpliktelser som ej redovisas i balansräkningen.

Mottagna säkerheter

Som en del av ingångna omvända återköpsavtal och värdepapperslån har koncernen accepterat säkerheter som kan säljas eller pantsättas vidare till tredje part. Det verkliga värdet av sådana accepterade säkerheter uppgick till 29 122 mkr (29 232) vid räkenskapsårets slut, varav säkerheter till ett värde av 8 034 mkr (13 716) var sålda eller pantsatta till tredje part.

mkr	2018		2017	
	Redovisat värde	Redovisat värde motsvarande skuld	Redovisat värde	Redovisat värde motsvarande skuld
Aktier, värdepappersutlåning	7 115	486 ¹	6 054	1 086 ¹
Aktier, övrigt	-	-	-	-
Statspapper och obligationer, repor	7 141	-	5 172	126
Statspapper och obligationer, övrigt	262	-	263	-
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	547	547	522	522
Summa	15 065	1 033	12 011	1 734

¹ Mottagen kontantsäkerhet.

M37 Eventualförpliktelser

mkr	2018	2017
Anevarsförbindelser		
Garantiförbindelser, krediter	37 860	50 552
Garantiförbindelser, övriga	80 454	64 023
Olikenkalleliga rembursar	4 645	6 057
Övrigt	21	21
Summa	122 980	120 653
varav föremål för nedskrivningsprövning enligt IFRS 9	122 980	

Åtaganden

Kreditförlånen	271 214	287 705
Outnyttjad del av beviljade räkningkrediter	116 947	131 159
Övrigt ¹	83 373	61 733
Summa	471 534	480 607
varav föremål för nedskrivningsprövning enligt IFRS 9	347 577	

Summa eventualförpliktelser	664 514	601 261
-----------------------------	---------	---------

Reservering för förväntade kreditförluster redovisad som avsättning, se not M29

Reservering för sannolika kreditförluster redovisad som avsättning (AB 39), se not M29

¹ I raden Övrigt ingår interna likviditetsgarantier till dotterbolag på 63 594 mkr (39 646).

Anevarsförbindelser

Anevarsförbindelserna består i huvudsak av olika typer av garantiförbindelser. Kreditgarantier ges till kunder för att garantera åtaganden i andra kredit- och pensionsinstitut. Övriga garantier utgörs främst av kommersiella garantier såsom anbudsgarantier, garantier avseende försöksbetalningar, garantier under ansvaretiden och exportrelaterade garantier. Anevarsförbindelser omfattar också outnyttjade obekräftade importrembursar och bekräftade exportrembursar. Dessa transaktioner ingår i bankens tjänster och är till stöd för bankens kunder. I tabellen anges garanternas nominella belopp.

Tvister

Handelsbanken är föremål för krav i ett antal tvistemål som drivs i allmän domstol. Bankens bedömning är att tvistemålen i allt väsentligt kommer att utgå till bankens fördel. Tvistebeloppen bedöms inte kunna få en väsentlig inverkan på bankens ställning eller resultat.

M38 Penstonsförpliktelser

mkr	2018	2017
Förvaltningsförläggningarnas verkliga värde	26 868	28 838
Penstonsförpliktelser	31 712	30 978
Penstonsnetto ¹	-4 844	-2 140

Penstonsförpliktelser har beräknats enligt Finansinspektionens föreskrifter, vilket innebär att skuld i Sverige är beräknad enligt byggnadslagen, och motsvarande utländska förpliktelser har beräknats utifrån lokal reglering. Förvaltningsförläggningarna innehas av Svenska Handelsbankens Penstonsstiftelse, Penstonskassan SHB, Försäkringsförening och liknande juridiska personer avseende utfästelser i bankens filialer i Storbritannien och Tyskland. Då varken Penstonskassans tillgångar eller försäkrings teknisk avsättning finns försäkrad på arbetsgivare som har försäkring hos Penstonskassan ingår ingen av dessa i tabellen ovan. I Penstonskassan SHB, Försäkringsförening uppgår penstonsförpliktelserna till 6 904 mkr (s. 145) och marknadsvärdet av tillgångarna till 12 132 mkr (19 000). Överskottet i Penstonskassan SHB, Försäkringsförening uppgår således till 5 228 mkr (s. 85).

Av det verkliga värdet på förvaltningsförläggningarna i Svenska Handelsbankens Penstonsstiftelse avser 10 458 mkr (10 897) avsättningar som gjorts under åren 1989-2004 till en särskild kompletterande pension (SKP). I förpliktelserna ingår utfästelse avseende SKP med samma belopp som förvaltningsförläggningarnas verkliga värde. En del av denna utfästelse, 7 919 mkr (s. 265), är villkorad.

¹ Med hänryt till att överskottet i Penstonskassan SHB, Försäkringsförening kan utnyttjas för att täcka moderbolagets penstonsförpliktelser, samt att delar av utfästelsen är villkorad, redovisas inte ett underskott som en skuld i balansräkningen för 2018.

Penstonskostnader mkr	2018	2017
Utbetalda pensioner	-522	-483
Penstonspremier	-663	-382
Socialavgifter	-38	7
Ersättning från penstonsstiftelse	480	545
Avsättning till penstonsstiftelse	-492	-56
Summa penstonskostnader	-1 235	-369

Nästa års förväntade utbetalda pensioner avseende förmånsbestämda penstonsplaner uppgår till 687 mkr. Kostnaderna för penstonspremier innehåller premier för BTPK (avgiftsbestämd pension) med 89 mkr (85).

Förvaltningsförläggningar mkr	2018	2017
Ingående balans	28 838	27 051
Avkastning	-1 982	2 276
Avsättning till penstonsstiftelse	492	56
Ersättning från penstonsstiftelse	-480	-545
Utgående balans	26 868	28 838
Procentuell avkastning på förvaltningsförläggningar	-7%	8%

Penstonsförpliktelser mkr	2018	2017
Ingående balans	30 978	30 689
Teknisk avgift	1 199	962
Ränta	203	333
Värdesättning	444	119
Förädda pensionering	48	165
Utbetalda pensioner	-595	-661
Ändrade anlaganden	603	341
Värdeförändring villkorad förpliktelser	-346	-387
Effekt av planändring	-30	-801
Beståndsöverföring	-571	-
Annan förändring av kapitalvärdet	-222	218
Utgående balans	31 712	30 978

Fördelning av förvaltningsförläggningar mkr	2018	2017
Aktier och andelar	25 180	28 066
Räntebärande värdepapper	1 801	1 070
Övriga förvaltningsförläggningar ²	-112	-208
Summa	26 868	28 838

I Sverige utgår ålderspension från och med 65 års ålder enligt pensionsavtal mellan SBO och Finansförbundet/SACO-förbunden med 10% av årslönen, upp till 7,5 inkomstbasbelopp. På löneadell i inkomstbasbeloppintervall 7,5-20 utgår ålderspension med 65% och i inkomstbasbeloppintervall 20-30 med 32,5% av årslönen. På löneadell överstigande 30 inkomstbasbelopp utgår ingen ålderspension. Värdet av penstonsförpliktelserna beräknas årligen, per balansdagen, på försäkrings tekniska grunder.

I Storbritannien stängdes den förmånsbestämda penstonsplanen den 28 februari 2018 och all nyinläggning av pension sker i.o.m. den 1 mars 2018 i en avgiftsbestämd plan. För vidare information se not 18.

I Sverige är de mest väsentliga beräkningsantagandena dödligheten och diskonteringsrentan. Dödlighetsantagandet och diskonteringsrentan följer antagandena i byggnadslagens grunder. Diskonteringsrentan är 0,4% (0,4%) efter skatt och antaganden om omkostnader. Penstonsförpliktelserna i de utländska filialerna är beräknade enligt lokala redovisningskrav.

² I övriga förvaltningsförläggningar ingår en skuld avseende ännu ej utbetalda gottgörelser.

NOTER | MODERBOLAGET

M39 Tillgångar och skulder i valuta

2018 mkr	SEK	EUR	NOK	DKK	GBP	USD	Övriga valutor	Totalt
Tillgångar								
Kassa och tillgodohavande hos centralbanker	56	133 057	3 548	505	1	105 765	892	243 824
Utlåning till kreditinstitut	540 185	48 951	62 920	72 072	105 699	10 120	1 228	841 085
Utlåning till allmänheten	199 328	154 864	168 628	51 867	6 967	23 716	6 329	611 699
varav förstat	164 605	99 729	138 078	34 245	6 890	23 608	4 930	472 025
varav hushåll	34 723	55 135	30 670	17 622	77	108	1 399	139 674
Betalningsbara statskuldförbindelser m m	86 386	7 139	5	2	-	24 567	819	118 918
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	40 048	2 122	1 217	-	558	7 048	-	50 993
Övriga ej valutafördelade poster	187 180	-	-	-	-	-	-	187 180
Summa tillgångar	1 053 183	346 043	238 318	124 446	113 225	171 216	9 268	2 053 609
Skulder								
Skulder till kreditinstitut	73 583	108 705	8 135	8 763	35 745	16 790	10 014	261 735
In- och upplåning från allmänheten	601 802	103 464	64 082	43 708	3 527	20 142	3 110	839 635
varav förstat	239 733	82 795	42 588	23 990	2 220	18 457	2 644	412 427
varav hushåll	362 069	20 669	21 494	19 717	1 308	1 684	466	427 407
Emitterade värdepapper	12 147	187 023	913	86	24 649	460 169	31 544	716 531
Efterställda skulder	8 691	31 223	-	-	-	11 171	-	51 085
Övriga ej valutafördelade poster, inkl eget kapital	184 513	-	-	-	-	-	-	184 513
Summa skulder och eget kapital	880 736	430 415	73 130	82 657	63 921	608 272	44 688	2 053 609
Valutafördelade övriga tillgångar och skulder (netto)	-	84 447	-163 041	-71 758	-49 268	336 988	35 456	-
Nettoposition i valuta	-	75	147	131	36	-68	56	377

Bankens syn på valutarkislagande framgår av not K2.

2017 mkr	SEK	EUR	NOK	DKK	GBP	USD	Övriga valutor	Totalt
Tillgångar								
Kassa och tillgodohavande hos centralbanker	83	95 625	3 916	2 139	84 768	48 079	1 704	226 314
Utlåning till kreditinstitut	473 660	49 356	60 787	67 386	1 299	9 671	1 859	664 018
Utlåning till allmänheten	200 197	141 086	154 696	51 324	213 212	28 189	6 993	795 691
varav förstat	162 059	96 721	125 022	33 201	143 351	27 952	6 188	594 494
varav hushåll	38 138	44 365	29 674	18 123	69 861	231	805	201 197
Betalningsbara statskuldförbindelser m m	97 468	6 853	-	1	-	20 804	761	125 887
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	33 582	2 383	1 090	-	1 378	7 787	-	46 220
Övriga ej valutafördelade poster	154 746	-	-	-	-	-	-	154 746
Summa tillgångar	959 736	285 303	220 489	120 850	300 657	114 634	11 317	2 012 876
Skulder								
Skulder till kreditinstitut	75 576	64 785	14 435	10 299	3 401	18 899	6 427	193 622
In- och upplåning från allmänheten	557 852	104 787	57 635	39 561	146 997	29 977	5 192	941 401
varav förstat	222 902	86 380	37 200	22 309	98 280	27 637	4 667	499 465
varav hushåll	334 660	18 407	20 435	17 252	48 117	2 340	525	441 936
Emitterade värdepapper	18 121	179 340	1 132	556	90 063	335 895	29 530	654 637
Efterställda skulder	8 350	14 751	-	-	-	9 795	-	32 896
Övriga ej valutafördelade poster, inkl eget kapital	190 120	-	-	-	-	-	-	190 120
Summa skulder och eget kapital	880 019	383 663	73 202	50 416	239 861	304 566	41 149	2 012 876
Valutafördelade övriga tillgångar och skulder (netto)	-	78 497	-147 090	-70 354	-60 659	280 037	29 880	-
Nettoposition i valuta	-	137	197	80	137	-5	48	594

M40 Upplysningar om närstående

Fordringar på och skulder till närstående	Dotterbolag		Intresseföretag		Övriga närstående	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017
mikr						
Utlåning till kreditinstitut	786 883	604 078	-	-	-	-
Utlåning till allmänheten	1 131	1 151	774	875	-	-
Derivat	1 068	3 697	-	-	-	-
Övriga tillgångar	10 263	12 591	43	51	4	7
Summa	799 345	622 417	817	926	4	7
Skulder till kreditinstitut	72 068	23 694	-	-	-	-
In- och upplåning från allmänheten	9 159	7 457	98	298	252	406
Derivat	18 867	16 895	-	-	-	-
Efterställda skulder	0	0	-	-	654	668
Övriga skulder	126	90	-	-	66	56
Summa	100 220	48 136	98	298	972	1 130
Beskrivning av förpliktelser	28 578	43 493	-	-	6 904	6 145
Derivat, nominella värden	372 757	433 986	-	-	-	-
Närstående – intäkter och kostnader						
mikr						
Ränteinintäkter	3 472	3 052	8	9	0	0
Räntekostnader	-268	-207	0	0	-72	-72
Provisionsintäkter	0	12	0	3	-	-
Provisionskostnader	0	-	-248	-258	-	-
Nettorensultat av finansiella poster värderade till verkligt värde	0	-	0	0	-	-
Övriga intäkter	1 805	1 568	1	1	19	14
Övriga kostnader	-308	-303	-54	-57	-	-
Summa	4 701	4 122	-293	-302	-53	-58

Specifikation över dotterbolagen och Intresseföretagen finns i not M15. Intresseföretagens verksamhet består av ett utövers olika typer av tjänster i anknytning till de finansiella marknaderna. I gruppen Övriga närstående ingår följande företag: Svenska Handelsbankens Pensionsstiftelse, Svenska Handelsbankens Personalförhållande och Pensionskassan S-H, Försäkringsförening (pensionskassan). Företagen anslutit Svenska Handelsbanken AB för sedvanliga bank- och redovisningstjänster. Upplysningar om aktiegararskott till koncern- och Intresseföretag lämnas i not M16.

Pensionskassans utfästelser till anställda i dotterbolag garanteras av moderbolaget, det vill säga om pensionskassan inte skulle kunna betala sina åtaganden så är moderbolaget skyldigt att ta över och betala åtagandet. Pensionskassans förpliktelser uppgår till 6 904 mkr (6 145). Svenska Handelsbanken AB har begärt ersättning av Svenska Handelsbankens Personalförhållande uppgående till 480 mkr (545) avseende pensionskostnader och 455 mkr (450) avseende särskild kompletterande pension samt av Svenska Handelsbankens Personalförhållande uppgående till 25 mkr (24) för personalförhållande åtgärder.

Information om krediter till ledande befattningshavare samt om ledande befattningshavares villkor och ersättningar i övrigt framgår av not K8.

M41 Förslag till vinstdisposition

Styrelsen föreslår en utdelning om 5,50 kronor (7,50 kronor för 2017 varav 5,50 i ordinär utdelning). Styrelsens förslag till vinstdisposition finns på sidan 177.

M42 Aktieinformation

31 december 2018

Aktieslag	Antal	% av kapital	% av röster	Aktiekapital	Kvotvärde
Serie A	1 908 923 831	98,19	99,82	2 958 831 938	1,55
Serie B	35 251 329	1,81	0,18	54 639 560	1,55
	1 944 175 160	100,00	100,00	3 013 471 498	

M43 Händelser efter balansdagen

Inga väsentliga händelser har inträffat efter balansdagen.

NOTER | MODERBOLAGET

M44 Bildande av brittiskt dotterbolag

För den 1 december 2018 bedrevs bankens verksamhet i Storbritannien i filialform. Efter Brexit-omröstningen beslutade banken att bilda ett helägt dotterbolag i Storbritannien, Handelsbanken plc. Den 1 december 2018 överlät huvuddelen av den brittiska filialens affärsverksamhet till Handelsbanken plc. Nedan visas i kolumnen Profoma per den 31 december hur jämförelse-siffrorna skulle ha sett ut om den brittiska filialen överlät sina tillgångar och skulder till dotterbolaget före utgången av år 2017. I profoman har den brittiska filialens poster exkluderats, och moderbolaget förutsätts äga aktier i det brittiska dotterbolaget. Vidare har alla koncentriska poster återtagits som externa. De balansposter som förändrats visas tillägg på grund av överlåtelsen är specificerade i noter med profomasiffror, se nedan.

Balansräkning Moderbolaget mkr	2018	Profoma 2017	Publikerat 2017
TILLGÅNGAR			
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	243 824	141 547	226 314
Balansräbera statssektorförbindelser m.m.	118 918	125 887	125 887
Utlåning till kreditinstitut	841 085	755 268	664 018
Utlåning till allmänheten	6 11 699	581 863	795 691
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	50 993	46 220	46 220
Aktier och andelar	13 156	13 073	13 073
Aktier i koncern- och intressföretag	72 267	69 077	47 302
Tillgångar där kunden står värdepappersförvaltarens räkning	5 240	5 005	5 005
Derivatinstrument	59 109	59 780	59 787
Immateriella tillgångar	2 772	2 452	2 610
Fastigheter och inventarier	5 434	2 554	2 822
Aktuella skattefordringar	531	258	191
Uppskjutna skattefordringar	285	283	283
Övriga tillgångar	25 910	17 991	18 807
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	2 476	4 397	4 886
Summa tillgångar	2 083 800	1 826 685	2 012 876
SKULDER OCH EGET KAPITAL			
Skulder till kreditinstitut	261 735	233 239	193 822
In- och upplåning från allmänheten	839 835	780 733	941 401
Skulder där kunden står värdepappersförvaltarens räkning	5 240	5 005	5 005
Emitterade värdepapper m.m.	7 16 531	590 528	654 637
Derivatinstrument	36 226	41 775	41 771
Korta positioner	6 163	2 072	2 072
Aktuella skatteskulder	-	-	-
Uppskjutna skatteskulder	528	582	582
Avsättningar	109	118	146
Övriga skulder	12 044	11 803	12 746
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	2 255	6 021	6 915
Efterstälda skulder	51 085	32 896	32 896
Summa skulder	1 081 781	1 704 772	1 891 008
Obeskattade reserver	886	883	888
Aktiekapital	3 013	3 013	3 013
Överkursfond	5 629	5 629	5 629
Andra fonder	8 272	7 725	7 320
Balanserad vinst	90 293	88 147	88 552
Årets resultat	13 855	15 686	15 686
Summa eget kapital	121 082	120 200	120 200
Summa skulder och eget kapital	2 083 800	1 826 685	2 012 876

NOTER | MODERBOLAGET

M44 Forts

UTLÅNING TILL ALLMÄNHETEN

mikr	2018	Proforma 2017	Publikerat 2017
Utlåning i svenska kronor			
Hushåll	34 943	37 920	38 354
Företag	165 370	161 261	161 268
Riksgälden	120	1 831	1 831
Summa	200 433	201 012	201 453
Utlåning i utländsk valuta			
Hushåll	105 324	93 349	163 361
Företag	308 894	291 575	435 818
Riksgälden	-	-	-
Summa	414 218	384 924	600 179
Reservering för förväntade kreditförluster	-2 952		
Reservering för sammolika kreditförluster (AS 30)		-4 073	-4 241
Summa utlåning till allmänheten	611 609	681 863	705 691
varav upplupna räntekostnader ¹	1 038		
varav omvänta repor	9 050	6 607	6 607
varav efterställda	1 221	1 197	1 197

¹ Från och med 2018 är presentationen av upplupna räntor förändrad, se "Ändrad presentation upplupna räntor Moderbolaget".

Medelvolymer, exkl Riksgälden	2018	Proforma 2017	Publikerat 2017
Utlåning till allmänheten i svenska kronor	208 290	209 564	209 972
Utlåning till allmänheten i utländsk valuta	633 910	378 195	579 857
Summa	842 200	687 759	789 829
varav omvänta repor	13 648	12 295	12 295

IN- OCH UPPLÅNING FRÅN ALLMÄNHETEN

Inlåning från allmänheten	2018	Proforma 2017	Publikerat 2017
inlåning i svenska kronor			
Hushåll	351 450	323 042	323 066
Företag	229 046	222 379	222 451
Riksgälden	-	-	-
Summa	580 496	545 421	545 517
inlåning i utländsk valuta			
Hushåll	64 925	58 547	106 844
Företag	163 678	146 620	244 645
Riksgälden	-	-	-
Summa	228 603	205 167	351 489
Summa inlåning från allmänheten	809 100	750 588	897 006
Upplåning från allmänheten			
inlåning i svenska kronor	21 306	12 336	12 336
upplåning i utländsk valuta	9 360	17 809	32 059
Summa upplåning från allmänheten	30 666	30 145	44 395
Summa in- och upplåning från allmänheten	839 766	780 733	941 401
varav upplupna räntekostnader ¹	767		
varav repor	-	-	-

¹ Från och med 2018 är presentationen av upplupna räntor förändrad, se "Ändrad presentation upplupna räntor Moderbolaget".

NOTER | MODERBOLAGET

M44 Forts

Medelvolymer mie	2018	Proforma 2017	Publicerat 2017
Inlåning från allmänheten			
Inlåning från allmänheten i svenska kronor	568 313	522 137	522 219
Inlåning från allmänheten i utländsk valuta	385 340	218 755	355 294
Summa	953 652	740 892	877 513
Upplåning från allmänheten			
Upplåning från allmänheten i svenska kronor	31 863	26 414	26 414
Upplåning från allmänheten i utländsk valuta	82 674	112 300	128 846
Summa	114 537	138 714	155 260
varav repor	12 239	7 689	7 689

M45 Övergång till IFRS 9

I tabellen nedan visas omklassificering av tillgångar och skulder vid övergången till IFRS 9 samt den initiala effekten på eget kapital den 1 januari 2018.

milj	IAS 39 Klassificering 31 dec 2017	IFRS 9 Klassificering 1 jan 2018	IAS 39 Redovisat värde 31 dec 2017	IFRS 9 Redovisat värde 1 jan 2018	Effekt på egot kapital 1 jan 2018	varav omvärderings- effekt med anledning av nye regler för klassificering och värdering	varav omvärderings- effekt med anledning av nye regler för redovisning
Finansiella tillgångar							
Nexas och tillgodhavanden hos centralbanker	Lån och andra fordringar	Upplupat anskaffningsvärde	226 314	226 314			
Befringsbara statiska tillförbindelser m m	Värdet till verkligt värde I RR, handel	Verkligt värde via RR, obligationer	7 340	7 340			
Befringsbara statiska tillförbindelser m m	Värdet till verkligt värde I RR, övrigt	Verkligt värde via RR, verkligt värdeoptionen	117 575	117 575			
Befringsbara statiska tillförbindelser m m	Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning	Upplupat anskaffningsvärde	201	201			
Befringsbara statiska tillförbindelser m m	1) Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning	Upplupat anskaffningsvärde	762	762			
Utläning till kreditinstitut	2) Lån och andra fordringar	Upplupat anskaffningsvärde	642 300	642 295	-5		
Utläning till kreditinstitut	3) Lån och andra fordringar	Verkligt värde via RR, obligationer	21 718	21 755	37	37	
Utläning till allmänheten	4) Värdet till verkligt värde I RR, övrigt	Upplupat anskaffningsvärde	377	353	-24	-24	
Utläning till allmänheten	2) Lån och andra fordringar	Upplupat anskaffningsvärde	795 314	794 986	-328		-328
Obligationer och andra rättskrävsvärdepapper	Värdet till verkligt värde I RR, handel	Verkligt värde via RR, obligationer	13 261	13 261			
Obligationer och andra rättskrävsvärdepapper	Värdet till verkligt värde I RR, övrigt	Verkligt värde via RR, verkligt värdeoptionen	27 566	27 566			
Obligationer och andra rättskrävsvärdepapper	Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning	Verkligt värde via övrigt totalresultat	5 393	5 393			
Aktier och andelar	Värdet till verkligt värde I RR, handel	Verkligt värde via RR, obligationer	11 903	11 903			
Aktier och andelar	5) Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning	Verkligt värde via övrigt totalresultat	1 170	1 170			
Tillgångar där kunden står värdetörningsgaranterad	5) Värdet till verkligt värde I RR, övrigt	Verkligt värde via RR, obligationer	4 951	4 951			
Tillgångar där kunden står värdetörningsgaranterad	Lån och andra fordringar	Upplupat anskaffningsvärde	54	54			
Derivatinstrument	Värdet till verkligt värde I RR, handel	Verkligt värde via RR, obligationer	33 163	33 163			
Derivatinstrument	Derivat identifierat som säkringsinstrument	Derivat identifierat som säkringsinstrument	26 604	26 604			
Övriga tillgångar	Värdet till verkligt värde I RR, handel	Verkligt värde via RR, obligationer	16	16			
Övriga tillgångar	Lån och andra fordringar	Upplupat anskaffningsvärde	18 791	18 791			
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	Värdet till verkligt värde I RR, handel	Verkligt värde via RR, obligationer	102	102			
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	Värdet till verkligt värde I RR, övrigt	Verkligt värde via RR, verkligt värdeoptionen	450	450			
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	Lån och andra fordringar	Upplupat anskaffningsvärde	4 330	4 330			
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning	Verkligt värde via övrigt totalresultat	4	4			
Sammanlagt finansiella tillgångar			1 950 688	1 950 348	-320	13	-337
Fastigheter, inventarer och leasingobjekt	2)		2 822	2 819	-3		-3
Övriga finansiella tillgångar	7)		50 386	50 467	81		84
Sammanlagt tillgångar			2 012 876	2 012 634	-242	10	-262
Finansiella skulder							
Skulder till kreditinstitut	Övriga finansiella skulder	Upplupat anskaffningsvärde	193 822	193 822			
In- och utföring från allmänheten	Övriga finansiella skulder	Upplupat anskaffningsvärde	941 401	941 401			
Skulder där kunden står värdetörningsgaranterad	Värdet till verkligt värde I RR, övrigt	Verkligt värde via RR, verkligt värdeoptionen	4 951	4 951			
Skulder där kunden står värdetörningsgaranterad	Övriga finansiella skulder	Upplupat anskaffningsvärde	54	54			
Emissionsvärdepapper	Värdet till verkligt värde I RR, handel	Verkligt värde via RR, obligationer	4 625	4 625			
Emissionsvärdepapper	Övriga finansiella skulder	Upplupat anskaffningsvärde	650 012	650 012			
Derivatinstrument	Värdet till verkligt värde I RR, handel	Verkligt värde via RR, obligationer	35 796	35 796			
Derivatinstrument	Derivat identifierat som säkringsinstrument	Derivat identifierat som säkringsinstrument	5 975	5 975			
Korta positioner	Värdet till verkligt värde I RR, handel	Verkligt värde via RR, obligationer	2 072	2 072			
Övriga skulder	Värdet till verkligt värde I RR, handel	Verkligt värde via RR, obligationer	12	12			
Övriga skulder	Övriga finansiella skulder	Upplupat anskaffningsvärde	12 734	12 734			
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	Värdet till verkligt värde I RR, handel	Verkligt värde via RR, obligationer	13	13			
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	Övriga finansiella skulder	Upplupat anskaffningsvärde	6 902	6 902			
Örtillrädda skulder	Övriga finansiella skulder	Upplupat anskaffningsvärde	32 896	32 896			
Sammanlagt finansiella skulder	5)		1 891 285	1 891 285			
Avskrivningar	2)		146	188	42		42
Övriga övriga finansiella skulder			582	582			
Sammanlagt skulder			1 891 993	1 892 095	42		42
Övriga balansposter							
Obeskattade reserver			683	683			
Aktiekapital			3 013	3 013			
Överkursfond			5 629	5 629			
Andra fonder	10)		7 320	7 321	1		1
Behållningsvinna	11)		88 552	88 267	-285	10	-295
Årets resultat			15 686	15 686			
Sammanlagt eget kapital			120 200	110 016	-284	10	-294
Sammanlagt skulder och eget kapital			2 012 876	2 012 634	-242	10	-262

NOTER | MODERBOLAGET

M45 Forts

I tabellen nedan visas övergången från modellen för inträffade kreditförluster i IAS 39 till förväntade kreditförluster i IFRS 9 vid övergången till IFRS 9 den 1 januari 2018.

Specifikation av övergång till IFRS 9, nya regler för nedskrivning	IAS 39 Inträffade kreditförluster 31 dec 2017	IFRS 9 Förväntade kreditförluster 1 jan 2018	Effekt på balanserad värd med anledning av nya regler för nedskrivning
IAS 39			
Inträffade kreditförluster 31 dec 2017			
Gruppvisa reserveringar för individuellt värderade fordringar	-442		442
Gruppvisa reserveringar för poster utanför balansräkningen	-95		95
Specifika reserveringar för individuellt värderade fordringar	-4 490		4 490
IFRS 9			
Förväntade kreditförluster 1 jan 2018			
Förväntade kreditförluster Stag 1, tillgångar till upplupet anskaffningsvärde		-258	-258
Förväntade kreditförluster Stag 2, tillgångar till upplupet anskaffningsvärde		-519	-519
Förväntade kreditförluster Stag 3, tillgångar till upplupet anskaffningsvärde		-4 490	-4 490
Förväntade kreditförluster för poster utanför balansräkningen Stag 1		-67	-67
Förväntade kreditförluster för poster utanför balansräkningen Stag 2		-71	-71
Förväntade kreditförluster för poster utanför balansräkningen Stag 3		0	0
Förväntade kreditförluster för skuldinsamman till verkligt värde via övrigt resultat Stag 1		-1	-1
Skiljefaktor vid övergång till IFRS 9		84	84
Summa	-5 036	-5 331	-295

¹ Enligt IAS 39 redovisades vissa obligationer som innehåller likviditetsändamål som tillgångar tillgängliga för försäljning. Enligt IFRS 9 redovisas dessa till upplupet anskaffningsvärde eftersom affärsmodellen för dessa innehåv är att erhålla avtalsenliga kassaflöden och kassaflödena endast utgör betalningar av kapitalbelopp och ränta.

² IFRS 9:s regelverk för nedskrivning har medfört en högre kreditförlustreserv för tillgångar värderade till upplupet anskaffningsvärde.

³ Enligt IAS 39 redovisades vissa fordringar till upplupet anskaffningsvärde. Enligt IFRS 9 redovisas dessa obligatoriskt till verkligt värde via resultaträkningen eftersom affärsmodellen för dessa innehåv inte är att erhålla avtalsenliga kassaflöden och kassaflödena inte endast utgör betalningar av kapitalbelopp och ränta.

⁴ Enligt IAS 39 redovisades vissa lån till verkligt värde via resultaträkningen genom verkligt värdeoptionen. Enligt IFRS 9 redovisas dessa till upplupet anskaffningsvärde eftersom affärsmodellen för dessa innehåv är att erhålla avtalsenliga kassaflöden och kassaflödena endast utgör betalningar av kapitalbelopp och ränta.

⁵ Enligt IAS 39 klassificerades tillgångar där kunden står värdebörjningsrisiken till verkligt värde via resultaträkningen genom verkligt värde optionen, då dessa förväntades och resultatet utvärderades utifrån verkliga värden. Enligt IFRS 9 ska dessa tillgångar obligatoriskt redovisas till verkligt värde via resultaträkningen.

⁶ Handelsbanken har valt att kategorisera vissa aktieinnehav som inte innehåller i handelsaffär till verkligt värde via övrigt totalresultat. Dessa aktieinnehav är långsiktiga och av strategisk vikt för bankverksamheten i koncernen. Innehaven var tidigare klassificerade som finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning.

⁷ Skiljefaktor vid övergången till IFRS 9.

⁸ Inga finansiella skulder har omvärderats p.g.a. ändrad klassificering till IFRS 9.

⁹ IFRS 9:s regelverk för nedskrivning har medfört en högre kreditförlustreserv för poster utanför balansräkningen.

¹⁰ IFRS 9:s regelverk för nedskrivning har medfört en reservering för kreditförluster för skuldinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat.

¹¹ Totalt effekt på balanserad värdmedel vid övergången till IFRS 9 uppgår till -366 mkr före skatt, varav 13 mkr är hänförligt till de nya reglerna för klassificering och värdering och -379 mkr till de nya reglerna för nedskrivning.

M46 Kapitaltäckning

Handelsbankkoncernens kapiteltäckning beskrivs i not K50. Specifika upplysningar över kapiteltäckningen för moderbolaget presenteras nedan. För definitioner se sidan 250.

Uppställning i enlighet med kraven i Genomförandeförordningen (EU) nr 1423/2013. Exkluderade rader bedöms ej relevanta för Handelsbanken vid tidpunkt för publicering.

Kapitalbas under övergångsperioden	2018		2017		
	Belopp på upplysningsdagen	Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordningen (EU) nr 575/2013 eller föreskrivet rättsvärde enligt förordning (EU) nr 575/2013	Förordning (EU) nr 575/2013 artikelhänvisning	Belopp på upplysningsdagen	Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordningen (EU) nr 575/2013 eller föreskrivet rättsvärde enligt förordningen (EU) nr 575/2013
Kärnprimärkapital: Instrument och reserver					
1 Kapitalinstrument och tillhörande överkursfonder	8 177		26.1, 27, 28, 29, EBA-förordningen 25.3	8 177	
Varav: sidokapital	8 177		EBA-förordningen 25.3	8 177	
Varav: konvertibler			EBA-förordningen 25.3		
2 Ej utskilda vinstmedel	95 457		26.1 c	93 456	
3 Ackumulerat annat totalslutat (och andra reserver, för att inkludera orealiserade vinster och förluster enligt tillämpliga nedvarningsstandarder)	3 539		26.1	2 745	
5a Delårsresultat netto efter avdrag för förutsäbara kostnader och utdelningar som har verifierats av personer som har en oberoende ställning	3 161		26.2	1 104	
6 Kärnprimärkapital före lagstiftningsjusteringar	110 334			105 482	
Kärnprimärkapital: lagstiftningsjusteringar					
7 Ytterligare värdejusteringar (negativt belopp)	-193		34, 105	-150	
8 Immateriella tillgångar (netto efter minskning för tillhörande skatteskulder) (negativt belopp)	-2 514		36.1 b, 37	-2 245	
11 Reserver i verkligt värde relaterade till vinster eller förluster på kassaflödesströmmar	-564		33.1 a	87	
12 Negativa belopp till följd av beräkningen av förväntade förlustbelopp	-3 068		36.1 d, 40, 159	-1 823	
14 Vinster eller förluster på skulder som värderas till verkligt värde och som beror på ändringar av institutets egen kreditstatus	-		33.1 b	-	
15 Förmånsbestämda pensionsplaner (negativt belopp)	-		36.1 a, 41	-	
16 Ett instituts direkta och indirekta innehav av egna kärnprimärkapitalinstrument (negativt belopp)	-508		36.1 f, 42	-569	
19 Institutets direkta, indirekta och syntetiska innehav av kärnprimärkapitalinstrument i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet har en väsentlig investering (belopp över tröskelvärdet på 10%, netto efter godtagbara korta positioner) (negativt belopp)	-		36.1 i, 43, 45, 47, 48.1 b, 49.1-49.3, 79	-	
21 Uppskjutna skattefordringar som uppstår till följd av temporära skillnader (belopp över tröskelvärdet på 10%, netto efter minskning av tillhörande skatteskuld när villkoren i artikel 38.3 är uppfyllda) (negativt belopp)	-		36.1 c, 38, 48.1 a	-	
22 Belopp som överskrider tröskelvärdet på 15% (negativt belopp)	-		48.1	-	
23 Varav: institutets direkta och indirekta innehav av kärnprimärkapitalinstrument i enheter i den finansiella sektorn när institutet har en väsentlig investering i de enheterna	-		36.1 i, 48.1 b	-	
25 Varav: uppskjutna skattefordringar som uppstår till följd av temporära skillnader	-		36.1 c, 38, 48.1 a	-	
25a Förluster för innevarande räkenskapsår (negativt belopp)	-		36.1 a	-	
25b Förutsäbara skatter som är relaterade till kärnprimärkapitalposter (negativt belopp)	-		36.1 i	-	
27 Avdrag från kvalificerade primärkapitalföretag som överstiger institutets primärkapitalföretag (negativt belopp)	-		36.1 j	-	
28 Sammanlagda lagstiftningsjusteringar av kärnprimärkapital	-8 847			-4 700	
29 Kärnprimärkapital	103 487			100 782	

NOTER | MODERBOLAGET

M46 Forts

Mkr	2018			2017	
	Belopp på upplysningsdagen	Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordning (EU) nr 575/2013 eller förordning nr 576/2013 eller enligt förordning (EU) nr 575/2013	Förordning (EU) nr 575/2013 artikelhänvisning	Belopp på upplysningsdagen	Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordning (EU) nr 575/2013 eller förordning nr 576/2013 eller enligt förordning (EU) nr 575/2013
Kapitalbas under övergångsperioden					
Primärkapital					
Primärkapital: Instrument					
30	Kapitalinstrument och tillhörande överkursfonder	10 701		9 794	
32	Varav: klassificerade som skulder enligt tillämpliga redovisningsstandarder	10 701		9 794	
33	Belopp för kvalificerade poster som avses i artikel 484.4 och tillhörande överkursfonder som omfattas av utfasning från primärkapitalkalkylen	2 352	2 352	2 352	2 352
36	Primärkapitalkalkylen före lagstiftningsjusteringar	13 053		12 146	
Primärkapital: lagstiftningsjusteringar					
37	Ett instituts direkta och indirekta innehav av egna primärkapitalinstrument (negativt belopp)	-400	-400	-400	-400
40	Institutets direkta och indirekta innehav av primärkapitalinstrument i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet har en väsentlig investering (belopp över bröskvärdet på 10%, netto efter godtagbara korta positioner) (negativt belopp)		56 d, 59, 79	-	
42	Avdrag från kvalificerade supplementärkapital som överstiger institutets supplementärkapital (negativt belopp)		56 e	-	
43	Summa lagstiftningsjusteringar av primärkapitalkalkylen	-400		-400	
44	Primärkapitalkalkylen	12 653		11 746	
45	Primärkapital (primärkapital = kärnprimärkapital + primärkapitalkalkylen)	116 140		112 028	
Supplementärkapital					
Supplementärkapital: Instrument och avsättningar					
46	Kapitalinstrument och tillhörande överkursfonder	33 704	62, 63	17 745	
50	Kreditriskjusteringar	0	62 c och d		
51	Supplementärkapital före lagstiftningsjusteringar	33 704		17 745	
Supplementärkapital: lagstiftningsjusteringar					
52	Ett instituts direkta och indirekta innehav av egna supplementärkapitalinstrument och efterställda lån (negativt belopp)	-15 379	63 b i, 66 a, 67	-	
55	Institutets direkta och indirekta innehav av supplementärkapitalinstrument och efterställda lån i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet har en väsentlig investering (netto efter godtagbara korta positioner) (negativt belopp)	-1 120	66 d, 69, 70	-1 120	
57	Summa lagstiftningsjusteringar av supplementärkapital	-16 508		-1 120	
58	Supplementärkapital	17 196		16 618	
59	Totalt kapital (totalt kapital = primärkapital + supplementärkapital)	133 336		129 144	
60	Summa riskvägda tillgångar	624 081		470 363	
Kapitalrelationer och buffertar					
61	Kärnprimärkapital (som procentandel av det riskvägda exponeringsbeloppet)	16,6	92.2 a	21,4	
62	Primärkapital (som procentandel av det riskvägda exponeringsbeloppet)	18,6	92.2 b	23,9	
63	Summa kapital (som procentandel av det riskvägda exponeringsbeloppet)	21,3	92.2 c	27,5	
64	Institutspecifika buffertkrav (krav på kärnprimärkapital i enlighet med artikel 92.1 a plus krav på kapitalkonserveringsbuffert och kontracyklisk kapitalbuffert, plus systemriskbuffert, plus buffert för systemviktiga institut (buffert för globala systemviktiga institut eller andra systemviktiga institut) uttryckt som en procentandel av det riskvägda exponeringsbeloppet)	4,0	Kapitalkrav direktivet 128, 129, 130	3,7	
65	Varav: krav på kapitalkonserveringsbuffert	2,5		2,5	
66	Varav: krav på kontracyklisk kapitalbuffert	1,5		1,2	
67	Varav: krav på systemriskbuffert	0,0		0,0	
67a	Varav: buffert för globalt systemviktigt institut eller för annat systemviktigt institut	0,0	Kapitalkrav direktivet 131	0,0	
68	Kärnprimärkapital tillgängligt att användas som buffert (som procentandel av det riskvägda exponeringsbeloppet)	12,1	Kapitalkrav direktivet 128	16,9	

M46 Forts

Kapitalet under övergångsperioden		2018		2017	
mikr		Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordning (EU) nr 575/2013 eller förskrivet restriktive enligt förordning (EU) nr 575/2013		Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordning (EU) nr 575/2013 eller förskrivet restriktive enligt förordning (EU) nr 575/2013	
		Belopp på uppläringsdagen	Förordning (EU) nr 575/2013 artikelhänvisning	Belopp på uppläringsdagen	Förordning (EU) nr 575/2013 artikelhänvisning
Kapitalrelationer och buffertar					
72	Direkta och indirekta innehav av kapital i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet inte har någon väsentlig investering (belopp under tröskelvärdet på 10%, netto efter godtagbara korta positioner)	0	36.1 h, 45, 46, 56 c, 59, 60, 66 c, 69, 70	2	
73	Institutets direkta och indirekta innehav av kärnprimärkapitalinstrument i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet har en väsentlig investering (belopp under tröskelvärdet på 10%, netto efter godtagbara korta positioner)	-	36.1 i, 45, 48	-	
75	Uppskjutna skattefordringar som uppstår till följd av temporära skillnader (belopp under tröskelvärdet på 10%, netto efter minskning av tillhörande skatteskuld när vilkoren i artikel 38.3 är uppfyllda)	-202	36.1 c, 38, 48	-200	
Tak som ska tillämpas på inkludering av avräntningar i supplementärkapitalet					
76	Kreditriskjusteringar som inkluderas i supplementärkapitalet med avseende på exponeringar som omfattas av schablonmetoden (före tillämpningen av taket)	-	62	-	
77	Tak för inkludering av kreditriskjusteringar i supplementärkapitalet enligt schablonmetoden	1 085	62	1 796	
78	Kreditriskjusteringar som inkluderas i supplementärkapitalet med avseende på exponeringar som omfattas av inlämnemetoden (före tillämpningen av taket)	-	62	-	
79	Tak för inkludering av kreditriskjusteringar i supplementärkapitalet enligt inlämnemetoden	2 885	62	1 614	
Kapitalinstrument som omfattas av utfästningsarrangemang (för endast tillämpas mellan den 1 januari 2013 och den 1 januari 2022)					
80	Nuvarande tak för kärnprimärkapitalinstrument som omfattas av utfästningsarrangemang	58	484.3, 486.2 och 486.5	116	
81	Belopp som utsetts från kärnprimärkapital på grund av tak (överskjutande belopp över taket efter inlösen och förfallodagar)	-	484.3, 486.2 och 486.5	-	
82	Nuvarande tak för primärkapitaltillskottsinstrument som omfattas av utfästningsarrangemang	2 445	484.4, 486.3 och 486.5	4 890	
83	Belopp som utsetts från primärkapitaltillskott på grund av tak (överskjutande belopp över taket efter inlösen och förfallodagar)	-	484.4, 486.3 och 486.5	-	
84	Nuvarande tak för supplementärkapitalinstrument som omfattas av utfästningsarrangemang	1 481	484.5, 486.4 och 486.5	2 963	
85	Belopp som utsetts från supplementärkapital på grund av tak (överskjutande belopp över taket efter inlösen och förfallodagar)	-	484.5, 486.4 och 486.5	-	

NOTER | MODERBOLAGET

M44 Forts

EU CV1 – Översikt av riskvägda exponeringsbelopp		Riskvägda exponeringsbelopp		Minimikapitalkrav
		2018	2017	
mie				
	1 Kreditrisk (exklusive motpartscreditrisk) ¹	554 678	400 077	44 374
Artikel 438 c och d	2 Varav schablonmetoden	86 460	143 334	6 917
Artikel 438 c och d	3 Varav den grundläggande internmetoden	46 138	44 818	3 690
Artikel 438 c och d	4 Varav den avancerade internmetoden	171 461	200 793	13 717
Artikel 438 d	5 Varav den kapitaltalarade internmetoden inom ramen för den andra riskvägda metoden eller den interna modellen	250 619	11 132	20 050
Artikel 107	6 Motpartscreditrisk	12 609	12 640	1 008
Artikel 438 c och d	7 Varav marknadsvärdering	12 598	12 632	1 008
Artikel 438 c och d	8 Varav ursprunglig exponering			
	9 Varav schablonmetoden			
	10 Varav metoden med interna modeller			
Artikel 438 c och d	11 Varav riskexponeringsbelopp för bidrag till en central motparts obeståndsfond	5	8	0
Artikel 438 c och d	12 Kreditvärdighetsjustering	5 218	4 891	418
Artikel 438 e	13 Avvecklingsrisk	0	0	0
Artikel 449 o f)	14 Värdepappersseringsexponeringar utanför handelsstagnat (efter taket)	51	22	4
	15 Varav internmetoden	51	22	4
	16 Varav den interna formelbaserade metoden			
	17 Varav internmetoden			
	18 Varav schablonmetoden			
Artikel 438 e	19 Marknadsrisk	9 765	10 310	781
	20 Varav schablonmetoden	9 765	10 310	781
	21 Varav den interna modellen			
Artikel 438 e	22 Stora exponeringar			
Artikel 438 f	23 Operativ risk	42 666	42 413	3 413
	24 Varav basmetoden			
	25 Varav schablonmetoden	42 666	42 413	3 413
	26 Varav internmetoden			
Artikel 437.2, artikel 48 och artikel 60	27 Belopp under tröskelarna för avdrag (5-norm för riskvidning på 250 procent)			
Artikel 500	28 Justering av minimigränsen			
	29 Summa	824 981	470 383	40 608

¹ Finansinspektionen har ändrat metod för det svenska riskvägda på 25% som tidigare låg som ett pelare 2 krav men som från den 31 december 2018 numera ligger som ett pelare 1 krav i enlighet med artikel 458 CRR.

EU MR1 – Marknadsrisk som behandlas enligt schablonmetoden	2018		2017	
	a	b	a	b
	Risikexponeringsbelopp	Kapitalkrav	Risikexponeringsbelopp	Kapitalkrav
mie				
Direkta produkter				
Ränterisk	9 552	764	10 089	808
varav generell risk	7 888	631	7 145	572
varav specifik risk	1 664	133	2 944	236
Aktiekursrisk	84	7	113	9
varav generell risk	27	2	34	3
varav specifik risk	54	5	74	6
varav fonder	3	0	5	0
Valutakursrisk	-	-	-	-
Rävarrisk	85	7	60	5
Optioner				
Beskrivningsmetod	43	3	48	3
varav ränterisk	4	0	5	0
varav aktiekursrisk	39	3	43	3
varav valutakursrisk	-	-	-	-
varav rävarrisk	0	0	0	0
Värdepapperssering (specifik risk)	-	-	-	-
Avvecklingsrisk	1	0	0	0
Summa	9 765	781	10 310	826

NOTER | MODERBOLAGET

M46 Forts

Kapitaltäckningsanalys %	2018	2017
Känpriärkapitalrelation, CRR	16,6	21,4
Primärkapitalrelation, CRR	18,6	23,9
Total kapitalrelation, CRR	21,3	27,5
Totalt riskvägt exponeringsbelopp, CRR, mikr	624 981	470 353
Kapitalbas i förhållande till kapitalkrav enligt Basel I-golv		249
Institutspecifika buffertar	4,0	3,7
varav krav på kapitalkonserveringsbuffert	2,5	2,5
varav krav på konjunkturskilt buffert	1,5	1,2
varav krav på systemriskbuffert		
Känpriärkapital tillgängligt att användas som buffert	12,1	16,9

Förändringen i riskvägt exponeringsbelopp och kapitaltäckningsrelationer beror på att det svenska bolånegolvet har flyttat från Pele 2 till Pele 1.

Kreditriskexponeringar godkända för Internmetoden	Exponeringsbelopp		Riskvägt exponeringsbelopp		Kapitalkrav		Genomsnittlig riskvikt i %	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
Statsexponeringar	342 337	330 648	5 288	5 355	423	428	1,5	1,8
Företagsexponeringar	662 632	698 201	171 887	208 680	13 736	16 804	31,1	30,4
Företagsutlåning	533 519	609 111	168 701	205 280	13 496	16 422	31,6	30,7
varav Övrig utlåning, Internmetod utan egna skattningar av LGD och KF	116 583	108 923	33 721	32 154	2 698	2 572	28,9	29,5
varav Övrig utlåning, Internmetod med egna skattningar av LGD och KF	416 936	500 188	134 980	173 126	10 798	13 850	32,4	30,9
varav stora företag	142 949	152 484	52 874	58 121	4 230	4 650	37,0	38,1
varav medelstora företag	51 024	67 891	27 091	34 790	2 167	2 782	53,1	57,2
varav fastighetsbolag	222 963	339 873	55 015	80 225	4 407	6 418	24,7	23,6
Motpartersk	19 013	17 180	2 986	3 400	239	272	15,7	19,8
Boeaderskattföreningar	24 861	24 422	3 873	4 580	310	366	18,8	18,8
Hushållsexponeringar	190 262	192 864	28 262	28 367	2 260	1 940	17,7	16,9
Privatpersoner	141 311	134 301	21 795	19 663	1 744	1 493	15,4	13,9
varav fastighetsvärdepapper	95 137	76 009	13 353	9 942	1 068	795	13,9	13,1
varav Övriga	45 174	58 298	8 442	8 720	676	698	18,7	15,0
Små företag	17 951	18 563	6 457	5 694	516	456	36,0	30,7
Institutskattningar	85 987	72 223	14 728	13 929	1 178	1 114	17,1	10,3
Institututlåning	17 123	16 332	5 508	5 232	441	419	32,2	32,0
Motpartersk	68 864	55 891	9 218	8 697	737	696	13,4	15,6
varav räpar och värdepappersföretag	10 379	7 667	455	173	36	14	4,4	2,9
varav Övrigt	58 485	48 224	8 763	8 524	701	682	15,0	17,7
Aktieexponeringar	67 883	3 010	280 619	11 132	20 050	891	389,4	389,9
varav börsnoterade aktier	545	4	1 581	13	126	1	290,0	290,0
varav Övriga aktier	67 338	3 006	279 038	11 119	19 924	890	370,0	370,0
Motpartlösa exponeringar	741	900	741	900	59	70	100,0	100,0
Positioner i värdepappersföretag	22	20	51	22	4	2	230,2	108,0
varav traditionell värdepappersföretag	22	20	51	22	4	2	230,2	108,0
varav nyföretag värdepappersföretag	-	-	-	-	-	-	-	-
Summa Internmetoden	1 233 605	1 270 488	475 237	289 045	38 019	21 634	38,6	21,2
Risikviktsgolv Svenska bolån¹			5 331		426			
Totalt Internmetoden med effekt av risikviktsgolv Svenska bolån	1 233 605		480 376		38 445		39,0	

Kreditriskexponeringar enligt schablonmetoden ¹	Exponeringsvärde		Riskvägt exponeringsbelopp		Kapitalkrav		Genomsnittlig riskvikt i %	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017
Städer och centralbanker	353	196	0	-	0	-	0,0	0,0
Kommuner	25	-	5	-	0	-	20,0	0,0
Multilaterala utvecklingsbanker	183	568	0	-	0	-	0,0	0,0
Internationella organisationer	-	35	-	-	-	-	-	0,0
Institut	749 317	611 949	13 811	938	1 105	75	1,8	0,2
Företag	8 919	9 348	8 828	9 252	706	740	99,0	99,0
Hushåll	4 100	16 675	3 044	12 469	244	997	74,2	74,8
Säkerheter i fastigheter	51 383	106 316	18 459	38 158	1 477	3 053	35,9	35,9
Fallerada exponeringar	268	350	279	420	22	34	103,8	119,8
Aktier	27 973	67 185	37 354	76 515	2 988	6 121	133,5	113,9
varav börsnoterade aktier	-	-	-	-	-	-	-	-
varav Övriga aktier	27 973	67 185	37 354	76 515	2 988	6 121	133,5	113,9
Övriga poster	5 300	6 411	4 984	5 942	399	476	94,0	92,7
Summa schablonmetoden	847 821	810 033	86 764	143 694	6 941	11 496	10,2	17,6

¹ Uppgifter om kapitalkrav för exponeringsklasser där det förekommer exponeringar.

NOTER | MODERBOLAGET

M46 Forts

Minikrav på nedskrivningsbara skulder (MREL)

MREL-krav uttryckt som andel av totala skulder och kapitalbas (SFS 2015:1016). Minikravet på nedskrivningsbara skulder och kapitalbas bestäms i bankens resolutionsplan av resolutionsmyndigheten Riksbank i samarbete med FL. För 2018 är Totala skulder och kapitalbas baserat på siffror från det tredje kvartalet.

mkr	2018	2017
MREL-krav	95 601	101 636
Nedskrivningsbara skulder och kapitalbas	274 268	240 633
Totala skulder och kapitalbas	2 268 389	1 971 672

%	2018	2017
MREL-krav som procent av totala skulder och kapitalbas	4,8	5,5
Nedskrivningsbara skulder och kapitalbas som procent av totala skulder och kapitalbas	12,1	12,2

LRCOm: Bruttooidkottsgrad – gemensam upplysning

mkr	2018	2017
Exponeringar i balansräkningen (med undantag för derivat och transaktioner för värdepappersfinansiering)		
Poster i balansräkningen (med undantag för derivat, transaktioner för värdepappersfinansiering och förvaltnings tillgångar)	1 981 911	1 941 459
Tillgångsbelopp som dragits av för att fastställa kärnprimärkapital	-6 847	-4 699
Sammanlagda exponeringar i balansräkningen (med undantag för derivat, transaktioner för värdepappersfinansiering och förvaltnings tillgångar)	1 975 064	1 936 760
Derivatexponeringar		
Återanskaffningskostnad för bunden med samtliga derivattransaktioner (dvs netto av medräkningsbara kontantvariationsmarginerna)	8 183	10 963
Tilläggsbelopp för potential framtida exponering för bunden med samtliga derivattransaktioner (marknadsvärdering)	33 835	31 302
Exponering fastställt enligt ursprunglig litagandemått	-	-
Gross-up för derivatsäkerhet vid avdrag från tillgångar i balansräkningen i enlighet med den tillämpliga redovisningsramen	-	-
Avdrag för fordringar på kontantvariationsmarginal i derivattransaktioner	-5 418	-7 785
Undantagen central motpartdel i handelsexponeringar som är clearade med denna motpart	-	-
Justerat effektivt teoretiskt belopp för skriftliga kreditderivat	5 774	7 766
Justerat effektivt teoretiskt kompensations och tilläggsavdrag för skriftliga kreditderivat	-	-366
Sammanlagda derivatexponeringar	42 374	41 879
Exponeringar i transaktioner för värdepappersfinansiering		
Bruttotillgångar i transaktioner för värdepappersfinansiering (utan godkännande av notering) efter justering för försäljningstransaktioner	12 679	11 650
Nettade belopp för kontantsskulder och kontantfordringar i bruttotillgångar i transaktioner för värdepappersfinansiering	-	-
Motpartens kreditrisikexponering mot tillgångar i transaktioner för värdepappersfinansiering	3 850	2 199
Undantag för transaktioner för värdepappersfinansiering: Motpartens kreditrisikexponering i enlighet med artikel 429b 4 och artikel 222 i förordning (EU) nr 575/2013	-	-
Exponeringar mot förmedlade transaktioner	-	-
Undantagen central motpartdel av exponeringar mot transaktioner för värdepappersfinansiering som är clearade med motparten	-	-
Sammanlagda exponeringar i transaktioner för värdepappersfinansiering	16 529	13 849
Andra poster utanför balansräkningen		
Poster utanför balansräkningen i teoretiska bruttobelopp	5 17 183	542 726
Justeringar för konvertering till kreditkvaliteter	-335 815	-351 822
Övriga exponeringar utanför balansräkningen	181 368	190 904
Undantagna exponeringar		
Undantag för exponeringar inom gruppen (individuellt nivå) i enlighet med artikel 429.7 i förordning (EU) nr 575/2013 (j och utanför balansräkningen)	-699 237	-626 486
Undantagna exponeringar i enlighet med artikel 429.14 i förordning (EU) nr 575/2013 (j och utanför balansräkningen)	-	-
Kapital- och sammanlagda exponeringar		
Primärkapital	1 16 140	1 12 528
Sammanlagda exponeringar i bruttosoliditetsgrad	1 5 16 097	1 5 56 905
Bruttosoliditetsgrad		
Bruttosoliditetsgrad	7,66%	7,20%
Val av övergångsarrangemang och belopp för förvaltningsposter som har tagits bort från balansräkningen		
Val av övergångsarrangemang för definitionen av kapitalmätt	Transitional	Transitional
Belopp för förvaltningsposter som har tagits bort från balansräkningen i enlighet med artikel 429.13 i förordning (EU) nr 575/2013	-	0

LRSum: Sammanfattande avstämning av redovisningstillgångar och exponeringar i bruttosoliditetsgrad

mkr	2018	2017
Sammanlagda tillgångar enligt offentliga finansiella rapporter	2 053 699	2 012 876
Justering för enheter som har konsoliderats för redovisningsändamål men som inte omfattas av konsolidering under tillägn	-	0
Justering för förvaltnings tillgångar som redovisas i balansräkningen i enlighet med den tillämpliga redovisningsramen, men som är undantagna från exponeringsmättet för bruttosoliditetsgrad i enlighet med artikel 429.13 i förordning (EU) nr 575/2013	-	0
Justeringar för finansiella derivatinstrument	-16 735	-17 888
Justeringar för transaktioner för värdepappersfinansiering	3 850	2 199
Justering för poster utanför balansräkningen (dvs konvertering till kreditkvaliteter för exponeringar utanför balansräkningen)	181 368	190 904
Justering för exponeringar inom gruppen som inte omfattas av exponeringsmättet för bruttosoliditetsgrad i enlighet med artikel 429.7 i förordning (EU) nr 575/2013	-699 237	-626 486
Justering för exponeringar inom gruppen som inte omfattas av exponeringsmättet för bruttosoliditetsgrad i enlighet med artikel 429.14 i förordning (EU) nr 575/2013	-	-
Andra justeringar	-6 847	-4 699
Summa exponeringsmättet för bruttosoliditetsgrad	1 516 098	1 556 905

STYRELSENS OCH VD:S UNDERSKRIFTER

Styrelsens och vd:s underskrifter

Härmed försäkras att koncernredovisningen har upprättats i enlighet med de internationella redovisningsstandarder som avses i Europaparlamentets och rådets förordning (EG) nr 1606/2002 av den 19 juli 2002 om tillämpning av internationella redovisningsstandarder, att moderbolagets årsredovisning har upprättats i enlighet med god redovisningssed för aktiemarknadsbolag, att års- och koncernredovisningen ger en rättvisande bild av koncernens och moderbolagets ställning och resultat samt att förvaltningsberättelsen ger en rättvisande översikt över utvecklingen av moderbolagets och koncernens verksamhet, ställning och resultat samt beskriver väsentliga risker och osäkerhetsfaktorer som moderbolaget och de övriga företag som ingår i koncernen står inför.

STOCKHOLM DEN 5 FEBRUARI 2019

Pär Boman
styrelseordförande

Fredrik Lundberg
vice ordförande

Jon Fredrik Baksaas
styrelseledamot

Hans Blörck
styrelseledamot

Kerstin Hesselius
styrelseledamot

Jan-Erik Höög
styrelseledamot

Ole Johansson
styrelseledamot

Lise Kaas
styrelseledamot

Bente Røthe
styrelseledamot

Charlotte Skog
styrelseledamot

Anders Bouvin
verkställande direktör

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第6-1-(1) 連結財務書類」及び「第6-1-(2) 個別財務書類」の注記を参照のこと。

3【その他】

(1) 訴訟及び規制手続

該当事項なし。

(2) 後発事象

2019年2月15日、当行は、500百万米ドルの追加Tier 1資本を発行したことを公表した。当該社債は、永久債であり、5年経過後（2024年3月）またはその後5年毎に償還可能である。当該発行は、当行の普通株式等Tier 1比率がある一定レベル以下に低下した場合に、強制的にクラスA株式への転換が行われる形態の社債である。当該グループの2018年第4四半期末の普通株式等Tier 1比率は16.8%であった。当該発行により、当行のTier 1比率は、約0.6パーセンテージ・ポイント強化された。

2019年5月16日、当行は、バルト三国における事業を徐々に廃止し、タリン、リガ及びヴィルニヤスにおける支店を閉鎖することを公表した。当行は、10年にわたりバルト諸国において事業活動を行ってきた。これらの事業の目的は、当行の本拠地市場顧客のこの地域における事業を支援することであった。今後、これらの顧客は、本拠地市場の支店によりサービスの提供を受けることとなる。

4【IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法並びに日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当行グループの連結財務書類は欧州委員会により承認されている国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）及び国際財務報告委員会解釈指針委員会による基準の解釈指針に準拠して作成されている。さらに、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法（1995年第1559号）及びSFSAが発行した規定及び一般指針であるFFFS2008年第25号、信用機関及び証券会社における年次報告にも従っている。連結財務書類には企業グループの報告を規定するRFR第1号補足会計規則、並びにスウェーデン財務報告審議会による意見書も適用されている。

親会社の財務書類は、スウェーデンの信用機関及び証券会社に係る年次報告法（1995年第1559号）、SFSAが発行した規定及び一般指針であるFFFS2008年第25号、信用機関及び証券会社における年次報告、スウェーデン財務報告審議会の勧告RFR第2号「事業体に関する会計処理」及びスウェーデン財務報告審議会による意見書に準拠して作成されている。SFSAの推奨に準拠して、親会社は法定IFRSを採用している。これはEUが採用する国際財務報告基準及びこれらの基準の解釈が、国内法及び指令並びに会計と税との間の関連性の枠組みの範囲内で可能な限り採用されていることを意味する。

以下の記述は、当行グループが適用する会計基準のうち重要と考えられるものと日本の会計原則の差異を概説したものである。当行グループは、連結財務書類並びに親会社の個別財務書類及び関連注記に関して、日本の会計原則との間の比較表を作成しておらず、その差異を定量化していない。したがって、以下の記述が日本の会計原則との差異を網羅している保証はない。

(1) 連結

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSでは、親会社に直接又は間接的に支配されている企業(子会社)はすべて連結される。親会社は企業への投資から生じるリターンの変動性にさらされているか、又はそのリターンに対する権利を有しており、かつ、その企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼすことができる場合に、その企業を直接支配しているとみなされるため連結する。

親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。

日本の会計原則

日本の会計原則でも、親会社は支配しているすべての会社を連結することが求められている。一定の特別目的会社については、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものと推定され、連結することが求められない。

親会社及び子会社が連結財務書類を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。「連結財務書類作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務書類は原則として親会社の会計方針(日本の会計原則)に修正する必要があるが、在外子会社の財務書類がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の会計処理、研究開発費の会計処理、投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価の会計処理等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(2) 企業結合及びのれん

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。のれんは当初取得原価で計上され、その後は減損損失累計額を控除後の取得原価で計上される。のれんについては年一回、及び減損の兆候がある場合にはいつでも減損テストが実施される。

IAS第38号によると、のれん及び耐用年数を確定できない無形固定資産は連結財務書類において償却されない。親会社において、耐用年数を確定出来ないその他の無形固定資産の取得は年次報告法の規定に準拠して償却される。通常、買収により取得したのれんは20年で償却される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非金融資産の減損

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSでは、確定可能な耐用年数を有する無形資産は、資産に減損の兆候がある場合に減損について検証が行われる。不動産及び器具備品の減損テストは、資産価値の減少の兆候がある場合に実施される。そのような兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られ、必要な場合に減損損失が損益に認識される。減損損失は、IAS第36号の要件を満たす場合には損益に戻入ることができるが、戻入れ後に増加する資産額は、減損処理前の価格を超えてはならない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積り将来キャッシュ・フロー総額(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(4) 退職後給付

IFRS

確定給付型制度において年金債務は数理的手法に基づき測定されるが、ここでは予測単位積増方式を用いて、給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度資産が制度負債を超える場合は資産(超過額)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ貸借対照表に計上されている。制度資産からの期待収益は、正味確定給付債務(資産)の算定に使用される割引率を適用することで計算される。数理計算上の損益は、リサイクリングされず、その発生年度においてその他包括利益に計上される。

信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

親会社は確定給付制度の会計に関するIAS第19号の規定を適用していない。その代わりに、年金費用は年金債務保護法の規定及びSFSAの規定に準拠して親会社の年金数理計算を基に計算される。これは主に割引率の設定方法、親会社の年金債務の計算における将来債務の計算に将来の昇給が考慮されないこと、年金数理差損益は発生時に全額が認識されること(改訂IAS第19号と類似しているが、旧IAS第19号とは異なる。)に関して差異があることを意味する。認識された正味年金費用は、支払給付金及び年金拠出金から年金基金支給額を控除したものとされる。当期の正味年金費用は、親会社の損益計算書において人件費として報告される。

制度資産の価値が見積もり年金債務を超過したことによる超過額は親会社の財務書類において資産として認識されない。不足額は負債として認識される。

日本の会計原則

日本の会計原則でも、確定給付型年金制度は、退職給付債務から年金資産の額を控除した額が貸借対照表に計上される。数理計算上の差異は、各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理(その他包括利益からリサイクリング)することとされており、また、発生時に費用処理する方法も認められている。

利息費用は退職給付債務に割引率を乗じて算定され、制度資産からの期待収益は、期首の年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じて計算される。

(5) 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産

IFRS

売却目的に分類された非流動資産又は処分予定の資産及び負債は、貸借対照表(財政状態計算書)上、他の資産及び負債と区分して表示しなければならない。これら資産及び負債は相殺されず、1つの区分として表示される。また、売却目的保有として分類した非流動資産(又は処分予定の資産)に関連してその他包括利益で認識された収益又は費用の累計額を区分して表示しなければならない。(IFRS第5号)

日本の会計原則

資産又は負債を売却目的保有あるいは処分予定の資産及び負債へ分類する基準、並びに非継続事業の区分表示に関する基準はない。

(6) 保険契約

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRS第4号「保険契約」の定義を満たす保険契約及び裁量権のある有配当性のある金融商品に対してIFRS第4号が適用される。IFRS第4号における「保険契約」とは、「一方の当事者(保険者)が、他方の当事者(保険契約者)から、特定の不確実な将来事象(保険事故)が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に補償を行うことを同意することにより、重要な保険リスクを引き受ける契約」と定義されている。

日本の会計原則

日本においては、IFRS第4号のような「保険契約」の定義はないが、保険業者が「保険契約」として当局の許認可を受けた契約は「保険契約」とされている。保険契約には保険業法による会計処理が適用される。

(7) 保険契約における預り金要素の区分(アンバンドリング)

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

保険契約の中には保険要素と預り金要素の両方を有するものがある。場合によっては、保険者は、それらの構成要素をアンバンドリングすることを要求又は許容される。

(a) 次の要件をいずれも満たす場合には、預り金要素のアンバンドリングが要求される。

() 保険者が当該預り金要素(すべての組込解約オプションを含む)を分離して(すなわち、保険要素を考慮することなく)測定することが可能である。

() 当該保険者の会計方針が、預り金要素から生じるすべての義務及び権利を認識することを特に要求していない。

(b) 保険者が預り金要素を(a)()に記述のように分離して測定することが可能であるが、会計方針が預り金要素から生じるすべての義務及び権利を認識することを求めている場合には、権利及び義務の測定に使用される基礎に関係なく、アンバンドリングは許容されるが要求はされない。

(c) 保険者が預り金要素を(a)()のように分離して測定することができない場合には、アンバンドリングは禁止される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、保険契約における預り金要素のアンバンドリングを扱った基準はない。

(8) グループ利益分配

信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

スウェーデンにおいては、連結税務申告は認められていない。

子会社から受領したグループ利益分配は、すべて親会社の損益計算書において受取配当金として報告される。このグループ利益分配は、親会社の貸借対照表において子会社持分の価値の増加として報告される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、税金費用の最適化目的で行うグループ利益分配についての基準はない。

(9) 金融商品

金融商品の分類及び測定*IFRS*

(金融資産)

IFRS9 では、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。（IFRS第9号「金融商品」）

（a）償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

（b）その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

（c）純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている。

・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL測定するという取り消しできない指定が可能

・OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCIに表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCIを当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

（金融負債）

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 個別財務書類においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券（IFRSにおける売却可能有価証券に類似）」）は、時価で測定し、時価の変動額は、a)純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される。
- ・ 時価を測定することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。(1)社債その他の債券である時は、取得原価または償却原価で計上する。(2)社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって計上する。
- ・ 貸付金および債権は取得原価または償却原価で測定される。

- ・金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。
- ・IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

金融資産の減損

IFRS

IFRS9では、償却原価測定及びFVOCI 測定の金融資産、リース債権、IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する（IFRS第9号「金融資産」）。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値を反映する方法
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計原則

日本では企業会計基準第10号に従い、債権の貸倒見積高は、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」、「破産更生債権等」に区分し、それぞれに応じて定められた方法により算定する。

売買目的以外の有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落した場合に、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失が認識され、当該資産の帳簿価額は時価まで減額される。損失損失の額は当期純損益利益に認識される。

その他有価証券について、純資産に認識された累積未実現損失は、純資産から除かれ、当期純利益に認識される。減損損失の戻入は認められない。

ヘッジ

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、認識済みの資産又は負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ) - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に計上されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、これもまた損益計算書に計上されている。

- ・ キャッシュフロー・ヘッジ(すなわち、認識済み資産又は負債に係る特定のリスク又は発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ) - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に計上され、非有効部分は損益計算書に計上される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に計上され、非有効部分は損益に計上されている。

IFRSでは、類似の資産、負債、発生可能性の非常に高い予定取引又は在外営業活動体に対する純投資のポートフォリオをヘッジ対象とすることができる。このため、IAS第39号は類似した項目のみを1つのポートフォリオにグループ化することを認めている。次の両方に該当する場合、項目は類似していると考えられる。a)ヘッジされるリスクを共有していること、b)ヘッジされるリスクに起因する個々の項目の公正価値の変動は、ヘッジされるリスクに起因するポートフォリオの公正価値の全体の変動におおむね比例すると見込まれること。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益計上されるのと同じの会計期間に損益に計上する。)が適用されるが、売却可能有価証券については、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に計上するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も計上する。)を適用できる。

日本の会計原則では、共通したリスク要因(金利リスク、為替リスク等)、かつ、リスクに対する反応が同一グループ内の個々の資産又は負債との間でほぼ同様である場合に、ポートフォリオに対するヘッジ指定ができる。

金融資産の認識の中止

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、又は金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクと経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクと経済価値が留保されている場合は、その資産は引続き貸借対照表(財政状態計算書)で認識される。実質的にすべてのリスクと経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクと経済価値が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する。

日本の会計原則

日本の会計原則では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、又は権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に隔離され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直

接又は間接に享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を有していない場合である。

第7【外国為替相場の推移】**1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】**

(1スウェーデン・クローネ当たり、単位：円)

事業年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
決算月日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	16.20	15.24	14.25	14.09	13.95
最低	14.72	13.62	11.36	11.98	12.01
平均	15.43	14.35	12.71	13.14	12.71
期末	15.41	14.39	12.81	13.71	12.33

出典：株式会社三菱UFJ銀行「1990年以降の外国為替相場一覧表」

(http://www.murc-kawasesouba.jp/fx/past_3month.php)において公表されている対顧客電信売買相場の仲値

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

(1スウェーデン・クローネ当たり、単位：円)

月別	2018年12月	2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月	2019年5月
最高	12.60	12.22	12.09	12.12	12.11	11.58
最低	12.14	11.95	11.83	11.77	11.71	11.36
平均	12.43	12.12	11.94	11.97	12.00	11.43

出典：株式会社三菱UFJ銀行「1990年以降の外国為替相場一覧表」

(http://www.murc-kawasesouba.jp/fx/past_3month.php)において公表されている対顧客電信売買相場の仲値

3【最近日の為替相場】

1スウェーデン・クローネ = 11.41円 (2019年6月21日)

出典：株式会社三菱UFJ銀行「1990年以降の外国為替相場一覧表」

(http://www.murc-kawasesouba.jp/fx/past_3month.php)において公表されている対顧客電信売買相場の仲値

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】**1【提出会社の親会社等の情報】**

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

2018年1月1日以降、本書の提出日までの間に、提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
2018年6月27日 関東財務局長に提出
- (2) 発行登録書(募集)及びその添付書類
2018年6月27日 関東財務局長に提出
- (3) 発行登録書(売出し)及びその添付書類
2018年6月27日 関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書及びその添付書類
2018年9月26日 関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書及びその添付書類
2018年11月14日 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき、関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書
2018年11月14日 2018年6月27日の発行登録書(募集)の発行登録書の訂正発行登録書を関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書
2018年11月14日 2018年6月27日の発行登録書(売出し)の発行登録書の訂正発行登録書を関東財務局長に提出
- (8) 訂正報告書及びその添付書類
2019年3月15日 上記(5)記載の臨時報告書の訂正報告書を関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書及びその添付書類
2019年3月15日 2018年6月27日の発行登録書(募集)の発行登録書の訂正発行登録書を関東財務局長に提出
- (10) 訂正発行登録書及びその添付書類
2019年3月15日 2018年6月27日の発行登録書(売出し)の発行登録書の訂正発行登録書を関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

(翻訳)

監査報告書

スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (企業識別番号502007-7862号)

定時株主総会御中

年次財務諸表及び連結財務諸表に関する報告

監査意見

私たちは、スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトの2018年度の年次財務諸表及び連結財務諸表の監査を行った。当社の年次財務諸表は本書の6-233ページ (訳注：原文のページ番号である。以下同様) に含まれている。

私たちの意見では、年次財務諸表は信用機関及び証券会社に係る年次報告法に準拠して作成されており、また、親会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、同法に準拠し、すべての重要な点において適正に表示されているものと認める。連結財務諸表は、信用機関及び証券会社に係る年次報告法に準拠して作成されており、また、当行グループの2018年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了した事業年度の財務成績及びキャッシュ・フローの状況は、同法及びEUが採択した国際財務報告基準 (以下、「IFRS」という。) に準拠し、すべての重要な点において適正に表示されているものと認める。

コーポレート・ガバナンス報告書が作成されているが、法定の経営報告書及びコーポレート・ガバナンス報告書は年次財務諸表及び連結財務諸表の他の部分と整合している。また、コーポレート・ガバナンス報告書は、信用機関及び証券会社に係る年次報告法に準拠している。

したがって、私たちは、定時株主総会に対し親会社及び当行グループの損益計算書及び貸借対照表の採択を勧告する。

年次財務諸表及び連結財務諸表に関する本報告書の中の私たちの意見は、監査規則 (537/2014) 第11条に準拠して親会社の監査委員会に提出されている追加の報告書の内容と整合している。

監査意見の基礎

私たちは、国際監査基準 (以下、「ISA」という。) 及びスウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。本基準における私たちの責任は「監査人の責任」項目で詳述されている。私たちは、スウェーデンの会計士に係る職業倫理に準拠して親会社及び当行グループから独立しており、これらの規定で定められている私たちの倫理的責任を果たした。これには、私たちの知る限りにおいて、監査先企業又は該当する場合、その親会社若しくはEUの中で支配下にある企業に対し、監査規則 (537/2014) 第5条1項に規定されている禁止業務は行われていないことが含まれている。

私たちは、私たちの意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私たちの職業的専門家としての判断において、当年度の年次財務諸表及び連結財務諸表で最も重要な事項である。これらの事項は、年次財務諸表及び連結財務諸表全体に対する監査及び監査意見の形成において対応したものであり、私たちはこれらの個別項目に対する意見を表明しない。各事項に対しどのように対応したかについて記載されている。

私たちは、これらの事項に関するものを含め、私たちの報告書の中の財務諸表の監査対象部分に対し、監査人の責任のセクションにおいて記載されている責任を果たした。従って、私たちの監査には財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に対応するために策定された手続の実施が含まれている。私たちの監査手続の結果は、後述する事項に対応するために実施した手続を含め、添付の財務諸表に対する監査意見の基礎を提供している。

予想信用損失引当金

本項目に関する詳細情報及び説明は、年次財務諸表及び連結財務諸表に示されている。信用リスクエクスポージャー及び信用リスク管理は87ページ注記G2で説明されている。当行グループが計上した予想信用損失については注記G10に記載されている。親会社に関する情報は注記P2及びP10に記載されている。関連する当行グ

ループの会計方針は、76ページの注記G1のセクション10で説明されている。注記P1には、信用供与及び予想信用損失引当金に関する親会社の会計原則が当行グループの会計原則と一致していることが記載されている。

監査上の主要な事項の説明

2018年12月31日現在の一般顧客への貸出金は2,189,092百万スウェーデン・クローネ（親会社は611,699百万スウェーデン・クローネ）であった。オフバランスシート・コミットメントを含めた全体的な信用リスクエクスポージャーの金額は3,344,744百万スウェーデン・クローネ（親会社は2,520,142百万スウェーデン・クローネ）であった。一般顧客への貸出金に対する予想信用損失引当金の金額は3,801百万スウェーデン・クローネ（親会社は2,952百万スウェーデン・クローネ）であり、そのうちの864百万スウェーデン・クローネ（親会社は480百万スウェーデン・クローネ）はモデルベースの算定に基づいており（ステージ1及び2）、2,937百万スウェーデン・クローネ（親会社は2,472百万スウェーデン・クローネ）は個別評価（ステージ3）によるものであった。モデルでは会計処理されない要因を勘案するために、当行はステージ1及び2に関するモデルベースの算定結果に対し調整を加えている。

予想信用損失引当金は、一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定され、また過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況に基づいた偏りのない確率加重された金額を反映する方法で測定される。引当を行うに当たり、当行には、信用リスクの著しい増大を特定するための要件に関する見積りと仮定を行うこと及びや予想信用損失を算定する方法を構築することが求められている。算定の複雑さに加え、当行には見積りと仮定が求められることから、予想信用損失の引当は監査上の重要な事項であると考えられる。

監査における本項目への対応

私たちは、倒産確率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャー、予想信用損失に加え、信用リスクの著しい増大に関する当行の評価がIFRS第9号に従っているかどうかを評価した。

私たちは、与信プロセス及び与信承認、与信レビュー、格付区分、デフォルトとなる与信の識別及び判定におけるキーコントロールのデザイン及び有効性テストを実施した。私たちはまた、モデルデータのインプット及びこれらのシステムの承認の取扱いを含むIT全般統制のテストを実施した私たちは、これらのキーコントロールが整備され、実施され有効に運用されていることを評価し、そのため私たちの監査手続上、これらのキーコントロールに依拠できるものと判断した。

さらに私たちは、試査により当行の当初の信用格付と最新の信用格付を批判的に検討した。私たちは、モデルにおいて使用される対応システムで処理されているデータが網羅的かつ正確であるかどうかをテストした。私たちは、仮定とパラメーターを含むモデルの検証と評価を行ったほか、行われたモデル検証結果を評価し、使用されたマクロ経済データの妥当性を検討した。私たちは、当行が行った手作業による修正の妥当性を検討した。私たちの監査では、内部のモデル専門家による支援を受けて監査手続を実施した。

私たちはまた、信用リスクに関する財務諸表の開示が適切であるかどうか評価を行った。

市場価格が入手不能な金融商品の公正価値測定

監査上の主要な事項の詳細情報及び説明は、年次財務諸表及び連結財務諸表に示されている。公正価値で測定される金融商品について、当行グループについては注記G40、親会社については注記P34で説明されている。関連する当行グループの会計原則は、76ページの注記G1のセクション9で説明されている。注記P1には、公正価値で測定される金融商品に関する親会社の会計原則が当行グループの会計原則と一致していることが記載されている。

監査上の主要な事項の説明

当行は市場価格が入手不能な金融商品を有しており、この場合、公正価値は市場データに基づく評価モデルを利用して決定されている。これらの金融商品はIFRSの公正価値評価ヒエラルキーのレベル2に区分される。スヴェンスカ・ハンデルスバンケンは、評価モデルを使用して公正価値測定が決定される金融商品で、その評価が外部の市場データによる裏付け不能なインプットデータに影響されるものを一部保有している。これらの金融商品はIFRSの公正価値評価ヒエラルキーのレベル3に区分される。

当行グループは64,926百万スウェーデン・クローネ(親会社は83,273百万スウェーデン・クローネ)及び20,476百万スウェーデン・クローネ(親会社は38,524百万スウェーデン・クローネ)のレベル2の金融資産及び金融負債を保有している。レベル3の金融資産及び負債の金額は、それぞれ1,443百万スウェーデン・クローネ(親会社は1,365百万スウェーデン・クローネ)及び308百万スウェーデン・クローネ(親会社は308百万スウェーデン・クローネ)である。

当行グループが保有する、金利スワップ及びさまざまな種類の線形通貨デリバティブを含むデリバティブの大部分並びに社債はレベル2に分類されている。レベル2の社債及びデリバティブは、市場金利及びその他の市場価格に基づく評価モデルを使用して評価される。レベル3の金融商品は、主にジョイントベンチャーの非上場株式及び保険事業における投資、並びに観察不能なデータを用いて評価される特定のデリバティブで構成される。算定の複雑さに加え当行による見積りが必要とされることから、市場価格がない金融商品の評価は監査上の主要な事項であると考えられる。

監査における本項目への対応

私たちは、市場価格が入手不能な金融商品に対する当行の評価方法について、公正価値ヒエラルキーの分類も含め、IFRS第13号に則っているかどうかを評価した。

私たちは、当行のモデルベースの計算で使用された手法と仮定の評価と承認、データ品質の管理及び内部評価モデルの変更の取扱いを含めた、評価プロセスにおけるキーコントロールをテストした。私たちはまた、これらのシステムの承認の取扱いを含むIT全般統制をテストした。

私たちは、これらのキーコントロールが整備され、実施され有効に運用されていることを評価し、そのため私たちの監査手続上、これらのキーコントロールに依拠できるものと判断した。

さらに私たちは、市場価格が入手不能な金融商品の価値を測定するために用いられた手法と仮定を検証した。私たちは、評価モデルを評価ガイダンスや標準的な業界慣行と比較した。私たちは、用いられた仮定を価格情報源と比較し、重要な逸脱について調査した。また私たちは、見積りの正確性をサンプルベースで検証したほか、独自に独立した評価を実施した。私たちは、内部の評価専門家の支援を受けて監査手続を実施した。

私たちはまた、金融商品の公正価値に関する財務諸表の開示が適切であるかどうか評価を行った。

年次財務諸表及び連結財務諸表以外のその他の情報

この報告書には、年次財務諸表及び連結財務諸表以外のその他の情報（4-5ページ及び239-252ページに記載されている。）も含まれている。取締役会及び最高経営責任者はその他の情報について責任を負っている。

年次財務諸表及び連結財務諸表に対する私たちの意見は、その他の情報を対象としていない。また、私たちは当該その他の情報に関していかなる形式の保証の結論も表明しない。

年次財務諸表及び連結財務諸表監査に関連する私たちの責任は、上記で特定された情報の通読及びその情報と年次財務諸表及び連結財務諸表との間に重要な不整合があるか否かを検討することである。この手続きにより、私たちは監査の過程で得た知識から、この情報に重要な虚偽表示があると考えられるか否かについても評価した。

当該情報に関する私たちの手続きに基づいて、当該その他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけられた場合、私たちはその事実の報告が求められる。この件について私たちからの報告事項はない。

取締役会及び最高経営責任者の責任

取締役会及び最高経営責任者は、信用機関及び証券会社に係る年次報告法に準拠して適正に表示された年次財務諸表の作成、及びEUに採択されたIFRSに準拠して適正かつ正確に表示された連結財務諸表を作成する責任がある。取締役会及び最高経営責任者はまた、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務諸表及び連結財務諸表の作成に必要と考える内部統制に対する責任がある。

年次財務諸表及び連結財務諸表の作成において、取締役会及び最高経営責任者は、当社及び当行グループが継続企業として存続する能力を評価する責任がある。該当する場合には、継続企業に関する事項を開示し、継続企業を前提とした会計を適用する。ただし、継続企業を前提とした会計は、取締役会及び最高経営責任者が当社の清算、事業を終了する意思がある場合、または現実的にそれ以外の代替手段がない場合には適用されない。

監査委員会は、取締役会の責任及び全般的な業務に影響を及ぼさず、特に当社の財務報告プロセスを監視する。

監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次財務諸表及び連結財務諸表に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、私たちの意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は高い水準の保証であるが、国際監査基準（以下、「ISA」という。）及びスウェーデンにおける一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集約して、年次財務諸表及び連結財務諸表利用者の経済的意思決定に影響することが合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。ISAに準拠した監査の過程を通じて、私たちは職表的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を実施した。

- ・不正又は誤謬による年次財務諸表及び連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの識別及び評価、これらリスクに対応した監査手続の立案及び実施、並びに私たちの監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手した。不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの意図的な除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化を伴うため、不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。
- ・状況に応じた適切な監査手続を立案するために、私たちの監査に関連する当社の内部統制を理解する。ただし、これは、当社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・適用されている会計方針の適切性、並びに取締役会及び最高経営責任者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価した。
- ・取締役会及び最高経営責任者が、継続企業を前提とした会計に基づく年次財務諸表及び連結財務諸表を作成することの適切性について結論を得た。私たちは、入手した監査証拠に基づいて当社及び当社グループの事業継続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性が認められるかどうかについて結論に達した。重要な不確実性が認められる場合、私たちは、監査報告書において年次財務諸表及び連結財務諸表関連の開示に注意喚起することが求められる。また、その開示が不適切である場合は、年次財務諸表及び連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明する。私たちの結論は監査報告書の日付までに入手

した以下の監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象又は状況により当社及び当社グループは継続企業として存続できなくなる場合がある。

- ・年次財務諸表及び連結財務諸表全体の表示、構成及び内容について評価した。ここには年次財務諸表及び連結財務諸表が基礎となる取引及び事象を適正に表示しているか否かの評価が含まれる。
- ・連結財務諸表に対する意見表明のための、当行グループ内の企業活動及び事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手した。私たちは当行グループ監査を指示、監督及び実施する責任がある。私たちは監査意見について単独で責任を負う。

私たちは、その他の事項とともに、監査の範囲及び時期に関する監査計画について取締役会に報告しなければならない。私たちはまた、私たちが識別した内部統制の重要な不備を含む重要な監査上の発見事項について報告しなければならない。

また私たちは、取締役会に対して私たちが独立性に関する倫理規定に準拠している旨の宣誓書を提供しなければならないほか、取締役会に対して、私たちの独立性に影響することが合理的に考えられる関係及びその他の事項のすべてを報告し、また、該当する場合には関連するセーフガードを通知しなければならない。

私たちは、取締役会に報告された事項の中で、最も重要と評価された重要な虚偽表示リスクを含む、年次財務諸表及び連結財務諸表監査において最も重要と考える事項を決定した。したがって、これが監査上の主要な事項となる。私たちは、これらの事項について法規制により公表が禁止されている、あるいは、極端にまれな状況であるが、監査報告書に記載することにより生じる不利益が公共の利益を上回ることが合理的に予想され、当該事項を監査報告書に記載すべきでないとして私たちが決定した場合を除き、これらの事項を監査報告書において説明している。

他の法令上の要件及び規制上の要件に関する報告

監査意見

私たちは、年次財務諸表及び連結財務諸表の監査に加えて、2018年度のスウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトの取締役会及び最高経営責任者の業務及び当社の利益処分案も監査した。

私たちは、定時株主総会に対して、法定経営報告書に記載されている提案に従った利益（損失と合わせ）処分、及び当事業年度について取締役会のメンバー及び最高経営責任者の責任解除を勧告する。

監査意見の基礎

私たちはスウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を実施した。本基準における私たちの責任は、「監査人の責任」項目に詳述されている。私たちは、スウェーデンの会計士に係る職業倫理に準拠して親会社及び当行グループから独立しており、これらの規定で定められている私たちの倫理的責任を果たした。私たちは、私たちの意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

取締役会及び最高経営責任者の責任

取締役会は、当社の利益処分案について責任がある。この責任には、配当案において、親会社及び当行グループの資本に対する当社及び当行グループの事業区分、規模及びリスク、連結要件、流動性及び全般的な財政の規模に対する要件を考慮して、配当が正当なものであるか否かの評価が含まれている。

取締役会は当社の組織及び業務経営について責任がある。この責任には、特に当社及び当行グループの財政状態の継続評価に加え、当社の経理、資産管理及び財政状況が適切な方法で管理されるよう組織を整備することが含まれる。

最高経営責任者は、「取締役会ガイドライン及びインストラクション」に従って継続的に業務運営を行うほか、法令に準拠して当社の会計処理を行い、確実に資産の管理を行うために必要な措置を講じなければならない。

監査人の責任

業務監査に関する私たちの目的、責任解除に関する私たちの意見は、取締役会のメンバー又は最高経営責任者の誰かが、重要な点において、以下のいずれかに該当するか否かについて合理的な保証を得るために監査証拠を入手することである。

- ・当社に不利益をもたらし得る行為若しくは不作為を行った又は
- ・何らかの方法により、会社法、銀行及び金融業法、信用機関及び証券会社に係る年次報告法又は定款に違反する行為を行った

当社の利益処分案の監査及び監査意見に関する私たちの目的は、利益処分案が会社法に準拠しているか否かについて合理的な保証を得るために評価することにある。

合理的な保証は高い水準の保証であるが、スウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査が、当社に不利益をもたらし得る行為若しくは不作為があること、又は利益処分案が会社法に準拠していないことを常に発見することを確約するものではない。

スウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査の過程を通じて、私たちは職業的専門家としての判断を行使し、職業的懐疑心を保持する。業務及び当社の利益処分案の調査は主に財務諸表の監査に基づいている。追加の監査手続は、リスク及び重要性を主眼に、職業的専門家としての判断に基づいて実施された。これは、事業への影響が高く、逸脱及び違反が会社の状況にとって重大となる行為、領域、及び関連性の検査に私たちが注力したことを意味する。私たちは、行使された意思決定、営業判断に用いられた裏付け、実施された行動及び責任解除に関する私たちの意見に影響する他の状況について検証シテストを実施した。取締役会による当社の利益処分案に対する意見の基礎として、私たちは、本処分案が会社法に準拠していたかどうかを評価するために取締役会の陳述書及び選択された裏付け証拠を検証した。

ストックホルム、Jakobsbergsgatan 24, 11124 に所在するアーンスト・アンド・ヤング・エイ・ビーは、2018年3月21日に開催された定時株主総会において、スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーの監査人に指名され、1998年4月28日より当社の監査人を務めている。

ストックホルム、Torsgatan 21, 11397 に所在するプライス・ウォーターハウス・コーパース・エイ・ビーは、2018年3月21日に開催された年次株主総会において、スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーの監査人に指名され、2017年3月29日より当社の監査人を務めている。

ストックホルム、2019年2月15日

アーンスト・アンド・ヤング・エイ・ビー プライス・ウォーターハウス・コーパース・エイ・ビー

ジェスパー・ニルソン

ヨハン・リップ

公認会計士

公認会計士

[次へ](#)

Revisionsberättelse

Till årsstämman i Svenska Handelsbanken AB (publ) Org nr 502007-7862

Rapportomårsredovisningen ochkoncernredovisningen

Uttalanden

Vi har utfört en revision av årsredovisningen och koncernredovisningen för Svenska Handelsbanken AB (publ) för år 2018. Bolagets årsredovisning och koncernredovisning ingår på sidorna 6 - 233 i detta dokument.

Enligt vår uppfattning har årsredovisningen upprättats i enlighet med lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag och ger en i alla väsentliga avseenden rättvisande bild av moderbolagets finansiella ställning per den 31 december 2018 och av dess finansiella resultat och kassaflöde för året enligt lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag. Koncernredovisningen har upprättats i enlighet med lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag och ger en i alla väsentliga avseenden rättvisande bild av koncernens finansiella ställning per den 31 december 2018 och av dess finansiella resultat och kassaflöde för året enligt International Financial Reporting Standards (IFRS), såsom de antagits av EU, och lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag.

En bolagsstyrningsrapport har upprättats. Förvaltningsberättelsen och bolagsstyrningsrapporten är förenliga med årsredovisningens och koncernredovisningens övriga delar, och bolagsstyrningsrapporten är i överensstämmelse med lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag.

Vi tillstyrker därför att bolagsstämman fastställer resultaträkningen och balansräkningen för moderbolaget och koncernen.

Våra uttalanden i denna rapport om årsredovisningen och koncernredovisningen är förenliga med innehållet i den kompletterande rapport som har överlämnats till moderbolagets revisionsutskott i enlighet med Revisorsförordningens (537/2014) artikel 11.

Grund för uttalanden

Vi har utfört revisionen enligt International Standards on Auditing (ISA) och god revisionssed i Sverige. Vårt ansvar enligt dessa standarder beskrivs närmare i avsnittet Revisorns ansvar. Vi är oberoende i förhållande till moderbolaget och koncernen enligt god revisorssed i Sverige och har i övrigt fullgjort vårt yrkesetiska ansvar enligt dessa krav. Detta innefattar att, baserat på vår bästa kunskap och övertygelse, inga förbjudna tjänster som avses i revisorsförordningens (537/2014) artikel 5.1 har tillhandahållits det granskade bolaget eller, i förekommande fall, dess moderföretag eller dess kontrollerade företag inom EU.

Vi anser att de revisionsbevis vi har inhämtat är tillräckliga och ändamålsenliga som grund för våra uttalanden.

SÄRSKILT BETYDELSEFULLA OMRÅDEN

Särskilt betydelsefulla områden för revisionen är de områden som enligt vår professionella bedömning var de mest betydelsefulla för revisionen av årsredovisningen och koncernredovisningen för den aktuella perioden. Dessa områden behandlades inom ramen för revisionen av, och i vårt ställningsstagande till, årsredovisningen och koncernredovisningen som helhet, men vi gör inga separata uttalanden om dessa områden. Beskrivningen nedan av hur revisionen genomfördes inom dessa områden ska läsas i detta sammanhang. Vi har fullgjort de skyldigheter som beskrivs i avsnittet Revisorns ansvar i vår rapport om årsredovisningen också inom dessa områden. Därmed genomfördes revisionsåtgärder som utformats för att beakta vår bedömning av risk för väsentliga fel i årsredovisningen och koncernredovisningen. Utfallet av vår granskning och de granskningsåtgärder som genomförts för att behandla de områden som framgår nedan utgör grunden för vår revisionsberättelse.

Reservering för förväntade kreditförluster

Detaljerade upplysningar och beskrivning av området lämnas i årsredovisningen och koncernredovisningen. Kreditriskexponeringar och dess hantering beskrivs i not K2 från sid 87. Koncernens redovisade förväntade kreditförluster specificeras i not K10. Upplysningar avseende moderbolaget finns i not M2 och M10. För området relevanta redovisningsprinciper för koncernen beskrivs i not K1, avsnitt 10 på sid 76. Av not M1 framgår att moderbolagets redovisningsprinciper avseende kreditgivning och reserveringar för förväntade kreditförluster överensstämmer med koncernens redovisningsprinciper.

Beskrivning av området

Per den 31 december 2018 uppgår utlåning till allmänheten till 2 189 092 (611 699) mkr i koncernen (moderbolaget) vilket motsvarar 74 (30)

% av totala tillgångar. Den totala kreditriskexponeringen, inklusive åtaganden utanför balansräkningen, uppgår till 3 344 744 (2 520 142) mkr. Reservering för förväntade kreditförluster för utlåning till allmänheten uppgår till 3 801 (2 952) mkr varav 864 (480) mkr baseras på modellbaserade beräkningar (Steg 1 och 2) och 2 937 (2 472) mkr på individuella bedömningar (Steg 3). Banken utför justeringar för modellberäknade reserver i Steg 1 och 2 för att beakta effekter från faktorer som inte bedöms fångas upp av modellen.

Förlustreserven ska värderas på ett sätt som återspeglar ett objektiva och sannolikhetsvägt belopp som bestäms genom att utvärdera ett intervall av möjliga utfall och baseras på tidigare händelser, nuvarande förhållanden och prognoser för framtida ekonomiska förutsättningar.

Reserveringen kräver att Banken gör bedömningar och antaganden av exempelvis kriterier för att identifiera en väsentlig ökning i kreditrisk och metoder för att beräkna förväntade kreditförluster. Givet komplexiteten vid beräkningen och att det kräver att Banken gör bedömningar och antaganden har värdering av reserven för förväntade kreditförluster ansetts vara ett särskilt betydelsefullt område.

Hur detta område beaktades i revisionen

Vi har utvärderat huruvida Bankens bedömning av sannolikhet för fallissemang, förlust vid fallissemang, exponering vid fallissemang och förväntad kreditförlust samt väsentlig ökning av kreditrisk är i enlighet med IFRS 9.

Vi har erhållit förståelse för och testat utformningen av nyckelkontroller i kreditprocessen inklusive kreditbeslut, kreditgranskning, ratingklassificering samt identifiering och fastställande av krediter som bedöms vara i fallissemang. Vi har även testat kontroller avseende

inläsning av modelldata och generella IT-kontroller inklusive behörighetshantering för dessa system. Vår bedömning är att dessa nyckelkontroller är designade, implementerade och operativt effektiva och vi har därför bestämt att vi kan förlita oss på dessa nyckelkontroller i vår revision.

Vidare har vi utmanat bankens initiala och aktuella kreditrating för ett stickprov av krediter. Vi har testat att data från underliggande system som används i modellen är fullständig och korrekt. Vi har granskat och bedömt modellen som används inklusive antagande och parameter samt kontrollerat modellens funktionalitet. Vi har även granskat och bedömt utfall av de modellvalideringar som har utförts och bedömt rimligheten i den makroekonomiska data som används. Vi har bedömt rimligheten i de manuella justeringar som utförts av Banken. I vår

revision har vi använt våra interna modellspecialister för att bistå oss i de granskningsåtgärder vi utfört.

Vi har även granskat att lämnade upplysningar i de finansiella rapporterna angående kreditrisk är ändamålsenliga.

Värdering av finansiella instrument där marknadspriser saknas

Detaljerade upplysningar och beskrivning av området lämnas i årsredovisningen och koncernredovisningen. Finansiella instrument värderade till verkligt värde beskrivs i not K40 för koncernen och M35 för moderbolaget. För området relevanta redovisningsprinciper för koncernen beskrivs i not K1, avsnitt 9 på sid 76. Av not M1 framgår att moderbolagets redovisningsprinciper avseende finansiella instrument värderade till verkligt värde överensstämmer med koncernens redovisningsprinciper.

Beskrivning av området

Banken har finansiella instrument där aktuella marknadspriser saknas varför verkligt värde bestäms utifrån värderingsmodeller som bygger på marknadsdata. Dessa finansiella instrument kategoriseras i nivå 2 enligt IFRS värderingshierarki. Svenska Handelsbanken har även i viss omfattning finansiella instrument vars värdering till verkligt värde bestäms utifrån värderingsmodeller där värdet påverkas av indata som inte går att verifiera med externa marknadsuppgifter. Dessa finansiella instrument kategoriseras i nivå 3 enligt IFRS värderingshierarki. Koncernen (moderbolaget) har finansiella tillgångar och finansiella skulder i nivå 2 om

64 926 (83 273) mkr respektive 20 476 (38 524) mkr. Finansiella tillgångar och skulder i nivå 3 uppgår till 1 443 (1 365) mkr respektive 308 (308) mkr.

Finansiella instrument i nivå 2 utgörs främst av derivatkontrakt, däribland ränteswappar och olika typer av linjära valutaderivat, samt företagsobligationer. Dessa instrument värderas med värderingsmodeller som bygger på marknadsräntor och andra marknadspriser. Finansiella instrument i nivå 3 utgörs främst av noterade aktier i gemensamägda bolag, placeringstillgångar i försäkringsrörelsen samt vissa derivatkontrakt som värderas med icke-observerbara data. Givet komplexiteten vid beräkningar och att det kräver att Banken gör bedömningar har värdering av finansiella instrument där marknadspriser saknas bedömts vara ett särskilt betydelsefullt område.

Hur detta område beaktades i revisionen

Vi har utvärderat huruvida Bankens metod för värdering av finansiella instrument där marknadspriser saknas inklusive klassificering i värderingshierarki är i enlighet med IFRS 13.

Vi har testat nyckelkontroller i värderingsprocessen, innefattande bankens fastställande och godkännande av antaganden och metoder som använts i modellbaserade beräkningar, kontroller av datakvalitet samt förändringshantering avseende interna värderingsmodeller. Vi har även testat generella IT-kontroller inklusive behörighetshantering för dessa system. Vår bedömning är att dessa nyckelkontroller är designade, implementerade och operativt effektiva och vi har därför bestämt att vi kan förlita oss på dessa nyckelkontroller i vår revision. Vidare har vi bedömt och utmanat de metoder och antaganden som används vid värdering av finansiella instrument där marknadsvärden saknas. Vi har jämfört värderingsmodellerna mot värderingsriktlinjer och branschpraxis. Vi har jämfört använda antaganden med lämpliga referensvärden och priskällor och undersökt betydande avvikelser. Vi har kontrollerat rimligheten i beräkningarna genom att stickprovsvis utföra egna oberoende värderingar. I vår revision har vi använt våra interna värderingsspecialister för att bistå oss i de granskningsåtgärder vi utfört.

Vi har även granskat att lämnade upplysningar i de finansiella rapporterna angående värdering av finansiella instrument till verkligt värde är ändamålsenliga.

Annan information än årsredovisningen och koncernredovisningen

Det tryckta årsredovisningsdokumentet innehåller även annan information än den formella årsredovisningen och koncernredovisningen och återfinns på sidorna 4 - 5 och 239 - 252. Det är styrelsen och verkställande direktören som har ansvaret för denna andra information. Vårt uttalande avseende årsredovisningen och koncernredovisningen omfattar inte denna information och vi gör inget uttalande med bestyrkande avseende denna andra information.

I samband med vår revision av årsredovisningen och koncernredovisningen är det vårt ansvar att läsa den information som identifieras ovan och överväga om informationen i väsentlig utsträckning är oförenlig med årsredovisningen och koncernredovisningen. Vid denna genomgång beaktar vi även den kunskap vi i övrigt inhämtat under revisionen samt bedömer om informationen i övrigt verkar innehålla väsentliga felaktigheter.

Om vi, baserat på det arbete som har utförts avseende denna information, drar slutsatsen att den andra informationen innehåller en väsentlig felaktighet, är vi skyldiga att rapportera detta. Vi har inget att rapportera i det avseendet.

Styrelsens och verkställande direktörens ansvar

Det är styrelsen och verkställande direktören som har ansvaret för att årsredovisningen och koncernredovisningen upprättas och att de ger en rättvisande bild enligt lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag och, vad gäller koncernredovisningen, enligt IFRS såsom de antagits av EU. Styrelsen och verkställande direktören ansvarar även för den interna kontroll som de bedömer är nödvändig för att upprätta en årsredovisning och koncernredovisning som inte innehåller några väsentliga felaktigheter, vare sig dessa beror på oegentligheter eller på fel.

Vid upprättandet av årsredovisningen och koncernredovisningen ansvarar styrelsen och verkställande direktören för bedömningen av bolagets och koncernens förmåga att fortsätta verksamheten. De upplyser, när så är tillämpligt, om förhållanden som kan påverka förmågan att fortsätta verksamheten och att använda antagandet om fortsatt drift. Antagandet om fortsatt drift tillämpas dock inte om styrelsen och verkställande direktören avser att likvidera bolaget, upphöra med verksamheten eller inte har något realistiskt alternativ till att göra något av detta.

Styrelsens revisionsutskott ska, utan att det påverkar styrelsens ansvar och uppgifter i övrigt, bland annat övervaka bolagets finansiella rapportering.

Revisorns ansvar

Våra mål är att uppnå en rimlig grad av säkerhet om att årsredovisningen och koncernredovisningen som helhet inte innehåller några väsentliga felaktigheter, vare sig dessa beror på oegentligheter eller på fel, och att lämna en revisionsberättelse som innehåller våra uttalanden. Rimlig säkerhet är en hög grad av säkerhet, men är ingen garanti för att en revision som utförs enligt ISA och god revisionsstandard i Sverige alltid kommer att upptäcka en väsentlig felaktighet om en sådan finns. Felaktigheter kan uppstå på grund av oegentligheter eller fel och anses vara väsentliga om de enskilt eller tillsammans rimligen kan förväntas påverka de ekonomiska beslut som användare fattar med grund i årsredovisningen och koncernredovisningen.

Som del av en revision enligt ISA använder vi professionellt omdöme och har en professionellt skeptisk inställning under hela revisionen. Dessutom:

- identifierar och bedömer vi riskerna för väsentliga felaktigheter i årsredovisningen och koncernredovisningen, vare sig dessa beror på oegentligheter eller på fel, utformar och utför granskningsåtgärder bland annat utifrån dessa risker och inhämtar revisionsbevis som är tillräckliga och ändamålsenliga för att utgöra en grund för våra uttalanden. Risken för att inte upptäcka en väsentlig felaktighet till följd av oegentligheter är högre än för en väsentlig felaktighet som beror på fel, eftersom oegentligheter kan innefatta agerande i maskopi, förfalskning, avsiktliga utelämnanden, felaktig information eller åsidosättande av intern kontroll.
- skaffar vi oss en förståelse av den del av bolagets interna kontroll som har betydelse för vår revision för att utforma granskningsåtgärder som är lämpliga med hänsyn till omständigheterna, men inte för att uttala oss om effektiviteten i den interna kontrollen.
- utvärderar vi lämpligheten i de redovisningsprinciper som används och rimligheten i styrelsens och verkställande direktörens uppskattningar i redovisningen och tillhörande upplysningar.
- drar vi en slutsats om lämpligheten i att styrelsen och verkställande direktören använder antagandet om fortsatt drift vid upprättandet av årsredovisningen och koncernredovisningen. Vi drar också en slutsats, med grund i de inhämtade revisionsbevisen, om det finns någon väsentlig osäkerhetsfaktor som avser sådana händelser eller förhållanden som kan leda till betydande tvivel om bolagets förmåga att fortsätta verksamheten. Om vi drar slutsatsen att det finns en väsentlig osäkerhetsfaktor, måste vi i revisionsberättelsen fästa uppmärksamheten på upplysningarna i årsredovisningen och koncernredovisningen om den väsentliga osäkerhetsfaktorn eller, om sådana upplysningar är otillräckliga, modifiera uttalandet om årsredovisningen och koncernredovisningen. Våra slutsatser baseras på de revisionsbevis som inhämtas fram till datumet för revisionsberättelsen. Dock kan framtida händelser eller förhållanden göra att ett bolag inte längre kan fortsätta verksamheten.
- utvärderar vi den övergripande presentationen, strukturen och innehållet i årsredovisningen och koncernredovisningen, däribland upplysningarna, och om årsredovisningen och koncernredovisningen återger de underliggande transaktionerna och händelserna på ett sätt som ger en rättvisande bild.
- inhämtar vi tillräckliga och ändamålsenliga revisionsbevis avseende den finansiella informationen för enheterna eller affärsaktiviteterna inom koncernen för att göra ett uttalande avseende koncernredovisningen. Vi ansvarar för styrning, övervakning och utförande av koncernrevisionen. Vi är ensamt ansvariga för våra uttalanden.

Vi måste informera styrelsen om bland annat revisionens planerade omfattning och inriktning samt tidpunkten för den. Vi måste också informera om betydelsefulla iakttagelser under revisionen, däribland de betydande brister i den interna kontrollen som vi identifierat.

Vi måste också förse styrelsen med ett uttalande om att vi har följt relevanta yrkesetiska krav avseende oberoende, och ta upp alla relationer och andra förhållanden som rimligen kan påverka vårt oberoende, samt i tillämpliga fall tillhörande motåtgärder.

Av de områden som kommuniceras med styrelsen fastställer vi vilka av dessa områden som varit de mest betydelsefulla för revisionen av årsredovisningen och koncernredovisningen, inklusive de viktigaste bedömda riskerna för väsentliga felaktigheter, och som därför utgör de för revisionen särskilt betydelsefulla områdena. Vi beskriver dessa områden i revisionsberättelsen såvida inte lagar eller andra författningar förhindrar upplysning om frågan.

Rapportomandra kravenligt lagar och andra författningar

Uttalanden

Utöver vår revision av årsredovisningen och koncernredovisningen har vi även utfört en revision av styrelsens och verkställande direktörens förvaltning av Svenska Handelsbanken AB (publ) för år 2018 samt av förslaget till dispositioner beträffande bolagets vinst eller förlust.

Vi tillstyrker att bolagsstämman disponerar vinsten enligt förslaget i förvaltningsberättelsen och beviljar styrelsens ledamöter och verkställande direktören ansvarsfrihet för räkenskaps- året.

Grund för uttalanden

Vi har utfört revisionen enligt god revisionsred

i Sverige. Vårt ansvar enligt denna beskrivs närmare i avsnittet Revisorns ansvar. Vi är oberoende i förhållande till moderbolaget och koncernen enligt god revisionsred i Sverige och har i övrigt fullgjort vårt yrkesetiska ansvar enligt dessa krav.

Vi anser att de revisionsbevis vi har inhämtat är tillräckliga och ändamålsenliga som grund för våra uttalanden.

Styrelsens och verkställande direktörens ansvar

Det är styrelsen som har ansvaret för förslaget till dispositioner beträffande bolagets vinst eller förlust. Vid förslag till utdelning innefattar detta bland annat en bedömning av om utdelningen är försvarlig med hänsyn till de krav som bolagets och koncernens verksamhetsart, omfattning och risker ställer på storleken av moderbolagets och koncernens egna kapital, konsolideringsbehov, likviditet och ställning i övrigt.

Styrelsen ansvarar för bolagets organisation och förvaltningen av bolagets angelägenheter. Detta innefattar bland annat att fortlöpande bedöma bolagets och koncernens ekonomiska situation och att tillse att bolagets organisation är utformad så att bokföringen, medelsförvaltningen och bolagets ekonomiska angelägenheter i övrigt kontrolleras på ett betryggande sätt. Den verkställande direktören ska sköta den löpande förvaltningen enligt styrelsens riktlinjer och anvisningar och bland annat vidta de åtgärder som är nödvändiga för att bolagets bokföring ska fullgöras i överensstämmelse med lag och för att medelsförvaltningen ska skötas på ett betryggande sätt.

Revisorns ansvar

Vårt mål beträffande revisionen av förvaltningen, och därmed vårt uttalande om ansvarsfrihet, är att inhämta revisionsbevis för att med en rimlig grad av säkerhet kunna bedöma om någon styrelseledamot eller verkställande direktören

i något väsentligt avseende:

- företagit någon åtgärd eller gjort sig skyldig till någon försummelse som kan föranleda ersättningsskyldighet mot bolaget, eller
- på något annat sätt handlat i strid med aktiebolagslagen, lagen om bank- och finansieringsrörelse, lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag eller bolagsordningen.

Vårt mål beträffande revisionen av förslaget till dispositioner av bolagets vinst eller förlust, och därmed vårt uttalande om detta, är att med rimlig grad av säkerhet bedöma om förslaget är förenligt med aktiebolagslagen.

Rimlig säkerhet är en hög grad av säkerhet, men ingen garanti för att en revision som utförs enligt god revisionsred i Sverige alltid kommer att upptäcka åtgärder eller försummelser som kan föranleda ersättningsskyldighet mot bolaget, eller att ett förslag till dispositioner av bolagets vinst eller förlust inte är förenligt med aktiebolagslagen.

Som en del av en revision enligt god revisionsred i Sverige använder vi professionellt omdöme och har en professionellt skeptisk inställning under hela revisionen. Granskningen av förvaltningen och förslaget till dispositioner av bolagets vinst eller förlust grundar sig främst på revisionen av räkenskaperna. Vilka tillkommande granskningsåtgärder som utförs baseras på vår professionella bedömning med utgångspunkt i risk och väsentlighet. Det innebär att vi fokuserar granskningen på sådana åtgärder, områden och förhållanden som är väsentliga för verksamheten och där avsteg och överträdelse skulle ha särskild betydelse för bolagets situation. Vi går igenom och prövar fattade beslut, beslutsunderlag, vidtagna åtgärder och andra förhållanden som är relevanta för vårt uttalande om ansvarsfrihet. Som underlag för vårt uttalande om styrelsens förslag till dispositioner beträffande bolagets vinst eller förlust har vi granskat styrelsens motiverade yttrande samt ett urval av underlagen för detta för att kunna bedöma om förslaget är förenligt med aktiebolagslagen.

Ernst & Young AB, Jakobsbergsgatan 24,

111 24 Stockholm, utsågs till Svenska Handelsbanken AB (publ)s revisor av bolagsstämman den 21 mars 2018 och har varit bolagets revisor sedan 28 april 1998.

PricewaterhouseCoopers AB, Torsgatan 21, 113 97 Stockholm, utsågs till Svenska Handelsbanken AB (publ)s revisor av bolagsstämman den 21 mars 2018 och har varit bolagets revisor sedan 29 mars 2017.

Stockholm den 15 februari 2019

Ernst & Young AB

PricewaterhouseCoopers AB

Jesper Nilsson
Auktoriserad revisorJohan Rippe
Auktoriserad revisor

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本
有価証券報告書提出会社が別途保管しております。